

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	自主防災防犯組織活動交付金経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	<small>自治振興及び出張所並びに連絡所費</small>
中事業	010015						自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
防災・防犯においては、平時も含めた地域としての活動が必要であり、概ね小学校区単位で結成している地区自主防災防犯組織に対し、市民の防災・防犯意識の高揚と全市域に自主的な防災・防犯体制の充実を図るとともに、地区自主防災防犯組織相互の情報交換及び活動展開等を支援する。							自主防災防犯組織活動交付金				16,410	負担金補助及び交付金	17,010	16,740				
							自主防災防犯協議会活動交付金				600							
事業概要							各地区の自主防災防犯組織が行う防災訓練、防災・防犯に関する研修会、防災士育成、資機材購入等の資金的支援として自主防災防犯組織活動交付金を交付する。 また、各地区組織相互の連携や全体的な活性化を図るため、会長会議、各地区内の防災リーダー研修事業等への資金的支援として自主防災防犯協議会活動交付金を交付する。											
これまでの取組内容																		
奈良市自主防災防犯協議会及び各地区自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。令和3年度には、交付金の算定基準を地区の自治会加入世帯数から実世帯数とすることで、自主防災防犯組織の地区全体での活動を推進できるよう支援体制を拡充した。また、自主防災防犯協議会に対しては、会長会議の開催、各地区防災訓練、防災防犯講話等の活動及び地区防災リーダー研修の開催を支援した。							事業費計				17,010	16,740						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							17,820				16,740				17,010			
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						17,820				16,740				17,010			
地方債																		
その他																		
一般財源											17,010				16,740			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	安全安心まちづくり推進経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
							中事業	010030	地域防犯活動推進経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指し、奈良市安全安心まちづくり基本計画の4つの基本目標（防犯力の高いまちづくり、子どもたちが安心できるまちづくり、交通事故のないまちづくり、公共の場等におけるマナー等を大切にすまちづくり）に向けて、「当事者意識の高揚」、「地域における自主的な活動の推進」、「環境の整備」の3つを柱とした事業に取り組む。</p> <p><b>事業概要</b> 市民の自主防犯意識啓発のため、専門知識を有する職員による防犯教室を開催する。また、地域の防犯力の向上のため、警察と連携した青色防犯パトロールを推進するほか、特殊詐欺等防止対策機器の購入に対し補助を行うことにより、市民の特殊詐欺被害の防止に努める。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 防犯教室の実施、青色防犯パトロールによる街頭見回り活動等、防犯に資する活動に取り組むとともに、防犯意識の高揚、啓発に努めた。 令和4年度の特種詐欺防止対策については、特殊詐欺等被害防止呼びかけシートを自主防犯組織を中心に配布し、また、高齢者を対象にした特殊詐欺等防止対策機器の購入補助を行った。その他、刑法犯認知件数のうち発生件数が多い万引きや自転車盗への対策として、啓発ステッカー等の配布を行い、市内で発生する刑法犯認知件数の削減に向けた取り組みを行った。 【防犯教室開催回数】 (R1) 36回 (R2) 13回 (R3) 8回 【青色防犯パトロール実施回数】 (R1) 233回 (R2) 214回 (R3) 290回 【特殊詐欺等防止対策機器購入費補助】 (R1) 57台 492千円 (R2) 53台 494千円 (R3) 54台 496千円</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬(防犯教室講師2人)	6,201	報酬	6,201	5,713							
							パートタイム会計年度任用職員期末手当(防犯教室講師2人)	1,241	期末手当	1,241	1,214							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償(防犯教室講師2人)	299	旅費	299	299							
							新聞代	37	消耗品費	230	230							
							防犯・交通安全教室用消耗品	100										
							防犯・交通安全運動用啓発物品	93										
							青色防犯パトロール用ガソリン代	63	燃料費	63	63							
							防犯啓発用ポスター・パンフレット等印刷費	11	印刷製本費	11	335							
							補助金関係通知等郵便料	70	通信運搬費	73	73							
							懇話会参加者通知用郵便料	3										
青色防犯パトロール専用車借上料	158	使用料及び賃借料	158	158														
特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金	600	負担金補助及び交付金	600	500														
									<b>事業費計</b>		8,876	8,585						
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												8,876	8,585					
事業費		8,821	8,585	8,876														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	8,821	8,585	8,876														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	安全安心まちづくり推進経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
							中事業	010030 地域防犯活動推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
青色防犯パトロール車については、担い手不足、実施者の高齢化、また、活動資金は実質団体の善意によって賄われているという現状から、今後は青色防犯パトロールの活動維持のための支援が必要である。活動維持のため、今後は、複数人での実施から一人でも青色防犯パトロールが可能となるよう、令和4年10月に「青色防犯パトロールに関する事務取扱要領」が改正されたことに伴い、人の目を補うためのドライブレコーダ及びその他設置に必要な付属部品（SDカード、分配器）を配布する。							ドライブレコーダー（本体・SDカード・分配器）				4,590	消耗品費	4,590					
							郵便料				10	通信運搬費	10					
事業概要											事業費計	4,600	0					
これまでの取組内容																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					4,600	0					
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		0	0	4,600														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	4,600							4,600	0						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域防犯活動推進経費（防犯関係機関補助金）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
							中事業	010030	地域防犯活動推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
<p>奈良・奈良西・天理警察署各管内において、地域に根ざした防犯活動や暴力団員による不当な行為の防止、暴力追放のための啓発活動を支援することにより、防犯思想の普及と地域安全活動の維持を行い、犯罪のない明るい地域社会を構築することを目的とする。</p>							天理防犯協議会負担金				195	負担金補助及び交付金	5,695	5,730				
							奈良地区防犯協議会補助金				2,500							
							奈良西地区防犯協議会補助金				2,000							
							奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金				1,000							
事業概要																		
<p>各協議会に補助金及び負担金を交付し、警察をはじめとする各防犯関係団体と連携を図ることにより、暴力追放のための啓発や地域に根ざした防犯活動を支援する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>各協議会に補助金及び負担金を交付し、防犯や暴力団追放に関する啓発用ポスター・チラシ及び啓発物品を使った啓発活動を実施した。また、暴力団排除広報啓発活動、特殊詐欺ATM警戒等、警察・関係団体と連携した取組により地域防犯啓発活動や暴力行為を追放する活動の支援を行った。</p>																		
											事業費計	5,695	5,730					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					5,695	5,730					
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		4,679	5,730	5,695														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	4,679	5,730	5,695						5,695	5,730							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	安全安心まちづくり推進懇話会運営経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
							中事業	010030		地域防犯活動推進経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
市民の防犯・交通安全思想の普及及び地域安全活動の活性化等を図るため、「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の策定及び推進を図るために必要な「奈良市安全安心まちづくり推進懇話会」の運営を行う。本計画は、昨今の情勢等に合致したものとするために、定期的に改定されるものであり、その都度多分野の有識者から意見を聴取することが必要となる。							懇話会参加者謝礼(9人×1回)					90	報償費	90	90			
							懇話会参加者市内旅費 懇話会参加者市外旅費					5 2	旅費	7	7			
事業概要							安全で安心して暮らすことができる地域社会を構築する指針となる「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の改定及び進捗管理のため、有識者等からの意見を聴く「奈良市安全安心まちづくり推進懇話会」を運営する。											
これまでの取組内容																		
平成20年4月に奈良市安全安心まちづくり条例が施行されたことに伴い、平成20年度に奈良市安全安心まちづくり基本計画(計画期間：平成21年度～平成25年度)を策定した。 その後、社会情勢等を加味し、市民の防犯意識等を調査するために市民アンケートを行い、平成25年度(計画期間：平成26年度～平成30年度)、平成30年度(計画期間：令和元年度～令和2年度)に計画の改定を行った。令和2年度には奈良市第4次総合計画の計画期間延長に伴い、基本計画の計画期間の終期を当初の令和2年度から、令和3年度に延長した。また、令和3年度にも市民アンケートを行い、奈良市第5次総合計画を踏まえた計画の改定を行った(計画期間：令和4年度～令和8年度)。							財 源 の 内 容					事業費計	97	97				
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費	182	97	97								
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	182	97	97														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	防犯カメラ管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
							中事業	010030		地域防犯活動推進経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>市内の防犯インフラ整備は、安全・安心で住みやすい街としてのイメージを高め、移住・定住を促進する重要事業である。特に防犯カメラの設置は、犯罪抑止効果を高め、犯罪発生時の容疑者特定につながる等、市民からの期待が高いものである。</p> <p>本市で設置した防犯カメラの適切な維持管理及び自治会等の防犯カメラの設置費用の補助等を実施することにより、奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指す。</p> <p><b>事業概要</b> 本市で設置した防犯カメラを適切に管理し、防犯環境を維持する。また、地域の防犯力の向上及び防犯意識の高揚のため、自治会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して補助を実施する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 街頭防犯カメラ事業は平成29年度に開始され、令和4年度は学校・通学路周辺、東エリアの交通要衝地・観光地周辺、街頭・交通犯罪多発箇所新たに200台の防犯カメラを追加設置したことにより、現在、合計523台(地域活性化事業分含む。)の防犯カメラの管理、運営を行っている。また、防犯カメラは犯罪抑止効果だけでなく、警察への防犯カメラ画像提供により事件の解決等にも大きく貢献している。犯罪発生時には、警察署への防犯カメラの画像提供によって、容疑者を特定する等、様々な形で事件解決に貢献しており、令和3年度は388件の画像提供を行った。</p> <p>また、平成29年度から令和3年度までに自治会等70団体に防犯カメラの設置費用の補助を行った。地域住民の視点で見た危険箇所への防犯カメラ設置を補助することで、地域の防犯力向上に寄与した。</p>							防犯カメラ電気代	1,797	光熱水費	1,797	1,414							
							防犯カメラ修繕料	300	修繕料	300	300							
							防犯カメラ移設手数料	281	手数料	485	331							
							防犯カメラPC設定作業手数料	154										
							防犯カメラ画角に係る樹木剪定手数料	50										
							ノートPC(無線通信式防犯カメラ通信専用端末)一式 4台	495	備品購入費	495	0							
							防犯カメラ設置料		使用料及び賃借料	13,086	8,965							
							NTT電柱添架料	95										
							関電柱共架料	347										
							防犯カメラリース料											
令和2年度設置分	計99台	3,564																
令和3年度設置分	計17台	909																
令和4年度設置分	計200台	8,171																
自治会等への防犯カメラ設置補助金	3,000	負担金補助及び交付金	3,000	3,000														
												<b>事業費計</b>	19,163	14,010				
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金																		
県支出金																		
地方債																		
その他																		
一般財源																		
												19,163	14,010					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		7,864	14,010	19,163														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	7,864	14,010	19,163														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	防犯カメラ管理経費（更新）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030						地域防犯活動推進経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
<p>市内の防犯インフラ整備は、安全・安心で住みやすい街としてのイメージを高め、移住・定住を促進する重要事業である。特に防犯カメラの設置は、犯罪抑止効果を高め、犯罪発生時の容疑者特定につながる等、市民からの期待が高いものである。本市で設置した防犯カメラの適切な維持管理により、奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指す。</p>							防犯カメラリース（107台分をリースに切替）					2,996	使用料及び賃借料	3,000				
							防犯カメラ添架料					4						
事業概要							<p>令和4年度までに設置した防犯カメラ523台（地域活性化事業分含む。）の台数を今後も継続し、防犯環境を維持していくため、平成29年度に備品購入し、耐用年数を超過した防犯カメラについては、トータルコストで備品購入より安価なリース契約に切り替える。</p>											
これまでの取組内容							<p>平成29年度から街頭防犯カメラ設置事業を開始し、これまで市内の駅周辺、交通の要衝地・観光地周辺、学校・通学路周辺、街頭・交通犯罪多発箇所に523台（地域活性化事業分含む。）の防犯カメラを設置し、管理・運用を行ってきた。</p> <p>防犯カメラは犯罪抑止効果だけでなく、犯罪発生時には警察署からの画像提供申請により、容疑者を特定する等、様々な形で事件解決に貢献しており、令和3年度は388件の画像提供を行った。</p>											
												事業費計	3,000	0				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3（決算）							令和4（予算）							令和5（予算案）				
事業費							0							0				
財源内訳							特定財源							0				
財源内訳							一般財源							0				
							3,000							3,000				
							0							0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	交通安全運動経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費			
							中事業	010015 交通安全運動経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算							
地域の交通安全活動の活性化と市民の交通安全思想の普及・向上を図り、交通事故のない安全で快適に暮らせるまちを目指すために、各種交通安全活動団体の支援及び交通安全啓発活動を推進する。							パートタイム会計年度任用職員報酬 (交通安全教室 1人)					1,458	報酬	1,458	1,420						
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償 (交通安全教室 1人)					204	旅費	204	204						
							交通安全教室用車両ガソリン代					40	燃料費	40	36						
							刺繍入り帽子					100	消耗品費	670	0						
							名称入りジャンパー					293									
							腕章					85									
							ベスト					192									
							交通安全指導員に対する団体傷害保険料					50	保険料	50	60						
							交通安全教室用自動車リース代					247	使用料及び賃借料	247	183						
							天理交通対策協議会負担金					143									
交通安全指導員会交付金					1,170																
奈良市交通対策協議会交付金					2,000																
												事業費計	5,982	5,230							
これまでの取組内容							財 源 の 内 容														
小・中学校、福祉センター等に出向き、子ども、高齢者等に対して令和元年度は延べ112回・11,897人、令和2年度は延べ63回・5,693人、令和3年度は延べ55回・4,820人に交通安全教室を開催し、交通ルール、マナーの向上を図った。 交通対策協議会では、警察をはじめとする各関係機関と協力して、春・秋の交通安全運動を行い、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図った。 また、迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見守り巡回活動、交通安全に関する安全点検などを交通安全指導員が行っており、その活動を支援した。令和5年度は現交通安全指導員の任期が満了となるのに伴い、新たに委嘱される新指導員への支援も含め、引き続き活動支援を行っていく。							財源内訳														
							国庫支出金														
							県支出金														
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)																	
財源内訳					地方債																
特定財源					その他																
一般財源					一般財源					5,982	5,230										



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	防災会議経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
		中事業		010010		防災会議経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算	
防災対策基本法に基づく防災会議の開催における、委員報酬及び費用弁償に係る経費。適宜委員構成の見直しを図り、防災会議において多様な意見を反映させながら、市地域防災計画の充実を図る。		防災会議委員報酬(23人×1回)										230	報酬	230	170
		防災会議委員費用弁償										18	旅費	18	12
事業概要		本市の地域及び市民を災害から守るため、また総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧を円滑に実施し、本市の防災の万全を期すことを目的とする地域防災計画の改定に防災関係機関等からなる防災会議委員の意見を反映するため、災害対策基本法に基づく防災会議を開催する。													
これまでの取組内容		平素からの関係団体との顔の見える関係を構築すること及び本市の防災計画に対し幅広く知見を得ることを目的とし令和元年度に防災会議を開催したが、令和2年度と令和3年度においては、コロナ禍にあることを踏まえ、書面による意見聴取とした。 令和4年度には、女性視点に立った防災・復興の取組促進のため、新たに女性委員を委嘱し、防災会議を開催した。										事業費計		248	182
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債							
事業費		0		182		248		その他							
財源内訳	特定財源							一般財源							
	一般財源	0		182		248						248		182	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	地域防災計画経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費	
							中事業	010015	地域防災計画経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本市の地域と市民を守るため、また災害予防、災害応急対策及び災害復旧の諸活動を円滑に実施し、防災の万全を期するために地域防災計画を策定しているが、災害の教訓等に対応した地域防災計画を毎年改定することが必要である。</p>							地域防災計画データ処理委託					484	委託料	484	480				
												事業費計		484	480				
事業概要							<p>近年の災害の教訓や、国や県の計画、法令に応じた見直しを行い、より効果的な地域防災計画の改定を進める。また、改定に係る修正箇所数が膨大となるため、委託により計画のデータ修正などを行う。</p>												
これまでの取組内容							<p>防災及び災害対応等についての問題点や課題を考査・分析し、中央防災会議の防災基本計画の修正などに基づき、毎年改定を行うことで奈良市地域防災計画の充実を図ってきた。 警戒レベルに応じた防災体制や国土強靱化地域計画、受援計画及び業務継続計画との関わりなど、国の各施策に応じた見直しを行い、より効果的な地域防災計画の改定を進める。</p>												
							財 源 の 内 容												
							財源内訳												
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		473	480	484	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	473	480	484	一般財源					484	480								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	防災対策事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>頻発する豪雨による災害や大規模な地震が日本全国で発生しており、本市においても、奈良盆地東縁断層帯に関係する地震では、大規模な被害が想定されている。また、時代の流れや環境の変化により、通信サービス等も大きく変化している。</p> <p>そこで行政として地域防災体制を充実させ、減災に努めることが求められており、それらを考慮した実効性のある防災・減災対策を講じる必要がある。</p>							防災に関する研修会・会議参加旅費					105	旅費	105	53			
							事務用消耗品 リース物件の買取					991 21	消耗品費	1,012	1,490			
<p>事業概要</p> <p>災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、防災体制の整備・強化に努め、平常時から防災・減災に向けた活動を行う。避難所案内板の修繕や、災害対応等に必要な消耗品や備品を購入する。その他、災害時に必要な機器類の適正な保守点検や維持管理を行う。</p>							照会・回答・通知用郵便料					49	通信運搬費	758	775			
							イリジウム端末使用料、エリアメール利用料等					709						
<p>これまでの取組内容</p> <p>災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、本市の防災・災害対策体制の整備・強化と防災・減災に向けた各種業務を行ってきた。また、国の指針に基づく避難場所等の案内表示の改善や防災情報の啓発に取り組んだ。</p>							全国瞬時警報システム（J-ALERT）年間保守委託					586	委託料	5,131	5,628			
							避難所案内板制作等業務委託					495						
							防災番組放送委託					4,042						
							情報システム機器廃棄委託					8						
							災害対策本部設置用機器借上料（パソコン他）					167	使用料及び賃借料	6,123	5,133			
							災害時通信用無線機借上料					5,946						
							有料道路通行料					10						
							奈良県防災行政無線運営協議会負担金					285	負担金補助及び交付金	3,387	2,338			
							耐震性貯水槽管理負担金					1,274						
							自主防災組織育成助成事業補助金					1,700						
							防災士養成研修出席負担金等					128						
												印刷製本費	935					
												手数料	498					
												事業費計	16,516	16,850				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	15,276	令和4(予算)	16,850	令和5(予算案)	16,516	地方債										
財源内訳	特定財源	1,600	700	1,700	その他					1,700	700							
	一般財源	13,676	16,150	14,816	一般財源					14,816	16,150							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	防災対策事務経費（避難所受付システム整備）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010		防災対策経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
<p>避難者数の把握が現状のままであると、災害対策本部による状況把握・情報共有に遅滞が生じ、特定の避難所のみ過密化する等、現場の混乱をきたす可能性がある。また、混乱する災害時において、受付の混乱、集計上のミスや紙名簿の紛失等の危険性が懸念される。</p> <p>避難者の情報をデジタル管理することで、災害対策本部での即時的な状況把握、市民へのリアルタイムの情報提供による避難所の偏り回避、避難所における受付等の混乱回避を目指す。</p>							システム導入・構築委託					7,384	委託料	7,384				
							システム利用料					344	使用料及び賃借料	344				
							プロポーザル審査委員報酬					60	報酬	60				
							プロポーザル審査委委員費用弁償					12	旅費	12				
事業概要												事業費計	7,800	0				
<p>災害時の状況把握の遅滞、利用される避難所の偏り、避難所受付の混雑、集計上のミス、紙名簿の紛失等の危険性を解消することを目的として避難所受付システムを導入する。</p> <p>避難者は、避難所毎に整備された入所2次元コードを各自のスマートフォンで読み取り、WEBフォームに氏名等を登録。退所時は退所2次元コードを読み取り、退所登録をする。</p> <p>避難者情報を自動集計し、避難所の収容率を災害対策本部でリアルタイムに把握するとともに、市民へもHPやSNS等で配信する。</p> <p>収集した避難者情報をCSVで取り出し、統合宛名データとの突合による被災者台帳を作成する。</p>							財源内訳					財源の内容						
これまでの取組内容							<p>現在、災害時に指定避難所等に避難してきた避難者の把握は、紙ベースの手書きの避難者名簿が基本となっている。この名簿から、市の避難所配置職員がフォームブリッジに避難者数等を入力し、キントーンによる集計を行っている。</p> <p>避難所の入退所をデジタル管理し、避難者名簿の自動作成、避難所利用状況の自動配信ができるシステムを構築する。将来、マイナンバーカード活用を視野に入れ、拡張性を持たせて構築する。</p>					国庫支出金						
							県支出金											
							地方債					7,300						
事業費							令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	その他								
							0	0	7,800	一般財源								
財源内訳	特定財源											7,300						
	一般財源						0	0	500	一般財源					500	0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	災害用物資備蓄経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
		中事業	015010		防災対策経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
大規模災害時に備えて、市内複数箇所に非常食等を分散備蓄することが必要不可欠である。市内小学校区ごとに防災倉庫を設置し非常食等の分散備蓄の適正化を図るとともに、地域性を勘案した集中備蓄の整備を進める。 また、大規模災害を想定した場合の、支援物資が届くまでの間の対応が可能な量の備蓄を計画的に進めていく必要がある。		災害時用非常食（クラッカー、ビスケット、液体ミルク等								6,093	消耗品費	10,000	19,752
		乳幼児対応備蓄品								1,379			
		避難所用生理用品								528			
		被災地支援物資求償備蓄食糧								2,000			
		災害時用パルーン型投光器								330	備品購入費	330	330
事業概要		大規模災害時に備えて、市内複数箇所に非常食等の分散備蓄を実施するとともに、市内小学校区ごとに防災倉庫を設置し分散備蓄の適正化を図る。 また、集中備蓄倉庫と分散備蓄倉庫に備蓄する災害用物資について、非常食の賞味期限切れ等更新が必要なものについて補充するとともに、計画に基づいた非常食等の備蓄を行う。								事業費計		10,330	20,082
これまでの取組内容		小学校区ごとの防災倉庫設置を進め、分散備蓄の適正化を図るとともに、機動的運用を勘案した集中備蓄倉庫の整備を行った。また、令和2年度において新型コロナウイルス感染症対策として、テント型間仕切りやテント付簡易トイレ等を整備した。 令和4年度にも集中備蓄倉庫及び分散備蓄倉庫の増設を行い、今後も備蓄計画に基づいて災害用物資を備蓄し、効率的な管理を進める。											
		財源の内訳								財源の内容			
		国庫支出金											9,975
		県支出金											
		地方債											
		その他								災害救助費求償金		2,000	2,000
		一般財源										8,330	8,107
事業費		令和3(決算)	5,977	令和4(予算)	20,082	令和5(予算案)	10,330						
財源内訳	特定財源		221		11,975		2,000						
	一般財源		5,756		8,107		8,330						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	移動系防災行政無線管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
災害情報の収集、また指示伝達を行うためにデジタル移動系防災行政無線が通信手段として必要である。							中継局発電機用軽油				56	燃料費	56	49				
							防災行政無線一体山中継局電気料金				260	光熱水費	260	216				
							移動系防災行政無線通信回線使用料				746	通信運搬費	746	673				
							固定・基地・移動局の電波利用料				83	負担金補助及び交付金	83	240				
												手数料		22				
<b>事業概要</b> 本市独自の通信手段であるデジタル移動系防災行政無線設備を運用する。											事業費計	1,145	1,200					
<b>これまでの取組内容</b> 平成28年度から運用を開始しているデジタル移動系防災行政無線設備について、災害時の迅速な情報収集・伝達が行えるよう適切な維持管理に努めた。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,145	1,200					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		20,027	1,200	1,145														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	20,027	1,200	1,145														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	同報系防災行政無線管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費						
							中事業	015010	防災対策経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算										
<p>本市においては、災害情報を地域住民に直接的に伝える手段として、平成27年度から同報系防災行政無線を運用している。市内に設置している防災スピーカー（同報系防災行政無線屋外拡声子局）からの放送により、災害時等の防災情報や避難情報などを広く市民や観光客に伝達することで、被害の抑止や軽減を図る。また、同報系防災行政無線設備は全国瞬時警報システム（Jアラート）にも接続されていることから、市民の生命財産を守る上で極めて重要な防災・緊急情報伝達手段であり、適切な運用管理が必要である。</p> <p><b>事業概要</b> 災害の発生に備え防災情報や避難指示などを防災スピーカー（同報系防災行政無線屋外拡声子局）の放送により広く市民や観光客に呼びかけ、避難行動を促すことにより被害の抑止を図るため、同報系防災行政無線設備の維持管理等を実施する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 平成24年度から平成26年度までに整備した同報系防災行政無線設備（基地局1局、中継局1局、固定局47局）について、定期試験放送の実施、無線設備の保守点検等、同報系防災行政無線設備の適切な運用を図るための維持管理や、放送内容の聴き取りが難しい区域への対策として、放送内容を確認するためのフリーダイヤル案内装置の設置に取り組んだ。 また、令和元年度から、同報系防災行政無線の可聴範囲を拡大するために新たに25カ所の屋外拡声子局の整備を進め、令和3年度から運用を開始した。令和4年度には執務室からのスピーカー放送を行える体制とすべく、遠隔制御装置を導入するとともに、システムのアップグレードを実施した。</p>							同報系防災行政無線設備電気料金	87	光熱水費	87	72													
							同報系防災行政無線設備修繕料	1,276	修繕料	1,276	1,220													
							同報系防災行政無線電話応答装置使用料 (フリーダイヤル音声案内装置回線使用料)	254	通信運搬費	254	254													
							同報系防災行政無線設備保守点検委託	17,068	委託料	17,068	19,995													
							同報系無線再送信子局土地借上料	2	使用料及び賃借料	641	641													
							メール配信システム利用料	639																
							同報系・基地・固定局の電波利用料	66	負担金補助及び交付金	100	158													
							同報系防災行政無線設備電気料金負担金	34																
														手数料										20
														事業費計										19,426
財源内訳							財 源 の 内 容																	
国庫支出金																								
県支出金																								
地方債																								
その他																								
一般財源																								
事業費		18,570	22,360	19,426																				
財源内訳	特定財源																							
	一般財源	18,570	22,360	19,426									19,426	22,360										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	防災情報ステーション管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010		防災対策経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
市民及び観光客等滞在者に災害時でも使用できる安定した情報通信環境と行政からの災害情報を提供するため、耐災害性の高い防災情報ステーション（公衆無線LAN）を市内数カ所の公共施設に設置している。安定した通信環境を提供することにより、インターネット接続での情報収集だけではなく、SNSを活用することで被災者の安否確認にも役立つほか、本市からの迅速な情報配信も行えるなど、多面的に利用できることから、防災上その拠点となる防災情報ステーションが必要となる。							防災情報ステーション通信回線使用料					1,512	通信運搬費	1,512	1,228			
							防災情報ステーション中継施設使用料					4,488	使用料及び賃借料	4,488	4,488			
							防災情報ステーション電気料金負担金					6	負担金補助及び交付金	6	6			
事業概要																		
市民及び外国人観光客を含む観光客等滞在者に、災害時でも使用できる安定した情報通信環境及び行政からの災害情報を提供するため、耐災害性の高い防災情報ステーション（公衆無線LAN）を市内の各公共施設で運用する。																		
これまでの取組内容																		
防災情報ステーション12カ所を整備し、災害による商用電源断絶時にも、周辺の住民及び観光客等滞在者がインターネットで情報収集できる迅速かつ的確な災害対応体制を構築した。																		
												事業費計	6,006	5,722				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												6,006	5,722					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		5,793	5,722	6,006														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	5,793	5,722	6,006														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	緊急告知ラジオ放送設備管理等経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
災害発生時の避難情報や気象警報は、同報系防災行政無線を通じて市内各所に設置したスピーカーから放送を行うほか、市ホームページ、登録型メール配信等で情報を伝達している。自動起動装置付の緊急告知ラジオは、即時音声により災害時に迅速な情報伝達を行うことが可能であることから、緊急告知ラジオの購入補助制度や、視覚障害者への無償配付により普及を図るとともに、放送を行う市内のコミュニティFM局「ならどっとFM」における緊急情報提供等の放送設備を維持管理する必要がある。							緊急告知ラジオ制御装置保守点検委託					1,320	委託料	2,252	2,220			
							視覚障害者(1・2級)への緊急告知ラジオ配付業務委託					932						
							緊急告知ラジオ購入費補助金					420	負担金補助及び交付金	420	400			
事業概要																		
緊急告知ラジオの購入補助制度を実施するとともに、市内のコミュニティFM局「ならどっとFM」における緊急情報提供等の放送設備の維持管理を行う。また、視覚障害1級・2級の手帳所持者に対する緊急告知ラジオ無償配付は、令和4年度に引き続き新規対象者に対して実施する。																		
これまでの取組内容																		
平成27年度から、奈良市内のコミュニティFM局である「ならどっとFM」と協定を締結し、緊急情報提供用の放送設備を導入し、緊急告知ラジオ購入者に対する補助金の交付を開始し、各避難所及び福祉避難所の協定締結施設等に緊急告知ラジオを配付した。また、令和3年度から、視覚障害1級・2級の手帳所持者を対象として、緊急告知ラジオの無償配付を行っている。 緊急告知ラジオ購入者に対する補助金の交付実績としては、平成29年度に62台分、平成30年度に98台分、令和元年度に46台分、令和2年度に80台分、令和3年度に62台分の補助金を交付した。																		
												事業費計	2,672	2,620				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金							900				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												2,672	1,720					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		8,082	2,620	2,672														
財源内訳	特定財源	5,900	900															
	一般財源	2,182	1,720	2,672														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ハザードマップ作成経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010		防災対策経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>過去の浸水害及び土砂災害による被害が想定される区域を明らかにするマップを作成し市民に周知することにより、災害の発生が予想される状況において早めの避難行動につなげ、より多くの市民等の生命・財産を守ることを目的とする。</p> <p>平成30年7月豪雨の被災地では、概ね想定していた浸水想定区域内等で災害が発生し、住民に避難を促す情報を発信したにもかかわらず、避難行動につながらなかった地域もあり、各地域で多くの被災者を生むことになった。この教訓を踏まえて、ハザードマップにより想定される災害のリスクを周知することの重要性が改めて認識された。</p>							ハザードマップ作成配布委託					15,000	委託料	15,000				
												事業費計					15,000	
事業概要							<p>令和3年5月の水防法の改正により中小河川が洪水浸水想定区域の指定対象に追加されたことを受け、奈良県が、中小河川を対象に加えた「洪水浸水想定区域図」を作成することから、現行のハザードマップを改訂し、市内の全戸・全事業所に配布する。</p>											
これまでの取組内容							<p>平成25年度に洪水・土砂災害のハザードマップを掲載した「奈良市防災ハンドブック」を作成し、水害リスク等の周知、啓発を進めてきた。</p> <p>令和2年度には奈良県が令和元年度に水位周知河川を対象に作成、公表した「洪水浸水想定区域図」を基にハザードマップを作成し、市内全戸・全事業所に配布した。</p>											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)					7,500					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						7,500					
							一般財源						7,500					
							事業費	令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)						
								0		0		15,000						
							特定財源					7,500						
							一般財源	0		0		7,500		7,500	0			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	宿泊施設避難利用支援事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010		防災対策経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
感染症への感染リスクを懸念する市民が避難を躊躇することを回避するとともに、分散避難により指定避難所における感染リスクを抑制するため、市内の宿泊施設(ホテル・旅館等)に市民が避難のため利用できる体制を構築する必要がある。							避難用宿泊施設提供業務委託					200	委託料	200	1,000			
												印刷製本費						
事業概要												事業費計		200	1,021			
感染症対策として、「奈良市災害時における宿泊施設への避難利用支援業務委託契約」を市内宿泊施設と締結し、宿泊施設の空き部屋を災害時の避難先として活用することで、指定避難所での市民の感染不安の払拭と分散避難による指定避難所における感染リスク抑制を図る。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の緊急事業として令和2年7月から制度の運用を開始した。令和4年度は、市内11カ所の宿泊施設と業務委託契約を締結し、制度の運用を行った。							国庫支出金						1,021					
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		0	1,021	200	その他													
財源内訳	特定財源		1,021		一般財源													
	一般財源	0	0	200						200	0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	其他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	避難所開設運営委任経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
指定避難所の開設・運営は、市職員を各施設に4名ずつ(2名2交替制)配置しているが、災害発生時に市職員の被災によって速やかな指定避難所の開設に支障を来すことが予想される。避難所の開設・運営業務の全部又は一部を地域へ委任することにより、指定避難所の迅速な開設とともに運営に従事する市職員数を災害時優先業務等に充てることが可能になり、災害対応業務の実効性向上を図ることができる。							避難所開設運営謝礼(全部委任) 780 避難所開設運営謝礼(一部委任) 300					報償費	1,080	1,080				
												事業費計		1,080	1,080			
事業概要							財 源 の 内 容											
災害発生時の指定避難所の開設・運営について、地区自主防災組織と協定を締結し、避難所の開設・運営業務の全部又は一部を地域へ委任する。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
令和2年度から避難所の開設・運営業務の全部又は一部を委任する協定の締結を進めており、令和3年度までに20カ所の避難所において協定を締結した。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		135	1,080	1,080						地方債								
財源内訳	特定財源									その他								
	一般財源	135	1,080	1,080						一般財源	1,080	1,080						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	防災用備蓄倉庫設置経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010		防災対策経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>大規模災害に備えた計画的な備蓄に対応した防災備蓄倉庫を整備する必要がある。分散備蓄倉庫については、老朽化による更新が必要な倉庫があるほか、防災備蓄品の充実により保管スペースが不足した状態となっていることから、更新することが必要である。</p>							分散備蓄倉庫				6,200	備品購入費	6,200					
											事業費計		6,200	0				
事業概要							<p>小学校の統合再編により移設が必要となる防災倉庫について、老朽化によって移設に耐えることができない倉庫を更新する。</p>											
これまでの取組内容							<p>緊急防災・減災事業債を活用するなどして、地域性の高い分散備蓄倉庫と機動的運用を図る集中備蓄倉庫の整備を進めた。 令和4年度には、分散備蓄倉庫未整備であった地区に分散備蓄倉庫を整備し50防災地区への整備を完了したほか、機動的な運用ができる集中備蓄倉庫を4カ所新設した。</p>											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)				令和4(予算)				令和5(予算案)			
事業費							0				0				6,200			
財源内訳							特定財源								6,200			
財源内訳							一般財源				0				0			
															6,200			
															0			
															0			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	防災訓練経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費		
		中事業	015015	防災訓練経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算			
地域防災能力の向上と市民の防災・減災意識を高めるため、市民及び自主防災組織、防災関係機関等の参加のもと行う「奈良市総合防災訓練」を実施する必要がある。また、各地区の自主防災組織が実施する防災訓練等において、防災用品の貸出しや啓発のための防災用品の展示を実施する等、市としての支援を行うことで、訓練の充実、実施促進による地域の防災力向上につなげる。		防災訓練用消耗品	158	消耗品費	158	300									
		炊き出し・非常食	100	食糧費	100	100									
		総合防災訓練周知用ポスター印刷費	170	印刷製本費	170	40									
		応急手当用救急セット	59	医薬材料費	59	59									
		総合防災訓練関係機関通知用郵便料	22	通信運搬費	22	10									
		防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料	354	保険料	354	354									
事業概要		発災時に避難所の運営主体となる地区自主防災組織等と連携し、市民及び防災関係機関等の参加のもと、避難訓練や避難所開設・運営訓練等を市内全域で一斉に行う「奈良市総合防災訓練」を実施する。また、地区で行われる防災訓練を支援する。													
これまでの取組内容		令和元年度に奈良市総合防災訓練(市民いっせい避難訓練)を実施し、約3,600人が参加した。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。令和4年度には10,000人の参加を目標とし、関係機関の参加のほか、市の各部署の災害対応業務に基づいた訓練も実施し、目標を達成した。													
										事業費計	863	863			
財源内訳		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											
事業費		513	863	863	地方債										
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	513	863	863	一般財源					863	863				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	国民保護対策経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015025 国民保護対策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>奈良市国民保護計画に基づき市民の保護のための措置に関する施策の推進を図る。また、奈良市国民保護計画の変更について、奈良市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、市議会へ報告し公表する。</p> <p>国民生活等に及ぼす影響を最小限にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救助・武力攻撃災害への対処等の措置など、法律改正や基本指針の変更に伴う改定業務を行うとともに諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催する必要がある。</p>							国民保護協議会委員報酬(20人×1回)					200	報酬	200	140			
							委員費用弁償					18	旅費	18	8			
事業概要							<p>「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図る。</p>											
これまでの取組内容							<p>国民保護計画において市対策本部の組織体制の整合性を図るための改正を行った。令和4年度は、本市の男女共同参画の推進のため、奈良市国民保護協議会の委員の更新にあたり、新たに女性委員を追加委嘱した。</p>											
												事業費計	218	148				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		0	148	218	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	0	148	218						218	148							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	被災地支援対策経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	020010	被災地支援対策経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金額	前年度予算						
他自治体における災害発生時においては、速やかに状況把握のための先遣隊を派遣し、そこで得た被害状況及び支援ニーズ等の情報を活用して、迅速かつ効果的な被災地支援を行う必要がある。巨大台風や大雨等の被害が全国的に多発しているほか、地震などによる災害も予想されることから、災害による被害を受けた自治体に対する応援・受援の必要性が高まっている。 また、他市や他都道府県での災害発生時等に、速やかに先遣隊を派遣することで迅速かつ的確な支援を行うとともに、本市が被災した際の迅速かつ幅広い受援につなげる。							宿泊料及び旅行雑費	519	旅費	519	519							
							消毒液、タオル、マスク等 災害派遣・ボランティア用清掃作業品	33 500	消耗品費	533	533							
							ガソリン代	110	燃料費	110	110							
							支援物資輸送費	330	通信運搬費	330	330							
							宿泊料・駐車場使用料 有料道路通行料	876 50	使用料及び賃借料	926	926							
事業概要										事業費計	2,418	2,418						
これまでの取組内容										財源の内訳		財 源 の 内 容						
平成30年度に倉敷市、令和元年度に千葉市、長野市に先遣隊及び応援職員を派遣した。										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
										その他	災害救助費求償金	2,418	2,418					
										一般財源		0	0					
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	2,418	令和5(予算案)	2,418											
財源内訳	特定財源			2,418	2,418													
	一般財源	0	0	0	0													



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	市長・副市長の秘書渉外経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010 秘書渉外経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市長・副市長の秘書業務及び各種関係者等への渉外業務を円滑に行う。							中央官庁折衝(6回)、全国市長会(2回)ほか市外旅費					1,760	旅費	1,760	1,673			
							市、市長、副市長交際費					900	交際費	900	900			
							全国市長会負担金					1,286	負担金補助及び交付金	7,588		7,591		
							近畿市長会負担金					295						
							奈良県市長会負担金					5,157						
その他負担金等					850													
事業概要																		
各省庁へ要望活動を行うための旅費、市政を円滑に運営するうえで必要な交際費、他団体からの情報収集・共有するための負担金等																		
これまでの取組内容																		
最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い効果的な事務執務に努めている。																		
												事業費計	10,248	10,164				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		7,526	10,164	10,248	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	7,526	10,164	10,248						10,248	10,164							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	010010	秘書渉外経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算			
国際文化観光都市として国内外から訪れる関係者に対し懇切丁寧な接遇を行うとともに、市長・副市長の執務環境を整え円滑な行政活動の推進を図る。  事業概要 広く情報収集するための新聞代や、市長・副市長車に要する経費、秘書システムに要する経費等		事務用消耗品・行事用消耗品・新聞代等	1,010	消耗品費	1,010	1,010								
		公用車ガソリン代	35	燃料費	35	29								
		行事等賄	30	食糧費	30	30								
		帳票及び事務用紙等印刷費	50	印刷製本費	50	47								
		車両修繕料	10	修繕料	10	10								
		郵便費・運搬料	48	通信運搬費	191	53								
		電信電話料	143											
		クリーニング代	80	手数料	80	80								
		事務機器保守点検委託	561	委託料	561	561								
		自動車借上料	1,493	使用料及び賃借料	1,735	1,488								
設備借上料・有料道路通行料等	242													
				事業費計	3,702	3,308								
これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い効果的な事務執務に努めている。		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
	令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)	地方債										
事業費	2,907	3,308	3,702	その他										
財源内訳	特定財源			一般財源										
	一般財源	2,907	3,308	3,702			3,702	3,308						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	表彰経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	040010		表彰経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
市表彰は奈良市表彰条例に基づき昭和33年から続く事業で、市政の発展及び市民の福祉の増進に寄与し、その功績が顕著で市民の模範となる人及び団体に対して、原則11月3日(文化の日)に表彰式を実施し、その功績を称えている。		表彰審査委員報酬(4人×2回)								64	報酬	64	64	
		費用弁償(4人×2回)								8	旅費	8	8	
		有功表彰記念品(32個)								211	報償費	1,647	872	
		功労表彰記念品(238個)								1,309				
		善行表彰記念品(23個)								127				
		手提げ袋(293枚)								26	消耗品費	175	136	
		賞状筒(293個)								58				
		表彰式会場装飾代								55				
		事務用物品(白布等)								36				
		表彰式案内状・封筒								27	印刷製本費	206	192	
		表彰式プログラム								55				
		賞状								124				
被表彰者案内用切手、返信用切手								52	通信運搬費	127	84			
案内状用、写真送付用切手								75						
賞状筆耕料								838	筆耕翻訳料	838	550			
表彰式会場設営委託								200	委託料	390	390			
写真撮影業務委託								190						
										事業費計		3,455	2,296	
財源内訳		財源の内容												
国庫支出金														
県支出金														
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
		1,540	2,296	3,455										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,540	2,296	3,455								3,455	2,296	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	顕彰経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	040015		顕彰経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
市民又は奈良市に縁故の深い人で、広く社会の進展、学術文化の興隆に貢献し、公共の福祉の増進に寄与した人、又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があった人に対し、その功績をたたえ、もって市民敬愛の対象として「奈良市名誉市民」の称号を贈る。また親善その他の目的で市の賓客として来訪した人又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があったと認められた人に対し、「奈良市特別名誉市民」の称号を贈る。		特別名誉市民章(1人)	53	報償費	262	262							
		記念品(1個)	209										
		賞状筒(1本)	1	消耗品費	1	1							
		称号記筆耕料(1枚)	11	筆耕翻訳料	11	11							
事業概要		「奈良市名誉市民条例」及び「奈良市名誉市民条例施行規則」に基づき、称号記、名誉市民章・特別名誉市民章、記念品の贈呈を行う。また平成24年8月にはスポーツ、文化、芸術の発展、その他についてその功績が顕著で、本市の名を高めるとともに、広く市民に敬愛され、社会に明るい希望を与えた人について「奈良市民栄誉賞」を創設した。											
これまでの取組内容		これまでに、「奈良市名誉市民」として、岡潔氏(昭和43年11月3日)、橋本凝胤氏(昭和43年11月3日)、佐伯勇氏(昭和50年11月3日)、杉岡華邨氏(平成13年9月15日)の4名に授与した。また「奈良市特別名誉市民」として慶州市長、西安市長、トレド市長をはじめとする50人の賓客に対して称号を贈った。この他、「奈良市民栄誉賞」を村田諒太氏(平成24年8月27日)、徳勝龍誠氏(令和2年2月23日)に授与した。											
									事業費計	274	274		
財源内訳		財源の内容											
国庫支出金													
県支出金													
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
		0	274	274	地方債								
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	0	274	274	一般財源								
						274	274						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	広報事務経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
									中事業	010010		広報事務経費								
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算						
秘書広報課は、市政情報をはじめ本市の様々な情報を市独自に、あるいは報道機関を通じて市内外に発信する役割を持つ。広報業務に係る経費を以て、円滑な事務執行に努めている。  事務情報収集源として新聞・書籍の購入、報道機関等への報道資料の作成・通知や各種機関との調整連絡を行っている。		奈良県広報協会総会旅費	2	旅費	18	18														
		奈良県広報協会支部会会議旅費	3																	
		北方領土問題担当者研修会旅費	2																	
		広報取材用旅費	11																	
		新聞代	306	消耗品費	734	668														
		広報参考図書	11																	
		シティプロモーション参考図書	30																	
		コピー代・コピー用紙	280																	
		ファックス用トナー	43																	
		その他事務用消耗品	64																	
広報事務用切手	41	通信運搬費	41	41																
ファックス使用料	80	使用料及び賃借料	80	80																
奈良県広報協会負担金	5	負担金補助及び交付金	10	10																
北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金	5																			
これまでの取組内容		日常的な課業務を行う。令和5年度も令和4年度とほぼ同規模で行う。										事業費計	883	817						
		財源内訳										財源の内容								
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債															
事業費		1,422	817	883	その他															
財源内訳	特定財源				一般財源															
	一般財源	1,422	817	883		883	817													

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 秘書広報課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業		広報事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
								中事業	010010		広報事務経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>奈良市在住の学生や若者の就業を応援する取り組みの一環。若手クリエイター制度(クリエイター登録制度)の創設により、市役所の制作物や企画等、クリエイティブな部分を外部に依頼することで事業の質を底上げし、若手クリエイター達と共に、奈良市のPR力を高める目的。</p>							登録クリエイターに対する報償費					1,200	報償費	1,200					
												事業費計			1,200	0			
事業概要							<p>ホームページに「若手クリエイター登録」応募フォームを設置。想定クリエイターは県内の若手デザイナー、イラストレーター、ライター、カメラマン、翻訳、動画編集者等。応募のあったクリエイターには個別に連絡を取り、要件を満たしているか審査・確認後、正式に登録。クリエイターを必要とするプロジェクトが庁内で発生した際に、各クリエイターの適正を見極めて依頼する。</p>												
これまでの取組内容							<p>これまでは、デザイン関係の依頼に対して、秘書広報課の職員がデザインを担ってきた。この中で、次のことが課題としてあげられる。①秘書広報課の広報媒体は年々増加・多様化し、それに伴いデザイン制作等が必要な業務が増えている②年々、全庁的にデザインに関する要求が高まっており、当課への問い合わせや対応が増加している③各課ではデザイナー等とのコネクションがなく、クリエイティブなものを作成するハードルが高い。 これら現状の課題に対し、若手クリエイターの力を借りることで、奈良市のPR力を高めるとともに、若者の就業支援にもつなげる施策として位置付けたい。</p>												
							財 源 の 内 容												
							財源内訳												
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源												
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)													
事業費		0		0		1,200													
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	0		0		1,200										1,200		0	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	まちかどトーク						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費	
							中事業	010010	広報事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>事前に各分野のテーマをパンフレットや奈良しみんだより、ホームページで周知し、市民(団体)の希望するテーマについて、希望の場所に職員が出向き、出前講座を行っている。まちかどトークを実施し、市政への理解と関心を深めてもらうことにより、市民参画を促進する。</p>							パンフレットコピー代					7	消耗品費	7	19				
												事業費計		7	19				
事業概要							<p>奈良市まちかどトーク実施要綱に基づき、市民が、あらかじめ設定した市政の各方面の施策の中から、聞きたいテーマを選んで申込み、担当課の職員がその施策等の内容を出向いて説明する。</p>												
これまでの取組内容							<p>市民参画推進のため、自治会を主とした市民の要請に応じていくことを目的としているものである。申込方法はオンラインでのフォームによる申請の他、市役所での受付等、インターネットの利用が難しい市民に対して情報を周知し、申込みを促すための取組を行っている。また、オンラインによる講座も行っている。</p>												
							財 源 の 内 容												
							財源内訳												
							国庫支出金												
							県支出金												
							令和3(決算)					令和4(予算)		令和5(予算案)					
事業費							12					19		7					
財源内訳	特定財源																		
	一般財源						12					19		7					
							地方債												
							その他												
							一般財源							7		19			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	広報板事業	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
		中事業		010010		広報事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算			
本市の事業を市民に広く告知するため、自治会ごとに広報板を設置し、老朽化及び破損等にも対応することで公益性のある情報や地域の催し等の周知を図る。		広報板修理用消耗品								23	消耗品費	23	23		
		広報板製作設置委託								1,399	委託料	1,514	1,421		
		広報板廃棄委託								115					
事業概要		奈良市広報板設置及び管理に関する要綱により実施。自治会ごとに原則1カ所に広報板を設置している。													
これまでの取組内容		老朽化に伴う修理・更新希望が多くある。令和4年度は約80件対応した。													
										事業費計		1,537	1,444		
財源内訳		財源の内容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債							
事業費		1,438		1,444		1,537		その他							
財源内訳	特定財源							一般財源							
	一般財源	1,438		1,444		1,537					1,537	1,444			



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業		行財政情報提供経費		会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
				中事業	010010		広報事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算	
本市の職員に対し、ニュースや日本全国の自治体の取組、中央省庁の最新情報を提供する。		行財政情報サービス使用料										4,884	使用料及び賃借料	4,884	4,884
												事業費計			
事業概要		課長補佐級以上の管理職に加え、希望する職員にライセンスを付与する。													
これまでの取組内容		400人以上が登録し、閲覧している。													
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源												4,884	4,884
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											
事業費		4,884	4,884	4,884											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	4,884	4,884	4,884											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	しみんだより発行等経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010015 しみんだより発行等経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>市政情報を広く市民に知らせ、市政に対する理解と協力を求め、市政に積極的に参加してもらうことを目的に、紙媒体の広報手段として市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行している。</p> <p>主に自治会加入世帯を対象に配布していたものを、令和元年度から全戸配布とし、公平な情報伝達を行っている。</p>							しみんだより発行等協力者謝礼					2,072	報償費	12,572	12,572			
							地域自治協議会しみんだより等配布報償費					10,500						
							トナーカートリッジ、イメージドラム					251	消耗品費	437	437			
							CD-R等					9						
							編集用フォント					177						
							しみんだより印刷					45,000	印刷製本費	45,000	37,033			
							メール便代					30	通信運搬費	30	30			
							しみんだより等配送委託					48,812	委託料	48,812	58,300			
							広報紙電子出版システム(DTP)賃借料					16	使用料及び賃借料	16	46			
							広報紙電子出版システム(DTP)用PC					528	備品購入費	528	1,100			
							<b>事業費計</b>			107,395	109,518							
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
<p>しみんだよりについては、市政情報を発信する市の広報活動の柱と位置づける。市民が知りたいことと市が発信したいことをバランスよく盛り込み、限られた紙面の中でより充実した内容となるよう構成を図ってきた。紙面作成については外部委託も活用することにより、紙面のデザイン性を向上し、さらには職員の業務量を縮減することでフルコストの視点での予算の縮減を図っている。</p>							国庫支出金											
							県支出金					県民だより奈良配布委託金					25,775	28,189
							地方債											
<b>事業費</b>		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
財源内訳	特定財源	38,490	39,598	39,940	その他					14,165	11,409							
	一般財源	48,458	69,920	67,455	一般財源					67,455	69,920							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	ラジオ広報事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
							中事業	010020	視聴覚広報経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>地域に密着した情報を提供するため、平成4年に制度化されたコミュニティFM放送は、地域の活性化につながる情報や行政情報などのほか、災害時には地域の避難所情報などをリアルタイムに発信できるといった情報伝達体制の多重化を図ることができることから、総務省においても、その活用を呼びかけている。コミュニティFMが市政情報を得る手段の一つとして浸透させることでさらなる活用につなげる。</p>							コミュニティFM放送委託				2,805	委託料	2,805	7,623				
											事業費計			2,805	7,623			
事業概要							財 源 の 内 容											
<p>奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間の告知を毎日複数回行うことで市の情報を広く周知し、情報の即効性と放送時間の自由度を上げる。また、イベント会場からの市民の声を交えた放送、放送局からの情報発信も行う。</p>																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
<p>奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間のお知らせを行うことで市の情報を広く周知できている。また、緊急に告知する必要がある情報については当日対応できる体制をとることで、市民への伝達手段の一つとして活用している。</p>																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		4,205	7,623	2,805														
財源内訳	特定財源		4,818															
	一般財源	4,205	2,805	2,805						2,805	2,805							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	動画広報事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
							中事業	010020 視聴覚広報経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>現在、YouTubeをはじめ、Facebook・Twitter・InstagramなどSNSの動画対応やWEB会議システムの標準化に伴い、動画をスマホで視聴する習慣が急速に定着した。次世代移動通信「5G」により動画視聴が快適になることで、その傾向は今後さらに進むと考えられる。</p> <p>動画の視聴時間は若い世代ほど長いという調査結果も出ており、広報紙と並行して動画・インターネット・駅に設置したデジタルサイネージでの市政情報の提供を行うことで幅広い世代への情報提供を行う。</p> <p>各課からもイベント等の動画による周知の相談も増えており、市の施策についての動画の活用による効果的な広報を実施する。</p>							動画広報機器等消耗品	24	消耗品費	24	134							
							デジタルサイネージ電気料金 (JR奈良駅・大和西大寺駅)	171	光熱水費	593	871							
							デジタルサイネージ電気料金 (近鉄奈良駅 他9駅)	422										
							ビデオカメラ修理費	63	修繕料	63	0							
							スマートフォン、Wi-Fi通信契約料	110	通信運搬費	155	327							
							デジタルサイネージ通信契約料 (JR奈良駅・大和西大寺駅)	45										
							駅デジタルサイネージ運用支援業務委託	1,584	委託料	1,584	60,400							
									使用料及び賃借料		1,100							
									備品購入費		1,470							
									事業費計	2,419	64,302							
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容						
<p>アーティストとのコラボ作品の制作、成人式やシンポジウムの生中継、職員出演のCMの制作、職員採用動画等、他市に先行して動画広報に力を入れ、平成24年に開設したYouTubeチャンネル「奈良市動画チャンネル」のチャンネル登録者数は10,300人を超えている。</p> <p>各課でも動画を活用したいという相談も増えており、動画を活用し施策の周知・地域愛の醸成・市民活動への参画の推進に取り組んでいる。</p>							国庫支出金				63,567							
							県支出金											
							地方債											
							その他	奈良市動画チャンネル (YouTube) 広告収入 180、県Wi-Fi電気使用料 3					183	3				
							一般財源					2,236	732					
事業費							令和3 (決算)	7,203	令和4 (予算)	64,302	令和5 (予算案)	2,419						
財源内訳							特定財源			63,570		183						
							一般財源	7,203	732			2,236	732					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
									会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業 インターネット広報事業 中事業 010035 インターネット広報経費																				
事業目的及び必要性									積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
ホームページやニュースリリース配信を活用して、広く市政・観光・イベント情報を発信することで、市民に市政への関心を高めてもらうとともに、市外・県外の人にも本市の事業や取組について情報提供を行い、魅力に触れてもらうことを目的としている。 また、LINEを使ったシステムを活用することで、市民にとってより最適化された情報の提供を行う。									ニュースリリース配信委託					990	委託料	990	990			
									ホームページ運用保守システム使用料 LINE電子申請システム使用料					7,260 3,300	使用料及び賃借料	10,560	7,260			
<b>事業概要</b> 市政情報を即時性をもって詳細に発信するために、市の公式ホームページを運営する。スマートフォンやタブレットで表示が自動的に最適化されるレスポンシブウェブデザインを採用するとともに、災害時にアクセスが集中しても表示可能な「災害時用トップページ」への切り替え機能、市が保有している外部特設サイトの統合による一元的な管理、ホームページ担当者研修などを行い、継続して情報発信の質の向上に取り組む。 ニュースリリース配信は、各種WEBニュースサイトへ報道資料を原文転載したり、全国のメディア関係者宛に報道資料を提供することで、各種メディアを通じて広く情報提供する機会の拡大を図っている。 LINEのシステムを利用することで、それぞれが自分に必要な情報のみをプッシュ型で受け取ることができるほか、年齢や居住地域による最適化された情報提供も可能となっている。															事業費計	11,550	8,250			
<b>これまでの取組内容</b> ホームページは、しみんだよりと並ぶ広報活動の重要な柱であり、閲覧が市内・市外に関わらず可能であることから、本市をPRする重要な広報媒体として、コンテンツをわかりやすく閲覧できるよう取り組んでいる。 より効果的な情報提供を行うため、ホームページ研修を実施するとともに、アクセス解析を元にした改善を行う。 また、市外・県外にも積極的・効果的に情報提供を行うため、ニュースリリース配信を委託で行っている。 LINEのシステムを活用し、必要としている方へのみ情報を提供することで、各イベントの参加者が増やすことができている。																				
									財源の内訳											
									財 源 の 内 容											
									国庫支出金											
									県支出金											
									地方債											
									その他											
									広告収入											
									一般財源											
		令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)												
事業費		8,250			8,250			11,550												
財源内訳	特定財源	528			528			528												
	一般財源	7,722			7,722			11,022												
										11,022 7,722										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	定住促進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010032	定住促進経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>主に20～30代の都市圏の移住検討者を中心に定住人口と交流人口の増加につなげるため、マーケティング戦略に基づいたシティプロモーション（市全体や各地域の魅力のPR）や移住・定住促進施策を行う。</p> <p>特に「仕事」「住まい・子育て環境」「地域コミュニティ」が移住検討者の大きな関心事項であることから、それぞれの分野において移住者を支援する民間事業者・金融機関・大学・地域団体等と連携し、移住者を歓迎し、活躍できる地域であることを積極的に伝え、支援する。</p> <p>人口減少時代において歳入確保は喫緊の課題であり、投資を行い、一層取り組みを強化していく。</p>		移住コーディネーター・定住支援員報償費	2,000	報償費	2,150	7,350							
		ゲスト講演者謝礼	50										
		広報デザイン謝礼	100										
		シティプロモーションイベント出展に伴う旅費	93	旅費	100	246							
		他市視察	7										
		事務用消耗品（お試し移住利用者・協力者謝礼等）	720	消耗品費	720	592							
		定住促進資料請求用、イベント周知用郵便料	102	通信運搬費	102	102							
		シティプロモーション事業委託	1,000	委託料	2,000	6,352							
		定住促進動画作成委託	1,000										
		シティプロモーション事業 会場借上料	40	使用料及び賃借料	40	152							
備品購入費（オンライン配信用機材等）	400	備品購入費	400	200									
									報酬		40		
									事業費計	5,512	15,034		
これまでの取組内容		財源の内訳											
<p>これまで、市内各地域の強みや魅力を情報発信するなど移住・定住を促す施策展開を行い、令和元年以降14歳未満人口の転入超過数は関西4位以内を継続し、令和4年は関西1位となった。令和2年のコロナ禍で移住資料請求は年間で約3倍に増え、移住促進においてはかつてない好機となっている。</p> <p>令和4年度は、市外県外の奈良市ファンや移住検討者に、より積極的にアプローチし、不動産事業者を中心に各事業者・団体と連携した移住定住施策を実施した。</p>		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	地方債								
事業費		3,130	15,034	5,512	その他								
財源内訳	特定財源	2,000	2,000	1,100	地域活性化センター助成金			1,100	2,000				
	一般財源	1,130	13,034	4,412	一般財源			4,412	13,034				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	定住促進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
中事業	010032 定住促進経費																			
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算							
<p>主に20～30代の都市圏の移住検討者を中心に定住人口と交流人口の増加につなげるため、マーケティング戦略に基づいたシティプロモーション(市全体や各地域の魅力のPR)や移住・定住促進施策を行う。</p> <p>特に「仕事」「住まい・子育て環境」「地域コミュニティ」が移住検討者の大きな関心事項であることから、それぞれの分野において移住者を支援する民間事業者・金融機関・大学・地域団体等と連携し、移住者を歓迎し、活躍できる地域であることを積極的に伝え、支援する。</p> <p>人口減少時代において歳入確保は喫緊の課題であり、投資を行い、一層取り組みを強化していく。</p>							プロポーザル審査委員会委員報酬				40	報酬	40							
							プロポーザル審査委員費用弁償				8	旅費	8							
							移住定住促進情報冊子制作業務委託				4,500	委託料	4,500							
事業概要																				
<p>子育て層やこれから子育て層になる若い世代(主に20～30代)の定住を促進するため、民間事業者・大学・地域団体等と連携し、地域ごとに異なる多様な魅力や住居探し・仕事探し・地域との関わり方などの情報提供を行う。</p> <p>転入促進においては、移住情報を提供する資料の充実(移住検討者向けガイドブック・WEBサイト・動画等の活用)の他、移住フェアへの出展、市内及び東京で奈良県出身者・奈良ファン・移住検討者へ「奈良市に住む魅力」をPRするイベントの実施、オンライン移住相談、お試し移住として短期滞在される方への支援など、移住検討者とのコミュニケーションを大切にした移住支援施策を実行する。</p>																				
これまでの取組内容																				
<p>これまで、市内各地域の強みや魅力を情報発信するなど移住・定住を促す施策展開を行い、令和元年以降14歳未満人口の転入超過数は関西4位以内を継続し、令和4年は関西1位となった。令和2年のコロナ禍で移住資料請求は年間で約3倍に増え、移住促進においてはかつてない好機となっている。</p> <p>令和4年度は、市外県外の奈良市ファンや移住検討者により積極的にアプローチし、不動産事業者を中心に各事業者・団体と連携した移住定住施策を実施した。</p>											事業費計		4,548		0					
財源内訳							財源の内容													
国庫支出金																				
県支出金																				
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					地方債						
							0	0	4,548					その他						
特定財源											900					地域活性化センター助成金	900			
一般財源							0	0	3,648					一般財源	3,648					
											0					0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	課事務経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
									中事業	010010		企画調整事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算						
課の事務執行のための経費		調査研究及び視察等旅費										500	旅費	500	500					
		新聞代										96	消耗品費	2,042	2,069					
		定期刊行物購読料										823								
		書籍購入費										50								
		事務用消耗品										1,073								
		議案書等の作成										4,500	印刷製本費	4,500	5,230					
		郵便料										50	通信運搬費	50	50					
		システム利用料										1,291	使用料及び賃借料	1,291	990					
														事業費計		8,383	8,839			
		これまでの取組内容		多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。																
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		財 源 の 内 容												
事業費		2,943		8,839		8,383		国庫支出金												
								県支出金												
								地方債												
財源内訳	特定財源					5		その他												
	一般財源	2,943		8,839		8,378		その他雑入												
								8,378 8,839												



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総合政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	課事務経費 (答弁調整システムの導入)						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010010	企画調整事務経費									
事業目的及び必要性						積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算				
<p>市議会においては、様々な施策や市政に関する重要事項について、審議し意思決定をするため、定例会や常任委員会の場で活発な議論が行われているが、各議員からの質問等に対しては市の方針や考えを的確に答弁する必要がある。</p> <p>答弁書の作成に際し、市長等と担当部局との調整を円滑に進めるとともに、答弁誤りや答弁漏れが発生しないよう、議会事務を遂行する。</p>						<p>議会答弁検討システム導入及び使用料</p> <p style="margin-left: 20px;">初期構築費 660</p> <p style="margin-left: 20px;">システム使用料 594</p>						使用料及び賃借料	1,254					
															事業費計			
事業概要						財 源 の 内 容												
<p>答弁調整システムを導入し、答弁調整のデジタル化を進め、事務の効率化を図るとともに、答弁書のペーパーレス化を進める。</p>						国庫支出金												
						これまでの取組内容						県支出金						
<p>以前は、全ての答弁に対して各部署が答弁書を紙ベースで持ち込み、原則全て対面により答弁調整を実施していたが、調整には膨大な時間を要していた。</p> <p>コロナ禍以後は、事前に紙ベースで答弁内容を市長・副市長が確認後、指示内容に応じて対面等による答弁調整を実施しており、一定の調整時間縮減に繋がっている。</p>						地方債												
						事業費						その他						
財源内訳						一般財源						1,254	0					
令和3 (決算)						令和4 (予算)												
0						0												
0						1,254												
0						0												
0						1,254												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総合政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	万博連携準備経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
							中事業	010024 万博連携事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算						
<p>2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)は、観光面、産業面で大きな波及効果が期待されることから、その効果を大阪だけにとどめないために、本市においても市民等を巻き込んだ機運醸成が必要である。また、万博を契機とした全国の自治体のネットワーク構築が進んでいることから、引き続き万博に係る様々な動きを把握し、それらと連動した効果的な施策を検討する。</p> <p>今後、2025年大阪・関西万博と市の各種プロジェクトを関連付けて実施することで、公民間や自治体間の共創・連携や活動を加速させ、歴史、文化だけでなく奈良の魅力を広く発信することで、国内外における本市の認知度をさらに高める。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>万博と連動した効果的な施策実施や様々な主体の共創の活発化に向け、機運醸成並びに本市の共創テーマの議論を目的とする公開討論会等を開催する。また、多様な主体による地域課題解決の具体アクションとしての事業創出のための学びと実践を行うプロジェクトを実施する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>令和3年9月に一般社団法人夢洲新産業・都市創造機構に加入し、他自治体や民間企業など万博に関わる多様な主体との意見交換等や交流を通じて万博関連の活動の情報収集や連携体制の構築を進めている。令和4年度は一条高等学校附属中学校生徒と連携し英語スローガンの作成並びに機運醸成のキックオフシンポジウムを開催。</p>							報酬	150	0											
							報償費	100	300											
							旅費	369	96											
							委託料	53,340	3,300											
							事務用消耗品	50	0											
							大阪・関西万博関係団体他負担金	410	400											
							使用料及び賃借料		300											
							<b>事業費計</b>	<b>54,419</b>	<b>4,396</b>											
							財源内訳							財 源 の 内 容						
							国庫支出金													
県支出金																				
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債										
財源内訳	特定財源						32,340	その他	企業版ふるさと納税		32,340									
	一般財源	0	4,396	22,079	一般財源					22,079	4,396									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	一	施策	一	施策の方向性	一	(単位：千円)									
小事業	中核市市長会経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010028	中核市事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>中核市市長会は、全中核市で構成され、中核市相互の緊密な連携のもとに、中核市行政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資することを目的としている。</p> <p>地方分権・地方創生の推進において、地方の拠点たる中核市に求められる役割は大きく、中核市が連携し、国に対して提言することは極めて重要であることから、中核市市長会の更なる体制強化・活動の充実を図るため、本市が積極的に参画し主導することが必要であり、そのために各種会議等への市長及び職員の参加を要する。</p>							旅費					旅費	1,216	1,071				
事業概要							<p>中核市市長会関連(東京)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総会 145</li> <li>市長会議 145</li> <li>総務大臣懇談会 113</li> <li>事務担当者会議(2回) 125</li> <li>人事担当課長会議 31</li> <li>役員市長会議 113</li> </ul>											
これまでの取組内容							<p>中核市サミット(宇都宮)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中核市サミット 256</li> <li>事務担当者会議 112</li> </ul> <p>二市長会職員勉強会(東京)(2回) 63</p> <p>国会議員の会会員勉強会(東京) 113</p>											
<p>中核市市長会では、平成23年度の東京事務所設置以降、他の市長会との連携など、政策提言体制の充実に活発に取り組まれている。</p> <p>平成23年度に本市は中核市市長会役員市となり、平成25年度からは副会長市、平成27年度から会長市として、中核市市長会を主導するとともに、指定都市市長会や全国施行時特例市市長会との連携等に取り組んできた。平成29年度からは顧問として中核市市長会の取組に携わっている。</p>												事業費計	1,216	1,071				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							238					1,071		1,216				
財源内訳							特定財源											
財源内訳							一般財源					238		1,071		1,216		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業 市民意識調査経費 中事業 010029 市政推進事項調査研究経費									会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
									事業目的及び必要性											
事業目的及び必要性 市政に対する満足度(評価)や市民ニーズ(課題)等を把握し、今後の市政運営や政策立案の基礎資料として活かすため、市民意識調査を行う。									市民意識調査委託経費 2,700									委託料	2,700	
																		事業概要 無作為に抽出した市民約3,000人を対象に、市政に対する包括的なアンケート調査を令和元年度から隔年で実施する。		
これまでの取組内容 令和元年度から、経年比較のため毎回調査する項目と、実施年度ごとに設定する項目で質問を構成するとともに、回収率を上げるため、インターネット回答を導入し、調査を実施している。									財源の内訳											
																		令和3(決算)		
事業費			1,375			0			2,700			地方債								
財源内訳			特定財源									その他								
			一般財源			1,375			0			2,700			一般財源				2,700	0

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010038 まち・ひと・しごと創生総合戦略経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>本市における人口の現状と将来の展望を提示する奈良市人口ビジョンを踏まえて、政策目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめた第2期奈良市総合戦略(以下「第2期戦略」)(計画期間：令和4年度～令和8年度)を策定し、地方創生への取組を推進するとともに、外部有識者を加えた懇話会を開催し、事業の進捗評価を行う。</p> <p>企業版ふるさと納税は、市の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度であり、当該制度及び対象の地方創生プロジェクトに関するPR活動を積極的に行い、寄附の獲得につなげる。</p>							まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会開催											
							参加者謝礼	100	報償費	100	100							
							参加者旅費	70	旅費	70	70							
							会議用消耗品	40	消耗品費	40	40							
							企業版ふるさと納税寄附募集委託	6,000	委託料	6,000	6,000							
事業概要							奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会負担金					13	負担金補助及び交付金	13	13			
これまでの取組内容							<p>平成27年度は奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会の意見を踏まえ、第1期戦略を策定した。平成28年度以降毎年度懇話会を開催し、外部有識者から第1期戦略への幅広い意見や見識を取り入れることで客観的な効果検証を行い、必要に応じて第1期戦略の改定を行った。併せて、令和元年以降の懇話会では、第2期戦略の策定に向けた意見についても外部有識者から聴取したうえ、第2期戦略を策定した。</p> <p>企業版ふるさと納税については、令和3年度から企業向け説明会でのPR、市事業紹介パンフレットを作成する等、市職員によるPR活動を実施するとともに、営業・PR活動の業務委託を実施した。</p>					事業費計		6,223	6,223			
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							965					6,223						
財源内訳							特定財源											
財源内訳							一般財源					965						
												6,223						
												6,223						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総合政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	産地学官連携事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010081 産地学官連携事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>本市には7大学があり、約15,800人の学生が在籍し、中核市62市中、大学の数は2位、人口千人あたりの学生数は7位となっている「学生のまち」ともいえる。</p> <p>一方で、本市の社会増減は令和2年度以降転出者数よりも転入者数が多い状況となっているが、20歳代は転出超過となっており、特に大学卒業と重なる22歳からが顕著となっている。</p> <p>背景として、就職を機に市外へ転出していることが考えられることから、そのまま奈良で住みたい、働きたいと思えるよう、産業界・大学・地域・地方公共団体が連携し、学生・若者が奈良での活動や交流を通して、地元との関係を築く仕組み、機会の創出が必要である。</p>							地域に飛び出す学生応援事業～学生の地域活動支援～											
							審査員謝礼	100	報償費	100								
							審査員旅費	10	旅費	10								
							事務用消耗品費	50	消耗品費	50								
							活動支援補助金	2,000	負担金補助及び交付金	7,000								
事業概要							産地学官連携プラットフォーム運営補助					5,000						
<p>現在、奈良国立大学機構が中心となって産地学官連携プラットフォームの設立に向けて準備が進められており、本市も参画する予定である。</p> <p>このプラットフォームとも連携しながら、学生の力をまちの活力に生かしていく。</p> <p>まずは、プラットフォーム設立に向けた支援を行うほか、学生の地域活動を通して奈良市への愛着を醸成し、奈良に住み続けたい、将来的に奈良に住みたい、奈良で何かをしたい、と思う学生を増やす取組につなげる。</p>												事業費計	7,160	0				
これまでの取組内容																		
<p>地域産業振興、教育・文化の発展、地域づくりなどの多様な分野において市と大学と相互に協力することにより、地域の人材育成に寄与し、地域社会が持続的・安定的に発展することを目指し、平成19年度に佐保短期大学、奈良県立大学、平成23年度に帝塚山大学、平成30年度に奈良大学と包括連携協定を締結した。</p> <p>このほか、各分野においても個別に連携・協力を得ながら事業を展開している。</p>																		
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	7,160											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	7,160						7,160	0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課、消防局総務課、教職員課、議会総務課ほか

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	職員給与費等件費（一般行政経費分）						会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	10	一般管理費ほか
		中事業						005005		職員給与費等								
事業目的及び必要性		積算基礎										節（細節）	金額	前年度予算				
一般会計において、施設の管理運営等や市民の安全・健康・福祉等の維持向上等を図るために行う全ての行政事務（投資的経費等を除く）に係る職員等に対して支出する経費 勤労の対価、報酬としての経費 議会費、総務費、一般管理費等一般行政経費に係る人件費2,706人分		報酬											報酬	305,057	306,420			
		給料											給料	9,456,211	9,575,924			
		特別職給											職員手当等	49,644				
		一般職給											扶養手当	9,406,567				
		職員手当等											初任給調整手当	245,501				
		扶養手当											通勤手当	15,656				
		初任給調整手当											地域手当	293,158				
		通勤手当											超過勤務手当	984,547				
		地域手当											特殊勤務手当	657,930				
		超過勤務手当											特殊勤務手当	73,116				
特殊勤務手当											期末手当	2,273,486						
期末手当											勤勉手当	1,724,813						
勤勉手当											教員特別手当	7,563						
教員特別手当											宿日直手当	366						
宿日直手当											管理職手当	334,605						
管理職手当											住居手当	203,045						
住居手当											単身赴任手当	2,430						
単身赴任手当											退職手当	1,000,000						
退職手当											児童手当	147,935						
児童手当											管理職員特別勤務手当	18,166						
管理職員特別勤務手当											共済費							
共済費											共済負担金	3,288,015	3,323,199					
共済負担金											社会保険料	134,936						
社会保険料											恩給及び退職年金		1,072					
恩給及び退職年金											恩給	1,072	1,072					
恩給											負担金補助及び交付金							
負担金補助及び交付金											恩給組合負担金	2						
恩給組合負担金											企業局等在籍期間相当分負担金	27,033						
企業局等在籍期間相当分負担金											子ども・子育て拠出金	2,824						
子ども・子育て拠出金											事業費計	21,197,467	21,980,440					
		財源内訳										財源の内容						
		国庫支出金												100,000				
		県支出金																
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）											地方債			
事業費		21,700,445	21,980,440	21,197,467											その他			
財源内訳	特定財源	97,584	100,000												一般財源			
	一般財源	21,700,445	21,880,440	21,197,467												21,197,467	21,880,440	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)												
小事業	職員給与費等人件費（投資的経費等分）						会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	75	庁舎等施設整備事業費ほか			
中事業	005005 職員給与費等																				
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算							
一般会計において、施設の建設及び維持補修等を行う投資的事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 庁舎等施設整備事業費、保健衛生施設整備事業費、清掃施設整備事業費、土地基盤整備事業費、道路橋梁維持費、道路橋梁新設改良費、河川堤防改修費、街路事業費、公園事業費、公営住宅整備事業費、消防施設費、小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費の投資的経費等に係る人件費50人分							給料					給料	184,602	184,016							
							一般職給					184,602									
事業概要 一般職の給与費及び共済費							職員手当等					職員手当等	143,601	134,049							
							扶養手当					6,510									
							通勤手当					6,068									
							地域手当					19,386									
							超過勤務手当					20,486									
							特殊勤務手当					154									
							期末手当					44,322									
							勤勉手当					35,981									
							管理職手当					4,826									
							住居手当					5,658									
管理職員特別勤務手当					210																
							共済費					共済費	64,330	62,935							
							共済負担金					64,330									
これまでの取組内容												事業費計	392,533	381,000							
一般職 H29.4 わたり制度の解消 H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し							財源内訳					財源の内容									
							国庫支出金														
							県支出金														
事業費		令和3（決算）	380,941	令和4（予算）	381,000	令和5（予算案）	392,533	地方債													
財源内訳	特定財源					その他															
	一般財源	380,941	380,941	381,000	381,000	一般財源					392,533	381,000									



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	人事管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
						中事業		015015	人事管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算				
人事及び給与等の事務管理に要する経費		ジョブコーチへの謝礼 (6回)										34	報償費	34	34			
		県内各市との事務連絡 中核市市長会出張旅費										50 62	旅費	112	112			
		新聞購読料										37	消耗品費	2,177	2,310			
		追録代										400						
		定期刊行物購読料										18						
		書籍購入費										30						
		事務消耗品										1,692						
事業概要		人事給与システムの機器のリース代、業務全般で必要となる事務経費や人事管理上必要な書籍などの購入経費										144	印刷製本費	144	144			
		タイムレコーダー修理										5	修繕料	5	5			
		事務連絡用切手										186	通信運搬費	186	186			
		人事給与システム端末等リース料										745	使用料及び賃借料	745	495			
これまでの取組内容		人事給与システムの運用においては機器のリースと他課との共同調達に切り替え、出先機関の勤務報告の様式を紙からデータに変え印刷帳票を減らすなど、経費削減の取組を行っている。課の事務経費については、必要最小限の経費とし、節減に努めている。										事業費計		3,403	3,286			
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源												3,403	3,286			
		令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)												
事業費		2,458		3,286		3,403												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	2,458		3,286		3,403												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	各種派遣経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
									中事業	015015		人事管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																		
各種派遣職員の帰任に係る旅費。															節(細節)	金 額	前年度予算			
		国土交通省派遣職員帰任旅費													旅費	158	0			
															旅費	16				
															移転料	108				
															着後手当	34				
事業概要		令和5年度は国土交通省より帰任の1名が該当。																		
これまでの取組内容		国土交通省へは平成21年度から職員を派遣している。派遣期間は2年間																		
															事業費計	158	0			
		財 源 の 内 容																		
																	財源内訳			
																	国庫支出金			
																	県支出金			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														地方債		
		155	0	158														その他		
財源内訳	特定財源																	一般財源		
	一般財源	155	0	158															158	0

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	各種委員会経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 10 一般管理費	
						中事業 015015 人事管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算			
職員の懲戒処分審査や会計年度任用職員の公務災害決定などについて、学識経験者など外部委員の意見を取り入れる。		委員報酬 公務災害補償等認定委員会 (1人×2回) 19 職員分限懲戒審査委員会 (3人×7回) 200 退職手当審査会 (3人×1回) 29  委員費用弁償 公務災害補償等認定委員会 (1人×2回) 2 職員分限懲戒審査委員会 (3人×7回) 21 退職手当審査会 (3人×1回) 3							報酬	248	248			
									旅費	26	26			
									事業費計	274	274			
		事業概要		職員分限懲戒審査委員会、公務災害補償等認定委員会、退職手当審査会の運営に必要な外部委員への報酬及び交通費のための経費										
		これまでの取組内容		職員分限懲戒審査委員会は平成18年12月から、弁護士、大学教授、公認会計士等の外部委員を選定している。 公務災害補償等認定委員会は、弁護士、労災管理調整官を外部委員に選任している。 退職手当審査会は平成21年度の制度導入以来開催実績なし。										
				財 源 の 内 容										
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
				その他										
		一般財源							274	274				
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)										
事業費		51	274	274										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	51	274	274				274	274					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	人事給与システム経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015015		人事管理経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>本市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い、情報システムの最適化を図る。</p> <p>また、令和5年4月1日より地方公務員の段階的な定年の引き上げが施行となるため、60歳以降の働き方が大きく変わること及び給与支給の7割措置に対応するため、人事給与システムの改修が必要となる。</p>							オンラインタイムレコーダー保守委託					57	委託料	11,057	57			
							定年延長対応システム改修委託					11,000						
							人事給与システム等導入機器貸借料					41,760	使用料及び貸借料	41,760	41,760			
事業概要																		
人事給与システム賃借料 人事給与システム改修委託料																		
これまでの取組内容																		
平成24年5月策定の奈良市情報システム最適化計画に基づき、平成27年10月に新システム（庶務事務システム及び人事給与システム）が稼働																		
												事業費計	52,817	41,817				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							41,760	41,817	52,817	地方債								
財源内訳	特定財源											その他						
	一般財源						41,760	41,817	52,817	一般財源				52,817	41,817			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	人事給与システム経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015015		人事管理経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>通勤手当、住居手当、扶養手当、児童手当、税扶養、振込口座の各種届出について、現在は主に人事課窓口で書面で受け付け、人事課職員がその内容を確認、認定のうえ、それぞれシステムへの入力を行っている。このため、届出件数が多い4月などは毎年業務量が非常に多くなっており、また手入力により入力誤りなどが生じる状態となっている。</p> <p>業務量の削減、処理誤りの防止のため、各職員にシステムで各種届出を行ってもらい、この内容を給与計算システムへ一括処理によって反映させ、認定を行う形へ変更する。</p>							<p>庶務事務システムにおける届出申請サブシステム導入のためのシステム改修委託料</p> <p style="text-align: right;">6,200</p>					委託料	6,200					
												事業費計		6,200	0			
事業概要																		
各種届出をシステムで行うことができるようにするためのサブシステム導入のための人事給与システム改修委託料																		
これまでの取組内容																		
							財源内訳					財 源 の 内 容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					6,200						
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
		0		0		6,200												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		0		0		6,200											
		0		0		6,200		6,200					0					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	安否確認システム経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業		015015		人事管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
大規模災害発生時にシステムを利用した安否確認を行うことにより、職員の安否確認を即座に把握するとともに、災害対応に必要な人員の確保を速やかに行うためのもの。避難誘導、救助活動、被災後の事業復旧等、災害対応業務体制を早期に整え、業務継続計画及び地域防災計画において定められた業務を遂行するための体制づくりを迅速に行うことができれば、市民の生命・身体及び財産を保護し、市民生活への影響を最小限に留めることが期待できる。							安否確認システム月額利用料金					1,254	使用料及び賃借料	1,254	1,254			
事業概要																		
安否確認システム月額利用料金																		
これまでの取組内容																		
令和2年11月から本格稼働を開始した。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	1,370	令和4(予算)	1,254	令和5(予算案)	1,254											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,370	1,254	1,254							1,254	1,254						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	職員採用等試験経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015020	職員採用等試験経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
人物重視の採用を行うために総合能力試験を行い、奈良市が求める将来性のある優秀な人材を幅広く確保し、職員の適正かつ公正な任用に資する。 平成24年度より導入した総合能力試験の継続により優秀な人物を採用するためのデータ分析が可能となることから、今後も同一内容での試験を継続としていく。 奈良市が求める人材を確実に獲得するために、適切かつ効果的な試験を実施していく。							面接試験委員謝礼					1,300	報償費	1,300	1,550			
							採用説明会用旅費					31	旅費	31	31			
							実技試験用消耗品 ほか					60	消耗品費	60	60			
							面接試験委員賄費 ほか					31	食糧費	31	41			
							普通郵便(定型・定型外)					192	通信運搬費	192	192			
							職員採用体カテスト保険料					9	保険料	9	9			
							試験業務委託						委託料	5,861	5,674			
							SPI3年間利用基本料金					550						
							オプション報告書					55						
							SPI3-(U,H)					2,475						
面接用フルデータ報告					1,183													
職務経験者SPI3-P					194													
WEB面接サービス年間利用料					330													
技術職専門試験					130													
昇任試験業務					944													
							事業費計		7,484	7,557								
これまでの取組内容							財源の内容											
平成24年度から新卒者を対象に総合能力試験を導入し、平成25年度からは職務経験者にも性格診断を取り入れた。 今後も総合能力試験を継続し、より優秀な人物を採用するとともに、採用時のデータを蓄積することにより今後の採用に向けての分析を進める。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		6,246	7,557	7,484	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	6,246	7,557	7,484	一般財源					7,484	7,557							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	人事評価経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015023		人事評価経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>公正で客観的な人事評価を行い、職員にフィードバックすることで、職員自身が自分の強みと弱みを知り、長所を伸ばし、短所は克服し、一人ひとりの能力を向上させることで、職場全体の活力を生み出す。</p> <p>また、平成29年度より人事評価結果を処遇に反映させ、評価対象者も拡大した。これに伴い、職員にとって人事評価の重要性が一層増し、制度運用の公平性・納得性の確保が求められ、評価者及び評価対象者に対して幅広く研修を実施する。</p>		評価者・被評価者研修講師謝礼							報償費	550	1,600		
		課長級～係長級							150				
		一般職							400				
		評価者・被評価者研修用資料作成等消耗品							50	消耗品費	50	50	
		評価者研修(課長級)							296	委託料	1,188	149	
評価者研修(係長級)							152						
評価者研修(一般職)							740						
事業概要		評価者・被評価者研修の講師謝礼、研修委託及び資料作成用消耗品											
これまでの取組内容		<p>平成24年度より試行し、平成26年度から技能労務職を除く全職員を対象に本格稼働</p> <p>平成26年度の地方公務員法の改正に対応し、平成29年度から人事評価の対象職員を広げるとともに、人事評価結果を処遇に反映させ、人事評価の一層の活用を図っている。</p>											
									事業費計	1,788	1,799		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源								1,788	1,799		
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)							
事業費		141		1,799		1,788							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	141		1,799		1,788							



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015025	会計年度任用職員経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																
会計年度任用職員（非正規職員）についての予算については、育児休業、病気休暇、休職に伴う職員の補充、緊急を要する業務増や臨時的な業務などに速やかに対応するため、また、正規職員の定員数が減少する中、臨時的に職員を任用することにより、各課の効率的な行政運営を図るための経費である。		報酬		報酬	400,000	437,913												
		人事課分	67,718															
		予算配分、人員補充等	298,791															
		人員不足対応分（年度途中配置）	30,591															
		時間外対応分	900															
		特殊勤務手当	2,000															
		給料		給料	123,000	0												
		フルタイム会計年度任用職員分	123,000															
		職員手当		職員手当	52,000	10,636												
		フルタイム会計年度任用職員 通勤手当	10,411															
		フルタイム会計年度任用職員 期末手当	24,347															
		パートタイム会計年度任用職員	9,242															
		退職手当	8,000															
		職員共済負担金		職員共済負担金	68,700	26,048												
		フルタイム会計年度任用職員分	20,666															
その他	48,034																	
社会保険料		社会保険料	103,000	123,367														
フルタイム会計年度任用職員分	12,003																	
その他	90,997																	
災害補償費		災害補償費	200	200														
療養補償	100																	
休業補償	100																	
費用弁償（通勤手当）		費用弁償	28,800	30,195														
人事課分	3,539																	
市長部局とりまとめ分	25,201																	
時間外対応分	60																	
負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	4,300	2,926														
子ども・子育て拠出金	4,300																	
		<b>事業費計</b>	<b>780,000</b>	<b>631,285</b>														
これまでの取組内容		財 源 の 内 容																
職員数が年々減少するなか、限られた職員で行政サービスの質を維持するため、また、時間外勤務を縮小するため、定型業務についてはできる限り会計年度職員の任用により対応することで、業務の効率化を図ってきた。		財源内訳																
		国庫支出金																
		県支出金																
	令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	地方債														
事業費	491,306	631,285	780,000	その他														
財源内訳	特定財源	32,757	10,787	5,968	雇用保険被保険者立替保険料収入													
	一般財源	458,549	620,498	774,032	一般財源													
						774,032	620,498											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良市職員被服貸与規則等に基づき、建設部・都市整備部の新規採用職員及び用務員の現業職員に対し、職務上必要な被服などを貸与し着用させることにより、安全に業務に従事できるようにするとともに、業務効率を向上させ、安全衛生につなげる。							定期貸与分					137	消耗品費	999	1,005			
							新規採用職員分(作業服)					470						
							人事異動職員分(作業服)					392						
事業概要																		
業務服の貸与に要する経費																		
これまでの取組内容																		
新規採用職員、用務員の業務服については人事課で予算対応している。 貸与実績 新規採用職員：令和元年度 8人 令和2年度 11人 令和3年度 12人 用務員：令和元年度 14人 令和2年度 2人 令和3年度 2人																		
												事業費計	999	1,005				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												999	1,005					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		548	1,005	999														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	548	1,005	999														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	研修事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025010 研修事務経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
職員研修を円滑に進めるため、正庁及び研修室に設置をしている音響設備の維持管理等、研修実施に係る環境を整備する。  研修関係図書、教材を購入するための経費 正庁及び研修室の音響設備の維持管理及び保守点検に要する経費							手話通訳	186	報償費	186	186							
							市外旅費	7	旅費	7	7							
							近畿自治研修協議会 奈良県市町村職員研修運営協議会											
							研修参考図書等	15	消耗品費	85	85							
							研修用消耗品、文具等	10										
							研修設備用品等	60										
							お茶・水(研修講師用、会議用)	10	食糧費	10	10							
							正庁及び研修室音響設備保守点検業務委託	110	委託料	110	110							
										<b>事業費計</b>	<b>398</b>	<b>398</b>						
							これまでの取組内容											
正庁及び研修室等の設備について、定期的な点検や整備を行い、最低限の経費による維持管理を実施している。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						398	398				
							財源内訳	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)								
事業費							190	398	398									
特定財源																		
一般財源							190	398	398									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
事業	基本研修経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025015	基本研修経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要となる知識・技能や、公務員として求められるスキルを習得することを目的として、職員の役職や年代に応じた階層別または、各職員の特性等に応じた研修を実施する。</p>		新規職員研修	190	報償費	1,330	330							
		接遇力向上研修	140										
		職務経験者採用研修	300										
		人材開発研修	700										
		新規職員研修用テキスト等	251	消耗品費	257	325							
		階層別研修等用消耗品	6										
		新規採用職員研修	148	委託料	6,012	4,028							
		2年目職員研修	1,056										
		3年目職員研修	316										
		5年目職員研修	1,056										
7年目職員研修	528												
新任係長級職員研修	170												
新任課長補佐級職員研修	117												
新任課長級職員研修	170												
メンタルヘルス研修(新任課長+新任係長)	151												
人材開発研修	2,300												
研修施設使用料	723	使用料及び賃借料	723	1,036									
									事業費計	8,322	5,719		
これまでの取組内容		財源の内容											
<p>従来より実施してきた研修体系の見直しを図り、若手職員の育成を強化するとともに、管理職のマネジメント能力を強化する研修の導入を行った。引き続き、各階層に求められる能力に基づき、より効果的・効率的な研修体系の策定に向けて見直しを図る。</p>													
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳								
事業費		4,711	5,719	8,322	国庫支出金								
					県支出金								
					地方債								
財源内訳					その他								
特定財源					一般財源								
一般財源		4,711	5,719	8,322							8,322	5,719	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	専門研修経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	025020 専門研修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
職種や役割、年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得することを目的とする。							技能労務職員研修	300	報償費	1,302	1,302							
							管理職職員研修	50										
職種の研修実施に必要な経費 技能労務職員研修においては、環境部に在籍する技能労務職員を対象に、接遇及びマナー向上のための研修を実施する。 定年延長準備研修では、役職定年を迎える年代でかつ役職定年後も引き続き勤務を希望する職員を対象として研修を実施し、その後の職員としての心構えや求められるものを理解し、意欲の向上を図る。 管理職職員研修においては、管理職職員全員を対象として、人材育成や、地方自治体を取り巻く環境の変化など、幅広い分野をテーマとした研修を実施する。 法務研修においては、管理職職員を対象として、自治体職員として必要な法的素養を身に付けるとともに、実務上の課題解決につながる法務能力を醸成する。							法務研修	490										
							ルーキーサポーター研修	462										
<b>事業概要</b> 職種や役割、年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得するための研修実施に必要な経費 技能労務職員研修においては、環境部に在籍する技能労務職員を対象に、接遇及びマナー向上のための研修を実施する。 定年延長準備研修では、役職定年を迎える年代でかつ役職定年後も引き続き勤務を希望する職員を対象として研修を実施し、その後の職員としての心構えや求められるものを理解し、意欲の向上を図る。 管理職職員研修においては、管理職職員全員を対象として、人材育成や、地方自治体を取り巻く環境の変化など、幅広い分野をテーマとした研修を実施する。 法務研修においては、管理職職員を対象として、自治体職員として必要な法的素養を身に付けるとともに、実務上の課題解決につながる法務能力を醸成する。							管理職職員研修講師出張旅費(東京)	46	旅費	46	47							
							女性活躍推進研修(eラーニング)	106	委託料	311	427							
<b>これまでの取組内容</b> より効果的・効率的な研修体系を策定するために、これまでの研修の実施方法を見直し、専門知識に精通する担当部署への業務移管や庁内講師の活用等を通じて、研修内容の精査を行っている。							定年延長準備研修(eラーニング)	205										
							<b>事業費計</b>			1,659	1,776							
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							1,603	1,776	1,659									
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						1,603	1,776	1,659									
地方債																		
その他																		
一般財源										1,659	1,776							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																	
小事業	派遣研修経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費								
							中事業	025025		派遣研修経費																
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣し、職務に応じた高度な知識・技能等を身に付けさせ、スキルアップを図ることを目的とする。							自治大学校(往復旅費)					688	旅費	4,848	3,260											
							奈良県市町村職員研修センター(往復旅費)					191														
							全国市町村国際文化研修所(往復旅費)					162														
							市町村職員中央研修所(往復旅費)					178														
							奈良県市長会(往復旅費)					2														
							経済産業省出張旅費					400														
							経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟・構想日本 実務研修成果報告等旅費					473														
							経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟・構想日本 実務研修赴任旅費					1,799														
							経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟・構想日本 実務研修帰任旅費					955														
							事業概要							職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣するための旅費や派遣先の住居を借りるための経費												
これまでの取組内容							職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣することで、高度な知識、技能等の習得はもちろんのこと、他の自治体職員との交流も図られ、職員の刺激となっている。引き続き幅広い研修に派遣し、職員の知識等を深め、視野を広げる取組を継続するため、研修の選択と集中を行い、経費節減にも取り組む。																			
							自治大学校(研修書籍購入費)					252	消耗品費	517	465											
							全国市町村国際文化研修所(研修書籍購入費)					245														
							市町村職員中央研修所(研修書籍購入費)					20														
							経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟・構想日本 実務研修派遣職員住居借上手数料					288	手数料	288	143											
							経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟・構想日本 行政実務研修派遣職員住居借上料					6,235														
							自治大学校派遣負担金					586	負担金補助及び交付金	1,602	1,693											
							全国市町村国際文化研修所派遣負担金					738														
							市町村職員中央研修所派遣負担金					36														
							全国建設研修センター派遣負担金					242														
												事業費計		13,490	10,361											
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							6,841					10,361					13,490									
財源内訳	特定財源						247					1,253					1,245									
	一般財源						6,594					9,108					12,245									
							地方債																			
							その他					その他雑入					1,245					1,253				
							一般財源										12,245					9,108				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	自主研修経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	025030		自主研修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算			
職員自身が積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機会を提供することを目的とする。		手話講座	100	委託料	100	100								
		資格取得助成金(特定資格)	400	負担金補助及び交付金	785	585								
		資格取得助成金	100											
		通信教育等助成金	5											
		大学・大学院修学助成金	50											
		自主研修グループ助成金	30											
		JC年会費	200											
事業概要		公務に関連性の高い資格の取得や専門性を高める取組について、助成金を交付することで自ら学ぶ職員を育成する。												
これまでの取組内容		平成29年度以降、各種助成金交付要領を改定し、交付対象の拡充を実施するとともに、「資格取得助成金交付要領」については、公務に密接に関わる資格を「特定資格」として助成金額等を行っている。												
過去3年間の実績は以下のとおり														
	【実績】	(R元)	(R2)	(R3)										
	手話講座(100,000円)	18人	0人	0人										
	資格取得助成金	146,422円	71,858円	103,896円										
	大学・大学院修学助成金	0円	0円	89,500円										
	自主研修グループ助成金	0円	0円	0円										
	通信教育等助成金	5,000円	5,000円	15,000円										
		財 源 の 内 容							事業費計	885	685			
		財 源 内 訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
		209	685	885										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	209	685	885								885	685	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	職員福利厚生経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費			
							中事業	030010	職員福利厚生経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算							
<p>地方公務員法第42条に、地方公共団体は職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないと定められている。同法に基づき、職員の共済事務、健康増進および元気回復を図るために各種事業を実施する。</p> <p>また、労働安全衛生規則に基づき、事業者は職員の公務上の災害防止、健康障害の防止、応急処置のために、救急措置薬品を配布する必要がある。</p>							市町村職員共済組合旅費					3	旅費	3	3						
							職員用救急措置物品 ほか					30	消耗品費	30	30						
							職員用救急措置薬品					80	医薬材料費	80	80						
							市町村職員共済組合宛て事務書類郵送料 ほか					110	通信運搬費	110	90						
							地方公務員賠償責任保険手数料					40	手数料	40	38						
							職員健康診断等助成金						負担金補助及び交付金	19,600	14,300						
							人間ドック受診補助					18,000									
							インフルエンザ予防接種助成					1,600									
							事業概要														
							職員の共済組合に関する事務及び職員の健康診断等に対する助成事務を行うための経費														
これまでの取組内容																					
平成24年度より職員互助会への補助を廃止し、職員の健康保持増進を図ることを目的に職員健康診断等助成制度を設けた。																					
令和4年10月共済組合法短期適用拡大により、各種事業の対象者数が増加となっている。																					
												事業費計	19,863	14,541							
財源内訳							財 源 の 内 容														
国庫支出金																					
県支出金																					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																	
事業費		12,572	14,541	19,863	地方債																
財源内訳	特定財源		74	73	その他																
	一般財源	12,572	14,467	19,790	一般財源																
							その他雑入					73	74								
												19,790	14,467								



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	職員安全衛生管理経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業							035010	職員安全衛生管理経費										
事業目的及び必要性		積算基礎													節(細節)	金額	前年度予算			
近年、労働者の受けるストレスは拡大する傾向にあり、病休者も増加している。身体的及び精神的な疾患をもつ職員及びメンタルヘルスに不安を持つ職員に対し、予防・療養・復職プロセスを含む就業支援全般にわたって、カウンセリング等の専門的な支援を提供する。 メンタルヘルスチェック事業は、平成27年12月より義務化され、職員のメンタルヘルス不調の発生防止や早期発見・早期対策に努めなければならないとされている。		産業医指導相談謝礼	4,800	報償費	4,800	2,400														
		研修旅費	6	旅費	6	10														
		研修テキスト代	52	消耗品費	52	52														
		郵送料等	2	通信運搬費	2	2														
		衛生管理者手数料	25	手数料	25	25														
		健康相談事業委託	1,100	委託料	4,310	6,320														
		就業及び職場復帰支援に関するカウンセリング委託	1,210																	
		ストレスチェック事業委託	2,000																	
		安全管理者選任時研修負担金	19	負担金補助及び交付金	110	105														
		メンタルヘルスセミナー受講負担金	41																	
衛生管理者試験前研修会負担金	50																			
事業概要		メンタルヘルスチェック事業及び産業医等の専門職種による相談体制を整え、メンタルヘルス不調をきたす職員の早期発見・早期対策を図るための事業や、職員の職場における安全及び衛生の確保並びに健康の保持増進を図るための研修や各種相談業務を実施するために必要な経費																		
これまでの取組内容		平成22年度からは産業医による健康相談を、平成23年度からは産業カウンセラーによる健康相談を実施し、平成24年度からは産業医による健康相談の回数を、2週間に1回から週1回に変更した。また、令和4年度から健康相談事業委託を開始した。																		
															事業費計	9,305	8,914			
財源内訳		財源の内容																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債															
事業費		4,637	8,914	9,305	その他															
財源内訳	特定財源				一般財源															
	一般財源	4,637	8,914	9,305						9,305	8,914									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	職員健康診断経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	035015 職員健康診断経費										
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
労働安全衛生法第66条に、事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならないと定められている。同法に基づき、本市職員の疾病の早期発見と予防のために健康診断を実施する。							職員の健康診断委託						委託料	16,000	16,000			
							(1) 定期健康診断(全職員対象)						7,980					
							(2) 深夜業従事者健康診断(深夜業務従事の職員対象)						2,300					
							(3) 結核健康診断						14					
							(4) じん肺健康診断(粉塵の多い業務従事の職員等対象)						81					
							(5) 有機溶剤取扱者健康診断						265					
							(6) 特定化学物質取扱者健康診断						50					
							(7) 特別健康診断						590					
							(8) 腰部及び頸肩腕健康診断						200					
							(9) 情報機器作業従事職員健康診断						120					
							(10) 採用時健康診断(新規採用予定者対象)						1,600					
(11) 幼稚園職員健康診断(幼稚園職員対象)						2,800												
事業概要							定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断に要する経費						事業費計	16,000	16,000			
これまでの取組内容							健康診断の受診者数 (1) 定期健康診断 : 3年度 1,578人 2年度 1,593人 (2) 深夜業従事者健康診断 : 3年度 370人 2年度 370人 (3) 結核健康診断 : 3年度 0人 2年度 1人 (4) じん肺健康診断 : 3年度 84人 2年度 78人 (5) 有機溶剤取扱者健康診断 : 3年度 20人 2年度 18人 (6) 特定化学物質取扱者健康診断 : 3年度 20人 2年度 18人											
							財源内訳						財源の内容					
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						16,000 16,000					
事業費		令和3(決算)	15,618	令和4(予算)	16,000	令和5(予算案)	16,000											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		15,618		16,000		16,000											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	職員予防接種経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業		035020	職員予防接種経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算	
業務の従事によるB型肝炎や破傷風の感染予防のため予防接種を実施する。また、消防局救急隊員の職業感染防止対策や国際救助隊員登録者の黄熱病感染予防を目的とした予防接種を実施する。		国際救助隊用予防接種手数料										手数料	311	295	
		〔 黄熱病ワクチン接種 69 狂犬病ワクチン接種 165 麻疹風疹抗原抗体検査 12 麻疹風疹予防接種 48 結核抗体検査 17													
事業概要 B型肝炎、破傷風や黄熱病等の予防ワクチン接種を実施するための経費		B型肝炎予防接種										委託料	3,642	3,860	
		〔 抗原抗体検査 106 予防接種 1,155 トキソプラズマ検診 2 破傷風予防接種 277													
これまでの取組内容		B型肝炎予防ワクチンについて、従来は毎年、抗原抗体検査を実施し、対象者は追加ワクチン接種を行ってきたが、その手法を変更し、平成24年度から対象職種・所属に新たに採用・配属された者だけに抗原抗体検査を実施する方法に変更した。このことにより、ワクチンの有効性を確保しつつ、経費の削減を行った。 また、B型肝炎感染症を予防するため、平成28年度から環境部において、正規職員と同様にゴミ収集処理業務に従事する嘱託職員を予防接種の対象とし、さらに、平成29年度からは不法投棄のゴミ収集処理業務を行う建設・都市整備部の職員についても対象者の拡充を図った。 救急隊員に対しては、B型肝炎の抗原抗体検査及びワクチン接種を実施してきたが、令和2年度より、更なる感染症対策として5種の血中抗体検査及びワクチン接種が義務化となったため実施するものである。													
												事業費計	3,953	4,155	
財源内訳		財 源 の 内 容													
国庫支出金															
県支出金															
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債										
		2,269	4,155	3,953											
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	2,269	4,155	3,953	一般財源							3,953	4,155		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 情報政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)											
小事業 庁舎等維持補修経費 中事業 015010 庁舎等維持補修経費									会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
									事業目的及び必要性											
機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設に係るLANケーブル配線工事等の経費												800		修繕料	800	800				
												機構改革に伴うLANケーブル配線工事								
これまでの取組内容																				
平成27年度に庁内情報系ネットワークを無線LAN化したことにより、作業の効率化・費用削減を図った。												財源内訳								
												国庫支出金								
			令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)	県支出金														
事業費			0	800	800	地方債														
財源内訳	特定財源					その他														
	一般財源		0	800	800	一般財源			800	800										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 情報政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)																																										
小事業		市民総合賠償補償保険経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費																															
		中事業							010015	自治会等活動推進経費																																									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算																																					
全国では、サイバー攻撃による情報流出事案が発生している。本市においても、サイバー攻撃に備える必要がある。  【対象となる事由】 ①サイバー攻撃（不正アクセスやデータ改ざん等の外部からの攻撃） ②情報漏えいまたはそのおそれ（業務遂行上における情報漏えいまたはそのおそれ） ③デジタルコンテンツ不当事由（テキスト、画像、動画等の使用の結果生じた名誉棄損やプライバシー侵害等） ④ITユーザ業務による偶然な事故（システムの所有・使用・管理に起因する偶然な事由）		令和5年度全国市長会市民総合賠償補償保険保険料										1,870	保険料	1,870	1,875																																				
事業概要		全国市長会市民総合賠償補償保険の特約として契約する。サイバー特約は、個人情報漏洩特約を付帯することが必須条件となるため、個人情報漏洩特約も含む。 【対象となる事由】 ①サイバー攻撃（不正アクセスやデータ改ざん等の外部からの攻撃） ②情報漏えいまたはそのおそれ（業務遂行上における情報漏えいまたはそのおそれ） ③デジタルコンテンツ不当事由（テキスト、画像、動画等の使用の結果生じた名誉棄損やプライバシー侵害等） ④ITユーザ業務による偶然な事故（システムの所有・使用・管理に起因する偶然な事由）																																																	
これまでの取組内容		令和4年度からサイバー特約を付帯。																																																	
												事業費計		1,870	1,875																																				
		財 源 の 内 容																																																	
		国庫支出金																																																	
		県支出金																																																	
		令和3（決算）										令和4（予算）										令和5（予算案）																													
事業費		0										1,875										1,870																													
財源内訳		特定財源																				その他																													
		一般財源										0										1,875										1,870																			
																																1,870										1,875									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 情報政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)						
小事業	課事務経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
		中事業		010010		情報管理事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
情報政策課の事務経費		研修講師用報償費										30	報償費	90	90
		I T 戦略会議報償費										60			
		電算要員研修旅費										224	旅費	224	165
		定期刊行物等購読料 事務用消耗品										21 130	消耗品費	151	151
		有料道路通行料										15	使用料及び賃借料	15	0
事業概要		電算要員等研修会出席負担金										200	負担金補助 及び交付金	200	200
これまでの取組内容		技術者向け研修等に定期的に参加することで、最新の I T 技術や知識の習得に努めている。													
												事業費計		680	606
		財源内訳										財 源 の 内 容			
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和 3 (決算)	令和 4 (予算)	令和 5 (予算案)	地方債										
事業費		286	606	680	その他										
財源内訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	286	606	680					680		606				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 情報政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	ビッグデータ・オープンデータ関連経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
							中事業	010010 情報管理事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
行政の持つデータを広くオープンデータとして公開することで、「行政に対する透明性・信頼性の向上」「市民参加・官民協働の推進」「行政の効率化」等を図る。							会議・シンポジウム出席旅費					365	旅費	365	365			
							東京都2人×1回 千葉県1人×1回 室蘭市(シンポジウム開催市、交通費)2人×1回 室蘭市(シンポジウム開催市、宿泊費)1回											
							オープンガバメント推進協議会会費					300	負担金補助及び交付金	300	300			
事業概要																		
・オープンガバメント推進協議会のイベント参加 ・オープンガバメント推進協議会での各種取組について円滑に進めるため、また、他参加市との情報交換をするための会議出席																		
これまでの取組内容																		
平成25年度に千葉市、福岡市、武雄市とともに「ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会(現・オープンガバメント推進協議会)」を設置し、以降、ビッグデータ・オープンデータの活用推進等に向けた様々な活動を行っている。平成29年度には、本市においてオープンガバメント推進協議会の公開シンポジウムを開催した。令和3年度及び令和4年度は、オンライン開催の公開シンポジウムに出席した。												事業費計		665	665			
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							665	665			
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		300		665		665												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	300		665		665												

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 情報政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	社会保障・税番号制度対応経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
							中事業	010010	情報管理事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
社会保障・税番号制度対応に伴う経費  事業概要 社会保障・税番号制度中間サーバに係る利用負担金、機器賃借料 ほか  これまでの取組内容 番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)を整備し、総合運用テストを経て、平成29年11月から他機関との情報連携を開始した。以降、データ標準レイアウト改版にあわせてシステム対応を行っている。また、令和元年7月より想定外の災害等による重要データの消失を防ぐべく、バックアップデータの遠隔地保管を開始した。令和4年度に、マイナポータル申請管理システムを構築してマイナポータルからオンライン手続があった申請データのダウンロード等を可能にした。							事務用消耗品	66	消耗品費	66	66							
							マイナポータル用端末通信回線	591	役務費	591	0							
							番号連携サーバデータ標準レイアウト対応	3,208	委託料	17,221	18,736							
							マイナンバー関連システム及び住民基本台帳・情報系ネットワークシステム運用委託	13,233										
							バックアップデータ遠隔地メディア保管業務委託	212										
							マイナポータル申請管理システム保守委託	568										
							住民基本台帳ネットワーク機器一式	7,003	使用料及び賃借料	19,463	20,298							
							番号連携サーバ等の賃貸借	11,075										
							マイナポータル用端末等の賃貸借	1,385										
							社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金	6,684	負担金補助及び交付金	6,684	6,684							
									事業費計	44,025	45,784							
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金													2,012					
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源		2,012		その他													
	一般財源	35,484	43,772	44,025	一般財源							44,025	43,772					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 情報政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
事業	情報システム関連経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費											
事業目的及び必要性	積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
<p>奈良県及び奈良県内の市町村等が連携・共同して、電子自治体を推進するために協議会を設置し、汎用受付システム等を共同で開発することで、住民の利便性の向上と行政運営の簡素化及び効率化を図る。</p> <p>地方公共団体が共同で運営する組織である地方公共団体情報システム機構において、番号制度における情報連携や住基ネットの運用等を行う。</p> <p>各自治体は、行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められている。各社からは、さまざまな機材やツール、ソリューションが展開されており、研究や検証には費用が発生するものが多く存在するため、それらの費用が必要となる。</p>	D X 外部研修委託	2,200	委託料	3,300	2,200								
	D X 推進における新技術等の導入に向けた実証実験委託	1,100											
	奈良県地域デジタル化推進協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	3,506	3,476								
	地方公共団体情報システム機構負担金	360											
	汎用受付システム共同運営事業負担金	3,136											
			備品購入費		1,100								
			事業費計	6,806	6,776								
事業概要	<p>住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう各種申請（申請・届出・講座イベント申込み）、施設予約（公共施設の予約・空き情報照会）を24時間・365日行えるシステムを奈良県及び県内市町村が共同運営している。</p> <p>地方公共団体情報システム機構が管理・運営するシステムを利用して、番号制度における情報連携や、住民基本台帳に関する事務を行う。</p> <p>D X 推進における実証実験においては、市のD X 推進につながる最新機材やツールを精査、選定し、効果的な活用方法や導入効果の検証を行う。</p>												
これまでの取組内容	<p>奈良県地域デジタル化推進協議会により共同運営している汎用受付システム（e-古都なら）を利用しており、新たな施設の追加や新たな電子申請様式への対応等により、電子化率向上を図っている。</p>												
財源内訳	財源の内容												
	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	国庫支出金									
				県支出金									
事業費	3,475	6,776	6,806	地方債									
財源内訳	特定財源			その他									
	一般財源	3,475	6,776	一般財源						6,806	6,776		



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 情報政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	共通基盤業務関連経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
							中事業	010015	情報化推進事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
個人番号利用事務系の各業務システムを共通で利用するための機能や情報等の維持管理等に係る経費							事務用消耗品					2,348	消耗品費	2,348	2,348			
							機械器具修繕料					652	修繕料	652	652			
							ハロゲン保守年間委託					72	委託料	72	72			
							業務用連続紙レーザープリンター等一式に係る賃貸借事後処理機賃貸借					5,399 386	使用料及び賃借料	5,785	5,829			
事業概要							各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を集約するための関連機器等の運用保守管理を行う。これにより、処理の効率化と経費の削減を図っている。											
これまでの取組内容							情報システム最適化計画に基づき、平成26年度、平成27年度にオープンシステム化し、各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を共通基盤に集約し、運用を行っている。											
												事業費計	8,857	8,901				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						8,857	8,901				
事業費		令和3(決算)	7,905	令和4(予算)	8,901	令和5(予算案)	8,857											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		7,905		8,901		8,857											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 情報政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)																						
小事業	情報基盤関連経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費													
中事業							010015	情報化推進事業経費																							
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																	
庁内ネットワーク・職員のリモートワーク環境等の維持管理等に係る経費及びオンラインツールを集約したポータルサイト等を含む「デジタル市役所」構想に係る経費							ホームページ等の市民と市のデジタル接点等に関する専門知識を持つ外部人材報償費					100	報償費	100	200																
							ホームページ等の市民と市のデジタル接点等に関する専門知識を持つ外部人材費用弁償					50	旅費	50	100																
							事務用消耗品					102	消耗品費	102	102																
							電信電話料					2,275	通信運搬費	2,275	5,186																
							地域イントラシステム変更委託					204	委託料	28,418	39,102																
事業概要							リモートワークシステム保守委託等(リモートアクセス)					7,820	使用料及び賃借料	325,028	179,716																
各システム、ネットワークの調達、保守、更新、安定運用等の維持管理を行い、さらに、これらを市内の公共施設に情報ネットワークで繋ぐ地域イントラネット基盤の維持管理等及びデジタル市役所の管理、運用を行う。							リモートアクセス端末設定委託					3,960																			
							Web会議コミュニケーションシステム保守委託					1,254																			
							保健所・教育総合センター無線アクセスポイント増設保守委託					792																			
							デジタル市役所保守委託					13,068																			
							市公式ホームページにおける個人属性に応じた動的表示対応委託					1,320																			
							地域イントラネット基盤設備電柱共架料等					249																			
							情報基盤システム・ネットワーク関連賃貸借					305,828																			
							Web会議システムライセンス					572																			
							電子申請システム(ロゴフォーム)利用料					2,977																			
							RPAライセンス					500																			
RPA統合管理システム配信サービス使用料(LGWAN接続系・個番系)					6,583																										
音声テキストツール利用料					3,600																										
AI-OCR利用料					4,719																										
							事業費計					355,973		224,406																	
これまでの取組内容							財源の内訳																								
各システムのシステムやネットワーク機器を統合することでコスト削減を図り、さらに、保守性を高めることで安全性の向上を図ってきた。平成28年度には、総務省が主導する自治体における情報セキュリティ強化策に基づき、庁内ネットワークの体系を大幅に見直し、また平成29年度には、更改の時期を迎えた庁内ネットワークシステムを、より低コストでかつセキュリティ強度を高めて運用できるよう更新を実施した。 令和元年度に業務効率化や生産性向上のため、定型的なパソコン操作を自動化するRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入した。 令和2年度には、コロナ対策及び職員のリモートワークを実現するための環境整備等を行った。令和4年度には、庁内システム・庁内ネットワークの入替を行った。 令和4年度に、デジタル市役所を構築した。							財源内訳					財源の内容																			
							国庫支出金																								
							県支出金																								
							令和3(決算)					令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							193,014					224,406					355,973														
財源内訳							特定財源										その他														
							一般財源					193,014					224,406					355,973									
																	一般財源					355,973					224,406				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 情報政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)												
小事業	情報基盤関連経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費			
							中事業	010015		情報化推進事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
<p>・令和4年度に公開したデジタル市役所に、住民向けのプッシュ通知及び申請手続きの処理を行う職員側の補助機能を追加し、業務効率性向上につなげる。</p> <p>・個人に寄り添った最適化された行政サービスの通知を実現し、必要とする人に必要な情報を効率よく配信する。</p> <p>・デジタル市役所を用いた窓口改善を行う。</p> <p>・問合せ頻度の高い質問をロボットに回答させることで、職員の電話取次ぎや電話応答の機会を削減させ、業務効率性の向上を図る。</p> <p>・職員の多様な働き方の実現や庁内でのより柔軟な働き方を実現するために、仮想化基盤の増強とタブレット端末の追加配備等を行う。</p> <p>・簡単にマニュアルが作成できるツールを導入することで、業務マニュアル作成等の標準化を図る。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>・バックエンド側機能（申請情報の処理、業務システムとの連携機能など）及びプッシュ配信にかかる機能を実装する。</p> <p>・ディスプレイ越しに窓口対応を実現する等、窓口業務のデジタル化を実施する。</p> <p>・庁内の問合せの自動応答を行うチャットボットツールを導入する。</p> <p>・内部事務の電子化やリモートワークを推進するために必要となる仮想化基盤の増強及びペーパーレスの推進等のためのタブレット等情報端末の追加導入を行う。</p> <p>・マニュアルや引継ぎ書の作成方法を標準化できるツールを導入する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>・令和4年度に、オンライン手続等を集約したポータルサイト（デジタル市役所）を構築した。</p> <p>・令和4年度に、市民向けチャットボット（ホームページ上での自動のQA対応）を導入した。</p> <p>・令和4年度に、リモート端末の追加導入を行った。</p>							デジタル市役所追加機能導入委託	14,520	委託料	38,620											
							デジタル市役所を用いた窓口改善業務委託	20,000													
							内部向けチャットボットツールの導入委託	4,100													
							デジタル市役所追加分利用・運用費用	8,580	使用料及び賃借料	65,868											
							内部向けチャットボットツール運用費用	1,900													
							仮想化環境用サーバ等増設	46,128													
							タブレット端末賃貸借	7,260													
							マニュアル作成・共有ツール利用及び運用費用	2,000													
																			<b>事業費計</b>	104,488	0
														<b>財源内訳</b>	<b>財源の内容</b>						
							国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金					21,550								
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源						82,938	0							
<b>事業費</b>		令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	104,488														
<b>財源内訳</b>	特定財源						21,550														
	一般財源		0		0		82,938														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 情報政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)											
小事業	情報機器等関連経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
									中事業	010015		情報化推進事業経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算						
庁内の各業務システムに接続する端末等の借上料 ほか												事務用消耗品	8,428	消耗品費	8,428	13,373				
												情報システム機器廃棄委託	1,881	委託料	1,881	2,201				
												情報系及び基幹系機器等の賃貸借	140,146	使用料及び賃借料	140,146	128,562				
事業概要		庁内の各業務システムに接続するための端末や周辺機器の導入と維持管理を行う。																		
これまでの取組内容																				
市民サービスの向上と事務の効率化を推進するために、職員一人1台端末配備を図ってきた。																				
												事業費計	150,455		144,136					
		財 源 の 内 容																		
												財源内訳								
												国庫支出金								
												県支出金								
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債													
事業費		118,517	144,136	150,455			その他													
財源内訳	特定財源						一般財源													
	一般財源	118,517	144,136	150,455						150,455	144,136									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 情報政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	共通基盤・総合税システム経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
							中事業	010015 情報化推進事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
共通基盤・総合税システム経費							共通基盤・総合税システム機器一式					224,798	使用料及び賃借料	224,798	224,798			
事業概要																		
共通基盤・総合税システムの導入と運用保守管理を行う。																		
これまでの取組内容																		
情報システム最適化計画に基づき、平成25年度共通基盤・総合税システムの調達を行い、平成27年1月から同システムが稼働している。令和元年12月に導入後5年が経過したことによりハードウェアの入替を行った。																		
												事業費計	224,798	224,798				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		224,797	224,798	224,798	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	224,797	224,798	224,798	一般財源					224,798	224,798							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 情報政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	統合型GIS関連経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
							中事業	010015	情報化推進事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
庁内共有するための統合型GIS及び市民公開型GIS「奈良市地図情報公開サイト」に係る経費							統合型GISシステム賃貸借					4,290	使用料及び賃借料	6,842	6,842			
							奈良市地図情報公開サイト賃貸借					1,848						
							統合型GIS用広域地図データ					704						
事業概要																		
庁内の地理空間情報を集約し、全ての職員が効率的に情報にアクセスできる仕組みである統合型GIS及び市民や事業者の方々がパソコンやスマートフォンから掲載している地図情報を閲覧できる公開型GISの運用、管理を行っている。																		
これまでの取組内容 情報システム最適化計画に基づき、平成25年度統合型GISの調達を行い、平成26年6月より稼働させた。稼働後5年が経過した令和元年にシステム更改を行い、令和元年10月より新システムを稼働させた。システム稼働後も更なる利用拡大・人材育成をめざし、希望課に対する個別研修や新規利用職員対象研修を実施している。令和2年12月には公開型GISの運用も行い、市民サービスの向上と業務効率化を図っている。																		
												事業費計	6,842	6,842				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		6,842	6,842	6,842	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	6,842	6,842	6,842	一般財源					6,842	6,842							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 情報政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	統合型GIS関連経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
							中事業	010015		情報化推進事業経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市民公開型GIS「奈良市地図情報公開サイト」のアクセス増加が見込まれるため、処理能力及びデータ容量の増強を図る。 令和4年度に整備した基盤地図を維持するため、データ更新を行う。							奈良市地図情報公開サイト改修作業委託					1,700	委託料	9,700				
							GIS適用作業					770						
							基盤地図更新委託(5図郭)					7,230						
事業概要																		
・新たな地図情報の公開や投稿機能追加による、処理能力アップのためのシステム改修及びサーバの増強を行う。 ・令和5年度に資産税課の委託事業として撮影され、画像化される予定の航空写真データを活用して、図郭単位(1.5km×2km)で基盤地図の更新を行う。更新した基盤地図をGISに適用させる。																		
これまでの取組内容																		
・令和2年度から様々な奈良市の地図情報を公開するサイトの運営をしている。その中に、道路の穴ぼこや、街路灯、不点灯の情報を市民の方等が投稿できる機能もあり、令和4年度には公園の投稿機能を追加する。 ・令和4年度 地形図(都市計画図)の整備																		
												事業費計	9,700	0				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費												0	0	9,700	地方債			
財源内訳	特定財源														その他			
	一般財源											0	0	9,700	一般財源		9,700	0

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 情報政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
							中事業	010015 情報化推進事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算			
令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、自治体は令和7年度末までに標準仕様対応システムを導入することが求められている。これにより、維持管理や制度改正時の改修費用の負担などの課題解決を図る。							自治体の情報システムの標準化・共通化コンサルティング業務委託						21,000	委託料	21,000	40,000		
													事業費計				21,000	40,000
事業概要							令和4年度の実績をもとに調達仕様検討、移行計画に基づく事業者選定の準備について、継続した支援が必要となるため作業委託を行う。											
これまでの取組内容													令和7年度末までの事業完了に向けて、令和4年度に現行システムと標準システムとの間の差異の調査やその差異に対する対応方法を検討するなどの作業支援委託を行った。					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金								21,000	40,000	
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源									0	0	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	40,000	21,000														
財源内訳	特定財源		40,000	21,000														
	一般財源	0	0	0														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	文書管理経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
									中事業	010010		文書管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算						
各所管課の文書等の收受及び発送に関する事務を適正かつ効率的に処理するとともに、文書管理システムの障害対応やメンテナンスの実施を行う。		ファクシミリ用トナーカートリッジ										20	消耗品費	20	19					
		後納郵便料・郵送切手										537	通信運搬費	537	537					
		文書管理システム保守委託										9,600	委託料	9,600	12,000					
		ファクシミリ賃借料										93	使用料及び賃借料	93	91					
事業概要		通信運搬費を予算計上していない部署の郵送料の支払事務の一括処理や奈良警察署への文書送達業務の一元化、共用ファクシミリの設置及び管理を行うことで文書事務を集中化し、業務の効率化とコストの削減を図っている。 また、LGWAN接続系及びインターネット系に導入した文書管理システムについて、その運用保守作業を委託している。																		
これまでの取組内容		別々の部署から送付される文書であっても同一送付先である場合は、送付依頼課に確認のうえ、封筒を一つにまとめて送付している。県庁及びその隣の行政機関に文書を発送する場合は、連絡員による送付をすすめることにより郵送料を削減している。 また、令和4年4月より文書管理システムを導入し、行政文書の收受、起案作成、決裁、保管、廃棄等を電子化することで文書管理業務の効率化を図っている。										事業費計		10,250	12,647					
		財 源 の 内 容																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源												10,250	12,647					
		令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)														
事業費		124,666		12,647		10,250														
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	124,666		12,647		10,250														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	課事務経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
									中事業	010010	文書管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
課全般に係る事務に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。												新聞購読料	37	342	341					
												カラーコピー代等	275							
												事務用消耗品	30							
事業概要		通常業務を行うに当たり必要となるコピー代金、コピー用紙及びその他事務用品等の調達に要する経費																		
これまでの取組内容		不要な用紙の裏紙利用等により紙の使用枚数やコピー代の削減を行うなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。																		
												事業費計	342	341						
		財源内訳										財 源 の 内 容								
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債												
事業費		301	341	342				その他												
財源内訳	特定財源							一般財源												
	一般財源	301	341	342								342	341							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	マイクロ・ファイリング経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 15 文書費	
							中事業 010015		マイクロ・ファイリング経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算		
マイクロフィルム及び文書管理用品の活用により文書を統一かつ適正に保管する。併せて文書の保管スペースを効率的に活用する。							文書管理用消耗品			1,093	消耗品費	1,167	1,155	
							マイクロフィルム用消耗品			74				
							マイクロフィルムリーダープリンター賃借料 (1台)			763	使用料及び賃借料	763	717	
事業概要														
○マイクロフィルム 作成したマイクロフィルムを適切に維持管理する。また、検索用にリーダープリンターを設置している。														
○文書管理 文書保存箱などの文書管理用事務用品を安価に調達するため、一括購入している。														
これまでの取組内容														
統一的な基準で文書を管理することで、容易に保存・検索・廃棄が行える保管状態を実現した。また、マイクロフィルムを適切に保管するために、保管数の10パーセントを対象に年1回の定期検査を実施している。														
										事業費計	1,930	1,872		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)	地方債									
事業費		1,599	1,872	1,930	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	1,599	1,872	1,930				1,930	1,872					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	浄書事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
						中事業		010020		浄書事務経費								
事業目的及び必要性										積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
市全体の印刷事務の効率化を図るとともに各課の印刷経費を縮減する。全庁的な予算の縮減に伴い、共用の印刷機の使用頻度は高い。										デジタル印刷機用消耗品	971	消耗品費	971	929				
										機械器具修繕料	10	修繕料	10	10				
										デジタル印刷機賃借料	416	使用料及び賃借料	416	377				
事業概要																		
全ての課が利用できる共用のデジタル印刷機を賃借している。また、利用者への機器の取扱方法の説明や故障の対応、消耗品の補充等を行っている。																		
これまでの取組内容																		
庁内における印刷機等の分散設置を抑制することで市全体の印刷経費を縮減できている。																		
													事業費計	1,397	1,316			
財源内訳										財 源 の 内 容								
										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
										その他								
										一般財源								
													1,397	1,316				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		600	1,316	1,397														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	600	1,316	1,397														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
									会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業 情報公開経費 中事業 010035 情報公開経費																				
事業目的及び必要性									積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
行政の有効的、効率的な運営のためには市民からの信頼が不可欠となる。市の保有する行政情報の積極的な提供と開示請求に基づく文書開示により、市民の市政への理解を深め、また市の保有する個人情報が適切に取り扱われることにより市民の信頼を深める。									情報公開審査会委員報酬 (5人×12回)							750	報酬	1,500	1,500	
									個人情報保護審議会委員報酬 (5人×12回)							750				
情報公開審査会・個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償 情報公開審査会・個人情報保護審議会委員費用弁償									情報公開審査会・個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償							7	旅費	151	151	
									情報公開審査会・個人情報保護審議会委員費用弁償							144				
定期刊行物等購読料 書籍購入費 コピー代等 (情報提供・開示・審査会・審議会用) 事務用消耗品									定期刊行物等購読料							5	消耗品費	91	91	
									書籍購入費							10				
									コピー代等 (情報提供・開示・審査会・審議会用)							71				
事業概要 市民が必要な情報を適切に入手できるよう行政資料の積極的な提供と行政文書開示等の情報公開制度の運用を行う。 市の保有する個人情報の適切な取扱いや個人情報の開示・訂正・利用停止請求といった個人情報保護制度の運用を行う。									事務用消耗品							5				
									行政文書の写しの作成に要する経費							10	印刷製本費	10	10	
これまでの取組内容 判例や国・地方公共団体等の情報公開制度及び個人情報保護制度の動向を研究し、制度の適切な運営を図っている。 開示請求等に対して、行政文書の特定作業や開示決定等の判断が適切に行えるように実施機関に助言を行い、限られた決定期限内に適切な処理ができるよう効率的に事務を進めている。																事業費計	1,752	1,752		
財源内訳									財 源 の 内 容											
国庫支出金																				
県支出金																				
令和3 (決算)      令和4 (予算)      令和5 (予算案)																				
事業費 1,433                      1,752                      1,752									地方債											
財源内訳	特定財源 139                      145                      150									その他 謄写手数料、行政文書複写等実費徴収金 150                      145										
	一般財源 1,294                      1,607                      1,602									一般財源 1,602                      1,607										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	特定個人情報保護評価事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010050 特定個人情報保護評価事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
番号利用法に規定する特定個人情報が不適切に取り扱われた場合、当該個人に重大な被害が及ぶおそれがあるため未然に保護措置を講じる。							個人情報保護審議会委員報酬(5人×2回) (特定個人情報保護評価第三者点検用)	125	報酬	125	125							
							職員研修(個人情報保護)講師謝礼(1人×1回)	50	報償費	50	50							
							個人情報保護審議会委員費用弁償 (特定個人情報保護評価第三者点検用)	70	旅費	70	70							
事業概要																		
個人番号利用事務実施課を対象に特定個人情報保護評価(PIA)を実施し、情報漏洩等のリスクを軽減する。また、個人情報保護委員会の定める特定個人情報の取扱いのガイドラインについての理解を深める。																		
これまでの取組内容																		
PIAを適切に実施するため、番号利用法等の改正状況を把握するとともに、実施機関に対して情報提供や助言等を行っている。 また、個人情報保護委員会が定めた特定個人情報の取扱いに関するガイドラインの理解を深めるために、特定個人情報等の取扱いに関する職員研修を実施している。																		
										事業費計	245	245						
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					245	245					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	245	245														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	245	245														



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業 市長への手紙経費 中事業 015010 広聴事務経費									会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費			
									事業目的及び必要性												積 算 基 礎	節 (細節)	金 額
市政に対する市民の意見や提言を積極的に受け入れ、市政に反映させる。												50	印刷製本費		50	50							
												14	通信運搬費		14	14							
事業概要 市長への手紙等事務処理要領により、専用封筒用紙を作成し、市役所総合案内や出張所等の市の公共施設に配置し、市民からの意見を受け付ける。									事業費計												64	64	
									これまでの取組内容 メールや電話等をあまり利用しない市民からも意見が寄せられ、市政へ反映するよう努めている。									財 源 の 内 容					
																		財源内訳					
									国庫支出金														
									県支出金														
									地方債														
									その他														
									一般財源												64	64	
									令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)												
事業費									50	64	64												
財源内訳									特定財源														
									一般財源									50	64	64			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	庁舎案内経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
						中事業		015035	庁舎案内経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
市役所の業務内容は多岐にわたるため、市民にとって目的の部署を特定することが困難な場合がある。来庁者が迷うことなく目的の部署に到達できるように的確な案内を行う。		庁舎案内業務会計年度任用職員報酬										3,431	報酬	3,431	3,382			
		庁舎案内業務会計年度任用職員交通費										480	旅費	480	486			
事業概要		庁舎総合案内を設置し、各課からの情報提供により作成した「各課業務一覧」に基づいて、来庁者を目的の部署に案内している。 また、市の行事や催し物、国や県が所管する業務についても案内している。																
これまでの取組内容		市役所業務をまとめた「各課業務一覧」を頼りに案内するだけでなく、国や県の業務やその他よくある問合せについても適宜調査し、案内できるようにしている。																
												事業費計		3,911	3,868			
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		3,574	3,868	3,911	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	3,574	3,868	3,911											3,911	3,868		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	コールセンター経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費	
		中事業	015040		コールセンター経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
休日など市役所の閉庁日でも市民等が問合わせできるようにするとともに業務担当課への入電件数を減らすことで業務の効率化を図る。		コールセンター報告会等旅費								14	旅費	37	14	
		プロポーザル審査委員会委員費用弁償								23				
		プロポーザル審査委員会委員報酬								150	報酬	150	0	
		コールセンター運営業務委託								59,400	委託料	59,400	51,362	
事業概要		総合受付業務(0742-36-4894)と、代表電話交換業務(0742-34-1111)を一体的に運営できるコールセンターを設置し、日々の電話問合わせに対応している。 また、電話対応だけでなく、FAXやメールの受信など総合的な受付業務を行う。												
これまでの取組内容		各担当課からFAQの提出を求め、細かい業務内容であっても適切な応答ができる体制を整えている。  代表電話交換業務(0742-34-1111) 年間159,830件(令和3年度入電数)  総合受付業務(0742-36-4894) 年間61,049件(令和3年度入電数)												
										事業費計		59,587	51,376	
		財源内訳								財 源 の 内 容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債									
事業費		48,682	51,376	59,587	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	48,682	51,376	59,587									59,587	51,376

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	法律相談事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
						中事業		015045		法律相談経費								
事業目的及び必要性										積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
市民が安心して暮らせるよう、日常の生活の中で起こる法律的諸問題について適切な指導や助言を行うことができる体制を整える。										法律相談業務委託			4,500	委託料	4,500	4,000		
																	事業費計	
事業概要																		
曜日ごとに弁護士など専門的知識を有する者による相談日を設けている。弁護士による法律相談については令和5年度より、相談枠を毎週月曜午前も追加し、「毎週月曜午前・午後、水曜午前・午後の計4回」での相談を実施する。																		
これまでの取組内容																		
弁護士による法律相談（毎週月曜午後、水曜午前・午後の3回実施）について、令和3年度は1,072件の相談実績があった。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財 源 の 内 容													
事業費		4,000	4,000	4,500	財源内訳													
財源内訳	特定財源				国庫支出金													
	一般財源	4,000	4,000	4,500	県支出金													
					地方債													
					その他													
					一般財源					4,500	4,000							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名	総務課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)														
小事業	保健所・教育総合センター管理経費	会計	01				一般会計	款	15				総務費	項	10			総務管理費	目	35			財産管理費
		中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算									
保健所・教育総合センターは、市民の健康管理及び公衆衛生等の拠点としての保健所と教育研究並びに教育相談及び子どもたちの学びの場としての教育センターの2つの組織を有する複合施設として、その機能を十分に果たし来館者が安全かつ快適に利用できることが求められる。 また、新型コロナウイルス感染症対策に関わる担当課が多く設置されており、この数年来施設の重要性は増している。 これらのことから、より一層の適切な施設の管理及び運営を図っていく。		管理用消耗品等	1,000	消耗品費	1,000	1,000																	
		A重油 (自家発電用)	88	燃料費	88	98																	
		電気料金	53,670	光熱水費	56,202	29,530																	
		ガス料金	32																				
		水道料金	2,500																				
		設備修繕料	2,000	修繕料	2,000	2,000																	
		郵便料	6	通信運搬費	10,006	10,006																	
		電信電話料	10,000																				
		電気設備検査手数料	18	手数料	18	0																	
		歩行者専用通路保険料	5	保険料	5	5																	
		庁舎清掃等業務委託	8,580	委託料	68,561	69,172																	
		警備業務委託	28,542																				
		樹木管理業務委託	580																				
		産業廃棄物処理業務委託	499																				
日常管理点検業務委託	30,360																						
これまでの取組内容		AEDリース料	51	使用料及び賃借料	1,223	1,223																	
保健所・教育総合センターの施設管理等に係る委託業務について、業務が適切に履行されているかの確認を行っている。 また、新型コロナウイルス感染症対策に関わる関係各課との連絡調整を行っている。 さらに、施設内の消毒液及び体温計の設置や館内の感染症予防対策を行い、来館者や職員の安全対策を行ってきた。 なお、令和3年度には奈良市業務継続計画における防災上の第2庁舎としての機能を充実させるため、非常用発電機の増強を行った。		電話交換機等リース料	1,100																				
		NHK受信料	72																				
		甲種防火管理新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8																	
		<b>事業費計</b>			<b>139,111</b>	<b>113,042</b>																	
財源内訳		財 源 の 内 容																					
国庫支出金																							
県支出金																							
令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)																			
事業費		109,788	113,042	139,111																			
財源内訳		特定財源		832	801	835																	
一般財源		108,956	112,241	138,276																			
財源内訳		土地建物貸付収入、その他雑入				835	801																
一般財源						138,276	112,241																

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	其他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	にぎわいのあるまちづくり事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025 保健所・教育総合センター管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
保健所・教育総合センターでは、地域住民と市が協働して、「にぎわいのあるまちづくり事業」を行っている。この事業によりセンターに対する市民の認知度を高め、また有効利用していただくことにより、JR奈良駅西側地域の活性化と発展を目的として今後も継続して行っていく必要がある。 この事業は、地元の自治連合会と市との間で、「にぎわいのあるまちづくり」を目的として締結された協定に基づき実施している。							セミナー等講師報償					150	報償費	150	150			
							行事用消耗品					170	消耗品費	170	170			
事業概要																		
地域住民と奈良市が協働して、センター内において、コンサートや市場、セミナー等のイベントを開催する。																		
これまでの取組内容																		
センター開館当初より、地元の自治連合会等と「JR奈良駅西まちづくり運営協議会」を設立し様々なイベントを開催してきた。 イベントの開催に伴い、センターへの来館者数が年々増加しJR奈良駅西側地域の「にぎわい」の創出に寄与してきた。 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを中止せざるを得ない状況にあるが、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、出来る限り開催していく。												事業費計		320	320			
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							320	320			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	320	320														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	320	320														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	はぐくみセンター車両管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025 保健所・教育総合センター管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
公用車の効率的な運用を図るため、保健所・教育総合センター（はぐくみセンター）で使用する公用車を一括管理する。							車両管理用消耗品	20	消耗品費	20	20							
							ガソリン代	1,510	燃料費	1,510	1,493							
							車両修理	90	修繕料	180	340							
							車検修理 (2台)	40										
							車両修理保険免責分	50										
							パーキングシステム改修費 (インボイス対応)	110	委託料	110	0							
							公用車リース代 (27台)	6,873	使用料及び賃借料	6,873	6,783							
							奈良県安全運転管理者及び副安全運転管理者協会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	20							
														保険料			41	
														公課費			30	
							事業費計			8,713	8,727							
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
公用車の一括管理による効率的な運用並びに自転車の導入により、燃料費の削減を図った。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	市庁舎駐車場使用料					1,600	1,500				
							一般財源						7,113	7,227				
事業費		令和3 (決算)	8,070	令和4 (予算)	8,727	令和5 (予算案)	8,713											
財源内訳	特定財源	1,539	1,500	1,600														
	一般財源	6,531	7,227	7,113														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	統計調査事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 35 統計調査費		目 10 統計調査総務費	
						中事業 010010 統計調査事務経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
統計書「統計なら」発行、その他統計調査事務に要する経費 「統計なら」は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。今後の行政の基礎資料として、また、経済活動、学術研究など幅広く活用されており重要な役割を果たしている。		統計協議会総会・主任者会議（橿原市） 1人×各1回							3	旅費	3	2		
		「統計なら」配布用等ファイル							8	消耗品費	96	95		
		カラーコピー代等							36					
		コピー代等							20					
		用紙代							32					
近畿都市統計協議会分担金							16	16	16	16				
事業概要		「統計なら」は、19のジャンルに区分したのべ232項目を1冊にまとめたもので年に1回編集・発行している。掲載情報は国の指定統計の結果をはじめ、庁内外の関係機関に照会した結果を取りまとめている。 なお、平成16年版「統計なら」以降は、奈良市のホームページに掲載し、統計資料を電子データで活用できるようにしている。												
これまでの取組内容		「統計なら」の頒布については、ホームページでの掲載を推進し、印刷物での配布を削減している。 新たに改正された制度や新設された施設など漏れなく掲載し、行政の変化に合わせた内容に校正することで、現状に沿った統計書を作成している。 また、平成29年版以降はオープンデータ化し、より活用されるようデータ提供を行っている。												
									事業費計		115	113		
		財源内訳							財源の内容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費		66	113	115	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	66	113	115	一般財源				115	113				



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	経済センサス調査区管理事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
							中事業	010017	経済センサス調査区管理事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>【国委託事業(国費全額負担)】</p> <p>経済センサス調査区管理事務に要する経費                      事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施にあたり、調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて、「調査区台帳データ」を用いた効率的な調査区管理を行う。</p>							事務打合せ会(榎原市) 2人×2回					5	旅費	5	4			
							事務用消耗品					35	消耗品費	35	35			
							郵便料(事務連絡用)					4	通信運搬費	4	4			
事業概要																		
<p>設定した調査区は、事業所または企業を対象とする各種統計調査の基礎資料となる。</p> <p>総務大臣が指定する基準日時点(6月1日)において、市内の対象全事業所及び企業に於いて修正が必要な事象の発生の有無について報告する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>前回に実施された経済センサスの調査区等を、国・県とも連携しながら適切に管理し、今後実施予定の経済センサスの的確な実施を図るため毎年調査区の見直しについて検討してきた。</p>																		
												事業費計	44	43				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							経済センサス調査区管理事務委託金					44	43					
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												0	0					
事業費		21		43		44												
財源内訳	特定財源	21		43		44												
	一般財源	0		0		0												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	住宅・土地統計調査経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 35 統計調査費		目 15 統計費		
						中事業 010025 住宅・土地統計調査経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算			
<p>【国委託事業（国費全額負担）】</p> <p>令和5年10月に実施される住宅・土地統計調査に要する経費 住宅・土地統計調査は、住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国的及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>事業概要</p> <p>当調査では、直近の国勢調査の調査区の中で、総務大臣が指定した調査区において設定した約22万の調査単位区の中から、選ばれた約370万の住戸と世帯を対象として実施される。奈良市では市内394調査区、約2万戸の住戸と世帯が対象となる。 対象調査区内の抽出された約8,000戸に調査票を配布し、回答は、紙による調査票の提出、またはインターネットによるオンライン回答のいずれかで依頼する。</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>&lt;住宅・土地統計調査&gt; 原則5年毎に実施 設定期日 令和5年10月1日 (前回実施は、平成30年10月1日) 昭和23年の第1回調査から今回で16回目となる。</p>		調査員報酬(160人)	11,200	報酬	13,744	1,487									
		指導員報酬(20人)	1,000												
		会計年度任用職員(2人×9カ月)	1,544												
		協力者謝礼	25	報償費	25	0									
		事務打合せ会(橿原市) 2人×3回	7	旅費	225	14									
		事後報告会(調査員、指導員)	2												
		会計年度任用職員交通費	216												
		事務用消耗品	450	消耗品費	549	30									
		保健衛生用品	50												
		住宅地図	49												
郵便料 (調査員案内・事務連絡用等)	39	通信運搬費	1,075	63											
(調査用品発送用)	165														
(回答済一覧送付用)	81														
(報酬明細送付用等)	34														
(郵送回答用)	640														
(不足物品送付等調査員連絡用)	116														
調査業務委託	280	委託料	280	0											
地図複製利用許諾料	120	使用料及び賃借料	285	42											
地図システム使用料	165														
										事業費計	16,183	1,636			
財源内訳										財 源 の 内 容					
国庫支出金															
県支出金															
										住宅・土地統計調査委託金	16,183	1,636			
事業費															
										地方債					
特定財源															
										その他					
一般財源															
										一般財源					
											0	0			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	農林業センサス経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費	
						中事業		010030										農林業センサス経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算					
<p>【国委託事業(国費全額負担)】                      農林業センサスの実施のための準備経費                      我が国における農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することによって、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とする。</p>		事務打合せ会(檀原市) 2人×1回										3	旅費	3					
		事務用消耗品										8	消耗品費	8					
		郵便料(事務連絡用)										1	通信運搬費	1					
事業概要		<p>「1950年世界農業センサス」が世界的規模で実施されて以来、我が国も参加し調査を実施している。世界的には10年ごとに実施されており、我が国ではその中間年次に独自の農業センサスを実施している。1960年の世界センサスから林業が加えられ、世界農林業センサスとなったことに伴い、世界センサス年には林業を加え、中間の年には農業のみの調査が行われる。                      農林産物の生産を行う又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者(組織の場合は代表者)を対象に調査員が調査票を配布して行う自計調査の方法で実施する。</p>																	
これまでの取組内容		<p>&lt;農林業センサス&gt;原則5年毎に実施                      調査期日 令和7年2月1日(農林業センサス)                      前回実施、令和2年2月1日(世界農林業センサス)                      平成27年2月1日(農林業センサス)                      調査客体による自計調査                      農林水産省-都道府県-市区町村-指導員-調査員-調査対象</p>																	
												事業費計		12	0				
		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金																	
		県支出金										農林業センサス委託金		12					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債									
財源内訳	特定財源			12						その他									
	一般財源	0	0	0						一般財源			0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	統計調査員確保対策経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
		中事業						010085		統計調査員確保対策経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
国が実施する統計調査に際し、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保するとともに、その資質向上を図っている。							事務用消耗品					30	消耗品費	30	30			
							調査員通信郵便料					59	通信運搬費	59	34			
事業概要																		
統計調査員通信を発行し、調査員の意識向上を図るとともに、ホームページ等により新たな調査員の募集し、登録事務を行う。 また、調査員としての資質向上を図るために「登録調査員研修」に調査員を派遣する。																		
これまでの取組内容																		
調査員が統計調査を円滑かつ安全に行うための実務的な技術や専門知識を身に付けるために県で実施される「登録調査員研修」に調査員を派遣している。 登録調査員が不足しており、ホームページやしみんだより等で広報している。 令和4年度、奈良市統計調査員通信No.109発行																		
												事業費計	89	64				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金							統計調査員確保対策委託金					89	64					
事業費							令和3(決算)	79	令和4(予算)	64	令和5(予算案)	89						
財源内訳	特定財源	79	64	89	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源						0	0						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	顧問弁護士等事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
																		中事業 015010 顧問弁護士等経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算					
複雑多岐にわたる法律問題に適切に対応するため、顧問弁護士を任用し、問題の早期解決や未然防止を図る。		顧問弁護士報酬 (1人)										報酬	1,848	1,848	1,848				
事業概要		顧問弁護士を任用するための報酬																	
これまでの取組内容		1人を市の顧問弁護士として任用している。																	
												事業費計	1,848	1,848					
		財 源 の 内 容																	
												国庫支出金							
												県支出金							
												地方債							
												その他							
												一般財源		1,848	1,848				
事業費		令和3 (決算)	1,848	令和4 (予算)	1,848	令和5 (予算案)	1,848												
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	1,848	1,848	1,848															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	不当要求行為等審査会事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015033						法令遵守推進経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
不当要求を排除し、職員の法令遵守を確保するための組織体制を整備する。							不当要求行為等審査会委員報酬(2人×1回)				19	報酬	19	19				
							委員費用弁償(2人×1回)				2	旅費	2	3				
事業概要																		
【奈良市不当要求行為等審査会】																		
設置年月日 平成19年4月1日																		
委員数 2人																		
委員構成 弁護士																		
これまでの取組内容																		
令和3年度は開催がなかった。																		
											事業費計		21	22				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		0	22	21	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	0	22	21					21 22									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	法令遵守相談事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015033 法令遵守推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
相談窓口を設置することで、職員の法令遵守を確保する。							内部通報相談業務委託					396	委託料	396	396			
												事業費計		396	396			
事業概要																		
公益通報に関する外部の相談窓口を設置する。																		
これまでの取組内容																		
外部相談窓口として弁護士に委託している。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		396	396	396														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	396	396	396											396	396		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	外部監査経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	060010	外部監査経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士、税理士等の資格を有する者と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。							包括外部監査委託					12,000	委託料	12,000	12,000			
												事業費計		12,000	12,000			
事業概要							財源の内訳					財源の内容						
本市では、平成14年度の中核市移行に伴い実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。 毎年度末に外部監査人から包括外部監査の結果に関する報告を受け、指摘事項について措置を講じている。																		
これまでの取組内容							過去3年度の監査テーマは次のとおりである。 令和2年度 ○水道事業及び下水道事業等に関する財務事務について 令和3年度 ○債権管理に関する財務事務の執行について 令和4年度 ○防災に関する事業の財務事務の執行について											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		12,000	12,000	12,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	12,000	12,000	12,000						12,000 12,000								



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	ガバナンス懇話会運営経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	070010 ガバナンス推進経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
本市の内部統制等の不備により生じた事案について、必要に応じて、専門家の意見を聴取することにより市の内部統制等の整備を図る。							参加者報償費(3人×3回)					108	報償費	108	108			
							参加者市外旅費					21	旅費	21	21			
事業概要																		
【奈良市ガバナンス懇話会】 設置年月日 平成23年8月9日 (前 奈良市ガバナンス監視委員会) 参加者数 3人 参加者構成 弁護士・公認会計士・学識経験者																		
これまでの取組内容																		
H24・H25は、その間に発覚した職員による不祥事と、職員アンケート実施後の市の対応について意見を得た。 H26・H28は、リスクマネジメントの取組等について意見を得た。																		
												事業費計	129	129				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		0	129	129														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	129	129						129	129							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)								
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費				
		中事業	070010	ガバナンス推進経費													
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算						
課の事務執行のため。		事務打合せ用旅費							108	旅費	108	108					
		新聞代							37	消耗品費	208	210					
		事務用消耗品等							171								
		検察庁における事件記録閲覧申請手数料							2	手数料	2	2					
		裁判所における事件記録謄写代							5	使用料及び賃借料	25	25					
		顧問弁護士との打合せ有料道路使用料							12								
		顧問弁護士との打合せ用駐車場使用料							8								
事業概要		当課における業務全般で必要となる事務経費															
これまでの取組内容		事務の簡素化に努め、コスト削減を図っている。															
									事業費計		343	345					
		財源内訳	財源の内容														
		国庫支出金															
		県支出金															
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債												
事業費		207	345	343	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	207	345	343												343	345

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	行政不服審査事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	075010 行政不服審査業務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
行政不服審査法第81条に基づき設置している奈良市行政不服審査会に係る経費及び同法第9条に規定する審理員による審理に係る経費							奈良市行政不服審査会委員報酬(3人×4回)					144	報酬	144	144			
							第三者出頭実費弁償					7	旅費	15	13			
							委員費用弁償					8						
事業概要																		
奈良市行政不服審査会は、本市が行った行政処分について市長に提起された審査請求に関して、市長からの諮問を受け、答申する。																		
【奈良市行政不服審査会】 設置年月日 平成28年4月1日 委員数 3人 委員構成 弁護士・税理士																		
これまでの取組内容																		
奈良市行政不服審査会開催数 平成28年度 3回 平成29年度 1回 平成30年度 1回 令和元年度 0回 令和2年度 1回 令和3年度 0回 令和4年度 3回												事業費計	159	157				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	謄写手数料					2	2				
							一般財源						157	157				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	157	159														
財源内訳	特定財源		2	2														
	一般財源	0	155	157														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	-	(単位：千円)												
小事業 政治倫理審査会事業 中事業 090010 政治倫理審査会経費									会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
									積 算 基 礎												
事業目的及び必要性									奈良市長等政治倫理条例の適正な運用を図るため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づく附属機関として奈良市政治倫理審査会を設置する。												
事業概要									奈良市政治倫理審査会は、市民からの調査請求を受けた事項について調査等を行い、調査報告書を作成し、必要な勧告を行う。また、その他政治倫理の確立を図るため、市長が諮問した事項について審議し、答申し、又は建議する。												
これまでの取組内容									開催実績なし												
									事業費計												
									137												
									136												
									財 源 の 内 容												
									財源内訳												
									国庫支出金												
									県支出金												
									地方債												
									その他												
									一般財源												
									137												
									136												
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)															
		0		136		137															
財源内訳	特定財源																				
	一般財源		0		136		137														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	法制事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
								中事業	010030	法制事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算				
奈良市の条例、規則、告示等に係る事務及びこれらの公告などを行う。												追録代	308	消耗品費	413	413		
												定期行物等購読料	72					
												書籍購入費	33					
												総合法令管理システム利用料	3,986	使用料及び賃借料	3,986	3,986		
事業概要		奈良市公報の編集及び発行、奈良市例規データベースシステムの編集、管理及び供用等																
これまでの取組内容		市公報の編集業務についてRPAを導入し、公報編集に係る事務の効率化と予算の削減を行っている。  法令管理システムの更新 4回 (令和3年度実績) 公報発行 定刊22号 号外12号 (令和3年度実績)																
												事業費計		4,399	4,399			
		財 源 の 内 容																
												財源内訳						
												国庫支出金						
												県支出金						
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
事業費		4,521	4,399	4,399														
財源内訳	特定財源		1															
	一般財源	4,521	4,398	4,399														
												地方債						
												その他			1			
												一般財源			4,399	4,398		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	指導監査事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010080 指導監査事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
社会福祉法人・社会福祉施設等の円滑な運営、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉等の福祉サービスの質の確保、介護保険サービス・障害福祉サービスの給付の適正化を図るため、毎年度計画的に実地指導など指導監査業務を関係法令に則り実施している。							市外旅費	7	旅費	7	6							
							追録代	12	消耗品費	263	254							
							書籍購入費	60										
							事務消耗品	191										
						郵便料(連絡用切手)	63	通信運搬費	63	73								
事業概要																		
社会福祉法人及び社会福祉施設並びに福祉サービス事業所への指導監査及び実地指導を行う経費である。																		
これまでの取組内容																		
令和3年度指導監査・実地指導等実績件数(166件) 社会福祉法人 17件 社会福祉施設 66件 介護保険サービス事業所 21件 障害福祉サービス事業所 16件 その他 46件 ※件数は書面検査への切替を含む。 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大により、実地指導の件数が減少。令和4年度も感染状況を考慮して、必要に応じて実地監査を延期し、又は書面検査に切り替えた。																		
											事業費計	333	333					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				333 333							
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		271	333	333														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	271	333	333					333 333									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	入札事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費									
中事業	050010	入札事務経費																				
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算										
<p>適正な入札執行を確保するうえで、特に電子入札の導入を進めることにより、入札の公正性及び透明性の向上並びに入札事務の効率化及び円滑化を図っている。</p> <p>インターネットを利用する電子入札は、人の手を介さず入札者が一堂に会することのないシステムであり、談合等の不正排除の一端を担うものである。今後については、入札監視委員会での審議を踏まえて入札制度を検討していく。</p> <p>これまでの取組内容                      予定価格が130万円を超える建設工事並びに予定価格が50万円を超える建築設計及び測量業務委託等に係る入札の概ね85%（令和4年度）を電子入札システムで執行している。                      また、令和3年10月以降の物品の入札についても電子入札システムの利用を開始し、見積合わせについては、オープンカウンター方式により競争性・公平性の更なる確保を図っている。</p> <p>建設工事等実績</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>年度</th> <th>総入札件</th> <th>電子入札</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>427件</td> <td>328件</td> <td>76.8%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>478件</td> <td>334件</td> <td>69.9%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>434件</td> <td>342件</td> <td>78.8%</td> </tr> </table>		年度	総入札件	電子入札	割合	令和元年度	427件	328件	76.8%	令和2年度	478件	334件	69.9%	令和3年度	434件	342件	78.8%	入札関係調査旅費	10	旅費	10	10
		年度	総入札件	電子入札	割合																	
		令和元年度	427件	328件	76.8%																	
		令和2年度	478件	334件	69.9%																	
		令和3年度	434件	342件	78.8%																	
		新聞代	37	消耗品費	415	415																
		追録代	102																			
		書籍購入費	27																			
		事務用消耗品	249																			
		郵便入札用封筒印刷	31	印刷製本費	31	31																
切手代	83	通信運搬費	453	453																		
指名競争入札指名通知送付用レターパック	370																					
入札参加者申請情報公開システム保守及び修正業務委託	165	委託料	165	1,565																		
電子入札システム利用料他	6,512	使用料及び賃借料	6,512	6,520																		
									事業費計	7,586	8,994											
財源内訳		財源の内容																				
国庫支出金																						
県支出金																						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債																	
		18,351	8,994	7,586																		
財源内訳	特定財源	5	9	9	その他	証明手数料		9	9													
	一般財源	18,346	8,985	7,577	一般財源			7,577	8,985													

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	入札監視委員会経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	050010		入札事務経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
建設工事及び測量、建設コンサルタント業務等について、入札及び契約の過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保することを目的に、学識経験者3名による入札監視委員会を設置している。入札及び契約手続の運用状況並びに入札制度の改革に必要な意見・助言を受ける。 分離(分割)発注、入札不成立、高落札率、随意契約及び指名競争入札における参加辞退等のテーマを設定し、幅広い視点から審議を行う。							入札監視委員会報酬(3人×2回)					60	報酬	60	60			
							入札監視委員会費用弁償(2回)					15	旅費	15	15			
事業概要																		
同委員会開催に伴い出席委員に対して支払う報酬及び費用弁償																		
これまでの取組内容																		
平成23年1月の第1回以来、各年度2回の審議を行っている。																		
												事業費計	75	75				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					30						
							令和4(予算)					75						
							令和5(予算案)					75						
事業費																		
							地方債											
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源												30						
							その他											
							一般財源						75	75				



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業		物品調達事務経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業							080010	物品調達事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													節(細節)	金 額	前年度予算			
各課において共通して使用する事務用消耗品・印刷物等である常用物品について、契約課が集約することでスケールメリットを生かした安価な調達を行い、歳出予算の縮減を図る。		荒物類													182	消耗品費	301	301		
		物品調達用消耗品													119					
		常用印刷物（払出用封筒他）													479	印刷製本費	479	479		
事業概要		常用物品は見積合せ・入札等を行い、最安値となる金額で単価契約を締結する。																		
これまでの取組内容		各課共通の事務用消耗品等の取扱い品目の精査及び拡大を行ってきた。また、事務用消耗品等については、小中学校、保育園、幼稚園及びこども園においても同単価にて購入できるよう拡大を図った。																		
															事業費計		780	780		
		財源内訳													財 源 の 内 容					
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)			地方債									
事業費		3,692			780			780			その他									
財源内訳	特定財源							一般財源												
	一般財源	3,692			780			780					780		780					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	技術監理事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	085010	技術監理事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
県及び他市との情報共有、市工事担当部署への情報提供並びにその他事務に必要な経費。また公共工事・設計委託業務について、竣工検査、施工体制点検特別立入調査等の工事施工検査及び業務履行検査のために必要となる被服を貸与する。 本市が発注する建設工事及び設計委託業務について、適正な施工及び目的物の品質の確保を図る。		建設業法等法令講習会(橿原市)(2人×2回)								4	旅費	6	6
		土木工事標準積算基準書等改正説明会(2人×1回)								1			
		会計検査院会計実地検査に伴う説明会(2人×1回)								1			
		被服費								118	消耗品費	717	717
		追録代								11			
		書籍購入費								32			
		課事務用消耗品								556			
事業概要		国土交通省、奈良県からの事務通達等の内容について「都市整備部」・「建設部」等の各関係課と調整する。 国土交通省補助対象工事に関する会計実地検査について連絡調整する。建設工事に関係した資料及び書類を作成する。 契約金額500万円以上の建設工事及び設計委託業務を対象に検査を実施し、契約内容の適正かつ円滑な履行を確認するとともに、成績評定を行う。 「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服を貸与する。											
これまでの取組内容		最近の主な取組 平成29年度 国土交通検査第1課国土交通統括検査室会計実地検査 平成29年度 国土交通省都市局・道路局所管会計実地検査 令和元年度 国土交通省水管理・国土保全局所管会計実地検査 令和2年度 国土交通省都市局・道路局所管会計実地検査 ○工事検査実施数 令和元年度 157件 令和2年度 157件 令和3年度 124件 ○設計委託業務検査実施数 令和元年度 14件 令和2年度 12件 令和3年度 10件											
										事業費計	723	723	
		財源内訳											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		448	723	723									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	448	723	723									
										723	723		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	土木・建築積算システム経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010						技術監理事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
建設工事及び設計委託業務の設計書の作成において、積算システムの利用により合理的かつ効率的な積算業務を円滑に進める。							事務機器借上料					418	使用料及び賃借料	4,193	3,931			
							情報・資料借上料					3,775						
							各種協議会負担金					100	負担金補助及び交付金	100	100			
事業概要							最新の工事単価に対応した積算業務システムの利用により積算技術の向上及び積算業務の合理化が図られるが故、奈良県内の市町村が共同利用する土木積算システムを利用している。											
これまでの取組内容							平成24年9月 土木積算システムを更新 平成26年4月 建築積算システムを運用開始 平成30年9月 土木積算システムを更新											
												事業費計	4,293	4,031				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他					38	41					
							その他雑入											
							一般財源					4,255	3,990					
事業費		令和3(決算)	3,818	令和4(予算)	4,031	令和5(予算案)	4,293											
財源内訳	特定財源		39		41		38											
	一般財源		3,779		3,990		4,255											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	総合評価審査委員経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	085010	技術監理事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
技術提案等を求め、価格以外の要素をもって総合的な評価により受注者を決定する総合評価落札方式により進める工事において、そのプロセスとなる審査・評価等を行う委員会を、外部の有識者4人（建築分野、土木分野、公認会計士）で構成し、公共工事の適正な施工及び目的物の品質確保を図ることを目的としている。							総合評価審査委員会の委員報酬（4人×2回）					80	報酬	80	80			
							総合評価審査委員会の委員旅費（4人×2回）					18	旅費	18	18			
事業概要																		
同委員会開催に伴い出席委員に対して支払う報酬及び費用弁償																		
これまでの取組内容																		
○総合評価落札方式の実施数 平成25年度 5件（5件のうち3件が入札不成立） 平成26年度 5件 平成27年度 1件（入札不成立） 平成28年度 0件 平成29年度 1件（入札不成立） 平成30年度 0件 令和元年度 1件 令和2年度 0件 令和3年度 0件												事業費計	98	98				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）			地方債											
事業費		0	98	98			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	0	98	98									98	98				





# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	行財政改革懇話会経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	065010	行政管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
行財政改革の計画方針や、その推進に関して懇話会を開催し、学識経験者等からの意見を取り入れ、より良い手法で行財政運営を行う。							懇話会協力者謝礼				40	報償費	40					
							懇話会協力者旅費				12	旅費	12					
事業概要																		
令和4年度に策定した「奈良市新たな行財政改革計画」（令和4年度～令和7年度）の取組を推進するにあたり、より確実に計画に掲げた目標を実現するため、行財政改革懇話会を開催し、取組の進め方等について、学識経験者等から幅広い意見聴取を行う。																		
これまでの取組内容																		
これまで本市の行財政改革における方針に基づき多様な改革を進めてきた。 令和5年1月に「奈良市新たな行財政改革計画」を策定し、時代のニーズにあった行政サービスの推進を図るために、更なる行財政改革の取組に努めている。																		
											事業費計	52	0					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					52	0					
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		30	0	52														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	30	0	52						52	0							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	財政事務経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	25	財政管理費
									中事業	010010		財政事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算						
予算の編成及び執行管理、予算書等の作成、公債費の管理などを適正に効率よく行い健全な財政運営に努めるための経費		関係機関調整等										90	旅費	90	100					
		事務用消耗品等 ( 消耗品、新聞代、追録代等 )										1,401	消耗品費	1,401	1,398					
		起債管理システム保守点検委託										88	委託料	88	88					
		地方消費税啓発推進協議会分担金等										295	負担金補助及び交付金	295	288					
事業概要		適正な財政運営及び執行管理のため、研修や関連図書を購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。																		
これまでの取組内容		適正な財政運営及び執行管理を行うための事務経費について、より効率的・効果的な執行となるよう経費の節減に努めている。																		
														10,000						
												事業費計		1,874	11,874					
		財 源 の 内 容																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源												1,874	11,874					
		令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)														
事業費		1,539		11,874		1,874														
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	1,539		11,874		1,874														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険特別会計繰出経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
		中事業		010010		国民健康保険特別会計繰出経費												
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。							国民健康保険特別会計繰出金					繰出金	2,603,665	2,511,487				
												保険基盤安定分	2,060,500					
												職員給与費等分	387,465					
												出産育児一時金等分	70,000					
												財政安定化支援事業分	85,700					
事業概要																		
国民健康保険特別会計に対して、低所得者に対する保険料軽減相当の保険基盤安定分、事業実施に必要な職員に係る給与費等分、出産育児一時金等分、国民健康保険会計の財政安定化と市町村間の保険料負担の平準化等のための財政安定化支援事業分を繰り出す。																		
これまでの取組内容																		
特別会計の所要額について繰出しを行っている。																		
							事業費計		2,603,665	2,511,487								
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金		保険基盤安定負担金		369,750	352,000						
							県支出金		保険基盤安定負担金		1,175,625	1,147,250						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		2,377,292	2,511,487	2,603,665	その他													
財源内訳	特定財源	1,497,802	1,499,250	1,545,375	一般財源													
	一般財源	879,490	1,012,237	1,058,290			1,058,290	1,012,237										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	介護保険特別会計繰出経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	98	介護保険会計繰出金
中事業	010010 介護保険特別会計繰出経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。  介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費を繰り出す。							介護保険特別会計繰出金					繰出金	5,367,578	5,301,896				
							介護給付費分					4,159,812						
							介護予防事業費分					163,644						
							包括的支援事業費分					29,174						
							職員給与費等分					283,000						
							事務費分					281,485						
事業概要							低所得者保険料軽減分					450,463						
これまでの取組内容												事業費計	5,367,578	5,301,896				
特別会計の所要額について繰出しを行っている。							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	低所得者保険料軽減負担金						225,231	224,546			
							県支出金	低所得者保険料軽減負担金						112,615	112,273			
							地方債											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
財源内訳	特定財源	345,092	336,819	337,846	その他													
	一般財源	4,719,036	4,965,077	5,029,732	一般財源					5,029,732	4,965,077							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者医療特別会計繰出経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	99	後期高齢者医療会計繰出金
中事業	010010 後期高齢者医療特別会計繰出経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。  後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤安定拠出金などに要する経費を繰り出す。							後期高齢者医療特別会計繰出金					繰出金	1,316,138	1,256,169				
							保険基盤安定分					1,035,896						
							広域連合事務費負担金					217,019						
							事務費分					60,301						
							健診繰入分					2,922						
事業概要												事業費計	1,316,138	1,256,169				
これまでの取組内容																		
特別会計の所要額について繰出しを行っている。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金					776,921	748,737				
事業費							令和3(決算)	1,109,078	令和4(予算)	1,256,169	令和5(予算案)	1,316,138	地方債					
財源内訳	特定財源	783,881	748,737	776,921	その他													
	一般財源	325,197	507,432	539,217	一般財源					539,217	507,432							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	92	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金				
中事業	010010 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費																					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。							母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金				繰出金	1,304	751									
							貸付金事務費				1,304											
事業概要																						
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対して、母子父子及び寡婦福祉法第36条の規定に基づき母子家庭等への貸付金の事務経費及び償還金の収納事務に必要な経費の一部を繰り出す。																						
これまでの取組内容																						
特別会計の所要額について繰出しを行っている。											事業費計	1,304	751									
							財源内訳				財源の内容											
							国庫支出金															
							県支出金															
							令和3(決算)				令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							0				751				1,304							
財源内訳							特定財源								その他							
							一般財源				0				751				1,304			
															1,304				751			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	病院事業会計繰出経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	90	病院費
中事業	010010 病院事業会計繰出経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。							○病院事業会計補助金					37,412	負担金補助及び交付金	538,569	551,285			
							<ul style="list-style-type: none"> <li>医療政策課経費等 31,048</li> <li>看護師養成事業分 6,364</li> </ul>					○病院事業会計負担金					501,157	
事業概要							<ul style="list-style-type: none"> <li>企業債元利償還金 48,499</li> <li>運営交付税相当分 452,658</li> </ul>											
これまでの取組内容							病院事業会計に対して、病院事業に必要な事務費、看護学校運営に係る経費、事業の実施に必要な職員の給与費等の所要額等を補助する。また、市立奈良病院の管理に関する協定書等により、病院事業債元利償還金・運営交付税相当額について負担する。											
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。												事業費計	538,569	551,285				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							540,087					551,285		538,569				
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						540,087					551,285		538,569				
地方債																		
その他																		
一般財源												538,569		551,285				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	水道事業繰出経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
							中事業	010055 水道事業繰出経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。							水道事業会計補助金					10,449	負担金補助及び交付金	39,175	32,262			
							子ども・子育て拠出金に要する経費											
							水道事業会計負担金					28,726						
							公営企業会計減収補填											
事業概要																		
水道事業会計に対して、子ども・子育て拠出金に要する費用及び公営企業会計減収補填分に係る経費を補助する。																		
これまでの取組内容																		
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																		
												事業費計	39,175	32,262				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					39,175	32,262					
		令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)												
事業費		32,164	32,262	39,175														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	32,164	32,262	39,175														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	都祁水道事業繰出経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010060 都祁水道事業繰出経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
都祁水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。							都祁水道事業補助金					93,076	負担金補助及び交付金	93,265	103,044			
							簡易水道事業債元利償還金分											
事業概要							都祁水道事業負担金					189						
							公営企業会計減収補填											
事業概要							平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する都祁水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。											
																	事業費計	
これまでの取組内容							公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。											
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他					地域振興基金繰入金						
							一般財源					0						
							令和3(決算)					108,780						
							令和4(予算)					103,044						
							令和5(予算案)					93,265						
							特定財源											
							一般財源					108,780						
												93,265						
							0					93,265						
							0					103,044						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																								
小事業	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	15	簡易水道整備費															
		中事業		010020		月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費																											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算																			
月ヶ瀬簡易水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。		月ヶ瀬簡易水道事業補助金										負担金補助及び交付金	19,386	13,365																			
		簡易水道事業債元利償還分										15,942																					
		高料金対策分										3,396																					
		月ヶ瀬簡易水道事業負担金										48																					
		公営企業会計減収補填																															
事業概要		平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する月ヶ瀬簡易水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。																															
これまでの取組内容																																	
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																																	
												事業費計	19,386	13,365																			
		財 源 の 内 容																															
		財源内訳																															
		国庫支出金																															
		県支出金																															
		令和3 (決算)										令和4 (予算)										令和5 (予算案)											
事業費		16,033										13,365										19,386											
財源内訳	特定財源																					19,386											
	一般財源	16,033										13,365										0											
												地方債																					
												その他										地域振興基金繰入金										19,386	
												一般財源																				0	13,365



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	土地区画整理事業特別会計繰出経費							会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	91	土地区画整理事業会計繰出金
								中事業	010010 土地区画整理事業特別会計繰出経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。								土地区画整理事業特別会計繰出金					繰出金	1,090,758	937,800				
													J R 奈良駅周辺整備事務所分 1,022,159 人件費分 30,659 公債費分 579,100 事業費 412,400 西大寺駅周辺整備事務所分 68,599 人件費分 50,341 事業費 18,258						
事業概要																			
土地区画整理事業特別会計に対して、J R 奈良駅南地区、西大寺駅南地区での区画整理事業に係る経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額を繰り出す。																			
これまでの取組内容																			
特別会計の所要額について繰出しを行っている。																			
													事業費計	1,090,758	937,800				
財源内訳								財 源 の 内 容											
								国庫支出金											
								県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債											
事業費		355,685	937,800	1,090,758				その他											
財源内訳	特定財源							一般財源											
	一般財源	355,685	937,800	1,090,758									1,090,758	937,800					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	下水道事業会計繰出経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	28	下水道費	目	90	下水道整備費
		中事業		010010		下水道事業会計繰出経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算				
下水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。		下水道事業会計補助金										746,504	負担金補助及び交付金	1,272,750	1,356,654			
		下水道事業会計負担金																
		生活保護減免に係る負担金										68,596						
		雨水処理事業負担金										451,892						
事業概要		浄化槽設置整備費助成経費負担金										5,758						
これまでの取組内容		平成26年度から市の下水道事業費特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する下水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。																
												事業費計	1,272,750	1,356,654				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源																
		特定財源																
		令和3 (決算)										1,373,355						
		令和4 (予算)										1,356,654						
		令和5 (予算案)										1,272,750						
事業費												1,373,355	1,356,654	1,272,750				
財源内訳												1,373,355	1,356,654	1,272,750				
一般財源												1,373,355	1,356,654	1,272,750				
特定財源																		
その他																		
一般財源												1,272,750	1,356,654					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	長期債元金償還経費								会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
									中事業	010010	長期債元金償還経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 [ 三セク債(土地開発公社) 867,350 [ その他 16,447,839										償還金利率及び割引料	17,315,189	16,791,775						
												事業費計	17,315,189	16,791,775						
事業概要		一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したもののについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																		
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																		
		財 源 の 内 容																		
		財源内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金										新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金		5,566	4,778					
事業費		令和3(決算)	17,250,046	令和4(予算)	16,791,775	令和5(予算案)	17,315,189	地方債												
財源内訳	特定財源	135,506	187,422	188,210	その他										住宅使用料、土地建物貸付収入		182,644	182,644		
	一般財源	17,114,540	16,604,353	17,126,979	一般財源												17,126,979	16,604,353		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	長期債利子支払経費							会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
								中事業	010010 長期債利子支払経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。								長期債利子					償還金利子及び割引料	611,000	683,000				
								<ul style="list-style-type: none"> <li>三セク債(土地開発公社) 50,800</li> <li>その他 560,200</li> </ul>											
事業概要													事業費計	611,000	683,000				
一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。																			
これまでの取組内容																			
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。																			
								財 源 の 内 容											
								国庫支出金											
								県支出金 市町村とのまちづくり事業償還金補助金 新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金					300	172					
								地方債											
								その他											
								一般財源					610,700	682,828					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
		706,511	683,000	611,000															
財源内訳	特定財源	99	172	300															
	一般財源	706,412	682,828	610,700						610,700	682,828								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	一時借入金利子支払経費							会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
								中事業	010015 一時借入金利子支払経費										
事業目的及び必要性								積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
一般会計における一時借入金利子の支払いを適正に行う。  借入限度額260億円								一時借入金利子					25,000	償還金利子及び割引料	25,000	25,000			
													事業費計		25,000	25,000			
事業概要																			
一般会計内の短期間の資金不足を解消するため、民間金融機関などから一時借入金等の借入に伴う利子の支払いを行う。  借入限度額260億円																			
これまでの取組内容																			
年度内の資金予定を適切に把握し資金不足による一時借入金等借入の期間を短くし、利子の抑制に努めている。																			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				財源内訳	財源の内容										
								国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
								その他											
								一般財源						25,000	25,000				
事業費		5,275	25,000	25,000															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	5,275	25,000	25,000				一般財源						25,000	25,000				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	公債事務経費								会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	20	公債諸費
									中事業	010010		公債事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算						
市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。		地方債協会負担金										100	負担金補助及び交付金	100	100					
												事業費計		100	100					
事業概要		財 源 の 内 容																		
市債借入に伴う地方債協会負担金の支払いを行う。		財 源 の 内 容																		
		財 源 の 内 容																		
		財 源 の 内 容																		
これまでの取組内容		財 源 の 内 容																		
情報誌等の市債に関する各種情報を受け、より効率的・効果的な市債借入・市債償還に努めている。		財 源 の 内 容																		
		財 源 の 内 容																		
		財 源 の 内 容																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		100	100	100																
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	100	100	100																
																	100	100		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	財政調整基金経費						会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	15	財政調整基金	目	10	財政調整基金		
							中事業	010010	財政調整基金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
財政調整基金積立金 年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置された基金に積み立てる経費		財政調整基金積立金										5,000	積立金	5,000	5,000					
		預金利子収入分																		
事業概要		財政調整基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。																		
これまでの取組内容		財政調整基金への積立を行っている。																		
												事業費計	5,000	5,000						
		財 源 の 内 容																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		財政調整基金預金利子収入											5,000	5,000						
		一般財源											0	0						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
		67	5,000	5,000																
財源内訳	特定財源	67	5,000	5,000																
	一般財源	0	0	0																

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	減債基金経費								会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	25	減債基金	目	10	減債基金
									中事業	010010 減債基金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																		
減債基金積立金 将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金 条例により設置された基金に積み立てる経費		節 (細節)																		
		金 額																		
		前年度予算																		
		減債基金積立金 預金利子収入分 800 市町村とのまちづくり事業償還金補助金分 2,847																		
事業概要		減債基金から生じる利子収入や後年度の市債償還のための収入を基金に積 み立てる。市町村とのまちづくり事業償還金補助金は、縣市連携個別協定締 結事業について事業年度の翌年度に一括で補助されるため、今後の償還に合 わせて公債費に充当するべく、減債基金に積み立てる。																		
これまでの取組内容		将来の公債費の償還を計画的に行うための資金積立を行っている。																		
		事業費計															3,647	14,183		
		財 源 の 内 容																		
		財源内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		市町村とのまちづくり事業償還金補助金															2,847	13,383		
		地方債																		
		その他																		
		減債基金預金利子収入															800	800		
		一般財源															0	0		
		令和3 (決算)																		
		令和4 (予算)																		
		令和5 (予算案)																		
事業費		2,118,187	14,183	3,647																
財 源 内 訳	特定財源	7,128	14,183	3,647																
	一般財源	2,111,059	0	0																



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	予備費								会計	01	一般会計	款	95	予備費	項	10	予備費	目	10	予備費
									中事業	010010		予備費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
一般会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。		予備費 (一般会計)										予備費	50,000	50,000						
事業概要		予備費(一般会計) 地方自治法第217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費																		
これまでの取組内容		一般会計において予備費が必要となる場合に充当している。																		
												事業費計	50,000	50,000						
		財 源 の 内 容																		
												財源内訳								
												国庫支出金								
												県支出金								
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											地方債					
		0	50,000	50,000											その他					
財源内訳	特定財源											一般財源								
	一般財源	0	50,000	50,000												50,000	50,000			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産管理課

区分	其他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	庁舎等管理経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 35 財産管理費	
						中事業 010010 庁舎等管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算			
保安・設備管理・清掃業務・光熱水費等、市民サービス他を提供する庁舎機能を維持するのに必要な経費。来庁者、職員の安全や快適性の確保のため、継続して適切な維持管理が必要な事業である。		自衛消防業務講習会等旅費							12	旅費	12	83		
		被服費							633	消耗品費	3,160	3,253		
		事務用消耗品							2,527					
		発電機用燃料等購入費							7	燃料費	7	7		
		電気・ガス・水道料金							116,700	光熱水費	116,700	77,000		
		施設修繕料							5,500	修繕料	5,500	5,300		
		事業概要 庁舎内外の維持管理のための清掃業務や空調機器、エレベーター、消防設備などの点検や保守管理事業。また本庁舎を効率的に運営するために必要な、電気、ガス、水道などの適正な使用管理を行う。		医薬材料費							10	医薬材料費	10	10
				電話料金等							24,000	通信運搬費	24,000	23,693
				口座振替手数料							3	手数料	3	1
				清掃委託							165	委託料	84,956	75,800
				樹木管理委託							1,730			
				庁舎管理業務委託							81,424			
				廃棄物処理委託							1,637			
				建物借上料							66	使用料及び賃借料	27,236	35,928
				機械借上料							26,646			
物品借上料							264							
NHK受信料							260							
自衛消防業務講習会等受講料							76	負担金補助及び交付金	76	115				
								報酬		1,002				
								事業費計	261,660	222,192				
		財源内訳							財 源 の 内 容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)										
事業費		225,822	222,192	261,660		地方債								
財源内訳	特定財源	52,972	50,218	48,557		その他		行政財産使用料、土地建物貸付収入、広告収入、その他雑入						
	一般財源	172,850	171,974	213,103		一般財源		213,103 171,974						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公有財産売却事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
						中事業		010010	庁舎等管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
未利用の公有財産を売却し、市の財源に充てる。 未利用地を落札者に有効活用してもらうことで、売却による収入を得るとともに、草刈や樹木伐採などの管理費用を削減することができる。また売却地が民間に利用されることで税収も見込まれる。		鑑定手数料	6,154	手数料	6,214	6,156												
		害虫駆除手数料	60															
		草刈作業委託 測量委託	1,675 4,395	委託料	6,070	10,971												
		インターネット回線使用料	13,697	使用料及び賃借料	13,697	23,189												
事業概要												事業費計	25,981	40,316				
これまでの取組内容		インターネットオークションの官公庁オークションを利用したり、市のHPなどから公告をするなどの方法により一般競争入札を行い、応札のなかったものについては先着順で売り出した。 また公有財産の売却準備に伴う不動産鑑定・境界確定業務・草刈作業委託等を行った。																
		財 源 の 内 容																
		財源内訳																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)										令和4(予算)	令和5(予算案)					
事業費		6,141	40,316	25,981	地方債													
財源内訳	特定財源	1,179			その他													
	一般財源	4,962	40,316	25,981	一般財源	25,981	40,316											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	資産管理経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	資産管理費
									中事業	010010		庁舎等管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																		
万一の事故に備えた市有物件の保険加入、また市民生活に影響を及ぼさないよう市有地を維持することを目的とする事業である。 財産の管理を行うため、不法投棄や転落防止用の柵の修繕、草木や樹木の除去などの費用が必要となる。															節 (細節)	金 額	前年度予算			
		全国私有物件災害共済会近畿支部共済事務連絡協議会ほか													12	旅費	12	7		
		書籍購入費													50	消耗品費	50	50		
		混合油													2	燃料費	2	2		
		防護柵等修繕 (中ノ川町法面崩落箇所)													250	修繕料	250	250		
		消防設備点検手数料													55	手数料	55	55		
		全国市有物件災害共済会分担金													21,186	保険料	21,186	18,687		
		樹木伐採委託													1,600	委託料	3,305	3,305		
		草刈作業委託													1,705					
		公有財産管理システムリース料													601	使用料及び賃借料	601	601		
市有財産等整備工事													1,300	工事請負費	1,300	2,600				
伐木等の講習受講料													44	負担金補助及び交付金	44	0				
事業概要		市有財産の適正な維持管理のために、樹木の伐採・草刈作業、損害保険加入等を行う。 保険料については、継続分及び新設の建築物分を計上する。 使用料及び賃借料については、公有財産管理システムを対象とする。																		
これまでの取組内容		対象物件を調査したのち市有物件の保険加入手続きを年度ごとに行う。 また、市有地の状況や要望により判断し対処する。 倒木のおそれのある樹木を伐採し人家に被害が出ないように対処した。																		
															事業費計	26,805	25,557			
		財 源 の 内 容																		
		財源内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)																
事業費		21,510	25,557	26,805																
財源内訳	特定財源	3,139	7,004	7,004	その他															
											証明手数料、不用品売払収入					7,004	7,004			
一般財源		18,371	18,553	19,801	一般財源										19,801	18,553				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																
小事業		管財事務経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費							
				中事業		010010		庁舎等管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算												
職員の担当事務を円滑に遂行することを目的とする。 起案作成や資料作成のためにコピー機を使用する。				消耗品							383	消耗品費	383	383											
											事業費計		383	383											
事業概要				財 源 の 内 容																					
文具等、事務作業に必要なものの購入、コピー機の使用																									
											これまでの取組内容														
											事務作業を円滑に進める。 資料作成等の事務作業の精度を上げ、不要なコピーの削減を目指す。														
事業費		383	383																						
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)																			
事業費		139	383	383																					
財源内訳	特定財源																								
	一般財源		139	383	383							383	383												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)										
小事業	共用自動車等管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費	
中事業	010020 共用自動車等管理経費																		
事業目的及び必要性	共用車を一括で借上げ、一元管理する中で各課への貸出業務を行う。車両保険の一括処理を行うことで市全体の業務効率を向上させる。						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
	事務用消耗品費						600	消耗品費	600	600	600								
	ガソリン						7,230	燃料費	7,230	7,620	7,620								
	車両修繕料						550	修繕料	550	550	550								
	洗車手数料						22	手数料	22	22	22								
	自動車損害賠償責任保険 (全国市有物件災害共済会、自動車損害共済分担金)						7,183	保険料	7,216	7,455	7,455								
	自転車損害賠償責任保険						33												
	自動車借上料(共用車リース)						30,899	使用料及び賃借料	32,282	30,831	30,831								
	事務機器借上料(公用車管理システム)						1,334												
	電気自動車充電器利用料金						9												
	駐車場使用料(市内)						40												
	庁用器具費(アルコール検知器)						115	備品購入費	115	0	0								
	奈良県安全運転管理者協会負担金						48	負担金補助及び交付金	81	81	81								
	電気自動車充電器用クレジットカード年会費						33												
								事業費計	48,096	47,159	47,159								
財源内訳	財源の内容																		
	国庫支出金																		
	県支出金																		
	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費	44,196	47,159	48,096	地方債															
財源内訳	特定財源	103	100	100	その他	自動車損害賠償保険金収入		100		100									
	一般財源	44,093	47,059	47,996	一般財源			47,996		47,059									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	自動車売却事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
		中事業	010020 共用自動車等管理経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売払いによる財源確保に係る事務経費 売却代金については、歳入増に貢献できる。 落札後、引渡しまでの手続きを行う。		事務用消耗品							50	消耗品費	50	50	
		切手代							14	通信運搬費	14	14	
		申請手数料							17	手数料	17	17	
		自動車損害賠償責任保険・任意保険							111	保険料	111	111	
		インターネット回線使用料							528	使用料及び賃借料	528	616	
事業概要		インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売却											
これまでの取組内容		収入源の確保と物品の再利用による有効活用を図るため、インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売却を実施 令和元年度 出品車両台数 16台 令和2年度 出品車両台数 25台 令和3年度 出品車両台数 13台 令和4年度 出品車両台数 29台											
									事業費計	720	808		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
事業費		140	808	720	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	140	808	720	720 808								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	庁舎等維持補修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
		中事業		015010		庁舎等維持補修経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算				
組織改正（機構改革）により、年度末・年度初に実施される組織移動に伴い、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行う。		機構改革に伴う電気設備等修繕										3,500	修繕料	3,500	3,000			
												事業費計		3,500	3,000			
事業概要		機構改革等に伴う庁舎等施設の維持補修経費（主に、庁舎執務室のレイアウト変更に伴う電気設備修繕や間仕切り等修繕など）である。																
これまでの取組内容		組織改正に基づき実施される機構改革に対して、使いやすい事務室構成を目的とし、費用対効果を勘案した必要最小限の間仕切等の移設、電気・情報系の移設を実施した。																
		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）		財 源 の 内 容										
事業費		4,238	3,000	3,500	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳		特定財源			その他													
		一般財源			一般財源									3,500	3,000			



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 資産管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	庁舎等維持補修経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
		中事業		015010		庁舎等維持補修経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
耐震工事の完了後、窓口の一元化に則って、諸室等の移転を行うにあたり、本庁舎内の間仕切り等の移設や電気・情報系設備の移設及び電話の移設等が必要となる。		事務用消耗品(椅子等)										1,010	消耗品費	1,010	1,930			
		執務室移動に伴う修繕料										2,000	修繕料	2,000	8,760			
		庁内執務室等移転費										720	通信運搬費	720	1,270			
		床清掃業務委託										360	委託料	510	364			
		産業廃棄物処理委託										150						
		備品購入費(机、モニター等)										2,260	備品購入費	5,260	1,976			
事業概要		窓口の一元化に則って来庁者の利便性を上げるために、庁舎内の窓口担当課を再配置する。																
これまでの取組内容		令和2年度：耐震工事に関連した諸室の移転を行ってきた。 令和3年度：中央棟へ危機管理課や災害対策本部等の移転に伴う非常用電源工事を行い、防災拠点等を整備した。 令和4年度：窓口の一元化を行うために、福祉部・子ども未来部等の事務室移転を行った。																
												工事請負費		3,200				
												事業費計	9,500	17,500				
		財源内訳										財源の内容						
												国庫支出金						
												県支出金						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											地方債			
事業費		19,729	17,500	9,500											その他	3,000		
財源内訳		特定財源													森林活性化推進基金繰入金		3,000	
		一般財源			19,729	17,500	6,500											一般財源

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	財産区有財産管理経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費	目 40	財産区有財産管理費	
						中事業 010010 財産区有財産管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金額	前年度予算			
<p>旧町村字名等の共有地として登記された溜池や堤塘など地方自治法第294条第1項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に要する経費</p> <p>共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、市が財産区財産管理者として対処している。使用しなくなった溜池等について、地元から売却の要望があった場合には測量等の売却準備を進める。</p> <p>また、子どもらが誤って溜池に転落した場合、重大な事故につながる可能性があるため、転落防止用のフェンスの修繕・設置を行う。</p>		事務用消耗品	175	消耗品費	175	175								
		防護柵修繕	250	修繕料	250	250								
		土地評価鑑定手数料	4,367	手数料	4,367	3,347								
		樹木伐採委託 草刈作業委託 測量委託	968 1,801 13,861	委託料	16,630	10,820								
		インターネット回線使用料	18,567	使用料及び賃借料	18,567	9,109								
		防護柵設置工事	600	工事請負費	600	600								
		原材料費	20	原材料費	20	20								
					事業費計	40,609	24,321							
		これまでの取組内容		共有地の境界明示や処分等により得た収益を地元公共基金に充てることで地元に貢献するとともに、その一部を事務費として市の歳入に充てている。										
				財 源 の 内 容										
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源									40,609	24,321		
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)										
事業費		4,806	24,321	40,609										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	4,806	24,321	40,609										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	一	施策	一	施策の方向性	一	(単位：千円)									
小事業	地元還元事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
						中事業		010015	地元還元事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
<p>財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金として奈良市地元公共事業積立基金に積立て、地元の公共事業に使用することにより市民の福祉増進を図る。</p> <p>各水利組合の公共事業に合わせた基金の取り崩しや基金残高の報告など、各水利組合の地元公共事業基金を管理する。</p>		<p>地元公共事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三条町三条池 4,000</li> <li>二条大路南三丁目溜池 1,500</li> <li>押熊町奥山田池 8,000</li> <li>尼辻町長池 2,000</li> <li>中山町別当谷池 1,411</li> <li>中山町蒼池 11,800</li> <li>杏町河原池 26,000</li> <li>柏木町新池 6,600</li> <li>あやめ上池 3,100</li> <li>出屋敷町清水池 400</li> <li>尼辻町城山新池 5,000</li> <li>七条町山林 89</li> <li>六条三丁目上池 4,000</li> <li>秋篠町南新池 3,400</li> <li>秋篠町とんぼ池 9</li> <li>古市町新池 923</li> <li>大安寺町笠縫池 5,000</li> </ul>										負担金補助及び交付金	83,232	77,571				
												事業費計	83,232	77,571				
		財源内訳										財源の内容						
		国庫支出金																
		県支出金																
		事業費		令和3(決算)	19,030	令和4(予算)	77,571	令和5(予算案)	83,232	地方債								
		財源内訳	特定財源	19,030	77,571	83,232	その他			地元公共事業基金繰入金			83,232	77,571				
			一般財源	0	0	0	一般財源						0	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	水利権等補償経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
									中事業	010020 水利権等補償経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													節(細節)	金 額	前年度予算			
共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、市が財産区財産管理者として対処している。 財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。		水利権等補償費													91,853	補償補填及び賠償金	91,853	80,401		
															事業費計	91,853	80,401			
事業概要		財産区財産であった財産の処分に伴う水利権等権利補償																		
これまでの取組内容		財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。																		
		財 源 の 内 容																		
		財源内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3(決算)													令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債	
事業費		1,942	80,401	91,853																
財源内訳	特定財源														その他					
	一般財源	1,942	80,401	91,853														一般財源		91,853

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 資産管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	庁舎等施設整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
		中事業		010010		庁舎等施設整備事業												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
<p>本庁舎の空調設備について、中央棟3・4階の南側事務室は日射により夏季は非常に暑くなるため、補助冷房としてGHPマルチエアコンを設置しており、西棟3階の大会議室は委員会開催時の補助冷房として個別エアコンを設置している。しかしながら、設置から20、30年以上が経過し、故障のためエアコンが効かない等の不具合が発生している。これらのエアコンを改修することにより、快適な空間の提供と機能性及び利便性を兼ね備えた施設を維持していく。</p> <p>また東棟屋上の活用を見据えて、利用者の利便性向上のため、東棟屋上にトイレを設置する。</p>		庁舎中央棟3・4階GHPマルチエアコン更新工事 26,000 庁舎西棟3階大会議室エアコン更新工事 5,300 庁舎東棟屋上トイレ整備工事 5,700										工事請負費	37,000	152,000				
												委託料		3,000				
												事業費計	37,000	155,000				
事業概要		庁舎中央棟3・4階のGHPマルチエアコンの更新 庁舎西棟3階大会議室のエアコン更新 庁舎東棟屋上にトイレを整備																
これまでの取組内容		中央棟地下1階トイレ整備工事（令和3年度）																
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	財源の内訳													
事業費		14,097	155,000	37,000	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債												37,000	155,000
財源内訳	特定財源	13,000	155,000	37,000	その他													
	一般財源	1,097	0	0	一般財源												0	0

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	本庁舎南側広場整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
		中事業		010010		庁舎等施設整備事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
本庁舎南側広場を庁舎周辺環境の大きな変化や新たなまちづくり計画の発案に適應可能な利活用が望める新たなコミュニティ空間として整備し、市民サービスの向上を図ることを目的とする。							本庁舎南側広場整備工事				130,000	工事請負費	130,000					
											事業費計		130,000	0				
事業概要							芝生広場として整備し、普段は市民が自由に集え憩えるオープンスペースとして、休日等は様々なイベントに利用可能な空間とする。											
これまでの取組内容							令和3年度：現況調査、基本設計、実施設計											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	130,000										130,000				
財源内訳	特定財源			130,000														
	一般財源	0	0	0										0		0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	地元公共事業基金経費						会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金
							中事業	010010	地元公共事業基金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
地元公共事業積立基金条例(昭和55年3月31日条例第15号)に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業のために奈良市地元公共事業積立基金に積立している。		地元公共事業基金利子積立金 8,291 地元公共事業基金積立金 275,557										積立金	283,848	249,722				
												事業費計	283,848	249,722				
事業概要		財産区財産の処分に伴う地元公共事業基金への積立及び地元公共事業基金積立金利子の積立を行う。																
これまでの取組内容		財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元から要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財 源 の 内 容													
事業費		6,551	249,722	283,848	財源内訳													
財源内訳	特定財源	726	8,521	8,291	国庫支出金													
	一般財源	5,825	241,201	275,557	県支出金													
					地方債													
					その他													
					一般財源													
					地元公共事業基金預金利子収入										8,291	8,521		
					一般財源										275,557	241,201		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民税課

区分	其他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	税務事務経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	20	徴税费	目	10	税務総務費
		中事業		010010		税務事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算			
<p>市行政組織規則に定める総務係の分掌事務（税務証明事務、各種協議会等に関する事務等）に相当する事業を執行し、奈良県都市税務協議会の事務局として、県内各市との調整や近畿都市税務協議会との連携等を進めるとともに、各種実務研修に参加し、税制改正等に対応しながら、税務行政の適正な運営を図っている。</p>		視察、研修会等の事務連絡旅費								52	旅費	52	53		
		新聞代								59	消耗品費	1,535	1,514		
		追録代								959					
		定期刊行物等購読料								114					
		書籍購入費								67					
		事務用消耗品等								336					
		軽自動車税登録・廃車申告書								50	印刷製本費	341	361		
		税務証明交付等申請書								192					
		税務証明用紙（改ざん防止用紙）								99					
		事業概要		<p>税に関する諸証明の発行（コンビニ交付を含む）、税制改正の対応、納税思想の普及並びに税務署及び各種協議会との連絡調整など、税務行政全般の運営に関する事務を行うための経費。税に関する諸証明書の発行として申請書印刷代及びコンビニ発行手数料、キャッシュレス決済端末機付きセミセルPOSレジに係るキャッシュレス決済手数料及び使用料、定額小為替振出手数料、税制改正の対応として書籍購入費及び追録代、納税思想の普及として負担金、税務署・各種協議会との連絡調整として旅費及び負担金などを計上している。奈良県都市税務協議会の事務局として、県内各市との調整や近畿都市税務協議会との連絡等を進めるとともに、各種実務研修に参加し、税制改正等に対応しながら、税務行政の適正な運営を図っている。</p>											
これまでの取組内容		<p>税証明に必要なトナーや改ざん防止用紙・申請書の印刷製本費等、税制改正の情報収集に必要な刊行物の購入等、支出は必要最低限にとどめ、経費削減に努めながら税務行政全般の効率的な運営を進めている。</p>													
		定額小為替振出手数料								3	手数料	1,406	508		
		コンビニ発行手数料								1,377					
		コンビニ交付実店舗試験用手数料								2					
		キャッシュレス決済手数料								24					
		総合税システム運用保守委託（コンビニ交付）								1,320	委託料	1,320	1,320		
		POSレジシステム使用料								132	使用料及び賃借料	159	0		
		クラウド利用料								27					
		各種協議会負担金等（5団体）								206	負担金補助及び交付金	206	214		
										事業費計		5,019	3,970		
		財源内訳								財 源 の 内 容					
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）		地方債									
事業費		3,407	3,970	5,019		その他									
財源内訳	特定財源	3,407	3,970	5,019		証明手数料									
	一般財源	0	0	0		一般財源									
								5,019		3,970					
								0		0					



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民税課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																															
小事業	固定資産評価審査委員会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	10	税務総務費																											
		中事業	010015		固定資産評価審査委員会経費																																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算																										
固定資産評価への審査申出に対して、地方税法に規定する委員会を設け、これらの申出を審査する、固定資産評価審査委員会運営のための経費である。固定資産を評価し課税する市長から独立した、中立的な第三者機関として審査を行い、評価に不服がある場合、文書でもって審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う。		固定資産評価審査委員会委員報酬 (3人×6日)										252	報酬	252	252																									
		固定資産評価審査委員会・事務研修会委員旅費										24	旅費	28	29																									
		固定資産評価事務研修会旅費 (職員分)										4																												
		研修資料 事務用消耗品等										8 10	消耗品費	18	18																									
事業概要		市長とは独立した中立・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価格 (評価額) について不服がある場合に審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う経費である。委員会 (外部委員3人) の事務局を担い、様々な事案に対しての不服申立て並びに調査及び研究のための経費を計上している。																																						
これまでの取組内容		審査申出年度別処理件数																																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>申出件数</th> <th>土地</th> <th>家屋</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td rowspan="2">基準年度</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td rowspan="4">基準年度</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				年	申出件数	土地	家屋		H29	0	0	0	基準年度	H30	12	8	4	R元	3	2	1	基準年度	R2	1	0	1	R3	4	4	0	R4	1	1	0				
年	申出件数	土地	家屋																																					
H29	0	0	0	基準年度																																				
H30	12	8	4																																					
R元	3	2	1	基準年度																																				
R2	1	0	1																																					
R3	4	4	0																																					
R4	1	1	0																																					
		※基準年度：土地・家屋の評価替えを実施した年度																																						
		令和3 (決算)			令和4 (予算)			令和5 (予算案)			事業費計		298	299																										
事業費		312			299			298																																
財源内訳	特定財源							財源の内訳																																
	一般財源	312			299			298					298	299																										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 市民税課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費		
		中事業	010010		賦課事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算				
地方税法に基づき、市民税課で所掌する個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の全税目の賦課決定から調査に至る全ての賦課事務に必要な事務を執行し、財源の確保に努めている。		会計年度任用職員(税務事務)報酬	24,119	報酬	24,119	23,821									
		会計年度任用職員(税務事務)期末手当	4,344	期末手当	4,344	4,552									
		会計年度任用職員(税務事務)費用弁償	1,373	旅費	1,373	1,373									
		原動機付自転車標識他事務用消耗品等	1,409	消耗品費	1,409	1,411									
		市・県民税申告書(普徴)及び軽自動車申告書他帳票等	3,509	印刷製本費	19,365	20,600									
		給与支払報告書総括表等(特徴)	1,435												
		諸税申告書等	172												
		債務負担行為既設定分(税額通知書等印刷経費)	14,249												
		(債務負担行為設定)		令和5年度～令和6年度 限度額 18,000											
		個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の賦課決定から調査に至る賦課事務全般の運営に関する事務を行う経費である。現在の総合税システムを課税業務の基幹とし、eLTAxの審査システムや軽自動車の車検情報提供などの経費を計上するとともに、各種申告書の印刷封緘発送の経費を計上している。また、課税業務の効率化を図るため、個人住民税及び軽自動車税の課税業務委託と賦課業務支援委託、会計年度任用職員の報酬等を計上している。		市・県民税申告書送付	1,115	通信運搬費	23,513	23,513							
給与支払報告書総括表送付	2,000														
軽自・普徴・特徴・税額更正通知・調査照会文書送付	18,993														
法人市民税・諸税申告書他関係書類送付	1,405														
個人住民税及び軽自動車税課税業務委託	31,350			委託料	38,363	33,664									
個人住民税及び軽自動車税賦課業務支援委託	4,000														
総合税システムの個人番号に係る情報連携業務委託	102														
電子申告等審査システム運用委託	1,004														
総合税システム保守業務委託(税務LAN進捗管理ツール)	396														
番号制度に伴う情報連携基盤パッケージに係る保守業務委託	1,511														
年金特徴・電子申告審査システム他電算機器等賃貸借料	215	使用料及び賃借料	992	1,000											
軽自動車情報提供料	777														
地方税電子化協議会及び国税連携関係負担金	16,835	負担金補助及び交付金	20,665	16,157											
年末調整・法定調書関係用紙の共同発送事業分担金他	630														
奈良県市長会軽自動車税申告負担金	3,200	事業費計	134,143	126,091											
財源内訳		財源の内容													
国庫支出金															
県支出金															
事業費		令和3(決算)	118,929	令和4(予算)	126,091	令和5(予算案)	134,143	地方債							
財源内訳	特定財源	834	878	882	その他	自動車臨時運行許可手数料、標識貸付手数料、標識弁償金、広告収入		882	878						
	一般財源	118,095	125,213	133,261	一般財源			133,261	125,213						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 市民税課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	賦課事務経費（QRコード対応、たばこ税・入湯税対応等の総合税システム改修）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費
							中事業	010010	賦課事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>【共通納税税目拡大・QRコード対応】令和元年10月から、eLTAXを介した電子納税を行っているが、電子納税の対象税目を拡大し、より利便性を高めるため、総合税システムの改修を行う。</p> <p>【たばこ税・入湯税の電子申告対応】納税者の利便性の向上・税務関係事務の効率化のためeLTAXを介した電子申告を行うことにより地方税手続の電子化の推進を図る。【個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）電子化対応】現在、紙媒体で送付している税額通知について、eLTAXを介して電子的に特別徴収義務者に提供することで事務の合理化を図り、郵送料の削減につなげる。【森林環境税対応】森林の有する公益的機能の維持促進の重要性に鑑み、市町村及び都道府県が実施する森林の整備・促進に関する施策の財源に充てるために創設されたことから、総合税システムのカスタマイズ部分の修正を行う必要がある。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>【共通納税税目拡大・QRコード対応】個人住民税（普通徴収分）について、令和6年度課税分からeLTAXを介した電子納税を可能とするものである。また、同時に納付書へQRコードを付与し、納付書再発行などの総合税システムの収滞納管理システム改修を行う。【たばこ税・入湯税対応】令和5年10月からeLTAXを介した電子申告が可能となることから、総合税システムと連携させるためのシステム改修を行う。</p> <p>【個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）電子化対応】総合税システムに電子通知希望の有無を管理する機能や、電子通知用データを作成する機能などを追加整備する。【森林環境税対応】令和6年度から個人住民税均等割の枠組を用いて、1人年額1,000円を市町村が賦課徴収する。森林環境税に対応する帳票改修等のシステム改修などの必要な改修を行う。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>【共通納税税目拡大・QRコード対応】令和元年10月から稼働している「共通納税システム」の対象税目の拡大に対応するため、総合税システムの改修を行う。令和6年度課税分から「個人住民税（普通徴収分）について、eLTAXを介した電子納税を可能とするものである。また、同時に納付書へQRコードを付与し、納付書再発行などの総合税システムの収滞納管理システムの改修を行う。【たばこ税・入湯税対応】令和5年10月からeLTAXが電子申告に対応することから、連携のためのシステムの改修を行う必要がある。【個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）電子化対応】特別徴収税額通知については、特別徴収義務者用は既に電子化されているが、令和6年度からは納税義務者用も電子化されることになったことから、必要な対応を行う。【森林環境税対応】令和6年度から個人住民税均等割の枠組を用いて、1人年額1,000円を市町村が賦課徴収する。森林環境税に対応する帳票改修等のシステム改修などの必要な改修を行う。</p>							総合税システム改修業務委託（共通納税税目拡大・QRコード対応）	6,000	委託料	21,000								
							総合税システム改修業務委託（たばこ税対応）	2,600										
							総合税システム改修業務委託（入湯税対応）	2,400										
							総合税システム改修業務委託（特別徴収税額通知【納税義務者用】電子化対応）	4,000										
							総合税システム改修業務委託（森林環境税対応）	6,000										
										事業費計	21,000	0						
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				21,000	0						
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
		0	0	21,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	21,000						21,000	0							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民税課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
							中事業	010010	賦課事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>全国的に基幹系システムの標準化が進んでおり、本市の総合税システムについては、令和6年12月末までに標準仕様のシステムに移行する予定である。第一段階として、現行の総合税システムと現ベンダの日立システムズの標準仕様のシステムとのフィット&amp;ギャップ(差異)を確認し、必要な外付けシステムの構築を行い、標準化システムでの税務4課の業務の進め方を決める必要があり、そのための調査を行う。</p>							<p>システム標準化に向けた総合税システムのフィット&amp;ギャップ15,000 調査委託(各業務固有ロジック分析作業費用)</p>					委託料	15,000					
												事業費計		15,000	0			
事業概要							<p>現行の総合税システムと現ベンダの日立システムズの標準仕様システムとのフィット&amp;ギャップ(差異)を確認し、必要な外付けシステムの構築を行い、標準化システムでの税務4課の業務の進め方を決め、令和6年12月末までにガバメントクラウドへの移行を完了させる。</p>											
これまでの取組内容							<p>現総合税システムに関する調査を行い、総務省の出している手順書やデジタル推進室が作成する基本方針に基づき、総合税システムに関する標準化・共通化に向けた移行方針の検討を行い、今後はフィット&amp;ギャップ、必要な外付けシステムの要件定義を経て、ガバメントクラウド上の標準化システムへの移行を行う。</p>											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金						15,000				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							0	0			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	15,000														
財源内訳	特定財源			15,000														
	一般財源	0	0	0														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産税課

区分	其他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	税務事務経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	20	徴税费	目	10	税務総務費
		中事業		010010	税務事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
市の基幹財源である固定資産税及び都市計画税を適正に課税するための、田・畑・山林・ゴルフ場の基準地の鑑定及び専門的な知識向上研修の参加並びに課の事務執行などに必要な事務経費である。		研修会及び意見交換会等参加旅費										55	旅費	55	54
		新聞代										37	消耗品費	452	437
		追録代										106			
		定期行物等購読料										124			
		書籍購入費										114			
		事務用消耗品										71			
		住宅用家屋証明申請書印刷費										50	印刷製本費	50	50
		基準地鑑定手数料 (田・畑・山林・ゴルフ場)										1,628	手数料	1,632	666
		定額小為替振出手数料										4			
		資産評価システム研究センター正会員会費										120	負担金補助及び交付金	121	121
全国基地協議会分担金										1					
事業概要		土地の適正評価のため田・畑・山林・ゴルフ場の基準地の鑑定を実施する。また、資産評価システム研究センター主催の各種研修会及び意見交換会に職員を派遣するとともに、参考書籍等により専門知識の向上を図る。そのほか、国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）の確保を図るため、全国基地協議会に加盟する。													
これまでの取組内容		田・畑・山林・ゴルフ場の基準地等の鑑定を実施してきた。また、資産評価システム研究センター主催の研修に職員を派遣して、専門知識の向上を図ってきた。そのほか、国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）の確保に努めた。													
												事業費計	2,310	1,328	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		広告収入129、雑入(地番図・その他)24										153	191		
		一般財源										2,157	1,137		
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)											
		647	1,328	2,310											
財源内訳	特定財源	647	191	153											
	一般財源	0	1,137	2,157											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 資産税課・人事課

区分		その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業		賦課事務経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費							
中事業		010010 賦課事務経費																									
事業目的及び必要性		積算基礎												節(細節)	金額	前年度予算											
<p>市の基幹財源である固定資産税及び都市計画税を適正に課税するための、固定資産(土地、家屋及び償却資産)の課税システムの賃借、評価に係る業務委託、納税通知書等の印刷などに必要な賦課事務経費である。</p>		会計年度任用職員(税務事務)報酬												11,897	報酬	11,897	11,825										
		会計年度任用職員(税務事務)期末手当												2,290	職員手当等	2,290	2,417										
		精通者意見価格評定謝礼												30	報償費	30	0										
		課税調査及び課税説明等出張旅費												79	旅費	819	818										
		会計年度任用職員(税務事務)通勤費												740													
		定期刊行物等購読料												7	消耗品費	985	985										
		書籍購入費												112													
		事務用消耗品												866													
		納税通知書及び償却資産申告書等印刷費用												8,836	印刷製本費	8,887	7,765										
		パンフレット印刷費用												51													
		納税通知書及び償却資産申告書等発送費用												14,000	通信運搬費	14,000	13,196										
		事業概要		<p>固定資産(土地、家屋及び償却資産)を、適正にかつ効率よく課税するため、課税システムの賃借のほか、地番図更新、航空写真撮影、路線価敷設等の業務委託をしている。また、償却資産の課税のため事業者へ償却資産申告書を発送するとともに、納税者へ固定資産税・都市計画税納税通知書を発送している。</p>																							
これまでの取組内容		<p>課税職員が減少する中、適正かつ効率的な課税をするため、システム化や業務委託を進めてきた。</p>																									
												5,242	使用料及び賃借料	5,292	5,242												
												50															
														98,255	130,371												
財源内訳		財源の内容																									
国庫支出金																											
県支出金																											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																							
		71,103	130,371	98,255																							
地方債																											
財源内訳	特定財源	497	2,554	2,577	その他 固定資産税課税台帳閲覧手数料 378 住宅用家屋証明手数料 2,199												2,577	2,554									
	一般財源	70,606	127,817	95,678	一般財源												95,678	127,817									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 納税課

区分	その他	総合計画対応施策	章	一	施策	一	施策の方向性	一	(単位：千円)													
小事業	心のふるさと応援基金経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	82	心のふるさと応援基金費				
中事業	010010 心のふるさと応援基金経費																					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
本市を応援してくださる皆様からいただいた寄附金を文化財の保存・活用事業、観光振興事業等及び奈良の魅力を高め発展させるための事業等に活用することを目的とし、基金に積み立てる。							心のふるさと応援基金				650,000	積立金	651,000	471,000								
							利子収入分				1,000											
事業概要																						
下記の使途目的を定めて寄附者の要望にあった事業へ寄附金を活用している。																						
①文化財の保存及び活用事業 ②観光振興事業 ③子育て事業 ④教育事業・学校図書の充実 ⑤自然環境事業、⑥なら国際映画祭への支援 ⑦バンビシヤス奈良への支援 ⑧奈良クラブへの支援 ⑨児童相談所応援(児童相談所基金に積立) ⑩動物愛護事業【犬猫殺処分ZEROプロジェクト】 ⑪一条高等学校及び附属中学校応援 ⑫ひとり親家庭等支援事業 ⑬吹奏楽部の活動応援 ⑭Japan National Orchestraへの支援 ⑮暮らしに芸術の感動を届けるプロジェクト ⑯その他 奈良の魅力を高める事業																						
これまでの取組内容																						
寄附金を基金に積み立て、寄附者の希望した事業へ充当した。																						
											事業費計	651,000	471,000									
財源内訳							財源の内容															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)											
事業費							208,354				471,000				651,000							
財源内訳							特定財源				90				1,000				1,000			
財源内訳							一般財源				208,264				470,000				650,000			
							地方債															
							その他				心のふるさと応援基金預金利子収入				1,000				1,000			
							一般財源								650,000				470,000			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	税務事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費	中事業	010010	税務事務経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算					
納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図る。		県内各都市会議・研修							11	旅費	11	11				
		新聞代							37	消耗品費	336	335				
		追録代							87							
		書籍購入費							12							
		事務用消耗品							200							
事業概要		市税の納付と収納に関する課の維持経費							事業費計		347	346				
これまでの取組内容		納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図るため研修に参加した。コピー用紙等消耗品費を節約するよう努めた。														
		財源内訳							財 源 の 内 容							
		国庫支出金														
		県支出金														
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債											
事業費		271	346	347	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	271	346	347				347	346							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名	納税課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	心のふるさと応援寄附促進経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	10	税務総務費
中事業	010030 心のふるさと応援寄附促進経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
文化財の保存・活用事業、観光振興事業等、奈良の魅力を高め発展させることを目的に、本市を応援して下さる皆様に、より身近に感じより応援しなくなるような記念品の充実、広報などの啓発活動をするための経費							トラベルクーポン等原資				1,000	報償費	1,000	174,060				
							事務用消耗品				420	消耗品費	420	420				
							ふるさと納税用窓あき封筒				346	印刷製本費	1,996	414				
							ふるさと納税パンフレット印刷				1,650							
							ふるさと納税パンフレット、お礼状・証明書送付等				4,253	通信運搬費	4,253	1,763				
							ふるさと納税PR用広告料				5,680	広告料	5,680	500				
							代理収納システム利用料等				64,916	手数料	64,916	48,160				
							ふるさと納税ポータルサイト運営等業務委託システム保守委託				237,020	委託料	237,020	33,480				
												旅費		12				
												事業費計	315,285	258,809				
これまでの取組内容							財源の内訳											
・ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス、楽天市場、ふるなび、さとふる、一休.com）に出店 ・各ポータルサイトの特性に合わせたPR活動 ・記念品提供事業者と連携したPR活動 ・記念品提供の協力依頼 ・奈良まほろば館、観光案内所等へのパンフレット、リーフレット掲出 ・リピーター確保のため前年寄附者の方へのメールマガジンの送付 ・各ポータルサイトの運営、記念品発注等の業務を委託し、サイトの充実や寄附金の増額を図った。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		89,395	258,809	315,285														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	89,395	258,809	315,285														
					315,285 258,809													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 納税課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	自主納税促進経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費
中事業	015010 自主納税促進経費						積算基礎											
事業目的及び必要性	確定申告などにより、市税額の減額更正により還付する必要が生じた場合、前年度以前に納付されていた市税を還付する。 期限内に納税しやすくするための口座振替納付やコンビニ収納の普及・拡大を図る。						節(細節)	金額	前年度予算									
<b>事業概要</b> 法人市民税の予定納税や市県民税の確定(修正)申告等に係る還付金の還付通知書を作成し、還付対象者へ郵送する。 ・口座振替の登録・廃止・変更、結果のお知らせ等の口座振替処理 ・金融機関やコンビニ等で納付された税の収納処理  <b>これまでの取組内容</b> 口座振替促進のため「口座振替納付のご案内」を固定資産税及び市・県民税納税通知書に同封している。 納税環境の整備としてコンビニ収納、スマホ収納に対応し納税者の利便性を高めている。							パートタイム会計年度任用職員報酬	8,287	報酬	8,287	8,276							
							パートタイム会計年度任用職員期末手当	1,357	職員手当等	1,357	1,746							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	498	旅費	498	528							
							事務用消耗品	303	消耗品費	303	280							
							帳票及び事務用紙等印刷費	1,695	印刷製本費	1,695	1,526							
							修繕料	60	修繕料	60	60							
							郵送料	2,194	通信運搬費	2,194	2,194							
							口座振替手数料 諸業務手数料	2,541 19,209	手数料	21,750	18,066							
							内部データエントリー業務委託	5,280	委託料	5,280	4,972							
							OCR機リース	1,743	使用料及び賃借料	1,743	1,584							
							軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 地方税共同機構負担金(収納分)	1,800 190	負担金補助及び交付金	1,990	1,422							
							過誤納金還付及び還付加算金	235,000	償還金料子及び割引率	235,000	209,700							
														<b>事業費計</b>	280,157	250,354		
							<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>				
							国庫支出金											
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)	令和5(予算案)										
<b>事業費</b>							257,508	250,354	280,157	<b>地方債</b>								
財源内訳	特定財源						59,121	218,025	229,726	<b>その他</b>	延滞金、支払期間経過市税還付金、その他雑入		229,726	218,025				
	一般財源						198,387	32,329	50,431	<b>一般財源</b>			50,431	32,329				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	滞納整理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費
							中事業	015015 滞納整理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
市税は納期内納付が原則であり、定められた納期限までに納付されない場合、市税を確保し、税負担の公平性を保つため地方税法の規定により督促状を送付する。							帳票及び事務用紙等印刷製本費					1,548	印刷製本費	1,548	1,531			
							郵送料					7,708	通信運搬費	7,708	7,726			
							督促状発送に係るハガキ圧着機(連帳用)					398	使用料及び賃借料	398	398			
事業概要												事業費計	9,654	9,655				
事業概要							市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の各市税の納期を経過後、督促状を送付する。											
これまでの取組内容							督促状を早期に送付し、新規滞納を増やさない取組を行ってきた。											
現年課税分徴収率							平成28年度	99.19%										
							平成29年度	99.09%										
							平成30年度	99.27%										
							令和元年度	99.25%										
							令和2年度	98.65%										
							令和3年度	99.25%										
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	延滞金					9,654	9,655				
							一般財源						0	0				
事業費		令和3(決算)	9,420	令和4(予算)	9,655	令和5(予算案)	9,654											
財源内訳	特定財源	9,420	9,655	9,654														
	一般財源	0	0	0														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 滞納整理課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	滞納整理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費
		中事業	015015		滞納整理経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>市税を納期限内に納付しない滞納者に対して、滞納初期段階からの納付勧奨や滞納処分などにより徴収を強化し、租税負担の公平性の担保及び納税秩序の維持を図り、徴収率を向上させることで税債権を確保する。</p>		パートタイム会計年度任用職員 報酬	24,491	報酬	24,491	24,055							
		パートタイム会計年度任用職員 期末手当	4,899	期末手当	4,899	5,139							
		研修講師報償費・協力者謝礼	40	報償費	40	40							
		市外旅費(県内・県外出張、差押物件処理調査)	149	旅費	1,628	1,628							
		パートタイム会計年度任用職員 費用弁償(通勤)	1,479										
		新聞代・追録代・定期刊行物購読料・書籍購入費	219	消耗品費	1,552	1,581							
		事務用消耗品費	1,333										
		納付書・封筒印刷代	1,247	印刷製本費	1,247	1,147							
		料金後納郵便	5,020	通信運搬費	7,517	8,136							
		料金受取人払(返信用)	1,265										
切手代	50												
支払督促・訴訟等に係る郵便料	1,182												
差押自動車保管料	109	保管料	109	109									
差押物件売上に係る鑑定手数料	2,261	手数料	5,954	6,610									
相続財産管理人選任に係る手数料	2,821												
支払督促・訴訟等に係る手数料	764												
その他手数料	108												
税外未収債権回収等業務委託(債務負担行為既設定分)	3,600	委託料	3,600	3,600									
有料道路通行料	4	使用料及び賃借料	2,836	2,671									
官報検索サービス利用料	27												
インターネット回線使用料(差押物件売上用)	2,805												
		事業費計	53,873	54,716									
これまでの取組内容		財源の内訳							財源の内容				
<p>滞納初期段階から納付勧奨や滞納処分を執行することにより、徴収率が向上し滞納市税の縮減も進んでいる。</p> <p>差押実績                      令和2年度 325人                      令和3年度 1,215人                      令和4年度 1,515人(12月末現在)                      滞納額(滞納繰越分)                      令和3年度 1,105,755千円                      令和4年度 1,053,570千円(12月末現在)</p>													
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他	滞納処分費、その他雑入							7,982	8,273		
		一般財源								45,891	46,443		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
		42,126	54,716	53,873									
財源内訳	特定財源	1,245	8,273	7,982									
	一般財源	40,881	46,443	45,891									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 滞納整理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	滞納整理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費
							中事業	015015 滞納整理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
税債権を確保し、租税負担の公平性を担保するためには、市税等の滞納者に対し滞納処分を実施する必要がある。 適切な滞納処分のためには、滞納者の財産調査を実施し、その担税力を確認することが必要不可欠である。 これまで郵送により金融機関等へ文書照会を行ってきたが、機密性が確保された電子通信を用いる方法に変更することで、調査効率を高めるとともに事務作業の縮減と郵送等のコスト削減を図る。							既存滞納整理システム 機能追加改修委託 2,499 預貯金等取引オンライン照会システム 導入委託 83					委託料	2,582					
							預貯金等取引オンライン照会システム サービス基本料ほか 1,255 既存滞納整理システム 追加機能利用料及び保守費用 163					使用料及び賃借料	1,418					
事業概要																		
新たに「預貯金等取引オンライン照会システム(pipitLINQ)」を導入するとともに、既存の滞納整理システムについて、照会データの作成や回答データの取込みなど、情報を連携させるための機能追加を行う。 オンライン照会に対応している金融機関については、照会・回答ともに電子データでやり取りを行う。																		
これまでの取組内容																		
郵送による財産調査には相当量のコストと時間を要するが、滞納整理を行うために最も重要かつ省略できない業務であるため、会計年度任用職員の雇用により年間約26,000件の調査を実施してきた。 これまでは事務量等から調査件数に量的な制限があったが、オンライン化を進めることで悉皆的な調査が可能となり、滞納処分のより一層の進捗と租税負担の公平性の担保につながる。												事業費計	4,000	0				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					4,000		0				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		0	0	4,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	4,000														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)					
小事業	情報基盤関連経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費	
		中事業	010015		情報化推進事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
新型コロナウイルス感染症の流行により、窓口での三密(密閉・密集・密接)対策、混雑緩和のため、「窓口案内システム」の保守委託を行う。 また、本庁と同じ水準の行政サービスの提供を行うため「オンライン相談受付システム」の保守委託を行う。		事務用消耗品(窓口案内システムロール紙)								256	消耗品費	256	256	
		窓口案内システム保守委託								5,016	委託料	7,037	7,037	
		オンライン相談受付システム・関連機器保守委託								2,021				
事業概要		新型コロナウイルス感染症の流行により、窓口での三密(密閉・密集・密接)対策、混雑緩和のため、インターネットでの窓口の混雑状況の事前確認、待ち時間案内及びメールでの呼び出し機能等がある「窓口案内システム」の保守委託を行う。 また、出張所や出先機関と本庁をWeb会議でオンライン接続することにより、本庁と同じ水準の行政サービスの提供を行うため「オンライン相談受付システム」の保守委託を行う。												
これまでの取組内容		令和2年度に、三密対策(密閉・密集・密接を避ける対策)に伴う、全庁的な窓口案内システムの導入を行った。 また、出先機関の市民サービスの充実を目的とした、オンライン相談受付システムの導入を行った。								事業費計		7,293	7,293	
		財源内訳								財 源 の 内 容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債						
事業費		7,037		7,293		7,293		その他						
財源内訳	特定財源	7,037						一般財源						
	一般財源	0		7,293		7,293				7,293		7,293		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	住居表示整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	70	住居表示費
							中事業	010010		住居表示整備経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
住所の表示を合理的で分かりやすくすることにより、市民生活の向上を図ることを目的として、住所が分かりにくくなっている区域を中心に、地元の理解と協力を得ながら、住居表示に関する法律を適用し、住所の整備を行う。また、既に実施した住居表示及び町界町名変更等の維持管理を行う。							住居表示審議会委員報酬（11人×2回）					220	報酬	220	200			
							住居表示審議会委員費用弁償（11人×2回）					62	旅費	62	0			
							事務用消耗品（町名板・住居番号板・街区表示板ほか）					286	消耗品費	286	300			
							通知郵送代					51	通信運搬費	51	51			
							住居表示整備業務委託料					4,800	委託料	4,800	0			
事業概要							既に実施した住居表示及び町界町名整備地域の変更証明及び、住居表示区域の新築届の受付を行う。											
これまでの取組内容							住居表示、町界町名整備実施済区域の維持管理。令和3年度には押熊町の一部の住居表示区域に編入した。令和4年度には近鉄西大寺駅南土地区画整理事業が完了することに伴い、街区変更を完了するため、対象世帯の住居表示変更を実施する。また、地域から要望のあった区域を優先し、住居表示を実施していく。											
												事業費計	5,419	551				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												5,419	551					
事業費		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）												
		1,729	551	5,419														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		1,729	551	5,419													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 市民課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010 戸籍住民基本台帳事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。							会計年度任用職員報酬	2,059	報酬	2,059	2,004							
							会計年度任用職員通勤手当	288	費用弁償	288	288							
							プリンター用トナー・追録代・書籍購入費・新聞代他	4,417	消耗品費	4,417	4,267							
							改ざん偽造防止用紙、各種窓あき封筒等	609	印刷製本費	609	609							
							電気・水道料金(市民サービスセンター)	362	光熱水費	362	362							
							戸籍届出等本人確認用等切手代	1,806	通信運搬費	1,806	1,775							
							コンビニ交付発行手数料、電子決済手数料	14,176	手数料	14,366	5,776							
							キオスク端末等撤去回収手数料	190										
							戸籍データ入力・システム保守委託他	44,099	委託料	184,235	158,878							
							窓口業務等民間委託(長期5年)	94,974										
戸籍PDFデータ連携・システム機器更新クラウド化委託(構築・保守)	28,456																	
戸籍情報システム・附票システム改修委託他	16,046																	
附票本人確認情報初期登録委託	660																	
市民サービスセンター印鑑登録・住記端末・公用車等賃借料	5,599	使用料及び賃借料	97,915	90,118														
かんたん窓口システム機器更新賃借料	130																	
最適化事業・戸籍関係システム機器等機器賃借料	86,960																	
キャッシュレス決済システム利用料	476																	
戸籍システム機器更新賃借料・クラウド利用料	4,750																	
奈良県戸籍住民事務協議会年間分担金等	98	負担金補助及び交付金	4,886	4,886														
コンビニ交付運営負担金(年間)	4,788																	
その他経費(旅費・燃料費・修繕料・備品購入費等)	293	その他経費	293	359														
							事業費計		311,236		269,322							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							社会保障・税番号制度補助金					14,454 17,338						
県支出金																		
事業費							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)							
							252,157		269,322		311,236							
財源内訳							特定財源					60,008 78,336 61,671						
							一般財源					192,149 190,986 249,565						
財源内訳							その他					47,217 60,998						
							一般財源					249,565 190,986						



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	システム標準化・共通化対応経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算					
<p>国が地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号。以下「標準化法」という。）第5条第1項に基づき、地方公共団体情報システムの標準化の推進を図るための基本方針として、地方公共団体情報システム標準化基本方針（以下「基本方針」という。）を令和4年10月閣議決定した。</p> <p>基本方針に地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の取組については、「基幹業務システムを利用する地方公共団体が、令和7年度（2025年度）までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行できる環境を整備することを目標とする。」と記載されている。この標準化法のために作成された基本方針の移行時期を守るための作業である。</p>		<p>住記標準仕様準拠 パイロットデータ移行・分析・外字使用状況調査委託</p>										14,600	委託料	14,600					
												事業費計	14,600	0					
事業概要		<p>既存住民記録・印鑑登録システムから標準準拠システムへの事前作業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準化に伴うデータ移行作業の事前確認・検証を行い、移行本作業時の負荷軽減と正確なデータ移行ができるようにする。</li> <li>・「標準仕様書対応表」作成作業負荷軽減と次期版標準準拠システムの運用・機能を理解できるようにする。</li> <li>・文字同定作業の同定の行えなかった文字の住民記録システムにおける使用状況調査をする。</li> </ul>																	
これまでの取組内容		<p>移行に係る現行システムベンダとの打合せ・役割の認識合わせや住民記録システム・印鑑登録システムの標準仕様書に対するFit&amp;Gap分析による課題の洗い出し、RFI資料の作成等、国の調達スケジュールに準じた取組を行っている。</p>																	
		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金										デジタル基盤改革支援補助金		14,600					
		県支出金																	
		地方債																	
		その他																	
		一般財源												0	0				
		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）													
事業費		0		0		14,600													
財源内訳	特定財源					14,600													
	一般財源	0		0		0													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 市民課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	社会保障・税番号制度対応事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算				
住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性向上、さらに公平・公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度を促進するため、個人番号カードの普及に努める。 内閣府及び総務省からの通達があり、令和4年度中に全国民に個人番号カードを普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、国庫補助を活用しながら、その普及に努めることとなった。		会計年度任用職員報酬	132,295	報酬	132,295	128,826												
		会計年度任用職員期末手当	19,564	職員手当	19,564	20,031												
		会計年度任用職員社会保険料	24,239	共済費	24,239	22,570												
		会計年度任用職員通勤手当	18,396	費用弁償	18,396	18,432												
		事務用消耗品一式（写真用紙、インク等）	22,901	消耗品費	22,901	16,715												
		個人番号カード送付用郵便 他	6,691	通信運搬費	7,069	19,017												
		マイナンバーカードセンター電話料	378															
		マイナンバーカード交付予約管理システム運用保守委託	4,805	委託料	304,428	130,931												
		発券機保守委託	924															
		原状回復工事委託	2,640															
住民記録システム個人番号制度対応製品年間保守	209																	
住基ネット運用保守委託	7,142																	
窓口委託	120,194																	
広告委託	110																	
出張申請業務委託	168,404																	
マイナンバーカードセンター使用料他	18,520	使用料及び賃借料	24,912	36,450														
事務機器借上料	6,392																	
子ども・子育て拠出金	577	負担金補助及び交付金	577	564														
その他経費 (印刷製本費、光熱水費、保険料、備品購入費)	15,257	その他経費	15,257	2,827														
			<b>事業費計</b>	<b>569,638</b>	<b>396,363</b>													
これまでの取組内容		財 源 の 内 容																
住民基本台帳法・番号法に基づき個人番号が付番され、住民が通知カード・個人番号カードを確実に受理できるよう努めている。 平成29年11月から、市民課・出張所・行政センターの窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。 職員が自治会集会所、商業施設、県庁等に出向き、個人番号カードの出前申請を実施した。 令和2年6月にマイナンバーカードセンター、庁舎内に臨時窓口を開設している。		国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金										569,429	393,552				
		県支出金																
		地方債																
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
事業費		348,923	396,363	569,638														
財源内訳	特定財源	348,549	393,552	569,429	その他													
	一般財源	374	2,811	209	一般財源 住記システム個人番号制度対応製品保守委託料													
			209	209														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	印鑑登録事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010015		印鑑登録事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。							印鑑保護シール、コピー用紙					64	消耗品費	64	64			
							印鑑登録カード、登録申請書、改ざん偽造防止用紙他					321	印刷製本費	321	321			
							印鑑登録照会及び抹消通知用切手代					133	通信運搬費	133	133			
事業概要																		
印鑑の登録・廃止に関する各種届出及び印鑑登録証明書発行に伴う窓口業務																		
これまでの取組内容																		
市民課窓口業務委託の拡充により印鑑登録業務を委託 性的マイノリティに配慮し、印鑑登録証明書から性別欄を削除（平成31年3月3日から）																		
												事業費計	518	518				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		356	518	518		地方債												
財源内訳	特定財源	356	518	518		その他												
	一般財源	0	0	0		印鑑証明手数料					518	518						
		0	0	0		一般財源					0	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	中長期在留者住居地届出等事務経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
		中事業		010020		中長期在留者住居地届出等事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													節(細節)	金 額	前年度予算			
住民基本台帳法に基づき、中長期在留者及び特別永住者の正確、迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。		事務用消耗品													14	消耗品費	14	14		
		特別永住者事務手続きに係る郵便料 (東京入国管理局送付用)													43	通信運搬費	43	43		
事業概要		在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務等																		
これまでの取組内容		平成24年7月に開始された在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務経費として、必要最小限の経費を計上している。																		
															事業費計	57	57			
		財 源 の 内 容																		
		国庫支出金													中長期在留者住居地届出事務等委託金		57	57		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源																		
		令和3(決算)													令和4(予算)		令和5(予算案)			
事業費		56													57		57			
財源内訳	特定財源	56													57		57			
	一般財源	0													0		0		0	0

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 斎苑管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域集会所建設費補助事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015 自治会等活動推進経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。</p> <p>本事業は、地域住民の交流活動の場である集会所等が老朽化やバリアフリーなどの問題を抱える自治会に対し、奈良市新斎苑建設に係る地域活性化対策地域集会所建築費補助金交付要領に基づき、建設費等の補助を行う。</p>							地域集会所建築費補助金(1件)				3,000	負担補助及び交付金	3,000	54,139				
							事業概要											事業費計
これまでの取組内容																		
<p>横井東町自治会においては、令和2年度に集会所を建築し、令和3年度には集会所と併設する倉庫の建替工事に向けた設計を行った。令和4年度は倉庫の解体と建築工事を行った。白毫寺町連自治会においては、防災拠点等施設の整備に向け設計等を進め、令和3年度は敷地の調査を行い、令和4年度には設計を行った。また、鹿野園町自治会においては、既存集会所の建替に向けて敷地の調査や測量等を行う。</p>							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1,980	54,139	3,000	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	1,980	54,139	3,000	一般財源				3,000	54,139								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	墓地管理運営経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
							中事業	010010 墓地火葬場管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
清潔で良好な墓地を維持管理していくため、清掃や草刈等の業務を委託し、必要な整備を行うことで墓地の良好な環境の維持及び墓参者の安全確保を図る。 また、納骨堂や事務所等の管理を行う。							研修旅費	21	旅費	21	0							
							消耗品・被服費	596	消耗品費	596	506							
							燃料費	42	燃料費	42	0							
							墓地使用料納入通知書等印刷費	95	印刷製本費	95	95							
							市営墓地電気代・水道代	783	光熱水費	783	610							
							墓地修繕料	600	修繕料	600	600							
							墓地使用料納入通知書等郵送料	89	通信運搬費	89	89							
							無縁墳墓等改葬広告料	106	広告料	106	106							
							寺山霊苑浄化槽点検等手数料等	104	手数料	104	74							
							無縁墓撤去委託 市営墓地草刈・樹木伐採業務委託 市営墓地清掃・廃棄物運搬業務委託	6,200 2,440 2,723	委託料	11,363	7,004							
土地借上料等	10,452	土地借上料	10,452	10,200														
これまでの取組内容							防犯カメラ等購入	660	備品購入費	660	0							
市営墓地の清掃業務等を行い、清潔で良好な施設の維持管理を行ってきた。							技能講習会負担金	151	負担金補助及び交付金	151	0							
							墓地使用料返還金	692	償還金料子及び割引料	692	692							
							事業費計			25,754	19,976							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費							9,936	19,976	25,754	地方債								
財源内訳	特定財源						9,936	17,193	16,442	その他					墓地使用料 等	16,442	17,193	
	一般財源						0	2,783	9,312	一般財源						9,312	2,783	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)																										
小事業	課事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費																	
																		中事業 010010 墓地火葬場管理経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算																					
課の運営・管理、または庶務に関して必要となる経費		市民会議参加者謝礼等										637	報償費	637	0																				
		費用弁償										10	旅費	10	6																				
		事務用消耗品(コピー代、コピー用紙代他)										450	消耗品費	487	491																				
		新聞代										37																							
		切手代(利用者アンケート用等)										334	通信運搬費	334	41																				
		会場設営委託料等										400	委託料	400	0																				
事業概要		課の事務処理に要する資料作成用のコピー代や図面印刷などの事務経費										50	会場借上料	使用料及び賃借料	50	50																			
これまでの取組内容		不要となった用紙の裏紙利用等により、紙の使用枚数やコピー代の抑制を図るなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。										事業費計		1,918	588																				
		財 源 の 内 容																																	
		国庫支出金																																	
		県支出金																																	
		令和3(決算)										令和4(予算)										令和5(予算案)													
事業費		27,104										588										1,918										地方債			
財源内訳	特定財源																															その他			
	一般財源	27,104										588										1,918										一般財源		1,918	588

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	火葬場管理運営経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
							中事業	010010		墓地火葬場管理経費								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
令和4年度から供用開始している奈良市火葬場「奈良市斎苑 旅立ちの杜」の維持管理運営に係る経費。 今後予想される高齢化に伴う火葬件数の増加に対応するとともに故人の尊厳を大切に、ご遺族の心情によりそった質の高いサービスの提供を目指す。							事務用消耗品		80	消耗品費	80	80						
							プロパンガス 自家発電用軽油		41,386 105	燃料費	41,491	30,215						
事業概要 奈良市斎苑 旅立ちの杜の維持管理・運営に係る経費							火葬許可証帳票印刷		50	印刷製本費	50							
							火葬場電気代 火葬場水道代		46,649 460	光熱水費	47,109	38,369						
これまでの取組内容 施設の稼働に必要な電力やガスは市で賄っていき、維持管理・運営については、指定管理業者へを委託していく。 また、付随設備である給水ポンプなどは市で管理していく。							施設修繕		500	修繕料	500	500						
							給水ポンプ点検手数料		80	手数料	80	80						
							樹木管理委託 樹木伐採等業務委託 水文調査業務委託 機械設備保守点検委託 維持管理・運営委託		500 1,000 7,612 132 145,184	委託料	154,428	158,557						
										事業費計	243,738	227,801						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		71,357	227,801	243,738														
財源内訳	特定財源	27,995	99,188	243,738	その他				地域振興基金繰入金(111,658) 火葬場使用料(132,080)		243,738	99,188						
	一般財源	43,362	128,613	0	一般財源						0	128,613						



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	火葬場周辺環境保全経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
							中事業	010010 墓地火葬場管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
新火葬場を供用開始するにあたり、地元関係自治会からは、農業用水への影響や旧火葬場跡地の周辺状況について懸念する声があった。 そのため、水源の水質調査・点検と調査に伴う周辺道路及び経路の維持・確保などの環境保全活動等や、旧火葬場跡地を含めた東山霊苑の美化活動等に対する助成を行う。							施設業務委託					3,000	委託料	3,000	3,000			
							環境保全対策助成金					10,500	負担金補助及び交付金	10,500	10,500			
事業概要																		
横井東町自治会の農業用ため池となる丸尾池、鹿野園町自治会の農業用ため池となる新池・上ノ池の点検等を行う。 また、東山霊苑を良好な環境を維持するために、水汲み場などの敷地内の清掃、混雑時の車両誘導を行う。																		
これまでの取組内容																		
												事業費計	13,500	13,500				
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	13,500	13,500	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	0	13,500	13,500	一般財源					13,500	13,500							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 斎苑管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	霊苑整備事業（墓地・火葬場整備）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
							中事業	010010		保健衛生施設整備事業								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金額	前年度予算				
令和4年度の新火葬場供用開始に伴い、東山霊苑火葬場の跡地利用並びに市営墓地の施設を維持管理する経費 東山霊苑火葬場の跡地利用については地元自治会等と協議の上、墓参者の利便性の向上と安全確保、良好な環境維持に努める。							不動産鑑定手数料等					800	手数料	800	0			
							東山霊苑跡地利用設計委託					4,000	委託料	37,500	4,300			
							寺山霊苑納骨堂等改修設計委託					27,500						
							駐車場用地建物補償調査					3,000						
							測量委託料					3,000						
							東山霊苑火葬場跡地利用整備工事					15,100	工事請負費	69,500	63,000			
							東山霊苑フェンス及び門扉設置工事					10,000						
							東山霊苑参拝者用トイレ設置工事					15,000						
							寺山霊苑専用通路整備工事					19,000						
							寺山霊苑駐車場整備工事					5,000						
霊苑案内板設置工事等					5,400													
寺山霊苑駐車場用地購入費					12,100	公有財産購入費	12,100	0										
寺山霊苑駐車場用地建物補償費					2,800	補償補填及び賠償金	2,800	0										
												事業費計	122,700	67,300				
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
東山霊苑の安全確保を目的に複数年に渡りフェンスの設置を継続して実施してきた。また、東山霊苑火葬場については解体設計及び工事を行った。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		1,254	67,300	122,700	地方債					122,500	56,000							
財源内訳	特定財源		56,000	122,500	その他													
	一般財源	1,254	11,300	200	一般財源					200	11,300							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 斎苑管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	市単独土地改良整備補助事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
							中事業	040050 市単独土地改良整備補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。</p> <p>横井東町自治会、白毫寺町連合自治会等が、耕作条件の改善と生産性の向上を目的として、自治会・水利組合等が実施しようとする土地改良基盤及び農業用施設の整備に対して補助を行う。</p>							土地改良整備事業補助金					68,000	負担金補助及び交付金	68,000	67,400			
												事業費計		68,000	67,400			
事業概要							自治会等が実施する土地改良工事等に対し補助を行う。											
これまでの取組内容							関係自治会等と現場立会の上、老朽化した農業用施設について、優先度をつけて整備していく事業に対して補助を行う。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		82,138	67,400	68,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	82,138	67,400	68,000														
							68,000 67,400											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 斎苑管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路橋梁維持補修事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
							中事業	010010 道路橋梁維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。							設計業務委託					23,500	委託料	23,500	300			
							舗装改修工事					151,500	工事請負費	151,500	57,400			
事業概要																		
横井町及び白毫寺町、鹿野園町において、子ども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路や生活水路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。																		
これまでの取組内容																		
現場立会の上、町内での老朽化等の劣化等が激しい箇所を選定した。																		
												事業費計	175,000	57,700				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債	175,000	55,400						
財源内訳	特定財源		55,400	175,000						その他								
	一般財源	9,823	2,300	0						一般財源	0	2,300						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	自治振興事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
		中事業	010010		自治振興事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算			
課事務経費 日本赤十字社から貸与されている車両の燃料費や車検等に伴う維持経費		事務用消耗品(コピー代他)						525	消耗品費	525	551			
		ガソリン(日赤車両)						33	燃料費	33	30			
		自動車車検料(日赤車両)						52	修繕料	52	8			
		自動車損害保険料(日赤車両)						47	保険料	47	13			
		自動車重量税(日赤車両)						9	公課費	9	0			
事業概要											事業費計	666	602	
事業概要 自治会・地区自治連合会・日赤奈良市地区赤十字奉仕団との調整を図るとともに災害時に物資等の支援を行う。														
これまでの取組内容														
これまでの取組内容 日本赤十字社から貸与されている車両にて、火事等での被災者へ救援物資の運搬等、地域住民への支援活動を行ってきた。														
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費		566	602	666										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	566	602	666								666	602	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	自治会等活動推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
中事業	010015						自治会等活動推進経費												
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
自治会、地区自治連合会との協働を通して地域活性化を進めるために各種事業を行う。 地区自治連合会をはじめとする各地区の主要団体の方々と意見交換を行う中で、パートナーシップの強化を図るとともに、地域の課題等について共に考える目的で、話し合う場を設けたり、ハード面の整備等により自治会、地区自治連合会の活性化を図り地域コミュニティに対する意識向上、活動への参加を促す。							一般コミュニティ助成事業選考委員報酬	40	報酬	40	40								
							一般コミュニティ助成事業選考委員費用弁償	5	旅費	5	5								
							事務用消耗品・退任自治連合会長記念品	52	消耗品費	52	52								
							秋篠台集会所用地修繕料	400	修繕料	400	0								
							交付金要項各自治会送付用等切手代	240	通信運搬費	240	240								
							樹木伐採委託(集会所用)	100	委託料	713	1,332								
							草刈委託(集会所用)	450											
							奈良市自治会管理システム修正整備委託	50											
							市有建築物等定期点検調査委託(奈良阪町集会所)	113											
							富雄中町公民館土地借上料	457	使用料及び賃借料	457	457								
近鉄学園前南地区再開発ビル会議室水道使用負担金	4	負担金補助及び交付金	3,804	7,805															
一般コミュニティ助成事業補助金	3,800																		
									事業費計		5,711	9,931							
これまでの取組内容							財源の内訳												
地域ミーティングの開催や集会所用地整備等を通して地域コミュニティの活性化に取り組んできた。							財源の内訳												
							財源内訳												
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他	認可地縁団体告示事項証明手数料 その他雑入・自治総合センターコミュニティ助成金					3,803	7,803					
							一般財源						1,908	2,128					
事業費		令和3(決算)	5,442	令和4(予算)	9,931	令和5(予算案)	5,711												
財源内訳	特定財源		3,903		7,803		3,803												
	一般財源		1,539		2,128		1,908												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域集会所建設費補助事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015						自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
地域住民の交流活動の場として、地域集会所の建設費の一部を補助することにより、自治会活動の活性化を図る。							地域集会所建築費補助金				19,666	負担金補助及び交付金	19,666	14,745				
事業概要							自治会活動の場が無い、老朽化やバリアフリーなどの問題を抱える自治会等に対し、奈良市地域集会所建築費補助金交付要綱に基づき、地域集会所の補助を行う。											
これまでの取組内容							集会所建築補助 (H29) 4件 15,064千円 (H30) 2件 4,000千円 (R1) 2件 2,594千円 (R2) 6件 6,104千円 (R3) 0件 0千円											
												事業費計	19,666	14,745				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費	令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)													
	0		14,745		19,666													
財源内訳	特定財源																	
	0		14,745		19,666		一般財源				19,666	14,745						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	市民総合賠償補償保険事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	010015 自治会等活動推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>市の主催・共催行事、市から依頼をしているボランティア活動に参加中、突発的で予測できない事故によって市民等が死亡又は入通院を伴う傷害を被った場合に見舞金が支給されることにより、自治会をはじめとする団体の活動の推進を市が支援する。また、市の法律上の賠償責任を補償する。</p>							市民総合賠償補償保険料					4,128	保険料	4,128	4,140			
												事業費計		4,128	4,140			
事業概要							<p>市民等（補償保険）及び市（賠償責任保険）を対象とした「全国市長会市民総合賠償補償保険」に加入する。</p>											
これまでの取組内容							<p>当該保険は、全国市長会が実施する保険事業であり、全国の多くの市が加入することにより、低い保険料で幅広い補償内容をカバーしている。市内各課にも加入が認識されており、今後も継続して加入を続ける。</p>											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							4,128 4,140											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		4,132	4,140	4,128														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	4,132	4,140	4,128														
		4,128 4,140																



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良市自治連合会交付金事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015						自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市政各般にわたる全市の自治会活動の協力と推進及び連絡調整機能を有する奈良市自治連合会の運営の一助とする。							奈良市自治連合会交付金				984	負担金補助及び交付金	1,984	1,984				
							奈良市自治連合会交付金(人件費)				1,000							
事業概要																		
奈良市自治連合会交付金交付要綱に基づき、奈良市自治連合会の運営及び事務員の人件費として交付金を交付する。																		
これまでの取組内容																		
交付金により奈良市におけるコミュニティ政策の円滑な実施が行われてきており、奈良市自治連合会の機能強化のため、平成24年度から連合会事務員の人件費を交付している。																		
											事業費計	1,984	1,984					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				1,984	1,984						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		1,984	1,984	1,984														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,984	1,984	1,984					1,984	1,984								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	各地区地域活動推進交付金事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015						自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
地域コミュニティの推進、自治会要望等の集約、地域福祉の充実のため、交付金を交付する。 また、地域自治協議会のうち希望する地区には、地区自治連合会、自主防災・防犯組織への交付金を一括して交付することにより、窓口の一元化を図るとともに、地域課題の効果的・効率的な解決を目指す。							各地区地域活動推進交付金					負担金補助及び交付金	17,179	17,900				
							均等割 (150千円×39地区)								5,850			
地域づくり一括交付金(地域活動推進)							世帯割 (50円×75,000世帯)					3,750	3,169					
							均等割 (150千円×10地区)					3,169						
地域づくり一括交付金(自主防災・防犯活動)							自治会加入 (50円×26,670世帯)						4,410					
							自治会未加入 (25円×13,400世帯)											
事業概要							地域づくり一括交付金(自主防災・防犯活動)					4,410						
・各地区地域活動推進交付金 奈良市地域活動推進交付金交付要項に基づき、各地区のコミュニティ活動の推進、地区内自治会との連携のために交付金を交付する。 (均等割) 1地区150千円 (世帯割) 地区連合会加入世帯数×50円							360千円×5地区+450千円×1地区+540千円×4地区											
・地域づくり一括交付金 認定2年目以降の地域自治協議会のうち、一括交付を希望する協議会に対し交付金を交付する。 (地域活動推進) 150千円+50円×自治会加入世帯数+25円×自治会未加入世帯数 (自主防災・防犯活動) 自主防災・防犯組織活動交付金に相当する額																		
これまでの取組内容																		
地域コミュニティの範囲として最も適していると言われる概ね小学校区単位の地区の実情に応じた活動のための一助として交付金を交付してきた。																		
												事業費計	17,179	17,900				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							16,195					17,900						
16,195							17,900					17,179						
財源内訳							特定財源					その他						
一般財源							16,195					17,900						
16,195							17,900					17,179						
												17,179						
												17,900						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	各町自治会交付金事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費																
中事業	010015						自治会等活動推進経費																											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																					
地域コミュニティの推進に必要な事業を実施し、市行政の周知事項の伝達及び浸透等、本市の事務、事業に対して協力を得ている自治会の活動に対し交付する。							各町自治会交付金 (360円×110,000世帯)				39,600		負担金補助及び交付金	39,600	42,120																			
																事業費計		39,600	42,120															
事業概要							奈良市自治会交付金交付要項に基づき、自治会加入1世帯あたり360円の交付金を交付する。																											
これまでの取組内容							自治会の協力により市民に対し幅広く市政情報を届けるため、また、地域コミュニティの推進に必要な自治会の事業経費の一助とするため、交付金を交付してきた。																											
							財源の内訳																											
							財源の内容																											
							国庫支出金																											
							県支出金																											
							地方債																											
							その他																											
							一般財源																											
							<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>令和3(決算)</th> <th>令和4(予算)</th> <th>令和5(予算案)</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>40,047</td> <td>42,120</td> <td>39,600</td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>40,047</td> <td>42,120</td> <td>39,600</td> </tr> </table>												財源内訳	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	事業費	40,047	42,120	39,600	特定財源				一般財源	40,047	42,120	39,600
財源内訳	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																															
事業費	40,047	42,120	39,600																															
特定財源																																		
一般財源	40,047	42,120	39,600																															
											39,600		42,120																					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	市民団体助成事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010030 市民団体助成経費						積 算 基 礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業目的及び必要性							奈良市地区赤十字奉仕団補助金			300	負担金補助及び交付金	300	300					
事業概要							赤十字の人道博愛の精神の下、地域における赤十字事業の推進のため活動する奈良市地区赤十字奉仕団の事業に対し補助金を交付することにより、明るい住みよい社会を築くことに寄与することを目的とする。											
事業概要							献血の推進、義援金・救援金の募集、災害時の炊き出し訓練など、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。											
これまでの取組内容							補助金を支出することで、より充実した奈良市地区赤十字奉仕団の各事業を行っていただいた。											
										事業費計	300	300						
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)					
事業費							300			300			300					
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						300			300			300					
										300			300					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	自衛官募集事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業		010035		自衛官募集事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
自衛官の安定確保を目的とする。							ポスター駅広告料					362	広告料	362	358			
												事業費計		362	358			
事業概要							自衛隊法の規定により、防衛省から委託され、自衛隊募集案内所と協力し、自衛官募集ポスターを市内各駅構内に掲示し、広報する。											
これまでの取組内容																		
防衛省の委託費を利用しパンフレットの作成、駅構内の自衛官募集ポスター掲示等、自衛官募集事務を行ってきた。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	自衛官募集事務委託金					362		358			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						0		0			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		345	358	362														
財源内訳	特定財源	345	358	362														
	一般財源	0	0	0														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	連絡所管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業		015025		連絡所管理経費												
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算									
地域におけるきめ細かい行政サービスの実現を目的とする。  市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市民税等公金収納、戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出、証明書の取次事務等地域における行政サービスを行う。  これまでの取組内容 地域住民からの事務取次や公金収納、自治会、地区自治連合会等との調整等地域における行政サービスを行ってきた。		事務用消耗品(コピー代他)	144	消耗品費	144	167												
		自動車ガソリン(2台分)	214	燃料費	262	247												
		プロパンガス(2連絡所)	48															
		連絡所電気料金	2,560	光熱水費	2,797	2,571												
		連絡所水道料金	237															
		庁用器具修繕料(エアコンその他)	50	修繕料	50	50												
		連絡所動産保険料(6連絡所)	21	保険料	21	23												
		廃棄物処分委託(6連絡所)	792	委託料	792	924												
		公用車リース使用料(2台)	386	使用料及び賃借料	386	1,827												
				手数料		1,051												
		事業費計	4,452	6,860														
財源内訳		財源の内容																
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)		令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		5,189	6,860	4,452	地方債													
財源内訳	特定財源	2,256	2,845	3,163	その他					3,163	2,845							
	一般財源	2,933	4,015	1,289	一般財源					1,289	4,015							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																							
小事業	地域ふれあい会館運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	<small>自治振興及び出張所並びに連絡所費</small>																														
中事業	025010 地域ふれあい会館運営管理経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算																																				
<b>事業目的及び必要性</b> 地域でのより自主的かつ主体的な自治運営が求められる中、地域ふれあい会館を地域の拠点施設と位置づけ、活発に地域活動を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。また、地元自治連合会等が指定管理者として管理運営を行うことで、住民自身による地域の特性を生かしたまちづくりに寄与している。							指定管理者選定委員報酬	120	報酬	120	60																																					
							指定管理者選定委員費用弁償	12	旅費	12	6																																					
							消耗品(消火器)	11	消耗品費	11	106																																					
							プロパンガス(9館)	195	燃料費	195	195																																					
							電気料金	11,700	光熱水費	12,818	10,779																																					
							ガス料金(5館)	61																																								
							水道料金	1,057																																								
<b>事業概要</b> 地域ふれあい会館を地区自治連合会等が指定管理者として運営管理する。指定管理料とともに利用料金制により、地域の实情に即した柔軟な地域ふれあい会館の運営を行っていただく。また、市が光熱水費、消防点検、設備点検などの直接執行を行い、施設の維持管理に努める。							施設修繕料	1,200	修繕料	1,200	1,200																																					
							電話代(8館)	293	通信運搬費	1,307	1,285																																					
							Wi-Fi月額利用料	1,014																																								
							消防設備点検(20館)・防火対象物点検(6館)手数料	623	手数料	623	572																																					
							清掃委託(ヘドロ除去)	262	委託料	9,787	9,758																																					
							樹木剪定委託(1回)	185																																								
							草刈委託(とみの里・月瀬)	600																																								
							自動ドア保守点検委託(9館)	284																																								
<b>これまでの取組内容</b> 指定管理者制度を導入して地区自治連合会や自治会に運営管理を委託している。また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の实情に即した運営管理を行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利便性を損ねないように取り組んできた。 ○指定管理料 (H30) 4,298千円 (R1) 4,616千円 ※大安寺西及び東里地域ふれあい会館新設により17館 (R2) 4,879千円 ※佐保地域ふれあい会館新設により18館 (R3) 4,887千円 (R4) 5,351千円 ※伏見及び明治地域ふれあい会館新設により20館							指定管理料	5,351																																								
							市有建築物等定期点検調査委託ほか	3,105																																								
							AEDリース料	724	使用料及び賃借料	724	557																																					
							空調機(済美・青和地域ふれあい会館)	1,700	備品購入費	1,700	1,800																																					
									<b>事業費計</b>	<b>28,497</b>	<b>26,318</b>																																					
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>																																									
国庫支出金																																																
県支出金																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3(決算)</th> <th>令和4(予算)</th> <th>令和5(予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>20,054</td> <td>26,318</td> <td>28,497</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  特定財源</td> <td>489</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td>19,565</td> <td>26,318</td> <td>28,497</td> </tr> </tbody> </table>								令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	事業費	20,054	26,318	28,497	財源内訳				特定財源	489			一般財源	19,565	26,318	28,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td>28,497</td> </tr> </tbody> </table>					地方債	その他	一般財源	地方債				その他				一般財源			28,497		
	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																																													
事業費	20,054	26,318	28,497																																													
財源内訳																																																
特定財源	489																																															
一般財源	19,565	26,318	28,497																																													
	地方債	その他	一般財源																																													
地方債																																																
その他																																																
一般財源			28,497																																													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域ふれあい会館運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	025010 地域ふれあい会館運営管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節 (細節)	金 額	前年度予算					
令和6年4月1日に開館予定の(仮称)二名地域ふれあい会館建設に伴い、備品等の移転運搬や廃棄物処分、初度調弁としての備品等購入が必要である。令和5年度以降に予定している(仮称)飛鳥地域ふれあい会館の建設に伴い、建設用地の土地賃借が必要である。							(仮称)二名地域ふれあい会館 初度調弁(消耗品)	2,000	消耗品費	2,000								
							二名公民館西登美ヶ丘分館備品等移転運搬委託	1,000	委託料	1,100								
							二名公民館西登美ヶ丘分館廃物処分委託	100										
							(仮称)飛鳥地域ふれあい会館建設用地土地賃借料	3,000	使用料及び賃借料	3,000								
							(仮称)二名地域ふれあい会館 初度調弁(備品)	4,000	備品購入費	4,000								
事業概要																		
二名地区において、地域活動の拠点施設として二名公民館西登美ヶ丘分館の地域ふれあい会館化の地元要望があるが、施設は耐震性がなく、補強困難な上、施設の老朽化が著しいことから、分館を解体・撤去し、(仮称)二名地域ふれあい会館を建設するため、備品等の移転運搬や廃棄物処分、初度調弁としての備品等購入を行う。 あすか地域自治協議会より要望のある、飛鳥地区における、地域の交流活動及び福祉活動の拠点となる、(仮称)飛鳥地域ふれあい会館の整備を行うため、建設用地の土地の借上げを行う。																		
これまでの取組内容																		
地域活動の拠点施設として、地域ふれあい会館の整備を行ってきた。 令和元年度：三笠公民館大安寺西分館、興東公民館東里分館の地域ふれあい会館化 令和2年度：若草公民館佐保分館の地域ふれあい会館化 令和4年度：伏見地域ふれあい会館の新築、南部公民館明治分館の地域ふれあい会館化											事業費計	10,100	0					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							0	0	10,100	地方債								
財源内訳	特定財源										その他							
	一般財源						0	0	10,100	一般財源								
											10,100	0						



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	庁舎等施設整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
							中事業	010010 庁舎等施設整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
ボランティアセンターの個室トイレについては、全12基(男子4,女子6,多目的2)のうち半数(男子2,女子4)が和式となっているが、高齢者などの利用者には負担が大きいため、高齢者が利用する際に負担の少ない洋式トイレに取り替える必要がある。							ボランティアセンタートイレ改修工事					36,000	工事請負費	36,000				
							設計委託					4,000	委託料	4,000				
事業概要							和式トイレ及び既存の洋式トイレを、温水洗浄便座付洋式トイレに取り替えるとともに、床を湿式から乾式にして段差を排除するなどバリアフリー化及び利便性の向上を図る。											
これまでの取組内容																		
												事業費計	40,000	0				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					40,000						
							その他											
							一般財源					0	0					
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	40,000											
財源内訳	特定財源				40,000													
	一般財源	0	0	0	0													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	仮称奈良帝塚山地域ふれあい会館整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費			
							中事業	055055 仮称奈良帝塚山地域ふれあい会館整備事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算							
奈良帝塚山地域自治協議会から要望のある、奈良帝塚山地区における地域の交流活動及び福祉活動の拠点となる地域ふれあい会館の整備を行う。							設計業務委託 塗膜分析調査委託					13,500	委託料	14,300							
												800									
事業概要																					
奈良帝塚山地域自治協議会の活動拠点施設として、旧富雄第三幼稚園（令和3年度末閉園）を改修し、（仮称）奈良帝塚山地域ふれあい会館として整備するための設計等を行う。																					
これまでの取組内容 令和3年度末 富雄第三幼稚園閉園																					
												事業費計	14,300	0							
							財 源 の 内 容														
							財源内訳														
							国庫支出金														
							県支出金														
							令和3（決算）					令和4（予算）					令和5（予算案）				
事業費							0					0					14,300				
財源内訳	特定財源											14,300									
	一般財源						0					0					0				
							地方債										14,300				
							その他														
							一般財源										0				
																	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	仮称二名地域ふれあい会館整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	055075 仮称二名地域ふれあい会館整備事業																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>二名地区において、地域の拠点として二名公民館西登美ヶ丘分館の地域ふれあい会館化の地元要望があるが、施設は耐震性がなく、補強困難な上、施設の老朽化が著しいことから、分館を解体・撤去し、(仮称)二名地域ふれあい会館を建設する。</p> <p>地域交流活动及び福祉活動の拠点として、(仮称)二名地域ふれあい会館の建設(建替え)を行う。</p> <p>令和4年度 設計、地質調査 令和5年度 解体、新築工事</p> <p>これまでの取組内容 令和2年度及び令和3年度に(仮称)二名地域ふれあい会館の建設候補地等について検討を行った。 二名公民館西登美ヶ丘分館を地域ふれあい会館化するため、令和4年度に地質調査及び設計を実施した。</p>							設計審査手数料	3	手数料	6								
							工事検査手数料	3										
							足場設置に伴う土地借上料	371	使用料及び賃借料	371								
							建築工事	198,858	工事請負費	198,858								
							水道分担金	765	負担金補助及び交付金	765								
									委託料		12,500							
									事業費計		200,000	12,500						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							0				12,500				200,000			
特定財源											12,500				198,800			
一般財源							0				0				1,200			
財源内訳															1,200			
															0			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	仮称飛鳥地域ふれあい会館整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
							中事業	055080 仮称飛鳥地域ふれあい会館整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
あすか地域自治協議会より要望のある、飛鳥地区における地域の交流活動及び福祉活動の拠点となる地域ふれあい会館の整備を行う。							構造計算適合性判定等手数料					438	手数料	438				
							設計業務委託					13,562	委託料	16,762				
							地質調査委託					1,700						
							現況平面測量委託					1,500						
事業概要																		
あすか地域自治協議会の活動拠点施設として、(仮称)飛鳥地域ふれあい会館の整備を行うための設計等を行う。																		
これまでの取組内容																		
												事業費計	17,200	0				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					令和4(予算)	令和5(予算案)					
事業費							0					0	17,200	地方債	16,700			
財源内訳	特定財源											16,700	その他					
	一般財源						0					0	500	一般財源	500	0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	地域づくり推進基金経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	80	地域づくり推進基金費
									中事業	010010 地域づくり推進基金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													節(細節)	金 額	前年度予算			
地域の発展及び財政負担軽減を図るため地域づくりの推進に必要な基金を積み立てる。		地域づくり推進基金利子分積立金													1	積立金	1	1		
															事業費計		1	1		
事業概要		利子を地域づくり推進基金へ積み立てる。																		
これまでの取組内容		地域づくりの推進のための基金を積み立ててきた。																		
		財 源 の 内 容																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		地域づくり推進基金預金利子収入															1	1		
		一般財源															0	0		
		令和3(決算)																		
		令和4(予算)																		
		令和5(予算案)																		
事業費																				
		1																		
財源内訳																				
特定財源		1																		
一般財源		0																		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	市民参画事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010012	市民参画事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市民、市民公益活動団体、事業者、学校及び地域自治協議会が行う公益活動を推進するとともに、市民の市政への主体的な参画並びにそれぞれの主体による互いの立場及び役割の明確な確認と尊重に基づいた協働により、個性豊かで魅力ある、多様性に富み、持続的発展が可能な住みよいまちを実現し、これを将来に引き継ぐため、職員の協働に関する意識の向上を図る必要がある。							協働のための職員研修講師謝礼				150	報償費	150	150				
							事務用消耗品				69	消耗品費	69	69				
事業概要																		
各部局の職員の協働に関する啓発と意識向上を図るため、職員に対し協働の研修を実施する。																		
これまでの取組内容																		
協働のための職員研修の実施実績 平成30年度 課長補佐級職員を対象に実施 令和元年度 課長補佐級職員を対象に実施 令和2年度 コロナウイルス感染症対策のため中止 令和3年度 各課より1名対象に実施(オンライン)																		
											事業費計	219	219					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					219	219					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		96	219	219														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	96	219	219														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業 公益活動推進事業 中事業 010017 公益活動推進経費									会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
									積 算 基 礎												
事業目的及び必要性 市民参画と協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じて調査審議するため、市民参画及び協働によるまちづくり審議会を開催する。												市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員報酬		240	報酬		240	240			
												審議会委員費用弁償		21	旅費		21	21			
												審議会開催通知用切手代		7	通信運搬費		7	7			
事業概要 奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づく外部有識者等による審議会を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、適切な助言をいただく。																					
これまでの取組内容 平成28年度は奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会を4回開催し、これまでの審議内容として、「奈良市地域コミュニティ政策及びNPO政策についての答申書及び意見書」が提出された。 令和元年度は2回、令和2年度は1回、令和3年度は3回開催し、地域自治協議会及び市民参画・協働の推進について審議をいただいた。															消耗品費		0	9			
												事業費計		268		277					
									財 源 の 内 容												
									財源内訳												
									国庫支出金												
									県支出金												
									地方債												
									その他												
									一般財源												
									令和3(決算)	214	令和4(予算)	277	令和5(予算案)	268							
事業費																					
財源内訳																					
特定財源																					
一般財源																					
									214	277	268						268	277			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
事業	事業名	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010017	公益活動推進経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
市内のNPO法人に対する寄附を促進するための環境整備を図るとともに、自立した活動を行うNPO法人を支援することを目的とする。		NPO法人条例指定制度審査委員会委員報酬							報酬	80	80		
		開催通知用切手代							通信運搬費	5	5		
事業概要		平成25年度からの「奈良市NPO法人条例指定制度」の導入に伴い、条例指定に係る申請団体を審査するための「奈良市NPO法人条例指定制度審査委員会」を設置し、団体の審査を行う。											
これまでの取組内容		税制改正により、NPO法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したNPO法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成25年4月に条例を制定するとともに、指定団体を募集し、奈良市NPO法人条例指定制度審査委員会で審査を行っている。 条例指定団体：1団体											
									旅費		101		
									消耗品費		12		
									事業費計	85	198		
		財源内訳											
		財源の内容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		17	198	85	地方債								
財源内訳					その他								
特定財源					一般財源								
一般財源		17	198	85									
									85	198			



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010017	公益活動推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良市ボランティアインフォメーションセンターの効果的かつ効率的な管理運営を推進し、市民サービスの一層の向上を図ることを目的とする。							ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会参加者謝礼				30	報償費	30	30				
							懇話会参加者旅費				9	旅費	9	0				
							開催通知用切手代				3	通信運搬費	3	3				
事業概要											消耗品費		3					
奈良市ボランティアインフォメーションセンターの運営について、外部有識者による「奈良市ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会」を開催し、センターの運営について総合的に意見をいただくとともに、今後の運営について指導・助言をいただく。											事業費計	42	36					
これまでの取組内容											財 源 の 内 容							
奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープンし、ボランティア活動や市民公益活動を始めようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。 平成30年度から、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めている。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					地方債									
事業費		3	36	42					その他									
財源内訳	特定財源								一般財源									
	一般財源	3	36	42						42	36							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ボランティアセンター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010018 ボランティアセンター運営管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
ボランティア活動の拠点施設であるボランティアセンターの運営管理を行うことで、市内のボランティア活動を支援することを目的とする。							ボランティアセンター指定管理料	26,500	委託料	26,500	26,500							
							ボランティアセンター施設修繕料	1,100	修繕料	1,100	50							
							AEDリース料	39	使用料及び賃借料	39	39							
							エアコン等購入費	1,000	備品購入費	1,000	0							
							報酬 費用弁償 通信運搬費				90 9 2							
事業概要							事業費計					28,639	26,690					
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容						
平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者による運営管理を行っている。また毎月開催されるボランティアセンター登録団体代表者会議に担当職員が出席することに加えて、定期的に指定管理者と情報交換・情報共有を行いながら、適切な運営に努めている。  (運営形態) ・指定管理者制度(平成18年度～) ・指定管理者：社会福祉法人奈良市社会福祉協議会 (利用者数) ・令和3年度施設利用者 8,938人							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費	26,588	26,690	28,639	財源内訳														
特定財源				一般財源														
一般財源	26,588	26,690	28,639	一般財源														
					28,639	26,690												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業		アダプトプログラム推進事業							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
									中事業	010021 アダプトプログラム推進経費										
事業目的及び必要性									積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市民にとって身近な道路、河川等の公共場所の美化活動を推進し、その活動を通して地域コミュニティの再生を図ることを目的とする。									アダプトプログラム報奨金					1,100	報償費	1,100	1,000			
									事務用消耗品・団体活動用消耗品					954	消耗品費	954	142			
									活動団体通知連絡用切手代					28	通信運搬費	28	28			
									ボランティア活動保険料					560	保険料	560	560			
									ゴミ収集委託					2,551	委託料	2,551	2,381			
事業概要		アダプトプログラムとは、地域の公共スペース（道路や河川等）を、市民の方々が愛情を持って美化活動を行い、見守っていただき、市が支援する制度である。 市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進める。																		
これまでの取組内容		参加団体に対して、報奨金の支給を行うとともに、ごみの回収やボランティア保険加入などを行い、活動を支援している。 (参加団体数と参加者数) ・令和4年4月1日の参加団体数：100団体、参加者数：1,995人																		
													事業費計	5,193	4,111					
財源内訳		令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)			財源の内容									
事業費		3,659			4,111			5,193			国庫支出金									
											県支出金									
											地方債									
特定財源											その他									
一般財源		3,659			4,111			5,193			一般財源				5,193	4,111				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業 グリーンサポート制度運営事業 中事業 010021 アダプトプログラム推進経費									会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
									事業目的及び必要性											
公園美化維持管理及び施設点検を行う地域団体に対し報奨金を交付することにより、公園を快適かつ安全に利用いただき愛されるものとするための市民の自主的な活動推進を図ることを目的とする。														グリーンサポート制度報奨金		15,203		報償費	15,203	13,837
														通知書類等送付切手代		20		通信運搬費	20	20
														ボランティア活動保険料		840		保険料	840	840
事業概要																				
地域の団体が自主的に行う、市が管理する公園（地域の街区公園、児童遊園）の月1回以上の清掃、年2回以上の除草及び年1回の低木のせん定や公園内の施設点検、また点検で異常を発見した場合の市への報告その他の維持管理に対して報奨金を交付する。																				
これまでの取組内容																				
公園の規模面積に応じて報奨金を交付するとともにゴミ袋を支給している。 また、登録初年度には、上記報奨金とは別に、公園の維持管理活動を実施するための管理道具及び収納する物置代等を交付している。 令和4年4月1日の登録団体数：141団体、登録公園数：173公園																	消耗品費		446	
																	事業費計	16,063	15,143	
財源内訳												財 源 の 内 容								
国庫支出金																				
県支出金																				
事業費												令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債					
												14,119	15,143	16,063	その他					
財源内訳															一般財源					
特定財源 一般財源															一般財源					
												14,119	15,143	16,063		16,063	15,143			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	グリーンサポート制度運営事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021						アダプトプログラム推進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
グリーンサポート制度の参加者の高齢化による担い手の減少、草刈機を使用できる人の減少等により、ボランティアによる公園の維持管理が困難になってきているため、斜面や広い面積を安全かつ楽に草刈りができる自走斜面草刈機を導入し、団体の活動継続と公園の環境維持に資する。							自走式草刈機購入費					789	備品購入費	939	0			
							物置購入費					150						
							自走式草刈機 替刃購入費					61	消耗品費	61	0			
事業概要							公園の美化活動を行っている団体に対し、自走斜面草刈機を購入し、希望のある団体に貸し出す。											
これまでの取組内容																		
												事業費計	1,000	0				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源										1,000	0
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	1,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	1,000														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	公園ボランティア運営事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021						アダプトプログラム推進経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良市都市公園条例第1条に規定する都市公園を安全かつ快適に利用できる場とするために、自主的に参加する個人又は団体による活動を推進し、うるおいある快適なまちづくりに寄与することを目的とする。							公園ボランティア報奨金				401	報償費	401	401				
							公園ボランティア巡回作業用お茶代				3	食糧費	3	3				
							通知書類等送付用切手代				6	通信運搬費	6	6				
							ボランティア活動保険料				123	保険料	123	123				
事業概要							市が管理する公園の内、ボランティアの方々が希望される公園については、ゴミ収集や落ち葉かき、除草、樹木の剪定、草花の植え付け及び維持管理を行っていただき、美化活動を推進する。											
これまでの取組内容							令和4年4月1日現在、登録団体数：24団体(個人:3名) 参加者：310人											
											消耗品費		61					
											事業費計	533	594					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				533	594						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		551	594	533														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	551	594	533														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	協働のまちづくり推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010023 協働のまちづくり推進経費																	
事業目的及び必要性	本格的な少子高齢社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、NPOや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み「地域自治協議会」の構築を進める。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
地域自治協議会準備交付金							1,200	負担金補助及び交付金	9,870	9,030								
地域づくり一括交付金 (運営及び自主的、自立的まちづくり)	8,600																	
電気・水道・ガス料金負担金(飛鳥地区拠点)	70																	
地域アドバイザー等謝金	126	報償費	286	418														
コーディネーター研修 講師謝金	160																	
地域アドバイザー等旅費	16	旅費	16	51														
コーディネーター研修 講師賄	4	食糧費	4	4														
事務用消耗品	18	消耗品費	18	68														
各種通知、資料送付郵便料	21	通信運搬費	21	21														
地域自治協議会拠点施設電気料金	3,835	光熱水費	4,632	3,059														
地域自治協議会拠点施設水道料金	797																	
<b>事業概要</b>																		
地域自治協議会の設立に向けて、地域課題の解決及び地域の将来像を描く「地域自治計画」づくりのためのワークショップを行うとともに、地域自治協議会の設立・運営を支援するため、準備会設置地区に準備交付金を、認定した地域自治協議会には地域づくり一括交付金として、運営及び自主的、自立的なまちづくりに関する事業に対する交付金を交付する。 また、職員に対して研修を実施し、地域自治協議会の活動を支援する全庁的な体制を整える。																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
平成27年度から、各地区で、住民向けの学習会や地域課題の解決について考えるワークショップ、地域自治計画策定のためのワークショップを実施している他、地域自治協議会を設立するための準備会及び設立後の地域自治協議会に対して交付金による支援を行っている。																		
(地域自治協議会の取組状況)																		
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 準備会設立地区 15地区 1地区 1地区 0地区 1地区 認定地区 11地区 1地区 2地区 0地区																		
										事業費計	14,847	12,651						
							財源内訳			財源の内容								
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他			3,608	2,416							
							一般財源			11,239	10,235							
							特定財源			2,113	2,416							
							一般財源			7,863	10,235							
							令和3(決算)			9,976	12,651							
							令和4(予算)			12,651	14,847							
							令和5(予算案)			14,847	11,239							
							事業費			9,976	12,651							
							特定財源			2,113	2,416							
							一般財源			7,863	10,235							
							財源内訳			11,239	10,235							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	協働のまちづくり推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010023 協働のまちづくり推進経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
令和4年度末の明治連絡所閉所に伴う住民サービスの低下を防ぐため、閉所後の対応策として、連絡所で行っていた取次業務等の一部や高齢者支援業務等を地域自治協議会へ委託する。							窓口業務等委託(明治地区自治協議会)					500	委託料	500				
												事業費計		500		0		
事業概要							明治連絡所で行っていた住民票交付等の取次業務及び各種相談業務、また新たに高齢者支援業務等を明治地区自治協議会へ委託する。											
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							500	0			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	500														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	500										500	0			



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奈良市ポイント制度事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010086 奈良市ポイント制度経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業目的及び必要性							高年齢者の外出機会の創出や健康への意識づけによる健康寿命の延伸、ボランティア等の社会貢献活動への参加による市民参画意識の向上及び環境保全への取組促進を目的としている。			奈良市ポイント管理業務委託	3,000	委託料	21,000	32,411				
							システム運營業務委託			18,000								
							奈良市ポイント制度用消耗品			123	消耗品費	123	122					
							ポイント付与用パソコンリース			238	使用料及び賃借料	238	238					
事業概要							奈良市ポイント制度											
○対象							長寿健康ポイント：70歳以上の高齢者 ボランティアポイント・健康増進ポイント・健康スポーツポイント・環境ポイント：全市民											
○ポイントの利用							バスチャージ券、市の特産品、ななまるお風呂券（70歳以上）、タクシー券への交換、加盟店で利用できる。											
これまでの取組内容							奈良市ポイント制度 平成27年1月からポイント制度を開始 現在、長寿健康ポイント、ボランティアポイント、健康増進ポイント、健康スポーツポイント、環境ポイントで実施している。											
										事業費計	21,361		32,771					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		28,154	32,771	21,361	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	28,154	32,771	21,361				21,361	32,771									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ボランティアインフォメーションセンター管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010087 ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費																	
事業目的及び必要性	幅広い様々なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、教育支援活動に係るボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
幅広い様々なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、教育支援活動に係るボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。	パートタイム会計年度任用職員報酬(5人)						10,089	報酬	10,089	9,972								
	パートタイム会計年度任用職員期末手当(5人)						2,018	期末手当	2,018	2,120								
	市民公益活動講座等講師謝礼						200	報償費	270	270								
	ボランティア入門講座活動報告団体謝礼						30											
	団体相談会専門家謝礼						40											
	パートタイム会計年度任用職員費用弁償						502	旅費	522	654								
	コーディネーター研修参加旅費						20											
	ボランティア関係図書購入費						16	消耗品費	1,152	886								
	事務用消耗品						167											
	共同作業コーナー機器用消耗品						646											
会議用いす						323												
会議室使用承認申請書印刷代						51	印刷製本費	101	101									
HUG <sup>2</sup> 祭り周知用チラシ						50												
各種連絡用切手代						25	通信運搬費	145	145									
インターネット回線使用料						120												
パソコン3台・プリンタ2台リース料						239	使用料及び賃借料	532	424									
印刷機リース料						185												
大判インクジェットプリンター						108												
ボランティアコーディネーター研修出席負担金						50	負担金補助及び交付金	50	50									
						<b>事業費計</b>			<b>14,879</b>	<b>14,622</b>								
財源内訳	財源の内容																	
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債														
特定財源	13,975	14,622	14,879	その他	印刷機等使用料													
一般財源	325	720	720	一般財源	720													
財源内訳	13,650	13,902	14,159	一般財源	14,159													
										14,159	13,902							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	もてなしのまちづくり事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010096 もてなしのまちづくり事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現することを目的に、平成21年4月に施行された「奈良市もてなしのまちづくり条例」に基づき、もてなしのまちづくりを推進する。</p>							もてなしのまちづくり推進委員会委員報酬			50	報酬	50	50					
							もてなしのまちづくり推進委員会委員費用弁償			10	旅費	10	10					
事業概要																		
<p>「もてなしのまちづくり推進委員会」において、もてなしのまちづくりについて議論を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>「奈良市の関連する取組」について、それぞれの事業の進捗状況の確認と検討を行った。</p>																		
										事業費計		60	60					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	1	60	60	一般財源					60	60							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費												
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)		金額		前年度予算						
戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、プライバシー保護と市民サービスの向上を図ることを目的とする。		東寺林連絡所用消耗品 (金銭登録機・電子コピー・認証用)						46		消耗品費		46		46				
		東寺林連絡所用印刷製本費 (改ざん偽造防止用印刷用紙)						48		印刷製本費		48		48				
事業概要		東寺林連絡所における住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍謄抄本、除籍謄抄本及び戸籍の附票等の交付などの戸籍住民基本台帳事務を行う。																
これまでの取組内容		東寺林連絡所において戸籍住民基本台帳事務を行ってきた。  戸籍住民基本台帳事務件数 (H29) 8,488件 (H30) 7,963件 (R1) 7,528件 (R2) 7,685件 (R3) 6,912件																
										事業費計		94		94				
		財源内訳						財源の内容										
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債										
財源内訳	特定財源	42		94		94		その他		戸籍謄抄本手数料		94		94				
	一般財源	0		0		0		一般財源		0								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	印鑑登録事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
							中事業	010015	印鑑登録事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。		東寺林連絡所用印刷製本費 (印鑑登録証明偽造防止用紙)										17	印刷製本費	17	17			
												事業費計		17	17			
事業概要		東寺林連絡所における印鑑登録証明書の交付などの印鑑登録事務を行う。																
これまでの取組内容		東寺林連絡所において印鑑登録事務を行ってきた。																
印鑑登録事務件数 (H29) 4,901件 (H30) 4,508件 (R1) 4,262件 (R2) 4,838件 (R3) 3,531件																		
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		印鑑証明手数料											17	17				
		一般財源											0	0				
		令和3(決算)										0						
		令和4(予算)											17					
		令和5(予算案)											17					
事業費												0						
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源												0	0	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	文化振興事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010010 文化振興事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
文化の振興を適切に進めるにあたっての事務的な経費である。							奈良市指定管理者選定委員会委員報酬					240	報酬	240	120			
							文化施設再編等アドバイザー謝礼					773	報償費	899	36			
事業概要 ○主な経費 ①文化施設に設置するAEDリース料 ②寄附物件の鑑定に係る謝礼 ③文化振興事務に係る事務的経費							奈良市指定管理者選定委員会費用弁償					63	旅費	92	47			
							市外旅費					29						
これまでの取組内容 ○主な取組 ①平成21年度から文化施設にAEDを設置し、緊急時に備えている。 ②寄附物件を採納する際に評価額を決定するために有識者に鑑定を依頼している。 ③文化振興事務を適正に進めるため、効率的・効果的な経費の執行に努めている。							書籍					2	消耗品費	312	292			
							事務用消耗品					310						
○主な取組 ①平成21年度から文化施設にAEDを設置し、緊急時に備えている。 ②寄附物件を採納する際に評価額を決定するために有識者に鑑定を依頼している。 ③文化振興事務を適正に進めるため、効率的・効果的な経費の執行に努めている。							草刈用 混合油					10	燃料費	10	10			
							チラシ印刷費					99	印刷製本費	99	0			
○主な取組 ①平成21年度から文化施設にAEDを設置し、緊急時に備えている。 ②寄附物件を採納する際に評価額を決定するために有識者に鑑定を依頼している。 ③文化振興事務を適正に進めるため、効率的・効果的な経費の執行に努めている。							切手代					57	通信運搬費	57	30			
							会場借上料					17	使用料及び賃借料	182	165			
○主な取組 ①平成21年度から文化施設にAEDを設置し、緊急時に備えている。 ②寄附物件を採納する際に評価額を決定するために有識者に鑑定を依頼している。 ③文化振興事務を適正に進めるため、効率的・効果的な経費の執行に努めている。							AEDリース料 (写真美術館、音声館、ならまちセンター、なら100年会館)					165						
							文化施設使用料過年度還付金					1,500	償還利子及び割引料	1,500	1,800			
							事業費計					3,391	2,500					
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					3,391	2,500					
事業費		令和3(決算)	4,126	令和4(予算)	2,500	令和5(予算案)	3,391											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	4,126	2,500	3,391														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	文化振興計画推進委員会経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費				
							中事業	010010	文化振興事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算						
<p>平成13年に制定された「文化芸術振興基本法」を受けて、奈良市においても条例制定のための検討委員会を市民参画にて設置し議論を重ね、平成19年に「奈良市文化振興条例」を施行した。</p> <p>この奈良市文化振興条例第8条では、文化の振興に係る計画の策定及びその推進のため、奈良市文化振興計画推進委員会を設置することとなり、奈良市文化振興計画に基づき、その進捗状況について検討、評価、提言をしている。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>奈良市文化振興計画の推進、またその推進のために設置された奈良市文化振興計画推進委員会の運営に要する経費である。</p> <p>令和4年度からは第2次奈良市文化振興計画に基づき施策を推進し、本委員会において施策評価等を行う。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>平成19年7月に委員会を設置し、これまで概ね年3~4回の委員会を開催している。</p>							文化振興計画推進委員会委員報酬	280	報酬	440	400											
							文化振興補助金審査部会報酬	160														
							文化振興計画推進委員会 公募委員(2年任期)選定委員会謝辞	20	報償費	20	0											
							文化振興計画推進委員会の費用弁償	73	旅費	124	126											
							文化振興計画推進委員会に係る事務連絡	9														
							文化振興補助金審査部会の費用弁償	42														
							文化振興計画推進委員会連絡用切手 ほか	17	通信運搬費	17	21											
									<b>事業費計</b>		601	547										
							<b>財源内訳</b>							<b>財 源 の 内 容</b>								
														国庫支出金								
							県支出金															
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																		
<b>事業費</b>		289	547	601	地方債																	
財源内訳	特定財源				その他																	
	一般財源	289	547	601	一般財源							601	547									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	入江泰吉記念写真賞開催事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費			
中事業							010011	文化振興事業経費													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
<p>「日本人の心のふるさと」である奈良大和路を約半世紀にわたり写真に撮り続けた、日本を代表する写真家・入江泰吉の文化・芸術への功績を顕彰し、写真文化の発信と、新たな写真家を発掘すること、「古都奈良」を広くPRすることを目的として、「入江泰吉記念写真賞」と「ならPHOTO CONTEST」を開催する。本事業により、世界で活躍できる写真家の発掘や地元の魅力の広報、本市の写真文化の活性化と定着を図る。</p>							入江泰吉記念写真賞実行委員会負担金					3,400	負担金補助及び交付金	3,400	2,286						
												事業費計					3,400	2,286			
事業概要							<p>様々な人が応募できるように写真コンテストとして高い水準の作品を対象とする「入江泰吉記念写真賞」と広く一般の写真愛好者が気軽に応募することができる「ならPHOTO CONTEST」の二本立てで開催する。</p> <p>受賞作品については、写真集の作成などにより写真文化・芸術の発展、奈良の魅力発信につながる活用を図っていく。</p>														
これまでの取組内容							<p>2力年にわたる事業で、平成25・26年度に第1回「入江泰吉記念写真賞」及び第1回「ならPHOTO CONTEST」を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により開催を1年間延長したため、令和4年度が準備、令和5年度が開催となる。</p> <p>「入江泰吉記念写真賞」受賞作品については、写真集を制作し広く発信してきた。</p>														
入江泰吉記念写真賞 受賞者																					
第1回 桜井 善茂																					
第2回 田淵 三菜																					
第3回 真鍋 奈央																					
第4回 岩波 友紀																					
							財源内訳					財源の内容									
							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源														
事業費							令和3(決算)					令和4(予算)					令和5(予算案)				
							0					2,286					3,400				
財源内訳							特定財源														
							0					2,286					3,400				
							一般財源										3,400				
																	2,286				



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業 文化創造発信事業 中事業 010011 文化振興事業経費									会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費	
									積 算 基 礎												
事業目的及び必要性									奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」として、時代の変容がもたらす様々な問題と向き合い、アートを通じて奈良の新たな価値創造や未来について考える取組を実施する。												
事業概要									文化創造発信事業負担金 10,200 (クリエイションプログラム・ラーニングプログラム・広報・運営)												
名称：奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良2023-2024」 実施主体：奈良市/奈良市アートプロジェクト実行委員会 日程：9月～2月(予定) 場 所：奈良市内 主な内容： ①クリエイションプログラム(中高生演劇創作等) ②ラーニングプログラム(ワークショップ等) ③アートハブプログラム(地域とアートをつなぐ事業)									会計年度任用職員(月額)報酬 1,578 報酬 1,578 1,546												
									会計年度任用職員(月額)期末手当 316 期末手当 316 329												
									会計年度任用職員(月額)費用弁償 30 旅費 105 183												
									アートプロジェクト調整用旅費 25												
これまでの取組内容 平成29年度から、奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」として、美術と演劇のプログラムを実施している。 平成29年度から毎回、様々な国や地域で活動する多分野の芸術家を招聘し、奈良でアートプロジェクトを展開している。 令和3年度は「ならのまち演劇フェスティバル」として、0歳から大人まで楽しめる演劇関係プログラムを実施した。また、令和4年度は市役所東棟屋上に公園型インスタレーションを制作し、会場を開放した。 さらに令和3年度からは地域とアートのつながりについて考えるプログラムを継続展開している。									文化創造発信事業関係会議旅費 50												
									コピー代ほか消耗品 71 消耗品費 71 71												
									事業費計 12,270 12,329												
財源内訳									財 源 の 内 容												
									国庫支出金 文化芸術創造拠点形成事業費補助金 5,516 5,665												
									県支出金												
									地方債												
									その他												
									一般財源 6,754 6,664												
事業費		令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)													
		11,310			12,329			12,270													
財源内訳	特定財源	4,711			5,665			5,516													
	一般財源	6,599			6,664			6,754													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	其他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	写真美術館管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010020 写真美術館管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>奈良に関係の深い写真等の展示及び保存等を図り、文化の向上に資するため設置された美術館である。入江泰吉氏の作品を中心とした展示及び、写真に関する各種講座等を開催し、市民の文化意識を高め、入江氏の顕彰、写真文化の向上を図ることを目的とする。</p>							写真美術館指定管理料					95,142	委託料	95,197	92,900			
							パーキングシステム設定変更委託料					55						
							空調熱源リース料					2,797	使用料及び賃借料	4,541	4,656			
							中央監視盤リモートユニット機器設備リース料					1,540						
							電話設備リース料					204						
事業概要												事業費計	99,738	97,556				
<p>一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。</p>																		
<p>これまでの取組内容</p> <p>平成4年4月 開館 平成18年度 指定管理者制度導入 財団法人入江泰吉記念写真美術財団 平成19年度～ 財団法人ならまち振興財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団</p> <p>上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。</p> <p>入場者数 令和元年度 35,226人 令和2年度 24,286人 令和3年度 18,355人</p>																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	写真美術館観覧料 7,500 写真美術館施設使用料 1,000 写真美術館駐車場使用料 1,600 特許権等運用収入 3,676					13,776	13,776				
							一般財源						85,962	83,780				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		94,709	97,556	99,738														
財源内訳	特定財源	5,308	13,776	13,776														
	一般財源	89,401	83,780	85,962														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	写真美術館管理経費（写真のデジタル化等）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010020 写真美術館管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
入江泰吉記念奈良市写真美術館内に収蔵されている写真作品をデジタル化することで、劣化を防ぎ、分類・整理等について適切な環境にて保存管理を行うことができるほか、今後の文化事業の発展に寄与することを目的とする。							写真美術館指定管理料					21,719	委託料	21,719				
							備品購入費					4,380	備品購入費	4,380				
							消耗品					230	消耗品費	230				
事業概要												事業費計	26,329	0				
これまでの取組内容												財 源 の 内 容						
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						26,329	0				
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		0	0	26,329														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	26,329								26,329	0					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	名勝大乘院庭園文化館管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010023 名勝大乘院庭園文化館管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>名勝旧大乘院庭園のガイダンス施設として、また、由緒ある歴史的環境の中で、市民・観光客らに安らぎの場を提供する大乘院庭園文化館の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。</p>							<p>名勝大乘院庭園文化館指定管理料</p>					12,360	委託料	12,360	12,360			
												事業費計				12,360	12,360	
事業概要							株式会社奈良ホテルを指定管理者として、施設の適切な管理運営を行う。											
これまでの取組内容							<p>平成4年4月 開館                      平成18年度～ 指定管理者制度導入                      財団法人ならまち振興財団                      平成22年度～ 株式会社 奈良ホテル</p> <p>上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。</p> <p>入場者数 令和元年度 44,119人                      令和 2年度 32,525人                      令和 3年度 28,386人</p>											
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他		名勝大乘院庭園文化館施設使用料 1,000								1,000	1,000
							一般財源										11,360	11,360
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		12,241		12,360		12,360												
財源内訳	特定財源	570		1,000		1,000												
	一般財源	11,671		11,360		11,360												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	文化振興補助事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010030	文化振興補助経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>奈良市文化振興補助金は、奈良市文化振興計画に基づき、市民団体等が自主的に実施する文化活動又は奈良の魅力を多方面に発信する文化事業等を広く募集し、その中から本市の文化振興に寄与すると認められる事業に対し交付するものである。</p> <p>なら国際映画祭開催補助金は、奈良から世界へ日本の芸術文化や奈良の魅力を広く発信することをめざし、奈良市心のふるさと応援寄附を用いて奈良市の魅力発信パートナーであるNPO法人なら国際映画祭及びJapan National Orchestraを支援するものである。</p>		文化振興補助金	7,174	負担金補助及び交付金	43,902	26,281							
		<p>市民文化活動支援事業 2,020</p> <p>都市文化推進支援事業(広域参加型) 5,154</p> <p>奈良市心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金0,728</p> <p>NPO法人なら国際映画祭への支援 13,595</p> <p>Japan National Orchestraへの支援 7,133</p>											
事業概要		企業版ふるさと納税を活用した魅力発信パートナー支援補助金							16,000				
<p>奈良市文化振興補助金は、奈良市文化振興補助金交付審査部会で審査を行い、適当であると判断された事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>奈良市心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金は、NPO法人なら国際映画祭及びJapan National Orchestraに対して補助金を交付する。</p>		切手代等	7	通信運搬費	7	7							
		報酬旅費								160	42		
これまでの取組内容		事業費計							43,909	26,490			
<p>奈良市文化振興補助金は、伝統芸能から先進的分野まで幅広い事業に補助金を交付することにより、市民の自発的な文化活動を継続することができた。</p> <p>令和元年度 15事業、令和2年度 19事業、令和3年度 17事業</p> <p>補助金の交付にあたっては、基準の明確化及び公平性の担保等を目的として交付要項を策定し、平成30年5月より施行した。</p> <p>令和元年8月には交付要綱を策定し、令和2年度分より公募にて事業を募集している。</p> <p>NPO法人なら国際映画祭は平成26年7月24日に、Japan National Orchestraは令和4年3月4日、それぞれ奈良市の魅力発信パートナー宣言を行い、奈良市</p>		財源の内訳											
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		まち・ひと・しごと創生寄附金							16,000				
事業費		21,791	26,490	43,909									
財源内訳	特定財源			16,000									
	一般財源	21,791	26,490	27,909									
		一般財源							27,909	26,490			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	彫刻のあるまちづくり事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010050 彫刻のあるまちづくり経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
ならまち界限・大洲池公園周辺など、市内各地域に立体的芸術である彫刻を点在させ、芸術に親しむ機会を提供し、生活にゆとりと潤いのあるまちづくりを目指すことを目的とする。							清掃用品	8	消耗品費	8	8							
							電気料金	16	光熱水費	16	15							
							動産総合保険(対人対物保険)	200	保険料	200	200							
							清掃委託(11基)	330	委託料	330	330							
事業概要												事業費計	554	553				
動産総合保険への加入及び清掃等により、既設彫刻11基の維持管理を適切に行う。																		
これまでの取組内容																		
平成2年度の設置以降、身近にある芸術として親しみを持っていただけるよう、適切な維持管理に努めている。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						554	553				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		492	553	554														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	492	553	554														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業		音声館運営管理経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業							010060	音声館運営管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算						
音声館において、わらべうたをキーワードとして世代を超えて市民が参加し交流する文化活動の拠点としての役割を充実させるため、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。		音声館指定管理料										47,769	委託料	47,769	47,600					
												事業費計		47,769	47,600					
事業概要		一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な管理運営を行う。																		
これまでの取組内容		平成6年10月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団  上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。  入館者数 令和元年度 58,102人 令和2年度 33,377人 令和3年度 39,847人																		
		令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)			財 源 の 内 容									
事業費		47,600	47,600	47,769	財源内訳															
財源内訳	特定財源	2,044	2,797	2,797	国庫支出金															
	一般財源	45,556	44,803	44,972	県支出金															
					地方債															
					その他								2,797	2,797						
					音声館施設使用料 1,690 音声館備品使用料 1,061 大和のわらべうた全集売払い収入 46								44,972	44,803						
					一般財源								44,972	44,803						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	なら100年会館運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010075 なら100年会館運営管理経費																	
事業目的及び必要性	なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことのできる場や機会の拡充を図るとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
	なら100年会館指定管理料						376,010					委託料	379,624	378,314				
	なら100年会館地下駐車場指定管理料						3,614											
	自動火災報知機設備リース						13,029					使用料及び賃借料	78,161	78,161				
	中央監視盤設備リース						8,462											
	電話設備交換機設備リース						539											
	非常放送設備更新リース						2,035											
	ITV設備更新リース						7,830											
	大ホール・中ホール音響システム更新						46,266											
												事業費計	457,785	456,475				
事業概要	一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。 駐車場については、日本パーキング株式会社を指定管理者として、施設の適切な管理運営を行う。																	
これまでの取組内容	平成11年2月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団  上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。  入館者数 令和元年度 234,758人 令和2年度 26,684人 令和3年度 93,350人  駐車場の指定管理者は、令和元年度より公募による選定を行っている。																	
財源内訳		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源の内容													
	事業費	450,728	456,475	457,785	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
	特定財源	36,748	61,681	61,647	その他	なら100年会館施設使用料 46,746	なら100年会館備品使用料 14,634	その他雑入 267	61,647		61,681							
	一般財源	413,980	394,794	396,138	一般財源				396,138		394,794							



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	ならまちセンター管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010076 ならまちセンター管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>ならまちセンターは、ならまちの中心施設であり、文化活動の拠点として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。</p>							ならまちセンター指定管理料					104,054	委託料	104,968	102,102			
							ネットワークシステム保守管理業務委託					14						
							ならまちセンター駐車場料金計算機更新委託					900						
							中央監視設備リース					4,995	使用料及び賃借料	19,665	24,287			
							ホール照明設備リース					14,670						
事業概要																		
一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。																		
これまでの取組内容																		
<p>平成元年4月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団</p> <p>上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。</p> <p>入館者数 令和元年度 70,988人 令和2年度 20,506人 令和3年度 85,331人</p>												事業費計		124,633	126,389			
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							センター施設使用料 7,800 センター備品使用料 4,000 センター駐車場使用料 3,000 その他雑入 1,226					16,026 19,080						
							一般財源					108,607 107,309						
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		131,233		126,389		124,633												
財源内訳	特定財源	16,396		19,080		16,026		その他										
	一般財源	114,837		107,309		108,607		一般財源										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	ならまちセンター管理経費 (ITV設備リース)						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010076 ならまちセンター管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
<p>ならまちセンターは、ならまちの中心施設であり、文化活動の拠点として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。</p>							ならまちセンター ITV設備リース					1,400	使用料及び賃借料	1,400				
												事業費計				1,400	0	
事業概要							<p>館内のITV (防犯カメラ) は開館当初から一度も交換しておらず、カメラの映像が乱れるといった症状が発生している。ITV設備の交換を行うことにより、適切な施設運営を行うことができる。</p>											
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源								1,400	0		
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
事業費		0	0	1,400														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	1,400														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	旧最勝院文化施設管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010077	旧最勝院文化施設管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
興福寺の塔頭の一つといわれている旧最勝院の玄関棟や庭園等の維持管理を行うことを目的とする。							電気料金	6	光熱水費	17	16							
							水道料金	11										
							機械警備用電話料	33	通信運搬費	33	33							
							消防設備点検手数料	40	手数料	40	40							
							機械警備委託	159	委託料	606	606							
事業概要							樹木及び芝生管理委託	447										
庭園部分の樹木剪定・草刈・建物の機械警備等の委託、消防設備点検を行う。																		
これまでの取組内容																		
文化施設整備事業用地として購入された平成9年度から維持管理を行っている。																		
												事業費計	696	695				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費												694	695	696				
財源内訳	特定財源																	
	一般財源											694	695	696				
							地方債											
							その他											
							一般財源						696	695				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	西部会館市民ホール管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010078 西部会館市民ホール管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の適切な管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。							西部会館市民ホール指定管理料			31,979	委託料	31,979	40,741					
							西部会館管理組合負担金			23,844	負担金補助及び交付金	23,844	20,619					
( 共益費 17,811 特別修繕 2,355 ゴンドラレール修繕 3,678 )																		
							事業概要 公益財団法人奈良市生涯学習財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。											
これまでの取組内容 平成13年7月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成20年度～ 国際ライフパートナー株式会社 平成25年度～ 株式会社大阪共立 平成30年度～ 日本環境マネジメント株式会社 令和5年度～ 公益財団法人奈良市生涯学習財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。											使用料及び賃借料	778						
											事業費計	55,823	62,138					
入館者数 令和元年度 39,130人、令和2年度 14,280人、令和3年度21,758人							財源の内訳											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源の内容													
財源内訳	特定財源	63,709	62,138	55,823	国庫支出金													
	一般財源	10,170	13,000	13,000	県支出金													
		53,539	49,138	42,823	地方債													
					その他	西部会館市民ホール施設使用料 7,500 西部会館市民ホール附属設備使用料 5,500												
					一般財源	13,000 13,000 42,823 49,138												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
事業	北部会館市民文化ホール管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費												
中事業	010079 北部会館市民文化ホール管理経費																								
事業目的及び必要性	北部会館市民文化ホールにおいて、市民の自主的な文化活動や地域の文化を促進するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。																								
事業概要	社会福祉法人奈良市社会福祉協議会を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。																								
これまでの取組内容	<p>平成16年7月 開館 平成16年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 令和5年度～ 社会福祉法人奈良市社会福祉協議会 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。</p> <p>入館者数 令和元年度 74,819人 令和2年度 33,828人 令和3年度 46,418人</p>																								
積算基礎	<table border="1"> <thead> <tr> <th>節(細節)</th> <th>金額</th> <th>前年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北部会館市民文化ホール指定管理料</td> <td>22,096</td> <td>32,200</td> </tr> <tr> <td>電話設備リース料</td> <td>274</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td><b>事業費計</b></td> <td><b>22,370</b></td> <td><b>32,424</b></td> </tr> </tbody> </table>													節(細節)	金額	前年度予算	北部会館市民文化ホール指定管理料	22,096	32,200	電話設備リース料	274	224	<b>事業費計</b>	<b>22,370</b>	<b>32,424</b>
節(細節)	金額	前年度予算																							
北部会館市民文化ホール指定管理料	22,096	32,200																							
電話設備リース料	274	224																							
<b>事業費計</b>	<b>22,370</b>	<b>32,424</b>																							
財源内訳	財源の内容																								
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他	北部会館市民文化ホール施設使用料 8,000 北部会館市民文化ホール附属設備使用料 1,500																								
一般財源																									
事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																						
	32,200	32,424	22,370																						
財源内訳	特定財源	6,543	9,500	9,500	その他																				
	一般財源	25,657	22,924	12,870	一般財源																				
					12,870 22,924																				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010080 奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良市杉岡華邨書道美術館において、書道作品及び資料の保存、展示等を行い、市民や観光客に書道芸術の学習、鑑賞等の機会を提供するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の書道文化の振興を図ることを目的とする。							奈良市杉岡華邨書道美術館指定管理料				35,716	委託料	35,716	35,600				
														事業費計				35,716
事業概要							財源の内訳											
一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。							財源の内訳											
これまでの取組内容							国庫支出金											
平成12年8月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人杉岡華邨書道美術財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団  上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。							県支出金											
入館者数 令和元年度 6,147人 令和2年度 2,040人 令和3年度 3,078人							地方債											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			その他				書道美術館観覧料							
		35,582	35,600	35,716														
財源内訳	特定財源	346	1,000	1,000			一般財源				34,716							
	一般財源	35,236	34,600	34,716							34,716							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良市美術館運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010084 奈良市美術館運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良市美術館において、市展「なら」や奈良市美術家展、企画展等の開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸し出しを行うなど、施設の適切な運営管理を行い、本市の美術文化の振興を図ることを目的とする。							奈良市美術館指定管理料					33,660	委託料	33,660	33,500			
							奈良市美術館賃借料					12,155	使用料及び賃借料	20,735	20,735			
							奈良市美術館共益費					8,580						
事業概要							一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。											
これまでの取組内容							<p>平成15年10月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団</p> <p>上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。</p> <p>入館者数 令和元年度 34,728人 令和2年度 15,858人 令和3年度 24,205人</p>											
												事業費計	54,395	54,235				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他					奈良市美術館展示室使用料		3,000	3,000			
							一般財源							51,395	51,235			
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		54,180		54,235		54,395												
財源内訳	特定財源	1,430		3,000		3,000												
	一般財源	52,750		51,235		51,395												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	入江泰吉旧居管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010086 入江泰吉旧居管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の居宅の保存活用を行い、文化・観光の拠点とする。 入江氏の人となりに触れられる場とすることで、芸術・文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。							入江泰吉旧居指定管理料				10,682	委託料	10,682	10,566				
														事業費計				10,682
事業概要							財源の内訳											
一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、入江氏や写真に関わる講演会等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。							財源の内訳											
これまでの取組内容							国庫支出金											
平成27年3月 開館 平成26年度～ 一般財団法人奈良市総合財団  上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。							県支出金											
入館者数 令和元年度 6,409人 令和2年度 3,101人 令和3年度 3,543人							地方債											
							その他				入江泰吉旧居入館料							
							一般財源				870 870							
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		10,363	10,566	10,682														
財源内訳	特定財源	363	870	870														
	一般財源	10,000	9,696	9,812					9,812 9,696									



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	東アジア文化都市事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010092 東アジア文化都市事業経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業目的及び必要性							奈良市は2016年東アジア文化都市として、文化を通じて中国の寧波市、韓国の済州特別自治道と交流を深めてきた。この成果を生かしながら、青少年や芸術家との文化交流を継続して行うことで、互いの文化を認め合う心や表現力を養い、東アジア域内の相互理解や連帯感形成を更に促進し、世界平和の構築に貢献することを目指す。			会計年度任用職員(月額)報酬	2,259	報酬	2,259	2,249				
							会計年度任用職員(月額)期末手当	452	期末手当	452	478							
							会計年度任用職員(月額)費用弁償	351	旅費	506	510							
							東アジア文化都市参加旅費	155										
							モバイルwifi通信費	26	通信運搬費	26	66							
事業概要							東アジア文化都市の開催都市・先催都市との継続的な交流とネットワーク構築を推進する。			消耗品費		100						
これまでの取組内容							2016年(平成28年)、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波市、韓国済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深めた。 令和元年度から令和4年度まで、高校生・大学生を公募し、「東アジア文化創造NARAクラス」として各都市の文化交流の歴史について学びを深めるとともに相互訪問やオンライン形式により、日中韓青少年交流を推進した。			報償費		275						
									使用料及び賃借料		190							
									保険料		10							
									事業費計		3,243	3,878						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							文化芸術創造拠点形成事業補助金				1,304	1,381						
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債									
事業費							3,329	3,878	3,243									
財源内訳							特定財源	1,267	1,381	1,304	その他							
							一般財源	2,062	2,497	1,939	一般財源	1,939	2,497					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	東アジア文化都市事業経費（文化芸術交流事業）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費		
							中事業	010092 東アジア文化都市事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算						
<p>奈良市は2016年東アジア文化都市として、文化を通じて中国の寧波市、韓国の済州特別自治道と交流を深めてきた。この成果を生かしながら、青少年や芸術家との文化交流を継続して行うことで、互いの文化を認め合う心や表現力を養い、東アジア域内の相互理解や連帯感形成を更に促進し、世界平和の構築に貢献することを目指す。</p> <p><b>事業概要</b> 奈良市が東アジア文化都市として参画した2016年のパートナー都市（中国・寧波市、韓国・済州特別自治道）との交流に加えて、国内外他の開催都市との交流事業を展開する。 若い世代の文化芸術交流プログラムや、メディアやインフルエンサー等によるツアー、東アジア文化をテーマにしたフォーラムへの参加などを、海外の各都市や国、国際機関と連携しながら企画推進する。</p> <p>これまでの取組内容</p>							講師、外国語通訳、ボランティア等謝金	913	報償費	913										
							外国・市外旅費	1,646	旅費	1,646										
							事業用消耗品	153	消耗品費	153										
							海外・国内郵送運搬費	62	通信運搬費	62										
							交流事業派遣受入等委託	4,010	委託料	4,010										
							海外渡航者賄	240	食糧費	240										
							海外渡航者宿泊	845	使用料及び賃借料	1,179										
							交流プログラム、ワークショップ等会場使用	334												
																		<b>事業費計</b>	8,203	0
														財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業補助金					1,127							
							県支出金													
							地方債													
							その他	渡航者負担金					320							
							一般財源						6,756	0						
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																
事業費		0	0	8,203																
財源内訳	特定財源			1,447																
	一般財源	0	0	6,756																

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	文化振興施設維持補修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	015010 文化振興施設維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
文化施設の老朽化が進んでおり、経年劣化による設備の故障や予期せぬ事故が発生する可能性が高い状況である。施設の安全を確保し、利用者が安心して利用できる良好な公共施設として運営するため、必要な維持補修を行う。							文化振興施設修繕						4,000	修繕料	4,000	4,000		
													事業費計					
事業概要																		
文化施設において、突発的に発生する破損、故障等に対応して補修を実施する。また、人に危害を及ぼす恐れのあるもの、館の運営に支障をきたすものなどの優先順位が高いものから実施する。																		
これまでの取組内容																		
経年劣化による設備等を必要に応じて修繕している。																		
							財源の内訳						財 源 の 内 容					
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						4,000	4,000				
事業費							令和3(決算)	4,241	令和4(予算)	4,000	令和5(予算案)	4,000						
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						4,241	4,000	4,000									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)																										
小事業	文化振興施設整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費																	
中事業	010010						文化振興施設整備事業																												
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																					
<p>当該文化施設においては、設置以来15年～30年が経過し、建物及び設備機器等の劣化が進んでいる。雨漏りや外壁等の劣化・破損をはじめ、安全・安心な文化施設としての維持管理に支障をきたし、利用者等に不便をかけている状態である。市民の方々に安全で安心な施設として利用していただき、文化の創造と発信を行うことにより、国際文化観光都市としてふさわしい魅力あるまちづくりを推進していくため、早急に施設本来の機能を回復させる必要がある。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>○奈良市ならまちセンター 改修工事 当該施設は開館から30年以上が経過し、多くの箇所で見られる。今後も継続的かつ安定的なサービスを提供するため、令和5年4月より当該施設を休館し、集中的な改修を行う。</p> <p>○なら100年会館 改修工事 館内に水をくみ上げるポンプユニットが経年劣化しているため改修する。また、館内トイレについても改修を行う。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>令和元年度 なら100年会館 エントランス雨漏り改修設計委託 ならまちセンター エントランス雨漏り改修 壁面防水工事(南・東面)</p> <p>令和2年度 ならまちセンター 発電機燃料タンク設置工事</p> <p>令和3年度 写真美術館 池防水改修工事 なら100年会館 ハロゲン化物消火設備交換 搬入扉改修工事</p>							ならまちセンター 外壁改修工事 ほか	248,680	工事請負費	295,540	4,000																								
							なら100年会館 市水井水ポンプユニット更新改修工事 ほか	46,860																											
							ならまちセンター 消防設備等改修修繕	2,500	修繕費	2,500																									
							設計委託料	20,000	委託料	20,000																									
							アスベスト調査手数料	1,220	手数料	1,220																									
							駐車場賃借料	12,400	使用料及び賃借料	12,400																									
							休業補償費	4,000	補償補填及び賠償金	4,000																									
										<b>事業費計</b>	<b>335,660</b>	<b>4,000</b>																							
							財源内訳							財源の内容																					
							国庫支出金																												
県支出金																																			
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)																							
事業費							30,833					4,000					335,660					地方債					329,700								
財源内訳	特定財源											329,700					その他																		
	一般財源						30,833					4,000					5,960					一般財源					5,960					4,000			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)												
小事業	市民文化振興基金経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	80	市民文化振興基金費			
		中事業		010010		市民文化振興基金経費															
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算							
市民文化振興基金を積み立てることを目的とする。		市民文化振興基金積立金										4,121	積立金	4,121	0						
事業概要		利子収入等を基金に積み立てる。																			
これまでの取組内容																					
												事業費計	4,121	0							
		財源内訳										財源の内容									
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債																
事業費		0	0	4,121	その他										まち・ひと・しごと創生寄附金 4,000 市民文化振興基金預金利子収入 21						
財源内訳		特定財源			4,021			一般財源										4,021			
		0	0	100	一般財源										100						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	スポーツ推進審議会経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
							中事業	010010 スポーツ推進審議会経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されており、スポーツ推進計画やその他スポーツ推進に関する重要事項の調査審議を行うことを目的とする。特に、スポーツ基本法第35条では、「スポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、スポーツ推進審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。」とされている。							委員報酬(7人×2回)					133	報酬	133	133			
							委員費用弁償					28	旅費	28	28			
							会議通知用切手					5	通信運搬費	5	5			
事業概要																		
年間2回の審議会を開催し、スポーツ推進に関する各種審議を行っている。また、奈良市スポーツ推進計画の進捗状況及び成果を検証していく。令和5年度は、(仮称)第2期スポーツ推進計画の策定を予定している。																		
これまでの取組内容																		
委嘱期間 2年間 令和4年12月1日～令和6年11月30日 委員数 7人 年2回開催予定																		
												事業費計	166	166				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												166	166					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		119	166	166														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	119	166	166														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	スポーツ推進委員経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
							中事業	010015 スポーツ推進委員経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づき委嘱し、本市のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整及び市民に対するスポーツの実技の指導、助言等を行い、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めることを目的としている。							委員報酬(70人)					1,155	報酬	1,155	1,155			
							委員費用弁償					90	旅費	90	90			
							資料作成用コピー用紙					10	消耗品費	10	10			
							会議等通知用切手					27	通信運搬費	27	27			
							奈良県スポーツ推進委員協議会負担金					85	負担金補助及び交付金	185	185			
							奈良市スポーツ推進委員協議会運営補助金					100						
<b>事業概要</b> 各地域でのスポーツ教室開催による軽スポーツの普及活動 市のスポーツ事業(市民スポーツ大会・各マラソン大会等)への参画、協力 各種実技研修会への参加																		
<b>これまでの取組内容</b> 委嘱期間 2年間 令和4年4月1日～令和6年3月31日 平成24年度において委員定数を82人から80人に削減、平成28年度70人に削減																		
												<b>事業費計</b>	1,467	1,467				
							<b>財源の内訳</b>											
							<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源	1,104					1,467	1,467				
							一般財源	1,104					1,467	1,467				
							一般財源	1,104					1,467	1,467				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	スポーツ振興事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費		
							中事業	015010 スポーツ振興事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算						
・課内の事務執行に要する経費及び市町村社会体育担当者連絡協議会への負担金並びに「奈良市スポーツ推進計画」(平成25年度策定、平成29年度末一部改訂)に基づく「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」会議に係る経費 ・(仮称)第2期奈良市スポーツ推進計画策定に係る経費							スポーツ推進計画策定委員会報償					300	報償費	300	600					
							ラウンドテーブル委員費用弁償					72	旅費	72	72					
							事務用消耗品					387	消耗品費	447	622					
							計画策定用消耗品					60								
							郵便料(会議案内用切手)					11	通信運搬費	11	649					
							熱中症予防・対策講習会開催委託					80	委託料	80	80					
							奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会					13	負担金補助及び交付金	13	13					
							事業概要													
							・課の事務運営に要する消耗品費及び奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会への負担金 ・スポーツに関わる団体や組織により構成されたラウンドテーブルは、意見交換や個別課題に対する取り組みを話し合い、諮問機関の奈良市スポーツ推進審議会に諮る。 ・夏場の熱中症による重大事故を発生させないために、スポーツ指導者、関係者向けの講習会を開催													
														これまでの取組内容						
コピー用紙の裏面利用等、消耗品費の削減に努めている。 平成25年度に「スポーツ推進計画」制定、29年度に一部改定し推進計画に沿ったスポーツ振興を行っている。 また、令和4年度には(仮称)第2期スポーツ推進計画策定の為、アンケート調査を行った。												事業費計	923	2,036						
							財源内訳							財 源 の 内 容						
							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
							その他													
							一般財源					923	2,036							
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		472	2,036	923																
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	472	2,036	923																



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	スポーツ大会開催事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費	
中事業	015015						スポーツ大会開催経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算					
令和4年度にロート製薬株式会社の寄附金により、中央体育館に大型ビジョンなどを設置し施設の機能向上を諮った。令和5年度はそれらを活用した事業を行い、スポーツに親しむ機会を創出し、スポーツの楽しさを味わい、スポーツによる交流を促進する。							スポーツイベント開催委託					3,300	委託料	3,300					
												事業費計		3,300					
事業概要							大型ビジョンなどを活用したバスケットボール大会を開催する。 令和5年8月には日本においてバスケットボールのワールドカップが開催されることもあり、バスケットボールの日本代表や本市に拠点を置くバンビシャス奈良を応援する機運の醸成を図る。												
これまでの取組内容																			
							財 源 の 内 容												
							財源内訳												
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他	寄附金(まち・ひと・しごと創生寄附金)											
							一般財源												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		0	0	3,300															
財源内訳	特定財源			3,300															
	一般財源	0	0	0					3,300			0	0						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	スポーツ大会開催事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015015						スポーツ大会開催経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
広く市民の間にスポーツを振興し、友情・健康・奉仕の精神の高揚を図り、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とした「市民スポーツ大会」を実施（春季・夏季・冬季）する。 また、幼・少年から高齢者まで、幅広く誰もが参加できるよう、多種目のスポーツを「見て・触れて・体験して」もらうことで、今後のスポーツ活動の足がかりとするとともに、各競技のすそ野を広げ、スポーツ人口の増加に寄与することを目的とした「スポーツ体験フェスティバル」を実施する。							スポーツ賞状筆耕					40	筆耕翻訳料	40	40			
							市民スポーツ大会（市民体育大会）開催委託					4,750	委託料	6,350	6,250			
							スポーツ体験フェスティバル開催委託					1,600						
事業概要																		
春季・夏季・冬季の市民スポーツ大会及び、スポーツ体験フェスティバルを開催する。																		
これまでの取組内容																		
各スポーツ大会を開催し、市民にスポーツを親しむ機会を提供することにより、スポーツ人口の裾野を広げている。																		
												事業費計	6,390	6,290				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		3,059	6,290	6,390	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	3,059	6,290	6,390	一般財源					6,390	6,290							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	奈良マラソン開催負担金経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費								
中事業	015015						スポーツ大会開催経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算												
平城遷都1300年を記念し、「奈良マラソン2010」として第1回目を開催 世界遺産エリアを通過するコースや様々なおもてなしなど、歴史的・文化的な魅力を全国に発信し、地域スポーツの振興、誘客促進、地域経済の活性化を図ることを目的として開催する。 令和5年度は第14回を迎える。							奈良マラソン2023開催負担金					20,000	負担金補助及び交付金	20,000	23,890											
							事業概要							奈良県、奈良市、天理市、(一財)奈良陸上競技協会他で構成する奈良マラソン実行委員会が実施					事業費計		20,000	23,890				
これまでの取組内容							「奈良マラソン」は平城遷都1300年を記念に始められ、海外からの参加を含め10,000人を超える参加者がある大会となっている。 (令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小(1日のみの開催)し、フルマラソン10,000人、10km2,000人の定員とした。)																			
							財 源 の 内 容																			
							財源内訳																			
							国庫支出金																			
							県支出金																			
							令和3(決算)					令和4(予算)					令和5(予算案)									
事業費							23,890					23,890					20,000									
財源内訳							特定財源										その他									
財源内訳							一般財源					23,890					23,890					20,000				
																	一般財源					20,000		23,890		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	其他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	選手派遣事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
							中事業	015025	選手派遣経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
・スポーツを生活に欠かせない文化として根付かせ、生きがいのある心豊かな県民生活の実現を目的として開催されている県民体育大会への参加に伴う奈良市選手団の派遣経費 ・日本または世界で活躍する市内在住又は、本市にゆかりのある選手に対し奨励金を支給し、当該選手の競技力の向上と本市におけるスポーツ水準の向上を図り、市民のスポーツへの関心を高めることを目的とする奈良市スポーツ選手派遣等奨励金交付事業							奨励報償					470	報償費	470	470			
							全国大会優勝者等市長表敬用記念品					30	消耗品費	30	30			
							第74回県民体育大会選手派遣委託					400	委託料	400	400			
事業概要																		
県民体育大会への奈良市選手団派遣事業を奈良市スポーツ協会へ委託する。 日本代表選手としてオリンピック、パラリンピック、世界大会等に出場した選手、全日本選手権大会等で優勝した選手に対し奨励金を交付し競技力の向上や市民のスポーツへの関心を高める。																		
これまでの取組内容																		
県民体育大会への奈良市選手団の派遣に係る経費の見直しを図った。 平成26年度より奨励金制度を開始し、オリンピックや世界大会に出場等した多くの選手に奨励金を交付した。																		
【奨励金交付実績】																		
平成28年度 7件																		
平成29年度 11件																		
平成30年度 5件																		
令和元年度 4件																		
令和2年度 0件																		
令和3年度 6件																		
令和4年度 2件 (令和5年2月現在)																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					900	900					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		264	900	900														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	264	900	900														
										900	900							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	青少年スポーツ活動育成事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
							中事業	015030 青少年スポーツ活動育成経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
長距離走を通して子どもの体力向上を図り、スポーツに必要な基礎体力や連帯感を養い、大会を通して子どもの健全育成を図る。また、市町村対抗で実施することにより、県民が一体となって盛り上がることのできる伝統的な行事となることを目的とする。							市町村対抗子ども駅伝大会予選会開催及び派遣委託					240	委託料	240	240			
							市町村対抗子ども駅伝競走大会共催負担金					50	<small>負担金補助及び交付金</small>	50	50			
事業概要																		
市内の小学校5、6年生を対象とした予選会を開催し、出場選手を選抜。奈良市町村対抗駅伝大会に奈良市チームとして出場（予選会12月、本大会3月）する。																		
これまでの取組内容																		
市内の小学校5、6年生を対象とした予選会で出場選手を選抜し、市町村対抗駅伝大会に出場。奈良市チームは過去14回の大会中、8回総合優勝している。 (R元、2、3年度は新型コロナの影響により中止)																		
												事業費計	290	290				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)							地方債							
		136	290	290							その他							
財源内訳	特定財源										一般財源							
	一般財源	136	290	290							一般財源	290	290					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015035						スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
社会体育関係団体に対し、スポーツ振興のために要する経費の一部について補助金を交付することにより、各種目の競技スポーツの普及及び地域におけるスポーツ活動を促進し、スポーツを通して市民が健康で心豊かな生活を送るための生涯スポーツの発展に寄与する。							奈良市早朝軟式野球大会補助金					50	負担金補助及び交付金	5,010	5,410			
							地域スポーツ団体育成事業補助金(7団体)					410						
							各種目競技団体事業補助金(4団体)					200						
							奈良市スポーツ協会運営補助金					4,000						
							奈良市婦人バレーボール選手権大会事業補助金					200						
							少年サッカーフェスティバル事業補助金					150						
事業概要												事業費計	5,010	5,410				
地域スポーツ団体が実施する事業及び競技団体等が実施する大会の経費の一部を補助する。																		
これまでの取組内容																		
補助金を受けず自主財源を確保し運営に努めるよう各団体にヒアリングを行った。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						5,010	5,410				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	3,609	5,410	5,010														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	スポーツ産業推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費		
中事業	015045						スポーツ産業推進経費													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算						
地域密着型トップスポーツチームの支援に関する経費 「Top Sports City 奈良」事業 バスケットボールチーム「バンビシャス奈良」、サッカーチーム「奈良クラブ」、女子ホッケーチーム「南都銀行SHOOTING STARS」、バレーボールチーム「奈良ドリーマーズ」を支援し、各チームが本市のスポーツ振興及び地域振興に寄与する。							スポーツ教室講師報償費 (巡回教室、ブラインドサッカー教室)					1,600	報償費	1,600	1,250					
							市外旅費					40	旅費	40	0					
							行事用消耗品					143	消耗品費	143	150					
							広報活動に伴うチラシ等印刷					526	印刷製本費	526	326					
							ユニフォーム等スポンサー広告料					1,000	広告料	1,000	2,000					
							ファンの集い開催委託					500	委託料	500	700					
							Jリーグ関係自治体等連絡協議会出席負担金					7	負担金補助及び交付金	7	0					
														<b>事業費計</b>		<b>3,816</b>	<b>4,426</b>			
							これまでの取組内容							財源の内訳					金額	前年度予算
							平成26年3月に「バンビシャス奈良」、「奈良クラブ」、「シエルヴォ奈良」、平成28年3月に「南都銀行シューティングスターズ」、平成30年3月に「奈良ドリーマーズ」を「Top Sports City 奈良」パートナーチームに認定し、スポーツの振興・推進に寄与し青少年の健全育成、地域活性化に取り組んでいる。 (令和元年度より「シエルヴォ奈良」活動休止)							財源の内訳						
							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
							その他													
							一般財源					3,816	4,426							
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						金額	前年度予算									
特定財源																				
一般財源		3,331	4,426	3,816																
財源内訳	特定財源									金額	前年度予算									
財源内訳	一般財源	3,331	4,426	3,816						3,816	4,426									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	「Top Sports City奈良」補助事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費								
中事業	015045						スポーツ産業推進経費																			
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
<p>「Top Sports City奈良」パートナーチームが、本市をホームタウンとしてゲームを開催することにより、スポーツの素晴らしさを伝え、スポーツ振興・推進に寄与し、青少年の健全育成、地域活性化、その他社会貢献を図ることを目的に、年末までに受領した寄附（ふるさと納税）を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割（返礼品を辞退された場合は8割）を交付する。</p>							「Top Sports City奈良」補助金					5,091	負担金補助及び交付金	5,091	4,042											
							内訳		バンビシャス奈良		1,748,900円					奈良クラブ		3,342,100円								
事業概要							年末までに受領した寄附を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割（返礼品を辞退された場合は8割）を交付する。																			
これまでの取組内容							平成26年3月に奈良市ホームタウンスポーツ推進パートナー事業を開始し、ホームゲームの開催、学校巡回事業などの取組を行っている。																			
												事業費計	5,091	4,042												
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3（決算）							令和4（予算）					令和5（予算案）														
事業費							3,144					4,042					5,091									
財源内訳	特定財源																									
	一般財源						3,144					4,042					5,091									
地方債																										
その他																										
一般財源																	5,091					4,042				



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	生涯スポーツ推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
							中事業	020010 生涯スポーツ推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
・奈良市スポーツ推進委員が、それぞれの地域（9ブロック）において、年少者から高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催し、スポーツに親しむ機会を与え、市民の体力づくりや健康づくりを促す。 ・スポーツに関心や習慣のない市民が運動をする機会を増やし、健康づくりに取り組めるよう「健康スポーツポイント制度」を実施する。							ポイント事業用消耗品					20	消耗品費	20	20			
							ポイント事業用印刷製本（ラジオ体操カード等）					70	印刷製本費	70	49			
							スポーツ教室開催委託					225	委託料	590	255			
							スポーツ講習会開催委託					30						
							ポイント管理業務委託					335						
事業概要																		
子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催する。 ・フロッカー教室 ・ポッチャ教室 ・キンボール教室 ・スカイクロス教室など 健康スポーツポイント事業																		
これまでの取組内容																		
スポーツ教室と講習会の実施を平成26年度より委託事業に変更した。 全市民を対象にスポーツイベントやトップスポーツの試合観戦など指定した事業に参加した方に、健康スポーツポイントを付与した。ポイントは特産品への交換や加盟店での買い物に利用できる。																		
												事業費計	680	324				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	地方債													
事業費		165	324	680	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	165	324	680						680	324							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	学校体育施設開放事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	020015 学校体育施設開放事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、地域の社会体育の普及、振興及び子どもの安全な遊び場を確保することを目的に、学校教育に支障のない範囲内において、学校の施設を住民の利用に供する。							学校体育施設開放事業用消耗品					24	消耗品費	24	24			
							学校体育施設使用許可申請書印刷					83	印刷製本費	83	83			
							学校体育施設開放事業委託					2,960	委託料	2,960	2,960			
事業概要																		
市立小・中学校で学校施設開放事業を行う。各校に開放運営協議会を設置し、使用団体や使用日程等の調整を行うとともに、学校体育施設開放時の管理指導を実施する。																		
これまでの取組内容																		
地域のスポーツ団体等の育成、特に練習・活動場所の提供や校区自治会等のスポーツ・レクリエーション大会等、地域スポーツの振興に寄与してきた。																		
												事業費計	3,067	3,067				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					3,067 3,067						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		3,096	3,067	3,067														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	3,096	3,067	3,067														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	友好・姉妹都市スポーツ交流事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	025010 友好・姉妹都市スポーツ交流経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
本市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、他国・県の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。							姉妹都市奈良市・郡山市少年サッカーフェスティバル派遣補助金					200	負担金補助及び交付金	540	540			
							姉妹都市奈良市・小浜市親善学童野球大会受入補助金					120						
							慶州国際少年サッカー大会派遣補助金					120						
							奈良市・小浜市親善ソフトボール大会事業補助金 (R3・4コロナで中止、R5に延期)					100						
事業概要																		
姉妹都市との交流事業（少年サッカーフェスティバル派遣（郡山市）、学童軟式野球大会受入（小浜市）、国際少年サッカー大会派遣（慶州市）、ソフトボール大会（小浜市））の大会経費の一部を補助する。																		
これまでの取組内容																		
受益者負担・各種目団体の負担等で、補助金なしでも運営できる方法を検討している。																		
												事業費計	540	540				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					540 540						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		300	540	540														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	300	540	540														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	スポーツ施設管理事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010010						スポーツ施設管理事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市民が各スポーツ施設を安全・安心に利用でき、また、効率的に管理・運営を行うため必要な経費である。							指定管理者選定委員報酬	120	報酬	120	0							
							指定管理者選定委員会費用弁償	24	旅費	24	0							
							施設管理用消耗品	175	消耗品費	205	215							
							予約システム用消耗品	30										
							ガソリン代(草刈機用)	10	燃料費	10	0							
							スポーツ施設使用申請書等印刷代	550	印刷製本費	550	550							
							事業概要							各種通用知切手代	26	通信運搬費	215	277
							各スポーツ施設の使用申請書等の印刷製本費や施設予約システム関連経費等、施設の管理・運営に必要な経費である。							インターネット接続料	189			
							これまでの取組内容 平成30年度から建築基準法第12条で義務付けされている法定点検が、3年ごとから毎年点検に変更となった。これにより毎年法定点検(建築設備・防火設備)を実施し、3年ごとに建物点検も追加して行っている。							審査手数料	523	手数料	523	0
														公認料(主競技場・補助競技場)				
建築基準法第12条点検委託 情報システム機器廃棄委託														15				
土地借上料														16,616	使用料及び賃借料	25,115	24,618	
AEDリース料														1,166				
エアコンリース料(中央体育館・中央武道場)														6,934				
予約システム関連機器リース料														399				
第1種公認検定受験負担金														200	負担金補助及び交付金	203	3	
インカム電波利用料														3				
スポーツ施設使用不能による払戻金														1,200	償還金料子及び割引料	1,200	1,200	
							<b>事業費計</b>			29,980	27,763							
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							27,891	27,763	29,980									
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						27,891	27,763	29,980									
												29,980	27,763					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費								
							中事業	010015 鴻ノ池陸上競技場等管理経費																		
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
スポーツ施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。							ギガネット通信費(プロバイダ料)					80	通信運搬費	80	225											
							ギガネット通信費(保守委託)					146	委託料	225,942	225,680											
							鴻ノ池陸上競技場等11施設指定管理料					166,580														
							中央武道場等4施設指定管理料					59,216														
							鴻ノ池陸上競技場(主競技場)LED照明賃借料 中央体育館・中央第二体育館LED照明賃借料 防犯カメラリース					1,875 7,500 134	使用料及び賃借料	9,509	1,875											
事業概要							キャッシュレス端末購入					備品購入費	330	0												
令和2年度からは鴻ノ池陸上競技場等3施設・中央体育館等6施設・南部生涯スポーツセンター等6施設を再編成し、鴻ノ池陸上競技場等11施設・中央武道場等4施設に分けて指定管理者制度により管理・運営を行っている。																										
○鴻ノ池陸上競技場等11施設 鴻ノ池陸上競技場、鴻ノ池球場、鴻ノ池コート 中央体育館、中央第二体育館 南部生涯スポーツセンター(体育館・コート・多目的コート・球技場) 柏木コート、柏木球技場																										
○中央武道場等4施設 中央武道場、中央第二武道場、弓道場、相撲場																										
これまでの取組内容																										
○鴻ノ池陸上競技場等11施設の利用者数 令和2年度 353,236人 令和3年度 530,178人																										
○中央武道場等4施設の利用者数 令和2年度 56,648人 令和3年度 60,976人																										
												事業費計	235,861	227,780												
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							229,610					227,780					235,861									
財源内訳							特定財源					64,859					78,970					75,871				
一般財源							164,751					148,810					159,990									
財源内訳							その他					陸上競技場等16,129 野球場2,683 武道場6,711 庭球場10,231 体育館24,051 相撲場81 球技場2,783 弓道場2,702 命名権10,500					75,871					78,970				
一般財源																	159,990					148,810				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010015 鴻ノ池陸上競技場等管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
鴻ノ池運動公園内に新設される鴻ノ池スケートボードパークについて、指定管理者制度により管理・運営を行う。 柏木球技場・コートについて、柏木公園の整備に伴い管理棟を撤去し南部生涯スポーツセンターで一括して管理・運営を行うこととなったため、防犯カメラ等を設置し、利用者の安全確保と施設の管理・運営の効率化を図る。							鴻ノ池スケートボードパーク指定管理料					7,500	委託料	7,500				
							(柏木球技場・コート) インターネット回線使用料					80	通信運搬費	80				
							インターネット回線工事委託					88	委託料	88				
							リモートロック使用料					20	使用料及び賃借料	20				
							防犯カメラ・リモートロック設備機器購入					1,296	備品購入費	1,296				
事業概要																		
令和2年度から、奈良市スポーツまちづくり推進パートナーズが指定管理者となり、鴻ノ池陸上競技場等11施設の管理・運営を行っている。 令和5年度からは新たに鴻ノ池スケートボードパークを指定管理者制度により管理・運営を行う。																		
これまでの取組内容																		
○鴻ノ池陸上競技場等11施設の利用者数 (令和2年度) 353,236人 (令和3年度) 530,178人																		
												事業費計	8,984	0				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)		令和5(予算案)									
事業費							0		0		8,984							
財源内訳	特定財源								7,500		その他		スケートボードパーク使用料		7,500			
	一般財源						0		0		1,484		一般財源		1,484			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西部生涯スポーツセンター等管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
							中事業	010028 西部生涯スポーツセンター等管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
スポーツ施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。							西部生涯スポーツセンター等18施設指定管理料					221,516	委託料	221,516	221,400			
							エアコン賃借料(西部生涯スポーツセンター)					4,420	使用料及び賃借料	10,420	6,340			
							非常用電源設備賃借料					3,960						
							中央監視盤賃借料					1,800						
							ルームランナー賃借料					240						
事業概要												事業費計	231,936	227,740				
一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者(令和3年度から令和5年度)として管理運営を行う。スポーツ人口の拡大を図るため、創意工夫を凝らし多様なスポーツの自主事業を開催し、供用日を拡大するなど充実した市民サービスの提供を行う。  ○西部生涯スポーツセンター等18施設 西部生涯スポーツセンター(体育館・屋内温水プール・コート・球技場・ゲートボール場・クラブハウス) 黒谷コート、黒谷球技場、青山コート、青山プール 緑ヶ丘球場、奈良阪球技場、登美ヶ丘球場、佐保山コート 平城第一コート、平城第一球技場 平城第二コート、平城第二球技場							財源内訳					財源の内容						
これまでの取組内容							西部生涯スポーツセンター等18施設の利用状況及び取組内容											
【実績】 利用者数 ○平成29年度 H29年度 365,141人 全館空調設備改修 H30年度 291,105人 ボイラー改修、非常用バッテリー更新 R元年度 301,176人 ○令和元年度 R2年度 217,475人 屋内温水プール棟天井改修 R3年度 268,333人 ○令和4年度 防火戸改修																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)		国庫支出金												
事業費		225,820	227,740	231,936		県支出金												
財源内訳		特定財源		40,245	60,346	59,708	地方債											
		一般財源		185,575	167,394	172,228	その他		野球場 823、体育館 14,676、屋外プール 2,126 庭球場 8,836、球技場 2,965、屋内温水プール 30,000、その他 282			59,708	60,346					
						一般財源					172,228	167,394						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																					
小事業	ならやま屋内温水プール管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費												
中事業	010030 ならやま屋内温水プール管理経費																													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算																
<p>年間を通じて利用可能な屋内温水プールの特性を生かし、障がい者・障がい児の社会参加と広く交流を図り、「ふれあいの場」としての運営を目指す。市民の健康維持・増進と障がい者や障がい児の機能訓練、健常者とふれあいを通して、子どもから高齢者まで明るく健康で豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>設備等の老朽化が著しく、令和元年10月に建物の構造上の問題が分かり休館しており、今後施設の在り方を考えていく必要がある。</p>							ガス代					1,220	光熱水費	1,410	829															
							水道代					190																		
事業概要							<p>社会福祉法人奈良市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行っていたが、設備等の老朽化が著しく、令和元年10月に建物の構造上の問題が分かり休館しており、今後施設の在り方を考えていく必要がある。</p>																							
これまでの取組内容							<p>ならやま屋内温水プールの利用状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><b>【実績】</b></td> <td style="width: 50%;"><b>【利用者数】</b></td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>28,749 人</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>29,305 人</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>30,372 人</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>31,716 人</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>17,526 人</td> </tr> </table>												<b>【実績】</b>	<b>【利用者数】</b>	H27年度	28,749 人	H28年度	29,305 人	H29年度	30,372 人	H30年度	31,716 人	R元年度	17,526 人
<b>【実績】</b>	<b>【利用者数】</b>																													
H27年度	28,749 人																													
H28年度	29,305 人																													
H29年度	30,372 人																													
H30年度	31,716 人																													
R元年度	17,526 人																													
												事業費計	1,410	829																
財源内訳							財 源 の 内 容																							
							国庫支出金																							
							県支出金																							
							地方債																							
							その他																							
							一般財源					1,410	829																	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																										
事業費		10,000	829	1,410																										
財源内訳	特定財源																													
	一般財源	10,000	829	1,410																										



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	コミュニティスポーツ施設管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費	
中事業	010035 コミュニティスポーツ施設管理経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
市民のスポーツの振興と連帯感の育成を図り、市民の心身の健全な発達とふれあい豊かな社会づくりを目指すことを目的とする。							施設用消耗品	39	消耗品費	39	56								
							消防用設備点検手数料	500	手数料	551	698								
							浄化槽検査・清掃手数料	51											
							施設損害賠償保険料(9施設)	255	保険料	255	255								
							指定管理料	10,800	委託料	10,953	10,800								
							七条コミュニティスポーツ会館	1,650											
							南紀寺コミュニティスポーツ会館	1,300											
							ならやまコミュニティスポーツ会館	1,790											
							高の原コミュニティスポーツ会館	2,190											
							東市コミュニティスポーツ会館	1,250											
邑地コミュニティスポーツ広場	570																		
狭川コミュニティスポーツ広場	800																		
田原コミュニティスポーツ広場	830																		
八条コミュニティスポーツ広場	420																		
エレベーター保守管理委託	153																		
												事業費計	11,798	11,809					
これまでの取組内容																			
コミュニティスポーツ施設の施設利用状況																			
【実績】                      【利用者数】 H29年度                      96,108 人 H30年度                      89,252 人 R元年度                      87,586 人 R2年度                        72,584 人 R3年度                        79,487 人																			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他	七条 1,744 南紀寺 1,142 ならやま 1,816 高の原 1,369 東市 837 狭川 203 邑地 93 田原 286 八条 88 その他 36										7,614	7,542
							一般財源											4,184	4,267
事業費		令和3(決算)	11,807	令和4(予算)	11,809	令和5(予算案)	11,798												
財源内訳	特定財源		7,357		7,542		7,614												
	一般財源		4,450		4,267		4,184												

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	スポーツ施設備品整備経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
							中事業	010040 スポーツ施設備品整備経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
スポーツ施設の管理運営のための消耗品及び備品購入に要する経費。施設を安全に利用できるように、老朽化により劣化したスポーツ備品、消耗品を更新する。 また、鴻ノ池陸上競技場の公認継続に必要なスポーツ備品を購入する。							各スポーツ施設用消耗品					250	消耗品費	250	250			
							各スポーツ施設用備品					400	備品購入費	11,000	400			
							卓球台					600						
							スポーツ施設備品(公認検定更新用)					10,000						
事業概要																		
各スポーツ施設の備品及び消耗品の購入に係る経費である。																		
これまでの取組内容																		
限られた予算内で危険なものに重点を置いて更新を続けてきたが、老朽化が顕著であり、機能維持には充分ではないが今後も安全面を最優先事項とし取り組んでいく。																		
												事業費計	11,250	650				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		602	650	11,250		地方債												
財源内訳	特定財源					その他												
	一般財源	602	650	11,250		一般財源					11,250	650						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	施設維持補修経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
							中事業	015010 施設維持補修経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市内約50カ所のスポーツ施設の経年劣化による修繕、維持補修にかかる経費。施設を今後も継続して使用し、また利用者が安全に利用できる施設として運営するためには必要である。 施設の大半が昭和40年代後半から50年代に整備された施設であるため、今後さらに修繕、維持補修にかかる経費の増加が見込まれる。							スポーツ施設修繕料					7,700	修繕料	7,700	7,900			
							スポーツ施設補修用原材料費					100	原材料費	100	100			
事業概要							利用者が安心して運動及びスポーツを楽しむことができるように、緊急性の高いものから優先して業者に発注し修繕する。 簡易な補修を職員で行う際には、その原材料を購入する。											
これまでの取組内容							全ての施設において老朽化が著しく、緊急性の高いものから優先的に修繕している。小規模な修繕では対応できない場合は、工事による改修又は改築を行っていく必要がある。											
												事業費計	7,800	8,000				
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		10,570	8,000	7,800			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	10,570	8,000	7,800								7,800	8,000					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西部生涯スポーツセンター屋外施設改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	016013 西部生涯スポーツセンター屋外施設改修事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
西部生涯スポーツセンターの屋根は経年劣化による屋上防水シートの剥離部分からの雨漏りがあり、近年は毎年部分的に補修を行っているものの新たに雨漏りが見つかる状況である。安心して施設を利用してもらえよう、屋上防水シートの全面張り替えを行う。							アスベスト調査費 <span style="float: right;">400</span>  屋上防水工事 <span style="float: right;">82,000</span>					手数料 <span style="float: right;">400</span>  工事請負費 <span style="float: right;">82,000</span>						
							事業概要							事業費計				
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
(平成29年度) 全館空調設備 ボイラー改修 非常用バッテリー更新 (令和元年度) 温水プール屋内天井等改修							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債						82,400					
事業費		0	0	82,400		その他												
財源内訳	特定財源			82,400		一般財源												
	一般財源		0	0		一般財源					0	0						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	コミュニティスポーツ施設整備費償還金						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	030020 コミュニティスポーツ施設整備費償還金										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
高の原コミュニティスポーツ会館の建設に伴う、独立行政法人都市再生機構への償還金							高の原コミュニティスポーツ会館建設事業に伴う償還金					公有財産購入費	3,634	3,630				
							第38回目(9月支払分)					1,817						
							第39回目(3月支払分)					1,817						
事業概要												事業費計	3,634	3,630				
支払期間：平成17年度～令和6年度																		
これまでの取組内容 高の原コミュニティスポーツ会館は、平成7年に建設され、平城ニュータウンスポーツ協会が指定管理者として管理・運営を行っている。  ○高の原コミュニティスポーツ会館の利用者数 (令和元年度) 18,606人 (令和2年度) 15,217人 (令和3年度) 16,834人																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					令和4(予算)	令和5(予算案)					
事業費							3,626					3,630	3,634					
財源内訳							特定財源											
							一般財源					3,626	3,630	3,634				
							地方債											
							その他											
							一般財源						3,634	3,630				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課
----	---------

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	仮称右京コミュニティスポーツ会館整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	030030 仮称右京コミュニティスポーツ会館整備事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
旧右京小学校跡地活用について、令和元年度から右京小跡地協議会検討会と活用について協議を行い、体育館を防災拠点として残すとともに、コミュニティスポーツ会館としても活用することで合意に至った。							スポーツ施設用消耗品	380	消耗品費	380								
							スポーツ用器具	1,078	備品購入費	1,078								
							アスベスト調査費	400	手数料	402								
							工事検査手数料	1										
							設計審査手数料	1										
							管理棟新築工事	140,000	工事請負費	153,640								
体育館改修工事	13,640																	
事業概要																		
旧右京小学校体育館をコミュニティスポーツ会館として活用できるように必要な整備を行う。現在の体育館にはトイレや更衣室がないため、管理棟を建設し、トイレや更衣室を整備する。体育館は、スポーツ施設として継続して使用するため、照明のLED化、床面のコートライン引き等の補修工事を行う。併せて、スポーツ用器具等必要となる備品・消耗品を購入する。																		
これまでの取組内容																		
(令和4年度) 管理棟設計委託																		
												事業費計	155,500	0				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債		154,000											
財源内訳	特定財源			154,000	その他													
	一般財源	0	0	1,500	一般財源						1,500	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	鴻ノ池陸上競技場改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	035010 鴻ノ池陸上競技場改修事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
鴻ノ池陸上競技場は、奈良県唯一の第1種公認陸上競技場であり、全国規模の大会を実施するためには、公認を継続する必要がある。なお、第3種公認の補助競技場を備えることは、第1種公認陸上競技場の公認条件となっており、両競技場の更新が必要である。							鴻ノ池陸上競技場(主競技場)改修					72,900	工事請負費	288,600	139,000			
							鴻ノ池陸上競技場(補助競技場)改修 (債務負担行為設定) 令和5年度～令和6年度 限度額：143,800千円					215,700						
事業概要																		
鴻ノ池陸上競技場について、日本陸上競技連盟による公認継続の検定までに主競技場及び補助競技場の施設改修を実施する。 日本陸上競技連盟から公認継続のための条件が提示されており、コースライン幅の変更に伴うウレタン舗装全面の切削オーバーレイや補助競技場のインフィールド芝生化等の改修工事を行う。																		
これまでの取組内容																		
(令和4年度)主競技場・補助競技場の設計 主競技場改修工事 ※令和5年4月完了予定																		
												委託料		18,000				
												事業費計	288,600	157,000				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債		238,600	157,000					
							0	157,000	288,600									
財源内訳	特定財源											その他		50,000				
												スポーツ振興くじ助成金収入						
一般財源												一般財源		0	0			
							0	0	0									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	中央体育館改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	036010 中央体育館改修事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
中央体育館は建設後40年以上経過し、施設の至る所が老朽化している。プロスポーツの公式試合やアマチュアの各種大会が実施される、市の中心的なスポーツ施設としてふさわしい環境を提供出来るよう整備する。							アスベスト調査費					1,400	手数料	1,400	0			
							設計委託					4,000	委託料	4,000	0			
							トイレ改修					62,000	工事請負費	139,000	0			
							エントランス(外壁・階段等)改修					30,000						
							消防設備改修					47,000						
事業概要							剥離が目立つ階段・外壁等やエントランス付近のトイレを改修し、市の中心的なスポーツ施設としてふさわしいエントランスとなるよう改修する。 また、屋内消化栓設備等の消防設備改修を行う。											
これまでの取組内容							(令和4年度) 大型LEDビジョン等設備機器の設置 観客席の一部改修											
												備品購入費		40,000				
												事業費計	144,400	40,000				
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	40,000	144,400	地方債					144,400								
財源内訳	特定財源		40,000	144,400	その他						40,000							
	一般財源	0	0	0	一般財源					0	0							



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	鴻ノ池コート改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	037015 鴻ノ池コート改修事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
鴻ノ池運動公園にある鴻ノ池コートのフェンスについて、経年劣化により根本部分が腐食している箇所が複数箇所ある。また、コート周辺の歩道は根上がりにより隆起した箇所があり、階段も滑り止めが欠落している箇所がある。利用者に安全かつ快適に利用してもらえよう整備する。							アスベスト調査費					500	手数料	500	0			
							フェンス改修工事 歩道等改修工事					42,000 4,500	工事請負費	46,500	51,000			
事業概要																		
鴻ノ池コート(砂入り人工芝コート)を囲っているフェンスの改修工事を行う。また、コート周辺歩道の根上がり箇所や滑り止めが欠落した階段を併せて補修する。																		
これまでの取組内容																		
(令和4年度)砂入り人工芝コート改修																		
												事業費計	47,000	51,000				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債	47,000	51,000						
財源内訳	特定財源		51,000	47,000						その他								
	一般財源	0	0	0						一般財源	0	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	青山コート改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費			
中事業	037030 青山コート改修事業																				
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
本市所管のテニスコートは、砂入り人工芝・ハード・クレーの3仕様あり、青山コートは唯一のハードコートである。コート3面全てに擦り減っている舗装部分があるためコート全面の改修工事を行う。							アスベスト調査費					200	手数料	200	0						
							コート改修					50,000	工事請負費	50,000	0						
事業概要																					
コート3面の全面改修工事を行う。																					
これまでの取組内容																					
(平成3年度) コート全面改修 (平成18年度) コート部分改修																					
												事業費計	50,200	0							
							財源の内訳					財源の内容									
							国庫支出金														
							県支出金														
							令和3(決算)					令和4(予算)					令和5(予算案)				
事業費							0					0					50,200				
財源内訳	特定財源																50,200				
	一般財源						0					0					0				
							地方債										50,200				
							その他														
							一般財源										0				
																	0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	柏木球技場改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	039020 柏木球技場改修事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
柏木公園の整備と一体的に同敷地内にある柏木球技場・コート of 整備を行い、利用者が安全かつ快適にスポーツに取り組んでもらえるよう整備する。							アスベスト調査費					398	手数料	400	0			
							工事検査手数料					1						
							審査手数料					1						
							設計委託					3,900	委託料	4,600	0			
							地質調査委託					700						
							球技場フェンス新設					15,000	工事請負費	60,000	0			
							テニスコートフェンス改修					21,000						
							審判控室等改築工事					24,000						
事業概要																		
球技場はフェンスを新設し、テニスコートは老朽化しているフェンスの取替工事を行う。また、老朽化している審判控室等の改築工事等を行う。																		
これまでの取組内容																		
(令和3年度) 球技場防球ネット設置																		
												事業費計	65,000	0				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債						65,000					
財源内訳	特定財源	11,353	0	65,000			その他											
	一般財源	8,300		65,000			一般財源											
		3,053	0	0									0	0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	学校体育施設開放事業施設改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	047010 学校体育施設開放事業施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
学校開放用トイレは、築40年以上経過しており老朽化している施設が多く、便器も和式のため児童が利用しにくいとの声がある。利用頻度や老朽化度合いを総合的に考えて整備の優先順位をつけ、整備を進める。							アスベスト調査費					1,100	手数料	1,100	0			
							設計委託 地質調査委託					2,400 900	委託料	3,300	0			
							トイレ改築工事					36,000	工事請負費	36,000	0			
													事業費計	40,400	0			
事業概要																		
学校開放用トイレの改築工事を行う。 建築年数、構造、利用クラブ数、利用人数、目視による点検（建具の傷み具合、臭い、見た目）の各項目を評価・点数化を行い、優先順位をつけて整備を進める。																		
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債					40,400			
							事業費	0	0	40,400					40,400			
財源内訳	特定財源								40,400	その他								
	一般財源						0	0	0	一般財源					0	0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	公園管理経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
							中事業	010010		公園管理経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
運動公園の利便性と安全性を確保し、安心して利用できる環境を整えることに加え、第一駐車場に設置されている便益施設周辺を代表とした、憩いの場である公園の良好な景観を形成するためには維持管理が必要である。							公園内鴻ノ池周辺街路灯電気代					100	光熱水費	100	100			
							施設修繕料					250	修繕料	250	250			
							害虫駆除手数料					90	手数料	90	90			
							芝生維持・除草作業委託					1,000	委託料	7,000	7,000			
							除草・樹木伐採委託					4,000						
樹木撤去剪定業務委託					2,000													
事業概要												事業費計	7,440	7,440				
主に鴻ノ池運動公園の維持管理に要する経費で、公園内の除草・樹木剪定撤去業務などを行う。							財源内訳					財源の内容						
これまでの取組内容 平成28年度より鴻ノ池運動公園の表面管理を公園緑地課から引継ぎ、公園の管理業務や電気代の支出を行っている。 平成29年度に第一駐車場に便益施設(スターボックス)を設置したことにより、施設周辺の芝生管理を始めとした維持管理を行っている。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他					共益費徴収金						
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	7,289	令和4(予算)	7,440	令和5(予算案)	7,440											
財源内訳	特定財源		969		1,000		1,000				1,000							
	一般財源		6,320		6,440		6,440				6,440							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	公園整備単独事業（鴻ノ池運動公園整備単独事業）						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
							中事業	040010 公園整備単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金額	前年度予算				
<p>旧奈良監獄周辺エリアは、令和7年に予定される旧奈良監獄を活用した民間ホテルの開業に合わせ、隣接する鴻ノ池運動公園のリニューアルを含めたエリア全体の一体的な整備により、相乗効果を発揮し、エリア全体の活性化を目指し、奈良市・法務省・SPCによる連携事業が進められている。</p> <p>令和5年度にはその事業の一つとして鴻ノ池運動公園にランニングステーションが整備されることから、より利用者の利便性を高めるためその周辺整備としてランニングコース等の整備を行う。</p>							標識設置委託					3,000	委託料	3,000				
							ランニングコース路面整備工事					32,000	工事請負費	47,000				
							夜間照明設置工事					9,000						
							遊歩道整備工事					6,000						
事業概要																		
ランニングコース路面整備工事、夜間照明設置工事、遊歩道整備工事を行う。																		
これまでの取組内容																		
奈良市・法務省・SPCの連携による事業スキームにより、運動公園の利便性を高める施設整備等を進めている。																		
												事業費計	50,000	0				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					47,000						
							その他											
							一般財源					3,000	0					
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		0	0	50,000														
財源内訳	特定財源			47,000														
	一般財源	0	0	3,000														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	公園整備単独事業（鴻ノ池運動公園整備単独事業）						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
							中事業	040010 公園整備単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
<p>鴻ノ池運動公園は奈良公園周辺地区まちづくり部分基本構想（旧奈良監獄周辺エリア）において、旧奈良監獄と鴻ノ池運動公園を核とした滞在型スポーツ・健康増進エリアとして計画されており、旧奈良監獄と鴻ノ池のアクセス向上や鴻ノ池運動公園のリニューアルなどの施策を実施する計画である。</p> <p>鴻ノ池運動公園内の中央駐車場と鴻ノ池球場を繋ぐ老朽化した陸橋を撤去し、球場側に駐車場を新設する等、利用者の安全確保と利便性を向上させる整備を行う。</p>							鴻ノ池運動公園歩道橋撤去工事					45,000	工事請負費	250,000				
							鴻ノ池運動公園周辺整備工事					63,000						
							鴻ノ池運動公園園路整備工事					142,000						
事業概要																		
<p>鴻ノ池運動公園の歩道橋撤去に併せて球場側に駐車場を新設、球場周辺の道路拡幅等の周辺整備を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成21年、26年に陸上競技場を改修し、平成20年度から鴻ノ池運動公園北東側に多目的広場整備や遊具の設置を行い、平成24年度に中央駐車場の駐車場拡張工事実施している。また、平成28年度から令和元年度にかけて便益施設建設に伴う市道を含む周辺工事や第4駐車場を新たに整備した。</p>																		
												事業費計	250,000	0				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3（決算）											
							令和4（予算）											
							令和5（予算案）											
事業費																		
												0	0	250,000				
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源																		
												0	0	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	男女共同参画施策事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
							中事業	010010 男女共同参画施策事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
男女共同参画施策を円滑に行うための事務経費												事務用消耗品	111	消耗品費	2,223	2,225		
												配布用生理用品	2,112					
												郵送料	52	通信運搬費	52	31		
事業概要																		
男女共同参画施策に関する関係機関との連携を図り、男女共同参画計画に基づいて社会情勢に応じた施策を進めるため、会議や研修等に出席し男女共同参画施策の時流を把握する。また、生理用品を配布する等困難を抱える女性へのきめ細やかな支援を行う。																		
これまでの取組内容																		
施策の推進に必要な事務を行うための情報収集を行い、男女共同参画を推進するための事務を行った。																		
												旅費		11				
												<small>負担金補助及び交付金</small>		2				
												事業費計		2,275	2,269			
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												2,275	157					
事業費		139	2,269	2,275														
財源内訳	特定財源		2,112															
	一般財源	139	157	2,275														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	女性問題啓発経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	73 男女共同参画施策推進費
							中事業	010015	女性問題啓発経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金額	前年度予算		
女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図ることを目的とする。							セミナー等講師報償			300	報償費	430	430	
							男女共同参画研修会講師謝礼			50				
							各種講座託児者謝礼			80				
							講座テキスト代			45	消耗品費	95	80	
各種講座用消耗品			50											
情報誌印刷・イクメン手帳増刷			364	印刷製本費	364	364								
事業概要														
各種講座・セミナー・講演会（ワーク・ライフ・バランス、スキルアップを支援するための技術習得、女性が起業するためのきっかけづくり、男性の育児参加等）を実施する。また、情報誌「和音なら」を発行し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信する。また、施策の一環である「ワーク・ライフ・バランスの推進」を図るため、市が独自で作成したイクメン手帳の発行を行い、男性も女性も共に家事・育児に取り組むための社会形成に寄与する。														
これまでの取組内容														
社会のニーズに対する情報を伺いながら、女性のエンパワーメントに繋げる各種セミナーや講演会を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進のための講演会等を実施している。また、情報誌「和音なら」を発行し、男女共同参画施策に関する情報を市民及び関係機関に発信している。														
										通信運搬費		21		
										事業費計	889	895		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和3（決算）							令和4（予算）			令和5（予算案）				
事業費							736			895				
地方債														
財源内訳							特定財源			530				
一般財源							736			365				
その他							各種講座受講料			530				
一般財源										359				
										365				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	女性問題啓発経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
							中事業	010015 女性問題啓発経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
働き方改革や、女性の管理職や審議会等への登用率上昇を含め、奈良市全体のジェンダー平等を目指すため、企業や個人の意識改革を促進する。							女性活躍推進啓発事業会場借上料					使用料及び賃借料	300	0				
							女性活躍推進行事用消耗品					消耗品費	200	0				
							女性活躍推進事業出演委託費					委託料	4,000	0				
事業概要																		
女性活躍推進の社会環境づくりのための様々な啓発活動を行ってきたが、今後は市民個人へ呼びかける側から、企業の意識改革等幅広い啓発活動を行い、様々な立場の人々が働き輝ける環境を作るためのシンポジウムやセミナーを行う。																		
これまでの取組内容																		
社会のニーズに対する情報を伺いながら、女性のエンパワーメントに繋げる各種セミナーや講演会を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進のための講演会等を実施している。また、情報誌「和音なら」を発行し、男女共同参画施策に関する情報を市民及び関係機関に発信している。																		
												事業費計	4,500	0				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							0					0		4,500				
財源内訳							特定財源							その他				
財源内訳							一般財源					0		0		4,500		
												4,500		0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	男女共同参画推進審議会経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
		中事業		010030		男女共同参画推進審議会経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
男女共同参画推進審議会を開催し、様々な分野及び立場から選出された委員からの意見を、男女共同参画社会づくりの施策に反映することを目的とする。							男女共同参画推進審議会委員報酬					180	報酬	180	180			
							費用弁償					27	旅費	27	0			
事業概要							男女共同参画推進審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項について審議を行う。											
これまでの取組内容							平成15年4月1日施行の奈良市男女共同参画推進条例により、奈良市男女共同参画推進審議会を設置し、第1回目を平成15年6月に開催した。その後、年に1~2回審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項についての審議を行っている。											
												事業費計	207	180				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		220	180	207	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	220	180	207						207	180							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																										
小事業	女性問題相談経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費																															
									中事業	010035 女性問題相談経費																																									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算																																					
相談業務を実施し、女性の自立支援の一助とすることにより、市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現することを目的とする。		会計年度任用職員報酬(3人)										4,326	報酬	4,326	4,320																																				
		会計年度任用職員費用弁償(3人)										638	旅費	738	630																																				
		市内旅費										100																																							
		女性法律相談業務委託										528	委託料	528	528																																				
事業概要		家族・DV・結婚・子育て・性に関することや家庭の問題、そして自分の生き方などあらゆる女性の悩みに対して女性問題相談員が相談に応じる。また、女性を取り巻く深刻化・複雑化する法律的諸問題について、女性弁護士が助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをしている。																																																	
これまでの取組内容		女性問題相談室は男女共同参画センター、西部会館及び北部会館で実施している。また、女性を取り巻く法律的諸問題について、女性弁護士による法律相談を毎月第3木曜日に男女共同参画センターで実施している。																																																	
		【相談件数】 ( )内は法律相談件数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">男女共同参画センター</td> <td style="text-align: center;">西部会館</td> <td style="text-align: center;">北部会館</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: center;">1,521件(37件)</td> <td style="text-align: center;">565件</td> <td style="text-align: center;">324件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td style="text-align: center;">1,492件(51件)</td> <td style="text-align: center;">657件</td> <td style="text-align: center;">320件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td style="text-align: center;">1,626件(49件)</td> <td style="text-align: center;">638件</td> <td style="text-align: center;">307件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td style="text-align: center;">2,258件(34件)</td> <td style="text-align: center;">501件</td> <td style="text-align: center;">0件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td style="text-align: center;">2,159件(38件)</td> <td style="text-align: center;">341件</td> <td style="text-align: center;">70件</td> </tr> </table>																			男女共同参画センター	西部会館	北部会館	平成29年度	1,521件(37件)	565件	324件	平成30年度	1,492件(51件)	657件	320件	令和元年度	1,626件(49件)	638件	307件	令和2年度	2,258件(34件)	501件	0件	令和3年度	2,159件(38件)	341件	70件								
	男女共同参画センター	西部会館	北部会館																																																
平成29年度	1,521件(37件)	565件	324件																																																
平成30年度	1,492件(51件)	657件	320件																																																
令和元年度	1,626件(49件)	638件	307件																																																
令和2年度	2,258件(34件)	501件	0件																																																
令和3年度	2,159件(38件)	341件	70件																																																
												事業費計		5,592	5,478																																				
		財源の内訳																																																	
		財源の内容																																																	
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">財源内訳</td> <td style="width: 15%;">令和3(決算)</td> <td style="width: 15%;">令和4(予算)</td> <td style="width: 15%;">令和5(予算案)</td> <td style="width: 5%;">国庫支出金</td> <td style="width: 15%;">地方債</td> <td style="width: 10%;">その他</td> <td style="width: 10%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">5,074</td> <td style="text-align: center;">5,478</td> <td style="text-align: center;">5,592</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: center;">5,074</td> <td style="text-align: center;">5,478</td> <td style="text-align: center;">5,592</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,592</td> </tr> </table>																		財源内訳	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	事業費	5,074	5,478	5,592					特定財源								一般財源	5,074	5,478	5,592				5,592
財源内訳	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	国庫支出金	地方債	その他	一般財源																																												
事業費	5,074	5,478	5,592																																																
特定財源																																																			
一般財源	5,074	5,478	5,592				5,592																																												
		5,592 5,478																																																	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	女性団体助成経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業							010045	女性団体助成経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している女性団体を支援し、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。							地域婦人団体連絡協議会運営補助金 1,000 女性ボランティア協会運営補助金 70 国際女性交流協会運営補助金 65					負担金補助及び交付金	1,135	1,135				
							地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している主な女性団体に対して運営補助金を交付する。								事業費計 1,135 1,135			
これまでの取組内容							財源の内訳											
地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活発に活動している女性団体に対して運営の補助を行っている。 これらの女性団体は、男女共同参画社会の実現を目指して開催する「あすなら市民講座」の企画・運営を毎年行っており、市との協働事業の一翼を担っている。							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
令和3(決算)					令和4(予算)					令和5(予算案)					事業費			
599					1,135					1,135					地方債			
財源内訳							特定財源					その他						
一般財源							一般財源										1,135 1,135	
599					1,135					1,135								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	男女共同参画センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費	
							中事業	010050 男女共同参画センター運営管理経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算						
男女共同参画センターを運営するための経費							ガソリン代	30	燃料費	30	29								
							電気料金	212	光熱水費	306	881								
							ガス料金	10											
							水道料金	84											
							電話代	286	通信運搬費	286	300								
							自動車リース	211	使用料及び賃借料	484	544								
							事務機器借上料	271											
							有線放送電柱使用料	2											
							事業概要											消耗品費	269
							男女共同参画に関するあらゆる取組を行うための活動や、情報発信の拠点施設として活動を行う。令和5年4月より指定管理者による運営予定。											修繕料	1,000
				手数料	231														
				委託料	823														
				負担金補助及び交付金	8														
これまでの取組内容											事業費計	1,106	4,085						
平成14年に開設された男女共同参画センター「あすなら」は、平成23年に現在の場所へ移転し、男女共同参画の啓発に取組むとともに、女性団体の支援や男女の自立と交流・実践の場を提供するなど様々な活動を行っている。  【センター利用者数】 平成29年度 4,523人 平成30年度 3,613人 令和元年度 3,621人 令和2年度 2,726人 令和3年度 5,741人							財源内訳	財源の内容											
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
事業費		令和3(決算)	2,736	令和4(予算)	4,085	令和5(予算案)	1,106	財源内訳		特定財源		150	150	その他	施設使用料・付属設備使用料	150	150		
		令和3(決算)	2,736	令和4(予算)	3,935	令和5(予算案)	956			一般財源		956	956	一般財源		3,935	3,935		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	男女共同参画センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010050 男女共同参画センター運営管理経費						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
事業目的及び必要性	男女共同参画センターについて、現在の建物から生涯学習センター内に移転し、より多くの市民に男女共同参画について考えてもらう機会を増やし、意識啓発に繋げる。						男女共同参画センター指定管理料				委託料	8,100						
事業概要	生涯学習センター内に男女共同参画センターを移転し、より多くの市民に男女共同参画について周知・啓発を行い、施設の運営も行う。施設の管理運営について指定管理者制度を導入し、委託により運営する。																	
これまでの取組内容	平成14年に開設された男女共同参画センター「あすなら」は、平成23年に現在の場所へ移転し、男女共同参画の啓発に取組むとともに、女性団体の支援や男女の自立と交流・実践の場を提供するなど様々な活動を行っている。  【センター利用者数】 平成29年度 4,523人 平成30年度 3,613人 令和元年度 3,621人 令和2年度 2,726人 令和3年度 5,741人										事業費計	8,100	0					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源の内訳				財源の内容									
事業費		0	0	8,100	国庫支出金													
財源内訳					県支出金													
特定財源					地方債													
一般財源		0	0	8,100	その他													
					一般財源				8,100 0									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	配偶者暴力相談支援事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
							中事業	010060 配偶者暴力相談支援事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」に基づき実施している、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に必要な経費							会計年度任用職員報酬(3人)					5,191	報酬	5,191	3,456			
							DV研修講師謝礼					50	報償費	50	50			
							会計年度任用職員社会保険料(3人)					864	共済費	864	0			
							会計年度任用職員費用弁償(3人)					646	旅費	665	238			
							研修旅費					19						
							図書購入費					3	消耗品費	3	6			
							リーフレット等印刷費					133	印刷製本費	133	133			
							緊急時一時避難宿泊費用					20	使用料及び賃借料	20	20			
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金(3人)					24	負担金補助及び交付金	24	0			
							事業概要											
DV(配偶者等からの暴力)を許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援や関係機関との連携を行う。																		
これまでの取組内容																		
平成28年5月に「奈良市DV相談ダイヤル」を開設。その後、同年7月に「奈良市配偶者暴力相談支援センター」を開設し、被害者支援を行っている。また、DV防止施策の一環として、研修の実施及びリーフレットを作成し啓発に努めている。																		
【DV相談件数(電話・来所)】																		
平成29年度 197件																		
平成30年度 228件																		
令和元年度 246件																		
令和2年度 267件																		
令和3年度 367件																		
							事業費計		6,950	3,903								
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金					2,920	1,946					
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	3,871	令和4(予算)	3,903	令和5(予算案)	6,950	地方債					
財源内訳	特定財源						1,946	1,946	2,920	その他								
	一般財源						1,925	1,957	4,030	一般財源								
										4,030	1,957							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	人権施策事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業							010010	人権施策事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>人権が尊重されるふれあいのある社会の実現のために、全ての職員が奈良市人権啓発推進本部の一員として市民へ人権啓発を行えるよう、職員の資質向上を図ることを目的とする。</p> <p>また、法務局、人権擁護委員、関係機関及び団体と、連携・協働を進めることで、人権課題を共有し、あらゆる人権侵害をなくしていく。</p>							各種集会等旅費	37	旅費	37	39							
							事務用消耗品等	351	消耗品費	351	349							
							南紀寺学習室排水管理設敷地賃借料	15	使用料及び賃借料	15	15							
							「啓発連協」関係職員研修会ほか出席負担金	11	負担金補助及び交付金	3,160	3,160							
							奈良人権擁護委員協議会・なら犯罪被害者支援センターほか負担金	1,927										
							県民会議分担金	115										
							「啓発連協」及びならヒューマンフェスティバル分担金	1,107										
							犯罪被害者等見舞金	500	扶助費	500	500							
									旅費		100							
									負担金補助及び交付金		250							
		事業費計	4,063	4,413														
これまでの取組内容							財源の内容											
<p>各種集会に職員を派遣し、様々な人権問題についての認識を深めることで、職員自身が問題意識を持って解決に向けての方策を模索し続けてきた。人権擁護委員による人権相談窓口を設置することで、市民の不安解消に努めた。</p> <p>また、「啓発連協」において、県内市町村職員が一丸となってなら・ヒューマンフェスティバルを開催し、県民の人権意識の高揚に努めた。</p> <p>平成31年4月「奈良市犯罪被害者等支援条例」の施行に伴い、犯罪被害者等の支援に関する相談を総合的に行う窓口を設置している。</p>							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		100	4,413	4,063	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	100	4,413	4,063			4,063	4,413										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	人権文化センター事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
		中事業		010010		人権施策事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす各人権文化センターにおける管理運営事務や、センターで開催する文化祭及び各種事業の運営を円滑に進めることで、地域における人権施策を推進することを目的とする。							会計年度任用職員報酬(3人)					4,329	報酬	4,329	5,675			
							会計年度任用職員職員手当(3人)					938	職員手当等	938	1,206			
							会計年度任用職員費用弁償(3人)					540	旅費	540	59			
事業概要																		
人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす人権文化センターにおいて管理運営にかかる事務を行い、文化祭及び各種開催事業の準備・運営を行う職員を配置するため、会計年度任用職員を任用し、報酬・手当等を支払う。																		
これまでの取組内容 各人権文化センターに会計年度任用職員を配置することで、管理運営事務、文化祭及び各種事業を円滑に実施し、人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての役割を果たしてきた。																		
												事業費計	5,807	6,940				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		5,132	6,940	5,807		地方債												
財源内訳	特定財源					その他												
	一般財源	5,132	6,940	5,807		一般財源					5,807	6,940						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業		人権施策協議会経費							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
									中事業	010015 人権施策協議会経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											節(細節)	金額	前年度予算					
<p>奈良市人権施策協議会は、奈良市附属機関設置条例に規定された、人権施策についての重要事項の調査審議に関する事務を行う附属機関である。人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合に、速やかに委員を選定・委嘱して奈良市人権施策協議会を開催することで、適切に調査審議することを目的とする。</p>													委員報酬 (15人×1回)	150	報酬	150	150			
													費用弁償 (15人×1回)	23	旅費	23	23			
事業概要		<p>人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合、学識経験者等15人以内で組織する委員を速やかに選定・委嘱し、人権施策協議会を開催することで適切に調査審議を行う。委嘱を受け、調査審議に参加した委員に対して、報酬と費用弁償を支給する。</p>																		
これまでの取組内容		<p>直近では、平成21年4月1日施行の奈良市人権文化まちづくり条例を制定するにあたり、平成20年度に開催した。</p>																		
													事業費計			173	173			
		財 源 の 内 容																		
													財源内訳							
													国庫支出金							
													県支出金							
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債													
事業費		0	173	173			その他													
財源内訳	特定財源						一般財源													
	一般財源	0	173	173								173	173							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
事業	非核平和都市事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費		
中事業		010075		非核平和都市経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算			
昭和60年12月に奈良市議会で決議された非核平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和の実現に向けて、市民意識の向上を図ることを目的とする。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次代に語り継ぐ必要がある。		事務用消耗品等								5	消耗品費	28	28		
		「平和の鐘」撞鐘用消耗品								23					
		平和行進用賄								5	食糧費	5	5		
		「平和の鐘」撞鐘協力寺院への資料郵送料他								48	通信運搬費	48	31		
		「平和の鐘」白布等クリーニング代								2	手数料	12	12		
		「平和の鐘」清掃業務								10					
事業概要		8月6日・9日に市庁舎屋上にある「平和の鐘」の撞鐘を行うとともに、市内の社寺においても鐘の撞鐘を行う。また、8月6日・9日前後の週に、市役所で「被爆記録写真展」を開催する。 平成18年度から加入している日本非核宣言自治体協議会、平成21年度から加入している平和首長会議において、他の自治体とともに平和事業を推進する。								日本非核宣言自治体協議会負担金		60	負担金補助及び交付金	60	60
これまでの取組内容		【8月6日・9日 「平和の鐘」の撞鐘 実施寺院数・参加児童数の実績】 平成29年度 27寺院 403人 平成30年度 26寺院 340人 令和元年度 29寺院 387人 令和2年度 14寺院 127人 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で8/9のみの実施 ※令和3年度は、新型コロナウイルス対策ガイドラインの警戒レベルが「ステージ3」のため中止した。								事業費計		153		136	
		財源内訳								財源の内容					
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債										
事業費		100	136	153	その他										
財源内訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	100	136	153									153	136	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	環境改善施設管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業							020010	環境改善施設管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
環境改善施設を適正に維持管理することで、市民が安心して利用できる安全な環境を整えることを目的とする。							選定委員会委員報酬(10,000円×4人×1回)	40	報酬	40	40							
							選定委員会委員費用弁償(1,500円×4人×1回)	6	旅費	6	6							
							草刈作業用消耗品	100	消耗品費	100	58							
							草刈用ガソリン・草刈用混合油	11	燃料費	11	11							
							電気料金	221	光熱水費	321	271							
							水道料金	100										
							事業概要							Wi-Fi通信料	196	通信運搬費	196	196
							公衆便所、緑地の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を実施する。 また、自動車駐車場の管理について地元自治会と協定を締結し、適切な管理運営を行う。							消防点検	42	手数料	388	388
														不動産鑑定	346			
														公衆便所清掃委託	338	委託料	6,084	7,603
害虫駆除委託	61																	
樹木剪定委託	1,092																	
草刈作業委託	3,759																	
測量委託	450																	
建築物定期点検委託	273																	
廃物処分委託	111																	
これまでの取組内容										事業費計	7,146	8,573						
公衆便所、緑地の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を行った。							財源内訳			財源の内容								
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		8,073	8,573	7,146	その他			自動車駐車場受託事業者納入金										
財源内訳	特定財源	906	880	906	一般財源			906										
	一般財源	7,167	7,693	6,240				6,240										
								7,693										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	環境改善施設維持補修事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
							中事業	025010 環境改善施設維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
環境改善施設の維持補修を目的とする。							環境改善施設修繕料					5,600	修繕費	5,600	4,946			
							環境改善施設整備工事					3,250	工事請負費	3,250	1,000			
							砂・真砂土等					48	原材料費	48	48			
							測定手数料					150	手数料	150	0			
事業概要							管理している施設は経年劣化が激しく、現状として年々修繕箇所が増加している。運動場においては、使用により砂が流出し、その補充が必要となる。これら管理施設を維持していくための経費を計上する。											
これまでの取組内容							【令和4年度における各施設の主な修繕、工事内容】 北人権文化センター（照明器具修繕、トイレ修繕、給水管修繕） 中人権文化センター（エアコン修繕） 東人権文化センター（エレベータ修繕） 南人権文化センター（外灯修繕）											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）			地方債											
事業費		4,662	5,994	9,048			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	4,662	5,994	9,048				9,048	5,994									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	人権啓発事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業							030010	人権啓発事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、啓発事業を通して市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。							協力者謝礼					10	報償費	10	10			
							書籍購入					56	消耗品費	130	130			
							行事用消耗品					74						
							行事用賄					5	食糧費	5	5			
							出演委託					300	委託料	300	346			
<b>事業概要</b> 毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、「人権を確かめあう日」記念集会、「人権ふれあいのつどい」を実施する。 また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」も実施する。							会場借上料					87	使用料及び賃借料	446	436			
設備借上料					69													
物品借上料					290													
<b>これまでの取組内容</b> ○令和4年度は、下記事業を実施した。 「人権を確かめあう日」記念集会 社会貢献的エンターティナー 松本 隆博(まつもと たかひろ)さんの「トークライブセミナー」 ○人権ふれあいのつどい 一般財団法人児童虐待防止機構オレンジCAPO 理事長 島田妙子さん(しまだ たえこ)さんの講演会 ○ハートフルシアター 映画『長いお別れ』上映																		
												<b>事業費計</b>	891	927				
							<b>財源内訳</b>					<b>財源の内容</b>						
							国庫支出金											
							県支出金					人権啓発活動地方委託金						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						795	831							
<b>事業費</b>		564	927	891	地方債													
財源内訳	特定財源	523	831	795	その他													
	一般財源	41	96	96	一般財源					96	96							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																								
小事業	北人権文化センター管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費															
							中事業	010010 北人権文化センター管理経費																									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算																			
人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るとともに市民の交流を促進し、人権が尊重される社会の実現を目的とする。							北人権文化センター指定管理料					21,479	委託料	21,913	21,913																		
							警備業務委託					297																					
							市有建築物等定期点検業務委託					137																					
							電気料金					1,584	光熱水費	1,584	1,320																		
							空調機器検査点検					44	手数料	44	55																		
事業概要							空調設備リース料					2,449	使用料及び賃借料	2,518	2,517																		
北人権文化センターを地元自治会を指定管理者として運営管理する。人権啓発、生涯学習、地域福祉の拠点として運営を行っていただくため、指定管理料を支払う。また、大規模修繕、警備業務委託、建物点検、空調設備リース等の費用は市が直接執行し、施設の維持管理に努める。							AEDリース料					56																					
							有線放送共架料					13																					
これまでの取組内容												事業費計	26,059	25,805																			
令和元年度までは市が運営を行っていたが、令和2年度から指定管理者制度を導入した。指定管理者に地元自治会を選定することで、自主的な運営がなされ、施設の柔軟な活用が図られている。												財源の内訳					財 源 の 内 容																
												国庫支出金																					
事業費							県支出金																										
財源内訳							令和3 (決算)					21,542	令和4 (予算)					25,805	令和5 (予算案)					26,059									
特定財源							624					1,320					1,584					地方債											
一般財源							20,918					24,485					24,475					その他					その他雑入					1,584	1,320
							24,475					24,485					一般財源					24,475	24,485										



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	東人権文化センター管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
				中事業		010025		東人権文化センター管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
東人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。							各種研修会等参加旅費					16	旅費	16	16			
							事務用消耗品等					200	消耗品費	200	260			
							公用車ガソリン プロパンガス					56 60	燃料費	116	117			
							封筒					21	印刷製本費	21	26			
							電気料金					3,828	光熱水費	4,135	2,841			
							水道料金					307						
							各種備品・エレベーター修繕					393	修繕料	393	80			
							切手					8	通信運搬費	8	8			
							電気設備保守点検業務等					366	手数料	366	288			
							清掃業務委託					116	委託料	1,138	1,180			
警備業務委託					239													
樹木管理委託					160													
エレベーター保守管理委託					396													
建物調査委託					95													
廃物処理委託					132													
これまでの取組内容							公用車リース					280	使用料及び賃借料	404	430			
東人権文化センターの管理運営や維持のため必要な経費を計上するとともに、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。							AEDリース					57						
							デジタル印刷機リース					17						
							電柱使用料					50						
							各種協議会負担金					80	負担金補助及び交付金	80	80			
							<b>事業費計</b>							<b>6,877</b>	<b>5,326</b>			
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金							6,877	5,326			
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		4,010	5,326	6,877	その他													
財源内訳	特定財源	4,010	5,326	6,877	一般財源													
	一般財源	0	0	0								0	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	南人権文化センター管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010040 南人権文化センター管理経費						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
事業目的及び必要性							南人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。					各種研修及び研究集会旅費	16	旅費	16	16		
												事務用消耗品費等	159	消耗品費	159	159		
												公用車ガソリン・プロパンガス代等	154	燃料費	154	154		
												電気料金・水道料金	1,112	光熱水費	1,112	950		
												施設修繕	50	修繕費	50	8		
事業概要							事務用消耗品の購入、光熱水費、センター内修繕、各種点検業務、公用車及びリソグラフの借上等を支払うことにより、南人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等に負担金を支払って出席することにより、人権・同和問題を正しく理解し、職員の資質を高める。					医薬材料費	2	医薬材料費	2	2		
												事務連絡用切手代	10	通信運搬費	10	10		
												防火対象物定期点検及び消防設備検査手数料	77	手数料	77	77		
												電気設備保守点検委託料	96	委託料	323	365		
												奈良市市有建築物等定期点検委託料	95					
												廃物処分委託料	132					
												公用車リース料	245	使用料及び賃借料	329	287		
												リソグラフ借上料・AEDリース	81					
												有線電柱使用料(9本)	3					
これまでの取組内容							人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設の管理を行ってきた。また、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。					各種研修会出席負担金・各種協議会負担金	80	負担金補助及び交付金	80	80		
												事業費計		2,312	2,108			
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							地方改善事業費(隣保館運営費)補助金							2,312	2,108			
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							1,314	2,108	2,312	地方債								
財源内訳							特定財源											
							1,314	2,108	2,312	その他								
財源内訳							一般財源											
							0	0	0	一般財源					0	0		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	中人権文化センター管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
		中事業		010050		中人権文化センター管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節 (細節)	金額	前年度予算					
人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設として中人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。							各種研修及び研究集会旅費	16	旅費	16	16							
							事務用消耗品等	165	消耗品費	165	165							
							公用車ガソリン代 草刈用混合油	44 2	燃料費	46	45							
							電気料金 ガス料金 上・下水道料金	857 15 116	光熱水費	988	988							
							事務用機器修繕	10	修繕料	10	10							
							電話使用料	63	通信運搬費	63	63							
							消防設備検査点検	43	手数料	43	43							
							清掃業務委託 エレベーター保守管理委託 自動ドア保守点検委託 建築物等定期点検委託	62 561 22 227	委託料	872	914							
							公用車借上料 AEDリース代	200 57	使用料及び賃借料	257	256							
							各種研修会等出席負担金 各種協議会負担金	21 59	負担金補助及び交付金	80	80							
							事業費計			2,540	2,580							
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
中人権文化センターの管理運営や維持のために必要な経費を計上するとともに、職員の資質向上に努めてきた。							財源内訳											
							国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金				2,540	2,580					
							県支出金											
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
事業費		2,254	2,580	2,540	地方債													
財源内訳	特定財源	2,254	2,580	2,540	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源				0	0								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	東人権文化センター事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015025 東人権文化センター事業経費						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
事業目的及び必要性							生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。				各種講座講師謝礼	423	報償費	444	444			
											ふれあい人権フェスタ講師謝礼	21						
											女性セミナー館外学習旅費	4	旅費	7	7			
											なら楽学遊歩旅費	3						
											啓発活動用消耗品	70	消耗品費	261	260			
											ふれあい人権フェスタ用消耗品	121						
											まちづくり推進会議・各種講座用消耗品	70						
事業概要							ふれあい人権フェスタポスター				20	印刷製本費	20	20				
ふれあい人権フェスタ、書き方・体操・ダンス・手芸教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。							ふれあい人権フェスタ贈材料				60	贈材料費	100	100				
							スポーツ交流会贈材料				20							
							こころあったかコンサート贈材料				20							
							ふれあい人権フェスタ楽器用トラック運搬料				41	通信運搬費	41	39				
							ふれあい人権フェスタ人形劇出演委託				44	委託料	264	264				
							ふれあい人権フェスタコンサート出演委託				220							
							ふれあい人権フェスタお地蔵さんめぐりバス借上料				320	使用料及び賃借料	320	320				
これまでの取組内容							識字交流研修会参加負担金				10	負担金補助及び交付金	10	10				
令和3年度についてはコロナウイルス感染拡大防止のためふれあい人権フェスタ・こころあったかコンサート・スポーツ交流会は中止したが、事業内容を精査し、より広域的な活動に取り組んだ。												食糧費		6				
【令和3年度実績】												事業費計	1,467	1,470				
相談事業							659件											
各種教室・講座							232人 33回											
高齢者対象事業							19人 3回											
センター展示会							205人 5日間											
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金						1,467	1,470				
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							427	1,470	1,467									
財源内訳							特定財源	一般財源	一般財源	その他								
							427	1,470	1,467									
							0	0	0	一般財源			0	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	南人権文化センター事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015040 南人権文化センター事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。  生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。  生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。  生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。  生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。							各種教室実施に係る講師謝礼 (人権同和問題学習会他2事業)					272	報償費	272	272			
							行事用消耗品					174	消耗品費	174	174			
							各種事業実施に伴う賄材料費 (文化祭他2事業)					155	賄材料費	155	155			
							幸齢者ふれあい交流会開催委託					278	委託料	278	278			
							幸齢者ふれあい交流会バス借上料 会場借上料(スポーツ交流会)					275 5	使用料及び賃借料	280	280			
事業概要																		
人権・同和問題の速やかな解決に資するための人権啓発と、周辺地域を含めた地域社会全体の福祉の向上及び住民交流の拠点となるコミュニティとしての事業を展開する。 文化祭や各種教室、ふれあい交流会等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。																		
これまでの取組内容																		
事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。  【令和3年度実績】 ・相談事業 580人 ・文化教養事業 0人 ・啓発活動事業 282人 ・地域福祉事業 0人 ・交流事業 33人 ・その他(貸館) 638人												事業費計	1,159	1,159				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							地方改善事業費(隣保館運営費)補助金					1,159	1,159					
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							183	1,159	1,159	その他								
財源内訳							特定財源	一般財源	一般財源	一般財源								
							183	1,159	1,159	一般財源								
							0	0	0	一般財源		0	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	中人権文化センター事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費	
中事業	015050 中人権文化センター事業経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算							
<b>事業目的及び必要性</b>							生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。			各種教室・研修会等講師報償	196	報償費	196	196					
<b>事業概要</b>							本センター独特の事業として子ども会学習教室活動を行う他、女性向け講座として生花・手芸・料理教室などを行っている。高齢者向けとしては毎月1回サロンを開催し、地元の井戸端会議及び安否確認的な役割を果たしている。一般向けとしては陶芸教室を実施。また、識字学級を実施することにより、生涯学習及び人権啓発も兼ねる。コロナ禍でなければ、センター最大の事業「佐保ふれあいフェスタ」を毎年秋に実施している。			子ども会(料理教室)	(2回)	女性セミナー館外研修用旅費 書籍購入 行事用消耗品 プロパンガスボンベ 子ども会・野外活動用昼食 料理教室賄材料 文化祭用賄材料 子ども会野外活動用医薬材料 見学施設入場料 識字交流研修会参加負担金	旅費 消耗品費 燃料費 賄材料費 医薬材料費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	12 10 200 7 14 25 37 2 35 6	12 210 7 76 2 35 6	12 210 7 76 2 35 6			
<b>これまでの取組内容</b>							これまでも事業内容について毎年精査し、より広域的な活動に取り組んできた。また、令和2年度からは、センターが「人が集まる施設」であることを常に意識し、新型コロナウイルスを始めとした「感染症等」に十分注意しながら「新しい生活様式」に沿って、自粛するべきものは自粛し、三密を避けながら開催できるものは開催してきた。												
<b>財源内訳</b>							財源の内容												
<b>国庫支出金</b>							地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金				544						544		
<b>県支出金</b>																			
<b>事業費</b>							令和3(決算)			118	令和4(予算)						544	令和5(予算案)	544
<b>財源内訳</b>							特定財源			118	544						544		
<b>一般財源</b>							0			0	0						0		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	生涯学習推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
							中事業	010040 生涯学習推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
地域における人権教育の推進を図るとともに、全市レベルでの市民意識の向上に努めることを目的とする。							講師報償					30	報償費	30	30			
							行事用消耗品					10	消耗品費	10	10			
							講師賄					3	食糧費	3	3			
							郵送料					4	通信運搬費	4	4			
事業概要																		
市民一人ひとりの人権が真に尊重される自由で平等な社会を目指し、奈良市人権教育推進協議会と協働して事業を開催する。																		
これまでの取組内容																		
人権教育推進協議会と協働して「なるほど！人権講座」を開催してきた。 平成30年度 「なるほど！人権講座Ⅱ」の開催 令和元年度 「なるほど！人権講座Ⅲ」の開催 令和2年度 「なるほど！人権講座Ⅳ」の開催 令和3年度 「なるほど！人権講座Ⅴ」の開催 令和4年度 「なるほど！人権講座Ⅵ」の開催												事業費計	47	47				
							財源内訳							財 源 の 内 容				
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					47	47					
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
		9	47	47														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	9	47	47														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	人権教育事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
							中事業	015010	人権教育事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
会計年度任用職員を人権教育の専門知識と技能を有した指導員として配置することにより、地域における人権教育の推進を図る。							会計年度任用職員報酬(3人)					4,476	報酬	4,476	4,328			
							会計年度任用職員職員手当(3人)					970	職員手当等	970	920			
							会計年度任用職員費用弁償(3人)					438	旅費	438	381			
事業概要																		
地域において、より一層の人権教育及び人権啓発の推進を図るため、人権教育の専門知識と技能を有した指導員を3人配置し、報酬・手当を支払う。																		
これまでの取組内容																		
平成24年度から人権教育の専門知識と技能を有した指導員は2人体制であったが、人権教育の推進を図るため平成27年度からは3人体制で計上している。																		
										事業費計	5,884	5,629						
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		5,474	5,629	5,884			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	5,474	5,629	5,884			一般財源						5,884	5,629				



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	人権教育推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
							中事業	015015 人権教育推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
奈良県人権教育推進協議会との連携を強化し、人権教育の推進及び人権問題への認識を深める。 また人権文化センターで開催される識字学級に対して人権教育の専門知識と技能を有する指導員が指導、助言を行い、識字能力の獲得を通して人権意識の向上を図る。							識字学級担当者研修会					4	旅費	4	3			
							事務用消耗品					20	消耗品費	20	20			
							識字交流研修会参加負担金					4	負担金補助及び交付金	212	212			
							奈良県人権教育推進協議会負担金					208		212	212			
事業概要												事業費計	236	235				
人権教育の知識や技能向上のため人権教育の専門知識と技能を有する指導員が人権文化センターにおいて識字学級を開催する。 また奈良県人権教育推進協議会が開催する識字交流研修会へ参加する。																		
これまでの取組内容																		
人権教育の知識や技能向上のため人権教育の専門知識と技能を有する指導員が人権文化センターにおいて識字学級を開催してきた。 また奈良県人権教育推進協議会が開催する識字交流研修会へ参加してきた。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		219	235	236		国庫支出金												
						県支出金												
						地方債												
財源内訳		特定財源				その他												
		一般財源		219	235	236		一般財源							236	235		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	人権教育団体助成経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	015020 人権教育団体助成経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業目的及び必要性	奈良市人権教育推進協議会を補助することにより、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることを目的とする。						奈良市人権教育推進協議会運営補助金			1,458	負担金補助及び交付金	1,458	1,458					
事業概要	奈良市人権教育推進協議会と連携し、人権教育を研究推進し、基本的人権の確立を目指す地域社会づくりの実現に向け、地域における人権教育の推進を行う。																	
これまでの取組内容	奈良市人権教育推進協議会と連携し、指導者講座や人権講座、部落問題講座などを開催を予定し、地域における人権教育の推進を行ってきたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した講座もあった。																	
												750						
											事業費計	1,458	2,208					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		1,458	2,208	1,458														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,458	2,208	1,458					1,458	2,208								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 西部出張所総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)								
小事業	西部出張所管理経費	会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業		015010		西部出張所管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算			
<p>本市の人口の3分の1を占める西部地域の窓口として、行政手続きから各種相談まで対応したサービスを提供している。さらに迅速かつ的確な窓口対応が求められており、地域の各種団体等との連絡・連携を円滑に遂行し、駅前出張所としてのより高い機能を発揮する必要がある。</p> <p><b>事業概要</b> 自治会等相談受付、市税・保険料他の収納及び各種証明書の発行、国民年金、福祉医療の申請受付及び福祉全般の相談業務</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 市民ニーズが多様多様となっている中、平成29年5月から、それまで本庁でしか手続きできなかった業務のうち、福祉・医療関係の申請業務、原動機付自転車の登録、固定資産税名寄台帳の閲覧、奈良市ポイント制度の特産品交換申請などの業務を拡充した。更なる市民サービスの向上に努める。</p>		会計年度任用職員報酬 (月額)	3,334	報酬	3,334	3,280											
		会計年度任用職員期末手当 (月額)	667	職員手当等	667	697											
		会計年度任用職員費用弁償 (月額)	253	旅費	255	231											
		防火管理者講習受講に係る市外旅費	2														
		事務用消耗品	400	消耗品費	400	400											
		公用車ガソリン代	67	燃料費	67	110											
		証明用改ざん偽造防止用紙印刷代	35	印刷製本費	35	36											
		電気料金、ガス料金、水道料金	8,950	光熱水費	8,950	5,279											
		車両修繕料	50	修繕料	150	150											
		出張所施設修繕料	100														
		郵便料、電信電話料	761	通信運搬費	761	784											
		重要古紙処分・機密書類処理費	40	手数料	56	0											
		キャッシュレス決済手数料	16														
		出張所施設管理業務委託	1,143	委託料	1,143	1,143											
		公用車リース料	726	使用料及び賃借料	931	837											
AEDリース料	40																
キャッシュレス決済使用料等その他	165																
防火管理者新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8													
				<b>事業費計</b>	16,757	12,955											
財源内訳		財 源 の 内 容															
国庫支出金																	
県支出金																	
令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)		地方債											
事業費		12,122	12,955	16,757													
財源内訳	特定財源	3,233	4,530	3,187	その他	証明手数料 3,118 固定資産課税台帳閲覧手数料 69		3,187	4,530								
	一般財源	8,889	8,425	13,570	一般財源				13,570	8,425							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西部出張所総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	西部出張所管理経費(駐車場分)						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
						中事業		015010		西部出張所管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
交通渋滞の要因となる路上駐車解消によって駅前道路交通の円滑化を図り、西部地域を中心とした市民の利便に供している。また、西部会館の附帯施設として公共施設利用者の利便性も確保するものである。		指定管理者選定委員報酬										90	報酬	90	0			
		指定管理者選定委員費用弁償										18	費用弁償	18	0			
		消耗品										100	消耗品費	100	100			
		駐車場設備修繕										6,065	修繕料	6,065	2,131			
		駐車場施設指定管理料										27,913	委託料	27,968	27,913			
		駐車料金システム改修費										55						
事業概要		奈良市西部会館駐車場施設の維持運営管理(指定管理)										1,788	使用料及び手数料	1,788	1,788			
これまでの取組内容		西部会館駐車場は供用開始より21年が経過し、経年劣化による老朽化が顕著であるが、機能保持、安全確保及び効率的な施設の維持管理を実施している。										事業費計		36,029	31,932			
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債										
事業費		28,862		31,932		36,029		その他		西部会館駐車場使用料		5,261	5,700					
財源内訳	特定財源	2,698		5,700		5,261		一般財源				30,768	26,232					
	一般財源	26,164		26,232		30,768												

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西部出張所総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	西部出張所管理経費（西部会館管理組合負担金）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業		015010		西部出張所管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
西部会館は複合施設であり、本市は帝塚山学園、近鉄不動産とともに区分所有者として、施設全般の保守・安全・維持管理費用を管理組合に対して負担する義務がある。西部会館内にある西部出張所は市民ニーズが非常に高く西部地域の核となる施設であるため、出張所を維持するためには管理組合負担金を支払わなければならない。また、西部会館は避難所に指定されており、施設修繕・更新を怠れば市民の安全・安心を脅かすおそれがある。							西部会館管理組合負担金（施設管理及び設備修繕）				28,610	負担金補助及び交付金	28,610	25,339				
											事業費計				28,610	25,339		
事業概要																		
奈良市西部会館の施設共用部分に関する維持管理と施設環境の保持																		
これまでの取組内容																		
管理組合管理者並びに区分所有者と適宜協議を図り、施設全般の保守・安全・維持管理を実施してきた。施設の老朽化に対応して施設環境の保持と区分所有者共同の利益の増進を図る。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）												
事業費		25,148		25,339		28,610		地方債										
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源		25,148		25,339		28,610		一般財源									
								28,610 25,339										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 西部出張所住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
戸籍法、住民基本台帳法及び番号法に基づき、正確、迅速な事務処理とプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。		戸籍事務研修会等旅費										20	旅費	20	17			
		追録代・書籍購入費等 証明申請用紙等窓口用消耗品										136 1,116	消耗品費	1,252	1,305			
		ガソリン代										17	燃料費	17	16			
		改ざん偽造防止用紙(住記・戸籍用) 封筒(戸籍・住記通知用)等印刷費										131 181	印刷製本費	312	312			
		事務機器修繕料										30	修繕料	30	30			
		戸籍・住記等事務連絡用切手代										72	通信運搬費	72	72			
		定額小為替払出手数料 キャッシュレス決済手数料										20 90	手数料	110	20			
		キャッシュレス決済使用料・レジリース料										177	使用料及び賃借料	177	169			
		事業概要		戸籍法及び住民基本台帳法に基づく、戸籍や住民異動の届出、戸籍・除籍の各証明書や住民票の写し等の交付事務及び国民健康保険の加入・喪失の届出等全般的な窓口業務														
		これまでの取組内容		窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。														
												事業費計		1,990	1,941			
		財源内訳										財源の内容						
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		1,831	1,941	1,990	その他		住民票写し手数料				1,990	1,941						
財源内訳		0	0	0	一般財源						0	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 西部出張所住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	社会保障・税番号制度対応経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、市民の利便性の向上、さらに公平・公正な社会保障・税番号(マイナンバー)制度を促進するため、個人番号カードの普及に努める。 内閣府及び総務省からの通達があり、令和5年度中に全国民に個人番号カードを普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、国庫補助を活用しながら、その普及に努める。		個人番号カード交付事務用再生紙、インク、カートリッジ										237	消耗品費	237	237			
		個人番号カード交付事務郵送代										25	通信運搬費	25	25			
事業概要		個人番号カードの交付、申請事務																
これまでの取組内容		住民基本台帳法・番号法に基づき個人番号が付番され、住民が個人番号カードを確実に受理できるよう努めている。 平成29年11月より、出張所窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。																
												事業費計	262	262				
		財源内訳										財源の内容						
		国庫支出金										個人番号カード交付事務費補助金		262	262			
		県支出金																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		122	262	262	その他													
財源内訳	特定財源	122	262	262	一般財源													
	一般財源	0	0	0											0	0	0	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 西部出張所住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)							
小事業		印鑑登録事務経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
				中事業	010015		印鑑登録事務経費									
事業目的及び必要性				積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
印鑑の登録及び証明に関する事務処理、市民の利便の増進と取引の安全に寄与することを目的とし、厳重な管理保管とプライバシーの保護に努める。				印鑑用印影保護シール等印鑑用消耗品							34	消耗品費	34	34		
				改ざん偽造防止用紙(印鑑用)							60	印刷製本費	188	178		
				印鑑登録申請書等印刷製本費							128					
				印鑑登録照会文書郵送代							51	通信運搬費	51	51		
事業概要				印鑑登録に関する各種届出及び証明書発行に伴う窓口業務												
これまでの取組内容				窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスの向上に努めている。												
											事業費計	273	263			
財源内訳				財源の内容												
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他							印鑑証明手数料					
				一般財源												
事業費		令和3(決算)	233	令和4(予算)	263	令和5(予算案)	273									
財源内訳	特定財源	233	263	273						273	263					
	一般財源	0	0	0						0	0					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	一	施策	一	施策の方向性	一	(単位：千円)									
小事業	月ヶ瀬行政センター管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015030 月ヶ瀬行政センター管理経費						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<b>事業目的及び必要性</b> 月ヶ瀬行政センターにおける適切な施設の保守管理及び事務執行を円滑に行うための経費 行政の出先機関として窓口業務全般を行い、市民サービス提供の向上を図る。 センター玄関照明器具に不具合があり、利用者の安全性、防犯面から修繕するものである。							会計年度任用職員報酬(1人)							1,477	報酬	1,477	1,441	
							会計年度任用職員期末手当(1人)							320	職員手当等	320	307	
							会計年度任用職員費用弁償(1人)							59	旅費	59	59	
							事務用消耗品・管理用消耗品・新聞代							454	消耗品費	454	534	
							公用車ガソリン・灯油・混合油・軽油							245	燃料費	245	244	
							行政センター封筒(角2)							6	印刷製本費	6	2	
							電気料金・水道料金							1,863	光熱水費	1,863	2,655	
							公用車車検代・修繕料・機械器具修繕料・施設修繕料等							300	修繕料	300	190	
							郵送料・電話料金							397	通信運搬費	397	397	
							公用車タイヤ交換手数料							8	手数料	8	8	
							自賠償保険料							21	保険料	21	0	
							機械警備業務委託、庭木剪定・植替え業務委託 電気工作物保安管理業務委託ほか4件							928	委託料	928	928	
							公用車(2台)・電話・FAX・AED・物品等借上料							829	使用料及び賃借料	854	813	
							テレビ聴視料							25				
							普通車重量税							38	公課費	38	0	
											<b>事業費計</b>	6,970	7,578					
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
<b>事業費</b>		6,546	7,578	6,970	<b>地方債</b>													
財源内訳	特定財源	43	66	61	その他		証明手数料					61	66					
	一般財源	6,503	7,512	6,909	一般財源							6,909	7,512					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	庁舎等施設整備事業（月ヶ瀬行政センター改修工事）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
		中事業		010010		庁舎等施設整備事業												
事業目的及び必要性														節（細節）	金額	前年度予算		
<p>月ヶ瀬行政センターは、地域の行政サービスの拠点であり、災害時における災害対策本部の支所としての役割を有している。しかし、屋上面（陸屋根部分）の塗膜防水層劣化に伴い、2階廊下天井、旧議場が雨漏りし、建設当初より未改修であった電気分電盤等の設備が老朽化による漏電警報発報などトラブルが発生していることから設備の更新改修を行う。</p>														屋上防水、電気設備等改修工事	35,000	工事請負費	35,000	
														設計委託	1,400	委託料	1,400	
事業概要																		
<p>屋上面（陸屋根部分）の塗膜防水層劣化に伴い、2階廊下天井、旧議場が雨漏り改修。また、電気分電盤等の設備が漏電警報発報などトラブルが発生しているため改修を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>月ヶ瀬行政センターは、地域の行政サービスの拠点として多岐にわたる業務を行っており、地域の行政窓口としてサービスの向上に努めている。また、災害時には災害対策本部の支所としての役割を有し、県防災無線設備等を備えた施設である。</p>																		
														事業費計	36,400		0	
財源内訳														財源の内容				
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	地方債						36,400							
財源内訳	特定財源			36,400	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源						0		0					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地籍管理事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010090 地籍管理事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算						
地籍調査事業成果の適正管理及び地籍情報の修正を行い、土地情報の資料等を提供し、市民サービスの向上を図る。							地籍情報異動更新委託			110	委託料	176	176					
							地籍情報管理活用システム保守委託			66								
							地籍情報管理活用システム賃借料			396	使用料及び賃借料	396	396					
事業概要																		
地籍情報異動更新委託等																		
これまでの取組内容																		
土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関する基礎情報として活用されるよう、適正な管理及び地籍情報の修正を行い資料を提供し、市民サービスの向上に努めている。																		
										事業費計			572		572			
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							地籍資料交付手数料					27	29					
							一般財源					545	545					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		417	572	572														
財源内訳	特定財源	10	29	27														
	一般財源	407	543	545														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算				
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧な市民サービスの向上を図る。		事務用消耗品・戸籍実務六法										37	消耗品費	37	37			
		改ざん偽造防止用紙 (住基・戸籍用)										4	印刷製本費	4	4			
		戸籍・住基等事務連絡用郵送料										1	通信運搬費	1	1			
												事業費計		42	42			
事業概要		戸籍住民基本台帳に基づく事務執行に必要な経費 (戸籍電算化プリンター用トナー、改ざん偽造防止用紙等)																
これまでの取組内容		経費削減を意識し、地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り市民サービスの維持を努めている。																
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)	財 源 の 内 容													
事業費		37	42	42	財源内訳													
財源内訳					国庫支出金													
特定財源		37	42	42	県支出金													
一般財源		0	0	0	地方債													
一般財源					その他													
					戸籍謄抄本手数料													
					一般財源													
					0													

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業		印鑑登録事務経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
									中事業	010015 印鑑登録事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算						
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止及び証明書発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービス向上を図る。								印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙(印鑑登録)				4	印刷製本費	4	4					
								印鑑登録照会文書等郵送料				1	通信運搬費	1	1					
事業概要																				
印鑑登録事務の執行に必要な経費 (印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙印刷、発送用切手)																				
これまでの取組内容																				
地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持に努めている。																				
												事業費計	5	5						
財源内訳								財 源 の 内 容												
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債										
事業費		1	5	5						その他										
財源内訳	特定財源	1	5	5		印鑑証明手数料				5	5									
	一般財源	0	0	0		一般財源				0	0									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	友好交流協議会負担事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	055015	国内都市交流経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市と月ヶ瀬地区との友好交流の一層の発展及び促進並びに連絡調整を保ち、相互の振興発展に資することを目的とする。							友好交流協議会負担金					60	負担金補助及び交付金	60	60			
												事業費計		60	60			
事業概要							旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市との交流を深め、地域振興の発展に寄与する。											
これまでの取組内容																		
大阪府松原市との都市交流事業(月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会、月ヶ瀬梅まつり招待事業等)を行い、地域の活性化につなげる。																		
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							60	60			
							特定財源											
							一般財源							60	60			
							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)							
							60		60		60							
							60		60		60							
							60		60		60							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	まちづくり振興事業								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業							010050	まちづくり振興事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算						
月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行い、地域イベント等を企画実施することで地域の活性化を図り、もって本市の発展に資することを目的とする。		花いっぱい運動消耗品(花苗)										17	消耗品費	17	17					
		月ヶ瀬地域振興協議会補助金										1,700	負担金補助及び交付金	2,840	2,840					
		ふるさと振興会補助金										750								
		文化協会補助金										250								
		桃香野ジャンボカボチャ大会補助金										70								
ロマントピア月ヶ瀬春まつり補助金										70										
事業概要		月ヶ瀬地域振興協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、振興事業等を実施する。																		
これまでの取組内容		平成22年度、令和元年度においてまちづくり振興補助金の見直しを行い、現行額としている。																		
												事業費計		2,857	2,857					
		財源内訳										財源の内容								
												国庫支出金								
												県支出金								
		令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)			地方債									
事業費		2,530			2,857			2,857			その他									
財源内訳	特定財源				一般財源															
	一般財源	2,530			2,857			2,857			一般財源				2,857	2,857				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	コミュニティバス等運営事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015030						月ヶ瀬行政センター管理経費											
事業目的及び必要性	月ヶ瀬地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、交通手段を確保するために、旧月ヶ瀬村当時からコミュニティバス等運行することによって、地域公共交通機関の確保、充実を図りコミュニティバスの安全な運行と車両の適切な管理に努め、利用者の利便性の向上を行っている。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
	会計年度任用職員報酬										1,676	報酬	1,676	1,626				
	会計年度任用職員期末手当										298	職員手当等	298	307				
	会計年度任用職員費用弁償										126	旅費	126	126				
	バス用タイヤ										196	消耗品費	196	196				
	ワゴン車ガソリン										109	燃料費	304	251				
	バス軽油										195							
	車両修繕料(バス)										307	修繕料	307	487				
	タイヤ交換手数料										12	手数料	12	12				
	自動車損害保険料(自賠責・任意)										13	保険料	13	13				
	ワゴン車リース代										502	使用料及び賃借料	502	502				
	奈良県安全運転管理者負担金										13	負担金補助及び交付金	13	13				
	自動車重量税(バス)										38	公課費	38	38				
												事業費計	3,485	3,571				
財源内訳	財源の内容																	
	国庫支出金																	
	県支出金																	
	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債														
事業費	3,065	3,571	3,485	その他														
財源内訳	特定財源		1,385	地域振興基金繰入金								1,385						
	一般財源	3,065	3,571	一般財源								2,100	3,571					



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)								
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業		015030		月ヶ瀬行政センター管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
地域振興課業務に係る事務経費及び月ヶ瀬地域内市道及び河川の維持管理のパトロール及び応急処置対応するために資材等運搬するための公用車（小型貨物）の経費		事務用消耗品										8	消耗品費	8	8		
		小型貨物軽油										45	燃料費	45	33		
		小型貨物等修繕料										356	修繕料	356	156		
		通信用切手代										6	通信運搬費	6	2		
		小型貨物タイヤ交換手数料										8	手数料	8	8		
		自動車損害保険料(自賠責・任意)										15	保険料	15	15		
		小型貨物重量税										14	公課費	14	14		
事業概要		自治会等各種団体との連絡調整業務、その他地域の振興業務及び予算執行業務等に伴う経費、市道、河川の維持管理のパトロール及び災害等の応急処置対応するために資材等運搬するために公用車（小型貨物）を使用するための管理経費										事業費計		452	236		
これまでの取組内容												経費の節約を意識し、経費削減に努めている。					
		財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
				その他													
				耕作証明手数料										2	2		
				一般財源										450	234		
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)											
		142		236		452											
財源内訳	特定財源		1		2		2										
	一般財源		141		234		450										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
						中事業		010038	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場(直営)の管理に要する経費							清掃用具等消耗品	30	消耗品費	51	51							
							除草剤、体育館用ワックス等	21										
							ガソリン、軽油、混合油	17	燃料費	17	15							
							電気料金(運動場・体育館)	1,300	光熱水費	1,350	1,560							
							水道料金(体育館)	50										
							施設修繕料	297	修繕料	297	220							
							消防設備検査点検手数料	77	手数料	77	77							
							施設保険料	130	保険料	130	130							
							建築設備法定点検業務委託料	119	委託料	119	176							
							運動場整地用砂及び塩化カルシウム	88	原材料費	88	75							
防火管理講習負担金	8	負担金補助及び交付金	8	8														
									事業費計	2,137	2,312							
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場の維持管理に努めている。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1,620	2,312	2,137	地方債													
財源内訳	特定財源	34	110	110	その他					110	110							
	一般財源	1,586	2,202	2,027	一般財源					2,027	2,027							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	庁舎等施設整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010 庁舎等施設整備事業						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業目的及び必要性	<p>月ヶ瀬体育館はスポーツ施設以外にも災害時の二次避難所という側面を持っている。しかし、現状雨漏りが発生しており、普段の利用者に不便を強いているほか、避難所として十分な機能が保たれているとは言えない状況であることから、屋根全体を改修する。また、雨漏り改修に加え、研修室等の改修も行う。</p> <p>また、健民運動場は地域の団体等により夜間利用されているが、運動場の照明がまだ水銀灯であり、点いていない照明も増え、また照明自体が高度で交換作業も難しいことから、照明のLED化改修を行う。</p>						<p>アスベスト調査手数料 900</p> <p>月ヶ瀬体育館屋根改修 105,000</p> <p>月ヶ瀬体育館研修室等改修 20,000</p> <p>月ヶ瀬健民運動場照明改修 24,000</p>			手数料	900	0						
事業概要	<p>雨漏りが発生している月ヶ瀬体育館の屋根全体の防水改修及び研修室等の改修、また健民運動場の屋外照明のLED化改修等を行う。</p>									工事請負費	149,000	42,500						
これまでの取組内容	<p>令和4年度に屋内照明LED化改修及びスロープ設置、トイレ改修を実施</p>																	
										事業費計	149,900	42,500						
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
事業費							0	42,500	149,900		134,900	39,000						
財源内訳	特定財源							39,000	134,900	その他								
	一般財源						0	3,500	15,000	一般財源		3,500						
											15,000	3,500						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	東部地域振興経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010033 東部地域振興経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>東部地域、都祁地域、月ヶ瀬地域などの山間地域では、少子高齢化や人口減少に起因する地域課題が山積しているが、担い手不足等などの状況により根本的な課題解決がなされていない。そのような状況を打開するため、地域住民や地域の団体の主体性を醸成しながら、経済・社会・環境面を統合的に捉えた課題解決策を官民連携で展開していき、地域支援サービスの維持・向上を実現し、持続可能な地域社会の構築を図る。</p>							先進地視察・打合せ用旅費					730	旅費	730				
							事業用消耗品費					100	消耗品費	100				
							通信用切手代					200	通信運搬費	200				
							持続可能な地域社会構築業務委託					60,000	委託料	60,000				
事業概要																		
<p>月ヶ瀬ワーケーション施設を拠点として活用し、地域住民同士のコミュニティ形成とコミュニケーション活性化を促すことで潜在的な地域課題を掘り起こし、課題の可視化を行う。さらに、可視化された課題の解決策を市や民間企業と連携しながら地域住民と意見交換する場を創出し、地域課題の解決に向けて意識を共有し、検討する。</p> <p>また、民間企業と連携し、地域課題に適した解決策やサービスの実証実験や実装・導入を行い、公助のみに頼らず共助の観点も取り入れた持続可能な課題解決ができる仕組みを検討・構築する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>令和3年3月に旧月ヶ瀬学校給食センターを活用した月ヶ瀬ワーケーション施設をオープンし、リモートワーク等により勤務する人々を支援するとともに、地域コミュニティを醸成する施設としての活用も開始した。</p> <p>令和4年度においては、月ヶ瀬ワーケーション施設と月ヶ瀬行政センターを会場として「自分ごと化会議」を開催し、東部・都祁・月ヶ瀬地域の住民同士が意見交換等を通じて地域課題の発掘や気づきの機会を醸成した。</p>												事業費計	61,030		0			
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		0	0	61,030	その他													
財源内訳	特定財源			61,030	地域振興基金繰入金					61,030								
	一般財源	0	0	0	一般財源					0	0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	地域おこし協力隊事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費								
中事業	010065						地域おこし協力隊経費																			
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
<p>人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まっていることが指摘されるようになってきている。このようなニーズに応えるとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。本市においても、東部地域において、地域おこし協力隊等による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進する。</p> <p><b>事業概要</b> 地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図っていく。 また、地域循環共生圏を推進するため、東部地域やワーケーション施設等との連携を進めていく。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 地元協議会等と連絡を密に取りながら、隊員を地元で溶けこませ、地元の魅力発信等の、地域力の維持・強化に資する活動につなげることを目指し、事業を推進している。</p>							協力隊報酬(3人)	5,632	報酬	5,632	8,878															
							プロジェクトマネージャー給与(1人)	5,427	給料	5,427	5,340															
							プロジェクトマネージャー通勤手当	174	職員手当等	2,387	3,195															
							協力隊・プロジェクトマネージャー期末手当(4人)	2,213																		
							健康保険料・厚生年金保険料等	2,136	共済費	2,136	2,884															
							起業診断等報酬	70	報償費	70	50															
							協力隊費用弁償・市外旅費	933	旅費	933	932															
							家屋・車両・事務用機器修繕	730	修繕料	730	1,250															
							建物火災保険料	40	保険料	40	162															
							協力隊募集PR広報等業務委託	400	委託料	400	400															
							建物・車両借上、有料道路使用料等	2,241	使用料及び賃借料	2,241	3,294															
							研修会等参加負担金	150	負担金補助及び交付金	1,207	192															
							協力隊・プロジェクトマネージャー子ども子育て拠出金	57																		
							起業支援補助金	1,000																		
							その他経費(消耗品・燃料・通信運搬費)	511	その他経費	511	933															
							印刷製本費		86																	
							広告料		440																	
							手数料		22																	
							原材料費		180																	
							<b>事業費計</b>		<b>21,714</b>	<b>28,238</b>																
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							3,012					28,238					21,714									
財源内訳	特定財源																									
	一般財源						3,012					28,238					21,714									
							地方債																			
							その他																			
							一般財源										21,714					28,238				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	農業施設事務経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費	
		中事業	010010	農業事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
月ヶ瀬地域における農業施設を維持管理することにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。		事務用消耗品						11	消耗品費	11	22			
		水道料金(湖畔の里つきがせ公衆便所)						406	光熱水費	406	406			
		施設修繕料						250	修繕料	250	3,250			
		施設保険料						74	保険料	74	74			
		建築設備法定点検業務委託						308	委託料	308	341			
事業概要														
農林施設(月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設)の適正な管理を行う。														
これまでの取組内容														
湖畔の里つきがせ利用者公衆便所の管理を行うとともに、農林施設に関しては、管理の不備等による賠償責任に対応するための保険をかけている。														
									報酬 旅費			40 11		
									事業費計		1,049	4,144		
		財源内訳							財源の内容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費		970	4,144	1,049	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	970	4,144	1,049	一般財源						1,049 4,144			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	月ヶ瀬梅溪景観整備補助事業	会計	01	一般会計			款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
		中事業	010010 観光振興事務経費												
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
<p>名勝月ヶ瀬梅林(梅溪)の保護管理・育成と景観整備を実施することにより、地域振興発展と地域活性化を図るとともに、本市の観光振興発展に資する。</p>							月ヶ瀬梅溪景観補助金					7,000	負担金補助及び交付金	7,000	7,000
												事業費計			7,000
事業概要							財源の内容								
<p>梅林管理について後継者不足と高齢化があいまって荒廃の危機的な状況となっている。特に名勝指定地外の雑木林には、竹やケヤキ、クヌギ等が生えて繁殖し、梅溪としての眺望景観も大きく損なわれている。そのため、雑木等樹木伐採を行い梅林の景観整備に対し助成を行う。</p>															
これまでの取組内容															
<p>継続的に助成を行うことで、名勝月ヶ瀬梅林(梅溪)の保護管理・育成と景観整備に取り組んでいる。また、令和4年度より文化財課が名勝指定地の梅林の保護管理、育成を目的に助成していた事業も統一した。</p>															
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源の内訳										
		1,000	7,000	7,000	国庫支出金										
					県支出金										
					地方債										
財源内訳					その他										
特定財源					一般財源										
		1,000	7,000	7,000								7,000	7,000		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	月ヶ瀬地域観光便所管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030						観光便所・待機所管理経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費							事務用消耗品	40	消耗品費	40	40							
							電気料金	210	光熱水費	890	831							
							水道料金	680										
							施設修繕料	498	修繕料	498	447							
							清掃委託	730	委託料	730	730							
事業概要																		
月ヶ瀬地域における観光便所（石打広場、真福寺下、梅林公園、尾山老人憩の家、行政センター入口、下水道竣工記念、行政センター駐車場、長引墓、国体広場、騎鶴楼横、桃香野ニコニコ広場、桃香野駐車場、月瀬多目的広場各公衆便所）13カ所の維持管理を行うことにより、観光客に対する対応の充実を図る。																		
これまでの取組内容																		
観光便所の維持管理のために必要不可欠な経費であり、経費の削減に努めている。																		
												事業費計	2,158	2,048				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					2,158	2,048					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		1,613	2,048	2,158														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,613	2,048	2,158														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	月ヶ瀬温泉運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015050 月ヶ瀬温泉運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
観光客も多く訪れる月ヶ瀬温泉を安全・安心に利用していただくため、適切な維持管理をすることにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。							施設修繕料					1,335	修繕料	1,335	1,600			
							建築設備法定点検業務委託					119	委託料	119	176			
							AED借上料					38	使用料及び賃借料	38	38			
													報酬旅費		40			
事業概要													11					
月ヶ瀬温泉の適正な管理を行う。																		
これまでの取組内容																		
指定管理者を通じ月ヶ瀬温泉の適切な運営管理に努めている。																		
												事業費計	1,492	1,865				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												1,492	1,865					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1,510	1,865	1,492														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,510	1,865	1,492														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015055 月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<b>事業目的及び必要性</b>							月ヶ瀬梅の資料館は、月ヶ瀬観光施設の中核であり、施設の安全性に留意し、適切な観光案内と対応などにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。					委託料	9,119	9,165				
<b>事業概要</b>							月ヶ瀬梅の資料館指定管理料 建築設備法定点検業務委託					9,000 119						
<b>これまでの取組内容</b>							経費節減に努めている。											
												事業費計	9,119	9,165				
							<b>財源内訳</b>					<b>財源の内容</b>						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							自動販売機電気代						8					
							一般財源						9,111	9,165				
							令和3(決算)					9,000						
							令和4(予算)						9,165					
							令和5(予算案)							9,119				
<b>事業費</b>																		
<b>財源内訳</b>							特定財源											
							一般財源											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	道路河川等維持管理経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
		中事業		010010		土木事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算				
道路、河川、法定外公共物の維持補修に係る事務経費								事務消耗品		22	消耗品費	22						
								指導草刈及び樹木伐採用燃料費		9	燃料費	9						
								草刈及び樹木伐採等資格受講料		35	負担金補助及び交付金	35						
事業概要																		
月ヶ瀬地域内の道路、河川、法定外公共物の維持補修を行う。																		
これまでの取組内容																		
月ヶ瀬地域内の道路、河川、法定外公共物の維持を行っている。																		
											事業費計	66	0					
財源内訳								財 源 の 内 容										
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		0	0	66			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	0	0	66				66	0									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																						
小事業	月ヶ瀬梅林公園管理経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費													
							中事業	010010		公園管理経費																					
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																	
<p>新市建設計画に則り、名勝月ヶ瀬梅林の保全・育成と梅林を活かした観光産業の活性化を図るため、平成24年度に梅林公園の整備(面積1.2ha)を行った公園の管理に要する経費</p>							梅林公園管理委託					4,000	委託料	4,000	4,000																
事業概要																															
<p>梅林公園の植樹されている梅の木の消毒・剪定、肥料散布と、公園内の草刈りや公園内の管理と清掃、案内看板等の整備や簡易補修等の公園の管理業務について委託を行う。</p>																															
これまでの取組内容																															
<p>平成24年度において梅林公園の整備(面積1.2ha)を行い、平成25年度より管理を行っている。</p>																															
												事業費計	4,000	4,000																	
							財源内訳					財源の内容																			
							国庫支出金																								
							県支出金																								
							令和3(決算)					令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							3,996					4,000					4,000														
財源内訳							特定財源										その他														
財源内訳							一般財源					3,996					4,000					4,000									
																	一般財源					4,000					4,000				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	小学校施設整備事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
							中事業	010010 小学校施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
月ヶ瀬ワーケーション施設の更なる活性化のため、ワーケーション施設前のグラウンドの利用範囲を拡大することで活用の機会を創出し、更なる利用を促す。							設計業務等委託					4,000	委託料	4,700				
							塗膜分析調査委託					700						
							旧月ヶ瀬小学校体育館解体工事					30,000	工事請負費	30,000				
事業概要																		
老朽化が著しい旧月ヶ瀬小学校体育館を解体することで、施設前のグラウンド敷地の拡大を図り、活用機会の創出を図る。																		
これまでの取組内容																		
												事業費計	34,700	0				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債						30,600					
							その他											
							一般財源						4,100	0				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	34,700														
財源内訳	特定財源			30,600														
	一般財源	0	0	4,100														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	都祁行政センター管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
							中事業	015035 都祁行政センター管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
都祁行政センター及び課の適切な維持・管理により、行政サービスの満足度向上を図る。  事業概要 都祁行政センターの健全な運営・維持及び管理を行うため、機械警備業務、自家用電気工作物保安管理、消防用設備・浄化槽点検、冷暖房機器保守点検、昇降機・自動扉保守点検等の業務を専門業者に委託する。また、行政センター内2課が共有する公用車の集中管理を行い、円滑な運営管理を図る。  これまでの取組内容 都祁行政センターの維持、管理業務については、その大半を専門業者に委ねているところであるが、その契約方法について見直しを図り、財政的負担の軽減・節減に努めている。また、地球温暖化対策、電力不足による節電対策に継続して取り組み、光熱水費に係る経費についても節減に努めた。							会計年度任用職員(1人)	951	報酬	951	926							
							会計年度任用職員(1人)	63	旅費	63	63							
							事務用消耗品・新聞代	678	消耗品費	678	678							
							公用車用ガソリン・軽油代他燃料費	469	燃料費	469	440							
							長3封筒他	24	印刷製本費	24	30							
							電気料金・水道料金	2,838	光熱水費	2,838	2,308							
							公用車車検代及び修繕料、太陽光発電設備修繕料等	250	修繕料	250	411							
							電信電話料金・事務連絡用切手	552	通信運搬費	552	552							
							庁舎維持管理点検手数料(2件)・し尿汲取り手数料	255	手数料	255	255							
							公用車損害賠償責任保険料	16	保険料	16	36							
							機械警備業務委託・草刈作業業務委託 電話交換機保守点検委託等	2,510	委託料	2,510	2,473							
							公用車賃貸借料・AED借上料・物品借上料 NHK放送受信料	1,485	使用料及び賃借料	1,485	1,446							
							奈良県安全運転管理者協会・防火管理者負担金	24	負担金補助及び交付金	24	24							
自動車重量税	26	公課費	26	63														
												事業費計	10,141	9,705				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債								
財源内訳	特定財源	490	441	442						その他								
	一般財源	8,786	9,264	9,699						一般財源								
												442	441					
												9,699	9,264					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の事務を通じて市民サービスの向上に努める。		定期刊行物等講読料 書籍購入費 事務用消耗品										128	消耗品費	128	128			
		帳票印刷										6	印刷製本費	6	6			
		レジスター等修理										15	修繕料	15	15			
		戸籍・住民基本台帳等通信用切手										1	通信運搬費	1	1			
事業概要		戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、福祉及び国保等に関する各種届出、受付及び相談業務、他課との調整、予算執行業務を行う。																
これまでの取組内容		予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必用最小限の経費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。																
												事業費計	150	150				
		財源内訳										財源の内容						
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		134	150	150	その他													
財源内訳	特定財源	134	150	150	戸籍謄抄本手数料										150	150		
	一般財源	0	0	0	一般財源										0	0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)													
小事業		印鑑登録事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
									中事業	010015		印鑑登録事務経費										
事業目的及び必要性		事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算						
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止、再登録及び証明書の発行等窓口業務を通じて市民サービスの向上に努める。												事務用消耗品	2	消耗品費	2	2						
												改ざん防止用紙 印鑑カード	8	印刷製本費	8	8						
												通信用切手	1	通信運搬費	1	1						
												<b>事業費計</b>			11	11						
事業概要		印鑑登録及び印鑑登録証明書の作成等に関する業務、予算執行業務等を行う。																				
これまでの取組内容		予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必用最小限の経費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。																				
												財源内訳		財源の内容								
												国庫支出金										
												県支出金										
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債														
事業費		9		11		11		その他		印鑑証明手数料		11		11								
財源内訳		9		11		11		一般財源				0		0								
		0		0		0						0		0								



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	まちづくり振興事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010050						まちづくり振興事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の進捗を図る。また、都祁スポーツ振興事業やまちづくり協議会交流事業等の地域活性化を推進する活動を支援することで地域振興を図る。							都祁スポーツ振興事業補助金				2,989	負担金補助及び交付金	3,500	3,500				
							地域情報発信事業補助金				280							
							まちづくり協議会交流事業補助金				211							
							布目川を美しくする会への協力補助金				20							
事業概要																		
新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民要望の取りまとめ、市政に対する提言、要望を行い、まちづくりや地域振興に反映させる。地域の活性化を図るため、都祁スポーツ振興事業やまちづくり協議会交流事業等を行う。																		
これまでの取組内容																		
新市建設計画に係る県・市事業への要望書の提出。令和元年度までは都祁高原マラソン大会を開催し全国に都祁地域を発信した。今後は地域内のスポーツ資源を活用し、令和13年度開催予定の国体を見据え年齢層や地域層を意識した新種目の導入を検討実施 また、市街地との交流を広げるため農業交流体験事業を実施																		
											事業費計	3,500	3,500					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							726				3,500				3,500			
財源内訳							特定財源								その他			
一般財源							726				3,500				3,500			
							地方債											
							一般財源								3,500			
															3,500			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	コミュニティバス運行経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	<small>自治振興及び出張所並びに連絡所費</small>
中事業	015035 都祁行政センター管理経費						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<b>事業目的及び必要性</b>							都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行政センター・交流センター・福祉センター等の公共施設や金融機関、商業施設等が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成17年の合併により新市建設計画に基づいたコミュニティバスの導入を行っている。				タイヤチェーン他	33	消耗品費	33	33			
<b>事業概要</b>							時刻表等印刷				60	印刷製本費	60	51				
							軽油				3,300	燃料費	3,300	3,149				
							コミュニティバス・代替バス運行委託				16,104	委託料	16,104	16,104				
							バス借上料				5,637	使用料及び賃借料	5,637	4,139				
							ドライブレコーダー				77	備品購入費	77	0				
<b>【対象】</b>							交通手段の選択肢の少ない高齢者や障害者等、小学校統合に伴う遠距離通学児童、路線バス廃止に伴い公共交通手段を失った方々											
<b>【実施方法】</b>							・コミュニティバス…北・西・南の3コースを1日5便運行 ・路線バス廃止に伴う代替バス…1日3便運行 ・小学校統合に伴うスクールバス…遠距離通学児童の送迎。六郷西・六郷東・並松北の3コースについて、コミュニティバスを有効活用して運行する。											
<b>これまでの取組内容</b>							交通手段の選択肢が少ない高齢者や障害者の日常生活の足となるコミュニティバス、路線バスの代替として、交通資源を有効活用しながら利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っている。 都祁地域内を北・西・南の3コースに1日5便の運行を行い、地域公共交通の確保・充実を図る。平成27年度より廃止路線バスの代替運行を行っており、また平成29年度より小学校統合によるスクールバスとして併用運行を行っている。											
											事業費計	25,211	23,476					
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他				地域振興基金繰入金							
							一般財源				0							
<b>事業費</b>							令和3(決算)	22,725	令和4(予算)	23,476	令和5(予算案)	25,211						
<b>財源内訳</b>							特定財源			25,211								
							一般財源	22,725	23,476	0		0	23,476					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	課事務経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
									中事業	015035 都祁行政センター管理経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
地域振興課業務に係る事務経費													事務消耗品(プリンター用紙等)	51	消耗品費	51	51			
													切手	13	通信運搬費	13	13			
事業概要																				
自治会等各種団体との連絡調整業務、地域イベントその他地域の振興業務、交通安全運動に関する業務及び予算執行業務等に伴う事務経費																				
これまでの取組内容																				
必要最小限の経費で効率よく執行し、市民サービスの向上に努めている。																				
													事業費計	64		64				
								財 源 の 内 容												
								財源内訳												
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		32	64	64		地方債														
財源内訳	特定財源					その他														
	一般財源	32	64	64		一般財源					64	64								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	都祁スポーツ施設運営管理事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
							中事業	010039 都祁スポーツ施設管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進し、住民ニーズに対応した体力づくり、スポーツ活動を支援するために、施設の充実と効率的活用を図り、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。							指定管理者選定委員会委員報酬	120	報酬	120	120							
							指定管理者選定委員会委員費用弁償	10	旅費	10	10							
							切手代	2	通信運搬費	2	2							
							施設修繕料	735	修繕料	735	735							
							都祁生涯スポーツセンター指定管理料	9,986	委託料	16,823	16,816							
							都祁生涯スポーツセンター樹木伐採業務委託	198										
							事業概要							都祁体育館指定管理料	6,350			
							指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団 広く市民に提供するとともに、各種スポーツ大会会場等の活動を助長し、都祁地域の気候条件を生かした夏季の合宿練習等への活用を積極的に呼びかける。							都祁体育館建築設備等法定点検業務委託	157			
														廃棄物処分委託	132			
														都祁生涯スポーツセンターAED借上料	38	使用料及び賃借料	93	38
							都祁体育館AED借上料	55										
							施設使用不能による払戻金	50	償還金料子及び割引料	50	50							
これまでの取組内容							指定期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。					事業費計	17,833	17,771				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債								
		17,356	17,771	17,833						その他								
財源内訳	特定財源	2,551	2,168	2,780	体育館使用料・都祁生涯スポーツセンター使用料(庭球場・球技場・クラブハウス)					2,780	2,168							
	一般財源	14,805	15,603	15,053	一般財源					15,053	15,603							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域おこし協力隊経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065 地域おこし協力隊経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まってきている。</p> <p>総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。都祁地域において、地域おこし協力隊による地域力の維持・強化に資する地域振興活動を推進するものである。</p>							地域おこし協力隊員報酬	2,253	報酬	2,253	2,220							
							期末手当	451	職員手当等	451	472							
							社会保険料	473	社会保険料	473	455							
							費用弁償	79	旅費	124	124							
							出張旅費	45										
							活動用消耗品	50	消耗品費	50	100							
							ガソリン	50	燃料費	50	47							
							車両・建物修繕料	100	修繕料	100	100							
							建物火災保険	20	保険料	20	20							
							建物・公用車借上料	728	使用料及び賃借料	738	768							
有料道路通行料	10																	
子ども・子育て拠出金	18	負担金補助及び交付金	18	78														
									報償費		20							
									事業費計		4,277	4,404						
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容						
<p>平成25～27年度は、協力隊員2人を任用し「地元産加工食品等の開発・生産、大和茶関連商品開発」の取組を行った。</p> <p>平成28～30年度は、協力隊員1人を任用し「移住・定住促進」の取組を行った。</p>							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
事業費		令和3(決算)	40	令和4(予算)	4,404	令和5(予算案)	4,277											
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源	40	4,404	4,277						4,277	4,404							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域おこし協力隊経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065 地域おこし協力隊経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
全国的に人口減少や高齢化等の進行が著しく、地域力の維持を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。一方で、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まってきている。このようなニーズに応えるとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省により、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。そこで、月ヶ瀬・都祁地域及び東部地域において、地域おこし協力隊による地域協力活動を推進する。							地域おこし協力隊員報酬	1,127	報酬	1,127								
							期末手当	226	職員手当等	226								
							社会保険料	221	社会保険料	221								
							任用試験委員会委員報償	30	報償費	30								
							費用弁償	87	旅費	191								
							出張旅費	104										
							活動用消耗品	70	消耗品費	70								
							ガソリン	31	燃料費	31								
							車両・建物修繕料	300	修繕料	300								
							通信運搬費	106	通信運搬費	106								
建物火災保険	25	保険料	25															
建物・公用車借上料	479	使用料及び賃借料	531															
有料道路通行料	12																	
駐車料金	3																	
Web会議システム使用料	37																	
子ども・子育て拠出金	18	負担金補助及び交付金	68															
研修費等	50																	
							<b>事業費計</b>			2,926		0						
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容							
令和4年度は、都祁地域の各種団体等と連携を図ることができる地域おこし協力隊員を募集している。地域おこし協力隊活動を通じ、地域の魅力発信等の地域力の維持・強化に資する活動につなげることができるよう、引き続き事業を促進し進めていく。 また、地域循環共生圏事業を推進するため、東部地域やワーケーション施設等との連携を進めていく。																		
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源											
							事業費	令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	2,926					
							財源内訳	特定財源										
							財源内訳	一般財源	0	0	2,926							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地籍調査事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査及び測量を行い、その成果を基に地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登記を行う。  都祁地域(全体面積43.89km <sup>2</sup> )の地籍調査を実施しており、令和5年度は、都祁吐山町の一部の調査を行う。  これまでの取組内容 令和3年度末 完了面積28.88km <sup>2</sup> 進捗率65.79%							会計年度任用職員(日額・時給)	601	報酬	601	585							
							推進委員報償	84	報償費	84	120							
							費用弁償(通勤手当)	24	旅費	31	31							
							地権者打合せ(県外旅費)	7										
							作業服及び現場用・事務用消耗品	80	消耗品費	80	210							
							ガソリン	30	燃料費	30	28							
							測量機器等修繕	100	修繕料	100	100							
							エピベン注射薬	26	医薬材料費	26	24							
							切手代	24	通信運搬費	24	24							
							エピベン処方	18	手数料	18	18							
							地籍調査電算機器保守料	198	委託料	7,222	3,404							
							地籍調査測量委託(都祁吐山町の一部)	7,024										
							地籍調査作業車賃借料	278	使用料及び賃借料	1,651	1,571							
							地籍調査電算機器賃借料	1,175										
							地籍調査インクジェットプロッタ賃借料	198										
											事業費計	9,867	6,115					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							地籍調査費県負担金					7,320	4,506					
事業費																		
												16,898	6,115	9,867				
財源内訳	特定財源											12,180	4,506	7,320				
	一般財源											4,718	1,609	2,547				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	都祁地域事業補助経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費		
中事業	010030						文化振興補助経費													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算						
<p>つげまつり・・・「自らの手で自らのまつりを」をスローガンに、地域間の交流、また世代を超えて交流できる文化祭として毎年開催している。「絆」を強くし、地域に広げていくことを目的とし、家族みんなが参加できる企画を実施している。園児による舞台発表、作品展示、文化協会加盟の会員と一般参加者による作品展示、舞台発表、屋外バザー、菊花展、生け花展示等を実施する。</p> <p>つげ夏まつり・・・都祁地域の夏の大イベント「つげ夏まつり」は、就職等で地域外で暮らす人たちも迎え入れ、盆踊りや抽選会等を通じて世代間や地域間の交流を図り、都祁の魅力と心の安らぎ、癒しを満喫できるものである。</p>							つげまつり開催補助金					500	負担金補助及び交付金	1,000	1,000					
							つげ夏まつり開催補助金					500								
事業概要																				
<p>つげまつり：つげまつり実行委員会 都祁地域のそれぞれの活動場所で日頃練習してきた芸術文化や、作品展示、発表を通じて、郷土に愛着を持ち市の発展の一助とするべく、地域間・世代間を超えた交流を行う。</p> <p>つげ夏まつり：つげ夏まつり実行委員会 お盆休みで帰省された方も含めた世代間・地域間の交流を深める。</p>																				
これまでの取組内容																				
地域主体の自主事業として移行し、実施されている。																				
							事業費計												1,000	1,000
財源内訳							財源の内容													
							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
							その他													
							一般財源													
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
		0	1,000	1,000																
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	0	1,000	1,000								1,000 1,000								



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	都祁交流センター運営管理事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010085 都祁交流センター運営管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
都祁地域の伝統ある文化・芸術を継承しつつ、市街地との交流事業を取り入れ、子どもから高齢者まで世代を超えた交流ができる環境づくり、地域づくりに取り組む場所として、各種事業を展開していく。また、奈良市東部の玄関口として、京阪神及び東海地方まで巻き込んだ情報発信の拠点地区と捉え「安心とゆとりある心の郷づくり」・「文化的な郷づくり」の推進を図る。							施設修繕料					599	修繕料	599	600			
							舞台照明設備賃借料					1,831	使用料及び賃借料	1,831	990			
							都祁交流センター指定管理料					23,466	委託料	23,794	30,582			
							都祁交流センター建築物等法定点検業務委託 廃棄物処分委託					196 132						
事業概要																		
指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団 住民の各クラブ・各種団体による文化・芸術活動の拠点あるいは発表の場として広く提供するとともに音楽鑑賞会、展覧会、研修会、講演会等の各種活動を支援する。 舞台照明設備の更新、建築設備等法定点検業務を行う。																		
これまでの取組内容																		
指定期間：令和5年4月1日～令和7年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、鑑賞公演、文化教室、地域間・世代間交流事業、音楽の里作り事業、おはなしの会の充実といった団体の自主事業を積極的に行っている。また、市民の文化に対するニーズに応えるとともに、効果的なサービス及び快適な施設サービスを行っている。												報酬	120					
												旅費	10					
												通信運搬費	2					
												事業費計	26,224	32,304				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							施設使用料、備品使用料											
							一般財源											
事業費		31,050	32,304	26,224														
財源内訳	特定財源	582	1,107	1,107														
	一般財源	30,468	31,197	25,117														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	福祉団体助成事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010045 福祉団体助成経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業目的及び必要性	山辺地区都祁更生保護女性会は、女性の立場から奈良保護観察所の行う事業に協力するとともに、更生保護思想を普及し、世論の啓発に努め、もって社会の浄化に貢献することを目的としており、当該団体に補助金を交付して、その活動を支援する。						山辺地区都祁更生保護女性会補助金			45	負担金補助及び交付金	45	45					
事業概要	奈良保護観察所及び奈良地区保護司会の事業に対する協力 保護者の更生及び犯罪予防の活動援助 更生保護思想の普及啓発及び関係機関との連絡調整																	
これまでの取組内容	県主催のリーダー研修等への積極的な参加や地域内小学校登下校の見守り活動、名阪国道針バス停清掃及び更生保護女性会標語看板付近の清掃管理を行い、社会の浄化に貢献している。																	
										事業費計	45	45						
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				45	45						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	45	45	45														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農業事務経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
							中事業	010010		農業事務経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
都祁農畜産物処理加工施設・都祁農林水産物処理加工施設の維持修繕							指定管理者選定委員会委員報酬					120	報酬	120	120			
							指定管理者選定委員会委員費用弁償					10	旅費	10	10			
							施設修繕料					350	修繕料	350	350			
							指定管理者選定委員会通知用切手代					2	通信運搬費	2	2			
事業概要							指定管理者：一般社団法人 針ヶ別所未来開発（利用料金制） 都祁農畜産物処理加工施設及び都祁農林水産物処理加工施設は、農業の経営体の強化と産業としての農業基盤を確立するために農業農村活性化農業構造改善事業により設置され、農産物の加工及び販売を行っている。											
これまでの取組内容							指定期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、奈良市東部と都祁地域の農業の活性化と全国との流通連携を実現するために管理・運営を行っている。											
												事業費計	482	482				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					482	482					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		350	482	482														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	350	482	482	一般財源					482	482							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都 郡 行 政 セ ン タ ー 地 域 振 興 課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	都 郡 観 光 便 所 維 持 管 理 経 費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015030 観光便所・待機所管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみー休」の維持管理							施設清掃等協力者謝礼					34	報償費	34	34			
							維持管理消耗品					2	消耗品費	2	2			
							電気料金					35	光熱水費	51	51			
							水道料金					16						
							施設修繕料					10	修繕料	10	10			
							合併浄化槽法定点検手数料					5	手数料	89	89			
合併浄化槽清掃手数料					84													
事業概要							合併浄化槽保守点検委託					17	委託料	17	17			
これまでの取組内容							観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみー休」の維持管理 老朽化及び利用者数減少に伴う施設維持の検討を行った。					事業費計		203	203			
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		196	203	203			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	196	203	203									203	203				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都 祁 行 政 セ ン タ ー 地 域 振 興 課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	道路河川等維持管理経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
							中事業	010010	土木事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
道路、河川、法定外公共物の維持補修に係る事務経費							地権者交渉旅費 (県外)					11	旅費	11	12			
							書籍購入費					13	消耗品費	33	34			
							被服費					20						
							都祁地域内の市道草刈及び樹木伐採用燃料費					18	燃料費	18	17			
							システムインストール作業委託					99	委託料	99	0			
資格受講料					35	負担金補助及び交付金	35	35										
事業概要																		
都祁地域内の道路、河川、法定外公共物の維持補修を行う。																		
これまでの取組内容																		
都祁地域内の道路、河川、法定外公共物の維持を行っている。																		
												事業費計	196	98				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					196 98						
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
		41	98	196														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	41	98	196						196 98								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 東部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	東部出張所管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
事業目的及び必要性							積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
東部出張所は奈良市東部地域における5地区(田原、柳生、大柳生、東里、狭川)を所管しており、その地域住民を主な対象として窓口事務全般を行い、市民サービスの向上を図っている。また、自治連合会及び各種団体との連絡調整を密に行うことで、市民と行政が一体となった市政の推進を図っている。							グラウンド維持管理協力者謝礼							50	報償費	50	50	
							事務用消耗品							179	消耗品費	179	179	
東部出張所(庁舎)の維持管理経費及び自治振興並びに地域振興業務の遂行に係る事務経費							公用車用ガソリン 暖房用灯油 混合油							232	燃料費	276	259	
							改ざん防止用紙							30		30		
事業概要 東部出張所(庁舎)の維持管理経費及び自治振興並びに地域振興業務の遂行に係る事務経費							電気料金							14	印刷製本費	1	1	
							水道料金							1,750	光熱水費	2,074	1,814	
これまでの取組内容 経費削減を意識し、出張所管理経費並びに事務経費を削減しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。							単車修繕料 施設修繕料							10	修繕料	200	200	
							電話料金							190		190		
経費削減を意識し、出張所管理経費並びに事務経費を削減しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。							消防設備検査点検手数料  出張所機械警備委託 電気設備保守点検委託							235	通信運搬費	235	240	
							公用車リース AEDリース							44	手数料	44	99	
これまでの取組内容 経費削減を意識し、出張所管理経費並びに事務経費を削減しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。							出張所機械警備委託 電気設備保守点検委託							297	委託料	412	407	
							公用車リース AEDリース							115		115		
これまでの取組内容 経費削減を意識し、出張所管理経費並びに事務経費を削減しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。							公用車リース AEDリース							888	使用料及び賃借料	929	821	
							AEDリース							41		41		
負担金補助及び交付金																8		
事業費計																4,400	4,078	
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
特定財源		718	746	906	その他			証明手数料、その他雑入									906	746
一般財源		3,031	3,332	3,494	一般財源												3,494	3,332

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 東部出張所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	東部出張所庁舎等改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
		中事業		010010		庁舎等施設整備事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
東部出張所は、旧興東中学校の敷地内に位置しており、旧興東中学校の校舎及び体育館グラウンド等の管理も行っている。体育館は、避難所に指定されており、学校施設への電力は高圧の電気設備（キュービクル）を通して供給される。このキュービクルの老朽化が激しく、災害等が起こった場合に隣家屋に停電等の影響が出る可能性があるため、改修を行う必要がある。							アスベスト事前調査					150	手数料	200	0			
							アスベスト調査（1検体）					50						
							旧興東中学校電気設備改修工事					2,300	工事請負費	2,300	7,500			
事業概要																		
低圧用の機器を新設して配線し、現行の老朽化したキュービクルの改修を行う。																		
これまでの取組内容																		
避難所となっている体育館は現在まで使用実績は無いが、災害時への対応のため、修繕を行う。																		
												事業費計	2,500	7,500				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	7,500	2,500	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	0	7,500	2,500	一般財源					2,500	7,500							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 東部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	東部地域振興経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
							中事業	010033		東部地域振興経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算						
<p>第5次総合計画に基づき、豊かな里山の広がる東部地域の地理的特性や歴史的・文化的資源を活用し、近隣住民をはじめ中心市街地を訪れる国内外の観光客を誘客して観光・交流の活性化を図る。</p> <p>また、月ヶ瀬ワーケーションルームONONOをワーケーション及び地域住民の交流拠点とし、住民一人一人の暮らしと生きがいや地域の豊かさをともに創っていく持続可能な地域社会の構築を目指す。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>平成30年度より地域振興の観点から住宅宿泊事業法を活用した民泊を推進しており、さとやま民泊事業に取り組んでいる。宿泊だけでなく、農業体験や地域での散策、食堂での食事、祭りや伝統行事への参加などさまざまな魅力の創出や発信を行っている。東部地域内の旅行会社と連携協定を締結していることから、里山地域の既存の観光業、農業等と民泊新法を一体的に商品化・PRすることが可能となっており、地域内へ誘客する取組の1つとして着地型観光のツアーを実施する。令和5年度は「さとやま民泊5周年」を冠に、新型コロナウイルスからの回復及び大阪・関西万博に向けてキャンペーンを実施すると共に、地域資源を活用した新たな滞在時間延長に繋がるコンテンツを造成し更なる誘客を図る。</p> <p>また、ワーケーション施設を運営する事業者を支援することにより、東部地域への更なる入込客数や移住者、移転事業者の増加を図ることやこの施設を核とした地域振興や地域が抱える課題を解決し将来的な発展を図っていくことへの取組内容</p> <p>東部地域専用WEBサイト、さとやま民泊パンフレット、柳生街道散策MAP等の制作や地域の魅力発信等により東部地域への誘客を行ってきた。</p> <p>また、持続可能な地域社会の構築を目指し、地域住民が身近な問題や地域の未来などを自分ごととして考え、意見を出すことができる機会を創出するために「自分ごと化会議」を実施した。</p>							さとやま民泊5周年キャンペーン企画実施謝礼等	468	報償費	468	536									
							関西圏・首都圏営業旅費(旅行会社・出版社等)	210	旅費	210	42									
							事務用消耗品	104	消耗品費	104	74									
							公用車用ガソリン	51	燃料費	51	46									
							農産物直売所イベントチラシ印刷	154	印刷製本費	154	509									
							パンフレット等送付郵便料	41	通信運搬費	41	25									
							さとやま民泊5周年キャンペーンプレスツアー保険料	7	保険料	7	0									
							さとやま民泊5周年キャンペーン有料広告掲載	660	広告料	660	0									
							ワーケーション等支援事業委託	3,000	委託料	6,152	6,273									
							さとやま民泊5周年キャンペーン委託 (企画、チラシ・ポスターデザイン印刷、のぼり・法被デザイン製作)	2,428												
							WEBサイト改修委託	500												
							農産物直売所イベントチラシ デザイン印刷委託	224												
							有料道路通行料(先進地視察)	10	使用料及び賃借料	181	12									
							さとやま民泊プレスツアー用ジャンボタクシー使用料	171												
		備品購入費		60																
		<b>事業費計</b>	<b>8,028</b>	<b>7,577</b>																
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>													
国庫支出金																		4,200		
県支出金																				
地方債																				
その他																				
地域社会振興財団助成金																		3,000	2,000	
一般財源																			5,028	1,377
事業費		令和3(決算)	28,791	令和4(予算)	7,577	令和5(予算案)	8,028													
財源内訳	特定財源		27,049		6,200		3,000													
	一般財源		1,742		1,377		5,028													



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 東部出張所・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	地域おこし協力隊経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
								中事業	010065	地域おこし協力隊経費									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算					
<p>奈良市東部地域は自然環境が豊かで米や茶などの農産物の生産地でもあり、田園や茶畑などにより彩られた魅力的な里山風景がひろがっている。一方で、全国の中山間地と同様に、人口流出、高齢化等に伴い、地域活動の担い手が減少し、将来的に地域コミュニティが維持できなくなる可能性がある。そこで、こうした様々な課題に向き合いながら、豊かな地域資源を活用し、地域住民と一緒に地域づくりを行い、また、地域の未来を担っていく人材として地域おこし協力隊を任用し地域協力活動を推進することで、地域力の維持・強化を図る。</p> <p><b>事業概要</b>                      地域おこし協力隊は、都市地域から奈良市東部地域のような過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移したものを地方公共団体(奈良市)が地域おこし協力隊員として任用する。地域おこし協力隊員は、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援など多岐にわたる地域協力活動を行いながら、地域活性化並びにその地域への定住・定着を図る。                      令和5年度においては、着任時より取り組んでいる「地域の高齢者の見守り活動」「奈良市東部地域の観光素材強化及び新しい“魅力”の開発活動」「SNS等を利用した地域の魅力発信活動」「空き家対策・移住定住促進活動」といったそれぞれのミッションについて、退任後の定住・定着を見据えて活動を実施する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b>                      東部出張所では令和3年9月1日より第3期地域おこし協力隊員2人が着任し、継続して地域協力活動を行っている。1人は公民館での体操教室をはじめ、オンライン介護予防教室や地域の各種団体が行う会議等への出前講座などを通して、地域住民が気軽に集まれる場づくりを進めている。もう1人は、庁内関係部署や空き家バンク受託事業者と連携を密にし、東部地域内の空き家現地調査を実施することで空き家の掘り起こしを進めている。併せて、移住希望者の相談を受け、空き家バンクへの登録を促すなど、移住・定住促進活動へも積極的に取り組んでいる。</p>		パートタイム会計年度任用職員 報酬(2人)	4,506	報酬	4,506	4,438													
		パートタイム会計年度任用職員 期末手当(2人)	902	期末手当	902	944													
		パートタイム会計年度任用職員 社会保険料	947	社会保険料	947	913													
		ミッションに係る謝礼	20	報償費	20	160													
		パートタイム会計年度任用職員 通勤手当・研修旅費	172	旅費	172	140													
		修繕料(公用車・事務用機器・家屋)	120	修繕料	120	170													
		協力隊事務所用電話・インターネット使用料、事務用切手	213	通信運搬費	213	283													
		ミッションに係るイベント保険	29	保険料	29	21													
		すとうぶだより配布委託	344	委託料	344	321													
		協力隊住居用建物借上料、公用車リース料	1,168	使用料及び賃借料	1,168	1,191													
		ミッションに係る資材購入	135	原材料費	135	0													
		協力隊事務所用 レーザープリンター(カラー)	55	備品購入費	55	110													
		協力隊研修・セミナー等参加負担金	127	負担金補助及び交付金	151	201													
パートタイム会計年度任用職員 子ども・子育て拠出	24	その他経費	527	372															
その他経費(消耗品・燃料・食糧)	527				印刷製本費	31													
					医薬材料費	61													
		手数料		55															
		<b>事業費計</b>	<b>9,289</b>	<b>9,411</b>															
<b>財源内訳</b>		<b>財源の内容</b>																	
国庫支出金																			
県支出金																			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		10,014	9,411	9,289	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	10,014	9,411	9,289	一般財源					9,289	9,411								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 東部出張所・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域おこし協力隊経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065 地域おこし協力隊経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>全国的に人口減少や高齢化等の進行が著しく、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。一方で、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まってきている。この様なニーズに応えるとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省により、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。そこで、月ヶ瀬・都祁地域及び東部地域において、地域おこし協力隊による地域協力活動を推進しており、地域循環共生圏事業に係る地域おこし協力隊を1人募集し、任用する。</p> <p><b>事業概要</b> 地域おこし協力隊は、都市地域から奈良市東部地域のような過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移したものを地方公共団体(奈良市)が地域おこし協力隊員として採用する。地域おこし協力隊員は、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援など多岐にわたる地域協力活動を行いながら、地域活性化並びにその地域への定住・定着を図る。 令和5年度においては、地域おこし協力隊を1人採用し、継続的に地域住民と交流をすることで地域が抱える課題を捉え、地域循環共生圏事業の推進を図る。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 地域おこし協力隊活動を通じ、地域の魅力発信等の地域力の維持・強化に資する活動につなげることができるよう、引き続き事業を促進していく。 また、地域循環共生圏事業を推進するため、東部地域や地域住民の交流拠点としてのワーケーション施設等との連携を進めていく。</p>							パートタイム会計年度任用職員 報酬(1人)	1,127	報酬	1,127								
							パートタイム会計年度任用職員 期末手当(1人)	226	期末手当	226								
							パートタイム会計年度任用職員 社会保険	221	社会保険料	221								
							採用面接審査委員謝礼	30	報償費	30								
							パートタイム会計年度任用職員 通勤手当	57	旅費	156								
							パートタイム会計年度任用職員 出張旅費	96										
							採用面接審査委員費用弁償	3										
							事務用消耗品	73	消耗品費	73								
							公用車ガソリン	22	燃料費	22								
							家屋修繕	50	修繕料	50								
							協力隊事務所用電話使用料	15	通信運搬費	15								
							関係人口マッチングサイト「SMOUT」	594	広告料	594								
							住居用火災保険料	20	保険料	20								
							協力隊住居用建物借上り、公用車リース料、有料道路通行	383	使用料及び賃借料	383								
協力隊研修・セミナー等参加負担金	30	負担金補助及び交付金	48															
パートタイム会計年度任用職員 子ども・子育て拠出金	18																	
							<b>事業費計</b>			2,965		0						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							0				0							
特定財源																		
一般財源							0				0							
地方債																		
その他																		
一般財源											2,965							
											0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 東部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出の受理及び証明書の発行について、個人情報の保護に努めながら、正確かつ迅速な窓口業務を行うことで、市民サービスの向上を図っている。		戸籍・住民基本台帳関係事務用消耗品										111	消耗品費	111	111			
		改ざん防止用紙										2	印刷製本費	2	2			
		戸籍・住民基本台帳事務照会用切手代										2	通信運搬費	2	2			
		定額小為替振出手数料										1	手数料	1	1			
事業概要		戸籍や住民異動の届出、戸籍・除籍の各証明書や住民票の写し等の交付に伴う窓口事務																
これまでの取組内容		経費削減を意識しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。 令和5年1月、キオスク端末を設置し、マイナンバーカードを利用して住民票の写し等を交付できるようにした。																
												事業費計		116	116			
		財源内訳										財源の内容						
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		98	116	116	その他		戸籍謄抄本手数料				116	116						
財源内訳		0	0	0	一般財源						0	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 東部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	印鑑登録事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010015		印鑑登録事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づく自治事務である。市民の利便性を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする。		印鑑登録事務用消耗品										5	消耗品費	5	5			
		改ざん防止用紙										2	印刷製本費	3	3			
		印鑑登録証										1						
		印鑑登録事務照会用切手代										2	通信運搬費	2	2			
事業概要		印鑑登録に関する各種届出及び証明書発行に伴う窓口業務																
これまでの取組内容		経費削減を意識しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。 令和5年1月、キオスク端末を設置し、マイナンバーカードを利用した印鑑証明書を交付できるようにした。																
												事業費計	10	10				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他										印鑑証明手数料		10	10			
		一般財源												0	0			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		7	10	10														
財源内訳	特定財源	7	10	10														
	一般財源	0	0	0														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)										
小事業	北部会館管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	<small>自治振興及び出張所並びに連絡所費</small>	
		中事業		015020		北部出張所管理経費													
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算								
<p>奈良市北部会館は、北部出張所、北福祉センター、市民文化ホール、北部図書館の4施設が所在し、行政サービスのみならず市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図り、市民の豊かな暮らしの増進に資することを目的とする市の複合施設である。平城ニュータウン及び近隣地域における市民の生活、福祉、文化、教育に係る拠点として重要な役割を担っている。</p> <p>また、北部会館（市民文化ホール）は、災害時の二次避難所にも指定されており、計画的かつ適正に施設の維持管理、修繕更新等を実施することで市民の安心・安全を担保していく必要がある。</p>		事務用消耗品							639	消耗品費	639	454							
		電気料金							16,792	光熱水費	19,412	10,180							
		水道料金							2,620										
		施設修繕							4,016	修繕料	4,016	1,670							
		清掃管理業務委託							3,380	委託料	15,978	16,021							
		機械警備業務委託							660										
		設備及び駐車場並びに環境衛生管理業務委託							10,956										
		駐車場精算機システム改修（インボイス対応）							36										
		市有建築設備定期点検業務委託							383										
		自家用電気工作物施設保安管理業務委託							500										
産業廃棄物処理委託							63												
AED賃借料							57	使用料及び賃借料	4,360	1,215									
駐車場管制機器賃借料							1,003												
北部図書館空調設備賃借料							3,300												
事業概要		北部会館の適正な管理を通じて、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図り、市民の福祉の増進に資することを目的とする北部会館各施設の円滑な業務運営を確保する事業である。																	
これまでの取組内容		平成16年に竣工後、相当年数が経過しており、施設及び設備等の経年劣化・老朽化が顕著である。施設運営上、修繕が必要となる設備等の整理及び劣化診断を行い、修繕優先度の判定基準を定め、今後も計画的かつ適切な修繕の実施により維持管理を図っていく。																	
									事業費計		44,405	29,540							
財源内訳		財源の内容																	
国庫支出金																			
県支出金																			
令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）			地方債												
事業費		24,817	29,540	44,405															
財源内訳	特定財源	6,002	8,359	12,925			その他	北部会館駐車場使用料1,867 光熱水費収入11,058		12,925	8,359								
	一般財源	18,815	21,181	31,480			一般財源			31,480	21,181								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	北部出張所管理経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費	目 45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
						中事業 015020 北部出張所管理経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
北部出張所において、税務関係証明書の交付、市税等の納付及び国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療制度等各種福祉関係の諸手続き、また、自治会・地区自治連合会との連絡調整の窓口として、市民が身近な場所で諸手続きが行えるよう、利便性を確保する必要がある。		事務用消耗品	139	消耗品費	139	89								
		公用車ガソリン代	54	燃料費	54	50								
		帳票及び事務用紙等印刷費（改ざん偽造防止用紙）	12	印刷製本費	12	4								
		郵便料	11	通信運搬費	262	276								
		電信電話料	251											
		キャッシュレス決済手数料	36	手数料	36	0								
		公用車リース料	232	使用料及び賃借料	391	200								
		キャッシュレス決済使用料	159											
		防火管理者新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8								
		事業概要		税務関係証明書の交付、市税・保険料等の公金収納、国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療制度・子ども関係など各種福祉関係の申請受付、自治会・地区自治連合会等との連絡調整等を行う。										
これまでの取組内容		市民が身近な窓口で市への多様な手続きが行えるよう、その利便性の向上に努めている。 （平成29年5月～取扱拡充業務）①子ども関係（子ども・ひとり親家庭等医療費受給資格証等交付申請、児童扶養手当の認定請求、就学援助費の受給申請等）②後期高齢者医療（限度額適用・標準負担額減額認定申請等）③国民年金関係（社会保険労務士による国民年金相談）④その他（原動機付自転車（125cc以下のバイク）登録、固定資産税名寄台帳の閲覧、市税・国民健康保険料、介護保険料の納付書再交付等）							修繕料		10			
									事業費計	902	637			
		財源内訳							財源の内容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	地方債									
事業費		558	637	902	その他									
財源内訳	特定財源	558	637	902	証明手数料			902	637					
	一般財源	0	0	0	一般財源			0	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 北部出張所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	庁舎等施設整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
		中事業		010010		庁舎等施設整備事業												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
<p>平成16年北部会館竣工後、相当年数が経過し、施設及び設備等の経年劣化・老朽化が顕著である。敷地内のPAS(負荷開閉器)においても、設置後18年が経過し、開閉に不具合が出ている。正常に機能しないと、会館内で電気事故が発生した際、波及事故を防ぐことができず、近隣の施設(イオンモールや近商など)にまで停電の影響が及び損害賠償請求される可能性がある。さらに、会館屋上の複数箇所より、漏水を繰り返しており、昇降機や電化製品にも及んでいる。部分的には水漏れも激しく火災発生の危険性があり、安全性が担保されない状態である。よって北部会館は、災害時の二次避難所にも指定されていることから、計画的かつ適正に施設整備を実施し、市民の安全・安心を担保していく必要がある。</p>		<p>高圧受電設備改修工事(PAS) 1,700</p> <p>屋上防水改修工事 14,300</p>										工事請負費	16,000	5,600				
												事業費計	16,000	5,600				
事業概要		<p>整備が必要となる建築物・設備等の整理及び劣化診断を行い、優先度を見極めた上で、計画的かつ適正な整備の実施により維持管理を図る。老朽化による施設整備を計画的かつ適正に実施することで、施設の長寿命化を図り、市民の安全・安心を担保する。</p>																
これまでの取組内容		<p>施設運営上、修繕・整備が必要となる施設・設備等の整理及び劣化診断を行い、優先度を見極めた上で、今後も計画的かつ適正な整備の実施により維持管理を図っていく。</p>																
		財源内訳										財源の内容						
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債				14,300						
財源内訳	特定財源					14,300		その他										
	一般財源	0		5,600		1,700		一般財源				1,700		5,600				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
<p>戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に基づく事務を目的とする事業である。市民が身近な窓口で住民票の写し等の諸証明の交付申請及び戸籍・住民異動の届出等が行えるようその利便性を向上させるために必要な事務である。</p>		市外旅費	6	旅費	6	4												
		追録代	4	消耗品費	202	201												
		書籍購入費	5															
		事務用消耗品	193															
		帳票及び事務用紙等印刷費（改ざん偽造防止用紙）	30	印刷製本費	30	10												
		郵便料	12	通信運搬費	12	12												
事業概要		戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務を行う。										事業費計	250	227				
これまでの取組内容		市民が身近な窓口で住民票の写し等の諸証明の交付申請及び戸籍・住民異動の届出等が行えるよう、その利便性の向上に努めている。																
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		戸籍謄抄本手数料										250	227					
		一般財源										0	0					
事業費		176	227	250														
財源内訳	特定財源	176	227	250														
	一般財源	0	0	0														



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																						
小事業	社会保障・税番号制度対応経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費													
		中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費																									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																	
住民基本台帳法及び番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現を目的とする社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に係る事務を行う。デジタル社会基盤のひとつとして、今後より多くの市民に個人番号カード（マイナンバーカード）を所持してもらうよう普及促進に努める。		事務用消耗品										88	消耗品費	88	94																
												事業費計		88	94																
事業概要		マイナンバーカードの交付申請・交付事務、電子証明書の更新等の事務を行う。																													
これまでの取組内容		住民基本台帳法及び番号法に基づき、マイナンバー制度創設以来、適正な運用に努めているが、今後も国の制度改正等の変更状況を踏まえながら適切に事務を進める。より一層マイナンバーカードの普及促進を図る。																													
		財源内訳										財 源 の 内 容																			
		国庫支出金										個人番号カード交付事務費補助金																			
		県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
		令和3(決算)										令和4(予算)										令和5(予算案)									
事業費		72					94					88																			
財源内訳	特定財源	70					94					88																			
	一般財源	2					0					0										0					0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 北部出張所

区分	其他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	印鑑登録事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010015		印鑑登録事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、本人の意思による印鑑の登録と証明に関する事務を行い、もって市民の利便に資するとともに取引の安全に寄与することを目的とする事務である。		事務用消耗品										11	消耗品費	11	19			
		帳票及び事務用紙等印刷費										47	印刷製本費	47	13			
		郵便料										13	通信運搬費	13	13			
事業概要		奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする登録と証明に関する事務を行う。																
これまでの取組内容		印鑑の登録等の申請及び印鑑登録証明書の交付申請が正確・適正に行えるよう事務の向上に努めている。																
												事業費計	71	45				
		財源内訳										財 源 の 内 容						
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		55	45	71	その他													
財源内訳	特定財源	55	45	71	印鑑証明手数料										71	45		
	一般財源	0	0	0	一般財源										0	0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	社会福祉事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	010010	社会福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
令和3年度に策定した第4次奈良市地域福祉計画を進捗管理するにあたり、「奈良市地域福祉推進会議」を開催し、審議等を重ねることにより一層の地域福祉の推進を図る。また、福祉事務所間での情報交換・研究協議等を実施し、社会福祉の増進を図る。							推進会議委員報酬(17人×6回)					969	報酬	969	969			
							推進会議委員費用弁償					100	旅費	100	117			
							事務用消耗品					262	消耗品費	262	262			
							第4次奈良市地域福祉計画					352	印刷製本費	352	352			
							郵送料					57	通信運搬費	57	57			
							樹木伐採委託料					150	委託料	150	0			
							奈良県市町村福祉事務研究協議会負担金					10	負担金補助及び交付金	108	108			
							近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金					8						
							北和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金					90						
							事業概要											
・地域福祉推進会議開催に係る経費 ・奈良県市町村及び近畿ブロック都市の福祉事務所間での連絡調整を図ることを目的とする協議会負担金 ・北和地区(奈良市、大和郡山市、生駒市)における福祉有償運送の適正な運営の確保を目的とする協議会負担金																		
これまでの取組内容																		
・令和3年度に地域福祉推進会議を開催し、第4次奈良市地域福祉計画を策定した。 ・令和4年度に地域福祉推進会議を開催し、福祉課題の審議を重ねた。 ・奈良県市町村福祉事務研究協議会において諸制度・施策の充実についての情報交換及び研究協議を行った。																		
												事業費計	1,998	1,865				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							厚生統計調査費委託金						30	30				
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債								
		31,385	1,865	1,998						その他								
財源内訳	特定財源		30	30						一般財源								
	一般財源	31,385	1,835	1,968							1,968	1,835						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	権利擁護事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費		
		中事業	010010	社会福祉事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算				
<p>自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対する本人の意に反した支援、金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭や施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加する一方で、家族形態の変化（少子高齢化による単世帯化、未婚率の増加等）に伴い、これまで親族等が担ってきた役割が期待できなくなっている。このような状況を背景に「権利擁護支援」を必要とする人が年々増加していることから、「奈良市権利擁護センター」で相談を受け支援することにより、権利擁護を推進する。</p>		権利擁護センター運営委託							委託料	6,228	6,228				
事業概要		<p>権利擁護に関し支援者等からの専門的な相談に応じる窓口として「奈良市権利擁護センター」を設置し、運営を奈良市社会福祉協議会に委託して事業を実施する。センター運営を通じて、権利擁護に関する相談・支援、地域連携ネットワークの中核機関としての役割を担う。</p>													
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉士による相談、専門職（弁護士及び司法書士）相談</li> <li>・中核機関として地域連携ネットワーク強化のための会議を開催</li> <li>・権利擁護支援推進会議を開催（令和3年度10回、令和4年度10回）</li> <li>・権利擁護支援の担い手養成講座を実施</li> <li>・家庭裁判所において市民後見人として選任（令和3年度1名、令和4年度7名）</li> </ul>							事業費計		6,228	6,228			
		財源内訳							財源の内容						
		国庫支出金							生活困窮者就労準備支援事業費等補助金						
		県支出金													
		令和3（決算）							令和4（予算）						
		令和5（予算案）													
事業費		6,223	6,228	6,228	地方債										
財源内訳		特定財源							1,000						
		一般財源							5,228						
		6,223	6,228	5,228	一般財源										
									5,228	6,228					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	Restartなら事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>奈良市若者サポートセンター Restartなら(リスなら)では、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者や、ひきこもり状態のために社会との関係構築が困難な方に対し、総合的な相談及び支援等を行い困難の解消や社会との関係性の改善に向けた援助を行うことを目的に実施する。また、就学や就労にむずびついていない20代～40代の方の家族からの相談が多く、当事者へのアプローチなど、効果的な支援を行えないケースがある。これらの問題解決のためには、適宜、アウトリーチを含めて有効で効果的な支援体制を構築し自立支援の強化を図る必要がある。</p>		子ども・若者支援地域協議会協力者謝礼	80	報償費	80	80							
		Restartなら事業委託	60,714	委託料	60,714	50,100							
事業概要		<p>義務教育終了後、進学や就職にむずびついていない方とその家族を対象に、専門相談員による面談やひきこもり支援員養成による相談体制の充実を図り、相談者が抱える問題を洗い出し、適切な機関・団体へつないでいく。令和5年度からは、就労に向け一定の準備が必要な長期間就労していない方や不安定就労を繰り返している方に対する就労体験・就労訓練先の開拓及びマッチングを推進していく。</p> <p>また、子ども・若者支援地域協議会を開催し、包括的な支援体制を構築するため、関係機関と連携の強化を図る。</p>							事業費計	60,794	50,180		
これまでの取組内容		<p>平成30年7月に「奈良市若者サポートセンターRestartなら(リスなら)」を設置し、義務教育終了後の学び直しや就労に支援を要する若者の相談支援を行ってきた。</p> <p>令和2年度から市社協に委託したことで、定期的に電話相談や必要に応じて面談が行える体制を整えた。また、関係機関が行政・民間の垣根を越えて支援を行うため、「子ども・若者支援地域協議会」を設置し、相談支援体制の強化を図った。</p> <p>令和3年度からは、アウトリーチ支援員を配置し、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方に対して、アウトリーチ等による積極的な情報把握により早期に支援につながることや、つながった後の集中的な支援等を行った。</p>							財源の内訳				
		財源の内容											
		<p>国庫支出金</p> <p>重層的支援体制整備事業交付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金</p>							47,865			38,073	
		<p>県支出金</p>											
		<p>地方債</p>											
		<p>その他</p>											
		<p>一般財源</p>							12,929			12,107	
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)							
		50,082		50,180		60,794							
財源内訳		特定財源		38,061		38,073		47,865					
		一般財源		12,021		12,107		12,929		12,107			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	避難行動要支援者避難支援経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	010010	社会福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>平成23年の東日本大震災で高齢者・障害者等の逃げ遅れによる死者が多数発生したことを受けて改正された災害対策基本法（平成25年改正）に基づき、市町村に作成が義務付けられた「避難行動要支援者名簿」を作成している。避難行動要支援者への平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導・声かけ等に活用できるよう、協定書を交わした上で各地区自主防災防犯組織、自治会、民生委員・児童委員等の避難支援等関係者に配布し、制度の浸透・理解を進め、災害発生時の円滑な避難誘導を進める必要がある。</p>							事務用消耗品	28	消耗品費	28	28							
							帳票及び事務用紙等印刷費	123	印刷製本費	123	123							
							郵便料	992	通信運搬費	992	992							
事業概要												事業費計	1,143	1,143				
これまでの取組内容																		
<p>奈良市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、平成27年度から毎年度避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援関係者等に対し配布している。</p>																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,143	1,143					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		727	1,143	1,143														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	727	1,143	1,143														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	再犯防止等推進経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010011 再犯防止等推進経費																	
事業目的及び必要性	罪に問われた者等が社会で孤立することなく再び社会の構成員となることで、市民が犯罪により被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的に、更生支援の普及啓発を行う。また、罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進する。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
懇話会委員報償 会議旅費 (矯正施設所在自治体会議、市町村再犯防止等推進会議) 事務用消耗品 連絡用切手代等 矯正施設所在自治体会議負担金							150	報償費	150	150								
	41	旅費	41	41														
	17	消耗品費	17	17														
	4	通信運搬費	4	4														
	10	負担金補助及び交付金	10	10														
事業概要	矯正施設所在自治体会議等において、情報交換・調査研究を行う。また、罪に問われた者等の円滑な社会復帰を支援するため関係機関等と連携し、情報共有を図る。									印刷製本費	297	297						
これまでの取組内容							<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年4月 奈良市更生支援に関する条例を施行</li> <li>・令和4年1月 矯正施設所在自治体会議近畿部会開催</li> <li>・令和4年3月 再犯防止推進計画策定</li> <li>・令和5年2月 矯正施設所在自治体会議近畿部会開催</li> </ul>									事業費計	222	519
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源の内訳				財源の内容									
事業費		10	519	222	国庫支出金													
財源内訳					県支出金													
特定財源			297		地方債													
一般財源		10	222	222	その他				297									
					一般財源				222									
									222									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	社会福祉協議会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業		010020		社会福祉協議会経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
複合化・複雑化する課題を包括的・総合的に相談できる体制の整備を進めるとともに、参加支援、地域づくり事業などを一体的に進めるための体制を構築するため、重層的支援体制整備事業を実施する。また、奈良市社会福祉協議会の地域福祉での活動を行うための体制整備を支援する。		重層的支援体制整備事業委託										55,788	委託料	69,588	70,068			
		地区社会福祉協議会活動支援事業委託										13,800						
		奈良市社会福祉協議会運営補助金										46,854	負担金補助及び交付金	46,854	49,968			
事業概要		令和5年度から重層的支援体制整備事業の本実施に係る経費及び奈良市社会福祉協議会の運営に要する経費、その他地域福祉の推進に要する経費																
これまでの取組内容		地域福祉活動の推進・相談支援・福祉サービスの利用援助等を円滑に進め、地域福祉の向上を図るため継続的に補助及び事業委託を行ってきた。																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											事業費計	116,442	120,036	
財源内訳		財源の内容																
財源内訳	特定財源	53,995	54,001	55,641	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金										33,894	40,201	
	一般財源	73,516	66,035	60,801	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金										13,947		
事業費		127,511	120,036	116,442	地方債													
財源内訳	特定財源	53,995	54,001	55,641	その他	福祉基金										7,800	13,800	
	一般財源	73,516	66,035	60,801	一般財源											60,801	66,035	



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	社会福祉法人利子補給事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業		010035		社会福祉法人利子補給経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
社会福祉法人が施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、その負担の軽減を図るため、借入金に係る利子を補給する。		福祉医療機構融資分(6法人)										2,356	負担金補助及び交付金	2,356	2,962			
												事業費計		2,356	2,962			
事業概要		社会福祉法人が施設の整備等のため福祉医療機構からの借入れを受けている場合、借入金に係る利子を補給する経費 平成20年度に制度が廃止されたため、廃止当時に既に補助を受けていた社会福祉法人については、借入金に係る利子がなくなるまでの間、補助していく。																
これまでの取組内容		社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため、資金の融資又は借入れを受けているその借入金に係る利子を補給し社会福祉法人の負担の軽減を図ってきた。																
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		財 源 の 内 容										
事業費		3,609	2,962	2,356	財源内訳													
財源内訳	特定財源				国庫支出金													
	一般財源	3,609	2,962	2,356	県支出金													
						地方債												
						その他												
						一般財源									2,356	2,962		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業		福祉団体助成経費		会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
				中事業	010045		福祉団体助成経費								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
地域福祉推進の一翼を担っている各関係団体（奈良地区保護司会、奈良地区更生保護女性会）の運営に係る経費及び社会を明るくする運動の事業実施に係る経費を補助し、各関係福祉団体と連携していくことで、地域福祉の推進につなげていく。				奈良地区保護司会補助金							400	負担金補助及び交付金	1,100	1,100	
				奈良地区更生保護女性会補助金							200				
				奈良地区保護司会社明運動補助金							500				
事業概要				地域福祉行政推進の一翼を担っている各関係福祉団体の事業実施に係る経費及び社会を明るくする運動（社明運動）の運営補助に係る経費											
これまでの取組内容				地域福祉行政推進の一翼を担っている各関係福祉団体と連携、協力していくことで、福祉の増進につなげてきた。今後も各関係団体の事業実施に係る経費や運営に係る経費を補助していく。											
											事業費計	1,100	1,100		
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債										
事業費		600	1,100	1,100	その他										
財源内訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	600	1,100	1,100									1,100	1,100	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	社会福祉審議会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業		010090 社会福祉審議会経費																
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
社会福祉法第7条に基づき、社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために設置された奈良市社会福祉審議会を開催する。							審議会委員報酬	276	報酬	276	276							
							審議会委員費用弁償	46	旅費	46	16							
							郵送料	3	通信運搬費	3	3							
事業概要																		
社会福祉審議会を開催するための経費 (社会福祉審議会委員19人、民生委員専門分科会委員7人)																		
これまでの取組内容																		
令和2年度に3年毎の一斉改選において委員を委嘱し、民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの各専門分科会の会長を選任した(任期3年。再任を妨げない)。また、民生委員専門分科会において、専門家の立場から民生委員に係る事項を調査審議した。																		
										事業費計	325	295						
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				325	295						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		280	295	325														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	280	295	325														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	住居確保給付金経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	017010 住居確保給付金経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>経済的に困窮し、住居を失った方又は失うおそれのある生活困窮者に対し自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として行う必要がある。</p> <p>また、今般の新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、経済的に困窮している方が大幅に増加しており、申請から支給まで早期かつ適正に対応していく必要がある。</p>							住居確保給付金					14,440	扶助費	14,440	19,152			
												事業費計				14,440	19,152	
事業概要							<p>離職・廃業又はやむを得ない休業等により、経済的に困窮している生活困窮者のうち、安定した就労の意思及び能力のある方で、住宅を喪失している方または住宅を喪失するおそれのある方に対し、有期の住居確保給付金を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p>本事業の実施にあたっては、自立相談支援機関において申請受理や自立に向けたプランの作成・支援を行い、給付金の支給とあわせて包括的な支援を実施し、より効果的な自立の促進を図る。</p>											
これまでの取組内容							<p>生活困窮者自立支援法に基づき、支給要件を満たしていることを確認したうえで、住居確保給付金の支給を行った。</p> <p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い支給対象の拡大、支給期間の延長があったため、令和3年度、令和4年度についても同様に令和元年度以前と比較し申請者・受給者が増加した。</p>											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金						10,830	14,364			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							3,610	4,788			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		22,708	19,152	14,440														
財源内訳	特定財源	17,031	14,364	10,830														
	一般財源	5,677	4,788	3,610														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	自立相談支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	017015 自立相談支援事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対し、必要な情報の提供及び助言を行い、関係機関との連絡調整を図ることで自立の促進を図る。また、何らかの理由により直ちに就労することが困難な者に対しては、就労体験等により、就労のためのサポートを行う就労準備支援事業を実施する。</p>							生活困窮者自立支援制度近畿ブロック会議等					8	旅費	8	8			
							生活困窮者等自立相談支援事業委託					57,500	委託料	57,500	57,500			
事業概要																		
<p>生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解きほぐしながら、本人の状況に応じて必要な支援を行うことにより、生活困窮状態からの脱却を図る。また、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図る。</p> <p>実施機関として、くらしとしごとサポートセンターを設置し、生活困窮者からの相談、支援計画の作成、関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援、関係機関とのネットワーク作りや地域に不足する社会資源の開発などを行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>困窮者の相談窓口として「奈良市くらしとしごとサポートセンター」を設置し、生活困窮者自立支援法に基づく相談業務において、相談者の状況に応じた支援プランを作成し、庁内各課及び庁外関係機関との連携により、包括的な支援を行っている。また、直ちに就労することが困難な者に対しては、様々なカリキュラムによる訓練を行い、就労に対する意欲喚起を行っている。</p> <p>さらに、しみんだよりやホームページによる広報と、関係機関等へのポスター掲示、チラシやカードの配布により、支援事業について広く市民への周知を行ってきた。</p> <p>令和3年度には、自立相談支援事業業務委託事業者審査選定委員会を開催し、新たな業務委託事業者を選定した。</p>												事業費計		57,508	57,508			
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							生活困窮者自立相談支援事業費等負担金											
							生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					42,405	42,405					
県支出金																		
事業費																		
							令和3(決算)					57,540	57,508	57,508				
							令和4(予算)											
							令和5(予算案)											
財源内訳							特定財源					42,405	42,405	42,405				
							一般財源					15,135	15,103	15,103				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	民生委員事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
							中事業	010010	民生委員事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進につなげる。 また、避難行動要支援者名簿への新規登録者に救急医療情報キットを配布することにより、緊急時に自身や家族の状況を的確に医療機関等へつなげる。							民生委員手帳					384	消耗品費	384	384			
							民生委員・児童委員連絡用切手					49	通信運搬費	49	49			
							外字記名筆耕料					3	手数料	3	3			
							民生委員・児童委員活動保険料					400	保険料	400	400			
							救急医療情報キット作成委託 民生委員・児童委員活動支援事業委託					531 4,994	委託料	5,525	11,953			
事業概要																		
民生委員・児童委員活動の支援に係る事務経費 地区民生委員・児童委員協議会数 46地区 民生委員・児童委員定数 778人																		
これまでの取組内容																		
民生委員・児童委員の活動の支援のため研修等を行った。 また、災害時における避難行動支援ツールである救急医療情報キットを作成し、民生委員を通じて対象者に配布した。																		
												事業費計	6,361	12,789				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					2,497	5,854					
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							12,712	12,789	6,361									
財源内訳	特定財源	5,968	5,974	2,617	その他	ボランティア活動保険料				120	120							
	一般財源	6,744	6,815	3,744	一般財源				3,744	6,815								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	民生委員活動経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010015 民生委員活動経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>民生児童委員協議会連合会及び地区民生児童委員協議会が市や各関係団体、自治会等と連携して、多様化する福祉課題に対応できるよう活動を補助することにより地域福祉の推進につなげる。</p> <p>民生委員の担い手不足は全国的に深刻な課題であるが、本市においても令和4年12月の改選時点で40名強の欠員が生じている。欠員が生じている地区では、一人の民生委員が複数エリアを担当することになり、特に新任の民生委員にとっては、かなりの負担を強いることとなる。そこで、民生委員の活動負担の軽減を図ることで、現在の民生委員に長く活動を継続していただき、また新たな民生委員の担い手の掘り起こしにつなげることを目的として、民生委員の活動を補佐・協力する民生委員協力員の配置を試行的に導入する。</p>							民生委員活動費(778人)				25,402	報償費	52,400	51,296				
							児童委員活動費(778人)				25,402	地区民生委員・児童委員協議会会長活動費(46人)				492		
							民生委員協力員活動費				1,104							
							ボランティア活動保険料				46	保険料	46	0				
							奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金				1,880	負担金補助及び交付金	11,080	11,080				
							奈良市地区民生委員・児童委員協議会活動補助金(46地区)				9,200							
事業概要																		
<p>民生児童委員、地区民生委員・児童委員協議会会長等の活動費として支給する。また、奈良市民生児童委員協議会連合会及び地区民生委員・児童委員協議会に対して活動補助金を交付する。</p> <p>民生委員活動費 32,650円/1人            児童委員活動費 32,650円/1人            地区会長活動費 10,700円/1人            民生委員協力員 12,000円/1人            民生児童委員協議会連合会補助金 1,880,000円            地区民生委員・児童委員協議会活動補助金 46地区 9,200,000円</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を円滑に進め、地域福祉の向上を図るために継続的に補助してきた。</p>																		
											事業費計	63,526	62,376					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
											63,526	62,376						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		62,376	62,376	63,526														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	62,376	62,376	63,526														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	民生委員推薦会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
							中事業	010025 民生委員推薦会経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
民生委員・児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うため地域に欠かせない存在であり、福祉行政への協力機関でもある。委員は、民生委員法により市町村に設置された民生委員推薦会によって推薦されることになっており、この仕組みを維持することにより地域福祉の推進を図る。							民生委員推薦会委員報酬					76	報酬	76	76			
							民生委員推薦会委員費用弁償					4	旅費	4	5			
							民生委員推薦会用切手					16	通信運搬費	16	16			
							点字資料					48	筆耕翻訳料	48	48			
事業概要																		
民生委員法等により組織された民生委員推薦会の開催に係る経費で、民生委員推薦会を開催し候補者を推薦する。 (民生委員法第8条、民生委員法施行令第1条～第7条、奈良市民生委員法施行細則第3条～第5条)																		
これまでの取組内容																		
令和4年11月末の任期満了に伴い、12月1日に一斉改選を行った。また、欠員が生じた際に、民生委員・児童委員の推薦業務を実施してきた。																		
												事業費計	144	145				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		16	145	144	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	16	145	144	一般財源					144	145							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業 包括的支援事業経費 中事業 010097 包括的支援事業経費									会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
事業目的及び必要性									積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、介護保険法第115条の46第2項の規定に基づき地域包括支援センターを設置し、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）を実施する。  地域包括支援センターは、高齢者をはじめとする地域住民の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助や支援を包括的に担う中核機関として位置付け、主に介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業の4つの業務を柱とし、地域の総合的なケアマネジメントを実施している。 また、基幹型地域包括支援センターによる各地域包括支援センターへの後方支援や地域包括支援センター間の総合調整、地域包括支援センター職員への指導・助言を行い、介護予防、自立支援・重度化防止、認知症施策等の各業務の進捗状況及び業務成果を総合的に評価し、地域包括支援センターの機能強化を図ることで、地域包括ケアシステムの構築を推進する。									包括職員研修講師等報償費					320	報償費	320	320			
									事務用消耗品					8	消耗品費	8	8			
									案内通知郵送料					4	通信運搬費	4	4			
									包括的支援事業委託						委託料	296,226	296,226			
									1型 2カ所					29,480						
									2型 5カ所					94,130						
									3型 5カ所					114,630						
									4型 1カ所					27,012						
									基幹型地域包括支援センター事業委託					27,074						
									地域包括支援センター機能強化推進事業委託					3,900						
事務機器リース料					139	使用料及び賃借料	139	139												
									事業費計		296,697	296,697								
財源内訳									財源の内容											
国庫支出金									重層的支援体制整備事業交付金					114,228	114,228					
県支出金									重層的支援体制整備事業交付金					57,114	57,114					
事業費									283,361	296,697	296,697									
財源内訳	特定財源								163,640	171,342	171,342									
	一般財源								119,721	125,355	125,355									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域介護予防活動支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
							中事業	010099	地域介護予防活動支援事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
高齢者の健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防するため、地域において住民主体の介護予防活動が広く実施され、また、継続的な介護予防活動に取り組める環境が整備されるよう、介護保険法第115条の45第1項第2号の規定に基づき、一般介護予防事業の一環として地域介護予防活動支援事業を実施する。							健康運動指導士派遣委託 646 奈良市ポイント管理業務委託 764					委託料	1,410	1,655				
												事業費計		1,410	1,655			
事業概要							住民主体の介護予防活動の支援を実施するため、健康運動指導士による出前指導やボランティアポイント制度等を実施する。											
住民主体の通いの場での介護予防活動を支援するため、奈良市独自の運動プログラムである「元気ならエクササイズ」を活用した健康運動指導士による運動出前指導を実施するとともに、活動促進のためにボランティアポイントの付与を実施した。なお、「元気ならエクササイズ」を活用した住民主体の通いの場は、令和5年1月末現在で99箇所創設されている。 令和4年度までは、介護保険特別会計で実施																		
これまでの取組内容							財源内訳 財 源 の 内 容											
							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金					335	393				
							県支出金	重層的支援体制整備事業交付金					176	206				
							地方債											
							その他											
							一般財源						899	1,056				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		565	1,655	1,410														
財源内訳	特定財源	403	599	511														
	一般財源	162	1,056	899														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	生活支援体制整備事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010100 生活支援体制整備事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
地域における様々な関係者や団体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図っていくことを目的として、介護保険法第115条の45第2項第5号の規定に基づき、生活支援体制整備事業を実施する。							生活支援体制整備事業委託				166,000	委託料	166,600	136,540				
							生活支援担い手養成事業委託				600							
事業概要																		
地域における住民主体の生活支援や介護予防サービスの充実を図るため、「資源開発」「ネットワーク構築」「ニーズと取組のマッチング」の3つのコーディネート業務を担う生活支援コーディネーターを市域及び日常生活圏域(概ね中学校区)に配置し、生活支援コーディネーターと生活支援等サービスの多様な提供主体等が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を設置する。生活支援コーディネーターが協議体のネットワークを活かし、担い手・人材の育成や地域のネットワーク構築に取り組み、地域の実情に即したサービス・資源開発を行うなど、住民主体のサービスの活性化を目指し、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進める。また、当該事業が令和5年度から重層的支援体制整備事業に移行するため、地域住民同士が交流できる多様な居場所を整備するとともに、交流・参加・学びの機会を生み出すために「人と人」、「人と居場所」をつなぎ合わせるコーディネートを行う観点から、高齢者支援だけでなく属性や世代に関わらず必要な支援をこれまでの取組内容																		
平成30年度からの新規事業として、生活支援コーディネーターを14人配置した。また、令和3年度に2人、令和4年度にも2人増員し、各地域の社会資源の発掘・整理、地域の支え合い活動の推進を実施している。 令和4年度までは、介護保険特別会計で実施																		
<市民啓発> ・市民フォーラムの開催 ・各地域で地域課題を検討する会議の開催 <社会資源の開発> ・令和元年度に通所型サービスB(介護予防・日常生活支援総合事業)創設<地域の支え合い活動の推進> ・地域単位で、居場所づくり・見守り体制の構築・支え合い活動を推進 ・介護予防に資する住民主体のサービスの創出及び開設支援																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳				財源の内容									
事業費		120,600	136,540	166,600	国庫支出金				重層的支援体制整備事業交付金				64,141	52,568				
					県支出金				重層的支援体制整備事業交付金				32,070	26,283				
					地方債													
財源内訳	特定財源	69,646	78,851	96,211	その他													
	一般財源	50,954	57,689	70,389	一般財源								70,389	57,689				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	福祉基金経費								会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	80	福祉基金費
									中事業	010010		福祉基金経費								
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算						
ゴールドプラン（高齢社会に備えて、1989年に10年間を見据え、高齢者対策強化の目的で策定された施策計画）推進の一環として普通交付税に算入されたものを財源とし、すべての人々が、健康で生きがいをもち安心して過ごせるような、明るい活力ある社会の実現を目指して、在宅福祉の向上や健康づくりなど、社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるために設置した福祉基金に要する経費		福祉基金積立金										232	積立金	232	213					
												事業費計		232	213					
事業概要		福祉基金に積み立てる経費																		
これまでの取組内容		基金処分額 ・平成30年度 14,422,000円（福祉センター改修工事他） ・令和元年度 20,900,000円（福祉センター施設整備他） ・令和2年度 29,813,467円（福祉センター、障害者施設整備他） ・令和3年度 56,578,000円（福祉センター、障害者施設整備他）																		
		財源内訳										財源の内容								
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3（決算）			令和4（予算）			令和5（予算案）			地方債									
事業費		6,341			213			232			その他									
財源内訳		6,341			213			232			福祉基金預金利子収入									
一般財源		0			0			0			一般財源									
											0 0 0									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	心身障害者福祉事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010 心身障害者福祉事務経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
障害者の福祉を推進するために必要な障害福祉サービス等の利用者の各種申請に関する更新・決定の通知や資格者証・障害者手帳等の印刷・交付など、適正かつ効率的な事務処理を行う。							指定管理者選定委員報酬	90	報酬	5,000	5,017							
							社会福祉審議会委員報酬	312										
							パートタイム会計年度任用職員報酬 (月額2名、日額1名)	4,598										
							パートタイム会計年度任用職員期末手当	632	職員手当等	632	986							
							地域自立支援協議会委員報償費(1人×6回)	60	報償費	549	549							
							特別障害者手当等嘱託医審査費(30回)	489										
							区分認定調査、その他暫定アセスメント	58	旅費	225	197							
							指定管理者選定委員、社会福祉審議会委員費用弁償	32										
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	135										
							事務用消耗品等	1,259	消耗品費	1,259	1,259							
窓あき封筒等印刷費等	1,085	印刷製本費	1,085	1,085														
郵便料	7,725	通信運搬費	7,725	7,725														
ファクシミリリース料	65	使用料及び賃借料	115	115														
有料道路通行料	10																	
相談員駐車場使用料	40																	
奈良市障害者計画等策定業務委託	3,000	委託料	3,508	0														
情報システム機器廃棄委託	8																	
障害者手帳アプリコンサルティング業務委託	500																	
							筆耕翻訳料				572							
							事業費計				20,098	17,505						
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債									
事業費	18,459	17,505	20,098															
財源内訳	特定財源	190	180	180	その他	身体障害者福祉資金貸付金滞納繰越元利収入					180	180						
	一般財源	18,269	17,325	19,918	一般財源						19,918	17,325						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	福祉システム経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
																		中事業 010010 心身障害者福祉事務経費	
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算					
<p>高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムとするため、平成24年5月に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき導入した福祉情報システムの維持経費である。</p> <p>福祉情報システムについては、障害者総合支援法及び児童福祉法について3年に一度制度の見直しが行われるため、令和6年度に予定されている制度改正に対応するための改修が必要となる。</p> <p>支援ソフトについては、請求の適正化、業務の効率化及び市としての支払い基準の明確化を図るものである。</p>		令和6年度制度改正によるシステム改修委託	6,800	委託料	6,800	1,980													
		情報システム最適化事業に伴う福祉情報システム賃貸借料	31,102	使用料及び賃借料	32,369	32,369													
		障害福祉業務総合支援ソフトオクトパス5	1,267																
		<b>事業費計</b>				<b>39,169</b>	<b>34,349</b>												
<b>事業概要</b>		福祉情報システムの維持及び障害福祉業務総合支援ソフトの使用経費																	
<b>これまでの取組内容</b>		<p>平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業（障害福祉業務等）賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。</p> <p>また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。</p>																	
		<b>財源の内訳</b>																	
		<b>財源の内容</b>																	
		国庫支出金																	
		障害者総合支援事業費補助金										3,400	990						
		県支出金																	
		地方債																	
		その他																	
		一般財源																	
		令和3（決算）										32,369	34,349	39,169					
		令和4（予算）																	
		令和5（予算案）																	
<b>事業費</b>																			
財源内訳		特定財源										990	3,400						
		一般財源										32,369	33,359	35,769					
												<b>35,769</b>	<b>33,359</b>						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	福祉システム経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	010010 心身障害者福祉事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
地域生活支援事業の新規サービス開始に伴い、サービス提供を行うため改修が必要である。 また、手作業で処理している地域生活支援事業における請求審査事務をシステム改修とAI-OCR等の導入により電子データ化することで、業務の効率化及び適正給付につなげる。							システム改修委託（地域生活支援事業）				4,500	委託料	4,500					
											事業費計		4,500	0				
事業概要							財 源 の 内 容											
地域生活支援事業における新規サービスと請求事務の効率化・適正化に向けた福祉情報システムの改修経費																		
これまでの取組内容																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	4,500	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	0	0	4,500	一般財源				4,500	0								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	障害福祉サービス事業者指定等事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費				
中事業	010011 障害福祉サービス事業者指定等事務経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算									
指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者及び指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所施設に対して本市が指定等を行うために必要となる事務経費							事務用消耗品				44	消耗品費	44	44								
							事業所指定・更新等通知				25	通信運搬費	25	22								
							令和6年4月報酬改定対応システム改修委託				2,750	委託料	2,750	0								
							障害者総合支援法指定事業所管理システム 障害児施設管理オプション				924 198	使用料及び賃借料	1,122	1,122								
事業概要																						
指定障害福祉サービス事業者等の指定等を行うためのシステム維持等の経費																						
これまでの取組内容																						
令和元年度に障害児通所支援事業者の指定権限等が奈良県から移譲され、権限移譲に伴う業務移行及び効率的・効果的な事務執行のため、平成30年度に障害者総合支援法指定事業所管理システムのクラウド化を行った。 しかしながら事業所は増加傾向にあり、さらに令和4年度からは障害児入所施設の指定権限等が奈良県から移譲されており、引き続き事務の効率化を進め経費削減に努めていく。											事業費計				3,941	1,188						
財源内訳							財 源 の 内 容															
国庫支出金							障害者総合支援事業費補助金				1,375											
県支出金																						
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)											
事業費							1,181				1,188				3,941							
財源内訳	特定財源										1,375				その他							
	一般財源						1,181				1,188				2,566				一般財源			
															2,566				1,188			



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	心身障害者広報等発行事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	010013 心身障害者広報等発行経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
視覚障害者に、ボランティア団体と協働で製作した点字版及び音声版の広報紙を配布することで必要な行政の情報を提供し、情報のバリアフリー化を進め、視覚障害者の知る権利を確保するとともに社会参加を促進することを目的とする。							点字版・音声版製作謝礼					500	報償費	500	500			
							製作・事務用消耗品					149	消耗品費	149	90			
							CDデュプリケーター点字製版機修繕料					100	修繕料	100	100			
							デイジー用パソコンリース料					189	使用料及び賃借料	189	54			
事業概要												事業費計	938	744				
点字用紙及び録音用CD-RW並びに機材を市が提供して、しみんだより等広報紙の点字版及び音声版をボランティア団体と協働で製作し、希望する視覚障害者に配布する。																		
これまでの取組内容																		
毎月発行のしみんだよりや定期発行の市議会だより、すいどうだより等の広報紙について、点字版(40件)及び音声版(70件)を発行し視覚障害者の希望者に配布している。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		2,097	744	938		国庫支出金												
財源内訳		特定財源		1,430		県支出金												
		一般財源		667		地方債												
		744		938		その他												
		938		744		一般財源							938	744				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	障害者支援施設等感染拡大防止経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	010014 障害者支援施設等感染拡大防止経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
在宅での介護・支援を必要とする本市在住の障害者(児)を介護・支援する家族等が、新型コロナウイルス感染症に感染したこと等により、介護を行うことができなくなった場合において、引き続き在宅での介護を受けるための支援を行った事業者に対して、協力金を支給する。							事業者への協力金					1,500	報償費	1,500	1,800			
												事業費計		1,500	1,800			
事業概要							事前に事業者へ協力を依頼・調整の上、条件を満たした事業者に対して協力金を支給する。											
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					1,500	1,800				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						0	0				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		15,325	1,800	1,500														
財源内訳	特定財源	15,325	1,800	1,500														
	一般財源	0	0	0														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	障害者虐待防止対策支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	010018 障害者虐待防止対策支援事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算	
障害者の権利利益を擁護し、家族等に対する支援などを行うため地域における連携体制や支援体制の強化を図り、障害者に対する虐待の防止等に関する事業を行うことを目的とする。							パートタイム会計年度任用職員報酬 (技術・事務)2人	3,893	報酬	3,893	3,824		
							パートタイム会計年度任用職員期末手当	762	期末手当	762	795		
研修講師謝礼							80	報償費	80	80			
							市外旅費	4	旅費	316	141		
パートタイム会計年度任用職員費用弁償							312						
							事務用消耗品	250	消耗品費	250	250		
リーフレット作成							16	印刷製本費	16	16			
							リーフレット等送付	12	通信運搬費	12	12		
障害者に対する虐待の種類 ○養護者による虐待 ○障害者福祉施設従事者等による虐待 ○使用者による虐待										事業費計	5,329	5,118	
							これまでの取組内容 当課内に障害者虐待防止センターを設置し、社会福祉士が虐待に関する相談、通報に対応している。各事例に関しては、状況に応じて地域の関係機関と連携がとれるよう支援体制を整えている。 また、市民に対し虐待防止の研修を実施し、地域における障害者虐待防止への意識向上を図った。						
							財源の内訳						
							財源の内容						
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金		2,664	2,559		
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金		1,331	1,279		
事業費		令和3(決算)	15,073	令和4(予算)	5,118	令和5(予算案)	5,329	地方債					
財源内訳	特定財源		11,902		3,838		3,995	その他					
	一般財源		3,172		1,280		1,334	一般財源	1,334	1,280			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	特別障害者手当等給付事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	010030 特別障害者手当等給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅重度重複障害者・児に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、障害者・児の福祉の向上を図る。							特別障害者手当					144,265	扶助費	180,000	180,000			
							障害児福祉手当					34,835						
							経過的祝福手当					900						
事業概要																		
障害程度認定基準に該当する在宅重度障害者・児に対して、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的祝福手当を支給する。ただし、所得が一定額以上あるもの、施設入所者、病院に3カ月以上入院中の者（特別障害者手当）には支給しない。（経過的祝福手当については昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障害者に対して支給する。）																		
これまでの取組内容																		
【支給実績】 令和元年度 (特) 延5,237人 (児) 延2,570人 (経過) 延 96人 令和2年度 (特) 延5,133人 (児) 延2,514人 (経過) 延 72人 令和3年度 (特) 延5,052人 (児) 延2,483人 (経過) 延 71人												事業費計	180,000	180,000				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金					特別障害者手当等給付費負担金		135,000	135,000			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					45,000	45,000					
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
		173,597	180,000	180,000														
財源内訳	特定財源	130,197	135,000	135,000														
	一般財源	43,400	45,000	45,000														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	福祉タクシー助成事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010050 福祉タクシー助成経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
重度の障害があることによって生じる特別な経済的負担や社会参加への制約等を軽減するため、重度の心身障害者・児に福祉タクシー券を交付することにより、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。							福祉タクシー助成事業委託					12,000	委託料	12,000	12,000			
												事業費計		12,000	12,000			
事業概要																		
身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳A・A1・A2所持者に対し、年間48枚の福祉タクシー券を交付し、タクシー料金の一部(1回400円)を助成する。																		
これまでの取組内容																		
平成19年度に福祉タクシー券の利用方法を「乗車地が奈良市内の利用に限る」から「乗降地の両方または一方が奈良市内であれば利用が可能」とし、病院への通院や日常生活のさまざまな場面で使いやすい制度となるよう改正した。																		
【実績】 令和元年度 2,741人 令和2年度 2,173人 令和3年度 2,034人																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		9,921		12,000		12,000												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	9,921		12,000		12,000							12,000 12,000					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	友愛バス優遇措置事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	010070 友愛バス優遇措置事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
障害者の外出を支援するため、利用頻度の高い公共交通機関であるバス運賃を無料とし、障害者の経済的負担を軽減することにより障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進する。							友愛バス優遇措置事業委託					134,000	委託料	134,000	134,000			
																事業費計		134,000
事業概要							財 源 の 内 容											
身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、奈良交通の市内路線バスを無料で利用できる「友愛バス優待乗車証」を交付する。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
これまでの取組内容							その他											
【実績】 令和元年度 14,825人 令和2年度 14,581人 令和3年度 15,282人							一般財源					134,000	134,000					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		134,000	134,000	134,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	134,000	134,000	134,000								134,000	134,000					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	障害者訪問理美容サービス事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	010085 障害者訪問理美容サービス事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問してサービスを実施し、障害者の衛生面の手助け及び家族介護の負担軽減を図る。							障害者訪問理美容サービス事業委託					98	委託料	98	118			
												事業費計		98	118			
事業概要							65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔剃り（理容サービスに限る。）を一人あたり年6回（自己負担1回2,000円）実施する。											
これまでの取組内容							毎年度20人前後の利用があるが、対象者が重度の障害者であるため入院等により利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業による外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給決定している。  【実績】 令和元年度 39回 令和2年度 29回 令和3年度 27回											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					98	118					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		68	118	98														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	68	118	98														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業 障害者等位置情報サービス事業 中事業 010086 障害者等位置情報サービス事業経費									会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
事業目的及び必要性									積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
障害の特性上、行方不明になる可能性のある障害者・児にGPS端末を配布することで、行方不明や予期せぬ事故に遭遇するなどの危険を防ぎ、早期発見につなげることを目的とする。									障害者の行方不明防止のための位置情報サービス事業委託 938				委託料	938	938					
事業概要																				
療育手帳A・A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者であり、65歳未満の要介護認定を受けていない、障害の特性上、行方不明になる可能性のある人に対し、GPS情報端末を貸し出しする。																				
これまでの取組内容																				
令和4年度新規事業																				
													事業費計	938	938					
財源内訳									財源の内容											
									国庫支出金											
									県支出金											
									地方債											
									その他											
									一般財源				938	938						
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)														
事業費		0		938		938														
財源内訳	特定財源																			
	一般財源		0		938		938													



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位:千円)				
小事業	福祉団体助成事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	010097	福祉団体助成経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
障害者の社会的活動等を支援する団体及び事業に対し、その事業運営を補助することで、本市の障害者福祉を推進する。		奈良市肢体不自由児(者)父母の会活動補助金	50	負担金補助及び交付金					1,080	1,080			
		奈良市心身障害者(児)福祉協会連合会活動補助金	600										
		奈良市腎臓病患者友の会活動補助金	50										
		全国わたぼうし音楽祭開催補助金	100										
		奈良市手をつなぐ親の会活動補助金	50										
事業概要		奈良市肢体障害者福祉協会活動補助金	100										
障害者の社会活動等を促進し、福祉が増進することを目的に、障害者団体等の運営経費の補助及び障害者の交流や啓発など障害者福祉に関する事業に補助を行う。		奈良市視覚障害者協会活動補助金	50										
		奈良市聴覚障害者協会活動補助金	50										
		奈良市中途失聴・難聴者協会活動補助金	30										
これまでの取組内容									事業費計	1,080	1,080		
補助金交付を適正に行うため、見直しの必要がないか等精査し各団体の活動内容により補助を決定している。													
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		963	1,080	1,080	地方債								
財源内訳						その他							
特定財源						一般財源							
一般財源		963	1,080	1,080						1,080	1,080		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	身体障害者自動車改造助成事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	015070 身体障害者自動車改造助成経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
身体障害者に対し、自動車の操行装置及び駆動装置等の改造に要した経費の一部を助成することで、身体障害者の社会参加を促進し、その福祉の増進を図る。							自動車改造費助成金					500	扶助費	500	500			
												事業費計		500	500			
事業概要							身体障害者手帳の交付を受け、かつ障害の程度が1～3級に該当する肢体不自由者で、自動車運転免許証に条件が付される者を対象（所得制限あり）に、自動車の改造に要した経費の一部（上限10万円）を自動車改造費助成金として交付する。											
これまでの取組内容							新規交付だけでなく車両変更などに伴う再交付も行っている。  【実績】 令和元年度 5件 令和2年度 3件 令和3年度 7件											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3（決算）					令和4（予算）						
							令和5（予算案）											
事業費							537					500						
												500						
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						537					500						
							地方債											
							その他											
							一般財源							500	500			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 中事業 015090 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費									会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
									事業目的及び必要性										積 算 基 礎	
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、言語、コミュニケーション能力の習得及び学習機会の確保を図り健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する。										軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成		900	扶助費	900	900					
																事業費計		900	900	
事業概要										財 源 の 内 容										
両耳の聴力レベル30デシベル以上70デシベル未満で身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童に対し、補聴器の新規購入及び耐用年数5年を経過した補聴器の更新経費の3分の2を基準額の範囲で助成する（ただし、所得が一定額以上ある人は対象外）。										国庫支出金										
これまでの取組内容										県支出金										
【実績】 令和元年度 10人 令和2年度 5人 令和3年度 5人										軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費補助金		450	450							
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債															
財源内訳	特定財源	186	450	450	その他															
	一般財源	187	450	450	一般財源		450	450												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	精神障害者医療費助成事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	022020 精神障害者医療費助成経費																	
事業目的及び必要性	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者に対し医療費の一部を助成し、適切な医療を受ける機会を増やすことで、健康の保持及び福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業概要							精神障害者医療費助成制度の支給認定を受けている人に対して、受診する全診療科の保険診療による自己負担額（入院時の食事療養費・生活療養費を除く）から一部負担金を除いた額について助成する。（調剤薬局の自己負担額については一部負担金はなく、全額助成対象） 【一部負担金】 通院の場合 医療機関ごとに月額500円 入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）						国民健康保険団体連合会審査支払手数料	3,934	手数料	3,934	3,878	
これまでの取組内容	精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対しては平成27年8月診療分、2級所持者に対しては平成29年1月診療分から、全診療科を対象とした医療費助成制度を実施している。（県では平成26年10月診療分から実施。）  【実績】 令和元年度 一般 182,690,994円 後期高齢 22,794,648円 令和2年度 一般 189,494,649円 後期高齢 26,432,706円 令和3年度 一般 199,792,876円 後期高齢 28,882,578円												精神障害者医療費助成	265,000	扶助費	265,000	260,000	
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	事業費計			268,934	263,878				
財源内訳							財源の内容											
特定財源	110,826	134,531	136,714	国庫支出金														
一般財源	120,907	129,347	132,220	県支出金			精神障害者医療助成事業費補助金	124,789	122,831									
特定財源				地方債														
一般財源				その他			福祉医療費助成制度高額療養費収入	11,925	11,700									
一般財源				一般財源				132,220	129,347									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	自立支援給付事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023010 自立支援給付事務経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る経費であり、障害福祉サービスに係る報酬に関して、事業所からの報酬の請求の受付、審査及び支払いを市町村に代わって国民健康保険団体連合会に行ってもらうために要する経費である。 この事務の一連の流れは全国共通のものであり、国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用を使用する伝送システム専用のパソコンリースやウイルス対策ソフト、国民健康保険団体連合会に対する審査事務手数料が必要である。							障害福祉サービス国保連合会審査支払手数料				20,770	手数料	20,770	20,227				
							ウイルス対策ソフト・ライセンス負担金				6	負担金補助及び交付金	6	6				
事業概要							国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用の伝送システムを使用し、手数料を支払い、国民健康保険団体連合会を通じて自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る支払いを行う。											
これまでの取組内容							障害者の増加や制度改正による対象者数の増加に伴い、障害福祉サービス等の件数が増加し、国民健康保険団体連合会審査支払手数料も毎年増加している。  【国民健康保険団体連合会審査支払手数料の実績】 令和元年度 58,009件 令和2年度 60,362件 令和3年度 62,934件											
											使用料及び賃借料	32						
											事業費計	20,776	20,265					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							14,949	20,265	20,776	地方債								
財源内訳											その他							
特定財源																		
一般財源							14,949	20,265	20,776	一般財源								
											20,776	20,265						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	障害者介護給付費等支給審査会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	023015 障害者介護給付費等支給審査会経費										
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積算基礎</b>					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費で、80項目のアセスメントから成る認定調査票及び医師意見書により、主に障害福祉サービスの介護給付の支給決定時に必要な障害支援区分の審査判定を行うことを目的とする。							審査会委員報酬					4,130	報酬	4,130	4,620			
							審査会に係る事務用消耗品					303	消耗品費	303	338			
							審査会に係る印刷製本費					88	印刷製本費	88	98			
							審査会に係る郵送料					496	通信運搬費	496	553			
							主治医の意見書作成料					6,319	手数料	6,319	7,062			
							認定調査委託					8,446	委託料	8,446	7,424			
<b>事業概要</b>												<b>事業費計</b>	19,782	20,095				
<b>これまでの取組内容</b>							<b>財源の内訳</b>											
【審査会開催回数及び審査件数】 平成29年度 41回 917件 平成30年度 51回 1,229件 令和元年度 44回 990件 令和2年度 44回 877件 令和3年度 48回 1,058件							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		13,542	20,095	19,782	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源		13,542	20,095	19,782	一般財源					19,782	20,095						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
事業	介護給付費等支給事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023020	介護給付費等支給経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
障害支援区分が一定区分以上の障害者・児に、生活上または療育上の必要な介護を継続的に実施し、障害者等が地域で日常生活及び社会生活を送れるようにすることを目的とする。		居宅介護等給付費						1,431,000	扶助費	6,534,000	6,237,000		
		重度訪問介護給付費						460,000					
		行動援護給付費						360,000					
		同行援護給付費						85,000					
		療養介護給付費						200,000					
		生活介護給付費						3,120,000					
		短期入所給付費						190,000					
		施設入所支援給付費						620,000					
		特定障害者特別給付費						68,000					
		事業概要		○居宅介護、重度訪問介護、行動援護（ヘルパーの派遣） ○同行援護（重度視覚障害者への外出支援） ○療養介護（医療機関での看護や介護） ○生活介護（日中活動） ○短期入所（ショートステイ） ○施設入所支援（入所施設での夜間や休日の支援） ○特定障害者特別給付費（施設入所者等への負担軽減）									
これまでの取組内容		【介護給付費の実績額】 令和元年度 5,609,427,210円 令和2年度 5,800,127,578円 令和3年度 6,056,268,764円											
									事業費計	6,534,000	6,237,000		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金							障害者自立支援給付費負担金				
		県支出金							障害者自立支援給付費負担金				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債					
財源内訳	特定財源	4,542,201	4,677,750	4,900,500				その他					
	一般財源	1,514,068	1,559,250	1,633,500				一般財源	1,633,500	1,559,250			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
小事業							訓練等給付費支給事業												
							中事業 023025 訓練等給付費支給経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者にサービスを提供し、地域で日常生活及び社会生活を送れるようにすることを目的とする。							自立訓練給付費					137,000	扶助費	2,545,000	2,145,000				
							就労移行支援給付費					144,000							
							就労継続支援給付費					1,400,000							
							共同生活援助給付費					850,000							
							自立生活援助給付費					100							
事業概要							就労定着支援給付費					13,900							
○自立訓練（機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る） ○就労移行支援（企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る） ○就労継続支援（企業への就労が困難な障がい者に働く場所を提供する） ○共同生活援助（共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う） ○自立生活援助（施設入所者、グループホーム入居者で一人暮らしを希望する者に定期居宅訪問を行う） ○就労定着支援（就労移行支援等の利用を経て一般就労した障害者に企業や自宅訪問を行う）																			
これまでの取組内容																			
【訓練等給付費の実績額】 令和元年度 1,739,836,598円 令和2年度 1,960,050,852円 令和3年度 2,185,437,710円																			
												事業費計	2,545,000	2,145,000					
財源内訳							財 源 の 内 容												
							国庫支出金												
							障害者自立支援給付費負担金					1,272,500	1,072,500						
							県支出金												
							障害者自立支援給付費負担金					636,250	536,250						
事業費							令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）										
							2,185,438	2,145,000	2,545,000	地方債									
財源内訳																			
							特定財源					1,639,162	1,608,907	1,908,750	その他				
							一般財源					546,276	536,093	636,250	一般財源				
												636,250	536,093	157					



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業 地域相談支援事業 中事業 023031 地域相談支援経費									会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費				
									事業目的及び必要性												積	算	基	礎
障害者支援施設等に長期入所している障害者や精神科病院等に長期入院している精神障害者について、住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、緊急の事態における相談その他の便宜を供与することを目的とした事業												地域相談支援給付費					2,511		扶助費		2,511		2,399	
事業概要												財源の内訳					財源の内容							
○地域移行支援 住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜を供与する。  ○地域定着支援 独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。																								
これまでの取組内容												地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の機会を増やすよう努めている。  【相談実績】(延べ利用件数) 令和元年度 33件 令和2年度 12件 令和3年度 2件					国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金 1,255 1,199 県支出金 障害者自立支援給付費負担金 627 599 地方債 その他 一般財源 629 601							
事業費		令和3(決算)		112		令和4(予算)		2,399		令和5(予算案)												2,511		
財源内訳	特定財源	84		1,798		1,882																		
	一般財源	28		601		629																		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	計画相談支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
																		中事業 023032 計画相談支援経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
障害福祉サービス等の全ての利用者を対象に、障害者・児の日常生活を支え、障害者・児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。		計画相談支援給付費										扶助費	145,000	140,000					
												145,000		140,000					
事業概要		障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者及び障害福祉サービスを利用する全ての障害児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を実施する。																	
これまでの取組内容		障害福祉サービス等を申請した全対象者の計画相談支援を実施することになっており、利用者自ら作成する（セルフプラン）計画の申請を受け、全対象者への実施をする。  【実績】 令和元年度 109,566千円 令和2年度 122,501千円 令和3年度 128,407千円																	
												事業費計	145,000	140,000					
		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金										障害者自立支援給付費負担金		72,500	70,000				
		県支出金										障害者自立支援給付費負担金		36,250	35,000				
事業費		令和3(決算)	128,407	令和4(予算)	140,000	令和5(予算案)	145,000	地方債											
財源内訳	特定財源	96,305	105,000	108,750	その他														
	一般財源	32,102	35,000	36,250	一般財源						36,250	35,000							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	高額障害福祉サービス等給付事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費			
							中事業	023033	高額障害福祉サービス等支給経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算							
1 同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯における利用者負担を基準額まで軽減する。 2 一定の要件を全て満たす個人に平成30年4月以降に利用した障害福祉相当介護保険サービスに係る利用者負担を償還する。							高額障害福祉サービス等給付費 12,000					扶助費	12,000	14,000							
															事業費計	12,000	14,000				
事業概要							1 申請により、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯の基準額まで軽減する。 合算対象：障害福祉サービス・介護保険 補装具費・障害児通所及び入所給付費 2 65歳になるまでに5年以上、特定の障害福祉サービスを利用して一定の要件を満たす場合、介護保険移行後に利用した類似する介護保険サービスの利用者負担を償還する。														
これまでの取組内容												平成24年度から制度改正により補装具費等の利用者負担があらたに合算対象に追加された。それにより、障害福祉サービスと障害児通所支援を併用する対象者が増えた。 さらに平成30年度から制度改正により対象者が事業概要1の者に加えて2の者にも拡大された。									
【実績】																					
令和元年度 642件																					
令和2年度 701件																					
令和3年度 1,036件																					
							財 源 の 内 容														
							国庫支出金					障害者自立支援給付費負担金		6,000	7,000						
							県支出金					障害者自立支援給付費負担金		3,000	3,500						
事業費												地方債									
												その他									
財源内訳												一般財源		3,000	3,500						
特定財源																					
一般財源																					
							令和3 (決算)					令和4 (予算)					令和5 (予算案)				
							5,679					14,000					12,000				
							4,259					10,500					9,000				
							1,420					3,500					3,000				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	更生医療費支給事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	023035 自立支援医療費支給経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
身体障害者の日常生活の支援や社会活動への参加促進等を図るため、手術などにより障害の程度を軽くしたり進行を防ぐことが可能な治療をする人に医療費の一部を公費負担し、必要な医療の確保と自己負担の軽減を図る。							審査支払手数料 <div style="margin-left: 20px;">                         [ 国民健康保険団体連合会                          社会保険診療報酬支払基金 ]                     </div>					811	手数料	811	763			
							更生医療費					653,000	扶助費	653,000	653,000			
事業概要							18歳以上の身体障害者が、指定医療機関で障害の除去または軽減に必要な治療を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。											
これまでの取組内容							【支給実績】 令和元年度 591,855,849円 令和2年度 599,620,693円 令和3年度 616,295,761円											
												事業費計	653,811	653,763				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金					326,500	326,500				
							県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金					163,250	163,250				
							地方債											
							その他											
							一般財源						164,061	164,013				
事業費		616,975	653,763	653,811														
財源内訳	特定財源	462,222	489,750	489,750														
	一般財源	154,753	164,013	164,061														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	精神障害者通院医療助成事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023035 自立支援医療費支給経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
継続した治療を必要とする精神障害者の医療費負担を軽減することにより、精神科への通院治療を促し、精神障害者の健康の保持と福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。							精神障害者通院医療助成費					23,500	扶助費	23,500	23,000			
												事業費計				23,500	23,000	
事業概要							自立支援医療費（精神通院医療）制度の支給認定を受けている人が、医療機関で支払った自己負担分を助成する。											
これまでの取組内容							自立支援医療費支給認定者の増加に伴い、精神障害者通院医療費助成の利用者も増えてきた。病状悪化を防ぐために継続した治療を必要とする精神障害者に対して、継続的な精神科通院を支える本事業の果たしてきた役割は大きい。精神障害者保健福祉手帳1級所持者は平成27年8月診療分から、手帳2級所持者は平成29年1月診療分から、精神障害者医療費助成事業（一般・後期高齢）に移行している。											
【実績】							令和元年度 助成件数 10,138件 助成額 23,314,912円 令和2年度 助成件数 8,811件 助成額 19,932,280円 令和3年度 助成件数 10,380件 助成額 23,133,960円											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金	精神障害者医療助成事業費補助金						9,054	8,795			
							地方債											
							その他											
							一般財源							14,446	14,205			
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		23,134	23,000	23,500														
財源内訳	特定財源	8,864	8,795	9,054														
	一般財源	14,270	14,205	14,446														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	療養介護医療費支給事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	023037 療養介護医療費支給経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
医療及び常時介護を必要とする障害者に、医療機関において療育上の管理、看護、介護及び機能訓練を療養介護事業として実施した場合、その医療に係る部分について療養介護医療費として支給し、利用者の負担軽減を図る。							療養介護医療費審査手数料				41	手数料	41	40				
							療養介護医療費				66,200	扶助費	66,200	76,600				
事業概要																		
筋萎縮性側索硬化症（ALS）が原因で人工呼吸器による呼吸管理を受けている障害支援区分6（最重度）の障害者及び、障害支援区分が5以上の筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対して、医療機関において療養介護医療として提供される医療費を支給する。																		
これまでの取組内容																		
【療養介護医療費及び審査手数料の実績額】 令和元年度 75,565,788円 令和2年度 62,954,721円 令和3年度 62,406,411円																		
											事業費計	66,241	76,640					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							障害者自立支援医療給付費負担金				33,100	38,300						
県支出金							障害者自立支援医療給付費負担金				16,550	19,150						
事業費							令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	地方債								
							62,406	76,640	66,241									
財源内訳	特定財源						46,778	57,450	49,650	その他								
	一般財源						15,628	19,190	16,591	一般財源	16,591	19,190						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業		補装具給付事業		会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
				中事業	023040		補装具給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算		
障害者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保や、就労時における能力の向上を図ること及び障害児が将来、社会人として日常生活を営むための素地を育成することを目的として補装具を支給する。		身体障害者補装具給付費										85,000	扶助費	85,000	80,000	
												事業費計		85,000	80,000	
事業概要		身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具（義肢、装具、車いす等）を必要とする障害者・児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応じて助成する。														
これまでの取組内容		【実績額】 令和元年度 78,281,546円 令和2年度 65,997,410円 令和3年度 94,743,375円														
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容						
事業費		94,744	80,000	85,000	国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金					42,500	40,000			
		財源内訳		地方債		その他		一般財源		障害者自立支援給付費負担金					21,250	20,000
特定財源		71,058	60,000	63,750	地方債											
一般財源		23,686	20,000	21,250	その他											
						一般財源							21,250	20,000		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	相談支援事業								会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
									中事業	027010 相談支援事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう相談支援を行う。		相談支援事業委託(8カ所)										74,900	委託料	75,600	75,600					
		緊急時支援事業委託										700								
事業概要		障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう支援するため、相談支援専門員を配置した事業所に委託する。																		
これまでの取組内容		【相談実績】 令和元年度 相談者数 7,353人 相談件数 39,680件 令和2年度 相談者数 7,487人 相談件数 41,104件 令和3年度 相談者数 7,584人 相談件数 41,778件																		
												事業費計	75,600	75,600						
		財 源 の 内 容																		
		国庫支出金										重層的支援体制整備事業交付金・障害者地域生活支援事業費等補助金		20,350	20,350					
		県支出金										重層的支援体制整備事業交付金・障害者地域生活支援事業費等補助金		10,175	10,175					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債										
財源内訳	特定財源	30,000	30,525	30,525						その他										
	一般財源	44,897	45,075	45,075						一般財源		45,075	45,075							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	基幹相談支援センター運営事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027010						相談支援事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
障害者総合支援法第77条の2で定められた、基幹相談支援センターを設置し、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として総合的な相談業務を行う。							奈良市基幹相談支援センター委託					40,000	委託料	40,000	40,000			
事業概要							基幹相談支援センターが相談支援の中核的な役割を担うことにより、障害者の福祉に関する諸般の問題に対する相談、情報提供、助言、便宜の供与をすることになることから、相談支援がより効果的かつ総合的に行われる。このことにより障害者等もより専門性の高い相談窓口として同センターを利用することができ、障害者等の権利擁護や成年後見についての相談にも対応していく。											
これまでの取組内容							障害者等からの相談に応じ、総合的・専門的な相談支援を実施。また、地域の相談支援体制の強化の取組み等を行っている。											
												事業費計	40,000	40,000				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							重層的支援体制整備事業交付金					18,100	20,000					
県支出金							重層的支援体制整備事業交付金					9,050	10,000					
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							0	40,000	40,000									
財源内訳							特定財源		30,000	27,150	その他							
							一般財源		10,000	12,850	一般財源		12,850	10,000				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	意思疎通支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費								
中事業							027015		意思疎通支援事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
<p>聴覚障害者・児及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を実施することにより、意思疎通を円滑にし、聴覚障害者の日常生活及び社会生活を支援し、社会参加を促進する。</p> <p>また、重度障害者・児が発語困難などにより、入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該障害者・児との意思疎通に慣れた支援員などを派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。</p>							手話通訳者派遣事業委託	81	委託料	130	130															
							パソコン要約筆記委託	49																		
							ライセンス料 (ZOOMプロ)	74	使用料及び賃借料	74	93															
							奈良県専任手話通訳者会負担金	3	負担金補助及び交付金	13	13															
							全国手話言語条例市区長会会費	10																		
重度障害者入院時意思疎通支援給付費	900	扶助費	900	900																						
事業概要												事業費計	1,117	1,136												
<p>手話通訳者及び要約筆記者を、聴覚障害者・児及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に派遣する。</p> <p>また、入院時の発語困難などの重度身体障害者・児と医療従事者との意思疎通を円滑化するため、当該障害者・児との意思疎通に慣れた支援員などを派遣する。</p>																										
これまでの取組内容																										
<p>申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら手話通訳者、要約筆記者の派遣調整を行っている。</p>																										
<p>【派遣回数実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>派遣手話通訳者</th> <th>要約筆記者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>475回</td> <td>32回</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>353回</td> <td>15回</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>486回</td> <td>15回</td> </tr> </tbody> </table>								派遣手話通訳者	要約筆記者	令和元年度	475回	32回	令和2年度	353回	15回	令和3年度	486回	15回								
	派遣手話通訳者	要約筆記者																								
令和元年度	475回	32回																								
令和2年度	353回	15回																								
令和3年度	486回	15回																								
財源内訳							財源の内容																			
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金					558	568												
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金					279	284												
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																	
							3	1,136	1,117	地方債																
財源内訳	特定財源						852	837	その他																	
	一般財源						3	284	280	一般財源					280	284										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	意思疎通支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027015 意思疎通支援事業経費																	
事業目的及び必要性	<p>聴覚障害者・児及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を実施することにより、意思疎通を円滑にし、聴覚障害者の日常生活及び社会生活を支援し、社会参加を促進する。</p> <p>また、重度障害者・児が発語困難などにより、入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該障害者・児との意思疎通に慣れた支援員などを派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。</p>						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
派遣手話通訳者報償費							6,185	報償費	6,185	0								
パートタイム会計年度任用職員(月額)(手話通訳者)	7,308	報酬	7,308	5,752														
パートタイム会計年度任用職員(月額)(手話通訳者)期末手当	1,447	職員手当等	1,447	836														
派遣手話通訳者市内旅費	141	旅費	592	832														
派遣手話通訳者市外旅費	76																	
パートタイム会計年度任用職員(月額)(手話通訳者)費用弁償	375																	
派遣手話通訳者健康診断手数料	38	手数料	38	9														
ボランティア保険	19	保険料	19	0														
福祉サービス総合保障保険料																		
要約筆記者派遣事業委託	1,197	委託料	1,197	454														
			<b>事業費計</b>	<b>16,786</b>	<b>7,883</b>													
財源内訳	財源の内容																	
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金				8,393	3,937												
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金				4,196	1,968												
事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債														
	7,314	7,883	16,786	その他														
財源内訳	特定財源		5,905	12,589	一般財源													
	一般財源	7,314	1,978	4,197		4,197												

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	日常生活用具等給付事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	027020 日常生活用具等給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
障害者総合支援法に定められた、市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つで、在宅の重度障害者・児の日常生活が、より容易に行われるよう日常生活用具を給付する。							日常生活用具給付費					94,000	扶助費	94,000	93,000			
												事業費計		94,000	93,000			
事業概要							在宅の障害者の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費を所得に応じて助成する。											
これまでの取組内容							【実績額】 令和元年度 90,946,539円 令和2年度 93,850,135円 令和3年度 93,253,889円											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金					47,000	46,500				
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金					23,500	23,250				
							地方債											
							その他											
							一般財源						23,500	23,250				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債										
		93,254	93,000	94,000				その他										
財源内訳		特定財源						一般財源										
					69,750	70,500												
財源内訳		一般財源																
		93,254	23,250	23,500														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業 移動支援事業 中事業 027030 移動支援経費									会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
									積 算 基 礎											
事業目的及び必要性									屋外での移動が困難な障害者・児に、外出のための支援を行うことにより、地域における社会参加等を促すことを目的とする。											
事業概要									市が指定する事業所により、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。											
これまでの取組内容									【実績額】 令和元年度 267,276千円 令和2年度 247,734千円 令和3年度 255,760千円											
									移動支援給付費 270,000									扶助費	270,000	270,000
																		事業費計	270,000	270,000
									財 源 の 内 容											
									国庫支出金											
									障害者地域生活支援事業費等補助金										135,000	135,000
									県支出金											
									障害者地域生活支援事業費等補助金										67,500	67,500
									地方債											
									その他											
									一般財源											
									障害者地域生活支援事業費等補助金										67,500	67,500
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)														
		255,760		270,000		270,000														
財源内訳	特定財源		199,343		202,500		202,500													
	一般財源		56,417		67,500		67,500													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域活動支援センター事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027035 地域活動支援センター事業経費						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
事業目的及び必要性							障害者が地域活動支援センターに通所することにより、地域において日常生活及び社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。					地域活動支援センター事業委託(2カ所)	19,235	委託料	19,235	19,042		
												地域活動支援センター事業運営費負担金	3,396	負担金補助及び交付金	3,396	3,971		
事業概要							地域活動支援センターは、障害者が主体の様々な活動の機会や、くつろぎと仲間づくりの場を提供しており、そこに障害者が通所することにより地域社会との交流を促進し、地域生活を支援する。					事業費計		22,631	23,013			
これまでの取組内容							【実績】 令和元年度 延べ利用契約者 558人 利用回数 3,638回 令和2年度 延べ利用契約者 515人 利用回数 5,722回 令和3年度 延べ利用契約者 564人 利用回数 5,015回					財源内訳		財源の内容				
							国庫支出金					重層的支援体制整備事業交付金		3,000	3,000			
							県支出金					重層的支援体制整備事業交付金		1,500	1,500			
事業費							令和3(決算)	21,188	令和4(予算)	23,013	令和5(予算案)	22,631	地方債					
財源内訳	特定財源						4,877	4,895	その他						地域活動支援センター事業関係市町村分収入	395	377	
	一般財源						21,188	18,136	一般財源						17,736	18,136		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	福祉ホーム運営補助等事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費								
中事業	027040 福祉ホーム運営等事業経費																									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算													
居住を求めている障害者に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。							福祉ホーム運営補助金 ひまわり(1人×12カ月)				110	負担金補助及び交付金	110	110												
											事業費計		110	110												
事業概要							居住を求めている障害者(本市が援護の実施者となる障害者で、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難なもの)に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を提供する福祉ホームを運営する法人に対し、補助金を交付する。																			
これまでの取組内容							平成24年度より、補助金を交付している事業所は、福祉ホームコットンハウス(社会福祉法人わたぼうしの会)、京都福祉ホームひまわり(社会福祉法人太陽の家)であったが、平成29年度にあいまいとなっていた補助対象者について見直し適正化を図り、その結果平成30年度より対象の福祉ホームは1つとなった。																			
【実績】 <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr> <td>利用者数</td> <td>補助金</td> </tr> <tr> <td>令和元年度 1人</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度 0人</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度 0人</td> <td>- 円</td> </tr> </table>							利用者数	補助金	令和元年度 1人	73千円	令和2年度 0人	- 円	令和3年度 0人	- 円												
利用者数	補助金																									
令和元年度 1人	73千円																									
令和2年度 0人	- 円																									
令和3年度 0人	- 円																									
							財 源 の 内 容																			
							国庫支出金				障害者地域生活支援事業費等補助金		55	55												
							県支出金				障害者地域生活支援事業費等補助金		27	27												
							地方債																			
							その他																			
							一般財源				28	28														
事業費		0	110	110																						
財源内訳	特定財源		82	82																						
	一般財源	0	28	28																						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	訪問入浴サービス事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費			
		中事業	027045 訪問入浴サービス事業経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算				
入浴機会の乏しい在宅の重度身体障害者・児に対し、健康の増進と衛生の保持を図る。		訪問入浴サービス事業委託								12,000	委託料	12,000	10,829			
										事業費計		12,000	10,829			
事業概要		市が委託する事業所により、身体上の障害及び疾病等の理由により居宅で入浴することが困難なものに対し、移動式の入浴セットを対象者の居宅に運搬し入浴介助者（看護師又は准看護師1人以上と介護職員2人以上）を派遣して入浴サービスを行う。														
これまでの取組内容		利用者は重度の身体障害者であるため疾病及び体調の変化にあわせ利用回数等について細やかに対応している。 平成23年度には委託事業所の確保のため、事業所設置基準の緩和を行った。 平成26年度には利用回数上限を週2回とした。														
		【実績】		実利用者数	事業費											
		令和元年度	17人	11,013千円												
		令和2年度	16人	10,644千円												
		令和3年度	15人	10,265千円												
		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）		財源の内訳					財 源 の 内 容			
事業費		10,265	10,829	12,000	国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金					6,000	5,414			
		財源内訳		特定財源		8,121	9,000	県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金					3,000	2,707
		一般財源		10,265	2,708	3,000	地方債									
		その他		一般財源							3,000	2,708				



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	日中一時支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027055 日中一時支援事業経費						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
事業目的及び必要性	障害者・児の日中活動の場を確保しつつ、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息の取得を図るための経費						日中一時支援事業					9,800	扶助費	9,800	9,800			
事業概要	市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供する。																	
これまでの取組内容	平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。サービスの多様化やコロナ禍のため事業費は減少しているが、利用できる条件が比較的緩やかであり、利用ニーズはある。  【実績額】 令和元年度 9,857千円 令和2年度 6,686千円 令和3年度 5,701千円																	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源の内訳					財源の内容		金額	前年度予算					
事業費		5,701	9,800	9,800	国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金					4,900	4,900						
					県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金					2,450	2,450						
財源内訳	特定財源		7,350	7,350	地方債													
	一般財源	5,701	2,450	2,450	その他													
					一般財源						2,450	2,450						
					事業費計						9,800	9,800						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	成年後見制度利用支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027060 成年後見制度利用支援事業経費						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<b>事業目的及び必要性</b>																		
障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者及び精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図る。							郵便料	44	通信運搬費	44	32							
							鑑定手数料	100	手数料	171	144							
							申立手数料	7										
							登記手数料	21										
							診断書作成料	43										
							成年後見制度利用支援給付費	2,800	扶助費	2,800	2,800							
<b>事業概要</b>																		
判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者であって、配偶者若しくは2親等以内の親族がないもの又は親族があっても音信不通等の状況にあるものの保護（財産管理や身上監護）のため、市が成年後見制度の申立てを行う。また、制度の利用が有用と認められる障害者で、費用の補助を受けなければ利用が困難である者を対象に成年後見制度の利用を支援する。																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
利用者は少数であるが、毎年一定数の申請がある。平成24年度からは、地域生活支援事業の必須事業の一つに加えられた。																		
【実績】																		
申立者数							後見人報酬支払人数											
令和元年度 1人							7人											
令和2年度 3人							7人											
令和3年度 6人							9人											
											事業費計	3,015	2,976					
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金											
							障害者地域生活支援事業費等補助金				1,507	1,488						
							県支出金											
							障害者地域生活支援事業費等補助金				753	744						
<b>事業費</b>							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							1,872	2,976	3,015									
<b>財源内訳</b>																		
特定財源							2,232				2,260							
一般財源							744				755	744						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	理解促進研修・啓発事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027065 理解促進研修・啓発事業経費						積算基礎											
事業目的及び必要性	障害者等が生活する中で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害に関する理解を深める研修や啓発活動を実施することにより、市民に広く障害者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。						節(細節)		金額	前年度予算								
講演会用講師謝礼							50	報償費	50	50								
パネル展・講演会用消耗品							60	消耗品費	60	60								
パネル展・講演会用チラシ作成							15	印刷製本費	15	15								
講演会用郵便料	10	通信運搬費	10	10														
事業概要	地域生活支援事業の必須事業である「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」事業として実施する。「障害者週間(12月3日～9日)」に障害の特性などの理解を深めるパネル展示等を行うとともに障害者理解のための講演会等を行う。						事業費計		135	135								
これまでの取組内容	平成25年度から地域生活支援事業の必須事業として実施。啓発活動として庁舎内でパネル展示、授産品販売を実施し、障害者に対する理解と関心を深めてもらうことを目的として講演会を開催した。						財源の内訳		財源の内容									
【実績額】	令和元年度 135千円 令和2年度 10千円 令和3年度 131千円						国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金		67	67							
事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金		34	34										
財源内訳	特定財源		101	101	地方債													
財源内訳	一般財源	131	34	34	その他													
財源内訳	一般財源	131	34	34	一般財源		34	34										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	障害者等自発的地域活動支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027070 障害者等自発的地域活動支援事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
障害者やその家族、地域住民等の自発的な活動に対する支援を行う。							地域移行促進支援強化活動グループ 「ひまわり」活動補助金					100	負担金補助及び交付金	100	100			
												事業費計		100	100			
事業概要							障害者やその家族、地域住民等が障害者のサービス向上のためにしている自発的な地域活動を支援する。											
これまでの取組内容							障害者の地域移行を進めていくためには、地域における自発的な取組も重要な役割を担っており、平成25年度から継続してその活動を支援している。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金					50		50			
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金					25		25			
							地方債											
							その他											
							一般財源						25		25			
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		100	100	100														
財源内訳	特定財源		75	75														
	一般財源	100	25	25														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	重度障害者就労支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027081 重度障害者就労支援事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>障害者総合支援法における障害福祉サービスは、本人が「経済活動」を行っている時間については支援対象外とされている。そのような中で本事業は令和2年10月より市町村事業である地域生活支援事業に就労支援の一環として就労中においても支援が提供できる事業として設定された。</p> <p>本事業は市町村が行う「福祉施策」と独立行政法人高齢・障害求職者支援機構が行う「雇用施策」が連携し行われる事業である。また、令和3年4月より地域生活支援促進事業に位置づけられ、重度障害者等の就労の促進を目指す重要性の高い事業である。</p>							重度障害者就労支援給付費				4,140	扶助費	4,140	4,140				
															事業費計	4,140	4,140	
事業概要							<p>本事業の対象は重度訪問介護や同行援護、行動援護の支給決定障害者で、民間企業で雇用されている者や自営業等の者で週に10時間以上勤務し、通勤や職場における支援が必要な者である。</p> <p>企業に雇用されている者については、支援内容によって本事業と独立行政法人高齢・障害求職者支援機構の障害者雇用助成金を組み合わせて活用することになる。</p> <p>利用方法は決定を受けた利用者が奈良市の指定する事業者と契約してサービスを利用し、サービス提供した事業者から市へ利用者負担額を除いたサービス提供料金の請求があり、市は実績記録に基づいて事業者に報酬を直接支払う形となる。</p>											
これまでの取組内容							令和4年度新規事業											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	地域生活支援事業費等補助金				2,070	2,070					
							県支出金	地域生活支援事業費等補助金				1,035	1,035					
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,035	1,035					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		0	4,140	4,140														
財源内訳	特定財源		3,105	3,105														
	一般財源	0	1,035	1,035														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	障害児支援給付事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費				
中事業	028010 障害児支援給付事務経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算									
障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務経費							審査支払手数料				12,000	手数料	12,000	9,500								
事業概要																						
障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委任することに係る経費																						
児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始																						
【実績額】																						
令和元年度											6,062千円											
令和2年度											6,994千円											
令和3年度											8,465千円											
											事業費計	12,000	9,500									
財源内訳							財 源 の 内 容															
国庫支出金																						
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)											
事業費							8,465				9,500				12,000							
財源内訳							特定財源								その他							
財源内訳							一般財源				8,465				9,500				12,000			
															12,000				9,500			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	障害児相談支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	028015 障害児相談支援事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
障害児の日常生活を支えるために課題解決や適切なサービス利用に向けてケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的としている。 障害児通所支援を利用する全ての障害児を対象に相談支援を実施する。							障害児相談支援				65,000		扶助費		65,000		53,000	
事業概要							対象児の日常生活での心身の状況、その置かれている環境、保護者等の意向を踏まえ、サービス支給決定時の障害児通所支援利用計画の作成及びサービス利用開始後に利用計画の見直し(モニタリング)を行い、対象児とその保護者が適切な支援を受けられるようにする。											
これまでの取組内容																		
利用計画による支給決定率は100%である。利用計画を作成する相談支援専門員の相談援助の質が向上するよう、自立支援協議会と検討した。事例検討会を開催し、利用計画作成までのプロセスや支援内容を共有した。																		
【相談実績】(延べ利用件数) 令和元年度 2,664件 令和2年度 2,854件 令和3年度 3,424件																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金				障害児施設給付費負担金				32,500		26,500	
							県支出金				障害児施設給付費負担金				16,250		13,250	
事業費							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)							
							52,195		53,000		65,000		地方債					
財源内訳							特定財源		39,146		39,750		48,750		その他			
							一般財源		13,049		13,250		16,250		一般財源			
													16,250		13,250			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	障害児通所支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	028020 障害児通所支援経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
児童福祉法における障害児(身体・知的・精神等に障害のある児童)について、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のための訓練、集団生活への適応訓練等を行う事業							児童発達支援給付費					1,018,000	扶助費	2,408,000	2,208,000			
							医療型児童発達支援給付費					1,000						
							放課後等デイサービス給付費					1,377,500						
							保育所等訪問支援給付費					10,000						
							肢体不自由児通所医療費					500						
							居宅訪問型児童発達支援給付費					1,000						
事業概要												事業費計	2,408,000	2,208,000				
○児童発達支援：未就学児への通所支援 ○医療型児童発達支援：肢体不自由があり医学的管理が必要な児童への通所支援 ○放課後等デイサービス：就学児への通所支援 ○保育所等訪問支援：保育所等に通う児童への施設訪問支援 ○肢体不自由児通所医療：医療型児童発達支援利用者の治療費に係る支援 ○居宅訪問型児童発達支援：重度の障害等により外出が困難な障害児への居宅訪問発達支援																		
これまでの取組内容																		
早期発見・早期療育が浸透し、保護者の意識の向上や相談機関からの紹介で利用児童が増加している。事業所は、保護者のニーズにそった療育内容を提供することで、保護者の選択肢が増え利用希望も増加する。 療育の必要性や本人・保護者の意向を確認し適正な利用計画となるよう検討を行い、実施している。																		
【実績額】 令和元年度 1,420,094千円 令和2年度 1,706,998千円 令和3年度 1,925,323千円																		
							財源内訳					財 源 の 内 容						
							国庫支出金					障害児施設給付費負担金		1,204,000	1,104,000			
							県支出金					障害児施設給付費負担金		602,000	552,000			
事業費							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債					
							1,925,323		2,208,000		2,408,000							
財源内訳	特定財源						1,443,992		1,656,000		1,806,000		その他					
	一般財源						481,331		552,000		602,000		一般財源		602,000	552,000		



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	高額障害児通所給付費支給事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028025 高額障害児通所給付費支給経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
障害児通所支援に要した合計額から支給された障害児通所給付費及び特例障害児通所給付費の合計額を控除した額が著しく高額である場合、または、基準該当通所支援に係る利用者負担が上限を超えた場合に高額障害児通所給付費として支払う経費							高額障害児通所給付費					1,300	扶助費	1,300	1,300			
												事業費計		1,300	1,300			
事業概要							同一世帯における障害児通所支援を利用する児童等が複数いる場合や、以下のサービスを同一月に世帯で複合的に利用している場合等において利用者負担の合計額が基準額を超える分を支給する。 ○障害者総合支援法に基づく介護給付費等 ○介護保険の利用者負担 ○児童福祉法に基づく障害児通所給付費											
これまでの取組内容							過去5年に遡り申請が可能となるため事業の周知と共に今後も事業費の増加が見込まれる。  【実績】(延べ申請件数) 令和元年度 522件 令和2年度 354件 令和3年度 522件											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	障害児施設給付費負担金					650	650				
							県支出金	障害児施設給付費負担金					325	325				
							地方債											
							その他											
							一般財源						325	325				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		1,189	1,300	1,300														
財源内訳	特定財源	892	975	975														
	一般財源	297	325	325														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	総合福祉センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	030010 総合福祉センター運営管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
障害者の社会活動への参加の支援、また日中活動の場の提供など、障害者がより良い生活を営むことができるよう支援することを目的とする総合福祉センターの運営管理維持に係る経費							修繕料	600	修繕料	600	600							
							総合福祉センター運営管理委託	117,192	委託料	117,192	117,192							
							機械借上料	6,801	使用料及び賃借料	6,801	6,801							
<b>事業概要</b>																		
総合福祉センターは、障害者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなど一貫したリハビリテーション機能をもつ総合施設であり、団体・ボランティアの活動や地域福祉の拠点となっている。																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
総合福祉センターについては指定管理により奈良市社会福祉協議会へ運営管理委託し、障害者福祉に関わる事業を推進している。																		
										事業費計	124,593	124,593						
							財源内訳			財源の内容								
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		142,247	124,593	124,593	地方債													
財源内訳	特定財源	381			その他													
	一般財源	141,745	124,593	124,593	一般財源			124,593 124,593										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	みどりの家歯科診療所運営事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010030 みどりの家歯科診療所運営経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
一般の歯科医院での治療が困難な障害者・児の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治療を実施する。							事務用消耗品	8	消耗品費	8	8							
							修繕料	100	修繕料	100	100							
							治療用白衣等クリーニング代	1	手数料	45	1							
							消防点検	44										
							歯科治療医師賠償責任保険料	9	保険料	9	9							
							みどりの家歯科診療所業務委託	8,145	委託料	10,045	9,162							
事業概要 奈良市歯科医師会に業務委託し、歯科医師及び歯科衛生士による2月と8月の歯科検診と、毎週木曜日の歯科治療を実施する。令和4年11月より柏木町へ移転し、これまで休診日であった第1木曜日についても令和5年度から診療予定である。 治療対象者は、原則として歯科検診受診者のうち治療の必要が認められる障害児等としている。							みどりの家歯科診療所診療委託	1,900										
							障害者用歯科診療セットリース料	85	使用料及び賃借料	85	85							
これまでの取組内容 【過去3年間の治療・診療実績】 令和元年度 207人 令和2年度 205人 令和3年度 178人												事業費計	10,292	9,365				
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	みどりの家歯科診療所使用料					1,900	1,900				
							一般財源						8,392	7,465				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		8,853	9,365	10,292														
財源内訳	特定財源	1,171	1,900	1,900														
	一般財源	7,681	7,465	8,392														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	みどりの家鍼灸院運営事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	みどりの家鍼灸院運営経費						010035											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
障害者・児並びに難病患者の障害及び症状の軽減を図り、機能障害や能力低下及び病気の予防と健康のために、中国医学と西洋医学を統合したはり・きゅう治療を行う。							医師報償					1,116	報償費	1,116	1,116			
							事務用消耗品・点火器					35	消耗品費	35	35			
							高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ)の部品交換修繕					50	修繕料	50	50			
							はり・きゅう材料費					329	医薬材料費	329	329			
							クリーニング代					218	手数料	218	218			
事業概要							みどりの家鍼灸院運営委託 医療廃棄物処理委託					11,900 7	委託料	11,907	11,907			
これまでの取組内容												事業費計	13,655	13,655				
【過去3年間の治療実績】 令和元年度 延3,039人 令和2年度 延2,233人 令和3年度 延2,236人							財源内訳					財 源 の 内 容						
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		13,471	13,655	13,655	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	13,471	13,655	13,655						13,655	13,655							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	生活保護受給者支援経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	010055	生活保護事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
生活保護業務を適正に行ううえで、国の定める基準に比べ不足しているケースワーカーや、生活保護受給者を経済的自立に繋げるために就労支援を行う就労支援相談員を雇用する必要がある。  事業概要 会計年度任用職員報酬、給料、各種手当、費用弁償、コピー用紙、コピー料金等消耗品、郵送用封筒印刷代、郵送料ほか  これまでの取組内容 ケースワーカーは平成23年度から、就労支援相談員は平成22年度から雇用している。							会計年度任用職員報酬(就労支援相談員)	4,068	報酬	10,200	10,087							
							会計年度任用職員報酬(パートタイムケースワーカー)	6,102										
							会計年度任用職員特殊勤務手当(パートタイムケースワーカー)	30										
							会計年度任用職員給料(ケースワーカー)	18,984	給料	18,984	18,774							
							会計年度任用職員通勤手当(ケースワーカー)	1,120	職員手当等	9,317	9,614							
							会計年度任用職員超過勤務手当(ケースワーカー)	1,680										
							会計年度任用職員特殊勤務手当(ケースワーカー)	86										
							会計年度任用職員期末手当(ケースワーカー・就労支援相談員)	5,831										
							会計年度任用職員児童手当(ケースワーカー)	600										
							会計年度任用職員社会保険料(就労支援相談員・ケースワーカー)	909	共済費	909	914							
							会計年度任用職員費用弁償(就労支援相談員・ケースワーカー)	1,110	旅費	1,120	1,110							
							市内旅費	10										
							事務用消耗品	223	消耗品費	223	223							
							帳票及び事務用紙等印刷費	72	印刷製本費	72	72							
							郵便料	185	通信運搬費	185	185							
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金(就労支援相談員・ケースワーカー)	24	負担金補助及び交付金	24	24														
												<b>事業費計</b>	<b>41,034</b>	<b>41,003</b>				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							被保護者就労支援事業費負担金					5,200	5,200					
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源	5,192	5,200	5,200	その他													
	一般財源	29,740	35,803	35,834	一般財源						35,834	35,803						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)																	
小事業	国民生活基礎調査事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費								
							中事業	010065 国民生活基礎調査経費																		
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
<p>国の厚生労働統計の基礎資料とするため、調査を行う必要がある。</p>							統計調査員報酬(3人)					204	報酬	204	674											
							全国厚生統計担当者会議(東京)等					77	旅費	77	77											
							書籍購入費					54	消耗品費	181	248											
							事務用消耗品					127														
							連絡用郵便料					30	通信運搬費	30	30											
事業概要																										
<p>国民生活基礎調査を実施し、国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握する。 令和4年度は、3年に1度の大規模調査年であり、10地区程度が対象となるため、予算規模を拡大したが、令和5年度は例年通り3地区程度の規模で行う。</p>																										
これまでの取組内容																										
<p>厚生労働省主催の統計法に基づく基幹統計調査として、毎年実施されている。</p>																										
												事業費計		492	1,029											
							財源内訳					財源の内容														
							国庫支出金					国民生活基礎調査委託金					492	1,029								
							県支出金																			
							令和3(決算)					令和4(予算)					令和5(予算案)									
事業費							248					1,029					492									
財源内訳							特定財源					248					1,029					492				
							一般財源					0					0					0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	行旅死亡人取扱経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	010085	行旅死亡人取扱経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
行旅死亡人の尊厳を守り、また、衛生の確保を図るため、行旅死亡人の搬送及び火葬等の適切な処理を行う必要がある。							行旅死亡人取扱公告(官報)					34	広告料	34	34			
							死体検案料及び検案書料					455	手数料	1,155	1,155			
							行旅死亡人相続財産管理人選任手数料					700						
							行旅死亡人焼骨安置委託					60	委託料	2,293	2,114			
行旅死亡人葬祭委託					2,233													
事業概要							行旅死亡人の引き取り、火葬、納骨安置、供養を行うための手数料、委託及び官報掲載公告料ほか											
これまでの取組内容							(参考：行旅死亡人取扱件数年度推移) 令和 2年度 13件 令和 3年度 23件 令和 4年度(見込) 26件											
												事業費計	3,482	3,303				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)								地方債						
財源内訳	特定財源											その他						
	一般財源	2,549	3,303	3,482								一般財源	3,482	3,303				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	健康管理支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010086 健康管理支援事業経費																	
事業目的及び必要性	<p>多くの健康課題を抱えていると考えられる被保護者に対して、経済的自立のみならず日常生活自立・社会生活自立といった観点から、医療と生活の両面において支援を行う必要があるため、医療保険におけるデータヘルスを参考に、福祉事務所がデータに基づき被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進するもの。</p>						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業概要							<p>専門の保健師とともに指導対象者の抽出を行い、ケースワーカーとともに医療機関への受診指導や生活習慣の改善方法などを指導することで、生活習慣病などの発症予防や重症化予防につなげる。</p>						会計年度任用職員報酬(健康管理支援相談員1人)	1,983	報酬	1,983	1,957	
これまでの取組内容	<p>被保護者の健康診断データ等を基に、健康管理に問題があると思われる方を抽出し、保健師とともに対象者を決定。対象者の訪問や面談時に保健師が同席できるよう体制を整えた。また、特に注意が必要と思われる対象者については、担当ケースワーカーに懸念事項を伝え、状況の確認を促している。</p>												会計年度任用職員期末手当(健康管理支援相談員1人)	397	期末手当	397	416	
							会計年度任用職員社会保険料(健康管理支援相談員1人)	432	社会保険料	432	433							
							会計年度任用職員費用弁償(健康管理支援相談員1人)	240	旅費	240	240							
							レセプト管理システム医療レセプト自動点検オプション(健康管理支援)	792	使用料及び賃借料	1,188	792							
							健診サービス分析サービス使用料	396										
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金(健康管理支援相談員1人)	11	負担金補助及び交付金	11	11							
									消耗品費		100							
									事業費計	4,251	3,949							
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金	健康管理支援事業費負担金			3,188	2,961						
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		3,614	3,949	4,251			その他											
財源内訳	特定財源	2,965	2,961	3,188			一般財源											
	一般財源	649	988	1,063									1,063	988				



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																								
小事業	中国残留邦人等地域生活支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費															
							中事業	013010 中国残留邦人等地域生活支援経費																									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																			
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等支援相談員の派遣の実施に伴う経費が必要である。							中国残留邦人生活支援相談員報償(2人)					342	報償費	342	342																		
							中国残留邦人生活支援相談員活動旅費(2人)					118	旅費	118	118																		
事業概要							支援相談員を派遣するための報酬及び活動旅費																										
これまでの取組内容							<p>国から地方自治体に委託されている事業で、同法に基づく支援給付金受給者に対し、支援相談員による生活支援やケースワーカー訪問時の通訳を行っている。</p> <p>平成29年度から、国からの指示により、自立支援通訳等派遣事業(地域福祉課主管の国庫補助事業)との間で対象者及び派遣目的が重複する場合には、自立支援通訳等派遣事業を優先的に利用することとなり、派遣回数が減少したため事業を縮小した。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相談員人員</td> <td style="text-align: center;">受給者数</td> <td style="text-align: center;">派遣回数</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </table>												相談員人員	受給者数	派遣回数	令和2年度	2	9	29	令和3年度	2	7	32	令和4年度(見込)	2	7	32
	相談員人員	受給者数	派遣回数																														
令和2年度	2	9	29																														
令和3年度	2	7	32																														
令和4年度(見込)	2	7	32																														
												事業費計	460	460																			
							財源内訳					財源の内容																					
							国庫支出金					中国残留邦人等支援対策委託金			460	460																	
							県支出金																										
							地方債																										
							その他																										
							一般財源								0	0																	
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)																											
事業費		218		460		460																											
財源内訳	特定財源		218		460		460																										
	一般財源		0		0		0																										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	民生金庫貸付金事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	015040	民生金庫貸付金									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
生活保護申請者等に対し、やむを得ない一時的な出費に対応するため、生活資金の貸付を行っている奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金庫に対し、運営資金の貸付を行うことで、奈良市民生金庫の運営の安定を図り、市民の最低限度の生活を保障する必要がある。							奈良市民生金庫貸付金				500	貸付金	500	500				
事業概要																		
奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対する運営資金の貸付金																		
これまでの取組内容																		
民生金庫に対する運営資金貸付を行っている。																		
											事業費計	500	500					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費											500	500	500					
特定財源											500	500	500					
一般財源											0	0	0					
地方債																		
その他							民生金庫貸付金回収金					500	500					
一般財源												0	0					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	行旅人援護事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
							中事業	015045	行旅人援護経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
旅費等に困窮する行旅人が居留地へ帰るため、一時援護金を支給する必要がある。							行旅人一時援護金					100	扶助費	100	100				
												事業費計		100	100				
事業概要							居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に支給する一時援護金												
これまでの取組内容							居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。 令和 2年度 32件 令和 3年度 30件 令和 4年度(見込) 32件												
							財 源 の 内 容												
							財源内訳												
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源												
							事業費												
							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
							22	100	100										
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	22	100	100									100	100					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																						
小事業	生活保護運営対策事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費													
中事業							010010	生活保護運営対策事業経費																							
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																	
生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の充実及び適正化の推進を図るための経費として必要性がある。							嘱託医師報償(医師、歯科医師、精神科医)					3,822	報償費	3,822	3,822																
							市外旅費					303	旅費	303	303																
生活保護版レセプト管理システム管理費用、要介護認定調査委託、生活保護システムリース料、現業員研究会等出席負担金、社会福祉主事資格取得経費							新聞代 定期刊行物購読料 事務用消耗品					37 6 1,746	消耗品費	1,789	1,797																
							帳票及び事務用紙等印刷費					520	印刷製本費	520	550																
事業概要							医薬材料費					3	医薬材料費	3	3																
嘱託医報償費、調査旅費、生活保護手帳及びコピー用紙、コピー料金等消耗品、保護費支給袋及び発送用封筒印刷代、診療報酬支払に要する経費、生活保護版レセプト管理システム管理費用、要介護認定調査委託、生活保護システムリース料、現業員研究会等出席負担金、社会福祉主事資格取得経費							光回線(医療扶助オンライン資格確認用)利用料					175	通信運搬費	175																	
							診療報酬審査支払手数料 諸業務手数料					14,914 10	手数料	14,924	14,932																
これまでの取組内容							要介護認定調査委託 情報システム機器廃棄委託料					450 8	委託料	458	450																
							生活保護システム賃借料 有料道路通行料・駐車場利用料 医療扶助オンライン資格確認連携サービス使用料 レセプト管理システムクラウドサービス基本使用料					8,150 41 605 1,122	使用料及び賃借料	9,918	9,345																
入札や一括調達を行い、単価を下げることでコスト削減を図っている。							拳証資料撮影用カメラ					30	備品購入費	30																	
							各種研修会等出席負担金					155	負担金補助及び交付金	155	155																
													事業費計	32,097	31,357																
財源内訳							財源の内容																								
国庫支出金																															
県支出金																															
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)																			
事業費							177,315					31,357					32,097														
財源内訳							特定財源																								
							一般財源										177,315					31,357					32,097				
																	32,097					31,357									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	セーフティネット支援対策等事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
							中事業	010015	セーフティネット支援対策等事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>生活保護制度の運営に要する事務経費のうち、生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金を利用して、レセプトの点検強化、生活保護関係職員研修、被保護者状況調査、生活保護受給者金銭管理支援事業などを行う必要がある。</p> <p>また医療扶助オンライン資格確認導入事業に関しては、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律により、生活保護法における医療扶助においても令和5年度よりマイナンバーカードによるオンライン資格確認が導入されることとなったため、対応するためにシステム改修を実施する。</p>							会計年度任用職員報酬(警察OB、面接相談員)(事務補助)					17,462	報酬	17,462	16,806			
							会計年度任用職員期末手当(警察OB、面接相談員)					3,081	期末手当	3,081	3,146			
							会計年度任用職員社会保険料(警察OB、面接相談員)					3,150	社会保険料	3,150	3,084			
							嘱託医医療機関訪問指導報償					82	報償費	82	82			
							会計年度任用職員費用弁償(警察OB、面接相談員)(事務補助)					1,275	旅費	1,275	1,224			
							書籍購入費					287	消耗品費	287	287			
							帳票及び事務用紙等印刷費					760	印刷製本費	760	760			
							郵便料					11,970	通信運搬費	12,097	11,340			
							光回線(医療扶助オンライン資格確認用)開設費用					127						
							柔道整備等レセプト点検業務委託					383	委託料	51,142	45,742			
							被保護者状況調査委託					22,799						
							生活保護受給者金銭管理事業委託料					13,000						
							医療扶助オンライン資格確認導入に伴うシステム改修委託(生活保護システム)					14,410						
							医療扶助オンライン資格確認導入に伴うシステム改修委託(レセプト管理システム)					550						
							レセプト管理システム医療レセプト自動点検オプション					4,521	使用料及び賃借料	4,581	4,521			
医療扶助オンライン資格確認導入用パソコンリース					60													
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金					81	負担金補助及び交付金	81	79										
							事業費計			93,998	87,071							
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容						
入札や一括調達を行い、単価を下げることでコスト削減を図っている。							国庫支出金		社会保障・税番号制度補助金補助金									
									生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		72,396	62,617						
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				21,602	24,454						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
財源内訳	特定財源	59,445	87,071	93,998														
	一般財源	45,038	62,617	72,396														
		14,407	24,454	21,602														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	生活支援給付金事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
		中事業	015010	生活支援給付金経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給する必要がある。							生活支援給付金			6,000	扶助費	6,000	6,500
										事業費計		6,000	6,500
事業概要													
生活支援給付では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を行う。													
これまでの取組内容													
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給した。													
財源内訳							財 源 の 内 容						
							国庫支出金	生活支援給付費等負担金				4,500	4,875
							県支出金						
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)	地方債								
		5,841	6,500	6,000	その他								
財源内訳	特定財源	4,380	4,875	4,500	一般財源								
	一般財源	1,461	1,625	1,500	一般財源		1,500	1,625					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	住宅支援給付金事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費	
							中事業	015020 住宅支援給付金経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の生活の安定を図るため、住宅支援給付金を支給する必要がある。							住宅支援給付金					1,400	扶助費	1,400	1,400				
												事業費計				1,400	1,400		
事業概要							住宅支援給付では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。												
これまでの取組内容																		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、住宅支援給付金を支給した。	
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金	生活支援給付費等負担金										1,050	1,050
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源											350	350
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		1,299	1,400	1,400															
財源内訳	特定財源	975	1,050	1,050															
	一般財源	324	350	350															

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護支援給付金事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
							中事業	015022 介護支援給付金経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の日常生活支援のため、介護支援給付金を支給する必要がある。							介護支援給付金					500	扶助費	500	500			
												事業費計				500	500	
事業概要							介護支援給付では、支援給付を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。											
これまでの取組内容							中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、介護支援給付金を支給した。											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	介護支援給付費等負担金							375	375		
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源								125	125		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		221	500	500														
財源内訳	特定財源	166	375	375														
	一般財源	55	125	125														



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	医療支援給付金事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費	
																		中事業 015025 医療支援給付金経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の健康維持を図るため医療支援給付金を支給する必要がある。												医療支援給付金	19,000	扶助費	19,000	19,000			
												事業費計		19,000	19,000				
事業概要		医療支援給付では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。																	
これまでの取組内容		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、医療支援給付金を支給した。																	
		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金														医療支援給付費等負担金	14,250	14,250	
		県支出金																	
		地方債																	
		その他																	
		一般財源														4,750	4,750		
		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）													
事業費		6,675		19,000		19,000													
財源内訳	特定財源	5,007		14,250		14,250													
	一般財源	1,668		4,750		4,750													

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	葬祭支援給付金事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
							中事業	015040 葬祭支援給付金経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給する。							葬祭支援給付金					700	扶助費	700	700			
												事業費計				700	700	
事業概要							葬祭支援給付では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬または埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。											
これまでの取組内容							中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給した。											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	生活支援給付費等負担金						525	525			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							175	175			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	700	700														
財源内訳	特定財源		525	525														
	一般財源	0	175	175														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	配偶者支援金事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費	
							中事業	015050 配偶者支援金経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
支援給付を受けていた中国残留邦人等の死亡後に、配偶者の生活の安定を図るため配偶者支援金の支給を行う必要がある。							配偶者支援金					1,562	扶助費	1,562	1,562				
												事業費計		1,562	1,562				
事業概要							配偶者支援金では、配偶者に老齢基礎年金の2/3相当額の配偶者支援金を支給する。												
これまでの取組内容							中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、配偶者支援金を支給した。												
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金	配偶者支援金負担金										1,562	1,562
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源											0	0
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		1,041	1,562	1,562															
財源内訳	特定財源	1,041	1,562	1,562															
	一般財源	0	0	0															

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	生活扶助事業							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
								中事業	010010		生活扶助経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算				
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、生活扶助を支給する必要がある。							生活扶助費						3,820,000		扶助費	3,820,000	3,900,000		
																		事業費計	
事業概要																			
生活扶助では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を行う。																			
これまでの取組内容																			
生活保護法に基づき、生活扶助を行った。																			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		3,720,145	3,900,000	3,820,000															
財源内訳	特定財源	2,790,109	2,925,000	2,865,000															
	一般財源	930,036	975,000	955,000								955,000 975,000							
								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金	生活扶助費等負担金						2,865,000 2,925,000				
								県支出金											
								地方債											
								その他											
								一般財源											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	教育扶助事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費	
																		中事業 010015 教育扶助経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、教育扶助を支給する必要がある。		教育扶助費										扶助費	45,000	52,000					
													45,000	52,000					
事業概要		教育扶助では、教科書、学用品、通学用品、学校給食等の義務教育を受けるために必要な金品の支給を行う。																	
これまでの取組内容		生活保護法に基づき、教育扶助を行った。																	
												事業費計	45,000	52,000					
		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金										生活扶助費等負担金		33,750	39,000				
		県支出金																	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											地方債				
事業費		45,927	52,000	45,000											その他				
財源内訳	特定財源	34,445	39,000	33,750											一般財源				
	一般財源	11,482	13,000	11,250												11,250	13,000		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	住宅扶助事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費		
		中事業	010020		住宅扶助経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算			
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、住宅扶助を支給する必要がある。		住宅扶助費								2,090,000	扶助費	2,090,000	2,090,000		
		事業概要		住宅扶助では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。											
これまでの取組内容		生活保護法に基づき、住宅扶助を行った。													
										事業費計	2,090,000	2,090,000			
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	生活扶助費等負担金								1,567,500	1,567,500			
		県支出金													
		事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債									
		2,028,765	2,090,000	2,090,000											
財源内訳	特定財源	1,521,574	1,567,500	1,567,500	その他										
	一般財源	507,191	522,500	522,500	一般財源				522,500	522,500					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	介護扶助事業								会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
									中事業	010022 介護扶助経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													節(細節)	金 額	前年度予算			
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、介護扶助を支給する必要がある。		介護扶助費													270,000	扶助費	270,000	290,000		
															事業費計		270,000	290,000		
事業概要		介護扶助では、生活保護を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。																		
これまでの取組内容		生活保護法に基づき、介護扶助を行った。																		
		財 源 の 内 容																		
		国庫支出金													介護扶助費負担金		202,500	217,500		
		県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		261,766	290,000	270,000																
財源内訳	特定財源	196,325	217,500	202,500																
	一般財源	65,441	72,500	67,500																

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	医療扶助事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
								中事業	010025 医療扶助経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算				
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、医療扶助を支給する必要がある。								医療扶助費				5,900,000				扶助費	5,900,000	5,832,000
事業概要																		
医療扶助では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。																		
これまでの取組内容																		
生活保護法に基づき、医療扶助を行った。																		
								財 源 の 内 容										
財源内訳								国庫支出金				医療扶助費負担金		4,425,000	4,374,000			
								県支出金										
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)		地方債												
事業費		5,747,770	5,832,000	5,900,000		その他												
財源内訳	特定財源	4,310,828	4,374,000	4,425,000		一般財源												
	一般財源	1,436,942	1,458,000	1,475,000						1,475,000		1,458,000						



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	出産扶助事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
							中事業	010030	出産扶助経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ出産扶助を支給する必要がある。							出産扶助費				1,000	扶助費	1,000	1,000				
											事業費計		1,000	1,000				
事業概要																		
出産扶助では、出産及びその前後の処置に必要な金品の支給を行う。																		
これまでの取組内容																		
生活保護法に基づき、出産扶助を行った。																		
							財 源 の 内 容											
財源内訳							国庫支出金				生活扶助費等負担金		750	750				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				250	250						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		99	1,000	1,000														
財源内訳	特定財源	74	750	750														
	一般財源	25	250	250														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	生業扶助事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
							中事業	010035 生業扶助経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、生業扶助を支給する必要がある。							生業扶助費					34,000	扶助費	34,000	34,000			
												事業費計		34,000	34,000			
事業概要							財 源 の 内 容											
生業扶助では、収入の増加や自立の見込みがある者に対し、技能の取得、高等学校等への就学、就職の準備等に必要な金品の支給を行う。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
生活保護法に基づき、生業扶助を行った。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		31,276	34,000	34,000														
財源内訳	特定財源	23,457	25,500	25,500														
	一般財源	7,819	8,500	8,500						8,500	8,500							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	葬祭扶助事業								会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
									中事業	010040 葬祭扶助経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																		
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、葬祭扶助を支給する必要がある。															節(細節)	金 額	前年度予算			
		葬祭扶助費 34,000													扶助費	34,000	28,000			
事業概要		葬祭扶助では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬又は埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。																		
これまでの取組内容																				
生活保護法に基づき、葬祭扶助を行った。																				
															事業費計	34,000	28,000			
		財 源 の 内 容																		
															財源内訳					
															国庫支出金	生活扶助費等負担金		25,500	21,000	
															県支出金					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		24,467	28,000	34,000																
財源内訳	特定財源	18,350	21,000	25,500																
	一般財源	6,117	7,000	8,500																
															地方債					
															その他					
															一般財源	8,500	7,000			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	保護施設事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費	
		中事業	010045		保護施設事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算		
施設を利用する被保護者の生活の安定のために保護施設の運営の安定を図る必要がある。		施設事務費								110,000	扶助費	110,000	111,000	
事業概要		被保護者が入所している施設に対して、施設の運営に必要な人件費や諸経費などを施設事務費として支払う。												
これまでの取組内容		生活保護法に基づき、保護施設に対し施設事務費の支払いを行った。												
										事業費計		110,000	111,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	生活扶助費等負担金									82,500	83,250	
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										27,500	27,750	
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)										
事業費		101,570	111,000	110,000										
財源内訳	特定財源	76,178	83,250	82,500										
	一般財源	25,392	27,750	27,500										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業		就労自立給付金事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	15	扶助費	
									中事業	010050 就労自立給付金経費														
事業目的及び必要性												積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算							
被保護者の就労による自立の促進のため、就労自立給付金の支給を行う必要がある。												就労自立給付金 <span style="float: right;">3,000</span>			扶助費	3,000	3,000							
															事業費計		3,000	3,000						
事業概要		就労自立給付金を支給することにより自立後の生活の安定を図る。																						
これまでの取組内容															生活保護法に基づき、就労自立給付金の支給を行った。									
												財 源 の 内 容												
												国庫支出金			生活扶助費等負担金		2,250	2,250						
												県支出金												
												地方債												
												その他												
												一般財源					750	750						
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)																		
事業費		2,224		3,000		3,000																		
財源内訳	特定財源	1,668		2,250		2,250																		
	一般財源	556		750		750																		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	進学準備給付金事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
							中事業	010055 進学準備給付金経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を図るため、進学準備給付金の支給を行う必要がある。							進学準備給付金					5,000	扶助費	5,000	5,000			
事業概要																		
生活保護受給世帯の子どもが大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を給付する。																		
これまでの取組内容																		
生活保護法に基づき、進学準備給付金の支給を行った。																		
												事業費計	5,000	5,000				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							生活扶助費等負担金					3,750	3,750					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,250	1,250					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		2,400	5,000	5,000														
財源内訳	特定財源	1,800	3,750	3,750														
	一般財源	600	1,250	1,250														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	社会福祉事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	010010	社会福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
社会福祉事業を実施するために必要となる経費及び地域福祉を推進するために必要となる経費で、市の関係福祉団体と連携して事業を実施していく。また、都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターの施設修繕のための経費で、施設を維持していく。							報酬 (高齢者分科会委員報酬)					84	報酬	84	174			
							費用弁償 (高齢者分科会委員)					14	旅費	14	14			
							事務用消耗品					60	消耗品費	60	59			
							施設修繕料					700	施設修繕料	700	700			
							連絡用切手					4	通信運搬費	4	5			
							市有建築物定期点検業務委託					197	委託料	197	0			
事業概要												事業費計	1,059	952				
社会福祉事業を実施するための事務経費 地域福祉を推進するため、市の関係福祉団体と連携していくための事務経費 都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センター施設修繕経費 社会福祉審議会高齢者分科会経費																		
これまでの取組内容																		
市の関係福祉団体と連携して地域福祉の推進に努めた。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						1,059	952				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		3,138	952	1,059														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	3,138	952	1,059														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	中国残留邦人等地域生活支援経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	013010 中国残留邦人等地域生活支援経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良市在住の中国残留邦人帰国者に対する支援 中国残留邦人等、永住帰国後の自立を支援するために以下の事業を行う。 自立支援通訳等派遣事業等 中国残留邦人等の日常生活上の相談、公共機関等のサービス利用時の通訳等を行う事業等							自立支援通訳・自立指導員派遣報償 自立指導員(活動推進費)					1,264 116	報償費	1,380	1,380			
							自立支援通訳・自立指導員派遣旅費 事業打合せ旅費					272 40	旅費	312	312			
							自立支援通訳・自立指導員派遣事業用切手					5	通信運搬費	5	5			
							自立支援通訳・自立指導員派遣事業損害保険料					8	保険料	8	8			
							日本語教室通所旅費、教材費					202	扶助費	202	202			
事業概要												事業費計	1,907	1,907				
これまでの取組内容																		
本市在住の中国残留邦人帰国者に対して、自立支援通訳等派遣事業を主体に支援を行ってきた。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	中国残留邦人等支援対策事業費補助金					1,907	1,907				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						0	0				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		881	1,907	1,907														
財源内訳	特定財源	881	1,907	1,907														
	一般財源	0	0	0								0	0					



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
都祁福祉センター管理運営経費							中事業	035015 都祁福祉センター管理運営経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算						
<p>都祁福祉センターの運営管理に要する経費                      地域における少子高齢化、人口減少、地域のつながりの希薄化など様々な課題が生じている。特に都祁地区を含む東部地域においては少子高齢化と人口減少が他地域に比して深刻である。                      対応するための仕組みづくりや、そのための拠点の設置が喫緊であることから都祁福祉センターの重要性はますます高まっており、都祁地区における地域福祉の拠点として今後も維持していく必要がある。</p>							都祁福祉センター管理運営委託				32,500	委託料	32,500	32,500					
							ポンプ場借地料				18	使用料及び賃借料	18	18					
													<b>事業費計</b>		<b>32,518</b>	<b>32,518</b>			
事業概要							財 源 の 内 容												
<p>都祁福祉センター指定管理料                      センター内の入浴室・多目的施設・会議室等の施設の管理運営に要する経費</p>							財 源 の 内 容												
<p>これまでの取組内容                      新型コロナウイルス対策のため一部利用制限を行うなか、体操教室等の講座や貸館事業を実施することができた。</p>							財 源 の 内 容												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財 源 の 内 容														
事業費		32,518	32,518	32,518	地方債														
財源内訳	特定財源	100	828	828	その他														
	一般財源	32,418	31,690	31,690	福祉センター使用料				828	828									
					一般財源				31,690	31,690									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	035020 月ヶ瀬福祉センター管理運営経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>月ヶ瀬福祉センターの運営管理に要する経費                      地域における少子高齢化、人口減少、地域のつながりの希薄化など様々な課題が生じている。特に月ヶ瀬地区を含む東部地域においては少子高齢化と人口減少が他地域に比して深刻である。                      対応するための仕組みづくりや、そのための拠点の設置が喫緊であることから月ヶ瀬福祉センターの重要性はますます高まっており、月ヶ瀬地区における地域福祉の拠点として今後も維持していく必要がある。</p>							月ヶ瀬福祉センター管理運営委託 健康づくり等に関する講座					29,150	委託料	29,339	29,000			
												189						
事業概要																		
月ヶ瀬福祉センター指定管理料 センター内のバタールゴルフ場・ゲートボール場等の屋外施設、談話室・会議室等の屋内施設の管理運営に要する経費																		
これまでの取組内容																		
新型コロナウイルス対策のため一部利用制限を行うなか、体操教室等の講座や貸館事業を実施することができた。																		
												事業費計	29,339	29,000				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							福祉センター使用料					1,316	1,316					
							一般財源					28,023	27,684					
							令和3(決算)					29,000	29,000					
							令和4(予算)					29,000	29,000					
							令和5(予算案)					29,339	29,339					
							特定財源					670	1,316					
							一般財源					28,330	27,684					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	老人福祉事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
								中事業	010010 老人福祉事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
課の事務運営経費及び老人福祉センター、老人憩の家、老人軽作業場の施設維持のための施設修繕経費		事務用消耗品等										239	消耗品費	239	239			
		施設修繕料										2,000	施設修繕料	2,000	3,200			
		事務用通知発送切手代										66	通信運搬費	66	66			
事業概要		老人福祉事業全般を実施するための事務経費と施設修繕経費 ・事務用消耗品等 コピー代及びコピー用紙 ・施設修繕料 老人福祉センター、老人憩の家及び老人軽作業場の施設修繕経費 ・事務用通知発送切手代 老人福祉事業を実施するための切手代																
これまでの取組内容		老人福祉センター、老人憩の家の施設修繕を行い、利用者が快適に施設利用できるように努めた。																
												事業費計		2,305	3,505			
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		2,210	3,505	2,305	地方債													
財源内訳	特定財源	8	10	10	その他													
	一般財源	2,202	3,495	2,295	証明手数料										10	10		
													2,295	3,495				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費	
小事業							老人保護施設措置経費												
							中事業 010030 老人保護施設措置経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算					
おおむね65歳以上で、特に身体的な介護を要する状態ではないが、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、老人福祉法第11条に基づき養護老人ホームに入所させ、その費用を負担することを目的とする。							審査員等報酬(2人×4回)					64	報酬	64	64				
							市外旅費					21	旅費	21	21				
							事務用消耗品					10	消耗品費	10	10				
							郵送料					28	通信運搬費	28	28				
							生活管理指導短期宿泊事業委託					342	委託料	342	342				
							有料道路通行料(遠隔施設への調査・立会)					5	使用料及び賃借料	5	5				
							老人ホーム入所者措置費						扶助費	202,000	202,000				
							生活費					64,000							
							事務費					136,000							
							やむを得ない事由による措置費					2,000							
												事業費計	202,470	202,470					
これまでの取組内容							財 源 の 内 容												
■過去3年間の実績(年度末値) 令和元年度…措置者数95人、措置施設数12カ所 令和2年度…措置者数96人、措置施設数12カ所 令和3年度…措置者数94人、措置施設数13カ所							財源内訳												
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		194,593	202,470	202,470	地方債														
財源内訳	特定財源	46,096	47,000	47,000	その他					47,000	47,000								
	一般財源	148,497	155,470	155,470	一般財源					155,470	155,470								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	万年青年クラブ活動経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010042 万年青年クラブ活動経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし、自主的にまた体力等に応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助し、高齢者が生きがいを感じ、孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働することができることにより、地域の福祉に貢献することを目的とする。							万年青年大会感謝状及び記念品				49	報償費	49	54				
							行事用消耗品				3	消耗品費	3	3				
							奈良市万年青年クラブ連合会 (地域福祉活動・健康増進活動・友愛活動・万年青年大会各補助金)				4,527	負担金補助及び交付金	15,098	16,903				
							地区万年青年クラブ連合会地域活動補助金				671							
							単位クラブ地域福祉活動補助金				9,900							
事業概要																		
高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対して補助金を助成する。																		
【見込】																		
市万年青年クラブ連合会会員数							6,710人											
地区万年青年クラブ連合会							25クラブ											
単位クラブ数							198クラブ											
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績は以下のとおり																		
【実績】																		
		(R2年)	(R3年)	(R4年)														
市万年青年クラブ連合会会員数		8,625人	7,766人	6,454人														
地区万年青年クラブ連合会		27クラブ	27クラブ	25クラブ														
単位クラブ数		235クラブ	213クラブ	188クラブ														
											事業費計	15,150	16,960					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							老人クラブ助成事業費補助金				4,807	5,369						
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費		16,003	16,960	15,150														
財源内訳	特定財源	4,412	5,369	4,807														
	一般財源	11,591	11,591	10,343														
											一般財源	10,343	11,591					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	長寿お祝い事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費							
							中事業	010044 長寿お祝い事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算											
高齢者に対し、長寿を祝い、生きがいを感じ希望をもって健康で明るい生活をおくっていただくことを目的とする。							100歳誕生祝用消耗品(189人)					840	消耗品費	840	914										
							賞状用紙					22	印刷製本費	22	23										
							ゆうパック送料					161	通信運搬費	161	179										
事業概要																									
市として、満100歳の誕生日に職員が訪問し、記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。また、国については、9月の敬老の日を基準とし、その年度に100歳に到達される方に一斉に記念品を郵送する。																									
【見込】 対象者数 189人																									
これまでの取組内容 過去3年間の実績は以下のとおり																									
【実績】																									
												事業費計	1,023	1,116											
財源内訳							財 源 の 内 容																		
国庫支出金																									
県支出金																									
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)													
事業費							682					1,116					1,023								
財源内訳							特定財源										その他								
一般財源							682					1,116					1,023					1,023		1,116	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	ななまるカード優遇措置事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費											
							中事業	010052 ななまるカード優遇措置事業経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算															
高齢者の積極的な社会参加を支援し、健康増進と生きがいづくりを推進することにより高齢者福祉の増進を図る。  70歳以上の高齢者に「ななまるカード」を交付し、市内奈良交通バスの優待乗車、社寺拝観料などの優遇措置を行い、高齢者福祉の増進に努める。							ななまるカード交付用(ICカード)					3,328	消耗品費	3,444	4,105														
							社寺等手土産					66																	
							その他ななまるカード用消耗品					50																	
							ななまるカード送付用案内チラシ等印刷					175	印刷製本費	271	337														
							ななまるカード通知用封筒等印刷					96																	
							ななまるカード新規交付対象者案内通知代					470	通信運搬費	3,094	3,784														
							ななまるカード転入者交付送付代					94																	
							ななまるカード申請者送付代					2,530																	
							バス優待乗車委託					300,000	委託料	304,122	301,122														
							ななまるお風呂券交換委託					1,122																	
健康長寿ポイント委託料					3,000																								
報償費											12																		
事業費計										310,931	309,360																		
これまでの取組内容							平成27年1月に「老春手帳」を「ななまるカード」に名称変更し、これまでの老春手帳優待乗車証と一本化した。  過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】																						
							各年度3月31日時点																						
							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(R1年)</th> <th>(R2年)</th> <th>(R3年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>70歳以上人口</td> <td>85,240人</td> <td>87,753人</td> <td>89,210人</td> </tr> <tr> <td>ななまるカード所有者数</td> <td>69,079人</td> <td>71,625人</td> <td>73,080人</td> </tr> </tbody> </table>												(R1年)	(R2年)	(R3年)	70歳以上人口	85,240人	87,753人	89,210人	ななまるカード所有者数	69,079人	71,625人	73,080人
	(R1年)	(R2年)	(R3年)																										
70歳以上人口	85,240人	87,753人	89,210人																										
ななまるカード所有者数	69,079人	71,625人	73,080人																										
							財 源 の 内 容																						
財源内訳																													
国庫支出金																													
県支出金																													
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)																	
事業費							232,203					309,360					310,931												
特定財源							573					1,138					1,138												
一般財源							231,630					308,222					309,793												
財源内訳							その他 ななまるカード再発行実費徴収金 1,138 1,138																						
												309,793					308,222												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	訪問理美容サービス事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010056 訪問理美容サービス事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
在宅で生活する高齢者で、寝たきり等のため理美容所に向くことが困難な人の居宅へ理美容師が訪問し、頭髮の刈り込み及び顔そり(※顔そりは理容のみ)サービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担の軽減に寄与する。							コピー用紙	4	消耗品費	4	4							
							郵送料		通信運搬費	39	39							
							委託先協議書郵送料	7										
							新規決定者利用券郵送料	7										
		継続利用者利用券郵送料	25															
		訪問理美容サービス事業委託	3,000	委託料	3,000	2,500												
事業概要																		
理美容組合及びNPO法人に業務を委託し、2カ月に1回の頻度で利用できるように、年度当初に年6回分の利用券を発行。市は、利用実績に基づき、委託業者に委託料の支払いを行う。																		
これまでの取組内容																		
平成2年より事業開始 ■過去3年間の利用実績 令和元年度… 922回 令和2年度… 977回 令和3年度…1,163回																		
											事業費計	3,043	2,543					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							2,943				2,543		3,043					
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						2,943				2,543		3,043					
地方債																		
その他																		
一般財源											3,043		2,543					



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	医療機関送迎サービス事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
							中事業	010082 医療機関送迎サービス事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援助する。							医療機関送迎サービス事業委託					委託料	898	966				
												事業費計		898	966			
事業概要																		
月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅のひとり暮らしの単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由により、公共交通機関を利用することが困難な者を医療機関に送迎する。																		
これまでの取組内容																		
平成17年に事業を開始し、業務を市社会福祉協議会に委託。 ■過去3年間の利用実績 令和元年度…実利用者19人、延送迎回数223回 令和2年度…実利用者24人、延送迎回数297回 令和3年度…実利用者23人、延送迎回数265回																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳			財 源 の 内 容										
事業費		854	966	898	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	854	966	898	一般財源								898	966				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	南福祉センター路線バス運行経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
							中事業	010089 南福祉センター路線バス運行経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
南福祉センターへのアクセスとして、センター利用者用の無料シャトルバスを運行し、センター利用者の利便性の確保を目的とする。							シャトルバス運行委託料					2,640	委託料	2,640	2,640			
							車両リース代					657	使用料及び賃借料	657	657			
事業概要							南福祉センターと既存のバス停を結ぶシャトルバスの運行をセンター開館日に1日7回おこなっており、利用者の利便性を確保している。											
これまでの取組内容																		
平成23年度の南福祉センター開館に伴い路線バス運行の委託を行っていたが、令和2年度10月より路線バスから、南福祉センターと既存のバス停を結ぶシャトルバスに変更した。												事業費計	3,297	3,297				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						3,297	3,297				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		3,354	3,297	3,297														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	3,354	3,297	3,297														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	高齢者虐待防止事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010101 高齢者虐待防止事業経費																	
事業目的及び必要性	高齢者虐待の防止及び啓発、虐待事象への早期対応、養護者に対する支援を適切に実施するため、奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置して関係機関との連携を図る。						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
講師報償							30	報償費	30	30								
消耗品	25	消耗品費	25	25														
リーフレット(A4版)	92	印刷製本費	92	92														
郵送料		通信運搬費	11	11														
実務者会議文書郵送料	5																	
代表者会議文書郵送料	6																	
事業概要	奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置し、実務者会議、代表者会議を毎年開催し、関係機関との連携を図っている。										事業費計	158	158					
これまでの取組内容							平成24年度に奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置。また、実務者会議及び代表者会議を毎年開催している。											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳	財源の内容												
事業費	161	158	158	地方債														
財源内訳	特定財源	91	90	90	その他													
	一般財源	70	68	68	一般財源							68	68					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	老人福祉センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費			
中事業	015010 老人福祉センター運営管理経費																				
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
<p>市内に東、西、南、北の4センターを設置し、60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごせることを目的とする。</p> <p><b>事業概要</b> 指定管理者による老人福祉センターの運営管理を行う。センターでは、高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーションのための講座などを実施する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 新型コロナウイルス対策のため一部利用制限を行うなか、スマートフォンの使い方相談会、体操教室等の講座や貸館事業を実施することができた。</p>							老人福祉センター管理運営委託	129,000	委託料	129,432	129,189										
							市有建築物等定期点検業務委託	432													
							AED本体設置 (東・西福祉センター) (南福祉センター)	111 40	使用料及び賃借料	398	357										
							西福祉センター 自動抽気装置一式借上げ料	247													
							福祉センター利用証	44	印刷製本費	44	44										
							指定管理者選定委員会 委員報酬	90	報酬	90	90										
							指定管理者選定委員会 費用弁償	9	旅費	9	9										
																			<b>事業費計</b>	129,973	129,689
							財源内訳							財源の内容							
							国庫支出金														
県支出金																					
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)									
事業費												129,408	129,689	129,973							
財源内訳	特定財源											701	2,320	2,320							
	一般財源											128,707	127,369	127,653							
							地方債														
							その他					老人福祉センター室使用料									
							一般財源					2,320	2,320								
												127,653	127,369								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)								
小事業	老人憩の家運営管理経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
		中事業	015015 老人憩の家運営管理経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算			
高齢者の教養の向上、レクリエーションなどの場として、市内18カ所に奈良市老人憩の家を供与し、心身の健康の増進を図ることを目的とする。		事務用消耗品		22	消耗品費		22	22									
		施設修繕料		100	修繕料		100	100									
		燃料費 (プロパン・灯油)		182	燃料費		182	185									
		光熱水費 (電気・ガス・水道)		3,120	光熱水費		3,120	3,286									
		消防設備検査点検・し尿浄化槽検査点検手数料		295	手数料		295	295									
		指定管理料		2,036	委託料		2,773	3,025									
		し尿浄化槽清掃及び点検		121	使用料及び賃借料		1,954	1,949									
		市有建築物等定期点検業務委託		616	使用料及び賃借料		1,954	1,949									
		建物借上料・共益費 (UR) ・テレビ聴視料		1,954	使用料及び賃借料		1,954	1,949									
		事業費計				8,446			8,862								
これまでの取組内容		財 源 の 内 容															
過去3年間の実績は以下のとおり		財 源 の 内 容															
【実績】		財 源 の 内 容															
		(R1年)	(R2年)	(R3年)													
延べ利用者数		21,386人	9,240人	8573人													
令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)													
事業費		7,729	8,862	8,446													
財源内訳	特定財源																
	一般財源	7,729	8,862	8,446													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	老人軽作業場運営管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
							中事業	015020 老人軽作業場運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
高齢者がその知識及び経験をいかして郷土民芸品等の製作やその他の物作りを行い、生きがいを得ることを目的として、老人軽作業場を運営する。							田原老人軽作業場指定管理料					114	委託料	114	114			
												事業費計				114	114	
事業概要																		
指定管理者にて管理運営を実施(自治連合会)																		
これまでの取組内容																		
前年度の実績は以下のとおり																		
【実績】																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(R3年)</td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td style="text-align: center;">47人</td> </tr> </table>																		
	(R3年)																	
延べ利用者数	47人																	
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費	令和3(決算)	114	令和4(予算)	114	令和5(予算案)	114					
財源内訳	特定財源						一般財源	114	114	114								
	一般財源							114	114	114			114	114				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	遺族援護事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
		中事業	010010		遺族援護事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算		
本市の戦没者追悼式を挙行する経費 本市出身の戦没者等の尊い犠牲に思いをいたし、英霊の継承と遺族への弔意を表すため、戦没者追悼式を行っている。また、奈良市遺族会の運営補助を行っている。		援護事務説明会	1	旅費	1	1							
		戦没者追悼式開催消耗品	90	消耗品費	90	90							
		戦没者追悼式救護所用医薬消耗品	3	医薬材料費	3	3							
		連絡用切手	69	通信運搬費	69	157							
		戦没者追悼式式場及び祭壇設営委託	1,217	委託料	1,217	1,217							
		戦没者追悼式開催に伴う山間部参列者送迎バス借上げ料	395	使用料及び賃賃料	527	516							
		戦没者追悼式マイク設備借上料	132										
		奈良市遺族会補助金	2,200	負担金補助及び交付金	2,200	2,200							
		事業概要									事業費計	4,107	4,184
		これまでの取組内容											
毎年10月に本市主催の戦没者追悼式を挙行													
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源								4,107	4,184		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		2,797	4,184	4,107									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	2,797	4,184	4,107									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	慰霊塔公園管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
							中事業	010020 慰霊塔公園管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
奈良市慰霊塔公園の維持管理経費 本市出身の戦没者をお祀りしている奈良市慰霊塔公園の維持管理を行っている。							草刈作業謝礼					90	報償費	90	90			
							供花					15	消耗品費	15	15			
							電気、水道料金					80	光熱水費	80	80			
							合祀板追記手数料					33	手数料	33	29			
							植木等手入れ委託					500	委託料	500	482			
事業概要																		
公園内維持経費 公園内合祀板への追記 公園内植木の剪定及び草刈作業の委託																		
これまでの取組内容																		
奈良市慰霊塔公園内の維持管理のため、毎月、奈良市遺族会会員のボランティアによる清掃活動が行われている。また、作業として危険を伴う高木剪定については、業者に委託し慰霊塔公園の維持管理をしている。																		
												事業費計	718	696				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		623	696	718		地方債												
財源内訳	特定財源					その他												
	一般財源	623	696	718		一般財源					718	696						



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	社会福祉施設整備事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	53	社会福祉施設整備事業費
中事業		010010 社会福祉施設整備事業						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算				
事業目的及び必要性							都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターにおいて、利用者の安全・利便性を確保するため、高圧受変電設備改修工事を行う。				都祁福祉センター高圧受変電設備改修工事	2,500	工事請負費	5,000	0			
							月ヶ瀬福祉センター高圧受変電設備改修工事				2,500							
							アスベスト調査費				400	手数料	400	0				
事業概要							都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターに設置されている高圧受変電設備に、経年劣化による損傷が発生している。事故を未然に防ぎ、安全・安心な施設の稼働を行うため、高圧受変電設備の改修工事を行う。											
これまでの取組内容							施設の老朽化に伴い、補修が必要となった箇所は適宜修繕を行っている。											
											事業費計	5,400		0				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他				福祉基金							
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		0	0	5,400														
財源内訳	特定財源			5,400					5,400									
	一般財源	0	0	0					0									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民年金事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
							中事業	015010	国民年金事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>国民年金事務は公的年金制度の柱として重要性が増している。老齢年金の受給資格が25年から10年に短縮、年金生活者支援給付金の支給など制度の改正も行われたことから、市民の関心も高く、相談件数や業務量が増大されると予想される。</p> <p>国民年金をはじめとする公的年金制度の周知、届書の受付並びに年金受給権確保の点から年金相談の充実は不可欠である。</p> <p>○年金生活者支援給付金…年金生活者支援給付金は、消費税率引き上げ分を活用し、公的年金等の収入や所得額が一定額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるもの</p>							厚生年金保険料					584	社会保険料	1,036	1,009			
							健康保険料					313	介護保険料					37
雇用保険料					67	特定健診等負担金・事務費負担金					35							
会計年度任用職員(社会保険労務士等)報酬(10人)					19,983	報酬					22,042	21,690						
会計年度任用職員(事務)報酬(2人)					2,059													
会計年度任用職員期末手当					3,997	期末手当					3,997	4,184						
会計年度任用職員(社会保険労務士等)費用弁償					1,356	旅費					1,654	1,654						
会計年度任用職員(事務)費用弁償					288													
市外旅費・県内研修旅費等					10													
事務用消耗品ほか					743	消耗品費					743	743						
帳票及び事務用紙等印刷費					201	印刷製本費					201	201						
郵便料					28	通信運搬費					158	158						
電信電話料					130													
国保年金システム賃貸借料						使用料及び賃借料					152,434	152,434						
国民年金業務システム					31,466													
国民健康保険業務システム					120,968													
全国都市国民年金協議会負担金					10	負担金補助及び交付金					48	48						
奈良県都市国民年金協議会負担金					10													
子ども・子育て拠出金					28	委託料					838							
												事業費計	182,313	182,959				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							国民年金事務取扱費委託金					43,345	46,459					
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
特定財源							64,584	46,478	43,390	その他								
一般財源							118,255	136,481	138,923	一般財源								
雇用保険被保険者立替保険料収入												45	19					
												138,923	136,481					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
中事業	015010						国民年金事務経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」で、現在の運用と標準仕様書との比較分析を行い、標準仕様や標準準拠システムで運用可能ななどの評価を行うこととされている。標準準拠システムへの切り替えは令和7年3月を予定しているが、切り替え作業は長期間にわたるため、令和5年度中の分析が必要である。</p>							システム分析委託					1,660	委託料	1,660				
							事業概要											
<p>現在使用しているシステムである「MICJET国民年金」の導入業者の富士通Japan株式会社に標準準拠システムへの移行に係る分析調査を依頼する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律</li> <li>・自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書</li> </ul>							財源内訳					財源の内容						
<p>これまで取組内容</p> <p>現在、国民年金は「MICJET国民年金」を使用し業務を行っている。今後はシステム標準化に伴いMICJETの更新はされないため、標準準拠システムへの移行が必要である。</p> <p>そのため、標準準拠システムへの移行に際し、標準仕様や標準準拠システムでの運用が可能かを分析し、円滑なシステム移行を図っていく。</p>							国庫支出金					デジタル基盤改革支援補助金					1,660	
							事業費					令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				
							地方債					0	0	1,660				
							その他							1,660				
							一般財源							0	0	0		
							一般財源							0	0	0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	社会福祉事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	010010 社会福祉事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
心身障害者医療費助成・重度心身障害者老人等医療費助成の受給者に対して効率的な自動償還を実施するため。(奈良市福祉情報システム)							研修会、主管課長会議					5	旅費	5	5			
							各種事務連絡郵送料					2	通信運搬費	2	2			
							奈良市福祉情報システム最適化事業に係る賃貸借料					10,000	使用料及び賃借料	10,000	10,000			
事業概要							高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムである奈良市福祉情報システムの運用(福祉医療費助成償還払システム保守及び専用機器賃貸借料)											
これまでの取組内容							奈良市福祉情報システム最適化事業業務(平成26年6月27日～令和7年3月31日までの10年契約である奈良市福祉情報システム最適化事業)											
												委託料		2,800				
												事業費計	10,007	12,807				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		10,001	12,807	10,007	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	10,001	12,807	10,007						10,007	12,807							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	福祉医療費資金貸付金経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
福祉医療費助成金の受給者資格を持つ人で、医療の自己負担額の支払いが困難な人に対して、安心して医療を受けられる体制を整える。							福祉医療費資金貸付金				600	貸付金	600	600				
											事業費計		600	600				
事業概要							財 源 の 内 容											
医療機関等に対して支払う医療の自己負担額の支払いが困難な人に対し、支払いのための資金を貸し付ける。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
平成17年度に制定されて以来、実績は無い。しかし、医療費の支払いが困難な人に資金を貸し付ける必要性はあり、今後も継続する。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					国庫支出金									
事業費		0	600	600					県支出金									
									地方債									
財源内訳	特定財源		600	600					その他	福祉医療費貸付金回収金	600	600						
	一般財源	0	0	0					一般財源		0	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	心身障害者医療費助成経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010015 心身障害者医療費助成経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対し、健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。							課事務用消耗品 (再生紙 A4 コピー代)	125	消耗品費	125	125							
							医療費受給資格証(償還)	93	印刷製本費	496	330							
健康保険に加入している身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対し、「心身障害者医療費受給資格証」を交付し、保険診療による自己負担分(高額療養費や入院時の食事療養費等を除く)から一部負担金を除いた額を助成する。 未就学児の助成方法について、令和元年8月診療分から現物給付方式を導入している。さらに、令和5年6月診療分から奈良市単独で中学校卒業(15歳年度末)まで現物給付方式の年齢拡大を実施する。							医療費受給資格証(未就学・現物)	74										
							医療費受給資格証(小中学生・現物)	121										
これまでの取組内容 昭和47年4月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり (対象者数及び助成額)							資格証発送用封筒(償還)	66										
							資格証発送用封筒(現物)	94										
令和元年度 4,639人 524,947,243円 令和2年度 4,666人 495,898,942円 令和3年度 4,677人 505,327,424円							返信用封筒	37										
							封筒	11										
医療資格証更新通知郵送料(5,320件) 受取人払い郵送料(3,700件)							医療資格証更新通知郵送料(5,320件)	447	通信運搬費	814	796							
							受取人払い郵送料(3,700件)	367										
審査手数料(現物給付以外)							審査手数料(現物給付以外)	7,849	手数料	12,792	5,424							
							県費分	4,068										
審査手数料(現物給付)							県費分(社保分)	241										
							(国保分)	61										
心身障害者医療助成費(県補助対象分) 心身障害者医療助成費(市単独分)							市費分(社保分)	438										
							(国保分)	135										
							心身障害者医療助成費(県補助対象分)	403,000	扶助費	540,000	535,000							
							心身障害者医療助成費(市単独分)	137,000										
									事業費計	554,227	541,675							
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金	心身障害者医療助成事業費補助金、心身障害者医療助成事務費補助金		182,575	178,810							
							地方債											
							その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入		50,327	47,900							
							一般財源			321,325	314,965							
							事業費	511,475		541,675	554,227							
							特定財源	230,347		226,710	232,902							
							一般財源	281,128		314,965	321,325							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																										
小事業	重度心身障害者老人等医療費助成経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費																	
							中事業	010020 重度心身障害者老人等医療費助成経費																											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																					
後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者（重度心身障害者老人等医療費助成制度の認定を受けている者）の健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。							課事務用消耗品（再生紙A4）					71	消耗品費	71	71																				
							通知用郵送料					24	通信運搬費	24	24																				
							重度心身障害者老人等医療助成費（県補助対象分）					292,700	扶助費	356,600	316,000																				
							重度心身障害者老人等医療助成費（市単独分）					63,900																							
事業概要																																			
重度心身障害者老人等医療費助成制度の支給認定を受けている人に対し、保険診療による自己負担分（高額療養費・高額介護合算療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。																																			
これまでの取組内容																																			
昭和58年6月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり  （対象者数及び助成額）																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">令和元年度</td> <td style="width: 15%;">3,154人</td> <td style="width: 15%;">303,531,757円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,050人</td> <td>284,790,897円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2,905人</td> <td>277,104,186円</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>							令和元年度	3,154人	303,531,757円					令和2年度	3,050人	284,790,897円					令和3年度	2,905人	277,104,186円										事業費計	356,695	316,095
令和元年度	3,154人	303,531,757円																																	
令和2年度	3,050人	284,790,897円																																	
令和3年度	2,905人	277,104,186円																																	
財源内訳							財源の内容																												
国庫支出金																																			
県支出金							重度心身障害者老人等医療費助成事業費補助金					146,350	131,000																						
事業費												277,193	316,095	356,695																					
財源内訳	特定財源											115,206	131,000	146,350																					
	一般財源											161,987	185,095	210,345																					
一般財源												210,345	185,095																						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者医療費負担経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	28	後期高齢者医療費
		中事業		010010		後期高齢者医療費負担経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の療養給付費の12分の1に相当する分を市が負担する必要がある。							後期高齢者医療概算定率(1/12)市町村負担金 4,348,935					負担金補助及び交付金	4,348,935	4,080,405				
															事業概要		前年度の給付実績及び医療費の伸びの見込みから、奈良県後期高齢者医療広域連合が算定した額を負担金として納付する。	
これまでの取組内容												事業費計	4,348,935	4,080,405				
過去3年間の実績は以下のとおり  令和元年度 決算：3,592,158千円 令和2年度 決算：3,795,416千円 令和3年度 決算：3,839,145千円																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					令和4(予算)	令和5(予算案)					
事業費							3,839,145					4,080,405	4,348,935					
財源内訳							特定財源											
							一般財源					3,839,145	4,080,405	4,348,935				
							地方債											
							その他											
							一般財源					4,348,935	4,080,405					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	社会福祉事務経費						会計 01 一般会計		款 20 民生費		項 10 社会福祉費		目 10 社会福祉総務費	
						中事業 010010 社会福祉事務経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
認知症高齢者グループホーム1件について、令和4年度の移転改築に伴い、旧建物における過去の補助事業について財産処分手続き及び返還金が生じる。		財産処分に伴う返還金 (H30地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金分)							6,030	6,030				
									償還金科目及び明細料					
事業概要		当該事業所の既存建物は、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金3件、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金1件、の計4件の補助金を活用した整備事業を行ってきた。令和4年度中に別場所にて建物を新築し移転する計画である。補助金事業1件について、財産処分手続き及び返還金が生じる。												
これまでの取組内容														
									事業費計	6,030	0			
		財源の内訳							財源の内容					
									国庫支出金					
									県支出金					
									地方債					
									その他					
									返納金					
									一般財源	6,030				
									一般財源	0	0			
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)								
事業費		0	0	6,030										
財源内訳	特定財源			6,030										
	一般財源	0	0	0										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	040020 介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施のために、利用料の軽減制度を実施する社会福祉法人に助成を行うものである。							社会福祉法人利用料減額助成金					1,655	負担金補助及び交付金	1,655	1,655			
												事業費計		1,655	1,655			
事業概要																		
生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担額を1/2又は1/4に軽減（生活保護受給者については個室の居住費を100%軽減する。）した社会福祉法人に対して減額した額の1/2を助成する事業																		
これまでの取組内容																		
社会福祉法人等による利用者負担額の減免（認定件数）																		
平成24年度 22件 平成25年度 28件 平成26年度 27件 平成27年度 31件 平成28年度 31件 平成29年度 32件 平成30年度 40件 令和元年度 47件 令和2年度 44件 令和3年度 56件																		
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		1,155	1,655	1,655														
財源内訳	特定財源	866	1,241	1,241														
	一般財源	289	414	414														
					財 源 の 内 容													
					国庫支出金													
					県支出金	介護保険事業費補助金					1,241	1,241						
					地方債													
					その他													
					一般財源						414	414						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護長寿システム経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
							中事業	010010	老人福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるために策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、導入した介護長寿システムの維持に必要である。							介護長寿システム最適化事業に係る借上料				40,502	使用料及び賃借料	40,502	40,502				
											事業費計		40,502	40,502				
事業概要							介護長寿システム最適化事業借上料にかかる経費											
これまでの取組内容							平成27年4月より本稼働し、その後、法改正に対応するため、システム改修を行った。											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財 源 の 内 容													
事業費		40,502	40,502	40,502	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源			0	その他													
	一般財源	40,502	40,502	40,502	一般財源				40,502	40,502								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業 指定事業所管理システム経費 中事業 010010 老人福祉事務経費									会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	25 老人福祉費								
									事業目的及び必要性									積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算
介護サービス事業所の指定や変更等に関する届出情報を管理するためのシステムであり、その登録情報を奈良県や国保連合会と情報連携することで、事業所による介護報酬の請求が可能となる。データ連携のために、奈良県と同じシステムを利用する必要があるため、これまでと同様のニッセイ情報テクノロジーのLGWAN-ASP方式(クラウド)を用いたシステムを利用し、令和6年4月介護報酬改定に対応するためのシステム改修を行う。 また現在、指定介護サービス事業者からの届出を紙面にて受理し、事業所管理システムに手入力することで、事業所情報の管理を行っている。一方、厚労省では、利用者が事業所情報を検索できる「情報公表システム」において、事業者が電子上で指定申請等を行うことを可能にする改修が予定されている。事業所管理システムと「情報公表システム」を連携させ、電子申請情報を事業所管理システムに自動反映させることで、事務負担軽減及び正確性									事業所管理システム改修委託料 (令和6年4月介護報酬改定対応)				2,750	委託料	5,500	0								
									システム改修委託料 (文書負担軽減対応)				2,750											
当該事業所管理システムを活用し、市内の介護保険指定事業所の情報を管理し、変更等があれば随時情報更新を行う。 「情報公表システム」を用いた事業者による電子申請内容を、当該事業所管理システムに自動で反映させ、事業所情報を管理する。									事業所管理システム利用料(LGWAN-ASP方式 5ID分)				1,149	使用料及び賃借料	1,149	1,149								
									<b>事業費計</b>									<b>6,649</b>		<b>1,149</b>				
これまでの取組内容 市内に約1,700件ある指定介護サービス事業者の指定や届出内容の変更、6年に1回の指定更新等の事務を行う際に当該システムによる管理を行っている。介護報酬改定等の際は、必要に応じて改修を行っている。 指定介護サービス事業者からの紙面による申請・届出内容を、当該事業所管理システムに手入力し、管理している。また、介護報酬改定等の際は、必要に応じてシステム改修を行っている。									財 源 の 内 容															
									国庫支出金 介護保険事業費補助金								2,750							
									財源内訳															
									令和3(決算)				令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費									695				1,149				6,649							
財源内訳									特定財源				695				5,274							
									一般財源				0				1,149				1,375			
									地方債															
									その他				介護保険事業者指定等手数料				2,524							
									一般財源								1,375				1,149			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業 軽費老人ホーム運営費補助事業 中事業 010028 軽費老人ホーム運営費補助事業経費									会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
									積算基礎											
事業目的及び必要性									身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、低額な料金を軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送ることを目的とする。施設入所者の利用料と事務費補助で運営を行っている施設が継続的な運営を行うために必要な経費である。 また、軽費老人ホームに勤務する職員は、業務内容が介護職員に類似しているが、介護職員処遇改善支援補助金等の国の賃金改善施策の対象となっていないため、施設が軽費老人ホームに勤務する職員に必要な処遇改善を図ることが出来るよう、当該補助事業に介護職員等処遇改善加算を設ける。											
事業概要									在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金を入所できる軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減のため社会福祉法人が入所者から徴収する事務費の一部を減免した場合その減免額に対し補助を行う。併せて、軽費老人ホームに勤務する職員に対し、必要な処遇改善を図れるよう、施設に対し補助を行う。											
これまでの取組内容									軽費老人ホーム13カ所に対して補助を行い、高齢者の福祉の増進を図ってきた。											
																		事業費計	320,019	316,019
財源内訳									財源の内容											
									国庫支出金											
									県支出金											
									地方債											
									その他											
									一般財源											
事業費									令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)					
									302,746			316,019			320,019					
財源内訳																				
									特定財源											
									一般財源											
									302,746			316,019			320,019					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	老人福祉施設整備指導監督事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
							中事業	010041 老人福祉施設整備指導監督事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
老人福祉施設等への指導監督や介護保険法等に基づく各種届出（新規指定申請、指定更新申請等）に係る事務、補助金交付事務、施設虐待対応等を行うために必要な消耗品及び郵便料金である。							チューブファイル					40	事務用消耗品	40	40			
							介護保険事業所等事務連絡用後納郵便料金					110	通信運搬費	110	70			
							返信用封筒					13	印刷製本費	13	0			
事業概要												報償費		300				
老人福祉施設等への指導監督や介護保険法等に基づく各種届出に係る通知等を行い、施設虐待対応においては調査票配布による調査手法を取る場合がある。												事業費計	163	410				
							これまでの取組内容											
事業者等に対する事務連絡、指定関係事務、補助金交付事務に伴う郵便による通信費用については引き続き必要となる。感染症拡大防止の見地から来庁者を抑制する方針をとっているため、郵便による事務連絡が増加傾向にある。また、施設虐待対応において主に現地での聞き取り調査を主にしているが、調査票配布による調査手法が有効な場合がある。												財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金										300	
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)							地方債							
事業費		189	410	163							その他							
財源内訳	特定財源	189	410	163							介護保険事業者指定等手数料	163	110					
	一般財源	0	0	0							一般財源	0	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護事業者等サービス継続支援補助経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010095 介護事業者等サービス継続支援補助経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
在宅での介護を必要とする本市在住の高齢者を介護する者等が、新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、要介護高齢者等が自宅に取り残される事態を防ぐことを目的とする。							新型コロナウイルス在宅ケア継続支援協力金					1,500	報償費	1,500	3,000			
												事業費計		1,500	3,000			
事業概要							感染症の濃厚接触者となった当該高齢者が引き続き在宅介護を受けるための支援を行った事業者に対して協力金を支給するもの。また、介護保険を利用せずに家族だけで介護している介護者が罹患した際、事業所に緊急の協力依頼をするためにも当事業を活用する。											
これまでの取組内容							令和3年10月より実施している。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳	国庫支出金					1,500	3,000				
							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					0	0					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	3,000	1,500														
財源内訳	特定財源		3,000	1,500														
	一般財源	0	0	0														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	老人福祉施設整備指導監督事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010041 老人福祉施設整備指導監督事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>現在介護業界における人材不足は深刻な課題であり、課題解消のための取り組みとして、介護未経験者や若年層の介護分野への参入促進事業や、介護職の定着率底上げのための事業が挙げられる。介護未経験者や若手職員、管理者及び経営層等、各対象に適したテーマの研修を実施し、介護人材の確保及び定着を図る。</p> <p>また、介護職の資格として、基礎的な知識や技術を習得する介護職員初任者研修、より専門的な知識や技術を習得する介護職員実務者研修などがあるが、このうち2種の研修受講に要する費用を助成し、介護人材の確保及び質の向上を図る。</p>							介護人材の確保及び定着に係る研修委託料				450	委託料	450					
							介護職員初任者研修受講助成金				1,000	負担金補助及び交付金	2,000					
							介護職員実務者研修受講助成金				1,000							
事業概要																		
<p>介護未経験者への介護の仕事に関する講習会、管理者及び経営層への労働環境や雇用に関する研修等、各対象に適したテーマの研修を実施する。</p> <p>また、介護職員初任者研修及び介護職員実務者研修の受講に要した費用を助成する。</p>																		
これまでの取組内容																		
											事業費計	2,450	0					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							奈良県介護人材確保対策総合支援補助金						2,450					
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							0	0	2,450	その他								
財源内訳							特定財源		2,450		一般財源							
							0	0	0	一般財源				0	0			



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	社会福祉審議会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	010090 社会福祉審議会経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>「社会福祉審議会」は、社会福祉に関する4つの事項（民生委員の適否の審査、障害者の障害程度の審査、高齢者福祉に関する事項及び児童福祉に関する事項）を調査審議するため、社会福祉法第7条に基づき、都道府県又は指定都市若しくは中核市に設置が義務づけられた合議制の機関である。この機関は、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するもので、議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命するものである。</p>							審議会委員報酬 児童福祉専門分科会（7人×1回）	84	報酬	84	72							
							審議会委員費用弁償	14	旅費	14	6							
							連絡用切手代	1	通信運搬費	1	1							
事業概要											事業費計	99	79					
これまでの取組内容																		
<p>令和2年度に委員の一斉改選に伴い委嘱及び民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの各専門分科会の会長を選任した（任期3年。再任を妨げない）。この審議会においては、前述の4つの専門分科会において専門家の立場から社会福祉に関する事項を調査審議することになる。</p>																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					99	79					
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
		0	79	99														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	79	99														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	課事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
																		中事業 010010 児童福祉事務経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算					
課の事務執行のための経費		全国児童福祉主管課長会議等										31	旅費	62	82				
		ユニセフ日本型CFC委員会										31							
		新聞代										37	消耗品費	408	408				
		書籍購入										5							
		事務用消耗品										366							
		切手代										5	通信運搬費	5	5				
事業概要		課の維持事務経費、ユニセフ日本型CFC委員会参加のための旅費																	
これまでの取組内容		データ化によるペーパーレスや両面コピーの徹底を図り、消耗品の節減に努めている。																	
													報償費		50				
													印刷製本費		40				
													事業費計	475	585				
		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債									
事業費		428	585	475						その他									
財源内訳	特定財源									一般財源									
	一般財源	428	585	475							475	585							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	子ども条例関連事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010	児童福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
本市の子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とした奈良市子どもにやさしいまちづくり条例を平成27年度から施行している。この条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議を開催（6回開催予定）する。							ファシリテーション業務委託					440	委託料	440	440			
							学生サポーター報償（5人×6回）					105	報償費	105	105			
							お茶代					4	食糧費	4	21			
							消耗品一式					205	消耗品費	205	205			
							切手代					38	通信運搬費	38	38			
事業概要																		
子ども会議開催																		
これまでの取組内容																		
奈良市子どもにやさしいまちづくり条例制定後、平成27年度以降、毎年度「奈良市子ども会議」を開催し、会議に参加した子どもたちの意見をまとめ、市長への意見報告会も開催した。なお、令和4年度は「笑顔があふれるあそび場をつくろう！」をテーマに、遊びの企画について提案した。												事業費計	792	809				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						792	809				
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		520	809	792														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	520	809	792														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	子育て世代支援PR事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010 児童福祉事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>本市が子育てしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを本市民はもとより全国に向かってPRし、本市への人口流入を促進するとともに、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、本市の子育て支援事業に関する情報について広く周知を図る。</p>							着ぐるみ(パパジーカ)クリーニング代					55	手数料	55	53			
							奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」リニューアル委託					1,000	委託料	1,781	1,000			
							「ももいろいろジーカ」商標権更新業務委託					121						
							「ももいろいろジーカ(ママジーカ)」の着ぐるみ製作業委託					660						
事業概要																		
<p>子育ておうえんサイト「子育て@なら」の運用より魅力あるサイトとなるように、トップページのレイアウトや階層を変更し、改良する。また、着ぐるみを使用し、市の各種イベントで本市の子育て支援サービスの周知などPR活動を実施する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>子育ておうえんサイト「子育て@なら」を開設するとともに、「子育て情報ブック」等を作成した。また着ぐるみ(パパジーカ)を製作しイベント等でのPRを行った。今後はこれらを充実させより強力でPRを行う。情報ブックについては、平成28年度から寄附による作成を行うことで予算を削減しつつ、発行部数やページ数を増やし、より多くの方に配布している。</p>																		
												事業費計	1,836	1,053				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							979					1,053		1,836				
財源内訳	特定財源											10		10				
	一般財源						979					1,043		1,826				
地方債																		
その他							オリジナルキャラクター使用料収入							10				
一般財源														1,826				
												1,826		1,043				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	幼保施設運営事業者選定委員会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010		児童福祉事務経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>平成25年7月に策定した奈良市幼保再編実施計画に基づき、民間活力を最大限に活用するとともに、市立幼稚園と市立保育所を再編することで、適切な集団規模の中で等しく教育・保育を受けることができる就学前児童のよりよい教育・保育環境の整備を積極的に進めている。</p> <p>その中でも、民間移管に係る運営事業者の選定を透明性・公平性のあるものとするため、第三者からなる本委員会を開催する必要がある。</p>							委員報酬	720	報酬	720	720							
							委員費用弁償	120	旅費	120	120							
							消耗品	40	消耗品費	40	40							
							切手代	33	通信運搬費	33	33							
							有料道路通行費	66	使用料及び賃借料	66	66							
事業概要											事業費計	979	979					
<p>民間移管に係る教育・保育の質を担保し、効果を得るために、外部有識者で構成する奈良市幼保施設運営事業者選定委員会を開催し、保育内容など専門的な視点による評価に基づき、保育の質を確保し適切な事業者を選定するとともに選考の公平性、透明性を確保する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>◆市立園の民間移管について</p> <p>令和2年度 2園 右京保育園・鶴舞こども園</p> <p>令和3年度 1園 富雄保育園(令和4年度に富雄第三幼稚園と統合)</p> <p>令和4年度 3園 富雄第三幼稚園・大宮保育園・春日保育園</p> <p>令和5年度予定 3園 大宮幼稚園・明治幼稚園・大安寺西幼稚園</p> <p>令和6年度予定 1園 西大寺北幼稚園</p>																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					979	979					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		336	979	979														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	336	979	979														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	いじめ問題再調査委員会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010 児童福祉事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ防止のための対策を総合的かつ効果的に推進するために「奈良市いじめ防止基本方針」を平成29年度に策定した。これに基づき、重要事案における調査の際に、市長が必要と認めるときにはいじめ問題再調査委員会を設置し、調査を行う。							委員報酬(7人×3回)					210	報酬	210	210			
							委員費用弁償(7人×3回)					21	旅費	21	21			
事業概要							いじめに関する重大事態発生時に、教育委員会からの報告に対し、市長が必要と認める場合に当該事案の再調査を行う。											
これまでの取組内容							平成30年7月3日に奈良市いじめ問題再調査委員会を設置した。 令和5年2月時点で開催実績なし。											
												事業費計	231	231				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債										
事業費		0	231	231				その他										
財源内訳	特定財源							一般財源										
	一般財源	0	231	231						231	231							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	奈良市子ども・子育て会議経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086 少子化対策推進事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
子ども・子育て支援法に基づく、子ども・子育て会議を開催する。 奈良市子ども・子育て会議条例に基づき、給付対象施設等の利用定員の設定や、幼保連携型認定こども園の認可等に際して意見を述べる等の専門的な役割を果たすため、「教育・保育部会」を開催する。 また、子どもにやさしいまちづくり条例に基づく取組状況を検証するため「子ども条例部会」を開催する。							委員報酬	800	報酬	800	800							
							子ども・子育て会議(14人×3回) 子ども・子育て会議関連部会 子ども条例部会(8人×3回) 教育・保育部会(6人×1回) 教育・保育部会(幼保再編計画)(8人×1回)											
							報償費(託児)	8	報償費	8	8							
							委員費用弁償	88	旅費	88	88							
							消耗品一式	187	消耗品費	187	187							
切手代	17	通信運搬費	17	17														
									事業費計		1,100	1,100						
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
平成25年4月に子ども・子育て会議を設置し、令和5年2月までに32回の会議を開催した。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						1,100	1,100				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		416	1,100	1,100														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	416	1,100	1,100														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	多子世帯支援事業経費(ポイント付与)						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086						少子化対策推進事業経費											
事業目的及び必要性	少子化については、結婚・出産・子育てに対する経済的負担感や子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因がある。また少子化社会は、地域・企業・国にとっても担い手の減少、現役世代の負担増、経済規模の縮小など各方面に多大な影響を及ぼす大きな問題である。 このような中、多子世帯の経済的な負担が大きく、その一助となるよう本市のポイント制度を活用し、3人目以降の子が生まれた多子世帯に対し10,000ポイントを付与し、子育ての様々な場面で利用してもらうことを目的とする。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業概要							ポイント管理業務委託			500	委託料	500						
これまでの取組内容	令和4年度で事業は終了となるが、令和5年3月31日までに第3子以降の子どもを出産し、令和5年4月から令和5年9月までに申請受付した家庭に対し奈良市ポイント10,000ポイントを付与する。						事業費計			500	0							
財源内訳							財源の内容											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)		国庫支出金												
事業費		0	0	500		県支出金												
財源内訳		特定財源		一般財源		地方債												
		0	0	500		その他												
		0	0	500		一般財源	500	0										



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	子ども・子育て支援事業計画策定経費 (第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務)						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010086 少子化対策推進事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
第3期子ども・子育て支援事業計画策定(計画期間令和7年度～令和11年度)にあたり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について、令和5年度に保護者に対し利用希望調査を行い、今後の事業の量の見込みを推計、具体的な目標設定を行うとともに、令和6年度にはそれらの結果とパブリックコメントに基づき、事業計画を策定する。							子ども・子育て支援事業計画策定にかかるニーズ調査等支援業務委託 3,500				委託料	3,500						
											事業費計	3,500	0					
事業概要							財 源 の 内 容											
第3期子ども・子育て支援事業計画策定(計画期間令和7年度～令和11年度)にあたり、令和5年度は、奈良市在住の就学前の子どもの保護者等を対象に、ニーズ調査を実施する。令和6年度はパブリックコメントを実施し、第3期子ども・子育て支援事業計画を作成する。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
第2期子ども・子育て支援事業計画(計画期間令和2年度～令和6年度)を策定し、その計画に基づき各課で事業を実施している。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	3,500					国庫支出金									
財源内訳	特定財源								県支出金									
	一般財源	0	0	3,500					地方債									
									その他									
									一般財源	3,500	0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	移動あそび場事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086 少子化対策推進事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
平成31年に実施した「子育てに関するニーズ調査」や平成25年から行っている「子育て@ならアンケート」で、子どもの居場所や遊び場に対する意見が多く見られた。そうしたことから、市内の公園などに移動式遊具を持ち込み、子どもたちが元気に遊べる環境をつくる移動あそび場事業を実施するなど多様な遊び場を提供し、子どもにやさしいまちづくりを推進する。							消耗品	60	消耗品費	60	100							
							切手代	11	通信運搬費	11	20							
							移動あそび場事業委託 プレイリーダー育成研修委託 大宮グリーンテラスプロジェクト事業委託	400 200 400	委託料	1,000	220							
							移動あそび場事業用保険料	57	保険料	57	0							
							会場借上料	22	使用料及び賃借料	22	930							
<b>事業概要</b>																		
市内の公園や施設等に、遊具等も持ち込むとともに、プレイリーダーを派遣し、体を動かしたり、自分達で遊び方を見つけたりできる「移動あそび場」を年4回程度実施する。また、今後あそび場に参加していただける地域の人を育成するため、プレイリーダー養成講座も実施する。																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
令和4年度は、10月にロート奈良鴻ノ池パーク（ロートフィールド奈良 外周）で、1月に佐保台第3号街区公園で、移動あそび場を検証実施した。第1回は参加者 延べ900人、第2回は参加者 延べ200人																		
												事業費計	1,150	1,270				
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												1,150	1,270					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	1,270	1,150														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	1,270	1,150														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	幼保施設民間移管補助経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010089 幼保施設民間移管補助経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市立幼保施設の民間移管にあたり、法人が負担する経費の補助を行うことにより、移管先法人との引継ぎを円滑に行い、また移管後のより安定的な園運営の実施を目的とする。							引継・共同保育補助  西大寺北幼稚園 <span style="float: right;">2,728</span>					負担金補助及び交付金	2,728	8,184				
												事業費計		2,728	8,184			
事業概要							令和6年度予定の西大寺北幼稚園の民間移管に際して、移管前年度より引継ぎ及び共同保育を行うにあたり必要な人件費の補助を行う。											
これまでの取組内容							◆市立園の民間移管について 令和2年度 2園 右京保育園・鶴舞こども園 令和3年度 1園 富雄保育園(令和4年度に富雄第三幼稚園と統合) 令和4年度 3園 富雄第三幼稚園・大宮保育園・春日保育園 令和5年度予定 3園 大宮幼稚園・明治幼稚園・大安寺西幼稚園 令和6年度予定 1園 西大寺北幼稚園											
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							2,728	8,184			
							財源内訳											
							特定財源											
							一般財源							6,273	8,184			
							令和3(決算)							6,273	8,184			
							令和4(予算)							8,184	8,184			
							令和5(予算案)							2,728	8,184			
事業費														6,273	8,184			
財源内訳														6,273	8,184			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)								
小事業	児童福祉調査経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費			
							中事業	010090 児童福祉調査経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算				
厚生労働省が、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。							切手代				24	通信運搬費	24	24			
											事業費計			24	24		
事業概要																	
調査項目は、市町村事業票、保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票、認可外保育施設利用世帯票から構成され、それぞれ3年周期で実施されている調査で、厚生労働省の委託を受けて行う。																	
これまでの取組内容																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度 保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票</li> <li>・令和元年度 認可外保育施設利用者世帯票</li> <li>・令和2年度 市町村事業票</li> <li>・令和3年度 保育所利用者世帯票及び認可保育施設票</li> <li>・令和4年度 認可外保育施設利用者世帯票</li> <li>・令和5年度 市町村事業票(予定)</li> </ul>																	
							財源内訳				財 源 の 内 容						
							国庫支出金				地域児童福祉事業調査費委託金				24	24	
							県支出金										
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)													
事業費		0	24	24	地方債												
財源内訳	特定財源		24	24	その他												
	一般財源	0	0	0	一般財源					0	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	権利擁護事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010105 権利擁護事業経費						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
事業目的及び必要性							「子どもにやさしいまちづくり条例」及び「こども基本法」の基本理念に基づき、本市は引き続き子どもの権利を尊重したまちづくりを推進する。現在、子どもが悩みや困りごとを相談する窓口は、対面でないものも含め市役所内外に内容に応じて設置されているが、子どもの気持ちや考えを受け止め、子どもに寄り添い、一緒に解決を目指す対応が各相談先できているか、子どもの権利や利益が守られているかという視点で充実を図る必要がある。また、既存の相談窓口では相談できない内容、相談先がわからない内容に対応するための相談体制を整えていく。					会計年度任用職員給料(1人×9ヵ月)	4,050	給料	4,050			
事業概要							専任の会計年度任用職員を採用し、市設置の既存相談窓口において子どもの権利を尊重した対応の充実を図るための相談員研修の計画・実施、「こども基本法」や「子どもにやさしいまちづくり条例」の理念の理解を深めるための広報・周知活動も含め、子どもの権利に基づく相談体制の制度設計を行う。					会計年度任用職員手当	180	職員手当等	720			
													通勤手当 期末手当	540				
これまでの取組内容							令和4年度は、他市の制度・取組の情報収集や他市への視察を行い、本市での仕組みづくりの検討を行った。					会計年度任用職員社会保険料	772	共済費	772			
												研修講師謝礼(3回)	90	報償費	90			
												消耗品一式	40	消耗品費	40			
												切手代	10	通信運搬費	10			
												周知パンフレット等制作委託	500	委託料	500			
												会計年度任用職員 子ども・子育て拠出金	21	負担金補助及び交付金	21			
												事業費計	6,203	0				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					0						
							令和4(予算)					0						
							令和5(予算案)					6,203						
事業費							地方債											
財源内訳							特定財源											
							一般財源					0						
							その他											
							一般財源					6,203	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	児童福祉施設整備費補助事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備費
							中事業	010070 児童福祉施設整備費補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
令和4年4月より民間移管した幼保施設運営事業者による園舎の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、保育環境の改善及び多様化する保育ニーズへの対応を図る。							春日保育園施設整備補助 267,133  ・私立保育所施設整備費補助事業（春日よつば保育園） （債務負担行為設定） 期間：令和5年度～令和6年度 限度額：47,141千円					負担金補助及び交付金	267,133	6,923				
												事業費計		267,133	6,923			
事業概要							令和4年4月より民間移管した春日保育園の幼保施設運営事業者へ対し、国が定める交付金（保育所等整備交付金）に基づき、施設整備に要する費用の一部を補助する。											
これまでの取組内容																		
令和2年1月 再編実施方針を公表 令和2年度 募集要項公表、法人審査・事業者決定 令和3年度 引継・共同保育 令和4年度 公私連携型保育所として運営開始（春日よつば保育園） 令和5年度 施設整備（予定）							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	保育所等整備交付金					178,089	4,615				
							県支出金											
							地方債						89,000	2,300				
							その他											
							一般財源						44	8				
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
		0	6,923	267,133														
財源内訳	特定財源		6,915	267,089														
	一般財源	0	8	44								44	8					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定こども園施設整備事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
							中事業	010010 認定こども園施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良市幼保再編計画に基づき、六条校区の市立幼保施設の再編方針の決定に備えて、旧六条幼稚園建設予定地の今後の活用にあたり円滑な利活用ができるよう必要な手続きを行う。							鑑定手数料			1,000	手数料	1,070						
							土地購入印紙代			70								
							土地囑託登記業務委託料			5,000	委託料	5,000						
							土地購入費			149,430	公有財産購入費	149,430						
事業概要																		
六条校区の市立幼保施設の再編方針の活用に向けて、当該用地の民間法人の運営により(仮称)六条こども園等の設置を進めるため隣接地の取得を行う。また、取得にあたり、用地の測量、登記及び不動産鑑定を行う。																		
これまでの取組内容																		
旧六条幼稚園建設予定地の活用にあたり、地域の意向を聞きながらその活用について検討しており、現在は普通財産として管理をしている。																		
												事業費計	155,500	0				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					155,500						
							その他											
							一般財源					0						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	155,500														
財源内訳	特定財源			155,500														
	一般財源	0	0	0								0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定こども園施設整備費補助事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010020 認定こども園施設整備費補助事業																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>大宮幼稚園・大安寺西幼稚園・明治幼稚園については、令和5年4月より民間移管するにあたり、運営事業者による施設整備を行い、それに要する費用の一部を補助することにより、0歳児からの受入及び定員拡充等、様々な保育ニーズに対応する。</p> <p>親愛幼稚園については、認定こども園へ移行し、新たに3歳未満児の定員設定を行うために、園舎の増改築等を行うが、それに伴う施設整備に係る費用の一部を補助し、本市の教育・保育環境の整備及び待機児童解消に寄与する。</p>							認定こども園施設整備補助					負担金補助及び交付金	305,645					
事業概要							①幼稚園機能部分											
<p>大宮幼稚園・大安寺西幼稚園・明治幼稚園については、令和5年4月に民間移管するにあたり選定された移管先法人へ、親愛幼稚園については、認定こども園へ移行するために現在運営している法人へ、国が定める交付金（保育所等整備交付金、認定こども園施設整備交付金）に基づき、施設整備に要する費用の一部を補助する。</p>							大宮幼稚園					18,978						
							大安寺西幼稚園					102,931						
<p>◆大宮幼稚園・大安寺西幼稚園・明治幼稚園 令和3年2月 再編実施方針を公表 令和3年度 募集要項公表、法人審査・事業者決定 令和4年度 引継・共同保育の実施、三者協議会の開催 施設整備についての協議 令和5年度 公私連携幼保連携型認定こども園として運営開始・施設整備（予定）</p> <p>◆親愛幼稚園 令和4年度 補助金申請・施設整備についての協議</p>							明治幼稚園					21,504						
							親愛幼稚園					8,367						
<p>◆大宮幼稚園・大安寺西幼稚園・明治幼稚園 令和3年2月 再編実施方針を公表 令和3年度 募集要項公表、法人審査・事業者決定 令和4年度 引継・共同保育の実施、三者協議会の開催 施設整備についての協議 令和5年度 公私連携幼保連携型認定こども園として運営開始・施設整備（予定）</p> <p>◆親愛幼稚園 令和4年度 補助金申請・施設整備についての協議</p>							②保育所機能部分											
							大宮幼稚園					27,305						
<p>◆大宮幼稚園・大安寺西幼稚園・明治幼稚園 令和3年2月 再編実施方針を公表 令和3年度 募集要項公表、法人審査・事業者決定 令和4年度 引継・共同保育の実施、三者協議会の開催 施設整備についての協議 令和5年度 公私連携幼保連携型認定こども園として運営開始・施設整備（予定）</p> <p>◆親愛幼稚園 令和4年度 補助金申請・施設整備についての協議</p>							大安寺西幼稚園					85,501						
							明治幼稚園					18,436						
<p>◆大宮幼稚園・大安寺西幼稚園・明治幼稚園 令和3年2月 再編実施方針を公表 令和3年度 募集要項公表、法人審査・事業者決定 令和4年度 引継・共同保育の実施、三者協議会の開催 施設整備についての協議 令和5年度 公私連携幼保連携型認定こども園として運営開始・施設整備（予定）</p> <p>◆親愛幼稚園 令和4年度 補助金申請・施設整備についての協議</p>							親愛幼稚園					22,623						
これまでの取組内容							<p>・私立認定こども園施設整備費補助事業（大宮幼稚園） （債務負担行為設定） 期間：令和5年度～令和6年度 限度額：69,422千円</p> <p>・私立認定こども園施設整備費補助事業（明治幼稚園） （債務負担行為設定） 期間：令和5年度～令和6年度 限度額：181,952千円</p>											
							事業費計					305,645	0					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							保育所等整備交付金					102,577						
県支出金							認定こども園施設整備等交付金					101,187						
事業費							地方債					101,600						
財源内訳							その他											
特定財源																		
一般財源							一般財源					281	0					
令和3（決算）							令和4（予算）											
令和5（予算案）																		
548,768							0					305,645						
548,100							305,364											
668							281					281	0					



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
																		中事業 015030 職員貸与被服経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
保育所等に勤務する職員に対し職務上必要な被服の貸与を行う経費		(保育教育士)										332	消耗品費	2,251	2,251				
		エプロン (72着)																	
事業概要 保育所等に勤務する職員は、子ども達の保育や保育室等の適正な環境保持など一般事務職とは異なり、服の消耗する頻度が非常に高く、また、衛生面でも常に清潔な服装を心がけなくてはならないため、エプロンや調理員被服等の貸与を行う。		(調理員)										1,919							
		調理帽 (102枚)																	
		白衣(長袖・半袖) (102着)																	
		エプロン(上・下処理) (102枚)																	
		ジャージ (51着)																	
		靴 (51足)																	
												事業費計	2,251	2,251					
		財源内訳										財 源 の 内 容							
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		1,932	2,251	2,251	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	1,932	2,251	2,251	一般財源										2,251	2,251			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育総務課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費						
		中事業	010010		児童福祉事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算								
課の事務運営のための経費		会議等旅費							23	旅費	23	23							
		新聞購読料							37	消耗品費	693	778							
		定期刊行物購読料							26										
		書籍購入費							11										
		事務用消耗品 コピー代等							370 249										
		事務連絡用切手							75	通信運搬費	75	75							
事業概要		給食業務システム保守委託							40	委託料	40	40							
これまでの取組内容									事業費計		831	916							
消耗品の節減等経費の見直しを行っている。																			
		財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
				その他															
				一般財源							831	916							
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)															
事業費		1,113	916	831															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	1,113	916	831															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	各種幼児教育・保育振興団体等参画経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010		児童福祉事務経費								
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
本市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県からの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、幼児教育・保育の充実を図る。							関西幼稚園・こども園連合会教育研究大会等参加負担：180 全国国立幼稚園・こども園長会等負担金 1,169					負担金補助及び交付金	1,349	1,291				
															事業費計		1,349	1,291
<b>事業概要</b>																		
各種協議会の負担金、研修会等参加負担金等																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
各種協議会に参画することで、園長を含む保育教育士に対する研修の機会を持ち、保育の質の向上を図った。今後も引き続き、県や国からの情報を得ながら、本市の幼児教育・保育の充実を図る。																		
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債					
事業費							921		1,291		1,349							
財源内訳	特定財源												その他					
	一般財源						921		1,291		1,349		一般財源		1,349 1,291			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	保育教育士確保事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010	児童福祉事務経費									
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
保育需要が年々増加傾向にある中、喫緊の課題である待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努め、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。							事務用消耗品					25	消耗品費	25	25			
							印刷製本費(募集チラシ)					17	印刷製本費	17	17			
							連絡用切手(募集チラシ等送付用)					17	通信運搬費	17	17			
							就職フェア出展料					30	負担金補助及び交付金	30	30			
<b>事業概要</b>																		
待機児童の解消に向けて、就職フェア等を開催するとともに、他団体主催の就職フェア等にも出展することにより、積極的に保育教育士の確保に努める。 また、保育教育士募集のチラシを作成・配布する。																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
4月～3月を通じて入園が徐々に増えることによる対応として、就職フェア等を実施することで積極的に保育教育士を募集し、必要数の確保に努めた。今後も引き続き、園の円滑な運営及び待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努める。																		
												事業費計	89	89				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		60	89	89	地方債													
財源内訳	特定財源	11	23	23	その他													
	一般財源	49	66	66	一般財源					職場体験事業助成金	23	23						
											66	66						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	保育業務システム関連経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010 児童福祉事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
新型コロナウイルス感染症対策として、園児・職員等が感染した際の保護者への一斉緊急連絡、臨時休業・特別保育実施中における保護者とのスムーズな連絡、ペーパーレス化による接触機会の削減等に資することを目的とする。 また、保護者からの欠席・遅刻連絡や、園からのお知らせをデータでやりとりすることで、保護者の利便性向上を図る。 加えて、登降園管理や出席簿作成等を行うことで、保育教育士の業務の効率化を図る。							保育システム利用料					1,980	使用料及び賃借料	1,980	2,244			
							モバイルWi-Fiルーター通信料					635	通信運搬費	635	635			
事業概要							市立園において、保護者との連絡機能や園児の登降園管理機能等を備えた保育ICTシステムを利用する。											
これまでの取組内容							令和2年度より保育ICTシステム導入について検討を開始し、システム導入委託事業者を選定した。 令和3年7月より保護者との連絡機能の運用を開始した。 同年9月より職員の出退勤管理機能の運用を開始した。											
												事業費計	2,615	2,879				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						2,615	2,879				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		2,453	2,879	2,615														
財源内訳	特定財源	2,453																
	一般財源	0	2,879	2,615														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	幼稚園一時預かり実施経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086 少子化対策推進事業経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b>							市立幼稚園の通常の教育時間終了後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。											
<b>事業概要</b>							市立幼稚園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等											
<b>これまでの取組内容</b>							本市における少子化対策に係る事業の取組の一つとして、平成24年度より市立幼稚園3園において「預かり保育」を試行実施した。 その後、平成25年度6園、平成26年度9園で本格実施し、平成27年度より「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い「一時預かり事業」として継続実施している。 平成24年度 3園で試行（大宮、富雄北、富雄第三） 平成25年度 6園で本格実施（上記3園に加え、伏見、大安寺西、六条） 平成26年度 9園で実施（上記6園に加え、平城、西大寺北、大安寺） 平成29年度11園で実施（上記9園に加え、登美ヶ丘、明治） 平成30年度10園で実施（上記のうち、平城幼稚園はこども園へ移行） 令和元年度 9園で実施（上記のうち、伏見幼稚園はこども園へ移行） 令和2年度11園で実施（上記9園に加え、二名、三碓） 令和3年度～全国で実施（上記11園に加え、済美、佐保、鳥見、伏見南）											
														事業費計		19,315	24,360	
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金							一時預かり事業費補助金		4,327	6,608	
							県支出金							一時預かり事業費補助金		4,327	6,608	
							地方債											
							その他							預かり保育利用者負担金		3,510	5,070	
							一般財源									7,151	6,074	
<b>事業費</b>		19,761	24,360	19,315														
<b>財源内訳</b>	特定財源	17,658	18,286	12,164														
	一般財源	2,103	6,074	7,151														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	こども園一時預かり実施経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086 少子化対策推進事業経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b>							<p>市立こども園の通常の教育時間前後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。</p>											
<b>事業概要</b>							<p>市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等</p>											
<b>これまでの取組内容</b>							<p>平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立こども園全園で実施している。</p>											
							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）											
							給料	38,135	給料	38,135	40,000							
							通勤手当	1,318	職員手当等	9,445	9,450							
							超過勤務手当	500										
							期末手当	7,627										
							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）											
							報酬	21,596	報酬	21,596	21,000							
							費用弁償	875	旅費	875	817							
							共済組合負担金等	15,193	共済費	15,193	13,400							
							子ども・子育て拠出金	140	負担金補助及び交付金	140	120							
							教材費等	1,831	消耗品費	1,831	1,833							
										<b>事業費計</b>	<b>87,215</b>	<b>86,620</b>						
							<b>財源の内訳</b>											
							<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金	一時預かり事業費補助金		8,008	7,996							
							県支出金	一時預かり事業費補助金		8,008	7,996							
							地方債											
							その他	預かり保育利用者負担金19,650 雇用保険被保険者立替保険料収入490		20,140	20,270							
							一般財源			51,059	50,358							
<b>事業費</b>		令和3（決算）	70,613	令和4（予算）	86,620	令和5（予算案）	87,215											
財源内訳	特定財源	40,119	36,262	36,156														
	一般財源	30,494	50,358	51,059														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	保育教育士等職員研修開催経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010088 保育士等職員研修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
多様化する保育ニーズへの対応には保育教育士の資質向上、また、待機児童解消のための保育教育士確保も喫緊の課題となっている。 こうした教育・保育現場を取り巻く問題を解消し、質の高い保育サービスを提供するため職員への研修を行う。また、本市の幼保再編に伴い就学前教育・保育内容の充実を図るため、こども園・幼稚園・保育所の職員に対する合同研修を行う。							講師報償					559	報償費	559	559			
							研修用消耗品					185	消耗品費	185	185			
							講師賄					6	食糧費	6	6			
							連絡用切手					4	通信運搬費	4	4			
事業概要							保育教育士の質及び専門性の向上、保育教育士の確保のための研修を実施し、本市の教育・保育内容及び保育サービス等を充実させる。											
これまでの取組内容							こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等を国立、公立、私立こども園・幼稚園・保育所を対象に実施し、本市の教育・保育者全体の質の向上に取り組んだ。											
												事業費計	754	754				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							保育士等研修事業費補助金					377	377					
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		606	754	754	その他													
財源内訳	特定財源	301	377	377	一般財源													
	一般財源	305	377	377						377	377							



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	保育教育士等職員研修派遣経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010088 保育士等職員研修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
市立こども園・幼稚園・保育所の保育教育士が研修へ参加し、質及び専門性の向上を図ることにより、教育・保育を充実させる。							研修参加旅費	1,235	旅費	1,235	1,301							
							ガソリン代	333	燃料費	333	335							
							研修参加負担金	76	負担金補助及び交付金	76	76							
							研修参加負担金振込手数料	4	手数料	4	6							
事業概要												事業費計	1,648	1,718				
これまでの取組内容																		
こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等に参加し、専門性を高め、質の向上に取り組んだ。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						1,648	1,718				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		631	1,718	1,648														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	631	1,718	1,648														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	こども園医療的ケア児支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010103 医療的ケア児支援事業経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b>							<p>医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が成立し（令和3年9月18日施行）、地方公共団体は、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有し、また園の設置者等についても、在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行う責務を有することとなった。</p> <p>本市においても、重点施策に「医療的ケアを必要とする子どもが、親の付き添い無しで希望する学校園に通える体制」の構築を位置づけている。</p>											
<b>事業概要</b>							<p>医療的ケア児が、親の付き添い無しで市立こども園に通える体制を整えるため、看護師を配置するとともに、必要な施設改修等を行う。</p>											
<b>これまでの取組内容</b>							<p>市立こども園においては、保護者が希望する園に医療的ケア児の受け入れを行っている。</p>											
										事業費計	11,615	6,818						
							<b>財源内訳</b>			<b>財源の内容</b>								
							国庫支出金			医療的ケア児保育支援事業費補助金					7,052	3,526		
							県支出金											
							地方債											
							その他			雇用保険被保険者立替保険料収入					61	24		
							一般財源								4,502	3,268		
<b>事業費</b>		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
		0	6,818	11,615														
<b>財源内訳</b>	特定財源		3,550	7,113														
	一般財源	0	3,268	4,502									4,502	3,268				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	保育所医療的ケア児支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010103 医療的ケア児支援事業経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b>							医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が成立し（令和3年9月18日施行）、地方公共団体は、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有し、また園の設置者等についても、在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行う責務を有することとなった。 本市においても、重点施策に「医療的ケアを必要とする子どもが、親の付き添い無しで希望する学校園に通える体制」の構築を位置づけている。											
<b>事業概要</b>							医療的ケア児が、親の付き添い無しで市立保育所に通える体制を整えるため、看護師を配置するとともに、必要な施設改修等を行う。											
<b>これまでの取組内容</b>							市立保育所においては、保護者が希望する園に医療的ケア児の受け入れを行っている。											
								パートタイム会計年度任用職員（看護師）	3,107	報酬	3,107	4,667						
								パートタイム会計年度任用職員職員共済負担金等	583	共済費	583	729						
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償	113	旅費	113	243						
								看護師賠償責任保険料	15	保険料	15	6						
								子ども・子育て拠出金	15	負担金補助及び交付金	25	21						
								医療的ケア研修参加負担金	10									
								事務用消耗品	155	消耗品費	155	43						
								医療的ケア児受入のための施設改修（3施設）	1,500	修繕料	1,500	1,000						
								医療的ケア児用備品	86	備品購入費	86	86						
											<b>事業費計</b>	<b>5,584</b>	<b>6,795</b>					
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金							医療的ケア児保育支援事業費補助金					2,545	3,526					
県支出金																		
令和3（決算）							令和4（予算）					令和5（予算案）						
事業費												0	6,795	5,584				
財源内訳							特定財源						3,550	2,567				
財源内訳							一般財源					0	3,245	3,017				
財源内訳							その他					雇用保険被保険者立替保険料収入		22	24			
財源内訳							一般財源							3,017	3,245			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	幼稚園医療的ケア児支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010103 医療的ケア児支援事業経費										
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が成立し（令和3年9月18日施行）、地方公共団体は、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有し、また園の設置者等についても、在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行う責務を有することとなった。 本市においても、重点施策に「医療的ケアを必要とする子どもが、親の付き添い無しで希望する学校園に通える体制」の構築を位置づけている。							パートタイム会計年度任用職員（看護師）					4,143	報酬	4,143	2,435			
							パートタイム会計年度任用職員職員共済負担金等					763	共済費	763	411			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償					226	旅費	226	122			
							看護師賠償責任保険料					10	保険料	10	12			
							子ども・子育て拠出金					19	負担金補助及び交付金	29	23			
							医療的ケア研修参加負担金					10		10	12			
							事務用消耗品					42	消耗品費	42	42			
							医療的ケア児受入のための施設改修（2施設）					1,000	修繕料	1,000	1,000			
							医療的ケア児用備品					86	備品購入費	86	86			
																<b>事業費計</b>	6,299	4,131
<b>これまでの取組内容</b>							財 源 の 内 容											
市立幼稚園においては、保護者が希望する園に医療的ケア児の受け入れを行っている。							財源内訳											
							国庫支出金	医療的ケア児教育支援体制整備事業費補助金					1,717	1,004				
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		0	4,131	6,299		地方債												
財源内訳	特定財源		1,016	1,747		その他												
	一般財源	0	3,115	4,552		一般財源		30	12									
								4,552	3,115									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定子ども園運営管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定子ども園費
中事業	010010 認定子ども園運営管理経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b>							市立子ども園の適正な運営管理により、園児の保育・教育環境の充実を図る。 (令和5年度 18園)											
<b>事業概要</b>							市立子ども園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、給食業務委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員の健康診断経費等											
<b>これまでの取組内容</b>							各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。											
							園医報償	20,479	報償費	20,479	20,554							
							園外保育等旅費	1,500	旅費	1,500	1,250							
							消耗品(園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等)	13,168	消耗品費	13,168	21,432							
							燃料費(ガソリン・プロパン・灯油)	5,700	燃料費	5,700	5,510							
							行事用・来客用賄	734	食糧費	734	784							
							電気・ガス・水道料金	95,695	光熱水費	95,695	58,100							
							庁用器具修繕	817	修繕料	817	817							
							給食用材料費、アレルギー用食材	64,020	賄材料費	64,020	64,020							
							連絡用切手、電話料金	2,147	通信運搬費	2,147	2,115							
							ピアノ調律、尿検査、検便等	3,321	手数料	3,321	3,021							
							給食業務委託、左京子ども園通園バス運行委託等	226,647	委託料	226,647	228,596							
							公用車・AEDリース、NHK受信料	3,543	使用料及び賃借料	3,543	6,470							
							事務用・教材用備品、厨房機器更新	2,600	備品購入費	2,600	2,800							
							日本スポーツ振興センター共済掛金等	691	負担金補助及び交付金	691	715							
							その他経費(印刷製本、医薬材料、保険料)	1,111	その他経費	1,111	1,122							
									<b>事業費計</b>	<b>442,173</b>	<b>417,306</b>							
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金													8,400					
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							389,733					417,306		442,173				
財源内訳	特定財源						105,484					142,245		112,764				
	一般財源						284,249					275,061		329,409				
財源内訳							認定子ども園利用者負担金等 25,970 認定子ども園給食費収入 84,539 共済掛金負担金 479 バス利用料 495 光熱水費等収入 1,281					112,764		133,845				
一般財源												329,409		275,061				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	認定子ども園業務管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定子ども園費							
							中事業	010011 認定子ども園業務管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算											
市立子ども園の環境整備（施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等）及び文書收受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。  事業概要 ・各園への用務員の配置（会計年度任用職員、派遣委託による） ・作業に要する被服及び医薬品の支給 ・会計年度任用職員に係る健康診断の実施  これまでの取組内容 正規用務員の退職による欠員については、会計年度任用職員とシルバー人材センターからの派遣を活用することにより、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。							パートタイム会計年度任用職員（用務員）報酬 9,076  費用弁償 事務連絡旅費 610 190  社会保険料 1,676  子ども・子育て拠出金 41  施設管理業務、健康診断委託 27,956  上下業務服 99  常用外部応急薬品 5					報酬	9,076	10,000											
												旅費	800	1,012											
												社会保険料	1,676	1,815											
												負担金補助及び交付金	41	46											
												委託料	27,956	24,762											
												消耗品費	99	100											
												医薬材料費	5	5											
												事業費計	39,653	37,740											
												財源内訳							財 源 の 内 容						
																			国庫支出金						
							県支出金																		
							地方債																		
							その他																		
							一般財源																		
							雇用保険被保険者立替保険料収入					67	54												
							一般財源					39,586	37,686												
事業費		33,757	37,740	39,653																					
財源内訳	特定財源	19	54	67																					
	一般財源	33,738	37,686	39,586																					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定子ども園施設保守管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定子ども園費
中事業	010020 施設保守管理経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b>							<p>市立子ども園18園(20施設)において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等では対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。</p>											
<b>事業概要</b>							<p>市立子ども園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等</p>											
<b>これまでの取組内容</b>							<p>市立子ども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。</p>											
							消耗品(浄化槽用・消火器更新用)	220	消耗品費	220	160							
							消防設備検査点検	850	手数料	2,269	2,153							
							し尿浄化槽点検・清掃	163										
							受水槽点検・清掃	72										
							害虫駆除	110										
							樹木管理	439										
							その他手数料	635										
							警備委託	4,375	委託料	15,858	16,752							
							樹木伐採委託	200										
							草刈り作業委託	723										
							し尿浄化槽維持管理委託	27										
							エレベーター保守管理委託	865										
							空調設備保守点検委託	148										
							電気設備保守点検委託	2,511										
							廃物処分委託	5,883										
							建築設備等法定点検業務委託	924										
							再生資源処分等委託	202										
							土地借上料	11,194	使用料及び賃借料	12,905	12,809							
							設備借上料	1,711										
							備品購入費(空調)	1,200	備品購入費	1,200	700							
										<b>事業費計</b>	<b>32,452</b>	<b>32,574</b>						
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費												26,709	32,574	32,452				
財源内訳							特定財源					4,464	4,464	4,560				
							一般財源					22,245	28,110	27,892				
							その他					右京子ども園土地賃借料立替収入		4,560	4,464			
							一般財源							27,892	28,110			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定子ども園施設維持補修経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定子ども園費
							中事業	010025	施設維持補修経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市立子ども園18園(20施設)において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。							施設補修用消耗品					800	消耗品費	800	800			
							修繕料					7,090	修繕料	7,090	7,090			
							施設補修用原材料					610	原材料費	610	610			
事業概要																		
市立子ども園の施設修繕に係る修繕料、原材料等																		
これまでの取組内容																		
子ども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。																		
												事業費計	8,500	8,500				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		8,208	8,500	8,500	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	8,208	8,500	8,500	一般財源					8,500	8,500							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
							中事業	010035 認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。							フルタイム会計年度任用職員(保育教育士)											
							給料	194,942	給料	194,942	226,000							
							通勤手当	6,014	職員手当等	55,467	59,000							
							超過勤務手当	9,644										
							期末手当	38,989										
							児童手当	820										
							パートタイム会計年度任用職員											
							報酬	132,320	報酬	132,320	100,000							
							費用弁償				4,973	旅費	4,973	4,200				
							共済組合負担金等				81,517	共済費	81,517	62,300				
子ども・子育て拠出金				514	負担金補助及び交付金	514	0											
事業概要											事業費計	469,733	451,500					
市立こども園に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等																		
これまでの取組内容																		
市立保育所の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金									12,713		
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		423,943	451,500	469,733														
財源内訳	特定財源		12,713	2,714	その他				雇用保険被保険者立替保険料収入		2,714							
	一般財源	423,943	438,787	467,019	一般財源				467,019	438,787								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
							中事業	010035 認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）											
											報酬	22,599	報酬	22,599	22,698			
											費用弁償	1,633	旅費	1,633	1,633			
											社会保険料	97	共済費	97	0			
事業概要											事業費計	24,329	24,331					
市立こども園で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等																		
これまでの取組内容																		
平成27年度より子ども・子育て支援新制度実施にあたり、奈良市延長保育の実施に関する規則に基づき、市立こども園において延長保育を実施している。																		
							財源の内訳				財源の内容							
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	延長保育利用者負担金				500	500					
							一般財源					23,829	23,831					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		21,998	24,331	24,329														
財源内訳	特定財源	417	500	500														
	一般財源	21,581	23,831	23,829							23,829	23,831						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
							中事業	010040 特別支援対応会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市立こども園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実に図り、園の円滑な運営を推進する。  市立こども園で特別支援教育支援員を配置するために必要な経費							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）											
							給料	40,800	給料	40,800	41,000							
							通勤手当	1,070	職員手当等	11,249	10,000							
							超過勤務手当	2,019										
							期末手当	8,160										
							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）											
							報酬	37,182	報酬	37,182	28,600							
							費用弁償	2,970	旅費	2,970	1,750							
							共済組合負担金等	12,789	共済費	12,789	11,400							
							子ども・子育て拠出金	291	負担金補助及び交付金	291	250							
							<b>事業費計</b>		<b>105,281</b>	<b>93,000</b>								
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容							
市立こども園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							雇用保険被保険者立替保険料収入		645	250								
							一般財源		104,636	92,750								
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		69,586	93,000	105,281														
財源内訳	特定財源	114	250	645														
	一般財源	69,472	92,750	104,636														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	保育所運営管理経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	20 保育所費
						中事業		010010	保育所運営管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算		
市立保育所の適正な運営管理により、園児の保育環境の充実を図る。 (令和5年度 4園)							園医報償	1,870	報償費	1,870	1,880			
							園外保育等旅費	350	旅費	350	301			
							消耗品 (園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等)	3,800	消耗品費	3,800	5,780			
							燃料費 (ガソリン・プロパン)	470	燃料費	470	443			
							行事用・来客用賄	173	食糧費	173	173			
							電気・ガス・水道料金	25,899	光熱水費	25,899	17,720			
							庁用器具修繕	300	修繕料	300	300			
							給食用材料費、アレルギー用食材	33,832	賄材料費	33,832	32,170			
							連絡用切手、電話料金	583	通信運搬費	583	574			
							ピアノ調律、尿検査、検便等	479	手数料	479	337			
事業概要 市立保育所の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員の健康診断経費等							職員健康診断委託	331	委託料	331	436			
							公用車・AEDリース、NHK受信料	369	使用料及び賃借料	369	369			
							事務用・教材用備品、厨房機器更新	1,150	備品購入費	1,150	1,200			
							日本スポーツ振興センター共済掛金	189	負担金補助及び交付金	189	207			
これまでの取組内容 各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。							その他経費 (印刷製本、医薬材料、保険料)	243	その他経費	243	273			
									<b>事業費計</b>		70,038	62,163		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
							2,000							
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)										
事業費		86,355	62,163	70,038	地方債									
財源内訳	特定財源	39,135	32,690	25,244	その他 市立保育所措置費自己負担金等 6,855 保育所給食費収入 13,916 受託2,517 共済掛金負担金 128 光熱水費収入1,828									
	一般財源	47,220	29,473	44,794	一般財源									
						25,244		30,690						
						44,794		29,473						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	保育所施設保守管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
							中事業	010011	施設保守管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
市立保育所4園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。  市立保育所の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等							消防設備検査点検	250	手数料	760	1,749							
							受水槽点検・清掃	81										
							害虫駆除	110										
							樹木管理	236										
							その他手数料	83										
							警備委託	883	委託料	10,653	12,807							
							施設業務委託	5,303										
							樹木伐採委託	200										
							草刈作業委託	480										
							エレベーター保守管理委託	344										
空調設備保守点検委託	44																	
電気設備保守点検委託	572																	
廃物処分委託	2,503																	
建築設備等法定点検業務委託	286																	
再生資源処分等委託	38																	
備品購入費(空調)	700	備品購入費	700	1,200														
返還金	1,762	償還金利子及び割引料	1,762	345														
									消耗品費		60							
									事業費計		13,875	16,161						
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
市立保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所追加・変更などを行っている。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債										
事業費		14,598	16,161	13,875				その他										
財源内訳	特定財源							一般財源										
	一般財源	14,598	16,161	13,875					13,875	16,161								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	保育所施設維持補修経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
							中事業	010012	施設維持補修経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市立保育所4園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。							施設補修用消耗品					290	消耗品費	290	290			
							修繕料					2,500	修繕料	2,500	2,500			
							施設補修用原材料					210	原材料費	210	210			
													事業費計	3,000	3,000			
事業概要							財源の内容											
市立保育所の施設修繕に係る修繕料、原材料等							国庫支出金											
これまでの取組内容							県支出金											
保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。							地方債											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	その他													
事業費		4,331	3,000	3,000	一般財源					3,000	3,000							
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	4,331	3,000	3,000														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015 保育教育士等会計年度任用職員経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b>							<p>市立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。 慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、市立保育所に会計年度任用職員の保育教育士を配置することにより、園児の受入増加を図り、安心して子育てできる環境づくりを推進する。</p>											
<b>事業概要</b>							市立保育所に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等											
<b>これまでの取組内容</b> 市立保育所の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）		給料		85,069	給料	85,069	93,000				
							通勤手当		超過勤務手当		2,378	職員手当等	21,497	22,870				
							期末手当				2,105							
											17,014							
							パートタイム会計年度任用職員		報酬		58,927	報酬	58,927	62,200				
		保育教育士			旅費	1,910	2,330											
		給食調理員																
		費用弁償		1,910	旅費	1,910	2,330											
		保育教育士			共済費	33,569	27,000											
		給食調理員																
		共済組合負担金等		33,569	共済費	33,569	27,000											
		子ども・子育て拠出金		254	負担金補助及び交付金	254	0											
							事業費計				201,226	207,400						
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金						3,700					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							雇用保険被保険者立替保険料収入					1,176						
							一般財源					200,050	203,700					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		201,980	207,400	201,226														
財源内訳	特定財源		3,700	1,176														
	一般財源	201,980	203,700	200,050						200,050	203,700							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
							中事業	010015 保育教育士等会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）											
												報酬	9,417	報酬	9,417	9,144		
												費用弁償	681	旅費	681	681		
												共済費	41	共済費	41	0		
事業概要																		
市立保育所で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等																		
これまでの取組内容																		
平成22年度より延長保育のニーズがある6園で試行実施を行ってきたが、平成27年度には子ども・子育て支援新制度実施にあわせて有料化を行い本格実施している。																		
												事業費計	10,139	9,825				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							延長保育利用者負担金					350	350					
							一般財源					9,789	9,475					
事業費		令和3(決算)	14,850	令和4(予算)	9,825	令和5(予算案)	10,139											
財源内訳	特定財源	489	350	350														
	一般財源	14,361	9,475	9,789														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010016 特別支援対応会計年度任用職員経費																	
事業目的及び必要性	市立保育所において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業概要</b> 市立保育所で特別支援教育支援員を配置するために必要な経費							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）											
							給料	19,570	給料	19,570	26,400							
							通勤手当	410	職員手当等	4,836	6,430							
							超過勤務手当	512										
							期末手当	3,914										
							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）											
							報酬	5,788	報酬	5,788	3,700							
							費用弁償	156	旅費	156	70							
							職員共済負担金等	6,231	共済費	6,231	7,376							
							子ども・子育て拠出金	37	負担金補助及び交付金	37	24							
										<b>事業費計</b>	36,618	44,000						
<b>これまでの取組内容</b>							市立保育所において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。											
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）				地方債										
<b>事業費</b>		44,550	44,000	36,618				その他	雇用保険被保険者立替保険料収入									
財源内訳	特定財源	110	172	212						212	172							
	一般財源	44,440	43,828	36,406				一般財源			36,406	43,828						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	キッズ・ゾーン整備事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
							中事業	010012		保育所整備事業								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>令和元年5月に滋賀県大津市で起きた集団で歩道を通行中の園児らが死傷する痛ましい事故を受け、未就学児の交通安全の徹底を図るため創設された「キッズ・ゾーン」を本市でも推進し、運転者に対して更なる交通安全の徹底を呼びかける。</p>							路面標示施工					7,150	工事請負費	7,150	10,000			
												事業費計				7,150	10,000	
事業概要							財源の内容											
<p>「キッズ・ゾーンの設定に関する基準」に沿った具体的な対策として、路面標示施工を行う。</p>							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
<p>これまでの取組内容</p> <p>未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全点検を実施し、その結果をふまえて、園周辺のお散歩経路を中心に交通安全看板等の設置を行った。また、警察や道路管理者と協議し、園周辺の交通安全対策を促進するため、令和2年12月「キッズ・ゾーン設定に関する基準」を策定した。 令和4年度はこの基準に沿い、市内認可保育所を初めとする保育事業所を対象に、キッズゾーンの路面表示設置工事を行った。</p>							県支出金					奈良県通学通園路安全確保支援事業補助金					900	
							事業費					令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債			
財源内訳	特定財源											その他						
	一般財源						0	10,000	7,150	一般財源					6,250	10,000		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育総務課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定こども園施設整備事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
							中事業	010010 認定こども園施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
市立認定こども園の老朽化した園舎施設・設備を改修し、園児の安全と保育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。							アスベスト調査					200	手数料	200	0			
							左京こども園施設改修					4,500	工事請負費	4,500	4,250			
事業概要							全ての市立認定こども園から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある内容について計画的に改修・補修を行う。											
これまでの取組内容							老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修している。											
												委託料		250				
												事業費計		4,700	4,500			
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					令和4(予算)	令和5(予算案)					
事業費							11,379					4,500	4,700					
財源内訳	特定財源						5,200						4,700					
	一般財源						6,179					4,500	0	0	4,500			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
							中事業	010025 教育委員会会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
市立幼稚園の正規用務員の退職欠員や、病気休暇取得等の理由により、会計年度任用職員の用務員を任用する。							パートタイム会計年度任用職員(用務員)											
							報酬	6,552	報酬	6,552	9,413							
							費用弁償	634	旅費	634	951							
							職員共済負担金等	1,258	共済費	1,258	1,607							
							子ども・子育て拠出金	31	負担金補助及び交付金	31	41							
事業概要											事業費計	8,475	12,012					
正規用務員の代替として会計年度任用職員の用務員を配置する。																		
これまでの取組内容																		
正規用務員の採用がなく会計年度任用職員の用務員の増加となっているが、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	雇用保険被保険者立替保険料収入				50	49					
							一般財源					8,425	11,963					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		12,203	12,012	8,475														
財源内訳	特定財源	31	49	50														
	一般財源	12,172	11,963	8,425														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	補充講師経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費			
								中事業		010015 補充講師経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算			
市立幼稚園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）										
							給料					19,334	給料	19,334	28,000		
							通勤手当					508	職員手当等	5,344	7,377		
							超過勤務手当					969					
							期末手当					3,867					
							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）										
							報酬					3,393	報酬	3,393	3,275		
							費用弁償					78	旅費	78	78		
							共済組合負担金等					6,401	共済費	6,401	8,256		
							子ども・子育て拠出金					15	負担金補助及び交付金	15	14		
							事業費計			34,565	47,000						
これまでの取組内容							財 源 の 内 容										
市立幼稚園の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。							国庫支出金										
							県支出金										
							地方債										
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）													
事業費		38,689	47,000	34,565													
財源内訳	特定財源	96	188	197	その他 雇用保険被保険者立替保険料収入					197	188						
	一般財源	38,593	46,812	34,368	一般財源					34,368	46,812						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	少人数学級実施経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	010016 少人数学級実施経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>市立幼稚園において、その学級編制を現行よりも少人数の編制にすることにより、保育教育士一人当たりの担当する幼児数を減らし、各幼児に対してよりきめ細やかな指導を行うことで、幼児教育の充実と生活の基礎の定着を図る。</p>							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）							
							給料	2,714	給料	2,714	2,760			
							通勤手当	78	職員手当等	750	547			
							超過勤務手当	129						
							期末手当	543						
職員共済組合等	592	共済費	592	550										
子ども・子育て拠出金	15	負担金補助及び交付金	15	14										
事業概要										事業費計	4,071	3,871		
<p>市立幼稚園において、幼稚園の学級編制を少人数編制に変更することにより、1学級あたりの幼児数を減らし、在籍する幼児にきめ細やかな指導を行うことによって、生活並びに教育の質の向上を図るため、必要な会計年度任用職員の保育教育士を配置するための経費</p>							財源内訳			財源の内容				
<p>これまでの取組内容</p> <p>平成19年度から市立幼稚園において学級編制基準を35人から30人に変更し、全市立幼稚園において実施している。</p> <p>幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。</p> <p>また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。</p> <p>さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。</p>							国庫支出金							
			令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	県支出金								
事業費			41	3,871	4,071	地方債								
財源内訳	特定財源			16	24	その他			雇用保険被保険者立替保険料収入					
	一般財源	41	3,855	4,047	一般財源			4,047 3,855						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	児童・生徒支援教員経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
								中事業	010018	児童・生徒支援教員経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
市立幼稚園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。		パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）																
												報酬	11,017	報酬	11,017	16,827		
												費用弁償	1,100	旅費	1,100	1,742		
												社会保険料	261	社会保険料	261	400		
事業概要		市立幼稚園で特別支援教育支援員を配置するために必要な会計年度任用職員の保育教育士に係る経費																
これまでの取組内容		市立幼稚園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。																
												事業費計	12,378	18,969				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		雇用保険被保険者立替保険料収入										85	133					
		一般財源										12,293	18,836					
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		17,350	18,969	12,378														
財源内訳	特定財源	52	133	85														
	一般財源	17,298	18,836	12,293														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	学校教育活動支援経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	025011 学校教育活動支援経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市立幼稚園・こども園に学生を派遣し、教育活動を行う学校教育活動支援事業を実施することにより、市立幼稚園・こども園における教育活動の円滑な実施に寄与するとともに学生の教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とする。							研修会資料用紙代					12	消耗品費	12	12			
							学校サポーター活動傷害保険					12	保険料	12	12			
事業概要																		
市立幼稚園・こども園の教育活動を支援するため、将来教員を目指す現学生を市立幼稚園・こども園に派遣する。具体的な支援としては、保育指導補助、特別な支援を必要とする園児への補助、安全管理・確保に関する指導補助等を行う。また、学生への研修を実施し、サポーターとしての資質向上を図る。																		
これまでの取組内容																		
学校サポーターとなる学生の確保とともに、配置前研修及び中間研修を実施し、学校サポーターの資質向上を図る。																		
												事業費計	24	24				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)											
							令和4(予算)											
							令和5(予算案)											
事業費							19	24	24	地方債								
財源内訳							特定財源											
							一般財源					19	24	24				
							その他											
							一般財源											
												24	24					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	学校教育検討推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業							025055	学校教育検討推進経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>職員の大幅な世代交代が見込まれるなか、新任層、中堅層の育成が重要課題である。また、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針が平成29年度に告示され、各施設において質の高い教育・保育を保障していくことが求められている。そのため、幼児教育アドバイザーを育成・活用し、それぞれの経験年数に応じて必要な知識、技能に加え、課題に対応するための様々な資質・能力を保障するとともに、先進的な研究・研鑽内容を維持するため、高度な専門知識・優れた見識を持つ学識経験者の協力を得ることを目的とする。</p> <p><b>事業概要</b> 引き続き幼児教育アドバイザーの育成を行うとともに、平成27年度から文部科学省委託調査研究事業及び補助事業で育成してきた幼児教育アドバイザーを活用した研修体制を確立し、今後も推進していく。指導的役割を担う新しい幼児教育アドバイザーの育成を行うとともに、これまでに輩出した幼児教育アドバイザーの活用と資質の向上を継続的に行い、全園の実践力向上を目指す。また、学識経験者の指導を仰ぎ、教育・保育に求められる子ども理解と専門性向上のための実践研究を行う。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 平成17年度から続けて文部科学省委託事業が採択され、平成22年度からは、幼保合同研修として公開保育やカンファレンスを行い、保育者の資質向上を図る。平成25、26年度は小学校と連携し実践研究を行う。平成27年度から平成30年度は幼児教育アドバイザーを育成し、保育教育士の専門性を高め、幼児教育の質の向上を図ってきた。また、令和元年度からは幼児教育アドバイザーを活用した研修体制を再構築し、研修内容の深化と体制の充実を図っている。</p>							講師等報償	474	報償費	474	458							
							講師等旅費	256	旅費	256	300							
							事務用消耗品	193	消耗品費	193	212							
							講師賄	4	食糧費	4	4							
							研究概要冊子印刷	109	印刷製本費	109	108							
							連絡用切手	17	通信運搬費	17	17							
							学校評議員傷害保険	39	保険料	39	44							
									報酬 社会保険料		334 6							
									<b>事業費計</b>	<b>1,092</b>	<b>1,483</b>							
							財源内訳							財源の内容				
国庫支出金							幼児教育推進体制強化事業費補助金				526	717						
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
財源内訳											地方債							
特定財源							748	718	526	その他								
一般財源							380	765	566	一般財源								
										566	765							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	幼稚園運営管理経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	30 幼稚園費	目	10 幼稚園費
						中事業		010010	幼稚園運営管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算		
市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。 (令和5年度 9園)		園医報償					6,890	報償費	6,890	9,941				
		用務員事務連絡・園外保育等旅費					786	旅費	786	972				
		消耗品 (園児用・行事用・衛生管理用等)					2,313	消耗品費	2,313	9,875				
		燃料費 (ガソリン・プロパン・灯油)					400	燃料費	400	417				
		行事用・来客用賄					123	食糧費	123	163				
		電気・ガス・水道料金					18,230	光熱水費	18,230	20,000				
		庁用器具修繕					135	修繕料	135	195				
		連絡用切手、電話料金					700	通信運搬費	700	846				
		ピアノ調律、尿検査等					649	手数料	649	864				
		学校環境衛生検査委託、尿検査委託、健康診断委託					606	委託料	606	786				
事業概要 市立幼稚園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員の健康診断経費等		公用車・AEDリース、NHK受信料					561	使用料及び賃借料	561	471				
		事務用・教材用備品					800	備品購入費	800	900				
		日本スポーツ振興センター共済掛金等					89	負担金補助及び交付金	89	137				
		その他経費 (印刷製本、医薬材料、保険料)					297	その他経費	297	360				
										事業費計	32,579	45,927		
		これまでの取組内容		各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画を立てて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。										
									財源内訳	財 源 の 内 容				
									国庫支出金					6,400
									県支出金					
				令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)			地方債					
事業費		41,007	45,927	32,579			その他	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 59			59	208		
財源内訳	特定財源	1,448	6,608	59			一般財源							
	一般財源	39,559	39,319	32,520						32,520	39,319			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	幼稚園施設保守管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
							中事業	010011	施設保守管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市立幼稚園9園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。							消耗品(浄化槽用・消火器更新用)	130	消耗品費	130	125							
							燃料(草刈用)	9	燃料費	9	9							
							消防設備検査点検	890	手数料	2,329	5,089							
							し尿浄化槽点検・清掃等	343										
							害虫駆除	110										
							樹木管理	486										
							鑑定	500										
							事業概要 市立幼稚園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等							警備委託	2,136	委託料	26,319	24,171
														施設業務委託	11,011			
														樹木伐採委託	990			
草刈作業委託	2,100																	
し尿浄化槽維持管理委託	73																	
登記業務委託	6,865																	
廃物処分委託	2,297																	
建築設備等法定点検業務委託	759																	
再生資源処分等委託	88																	
土地借上料	4,533	使用料及び賃借料	4,533	4,533														
備品購入費(空調)	315	備品購入費	315	315														
									<b>事業費計</b>	<b>33,635</b>	<b>34,242</b>							
これまでの取組内容							市立幼稚園の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所を追加・変更などを行っている。											
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源	52,404	34,242	33,635								
財源内訳	令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)													
事業費	52,404		34,242		33,635													
財源内訳	52,404		34,242		33,635							33,635	34,242					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	幼稚園施設維持補修経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
							中事業	010012	施設維持補修経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市立幼稚園9園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。							施設補修用消耗品					520	消耗品費	520	600			
							修繕料					6,640	修繕料	6,640	8,500			
							施設補修用原材料					360	原材料費	360	400			
事業概要							市立幼稚園の施設修繕に係る修繕料、原材料等											
これまでの取組内容							市立幼稚園の教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事に対応している。											
												事業費計	7,520	9,500				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		5,375	9,500	7,520			地方債											
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源	5,375	9,500	7,520			一般財源					7,520	9,500					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	西大寺北幼稚園民間移管等準備経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010013						幼稚園民間移管等準備経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
令和6年4月に西大寺北幼稚園を民間移管するにあたり、円滑な移管に向けた準備を行う。							運搬料				78	通信運搬費	78					
							調律手数料				18	手数料	18					
							樹木伐採委託				1,000	委託料	1,904					
							草刈り作業委託 廃物処分委託				475 429							
事業概要																		
民間移管に伴う不用品の処分及び整地に係る費用																		
これまでの取組内容																		
市立幼稚園・保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認定こども園への移行を行っている。																		
											事業費計	2,000	0					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					2,000	0					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		0	0	2,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	2,000						2,000	0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	保育環境改善事業補助経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010071	保育環境改善事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
民間保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、民間保育所等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。							保育環境改善等事業費補助金 35,100				負担金補助及び交付金	35,100	34,400					
														事業費計		35,100	34,400	
事業概要							財 源 の 内 容											
民間保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染対策支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染拡大防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助する。 【補助基準額】 1施設あたり 定員19人以下 300千円以内(対象施設 28園、病児施設3園) 定員20人以上 59人以下 400千円以内(対象施設 10園) 定員60人以上 500千円以内(対象施設 43園) 認可外の居宅訪問型保育事業 300千円以内(対象施設 1園)																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
補助金を活用した民間保育所等への新型コロナウイルス感染症の感染対策支援を令和元年度から実施している。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金 子ども・子育て支援交付金			17,400	17,050						
							県支出金	子ども・子育て支援交付金			300	300						
事業費		23,951	34,400	35,100			地方債											
財源内訳	特定財源	11,973	17,350	17,700			その他											
	一般財源	11,978	17,050	17,400			一般財源				17,400	17,050						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	多様な集団活動事業の利用給付経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010073 多様な事業者の参入促進・能力活用経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
幼児教育・保育の無償化の対象外とされた小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子ども・子育て支援事業として、その利用料の一部を給付することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、地域の実情に応じた子育て支援の拡充を図る。							多様な集団活動事業利用給付金				3,240	扶助費	3,240	4,800				
											事業費計		3,240	4,800				
事業概要							本市の基準に適合する小学校就学前の子どもを対象とした集団活動を利用する本市在住の満3歳以上の幼児の保護者に対し、月20,000円を上限に利用料の一部を給付する。											
これまでの取組内容							幼児教育・保育の無償化の対象外とされた小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、令和3年度から利用料の一部を給付する取組を開始した。											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金	子ども・子育て支援交付金				1,080	1,600					
							県支出金	子ども・子育て支援交付金				1,080	1,600					
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,080	1,600					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		2,632	4,800	3,240														
財源内訳	特定財源	2,193	3,200	2,160														
	一般財源	439	1,600	1,080														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認可外保育施設等利用給付経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010084 子育て支援施設等利用給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の拡充と、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化を実施する。  【事業の対象となる子ども】 (1) 保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども 限度額：月額37,000円まで (2) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0～2歳児クラスの子ども 限度額：月額42,000円まで							子育てのための施設等利用費給付金（認可外保育施設等）					扶助費	40,000	40,000				
							<ul style="list-style-type: none"> <li>認可外保育施設 39,220</li> <li>一時預かり事業 560</li> <li>病児保育事業 100</li> <li>子育て援助活動支援事業 120</li> </ul>											
事業概要							認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業）の利用料を限度額の範囲で無償化する。 なお、認可外保育施設等の利用料はいったん保護者が利用施設に支払い、その後保護者からの申請に基づき、償還払いにより給付を行う。											
これまでの取組内容							認可外保育施設等を利用する保護者に対して、令和元年10月から、国の施策である幼児教育・保育の無償化によって負担軽減の取組を開始した。											
												事業費計	40,000	40,000				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金					20,000	20,000				
							県支出金	子育てのための施設等利用給付県費交付金					10,000	10,000				
							地方債											
							その他											
							一般財源						10,000	10,000				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		24,348	40,000	40,000														
財源内訳	特定財源	15,119	30,000	30,000														
	一般財源	9,229	10,000	10,000														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	預かり保育利用給付経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業	010084		子育て支援施設等利用給付経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の拡充と、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化を実施する。		子育てのための施設等利用費給付金(預かり保育)							扶助費	14,700	17,000		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>私立幼稚園(新制度移行) 980</li> <li>私立幼稚園(新制度未移行) 7,500</li> <li>国立幼稚園(新制度未移行) 300</li> <li>私立認定こども園 5,920</li> </ul>											
事業概要													
幼稚園等の預かり保育の利用料を限度額の範囲で無償化する。 なお、預かり保育の利用料はいったん保護者が利用施設に支払い、その後、保護者からの申請に基づき、償還払いにより給付を行う。													
事業の対象となる子ども (1) 保育の必要性があると認定された3~5歳児クラスの子ども 限度額：月額11,300円まで (2) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0~2歳児クラスの子ども 限度額：月額16,300円まで													
これまでの取組内容													
幼稚園等の預かり保育を利用する保護者に対して、令和元年10月から、国の施策である幼児教育・保育の無償化によって負担軽減の取組を開始した。													
									事業費計	14,700	17,000		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金							子育てのための施設等利用給付交付金				
									7,350 8,500				
		県支出金							子育てのための施設等利用給付県費交付金				
									3,675 4,250				
事業費		令和3(決算)	12,852	令和4(予算)	17,000	令和5(予算案)	14,700	地方債					
財源内訳	特定財源	12,826	12,750	11,025	その他								
	一般財源	26	4,250	3,675	一般財源			3,675	4,250				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	私立幼稚園預かり保育事業補助経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010086		少子化対策推進事業経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
就労家庭の児童が幼稚園を利用するケースが増えており、長期休業期間中(夏・冬・春季)における預かり保育事業の提供は、就労を継続するために必要不可欠なサービスであることから、事業費補助を通じて、長期休業期間中における預かり保育事業の実施を促すことにより、就労する保護者でも幼稚園を利用しやすい環境を整え、保育所等の待機児童解消に寄与することを目的とする。							私立幼稚園預かり保育事業補助金(既存分)					5,474	負担金補助 及び交付金	10,000	4,000			
							私立幼稚園預かり保育事業補助金(新規分)					4,526						
事業概要																		
これまで行ってきた私立幼稚園預かり保育事業に対する補助に加え、令和5年度からは1回あたりの利用料を減額し、利用者負担額の軽減に努める園に対して、減収分(上限1,000円/1回)を補助することにより、更なる利用促進を図る。																		
これまでの取組内容																		
私立幼稚園における長期休業期間中の預かり保育の利用者の利便性を向上させるために、平成25年度より本事業を開始している。実施日数の拡充を目指し、平成30年度より年26日以上事業を実施する場合の加算額の階層を創設している。																		
												事業費計	10,000	4,000				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						10,000	4,000				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		4,413	4,000	10,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	4,413	4,000	10,000														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	私立幼稚園2歳児受入推進事業補助経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業							010086	少子化対策推進事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>私立幼稚園は多様な就労形態の家庭が利用しており、支給認定要件には該当しないものの定期的に2歳児の預かりを必要とする保護者が多数存在する。週5日以上かつ一日6時間以上の2歳児預かり事業を実施する幼稚園に対して、1日の利用時間が6時間以上の児童を対象として補助することにより、多様な就労形態の家庭が幼稚園を利用しやすい環境を整えることで、待機児童の解消に寄与することを目指す。</p>							私立幼稚園2歳児受入推進事業補助金				2,756	負担金補助及び交付金	2,756	2,756				
事業概要																		
2歳児を定期的に預かる私立幼稚園に対して補助を行う。																		
これまでの取組内容																		
年々私立幼稚園の開所時間や受入年齢が拡充しており、就業している保護者にとって幼稚園が保育所以外の選択肢となってきていることを受け、本事業を通じて、多様な就労家庭の幼稚園就園促進を図ってきた。																		
											事業費計	2,756	2,756					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1,350	2,756	2,756	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	1,350	2,756	2,756	一般財源				2,756	2,756								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	保育士資格取得支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010086 少子化対策推進事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
保育士不足が深刻化する中において、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助することで、民間保育所等における保育士の拡充を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。							保育士試験による資格取得支援補助金				1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,500				
											事業費計		1,500	1,500				
事業概要							財 源 の 内 容											
保育士試験により保育士資格を取得後、市内民間保育所等対象施設で一定期間以上勤務した者に対して、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助する。							国庫支出金				保育対策総合支援事業費補助金		750	750				
							県支出金											
							地方債											
これまでの取組内容							保育士不足が深刻化する中で、保育士の処遇改善を行うことにより保育士確保の一助とするため、民間保育所等における職員の給与改善に対する補助を実施している。 加えて平成30年度より、保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舍借り上げ支援事業を実施している。また、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保育補助者雇上強化事業を実施している。											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	1,500	1,500														
財源内訳	特定財源		750	750		その他												
	一般財源	0	750	750		一般財源				750	750							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	児童保護事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010010 児童保護事務経費																	
事業目的及び必要性	子ども・子育て支援法の規定に基づく事務や市立園の実費（給食費、延長保育料等）の徴収・収納事務を円滑且つ正確に実施する。						積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算						
事業概要 特定教育・保育施設等の利用を希望する保護者への認定・入所事務、特定教育・保育施設等の保育料の賦課徴収事務、特定教育・保育施設等との連絡事務、幼児教育・保育無償化に係わる事務、市立園の実費（給食費、延長保育料、預かり保育事業、災害共済掛金）徴収事務等	市外旅費	3	旅費	3	3													
	事務用消耗品	1,179	消耗品費	1,179	1,164													
	事務用封筒	352	印刷製本費	510	525													
	口座振替依頼書	62																
	納入通知書・保育士確保チラシ	96																
	通信運搬費	3,300	通信運搬費	3,300	3,300													
	滞納者財産調査手数料	18	手数料	677	820													
	口座振替手数料	525																
	コンビニ収納取扱手数料	134																
	子ども・子育て支援業務システム保守委託（無償化分）	1,573	委託料	3,391	3,973													
子ども・子育て支援業務システム端末等設定業務委託	1,000																	
窓口案内システム業務委託料	726																	
情報システム機器廃棄手数料	92																	
子ども・子育て支援業務システム使用料	9,821	使用料及び賃借料	9,962	11,051														
電話FAXリース料・高速道路使用料	141																	
預かりチケット還付金	40	償還金利子及び割引料	40	40														
			<b>事業費計</b>	<b>19,062</b>	<b>20,876</b>													
財源内訳	財源の内容																	
国庫支出金					2,600													
県支出金	奈良県安心子ども基金特別対策事業補助金（幼児教育・保育無償化円滑化事業）				411													
地方債																		
その他																		
一般財源					18,651													
事業費	令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）															
財源内訳	特定財源	480	3,200	411														
一般財源	16,874	17,676	18,651	18,651	17,676													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	児童保護事務経費（Web口座振替受付サービス事業）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
							中事業	010010 児童保護事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
デジタル社会に対応した市民サービスを提供することで、市民の利便性を向上させるとともに、口座振替の利用を促進し、収納事務の効率化を図る。							金融機関科目追加手数料（初期費用）					110	手数料	770				
							Web口座振替受付サービス処理料					220						
							金融機関処理料					440						
							Web口座振替受付サービス取扱科目追加費用（初期費用）							委託料	2,068			
							科目追加改修費用（2科目分）		1,100									
							金融機関接続試験費用（4金融機関対応分）		968									
							Web口座振替受付サービス使用料（月額）		660	使用料及び賃借料	660							
事業概要																		
現在、保育料及び公立園の実費徴収の口座振替の申込手続は金融機関窓口でのみ可能である。口座振替の申込手続をインターネット上で行うWeb口座振替受付サービスを導入することで、口座振替の申込手続を時間や場所の制約なく行えるようにする。																		
これまでの取組内容																		
平成18年5月より口座振替による保育料の徴収を開始し、令和元年10月からは、公立施設の保育実費についても口座振替による徴収を開始した。																		
												事業費計	3,498	0				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					3,498 0						
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		0	0	3,498														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	3,498					3,498 0									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	児童保護事務経費(子ども・子育て支援業務システム 市独自多子算定基準適用改修業務委託)						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
							中事業	010010 児童保護事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
市独自の多子の算定方法に基づく保育料の決定や副食費の徴収免除対象者の決定等の事務を円滑且つ正確に実施するため、子ども・子育て支援業務システムの改修を行う。							子ども・子育て支援業務システム 市独自多子算定基準適用改修業務委託					1,870	委託料	1,870				
												事業費計		1,870	0			
事業概要							財 源 の 内 容											
市独自の多子算定の方法に基づく0~2歳児の保育料決定機能の追加及び3~5歳児の副食費の徴収免除対象者の決定機能の追加等を行う。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
子ども・子育て支援業務システムを活用し、国基準の多子の算定方法による0~2歳児の保育料の減免(第2子半額、第3子無償)及び3~5歳児の副食費の徴収免除対象者の決定を円滑且つ正確に実施してきた。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	1,870														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	1,870								1,870	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	民間保育所措置経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010015 民間保育所措置経費																	
事業目的及び必要性	子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施設型給付費及び地域型保育給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図るための財政支援を行う。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業概要							民間保育所運営委託 民間保育所(市内既存24園)			3,660,000	委託料	3,660,000	3,550,000					
これまでの取組内容	子ども・子育て支援新制度では、民間保育所に対しては、児童福祉法第24条により市が保育の実施義務を担うことに基づく措置として、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)を市から施設に委託費として、市外公立保育所に対しては、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」(保育料)を控除した額を、施設型給付費として、それぞれ支払う。						公立保育園施設型給付費負担金(市外委託)			5,000	負担金補助及び交付金	5,000	2,500					
事業費計													3,665,000	3,552,500				
財源内訳		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源の内容													
財源内訳	特定財源	2,113,292	2,755,300	2,705,151	国庫支出金	子どものための教育・保育給付費交付金				1,700,000	1,634,700							
	一般財源	907,685	797,200	959,849	県支出金	施設型給付費等県費交付金				691,000	674,600							
	その他				地方債													
事業費		3,020,977	3,552,500	3,665,000	その他	私立保育所措置費自己負担金				314,151	446,000							
一般財源		907,685	797,200	959,849	一般財源					959,849	797,200							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	民間保育所運営補助経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010030 民間保育所運営補助経費																	
事業目的及び必要性	近年の急激な社会変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業、医療的ケア児保育支援事業、その他保育サービスの充実を図るとともに、保育人材の確保も図ることにより、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
事業概要	保育サービスの内容の充実を図っている市内民間保育所等に対し、補助を行う。						民間保育所等運営費補助金				負担金補助及び交付金	416,000	430,000					
これまでの取組内容	<p>国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」、「医療的ケア児保育支援事業」等以外にも、保育サービスの内容の充実や職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。</p> <p>また保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、平成30年度より保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舍借り上げ支援事業、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保育補助者雇上強化事業を実施している。</p>						<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児 51,240</li> <li>職員給与改善 113,292</li> <li>週休等加配(常勤) 33,783</li> <li>週休等加配(パート) 9,381</li> <li>一時預かり 67,536</li> <li>病児・病後児保育 43,821</li> <li>延長保育(保育短時間) 11,224</li> <li>延長保育(保育標準時間) 44,281</li> <li>嘱託医 6,758</li> <li>宿舍借り上げ 10,260</li> <li>保育所への建物賃借料支援事業 5,385</li> <li>保育補助者雇上強化事業 11,520</li> <li>使用済紙おむつ処理 900</li> <li>医療的ケア児保育支援事業 6,619</li> </ul>				事業費計	416,000	430,000					
財源内訳		財源の内容																
国庫支出金		延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、宿舍借り上げ支援事業補助金、保育補助者雇上強化事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業補助金						72,095		79,085								
県支出金		延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、賃借料支援事業補助金						57,931		60,581								
事業費		令和3(決算)	291,662	令和4(予算)	430,000	令和5(予算案)	416,000											
財源内訳		特定財源		69,047	139,666	130,026												
		一般財源		222,615	290,334	285,974												
		一般財源						285,974		290,334								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	民間保育所運営補助経費（副食費助成事業）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
							中事業	010030 民間保育所運営補助経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
<p>令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化において、3～5歳児の保育料は無償とされ、従来保育料に含まれていた副食費については、原則として保護者負担とすることが定められた。</p> <p>国の多子の算定方法で第3子に該当する子どもについて、副食費の徴収を免除とする多子世帯支援を行っているが、国の多子の算定方法では、保護者の所得制限や多子の算定に含める子どもについて年齢や保育所等への通所といった要件が設けられていることから、支援の対象とならない多子世帯が多くある状況である。</p> <p>少子化対策として、子どもを産み育てやすい環境整備が急務であることから、国の多子算定の方法に設けられている要件を撤廃し、多子世帯支援の対象範囲を国の基準より拡大する。</p>							<p>民間保育所等運営費補助金 副食費助成事業</p> <p style="text-align: right;">9,396</p>					負担金補助 及び交付金	9,396					
												事業費計		9,396	0			
事業概要							<p>市独自の多子の算定方法により第3子に該当する3～5歳児の副食費の免除について、副食費を徴収する民間保育所に対し、市から4,500円（月額/人）を上限として補助を行う。</p>											
これまでの取組内容							<p>副食費に対する多子世帯支援として、国の算定方法で第3子に該当する子どもの徴収を免除している。</p> <p>なお、国の多子の算定方法により第3子に該当する3～5歳児の副食費の免除については、副食費を徴収する民間保育所等に対し、副食費徴収免除加算として公定価格上で措置し、市から4,500円（月額/人）を委託費として支払う。</p>											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					9,396		0				
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		0	0	9,396														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	9,396								9,396	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	小規模保育事業運営補助経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010050 小規模保育事業経費						積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算							
事業目的及び必要性							民間保育所等運営費補助金											
近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業の内容の充実及び保育士確保のための取組を図ることにより、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。							延長保育	7,860	負担金補助及び交付金	11,161	12,390							
							宿舎借り上げ	3,240										
							使用済紙おむつ処理	61										
事業概要																		
保育サービスの内容の充実を図っている市内小規模保育事業所に対し、補助を行う。																		
これまでの取組内容																		
小規模保育事業所の保育内容の充実を図るため、延長保育事業に対する補助を行っている。																		
また、保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として平成30年度には保育士宿舎借り上げ支援事業を実施している。																		
									事業費計	11,161	12,390							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							延長保育促進事業費補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金			4,780	5,536							
県支出金							延長保育促進事業費補助金			2,620	2,656							
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							2,639	12,390	11,161									
財源内訳							特定財源	8,192	7,400	その他								
							1,323											
							一般財源	4,198	3,761	一般財源								
							1,316				3,761							
											4,198							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	小規模保育事業地域型保育給付経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
							中事業	010050 小規模保育事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施設型給付費及び地域型保育給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図るための財政支援を行う。</p>							小規模保育事業地域型保育給付事業					負担金補助及び交付金	310,000	311,000				
							小規模保育事業地域型保育給付費負担金(市内既存7施設) 310,000											
事業概要																		
<p>子ども・子育て支援新制度では、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」(保育料)を控除した額を、小規模保育事業に対して、地域型保育給付費として支払う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、小規模保育事業に対して、地域型保育給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図っている。</p>																		
							事業費計					310,000	311,000					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金					子どものための教育・保育給付費交付金	172,000	173,000				
							県支出金					施設型給付費等県費交付金	62,000	63,500				
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							268,358	311,000	310,000	その他								
財源内訳							特定財源					207,230	236,500	234,000	一般財源			
							一般財源					61,128	74,500	76,000	74,500			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課
----	----------

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位:千円)									
小事業	小規模保育事業地域型保育給付経費(第2子保育料無償化)						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010050 小規模保育事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
従来は国の多子の算定方法に基づき、0～2歳児の保育料について、第2子を半額、第3子を無償とする多子世帯支援を実施してきた。しかし、国の多子の算定方法では、保護者の所得制限や多子の算定に含める子どもについて年齢や保育所等への通所といった要件が設けられていることから、支援の対象とならない多子世帯が多くある状況である。 少子化対策として、子どもを産み育てやすい環境整備が急務であることから、国の多子算定の方法に設けられている要件を撤廃し、多子世帯支援の対象範囲を国の基準より拡大するとともに、第2子の保育料を無償とすることにより、多子世帯の経済的な負担軽減を図る。							小規模保育事業地域型保育給付費負担金					10,338	負担金補助及び交付金	10,338				
																	事業費計	10,338
事業概要																		
子ども・子育て支援新制度では、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」(保育料)を控除した額を、小規模保育事業に対して、地域型保育給付費として支払こととされている。 多子の算定方法の変更及び第2子の保育料を無償とすることにもない、小規模保育事業が徴収する保育料の減額分を施設型給付費として支給する。																		
これまでの取組内容																		
0～2歳児の保育料について、国の多子の算定方法により第2子の保育料を半額、第3子の保育料を無償とする多子世帯支援を実施してきた。																		
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							0	0	10,338									
財源内訳							特定財源					その他						
財源内訳							一般財源					一般財源					10,338	0
							0	0	10,338						10,338	0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	事業所内保育事業地域型保育給付経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
							中事業	010055 事業所内保育事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施設型給付費及び地域型保育給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図るための財政支援を行う。</p>							<p>事業所内保育事業地域型保育給付事業</p> <p style="margin-left: 20px;">事業所内保育事業地域型保育費負担金（市外委託） 10,000</p>					負担金補助及び交付金	10,000	13,000				
												事業費計		10,000	13,000			
事業概要							<p>子ども・子育て支援新制度では、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」（保育料）を控除した額を、事業所内保育事業に対して、地域型保育給付費として支払う。</p>											
これまでの取組内容												<p>平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、事業所内保育事業に対して、地域型保育給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図っている。</p>						
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	財 源 の 内 容													
					財源内訳													
					国庫支出金	子どものための教育・保育給付費交付金					6,000	7,000						
					県支出金	施設型給付費等県費交付金					2,000	2,500						
事業費		4,466	13,000	10,000	地方債													
財源内訳	特定財源	4,466	9,500	8,000	その他													
	一般財源	0	3,500	2,000	一般財源						2,000	3,500						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	認定こども園等運営補助経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費	
														中事業 010017 認定こども園等運営補助経費	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業、医療的ケア児保育支援事業、その他保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。</p> <p>事業概要 保育サービスの内容の充実を図っている市内民間認定こども園等に対し、補助を行う。</p> <p>これまでの取組内容 国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」、「医療的ケア児保育支援事業」等以外にも、保育サービスの内容の充実や職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。 また保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、平成30年度より保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舍借り上げ支援事業、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保育補助者雇上強化事業を実施している。</p>							認定こども園運営費補助金					負担金補助及び交付金	374,000	300,000	
							障がい児(2・3号)					34,440			
							障がい児(1号)					23,520			
							職員給与改善					79,002			
							週休等加配(常勤)					12,199			
							週休等加配(パート)					9,735			
							病後児保育					6,030			
							延長保育(保育短時間)					7,502			
							延長保育(保育標準時間)					26,610			
							一時預かり(一般型)					23,312			
一時預かり(幼稚園型)					65,236										
嘱託医					4,787										
宿舍借り上げ					18,360										
保育補助雇上強化事業					8,640										
使用済紙おむつ処理					350										
医療的ケア児					11,909										
認定こども園(幼稚園型)運営費補助金															
延長保育					3,208										
一時預かり(幼稚園型)					39,160										
											事業費計	374,000	300,000		
財源内訳							財 源 の 内 容								
国庫支出金							延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、宿舍借り上げ支援事業補助金、保育補助者雇上強化事業費補助金、特別支援教育・保育事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業補助金					85,246	74,877		
県支出金							延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、特別支援教育・保育事業費補助金					62,456	50,122		
事業費		令和3(決算)	177,504	令和4(予算)	300,000	令和5(予算案)	374,000	地方債							
財源内訳	特定財源		37,902		124,999		147,702	その他							
	一般財源		139,602		175,001		226,298	一般財源				226,298	175,001		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定こども園等運営補助経費（副食費助成事業）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
							中事業	010017 認定こども園等運営補助経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
<p>令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化において、3～5歳児の保育料は無償とされ、従来保育料に含まれていた副食費については、原則として保護者負担とすることが定められた。</p> <p>国の多子の算定方法で第3子に該当する子どもについて、副食費の徴収を免除とする多子世帯支援を行っているが、国の多子の算定方法では、保護者の所得制限や多子の算定に含める子どもについて年齢や保育所等への通所といった要件が設けられていることから、支援の対象とならない多子世帯が多くある状況である。</p> <p>少子化対策として、子どもを産み育てやすい環境整備が急務であることから、国の多子算定の方法に設けられている要件を撤廃し、多子世帯支援の対象範囲を国の基準より拡大する。</p>							認定こども園等運営補助経費 副食費助成事業					7,506	負担金補助及び交付金	7,506				
												事業費計					7,506	
事業概要																		
<p>市独自の多子の算定方法により第3子に該当する3～5歳児の副食費の免除について、副食費を徴収する認定こども園等に対し、市から4,500円（月額/人）を上限として補助を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>副食費に対する多子世帯支援として、国の算定方法で第3子に該当する子どもの徴収を免除している。</p> <p>なお、国の多子の算定方法により第3子に該当する3～5歳児の副食費の免除については、副食費を徴収する認定こども園等に対し、副食費徴収免除加算として公定価格上で措置し、市から4,500円（月額/人）を施設型給付費として支払う。</p>																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						7,506	0				
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		0	0	7,506														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	7,506							7,506	0						



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定こども園等施設型給付経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
							中事業	010030 認定こども園等施設型給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施設型給付費及び地域型保育給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図るための財政支援を行う。</p>							民間認定こども園施設型給付費負担金					負担金補助及び交付金	3,230,000	2,524,000				
							民間認定こども園(市内既存18園)								2,835,000			
							民間認定こども園(市内新設3園)								300,000			
							民間認定こども園(市外委託)								24,000			
							公立認定こども園(市外委託)								3,000			
事業概要							私立幼稚園施設型給付費負担金											
<p>子ども・子育て支援新制度では、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」(保育料)を控除した額を、民間認定こども園、市外の公立認定こども園及び新制度に移行している私立幼稚園に対して、施設型給付費として支払う。</p>							私立幼稚園(市外委託)					68,000						
														事業費計	3,230,000	2,524,000		
これまでの取組内容							平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、認定こども園に対して、施設型給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図っている。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	子どものための教育・保育給付費交付金					1,549,600	1,225,500				
							県支出金	施設型給付費等県費交付金・施設型給付費等県費補助金					796,070	605,000				
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					地方債				
							2,291,102	2,524,000	3,230,000					その他				
財源内訳							特定財源	1,914,654	1,830,500	2,345,670					一般財源			
							一般財源	376,448	693,500	884,330						884,330	693,500	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定子ども園等施設型給付経費（第2子保育料無償化）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定子ども園費
							中事業	010030 認定子ども園等施設型給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
<p>従来は国の多子の算定方法に基づき、0～2歳児の保育料について、第2子を半額、第3子を無償とする多子世帯支援を実施してきた。しかし、国の多子の算定方法では、保護者の所得制限や多子の算定に含める子どもについて年齢や保育所等への通所といった要件が設けられていることから、支援の対象とならない多子世帯が多くある状況である。</p> <p>少子化対策として、子どもを産み育てやすい環境整備が急務であることから、国の多子算定の方法に設けられている要件を撤廃し、多子世帯支援の対象範囲を国の基準より拡大するとともに、第2子の保育料を無償とすることにより、多子世帯の経済的な負担軽減を図る。</p>							民間認定子ども園施設型給付費負担金					122,286	負担金補助及び交付金	122,286				
												事業費計					122,286	0
事業概要							<p>子ども・子育て支援新制度では、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」（保育料）を控除した額を、民間認定子ども園等に対して施設型給付費として支払うこととされている。</p> <p>多子の算定方法の変更及び第2子の保育料を無償とすることにもない、民間認定子ども園等が徴収する保育料の減額分を施設型給付費として支給する。</p>											
これまでの取組内容							0～2歳児の保育料について、国の多子の算定方法により第2子の保育料を半額、第3子の保育料を無償とする多子世帯支援を実施してきた。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					122,286		0				
		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）												
事業費		0		0		122,286												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0		0		122,286												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定こども園施設整備費補助事業（極楽坊あすかこども園）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
							中事業	010020 認定こども園施設整備費補助事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>社会福祉法人宝山寺福祉事業団が運営する極楽坊あすかこども園は、旧奈良市立飛鳥幼稚園の土地に新たに園舎を建築し、移転することとなり、その施設整備費に対して補助を行う。また、当該施設整備に伴い、現行定員の300人から325人に定員増加を計画しており、奈良市における待機児童解消に寄与することを目的とする。</p>							<p>民間保育所等施設整備費補助金 極楽坊あすかこども園（増改築）</p>					331,353	負担金補助及び交付金	331,353	184,311			
												事業費計		331,353	184,311			
事業概要							<p>極楽坊あすかこども園の移転及び定員増加を伴う増改築工事に係る施設整備について、保育所等整備交付金（国）及び認定子ども園施設整備交付金（県）等の補助金を財源の一部とし、奈良市民間保育所等整備交付要額に基づき補助金を交付する。</p>											
これまでの取組内容							<p>令和3年度 2月 国庫交付金事前協議 令和4年度 4月 国庫交付金内示、県交付金交付決定 10月 建築工事着工</p>											
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金	保育所等整備交付金					227,929	124,355				
							県支出金	認定こども園施設整備交付金					38,515	23,715				
事業費							令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	地方債					64,800	36,100		
財源内訳	特定財源							184,170	331,244	その他								
	一般財源						0	141	109	一般財源					109	141		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	私立幼稚園運営費等補助経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
							中事業	010030	私学振興経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>【奈良市私立幼稚園運営費補助金】 私立幼稚園の設置者に対し補助を行い、市内私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るとともに、幼稚園経営の健全性を高めることを目的とする。</p> <p>【奈良市私立幼稚園協会補助金】 公私立幼稚園の研修等に要する費用の一部に対し、補助金を交付し幼児教育に携わる者の資質の向上と本市幼児教育の充実と発展を図る。</p>							私立幼稚園運営費補助金				20,079	負担金補助 及び交付金	20,979	20,562				
							私立幼稚園協会運営費補助金				900							
事業概要																		
<p>【奈良市私立幼稚園運営費補助金】 市内私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るとともに、幼稚園経営の健全性を高めるため、私立幼稚園の設置者に対し補助を行う。</p> <p>【奈良市私立幼稚園協会補助金】 幼児教育に携わる者の資質向上と本市幼児教育の充実と発展を図るため、私立幼稚園協会に対し、研修等に要する費用の一部を補助する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>令和4年度は新制度未移行幼稚園の11園及び協会に対し、運営費補助金を交付している。</p> <p>協会が実施する研修会により、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わる者の資質向上が図られた。</p>																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
											20,979	20,562						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		21,444	20,562	20,979														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	21,444	20,562	20,979														
									20,979	20,562								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費	
小事業							私立幼稚園利用給付経費												
							中事業		020012 幼稚園施設等利用給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算					
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の拡充と、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化を実施する。							子育てのための施設等利用費給付金(私立幼稚園)					440,000		負担金補助及び交付金	440,000	440,000			
														事業費計		440,000	440,000		
事業概要							幼児教育・保育の無償化の対象となる新制度に移行していない私立幼稚園の利用料について、限度額(月額25,700円)の範囲で無償化する。												
これまでの取組内容							新制度に移行していない幼稚園を利用する保護者には、従来幼稚園就園奨励費を交付し、市立幼稚園や新制度に移行している幼稚園を利用する保護者との負担格差の是正を図ってきた。なお、幼稚園就園奨励費は令和元年10月に開始された幼児教育・保育の無償化により廃止された。												
							財源内訳		財 源 の 内 容										
							国庫支出金		子育てのための施設等利用給付交付金					220,000	220,000				
							県支出金		子育てのための施設等利用給付県費交付金					110,000	110,000				
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
							453,325	440,000	440,000	地方債									
財源内訳							特定財源	344,927	330,000	330,000	その他								
							一般財源	108,398	110,000	110,000	一般財源					110,000	110,000		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	国立幼稚園利用給付経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	020012						幼稚園施設等利用給付経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の拡充と、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化を実施する。							子育てのための施設等利用費給付金（国立幼稚園）				19,332	負担金補助及び交付金	19,332	19,332				
														事業費計				19,332
事業概要							財源の内訳											
幼児教育・保育の無償化の対象となる国立幼稚園の利用料について、限度額（月額8,700円）の範囲で無償化する。							国庫支出金 子育てのための施設等利用給付交付金 19,332 19,332											
							県支出金											
							地方債											
これまでの取組内容							国立幼稚園を利用する保護者に対して、令和元年10月から、国の施策である幼児教育・保育の無償化によって負担軽減の取組を開始した。											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		17,755	19,332	19,332			その他											
財源内訳	特定財源	17,755	19,332	19,332			一般財源											
	一般財源	0	0	0			0 0											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	福祉医療費資金貸付金経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
福祉医療受給者で、低所得により医療費の支払いが困難な者に対し、資金を貸し付けるための経費							福祉医療費資金貸付金					600	貸付金	600	600			
												事業費計		600	600			
事業概要							福祉医療費資金貸付金											
平成17年度の福祉医療費助成金自動償還払い方式導入に伴い設置された貸付金制度 本市が実施している子ども医療及びひとり親家庭等医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の自己負担額の支払いが困難な場合、その資金を無利子で貸し付ける。																		
これまでの取組内容																		
当該制度の開始以降現在までのところ、制度の利用実績なし																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他					福祉医療費資金貸付金回収金		600 600				
							一般財源							0 0				
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		0		600		600												
財源内訳	特定財源			600		600							600		600			
	一般財源	0		0		0							0		0			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	支援対象児童等見守り強化事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010021 支援対象児童等見守り強化事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
地域で自主的に子どもに、食事の提供・学習支援又は生活指導支援等の支援活動(以下「支援活動」という。)を行っている民間団体に対して、当該民間団体が支援活動を通じて実施する子ども等の状況の把握や見守りに係る活動費等を補助することにより、子どもの見守り体制の強化を図る。							支援対象児童等見守り強化事業補助金					20,000	負担金補助及び交付金	20,000	20,000			
												事業費計				20,000	20,000	
事業概要							①支援活動を通じて、家庭訪問等を行うことにより、本市が見守りを必要と判断する子どもや妊婦(以下「支援対象児童等」という。)の状況を把握するとともに、見守りを行う。 ②状況把握や見守りを通じて把握した支援対象児童等の状況について、報告書を作成し、本市に定期的に報告する。											
これまでの取組内容							令和2年度は、地域での子ども食堂、地域食堂の活動実績が活発な団体に対してモデル事業として実施し、実施内容の検証を踏まえ、令和3年度は6事業者で実施 子ども宅食型事業で令和4年度11事業者まで拡大。令和5年度宅食型と居場所型事業で奈良市全域をカバーできるように、最適化を図る。											
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金					支援対象児童等見守り強化事業補助金		13,333	13,333			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							6,667	6,667			
事業費							令和3(決算)	7,309	令和4(予算)	20,000	令和5(予算案)	20,000						
財源内訳							特定財源	7,309	13,333	13,333								
一般財源							0	6,667	6,667									



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
小事業							子どもの貧困対策事務経費													
							中事業	010022 子どもの貧困対策事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算						
子どもの将来が生まれ育った環境によって左右され、経済的困難な状況が世代を超えて連鎖することがないよう、教育の機会の均等を図り、すべての子どもがその将来に夢や希望をもって成長していける社会を実現するため、子どもの貧困対策を推進することが必要である。 子どもの貧困対策の推進に関する法律には、子どもの貧困対策は国及び地方公共団体が取り組まなければならない施策とされている。							講師報償費	12	報償費	112	62									
							協力者謝礼(5人×2回)	100												
							市外旅費	23	旅費	23	12									
							事務用消耗品	11	消耗品費	11	11									
							研修会講師用賄	1	食糧費	1	1									
							通信切手代	8	通信運搬費	8	5									
事業概要												事業費計	155	91						
平成28年度に策定した「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン(奈良市子どもの貧困対策計画)」行動計画及び令和3年度に策定した「第二期奈良市子どもの豊かな未来応援プラン(奈良市子どもの貧困対策計画)」に基づき施策を推進し、推進会議で子どもの貧困対策の推進状況を確認する。																				
これまでの取組内容																				
平成28年度、奈良市子どもの豊かな未来応援プラン(奈良市子どもの貧困対策計画)を策定した。 平成29年度、奈良市ひとり親世帯の生活に関するアンケートを実施し、現状把握に努め、庁内関連部署による検討部会を設置、奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定した。 平成30年度から同計画に基づいて施策を推進するため、推進会議を開催した。 令和3年度には第二期奈良市子どもの豊かな未来応援プラン(奈良市子どもの貧困対策計画)を策定した。																				
							財 源 の 内 容													
							財源内訳													
							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
							その他													
							一般財源													
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		3,087	91	155																
財源内訳	特定財源	1,500																		
	一般財源	1,587	91	155						155 91										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	学習支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010022						子どもの貧困対策事務経費											
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>平成28年度実施した「子どもの生活に関するアンケート調査」及び平成29年度に実施した「ひとり親世帯の生活に関するアンケート調査」から、経済的困難を抱える世帯の子どもに生活習慣の乱れや学習習慣が定着しておらず、学校の授業がわからない等学力不足の傾向が見られた。</p> <p>上記調査から、貧困な状況にある世帯ほど、将来の生活の安定に資する高等学校への進学及び高等教育を受けることについて経済的な理由等から諦めている状況が判明した。</p> <p>貧困の連鎖を断ち切るため、経済的困難を抱える世帯の子どもに規則正しい生活習慣や学習習慣を定着させ、高等学校への進学を支援する必要がある。</p>							プロポーザル選定委員報酬(3人×2回)	60	報酬	60	60							
							委員費用弁償	14	旅費	14	14							
							事務用消耗品	8	消耗品費	8	8							
							通信切手代	37	通信運搬費	37	37							
							学習支援事業委託	10,300	委託料	10,300	6,200							
<b>事業概要</b>																		
<p>ひとり親世帯・生活困窮世帯の中学3年生を対象とする学習支援教室を令和5年度より市内3カ所から5カ所に増加して設置し対象校区を拡大し、学習習慣や学力の定着を図る。</p> <p>あわせて、進路相談や生活に関する悩み相談を行い、必要に応じて関係機関につなぐ。</p>																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
<p>実態調査等をもとに平成28年度「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン(奈良市子どもの貧困対策計画)」を策定し、平成29年度に奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定した。</p> <p>同計画に基づき、平成30年度より学習支援教室を市内3カ所で開始した。</p>																		
										事業費計	10,419	6,319						
							<b>財源内訳</b>			<b>財源の内容</b>								
							国庫支出金			母子家庭等対策総合事業費補助金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			5,172	3,122				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						5,247	3,197				
<b>事業費</b>		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
特定財源		6,443	6,319	10,419														
一般財源		3,288	3,122	5,172														
財源内訳		3,155	3,197	5,247														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	フードバンク事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010022						子どもの貧困対策事務経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
生活に困窮するひとり親家庭等に対し、子どもの食の支援を行う。 また、食品の提供をきっかけに、困りごとの相談や専門的な相談機関へつなぐ。							事務用消耗品	55	消耗品費	55	55							
							米購入費	51,933	食糧費	51,933	43,380							
							フードバンクセンター修繕料	100	修繕料	100	100							
							通信切手代	336	通信運搬費	336	294							
							フードバンクセンター事業委託料	22,842	委託料	22,842	20,414							
<b>事業概要</b> 余剰食材を市民や事業者からの提供を募り、これを仕分け、必要とする家庭にフードパントリー形式で提供する。 また、余剰食材の提供申込を行えるWebでの入力フォームを利用したり、常設の提供場所(フードバンクセンター)を開設することで、広く市民や事業者から提供を受けることのできる環境を整える。また、SNSの専用アカウントを使用することで、対象者に対してタイムリーに情報提供を行う。 さらに、市内事業者から米を購入し、必要とする家庭に宅配便にて2か月に1回(計6回)、10kgの米を自宅へ配送する。							ひとり親世帯等周知用SNSアカウント使用料	198	使用料及び賃借料	198	198							
<b>これまでの取組内容</b> 令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に約500~700世帯に約5kgの食品を提供する事業を2回実施した。 令和3年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に約600~800世帯に約8kgの食品を提供する事業を3回実施した。 令和4年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に約800~900世帯に約7kgの食品を提供する事業を3回実施した。また、2か月に1回(計6回)、約3,100世帯に対して、10kgの米を自宅へ配送した。							<b>事業費計</b>		75,464	64,441								
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金	地方消費者行政強化交付金					37,682	34,602				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						37,782	29,839				
<b>事業費</b>		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債										
		30,961	64,441	75,464				その他										
財源内訳	特定財源	30,961	34,602	37,682				一般財源										
	一般財源	0	29,839	37,782										37,782	29,839			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																																																																			
小事業	子ども医療費助成事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費																																																																										
中事業	010026 子ども医療費助成経費																																																																																											
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算																																																																																
<p>安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。</p> <p>また現在県下市町村一律で「未就学児まで」としている現物給付方式による医療費助成を奈良市単独で「中学校卒業(15歳年度末)まで」に年齢拡大をするとともに、助成対象年齢を高校生世代まで拡大する。</p> <p>このことにより、保護者の利便性の向上を目指すとともに、経済的な理由による受診控えなどから、子どもが必要な医療が受けられない状況を防ぐ。</p>							子ども医療助成費(県補助対象分)			693,418	扶助費	900,000	755,000																																																																															
							子ども医療助成費(市単独分)			70,323																																																																																		
							子ども医療助成費(市単独・高校生分)			105,000																																																																																		
							現物給付方式への切替えに伴う小中学生1月増加分			31,259																																																																																		
							審査支払手数料(県補助対象分)			29,901	手数料	39,548	28,118																																																																															
							審査支払手数料(市単独分)			3,696																																																																																		
							審査支払手数料(市単独・高校生分)			5,951																																																																																		
							事務用消耗品			270	消耗品費	270	370																																																																															
							医療費受給資格証等印刷			1,185	印刷製本費	1,185	1,712																																																																															
							現物給付拡大分			2,462	通信運搬費	4,020	3,150																																																																															
受給資格証等送付(年度更新分含む)			1,055																																																																																									
その他郵送料			503																																																																																									
国保連合会福祉システム運用管理委託料			3,240	委託料	3,740	4,000																																																																																						
受給資格証等封入封緘委託料			500																																																																																									
会計年度任用職員報酬			2,607	報酬	2,607	3,091																																																																																						
会計年度任用職員期末手当			316	職員手当等	316	657																																																																																						
会計年度任用職員費用弁償			348	旅費	350	350																																																																																						
制度説明会出張旅費			2																																																																																									
										負担金補助及び交付金		11,000																																																																																
										<b>事業費計</b>	<b>952,036</b>	<b>807,448</b>																																																																																
これまでの取組内容							財源の内訳			財源の内容																																																																																		
<p>【乳幼児】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療費助成額(決算額)(千円)</th> <th>受給者数(人)(10月1日現在)</th> <th>医療費助成額(決算額)(千円)</th> <th>受給者数(人)(10月1日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25年度</td><td>354,032</td><td>16,354</td><td>24,371</td></tr> <tr><td>H26年度</td><td>360,603</td><td>16,196</td><td>24,285</td></tr> <tr><td>H27年度</td><td>351,880</td><td>16,151</td><td>23,926</td></tr> <tr><td>H28年度</td><td>360,763</td><td>15,904</td><td>23,552</td></tr> <tr><td>H29年度</td><td>366,067</td><td>15,597</td><td>23,162</td></tr> <tr><td>H30年度</td><td>363,731</td><td>15,024</td><td>22,740</td></tr> <tr><td>R元年度</td><td>386,365</td><td>14,813</td><td>22,609</td></tr> <tr><td>R2年度</td><td>263,613</td><td>14,444</td><td>22,582</td></tr> <tr><td>R3年度</td><td>313,022</td><td>14,010</td><td>22,584</td></tr> </tbody> </table> <p>【小中学生】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療費助成額(決算額)(千円)</th> <th>受給者数(人)(10月1日現在)</th> <th>医療費助成額(決算額)(千円)</th> <th>受給者数(人)(10月1日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25年度</td><td>247,113</td><td>24,371</td><td></td></tr> <tr><td>H26年度</td><td>262,626</td><td>24,285</td><td></td></tr> <tr><td>H27年度</td><td>266,453</td><td>23,926</td><td></td></tr> <tr><td>H28年度</td><td>324,822</td><td>23,552</td><td></td></tr> <tr><td>H29年度</td><td>350,974</td><td>23,162</td><td></td></tr> <tr><td>H30年度</td><td>353,198</td><td>22,740</td><td></td></tr> <tr><td>R元年度</td><td>372,836</td><td>22,609</td><td></td></tr> <tr><td>R2年度</td><td>325,248</td><td>22,582</td><td></td></tr> <tr><td>R3年度</td><td>296,489</td><td>22,584</td><td></td></tr> </tbody> </table>							医療費助成額(決算額)(千円)	受給者数(人)(10月1日現在)	医療費助成額(決算額)(千円)	受給者数(人)(10月1日現在)	H25年度	354,032	16,354	24,371	H26年度	360,603	16,196	24,285	H27年度	351,880	16,151	23,926	H28年度	360,763	15,904	23,552	H29年度	366,067	15,597	23,162	H30年度	363,731	15,024	22,740	R元年度	386,365	14,813	22,609	R2年度	263,613	14,444	22,582	R3年度	313,022	14,010	22,584	医療費助成額(決算額)(千円)	受給者数(人)(10月1日現在)	医療費助成額(決算額)(千円)	受給者数(人)(10月1日現在)	H25年度	247,113	24,371		H26年度	262,626	24,285		H27年度	266,453	23,926		H28年度	324,822	23,552		H29年度	350,974	23,162		H30年度	353,198	22,740		R元年度	372,836	22,609		R2年度	325,248	22,582		R3年度	296,489	22,584		国庫支出金					
医療費助成額(決算額)(千円)	受給者数(人)(10月1日現在)	医療費助成額(決算額)(千円)	受給者数(人)(10月1日現在)																																																																																									
H25年度	354,032	16,354	24,371																																																																																									
H26年度	360,603	16,196	24,285																																																																																									
H27年度	351,880	16,151	23,926																																																																																									
H28年度	360,763	15,904	23,552																																																																																									
H29年度	366,067	15,597	23,162																																																																																									
H30年度	363,731	15,024	22,740																																																																																									
R元年度	386,365	14,813	22,609																																																																																									
R2年度	263,613	14,444	22,582																																																																																									
R3年度	313,022	14,010	22,584																																																																																									
医療費助成額(決算額)(千円)	受給者数(人)(10月1日現在)	医療費助成額(決算額)(千円)	受給者数(人)(10月1日現在)																																																																																									
H25年度	247,113	24,371																																																																																										
H26年度	262,626	24,285																																																																																										
H27年度	266,453	23,926																																																																																										
H28年度	324,822	23,552																																																																																										
H29年度	350,974	23,162																																																																																										
H30年度	353,198	22,740																																																																																										
R元年度	372,836	22,609																																																																																										
R2年度	325,248	22,582																																																																																										
R3年度	296,489	22,584																																																																																										
							県支出金			子ども医療助成事業費補助金、子ども医療事務費補助金																																																																																		
							地方債																																																																																					
							その他			福祉医療費助成制度高額療養費収入																																																																																		
							一般財源																																																																																					
										16,000 12,000																																																																																		
										570,577 451,848																																																																																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																																																																																								
財源内訳																																																																																												
特定財源		350,961	355,600	381,459																																																																																								
一般財源		381,290	451,848	570,577																																																																																								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	児童手当事務経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業	010030 児童手当事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算		
児童手当の支給に係る事務経費 児童手当の事務処理を民間委託することで、児童手当の認定処理等の期間短縮により市民サービスを向上させる。		事務用消耗品							326	消耗品費	326	326		
		封筒、パンフレット							43	印刷製本費	43	151		
		郵送料、切手							2,900	通信運搬費	2,900	3,000		
		システム機器賃借料							6,725	使用料及び賃借料	6,725	6,733		
		児童手当業務委託							25,384	委託料	25,384	25,400		
事業概要		新規認定、変更、更新事務に係る消耗品、各種通知の郵送料及び児童手当業務の委託などに係る経費												
これまでの取組内容		事務経費の節減に努め、支出を抑制するとともに、平成26年4月から児童手当業務の一部を民間事業者に委託している。												
										事業費計	35,378	35,610		
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)		地方債								
事業費		43,352	35,610	35,378		その他								
財源内訳	特定財源													
	一般財源	43,352	35,610	35,378		一般財源				35,378	35,610			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	児童扶養手当事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010035 児童扶養手当事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算			
児童扶養手当の支給に係る事務経費 特別児童扶養手当の進達に係る事務経費							障害判定医師報償費(3回)						36	報償費	36	36		
							事務用消耗品						118	消耗品費	118	118		
							諸業務手数料						6	手数料	6	6		
							証書、パンフレット						142	印刷製本費	142	142		
							郵送料、切手						1,141	通信運搬費	1,141	1,041		
事業概要																		
新規認定、変更、更新事務に係る経費																		
これまでの取組内容																		
事務経費の削減に努め、支出を抑制している。																		
													事業費計	1,443	1,343			
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							特別児童扶養手当法施行事務委託金						1,443	1,343				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1,268	1,343	1,443														
財源内訳	特定財源	1,268	1,343	1,443														
	一般財源	0	0	0									0	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	子育て制度利用者支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010056						利用者支援事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子育て親子や妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。							会計年度任用職員報酬(2人)	3,199	報酬	3,199	3,360							
							会計年度任用職員期末手当(1人)	386	職員手当等	386	405							
							会計年度任用職員費用弁償(2人)	384	旅費	384	407							
事業概要																		
子ども育成課に専門職の子育てナビゲーターを配置し、概ね3歳までの児童の保護者を対象に、子育て親子が必要な時に適切な支援や相談窓口にとどりつけるよう、電話による相談や市内の子育て支援拠点等での相談を受けることで、支援が必要な家庭と専門機関とをつなぐ。また、市内の子育て支援拠点等を巡回することで、相談支援のコーディネートを行う。																		
これまでの取組内容																		
①市役所に子育てナビゲーターを配置し、市内の子育て支援拠点を巡回し必要に応じてケースマネジメントを行う。 ②利用者支援事業特定型・母子保健型と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の実施 ③地域の子育て支援関係機関(子育て支援拠点、子育てスポット、民生委員等)とネットワーク会議を実施し、普段から顔の見える関係づくりを行う。 ④各地域子育て支援センターへの助言等支援及び質の平準化、向上を図るための事例検討会や研修会の実施										事業費計	3,969	4,172						
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金			3,084	3,048						
							県支出金	重層的支援体制整備事業交付金			771	762						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
財源内訳	特定財源	3,000	4,172	3,969			その他											
	一般財源	2,500	3,810	3,855			一般財源											
		500	362	114							114	362						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	地域子育て支援拠点事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010057 地域子育て支援拠点事業経費						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<b>事業目的及び必要性</b> 現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。 地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。							審査員等報酬 地域子育て支援拠点事業審査委員会委員報酬 (3人×8回)	240	報酬	240	300							
							費用弁償 地域子育て支援拠点事業審査委員会委員費用弁償 (3人×8回)	48	旅費	48	60							
							郵便料(審査委員会用切手代)	4	通信運搬費	4	8							
<b>事業概要</b>							事務用消耗品費	1,700	消耗品費	1,700	2,700							
地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供及び地域に出向いて子育て支援を行う。 また、これらの基本事業に加え、拠点の利用経験がある乳幼児を対象とした「一時預かり事業」を6カ所で、「子育て支援アドバイザー」を養成し派遣する事業を1カ所で実施し、地域の子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を行う。加えて、令和2年度より地域子育て支援センター「そらいろ」を統括拠点として位置づけ、利用者が教育、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう支援を行い、また、育児不安の解消等を目的とした参加者中心型プログラムや、訪問型の支援を実施している。 なお、令和6年度新設予定及び令和5年度末契約満了の拠点について審査等を公募型プロポーザル方式で行い実施団体を決定する。							開設準備経費(備品購入費)	1,200	備品購入費	1,200	0							
							地域子育て支援拠点事業業務委託 統括拠点(1箇所)	7,432	委託料	110,328	90,008							
							基本拠点(12箇所) ※うち2箇所は令和5年10月から実施	45,100										
							利用者支援事業業務委託 統括拠点(1箇所)	7,300										
							基本拠点(12箇所) ※うち2箇所は令和5年10月から実施	41,800										
							開設準備経費(改修費等)(4箇所)	1,000										
							一時預かり事業(6箇所)	6,696										
							子育て支援アドバイザー事業(1箇所)	1,000	事業費計	113,520	93,076							
<b>これまでの取組内容</b>							<b>財源の内訳</b>											
地域子育て支援拠点事業の実施 ・開催回数：週4日又は5日、1日5時間以上の開設 ・実施形態：事業委託 ・実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、学校法人等 ・実施場所：保育所等の児童福祉施設、大学施設、公共施設等 ・開設内容：地域子育て支援センター 7箇所 つどいの広場 6箇所 ・一時預かり事業委託：6箇所 (地域子育て支援センター3箇所、つどいの広場3箇所) ・子育て支援アドバイザー事業委託：1箇所(地域子育て支援センター) 既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。							<b>国庫支出金</b>											
							重層的支援体制整備事業交付金				54,841	33,305						
							<b>県支出金</b>											
							重層的支援体制整備事業交付金				29,191	29,705						
							<b>地方債</b>											
							<b>その他</b>											
							<b>一般財源</b>											
							令和3(決算)				93,386	93,076						
							令和4(予算)				76,193	63,010						
							令和5(予算案)				17,193	30,066						
							特定財源											
							一般財源				29,488	30,066						



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	福祉団体助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業	010060		福祉団体助成経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>都市化と核家族化が進み、子育て親子が孤立化する傾向にある中で、地域では子育て親子や子育て支援者が自主的に活動する子育てサークルが結成されてきた。これらのサークルを支援するため、また、経済的に脆弱な子育てサークル活動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付する。子育てサークル活動への親子の参加は、育児不安やストレスの解消につながり、子どもの健全育成及び資質の向上に寄与している。</p>		子育てサークル運営補助金							450	負担金補助 及び交付金	450	450	
									事業費計		450	450	
事業概要		<p>子育てサークル運営団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1(上限3万円)を交付する。</p>											
これまでの取組内容		<p>平成27年度 交付団体数：28 交付額： 812,000円                  平成28年度 交付団体数：22 交付額： 631,000円                  平成29年度 交付団体数：16 交付額： 469,000円                  平成30年度 交付団体数：14 交付額： 388,000円                  令和元年度 交付団体数：11 交付額： 326,000円                  令和2年度 交付団体数：9 交付額： 264,000円                  令和3年度 交付団体数：10 交付額： 287,000円                  令和4年度 交付団体数：9 交付予定額：268,000円</p>											
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源										450	450
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)							
事業費													
		287		450		450							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	287		450		450							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	民間児童センター運営団体助成経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010060		福祉団体助成経費								
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
民間児童センターを運営する福祉団体に対し、その運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。							民間児童館活動事業費補助金					2,500	負担金補助及び交付金	2,500	2,500			
												事業費計				2,500	2,500	
<b>事業概要</b>							民間児童センターを運営する福祉団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1(予算の範囲内)を交付する。											
<b>これまでの取組内容</b>							平成27年度 交付額：2,978,000円 平成28年度 交付額：3,000,000円 平成29年度 交付額：3,000,000円 平成30年度 交付額：3,000,000円 令和元年度 交付額：2,500,000円 令和2年度 交付額：2,500,000円 令和3年度 交付額：2,500,000円 令和4年度 交付額：2,500,000円											
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)							
<b>事業費</b>							2,500		2,500		2,500		地方債					
財源内訳	特定財源												その他					
	一般財源						2,500		2,500		2,500		一般財源		2,500	2,500		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	子育てスポット事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010083	子育てスポット事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
子育てスポットは、子育て親子を中心とした地域の子育て支援の拠点として、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感の軽減を図るとともに、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援する場として、地域コミュニティの再生・活性化に努める。							子育てスポット事業委託（23箇所）					3,857	委託料	3,857	3,857			
							契約書等郵送料					10	通信運搬費	10	10			
							事務用消耗品費					100	消耗品費	100	345			
事業概要																		
概ね3歳までの乳幼児とその保護者を対象に、地域にある身近な公共施設等を利用し、地域の団体に委託して、月に1、2回、乳幼児とその保護者が集まり、ともに語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。																		
これまでの取組内容																		
子育てスポット事業の実施 ・実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体等 ・実施場所：幼稚園、公民館、福祉センター等 ・開催回数：月に1～2回で3時間程度 ・設 置：21箇所																		
												事業費計	3,967	4,212				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金							345				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												3,967	3,867					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		3,263	4,212	3,967														
財源内訳	特定財源		345															
	一般財源	3,263	3,867	3,967														
										3,967	3,867							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	ファミリーサポートセンター事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010093						ファミリーサポートセンター事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む親が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、会員による相互援助活動を行い、地域の中における子育て支援の充実を図る。また、多子世帯、多胎児世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭の負担軽減を図ることにより、子どもの健全な育成環境を確保するため、利用料の助成を実施する。							事務用消耗品費					27	消耗品費	27	27			
							郵便料					24	通信運搬費	24	20			
							補償保険料					435	保険料	435	394			
							ファミリーサポートセンター事業委託 事務経費(利用料助成に係る分を含む)					7,000	委託料	8,384	7,582			
							利用助成額					1,363						
							振込手数料					21						
事業概要							女性労働協会負担金					55	負担金補助及び交付金	55	55			
これまでの取組内容							平成16年度から直営で事業を開始した。平成21年度から委託事業に移行し、公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行い民間委託した結果、会員数の増加や事業の充実を図ることが可能となった。また、講習会やスキルアップ講座等を実施し、会員の資質向上を図った。											
【実績】							依頼会員数	援助会員数	両方会員数	活動件数								
平成28年度 3月末							1,603人	296人	149人	6,695件								
平成29年度 3月末							1,562人	358人	104人	6,682件								
平成30年度 3月末							1,670人	371人	102人	7,288件								
令和元年度 3月末							1,756人	373人	88人	5,762件								
令和2年度 3月末							1,799人	384人	82人	4,300件								
令和3年度 3月末							1,859人	386人	72人	4,812件								
												事業費計	8,925	8,078				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金					子ども・子育て支援交付金	2,737	2,560				
							県支出金					子ども・子育て支援交付金	2,737	2,560				
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							12,086	8,078	8,925									
財源内訳							特定財源					9,577	5,120	5,474				
							一般財源					2,509	2,958	3,451				
							一般財源					3,451	2,958					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	次世代育成事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010095 次世代育成事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
子育て支援を推進していく中で、子育ての当事者、地域の支援者及び行政などが、様々な立場での悩みの解決や互いのニーズ把握等を図るため、子育て親子同士、支援者同士、その双方を含む全体的な交流・情報交換を必要がある。 また、地域子育て支援拠点の質の向上とスタッフのスキルアップを目的として、子育て広場のスタッフを対象に、基礎的知識や応用技術の研修を実施する。							講師報償(3人)					90	報償費	90	90			
							市外旅費					11	旅費	11	11			
							新聞購読料					37	消耗品費	56	56			
							事務用消耗品					19						
							郵便料					40	通信運搬費	40	40			
子育て支援コーディネーター養成講座委託					598	委託料	598	500										
事業概要							地域子育て支援拠点事業実施団体などが対象の「子育て支援交流会」の実施、地域子育て支援拠点スタッフ向けの研修の実施、その他、子育て支援事業全般に係る物品の購入や子育て支援事業に係る事務的経費											
これまでの取組内容							<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てスポット交流会：年1回実施</li> <li>・子育て支援交流会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>全体交流会：年1回実施</li> <li>地域ごとの交流会：年7回実施</li> </ul> </li> <li>・地域子育て支援拠点等従事者研修                             <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎研修、応用研修又は子育て支援員専門研修</li> </ul> </li> <li>・課題別研修会：令和4年度7回実施予定</li> </ul>											
												事業費計	795	697				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							地域子育て支援拠点研修事業費補助金					344	250					
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		655	697	795	その他													
財源内訳	特定財源	244	250	344	一般財源													
	一般財源	411	447	451								451	447					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																	
小事業	児童手当支給経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費								
							中事業	010035	児童手当支給経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算													
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。							児童手当支給				4,300,000				扶助費				4,300,000				4,400,000			
事業概要																										
0歳から15歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している人に、児童手当を支給する。 3歳未満 月額15,000円 3歳から小学校修了前まで 第1子・第2子は月額10,000円、第3子以降は月額15,000円 中学生 月額10,000円 【2段階の所得制限あり】 所得制限限度額以上 所得上限限度額未満の場合：児童1人につき月額5,000円 所得上限限度額以上の場合：不支給																										
これまでの取組内容																										
国の方針に基づき、対象者に児童手当を支給している。																										
							財源の内訳				財源の内容															
							国庫支出金				児童手当国庫負担金				2,984,006				3,054,274							
							県支出金				児童手当県負担金				657,991				672,857							
							地方債																			
							その他																			
							一般財源								658,003				672,869							
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)																				
事業費		4,529,180		4,400,000		4,300,000																				
財源内訳	特定財源	3,835,480		3,727,131		3,641,997																				
	一般財源	693,700		672,869		658,003																				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	母子福祉事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
								中事業	010010	母子福祉事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定と向上のために必要な支援に関する事務を行う。 また、全国の母子世帯と父子世帯及び養育者世帯（父母ともにいない子が祖父母などに養育されている世帯）の実態を把握し、福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、国からの要請により概ね5年ごとに「全国ひとり親世帯等調査」を実施する。		市内旅費	2	旅費	13	10												
		市外旅費	11															
		事務用消耗品	110	消耗品費	110	110												
		通信切手代	70	通信運搬費	70	70												
事業概要		ひとり親家庭等への支援充実、業務を円滑に進めるための事務処理を行う。																
これまでの取組内容		ひとり親家庭等への支援充実のための研修へ出席するなど、職員のスキルアップを図るとともに、業務に必要な事務用消耗品等を調達するための事務処理を行った。 都道府県知事（指定都市市長、中核市市長）が任命した調査員が調査地区内の対象世帯を訪問して、調査票を手渡し、郵送により調査票の回収を行う。 （前回調査：令和3年度）										事業費計	193	190				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源											193	190				
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		83,948	190	193														
財源内訳	特定財源	83,743																
	一般財源	205	190	193														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	母子家庭等相談事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
							中事業	010010 母子福祉事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算			
母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭、父子家庭、寡婦の福祉の増進を図る。							会計年度任用職員(母子・父子自立支援員)報酬(2人)						3,551	報酬	3,551	3,497		
							会計年度任用職員(母子・父子自立支援員)期末手当						703	職員手当等	703	736		
							会計年度任用職員(母子・父子自立支援員)費用弁償						408	旅費	408	408		
事業概要													事業費計	4,662	4,641			
母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定されている母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等や離婚前の方に対し、生活、家庭、就労や母子父子寡婦福祉資金の利用等についての相談に応じる。																		
これまでの取組内容																		
相談状況については、次のとおりである。 (過去3年) ・令和元年度 1,661件 ・令和2年度 1,555件 ・令和3年度 1,415件																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							4,662	4,641			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		4,421	4,641	4,662														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	4,421	4,641	4,662														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	養育費確保支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
							中事業	010016 養育費確保支援事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>養育費は子どもを監護・教育するために必要な費用である。離婚により親権者とならなくなった親であっても、子どもの親であることに変わりはなく、子どもの健やかな成長のために経済的な責任を果たすことは大切なことである。</p> <p>しかし、現状は、養育費の受給率は母子家庭28%、父子家庭9%、養育費の取り決めは母子家庭47%、父子家庭28%といった状況である。(R3全国ひとり親世帯等調査(旧:全国母子世帯等調査))</p> <p>また、取り決めの有無に関わらず、支払が滞っている場合の請求手続きを個人で行うことはハードルが高く、弁護士に依頼することとなれば経済的に難しい。</p> <p>そこで、養育費の問題解決のため法の専門家である弁護士に依頼できるように、相談機会や費用面の支援が必要である。</p>							講師謝礼	90	報償費	90	150							
							養育費等弁護士個別相談委託	660	委託料	660	2,000							
							公正証書作成手数料	860	負担金補助及び交付金	2,360	4,170							
							戸籍謄本等書類取得費用	500										
							弁護士契約着手金	1,000										
事業概要											事業費計	3,110	6,320					
<p>《対象》</p> <p>養育費の支払が滞っている児童を扶養するひとり親、もしくはこれから離婚を考えている父又は母(養育費についての取り決めの有無を問わない。)</p> <p>《実施方法》</p> <p>養育費に関する相談業務を委託し、その相談費用を市で負担する。</p> <p>また、弁護士に依頼するために必要な着手金や実費(公正証書手数料、調停、審査、強制執行など司法手続きに必要な経費)の一部について補助金として支給する。</p>							財源の内訳				財源の内容							
これまでの取組内容							国庫支出金				母子家庭等対策総合支援事業補助金							
離婚前、離婚後の養育費についての相談については、奈良県と共同で運営しているスマイルセンターにおいて、弁護士や養育費専門相談員の無料相談を案内している。							県支出金											
令和3年11月より事業開始							地方債											
							その他											
							一般財源				1,555 3,235							
							事業費				353 6,320 3,110							
							特定財源				176 3,085 1,555							
							一般財源				177 3,235 1,555							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																																																																	
小事業	ひとり親家庭等医療費助成事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費																																																								
							中事業	010021	ひとり親家庭等医療費助成経費																																																																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算																																																												
<p>全ての家庭で子どもが健やかに育つまちづくりを目指し、ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援することを目的として、医療費の一部を助成する。</p> <p><b>事業概要</b> 健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満の子及び父母のいない18歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額(入院時の食事療養費を除く)から、一部負担金を除いた額を助成する。(所得制限なし) 未就学児の助成方法について、令和元年8月診療分から現物給付方式を導入</p> <p><b>【令和5年度改正点】</b> ・令和5年6月診療分～ 現物給付方式の対象年齢を小中学生まで拡大 <b>【一部負担金】</b> ・通院の場合 医療機関ごとに月額500円 ・入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円(14日未満の入院は500円) ・調剤薬局は一部負担金なし</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 平成23年8月から、父子家庭についても、県の補助を受け重点事業として医療費助成を拡大。制度の周知・啓発により、父子家庭の受給者は増加傾向にある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">在)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">医療費助成額</td> <td style="width: 15%;">(決算額)</td> <td style="width: 15%;">(千円)</td> <td style="width: 15%;">受給者数(人)</td> <td style="width: 15%;">(10月1日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H25年度</td> <td>母子 168,191</td> <td>父子 6,259</td> <td></td> <td>母子 7,473</td> <td>父子 391</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H26年度</td> <td>母子 171,822</td> <td>父子 8,109</td> <td></td> <td>母子 7,402</td> <td>父子 453</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H27年度</td> <td>母子 172,989</td> <td>父子 10,347</td> <td></td> <td>母子 7,305</td> <td>父子 477</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H28年度</td> <td>母子 170,285</td> <td>父子 10,472</td> <td></td> <td>母子 7,078</td> <td>父子 502</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H29年度</td> <td>母子 164,636</td> <td>父子 11,692</td> <td></td> <td>母子 6,960</td> <td>父子 519</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H30年度</td> <td>母子 163,064</td> <td>父子 10,969</td> <td></td> <td>母子 6,740</td> <td>父子 504</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R元年度</td> <td>母子 168,499</td> <td>父子 10,106</td> <td></td> <td>母子 6,638</td> <td>父子 523</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R2年度</td> <td>母子 151,804</td> <td>父子 10,415</td> <td></td> <td>母子 6,410</td> <td>父子 497</td> </tr> </table>							在)		医療費助成額	(決算額)	(千円)	受給者数(人)	(10月1日現在)		H25年度	母子 168,191	父子 6,259		母子 7,473	父子 391		H26年度	母子 171,822	父子 8,109		母子 7,402	父子 453		H27年度	母子 172,989	父子 10,347		母子 7,305	父子 477		H28年度	母子 170,285	父子 10,472		母子 7,078	父子 502		H29年度	母子 164,636	父子 11,692		母子 6,960	父子 519		H30年度	母子 163,064	父子 10,969		母子 6,740	父子 504		R元年度	母子 168,499	父子 10,106		母子 6,638	父子 523		R2年度	母子 151,804	父子 10,415		母子 6,410	父子 497	ひとり親医療助成費		扶助費	183,000	178,000
							在)		医療費助成額	(決算額)	(千円)	受給者数(人)	(10月1日現在)																																																													
								H25年度	母子 168,191	父子 6,259		母子 7,473	父子 391																																																													
								H26年度	母子 171,822	父子 8,109		母子 7,402	父子 453																																																													
								H27年度	母子 172,989	父子 10,347		母子 7,305	父子 477																																																													
								H28年度	母子 170,285	父子 10,472		母子 7,078	父子 502																																																													
								H29年度	母子 164,636	父子 11,692		母子 6,960	父子 519																																																													
								H30年度	母子 163,064	父子 10,969		母子 6,740	父子 504																																																													
								R元年度	母子 168,499	父子 10,106		母子 6,638	父子 523																																																													
								R2年度	母子 151,804	父子 10,415		母子 6,410	父子 497																																																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県補助対象分(母子) 140,000</li> <li>市単独分(母子) 26,000</li> <li>県補助対象分(父子) 7,500</li> <li>市単独分(父子) 4,500</li> </ul>																																																																									
	現物給付方式への切替えに伴う小中学生1月増加分	5,000																																																																								
	審査支払手数料		手数料	8,469	4,673																																																																					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県補助対象分(母子) 6,655</li> <li>市単独分(母子) 1,455</li> <li>県補助対象分(父子) 169</li> <li>市単独分(父子) 190</li> </ul>																																																																									
	医療費受給資格証等印刷	266	印刷製本費	266	242																																																																					
	現物給付拡大分	249	通信運搬費	932	683																																																																					
	受給資格証等送付(年度更新分含む)	539																																																																								
	その他郵送料	144																																																																								
	事務用消耗品	53	消耗品費	53	53																																																																					
												<b>事業費計</b>	192,720	183,651																																																												
財源内訳							財 源 の 内 容																																																																			
国庫支出金																																																																										
県支出金							ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金、ひとり親家庭等福祉医療事務費補助金					75,066	73,220																																																													
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)																																																														
事業費												178,618	183,651	192,720																																																												
財源内訳	特定財源											85,916	79,220	82,066																																																												
	一般財源											92,702	104,431	110,654																																																												
							地方債																																																																			
							その他					福祉医療費助成制度高額療養費収入		7,000	6,000																																																											
							一般財源							110,654	104,431																																																											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	児童扶養手当支給経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業							010030	児童扶養手当支給経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図ることを目的として、児童の母または父や、母または父に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。</p>							児童扶養手当支給					1,203,000	扶助費	1,203,000	1,270,000			
事業概要							<p>18歳に達する日以降最初の3月31日まで（心身に一定の障害がある場合は20歳まで）の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人に児童扶養手当を支給する。(所得制限あり)</p> <p>令和5年4月分～ 児童1人 全部支給 44,140円 一部支給 44,130円～10,410円</p> <p>児童2人目 全部支給 10,420円加算 一部支給 10,410円～5,210円加算</p> <p>児童3人目以降1人増えるごとに 全部支給 6,250円加算 一部支給 6,240円～3,130円加算</p>											
これまでの取組内容							<p>国の方針に基づき、対象者に児童扶養手当を支給している。</p>											
												事業費計	1,203,000	1,270,000				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金					児童扶養手当国庫負担金		401,000	423,333			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							802,000	846,667			
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
財源内訳	特定財源	1,211,863	1,270,000	1,203,000														
	一般財源	413,976	423,333	401,000														
		797,887	846,667	802,000														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費					
小事業							母子家庭等支援事業経費																
							中事業 010035 母子家庭等支援事業経費																
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算									
<p>ひとり親家庭等は、育児や自身の健康面など日常生活の中に多くの問題を抱えていながら、就業や家事等日々の生活に追われ、生活や精神面で不安定な状況にある。</p> <p>ひとり親家庭等に支援制度や生活の安定につながる知識を提供し、家庭が必要とする支援制度へつなぐとともに、親自身が生活の中で直面する諸問題を解決する力を育む必要がある。</p> <p>特に日常生活に一時的に支障が生じている家庭へは、家事援助及び保育サービスを実施し、家庭の生活を援助する必要がある。</p>							ひとり親家庭支援情報冊子印刷費					167	印刷製本費	167	130								
							ひとり親家庭等日常生活支援事業委託					1,000	委託料	1,500	1,500								
							ひとり親家庭等生活支援事業委託					500											
事業概要												事業費計	1,667	1,630									
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容											
<p>ひとり親家庭等への情報提供を行うための冊子を作成する。</p> <p>ひとり親家庭等日常生活支援事業として、一時的に家事援助や保育が必要な家庭に家庭生活支援員を派遣し、生活の安定を図る。</p> <p>ひとり親家庭等生活支援事業として、生活に役立つ情報を提供する生活支援講習会や、親子同士の交流や情報交換を行う情報交換会を実施する。</p>							国庫支出金					母子家庭等対策総合支援事業費補助金				832	814						
							県支出金																
							地方債																
							事業費					令和3(決算)				令和4(予算)				令和5(予算案)			
												1,561				1,630				1,667			
財源内訳	特定財源											788				815				833			
	一般財源											773				815				834			
							その他					ひとり親家庭等日常生活支援事業自己負担金				1				1			
							一般財源									834				815			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	母子家庭等自立支援給付金事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010035 母子家庭等支援事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>母子家庭等が自立のために就職に有利な資格の取得を目指す場合など、就業に向けた能力開発を行う場合、その受講にかかる経費や受講期間中の生活の負担を軽減し、生活の安定に資する資格の取得を促進する。</p>							自立支援教育訓練給付金					3,073	負担金補助及び交付金	54,966	58,130			
							高等職業訓練促進給付金(修了支援給付金含む)					51,410						
							高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金					483						
事業概要																		
<p>母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業として、能力開発を目指して指定の教育訓練講座を受講する場合、受講費用等の一部を助成する。</p> <p>母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業として、看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために養成機関等で修業する場合、一定期間生活資金を助成する。</p> <p>ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業として、高等学校を卒業していない(中退を含む)ひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して民間施設等が実施する対策講座を受講する場合、その受講費用の一部を助成する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業 令和3年度は、年度中の修了者5人に支給した。</li> <li>○母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 令和3年度は、29人に支給し、修了者17人が就労に結び付いた。</li> <li>○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 平成29年度より実施</li> </ul>												事業費計		54,966	58,130			
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							母子家庭等対策総合支援事業費補助金					41,222	43,597					
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
財源内訳	特定財源	27,918	43,597	41,222			その他											
	一般財源	9,543	14,533	13,744			一般財源			13,744	14,533							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	020045 母子家庭等就業・自立支援センター事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
母子家庭等を対象に就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援を提供するとともに、養育費等の専門知識を有する相談員や弁護士による相談事業を実施し、母子家庭等の自立支援を図る。							母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金				5,037	負担金補助及び交付金	5,037	5,037				
事業概要																		
奈良県スマイルセンターを奈良県と共同で運営し、次の事業などを行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク連携強化推進事業</li> <li>・就業支援講習会等事業</li> <li>・母子家庭等地域生活支援事業</li> <li>・就業支援事業</li> <li>・就業情報提供事業</li> <li>・母子・父子自立支援プログラム策定事業</li> <li>・ひとり親家庭就労自立サポート事業</li> <li>・親支援講座</li> <li>・養育費確保等相談事業</li> <li>・面会交流相談事業</li> </ul>																		
これまでの取組内容																		
令和3年度は、1,885件の就業支援（相談）、895人に就業情報提供を行い、就業支援講習会には3人が参加した。 また、児童扶養手当の受給者61人に対し、母子・父子自立支援プログラムの策定を行った。												事業費計	5,037	5,037				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金				母子家庭等対策総合支援事業費補助金				2,522	2,522		
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源								2,515	2,515		
事業費		令和3(決算)	4,703	令和4(予算)	5,037	令和5(予算案)	5,037											
財源内訳	特定財源	2,354		2,522		2,522												
	一般財源	2,349		2,515		2,515												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)										
小事業	児童館運営管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費	
中事業	010030 児童館運営管理経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算							
<b>事業目的及び必要性</b> 児童館は、児童福祉法に基づく児童厚生施設であって、子どもに遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としている。近年、核家族化の進展や女性の就労の増加等により、児童を取り巻く環境が大きく変化し、出生率の低下や遊び場の不足等、地域における子どもの健全育成上憂慮すべき事態が進行しており、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つための環境づくりが児童福祉の緊急の課題となっている。これらの課題に対応するため、地域の健全育成の拠点として児童館は必要不可欠である。							会計年度任用職員報酬(1人)	1,030	報酬	1,030	0								
							会計年度任用職員費用弁償(1人)	144	旅費	144	18								
							委託 指定管理料(4館分) ごみ収集委託	112,000 396	委託料	112,396	120,396								
							施設修繕料 児童館修繕料	800	修繕料	800	400								
									通信運搬費 報酬		5 90								
<b>事業概要</b> 0歳から18歳までの児童を対象とし、市内4カ所の児童館(古市、横井、東之阪、大宮)で以下の事業を行う。 ① 児童の健全な遊びの場の提供に関する事 ② 児童の遊びの指導に関する事 ③ 児童のクラブ活動の育成指導に関する事 ④ 児童の自主活動及び自主サークル形成の支援に関する事 ⑤ 子育て支援に関する事 ⑥ その他児童館の設置目的を達成するために必要な事業							<b>事業費計</b>		114,370	120,909									
							<b>これまでの取組内容</b>							財源の内訳		財源の内容			
							令和元年度まで市直営で上記事業を実施していたが、維持管理や更新費用を抑制するとともに、民間の力を活用し、より充実した運営を図るため、令和2年度より指定管理者制度を導入した。  令和3年度延べ利用者数 古市児童館：6,966人 横井児童館：3,805人 東之阪児童館：4,782人 大宮児童館：2,241人							国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	3,008	2,951		
														県支出金	子ども・子育て支援交付金	3,008	2,951		
														地方債					
<b>事業費</b>		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			その他												
財源内訳	特定財源	7,073	5,902	6,016			一般財源												
	一般財源	113,435	115,007	108,354			一般財源			108,354	115,007								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	地域子育て支援拠点事業経費（子どもセンター内）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	015035		キッズスペース事業経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
<p>奈良市子どもセンターは、児童相談所だけではなく、親子が遊べる広場、屋内の遊戯室、子どもの発達相談等、子育てを行う人が気軽に訪れられる総合的な子育て支援施設としての機能を持つ。</p> <p>センター内の地域子育て支援拠点事業において、地域の子育て親子の交流推進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、子育て家庭を地域で支える取組を行う。</p> <p>また、地域の実績に応じ、地域に根ざした運営を行うとともに、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図り、事業を実施する。</p>							委託					委託料	30,000	30,000				
							地域子育て支援センター（6日型）					8,723						
							利用者支援事業					4,200						
							キッズスペース事業					17,077						
事業概要												事業費計	30,000	30,000				
<p>地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供及び地域に向向いて子育て支援を行う。</p> <p>また、本拠点を地域子育て支援拠点事業における統括拠点の1つとして位置づけ、利用者が教育、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう支援を行い、訪問型の支援の実施に向け取り組む。</p> <p>加えて、キッズスペース事業を実施し、子どもの年齢や成長過程に応じた様々な遊びやコミュニケーションを通し、子どもの健全な育成を図ることができる環境及び子どもを見守る保護者が安らぎを感じ、子ども達を支える様々な人々と交流ができる空間の提供を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>令和4年4月1日より事業を開始した。</p> <p>地域子育て支援拠点事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：週6日</li> <li>・利用者数（令和4年12月末時点） 地域子育て支援センター 7,828人 キッズスペース 17,039人</li> </ul> <p>既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。</p>																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金					5,707	5,707				
							県支出金	重層的支援体制整備事業交付金					3,607	3,607				
事業費							令和3（決算）	1,111	令和4（予算）	30,000	令和5（予算案）	30,000						
財源内訳	特定財源	1,111	9,314	9,314	その他													
	一般財源	0	20,686	20,686	一般財源			20,686	20,686									



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	社会福祉審議会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業							010090	社会福祉審議会経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>「社会福祉審議会」は、社会福祉に関する4つの事項（民生委員の適否の審査、障害者の障害程度の審査、高齢者福祉に関する事項及び児童福祉に関する事項）を調査審議するため、社会福祉法第7条に基づき、都道府県又は指定都市若しくは中核市に設置が義務付けられた合議制の機関である。この機関は、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するもので、議会の議員、社会福祉業務に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命するものである。</p>							審議会委員報酬	936	報酬	936	1,080							
							審議会委員費用弁償	149	旅費	161	159							
							関係機関調査市外旅費	12										
							消耗品費	6	消耗品費	6	0							
							連絡用通信切手	43	通信運搬費	43	8							
事業概要							民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの各専門分科会において専門家の立場から社会福祉に関する事項を調査審議する。 児童相談所運営に伴い、より専門性に特化した見識が必要となるため、児童福祉専門分科会の下部に児童相談部会・重症事例検証部会・第三者評価部会を設置し、児童相談所業務に係る調査審議を行う。											
これまでの取組内容							【令和4年度開催実績】 ・児童相談部会…5回 ・重症事例検証部会…なし ・第三者評価部会…6回											
							事業費計			1,146	1,247							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金			352	467							
県支出金																		
令和3（決算）							令和4（予算）	令和5（予算案）										
事業費							0	1,247	1,146									
財源内訳	特定財源							467	352									
	一般財源						0	780	794	794	780							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	家庭児童相談員運営経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010020 家庭児童相談員運営経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
家庭における適正な子どもの養育、児童虐待の予防等、子どもが心身共に健やかに育成されるよう相談、指導、援助を充実強化するため、家庭児童相談室を設置し、家庭児童相談員による専門的な相談指導を実施する。 より一層の支援の充実を目指し、平成30年度に子ども家庭総合支援拠点を設置した。							会計年度任用職員(家庭児童相談員2人)				3,928	報酬	3,928	4,090				
							会計年度任用職員期末手当				786	職員手当等	786	824				
							旅費(費用弁償・市外旅費)				333	旅費	333	279				
							消耗品費				310	消耗品費	310	310				
							奈良県家庭相談員連絡協議会負担金				5	負担金補助及び交付金	5	25				
事業概要																		
児童の健全育成を図るため、家庭児童相談室を設置し、家庭児童相談員による専門的な相談支援を行うものとする。																		
これまでの取組内容																		
相談件数は次のとおりである。 (過去3年) ・令和元年度 1,748件 ・平成2年度 2,677件 ・平成3年度 2,730件																		
											事業費計	5,362	5,528					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金				2,939	3,225						
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源	2,550	3,225	2,939	その他													
	一般財源	2,208	2,303	2,423	一般財源				2,423	2,303								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	子育て短期支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業							010080	子育て短期支援事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
保護者が疾病や就労等の理由により家庭において児童の養育が緊急一時的に困難となった場合、児童養護施設や乳児院、里親宅、ファミリーホーム等において養育を行い、親の子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。 また、保護者が新型コロナウイルスに罹患し、親族等での養育が困難な状況下にある児童を公共施設等で預かり、養育支援を行う。							補償保険料					41	保険料	41	41			
							子育て短期支援事業委託					6,540	委託料	6,540	1,500			
							通信運搬費					26	通信運搬費	26	0			
事業概要							○ショートステイ事業 保護者が疾病、就労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合、7日間を限度に、児童を児童養護施設、乳児院又は里親宅で預かる。 ○トワイライトステイ事業 仕事等の理由によって保護者の帰宅が恒常的に夜間にわたり、その間の養育に困難が生じている場合、6カ月以内、1日4時間を限度に、午後2時から午後10時までの間、児童養護施設、乳児院又は、里親宅で通所により児童を預かる。 ○預かり支援（特例子育て短期支援事業） 保護者が新型コロナウイルスに罹患し、親族等での養育が困難な場合に市内施設等で一時的に預かる。											
これまでの取組内容																		
委託状況は次のとおりである。奈良県内の児童養護施設4カ所、乳児院2カ所、里親宅等に委託し実施した。 (過去3年) ・令和元年度 延べ利用日数 215日 ・令和2年度 延べ利用日数 122日 ・令和3年度 延べ利用日数 116日																		
事業費							事業費計					6,607	1,541					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							子ども・子育て支援交付金					793	374					
県支出金							子ども・子育て支援交付金					793	374					
地方債																		
その他																		
一般財源												5,021	793					
財源内訳	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				特定財源	735	748	1,586								
財源内訳	967	1,541	6,607				一般財源	232	793	5,021								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	育児用品等支給事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010087						子育て家庭支援事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
子育てに不安のある家庭に対し、乳児に必要な育児用品等の宅配により、子育て家庭の見守りを実施する。宅配時に子育てサービス等の必要な情報提供をすることで、保護者の悩みや心配事の軽減を図り、支援が必要な家庭に対し、適切な支援につなげる。(アウトリーチ型の支援)							会計年度任用職員(保育教育士2人)	1,116	報酬	1,116	1,042							
							旅費(費用弁償)	68	旅費	68	57							
							乳児おむつ代	2,163	消耗品費	2,163	2,163							
事業概要										事業費計	3,347	3,262						
多胎児を出産された家庭及び10代で妊娠された家庭に対し、保育士等の専門職が育児用品等の配布を行うとともに、合わせて育児情報の案内や見守りを行う。(計6回)							財源の内訳							財源の内容				
これまでの取組内容 多胎児を出産された家庭及び10代で出産された家庭に対し、保育士等の専門職が継続して家庭訪問を行い、相談を受けることで育児負担の軽減を図り、支援を実施した。							国庫支出金	子ども・子育て支援交付金、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金		1,475	1,444							
							県支出金	子ども・子育て支援交付金		394	363							
							地方債											
事業費		令和3(決算)	2,555	令和4(予算)	3,262	令和5(予算案)	3,347	その他										
財源内訳	特定財源	1,454	1,807	1,869	一般財源													
	一般財源	1,101	1,455	1,478	一般財源	1,478	1,455											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	乳児家庭全戸訪問事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010091 乳児家庭全戸訪問事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>訪問員が、乳児を育てる全家庭を訪問し、適切な支援を行うことにより、子育ての不安軽減を図り、子育ての孤立化を防ぐとともに乳児のいる家庭の全数把握を目的とする。また、支援が必要な家庭に対しては保健指導を行い、虐待の予防や子どもの健全育成を図る。</p> <p><b>事業概要</b> 児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4カ月未満の乳児を育てる全ての家庭（ただし、母子保健課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く）を市が委託する訪問員（助産師・保健師・看護師等）が訪問（原則1回）する。訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者の悩みを傾聴し、母子の相談や支援を行い子育て支援センター等の子育てに関する情報提供を行う。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 訪問（来所等による面接も含む）状況については、次のとおりである。 （過去3年） ・令和元年度 面接率 99.5% ・令和2年度 面接率 99.1% ・令和3年度 面接率 99.7%</p> <p>家庭訪問の日程調整の連絡がつかない家庭には数回家庭訪問を行い、どうしても面会ができない場合は他機関による現認を行い全数把握に努めた。また、訪問員の知識・技術向上のための研修を実施している。</p>							訪問員研修会講師謝礼	30	報償費	30	30							
							市外旅費	10	旅費	10	10							
							事務用消耗品	208	消耗品費	208	156							
							研修会講師用膳	1	食糧費	1	1							
							通信切手代	23	通信運搬費	23	23							
							手数料	8	手数料	8	0							
							子育て相互援助活動補償保険	171	保険料	171	171							
							訪問員委託	5,290	委託料	5,290	5,465							
							基幹系端末機器賃借料	38	使用料及び賃借料	46	44							
							駐車場使用料	8										
									<b>事業費計</b>	5,787	5,900							
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金	子ども・子育て支援交付金		1,929	1,966							
							県支出金	子ども・子育て支援交付金		1,929	1,966							
事業費		令和3(決算)	5,307	令和4(予算)	5,900	令和5(予算案)	5,787	地方債										
財源内訳	特定財源	3,858	3,932	3,858	その他													
	一般財源	1,449	1,968	1,929	一般財源			1,929	1,968									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	養育支援訪問事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
中事業							010099 養育支援訪問事業経費													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算						
<p>児童福祉法に基づく法定事業であり、有資格者の訪問支援員が対象者の居宅等を継続的に訪問し、養育に関する相談・助言等を行うことで対象者の適切な養育環境を整えることを目的とする。児童虐待を予防するには、妊娠期から切れ目のない支援や、産後早期に子育て家庭への予防的な関わりが重要である。訪問型子育て支援を行い、様々な虐待のリスク要因を的確に捉え、養育者の心身の健康に対する支援の重要性を踏まえた上で、関係機関と連携し社会資源を活用しながら支援する。</p> <p><b>事業概要</b> 乳児家庭全戸訪問事業や母子保健事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要であると判断した家庭、または、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、訪問支援員がその居宅等を訪問する。訪問では、保護者の悩みを傾聴するとともに適切な助言等を行う。訪問支援員は、個別の支援計画に沿い、概ね3カ月から6カ月間の支援を行う。 令和4年度よりエンゼルサポート事業（家事支援）を子ども育成課から引継ぎ実施し、さらに妊娠期からの切れ目のない支援を行う。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 訪問状況については、次のとおりである。 (過去3年：専門的援助) ・令和元年度 支援家庭数 41件 延訪問数 325回 ・令和2年度 支援家庭数 48件 延訪問数 373回 ・令和3年度 支援家庭数 37件 延訪問数 298回</p>							報酬	1,757	1,757	1,730										
							職員手当等	352	352	368										
							旅費	103	103	87										
							事務用消耗品	43	43	43										
							駐車場使用料	20	20	20										
							エンゼルサポート事業委託	5,886	5,886	5,886										
							通信運搬費	15	15	9										
							<b>事業費計</b>			8,176	8,143									
							<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>						
							国庫支出金							子ども・子育て支援交付金					2,847	2,853
県支出金							子ども・子育て支援交付金					2,847	2,853							
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											
財源内訳	特定財源	2,187	8,143	8,176	地方債															
	一般財源	1,456	5,706	5,694	その他															
		731	2,437	2,482	一般財源					2,482	2,437									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	子育て世帯訪問支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010104 ヤングケアラー支援事業経費						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<b>事業目的及び必要性</b>							本来大人が行うとされているような家事や家族の世話などを日常的に行っている、18歳未満の児童(ヤングケアラー)のいる家庭に対して、ヘルパー等が訪問し家事育児支援を実施することで、対象者の負担を軽減し包括的な支援につながることを目的とする。また、ヤングケアラーコーディネータを配置し、相談支援を強化し、訪問支援の調整や関係機関と連携し早期に発見して適切な支援につながるよう支援する。				報酬	1,964	1,964					
<b>事業概要</b>							対象：本来大人が行うと想定されるような家事や家族の世話などを日常的に行っている、18歳未満の児童のいる家庭 実施手法：委託先より訪問支援員が概ね1か月につき9時間、6か月間の家事育児支援を行う。またヤングケアラーコーディネーターが相談支援を行う。 法令根拠：児童福祉法等の一部を改正する法律(令和4年法律第66号)第2条				職員手当等	256	256					
<b>これまでの取組内容</b>							事務用消耗品				旅費	144	144					
							事業委託料				共済費	398	398					
							通信運搬費				負担金及び交付金	11	11					
							事業費計					5,994	0					
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金				児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金		2,773					
							県支出金				子育て世帯臨時特例事業費補助金		2,391					
<b>事業費</b>							令和3(決算)				0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	5,994			
<b>財源内訳</b>							特定財源						5,164					
							一般財源				0	0	830	830	0			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
母子生活支援施設措置経費							中事業		010020		母子生活支援施設措置経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算								
児童福祉法第23条の規定により、生活困窮などの生活上困難を有する母子世帯の母及びその子どもを母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。							市外旅費					22	旅費	22	22							
							身元保証人確保対策事業保険料					41	保険料	41	41							
							母子生活支援施設措置委託					15,500	扶助費	15,500	0							
							有料道路交通料					38	使用料及び賃借料	38	25							
							通信運搬費					4	通信運搬費	4	0							
事業概要												委託料	14,000									
生活困窮などの生活上困難を有する母子世帯が精神的・経済的自立等ができるよう住居と安全を保障するため、母子生活支援施設に入所させ、母子世帯の自立の促進を支援する。												事業費計	15,605	14,088								
これまでの取組内容																						
措置状況は次のとおりである。 (過去3年) ・令和元年度 3世帯11人 ・令和2年度 3世帯9人 ・令和3年度 5世帯18人							財源内訳		財源の内容													
							国庫支出金		母子生活支援施設措置費負担金、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金			7,763	7,013									
							県支出金															
							地方債															
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	その他		母子生活支援施設措置費自己負担金			13	13											
財源内訳		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	一般財源					7,829	7,062											
		14,990	14,088	15,605																		
		7,862	7,026	7,776																		
		7,128	7,062	7,829																		



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	助産施設措置経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業							010025	助産施設措置経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
児童福祉法第22条の規定により、入院による助産が必要であるにも関わらず、経済的な理由により入院助産ができない妊産婦に対して入院の措置を行うことにより、経済的負担を軽減し、安全な出産を支援する。							助産施設措置委託					12,000	扶助費	12,000	0			
							通信運搬費					3	通信運搬費	3	0			
事業概要							経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦の申請に基づき、助産施設（市立奈良病院、奈良県総合医療センター）に、入院の措置を行う。											
これまでの取組内容							措置状況は次のとおりである。 (過去3年) ・令和元年度 19人 ・令和2年度 11人 ・令和3年度 9人											
												委託料		12,000				
												事業費計	12,003	12,000				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金					助産施設措置費負担金		5,959	5,959			
							県支出金											
							地方債											
							その他					助産施設措置費自己負担金		80	80			
							一般財源							5,964	5,964			
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		5,654	12,000	12,003														
財源内訳	特定財源	4,732	6,039	6,039														
	一般財源	922	5,961	5,964														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	児童養護施設等措置経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業							015070	児童養護施設等措置経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
児童相談所開設に伴い、児童福祉法第27条に基づき、現に監護を受けられない児童や保護者から虐待を受けている児童、その他、環境上、保護を必要とする児童に対して、児童相談所長は児童福祉施設に入所、又は小規模住居型児童養育事業を行う者、若しくは里親に委託することができる。こうした児童福祉施設等への入所後の保護または委託後の養育について、必要な費用を支弁する。 また、障害児については、利用者（保護者）との契約による給付も行われているが、虐待等により給付制度が利用できない場合には、児童相談所が施設へ入所措置をとり、支援を行う。							自己負担金納入通知書郵便代	85	通信運搬費	85	61							
							措置児童診療報酬審査支払手数料	87	手数料	87	0							
							資料用A4再生用紙	8	消耗品費	8	0							
							児童養護施設等措置費	394,000	扶助費	470,000	0							
							障害児施設等措置費	76,000										
事業概要											委託料		540,180					
「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（平成11年4月30日付け厚生事務次官通知）に沿って、児童福祉施設等又は小規模住居型児童養育事業を行う者に対して、施設を運営するために必要な諸経費を「事務費」として支払い、施設入所又は里親委託されている児童等に直接必要な諸経費を「事業費」として支払う。											事業費計	470,180	540,241					
これまでの取組内容																		
令和4年4月に児童相談所が開所し、要保護児童について施設等への入所等の措置を行い、必要な費用について措置費の支弁を行ってきた。入所措置をするに当たっては、県と締結している協定員数を考慮して行っている。なお、前年度は措置経費は委託料としていたが、措置の性格上、他児童相談所設置市の状況も確認し、今年度からは扶助費とする。																		
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							児童入所施設等措置費国庫負担金、障害児入所給付費等国庫負担金、障害児入所医療費等国庫負担金				232,099	268,851						
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							0	540,241	470,180									
財源内訳							特定財源				271,211	237,899						
							一般財源				0	269,030	232,281					
財源内訳							その他				保護者負担金				5,800	2,360		
							一般財源								232,281	269,030		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	障害児施設等給付経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業							015071	障害児施設等給付経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
障害児施設の利用は、利用者（保護者）との契約によるものとされ、児童福祉法第24条の2に基づき、障害児入所施設に入所し、療育や医療を必要とする児童の保護者は、障害児入所給付費等の支給申請を行う。それに基づき、市は支給の決定を行う。児童の保護者は入所している指定障害児入所施設等からサービスを受け、市は入所給付費を当該施設に支払う。							障害児施設入所給付費					40,224	扶助費	40,224	23,475			
							国保連合会専用回線 電信電話料					72	通信運搬費	72	72			
							障害児施設入所給付費審査支払手数料					23	手数料	23	21			
							国保連合会ネットワーク接続専用端末リース					84	使用料及び賃借料	84	198			
							国保連合会ネットワーク機器・ウイルスソフト負担金					205	負担金補助及び交付金	205	205			
事業概要							「障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金について」（平成19年12月18日付け厚生労働事務次官通知）に沿って、利用者（保護者）が指定障害児入所施設等に入所の申請を行い、児童相談所長が決定する。利用者が施設と契約を結び、施設サービスを利用し、その利用にかかる給付費を市が施設へ支弁する。 また、その支弁に係る審査等については、国保連合会に委託する。											
これまでの取組内容							令和4年4月に児童相談所が開所し、虐待等により制度を利用できない場合を除き、障害児については、利用者との契約に基づいて、障害児入所給付の支給を行っている。											
												委託料		52				
												事業費計	40,608	24,023				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							障害児入所給付費等国庫負担金、障害児入所医療費等国庫負担金					20,112	11,737					
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							0	24,023	40,608									
財源内訳							特定財源		11,737	20,112	その他							
							一般財源		0	12,286	20,496	一般財源				20,496	12,286	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	一時保護委託経費								会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
									中事業	015072 一時保護委託経費										
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算						
児童福祉法に基づく児童の一時保護を行う場合、通常は市が設置する一時保護所において保護を行うが、市の一時保護所が満床である、保護児童が乳児や障害児である、その後の施設入所措置が見込まれる等の場合は、児童養護施設や乳児院、障害児入所施設等へ一時保護の委託を行う。		一時保護事業委託										12,000	扶助費	12,000						
事業概要		「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」(平成11年4月30日付け厚生事務次官通知)に沿って、実績に応じて県内の児童養護施設や乳児院、障害児入所施設等から請求を受け、委託料を支払う。																		
これまでの取組内容		令和4年4月に児童相談所が開所し、一時保護所での保護の受け入れを行っているが、満床であったり、保護児が乳児や障害児であるなど、児童養護施設や乳児院、障害児入所施設等への一時保護委託が必要な状況が続いている。なお、前年度は委託経費は委託料としていたが、一時保護委託の性格上、他児童相談所設置市の状況も確認し、今年度からは扶助費とする。																		
													委託料		5,642					
													事業費計	12,000		5,642				
財源内訳		財源の内容																		
		国庫支出金																児童入所施設等措置費国庫負担金	6,000	2,821
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源																6,000	2,821	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		0	5,642	12,000																
財源内訳	特定財源		2,821	6,000																
	一般財源	0	2,821	6,000																

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業 児童自立支援施設運営委託経費 中事業 015073 児童自立支援施設運営委託経費									会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費			
									事業目的及び必要性												積	算	基
児童自立支援施設は児童の行動上の問題、特に非行問題を中心に対応する施設であり、近年は非行ケースへの対応だけでなく、さまざまな状態の児童を受け入れている。 児童相談所の開設に伴い、本市は児童自立支援施設の設置義務があるが、市内に奈良県が設置・運営する児童自立支援施設が既に存在することから、地方自治法に基づき事務の委託を行う。												児童自立支援施設事務委託					28,240	委託料	28,240	50,589			
												事業概要											
「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」(平成11年4月30日付け厚生事務次官通知)に沿って、奈良県と締結する事務委託協議書に基づき費用を負担する。												財源内訳					財 源 の 内 容						
これまでの取組内容 令和4年4月に児童相談所が開所し、児童自立支援施設への入所が必要な児童について、入所措置をおこなっているところである。入所措置に当たっては、県と締結している協定定員を考慮して行っている。												国庫支出金					児童入所施設等措置費国庫負担金					6,211	4,632
												県支出金											
												地方債											
												その他						208					
												一般財源					22,029	45,749					
事業費		0	50,589	28,240																			
財源内訳	特定財源		4,840	6,211																			
	一般財源	0	45,749	22,029						22,029	45,749												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	センター管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業							010010	子どもセンター管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。奈良市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年4月1日に児童相談所を含む子どもセンターを設置した。</p> <p>開設した子どもセンターを適切に運営するため、センター全般の管理が必要となる。</p> <p>また、安全で安心して相談することができる環境を整備する一環として、清掃作業員を会計年度任用職員として任用するとともに、子どもセンターを利用する市民の利便性を高めるために、送迎車の運転手を会計年度任用職員として任用する。</p>							会計年度任用職員報酬(清掃作業員・自動車運転手)	4,571	報酬	4,571	3,910							
							会計年度任用職員期末手当(清掃作業員・自動車運転手)	484	期末手当	484	198							
<p>開設した子どもセンターを適切に運営するため、センター全般の管理が必要となる。</p> <p>また、安全で安心して相談することができる環境を整備する一環として、清掃作業員を会計年度任用職員として任用するとともに、子どもセンターを利用する市民の利便性を高めるために、送迎車の運転手を会計年度任用職員として任用する。</p>							会計年度任用職員費用弁償(清掃作業員・自動車運転手)	1,059	旅費	1,059	960							
							新聞代(37)・定期刊行物等購読料(15)・書籍購入費(30)	82	消耗品費	970	972							
<p>子どもセンターの施設管理上必要な経費(光熱水費等)の支払い、物品調達、業務委託等を行う。</p>							事務用消耗品費	840	燃料費	3,073	1,104							
							行事用消耗品(災害用備蓄消耗品)	48										
<p>子どもセンターの施設管理上必要な経費(光熱水費等)の支払い、物品調達、業務委託等を行う。</p>							ガソリン(1,823)・プロパン(1,250)	3,073	食糧費	198	333							
							行事用賄(災害用備蓄食糧)	198	印刷製本費	153	153							
<p>子どもセンターの施設管理上必要な経費(光熱水費等)の支払い、物品調達、業務委託等を行う。</p>							印刷製本費(子どもセンターパンフレット等)	153	印刷製本費	153	153							
							電気料金(13,185)・水道料金(1,587)	14,772	光熱水費	14,772	30,000							
<p>子どもセンターの施設管理上必要な経費(光熱水費等)の支払い、物品調達、業務委託等を行う。</p>							車両修繕料(300)・庁用器具修繕料(100)・施設修繕料(100)	500	修繕料	500	500							
							救急用具	20	医薬材料費	20	20							
<p>子どもセンターの施設管理上必要な経費(光熱水費等)の支払い、物品調達、業務委託等を行う。</p>							子どもセンター固定電話・公用携帯電話等	3,291	通信運搬費	3,291	2,857							
							動産総合保険料	62	保険料	62	0							
<p>子どもセンターの施設管理上必要な経費(光熱水費等)の支払い、物品調達、業務委託等を行う。</p>							清掃委託料	250	委託料	12,384	25,233							
							機械警備委託(288)・施設警備委託(4,620)	4,908										
<p>子どもセンターの施設管理上必要な経費(光熱水費等)の支払い、物品調達、業務委託等を行う。</p>							施設点検業務委託	3,927										
							樹木管理業務委託(757)・芝生年間管理業務委託(2,022)	2,779										
<p>子どもセンターの施設管理上必要な経費(光熱水費等)の支払い、物品調達、業務委託等を行う。</p>							廃棄物処分委託(一般・産業)	520										
							公用自動車借上(4,158)・事務機器借上(831)・物品借上(109)	5,098				使用料及び賃借料	5,098	4,973				
<p>子どもセンターの施設管理上必要な経費(光熱水費等)の支払い、物品調達、業務委託等を行う。</p>							庁用器具購入費(執務デスク・事務椅子等)	1,220	備品購入費	1,220	1,188							
							安全運転管理者負担金等	23	負担金補助及び交付金	23	29							
<p>子どもセンターの施設管理上必要な経費(光熱水費等)の支払い、物品調達、業務委託等を行う。</p>									共済費		346							
									<b>事業費計</b>	<b>47,878</b>	<b>72,776</b>							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金													572					
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
財源内訳							0	72,776	47,878	その他								
特定財源								1,796	849	行政財産使用料・雑入		849	1,224					
一般財源							0	70,980	47,029	一般財源		47,029	70,980					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	養子縁組支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
		中事業	015015		児童相談所事業経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>平成28年の児童福祉法改正においては、児童が権利の主体であることが位置付けられるとともに、家庭養育の優先について規定された。養子縁組制度は、保護者のない児童又は家庭に恵まれない児童に温かい家庭を与え、かつその児童の養育に法的安定性を与えることにより、児童の健全な育成を図ることにある。</p> <p>現在、市内にある1カ所の養子縁組民間あっせん機関では、養子縁組成立後、養親が居住する市町村及び管轄の児童相談所への引継業務、実親の妊娠中の家庭訪問等を実施している。</p>		養子縁組民間あっせん機関支援補助金							3,070	負担金補助及び交付金	3,070	3,070	
事業概要		養子縁組民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護を図るとともに、適正な養子縁組のあっせんの促進を図り、児童の福祉の増進に資するため、障害児や医療的ケア児等特別な支援を要する子どもを対象にあっせん及び成立前・成立後の支援を実施している養子縁組民間あっせん機関に対し、運営事業に要する経費について、補助金を交付する。											
これまでの取組内容		令和3年度まで奈良県により養子縁組民間あっせん機関支援が行われてきたが、令和4年度の児童相談所開設により本市に引き継がれた。 養子縁組あっせん事業において、養親となることを希望する者(育ての親)や実親(生みの親)からの相談に対して支援した件数について、事業者から提出される事業報告書により確認を行った。											
									事業費計		3,070	3,070	
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金							児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金				
									1,535				
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
									1,535				
		令和3(決算)							令和4(予算)				
		令和5(予算案)											
事業費		0							3,070				
									3,070				
財源内訳		特定財源											
									1,535				
		1,535											
		一般財源											
		0							1,535				
									1,535				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	子どもの権利擁護推進経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	015020 一時保護所事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>子どもの権利条約において、子どもは保護の対象にとどまらず、意思を尊重されるべき権利の主体であることが規定されており、児童福祉法においても同様に規定されている。また、「児童相談所運営指針」及び「一時保護ガイドライン」においては、一時保護された子どもの意見表明にかかる支援が明記されている。</p> <p>一時保護は子どもにとって大きな衝撃であり、一時保護所での生活は権利制限が伴うものであることを踏まえ、一時保護所での子どもの権利擁護の体制整備が必要である。また、施設や里親に一時保護委託された子どもの権利も同様に擁護されるべきであることから、施設や里親に一時保護委託された子どもに対象の拡大し、子どもの権利擁護の実現を図る。</p>							意見表明支援員謝金					1,474	報償費	1,474	946			
							意見表明支援員事務連絡用郵便代					10	通信運搬費	10	6			
事業概要							<p>一時保護所及び施設や里親に一時保護委託された子どもを対象に、意見表明支援員（外部弁護士等）が子どもの希望に応じて面談等を行い、子どもの意見表明の支援を行う。</p>											
これまでの取組内容							<p>令和4年4月1日に児童相談所開設すると同時に一時保護所も開設した。開設当初より、一時保護所に保護された子どもの意見表明支援を行い、子どもの権利擁護体制を整えた。</p> <p>開設後は、一時保護所での意見表明支援を充実させるとともに、一時保護委託されている子どもに対象を拡大し、さらなる子どもの権利擁護体制の強化に努めた。</p>											
												事業費計	1,484	952				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金					742	476					
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		0	952	1,484	その他													
財源内訳	特定財源		476	742	一般財源													
	一般財源	0	476	742								742	476					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	発達支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費		
		中事業	015030 発達支援事業経費												
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算			
<p>言語・情緒・行動に発達の課題を抱え発達に支援を必要とする就学前の幼児が家庭やこども園等において、その発達に応じた適切な関わりや支援が受けられるよう専門職による来所相談や園巡回相談を行う。</p> <p>幼児期を通して一貫して切れ目なく支援するために関係機関との連携会議を計画的に実施して発達支援体制を整える。</p>		会計年度任用職員（月額7人、日額1人、時間額2人）								16,495	報酬	16,495	14,391		
		会計年度任用職員期末手当								2,566	職員手当等	2,566	2,425		
		発達支援ネットワーク会議謝礼等								70	報償費	70	50		
		旅費（費用弁償）								2,000	旅費	2,000	1,427		
		事務用消耗品等								200	消耗品費	200	200		
		リーフレット印刷								31	印刷製本費	31	30		
		電気料金（外灯）								183	光熱水費	183	28		
		器具修理代								100	修繕料	100	100		
		医薬材料								2	医薬材料費	2	2		
		通信切手代								120	通信運搬費	120	150		
		清掃委託								98	委託料	98	97		
		公用車リース代・駐車場使用料・AED使用料								190	使用料及び賃借料	190	232		
												共済費	430		
												備品購入費	300		
												負担金補助及び交付金	11		
										<b>事業費計</b>	<b>22,055</b>	<b>19,873</b>			
これまでの取組内容		財源の内容													
<p>発達相談等実施状況（過去3年）は以下のとおりである。</p> <p>令和元年度 電話相談347件、来所相談348件、専門相談322件、園巡回相談295件、啓発講座1回（151人） 「奈良市発達支援ネットワーク会議」1回</p> <p>令和2年度 電話相談341件、来所相談362件、専門相談296件、園巡回相談304件 「奈良市発達支援ネットワーク会議」1回</p> <p>令和3年度 電話相談359件、来所相談436件、専門相談228件、園巡回相談372件</p>															
		財源内訳													
		国庫支出金													
県支出金															
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）											
14,627		19,873	22,055	地方債											
財源内訳	特定財源			130	その他		光熱水費（行政財産使用者負担分）		130						
	一般財源	14,627	19,873	21,925	一般財源				21,925	19,873					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	発達支援親子教室事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業							015030	発達支援事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
低年齢の幼児の成長発達には、保護者や身近な大人との触れ合いや遊びを通して体と心の発達が促されることから、保護者が子どもの発達の特徴を理解し、当該幼児が家庭において日々の暮らしの中で発達段階に応じた適切な関りが得られることは最も効果的な発達支援である。 子どもセンターにおいて新たに発達支援親子教室を設けたことにより、幼児期の発達支援体制の充実に図り、子育て不安の軽減を図る。							会計年度任用職員報酬(月額1人、時間額2人)				4,641	報酬	4,641	3,173				
							会計年度任用職員期末手当				386	職員手当等	386	405				
							会計年度任用職員費用弁償・専門研修旅費				1,487	旅費	1,487	751				
							事業用消耗品等				200	消耗品費	200	700				
							託児ボランティア謝礼				274	報償費	274	130				
							専門研修負担金、子ども・子育て拠出金				20	負担金補助及び交付金	20	30				
												共済費		297				
					通信運搬費		76											
					備品購入費		400											
					事業費計	7,008	5,962											
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容							
人材育成状況は以下のとおりである。  令和3年度 専門研修 11回 実地研修 25回  実施状況は以下のとおりである。  令和4年12月末現在 親子教室 延べ108回 延べ参加親子466 交流会等 延べ 32回 延べ参加親子102							国庫支出金											
							県支出金				保護者支援臨時特例事業費補助金							
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
特定財源			1,000	274														
一般財源		1,529	4,962	6,734					6,734 4,962									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	児童自立支援施設整備事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010092 児童自立支援施設整備事業						積算基礎											
事業目的及び必要性	児童自立支援施設は子どもの行動上の問題、特に非行問題を中心に対応する施設であり、また近年は非行ケースへの対応だけでなく、さまざまな状態の子どもを受け入れている。 児童相談所の開設に伴い、本市は児童自立支援施設の設置義務があるが、市内に奈良県が設置・運営する児童自立支援施設が既に存在することから、地方自治法に基づき事務の委託を行う。						節(細節)		金額	前年度予算								
事業概要							「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」(平成11年4月30日付け厚生事務次官通知)に沿って、奈良県と締結する事務委託協議書に基づき費用を負担する。						児童自立支援施設整備委託	8,334	委託料	8,334	4,660	
これまでの取組内容	奈良県が設置・運営する児童自立支援施設内の体育館は、雨漏り等の老朽化が著しく、大規模改修が必要な状態である。 令和4年度は設計費用について、協定定員により按分を行い、費用負担を行った。 令和5年度は改修工事となり、国庫補助金額を除く県負担分について、協定定員により按分を行い、費用負担を行う。												事業費計		8,334	4,660		
財源内訳							財源の内容											
事業費							国庫支出金											
令和3(決算)							令和4(予算)	令和5(予算案)	県支出金									
0							4,660	8,334	地方債	8,300	4,600							
財源内訳	特定財源						その他											
	4,600						8,300											
一般財源							一般財源											
0							34											
							34											
							60											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	児童相談所基金経費						会計 01 一般会計		款 20 民生費		項 15 児童福祉費		目 85 児童相談所基金費		
						中事業 010010 児童相談所基金経費									
事業目的及び必要性									積 算 基 礎	節 (細節)	金 額	前年度予算			
<p>本市が進める「子どもにやさしいまちづくり」において、「すべての子どもが今を幸せに生き、夢と希望を持って成長することができるまち なら」の実現を目指し、次代を担う子どもたちの健やかな成長への支援や子育て支援を進めるため、この寄附金を奈良市児童相談所基金に積立て、児童相談所設置及び開設後の運営を円滑かつ安定的に推進するための財源確保を目的とする。</p>		児童相談所基金積立金							8,352	積立金	8,352	12,086			
									事業費計		8,352	12,086			
事業概要		<p>平成31年2月より心のふるさと応援寄附の使途に【児童相談所整備応援】の項目を追加し、寄附金を継続して募集してきた。 児童相談所設置後も、継続してふるさと応援寄附を募り、児童相談所の安定的な運営を図るとともに、子どもの自立支援や子育て家庭への支援を進める。</p>													
これまでの取組内容		<p>平成31年2月より心のふるさと応援寄附の使途に【児童相談所整備応援】の項目を追加し、寄附金を継続して募集してきた。 令和4年度より、ふるさと応援寄附の使途を【児童相談所応援】に変更。今後も継続してふるさと応援寄附を募り、児童相談所の安定的な運営を図るとともに、子どもの自立支援や子育て家庭への支援を進める。</p>													
		令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)		財 源 の 内 容							
事業費		8,278	12,086	8,352	財 源 内 訳										
財源内訳	特定財源	11	86	85	国庫支出金										
	一般財源	8,267	12,000	8,267	県支出金										
						地方債									
						その他		児童相談所基金預金利子収入		85	86				
						一般財源				8,267	12,000				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 一時保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	一時保護所管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業							010020	一時保護所管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>奈良市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年度より児童相談所を設置するとともに、本市の子どもたちを責任を持って守るため、一時保護所を設置した。</p> <p>一時保護所で生活している子どもが安全な環境のもとで、安心して生活できるように生活環境を整える必要がある。</p>							一時保護児用教科書等書籍	200	消耗品費	4,464	3,652							
							一時保護児用消耗品・学用品	2,000										
							コピー代	264										
							一時保護児用衣服	2,000										
							一時保護児用緊急対応食・アレルギー対応食	30	食糧費	30	0							
							一時保護児用医薬品	180	医薬材料費	180	89							
							給食調理業務委託料	20,400	委託料	20,400	19,700							
							寝具賃借料	2,500	使用料及び賃借料	2,500	1,500							
							備品購入費	658	備品購入費	658	580							
																<b>事業費計</b>	<b>28,232</b>	<b>25,521</b>
これまでの取組内容							財源の内訳			財源の内容								
令和4年4月1日に一時保護所を開設し、入所している子どもたちに生活する上で必要な物品、衣類の購入や、栄養バランスのとれた食事の提供、また安心して睡眠をとれるよう清潔な寝具の提供を行った。							国庫支出金	一時保護所措置費負担金		1,990	3,448							
							県支出金											
							地方債											
							その他	児童相談所基金繰入金、職員自己負担金		6,567	5,035							
							一般財源			19,675	17,038							
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
財源内訳	特定財源	0	25,521	28,232														
	一般財源	0	17,038	19,675														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 一時保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	015020	一時保護所事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
一時保護の目的である子どもの安全を迅速に確保し、適切な保護を行い、子どもの心身の状況、置かれている環境などの状況を把握するため、専門性や経験豊かな会計年度任用職員を雇用し一時保護所の適切で安定した運営を図る必要がある。  専門性や経験豊かな会計年度任用職員を雇用することで、一時保護所の適切で安定した運営を図る。							パートタイム会計年度任用職員報酬					35,084	報酬	35,084	37,394			
							フルタイム会計年度任用職員給料					19,946	給料	19,946	16,280			
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当					596	職員手当等	14,751	12,008			
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当等					4,157						
							フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当					864						
							フルタイム会計年度任用職員期末手当					3,990						
							パートタイム会計年度任用職員期末手当					5,144						
							会計年度任用職員分共済組合負担金					4,971	共済費	6,081	9,000			
							会計年度任用職員分社会保険料					1,110						
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償					1,500	旅費	1,500	3,048			
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金					124	負担金補助及び交付金	124	247										
									事業費計	77,486	77,977							
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金	一時保護所措置費、児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金					56,356	8,172				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						21,130	69,805				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	77,977	77,486														
財源内訳	特定財源		8,172	56,356														
	一般財源	0	69,805	21,130														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 一時保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	学習支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015020 一時保護所事業経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b> 厚生労働省通知の一時保護ガイドラインにより、権利擁護の観点から、児童の通学の制限は最小限にしなければならない。本市において通学可能な児童は、安全性を確保しつつ、原籍校へ通学を行うことができる支援を行う必要がある。 市内小中学校では、一人一台の情報端末の整備を完了させ、学習環境の一つとして定着している。そこで、一時保護所においても情報端末を用意し、安全性に配慮し学習活動に使用させることで、通学できない状況にある児童に対しても学習支援を行う。							一時保護児通学支援委託料	896	委託料	896	0							
							一時保護所学習指導用クロムブック賃貸借	143	使用量及び賃借料	143	1,023							
							一時保護児通学等支援給付	1,000	扶助費	1,000	436							
									食糧費		90							
									事業費計	2,039	1,549							
<b>事業概要</b>							財源の内訳											
公用車、タクシー等を活用した原籍校への通学及び一時保護所での情報端末使用等による学習支援を行う。							国庫支出金	児童入所施設等措置費国庫負担金			500	218						
<b>これまでの取組内容</b>							県支出金											
原籍校と連携をとり、児童の安全を考慮しながら公用車・タクシー・交通機関を活用して通学支援を行った。 通学ができなくても原籍校と連絡調整を行い、各教科に必要な教材を児童に提供し一時保護所においても授業を行った。また、情報端末を用意し、原籍校と連携調整しリモート授業を受けられるよう環境整備を行った。							地方債											
							その他	児童相談所基金繰入金				123						
							一般財源				1,539	1,208						
<b>事業費</b>		令和3(決算)	0	令和4(予算)	1,549	令和5(予算案)	2,039											
財源内訳	特定財源			341		500												
	一般財源	0		1,208		1,539												

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 一時保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	一時保護児健康管理事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015020 一時保護所事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
一時保護所には虐待を受けてきた児童や養育困難な家庭で育った児童など、様々な家庭環境の中で育ってきた児童が入所してくる。その為、入所児童は、生活習慣や健康管理を疎かにされていることも多く、歯科検診の受診等により適切な体調管理を図る。							入院児付添人報償費					3,081	報償費	3,081	685			
							入院児付添人費用弁償					248	旅費	248	180			
							検便検査等手数料					717	手数料	717	160			
							入院児付添人傷害総合保険					48	保険料	48	24			
							歯科検診業務委託料 歯科指導業務委託料 一時保護児童訪問理美容サービス委託料					720 252 40	委託料	1,012	690			
事業概要												事業費計	5,106	1,739				
児童の健康管理の一環として、歯科検診及び歯科指導を委託する。また、児童の入院が必要となったときには必要な支援を行う。							財 源 の 内 容											
これまでの取組内容 歯科検診、歯科指導を行い児童の歯の健康管理、虫歯予防を行った。また、一時保護児童の入院時に必要となる付添人を手配し児童の見守りを行った。児童から希望があれば散髪業者による散髪を行い、身だしなみを整えた。食事指導を行う職員については検便検査を実施した。							財源内訳											
							国庫支出金					児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金					486	345
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	1,739	5,106	地方債													
財源内訳	特定財源		345	486	その他													
	一般財源	0	1,394	4,620	一般財源					4,620	1,394							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	要保護児童対策経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業							010098	要保護児童対策経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
児童虐待の課題である、児童虐待の予防・早期発見及び早期対応に対処するため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、奈良市要保護児童対策地域協議会を運営している。より一層の支援の充実を図るため、市区町村子ども家庭総合支援拠点の機能を導入							会計年度任用職員(家庭児童相談員6人)	12,677	報酬	12,677	12,640							
							会計年度任用職員期末手当	2,357	職員手当等	2,357	2,470							
							児童虐待防止研修会講師謝礼	60	報償費	320	444							
							要保護児童対策地域協議会調整機関研修講師謝礼	60										
							代表者会議謝礼	120										
							代表者会議(専門部会)謝礼	80										
							旅費(市外旅費・費用弁償)	1,092	旅費	1,092	960							
							事務用消耗品	286	消耗品費	286	205							
							児童虐待防止講演会講師用膳	1	食糧費	1	1							
							通信切手代	68	通信運搬費	68	68							
駐車場使用料	10	使用料及び賃借料	10	10														
各種研修会参加負担金	2	負担金補助及び交付金	2	2														
これまでの取組内容 本市における児童虐待通告件数は、次のとおりである。 ・令和元年度 924件 ・令和2年度 1,097件 ・令和3年度 1,096件  令和3年度奈良市要保護児童対策地域協議会の実績としては、代表者会議を1回、実務者会議を24回、個別ケース検討会議を240回実施した。 また広報啓発活動として、児童虐待防止推進月間の街頭啓発やパネル展示等を実施した。							事業費計			16,813	16,800							
							財源内訳							財源の内容				
国庫支出金							子ども・子育て支援交付金、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金			8,077	8,105							
県支出金							子ども・子育て支援交付金			85	135							
事業費							0	16,800	16,813									
財源内訳	特定財源		8,240	8,162	その他													
	一般財源	0	8,560	8,651	一般財源		8,651	8,560										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	ヤングケアラー相談支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	ヤングケアラー相談支援事業経費						010104											
事業目的及び必要性						積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算				
<p>ヤングケアラーは、本来、大人が行うと想定されているような家事や家族の世話等を日常的に行っている子どものことをいい、社会問題化している。ヤングケアラーの相談支援体制の充実を図るため、関係機関（奈良市要保護児童対策地域協議会構成機関を含む）と民間団体等を繋ぐ役割となる「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置し、ヤングケアラーを適切な福祉サービスや就労支援サービス等に繋ぐ機能を強化する。また、福祉・介護・医療・教育等の関係機関を対象としたヤングケアラー対策連携会議や関係機関に向けた研修会を実施することで、ヤングケアラーの早期発見・早期支援（発生予防を含む）に取り組む。</p> <p>関係機関の職員を対象とした研修会を実施し、ヤングケアラーの理解を図るとともに、ヤングケアラーの早期発見・早期支援（発生予防を含む）に取り組む。</p> <p>これまでの取組内容 令和5年度からの事業実施に向け、国の制度活用に向けての調査研究の内容も踏まえ、関係各課との連携及び調整を図り、実施に向けての準備を行った。</p>						会計年度任用職員（ヤングケアラー・コーディネーター）						1,964	報酬	1,964				
						会計年度任用職員 期末手当						256	職員手当等	256				
						会計年度任用職員 社会保険料						398	共済費	398				
						研修講師謝礼						60	報償費	60				
						会計年度任用職員 費用弁償						144	旅費	144				
						事務用消耗品						30	消耗品費	30				
						研修講師用（茶）						1	食糧費	1				
						端末機器リース代						5	使用料及び賃借料	5				
						会計年度任用職員 子ども子育て拠出金						11	負担金補助及び交付金	11				
														事業費計	2,869	0		
財源内訳						財源の内容												
国庫支出金						児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金						2,837						
県支出金																		
事業費						令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	地方債									
財源内訳	特定財源								2,837	その他								
	一般財源						0	0	32	一般財源		32	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位:千円)				
小事業	児童相談所管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
		中事業	010015 児童相談所管理経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年4月に児童相談所を含む子どもセンターを開設した。開設後は安定的な運営及び充実した相談体制を図る必要がある。		市外旅費	357	旅費	357	357							
		書籍購入費	61	消耗品費	600	586							
		事務用消耗品	539										
		保護者等通知用郵便料	77	通信運搬費	77	77							
		児童相談システム保守委託	680	委託料	680	680							
		緊急対応タクシー利用料	36	使用料及び賃借料	2,733	2,734							
		有料道路通行料	103										
		駐車場使用料	29										
		ネット回線使用料	2,565										
		心理判定検査道具備品	631	備品購入費	631	813							
全国児童相談所長会分担金	14	負担金補助及び交付金	14	14									
事業概要									印刷製本費	69			
子どもセンターの設置により、妊娠期からの切れ目ない支援に加えて、児童福祉司や児童心理司の専門的な助言や支援を行うことにより、子どもや保護者への支援の充実を図る。 また、児童心理司による心理検査等により、子どもの心理診断等を行う。子どもの一時保護の移送等には、子どもの安全を考慮し、タクシーを利用する。									事業費計	5,092	5,330		
これまでの取組内容									財源の内訳				
令和4年4月に開設した児童相談所の主な相談である障害相談に必要な心理判定検査道具等の整備を行い、個々の状況や発達等に即した検査を実施した。 また円滑な相談業務を行うための児童相談システムの運用及び保守等を行った。									国庫支出金				
									県支出金				
									地方債				
									その他		1,312		
									一般財源				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						5,092	4,018		
事業費		0	5,330	5,092									
財源内訳	特定財源		1,312										
	一般財源	0	4,018	5,092						5,092	4,018		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	フォーラム開催経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	010040 フォーラム開催経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
令和4年4月に開設した子どもセンターが地域の子育て支援ネットワークと協働したきめ細かい支援を実施していけるように、子どもセンターの目的や機能等について市民に周知するとともに、児童虐待の防止の啓発活動を行う。							講師謝礼	90	報償費	124	142							
							託児ボランティア謝礼	34										
							講師市外旅費	40	旅費	40	40							
							行事用消耗品	50	消耗品費	50	50							
							講師用膳	1	食糧費	1	1							
							開催チラシ印刷	54	印刷製本費	54	54							
							郵便料	13	通信運搬費	13	13							
<b>事業概要</b> 子どもセンターの目的や機能等についての周知、児童虐待の防止を図っていくために、講師による講演会、パネルディスカッション、市民参加によるオレンジリボンキャンペーン活動等を行う。									<b>事業費計</b>		282	300						
<b>これまでの取組内容</b> 令和4年度には地域住民、民生委員、自治会長等に向けて説明会を実施するとともに、児童虐待防止月間には市庁舎等の施設にポスター掲示する等を行い、子どもセンターの周知や児童虐待の防止の啓発活動等を行った。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金	子ども・子育て支援交付金					94	100				
							県支出金	子ども・子育て支援交付金					94	100				
<b>事業費</b>		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
財源内訳	特定財源		200	188			その他											
	一般財源	0	100	94			一般財源						94	100				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	会計年度任用職員経費（児童相談所）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	015015 児童相談所事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させる必要がある。児童相談所は、より専門的な支援を行うために、児童福祉司、児童心理司等を配置する必要がある。							パートタイム会計年度任用職員報酬					32,674	報酬	32,674	34,975			
							フルタイム会計年度任用職員給与					14,818	給与	14,818	8,324			
							フルタイム会計年度職員職員手当等					11,014	職員手当等	11,014	10,192			
							フルタイム会計年度任用職員共済費					3,114	共済費	3,979	9,000			
							フルタイム会計年度任用職員社会保険料					865						
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償					1,980	旅費	1,980	2,520			
事業概要							フルタイム会計年度任用職員 子ども・子育て拠出金					83	奨励金補助及び交付金	83	249			
これまでの取組内容							児童相談所の安定的な運営を図るため、児童福祉司、児童心理司等の専門職を採用する。					事業費計		64,548	65,260			
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金					児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金			10,980	6,925		
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源								53,568	58,335		
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
特定財源		0	65,260	64,548														
一般財源		0	58,335	53,568														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	児童虐待防止対策推進事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業							015015	児童相談所事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年4月に児童相談所を含む子どもセンターを開設した。子どもセンターが専門的かつきめ細やかな支援を行うために、職員研修(法定研修を含む)の実施、休日夜間であっても相談できる体制の整備が必要である。</p> <p><b>事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康管理相談費用 児童精神科の医師により、児童虐待等の状況に置かれている児童の医学診断を適切に行い、児童の支援に繋げる。</li> <li>・家事事件申立費用 保護者の意思に反して必要な措置をとる場合等において、児童相談所は必要時に、家庭裁判所に対して措置に関する申立てを行う。</li> <li>・職員の専門研修 休日夜間電話対応業務委託、児童虐待防止のためのSNS相談業務委託 児童相談所は児童虐待に関する通告や相談に、24時間365日の対応が求められており、休日夜間における児童虐待通告や相談対応については、業務委託により対応する。また、子どもや保護者から寄せられたSNS相談への対応業務を委託することにより、資格や経験を有する相談員による適切な支援を行う。</li> </ul> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>令和4年度に開設した児童相談所にかかる所長研修、児童福祉司スーパーバイザー義務研修等の法定研修の受講を行うとともに、子ども家庭総合支援拠点の職員も含めた子どもセンター全体の専門性の向上等を図るための研修会を実施した。 また休日夜間の相談についても外部の専門業者に委託を行い、緊急対応を含む24時間365日の対応を行った。</p>							研修講師謝礼	420	報償費	1,092	1,092							
							嘱託医師報償費	672										
							研修市外旅費	615	旅費	633	823							
							嘱託医師費用弁償	18										
							研修資料代	20	消耗品費	42	42							
							書籍購入費	22										
							研修講師賄	2	食糧費	2	2							
							研修郵便料・家庭裁判所申立用郵便料	74	通信運搬費	74	74							
							家庭裁判所申立用収入印紙	10	手数料	29	13							
							確定証明書申請用収入印紙	2										
家庭裁判所申立用診断書作成費	17																	
児童相談所長研修委託	60	委託料	14,368	2,419														
児童福祉司スーパーバイザー義務研修委託	108																	
休日夜間電話対応業務委託	5,000																	
児童虐待防止のためのSNS相談業務委託	9,200																	
											負担金補助及び交付金		76					
											筆耕翻訳料		4					
											<b>事業費計</b>	<b>16,240</b>	<b>4,545</b>					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							子ども・子育て支援交付金、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金				8,033	2,194						
県支出金							子ども・子育て支援交付金				51	68						
事業費							令和3(決算)	0	令和4(予算)	4,545	令和5(予算案)	16,240						
財源内訳	特定財源						2,262			8,084								
	一般財源						0			2,283			8,156	2,283				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	児童相談所体制整備事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	015015 児童相談所事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
児童相談所運営指針において、児童相談所は受けた相談（通告を含む。）について、社会診断、心理診断、行動診断、医学診断、その他の診断をもとに、総合的なアセスメントを行い、子どもとその家庭に関する全体像をつかみ、現在問題となっている状態に至ったプロセスを見立てることになっている。 児童相談所として援助方針を決定するにあたり、対応する事例の中には、専門的な知識及び技術を要する内容も含まれるため、学識経験者、専門医師等にその都度、相談及び助言を受けることのできる体制が必要である。							指導相談謝礼	416	報償費	416	312							
							費用弁償	60	旅費	60	36							
							郵便料	4	通信運搬費	4	4							
							鑑定手数料	200	手数料	200	100							
事業概要											事業費計	680	452					
これまでの取組内容 これまでも子ども家庭総合支援拠点において児童虐待防止行動計画に基づいてアドバイザーによる事例検討会及び研修会等を実施し、人材育成に取り組んできた。 令和4年4月の児童相談所開設に伴い、より専門の高い知識や技術を要することから、支援アドバイザーの仕組みを整備した。							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金				239	176					
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		0	452	680			その他											
財源内訳	特定財源		176	239			一般財源											
	一般財源	0	276	441				441	276									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	里親支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>児童福祉法では、国及び地方公共団体は、児童を家庭において養育することが困難であり、又は適当でない場合にあっては、まずは、「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、必要な措置を講ずることとし、児童の福祉に資するため、里親委託を初めとした家庭的養育優先を原則としている。</p> <p>以上のことから、児童相談所として里親委託のさらなる推進に向け、啓発・里親研修・里親支援等について、重点的に取組みを行い、子どもの福祉の増進を図る。</p>		会計年度任用職員（児童福祉司1人）	2,311	報酬	2,311	4,486							
		会計年度任用職員期末手当	434	職員手当等	434	908							
		週末里親事業活動費	450	報償費	478	496							
		里親委託等推進委員会委員謝礼	28										
		里親委託等推進委員会委員費用弁償	6	旅費	249	415							
		旅費（費用弁償・市外旅費）	243										
		事務用消耗品	14	消耗品費	50	51							
		専門里親研修書籍購入費	36										
		講座講師用膳	1	食糧費	1	1							
		郵便料	13	通信運搬費	13	14							
		里親支援業務委託	8,900	委託料	8,971	8,971							
		専門里親研修委託	71										
		駐車場使用料	36	使用料及び賃借料	36	36							
		関係機関研修会参加費	193	負担金補助及び交付金	193	36							
						<b>事業費計</b>	<b>12,736</b>	<b>15,414</b>					
これまでの取組内容		財源の内容											
<p>しみんだよりへの里親制度を特集した記事の掲載、さとおやミニ講座の開催等、計画的に啓発を行った。また、里親を希望する方や里親の相談に対応することを通じて里親の支援を行い、令和3年度には、奈良県から里親支援業務の引継ぎを受けるために職員を派遣し、里親登録事務や里親家庭との関係構築等に取組んだ。</p> <p>また、本事業は、令和3年度にプロポーザル審査方式により受託事業者を決定し、令和4年4月より業務委託を開始した。</p>													
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	財源の内訳								
		0	15,414	12,736	国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金				6,304	7,911		
					県支出金								
					地方債								
財源内訳	特定財源		7,911	6,304	その他								
	一般財源	0	7,503	6,432	一般財源					6,432	7,503		



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	社会的養護自立支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業							015015		児童相談所事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>社会的養護利用者は、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設、小規模住居型児童養育事業者、里親家庭を退所等した後も、家庭の基盤が弱く、身近に頼れる大人が少ないことが多い。このような社会的養護利用者が地域社会で安心安全に自立した生活を送っていくための支援が必要である。</p> <p><b>事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援コーディネーター 施設等を退所し18歳に到達した後も、退所後の自立支援が円滑に行われるよう、さまざまな関係機関と調整するコーディネーターを配置する。</li> <li>・身元保証人対策事業 施設長等が身元保証していたことにより発生した損害を補填する。</li> <li>・社会的養護自立支援事業生活相談業務委託 施設等に入所中及び退所した者について、就労や就学に向けた支援、日常生活の悩み相談対応、ピアサポート活動等を実施する。</li> <li>・生活費・居住費・学習費支援 措置解除後も就学者等が引き続き施設等から通学できるよう、施設等に生活費等を支給する。</li> </ul> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>厚生労働省による制度枠組構築の一環として本事業が実施されており、各自治体に対し、社会的養護出身者の自立支援強化が求められている。 社会的養護自立支援事業（生活相談業務）については、令和3年度にプロポーザル審査方式により、受託事業者を決定し、令和4年4月より業務委託を開始した。</p>							フルタイム会計年度任用職員給与	2,889	給料	2,889	2,847							
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当	180	職員手当等	943	874							
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	185										
							フルタイム会計年度任用職員期末手当	578										
							会計年度任用職員分社会保険料	41	共済費	890	632							
							会計年度任用職員分共済費	849										
							身元保証人対策事業	46	保険料	46	41							
							社会的養護自立支援事業生活相談業務委託	8,700	委託料	8,700	8,700							
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	17	負担金補助及び交付金	17	16							
							居住費・生活費・学習費支援	2,996	扶助費	2,996	2,995							
												<b>事業費計</b>	16,481	16,105				
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金							児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金					8,240	8,032					
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費												0	16,105	16,481				
財源内訳	特定財源											8,032	8,240					
	一般財源											0	8,073	8,241				
							地方債											
							その他											
							一般財源					8,241	8,073					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	家族再統合支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	015015 児童相談所事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
児童虐待を防止するとともに、児童が心身ともに健やかに育つため、施設からの退所時や在宅生活で親子関係の中で問題が生じたとき等に、親子関係の再構築に向けた支援を充実させることを目的とし、家族再統合プログラムを実施する。							パARENT・プログラム委託					583	委託料	583	583			
												事業費計		583	583			
事業概要							家族再統合プログラムは、厚生労働省による子ども虐待対応の手引きによって児童相談所の業務の一環として位置付けられており、各児童相談所で広く取り入れられている。 本市では、親子交流の土台作りを支援するため、ペアレントプログラムに関する専門知識を有する外部機関に委託を行う。また、職員も委託機関とともにプログラムを実施することで、今後は職員が実施者として行うことができるようにしていく。											
これまでの取組内容							本プログラムの実施により、子育て家庭の悩みを軽減するとともに、職員も親子関係の再構築の支援や対応方法等について学び、支援や対応のスキルの向上を図ることができた。											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金						291	291			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							292	292			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	583	583														
財源内訳	特定財源		291	291														
	一般財源	0	292	292														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	未成年後見人支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費	
							中事業	015015 児童相談所事業経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算						
<p>児童福祉法において、児童相談所長は、親権を行う者のない児童等について、その福祉のために必要があるときは、家庭裁判所に対し、未成年後見人の選任の請求を行わなければならないとされている。</p> <p>本来、後見人は、被後見人（児童等）から報酬を得るが、児童等に資産等のない場合も多いため、子どもセンターが未成年後見人の報酬等を助成することにより、未成年後見人の確保を図るとともに、費用負担が困難な児童等の日常生活の支援や福祉の向上に資することを目的とする。</p>							未成年後見人報酬				960	報償費	960	480					
							損害賠償保険料				21	保険料	52	27					
							傷害保険料				31								
事業概要							子どもセンターが支援を行う児童等の未成年後見人のうち、別に定める助成要件に該当する者について、未成年後見人の報酬等を助成する。												
これまでの取組内容							<p>平成29年度に設置した県市プロジェクトチーム会議において、児童相談所設置に伴って県から委譲を受ける業務について確認を行った。令和3年度は、県市プロジェクトチーム会議を小分類化し、テーマごとに県市に担当者を設定し、検討及び協議を重ねてきた。</p> <p>また未成年後見人の報酬等に関する要綱を制定し、費用の一部を助成できるように整備した。</p>												
											事業費計	1,012	507						
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金										506	253
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源											506	254
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
		0	507	1,012															
財源内訳	特定財源		253	506															
	一般財源	0	254	506															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
		中事業	010010	保健衛生事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
医療政策課の運営に係る事務・管理経費 地域保健対策を推進し、公衆衛生の向上を図るための事務的経費や保健所が地域保健の広域的・専門的・技術的拠点としての機能を果たすための管理経費		健康危機管理地域連絡会							20	報償費	20	20		
		市外旅費(保健所長会、学会、研修会参加等旅費)							374	旅費	374	280		
		新聞代							248	消耗品費	733	653		
		追録代							69					
		定期刊行物等購読料							88					
		書籍購入費							18					
		事務用消耗品(コピー料金、用紙 他)							310					
		郵便料							34	通信運搬費	34	34		
		手数料(クリーニング代)							3	手数料	3	3		
		AEDリース							41	使用料及び賃借料	361	361		
サーバー室顔認証入室管理装置							320							
全国保健所長会等 各負担金							249	負担金補助及び交付金	249	262				
<b>事業費計</b>										<b>1,774</b>	<b>1,613</b>			
これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
会議・研修会・学会に参加することで、職員の資質を高めている。		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
		1,201	1,613	1,774	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	1,201	1,613	1,774	一般財源						1,774	1,613		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	産婦人科一次救急市町村負担金経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費			
							中事業	010010	保健衛生事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算								
産婦人科一次救急医療の空白時間をなくし、地域住民の産婦人科一次救急医療の充実確保を図る。県事業の市町村負担分							産婦人科一次救急市町村負担金				11,900	負担金補助及び交付金	11,900	12,100							
															事業費計		11,900	12,100			
事業概要							<p>奈良県による産婦人科一次救急医療事業の市町村負担分 (総事業費のうち出生人数、患者数等の割合から奈良市負担分を算出し、1/3を乗じた額)</p> <p>産婦人科一次救急医療事業：県内を2地域に分け各担当地域の参加病院が協議して産婦人科一次輪番体制をとる。 毎夜間 午後5時～翌午前8時30分 休日 午前8時30分～午後5時</p>														
これまでの取組内容																					
令和3年度負担金額算出基礎(人)																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">出生数</td> <td style="width: 10%;">2,057</td> </tr> <tr> <td>患者数</td> <td>189</td> </tr> </table>							出生数	2,057	患者数	189											
出生数	2,057																				
患者数	189																				
							財 源 の 内 容														
							財源内訳														
							国庫支出金														
							県支出金														
							令和3(決算)				令和4(予算)										
							令和5(予算案)														
事業費							11,515				12,100										
							11,900														
財源内訳	特定財源																				
	一般財源						11,515				12,100										
							11,900				12,100										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	課事務経費（新型コロナウイルス感染症対策経費）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業							010010	保健衛生事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて、令和5年5月8日から5類感染症へ変更することが国で決定している。</p> <p>これに伴って感染症法上の行動制限等がなくなる一方、患者等への対応や医療提供体制については国において段階的な移行が検討されており、重症化リスクのある自宅療養者の健康観察を継続する可能性があるため、パルスオキシメーター貸出事業は一定期間継続することを想定している。</p> <p>また、市有施設で使用する感染症対策物品等の消耗品調達についても、基本的な感染対策の一環として継続する。</p>							感染症対策用消耗品一式					50,000	消耗品費	50,000	60,000			
							パルスオキシメーター配送料					5,418	通信運搬費	7,547	1,320			
							パルスオキシメーター返送費用					2,129						
事業概要																		
市施設で使用する感染症対策物品等を調達するとともに、自宅療養者向けにパルスオキシメーターを配送する。																		
これまでの取組内容																		
<p>これまで、市有施設への消毒液の配布により、施設利用者の新型コロナウイルス感染防止に取り組んできた。</p> <p>また、第6・7波での感染拡大時に自宅療養者が急増した際も、食料支援やパルスオキシメーターの貸出を遅延することなく実施し、自宅療養に対する負担や不安の軽減に寄与している。</p>												委託料		3,000				
					手数料		65											
					事業費計		57,547		64,385									
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					50,000	45,000					
県支出金							新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金					7,547	4,320					
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							149,073	64,385	57,547									
財源内訳							特定財源	36,597	49,320	57,547	その他							
							一般財源	112,476	15,065	0	一般財源	0	15,065					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	救急搬送受入推進経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
							中事業	010060 救急搬送受入推進経費										
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
<p>本市における医療機関への救急患者の受入れを促進し、救急医療体制の強化を図る。</p> <p>市内における公的病院等のうち、救急告示病院及び公立・公的を除く私的病院のうち、救急告示もしくは同等の救急受け入れを行う医療機関に対し、消防署による救急搬送された傷病者・これに類する傷病者の受入れに要する経費を補助する。ただし、中等症（入院加療を要する程度）以上の傷病程度に限るものとし、1件当たり13,000円として、予算の範囲内で実施する。</p> <p>増加する救急搬送需要に対し、安定的に患者を受け入れる病院を増やすことで市内の救急医療体制を構築し、域内完結を図る。</p>							救急搬送受入推進事業補助金						44,200	負担金補助及び交付金	44,200	44,200		
													事業費計					
事業概要																		
<p>中等症以上の救急搬送受入件数に応じて助成を行い、中等症以上の救急患者の受け入れを拡大する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成29年度より実施 対象医療機関搬送実績（中等症以上） H30年度：3,890件 R1年度：3,994件 R2年度：3,588件 R3年度：4,197件</p>																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							44,200	44,200			
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
		44,076	44,200	44,200														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	44,076	44,200	44,200														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)												
小事業	たばこ対策促進事業経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費			
中事業	010065 たばこ対策促進事業経費																				
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算								
<p>喫煙及び受動喫煙は肺がん等の原因となり、その健康被害は大きく、各自治体において対策が求められている。特に、男性に比べて女性の喫煙率は下がりやすく、積極的な施策が必要である。</p> <p>また、未成年の間からたばこの有害性について理解してもらうことも重要で、教育機関等と連携した取組みが不可欠である。更に、喫煙率が最も高い働き盛り世代が多い事業所に向けて、職場内の禁煙環境整備や禁煙支援講習による支援が求められている。</p>							講師報償 (禁煙支援者講習 他)	60	報償費	73	73										
							未成年者禁煙相談窓口 医師報償	13													
							事務用消耗品(禁煙おもてなし施設 店舗掲示用)	3	消耗品費	108	184										
							行商用消耗品(女性向け啓発用、世界禁煙デー啓発用 他)	105													
							喫煙防止教育支援用パンフレット(小6用)	88	印刷製本費	209	209										
							禁煙おもてなし施設クリアファイル	121													
							郵便料(禁煙おもてなし施設連絡用及び現況確認 他)	22	通信運搬費	22	22										
							<b>事業費計</b>			412	488										
							これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容			
							<p>受動喫煙の機会を減らすために、「禁煙おもてなし施設登録事業」を、平成27年度に開始し、令和4年4月時点で125施設の登録がある。</p> <p>また、喫煙防止教育担当者支援のため、相談窓口や研修、教材貸出を平成26年度に開始した。</p> <p>世界禁煙デー・禁煙週間の啓発は、例年実施している。</p>							国庫支出金				たばこ対策促進事業費補助金			
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源								206	244					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																	
財源内訳		305	488	412																	
特定財源	244	244	206																		
一般財源	61	244	206																		



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)										
小事業	健康危機管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費	
																		中事業 010070 健康危機管理経費	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算						
<p>熱中症とは、高温環境下で、体内の水分や塩分（ナトリウムなど）のバランスが崩れたり、体内の調整機能が破綻するなどして、発症する障害の総称である。</p> <p>熱中症は死に至る恐れのある病態であるが、適切な予防法を知っていれば防ぐことができ、また、適切な応急処置により救命することもできる。しかし、わが国における熱中症の現状をみる限り、熱中症の知識が十分に普及しているとはいえないため、市民の方に対して、周知・啓発を行っていく。</p>							事務用消耗品（コピー料金）				33	消耗品費	33	17					
							熱中症予防啓発パンフレット				67	印刷製本費	67	33					
事業概要																			
<p>HP、しみんだより等にて呼びかけを行うとともに、関係課と連携して、市民が多く訪れる場所にて啓発活動を行う。</p>																			
これまでの取組内容																			
<p>例年、7月1日から8月31日の熱中症予防強化月間には、HP、しみんだより等を通じての啓発やはぐくみセンター及び本庁舎通路にてパネル展示を行っている。</p> <p>年に1回は関係各課が集まって熱中症予防に関する連絡会を開催しており、市役所内での情報共有を図っている。</p>																			
											事業費計	100	50						
財源内訳							財源の内容												
国庫支出金																			
県支出金																			
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）															
事業費		11	50	100	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	11	50	100	一般財源					100	50								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																										
小事業	田原診療所運営管理事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																	
							中事業	010015 田原診療所運営管理経費																											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算																					
田原地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。							指定管理者選定委員会委員					90	報酬	90	0																				
							指定管理者選定委員会委員費用弁償					9	旅費	9	0																				
							施設修繕料					240	修繕料	240	240																				
							指定管理料					10,000	委託料	10,000	10,000																				
事業概要																																			
平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。平成28年度（6月～）からは受診者数が少ない点等を考慮し、診療日時の見直しを図っている。																																			
診療日時 火・水・金曜日の午後1時30分～4時																																			
これまでの取組内容																																			
過去5年の患者数（人） <table border="1" style="margin: 5px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td style="text-align: center;">1,369</td> <td style="text-align: center;">1,415</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> <td style="text-align: center;">1,316</td> <td style="text-align: center;">1,407</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td style="text-align: center;">9.4</td> <td style="text-align: center;">9.4</td> <td style="text-align: center;">9.8</td> <td style="text-align: center;">9.1</td> <td style="text-align: center;">9.5</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総数	1,369	1,415	1,433	1,316	1,407	1日平均	9.4	9.4	9.8	9.1	9.5											
年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																														
総数	1,369	1,415	1,433	1,316	1,407																														
1日平均	9.4	9.4	9.8	9.1	9.5																														
												事業費計	10,339	10,240																					
財源内訳							財 源 の 内 容																												
							国庫支出金																												
							県支出金																												
							地方債																												
							その他																												
							一般財源					10,339	10,240																						
事業費		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）																													
		10,330		10,240		10,339																													
財源内訳	特定財源	330																																	
	一般財源	10,000		10,240		10,339																													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																						
小事業	柳生診療所運営管理事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費													
中事業	010020 柳生診療所運営管理経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算																			
事業目的及び必要性	柳生地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。						指定管理料			16,546	委託料	16,546	16,546																		
事業概要	<p>平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。</p> <p>診療日時 月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時</p>																														
これまでの取組内容	<p>過去5年の患者数（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>4,751</td> <td>4,697</td> <td>4,510</td> <td>3,995</td> <td>4,913</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>19.6</td> <td>19.4</td> <td>18.9</td> <td>16.6</td> <td>20.6</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総数	4,751	4,697	4,510	3,995	4,913	1日平均	19.6	19.4	18.9	16.6	20.6							
年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																										
総数	4,751	4,697	4,510	3,995	4,913																										
1日平均	19.6	19.4	18.9	16.6	20.6																										
										事業費計	16,546	16,546																			
財源内訳							財源の内容																								
国庫支出金																															
県支出金																															
令和3（決算）							令和4（予算）					令和5（予算案）																			
事業費							17,328					16,546		16,546																	
財源内訳	特定財源						330					その他																			
	一般財源						16,998					16,546		16,546																	
							一般財源					16,546		16,546																	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	月ヶ瀬診療所運営管理事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																
中事業	010040 月ヶ瀬診療所運営管理経費						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																				
事業目的及び必要性	月ヶ瀬地域住民に対する在宅医療を含めた地域医療の確保・充実を図る。指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所運営を行っている。						指定管理料					10,600	委託料	10,600	10,600																			
事業概要	平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。  診療日時 月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時																																	
これまでの取組内容	<p>過去の患者数(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>7,061</td> <td>6,632</td> <td>6,558</td> <td>6,144</td> <td>6,556</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>29.3</td> <td>27.6</td> <td>27.6</td> <td>25.6</td> <td>27.4</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総数	7,061	6,632	6,558	6,144	6,556	1日平均	29.3	27.6	27.6	25.6	27.4										
年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																													
総数	7,061	6,632	6,558	6,144	6,556																													
1日平均	29.3	27.6	27.6	25.6	27.4																													
												事業費計	10,600	10,600																				
												財源内訳	財源の内容																					
												国庫支出金																						
												県支出金																						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債																											
事業費		10,930	10,600	10,600			その他																											
財源内訳	特定財源	330					一般財源																											
	一般財源	10,600	10,600	10,600						10,600	10,600																							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																										
小事業	都祁診療所運営管理事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																	
							中事業	010045 都祁診療所運営管理経費																											
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算																				
都祁地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所運営を行っている。							指定管理料						29,200		委託料	29,200	29,200																		
事業概要																																			
平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。  診療日時 月曜日～土曜日の午前9時～正午 （ただし、土曜日は第1及び第3土曜日） 及び月・水・金曜日の午後5時～午後7時																																			
これまでの取組内容																																			
過去5年の患者数（人） <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>10,406</td> <td>10,239</td> <td>10,072</td> <td>11,189</td> <td>17,280</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>39.4</td> <td>38.9</td> <td>38.4</td> <td>42.5</td> <td>65.5</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総数	10,406	10,239	10,072	11,189	17,280	1日平均	39.4	38.9	38.4	42.5	65.5											
年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																														
総数	10,406	10,239	10,072	11,189	17,280																														
1日平均	39.4	38.9	38.4	42.5	65.5																														
													事業費計	29,200	29,200																				
財源内訳							財源の内容																												
							国庫支出金																												
							県支出金																												
							地方債																												
							その他																												
							一般財源																												
							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3（決算）</th> <th>令和4（予算）</th> <th>令和5（予算案）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>30,390</td> <td>29,200</td> <td>29,200</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  特定財源</td> <td>1,080</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td>29,310</td> <td>29,200</td> <td>29,200</td> </tr> </tbody> </table>							令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	事業費	30,390	29,200	29,200	財源内訳				特定財源	1,080			一般財源	29,310	29,200	29,200	29,200		29,200
	令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																																
事業費	30,390	29,200	29,200																																
財源内訳																																			
特定財源	1,080																																		
一般財源	29,310	29,200	29,200																																

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																										
小事業	興東診療所運営管理事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																	
							中事業	010050 興東診療所運営管理経費																											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算																					
興東地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所運営を行っている。							指定管理料					10,000	委託料	10,000	10,000																				
												事業費計		10,000	10,000																				
事業概要							平成28年6月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。  診療日時 月・木曜日の午後1時30分～4時																												
これまでの取組内容																																			
過去の患者数(人)							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>427</td> <td>494</td> <td>534</td> <td>565</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>4.5</td> <td>5.6</td> <td>5.8</td> <td>5.9</td> <td>6.6</td> </tr> </tbody> </table>											年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総数	427	494	534	565	611	1日平均	4.5	5.6	5.8	5.9	6.6
年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																														
総数	427	494	534	565	611																														
1日平均	4.5	5.6	5.8	5.9	6.6																														
							財 源 の 内 容																												
							財源内訳																												
							国庫支出金																												
							県支出金																												
							令和3(決算)					令和4(予算)	令和5(予算案)																						
事業費							10,330					10,000	10,000	地方債																					
財源内訳	特定財源						330							その他																					
	一般財源						10,000					10,000	10,000	一般財源	10,000	10,000																			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	医療検査センター運営管理事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010055 医療検査センター運営管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
本市の健診・検査施設として、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防のための事業を行うために必要な経費 機能回復訓練教室については、医療検査センターと調整して、一部負担してもらい、経費の削減を図っている。							施設修繕料				200	修繕料	200	200				
							機能回復訓練教室運営業務委託				360	委託料	360	69,223				
							ガスヒートポンプエアコン借上				2,519	使用料及び賃借料	3,461	3,461				
							中央監視装置借上				942							
事業概要																		
施設の管理運営は指定管理者が行っている。維持補修等に必要な修繕料及び空調や中央監視装置（空調や電気系統などの設備の制御装置）の設備リースは市が負担し経費を計上する。																		
これまでの取組内容																		
平成8年の開設から20年以上が経過し、設備機器の老朽化に伴い随時修繕を行っており、指定管理者と調整の上で施設の不具合の早期発見・予防に努める。																		
											事業費計	4,021	72,884					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金						32,091					
							県支出金						4,680					
							地方債											
							その他											
							一般財源											
											4,021	36,113						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		57,236	72,884	4,021														
財源内訳	特定財源	32,091	36,771															
	一般財源	25,145	36,113	4,021														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																																							
小事業	休日夜間応急診療所運営管理事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																																														
中事業	015010 休日夜間応急診療所運営管理経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算																																																				
<b>事業目的及び必要性</b> 休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。 新型コロナウイルス感染症の感染の疑いがある方に対する検査体制の確保を目的として、休日夜間応急診療所機能拡大により令和2年9月28日から発熱外来の運営を行っている。							会計年度任用職員報酬(看護師)	12,800	報酬	12,800	12,549																																																					
<b>事業概要</b> 診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。 休日夜間応急診療所(本院) 診療時間 夜間：午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日：午後3時から午後7時まで 休日：午前10時から午後7時まで  発熱外来 診療時間 平日：午後1時から午後5時まで 土曜日：午後3時から午後7時まで 日曜日：午前10時から午後7時まで							会計年度任用職員費用弁償(看護師)	415	旅費	415	413																																																					
							事務用消耗品等 PPE購入費	331 376	消耗品費	707	707																																																					
							発電機用ガソリン	2	燃料費	2	2																																																					
							電気料金	3,113	光熱水費	3,317	2,412																																																					
							水道料金	204																																																								
							施設修繕料	126	修繕料	126	126																																																					
							通信運搬費	366	通信運搬費	366	329																																																					
							手数料(電気設備点検・消防設備点検・医療廃棄物処理等)	1,098	手数料	1,098	1,045																																																					
							医師賠償責任保険	101	保険料	101	101																																																					
							診療業務委託	72,508	委託料	123,005	119,776																																																					
							薬剤師業務委託	21,400																																																								
							医療事務委託	23,306																																																								
							諸業務委託(清掃・機械警備・エレベーター遠隔監視等)	5,791																																																								
							事務機器等借上(心電計・電子カルテ・電話交換機等)	310	使用料及び賃借料	325	114																																																					
							テレビ聴視料	15																																																								
							中毒情報センター負担金	10	負担金補助及び交付金	2,134	2,134																																																					
							休日診療二次受け業務負担金	2,124																																																								
									<b>事業費計</b>	<b>144,396</b>	<b>139,708</b>																																																					
<b>これまでの取組内容</b>							<b>財源内訳</b>			<b>財源の内容</b>																																																						
過去5年の患者数(人) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数(休日)</td> <td>7,231</td> <td>6,801</td> <td>6,971</td> <td>1,712</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>1日平均(休日)</td> <td>101.8</td> <td>94.5</td> <td>91.7</td> <td>24.1</td> <td>20.3</td> </tr> <tr> <td>総数(夜間)</td> <td>6,671</td> <td>6,108</td> <td>6,101</td> <td>1,944</td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>1日平均(夜間)</td> <td>18.3</td> <td>16.7</td> <td>16.7</td> <td>5.3</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>総数(土曜)</td> <td>1,380</td> <td>1,459</td> <td>1,277</td> <td>295</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>1日平均(土曜)</td> <td>28.2</td> <td>29.8</td> <td>25.5</td> <td>5.9</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>総数(発熱外来)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,915</td> <td>5,798</td> </tr> <tr> <td>1日平均(発熱外来)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10.4</td> <td>15.8</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総数(休日)	7,231	6,801	6,971	1,712	1,440	1日平均(休日)	101.8	94.5	91.7	24.1	20.3	総数(夜間)	6,671	6,108	6,101	1,944	2,456	1日平均(夜間)	18.3	16.7	16.7	5.3	6.7	総数(土曜)	1,380	1,459	1,277	295	318	1日平均(土曜)	28.2	29.8	25.5	5.9	6.2	総数(発熱外来)				1,915	5,798	1日平均(発熱外来)				10.4	15.8	国庫支出金			
年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																																											
総数(休日)	7,231	6,801	6,971	1,712	1,440																																																											
1日平均(休日)	101.8	94.5	91.7	24.1	20.3																																																											
総数(夜間)	6,671	6,108	6,101	1,944	2,456																																																											
1日平均(夜間)	18.3	16.7	16.7	5.3	6.7																																																											
総数(土曜)	1,380	1,459	1,277	295	318																																																											
1日平均(土曜)	28.2	29.8	25.5	5.9	6.2																																																											
総数(発熱外来)				1,915	5,798																																																											
1日平均(発熱外来)				10.4	15.8																																																											
							県支出金																																																									
							地方債																																																									
							その他	休日夜間応急診療所使用料、休日夜間応急診療所手数料等	22,290	20,568																																																						
							一般財源		122,106	119,140																																																						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																																																												
事業費		143,235	139,708	144,396																																																												
財源内訳	特定財源	20,120	20,568	22,290																																																												
	一般財源	123,115	119,140	122,106																																																												



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																																															
小事業	休日夜間応急診療所運営管理事業（診療報酬分）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																																																						
							中事業	015010		休日夜間応急診療所運営管理経費																																																														
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算																																																										
休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安全安心に資する。 新型コロナウイルス感染症の感染の疑いがある方に対する検査体制の確保を目的として、休日夜間応急診療所機能拡大により令和2年9月28日から発熱外来の運営を行っている。							診療業務委託（診療報酬分）					318,112	委託料	318,112	159,834																																																									
												事業費計		318,112	159,834																																																									
事業概要							診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。 休日夜間応急診療所（本院） 診療時間 夜間：午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日：午後3時から午後7時まで 休日：午前10時から午後7時まで  発熱外来 診療時間 平日：午後1時から午後5時まで 土曜日：午後3時から午後7時まで 日曜日：午前10時から午後7時まで																																																																	
これまでの取組内容							過去5年の患者数（人） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年度</th> <th style="width: 10%;">H29年度</th> <th style="width: 10%;">H30年度</th> <th style="width: 10%;">R1年度</th> <th style="width: 10%;">R2年度</th> <th style="width: 10%;">R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数（休日）</td> <td style="text-align: right;">7,231</td> <td style="text-align: right;">6,801</td> <td style="text-align: right;">6,971</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>1日平均（休日）</td> <td style="text-align: right;">101.8</td> <td style="text-align: right;">94.5</td> <td style="text-align: right;">91.7</td> <td style="text-align: right;">24.1</td> <td style="text-align: right;">20.3</td> </tr> <tr> <td>総数（夜間）</td> <td style="text-align: right;">6,671</td> <td style="text-align: right;">6,108</td> <td style="text-align: right;">6,101</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>1日平均（夜間）</td> <td style="text-align: right;">18.3</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>総数（土曜）</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>1日平均（土曜）</td> <td style="text-align: right;">28.2</td> <td style="text-align: right;">29.8</td> <td style="text-align: right;">25.5</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>総数（発熱外来）</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> <td style="text-align: right;">5,798</td> </tr> <tr> <td>1日平均（発熱外来）</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> </tbody> </table>												年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総数（休日）	7,231	6,801	6,971	1,712	1,440	1日平均（休日）	101.8	94.5	91.7	24.1	20.3	総数（夜間）	6,671	6,108	6,101	1,944	2,456	1日平均（夜間）	18.3	16.7	16.7	5.3	6.7	総数（土曜）	1,380	1,459	1,277	295	318	1日平均（土曜）	28.2	29.8	25.5	5.9	6.2	総数（発熱外来）	/	/	/	1,915	5,798	1日平均（発熱外来）	/	/	/	10.4	15.8
年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																																																			
総数（休日）	7,231	6,801	6,971	1,712	1,440																																																																			
1日平均（休日）	101.8	94.5	91.7	24.1	20.3																																																																			
総数（夜間）	6,671	6,108	6,101	1,944	2,456																																																																			
1日平均（夜間）	18.3	16.7	16.7	5.3	6.7																																																																			
総数（土曜）	1,380	1,459	1,277	295	318																																																																			
1日平均（土曜）	28.2	29.8	25.5	5.9	6.2																																																																			
総数（発熱外来）	/	/	/	1,915	5,798																																																																			
1日平均（発熱外来）	/	/	/	10.4	15.8																																																																			
							財源内訳					財源の内容																																																												
							国庫支出金																																																																	
							県支出金																																																																	
							地方債																																																																	
							その他					休日夜間応急診療所使用料																																																												
							一般財源																																																																	
事業費		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）																																																																		
		202,027		159,834		318,112																																																																		
財源内訳	特定財源		202,027		159,834		318,112								318,112		159,834																																																							
	一般財源		0		0		0								0		0																																																							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																																													
小事業	発熱外来運営管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																																																				
中事業	015010						休日夜間応急診療所運営管理経費																																																															
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																																																								
休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。 新型コロナウイルス感染症の感染の疑いがある方に対する検査体制の確保を目的として、休日夜間応急診療所機能拡大により令和2年9月28日から発熱外来の運営を行っている。							発熱外来運営委託					64,565	委託料	64,565	229,238																																																							
事業概要												事業費計	64,565	229,238																																																								
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。 休日夜間応急診療所(本院) 診療時間 夜間：午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日：午後3時から午後7時まで 休日：午前10時から午後7時まで  発熱外来 診療時間 平日：午後1時から午後5時まで 土曜日：午後3時から午後7時まで 日曜日：午前10時から午後7時まで																																																																						
これまでの取組内容																																																																						
過去5年の患者数(人) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数(休日)</td> <td>7,231</td> <td>6,801</td> <td>6,971</td> <td>1,712</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>1日平均(休日)</td> <td>101.8</td> <td>94.5</td> <td>91.7</td> <td>24.1</td> <td>20.3</td> </tr> <tr> <td>総数(夜間)</td> <td>6,671</td> <td>6,108</td> <td>6,101</td> <td>1,944</td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>1日平均(夜間)</td> <td>18.3</td> <td>16.7</td> <td>16.7</td> <td>5.3</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>総数(土曜)</td> <td>1,380</td> <td>1,459</td> <td>1,277</td> <td>295</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>1日平均(土曜)</td> <td>28.2</td> <td>29.8</td> <td>25.5</td> <td>5.9</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>総数(発熱外来)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,915</td> <td>5,798</td> </tr> <tr> <td>1日平均(発熱外来)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10.4</td> <td>15.8</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総数(休日)	7,231	6,801	6,971	1,712	1,440	1日平均(休日)	101.8	94.5	91.7	24.1	20.3	総数(夜間)	6,671	6,108	6,101	1,944	2,456	1日平均(夜間)	18.3	16.7	16.7	5.3	6.7	総数(土曜)	1,380	1,459	1,277	295	318	1日平均(土曜)	28.2	29.8	25.5	5.9	6.2	総数(発熱外来)				1,915	5,798	1日平均(発熱外来)				10.4	15.8										
年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																																																	
総数(休日)	7,231	6,801	6,971	1,712	1,440																																																																	
1日平均(休日)	101.8	94.5	91.7	24.1	20.3																																																																	
総数(夜間)	6,671	6,108	6,101	1,944	2,456																																																																	
1日平均(夜間)	18.3	16.7	16.7	5.3	6.7																																																																	
総数(土曜)	1,380	1,459	1,277	295	318																																																																	
1日平均(土曜)	28.2	29.8	25.5	5.9	6.2																																																																	
総数(発熱外来)				1,915	5,798																																																																	
1日平均(発熱外来)				10.4	15.8																																																																	
令和3(決算)							令和4(予算)							令和5(予算案)																																																								
事業費							121,082							229,238							64,565																																																	
財源内訳							64,376							171,793							36,807																																																	
特定財源																																																																						
一般財源							56,706							57,445							27,758																																																	
財源内訳							27,758							57,445							99,000																																																	
国庫支出金							27,757							57,443																																																								
国庫支出金							27,757							57,443																																																								
県支出金							9,050							15,350																																																								
県支出金							9,050							15,350																																																								
地方債																																																																						
地方債																																																																						
その他																																																																						
その他																																																																						
一般財源							27,758							57,445							99,000																																																	
一般財源							27,758							57,445							99,000																																																	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																											
小事業	休日歯科応急診療所運営管理事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																		
		中事業						015015	休日歯科応急診療所運営管理経費																											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算																						
休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。 令和4年11月に柏木町へ移転して休日歯科診療を継続し、診療の空白時間の解消に資する。併設するみどりの家歯科診療所を所管する障がい福祉課とも情報共有を行い、効率的な運営を目指す。							事務用消耗品					40	消耗品費	40	88																					
							電気料金					2,082	光熱水費	2,322	738																					
							ガス料金					132																								
							水道料金					108																								
							医療器具・施設等修繕料					80	修繕料	80	110																					
							通信運搬費					252	通信運搬費	252	256																					
							手数料(電気点検・消防設備点検・医療廃棄物処理等)					242	手数料	242	104																					
							医師賠償責任保険					8	保険料	8	8																					
							診療所業務委託					6,638	委託料	9,077	11,740																					
							諸業務委託(清掃・警備・エレベーター保守等)					2,439																								
土地賃借料					6,015	使用料及び賃借料	6,030	6,133																												
テレビ聴視料					15																															
							<b>事業費計</b>		<b>18,051</b>	<b>19,177</b>																										
これまでの取組内容							財 源 の 内 容																													
過去5年の患者数(人) <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>421</td> <td>475</td> <td>637</td> <td>472</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>5.9</td> <td>6.6</td> <td>8.4</td> <td>6.6</td> <td>6.7</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総数	421	475	637	472	477	1日平均	5.9	6.6	8.4	6.6	6.7	財源内訳											
							年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																								
							総数	421	475	637	472	477																								
							1日平均	5.9	6.6	8.4	6.6	6.7																								
国庫支出金																																				
県支出金																																				
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)																														
事業費		6,986	19,177	18,051			地方債																													
財源内訳	特定財源		330					その他																												
	一般財源		6,656	19,177	18,051			一般財源		18,051	19,177																									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																										
小事業	休日歯科応急診療所運営管理事業（診療報酬分）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																	
							中事業	015015 休日歯科応急診療所運営管理経費																											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金額	前年度予算																					
休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。 令和4年11月に柏木町へ移転して休日歯科診療を継続し、診療の空白時間の解消に資する。併設するみどりの家歯科診療所を所管する障がい福祉課とも情報共有を行い、効率的な運営を目指す。							診療業務委託（診療報酬分）					4,900	委託料	4,900	4,900																				
												事業費計		4,900	4,900																				
事業概要							診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。  診療時間 休日の午前10時から午後4時まで																												
これまでの取組内容 過去5年の患者数（人）																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>421</td> <td>475</td> <td>637</td> <td>472</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>5.9</td> <td>6.6</td> <td>8.4</td> <td>6.6</td> <td>6.7</td> </tr> </table>							年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総数	421	475	637	472	477	1日平均	5.9	6.6	8.4	6.6	6.7											
年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																														
総数	421	475	637	472	477																														
1日平均	5.9	6.6	8.4	6.6	6.7																														
							財 源 の 内 容																												
							財源内訳																												
							国庫支出金																												
							県支出金																												
							地方債																												
							その他																												
							休日歯科診療所使用料					4,900	4,900																						
							一般財源					0	0																						
							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>令和3（決算）</td> <td>令和4（予算）</td> <td>令和5（予算案）</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,498</td> <td>4,900</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  特定財源</td> <td>3,498</td> <td>4,900</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>						令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	事業費	3,498	4,900	4,900	財源内訳				特定財源	3,498	4,900	4,900	一般財源	0	0	0				
	令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																																
事業費	3,498	4,900	4,900																																
財源内訳																																			
特定財源	3,498	4,900	4,900																																
一般財源	0	0	0																																

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	保健衛生施設整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費									
							中事業	010010 保健衛生施設整備事業																			
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算												
<p>総合医療検査センターは、平成8年4月の設置から令和5年度で27年が経過し、経年劣化による施設改修について指定管理者からも要望が上がっている。</p> <p>特に、建物の外壁タイル、スプリンクラー設備については、設置から27年が経過したことにより経年劣化が著しく、施設の安全管理上で支障を来す恐れがあるほか、蓄電池、直流電源装置、自家発電設備用蓄電池も設備から一定年数が経過し、突発的な故障が発生する恐れもある。</p> <p>また、柳生診療所の診察室、トイレ、事務所にある手洗い水洗や小便器を非接触型の自動水洗へ改修する。</p>							総合医療検査センター アスベスト調査手数料						600	手数料	600	0											
							総合医療検査センター 外壁タイル工事に係る調査						2,900	委託料	2,900	5,800											
							総合医療検査センター							工事請負費	13,500	28,200											
							スプリンクラー設備改修工事						680														
							蓄電池設備一式及び直流電源装置改修工事						7,900														
							自家発電設備用蓄電池設備改修工事						2,100														
							柳生診療所																				
							自動水洗化改修工事						2,820														
							事業概要																				
							<p>総合医療検査センターの施設老朽化のため、設備の更新を行い突発的な故障に備える。また、柳生診療所に新型コロナウイルス感染症対策として非接触型自動水洗を設置する。</p>													事業費計						17,000	34,000
これまでの取組内容																				財源の内訳							
																				財源の内容							
																				国庫支出金							28,000
																				県支出金							
																				地方債						14,000	6,000
																				その他							
																				一般財源						3,000	0
																				事業費							
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																							
		25,540	34,000	17,000																							
財源内訳	特定財源		34,000	14,000																							
	一般財源	25,540	0	3,000																							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	課事務経費								会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
									中事業	010010		保健衛生事務経費								
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算						
課の事務執行、運営に要する必要経費		コピー代等										81	消耗品費	81	81					
事業概要		課の事務用消耗品費																		
これまでの取組内容		課の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。																		
												事業費計	81	81						
		財源内訳										財源の内容								
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		63	81	81	地方債															
財源内訳	特定財源				その他															
	一般財源	63	81	81	一般財源															
												81	81							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	健康相談経費（新型コロナウイルス）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
							中事業	010075	健康相談経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
新型コロナウイルス感染症対策として、当課では令和2年度から土日祝を含む毎日、市民に対して一般健康相談を行ってきた。現状では保健所からの陽性者への連絡が高齢者や入院を要する者等の限られた方になっており、市民からは陽性者も含めて、①自己検査で陽性と判明した方の登録や療養について、②発熱時の受診方法、③自宅療養に関する相談等さまざまな相談がある。令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行し、患者等への対応や医療提供体制が変更される予定であるものの、症状出現時の受診や検査等に関する相談は一定数あると予測されることから、当面、新型コロナウイルス感染症一般健康相談業務を委託して行う。							新型コロナウイルス感染症一般健康相談委託				4,416	委託料	4,416	8,800				
											事業費計		4,416		8,800			
事業概要							専門的知識を持つ看護師が相談に応じることで、市民のさまざまな不安に適切に応じることができる。  一般健康相談の内容 新型コロナウイルス感染症の感染不安への相談対応の他、検査目的の受診や抗原定性検査の受検方法、感染予防対策及び濃厚接触者に関すること、陽性者の登録や療養に関すること等  時間 平日 8:30～17:15 土日祝 10:00～16:00  対応者 看護師 1名											
これまでの取組内容																		
令和2年度実績 9,095回 1日平均：25回 令和3年度実績 7,812回 1日平均：21回 令和4年度実績 6,880回 1日平均：25回（12月末） （感染者数の増減に影響を受けて、相談件数は増減し、特に流行期は急増する。）																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
		0	8,800	4,416														
財源内訳	特定財源		8,800	4,416														
	一般財源	0	0	0														
					0 0													

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	予防接種事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
							中事業	010015	予防接種経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
予防接種を実施するための事務経費 予防接種予診票等の印刷、発送、勸奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等を計上する。		予防接種健康被害調査委員会委員報酬(4人×1回)	40	報酬	40	40												
		予防接種健康被害調査委員会費用弁償(4人×1回)	4	旅費	4	4												
		予防接種と子どもの健康 2,600冊	364	消耗品費	552	552												
		予防接種ガイドライン 200冊	56															
		インフルエンザガイドライン 280冊	40															
		予防接種必携 1冊	4															
		予防接種事務用消耗品等	88															
		予診票綴り	290	印刷製本費	1,626	2,257												
		予診票綴り発送用封筒	90															
		予診票	934															
封筒	6																	
ヒトパピローマウイルスキャッチアップ接種啓発圧着はがき	306																	
個人宛通知郵送料	2,360	通信運搬費	2,360	2,976														
酸素ボンベ廃棄手数料	16	手数料	16	0														
医師賠償責任保険	772	保険料	840	848														
健診保険特約	68																	
個別予防接種事務委託	11,215	委託料	13,289	12,890														
データ入力委託	2,074																	
				事業費計	18,727	19,567												
これまでの取組内容		財 源 の 内 容																
個別通知や学校を通じての啓発を行う等の取組を実施して予防接種率の向上を図った。		財源内訳																
		国庫支出金																
		県支出金	予防接種事故措置費補助金	33	33													
事業費	令和3(決算)	16,761	令和4(予算)	19,567	令和5(予算案)	18,727	地方債											
財源内訳	特定財源		33	33	その他													
	一般財源	16,761	19,534	18,694	一般財源	18,694	19,534											



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)																	
小事業	予防接種事業（BCG）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費								
							中事業	010015 予防接種経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金額	前年度予算												
結核の発生及びまん延を予防するために、BCGワクチン予防接種を実施する。							BCG予防接種委託（2,045人）					22,383	委託料	22,383	22,263											
							BCG予防接種償還払い（9人）					99	扶助費	99	99											
事業概要																										
対象者：1歳未満の子																										
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 接種見込者数：2,054人																										
これまでの取組内容																										
過去3年間の実績は以下のとおり																										
<p>【実績】 (人)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>種類</th> <th>令和元年</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>BCG予防接種</td> <td>2,237</td> <td>2,137</td> <td>2,013</td> </tr> </table>																		種類	令和元年	令和2年度	令和3年度	BCG予防接種	2,237	2,137	2,013	
種類	令和元年	令和2年度	令和3年度																							
BCG予防接種	2,237	2,137	2,013																							
												事業費計	22,482	22,362												
							財 源 の 内 容																			
							財源内訳																			
							国庫支出金																			
							県支出金																			
							令和3（決算）					令和4（予算）					令和5（予算案）									
事業費							18,009					22,362					22,482									
財源内訳	特定財源																									
	一般財源						18,009					22,362					22,482									
							地方債																			
							その他																			
							一般財源										22,482					22,362				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																				
小事業	予防接種事業（4種混合・ポリオ）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費											
							中事業	010015 予防接種経費																					
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算															
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオの発生及びまん延を予防するために、三種混合、4種混合及び不活化ポリオワクチンの予防接種を実施する。 海外にて三種混合ワクチンを接種し帰国した小児が、残りの回数でも引き続き三種混合ワクチン接種を受けられるよう、当該ワクチン接種についても定期予防接種として公費負担の対象とする。							三種混合予防接種委託 (6人) 37					委託料	107,069	100,957															
							4種混合予防接種委託 (8,970人) 106,991																						
不活化ポリオワクチン接種委託 (4人) 41																													
							三種混合予防接種償還払い (6人) 37					扶助費	993	754															
							4種混合予防接種償還払い (80人) 956																						
事業概要																													
対象者：1期初回 生後2～90月未満 3回 1期追加 生後2～90月未満 1回  実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																													
【見込】 (回)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>三種混合</th> <th>4種混合</th> <th>不活化ポリオ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>接種見込者回数</td> <td>12</td> <td>9,050</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>								三種混合	4種混合	不活化ポリオ	接種見込者回数	12	9,050	4															
	三種混合	4種混合	不活化ポリオ																										
接種見込者回数	12	9,050	4																										
これまでの取組内容																													
過去3年間の実績は以下のとおり																													
【実績】 (延べ回数)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4種混合</td> <td>8,881</td> <td>8,831</td> <td>8,088</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>							種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4種混合	8,881	8,831	8,088	不活化ポリオ	8	4	1											
種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度																										
4種混合	8,881	8,831	8,088																										
不活化ポリオ	8	4	1																										
												事業費計	108,062	101,711															
							財源内訳					財源の内容																	
							国庫支出金																						
							県支出金																						
							令和3(決算)					令和4(予算)																	
							令和5(予算案)																						
事業費							96,432					101,711																	
							108,062					地方債																	
財源内訳							特定財源					その他																	
							一般財源					一般財源																	
							96,432					101,711																	
							108,062					108,062																	
												101,711																	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	予防接種事業（二種混合）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
							中事業	010015 予防接種経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
ジフテリア・破傷風の発生及びまん延を予防するために、二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種を実施する。							二種混合予防接種委託 (2,200人)					10,844	委託料	10,844	11,431			
							二種混合予防接種償還払い (6人)					30	扶助費	30	30			
事業概要																		
対象者：11歳以上～13歳未満の小学6年生 対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。																		
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行																		
接種見込者数：2,206人																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績は以下のとおり																		
【実績】 (人)																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">令和元年</th> <th style="width: 15%;">令和2年度</th> <th style="width: 15%;">令和3年度</th> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td style="text-align: center;">2,202</td> <td style="text-align: center;">2,411</td> <td style="text-align: center;">2,189</td> </tr> </table>																		種類
種類	令和元年	令和2年度	令和3年度															
二種混合	2,202	2,411	2,189															
							事業費計			10,874		11,461						
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						10,874	11,461				
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		10,789	11,461	10,874														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	10,789	11,461	10,874														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)																			
小事業	予防接種事業（MR）						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費							
							中事業		010015		予防接種経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算													
麻しん・風しんの発生及びまん延を予防するために、麻しん風しん混合（MR）予防接種を実施する。							MR予防接種委託（第1期）		(2,080人)	22,040	委託料	45,634	46,467															
							MR予防接種委託（第2期）		(2,423人)	23,594																		
							MR予防接種償還払い		(10人)	106	扶助費	106	128															
事業概要																												
対象者：第1期 1歳～2歳未満 第2期 5歳児（年長児） 対象者には個別通知を行うほか、保育園・幼稚園を通じて予防接種の啓発を実施する。  接種見込者数：MR第1期：2,085人 MR第2期：2,428人																												
これまでの取組内容																												
過去3年間の実績は以下のとおり  【実績】 (人) <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">令和元年</th> <th style="width: 10%;">令和2年度</th> <th style="width: 10%;">令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MR第1期</td> <td style="text-align: center;">2,205</td> <td style="text-align: center;">2,274</td> <td style="text-align: center;">1,989</td> </tr> <tr> <td>MR第2期</td> <td style="text-align: center;">2,510</td> <td style="text-align: center;">2,550</td> <td style="text-align: center;">2,550</td> </tr> </tbody> </table>							種類	令和元年	令和2年度	令和3年度	MR第1期	2,205	2,274	1,989	MR第2期	2,510	2,550	2,550							事業費計	45,740	46,595	
種類	令和元年	令和2年度	令和3年度																									
MR第1期	2,205	2,274	1,989																									
MR第2期	2,510	2,550	2,550																									
							財源内訳 財 源 の 内 容																					
							国庫支出金																					
							県支出金																					
							地方債																					
							その他																					
							一般財源						45,740	46,595														
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																								
		45,805	46,595	45,740																								
財源内訳	特定財源																											
	一般財源		45,805	46,595	45,740																							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)																			
小事業	予防接種事業（日本脳炎）						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	15 予防費														
							中事業	010015 予防接種経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算																
日本脳炎の発生及びまん延を予防するために、日本脳炎予防接種を実施する。							日本脳炎予防接種委託第1期 (9,040人)			66,960	委託料	93,154	89,719															
							日本脳炎予防接種委託第2期(特例含む) (3,895人)			26,194																		
							日本脳炎予防接種償還払い (15人)			112	扶助費	112	112															
事業概要																												
<p>対象者：3歳～7歳6カ月未満 第1期初回 2回、追加 1回 9歳～13歳未満 第2期 1回 〈特例対象者〉平成7年4月2日～平成19年4月1日に生まれた者で、20歳未満にある者は不足分の接種可能。平成19年4月2日～平成21年10月1日生まれの者は、1期不足分の接種可能</p> <p>実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。</p> <p>接種見込数 日本脳炎 第1期 9,055回 日本脳炎 第2期（特例含む） 3,895回</p>																												
これまでの取組内容																												
過去3年間の実績は以下のとおり																												
<p>【実績】 (延べ回数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本脳炎 第1期</td> <td>7,228</td> <td>7,666</td> <td>5,669</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎特例措置第1期</td> <td>734</td> <td>859</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎 第2期（特例者含む）</td> <td>2,809</td> <td>3,283</td> <td>1,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R3年度は日本脳炎ワクチンの供給不足により接種者減少</p>							種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	日本脳炎 第1期	7,228	7,666	5,669	日本脳炎特例措置第1期	734	859	417	日本脳炎 第2期（特例者含む）	2,809	3,283	1,670						
種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度																									
日本脳炎 第1期	7,228	7,666	5,669																									
日本脳炎特例措置第1期	734	859	417																									
日本脳炎 第2期（特例者含む）	2,809	3,283	1,670																									
							財 源 の 内 容																					
							財源内訳																					
							国庫支出金																					
							県支出金																					
							地方債																					
							その他																					
							一般財源																					
										93,266	89,831																	
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																								
事業費		55,723	89,831	93,266																								
財源内訳	特定財源																											
	一般財源	55,723	89,831	93,266						93,266	89,831																	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																														
小事業	予防接種事業（インフルエンザ）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費																					
中事業	010015 予防接種経費						積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算																										
<b>事業目的及び必要性</b> インフルエンザの個人の発病又は重症化を予防し、併せてまん延を防止するためにインフルエンザ予防接種を実施する。							インフルエンザ予防接種委託 (56,000人) 173,600 インフルエンザ予防接種委託（市外） (2,010人) 9,648				委託料	183,248	176,791																										
<b>事業概要</b> 対象者：①65歳以上の者 ②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 接種見込者数：58,010人											事業費計	183,248	176,791																										
<b>これまでの取組内容</b> 実施期間について、令和元年度までは10月15日から12月28日までとしていたが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念されたことを受け、実施期間を10月1日から1月31日まで期間を拡大し実施した。 過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 (人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和元年</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフルエンザ</td> <td>52,290</td> <td>67,100</td> <td>57,733</td> </tr> </tbody> </table>							種類	令和元年	令和2年度	令和3年度	インフルエンザ	52,290	67,100	57,733	財源内訳				財源の内容																				
種類	令和元年	令和2年度	令和3年度																																				
インフルエンザ	52,290	67,100	57,733																																				
							国庫支出金																																
							県支出金																																
							地方債																																
							その他				1,429	1,411																											
							一般財源				181,819	175,380																											
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3（決算）</th> <th>令和4（予算）</th> <th>令和5（予算案）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>179,872</td> <td>176,791</td> <td>183,248</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  特定財源</td> <td>1,894</td> <td>1,411</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td>177,978</td> <td>175,380</td> <td>181,819</td> </tr> </tbody> </table>								令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	事業費	179,872	176,791	183,248	財源内訳				特定財源	1,894	1,411	1,429	一般財源	177,978	175,380	181,819	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>財源内訳</th> <th>金額</th> <th>前年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>  特定財源</td> <td>1,429</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td>181,819</td> <td>175,380</td> </tr> </tbody> </table>				財源内訳	金額	前年度予算	特定財源	1,429	1,411	一般財源	181,819	175,380
	令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																																				
事業費	179,872	176,791	183,248																																				
財源内訳																																							
特定財源	1,894	1,411	1,429																																				
一般財源	177,978	175,380	181,819																																				
財源内訳	金額	前年度予算																																					
特定財源	1,429	1,411																																					
一般財源	181,819	175,380																																					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)													
小事業	予防接種事業（ヒトパピローマ）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費				
							中事業	010015 予防接種経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算								
<p>ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種を行うことにより、子宮頸がんの発症を予防し、市民の健康増進を図る。</p> <p>厚労省より平成25年6月14日付けで積極的な接種勧奨を差し控えるよう通知が出されて以降、啓発を行っていなかったが、令和3年11月26日付で積極的勧奨の差し控えを中止する旨通知が発出された。また、積極的勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方への救済制度「キャッチアップ接種」についても令和4年度から開始することとなったため、対象者への個別通知や市民からの相談対応を行う事業実施に向けた体制確保を行う必要がある。</p>							ヒトパピローマウイルス感染症予防接種委託料 8,035, 229,552					委託料	229,552	202,247								
							ヒトパピローマウイルス感染症予防接種償還払い 975, 12,874					扶助費	12,874	7,214								
事業概要												事業費計	242,426	209,461								
<p>対象者：小学6年生から高校1年生相当の女子（約7,300人） 標準接種年齢は中学1年生 キャッチアップ接種対象者（平成9年4月2日から平成19年4月1日生れの女子 約14,800人）</p> <p>実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行</p> <p>接種見込者数：9,010人</p>																						
これまでの取組内容																						
<p>平成23年・24年度に国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意で子宮頸がんワクチン予予防接種を受けた者に接種費用を公費助成した。平成25年度より定期の予防接種となる。厚労省より平成25年6月14日付けで積極的な接種勧奨を差し控えるよう通知が出されて以降、啓発を行っていなかったが、令和2年10月に同省において個別通知による情報提供を行う方針となったことを受け、同月中に高校1年相当の女子に令和3年度に全対象者に個別通知を送付し、令和4年度にもキャッチアップ対象者に個別通知を送付した。</p> <p>過去3年間の実績は以下のとおり</p> <p>【実績】 (人)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和元年</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒトパピローマウイルス</td> <td>80</td> <td>466</td> <td>1,759</td> </tr> </tbody> </table>							種類	令和元年	令和2年度	令和3年度	ヒトパピローマウイルス	80	466	1,759								
種類	令和元年	令和2年度	令和3年度																			
ヒトパピローマウイルス	80	466	1,759																			
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																		
事業費		29,425	209,461	242,426																		
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	29,425	209,461	242,426							242,426 209,461											
財源内訳							財 源 の 内 容															
国庫支出金																						
県支出金																						
地方債																						
その他																						
一般財源																						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	予防接種事業（ヒブ）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
							中事業	010015 予防接種経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
ヒブ感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や敗血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。							ヒブ感染症予防接種委託（8,200人）					72,800	委託料	72,800	73,750			
							ヒブ感染症予防接種償還払い（90人）					800	扶助費	800	711			
事業概要																		
対象者：標準として生後2月～生後60月に至るまでの間にある者に、乾燥ヘモフィルスb型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間にある者に、計4回接種																		
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																		
接種申込者数・8,290人																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績は以下のとおり																		
【実績】 (人)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和元年</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒブ</td> <td>8,440</td> <td>8,668</td> <td>7,929</td> </tr> </tbody> </table>																		種類
種類	令和元年	令和2年度	令和3年度															
ヒブ	8,440	8,668	7,929															
												事業費計	73,600	74,461				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					73,600 74,461						
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
		70,355	74,461	73,600														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	70,355	74,461	73,600						73,600 74,461								



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																	
小事業	予防接種事業（小児用肺炎球菌）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費								
中事業	010015 予防接種経費						積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算												
事業目的及び必要性							小児肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や敗血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。					小児肺炎球菌感染症予防接種委託（8,200人）	100,401	委託料	100,401	97,952										
												小児肺炎球菌感染症予防接種償還払い（90人）	1,102	扶助費	1,102	980										
事業概要							対象者：標準として生後2月～生後60月に至るまでの間にある者に沈降13価肺炎球菌結合型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間にある者に、計4回接種																			
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																										
これまでの取組内容							過去3年間の実績は以下のとおり																			
【実績】							(人)																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和元年</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児肺炎球菌</td> <td>8,659</td> <td>8,460</td> <td>7,910</td> </tr> </tbody> </table>							種類	令和元年	令和2年度	令和3年度	小児肺炎球菌	8,659	8,460	7,910												
種類	令和元年	令和2年度	令和3年度																							
小児肺炎球菌	8,659	8,460	7,910																							
												事業費計	101,503		98,932											
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3（決算）							令和4（予算）					令和5（予算案）														
事業費							96,789					98,932					101,503									
財源内訳							特定財源										その他									
一般財源							96,789					98,932					101,503					一般財源				
																	101,503					98,932				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)												
小事業	予防接種事業（水痘）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費			
							中事業	010015 予防接種経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算							
水痘の予防接種を行うことにより、水痘の発症及び重症化を予防し市民の健康増進を図る。							水痘予防接種委託（3,900人）					38,085	委託料	38,085	39,977						
							水痘予防接種償還払い（15人）					148	扶助費	148	148						
事業概要																					
対象者：生後12月から生後36月に至るまでの間にある者。乾燥弱毒生水痘ワクチンを3月以上の間隔をおいて2回接種する。																					
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																					
接種目安者数：3,915人																					
これまでの取組内容																					
過去3年間の実績は以下のとおり																					
【実績】 (人)																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">令和元年</th> <th style="width: 10%;">令和2年度</th> <th style="width: 10%;">令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水痘</td> <td style="text-align: center;">4,280</td> <td style="text-align: center;">4,545</td> <td style="text-align: center;">4,132</td> </tr> </tbody> </table>																			種類	令和元年	令和2年度
種類	令和元年	令和2年度	令和3年度																		
水痘	4,280	4,545	4,132																		
							事業費計					38,233	40,125								
							財 源 の 内 容														
							財源内訳														
							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源														
							令和3（決算）					令和4（予算）					令和5（予算案）				
事業費							39,268					40,125					38,233				
財源内訳	特定財源																				
	一般財源						39,268					40,125					38,233				
							一般財源					38,233		40,125							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	予防接種事業（高齢者肺炎球菌）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
							中事業	010015 予防接種経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金額	前年度予算				
成人用肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより、肺炎球菌による肺炎の重症化を予防し市民の健康増進を図る。							成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（2,271人） 12,084 成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（市外）（82人） 683					委託料	12,767	13,841				
															事業費計		12,767	13,841
事業概要							対象者：①65歳の者 ②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する <経過措置者> 令和3年度中に、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 接種見込者数：2,353人											
これまでの取組内容												医師会を通じ医療機関へ制度内容を周知し、登録医療機関に啓発ポスター及び説明用のチラシを配布した。 過去3年間の実績は以下のとおり						
【実績】							（人）											
		種類	令和元年	令和2年度	令和3年度													
		成人用肺炎球菌	2,495	2,785	1,607													
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							予防接種実費徴収金											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		8,802	13,841	12,767														
財源内訳	特定財源	48	111	102														
	一般財源	8,754	13,730	12,665						12,665	13,730							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	予防接種事業（健康被害救済）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
							中事業	010015 予防接種経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
予防接種により健康被害を受けた方に対する救済給付を行う。							予防接種事故救済措置費 障害年金（2人） 8,932 医療手当（3人） 1,332 医療費（3人） 36					補償補填及び賠償金	10,300	10,398				
															事業費計		10,300	10,398
事業概要							財 源 の 内 容											
予防接種法第15条等により、予防接種等を受けた者の、当該疾病、障害又は死亡が当該定期の予防接種等を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、次条及び第17条の定めにより給付を行う。（障害年金、医療費、医療手当）																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
奈良市予防接種健康被害調査委員会での調査を経て、厚生労働大臣により予防接種と健康被害の因果関係が認定された者3名に対し、給付（障害年金、医療費、医療手当）を行っている。																		
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）			財源内訳											
事業費		10,012	10,398	10,300			国庫支出金											
							県支出金	予防接種事故措置費補助金					7,725	7,799				
							地方債											
財源内訳	特定財源	7,509	7,799	7,725			その他											
	一般財源	2,503	2,599	2,575			一般財源						2,575	2,599				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	予防接種事業（B型肝炎）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
							中事業	010015 予防接種経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算					
B型肝炎の予防接種を行うことにより、B型肝炎の発症を予防し、市民の健康増進を図る。							B型肝炎予防接種委託（6,150人）				46,125	委託料	46,125	46,125				
							B型肝炎予防接種償還払い（70人）				525	扶助費	525	525				
事業概要																		
対象者：生後12カ月に至るまでの者																		
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施 接種見込者数：6,220人																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績は以下のとおり																		
【実績】 (人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>6,426</td> <td>6,248</td> <td>5,870</td> </tr> </tbody> </table>																		種類
種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度															
B型肝炎	6,426	6,248	5,870															
											事業費計	46,650	46,650					
							財源の内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源											
							令和3（決算）				令和4（予算）				令和5（予算案）			
事業費							43,940				46,650				46,650			
財源内訳							43,940				46,650				46,650			
特定財源																		
一般財源							43,940				46,650				46,650			
							46,650				46,650				46,650			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	予防接種事業（風しん）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
		中事業	010015		予防接種経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節（細節）	金額	前年度予算			
<p>風しんの感染拡大防止のため、これまで風しん定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が低い成人男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）を対象に、風しん抗体検査及び十分に抗体のない者を対象に風しんの第5期定期接種を平成31年4月1日から令和4年3月31日まで実施したが、実施率は伸び悩んでいる。国から令和7年3月末まで本事業を延長する方針が示されたことを受け、市においても風しん抗体検査及び予防接種事業を継続していく。</p> <p>抗体検査と予防接種を受けるにはクーポン券が必要であるが、平成31年度と令和2年度の2回に分けて送付した後は、申し出のあった者に対して再発行を行ってきた。しかし、周知が十分とは言い難く受検者数が減少している。このことから、令和5年度は全未受検者を対象にクーポン券を送付して受検者数の増加を図り、令和6年度末までに風しん抗体保有率を90%に引き上げる。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で、風しん抗体検査の結果、抗体価が基準以下であった者</p> <p>実施方法：全国知事会と公益社団法人日本医師会の間で締結された集合契約に基づき、全国の登録医療機関にて抗体価が基準値以下の者に対して接種見込者数：828人</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>平成31年4月から実施しており、検査及び定期接種を受けるためのクーポン券を令和元年度には昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの者に、令和2年度には昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの者に発送し啓発を行った。過去3年間の実績は以下のとおり</p> <p><b>【実績】</b> (人)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>種類</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>風しん</td> <td style="text-align: center;">824</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> </table>		種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	風しん	824	1,032	156	国保連への事務手数料	247	手数料	247	60
		種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		風しん	824	1,032	156									
風しん予防接種委託（816人）	8,277	委託料	8,277	1,994										
風しん予防接種償還払い（12人）	122	扶助費	122	31										
									事業費計	8,646	2,085			
		財源内訳							財源の内容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源							8,646	2,085				
		令和3（決算）							令和4（予算）		令和5（予算案）			
事業費		1,626		2,085		8,646								
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,626		2,085		8,646								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	予防接種事業（ロタウイルス）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
							中事業	010015 予防接種経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
ロタウイルス感染症の予防接種を行うことにより、ロタウイルスの発症及び重症化を予防し、市民の健康増進を図る。							ロタウイルス予防接種委託（4,800人） ロタウイルス予防接種償還払い（80人）					委託料	61,929	62,532				
												扶助費	1,043	912				
事業概要																		
対象者：ロタリックス（1価）ワクチンは、生後6週から生後24週まで ロタテック（5価）ワクチンは、生後6週から生後32週まで  実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施  接種見込者数：4,880人																		
これまでの取組内容																		
過去の実績は以下のとおり																		
【実績】 (人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロタウイルス</td> <td>1,913</td> <td>4,647</td> </tr> </tbody> </table>							種類	令和2年度	令和3年度	ロタウイルス	1,913	4,647						
種類	令和2年度	令和3年度																
ロタウイルス	1,913	4,647																
												事業費計	62,972	63,444				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3（決算）					令和4（予算）	令和5（予算案）					
事業費							60,579					63,444	62,972	地方債				
財源内訳							特定財源							その他				
							一般財源					60,579	63,444	一般財源	62,972	63,444		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	予防接種事業（おたふくかぜ）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
							中事業	010015 予防接種経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）の合併症として、無菌性髄膜炎、肺炎、感音性難聴などがある。合併症として感音性難聴を発症すると、聴力の回復が困難で障害が残るため、積極的に予防接種を受けられるよう助成を行う。							コピー代等					14	消耗品費	14				
							おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）予防接種委託（1,700人）					5,151	委託料	5,151				
事業概要																		
対象者：1歳から2歳未満の児童 接種済者及びおたふくかぜ罹患者は除く  実施方法：市内協力医療機関で予防接種を受けた者に対し、一人1回のみ3,000円を助成  接種見込者数：1,700人																		
これまでの取組内容																		
												事業費計	5,165	0				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3（決算）					令和4（予算）	令和5（予算案）					
事業費							0					0	5,165					
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						0					0	5,165	5,165	0			



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	風しん抗体検査経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
		中事業	010030		感染症予防対策経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
<p>風しんの感染拡大防止のため、これまで風しん定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が低い成人男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）を対象に、風しん抗体検査及び十分に抗体のない者を対象に風しんの第5期定期接種を平成31年4月1日から令和4年3月31日まで実施したが、実施率は伸び悩んでいる。国から令和7年3月末まで本事業を延長する方針が示されたことを受け、市においても風しん抗体検査及び予防接種事業を継続していく。</p> <p>抗体検査と予防接種を受けるにはクーポン券が必要であるが、平成31年度と令和2年度の2回に分けて送付した後は、申し出のあった者に対して再発行を行ってきた。しかし、周知が十分とは言い難く受検者数が減少している。このことから、令和5年度は全未受検者を対象にクーポン券を送付して受検者数の増加を図り、令和6年度末までに風しん抗体保有率を90%に引き上げる。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で、風しん抗体検査を未受検の者                      クーポン送付予定者数：32,300人                      実施方法：全国知事会と公益社団法人日本医師会の間で締結された集合契約に基づき、全国の登録医療機関にて風しん抗体検査を実施                      検査実施見込者数：4,079人</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>平成31年4月から実施しており、検査及び定期接種を受けるためのクーポン券を令和元年度には昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの者に、令和2年度には昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの者に発送し啓発を行った。過去3年間の実績は以下のとおり</p> <p><b>【実績】</b> (人)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>種類</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>風しん抗体検査</td> <td>3,207</td> <td>4,945</td> <td>542</td> </tr> </table>		種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	風しん抗体検査	3,207	4,945	542	対象者及び転入者送付分	2,714	通信運搬費	2,714	26
		種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		風しん抗体検査	3,207	4,945	542									
		国保連への事務手数料	1,224	手数料	1,224	300								
風しん抗体検査委託（4,079人） 風しん抗体検査・予防接種クーポン対応	21,315 3,500	委託料	24,815	7,146										
									消耗品費		20			
									印刷製本費		8			
									<b>事業費計</b>	<b>28,753</b>	<b>7,500</b>			
		<b>財源の内訳</b>												
		<b>財源の内容</b>												
		国庫支出金							感染症予防事業費等補助金					
									14,376 3,750					
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
									14,377 3,750					
		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）								
事業費		2,912		7,500		28,753								
財源内訳	特定財源	539		3,750		14,376								
	一般財源	2,373		3,750		14,377								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	一般健康教育経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
		中事業	010010	健康教育経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。 これまでの血圧や体組成の測定に加え、健康管理に役立つ情報発信ができるスペースを設置することにより、市民の健康づくりを支援する。		会計年度任用職員出前健康講座講師(看護師)							1,075	報酬	1,075	1,070	
		会計年度任用職員費用弁償							96	旅費	96	96	
		成人保健歯科教室 歯科医師等 トレーナー(3回)							50 30	報償費	80	80	
		指導用消耗品							172	消耗品費	172	172	
		機器修理一式							77	修繕費	77	77	
		救護用物品							5	医薬材料費	5	5	
		成人歯科教室案内通知							9	通信運搬費	9	9	
		西部生涯スポーツセンター借上料							18	使用料及び賃借料	18	18	
		ポイント管理業務委託(SmaNARA健康プロジェクト)							3,176	委託料	3,176	0	
		事業概要									事業費計	4,708	1,527
【対象】 40歳以上の市民													
【実施方法】													
・成人歯科教室：歯科医または歯科衛生士が講義や実技(ブラッシング指導)を実施。地域での啓発の拡大をねらい、歯のメッセージ養成講座を実施する。													
・にこにこ奈良ごはん(7・1月の25日開催)：自身の生活習慣を振り返り、生活習慣病予防のために適切な食生活を身につけ実践できることを目的に、減塩や野菜摂取、メタボ予防等の講座を実施する。													
・出張型講座：小中学校保護者会や企業に出向いて生活習慣病予防講座を実施する。													
奈良市ポイント制度の対象事業とし、健康づくりに関心の低い層への啓発を図る。													
体組成や血圧を測定できるコーナーを設置し、市民の生活習慣病予防に役													
これまでの取組内容													
生活習慣病予防教室(にこにこ奈良ごはん含む)													
令和元年度 63回 延3,004人													
令和2年度 1回 延22人													
令和3年度 11回 延144人													
成人歯科教室(歯のメッセージ養成講座含む)													
令和元年度 2回 延34人													
令和2年度 中止 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため)													
令和3年度 2回 延50人													
財源内訳		財源の内容											
国庫支出金		歯科疾患予防・食育推進等口腔機能維持向上事業費補助金							39	39			
県支出金		健康増進事業費補助金							859	897			
事業費		令和3(決算)	133	令和4(予算)	1,527	令和5(予算案)	4,708	地方債					
財源内訳	特定財源	101	936	898	その他								
	一般財源	32	591	3,810	一般財源			3,810	591				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	運動習慣づくり推進員支援事業経費	会計		01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
		中事業		010010	健康教育経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算	
運動習慣を推進するボランティアを養成し、身近なところで生活習慣病予防のための運動の必要性を啓発する活動を支援する。		養成講座講師(医師等)										40	報償費	40	40
		運動習慣づくり推進員支援消耗品										40	消耗品費	40	40
		運動習慣づくり推進員養成講座講師用飲料水										1	食糧費	1	1
		連絡用切手										9	通信運搬費	9	9
		運動習慣づくり推進員活動委託										240	委託料	240	240
事業概要		・8回1コースのボランティア養成講座を実施する。(隔年実施) 【対象者】運動習慣の推進に意欲のある市民 【実施方法】隔年で養成講座を実施する。養成講座を経て、希望者が奈良市運動習慣づくり推進員協議会(運推協)に登録し、運動の大切さを伝える為の活動を行う。 【内容】 講義：健康と運動の関係、運動の種類について、効果的なウォーキング方法 実技：準備運動・体力測定ストレッチ・筋トレ・ウォーキング ・ウォーキング推進事業・運動教室等を運推協に委託し、協働により実施している。運推協の活動により、市内全域に啓発を行っている。 ・運動習慣づくり推進員を対象に、20日ならウォークの開催運営の支援や高齢者サロン等の地域活動でのスキルアップのための研修会を実施する。													
これまでの取組内容		会員数 令和元年度末 101人 令和2年度末 90人 令和3年度末 80人 地域活動 運動教室 令和元年度 10回 延649人 令和2年度 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため) 令和3年度 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため) 20日ならウォーク 令和元年度 8回 延1,509人 令和2年度 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため) 令和3年度 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため)													
												事業費計		330	330
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金										健康増進事業費補助金		181	158
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債							
		298		330		330									
財源内訳	特定財源	198		158		181		その他							
	一般財源	100		172		149		一般財源				149		172	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ウォーキング推進事業経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010010						健康教育経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
ウォーキング事業やマップの配布により、運動を始めるきっかけづくりと習慣化を図る。また、地域におけるウォーキンググループ等の活動を支援する。							ウォーキング推進事業用消耗品					143	消耗品費	143	143			
							ウォーキング推進事業用救急用品セット					5	医薬材料費	5	5			
							ウォーキング推進事業案内用切手					16	通信運搬費	16	16			
							ウォーキング推進事業用保険料					10	保険料	10	10			
							事業用駐車場代					20	使用料及び賃借料	20	20			
事業概要																		
【対象者】市民及び市民を対象に活動するウォーキンググループ 【実施方法】 ・ウォーキンググループ交流会：しみんだより等でウォーキングを定期的に行っているグループの参加を募り、グループ活動の継続や活動内容の充実を目的とした講座、交流会を実施する。 ・20日ならウォーク：運動習慣づくり推進協議会に委託し、毎月(7・8月を除く)ウォーキングの実践を行う。 ・歩数計アプリで健康づくり事業：アプリを利用し、歩数によりポイントを付与する。																		
これまでの取組内容																		
ウォーキングマップ其の壱、其の弐、其の参、ベストセレクション、外国語版(英語・韓国語・中国語)の発行																		
20日ならウォーク 令和元年度 8回 延1,509人 令和2年度 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため) 令和3年度 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため)																		
※歩数計アプリで20日ならウォークを実施																		
自主グループ登録数 令和元年度末現在 99団体 令和2年度末現在 104団体 令和3年度末現在 104団体																		
歩数計アプリで健康づくり事業 登録者 令和2年度末 1,122人																		
												事業費計	194	194				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							健康増進事業費補助金					112	97					
							地方債											
							その他											
							一般財源					82	97					
事業費												22	194	194				
財源内訳							特定財源					19	97	112				
							一般財源					3	97	82				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	健康相談経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費	
		中事業	010015	健康相談経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談を実施することにより生活習慣の改善を促す。特に、平均血糖値（ヘモグロビンA1c）の要指導値・要医療値者については、合併症により失明や下肢の壊死へ移行することがないよう重症化予防を図る。		会計年度任用職員報酬（管理栄養士等）	3,273	報酬	3,273	3,259								
		会計年度任用職員費用弁償	408	旅費	408	408								
		糖尿病相談窓口消耗品 その他消耗品	22 65	消耗品費	87	87								
		血糖値測定用医薬材料	14	医薬材料費	14	14								
		糖尿病窓口相談者用郵送費 中高年の健康生活個別支援事業用切手	9 75	通信運搬費	84	84								
		健康相談用パソコンリース料	30	使用料及び賃借料	30	27								
事業概要		・総合相談窓口：電話、来所等による生活習慣病予防等の健康相談を実施する。 ・糖尿病相談窓口：保健師、管理栄養士等が相談に応じる。また、特定健診受診者のうち、特定保健指導対象者及び血糖値等ハイリスク者に対し、電話等により、来所相談を促す。 ・SmaNARA健康6か月チャレンジ：成人保健事業の健康教育の講座参加者や来所者等を対象に、行動が定着すると言われる6か月間健康的な生活を継続できるよう、1か月間の健康生活の取り組みに対して、専門スタッフが助言することにより行動変容を促す。												
これまでの取組内容		健康相談 令和元年度 相談293回 延742人 令和2年度 相談247回 延490人 令和3年度 相談297回 延670人 糖尿病相談窓口 令和元年度 74人 令和2年度 58人 令和3年度 75人 SmaNARA健康6か月チャレンジ 令和元年度 384人 令和2年度 288人 令和3年度 333人												
		財源内訳							財源の内容					
		国庫支出金												
		県支出金							健康増進事業費補助金		1,289	1,289		
事業費		令和3(決算)	3,142	令和4(予算)	3,879	令和5(予算案)	3,896	地方債						
財源内訳	特定財源	1,289	1,289	1,289	その他									
	一般財源	1,853	2,590	2,607	一般財源			2,607	2,590					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	健康診査経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費	
		中事業	010020		健康診査経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
内臓脂肪型肥満に着目した健診を受けることにより、その原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させる。		特定健診(未加入者)用消耗品								15	消耗品費	15	15	
		健康診査質問票兼記録票								62	印刷製本費	62	51	
		記録票送付(訪問用)								13	通信運搬費	13	13	
		健康診査委託(510人)								4,595	委託料	7,127	7,127	
		訪問分(92人)								1,251				
		貧血検査(590人)								136				
		心電図(580人)								829				
		眼底検査(70人)								45				
		事務費(602人)								271				
		事業概要		対象者：年度内に40歳以上になる健康保険未加入者の市民 実施時期：令和5年7月～6年2月 通知方法：対象者に受診券送付										
これまでの取組内容		過去3年間の実績												
【実績】		令和元年度	令和2年度	令和3年度										
対象者数(人)		5,500	5,516	5,655										
受診者数(人)		554	589	539										
受診率(%)		10.1	10.7	9.5										
										事業費計	7,217	7,206		
財源内訳		財源の内容												
国庫支出金														
県支出金		健康増進事業費補助金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費		6,390	7,206	7,217										
財源内訳														
特定財源		3,951	4,504	4,433										
一般財源		2,439	2,702	2,784										
										2,784	2,702			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	大腸がん検診経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
							中事業	010020	健康診査経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
大腸がんの早期発見、早期治療のため大腸がん検診を実施する。また、がん予防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。							健康増進法保健事業説明会(檀原市 1人)				1	旅費	1	1				
							カルテ				396	印刷製本費	436	385				
							精密検査用カルテ				40							
							大腸がん検診委託(31,550人)事務費				68,650	委託料	71,805	71,960				
				3,155														
事業概要																		
対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施時期：令和5年7月～6年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：1,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料 40歳(4月1日時点)は無料																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績																		
【実績】							令和元年度	令和2年度	令和3年度									
対象者数(人)							233,177	233,825	234,678									
受診者数(人)							31,407	30,775	30,353									
受診率(%)							13.5	13.2	12.9									
※国の通知により対象者数は全住民																		
							事業費計					72,242	72,346					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費							69,257	72,346	72,242									
財源内訳							特定財源											
一般財源							69,257	72,346	72,242									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																												
小事業	胃がん検診経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費																			
中事業	010020						健康診査経費																														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																							
胃がんの早期発見、早期治療のため、胃がん検診を実施する。また、がん予防のための胃がんに関する正しい知識の普及を図る。  対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施方法：エックス線検診車による集団検診 実施時期：令和5年5月～6年3月 回数：延べ139回(都祁・月ヶ瀬16回) 通知方法：申込制(申込者に受診票送付) 自己負担金：1,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村住民税非課税世帯は無料							結果通知ハガキ	28	印刷製本費	190	119																										
							領収証	30																													
							結果保護シール	76																													
							窓開き封筒	56																													
							受診通知(440人)	37	通信運搬費	37	37																										
胃がん検診委託(2,500人)	9,325	委託料	9,325	9,325																																	
会場借上料(11回)	7	使用料及び賃借料	7	7																																	
<b>事業概要</b>												<b>事業費計</b>	9,559	9,488																							
<b>これまでの取組内容</b>							<b>財源内訳</b>					<b>財源の内容</b>																									
過去3年間の実績							国庫支出金																														
【実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>233,177</td> <td>233,825</td> <td>234,678</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>3,112</td> <td>3,235</td> <td>3,432</td> </tr> <tr> <td>(再掲)胃X線</td> <td>2,208</td> <td>1,671</td> <td>1,857</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>2.1</td> <td>2.2</td> <td>2.4</td> </tr> </tbody> </table>								令和元年度	令和2年度	令和3年度	対象者数(人)	233,177	233,825	234,678	受診者数(人)	3,112	3,235	3,432	(再掲)胃X線	2,208	1,671	1,857	受診率(%)	2.1	2.2	2.4	令和3(決算)    令和4(予算)    令和5(予算案)					県支出金					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																		
対象者数(人)	233,177	233,825	234,678																																		
受診者数(人)	3,112	3,235	3,432																																		
(再掲)胃X線	2,208	1,671	1,857																																		
受診率(%)	2.1	2.2	2.4																																		
※国の通知により対象者数は全住民 受診率は胃X線と胃内視鏡の合計 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷対象者数×100							地方債																														
事業費							7,076    9,488    9,559					その他																									
特定財源							1,559    2,100    2,100					胃がん検診実費徴収金			2,100	2,100																					
一般財源							5,517    7,388    7,459					一般財源			7,459	7,388																					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	肺がん検診経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費									
中事業							010020	健康診査経費																			
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算													
<p>肺がんの早期発見、早期治療のため、肺がん検診を実施する。また、がん予防のための肺がんに関する正しい知識の普及を図る。 令和2年度から、肺がん検診の機会を活用して石綿関連疾患が発見できる体制の整備に資するため、本市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集している。</p> <p><b>事業概要</b> 対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施方法：エックス線検診車による集団検診 肺がん検診で撮影した胸部エックス線画像について、石綿関連疾患を念頭に置いた読影を実施し、環境省での二次読影結果と照合することで、市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集する。 実施時期：令和5年5月～6年3月 回数：延べ155回(都祁・月ヶ瀬16回) 通知方法：申込制(申込者に受診票送付) 自己負担金：レントゲン500円、喀痰検査600円 ただし、生活保護世帯及び市区町村住民税非課税世帯は無料</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 過去3年間の実績</p> <table border="1"> <tr> <td>【実績】</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>233,177</td> <td>233,825</td> <td>234,678</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>2,856</td> <td>2,443</td> <td>2,948</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>1.2</td> <td>1.0</td> <td>1.3</td> </tr> </table> <p>※国の通知により対象者数は全住民</p>							【実績】	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対象者数(人)	233,177	233,825	234,678	受診者数(人)	2,856	2,443	2,948	受診率(%)	1.2	1.0	1.3	環境省会議(東京年4回)(石綿)	118	旅費	121	121
							【実績】	令和元年度	令和2年度	令和3年度																	
							対象者数(人)	233,177	233,825	234,678																	
							受診者数(人)	2,856	2,443	2,948																	
							受診率(%)	1.2	1.0	1.3																	
							読影講習会(大阪)(石綿)	3																			
							広報用(石綿)	2	消耗品費	2	2																
							問診票	50	印刷製本費	330	302																
							精密検査用カルテ	36																			
							領収証	30																			
結果保護シール	81																										
窓開き封筒	56																										
問診票等(石綿関連)	77																										
受診通知(3,100人)	261	通信運搬費	306	315																							
対象者への案内等(石綿関連)	45																										
要精密検査者の精密検査結果依頼(石綿)	37	手数料	37	37																							
肺がん検診委託 レントゲン(3,000人)	5,514	委託料	5,940	5,940																							
喀痰検査(200人)	416																										
一次読影委託(石綿)	10																										
肺がん検診受診者負担金返還(石綿)	15	扶助費	92	91																							
要精検者精密検査自己負担金返還(石綿)	77																										
												<b>事業費計</b>	6,828	6,808													
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>																				
国庫支出金							石綿ばく露者健康管理対策事業費補助金					438	431														
県支出金																											
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																		
							6,236	6,808	6,828	地方債																	
財源内訳	特定財源						1,391	1,831	1,808	その他																	
	一般財源						4,845	4,977	5,020	一般財源																	
										肺がん検診実費徴収金																	
										1,370	1,400																
							4,845	4,977	5,020	一般財源																	
										5,020	4,977																

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																									
小事業	子宮頸がん検診経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費																
中事業	010020						健康診査経費																											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																				
子宮頸がんの早期発見、早期治療のため子宮頸がん検診を実施する。また、がん予防のための子宮頸がんに関する正しい知識の普及を図る。 ペセスタ分類での検査方法により発生する不適正検体については再検査費用の補助を行う。							カルテ	394	印刷製本費	394	333																							
							カルテ送付	25	通信運搬費	25	25																							
							子宮頸がん検診委託(10,900人)事務費	57,013	委託料	57,713	57,713																							
							再検査委託(15人)事務費	45																										
事業概要 対象者：20歳以上の女性で、年度内に偶数年齢になる市民 実施時期：令和5年7月～6年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：2,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																																		
これまでの取組内容 過去3年間の実績 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【実績】</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>162,465</td> <td>162,445</td> <td>162,439</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>11,098</td> <td>10,825</td> <td>10,794</td> </tr> <tr> <td>(再掲)当課分</td> <td>10,939</td> <td>10,705</td> <td>10,650</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>13.5</td> <td>13.4</td> <td>13.2</td> </tr> </table> ※国の通知により対象者数は全住民 受診率は健康増進課分と母子保健課分合計 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷対象者数×100							【実績】	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対象者数(人)	162,465	162,445	162,439	受診者数(人)	11,098	10,825	10,794	(再掲)当課分	10,939	10,705	10,650	受診率(%)	13.5	13.4	13.2						事業費計	58,132	58,071
【実績】	令和元年度	令和2年度	令和3年度																															
対象者数(人)	162,465	162,445	162,439																															
受診者数(人)	11,098	10,825	10,794																															
(再掲)当課分	10,939	10,705	10,650																															
受診率(%)	13.5	13.4	13.2																															
							財源内訳					財源の内容																						
							国庫支出金																											
							県支出金																											
							地方債																											
							その他																											
							一般財源						58,132	58,071																				
							令和3(決算)					令和4(予算)					令和5(予算案)																	
事業費							55,702					58,071					58,132																	
財源内訳							特定財源																											
一般財源							55,702					58,071					58,132																	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																								
小事業	乳がん検診経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費															
中事業	010020						健康診査経費																										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																			
乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。また、がん予防のための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。							カルテ	231	印刷製本費	281	235																						
							精密検査用カルテ	50																									
							乳がん検診委託(8,300人)事務費	45,179 2,125	委託料	47,304	47,304																						
												事業費計	47,585	47,539																			
事業概要							財源の内訳																										
対象者：40歳以上の女性で、年度内に偶数年齢になる市民 実施時期：令和5年7月～6年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：2,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料							財源の内訳																										
これまでの取組内容							国庫支出金																										
過去3年間の実績							県支出金																										
【実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>127,090</td> <td>127,618</td> <td>128,177</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>8,933</td> <td>7,920</td> <td>8,422</td> </tr> <tr> <td>(再掲)当課分</td> <td>8,746</td> <td>7,765</td> <td>8,246</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>13.5</td> <td>12.9</td> <td>12.5</td> </tr> </tbody> </table>								令和元年度	令和2年度	令和3年度	対象者数(人)	127,090	127,618	128,177	受診者数(人)	8,933	7,920	8,422	(再掲)当課分	8,746	7,765	8,246	受診率(%)	13.5	12.9	12.5	地方債						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																														
対象者数(人)	127,090	127,618	128,177																														
受診者数(人)	8,933	7,920	8,422																														
(再掲)当課分	8,746	7,765	8,246																														
受診率(%)	13.5	12.9	12.5																														
※国の通知により対象者数は全住民 受診率は健康増進課分と母子保健課分合計 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷対象者数×100							その他																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3(決算)</th> <th>令和4(予算)</th> <th>令和5(予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>45,183</td> <td>47,539</td> <td>47,585</td> </tr> </tbody> </table>								令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	事業費	45,183	47,539	47,585	一般財源					47,585	47,539												
	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																														
事業費	45,183	47,539	47,585																														
財源内訳	特定財源																																
財源内訳	一般財源																																

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	歯周疾患検診経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
							中事業	010020 健康診査経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
歯周疾患の早期発見及び口腔保健意識の向上を図り、歯の喪失を予防し、健康水準の向上を目指す。							事務用消耗品	4	消耗品費	4	4							
							カルテ	63	印刷製本費	135	124							
							精密検査カルテ	36										
							受診勧奨用ポスター	36										
							歯周疾患検診委託(400人)	1,471	委託料	1,647	1,560							
							事務費	88										
							啓発依頼	88										
事業概要											事業費計	1,786	1,688					
対象者：年度内に40・50・60・70歳になる市民																		
実施時期：令和5年7月～6年2月																		
通知方法：対象者に受診票を送付																		
自己負担金：1,000円																		
ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績																		
【実績】							令和元年度	令和2年度	令和3年度									
対象者数(人)							20,043	19,180	19,014									
受診者数(人)							348	380	296									
受診率(%)							1.7	2.0	1.6									
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金				健康増進事業費補助金	1,515	1,610					
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							1,301	1,688	1,786	その他								
財源内訳							特定財源	1,202	1,610	1,515	一般財源							
							一般財源	99	78	271		271						
												78						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	骨粗しょう症検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費														
		中事業	010020		健康診査経費																						
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算																
早期から骨量減少者を発見し、必要な者に対して栄養や運動等の保健指導を行い、骨粗しょう症に関する正しい知識の普及を図る。		事務用消耗品	8	消耗品費	8	8																					
		カルテ	39	印刷製本費	39	28																					
		骨粗しょう症検診委託(1,300人)事務費	6,373 299	委託料	6,672	7,067																					
		<b>事業費計</b>			6,719	7,103																					
事業概要		対象者：年度内に40・45・50・55・60・65・70歳になる女性市民 実施時期：令和5年7月～6年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：1,200円 ただし、生活保護世帯及び市区町村住民税非課税世帯は無料																									
これまでの取組内容		過去3年間の実績  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">【実績】</td> <td style="width: 10%;">令和元年度</td> <td style="width: 10%;">令和2年度</td> <td style="width: 10%;">令和3年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>18,480</td> <td>17,553</td> <td>16,944</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>1,470</td> <td>1,574</td> <td>1,418</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>8.0</td> <td>9.0</td> <td>8.4</td> </tr> </table>										【実績】	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対象者数(人)	18,480	17,553	16,944	受診者数(人)	1,470	1,574	1,418	受診率(%)	8.0	9.0	8.4
【実績】	令和元年度	令和2年度	令和3年度																								
対象者数(人)	18,480	17,553	16,944																								
受診者数(人)	1,470	1,574	1,418																								
受診率(%)	8.0	9.0	8.4																								
		財源内訳	財源の内容																								
		国庫支出金																									
		県支出金	健康増進事業費補助金							4,860	4,870																
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債																						
財源内訳	特定財源	4,098	4,870	4,860	その他																						
	一般財源	1,805	2,233	1,859	一般財源		1,859	2,233																			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	肝炎ウイルス検診経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費			
中事業	010020						健康診査経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算							
肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し治療につなげることにより、肝硬変や肝がんといった重篤な病態に進行することを防ぐ。 補助金を活用し、健康増進法による肝炎ウイルス検診についても自己負担金を無料にし受診者数の増加を図る。							事務用消耗品					5	消耗品費	5	5						
							カルテ					63	印刷製本費	170	84						
							精検用カルテ(B)					25									
							精検用カルテ(C)					25									
							窓開き封筒					57									
							検診票送付(445人)					42	通信運搬費	45	56						
							陽性者フォローアップ事業					3									
							40歳節目(360人)					2,200	委託料	4,491	4,582						
							事務費					110									
							未受診者(210人)					1,283									
事務費					64																
ハイリスク者(130人)					794																
事務費					40																
事業概要																					
対象者：市民 実施時期：令和5年4月～6年3月 通知方法：40歳に受診票送付 申込者に検診票送付 自己負担金：無料																					
これまでの取組内容																					
保健予防課で実施していた肝炎ウイルス検査についても、平成30年度より、健康増進課で実施 また、平成30年度から健康増進法による肝炎ウイルス検診についても自己負担金を無料とした。																					
過去3年間実績																					
【実績】 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>468</td> <td>697</td> <td>483</td> </tr> </table>								令和元年度	令和2年度	令和3年度	受診者数(人)	468	697	483	事業費計					4,711	4,727
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																		
受診者数(人)	468	697	483																		
財源内訳							財 源 の 内 容														
国庫支出金							特定感染症検査等事業費補助金					550	539								
県支出金							健康増進事業費補助金					2,840	2,550								
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債											
							3,211	4,727	4,711												
財源内訳	特定財源						3,084	3,089	3,390	その他											
	一般財源						127	1,638	1,321	一般財源	1,321	1,638									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	がん検診総合支援事業経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業							010020	健康診査経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>検診対象年齢の初年度(子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳)の者を対象に事業を実施し、検診受診のきっかけをつくることで、検診受診の定着化を図る。</p> <p>子宮頸がんは20歳(4月1日時点)の女性、乳がんは40歳(4月1日時点)の女性を対象に、無料クーポン券を送付する。</p> <p>これまでの取組内容 平成21年度から子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券送付事業を行い、受診率の向上がみられた。平成27年度からは、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳の者を対象とし、受診率の向上を目指す。</p>							子宮頸がんクーポン	106	印刷製本費	396	340							
							乳がんクーポン	139										
							子宮頸がん案内文	35										
							乳がん案内文	43										
							窓開き封筒	73										
							無料クーポン券送付	312	通信運搬費	312	312							
							子宮頸がん検診委託(170人)事務費	1,189	委託料	3,858	3,858							
							乳がん検診委託(360人)事務費	2,567										
								92										
																事業費計		4,566
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金					806	715					
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		3,873	4,510	4,566	その他													
財源内訳	特定財源	825	715	806	一般財源													
	一般財源	3,048	3,795	3,760								3,760	3,795					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	胃がんリスク検診経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
							中事業	010020 健康診査経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
本市の胃がん死亡率は全がん死亡の2位を占めるが、胃がん検診の受診率は2%と低い現状である。そのため胃がんリスク検診（ABC検診）を実施し、胃がんになる危険度が高い人を抽出することで、胃がんの早期発見につなげることを目的とする。ピロリ菌感染者に除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防にも資する。							事務用消耗品					60	消耗品費	60	60			
							カルテ					132	印刷製本費	192	134			
							精検用カルテ					38						
							窓開き封筒					22						
							受診通知					47	通信運搬費	47	47			
							胃がんリスク検診委託（3,300人）					9,900	委託料	10,395	11,340			
							事務費					495						
事業概要																		
対象者：年度内に40～70歳になる市民（胃がん内視鏡検診の対象者を除く） 実施時期：令和5年7月～6年2月 通知方法：受診票送付																		
これまでの取組内容																		
胃がん検診と並行して行い、胃がんのリスクを判断し除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防を推進していく。令和2年度より対象を40歳～70歳の未受診者に広げたことにより受診者が増加している。  過去3年間の実績  令和元年度 受診者数 172人 令和2年度 受診者数 5,149人 令和3年度 受診者数 3,291人												事業費計		10,694	11,581			
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					10,694	11,581					
		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）												
事業費		10,543		11,581		10,694												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		10,543		11,581		10,694											



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	検診事務経費								会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
									中事業	010020		健康診査経費								
事業目的及び必要性		積算基礎																		
<p>市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、各種がん検診と国保年金課の特定健診、福祉医療課の健康診査の受診票（受診券）を一括化し、一枚のけんしんパスポートを送付する。 令和4年度から全国的に健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業が実施される。</p>															節（細節）	金額	前年度予算			
		事務用消耗品													134	消耗品費	134	134		
		一括化受診票一式（健康増進課分）													4,000	印刷製本費	4,000	3,651		
		受診通知（健康増進課分）													9,378	通信運搬費	10,130	9,663		
		再交付・免除者通知													752					
事業概要		受診票一括化対象者データ作成支援業務 健康管理システム社会保障・税番号制度対応													165	委託料	261	237		
		健康管理システム社会保障・税番号制度対応													96					
これまでの取組内容		プリンター													61	使用料及び賃借料	61	61		
		対象者：20歳以上の市民 令和5年6月末に、けんしんパスポートを送付する。																		
															事業費計		14,586	13,746		
		財源の内訳																		
		国庫支出金													新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金		5,696	5,289		
		県支出金																		
		令和3（決算）			令和4（予算）			令和5（予算案）			地方債									
事業費		16,855			13,746			14,586			その他									
財源内訳	特定財源	4,677			5,289			5,696			一般財源									
	一般財源	12,178			8,457			8,890					8,890		8,457					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	胃がん内視鏡検診経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020						健康診査経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>平成28年2月「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が改定され、胃がん検診の手法に内視鏡による検診が追加された。 40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃集団検診を実施しているが、受入可能人数に限りがあり、平成30年度の受診率は1.9%と低い状況である。国のがん対策推進基本計画に掲げられている受診率50%につなげるためには、胃がん内視鏡検診を拡充し受け皿の確保が必要である。</p>							カルテ	125	印刷製本費	154	123							
							精検用カルテ	29										
<p>対象者：年度内に50～70歳の偶数年齢になる市民 実施時期：令和5年7月～6年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：4,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料</p>							胃がん内視鏡検診委託(1,600人)	15,984	委託料	16,724	16,724							
							事務費	740										
事業概要												事業費計	16,878	16,847				
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容						
過去3年間の実績							国庫支出金											
<p>令和元年度(50～60歳の偶数年齢対象) 受診者数 904人 令和2年度(50～60歳の偶数年齢対象) 受診者数 1,564人 令和3年度(50～70歳の偶数年齢対象) 受診者数 1,575人</p>							県支出金											
事業費		令和3(決算)	16,607	令和4(予算)	16,847	令和5(予算案)	16,878	地方債										
財源内訳	特定財源							その他										
	一般財源		16,607		16,847		16,878	一般財源					16,878	16,847				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	肺がんCT検診経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
							中事業	010020 健康診査経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
胸部エックス線では発見しにくく、女性に多い早期肺腺がんを早期に発見し、早期治療につなげるために、肺がん低線量CT検診を実施する。 令和4年度より、肺がんが発見された場合に安全に手術ができる年齢で、肺がん罹患時に死亡リスクが高いとされる50歳～70歳の5年おきに実施するよう対象者を拡充する。							事務用消耗品					8	消耗品費	8	8			
							カルテ					63	印刷製本費	89	209			
							精密検査用カルテ					26						
							検診委託(730人)事務費					6,745	委託料	7,083	7,083			
												338						
事業概要																		
対象者：年度内に50・55・60・65・70歳になる市民 実施時期：令和5年7月～6年2月 通知方法：申込者に検診票送付 自己負担金：4,000円																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績																		
令和元年度 受診者数 143人 令和2年度 受診者数 142人 令和3年度 受診者数 116人																		
												事業費計	7,180	7,300				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)		令和5(予算案)									
事業費							995	7,300	7,180									
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						995	7,300	7,180									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	其他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	(2)				(単位：千円)												
小事業	健康づくり啓発経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費						
							中事業	010030 健康づくり啓発経費																
事業目的及び必要性							積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算								
平成26年3月に市民の生涯を通じた健康づくりをめざす奈良市21健康づくり<第2次>を策定し、健康的な生活習慣の定着を進めるため、健康の増進を形成する基本要素となる①栄養・食生活、②運動、③こころの健康・休養、④飲酒、⑤たばこ、⑥歯の健康、⑦健康管理の7つの領域を重点的に推進している。令和4年度は最終年度を行い、令和5年度には国の次期プランに合わせた次期計画を策定する。 また、市民が自らの健康状態と健康的な生活習慣を考える機会を得て、さらに、健康づくりに取り組めるよう正しい知識の啓発を行うことにより、健康の保持・増進を図る。							奈良市21健康づくり第2次推進ワーキング会議謝礼 (6人×1回)							60	報償費	60	60							
							書籍購入費							4	消耗品費	81	81							
・生活習慣病とその予防等について、パンフレットの配布やパネル展示を行い、市民に分かりやすく具体的な情報提供を行う。また、世界高血圧デー、世界糖尿病デー、健康増進普及月間や食生活改善普及月間など、各種月間啓発の時期にあわせた啓発を行う。 ・奈良市21健康づくり<第2次>に基づき、3年に一度、健康づくりの方向性や中間評価を行い、それ以外の年は、領域を特定した懇話会を開催している。令和4年度は計画の最終年度であり、10年間の取り組みの評価や今後の課題を明確にし、令和5年度には、次期計画作成に向けた懇話会を開催する。							奈良市21健康づくり第2次用消耗品							12										
							生活習慣予防啓発用消耗品							21										
							食生活改善月間啓発用消耗品							14										
							月間啓発用消耗品							10										
							がん征圧月間用消耗品							20										
									141	141														
これまでの取組内容																								
平成25年度 奈良市21健康づくり<第2次>を策定																								
平成26年度 肥満対策会議(栄養分野)																								
平成27年度 食領域懇話会																								
平成28年度 中間評価																								
平成29年度 歯の健康領域懇話会																								
平成30年度 全領域における壮中年期への啓発に関する懇話会																								
令和元年度 中間評価																								
令和2年度 全領域の進捗状況調査																								
令和3年度 歯の健康領域懇話会、栄養・食生活領域懇話会																								
令和4年度 最終評価																								
事業費							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)													
							86		141		141													
財源内訳	特定財源																							
	一般財源						86		141		141													
							財源の内訳																	
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
							一般財源																	
							141																	
							141																	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 新型コロナウイルスワクチン接種推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	予防接種経費（新型コロナウイルス）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015 予防接種経費																	
事業目的及び必要性	前年度から継続して行われる新型コロナワクチン接種にかかる各種委託料の支払いや健康被害に関する業務を実施するための経費						積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算						
事業概要 接種委託、健康被害発生時の調査委員会経費等	会計年度任用職員報酬	2,020	報酬	2,220	5,586													
	予防接種健康被害調査委員会委員報酬	200																
	会計年度任用職員旅費	205	旅費	277	1,203													
	予防接種健康被害調査委員会委員費用弁償	72																
	事務用消耗品	150	消耗品費	150	600													
	印刷製本費	1,700	印刷製本費	1,700	16,600													
	電話代等	11,669	通信運搬費	11,669	36,088													
	事務手数料	5,938	手数料	5,938	4,440													
	接種委託等	688,003	委託料	688,003	737,946													
	パソコン、プリンタ賃借	5,377	使用料及び賃借料	5,377	4,433													
救急物品等購入費補助	6,903	負担金補助及び交付金	6,903	0														
予防接種事故救済措置費	500	補償補填及び賠償金	500	500														
報償費				10,584														
医薬材料費				1,200														
保険料				165														
備品購入費				500														
<b>事業費計</b>				<b>722,737</b>	<b>819,845</b>													
財源内訳	財源の内容																	
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金				722,737	819,845												
県支出金																		
事業費	令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）															
	2,665,620	819,845	722,737	地方債														
財源内訳	特定財源	2,665,620	819,845	722,737	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源	0												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
乳児家庭全戸訪問事業							中事業	010091 乳児家庭全戸訪問事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭は少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備することが課題となっている。 これらの課題解決のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに則した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援の一体とした事業を実施する。							訪問員委託					1,500	委託料	1,500					
																			事業費計
事業概要																			
出生後の赤ちゃんのいる家庭に訪問し、アンケートを行い、子育てに役立つ情報提供を積極的に行うとともに、経済的支援として行う給付金についての説明を行う。																			
これまでの取組内容																			
令和4年12月26日 国実施要綱制定 令和5年2月16日 事業開始																			
							財源内訳	財源の内容											
							国庫支出金	出産・子育て応援交付金					875						
							県支出金	出産・子育て応援交付金					312						
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債									
							0	0	1,500	その他									
財源内訳							特定財源						1,187						
							一般財源	0	0	313	一般財源								
												313		0					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	課事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
							中事業	010010	保健衛生事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
課の事務執行、運営に要する必要経費							コピー代等					407	消耗品費	407	407			
事業概要																		
課の事務用消耗品費																		
これまでの取組内容																		
課の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。																		
												事業費計	407	407				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		48,963	407	407	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	48,963	407	407	一般財源					407	407							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	保健所行事等負担金経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
							中事業	010010 保健衛生事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
各種協議会開催の研修会に参加することにより、職員の資質向上及び自治体間の情報共有等を図る。							奈良県市町村看護職員協議会負担金					100	負担金補助及び交付金	118	618			
							奈良県都市衛生協議会負担金					18						
事業概要							職員の資質向上及び自治体間の情報共有のため各種協議会に参加する。											
これまでの取組内容							関係機関・団体等の連携を密にすることにより、情報の収集・共有化を図った。											
												事業費計	118	618				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		0	618	118			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	0	618	118								118	618					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	乳幼児及び妊産婦健康診査事業（健診経費総括）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費						
							中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費																
事業目的及び必要性							積算基礎						節（細節）	金額	前年度予算									
安心して妊娠・出産・育児が行えるようにするために、母子健康管理システムを活用している。妊娠期から全数把握することで必要な支援を管理しており、システム管理が継続支援には必要不可欠である。							週刊保健ニュース（1年間）						34	消耗品費	44	42								
							妊娠期からの健康づくりパンフレット						10											
							母子健康手帳						804	印刷製本費	804	802								
							パソコン・プリンタ借上料						170	使用料及び賃借料	4,118	5,597								
							中継機器借上料						48											
							母子健康管理システム利用料						2,976											
							母子健康管理システムクラウド利用料						924											
事業概要																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>母子健康手帳の印刷</li> <li>最新情報を入手するための保健ニュースの購読</li> <li>母子健康管理システムを活用した支援</li> </ul>																								
これまでの取組内容																								
<p>妊娠期から必要な支援を行うために母子健康管理システムを活用し、継続した支援を行っている。また、安心して妊娠・出産・育児ができるように児の成長記録ページがある奈良市オリジナル母子健康手帳を作成し、平成25年度から交付している。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>&lt;R元年度&gt;</td> <td>&lt;R2年度&gt;</td> <td>&lt;R3年度&gt;</td> </tr> <tr> <td>母子健康手帳交付数</td> <td>2,295件</td> <td>2,144件</td> <td>2,045件</td> </tr> </table>								<R元年度>	<R2年度>	<R3年度>	母子健康手帳交付数	2,295件	2,144件	2,045件								委託料		1,288
	<R元年度>	<R2年度>	<R3年度>																					
母子健康手帳交付数	2,295件	2,144件	2,045件																					
														事業費計	4,966	7,729								
財源内訳							財源の内容																	
国庫支出金																								
県支出金																								
令和3（決算）							令和4（予算）						令和5（予算案）											
事業費																								
							6,537						7,729											
													4,966											
財源内訳							特定財源						その他											
							一般財源						一般財源											
							6,537						7,729											
													4,966											
													4,966											
													7,729											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	4か月児健康診査事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
							中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費										
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
身体の発育がめざましく、また定額等の比較的わかりやすい発達上の指標のある4か月児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療、療育に結びつける。また、保護者に対して保健・栄養相談及び指導を行うことにより、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。							健診用消耗品						14	消耗品費	14	14		
							問診票						57	印刷製本費	107	114		
							精密検査票						19					
							受診通知用封筒						31					
健診受診通知(2,300件)						216	通信運搬費	219	228									
受診勧奨はがき(35件)						3												
4か月児健診技術委託(2,100人)						10,386	委託料	10,904	10,904									
事務委託(2,100人)						518												
事業概要							生後4か月児を対象に、個別健診により実施。登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び相談に応じる。											
これまでの取組内容							平成9年度より県から委譲され実施している。令和3年度の受診率は、98.3%であり、引き続き受診率の向上に努める。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり											
							(R元年度)	(R2年度)	(R3年度)									
対象者数							2,201人	2,135人	2,023人									
受診者数							2,163人	2,095人	1,989人									
受診率							98.3%	98.1%	98.3%									
未受診者数							38人	40人	34人									
							事業費計						11,244	11,260				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)						令和5(予算案)					
事業費							10,607	11,260	11,244									
財源内訳							特定財源											
一般財源							10,607	11,260	11,244									
地方債																		
その他																		
一般財源													11,244	11,260				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	10か月児健康診査事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
							中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
身体発育・運動発達・栄養状態などの診査を通じて、疾病の早期発見・早期治療・早期療育を行うことにより、心身の発育が大きい乳児期の健康の保持を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎につなげる。また、保護者に対して育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。							健診用消耗品					18	消耗品費	18	18			
							問診票					59	印刷製本費	91	97			
							受診通知用封筒					32						
							健診受診通知(2,400件)					226	通信運搬費	229	229			
							受診勧奨はがき(50件)					3						
10か月児健診技術委託(2,220人)					10,980	委託料	11,527	11,527										
事務費(2,220人)					547													
事業概要							生後10か月児を対象に、個別健診により実施。登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。											
これまでの取組内容							平成25年度から実施しており、令和2年度の受診率は97.1%であった。受診医療機関から母子保健課への連絡で、健診後も栄養や保育面で経過観察を行い保護者の育児不安に対応している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり											
							(R元年度)	(R2年度)	(R3年度)									
対象者数							2,295人	2,205人	2,039人									
受診者数							2,237人	2,141人	1,987人									
受診率							97.5%	97.1%	97.4%									
未受診者数							58人	64人	52人									
							事業費計			11,865	11,871							
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					11,865	11,871					
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
		10,573	11,871	11,865														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	10,573	11,871	11,865														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	1歳7か月児健康診査事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費									
中事業							010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費																				
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算														
<p>母子保健法に基づき、1歳7か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。</p> <p>1歳7か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、身体計測、各種相談(歯科・栄養・育児)を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度及び令和3年度は年度途中から、令和4年度は年度当初から、集団方式を個別方式に変更して実施した。医科と歯科の2機関の受診が必要となることもあり、令和3年度の受診率は86.8%であった。令和5年度は、感染対策のうえ、集団方式で実施する。健診時に配布する各種のちらしは、持ち帰りやすく活用しやすいよう作成したリーフレットを配布する。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>(R元年度)</td> <td>(R2年度)</td> <td>(R3年度)</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>2,142人</td> <td>2,586人</td> <td>2,242人</td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>2,042人</td> <td>2,298人</td> <td>1,946人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>95.3%</td> <td>88.9%</td> <td>86.8%</td> </tr> </table>								(R元年度)	(R2年度)	(R3年度)	対象者数	2,142人	2,586人	2,242人	受診者数	2,042人	2,298人	1,946人	受診率	95.3%	88.9%	86.8%	会計年度任用職員報酬 看護師(5人×45日)	1,320	報酬	1,320	0
								(R元年度)	(R2年度)	(R3年度)																	
							対象者数	2,142人	2,586人	2,242人																	
							受診者数	2,042人	2,298人	1,946人																	
							受診率	95.3%	88.9%	86.8%																	
							会計年度任用職員費用弁償(5人×45日)	225	旅費	225	0																
							健診用消耗品等	128	消耗品費	128	22																
							問診票	13	印刷製本費	235	241																
							2号用紙	13																			
							受診通知用封筒	32																			
配付用リーフレット	177																										
健診受診通知(2,400件)	226	通信運搬費	269	271																							
受診勧奨はがき(250件)	16																										
ケース連絡(320件)	27																										
手数料	3	手数料	3	0																							
1歳7か月児健診技術委託		委託料	5,217	17,096																							
医師(90人)	2,461																										
歯科医師(45人)	1,231																										
歯科衛生士(4人×45回)	1,188																										
事務費	210																										
精密検査委託(50人)	127																										
医師送迎用タクシー借上料	380	使用料及び賃借料	380	0																							
							<b>事業費計</b>			<b>7,777</b>	<b>17,630</b>																
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容																
							国庫支出金				6,089																
							県支出金																				
							地方債																				
							その他																				
							一般財源				7,777																
											11,541																
財源内訳		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																							
特定財源		13,301	6,089																								
一般財源		4,390	11,541	7,777																							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																						
小事業	3歳6か月児健康診査事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費													
中事業	010010						乳幼児及び妊産婦健康診査経費																								
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算																			
<p>母子保健法に基づき、3歳6か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。</p> <p>3歳6か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、検尿、視聴覚検査、身体計測、各種相談（歯科・栄養・育児）を行う。令和5年度より新たに、弱視の早期発見早期治療につなげるために屈折検査機器を用いて検査を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度及び令和3年度は年度途中から、令和4年度は年度当初から、集団方式を個別方式に変更して実施した。医科と歯科の2機関の受診が必要となることもあり、令和3年度の受診率は83.9%であった。令和5年度は、感染対策のうえ、集団方式で実施する。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>(R元年度)</td> <td>(R2年度)</td> <td>(R3年度)</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>2,384人</td> <td>2,751人</td> <td>2,448人</td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>2,217人</td> <td>2,399人</td> <td>2,053人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>93.0%</td> <td>87.2%</td> <td>83.9%</td> </tr> <tr> <td>未受診者数</td> <td>167人</td> <td>352人</td> <td>395人</td> </tr> </table>								(R元年度)	(R2年度)	(R3年度)	対象者数	2,384人	2,751人	2,448人	受診者数	2,217人	2,399人	2,053人	受診率	93.0%	87.2%	83.9%	未受診者数	167人	352人	395人	会計年度任用職員報酬 看護師(9人×45日)	2,375	報酬	2,375	0
								(R元年度)	(R2年度)	(R3年度)																					
							対象者数	2,384人	2,751人	2,448人																					
							受診者数	2,217人	2,399人	2,053人																					
							受診率	93.0%	87.2%	83.9%																					
							未受診者数	167人	352人	395人																					
							会計年度任用職員費用弁償(9人×45日)	405	旅費	405	0																				
							健診用消耗品等	197	消耗品費	197	99																				
							問診票	14	印刷製本費	63	97																				
							2号用紙	14																							
受診通知用封筒	35																														
健診受診通知(2,600件)	364	通信運搬費	404	404																											
受診勧奨はがき(270件)	17																														
ケース連絡(270件)	23																														
医療廃棄物取扱手数料(7箱)	28	手数料	28	0																											
3歳6か月児健診技術委託		委託料	5,671	20,519																											
医師(90人)	2,461																														
歯科医師(45人)	1,231																														
歯科衛生士(4人×45回)	1,188																														
事務委託	210																														
精密検査委託(300人)	581																														
医師送迎用タクシー借上料	380	使用料及び賃借料	395	0																											
会場清掃用具	15																														
							<b>事業費計</b>		<b>9,538</b>	<b>21,119</b>																					
財源内訳							財源の内容																								
国庫支出金											7,528																				
県支出金																															
令和3(決算)							令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債																						
事業費							19,661	21,119	9,538																						
財源内訳	特定財源						15,233	7,528	その他																						
	一般財源						4,428	13,591	一般財源																						
										9,538	13,591																				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	妊婦健康診査助成事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010						乳幼児及び妊産婦健康診査経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦の妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減させる。							妊婦健診申請紙等	10	消耗品費	10	10							
							妊婦健診補助券等	248	印刷製本費	248	269							
							妊婦健診通信費	26	通信運搬費	26	9							
							妊婦健診助成費	190,000	扶助費	190,000	195,000							
事業概要											事業費計	190,284	195,288					
妊娠届出時、母子健康手帳とともに定期的に受ける必要のある妊婦健康診査の受診費用を一部助成するための補助券（1枚2,500円）を交付する。 補助金額100,000円（基本券14枚、追加券26枚） 多胎妊婦に対しては、30,000円まで追加で助成する。																		
これまでの取組内容																		
妊婦と胎児の健康保持及び異常の早期発見のため、妊婦健康診査の費用を助成するための補助券として、望ましいとされる14回の健康診査を受診できる基本券と健診回数に関わらず使用できる追加券を交付した。 また、妊娠届出時の補助券交付時に健康診査の重要性を説明、健康診査の受診を促し、適切な時期に必要な検査等を受けられるよう案内した。 令和3年度 交付件数2,044件																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳			財源の内容										
事業費		186,584	195,288	190,284	国庫支出金	妊婦健康診査補助金				250	250							
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源	250	250	250	その他													
	一般財源	186,334	195,038	190,034	一般財源					190,034	195,038							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	妊娠判定料助成事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
							中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>経済的理由により医療機関を受診しない未受診妊婦の解消を図るため、妊娠判定受診料の一部を公費負担することで経済的負担が軽減され、早期の受診が可能となる。</p> <p>また、定期的に受けることが必要な妊婦健康診査の受診につながることができ、妊娠についての正しい理解を深めるとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図る。</p>							連絡用通信費					1	通信運搬費	1	1			
							妊娠検査薬					10	消耗品費	10	10			
							妊娠判定料助成費					70	扶助費	70	70			
事業概要							<p>特定妊婦（児童福祉法第6条の3第5項）と疑われる者を対象に、妊娠判定検査の受診に要する費用の一部を助成する。</p> <p>補助対象は、妊娠判定に要する診察及び尿検査、必要に応じて超音波検査で、1回7,000円を上限に助成する。</p>											
これまでの取組内容							<p>妊娠判定料助成件数【過去3年間】</p> <p>令和元年度 6件</p> <p>令和2年度 8件</p> <p>令和3年度 3件</p>											
												事業費計	81	81				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	性と健康の相談センター事業補助金					40	40				
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		24	81	81			その他											
財源内訳	特定財源	24	40	40			一般財源											
	一般財源	0	41	41								41	41					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
							中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
健康管理システムは国の提唱するシステム標準化・共通化の対象システムとなっており、対象システムについては、令和7年度までに標準化・共通化を実施することとされている。健康管理システムは「奈良市自治体情報システムの標準化・共通化移行計画(基本方針)」において、令和7年4月より標準化・共通化システムでの運用の開始としており、FIT&GAPを行うことで標準化・共通化後のシステム等に係る経費を算出するための分析資料を作成する。							システムFIT&GAP実施委託				990	委託料	990					
事業概要																		
同システムは令和7年4月に標準化・共通化を実施することから令和6年度に改修を行う。令和6年度の予算要求までにFIT&GAPを実施し、GAPの部分について今後、業務をどのようにしていくか判断する必要があることからシステム改修事業者の詳細なFIT&GAPの分析資料の作成を依頼する。																		
これまでの取組内容																		
令和5年3月に更新する健康管理システムは契約期間中にシステム標準化・共通化を実施するとした。標準化・共通化を実施する事業者(現行事業者と同じ)と実施方法等について検討を行っている。																		
											事業費計	990	0					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							デジタル基盤改革支援補助金					990						
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							0	0	990	その他								
財源内訳	特定財源								990	一般財源								
	一般財源						0	0	0			0	0					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	新生児聴覚検査助成事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010						乳幼児及び妊産婦健康診査経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
聴覚異常は早期に発見され適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このためすべての新生児に対して新生児聴覚検査費用を補助し、聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。							要精密検査者報告用紙等				5	消耗品費	5					
							新生児聴覚検査補助券				35	印刷製本費	35					
							医療機関連絡通信費				9	通信運搬費	9					
							新生児聴覚検査助成費				8,442	扶助費	8,442					
事業概要																		
検査の必要性を、妊娠届出時に啓発し、新生児（おおむね生後3日以内、確認検査は概ね生後1週間以内の児）に対して、新生児聴覚検査にかかる費用の内、上限4,000円を助成する。																		
これまでの取組内容																		
妊娠届出時及び新生児訪問時等に受検の必要性を啓発。これまでは受検者の全額実費負担であり、受検率は、R元：94.9%、R2：96.6%、R3：97.6%。未受検の主な理由は、「必要性を感じない」「有料のため」等であった。																		
											事業費計	8,491	0					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		0	0	8,491														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	8,491						8,491	0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	母子健康教育及び相談事業（教育相談総括）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
							中事業	010015 母子健康教育及び相談経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
安心して妊娠・出産・育児が行えるように健康教育や健康相談等の支援を行い、母子の健康づくりを推進する。 母子保健推進会議は、関係機関との協議の場として母子保健事業について意見交換を行い事業の充実・見直しを行っており、今後も継続していく必要がある。							母子保健推進会議委員謝礼（6人×1回）					60	報償費	60	60			
							医師連絡用旅費（県内）（2人×2回）					4	旅費	18	18			
							市町村栄養士検討委員会					5						
							県内研修会					9						
							子どもの健康づくり教室指導用消耗品					35	消耗品費	35	35			
							保健器具、庁用器具修理					10	修繕料	10	10			
事業概要							母子保健推進会議用（6人×1回）					3	通信運搬費	3	3			
母子保健推進会議を年に1回開催 県内研修会や市町村栄養士検討委員会に参加												事業費計		126	126			
							これまでの取組内容							有識者による母子保健推進会議を年1回開催し、奈良市の母子にかかる健康問題・対策の方向性について検討を行う等、母子保健の向上に努めている。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、会議は開催せず、書面報告とした。妊娠期から子育て期にわたる様々な課題やニーズに対して総合的な相談支援が提供できるよう研修会に参加し資質の向上を図り、地域の様々な関係機関と情報を共有している。				
							財源の内訳					財源の内容						
							国庫支出金					重層的支援体制整備事業交付金		23	23			
							県支出金					重層的支援体制整備事業交付金		5	5			
事業費		令和3（決算）	3	令和4（予算）	126	令和5（予算案）	126	地方債										
財源内訳	特定財源		3	28	28	その他												
	一般財源		0	98	98	一般財源					98	98						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	母子健康教室事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費											
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算	
妊娠・出産・子育てに関する悩みに対して、正しい情報を提供し、育児不安の軽減と虐待予防を図る。あわせて、安心して育児ができるように、保護者同士の仲間づくりを促し、地域での孤立を予防する。							ママパパサロン助産師(1人×12回)	96	報償費	212	212		
							40歳からのママ育サロン講師(2人×1回)	16					
事業概要 <母親教室>妊婦を対象に、保健師、助産師による妊娠中の健康管理・出産・育児に関する講義と実技、赤ちゃんとの交流、妊婦同士の交流を通して、安全で安心な出産・育児の準備を行う。 <妊婦歯科健診>歯の健康についての講義、妊婦への歯科健診、希望者にはフッ化物塗布、歯磨き実習を行い、児のむし歯予防も含めた情報を提供する。 <離乳食教室>生後5か月頃の保護者を対象に、保健師、管理栄養士による乳児期の発達、離乳食の必要性や進め方など、望ましい育児についての講義と保護者同士の交流を行う。 <むし歯予防教室>乳歯が生え始める1歳頃の子の保護者を対象に、歯科衛生士による歯の健康についての講義と歯磨き実習を行う。 <高齢妊産婦支援教室>40歳以上の妊産婦に対し、保健師等による講義や親子遊びをとおして、適切な子育ての情報を提供し育児不安の軽減を図る。							出張歯科講座 歯科衛生士	100					
							マタニティー歯っぴいチェック用グローブ等	23	消耗品費	126	126		
これまでの取組内容 参加者数 <R3年度> 母親教室、妊婦歯科健診：新型コロナウイルス感染予防のため、中止 離乳食教室 : 12組 24人 (個別相談対応 123件) むし歯予防教室 : 28組 58人 (個別相談対応 58件) 高齢妊産婦支援教室：新型コロナウイルス感染予防のため、中止  【来所相談件数】1,935件(重複あり)うち食事 762件、哺乳 318件、歯科 119件、発育 1799件、妊娠中の悩み 10件 【電話相談件数】488件(重複あり)うち食事 74件、哺乳 93件、歯科 11件、発育 46件、妊娠中の悩み 13件							ママパパサロン用資料代、沐浴物品等	40					
							40歳からのママ育サロン 啓発・資料等	26					
事業費計							ぱくぱく教室消耗品	10					
							歯っぴか教室消耗品	27					
財源内訳							フルオールゼリー等	9	医薬材料費	9	9		
							歯科医師技術委託(1人×12回)	329	委託料	329	329		
							事業費計		676	676			
							国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金					
							国庫支出金	口腔保健推進事業費補助金			338	338	
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源						
							一般財源				338	338	
事業費		令和3(決算)	132	令和4(予算)	676	令和5(予算案)	676						
財源内訳	特定財源	132	338	338									
	一般財源	0	338	338									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	発達支援事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費
						中事業		010015 母子健康教育及び相談経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算	
発達相談を通じて、幼児期の発達に関する不安に対し、客観的な評価や助言を行い保護者の育児不安を軽減し、安心して育児ができることを目的とする。							発達検査検査用紙				16	消耗品費	23	23
							折り紙等				7			
							発達相談紹介状等送付代				17	通信運搬費	17	17
事業概要														
子どもの発達面を心配している親子に対して、個別相談で子どもへの発達検査を実施し、子どもの発達の特徴を知ってもらい、関わり方や今後の方針について助言を行う。														
これまでの取組内容														
発達相談実績							<R元年度>		<R2年度>		<R3年度>			
							316件		256件		231件			
											事業費計	40	40	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和3(決算)							令和4(予算)		令和5(予算案)					
事業費							184		40		40		地方債	
財源内訳	特定財源												その他	
	一般財源						184		40		40		一般財源	40 40

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	妊産婦・乳幼児健康相談事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費	
中事業							010015	母子健康教育及び相談経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
<p>少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し、母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要としている。そのため妊婦の身体や乳幼児の成長、母乳育児等の不安について気軽に相談でき、安心して子育てができる環境を整える必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対して、妊婦の方は一般の方々以上に不安を抱いて生活を送っている状況にあるため、妊婦の不安解消を目的とし、妊娠前から安心して過ごせるよう支援する必要がある。</p>							<子育て世代包括支援センター> 会計年度任用職員報酬助産師(3人×12カ月) 6,658 会計年度任用職員報酬助産師(1人×180日) 1,731 <西部会館>会計年度任用職員報酬助産師(1人×142日) 911 【時間外】(1人×12カ月) 39					報酬	9,339	9,186					
							会計年度任用職員期末手当					1,332	職員手当等	1,332	1,248				
							会計年度任用職員費用弁償					556	旅費	556	657				
							啓発用消耗品、指導用事務用品					49	消耗品費	92	93				
							来所相談等消耗品					9							
							体重計 2台					29							
							手指消毒アルコール					5							
							思春期相談カード					16	印刷製本費	16	16				
							計量器検査手数料					3	手数料	3	0				
							妊婦PCR等ウイルス検査費用補助金					7,200	負担金補助及び交付金	7,200	9,600				
これまでの取組内容												事業費計	18,538	20,800					
平成22年5月から開始 これまでの実績は下記のとおり  <R元年度> <R2年度> <R3年度> 子育て世代包括支援センター(母子保健課内)(来所) 2,811人 1,682人 1,522人 子育て世代包括支援センター(母子保健課内)(電話) 540人 540人 428人 西部会館(来所) 750人 305人 298人 公民館巡回(都祁・月ヶ瀬) 388人 91人 55人							財源内訳					財源の内容							
							国庫支出金					性と健康の相談センター事業費補助金、重層的支援体制整備事業交付金 妊娠・出産包括支援事業費補助金、妊婦分娩前ウイルス検査費補助金					9,742	10,824	
							県支出金					重層的支援体制整備事業交付金					475	426	
事業費							令和3(決算)	16,065	令和4(予算)	20,800	令和5(予算案)	18,538	地方債						
財源内訳							特定財源					16,065	11,250	10,217	その他				
							一般財源					0	9,550	8,321	一般財源				
												8,321	9,550						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																								
小事業	新生児妊産婦訪問事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費															
中事業	010015						母子健康教育及び相談経費																										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																				
<p>新生児の発育・栄養・生活環境・疾病予防等、育児上の重要な事項及び産婦の健康状況等、産後に必要な事項について家庭訪問を行い、適切な保健指導を行うとともに、新生児及び産婦の疾病や異常の早期発見・早期治療について助言し、保護者の育児不安を軽減することにより、安心して子育てができるよう支援し、乳幼児虐待の早期発見・予防を図る。</p> <p>妊娠届出時の面接、出産後心配なことがある場合等に新生児はがきの返送(母子健康手帳と同時に配付)や病院からの連絡等で把握した母子に対し、助産師・保健師が家庭訪問による保健指導を行う。必要に応じて医療機関等と連携し、継続して支援を行う。</p>							会計年度任用職員報酬助産師(1人×72日)				693	報酬	1,717	1,710																			
							会計年度任用職員報酬助産師(1人×84日)				1,024																						
							会計年度任用職員費用弁償				156	旅費	156	156																			
							訪問用衣類(4人)				52	消耗品費	86	86																			
							指導用消耗品・体重計				34																						
							新生児はがき				19	印刷製本費	97	81																			
							新生児はがき保護シール				78																						
							新生児はがき受取人払い(100件)				9	通信運搬費	25	25																			
							医療機関連絡用切手(190件)				16																						
							訪問時駐車場代				34	使用料及び賃借料	34	28																			
<p>これまでの取組内容</p> <p>虐待予防の観点により、平成25年度から妊娠届出時のアンケート項目を追加し、支援の必要な家庭を早期に把握している。過去3年間の実績は以下のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(R元年度)</th> <th>(R2年度)</th> <th>(R3年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳児全戸訪問対象児数</td> <td>2,162人</td> <td>2,059人</td> <td>2,073人</td> </tr> <tr> <td>ハガキ返送数</td> <td>72人</td> <td>68人</td> <td>79人</td> </tr> <tr> <td>妊婦訪問数</td> <td>33件</td> <td>26件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>新生児・産婦訪問数</td> <td>798件</td> <td>779件</td> <td>719件</td> </tr> </tbody> </table>								(R元年度)	(R2年度)	(R3年度)	乳児全戸訪問対象児数	2,162人	2,059人	2,073人	ハガキ返送数	72人	68人	79人	妊婦訪問数	33件	26件	30件	新生児・産婦訪問数	798件	779件	719件	事業費計				2,115		2,086
	(R元年度)	(R2年度)	(R3年度)																														
乳児全戸訪問対象児数	2,162人	2,059人	2,073人																														
ハガキ返送数	72人	68人	79人																														
妊婦訪問数	33件	26件	30件																														
新生児・産婦訪問数	798件	779件	719件																														
財源内訳							財源の内容																										
国庫支出金							妊娠・出産包括支援事業費補助金				1,030	1,017																					
県支出金																																	
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)																						
事業費							1,664				2,086				2,115																		
財源内訳							特定財源				1,010				1,017				1,030														
財源内訳							一般財源				654				1,069				1,085														
											1,085				1,069																		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																						
小事業	産後ケア事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費													
中事業							010015 母子健康教育及び相談経費																								
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算																			
<p>妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、出産後の心身ともに不安定な時期にあり支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行うことにより、育児不安の軽減を図り、家庭における円滑な育児の自立を促し、安心して子育てができる支援体制の確立を図る。なお、実施については、医療法（昭和23年法律第205号）に定める病院、診療所及び助産所など市内の医療機関に委託する。令和2年8月、母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第69条）の施行により、産前・産後サポート事業ガイドライン及び産後ケア事業ガイドラインが改定された。これを受け、事業を必要とする方に広く利用していただけるよう、国の方針も踏まえ事業の見直しを行うとともに、利用できる医療機関等の拡大等、サービスの充実を図っていく。</p> <p><b>事業概要</b> 本市に住所を有する生後1年未満の乳児及びその母親で、母親の体調不良や育児不安等があり、家族の援助が受けられない母子に対して、育児不安の軽減・自立した育児が行えるよう、産科医療機関において、産後ショートステイ（宿泊型）、産後デイケア（日帰り型）のサービスを提供する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 平成29年6月から新規事業として実施</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>&lt;R元年度&gt; 5機関</th> <th>&lt;R2年度&gt; 5機関</th> <th>&lt;R3年度&gt; 5機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録医療機関</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用延日数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>産後ショートステイ</td> <td>89日</td> <td>82日</td> <td>58日</td> </tr> <tr> <td>産後デイケア</td> <td>32日</td> <td>52日</td> <td>23日</td> </tr> </tbody> </table>								<R元年度> 5機関	<R2年度> 5機関	<R3年度> 5機関	登録医療機関				利用延日数				産後ショートステイ	89日	82日	58日	産後デイケア	32日	52日	23日	会計年度任用職員報酬保健師（2人×12カ月）	3,966	報酬	3,966	1,957
								<R元年度> 5機関	<R2年度> 5機関	<R3年度> 5機関																					
							登録医療機関																								
							利用延日数																								
							産後ショートステイ	89日	82日	58日																					
							産後デイケア	32日	52日	23日																					
							会計年度任用職員期末手当	794	職員手当等	794	416																				
							会計年度任用職員共済負担金	161	職員共済負担金	161	0																				
							会計年度任用職員社会保険料	283	社会保険料	283	0																				
							会計年度任用職員費用弁償	260	旅費	260	78																				
							産後ケア事業事務用消耗品	24	消耗品費	77	77																				
							産後ケア事業啓発チラシ・ポスター	53																							
							利用承認通知等	23	通信運搬費	23	23																				
							ショートステイ（徴収）	3,898	委託料	5,434	5,434																				
							ショートステイ（減免）	187																							
ショートステイ（多胎加算）	42																														
デイ（徴収）	1,285																														
デイ（減免）	15																														
デイ（多胎加算）	7																														
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	11	負担金補助及び交付金	11	0																											
										<b>事業費計</b>	11,009	7,985																			
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>																								
<b>国庫支出金</b>							妊娠・出産包括支援事業費補助金 重層的支援体制整備事業交付金			6,417	4,401																				
<b>県支出金</b>							重層的支援体制整備事業交付金			912	408																				
<b>事業費</b>		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	<b>地方債</b>																										
		4,523	7,985	11,009	<b>その他</b>																										
<b>財源内訳</b>	<b>特定財源</b>	3,793	4,809	7,329	<b>一般財源</b>																										
	<b>一般財源</b>	730	3,176	3,680			3,680	3,176																							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	フッ化物塗布事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
							中事業	010025	フッ化物塗布経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
幼児期には、1歳7か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査を実施しているが、継続的な歯科診査、指導、フッ化物塗布を行うことにより、乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医をもつきっかけづくりとし、幼児の口腔の健全な発育発達を促す。また歯科保健に関する保護者の不安等を軽減することにより、安心して子育てができるように支援する。							会計年度任用職員報酬歯科衛生士(6人×12回)					423	報酬	423				
							会計年度任用職員費用弁償					72	旅費	72				
							グローブ等消耗品					27	消耗品費	27				
							フルオールゼリー(12本)					17	医薬材料費	17				
							歯科医師委託(1人×12回)					329	委託料	329				
事業概要												事業費計	868	0				
2歳0か月～2歳4か月児に対して1人1回の歯ブラシ法によるフッ化物塗布を歯科健診、歯みがき指導と同時に実施する。また、児の歯に関する保護者の相談に応じる。																		
これまでの取組内容																		
平成17年度から2歳8か月～3歳0か月児に対して本事業を実施してきたが、幼児のう歯罹患率は、1歳7か月児健診時(平成26年度 1.2%)から3歳6か月児健診時には(同年度 20.0%)と増加しているため、平成27年度からう歯罹患率減少を目的に対象年齢を2歳0か月～2歳4か月児に引き下げて実施している。過去3年間の実績は以下のとおり。 【実績】 <H29年度> <H30年度> <R元年度> 塗布者数 902人 821人 706人 *R元年度は新型コロナウイルス感染予防のため1回中止。 R2年度以降は中止。																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金						433					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						435	0				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	868														
財源内訳	特定財源			433														
	一般財源	0	0	435														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	未熟児・低体重児支援事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費						
中事業	010030 未熟児・低体重児支援経費						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算										
<b>事業目的及び必要性</b>							未熟児は、正常な新生児に比べて機能が未熟で、生後速やかに適切な処置を施す必要がある。未熟児・低体重児等の保護者は発育・発達や育児に対して不安を抱えていることが多いため、保護者が安心と自信を持って子育てができるよう、訪問指導を行い疾患や発育上の問題、発達への支援等必要に応じたサービスを適切に受けながら生活を送ることができるよう支援体制の調整を行う。																	
<b>事業概要</b>							低出生体重児の届出、養育医療助成申請書の提出及び面接、医療機関からの未熟児出生連絡票の送付等で把握した児に対し、保健師・助産師が家庭訪問により必要な保健指導を実施する。																	
<b>これまでの取組内容</b>							平成14年度から事業実施。養育医療助成申請のために、保健予防課に保護者が来所された際は、必ず母子保健課の保健師が初回面談を行い、退院後には家庭訪問を行っている。また、随時医療機関との連絡を密に行い、支援を行っている。過去3年間の実績は以下のとおり																	
<table border="0"> <tr> <td>【実績】</td> <td>&lt;R元年度&gt;</td> <td>&lt;R2年度&gt;</td> <td>&lt;R3年度&gt;</td> </tr> <tr> <td>乳児全戸訪問対象児数</td> <td>2,162人</td> <td>2,059人</td> <td>2,073人</td> </tr> <tr> <td>未熟児訪問数</td> <td>141件</td> <td>174件</td> <td>153件</td> </tr> </table>							【実績】	<R元年度>	<R2年度>	<R3年度>	乳児全戸訪問対象児数	2,162人	2,059人	2,073人	未熟児訪問数	141件	174件	153件						
【実績】	<R元年度>	<R2年度>	<R3年度>																					
乳児全戸訪問対象児数	2,162人	2,059人	2,073人																					
未熟児訪問数	141件	174件	153件																					
							<b>財源の内訳</b>																	
							<b>財源の内容</b>																	
							国庫支出金																	
							疾病予防対策事業費等補助金																	
							妊娠・出産包括支援事業費補助金					956	961											
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
							一般財源																	
							事業費																	
							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
							1,689	1,922	1,914															
<b>財源内訳</b>																								
特定財源							959	961	956															
一般財源							730	961	958				958	961										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	一般不妊治療等助成事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010035						不妊治療費助成経費											
事業目的及び必要性	<p>一般不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的な負担の軽減を行うとともに、少子化対策の推進を図るため、治療費用の一部を助成する。 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産に繋げる。</p>						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
							一般不妊治療費等助成決定通知用紙等消耗品	30	消耗品費	30	0							
							決定通知連絡用等封筒	2	印刷製本費	2	0							
							決定通知連絡用等郵送料	84	通信運搬費	84	0							
							一般不妊治療費助成費	56,000	扶助費	56,000	17,000							
事業概要	<p>人工授精等の一般不妊治療や体外受精・顕微授精などの生殖補助医療を受けられた夫婦に対し、奈良市一般不妊治療費等助成事業実施規則に基づき、1年度につき10万円を上限に助成する。</p>									事業費計	56,116	17,000						
これまでの取組内容	<p>平成23年度から事業開始 令和4年4月から不妊治療（人工授精、体外受精・顕微授精）が保険適用となったが、それまでの生殖補助医療（体外受精・顕微授精）に対する助成（特定不妊治療費助成）が廃止となり、逆に負担が増える可能性があることから、令和4年度から助成の拡充（助成額増額、所得制限撤廃等）を行った。</p> <p>【過去3年間助成件数】 令和元年度 170件 令和2年度 196件 令和3年度 169件</p>									財源の内訳		財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
財源内訳	特定財源						一般財源	6,256	17,000	56,116	56,116	17,000						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			一般財源	6,256	17,000	56,116	56,116	17,000						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	不育症検査費助成事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
							中事業	010040 不育症治療費等助成経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
現在、研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的な負担の軽減を図る。							不育症検査費助成費					300	扶助費	300	300			
												事業費計		300	300			
事業概要							保険適用を見据え先進医療として実施される不育症検査を受けた方に、1回の検査に対して上限5万円まで助成する。											
これまでの取組内容							【過去の助成件数】 令和3年度事業開始 令和3年度 3件											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金					不育症検査費用助成事業補助金		150	150			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							150	150			
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		150	300	300														
財源内訳	特定財源	150	150	150														
	一般財源	0	150	150														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	不育症治療費等助成事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費	
							中事業	010040 不育症治療費等助成経費											
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積算基礎</b>					節(細節)	金額	前年度予算					
2回以上の流産・死産を繰り返し、不育症と診断され、不育症検査や治療を受けた方に助成金を交付し、検査や治療に要する費用の経済的負担の軽減を図る。							不育症治療費等助成決定通知用紙等消耗品					10	消耗品費	10					
							決定通知連絡用等郵送料					3	通信運搬費	3					
							不育症治療費助成費					4,800	扶助費	4,800					
														<b>事業費計</b>			4,813	0	
<b>事業概要</b>							不育症検査や治療を受けられた夫婦に対し、奈良市不育症治療費等助成事業実施要綱に基づき、1年度につき30万円を上限に助成する。												
<b>これまでの取組内容</b>							令和5年1月事業開始												
							財源内訳	財源の内容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債												
財源内訳	特定財源						その他												
	一般財源	0	0	4,813			一般財源											4,813	0

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	出産・子育て応援事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010045 出産・子育て応援経費																	
事業目的及び必要性	<p>核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭は少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備することが課題となっている。</p> <p>これらの課題解決のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに則した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援の一体とした事業を実施する。</p>						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
	<p>会計年度任用職員報酬(助産師、事務補助)</p>						6,054	報酬	6,054									
	<p>会計年度任用職員共済負担金</p>						29	職員共済負担金	29									
	<p>会計年度任用職員社会保険料</p>						747	社会保険料	747									
	<p>会計年度任用職員費用弁償</p>						576	旅費	576									
	<p>事務用消耗品</p>						70	消耗品費	70									
	<p>封筒、案内文印刷</p>						64	印刷製本費	64									
	<p>切手代、電話・SNS利用料</p>						1,276	通信運搬費	1,276									
	<p>口座振込手数料等</p>						572	手数料	572									
	<p>給付金支給業務委託</p>						17,523	委託料	17,523									
	<p>パソコン、プリンタ借上料</p>						466	使用料及び賃借料	466									
	<p>会計年度任用職員子ども・子育て拠出金</p>						398	負担金補助及び交付金	398									
	<p>出産・子育て応援給付金</p>						240,000	扶助費	240,000									
								事業費計	267,775		0							
財源内訳	財源の内容																	
	国庫支出金						出産・子育て応援交付金			176,201								
	県支出金						出産・子育て応援交付金			45,786								
	事業費						令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	0	0	267,775	地方債					
財源内訳	特定財源								221,987	その他								
	一般財源						0	0	45,788	一般財源			45,788	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	都祁保健センター管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	45	保健センター運営費
中事業	010010 保健センター管理経費																	
事業目的及び必要性	都祁保健センターは、昭和63年に建設された施設である。市民が健康増進や母子の健康づくりの場として当該施設を安全に利用できるよう維持管理等を行う。						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
事業概要 都祁保健センターの維持管理を行う。	管理用消耗品	109	消耗品費	109	56													
	公用車ガソリン代 プロパンガス代	21 45	燃料費	66	64													
	電気料金 水道料金	3,713 180	光熱水費	3,893	1,872													
	庁用器具修繕 施設修繕	150 264	修繕料	414	150													
	切手 電信電話料	2 296	通信運搬費	298	298													
	電気設備検査点検手数料 消防設備点検手数料 浄化槽清掃・法定検査手数料 電灯変圧器微量PCB検査手数料	176 65 198 28	手数料	467	422													
	清掃委託 警備委託 草刈作業委託 浄化槽維持管理委託ほか	217 205 33 163	委託料	618	644													
	モップ・マットリース	50	使用料及び賃借料	50	50													
	甲種防火管理新規講習受講料	8	負担金補助 及び交付金	8	8													
				<b>事業費計</b>	<b>5,923</b>	<b>3,564</b>												
財源内訳	財源の内容																	
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債														
財源内訳	特定財源	1,417	1,656	3,108	その他	その他雑入	3,108	1,656										
	一般財源	1,761	1,908	2,815	一般財源		2,815	1,908										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	都祁保健センター事業経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	45	保健センター運営費
							中事業	015015	保健センター事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>【母子保健】 切れ目ない支援の継続、地域連携の定着と継承、健やか親子21の中間評価に対する母子保健対策を図る。</p> <p>【成人保健】 生活習慣病予防対策、禁煙対策、がん対策、要因分析に基づく地域特性に応じた栄養改善を図る。</p>							事業用消耗品					140	消耗品費	140	140			
							公用車ガソリン代					74	燃料費	74	69			
							公用車修繕					50	修繕料	50	65			
							案内通知用切手					131	通信運搬費	131	131			
							ウォーキング推進事業用保険料					10	保険料	10	10			
							集団がん検診委託						委託料	2,646	2,654			
							<ul style="list-style-type: none"> <li>大腸がん検診 1,200</li> <li>乳がん検診 739</li> <li>子宮頸がん検診 690</li> <li>肝炎ウイルス検診 17</li> </ul>											
							公用車リース料					744	使用料及び賃借料	744	360			
													印刷製本費		6			
													手数料		2			
						事業費計	3,795	3,437										
これまでの取組内容							財源の内容											
<p>【母子保健】 妊娠届出時から保健師との顔の見える関係づくり、早期の新生児訪問ときめ細やかな個別サポートプランの作成、巡回相談、妊娠期からの情報の一元化を図っている。今後も管内の子育て支援機関や地域のネットワーク体制を強化し、重層的な協働による取組を進める。</p> <p>【成人保健】 健康課題に対するアプローチ、集団特定健診を起点とした保健指導、世帯構成の変化や女性の就労・地域環境を要因とした食の健康課題を解決するための啓発活動、委託医療機関が希少な管内での集団健(検)診を実施。今後も都祁保健センター、月ヶ瀬健康相談室を拠点に各事業を実施する。</p>							財源内訳											
							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金					558	59				
							県支出金	重層的支援体制整備事業交付金					139	14				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債										
財源内訳	特定財源	926	1,153	1,787				その他										
	一般財源	2,427	2,284	2,008				一般財源	1,090	1,080								
									2,008	2,284								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	衛生検査事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010035 衛生検査経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b> 新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施し、感染者数の把握及び感染拡大の抑制に寄与する。また感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、その他感染症の原因究明のための細菌検査、食中毒事例における病因物質原因究明調査及び食品衛生法に基づき食品の収去検査を実施する。  市民の健康保持及び増進を図り、感染症等及び食中毒が原因で発生する健康危機管理の一翼を担うための迅速で的確な検査対応を行う必要がある。							理化学検査用消耗品	987	消耗品費	20,820	45,620							
						微生物検査用消耗品	1,340											
						理化学検査用薬品	923											
						微生物検査用薬品	3,170											
						PCR検査試薬・消耗品	14,400											
						検査用機器修繕料	1,700	修繕料	1,700	1,000								
						救急用医薬品	4	医薬材料費	4	4								
						検査依頼品運搬料	3	通信運搬費	3	3								
						感染性廃棄物及び廃液処理手数料	1,021	手数料	1,382	1,426								
						精度管理調査手数料	75											
						その他 手数料	286											
						理化学検査用機器点検委託	94	委託料	695	1,507								
						微生物検査用機器点検委託	601											
						理化学検査用機器の借上料	4,482	使用料及び賃借料	5,351	5,159								
						微生物検査用機器の借上料	869											
							<b>事業費計</b>			29,955	54,719							
<b>これまでの取組内容</b>							<b>財源の内訳</b>			<b>財源の内容</b>								
令和3年度実績 ①新型コロナウイルス感染症検査：11,770検体 ②食品の収去検査：59検体597項目 ③感染症事例に関する検査：5検体 ④苦情品及び職員検便検査等：25検体147項目 ⑤放射性物質検査：204検体612項目 ⑥食品の依頼検査：31検体67項目 ⑦食中毒検査：82検体1047項目 その他、検査実技の精度管理に関する検査及び測定機器の精度管理に関する検査を実施した。							国庫支出金			感染症発生動向調査事業費負担金		10,659	23,269					
							県支出金											
							地方債											
							その他			衛生検査手数料		1,282	1,782					
							一般財源					18,014	29,668					
<b>事業費</b>		令和3(決算)	55,922	令和4(予算)	54,719	令和5(予算案)	29,955											
財源内訳	特定財源		24,139		25,051		11,941											
	一般財源		31,783		29,668		18,014											



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)								
小事業	課事務経費						会計 01 一般会計		款 25 衛生費		項 13 保健所費		目 10 保健所総務費				
							中事業 010035 衛生検査経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算					
課内の諸事務を行う。 また、法律に基づいた、正確な検査体制を確保するとともに、連絡会議に参加することによる情報収集や他自治体との連携体制を構築する。 学会に所属することで、常に新しい技術や情報を得る。		近畿圏中核市検査事務連絡会	10	旅費	75	75											
		近畿大気汚染常時監視連絡会	20														
		環境保全に係る会議及び研修	45														
		書籍購入費	33	消耗品費	139	139											
	事務用消耗品	24															
	コピー料金・コピー用紙	82															
	文書送付用切手	31	通信運搬費	61	40												
	浄化槽改善通知郵送料(360件)	30															
事業概要							各種学会負担金	39	負担金補助及び交付金	39	39						
これまでの取組内容		課の諸事務を円滑に遂行している。 法改正に対応した検査方法や基準値を確認し、正確なデータを確保している。 近畿圏内の自治体や他の中核市などとの連携を図るため連絡会議に出席し、情報収集や意見交換により、より円滑な検査業務の遂行を図っている。 環境保全行政に必要不可欠な会議や研修に参加し、他行政と連携を図り、環境保全の知識を深めている。 理化学、微生物、環境の各学会の会員として、検査に関する最新の研究成果を参考・検討し、日常の検査業務に生かしている。								事業費計	314	293					
		財源内訳								財源の内容							
		国庫支出金															
		県支出金															
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債												
事業費		218	293	314	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	218	293	314						314	293						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	環境検査事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
							中事業	010037		環境検査経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
地域の安全・安心・健康をサポートする為、水質、大気、悪臭等のさまざまな分析検査、調査及び監視を実施し、環境保全対策を推進する。 水質汚濁防止法に基づく公共用水域、地下水及び事業所排水の水質検査を実施する。 大気汚染防止法に基づく大気検査及び大気常時監視を実施する。 悪臭防止法等に基づく事業所からの悪臭検査を実施する。 奈良市手数料条例に基づく河川水及び排水の依頼検査を実施する。							水質検査用消耗品及び薬品					2,344	消耗品費	4,600	4,600			
							大気・悪臭検査用消耗品及び薬品					1,360						
							大気汚染測定局用消耗品					896						
							大気汚染測定局用電気料金					430	光熱水費	430	430			
							水質検査機器修繕					806	修繕料	4,192	3,320			
							大気検査機器修繕					396						
							大気汚染測定局機器修繕					2,462						
							超純水製造装置点検補修					349						
							その他検査機器修繕					179						
							事業概要							大気汚染測定局用データ収集通信料				
佐保川、秋篠川や富雄川等の河川、地下水及び事業場排水について、汚濁の代表的指標である生物学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)等のさまざまな水質検査を実施する。 大気汚染測定局によるPM2.5、光化学オキシダント等の常時監視を実施する。また、揮発性有機化合物(VOC)等の有害大気汚染物質調査、アスベスト調査、酸性雨調査等を実施する。 さらに、事業場等からの悪臭調査を実施する。							大気汚染測定局保守点検委託					3,023	委託料	3,023	2,955			
							水質検査機器借上料					7,621	使用料及び賃借料	7,621	7,621			
これまでの取組内容												事業費計		20,236	19,306			
令和3年度実績 ①大気・悪臭関係 常時監視：4局、有害大気汚染物質調査：3地点 アスベスト調査：2地点 酸性雨調査：1地点 事業所のばい煙・悪臭等調査：1事業所 ②水質関係 市内主要河川等調査：28地点 地下水調査：7地点 ゴルフ場水質調査：13カ所 特定施設：延べ39事業場 廃棄物処理施設排水調査等：100検体							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他					環境検査手数料		1,600	3,217			
							一般財源							18,636	16,089			
事業費		令和3(決算)	16,348	令和4(予算)	19,306	令和5(予算案)	20,236											
財源内訳	特定財源		2,983		3,217		1,600											
	一般財源		13,365		16,089		18,636											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	水質検査経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費	
		中事業	010040		水質検査経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法、旅館業法等に基づく、飲料水、プール水、浴場水の依頼検査を実施しているほか、保健衛生課による立入検査等の行政検査を実施することにより、地域の公衆衛生に寄与する。		水質検査に要する試薬等消耗品							413	消耗品費	890	890		
		水質検査に要する器具等消耗品							459					
		災害時生活用水協力井戸水質検査に要する消耗品							18					
		水質検査に要する機器の点検補修							128	修繕料	128	128		
事業概要		手数料条例に基づき、市民、事業所、病院、行政機関などから飲料水としての飲用適否判定検査のため、大腸菌、pH値などの依頼検査を実施する。また、プール水、浴場水等の基準適合判定検査のため、大腸菌、レジオネラ属菌、濁度などの検査を実施する。 保健衛生課の立入検査に伴う浴場水、プール水等の行政依頼検査を実施する。 危機管理課から依頼のある、災害時生活用水協力井戸の水質検査を実施する。												
これまでの取組内容		令和3年度実績 ①飲料水、雑排水等検査：77検体 ②プール水、クーリングタワー冷却水等検査：72検体 ③浴槽水、原水等の浴場水検査：39検体 ④災害時生活用水協力井戸水質検査：19検体												
									事業費計		1,018	1,018		
財源内訳		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債									
事業費		1,014	1,018	1,018	その他									
財源内訳	特定財源	1,014	1,018	1,018	衛生検査手数料					1,018	1,018			
	一般財源	0	0	0	一般財源					0	0			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	環境保全対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010042	環境保全対策経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署及び関係機関との連携を図りながら水質・大気等の常時監視や工場・事業場の指導等を推進し公害の未然防止に努める。</p> <p>また、市民・事業者・観光客等に対して環境保全の大切さの啓発を行い、市民生活の安定と福祉の増進に寄与する。</p>		被服費(作業服)	47	消耗品費	222	252							
		環境六法	8										
		事務用消耗品(公害調査、河川等油濁事故用、コピ-代)	167										
		クロロエチレン・ウラン水質検査	225	手数料	426	426							
		PFOS, PFOA水質検査手数料	171										
		公害苦情(大気・水質等)測定手数料	30										
		公共水域等ダイオキシン類調査委託	1,700	委託料	6,000	5,299							
		PM2.5成分分析委託	1,950										
		環境騒音等測定委託	2,350										
		駐車場使用料	6	使用料及び賃借料	6	0							
事業概要									事業費計	6,654	5,977		
これまでの取組内容													
<p>クロロエチレン、ウランの測定については、奈良県の公共用水域及び地下水の水質測定計画に定められており、またダイオキシン類についてもダイオキシン類対策特別措置法により大気、水質及び土壌のダイオキシン類による汚染の状況について常時監視しなければならないと定められているが、市では測定できないため業者に委託している。</p> <p>大気汚染防止法に基づくPM2.5対策の推進にあたり、その発生メカニズムを解析することなどが求められているため、質量濃度の常時監視に加え、成分分析を業者委託により実施している。</p> <p>PFOS及びPFOAが水質汚濁防止法上の「人の健康の保護に関する要監視項目」に設定されたことに伴い、奈良市域の河川での測定を行っている。</p>													
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
事業費		5,628	5,977	6,654	その他	浄化槽保守点検業者登録手数料				199	263		
財源内訳	特定財源	387	263	199	一般財源					6,455	5,714		
	一般財源	5,241	5,714	6,455									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	環境保全関係団体経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
							中事業	010042	環境保全対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
瀬戸内海の環境保全は広域的であり、また直接瀬戸内海には面してはいない本市においても瀬戸内海に流入する河川を有しており上流地域としての役割を期待されている。 自治体同士が情報を共有し協力して環境保全に取り組むことが重要であることから、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、瀬戸内海の環境保全関連団体に加入し、広域な相互協力のもと瀬戸内海の環境保全を図るための活動に取り組む。							瀬戸内海環境保全知事・市長会議負担金				180	負担金補助及び交付金	274	274				
							瀬戸内海環境保全協会負担金				94							
事業概要																		
・瀬戸内海環境保全知事・市長会議への参画 ・瀬戸内海環境保全協会への参画																		
これまでの取組内容																		
瀬戸内海の環境保全関連団体等に加入し、地域の実情等を組織的に国へ要望するといった活動を行っている。 また、関連団体が主催する環境に関するセミナーや啓発活動への参加を通じて環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行っている。																		
											事業費計	274	274					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		274	274	274	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	274	274	274					274	274								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)													
小事業	課事務経費								会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費		
									中事業	010010		保健所事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算								
課内事務及び保健所事務に係る費用を執行する。												地域保健関係職員等研修会講師報償	8	報償費	8	8						
												被服費	218	消耗品費	611	604						
												追録代	211									
												事務用消耗品(コピー料金、用紙 他)	182									
												帳票及び事務用紙等印刷費(事務用封筒)	45	印刷製本費	45	45						
												学生実習連絡用郵便料	4	通信運搬費	4	4						
												POSレジ決裁手数料	100	手数料	100	0						
												保健所事務総合システム機器リース	208	使用料及び賃借料	208	182						
														委託料		449						
														事業費計	976	1,292						
これまでの取組内容		財 源 の 内 容																				
課及び保健所の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。												財源内訳										
												国庫支出金										
												県支出金										
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											地方債							
事業費		1,376	1,292	976											その他							
財源内訳	特定財源			436											その他	その他雑入		436				
	一般財源	1,376	1,292	540											一般財源			540	1,292			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	課事務経費（保健所事務総合システム導入経費）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
							中事業	010010 保健所事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金額	前年度予算				
現行のシステム（畜犬システム・動物取扱業務システム・食品衛生管理関係システム・医事薬事システム・生活衛生システム）はAccessを元にしたシステムであり属人化傾向にある。 その導入から20年近くが経過していることから最新のIT技術を活用することが困難であり、今後の保守対応が困難になる可能性があることや、増加傾向にある処理件数とあいまって職員の運用負担となっている。 また業務のDX化を推進することを目的とする。							保健所事務総合システム導入委託					19,000	委託料	19,000				
							（債務負担行為設定） 令和5年度～令和10年度 限度額 46,200千円											
事業概要																		
次の業務に関するシステムの導入を実施する。 ①食品営業許可管理業務 ②食品検査業務 ③環境営業許可業務 ④畜犬管理業務 ⑤動物取扱業務 ⑥医事業務 ⑦薬事業務																		
これまでの取組内容																		
												事業費計	19,000	0				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3（決算）											
							令和4（予算）											
							令和5（予算案）											
事業費																		
							0					19,000						
財源内訳							特定財源											
							一般財源					19,000						
							0					0						
							19,000					19,000						
							0					0						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
小事業	保健衛生団体補助事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010020		保健衛生団体助成経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
本市の食品衛生監視指導業務の補助的役割を果たしている奈良市食品衛生協会について、その業務運営経費の一部を補助することにより、食品衛生思想の普及啓発を図り、地域の健康と公衆衛生の向上及び増進に資することを目的とする。 また、平成30年度に食品衛生法が改正され、HACCPによる衛生管理が制度化されたことから、奈良市食品衛生協会と協働し普及推進を図る。		奈良市食品衛生協会運営補助金							240	負担金補助及び交付金	240	240	
事業概要		奈良市食品衛生協会が実施する以下の事業に係る費用について、補助金を交付する。 ①市民や食品等事業者を対象とした手洗い講習会などの食品衛生思想普及啓発 ②食品衛生講習会の実施 ③食品衛生指導員による飲食店等営業施設の巡回指導 ④食品衛生功労者、食品衛生優良施設への表彰 ⑤許可失効前の営業施設への許可継続手続き案内通知の送付											
これまでの取組内容		過去5年間の交付実績 (千円) 平成29年度：315 平成30年度：242 令和元年度：320 令和 2年度：240 令和 3年度：240											
									事業費計		240	240	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									240	240	
		令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)							
事業費		240		240		240							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	240		240		240							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	衛生統計調査事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業							010025	衛生統計調査経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国民生活の基礎的事項や保健医療機関等の統計調査を行い、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。 人口動態統計では、刻々変化する国民の健康状況を的確に把握し、必要な対策を行うなど国民の健康増進のため活用されている。							統計調査員報酬 (国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、受療行動調査)	684	報酬	684	2,451							
							調査記入者手当	536	報償費	536	608							
							市外旅費(人口動態調査等会議 他)	154	旅費	154	154							
							定期刊行物等購読料	20	消耗品費	723	758							
							書籍購入費	59										
							事務用消耗品(コピー料金、用紙 他)	644										
							事務用封筒	37	印刷製本費	37	37							
							調査票等郵送料	345	通信運搬費	345	462							
							記憶媒体装置物理破壊作業委託	8	委託料	8	0							
							統計事務処理用パソコンリース	48	使用料及び賃借料	48	46							
									事業費計		2,535	4,516						
これまでの取組内容							財源の内容											
国からの委託を受け、毎年統計調査事務を行っている。  ○国民生活基礎調査 平成30年度 6地区 令和元年度 27地区 令和2年度 該当地区無し 令和3年度 4地区 令和4年度 27地区							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金	衛生統計調査費委託金					2,535	4,516				
							県支出金											
事業費		令和3(決算)	480	令和4(予算)	4,516	令和5(予算案)	2,535	地方債										
財源内訳	特定財源	480	4,516	2,535	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源		0	0										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	医事薬事指導事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
							中事業	010030		医事薬事指導経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>「医療法」に基づく診療所等、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく薬局等及び「毒物及び劇物取締法」に基づく販売業等の許可事務並びに立入検査等による指導啓発を行うことにより、保健衛生の向上と市民の生活安全確保を図る。</p> <p>医療安全相談窓口に寄せられた相談等に迅速かつ的確に対応し、医療の安全と信頼の向上を図る。</p> <p>骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に助成金を支給することにより、ドナー自身の経済的及び心理的負担の軽減を図り骨髄移植の推進を図る。</p>							医療安全研修会講師報償					30	報償費	30	30			
							市外旅費(全国業務関係主管課長会議等)					38	旅費	38	38			
							追録代					57	消耗品費	220	220			
							定期刊行物等購読料					46						
							書籍購入費					53						
							事務用消耗品					64						
							各種免許証交付通知連絡用はがき等郵便料					112	通信運搬費	112	102			
							駐車場使用					8	使用料及び賃借料	8	8			
							骨髄移植促進事業助成金					420	負担金補助及び交付金	420	420			
							事業概要											
<p>「医療法」に基づき病院及び有床診療所、助産所に立入検査を行うとともに、医療関係者に対して医療安全の研修会を実施する。</p> <p>「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づき薬局、医薬品販売業又は医療機器販売業に対する監視指導を行うとともに、薬事関係者に対する薬事研修会を実施する。</p> <p>「毒物及び劇物取締法」に基づき毒物劇物販売業に対する監視指導を実施する。</p> <p>診療所や薬局等の許可等の事務を行う。</p> <p>骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に対し助成金を支給する。</p>												事業費計	828	830				
これまでの取組内容																		
<p>市内22病院に対する立入検査を毎年実施している。</p> <p>医療安全相談窓口において市民からの相談に対応している。</p> <p>診療所、薬局、医薬品販売業等の許可等の事務及び立入検査を実施しており、平成27年度から県から権限移譲により高度管理医療機器販売業に関する許可等の業務が加わった。</p> <p>骨髄移植について、市民に啓発を行うとともに、これまでドナー休暇制度等休業補償がないことを理由にドナー登録を躊躇している市民に対し、ドナー登録のしやすい環境を整備し、骨髄提供を推進している。</p>																		
							財源内訳		財源の内容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他		診療所等許可手数料					828	830			
							一般財源							0	0			
事業費		令和3(決算)	594	令和4(予算)	830	令和5(予算案)	828											
財源内訳	特定財源		594		830		828											
	一般財源		0		0		0						0	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康栄養調査事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
							中事業	010060 国民健康栄養調査経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>健康増進法第10条に基づき、国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにするための調査を行う。</p> <p>調査結果は毎年公表され、本市においては奈良市21健康づくり〈第2次〉の実績評価の指標に利活用している。</p>							統計調査員報酬					546	報酬	546	637			
							身体状況調査協力者謝礼					45	報償費	45	63			
							市外旅費(担当者会議、技術研修セミナー)					57	旅費	57	57			
							事務用消耗品 (キッチンスケール、歩数計、検査用消耗品)					707	消耗品費	707	930			
							採血管等					100	医薬材料費	100	100			
							郵便料(検査結果通知用書留、調査結果通知用)					99	通信運搬費	99	133			
							医師賠償責任保険等					50	保険料	50	50			
							計量器検査手数料					2	手数料	2	2			
							血液検査委託					258	委託料	258	840			
							身体状況調査会場借上					30	使用料及び賃借料	30	70			
事業概要							<p>厚生労働省が指定する地区で、栄養摂取状況調査(食品摂取量、栄養素等摂取量、食事状況)、身体状況調査(身長、体重、腹囲、血圧測定、血液検査等)、生活習慣調査(食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯の健康等)に関する生活習慣全般を把握)を実施する。</p> <p>実施後は調査票を国へ送付するとともに、血液検査及び栄養摂取状況調査結果については被調査者へ通知する。</p> <p>栄養摂取状況調査は栄養摂取量の把握のため専門性が必要であることから栄養士の調査員を任命している。</p>											
これまでの取組内容							<p>国からの委託を受け、全額国の負担により毎年実施している。</p> <p>平成30年度：2地区 令和元年度：1地区 令和2年度：該当地区無し 令和3年度：新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和4年度：1地区</p>											
												事業費計	1,894	2,882				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							国民健康栄養調査費委託金					1,894	2,882					
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費												433	2,882	1,894				
財源内訳							特定財源					433	2,882	1,894				
財源内訳							一般財源					0	0	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)										
小事業	栄養指導対策推進事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費	
							中事業	010065 栄養指導対策推進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算					
健康増進法第20条～第24条に基づき、届出のあった特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言並びに研修会を開催し、施設利用者の栄養状態の改善、食中毒の予防、健康増進に資する。							特定給食施設研修会講師報償					9	報償費	9	9				
							市外旅費(特定給食施設指導者会議)					3	旅費	3	3				
							定期刊行物等購読料					28	消耗品費	60	60				
							書籍購入費					23							
							事務用消耗品					9							
郵便料 (特定給食施設研修会案内、栄養管理報告書提出依頼 他)							40	通信運搬費	40	40									
事業概要							給食施設における給食運営及び栄養管理等の状況を把握するため、提出書類により施設状況を把握する。 特定給食施設等の管理者及び給食担当者を対象に栄養管理や食品衛生に関する正しい知識を啓発し、調査結果をフィードバックし、課題やニーズに応じたテーマについて研修会を開催する。 施設への計画的な立ち入り検査等を実施する。												
これまでの取組内容							施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設等研修会を実施した。 また、施設への巡回指導も行っている。												
令和4年度							特定給食施設等施設数 285施設 個別巡回指導施設数 20施設 特定給食施設等研修会 災害時の栄養・食支援をテーマに、本市の取組や												
特修							定給食施設の平常時及び災害時の備えに関する研修会を実施した。												
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源											112	112
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
		67	112	112															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	67	112	112															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)											
小事業 防疫事業 中事業 015010 防疫経費									会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
									積 算 基 礎											
事業目的及び必要性												節(細節)	金額	前年度予算						
家屋が大雨等により浸水被害を受けた場合や、衛生害虫が大量発生した際には、感染症がまん延するおそれがあるため、浸水家屋への消毒薬剤の散布や衛生害虫の駆除を行い、衛生的な生活環境を確保する。									防疫活動用消耗品 (防疫活動用薬剤)			36	消耗品費	36	36					
									害虫駆除委託 (害虫異常発生時用)			100	委託料	100	100					
事業概要																				
家屋が浸水被害を受けた際には、周辺地域の被害状況調査を行い、対象家屋に消毒薬剤を散布する。また、衛生害虫を原因とした感染症の発生があった際には、そのまん延を防ぐため、感染症を媒介する衛生害虫の駆除を行う。																				
これまでの取組内容																				
令和3年度：消毒実施家屋0軒																				
												事業費計	136	136						
財源内訳									財 源 の 内 容											
									国庫支出金											
									県支出金											
									地方債											
									その他											
									一般財源				136	136						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		0	136	136																
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	0	136	136							136	136								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	食品衛生等指導事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業							010010	食品衛生等指導経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>食中毒等の健康危害の発生を防止するため、食品衛生法に基づき、飲食店等の営業の許認可等を行うほか、食品の安全性を確保するために、収去検査及び食品衛生講習会等を行うことにより、食品衛生に関する監視指導を強化し市民の健康を保持する。</p> <p>また、平成30年度に食品衛生法が改正され、令和3年6月よりHACCPに基づいた衛生管理が制度化されたことから、引き続きその普及推進に努める。</p>							市外旅費	16	旅費	16	10							
							(近畿中核政令都市食品衛生担当者会議 他)											
							書籍購入費	10	消耗品費	161	161							
							事務用消耗品	148										
							(食品検査用消耗品 他)											
							行事用消耗品	3										
							(表彰用消耗品)											
							帳票及び事務用紙等印刷費	51	印刷製本費	51	52							
							郵便料	22	通信運搬費	22	36							
							(各種検査用切手代)											
検査手数料	137	手数料	137	137														
(サルファ剤、異物同定検査)																		
駐車場使用料	18	使用料及び賃借料	18	18														
(立入検査用)																		
各種協議会負担金	13	負担金補助及び交付金	13	13														
												事業費計	418	427				
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容							
<p>令和3年度監視指導等実績</p> <p>①食品関係営業施設立入検査：1,122件</p> <p>②食品等収去検査：50件</p> <p>③衛生講習会：9回</p> <p>④食鳥処理施設立入検査：3件</p>							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							297	427	418									
財源内訳	特定財源						297	427	418	その他								
	生活衛生関係許可申請手数料									418	427							
一般財源							0	0	0	一般財源								
										0	0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	生活衛生営業等指導事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010015 生活衛生営業等指導経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>公衆浴場や旅館、住宅宿泊事業届出住宅、理美容所といった施設では、不適正な衛生管理により感染症等がまん延するおそれがある。また、宿泊施設では騒音等により周辺地域の生活環境の悪化が懸念されることから、監視指導を行うことにより、衛生水準の維持向上及び事業の適正な実施の推進を図る。</p>							市外旅費	3	旅費	3	3							
							(近畿中核・政令市環境衛生業務連絡会議 他)											
							書籍購入費	10	消耗品費	58	58							
							事務用消耗品	48	(水質・空気環境測定用消耗品、住宅宿泊事業指導用消耗品)									
郵便料	25	通信運搬費	25	25														
(検査・指導通知用切手)																		
全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金	9	負担金補助及び交付金	9	9														
<p><b>事業概要</b> 生活衛生関係施設や住宅宿泊事業届出施設等について、許可及び届出の受理等を行うほか、計画的に監視指導を実施し、施設の衛生水準を確保するとともに事業の適正な実施に努める。 また、衛生害虫など生活衛生に関することについて相談対応を行う。</p>									事業費計	95	95							
<p><b>これまでの取組内容</b> 令和3年度監視指導等実績 ①生活衛生営業六法関係施設：151件 ②住宅宿泊事業施設：0件 ③水道施設及び遊泳用プール：41件 ④特定建築物：18件 ⑤温泉利用施設：6件 ⑥墓地・納骨堂・火葬場：0件 ⑦衛生害虫・シックハウス相談：99件</p>							財源内訳			財源の内容								
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	生活衛生関係検査手数料	95	95								
							一般財源			0	0							
事業費		令和3(決算)	92	令和4(予算)	95	令和5(予算案)	95											
財源内訳	特定財源	92	95	95														
	一般財源	0	0	0														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	狂犬病予防対策事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
							中事業	010020 狂犬病予防対策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>近年、日本同様に狂犬病を撲滅した台湾で狂犬病が発生し、日本でも、外来生物が狂犬病を持ち込み、そこから感染が広がる可能性が高まっていることから、狂犬病予防法に基づく犬の登録等を行うことにより狂犬病のまん延を防止する。</p> <p>また、注射接種率向上のため、公益社団法人奈良県獣医師会と連携し、市内各地で狂犬病予防集合注射を実施する。</p>							事務用消耗品 (犬鑑札、狂犬病予防注射済票)					226	消耗品費	226	226			
							狂犬病予防注射実施通知用ハガキ(宛名印刷含む)					429	印刷製本費	429	202			
							郵便料 (事務連絡用切手、狂犬病予防注射実施通知用郵便料)					792	通信運搬費	792	746			
							狂犬病予防注射済票交付業務委託					2,000	委託料	2,000	1,980			
事業概要												事業費計	3,447	3,154				
<p>これまで取組内容</p> <p>令和3年度実績</p> <p>①犬の登録数：844件</p> <p>②狂犬病予防注射済票交付数：10,586件</p> <p>③狂犬病予防注射ハガキ送付数：11,173件</p>							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		3,351	3,154	3,447			その他	犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料					3,447	3,154				
財源内訳	特定財源	3,351	3,154	3,447			一般財源						0	0				
	一般財源	0	0	0									0	0				



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	動物管理指導対策事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費			
							中事業	010025 動物管理指導対策経費													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
動物取扱業者に対して動物の適正管理が図られるよう監視指導を行うとともに、犬猫の飼い主をはじめとする住民に対して適正飼養及び動物愛護の理念について普及啓発を図る。							会計年度任用職員報酬	2,543	報酬	2,543	2,501										
							会計年度任用職員期末手当	492	職員手当等	492	514										
							会計年度任用職員費用弁償	140	旅費	150	149										
							市外旅費(近畿府県市動物行政担当係長会議 他)	10													
							書籍購入費	10	消耗品費	425	525										
							消耗品(動物飼養管理用、手術用)	415													
							ポスター等印刷費	39	印刷製本費	39	39										
							郵便料(指導・事務連絡用切手)	65	通信運搬費	65	65										
							各種免許申請・許可	24	手数料	24	23										
							犬猫の管理等業務委託	18,177	委託料	18,177	18,472										
各種協議会負担金(全国動物管理関係事業所協議会負担金 他)	27	負担金補助及び交付金	27	27																	
これまでの取組内容 令和3年度実績 ①収容数：犬33、猫147 ②返還数：犬22、猫0 ③譲渡数：犬7、猫129 ④殺処分数：犬0、猫0 ⑤自然死・安楽死数：犬1、猫19												使用料及び賃借料	352								
							事業費計					21,942	22,667								
財源内訳							財源の内容														
国庫支出金																					
県支出金																					
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)									
事業費							19,549					22,667					21,942				
財源内訳	特定財源						19,549					22,667					21,942				
	一般財源						0					0					0				
その他							狂犬病予防注射済票交付手数料、犬猫の引取り手数料、生活衛生関係検査手数料、生活衛生関係許可申請手数料、その他雑入					21,942					22,667				
一般財源																	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	犬猫殺処分ZEROプロジェクト推進経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費				
							中事業	010025 動物管理指導対策経費														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算								
メディア等を通じて保健所に収容される犬猫への注目度が高まりつつあり、行政には、犬猫の殺処分数の削減、譲渡の推進が強く求められており、本市においても、令和元年度に達成した犬猫の殺処分ゼロの継続を図る。							協力者謝礼(譲渡・預かり・TNRボランティア協力者謝礼)					1,590	報償費	1,590	1,590							
							行事用消耗品					72	消耗品費	72	72							
							医薬材料費					700	医薬材料費	700	500							
							犬猫検査手数料(検査手数料、運搬料)					58	手数料	3,579	918							
							負傷動物医療手数料					2,900										
							トリミング・トレーニング事業手数料					561										
							マイクロチップ登録手数料					60										
							事業概要							動物不妊去勢手術補助金(譲渡動物、飼い主のいない猫)					2,750	負担金補助及び交付金	3,890	3,890
							ふるさと納税の「犬猫殺処分ZEROプロジェクト」で頂いた寄附金を活用し、保健所に保護された犬猫の譲渡や預かりに関わるボランティアへの支援、負傷した犬猫の治療費及び飼い主のいない猫への不妊去勢手術補助金等の事業を実施する。							動物医療費助成金(預かり・譲渡ボランティア)					1,140			
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容										
令和3年度実績 ①収容数：犬33、猫147 ②返還数：犬22、猫0 ③譲渡数：犬7、猫129 ④殺処分数：犬0、猫0 ⑤自然死・安楽死数：犬1、猫19												国庫支出金										
												県支出金										
												地方債										
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																		
		4,051	6,970	9,831																		
財源内訳	特定財源	1,337	2,469			その他																
	一般財源	2,714	4,501	9,831		一般財源			9,831	4,501												

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	課事務経費								会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
									中事業	010010		保健所事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																		
保健予防課の運営に係る事務経費														節(細節)	金額	前年度予算				
		事務用消耗品												441	消耗品費	441	441			
事業概要		事務用消耗品 コピー用紙他																		
これまでの取組内容		課の円滑な事業の執行、適正な事務管理を行っている。																		
														事業費計	441	441				
		財 源 の 内 容																		
		財源内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		395	441	441	地方債															
財源内訳	特定財源				その他															
	一般財源	395	441	441	一般財源															
														441	441					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)														
小事業	保健衛生団体補助経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
		中事業		010020		保健衛生団体助成経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
各関係機関への助成を行い、保健衛生活動の質向上と充実を図る。							奈良原爆被害者の会運営補助金										100	負担金補助 及び交付金	150	150			
							奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金										50						
事業概要							各関係機関の運営や活動に伴う補助金の交付 現在「奈良原爆被害者の会」と「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」の運営・活動に対する補助を行っている。																
これまでの取組内容							【過去3年間の実績】																
奈良原爆被害者の会運営補助金 (千円)							R2年度			R3年度			R4年度見込										
							0			0			0										
※R2, R3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため活動を中止 奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金 (千円)							R2年度			R3年度			R4年度見込										
							50			50			50										
							財 源 の 内 容										事業費計	150	150				
							財源内訳																
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源											150	150				
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)																	
事業費		50		150		150																	
財源内訳	特定財源																						
	一般財源		50		150		150																

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)																					
小事業	感染症予防対策経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費												
中事業							015010	感染症予防対策経費																						
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																
感染症発生時に就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより、感染症のまん延防止を図る。医療機関の協力を得て感染症発生動向調査事業により、医療機関及び市民に対して感染症流行状況について情報発信を行う。また新型インフルエンザ等の新感染症、あるいは新興感染症の発生の対応に備えるため、所内・全庁・関係機関との連携体制を整備する。							感染症対策委員会等委員報酬					100	報酬	100	100															
							感染症診査協議会等委員旅費					11	旅費	40	40															
							厚生労働省・感染症対策会議旅費(1回)					29																		
							感染症発生時対応用消耗品等					127	消耗品費	142	142															
							車両管理用消耗品					15																		
							ガソリン代					17	燃料費	17	16															
							車両修理、点検、車検費用					188	修繕料	188	187															
							感染症発生動向調査連絡文書等郵送料					98	通信運搬費	98	98															
							感染症発生動向調査等検査手数料					1,663	手数料	1,664	1,732															
							診療報酬審査手数料					1																		
自動車損害保険料					23	保険料	23	21																						
定点医療機関感染症発生動向調査委託					1,052	委託料	1,052	1,052																						
駐車場使用料					5	使用料及び賃借料	5	5																						
感染症医療費					228	扶助費	228	228																						
自動車重量税					25	公課費	25	33																						
									事業費計		3,582	3,654																		
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容																		
感染症発生時の疫学調査等の対応状況 【過去3年間の実績】 腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度見込</td> </tr> <tr> <td>10件</td> <td>4件</td> <td>11件</td> </tr> </table> 感染性胃腸炎集団発生件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度見込</td> </tr> <tr> <td>0件</td> <td>7件</td> <td>14件</td> </tr> </table>							令和2年度	令和3年度	令和4年度見込	10件	4件	11件	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込	0件	7件	14件	国庫支出金					感染症発生動向調査事業費負担金、感染症入院患者医療費負担金 感染症予防事業費負担金					1,731	1,761
令和2年度	令和3年度	令和4年度見込																												
10件	4件	11件																												
令和2年度	令和3年度	令和4年度見込																												
0件	7件	14件																												
							県支出金																							
							地方債																							
							その他																							
							一般財源					1,851	1,893																	
事業費							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)																			
							1,518		3,654		3,582																			
財源内訳							特定財源		1,518		1,761		1,731																	
							一般財源		0		1,893		1,851																	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)					
小事業	風しん抗体検査経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	15 保健予防費
							中事業	015010 感染症予防対策経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金額	前年度予算		
妊娠を希望する女性及び風しん抗体を保有しない妊婦の家族等のうち罹患歴又は予防接種歴が明らかでない者に対し、風しん抗体検査を実施することにより、効果的かつ効率的な予防接種の実施につなげ、風しんのまん延防止とともに、先天性風しん症候群の発生予防を図る。							風しん抗体検査受診票郵送費			6	通信運搬費	6	9	
							風しん抗体検査委託 [ 風しん抗体検査委託 風しん抗体検査事務委託			317 168	委託料	485	635	
事業概要														
対象：①妊娠を希望する女性 ②抗体価が低い妊婦の配偶者等同居家族  実施時方法：登録医療機関にて血液検査による抗体検査を実施														
これまでの取組内容														
【過去3年間の実績】														
風しん抗体検査件数														
(件)														
		令和2年度	令和3年度	令和4年度見込										
		72	46	48										
										事業費計	491	644		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金							特定感染症予防事業費補助金			245	322			
県支出金														
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債							
事業費		417	644	491			その他							
財源内訳	特定財源	347	322	245			一般財源							
	一般財源	70	322	246						246	322			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)								
小事業	エイズ対策経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費				
		中事業	015010		感染症予防対策経費												
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算						
HIV感染予防の啓発・教育とともに、HIV感染者の早期発見・治療のための保健所HIV抗体検査・相談等の対策を講じることにより、エイズのまん延防止を図る。またエイズ対策の推進のためエイズ拠点病院等の医療機関やNPO等の関係機関との連携により対策の推進を図る。		検査相談研修会旅費(2日)							4	旅費	12	12					
		ピアカウンセラー派遣旅費(1回)							8								
		事務用消耗品等							48	消耗品費	48	48					
		エイズ啓発等郵送料							13	通信運搬費	13	13					
		検査相談研修会受講料							5	負担金補助及び交付金	5	5					
事業概要		正しい知識の啓発・教育事業 1) 高校等への出前エイズ教育 2) エイズ展等のキャンペーンの実施(HIV抗体検査普及週間・世界エイズデー2回)															
これまでの取組内容		【過去3年間の実績】  高校でのエイズ健康教育実施者数 (人) <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 33%;">令和2年度</th> <th style="width: 33%;">令和3年度</th> <th style="width: 33%;">令和4年度見込</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </table> 令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症発生、まん延防止のため高校でのエイズ健康教室は実施しなかった。										令和2年度	令和3年度	令和4年度見込	/	/	/
令和2年度	令和3年度	令和4年度見込															
/	/	/															
									事業費計		78	78					
財源内訳		財源の内容															
		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他															
		一般財源									78	78					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)													
事業費		29	78	78													
財源内訳	特定財源																
	一般財源	29	78	78													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)					
小事業	特定感染症予防対策経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	15 保健予防費
							中事業	015010 感染症予防対策経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金額	前年度予算		
保健所で行っている性感染症の検査等の充実を図ることで、性感染症の感染予防の啓発・教育とともに、感染者の早期発見・治療を目的とする。また、本市での梅毒感染者数は増加傾向にあり、梅毒、肝炎検査の希望も多く、疫学的にも需要が高い。							医師謝礼金	1,380	報償費	1,380	0			
							事務用消耗品等	126	消耗品費	126	106			
							HIV迅速検査キット(2セット)	130	医薬材料費	132	134			
							全血展開液	2						
							検査手数料		手数料	299	294			
							HIV要確認検査(即日)	17						
							HIV検査(通常)	79						
							梅毒検査	36						
							B・C型肝炎検査	152						
							蘇生器検査手数料	5						
諸業務手数料														
医療廃棄物取扱手数料	10													
事業概要										事業費計	1,937	534		
早期発見のための検査・相談事業 1 即日HIV抗体検査及び相談 2 通常HIV検査・梅毒検査・B/C型肝炎検査及び相談														
これまでの取組内容														
【過去3年間の実績】														
HIV抗体検査受検者数 (人)														
	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込											
即日検査	62	10	9											
通常検査	31	7	33											
検査普及週間及び世界エイズデーに夜間検査を2回実施(令和3年度は1回) 令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症のため規模を縮小して実施														
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金	特定感染症予防事業費補助金			968	267		
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				969	267		
							事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				
								91	534	1,937				
財源内訳	特定財源		91	267	968									
	一般財源		0	267	969									



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	新型コロナウイルス感染症予防対策経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010						感染症予防対策経費											
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
新型コロナウイルス感染症患者が増加したことに伴い、令和2年度は24時間相談窓口、受診調整及び搬送業務を委託し、令和3年度はデータ入力業務、検体搬送業務、疫学調査業務を委託し保健所機能の強化を図った。令和4年度もさらに感染者数が増加し、各業務を委託し保健所機能強化、検査医療費及び入院医療費の確保が必要となった。令和5年5月に感染症法上の位置づけの変更が予定されており、一連の業務は縮小していく予定ではあるが、その段階や時期は未定であり、引き続き相談・患者対応や関係機関との連携を行う必要がある。							会計年度任用職員報酬	23,924	報酬	23,924	0							
							会計年度任用職員共済組合負担金	1,467	共済費	4,063	0							
							会計年度任用職員分社会保険料	2,596										
							会計年度任用職員費用弁償	1,536	旅費	1,536	0							
							事務用消耗品等	1,069	消耗品費	1,069	2,144							
							ガソリン代	173	燃料費	173	648							
							封筒、公印付用紙印刷代	27	印刷製本費	27	50							
							新型コロナウイルス感染症患者通知郵送料	896	通信運搬費	4,728	935							
							携帯使用料、SMS通信代等電信電話料	3,832										
							新型コロナウイルス感染症PCR検査手数料	43	手数料	8,127	4,613							
							診療報酬審査手数料	8,084										
							新型コロナウイルス感染症発生動向調査等委託料	111,783	委託料	111,783	311,157							
							事務機器等借上料	580	使用料及び賃借料	580	499							
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	107	負担金補助及び交付金	107	0							
感染症医療費	435,000	扶助費	435,000	317,000														
		報償費		9,360														
		<b>事業費計</b>	<b>591,117</b>	<b>646,406</b>														
これまでの取組内容							財源の内訳			財源の内容								
感染症発生時の疫学調査等の対応状況 【過去3年間の実績】 新型コロナウイルス感染症発生件数							国庫支出金	感染症発生動向調査事業費負担金、感染症入院患者医療費負担金										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,064件</td> <td>19,077件</td> <td>84,363件</td> </tr> </tbody> </table>							令和2年度	令和3年度	令和4年度見込	1,064件	19,077件	84,363件	国庫支出金	感染症予防事業費負担金		327,101	393,788	
令和2年度	令和3年度	令和4年度見込																
1,064件	19,077件	84,363件																
							県支出金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金		18,701	14,000							
							地方債											
							その他											
							一般財源			245,315	238,618							
							事業費			685,517	646,406							
							特定財源			414,786	407,788							
							一般財源			270,731	238,618							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	結核医療費公費負担経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
							中事業	015020 結核医療費公費負担経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療(37条)及び結核患者の医療(37条の2)に関する費用を負担し、患者の自己負担の軽減を図る。							公費負担申請書等印刷用消耗品					4	消耗品費	4	2			
							公費負担申請書類返却郵送料					12	通信運搬費	39	45			
							患者票送付郵送料(受給者・医療機関)					20						
							結核指定医療機関指定書送付郵送料					7						
							結核医療費診療報酬明細書審査手数料					84	手数料	84	98			
結核医療費公費負担					15,600	扶助費	15,600	12,600										
事業概要																		
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療(37条)及び結核患者の医療(37条の2)の受給者への医療費の助成、患者票の交付																		
これまでの取組内容																		
過去3年の実績は下記の通り																		
【実績】																		
令和元年度							968件		13,767,480円									
令和2年度							780件		9,623,811円									
令和3年度							591件		8,785,789円									
												事業費計	15,727	12,745				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							結核医療費補助金											
							結核医療費負担金						11,264	8,800				
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							8,885	12,745	15,727									
財源内訳							特定財源		8,800	8,800	11,264	その他						
							一般財源		85	3,945	4,463	一般財源		4,463	3,945			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)											
小事業	結核予防対策経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費		
中事業							015025	結核予防対策経費												
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算						
結核罹患率の低下(目標値人口10万対15.0以下)を目指し、接触者健康診断・結核住民検診とともに、医療機関や高齢者施設、市民などに対し結核の早期発見・早期診断のための啓発等の対策を講じ、感染拡大の防止を図る。また、感染症診査協議会を開催し、患者の入院勧告・就業制限等について診査を行い、結核患者の人権を守りながら適正な医療を確保する。							感染症診査協議会委員報酬(4人×24回)					1,152	報酬	1,152	1,152					
							定期病状調査協力病院謝礼(2件)					6	報償費	262	22					
							医師研修会講師謝礼					16								
							レントゲン読影医師謝礼					240								
							感染症診査協議会委員旅費(5人×24回)					120	旅費	172	172					
							医師研修会講師旅費					30								
							協力病院等連絡調整(8回)					22								
							事務用消耗品等					160	消耗品費	160	149					
							結核登録票印刷製本費					20	印刷製本費	20	0					
							検査医薬品等					8	医薬材料費	8	8					
I 結核の早期発見のための健診事業 結核接触者健康診断(月4回)、結核住民健診(月1回) II 結核に関する啓発のための医療機関、市民等への啓発事業 III 感染症診査協議会 結核治療について診査協議会の開催 月2回 IV 私立学校等の定期結核健康診断等に対する補助							接触者健診案内通知・結果通知郵送料					84	通信運搬費	101	101					
							定期病状調査郵送料					1								
							結核予防啓発用郵送料					16								
							検査手数料					1,291	手数料	1,291	1,614					
							結核住民検診委託					171	委託料	171	214					
							DOTS事業患者面接駐車場利用料・有料道路使用料					7	使用料及び賃借料	7	7					
							私立学校等の定期結核健康診断に対する補助金					3,100	負担金補助及び交付金	3,100	2,918					
														事業費計		6,444	6,357			
							財源内訳							財源の内容						
							国庫支出金							感染症予防事業費負担金					862	884
県支出金																				
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											
							5,498	6,357	6,444											
財源内訳							特定財源					1,133	884	862						
							一般財源					4,365	5,473	5,582						
							一般財源					5,582	5,473							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	結核予防対策経費（DOTS事業）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
							中事業	015025 結核予防対策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
結核登録患者に対する服薬支援から管理検診等一貫した対策（DOTS事業）を講じることにより、結核のまん延防止とともに、多剤耐性結核の発生予防を図る。また奈良市でも外国出生者の結核患者が増加しており、より質の高いDOTS支援で治療完遂を目指していく。							DOTS服薬支援協力者謝礼					249	報償費	249	249			
							結核予防技術者地区別講習会旅費					6	旅費	12	9			
							結核担当者会議旅費					6						
事業概要																		
結核患者の治療完遂をめざした地域DOTS事業 1) 結核患者に対する保健師による家庭訪問等による服薬支援 2) 病院と保健所の連携会議 月1回																		
これまでの取組内容																		
【過去3年間の実績】																		
地域DOTS事業の実施状況（実施者数）																		
(人)																		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度見込														
		97	74	53														
												事業費計	261	258				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							感染症対策特別促進事業費補助金					261	258					
県支出金																		
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		60	258	261			地方債											
財源内訳	特定財源	60	258	261			その他											
	一般財源	0	0	0			一般財源					0	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																																			
小事業	難病対策経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費																										
							中事業	020015 難病対策経費																																				
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																														
<p>難病患者とその家族が、病気や療養生活に対する適切な情報及びサービスを得て、安心して在宅生活ができるように訪問指導等を行うことで、疾病に対する不安の解消を図る。また、関係職員への研修会等を開催し在宅療養生活及び地域の実情に合った取組を進め、さらに、難病対策地域協議会を実施し、医療・介護・福祉の連携について協議し、支援体制の整備を図る。</p> <p><b>事業概要</b>                      訪問相談事業、医療相談事業、訪問指導事業                      難病患者に対し、保健師や医師、理学療法士等の専門職が訪問等で相談に応じる。                      訪問相談員育成事業                      訪問看護師等、関係職員に対する難病に関する研修会等の実施                      難病対策地域協議会                      当事者、医療機関、関係機関等と難病対策について検討する。</p>							会計年度任用職員報酬	715	報酬	775	756																																	
							難病対策地域協議会委員報酬	60																																				
							訪問相談員育成事業講師謝礼(医師2回)	48	報償費	64	64																																	
							訪問指導事業指導員謝礼(作業療法士等2回)	16																																				
							会計年度任用職員費用弁償	100	旅費	108	108																																	
							訪問相談事業旅費	2																																				
							難病対策地域協議会委員費用弁償	6																																				
							事務用消耗品	10	消耗品費	10	10																																	
							相談事業用切手	10	通信運搬費	10	10																																	
							駐車場代	5	使用料及び賃借料	5	5																																	
<b>これまでの取組内容</b>												事業費計	972	953																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【難病対策】</th> <th>(R2年度)</th> <th>(R3年度)</th> <th>(R4年度見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問相談事業</td> <td>29件</td> <td>15件</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>訪問指導事業</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>交流会など</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> </tr> <tr> <td>地域ケア研究会</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> </tr> <tr> <td>関係機関研修会</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> </tr> <tr> <td>難病対策地域協議会</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> </tr> </tbody> </table>							【難病対策】	(R2年度)	(R3年度)	(R4年度見込)	訪問相談事業	29件	15件	20件	訪問指導事業	0件	0件	2件	交流会など	実施せず	実施せず	実施せず	地域ケア研究会	実施せず	実施せず	実施せず	関係機関研修会	実施せず	実施せず	実施せず	難病対策地域協議会	実施せず	実施せず	実施せず	財源の内訳					財源の内容				
【難病対策】	(R2年度)	(R3年度)	(R4年度見込)																																									
訪問相談事業	29件	15件	20件																																									
訪問指導事業	0件	0件	2件																																									
交流会など	実施せず	実施せず	実施せず																																									
地域ケア研究会	実施せず	実施せず	実施せず																																									
関係機関研修会	実施せず	実施せず	実施せず																																									
難病対策地域協議会	実施せず	実施せず	実施せず																																									
※R2年度及びR3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により一部業務を縮小して実施した。R4年度も引き続き感染状況を見ながら事業を実施してい							国庫支出金	難病特別対策推進事業費補助金					486	476																														
							県支出金																																					
							地方債																																					
							その他																																					
							一般財源						486	477																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>令和3(決算)</th> <th>令和4(予算)</th> <th>令和5(予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>748</td> <td>953</td> <td>972</td> </tr> </tbody> </table>							事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	事業費	748	953	972	<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源内訳</th> <th>令和3(決算)</th> <th>令和4(予算)</th> <th>令和5(予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定財源</td> <td>470</td> <td>476</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>278</td> <td>477</td> <td>486</td> </tr> </tbody> </table>							財源内訳	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	特定財源	470	476	486	一般財源	278	477	486											
事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																																									
事業費	748	953	972																																									
財源内訳	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																																									
特定財源	470	476	486																																									
一般財源	278	477	486																																									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	難病対策事業事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
							中事業	020015 難病対策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
県事業である指定難病患者の医療受給者証の申請受付や発送業務を行うことにより、患者及び家族の経済的負担の軽減を図る。							事務用消耗品					113	消耗品費	113	44			
							指定難病申請書類郵送用切手代					140	通信運搬費	184	119			
							電信電話料(携帯)					44						
							指定難病業務委託					21,648	委託料	21,648	36,000			
事業概要																		
指定難病医療受給者証の申請受付・発送事務など																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の受付件数																		
【実績】 令和2年度 1,488 件 令和3年度 5,223 件 令和4年度(見込み) 5,100 件  ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、更新申請を1年延期したため、更新申請分の受付がなかった。												事業費計	21,945	36,163				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
令和3(決算) 令和4(予算) 令和5(予算案)							財源内訳 国庫支出金 県支出金											
							難病対策事業事務委託金					21,945	36,163					
事業費																		
							地方債											
財源内訳							その他											
特定財源																		
一般財源							一般財源					0	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)												
小事業	原子爆弾被爆者対策経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費			
							中事業	020015	難病対策経費												
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
県事務処理特例条例による「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に関する申請受付、発送業務を行う。							原爆援護法健康診断通知郵送料(180人×2回)					34	通信運搬費	34	34						
												事業費計		34	34						
事業概要							原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付・発送事務など														
これまでの取組内容							過去3年間の郵送件数														
【実績】 令和2年度 360件 令和3年度 346件 令和4年度 321件																					
							財源の内訳					財源の内容									
							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源										34	34			
							特定財源														
							令和3(決算)					令和4(予算)					令和5(予算案)				
事業費							41					34					34				
財源内訳							41					34					34				
一般財源							41					34					34				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	長期療養児等支援経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015 難病対策経費																	
事業目的及び必要性	慢性的な疾病等により、長期にわたり医療処置や療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、在宅生活における医療・福祉サービスの調整や家庭訪問により適切な指導を行う。また、長期療養児が安心して生活が送れるよう、支援する関係機関との連携を図る。 また、長期療養児の事業に加えて、小児慢性疾病児への療養相談を段階的に開始し、幅広く情報収集を行う。						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
							療養指導事業医師		24	報償費	24	24						
							自立支援事業市外旅費		4	旅費	4	4						
							自立支援事業消耗品		10	消耗品費	10	10						
							自立支援事業用切手		11	通信運搬費	24	24						
							相談支援事業用切手		13									
							自立支援事業用駐車場料金		6	使用料及び賃借料	6	6						
事業概要	長期療養児や小児慢性疾病児とその家族に対し、家庭訪問や医療・教育・障害福祉関係機関との連絡調整を行い、成長に合わせた支援を行う。 ※令和2年度より、小児慢性疾病児童等自立支援事業を開始した。																	
これまでの取組内容	【長期療養児支援】 (R2年度) (R3年度) (R4年度見込)																	
	対象児	63人	58人	60人														
	長期療養児交流会	実施せず	1回	1回														
	対象児	—	2人	4人														
	家族等	—	2人	7人														
	関係機関等	—	10人	13人														
	支援者研修会(年1回)	実施せず	実施せず	実施せず														
	支援者会議	1回	4回	4回														
										事業費計	68	68						
財源内訳	令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)			財源の内容								
	事業費	34	68	68	国庫支出金					小児慢性疾病児童等自立支援事業費国庫負担金	22	22						
					県支出金													
					地方債													
					その他													
	特定財源	22	22	22	一般財源													
	一般財源	12	46	46						46	46							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)																																						
小事業	精神保健対策経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費																													
中事業							020025	精神保健対策経費																																							
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																																	
<p>精神障害者やその疑いのあるものが、本人及び家族等が必要な情報を得て適切な支援を受けることで、地域の一員として安心して自分らしく暮らせることを目的とする。また、精神障害者が治療中断することなく病状の悪化や再発を予防しながら、地域生活をおくることができるよう医療機関や福祉関係機関等と連携し、精神医療の支援体制整備を図る。令和5年度より精神保健福祉法の改正が始まるため、その改正点に合わせた事業運営を進める。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p><b>精神保健福祉相談</b> 治療が必要な未治療者や医療中断者に対する支援や再発予防のため、精神保健福祉士や医師等専門職による訪問や面接等で相談に応じる。</p> <p><b>家族教室</b> 統合失調症患者の家族が病気について理解を深める等により生活の質をあげるための複数回の講座を実施する。</p> <p><b>精神保健福祉連絡協議会</b> 医療機関、学識経験者、家族会等と精神保健福祉対策について検討する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <table border="1"> <tr> <td>【精神保健】</td> <td>(R2年度)</td> <td>(R3年度)</td> <td>(R4年度見込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">精神保健福祉相談</td> <td>(面接)</td> <td>144件</td> <td>111件</td> <td>130件</td> </tr> <tr> <td>(訪問)</td> <td>222件</td> <td>229件</td> <td>250件</td> </tr> <tr> <td>(電話)</td> <td>349件</td> <td>350件</td> <td>270件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">統合失調症家族教室</td> <td>(回数)</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> </tr> <tr> <td>(人数)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉連絡協議会</td> <td>(回数)</td> <td>書面開催</td> <td>実施せず</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉連絡会</td> <td>(回数)</td> <td>アンケート</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> </tr> </table> <p>※R2年度及びR3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により一部業務を縮小して実施した。R4年度も引き続き感染状況を見ながら事業を実施している</p>							【精神保健】	(R2年度)	(R3年度)	(R4年度見込)	精神保健福祉相談	(面接)	144件	111件	130件	(訪問)	222件	229件	250件	(電話)	349件	350件	270件	統合失調症家族教室	(回数)	実施せず	実施せず	実施せず	(人数)	—	—	—	精神保健福祉連絡協議会	(回数)	書面開催	実施せず	1回	精神保健福祉連絡会	(回数)	アンケート	実施せず	実施せず	精神保健福祉連絡協議会委員報酬	60	報酬	60	60
							【精神保健】	(R2年度)	(R3年度)	(R4年度見込)																																					
							精神保健福祉相談	(面接)	144件	111件		130件																																			
								(訪問)	222件	229件	250件																																				
								(電話)	349件	350件	270件																																				
							統合失調症家族教室	(回数)	実施せず	実施せず	実施せず																																				
								(人数)	—	—	—																																				
							精神保健福祉連絡協議会	(回数)	書面開催	実施せず	1回																																				
							精神保健福祉連絡会	(回数)	アンケート	実施せず	実施せず																																				
							家族教室講師報償(医師、その他)	24	報償費	528	528																																				
精神保健福祉相談医師謝礼	504																																														
訪問同行市内旅費	7	旅費	22	22																																											
訪問同行市外旅費	12																																														
精神保健福祉連絡協議会委員費用弁償	3																																														
訪問指導用消耗品	32	消耗品費	32	32																																											
医療保護入院届等郵送料	20	通信運搬費	25	25																																											
家族教室連絡文書郵送料	5																																														
有料道路使用料	10	使用料及び賃借料	18	18																																											
駐車場利用料	8																																														
												<b>事業費計</b>	685	685																																	
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>																																								
国庫支出金							地域生活支援事業費等補助金					46	46																																		
県支出金							地域生活支援事業費等県費補助金					23	23																																		
地方債																																															
その他																																															
一般財源												616	616																																		
<b>事業費</b>		444	685	685																																											
財源内訳	特定財源	46	69	69																																											
	一般財源	398	616	616																																											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	地域自殺対策強化事業経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020065 地域自殺対策強化事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
平成28年の自殺対策基本法の改正により市町村の自殺対策計画策定が義務化され、平成30年度に「いのち支える奈良市自殺対策計画」を策定した。「誰もが自殺に追い込まれることのない奈良市」を目指して5カ年計画で事業を実施している。令和5年度は計画の見直しの年度となっており、奈良市の自殺の現状に合わせた計画の見直しを進めていく。 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、保健所や医療機関までいけない方等に相談の機会を増やすことを目的に、令和4年8月からオンラインこころのケア相談を開始した。  平成27年(基準) 令和5年(目標値) 自殺死亡率 15.1 → 12.8以下							こころの健康見守り隊養成講座講師報償	24	報償費	488	472							
							こころの健康相談(面接)臨床心理士報償	400										
事業概要 「いのち支える奈良市自殺対策計画」に基づき、5つの基本施策、重点施策を推進するため、地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材の育成、関係機関職員や市民対象にゲートキーパー研修や啓発周知を行う。オンラインこころのケア相談は、予約制で公認心理士等によるweb面談等を行う。							自殺対策研修会講師報償(市民向け)	24										
							ゲートキーパー職員研修会講師報償	24										
これまでの取組内容 (R2年度) (R3年度) (R4年度見込) こころの健康相談 20件(17回) 35件(20回) 20回 市民研修会 42人(1回) 138人(1回) 1回 市職員研修会 173人(1回) 実施せず 1回 ゲートキーパー養成講座 63人(3地区) 12人 50人 本部会議/作業部会 ヒアリング ヒアリング 1回 こころの体温計 29,848ヶヶ 38,760ヶヶ 45,581ヶヶ 未遂者ヘリーフレット配布 5人 7人 オンラインこころのケア相談 - - 8件							自殺対策推進会議 作業部会 アドバイザー講師謝礼	16										
							事務用消耗品	66	消耗品費	66	66							
※R2年度及びR3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により一部業務を縮小して実施した。R4年度も引き続き感染状況を見ながら事業を実施してい							こころの体温計啓発チラシ	43	印刷製本費	43	43							
							啓発物郵送料	33	通信運搬費	33	33							
※R2年度及びR3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により一部業務を縮小して実施した。R4年度も引き続き感染状況を見ながら事業を実施してい							メンタルヘルスチェック運営管理業務委託	131	委託料	4,831	5,725							
							オンラインこころのケア相談業務委託	4,700										
							<b>事業費計</b>			<b>5,461</b>	<b>6,339</b>							
							<b>財源の内訳</b>				<b>財源の内容</b>							
							<b>国庫支出金</b>											
							<b>県支出金</b>				地域自殺対策強化事業補助金 新型コロナウイルス感染症セーフティネット事業補助金		3,905	3,169				
							<b>地方債</b>											
							<b>その他</b>											
							<b>一般財源</b>						1,556	3,170				
							<b>特定財源</b>											
							<b>一般財源</b>						334	3,169				
							<b>一般財源</b>						336	3,170				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	未熟児・低体重児支援経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
							中事業	010030 未熟児・低体重児支援経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
母子保健法にもとづき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児を養育する者に対して、医療費の給付を行い、経済的負担軽減を図る。							養育医療自己負担金通知	20	通信運搬費	45	45							
							養育医療券送付(受給者・医療機関)	20										
							養育医療自己負担金督促・催告通知	5										
							養育医療給付請求審査事務費	19	手数料	19	20							
							養育医療費公費負担	31,400	扶助費	31,400	32,000							
事業概要																		
養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など 【対象者】 下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児 ①出生時の体重が2,000グラム以下である場合 ②体温が異常に低い場合 ③呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合 ④強い黄疸がある場合																		
これまでの取組内容																		
過去3年の給付実績は下記の通り																		
【実績】 <延べ件数> 令和2年度 243件 24,836,413円 令和3年度 219件 22,531,440円 令和4年度(見込) 198件 21,684,361円																		
												事業費計	31,464	32,065				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金					13,275	13,600				
							県支出金	母子保健衛生費等県費負担金					6,637	6,800				
							地方債											
							その他	未熟児養育医療費負担金(自己負担金)					4,850	4,800				
							一般財源						6,702	6,865				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		22,594	32,065	31,464														
財源内訳	特定財源	22,594	25,200	24,762														
	一般財源	0	6,865	6,702														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	身体障害児及び結核児童支援経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
							中事業	010035 身体障害児及び結核児童支援経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
障害者総合支援法に基づき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、障害や疫病を持つ児童の活力ある生活を支援する。							育成医療券送付(受給者・医療機関)					22	通信運搬費	22	22			
							育成医療給付請求審査事務費					20	手数料	20	25			
							育成医療費公費負担					6,500	扶助費	6,500	8,700			
事業概要																		
育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など 【対象者】 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童(18歳未満)で、確実な治療効果が期待できる方																		
これまでの取組内容																		
過去3年の給付実績は下記の通り																		
【実績】                      <延べ件数> 令和2年度                      207件                      4,007,239円 令和3年度                      180件                      3,463,015円 令和4年度(見込)                173件                      3,958,241円																		
												事業費計	6,542	8,747				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	障害者医療費国庫負担金					3,250	4,350				
							県支出金	障害者医療費県費負担金					1,625	2,175				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		3,499	8,747	6,542	その他													
財源内訳	特定財源	3,499	6,525	4,875	一般財源													
	一般財源	0	2,222	1,667								1,667	2,222					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	小児慢性特定疾病医療費助成経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010040 小児慢性特定疾病医療費助成経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
小児慢性疾病のうち、特定疾病についてはその治療が長期にわたり医療費も高額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるため、小児慢性特定疾病の治療研究事業を行い、もってその研究を推進しその医療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担軽減にも資することを目的とする。							小児慢性特定疾病審査会委員報酬(7回)				229	報酬	229	229				
							小児慢性特定疾病審査会委員旅費(7回)				21	旅費	21	21				
							事務用消耗品				52	消耗品費	52	52				
							小児慢性特定疾病受給者証				25	印刷製本費	116	120				
							自己負担上限額管理票				41							
							小児慢性特定疾病手帳				50							
							小児慢性特定疾病医療券送付				25	通信運搬費	169	169				
							更新案内送付				70							
							更新医療券送付				47							
							保険者照会用切手				24	手数料	390	405				
医療意見書送付				3														
請求診査事務費				390	手数料	390	405											
国保連合会データ作成委託				66	委託料	66	611											
小児慢性特定疾病公費負担システム借上料				2,454	使用料及び賃借料	2,454	365											
小児慢性特定疾病医療公費負担				120,750	扶助費	121,000	120,000											
日常生活用具給付費				250														
									事業費計		124,497	121,972						
これまでの取組内容							財源の内訳											
過去3年の給付実績は下記の通り							財源の内訳											
【実績】 <延べ件数> 令和2年度 5,185件 108,135,501円 令和3年度 5,309件 111,348,399円 令和4年度(見込) 5,380件 107,163,120円																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源の内訳													
事業費		113,270	121,972	124,497	国庫支出金				小児慢性特定疾病医療費国庫負担金									
					小児慢性特定疾病対策国庫補助金				61,110 60,610									
					県支出金													
					地方債													
財源内訳		特定財源		61,110	60,610	61,110	その他											
		一般財源		52,160	61,362	63,387	一般財源				63,387 61,362							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																			
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費																															
		中事業	015030		職員貸与被服経費																																							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算																																	
環境部（環境政策課職員除く）に所属する職員（会計年度任用職員含む）に対し、「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服等を貸与する。 貸与品：夏作業服（上下）、冬作業服（上下）、作業シャツ、運動靴、ゴム長靴、安全靴、雨合羽、防寒ジャンパー、手袋等		職員貸与被服費（会計年度任用職員分含む）							17,820	消耗品費	17,820	18,738																																
事業概要		職員ごとに年間のポイントを付与し、職員はその範囲内で必要な作業服、安全靴、帽子等を要望する。廃棄物対策課において購入物品を集約し、契約課へ入札を依頼し購入する。職種ごとに付与するポイント数は異なる。																																										
これまでの取組内容		R1～R3年度貸与実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(R元)</td> <td style="text-align: center;">(R2年度)</td> <td style="text-align: center;">(R3年度)</td> </tr> <tr> <td>夏作業服（上）</td> <td style="text-align: center;">422 着</td> <td style="text-align: center;">456 着</td> <td style="text-align: center;">282 着</td> </tr> <tr> <td>夏作業服（下）</td> <td style="text-align: center;">523 着</td> <td style="text-align: center;">553 着</td> <td style="text-align: center;">436 着</td> </tr> <tr> <td>冬作業服（上）</td> <td style="text-align: center;">385 着</td> <td style="text-align: center;">204 着</td> <td style="text-align: center;">209 着</td> </tr> <tr> <td>冬作業服（下）</td> <td style="text-align: center;">471 着</td> <td style="text-align: center;">330 着</td> <td style="text-align: center;">347 着</td> </tr> <tr> <td>作業シャツ</td> <td style="text-align: center;">459 着</td> <td style="text-align: center;">510 着</td> <td style="text-align: center;">595 着</td> </tr> <tr> <td>運動靴</td> <td style="text-align: center;">454 足</td> <td style="text-align: center;">523 足</td> <td style="text-align: center;">532 足</td> </tr> <tr> <td>雨合羽</td> <td style="text-align: center;">210 着 他</td> <td style="text-align: center;">225 着 他</td> <td style="text-align: center;">218 着 他</td> </tr> </table>												(R元)	(R2年度)	(R3年度)	夏作業服（上）	422 着	456 着	282 着	夏作業服（下）	523 着	553 着	436 着	冬作業服（上）	385 着	204 着	209 着	冬作業服（下）	471 着	330 着	347 着	作業シャツ	459 着	510 着	595 着	運動靴	454 足	523 足	532 足	雨合羽	210 着 他	225 着 他	218 着 他
	(R元)	(R2年度)	(R3年度)																																									
夏作業服（上）	422 着	456 着	282 着																																									
夏作業服（下）	523 着	553 着	436 着																																									
冬作業服（上）	385 着	204 着	209 着																																									
冬作業服（下）	471 着	330 着	347 着																																									
作業シャツ	459 着	510 着	595 着																																									
運動靴	454 足	523 足	532 足																																									
雨合羽	210 着 他	225 着 他	218 着 他																																									
									事業費計	17,820	18,738																																	
		財源内訳							財 源 の 内 容																																			
		国庫支出金																																										
		県支出金																																										
		現場職員の要望等により、各物品の仕様については、随時見直す取組を行っている。																																										
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																																								
事業費		19,979	18,738	17,820																																								
財源内訳	特定財源	3,702																																										
	一般財源	16,277	18,738	17,820																																								
		地方債																																										
		その他																																										
		一般財源							17,820	18,738																																		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	陶磁器リユース・リサイクル事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010010						環境保全対策経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>家庭で不要になった陶磁器製食器類を回収し、再使用(リユース)が可能な食器の配布イベントを開催することで、本来であれば、ごみとして処分されていた食器の減量化と資源の有効活用及び再使用(リユース)に対する意識を高めることを目指す。</p> <p>循環型社会の推進がうたわれる現在において、市民が「もったいない」と感じる機会をつくるイベントは、この事業において対象にしている、陶磁器製食器類に限らず、ふだん処分している多くのごみに対しても、循環資源としての利用を考えるきっかけになることが期待できる。</p>							陶磁器製食器類リユースリサイクル事業用消耗品	148	消耗品費	148	131							
							陶磁器製食器類運搬料	462	通信運搬費	462	700							
							陶磁器製食器類リユースイベント開催委託(4回)	238	委託料	388	747							
							陶磁器製食器類再資源化委託	150										
事業概要											保険料		36					
<p>市内の拠点に陶磁器製食器類回収ボックスを設置し、家庭で不要になった食器を集め、これらの食器をリユースイベントで展示して、市民に配布することで資源の循環を行う。</p> <p>また、再使用(リユース)に適さない、破損した食器は、再資源化(リサイクル)することで、ごみのさらなる減量化に取り組む。</p>											事業費計	998	1,614					
これまでの取組内容											財源の内訳		財源の内容					
<p>令和2年度までは、陶磁器製食器類のリユースイベントとして「もったいない陶器市」を開催していたが、令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、食器の回収と配布を同じ場所で行う、本イベントの開催を見合せている。</p> <p>令和3年度からは、食器類の回収と配布の機会を分けて、無人の回収ボックス設置と再使用可能な食器を展示する、陶磁器製食器類リユースイベントを開催している。</p> <p>令和3年度においては、イベントの周知が十分にいきわたらず、回収量に対する配布量にあたる、リユース率は10パーセント程度であったが、令和4年度においては、事業の周知が進み、12月末時点で約60パーセントのリユース率になっている。</p>											国庫支出金							
											県支出金							
											地方債							
											その他							
											一般財源	998	1,614					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		100	1,614	998														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	100	1,614	998														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	産業廃棄物等対策経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
							中事業	020010		産業廃棄物等対策経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に係る法定受託事務である産業廃棄物処理業許可事務及び産業廃棄物処理施設設置許可事務を執り行う。 「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」へ参加し、近畿圏内の産業廃棄物行政の連携を図る。							全国主幹課長会議(東京)					29	旅費	234	195			
							北九州PCB廃棄物処理事業見直広域連携会議					31						
							広域処分場適正受入協議会					38						
							近畿ブロック協議会等					136						
							追録代					15	消耗品費	129	129			
							書籍購入費					24						
							事務用消耗品					90						
							郵便料 関係行政機関への欠格要件照会等					18	通信運搬費	18	17			
事業概要							近畿ブロック協議会負担金					80	負担金補助及び交付金	80	80			
産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業並びに産業廃棄物処理施設設置許可等について事業者からの申請を受け、申請者の能力基準、施設基準、欠格要件を審査のうえ、許可または不許可の行政処分を行う。 「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」の各部会(委員会・幹事会・PCB廃棄物広域処理部会・大阪PCB廃棄物処理事業監視部会・法制度部会・技術研修部会・不法投棄対策部会)へ参加し、産業廃棄物適正処理の推進と廃掃法の施行に係る疑義解釈、調整、研究調査及び各種情報交換を行う。																		
これまでの取組内容																		
平成23年4月の廃棄物処理法施行令の改正により、産業廃棄物の積替保管施設を設置して収集運搬を行おうとする場合を除き、産業廃棄物収集運搬業許可の手續が合理化されたため、許可件数が減少している。																		
【許可業者数】							R2.3末 R3.3末 R4.3末											
産業廃棄物収集運搬業(積替え・保管を含まない)							7 4 3											
産業廃棄物収集運搬業(積替え・保管を含む)							6 6 6											
産業廃棄物処分業(中間処理)							8 8 8											
特別管理産業廃棄物処分業(中間処理)							1 1 1											
							事業費計						461	421				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他					産業廃棄物処理業許可手数料						
							一般財源						146	313				
							一般財源						315	108				
事業費		令和3(決算)	156	令和4(予算)	421	令和5(予算案)	461											
財源内訳		特定財源	156	313	146													
		一般財源	0	108	315													



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																													
小事業							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費																				
自動車リサイクル等推進事業							中事業	020015 自動車リサイクル等推進経費																														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																								
自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するため、関連事業者の登録又は許可の審査事務を行うとともに、関連事業者への指導・助言等の事務及び事業を行う。							自動車リサイクル関係行政連絡会議（大阪府）					3	旅費	3	3																							
							事務用消耗品					20	消耗品費	20	20																							
							パトロール公用車（四輪駆動車）ガソリン					50	燃料費	50	50																							
							郵便料 関係行政機関への照会等					11	通信運搬費	11	7																							
							パトロール用公用車（四輪駆動車）リース代					317	使用料及び賃借料	317	317																							
事業概要							引取業者登録、フロン類回収業者登録、解体業許可、破砕業許可に係る審査事務を行う。 また、関連事業者への指導・助言等、登録業者又は許可業者への立入検査等により指導・啓発を行うとともに、使用済自動車の不法投棄又は不適正処理の早期発見・未然防止を図るため、パトロール車による巡回監視を行う。																															
これまでの取組内容							平成17年1月に自動車リサイクル法が施行された。  【登録・許可業者数】 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>R2.3末</td> <td>R3.3末</td> <td>R4.3末</td> </tr> <tr> <td>使用済自動車引取業（登録）</td> <td>56</td> <td>59</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>使用済自動車フロン類回収業（登録）</td> <td>36</td> <td>37</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>使用済自動車解体業（許可）</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>使用済自動車破砕業（許可）</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>													R2.3末	R3.3末	R4.3末	使用済自動車引取業（登録）	56	59	59	使用済自動車フロン類回収業（登録）	36	37	34	使用済自動車解体業（許可）	11	12	12	使用済自動車破砕業（許可）	2	2	2
	R2.3末	R3.3末	R4.3末																																			
使用済自動車引取業（登録）	56	59	59																																			
使用済自動車フロン類回収業（登録）	36	37	34																																			
使用済自動車解体業（許可）	11	12	12																																			
使用済自動車破砕業（許可）	2	2	2																																			
【登録・許可業者への立ち入り検査数】 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>R元年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>								R元年度	R2年度	R3年度		4	4	3	財源内訳					財源の内容					事業費計	401	397											
								R元年度	R2年度	R3年度																												
	4	4	3																																			
							国庫支出金																															
							県支出金																															
							地方債																															
							その他					自動車リサイクル業登録・許可申請手数料					288	397																				
							一般財源										113	0																				
		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）																																
事業費		367		397		401																																
財源内訳	特定財源	190		397		288																																
	一般財源	177		0		113																																

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費			
中事業	020020		産業廃棄物適正処理推進経費											
事業目的及び必要性							積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算			
産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、産業廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対して、立入検査等により指導、啓発を行うとともに事業者の育成を図る。 また、産業廃棄物の減量化等の推進を図るため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対しての啓発、助言及び指導を行う。							事務用品	300	消耗品費	300	300			
							パトロール車用ガソリン	300	燃料費	300	300			
							パトロール車修繕費	50	修繕料	50	0			
							郵便料	128	通信運搬費	128	59			
							産業廃棄物処理施設等水質検査手数料	2,013	手数料	2,023	2,274			
							元最終処分場4次浸出水							
							元最終処分場5次浸透水							
							元最終処分場地下水							
							元最終処分場下流河川等(赤田川)							
							元埋立地及び最終処分場下流水路(大岩谷川)							
不法投棄現場下流水路等(針ヶ別所)														
元最終処分場ダイオキシン類(民間委託)														
行政代執行に係る金融資産調査にかかる預金調査手数料	10													
パトロール車リース料	551	使用料及び賃借料	581	543										
有料道路通行料	30													
不法投棄監視用ビデオカメラ	50	備品購入費	50	50										
行政代執行経費徴収に係る返納金(奈良県、財団)	420	償還金利子及び割引料	420	420										
									<b>事業費計</b>	3,852	3,946			
これまでの取組内容							財源の内訳		財源の内容					
パトロール車による巡回監視等 * … 延べ件数 【令和3年度】 実施日数 実施箇所数 不適正処理に対する指導件数 野焼き行為に対する指導件数 監視パトロール 147 * 765 16 0 苦情対応 — * 11 12 38 排出事業者立入検査 0 0 — — 【令和2年度】 実施日数 実施箇所数 不適正処理に対する指導件数 野焼き行為に対する指導件数 監視パトロール 103 * 662 19 0 苦情対応 — * 10 12 12 排出事業者立入検査 3 3 — —							国庫支出金							
							県支出金		産業廃棄物不適正処理監視等事業費補助金					
							地方債							
							その他		行政代執行経費徴収金収入					
							一般財源		1,668 1,720					
							特定財源		2,129 2,226 2,184					
							一般財源		1,589 1,720 1,668					
事業費									3,718 3,946 3,852					
財源内訳									1,668 1,720					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分		総合計画対応施策		章		4		施策		(4)		施策の方向性		②		(単位：千円)																	
小事業		PCB廃棄物処理経費														会計		01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費		
																中事業		020025	PCB廃棄物処理経費														
事業目的及び必要性		積算基礎												節(細節)		金額		前年度予算															
<p>ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」という。)は、昭和47年頃までに製造された業務用電気機械等に使用されていた油状の物質だが、人体への有害性が確認されたことから、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が制定され、早急かつ適正な処理が進められている。</p> <p>特措法に規定される高濃度PCB廃棄物に関しては、令和3年度末が計画的処理期限とされていたが、令和4年度以降に新たに発見された場合は、自治体が迅速かつ適切に対応するよう環境省から求められており、場合によっては行政代執行による適正処理を行う必要がある。</p>		PCB分析調査委託												330		委託料		330		330													
事業概要		<p>令和4年度以降において、新たに高濃度PCB廃棄物と疑われる機器が発見された場合等に、対象機器であるか判別するため化学分析を含む調査を行い、周辺的生活環境への影響や行政代執行の必要性を迅速に確認する。</p>																															
これまでの取組内容		<p>市内に残存する高濃度PCB廃棄物について、建物登記情報などをもとに保管事業者の掘り起こし調査を行い、新たに把握した廃棄物については、すべて保管者により適正に処分が進められた。</p> <p>また、市の教育施設等に保管されていた高濃度PCB廃棄物について平成30年度と令和元年度に処分を行った。予め詳細な仕分け作業を行ったことにより、処分費を大幅に縮減することができた。</p>																															
														事業費計				330		330													
財源内訳		財源の内容																															
		国庫支出金																															
		県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
		一般財源																330		330													
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)																											
事業費		798		330		330																											
財源内訳	特定財源		567																														
	一般財源		231		330		330																										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	清掃事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010 清掃事務経費																	
事業目的及び必要性	課を維持するための事務経費、各係の主な事務分担は以下のとおり 総務係 ・一般廃棄物処理事業の総合計画、調査研究等に関すること ・清掃行政の広報に関すること 一般廃棄物対策係 ・一般廃棄物処理業等の許可及び指導監督に関すること ・事業系ごみの排出に係る指導に関すること 産業廃棄物対策係 ・産業廃棄物処理の企画調整に関すること ・産業廃棄物の排出に係る指導に関すること						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
							会計年度任用職員報酬	5,427	報酬	5,427	5,343							
							会計年度任用職員期末手当	1,080	期末手当	1,080	1,130							
							会計年度任用職員費用弁償	180	旅費	466	545							
							全国都市清掃会議関係 出席旅費(部長・課長)	250										
							大阪湾広域臨海環境整備センター理事会ほか(大阪市)	16										
							廃棄物関係研修旅費(大阪市・神戸市等)	20										
							新聞代及び定期行物等購読料	79	消耗品費	1,449	1,149							
							事務用消耗品	1,370										
							ガソリン、灯油	168	燃料費	168	152							
							廃棄物収集運搬業者搬入指導用複写伝票	34	印刷製本費	34	33							
							郵便料 事務連絡用切手代 一式	51	通信運搬費	51	51							
							組成分析委託	1,500	委託料	1,684	1,944							
							草刈り委託	184										
							自動車借上料	592	使用料及び賃借料	617	616							
							テレビ視聴料	15										
							有料道路通行料	10										
							各種研修会等出席負担金	5	負担金補助及び交付金	221	221							
							全国都市清掃会議負担金及び奈良県都市清掃協議会負担金	213										
							電波利用料	3										
									事業費計	11,197	11,184							
財源内訳	財源の内容																	
国庫支出金									547									
県支出金																		
事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債											
	11,873	11,184	11,197				その他											
財源内訳	特定財源	2,722	1,291	1,351	一般廃棄物処理業許可手数料			1,351	744									
	一般財源	9,151	9,893	9,846	一般財源			9,846	9,893									

これまでの取組内容  
当事業の予算額、決算額の推移は以下のとおりである。

(単位：千円)

	H29	H30	R元	R2	R3
予算額	16,783	14,759	10,679	12,573	11,698
決算額	13,364	14,481	9,820	11,739	11,873

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 廃棄物対策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	かん・びん等選別業務会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010 清掃事務経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
1. 事務厚生棟内洗車場において収集車両の洗車作業中に発生するごみ・ちりの清掃作業に従事させる作業員が必要である。 2. 環境清美工場内のかん・ビン・ペットボトル回収施設での選別作業に従事させる作業員が必要である。							清掃作業員(パートタイム会計年度任用職員)報酬					2,139	報酬	2,139	2,084			
							清掃作業員(パートタイム会計年度任用職員)費用弁償					204	旅費	204	165			
事業概要																		
清掃作業員(パートタイム会計年度任用職員)を2人採用し、上述の業務に従事させる。このパートタイム会計年度任用職員の任用に係る経費を執行するための事業である。																		
これまでの取組内容																		
平成27年度から臨時職員を1人採用し、上述の業務に従事させていたが、平成29年度からパートタイム職員による2人体制で実施している。																		
												事業費計	2,343	2,249				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					2,343 2,249						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1,892	2,249	2,343														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,892	2,249	2,343														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	生ごみ処理機器購入費助成事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	010011	再生資源化事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
生ごみ処理機又は生ごみ堆肥化容器、ダンボールコンポストを購入しようとする者に対し助成金を交付することにより、生ごみの自家処理を促進し、その減量を図る。							ダンボールコンポスト講習会講師謝礼					4	報償費	4	4			
							郵便料					20	通信運搬費	20	20			
							家庭用生ごみ堆肥化容器購入費補助金					280	負担金補助 及び交付金	2,160	2,160			
							家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金					1,800						
							家庭用ダンボールコンポスト購入費補助金					80						
事業概要												事業費計	2,184	2,184				
・対象 市民（購入者） ・実施手法 堆肥化容器…2/3助成（限度額7,000円） 電気式処理機…1/2助成（限度額30,000円） ダンボールコンポスト…1/2助成（限度額2,000円） ・根拠法令 奈良市生ごみ処理機器助成金交付要綱																		
これまでの取組内容																		
平成12年度から制度を実施し、購入金額の1/2を助成対象（限度額：電気式1万円、堆肥化容器5千円）とした。また、平成24年度から電気式の助成限度額を2万円に引き上げ、平成29年度からは助成対象品目にダンボールコンポスト（限度額2千円）を追加、平成30年度には電気式の助成限度額を3万円に更に引き上げた。 そして令和元年度、環境負荷が低い堆肥化容器の普及推進をはかるため、助成割合を2/3に、上限額を7,000円にそれぞれ引き上げた。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3（決算）											
							令和4（予算）											
							令和5（予算案）											
事業費							2,041					2,184						
							2,184					2,184						
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						2,041					2,184						
												2,184						
												2,184						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	再生資源化処理事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012 再生資源化処理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)に基づき、不法投棄された家電製品4品目の処分、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器リサイクル法)等に基づく家庭から排出されるプラスチック製容器包装の処理、町内清掃等から排出された草木類のリサイクル、石綿(アスベスト)含有一般廃棄物の適正処理を行う。</p> <p>また、平成25年度から施行された使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)に基づく小型家電リサイクル事業を実施し、有用な金属類を回収するとともに最終処分量の削減を図る。</p>							家電製品4品目リサイクル手数料等				115	手数料	115	120				
							石綿含有家庭用品処理業務委託				171	委託料	211,339	206,650				
							草木類処理委託				25,000							
							プラスチック製容器包装処理委託				1,973							
							プラスチック減容処理委託				182,754							
							小型家電運搬及び資源化処理委託				1,441							
事業概要																		
<p>①不法投棄された家電製品4品目(テレビ、冷蔵庫等)を所定の排出先へ引き渡し、市はリサイクル品目及び数量に応じて手数料を支払う。</p> <p>②市の公共施設や民間施設に設置した使用済小型家電回収ボックスに投入された使用済小型家電を回収し、再資源化事業者へ引き渡しリサイクルする。</p> <p>③町内清掃等により排出された草木類を、枝木、草類と土砂等に選別し、チップ化処理を行う。</p> <p>④市内の家庭から収集したプラスチック製容器包装を、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会のガイドラインに基づき、適正に選別・梱包処理を施し、指定業者へ引き渡す。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄された家電製品の回収量(家電4品目) 13台</li> <li>チップ化処理を行った草木類の量 566.05 t</li> <li>再資源化されたプラスチック製容器包装 3,381.80 t</li> <li>使用済小型家電の再資源化量 10.00 t</li> </ul>																		
											事業費計	211,454	206,770					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							211,283				206,770		211,454					
財源内訳							特定財源				458		458					
財源内訳							一般財源				211,283		206,312		210,996			
							地方債											
							その他				再商品合理化拠出金		458		458			
							一般財源				210,996		206,312					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	再生資源化処理事業（電池類回収事業）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	010012 再生資源化処理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市民の利便性の向上、電話申込件数削減（有害ごみ）のため、公共施設に電池類回収ボックス・小型充電式電池回収ボックスを増設し、拠点回収を行う。							電池回収ボックス等消耗品					320	消耗品費	320				
							電池処理委託					1,100	委託料	1,100				
事業概要																		
公共施設の電池類回収ボックスを増設し、拠点回収を行う。																		
これまでの取組内容																		
○電池類回収ボックスの設置（令和4年12月末現在 5か所） 本庁舎：令和3年5月31日～ 西部・北部出張所：令和3年10月25日～ 南福祉センター・東寺林連絡所：令和4年9月28日～ 今後拠点回収箇所を増設する予定である。																		
												事業費計	1,420	0				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3（決算）							令和4（予算）					令和5（予算案）						
事業費							0					0		1,420				
財源内訳							特定財源											
財源内訳							一般財源					0		0		1,420		
							地方債											
							その他											
							一般財源							1,420		0		



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 廃棄物対策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	再生資源化処理経費（草木及び食品残渣たい肥化事業）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費	
							中事業	010012 再生資源化処理経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算					
環境清美工場の焼却炉の負担軽減及びカーボンニュートラル実現のひとつの手法として、R3年度から実験を行っている草木類及び食品残渣（学校園給食残渣）のたい肥化事業について、R5年度も引き続き、規模の拡大を目指して取り組んでいく。							機器・設備稼働にかかる電気代					360	光熱水費	360	91				
							たい肥化実施事業及び品質管理委託					26,400	委託料	26,400	6,600				
事業概要																			
手法の見直し検討を行いながら、R3・4年度に引き続き、委託によりたい肥化事業を実施する。 また、できたたい肥を使用して農作物を栽培し、近隣学校園にて収穫体験を行う。																			
これまでの取組内容																			
H17年度より町内清掃で発生した枝木・草をチップ・堆肥化する事業を実施しているが、予算削減により処理量が減少している。 H15年度より衛生浄化センターにて脱水汚泥と給食残渣を混合し汚泥発酵肥料「畑楽」を生産してきたが、給食残渣受入設備の故障により現在給食残渣は焼却処理している。 これらの問題解消に向け、R3年度から、草木類や食品残渣（学校給食）を種堆肥と混合し堆肥化装置で堆肥化する実証実験を行っている。																			
												燃料費	370						
												修繕料	500						
												手数料	300						
												使用料及び賃借料	4,884						
												原材料費	255						
												事業費計	26,760	13,000					
財源内訳							財 源 の 内 容												
国庫支出金																			
県支出金																			
令和3（決算）							令和4（予算）					令和5（予算案）							
事業費							0	13,000					26,760						
財源内訳							特定財源					その他							
一般財源							0	13,000					26,760						
												一般財源							
												26,760 13,000							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 廃棄物対策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	再生資源化処理事業（プラスチック資源循環検討調査）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	010012 再生資源化処理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
<p>奈良市ではごみ減量・リサイクルの推進及び容器包装リサイクル法に基づき、プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルに取り組んでいるが、それにかかる費用が大きくなり課題となっている。</p> <p>また、R4年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法では、現在燃やせないごみとしている「プラスチック製品」についてもリサイクルすることが要請されており、今後の収集からリサイクルに至る工程の見直しが必要となっている。</p> <p>これらのことから、奈良市における今後のプラスチック資源循環について、最適な手法が選択できるように調査・検討を進めていく。</p>							プラスチック資源循環検討調査業務委託					5,000	委託料	5,000				
												事業費計					5,000	0
事業概要							<p>現在取り組んでいるプラスチック製容器包装だけでなく、いわゆる「プラスチック製品」の資源化も求められてくることから、他自治体の先進事例や企業の動向を調査し、専門的知見を活用して奈良市における最適な収集方法及び資源化方法を検討する。</p>											
これまでの取組内容							<p>H11年より「その他プラスチック」の分別収集・リサイクルをスタートし、途中で「プラスチック製容器包装」と名称を変えながら、現在まで継続して実施している。</p> <p>一方、プラスチック製品については、燃やせないごみとして収集・処分しているが、新法によりリサイクルの拡大が求められていること、またごみ処理施設の整備にかかる国庫補助を受けるための要件とされていることから、実施に向けた検討が喫緊の課題となっている。</p>											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					5,000	0					
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		0	0	5,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	5,000						5,000	0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	再生資源化処理事業（小型家電コンテナ回収事業）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012 再生資源化処理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>現在小型家電リサイクル法に基づく小型家電回収事業については、市内24箇所のボックス設置による回収・資源化を実施している。</p> <p>さらなるごみ減量及び工場設備の負荷軽減の一環として、これまで不燃ごみとして処理されていた家電製品（小型家電リサイクル法上「中・低品位の小型家電」と位置づけられる）を環境清美工場にて別途回収して事業者へ引渡し、再資源化を行う。</p>							小型家電運搬及び資源化委託（ピックアップ回収）					7,788	委託料	7,788				
事業概要																		
環境清美工場に搬入される燃やせないごみのうち、家電製品を別途回収して事業者へ引き渡し、再資源化を行う。																		
これまでの取組内容																		
<p>小型家電リサイクル法に基づき、H27年度より回収ボックスによる拠点回収・再資源化を行っている。</p> <p>R2年度より宅配便サービスと連携した小型家電回収事業も実施（事業者と協定を締結）</p>												事業費計		7,788	0			
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3（決算）							令和4（予算）					令和5（予算案）						
事業費							0					0						
特定財源																		
一般財源							0					7,788						
財源内訳							0					7,788						
地方債																		
その他																		
一般財源												7,788						
												0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	清掃業務審議会等経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010015 清掃業務審議会等経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
市の廃棄物の排出抑制及びその処理の適正化を図るため、奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、市長の附属機関として設置された奈良市清掃業務審議会を開催する。 審議会の開催に伴う委員報酬、出席旅費、郵便切手を計上する。							清掃業務審議会委員報酬			270	報酬	270	270					
							清掃業務審議会委員出席旅費			60	旅費	60	37					
							清掃業務審議会連絡用切手代			7	通信運搬費	7	7					
事業概要																		
奈良市清掃業務審議会委員定員 15人（令和5年1月現在11人） 年間3回開催予定 奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づく審議事項 (1)一般廃棄物処理計画に関すること。 (2)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。 (3)一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。 (4)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び更新を受けた者に対する指導及び処分に関すること。 (5)廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。 (6)廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。																		
これまでの取組内容																		
【令和元年度以降の開催日及び審議事項】 令和元年6月25日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和2年3月24日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和2年6月22日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和2年11月10日 奈良市一般廃棄物処理基本計画の目標年度及び計画期間の変更について 令和3年3月22日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和3年6月22日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和3年11月4日 奈良市一般廃棄物処理基本計画の策定について 令和4年3月28日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和4年6月23日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について																		
							財源内訳			財源の内容								
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源								337	314		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		216	314	337														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	216	314	337						337	314							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	循環型社会形成推進広報事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費								
中事業	010030 循環型社会形成推進広報経費																									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
<p>製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される「循環型社会」の形成の推進に関し、地方公共団体は、区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。(循環型社会形成推進基本法より抜粋) これに基づき、市は主に市民が排出する家庭ごみの3R (Reduce, Reuse, Recycle) の意識高揚や適正な分別排出に関する広報・啓発活動を実施する必要がある。</p> <p><b>事業概要</b>                      ごみカレンダーを作製・配布する。                      市民団体「ごみ懇談会」との協働によるごみ減量講習会(ごみ減量キャラバン)を開催し、家庭ごみの減量方法の紹介や身近な廃棄物の3Rに関する意識の高揚を図る。(小学生の環境学習としても開催)                      平成27年3月から配信しているスマートフォン用ごみ分別アプリの維持管理を開発会社に委託し、そのコンテンツの充実を図っていく。                      市内の事業所に対しては、廃棄物の適正な排出方法を周知するための講習会を開催する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b>  <b>【各講習会参加実績】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(R元)</th> <th>(R2)</th> <th>(R3)</th> <th>(R4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所3R講習会</td> <td>58人</td> <td>(中止)</td> <td>(中止)</td> <td>(中止)</td> </tr> <tr> <td>ごみ減量キャラバン</td> <td>803人</td> <td>276人</td> <td>621人</td> <td>1,565人 (12月末現在)</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【ごみ分別アプリダウンロード数】</b>                      令和4年12月末時点 96,500件</p>								(R元)	(R2)	(R3)	(R4)	事業所3R講習会	58人	(中止)	(中止)	(中止)	ごみ減量キャラバン	803人	276人	621人	1,565人 (12月末現在)	講師報償		報償費	90	90
								(R元)	(R2)	(R3)	(R4)															
							事業所3R講習会	58人	(中止)	(中止)	(中止)															
							ごみ減量キャラバン	803人	276人	621人	1,565人 (12月末現在)															
								ごみ減量キャラバン	40																	
								ごみ減量キャラバン(市立小学校)	20																	
								事業所3R講習会	30																	
								事務用消耗品	51	消耗品費	82	82														
								行事用消耗品	31																	
								ポスター・パンフレット等印刷費		印刷製本費	1,254	5,483														
	ごみカレンダー上半期、下半期	1,254																								
	運搬料		通信運搬費	21	44																					
	ごみカレンダー送付DM	21																								
	ごみ分別アプリ維持管理委託	990	委託料	2,598	6,606																					
	ごみカレンダー配布委託	1,129																								
	収集区域・収集日変更チラシ配布委託	479																								
			保険料		25																					
			使用料及び賃借料		40																					
			備品購入費		1,233																					
			<b>事業費計</b>	<b>4,045</b>	<b>13,603</b>																					
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							3,409					13,603		4,045												
財源内訳	特定財源											1,000														
	一般財源						3,409					12,603		4,045												
							地方債																			
							その他							1,000												
							一般財源					4,045		12,603												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	循環型社会形成推進広報事業（啓発強化事業）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010030 循環型社会形成推進広報経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>雑がみ（紙製の箱や包装紙など）は、資源化推進の啓発チラシを全戸配布してから4年が経過したが、まだまだ認知度が低く燃やせるごみとして捨てられている。</p> <p>奈良市一般廃棄物処理基本計画の目標である「今後10年で20%のごみ減量」を達成するために紙類の資源化は必須であり、ごみ減量の柱と位置づけているため、改めて啓発のチラシを作成し、全戸配布する。</p> <p>なお、チラシにはごみ減量の取り組みを推進するため、ごみ事典に掲載できなかった情報も併せて掲載する。</p> <p>また、ごみ分別アプリは、DL数が市が運用する他のSNSと比較し圧倒的に多いことから、機能改善を行い情報発信ツールとしてより有効に運用できるようにする。</p>							啓発リーフレット作成				836	印刷製本費	836					
							啓発リーフレット配布委託				898	委託料	1,448					
							ごみ分別アプリ機能拡張改修業務委託				330							
							ごみサクWEBカレンダー機能追加業務委託				220							
事業概要																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・雑がみリーフレットを作成し、全戸配布する。</li> <li>・ごみ分別アプリの機能改善を実施し、特設ページの追加等によりアプリのコンテンツを充実する。</li> </ul>																		
これまでの取組内容																		
<p>雑がみリーフレットの作成・市内全戸配布 平成31年2月</p> <p>ごみ分別アプリの導入 平成27年4月～ 現在96,500DL（R4年12月末時点） ※参考：市公式LINE登録者 約3.4万人</p>																		
											事業費計	2,284	0					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3（決算）							令和4（予算）							令和5（予算案）				
事業費							0							2,284				
財源内訳							特定財源								その他			
一般財源							0							2,284				
											2,284				0			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	循環型社会形成推進広報事業（剪定枝木粉碎機を利用した剪定枝木活用事業）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	010030 循環型社会形成推進広報経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
剪定枝をチップ化したものは、地面に敷くことで雑草の抑制や日光による乾燥防止、保湿向上の効果がある。市が用意した剪定枝をチップ化する「剪定枝粉碎機」を市民自らが使用し、家庭等で発生した剪定枝チップの活用を促進することで、ごみの減量化及びごみ減量啓発に資する。							ガーデンシュレッダー					420	備品購入費	420				
事業概要																		
市内に住所を有する個人及び市内に所在する自治会等の団体に剪定枝粉碎機を無料で使用させ、返却時に報告書を提出させる。なお、その際発生する粉碎チップは市のごみ収集に出さないことを使用者に順守してもらう。																		
これまでの取組内容																		
平成17年度より町内清掃で発生した枝木・草をチップ・堆肥化する事業を実施しており、チップを希望者に無料で配布している。																		
												事業費計	420	0				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							0	0	420									
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源						一般財源					420	0					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	し尿収集運搬事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費								
							中事業	010010 し尿収集運搬経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算												
廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその責任を負うことが定められている。 本市においては、月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域から発生するし尿の収集運搬業務及びその処理手数料の徴収事務を株式会社奈良市清美公社への委託により行う。							し尿収集運搬業務及び手数料徴収事務委託					154,000	委託料	154,000	153,952											
												事業費計		154,000	153,952											
事業概要							月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域については、市民・事業者からの申請により、家庭及び事業所から排出されるし尿の収集運搬等を委託する。また、これに伴う手数料の徴収についても同一の契約により委託する。																			
これまでの取組内容																										
月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域のし尿収集量、し尿処理手数料（収入済額）																										
							(R元)	(R2)	(R3)																	
し尿収集量(kℓ)							3,198	3,097	3,008																	
し尿処理手数料（歳入・千円）							20,790	20,429	20,558																	
												事業費計		154,000	153,952											
							財 源 の 内 容																			
							財源内訳																			
							国庫支出金																			
							県支出金																			
							令和3（決算）					令和4（予算）					令和5（予算案）									
事業費							153,797					153,952					154,000									
財源内訳							特定財源					20,558					20,500					20,750				
							一般財源					133,239					133,452					133,250				
							地方債																			
							その他					一般廃棄物処理手数料					20,750					20,500				
							一般財源										133,250					133,452				



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	し尿収集運搬事業（山辺環境衛生組合負担金）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010010 し尿収集運搬経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその責任を負うことが定められている。 月ヶ瀬・都祁地域については、旧月ヶ瀬村、旧都祁村が山辺環境衛生組合に加入し、同組合に負担金を支払い、同組合がし尿・浄化槽汚泥の収集及びその処理を実施していた。合併後も当組合を継続し当該地域から発生するし尿・浄化槽汚泥は山辺環境衛生組合で処理している。今後もこれを継続していく必要があるため、負担金を支払う必要がある。							山辺環境衛生負担金											
							清掃費分担金					25,366	負担金補助及び交付金	52,596	49,541			
							浄化槽維持管理分担金					8,584						
							し尿汲取り手数料負担金					2,013						
							汚泥投入手数料負担金					13,156						
							生活保護等減免負担金					27						
区域外処理経費負担金					3,450													
事業概要																		
旧月ヶ瀬村及び旧都祁村地域のし尿の収集運搬及びその処理等については、山添村と山辺環境衛生組合（一部事務組合）を結成し同業務を行っていた。そのため、奈良市との合併時に覚書を交わし、同地域のし尿収集運搬業務等を継続して山辺環境衛生組合が実施しているものである。分担金及び各負担金については、覚書、規約に基づき支払う。																		
これまでの取組内容																		
月ヶ瀬・都祁地域のし尿・浄化槽汚泥処理																		
		(R元)	(R2)	(R3)														
し尿(kℓ)		558	579	593														
浄化槽汚泥(kℓ)		4,517	4,889	5,057														
												事業費計	52,596	49,541				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費							令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）									
							47,097	49,541	52,596									
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						47,097	49,541	52,596						52,596	49,541		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	衛生浄化センター管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費								
中事業	010015 衛生浄化センター管理経費						積算基礎																			
事業目的及び必要性	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の処理は市町村がその責任を負うことが定められている。 月ヶ瀬・都祁地域以外の奈良市域から発生するし尿・浄化槽汚泥は奈良市衛生浄化センターにおいて処理を行う。 なお、施設では、汚泥を発酵させ発生するバイオガスを回収し、このガスを利用して施設内の必要箇所に温水と蒸気を供給する。また、発酵させた汚泥を脱水・乾燥し肥料化する。 以上の処理により安定的にし尿の処理を行うとともに、汚泥を資源化し循環型社会形成の推進に寄与する。						節(細節)		金額	前年度予算																
事業概要							搬入されたし尿・浄化槽汚泥を前処理・主処理の処理工程を経て、メタン発酵させ肥料化する。肥料は無償で市民に譲渡している。 各工程から発生する排水は、生物・物理化学処理した後に、流域下水道に放流する。 当事業では各処理工程に必要な浄化用薬品類、各設備の維持に係る部品類等の消耗品、各施設、車両等の維持経費(燃料費、光熱水費等)、施設の運転管理委託及び放流水の水質管理に関する経費等を執行する。						節(細節)		金額	前年度予算										
これまでの取組内容	【令和元年～令和3年度の処理実績等】  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(R元)</th> <th>(R2)</th> <th>(R3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿搬入量(kℓ)</td> <td>3,198</td> <td>3,097</td> <td>3,008</td> </tr> <tr> <td>浄化槽汚泥搬入量(kℓ)</td> <td>12,686</td> <td>12,793</td> <td>12,994</td> </tr> <tr> <td>肥料生産量(kg)</td> <td>135,780</td> <td>137,460</td> <td>144,900</td> </tr> </tbody> </table>													(R元)	(R2)	(R3)	し尿搬入量(kℓ)	3,198	3,097	3,008	浄化槽汚泥搬入量(kℓ)	12,686	12,793	12,994	肥料生産量(kg)	135,780
							(R元)	(R2)	(R3)																	
し尿搬入量(kℓ)	3,198	3,097	3,008																							
浄化槽汚泥搬入量(kℓ)	12,686	12,793	12,994																							
肥料生産量(kg)	135,780	137,460	144,900																							
市外旅費	7	旅費	7	7																						
新聞代	37	消耗品費	39,737	41,446																						
浄化用薬品類等事務用消耗品・補修用消耗品	39,700	燃料費	6,481	6,295																						
公用車用ガソリン・軽油、各設備用灯油・プロパン	6,481	印刷製本費	33	33																						
印刷製本費	33	光熱水費	50,800	43,068																						
電気料金・水道料金	50,800	修繕料	400	400																						
車両修繕料	400	手数料	1,966	1,816																						
各種設備検査点検等手数料(電気、消防、受水槽等)	616	保険料	2,302	2,302																						
測定手数料(環境測定)	1,350	委託料	97,006	97,006																						
自動車損害保険料	36	使用料及び賃借料	480	432																						
全都清団廃棄物処理プラント保険	2,266	負担金補助及び交付金	69	69																						
エレベーター保守管理委託、脱水ケーキ処分委託、電気設備保守点検委託	2,786	公課費	108	108																						
衛生浄化センター運転管理委託	93,720	事業費計	199,389	192,982																						
受入槽浚渫委託	500																									
自動車借上料及びテレビ聴視料	480																									
各種研修会等出席負担金(フォークリフト運転技能講習)	39																									
各種協議会負担金	30																									
自動車重量税及び汚染負荷量賦課金	108																									
財源内訳	財源の内容																									
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
特定財源																										
一般財源	210,290	192,982	199,389		199,389	192,982																				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 廃棄物対策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	衛生浄化センター管理経費（し尿処理最適化計画策定経費）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
							中事業	010015 衛生浄化センター管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
<p>衛生浄化センターでは、市内（月ヶ瀬・都祁を除く）の浄化槽の汚泥や汲み取りし尿の処理をしているが、H15年3月の竣工から20年を迎え、設備の経年劣化等による不具合が生じており、設備の改良・改修が必要となっている。また、そのために施設の長寿命化計画を策定し、国費投入を前提とした整備計画を進めているところである。</p> <p>あわせて、汚水処理については県全体での処理施設活用計画も検討されているため、今後の浄化センターのあり方について、最適化を図って行く必要がある。</p>							し尿処理最適化計画策定業務委託				5,000	委託料	5,000					
											事業費計					5,000	0	
事業概要							<p>衛生浄化センターの処理設備の長寿命化を図るため、基幹的設備改良事業の実施を計画しているが、他県でのし尿処理の地域一体化や下水処理場でのし尿受入などの先進事例もあることから、専門的知見を活用して調査・検討を行い、基幹改良以降のあり方までを見据えた立案をしていく。</p>											
これまでの取組内容							<p>衛生浄化センターは、国の方針である「インフラ長寿命化計画」を策定し、それに則った「循環型社会形成推進交付金」対象事業としての基幹的設備改良事業を行うための計画を進めていた。</p> <p>一方他県では、し尿処理の地域一体化（県主導での施設統合や県の流域下水道への投入）や下水処理場でのし尿受入（一体処理）といった事例も進んでおり、今後の施設のあり方を考え直す時期に差しかかっている。</p>											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3（決算）				令和4（予算）							
							令和5（予算案）											
事業費							0				0							
							5,000											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						0				0							
							5,000				5,000							
											0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	衛生浄化センター維持補修事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費											
							中事業	010020 衛生浄化センター維持補修経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算															
<p>月ヶ瀬・都祁地域以外の市域から発生するし尿・浄化槽汚泥の処理施設である衛生浄化センターの施設・設備を定期的に点検・維持補修することで、安定的な施設運転を実施する。特に汚泥再生処理施設については、設置後10数年が経過しており、各機器の損傷、損耗、腐食が著しく、年次的に行うべき点検補修を先送りしている設備もあり、優先順位を慎重に考慮しながら点検補修を実施する必要がある。また、突発的に故障した施設・設備に関するものに修繕を行い、対処していく。</p>							<p>施設修繕料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>汚泥再生処理施設点検補修 46,000</li> <li>監視制御システム点検補修 9,000</li> <li>一般修理 5,000</li> </ul>					修繕料	60,000	50,000															
												工事請負費		10,000															
事業概要												事業費計	60,000	60,000															
<p>衛生浄化センター施設の概要</p> <p>汚泥再生処理施設</p> <p>管理棟</p> <p>以上の施設・設備の維持補修経費</p> <p>汚泥再生処理施設の各設備の点検補修を実施するほか、突発的に故障した施設・設備の修繕を実施する。</p>																													
これまでの取組内容																													
<p>衛生浄化センター維持補修経費の修繕料の予算額・決算額の推移は以下のとおり</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>55,000</td> <td>55,000</td> <td>75,884</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>55,000</td> <td>55,000</td> <td>75,884</td> <td>60,000</td> </tr> </tbody> </table>								H30	R元	R2	R3	予算額	55,000	55,000	75,884	60,000	決算額	55,000	55,000	75,884	60,000								
	H30	R元	R2	R3																									
予算額	55,000	55,000	75,884	60,000																									
決算額	55,000	55,000	75,884	60,000																									
							財 源 の 内 容																						
							財源内訳																						
							国庫支出金																						
							県支出金																						
							令和3 (決算)					令和4 (予算)	令和5 (予算案)																
事業費							60,000					60,000	60,000	地方債	10,000														
財源内訳	特定財源											10,000	その他																
	一般財源						60,000					50,000	60,000	一般財源	60,000	50,000													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																								
小事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費															
中事業	020010 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業																																
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																			
<p>大阪湾広域臨海環境整備センター（以下「フェニックス」という。）は、市町村域、府県域を越えて、共同で利用できる廃棄物の最終処分場を確保し、圏域全体の長期的、安定的な廃棄物の処分を図るとともに、造成された埋立地については、港湾施設用地、都市再開発用地等として有効に活用していくために、広域臨海環境整備センター法（昭和56年）に基づき、設立された団体であり、本市は、市内の最終処分場で埋立できない廃棄物を処分するため、当団体の大阪湾圏域広域処理場整備事業に参加しており、廃棄物埋立処分場の建設工事費の一部を建設工事委託料として、負担している。</p>							大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事委託					委託料	6,681	5,579																			
							<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅱ期計画事業 5,014</li> <li>Ⅲ期計画調査 89</li> <li>事業費調整額 1,578</li> </ul>																										
事業概要																																	
<p>廃棄物処分場の外郭となる廃棄物埋立護岸は国土交通省と港湾管理者（兵庫県、大阪府、神戸市、大阪市）の費用負担で建設する。完成した土地は港湾管理者が取得し、港湾用地等として活用する。廃棄物処分関連施設は、環境省と地方公共団体（2府4県、174市町村）とフェニックスが費用負担して建設する。</p> <p>平成27年度から現行のⅡ期計画事業の建設工事委託料に加え、次期Ⅲ期事業の稼働にむけた調査・設計等に係る費用の一部を負担することになっている。（Ⅱ期計画事業：H14～R14、Ⅲ期計画事業（予定）：R15～）</p> <p>また、令和元年度より、フェニックスの事業計画見直しのため、公共部門へ追加負担が必要となった。</p>																																	
これまでの取組内容																																	
<p>本市の建設・調査委託料の推移は以下のとおり</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>1,962</td> <td>3,467</td> <td>9,625</td> <td>5,579</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,889</td> <td>2,910</td> <td>9,064</td> <td>4,196</td> </tr> </tbody> </table>								H30	R元	R2	R3	予算額	1,962	3,467	9,625	5,579	決算額	1,889	2,910	9,064	4,196												
	H30	R元	R2	R3																													
予算額	1,962	3,467	9,625	5,579																													
決算額	1,889	2,910	9,064	4,196																													
							事業費計					6,681	5,579																				
財源内訳							財源の内容																										
国庫支出金																																	
県支出金																																	
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)																					
事業費							4,196					5,579		6,681																			
特定財源							2,100					3,700		4,800																			
一般財源							2,096					1,879		1,881																			
地方債												4,800		3,700																			
その他																																	
一般財源												1,881		1,879																			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 リサイクル推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	再生資源化事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業							010011 再生資源化事務経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市が収集した再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、法令等に基づいた分別収集及び中間処理を行うことで再商品化を図り循環型社会の形成を推進していくための事務拠点の構築等を目的とした事業  事業概要 ・市民及び事業者との対応及び適切な再生資源の収集に関する啓発 ・再商品化を担う作業員の労働安全衛生の確保のための環境整備  これまでの取組内容 再生資源の再商品化及び有効活用を促進することで、ゴミの減量及び減容を図っており、今後も循環型社会の形成及び維持に向け推し進めていく。							容器包装リサイクル協会事業説明会出席旅費	4	旅費	4	13							
							住宅地図等事務用消耗品	144	消耗品費	144	180							
							事務連絡車等用ガソリン代	128	燃料費	1,243	1,179							
							資源回収場用等プロパン代	712										
							資源回収場用等灯油代	403										
							事務連絡用封筒代	20	印刷製本費	20	20							
							事務連絡用等切手代	26	通信運搬費	206	264							
							電話料金	180										
							簡易トイレ用し尿汲取手数料	48	手数料	48	48							
							公用車リース料	238	使用料及び賃借料	238	253							
							医薬材料費				18							
							保険料				191							
							委託料				238							
							負担金補助及び交付金				115							
							<b>事業費計</b>				<b>1,903</b>	<b>2,519</b>						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費												2,481	2,519	1,903	地方債			
財源内訳	特定財源														その他			
	一般財源											2,481	2,519	1,903	一般財源			
												1,903	2,519					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 リサイクル推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	再生資源化施設管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	010011	再生資源化事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市が収集した再生資源(ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック)について、法令等に基づいた分別収集及び中間処理を行うことで再商品化を図り循環型社会の形成を推進していくために必要となる機器の維持管理及び処理事業員に係る労働安全衛生施設の確保を目的とした事業							ペットボトルラベル分離機等用消耗品					800	消耗品費	800	985			
							庁用器具修繕料 再生資源圧縮機等修繕料 再生資源処理施設修繕料					200 2,013 400	修繕料	2,613	2,429			
							再生資源圧縮機等保守点検委託					726	委託料	726	766			
							処理事業員等詰所用プレハブ借上料					2,099	使用料及び賃借料	2,099	2,390			
事業概要																		
・再生資源の選別から成形に至る中間処理に必要な機器の導入及び保守 ・再商品化を担う処理事業員の労働安全衛生の確保のための施設の賃借																		
これまでの取組内容																		
再生資源の再商品化を適切な実施のため、老朽化した機器及び施設のオーバーホール並びに作業員の労働安全衛生の確保を行っており、今後も循環型社会の形成及び維持に向け推し進めていく。																		
												事業費計	6,238	6,570				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債								
		5,881	6,570	6,238						その他								
財源内訳	特定財源	297								一般財源								
	一般財源	5,584	6,570	6,238							6,238	6,570						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 リサイクル推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	再生資源化処理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費								
							中事業	010012 再生資源化処理経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算												
再生資源(ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック)について、法令等に基づいた分別収集並びに中間処理及び最終処分等を目的とした事業							再生資源収集に要する用具等消耗品					4,428	消耗品費	4,428	4,368											
							資源回収選別作業及び再生作業委託					18,166	委託料	22,144	22,864											
							再生資源処分等委託					1,311														
							再生資源回収コーナー再生資源分別運搬業務委託					2,667														
事業概要																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生資源収集に要する用具等の整備</li> <li>・空き缶及びペットボトル等に係る中間処理(選別、圧縮及び成形等)</li> <li>・ガラスびん及びペットボトルに係る最終処分(事業者への引渡し等)</li> <li>・環境清美センター内における持ち込まれた再生資源の分別及び運搬業務の委託</li> </ul>																										
これまでの取組内容																										
再生資源の再商品化を適切に行っていくため、収集した再生資源の処理を実績を有した民間事業者及び国の指定法人に委託することで効果を上げており、今後も循環型社会の形成及び維持に向け推し進めていく。 また、空き缶及びペットボトル等に係る中間処理については、障害者雇用促進事業の一環として障害者団体に業務の委託を行っている。																										
												事業費計	26,572	27,232												
財源内訳							財 源 の 内 容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							26,754					27,232					26,572									
財源内訳							特定財源					26,754					27,232					26,572				
一般財源							0					0					0									
							その他					資源回収品売却処分収入					10,572									
												容器包装再商品化売却処分収入					16,000									
							一般財源										26,572					27,232				
																	0					0				



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 リサイクル推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	再生資源化処理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	010012	再生資源化処理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、法令等に基づいた分別収集並びに中間処理及び最終処分等を目的とした事業							再生資源選別及び処理等業務委託					19,800	委託料	19,800				
												事業費計		19,800		0		
事業概要							<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収集したガラスびんの選別及び破碎並びに事業者への引渡し</li> <li>・ 再生資源の中間処理において生ずる残渣の環境清美工場への運搬</li> </ul>											
これまでの取組内容																		
<p>次の業務については、令和4年度まで、市の直接事業として実施してきたが、令和5年度より、市内一円を完全な民間委託による再生資源の収集及び運搬業務を実施することに伴い、これら業務も併せて民間委託を行い費用の縮減を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収集したガラスびんの選別及び破碎並びに事業者への引渡し</li> <li>・ 再生資源の中間処理において生ずる残渣の環境清美工場への運搬</li> </ul>																		
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源									19,800	0	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	19,800														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	19,800								19,800	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 リサイクル推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	再生資源収集委託経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012 再生資源処理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
再生資源(ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック)について、法令等に基づいた収集及び運搬を民間事業者へ委託し実施することを目的とした事業							東部地域再生資源収集運搬業務委託 4,033 中高層住宅等再生資源収集運搬業務委託 6,968 市街地再生資源収集運搬業務(その1)委託 28,200 市街地再生資源収集運搬業務(その2)委託 94,003					委託料	133,204	133,204				
事業概要																		
再生資源(ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック)の収集及び運搬業務の民間事業者への委託																		
これまでの取組内容																		
再生資源(ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック)の収集業務を担う技能労務職員の高齢化に伴う減少に対応した再生資源の安定的かつ継続的な収集及び再生資源の収集業務に要する費用の縮減について、これを包括的に達成するため次のとおり再生資源収集業務を民間事業者へ委託し実施してきた。 ①令和元年度以前：東部地域及び中高層住宅等の完全民間委託を実施 ②令和2年度：富雄川西部周辺地域並びに都祁地域及び月ヶ瀬地域の完全民間委託を実施 ③令和3年度：上記①及び②を除く地域の再生資源収集業務の民間委託を開始 ④令和4年度：上記③の拡大 なお、令和5年度より、上記③の再拡大(本事業とは別の新規的事业にて計上)により市内一円を完全な民間委託による再生資源の収集及び運搬業務												事業費計	133,204	133,204				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費												地方債						
財源内訳	特定財源	76,804	133,204	133,204				その他	資源回収品売却処分収入		59,052	54,922						
	一般財源	39,201	54,922	59,052				一般財源			74,152	78,282						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)								74,152	78,282					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 リサイクル推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	再生資源収集委託経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	010012 再生資源処理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、法令等に基づいた収集及び運搬を民間事業者へ委託し実施することを目的とした事業							市街地再生資源収集運搬業務（その2）委託					56,400	委託料	56,400				
												事業費計		56,400	0			
事業概要							再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）の収集及び運搬業務の民間事業者への委託											
これまでの取組内容																		
再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）の収集業務を担う技能労務職員の高齢化に伴う減少に対応した再生資源の安定的かつ継続的な収集及び再生資源の収集業務に要する費用の縮減について、これを包括的に達成するため次のとおり再生資源収集業務を民間事業者へ委託し実施してきた。 ①令和元年度以前：東部地域及び中高層住宅等の完全民間委託を実施 ②令和2年度：富雄川西部周辺地域並びに都祁地域及び月ヶ瀬地域の完全民間委託を実施 ③令和3年度：上記①及び②を除く地域の再生資源収集業務の民間委託を開始 ④令和4年度：上記③の拡大 なお、令和5年度より、上記③の再拡大（本事業にて計上・上記①～④はその他経費にて計上）により市内一円を完全な民間委託による再生資源の収							財 源 の 内 容											
令和3（決算）							令和4（予算）							令和5（予算案）				
事業費							0	0	56,400	地方債								
財源内訳	特定財源									その他								
	一般財源						0	0	56,400	一般財源					56,400	0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 リサイクル推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	再生資源収集車両等管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010013 再生資源収集車両等管理経費																	
事業目的及び必要性	再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、法令等に基づいた分別収集並びに中間処理及び最終処分等に係る重機及び車両の整備等を目的とした事業						積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算						
	車両用タイヤ代						180	消耗品費	180	928								
	重機用ガソリン代						382	燃料費	570	4,410								
	車両用オートガス代						22											
	重機用軽油代						166											
	重機及び車両修繕料						2,400	修繕料	2,400	3,807								
	自賠責保険料						73	保険料	73	196								
	重機及び車両リース料						806	使用料及び賃借料	806	682								
	自動車重量税						63	公課費	63	192								
								手数料		379								
								事業費計	4,092	10,594								
これまでの取組内容	再生資源の中間処理及び最終処分のため、ショベルローダー及びフォークリフトを各2台（備品3台・リース1台）導入及び運用しており、今後も循環型社会の形成及び維持に向け推し進めていく。 なお、車両については、令和5年度より、市内一円を完全な民間委託による再生資源の収集及び運搬業務を実施することに伴い見直しを行った。						財源の内訳			財源の内容								
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費	令和3（決算）	13,516	令和4（予算）	10,594	令和5（予算案）	4,092												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	13,516	10,594	4,092			4,092	10,594										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 収集課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	収集業務会計年度任用職員等経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	010010 清掃事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
正規職員の高齢化と退職者及び部内業務の平準化による適正現業職員数の補充として、会計年度任用職員を採用し、コスト削減と市民サービスの維持向上を図る。							会計年度任用職員 報酬(時間外含む)					62,173	報酬	62,173	63,754			
							会計年度任用職員 期末手当					11,001	期末手当	11,001	11,457			
							会計年度任用職員 費用弁償					2,208	旅費	2,208	2,208			
							作業員募集広告費					198	広告料	198	198			
事業概要												社会保険料		11,133				
会計年度任用職員の採用により安定した収集業務が維持できており、今後退職者及び部内業務の平準化による適正現業職員数の補充として会計年度任用職員を採用することによる、安定かつ適正なごみ収集業務の維持を図る。												負担金補助及び交付金		327				
												<b>事業費計</b>		75,580	89,077			
これまでの取組内容																		
次のとおり任用を行い、コスト削減と市民サービスの維持向上を図った。 平成25年度：32人 平成26年度：34人 平成27年度：33人 平成28年度：30人 平成29年度：29人 平成30年度：30人 令和元年度：28人 令和2年度：25人 令和3年度：23人 令和4年度：23人							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		70,296	89,077	75,580	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	70,296	89,077	75,580	一般財源					75,580	89,077							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名	収集課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	環境清美施設管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
		中事業	015010		環境清美施設管理経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
環境清美センター事務厚生棟及び駐車場棟における各設備の法定点検等を実施し、施設の管理を行う。主な点検等及び根拠法は以下のとおり。 ①電気工作物保安管理業務－電気事業法 ②環境衛生管理業務－建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ③事務厚生棟及び駐車場棟消防設備点検－消防法 ④駐車場棟エレベーターの保守点検－クレーン等安全規則 また、施設及びその設備の維持管理に光熱水費、修繕料、保守点検委託等が必要となる。		事務厚生棟用蛍光灯等 消耗品	600	消耗品費	600	586							
		事務厚生棟電気料金	14,500	光熱水費	32,576	23,636							
		事務厚生棟ガス料金	10,780										
		事務厚生棟水道料金	7,296										
		事務厚生棟・駐車場棟施設修繕料	1,000	修繕料	1,000	1,000							
		事務厚生棟電気設備点検検査手数料	234	手数料	1,026	1,026							
		事務厚生棟・駐車場棟消防設備検査点検手数料	352										
		事務厚生棟環境衛生管理業務手数料	440										
		事務厚生棟・駐車場棟清掃業務委託	8,448	委託料	11,774	11,119							
		洗車場地下ドラム等清掃委託	170										
事務厚生棟機械警備委託	500												
駐車場棟エレベーター保守管理委託	509												
事務厚生棟冷暖房施設等保守点検委託	830												
吸収冷温水機 保守契約	1,000												
真空式温水ヒーター保守点検業務委託	187												
浴室循環ろ過装置保守点検業務委託	100												
事務厚生棟産業廃棄物処理委託	30												
ウォーターディスペンサー	200	備品購入費	200	2,000									
										使用料及び賃借料		3,629	
										事業費計	47,176	42,996	
これまでの取組内容		平成25年度から、従前までの事務厚生棟管理経費、駐車場棟管理経費を当事業に事業統合し、各委託業務の仕様を見直す等、経費を節減する取組を行っている。執行状況の推移は以下のとおり。  (単位：千円)											
		H29	H30	R1	R2	R3							
	予算額	48,006	47,551	46,277	45,338	42,829							
	決算額	41,925	39,326	39,417	40,809	38,803							
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		38,803	42,996	47,176									
財源内訳	特定財源	64											
	一般財源	38,739	42,996	47,176									
財源内訳		財源の内容											
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源										47,176	42,996		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 収集課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	塵芥処理事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業							010010	塵芥処理事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項で、ごみの収集は市の責務と規定されており、家庭系ごみ収集運搬業務は、市民生活を送る上で必要不可欠である。その業務を遂行するにあたっての事務処理等をしていく上で必要な消耗品等の維持管理を行い、適正かつ円滑な運営を図る。							全国市有物件災害共済会(大阪市)					6	旅費	6	6			
							新聞購読料、書籍購入費 事務用消耗品					125 634	消耗品費	759	751			
							ごみ分別用啓発ステッカー					132	印刷製本費	132	105			
							収集車両常備薬、うがい器用薬品					81	医薬材料費	81	82			
							郵便料切手、電話通話料					54	通信運搬費	54	54			
							証明手数料、振込手数料					5	手数料	5	5			
							テレビ視聴料					29	使用料及び賃借料	29	29			
							奈良県安全運転管理者協会負担金					27	負担金補助	46	46			
							各種研修会等出席負担金					19	及び交付金					
																事業費計	1,112	1,078
これまでの取組内容							財源の内訳											
事務的経費については、必要最小限に抑え節減に努めている。							財源の内訳											
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	一般廃棄物処理手数料					222	222				
							一般財源						890	856				
事業費		965	1,078	1,112														
財源内訳	特定財源	169	222	222														
	一般財源	796	856	890														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	収集課
----	-----

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	塵芥処理事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
							中事業	010010 塵芥処理事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
ごみ収集車は、収集作業中に多様な道路状況に応じて運転をしなければならず、事故発生を防ぐための運転行動をする必要がある。運転適性診断を受講することで、運転手が自身の運転適性を認識し、個人の特性に応じた助言を受け、安全運転意識の向上を促し事故発生の抑制を図る。							運転者適性診断受講負担金					68	負担金補助及び交付金	68				
												事業費計			68	0		
事業概要																		
安全運転に必要な運転特性を明かし、事故防止に必要な運転行動等について助言・指導を受けるため、運転者適性診断を受講する。																		
これまでの取組内容																		
事故発生抑制のため、奈良警察署から講師を招き、全職員が交通安全講習を受講している。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							68	0			
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		0		0		68												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		0		0		68											



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 収集課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ごみ収集車両管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
							中事業	010015 ごみ収集車両管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市民生活に必要不可欠な家庭系ごみ収集運搬業務において、収集車両を維持管理していく上でメンテナンスは欠かす事が出来ない。車両が老朽化しており修理も多い。回転板・PTOの修理及び火災にも繋がる油圧ホース等の劣化部品の取り換え修理等を行いながら、効率的かつ円滑な運行を図る。							タイヤ	2,838	消耗品費	4,326	3,957							
							バッテリー	120										
							オイル	1,056										
							尿素水溶液(排ガス規制用)	192										
							収集車両用消耗品	120										
							ガソリン	2,718	燃料費	15,550	17,714							
							軽油	12,832										
							定期車検整備(34台)	5,508	修繕料	12,695	14,619							
							法定6カ月・法定12カ月定期点検整備(34台)	187										
							一般修理及び機械器具等修理	7,000										
事業概要							自賠責保険(35台)	497	保険料	497	462							
収集車両の円滑な維持運行を図る事業 車両台数(R5.4.1) ガソリン車          14台 ディーゼル車      31台 計                  45台							自動車リース料(10台)	2,891	使用料及び賃借料	2,891	2,910							
							自動車重量税(35台)	820	公課費	820	768							
これまでの取組内容												備品購入費	800					
収集運搬業務に使用する収集車両の老朽化により、修繕費用が増加傾向にある。日頃より、車両の点検を行うことで、大きな故障を事前に防ぎ、円滑な運行に努めている。												事業費計	36,779	41,230				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		33,525	41,230	36,779			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	33,525	41,230	36,779									36,779	41,230				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	収集課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	ごみ収集委託経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
		中事業	010020 ごみ収集委託経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
ごみ収集業務を安定的かつ継続的に実施するとともに、市民サービスを維持し、さらなる行政コストの低減を図るため、市内中高層住宅等、東部地域及び市街地家庭系のごみ収集を委託することにより、収集の合理化とサービスの向上を図る。		東部地域・精華地区等ごみ収集委託								委託料	534,463	563,903	
		中高層住宅等ごみ収集委託											
		月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託											
		市街地家庭系ごみ収集委託											
		市街地家庭系ごみ収集委託 (R2、R3、R4開始)											
		市街地家庭系ごみ収集委託 (R5開始)											
事業概要		東部地域・精華地区等ごみ収集委託 中高層住宅等ごみ収集委託 月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託 市街地家庭系ごみ収集委託											
これまでの取組内容		東部地域・精華地区等ごみ収集委託 ・東部地域委託 (S54年開始) ・精華地区等ごみ収集委託 (H21年開始) 中高層住宅等ごみ収集委託 (S59年開始) 月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託 (H17年開始) 市街地家庭系ごみ収集委託 ・清美公社委託 (H25年、H26年、H27年、H29年、R2年、R3年、R4年開始) ・民間業者委託 (R2年、R3年、R4年開始)								事業費計	534,463	563,903	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
事業費		540,886	563,903	534,463	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	540,886	563,903	534,463				534,463	563,903				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 収集課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業 ゴミ収集車両整備事業 中事業 035010 ゴミ収集車両整備事業									会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費	
									積 算 基 礎												
<b>事業目的及び必要性</b> 2tパッカー車でのごみ収集が困難な区域の作業を行う小型ダンプが、老朽化により整備費用が高額となるため、軽四ダンプに切り替え車両の更新を行う。									軽四ダンプ 2,200										備品購入費	2,200	
<b>事業概要</b> ゴミ収集車両を軽四ダンプに更新する。																					
<b>これまでの取組内容</b> 収集車両の老朽化に伴い、整備にかかる経費が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に車両を更新していく。																			事業費計	2,200	0
									財 源 の 内 容												
									財源内訳												
									国庫支出金												
									県支出金												
									地方債										2,200		
									その他												
									一般財源												
									事業費												
									令和3(決算)										9,636		
									令和4(予算)										0		
									令和5(予算案)										2,200		
財源内訳	特定財源								7,800												
	一般財源								1,836										0	0	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 まち美化推進課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	収集業務会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	010010		清掃事務経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
収集業務の平準化による適正職員数の補充として会計年度任用職員を採用し、コスト削減と市民サービスの維持向上を図る。							収集作業員(会計年度任用職員)報酬					13,613	報酬	13,613	8,782			
							収集作業員(会計年度任用職員)費用弁償					650	旅費	650	394			
事業概要																		
作業員の欠員補充要員として、町内清掃・不法投棄ごみの収集業務及び大型ごみの収集業務に従事する会計年度任用職員を雇用する事業																		
これまでの取組内容																		
コスト削減に努めながら、市民サービスに影響が出ることのないよう民間委託を進めている。												社会保険料負担金補助及び交付金		1,385 39				
												事業費計	14,263	10,600				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	16,494	令和4(予算)	10,600	令和5(予算案)	14,263											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		16,494		10,600		14,263						14,263	10,600				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	塵芥処理事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
							中事業	010010	塵芥処理事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
環境清美工場へのごみの持込を行うための電話受付・インターネット受付及び大型ごみ・有害ごみの戸別収集を希望する市民の電話受付・インターネット受付、大型ごみ収集のために要する事務を行う。 また、職員の安全運転意識の向上及び交通事故抑制を図る。							会計年度任用職員					14,022	報酬	14,022	13,166			
							会計年度任用職員期末手当					2,605	期末手当	2,605	1,477			
							会計年度任用職員費用弁償					732	旅費	732	842			
							事務用消耗品					406	消耗品費	406	426			
							大型ごみ・持込ごみ電話受付通信料					1,184	通信運搬費	1,184	888			
<b>事業概要</b> 大型ごみや有害ごみの搬出を希望する市民からの申込みを電話受付及びインターネット受付システムを導入し、大型ごみ収集及び持込ごみの受付から収集までを行う。							大型ごみ・持込ごみ受付システム賃借料					7,437	使用料及び賃借料	7,437	7,437			
							運転適性診断受講負担金					10	負担金補助及び交付金	10	0			
<b>これまでの取組内容</b> ・令和2年3月 持込ごみのインターネット受付を開始 ・令和3年10月大型ごみ・持込ごみ受付システムの更新に併せて、大型ごみ収集のインターネット受付を開始 ・インターネット利用促進による電話受付の混雑解消を図っている。												事業費計	26,396	24,236				
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						26,396	24,236				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		26,785	24,236	26,396														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	26,785	24,236	26,396														

<インターネット受付利用率>

令和元年度	0.2%
令和2年度	13.8%
令和3年度	22.7%
令和4年度 1月末時点	38.2%

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 まち美化推進課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	塵芥処理事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
							中事業	010010 塵芥処理事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
環境清美工場へのごみの持込を行うための電話受付・インターネット受付及び大型ごみ・有害ごみの戸別収集を希望する市民の電話受付・インターネット受付、大型ごみ収集のために要する事務を行う。  現在使用している大型ごみ・持込ごみの電話受付システムを改修し、不法投棄・町内清掃・家庭ごみ・リサイクルごみ・危険箇所の5つの地図レイヤ機能等を追加することで、収集業務全体の地図データを一括管理し収集業務の横断的な把握を図る。 また、大型ごみ収集業務においては、申込と異なる品目が出されていたり、出し方のルールが守られていないといったケースが後を絶たない。通話録音装置を導入することで事実確認を可能にし、トラブルの早期解決を図る。さらにタブレットPCを導入し、収集現場で登録作業を行い、市民から収集状況の問合せがあった場合に即座に対応可能とする。							事務用消耗品費	355	消耗品費	355								
							ナンバーディスプレイ導入費用 電話回線使用料等	22 956	通信運搬費	978								
							大型ごみ・持込ごみインターネット受付システム改修業務委託	2,600	委託料	2,600								
							通話録音装置賃借料 大型ごみ・持込ごみ受付システム賃借料	909 5,580	使用料及び賃借料	6,489								
							<b>事業費計</b>			<b>10,422</b>	<b>0</b>							
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
大型ごみ収集及びごみ持込予約の電話受付に加え、令和2年3月、持込ごみの予約受付についてインターネットによる受付を開始した。令和3年10月から大型ごみインターネット受付システムを導入。今後より一層インターネット受付の利用の普及に努めていく。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		0	0	10,422	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	0	0	10,422							10,422	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	ごみ収集車両管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費								
中事業	010015						ごみ収集車両管理経費																			
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
大型ごみ・有害ごみの収集運搬業務を円滑に行うために車両の消耗品、燃料購入、継続検査、修理、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税といった車両維持管理を行う。  日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範囲内で自動車継続検査の実施と修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う事業  点検不良による事故がないように点検整備を行い、故障が発生した場合は速やかに修理し、大型ごみ・有害ごみの収集に支障をきたさないように取り組んでいる。							消耗品(タイヤ、バッテリー、オイル等)					1,006	消耗品費	1,006	896											
							ガソリン					202	燃料費	4,626	4,540											
							オートガス					531														
							軽油					3,893														
							定期車検等整備修理					2,250	修繕料	4,030	4,452											
							一般修理					1,780														
							一時抹消手数料					1	手数料	1	81											
							自賠責保険料					231	保険料	231	273											
							公用車リース					489	使用料及び賃借料	489	396											
							自動車重量税					377	公課費	377	398											
												備品購入費		200												
												事業費計	10,760	11,236												
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							10,057					11,236					10,760									
財源内訳	特定財源																									
	一般財源						10,057					11,236					10,760									
							地方債																			
							その他																			
							一般財源										10,760					11,236				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																
小事業	ごみ収集委託経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費																							
							中事業	010020	ごみ収集委託経費																																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算																											
中高層住宅、月ヶ瀬地区、都祁地区、田原地区、柳生地区、大柳生地区、東里地区、狭川地区及び精華地区の大型ごみ・有害ごみ収集運搬業務の効率化を図るための業務委託を行う。							大型ごみ・有害ごみ収集委託 <span style="float: right;">14,303</span>					委託料	14,303	14,303																											
												事業費計	14,303	14,303																											
事業概要																																									
上記地区について、大型ごみ・有害ごみの収集運搬業務を委託により行う事業																																									
これまでの取組内容																																									
過去の収集件数 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>中高層住</th> <th>田原地区</th> <th>都祁・月ヶ瀬地区</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2,263</td> <td>912</td> <td>843</td> <td>4,018</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,291</td> <td>939</td> <td>1,050</td> <td>4,280</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,631</td> <td>1,148</td> <td>1,181</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,661</td> <td>1,346</td> <td>1,290</td> <td>5,297</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,871</td> <td>1,371</td> <td>1,556</td> <td>5,798</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2,925</td> <td>1,192</td> <td>1,486</td> <td>5,603</td> </tr> </tbody> </table>																			中高層住	田原地区	都祁・月ヶ瀬地区	合計	平成28年度	2,263	912	843	4,018	平成29年度	2,291	939	1,050	4,280	平成30年度	2,631	1,148	1,181	4,960	令和元年度	2,661	1,346	1,290
	中高層住	田原地区	都祁・月ヶ瀬地区	合計																																					
平成28年度	2,263	912	843	4,018																																					
平成29年度	2,291	939	1,050	4,280																																					
平成30年度	2,631	1,148	1,181	4,960																																					
令和元年度	2,661	1,346	1,290	5,297																																					
令和2年度	2,871	1,371	1,556	5,798																																					
令和3年度	2,925	1,192	1,486	5,603																																					
							財源内訳	財 源 の 内 容																																	
							国庫支出金																																		
							県支出金																																		
							地方債																																		
							その他																																		
							一般財源						14,303	14,303																											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																																					
事業費		14,303	14,303	14,303																																					
財源内訳	特定財源																																								
	一般財源	14,303	14,303	14,303																																					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	清美事務経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	15 清掃費	目	35 清美費				
						中事業		010010 清美事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
課の事務運営経費												旅費	4	4				
		市外旅費										4						
		新聞代										37	65	63				
		事務消耗品(コピー用紙、小型クレーンテキスト代)										28						
		事務連絡車用ガソリン										76	76	75				
		応急手当用医薬品										7	7	3				
		切手代										23	23	23				
事業概要												手数料	3	3				
課の庶務に要する経費、町内清掃・不法投棄ごみの収集に係る事務経費並びに収集業務に必要な負担金を支払う事業		証明書交付手数料										2						
		払込手数料										1						
		自動車借上料										175	199	199				
		事務機器借上料										2						
		テレビ聴視料										22						
		安全運転管理者協会負担金										20	66	58				
		小型移動式クレーン運転技能講習会出席負担金										46						
これまでの取組内容												事業費計	443	428				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源											443	428				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		404	428	443														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	404	428	443														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																											
小事業	清美事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費																		
							中事業	010010 清美事務経費																												
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																						
環境部の組織改革に伴い、課内執務室の配置変更が必要となるため、事務用デスク等の購入、パーテーション、電気回線・LAN配線・電話回線・光回線の移設を行う。							パーテーション移設費用					700	修繕料	1,500																						
							電気配線・LAN配線・電話回線・光回線移設費用					800																								
							事務用デスク等購入費用					750	備品購入費	750																						
事業概要																																				
機構改革に伴う、事務用デスク等の購入、パーテーション、電気回線・LAN配線・電話回線・光回線の移設を行う。																																				
これまでの取組内容																																				
												事業費計	2,250	0																						
財源内訳							財源の内容																													
国庫支出金																																				
県支出金																																				
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)																								
事業費							0					0					2,250																			
財源内訳							特定財源										その他																			
一般財源							0					0					2,250					一般財源					2,250					0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	美化推進経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費	
		中事業	010015		美化推進経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
清潔で快適なまちづくりを目指し、一般廃棄物の不法投棄防止対策、あき地の適正管理指導等の環境美化推進を行う。		事務消耗品(コピー代、不法投棄防止用看板 ほか)								154	消耗品費	154	153	
		電気料金								310	光熱水費	310	290	
		不法投棄防止センサー修理								51	修繕料	51	51	
		草刈除去作業委託								30	委託料	190	190	
		町内清掃及び不法投棄収集運搬業務委託								160				
		不法投棄防止対策カメラ								385	備品購入費	385	418	
事業概要		これまでに設置した不法投棄防止センサーの維持管理、不法投棄防止対策カメラの設置、希望する自治会に配布する不法投棄防止用看板の購入等の不法投棄防止対策及びあき地の適正管理等の環境美化推進を行う事業												
これまでの取組内容		自治会の要望により不法投棄防止看板を配布し、自治会で設置してもらうことで不法投棄の未然防止に努めている。また、近隣住民から要請のあるあき地(地目が宅地、雑種地)の管理者に対して適正管理の指導に努めている。 また、令和元年度から不法投棄防止対策カメラを設置し、更なる不法投棄防止に努めている。												
										事業費計		1,090	1,102	
		財源内訳								財 源 の 内 容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債						
事業費		863		1,102		1,090								
財源内訳	特定財源	254		278		262		その他						
	一般財源	609		824		828		不法投棄未然防止事業協力助成金、行政代執行徴収金収入						
								262				278		
								828				824		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公衆便所管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
							中事業	010020 公衆便所管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項に基づき、近鉄奈良駅前、新大宮駅前、高の原駅前、大和西大寺駅南口の公衆便所の衛生保持を行う。							部品・工具類					10	消耗品費	10	10			
							電気料金					155	光熱水費	1,660	1,660			
							水道料金					1,505						
							一般修繕料					300	修繕料	300	300			
							駅前公衆便所維持管理委託					4,145	委託料	4,426	4,400			
事業概要							収集ごみ処分委託					149						
これまでの取組内容							ごみ収集委託					132						
近鉄奈良駅ほか3カ所の駅前公衆便所の清掃等の維持管理を行う事業																		
												事業費計	6,396	6,370				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					0						
							令和4(予算)					6,370						
							令和5(予算案)					6,396						
事業費																		
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源												0	6,370	6,396				
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												6,396	6,370					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	清美車両管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業							010025		清美車両管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬業務を円滑に行う業務のために必要な車両の維持管理を行う。							消耗品(タイヤ等)					1,542	消耗品費	1,542	1,542			
							ガソリン					94	燃料費	1,879	1,810			
							軽油					1,785						
							定期車検等整備修理					1,660	修繕料	3,470	3,011			
							一般修理					1,810						
							一時登録抹消手数料					1	手数料	1	0			
							自賠償保険料					161	保険料	161	226			
							自動車借上料					311	使用料及び賃借料	311	308			
							自動車重量税					325	公課費	325	362			
							備品購入費										200	
事業費計									7,689	7,459								
これまでの取組内容							財源の内容											
点検不良による事故がないように点検整備し、故障が発生した場合は速やかに修理し、道路清掃、町内清掃及び不法投棄ごみの収集に支障をきたさないよう取り組んでいる。							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	5,518	7,459	7,689	一般財源					7,689	7,459							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	清美車両整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費								
							中事業	035015 清美車両整備事業																		
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
町内清掃及び不法投棄ごみ等の円滑な収集を維持するため経年劣化により車両維持にコストのかかるごみ収集車両の更新を行う。							車両購入費 (3tダンプ車、パッカー車)					17,000	備品購入費	17,000	4,000											
事業概要							現在老朽化が進んでいる車両を3tダンプ車1台、パッカー車1台に更新を行う事業																			
これまでの取組内容							収集車両の経年劣化に伴い、整備費用が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に環境対策を考慮した車両に更新している。																			
												事業費計	17,000	4,000												
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							6,699					4,000					17,000									
特定財源							5,000					4,000					17,000									
一般財源							1,699					0					0									
地方債																	17,000					4,000				
その他																										
一般財源																										
																	0					0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	工場事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費		
		中事業	010010		工場事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算			
課の事務運営のために必要な事業である。  事業概要 職員の技能講習等の参加旅費、施設保険料の支払い等を実施するための事業である。  これまでの取組内容 消耗品費等は職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。		職員研修旅費	65	旅費	70	70									
		その他各種市外旅費	5												
		会計年度任用職員用衣服費(18人)	505	消耗品費	2,024	2,092									
		職員用安全FRP製ヘルメット(14人)	39												
		職員用安全長靴(74人)	635												
		職員用安全長靴用インソール(74人)	98												
		事務用消耗品等	747												
		事務連絡用公用車ガソリン(2台×12カ月)	89	燃料費	736	709									
		場内各施設湯沸用プロパンガス	647												
		救急用常備薬一式	83	医薬材料費	83	83									
		くみ取り手数料	9	手数料	234	234									
		その他手数料	225												
		環境清美工場廃棄物処理プラントにかかる施設保険料	6,783	保険料	6,783	6,783									
		環境清美工場管理業務委託	3,359	委託料	3,359	3,261									
		事務連絡用公用車リース料(2台)	446	使用料及び賃借料	607	811									
その他使用料及び賃借料	161														
管理人室用プレハブ購入費	147	公有財産購入費	147	0											
自動うがい器	380	備品購入費	380	0											
技能講習会出席負担金	455	負担金補助及び交付金	490	490											
その他各種負担金補助及び交付金	35														
		<b>事業費計</b>								14,913	14,533				
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債										
事業費		211,591	14,533	14,913											
財源内訳	特定財源	773			その他										
	一般財源	210,818	14,533	14,913	一般財源				14,913	14,533					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境清美工場

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	工場事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
							中事業	010010		工場事務経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算			
計量機データ処理装置は、工場へのごみの搬入、工場から搬出される焼却残渣や有価物などの計量に使用するための装置である。機器の老朽化による故障が懸念されることや、令和5年10月から導入されるインボイス制度への対応など、機器の更新が必要な事業である。							計量機データ処理装置更新業務委託 (インボイス対応)						10,000	委託料	10,000	0		
													事業費計					
事業概要							財 源 の 内 容											
工場へのごみの搬入や、工場から搬出される焼却残渣や有価物などを計量することで手数料等の徴収を実施する事業である。また、ごみ量等の搬入・搬出に係る基本データを集計するための事業である。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
計量機データ処理装置はごみの搬入・搬出に係る基本データの集計に必要であり、手数料等の歳入や焼却残渣の処分委託等の歳出に影響するため、正確なデータ処理を行うことができるように動作管理を実施している。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	10,000			地方債											
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源	0	0	10,000			一般財源						10,000	0				



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	汚染負荷量賦課金経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
							中事業	010010		工場事務経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
汚染負荷量賦課金は「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、全国の工場、事業場が過去、現在における汚染負荷量に応じて公害による健康被害者に対し汚染原因者の負担により保障を行うために必要な事業である。							汚染負荷量賦課金						2,000	公課費	2,000	2,000		
													事業費計		2,000	2,000		
事業概要							汚染負荷量は過去、現在硫酸化物の排出量を基礎として算定され、1Nm <sup>3</sup> あたりの単価は毎年変動するため汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付するための事業である。											
これまでの取組内容																		汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付している。
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財 源 の 内 容													
事業費		1,818	2,000	2,000	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	1,818	2,000	2,000	一般財源						2,000	2,000						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	焼却炉管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費			
中事業							010015 焼却炉管理経費														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
焼却炉及びその他場内施設の維持管理等に必要な事業である。							薬品類消耗品	103,000	消耗品費	176,000	165,900										
							その他各種消耗品	73,000													
							車両用軽油・軽油取引税・配達料	3,329	燃料費	4,098	3,077										
							その他各種燃料費	769													
							計量票	129	印刷製本費	129	129										
							電気料金	415,025	光熱水費	420,000	273,453										
							水道料金	4,975													
							車両修繕料(ダンプ・ショベルローダー等)	5,800	修繕料	5,800	12,000										
							車両関係法定定期点検	1,622	手数料	1,622	0										
							自賠責保険料(9台)	134	保険料	134	148										
ごみ自己搬入待機車両整理業務委託	6,536	委託料	37,056	63,429																	
塩化水素分析計保守点検委託	10,800																				
5成分分析計保守点検委託	3,600																				
その他各種委託	16,120																				
塗料	500	原材料費	500	500																	
自動車重量税(9台)	392	公課費	392	442																	
							通信運搬費				102										
							事業費計		645,731		519,180										
これまでの取組内容							焼却炉施設及び作業車両の老朽化に伴い維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。														
財源内訳							財源の内容														
国庫支出金																					
県支出金																					
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)									
事業費							535,537					519,180					645,731				
特定財源							476,798					519,180					510,100				
一般財源							58,739					0					135,631				
財源内訳							一般廃棄物処分手数料、産業廃棄物処理手数料					510,100					519,180				
一般財源												135,631					0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	破砕機管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費	
		中事業	010020		破砕機管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金額	前年度予算			
破砕機処理施設の維持運営管理に必要な事業である。		日常用消耗品			2,000	消耗品費	25,500	25,000						
		工具類消耗品			100									
		爆発防止ボイラー用消耗品			700									
		破砕用消耗品			1,700									
		破砕機用予備品			18,400									
		潤滑油類消耗品			400									
		制御用消耗品			200									
		重機用消耗品			2,000									
		暖房用灯油 (2,610ℓ)			313	燃料費	25,091	23,876						
		爆発防止用ボイラー灯油 (265,000ℓ)			24,778									
事業概要		破砕機処理施設の維持運営管理及び補修に要する消耗品、破砕施設内の清掃及び保守点検に係る委託料、破砕施設に設置されているユニットハウスの賃借料、破砕施設で作業する職員の暖房用灯油及び爆発防止用ボイラー灯油を調達するための事業である。							粗大ごみ処理施設清掃委託	1,000	委託料	6,770	6,770	
これまでの取組内容									粗大ごみ処理施設ダクト清掃委託			1,170		
									破砕施設蒸気防爆設備保守点検委託			4,600		
									ユニットハウス賃借料 (粗大ごみ監視室)			262	使用料及び賃借料	262
									事業費計	57,623	55,871			
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
									57,623	55,871				
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)										
事業費		46,479	55,871	57,623										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	46,479	55,871	57,623										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)								
小事業	有害ごみ等処分経費	会計		01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費
		中事業		010030		有害ごみ等処分経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
環境清美工場に搬入される有害ごみ及び環境清美工場において適正に処理することが困難な廃棄物並びに焼却灰等の処理、処分するために必要な事業である。		有害ごみ用ドラム缶										440	消耗品費	2,383	2,216		
		タイヤ(10t車用)										594					
		バッテリー(10t車用)										36					
		その他各種消耗品										1,313					
		車両用軽油・軽油取引税・配達料										159	燃料費	159	155		
		10tダンプ車 車検(4台)										655	修繕料	2,500	2,500		
		10tダンプ車 一般修理(4台)										1,845					
		自賠償保険料(10tダンプ車×4台)										85	保険料	85	85		
		廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託										5,194	委託料	74,179	85,631		
		本市が推進する「大阪湾フェニックス計画」に基づき、環境清美工場の焼却灰等の残余物を大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬出するための運搬及び埋立委託料、焼却灰等の運搬に使用する10tトラックに係る消耗品、焼却ピット等でのごみ処理作業に係る消耗品、作業用重機借上料などを執行する事業である。		ばいじん処理物埋立処分委託										14,443			
焼却灰(非鉄)処分委託										22,220							
ばいじん処理物運搬委託										6,446							
焼却灰(非鉄)運搬委託										7,876							
焼却灰及び破碎不燃物運搬委託										18,000							
場内作業用重機賃借										5,247	使用料及び賃借料	6,087	5,106				
高圧洗浄機借上料										840							
自動車重量税(10t車4台)										480	公課費	480	436				
											事業費計	85,873	96,129				
				財源内訳										財 源 の 内 容			
		国庫支出金															
		県支出金															
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)													
事業費		87,610	96,129	85,873	地方債												
財源内訳	特定財源	29,124	32,646	57,167	その他										57,167	32,646	
	一般財源	58,486	63,483	28,706	一般財源										28,706	63,483	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	工場維持補修経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業							010035	工場維持補修経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
環境清美工場の焼却施設及び破碎施設を適正に運営するために要する補修経費並びに維持管理に必要な事業である。							焼却炉定期点検補修 335,450 排ガス設備定期点検補修 187,510 ごみクレーン点検整備補修 9,390 熱分解棟点検整備補修 16,000 空気圧縮機点検補修 66,000 環境清美工場塩化水素計定期補修 2,700 環境清美工場5成分分析計定期補修 2,400 非常用発電機点検補修 1,400 灰污水处理装置点検整備補修 35,000 主灰出コンベア類補修 7,000 灰固化補修 6,000 井戸ろ過機補修 3,000 焼却炉一般修理 40,000 コンベア類補修 5,000 ハンマー取替補修 1,800 ボイラー点検補修 600 破碎施設点検整備補修 41,930 破碎機一般修理 12,000 固定観測局定期補修 2,160 固定観測局塩化水素計定期補修 1,710 計量機定期補修 1,850 付帯施設一般修理 20,000				修繕料	798,900	798,900					
							事業概要 焼却・破碎施設の定期点検補修、焼却及び破碎施設の維持補修並びに施設の突発的な故障修理や修理に使用するための鋼材などを購入するための事業である。							鋼板(焼却炉用) 300 縞鋼板(焼却炉用) 80 ステンレス鋼板(焼却炉用) 30 プライラム515(焼却炉用) 400 その他鋼材 290				原材料費
これまでの取組内容 竣工から40年近くが経過し工場施設の老朽化が進み、工場施設の補修経費は年々増加傾向にある。職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。																		事業費計
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源	106,800	23,920	0	その他					23,920								
	一般財源	625,929	776,080	800,000	一般財源				800,000	776,080								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	検査測定経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
		中事業	015010		検査測定経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算		
施設の安全運営に係る検査を実施するために必要な事業である。		環境清美工場の各種測定分析					8,200	手数料	14,635	17,170			
		環境清美工場のダイオキシン類測定分析					5,400						
		高架・地下受水槽洗浄清掃及び水質検査					130						
		クレーン定期検査					32						
		灯油地下タンク漏れ点検					151						
		飛灰溶出試験費					11						
		焼却灰ダイオキシン類濃度測定(臨時分)					285						
		計量機検査業務					413						
		焼却灰の熱灼減量測定					13						
事業概要		環境清美工場から出るごみの組成分析、ダイオキシン類測定分析等の測定手数料、環境清美工場の施設のクレーン、電気系統、計量機器、水質検査の検査手数料を執行するための事業である。											
これまでの取組内容		施設の安全運営に係る検査経費のため削減は厳しい状況である。職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。											
									事業費計	14,635	17,170		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
事業費		27,072	17,170	14,635									
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	27,072	17,170	14,635	一般財源		14,635	17,170					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境清美工場

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	清掃施設整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
		中事業		010010		清掃施設整備事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
計量機トラックスケールは、工場へのごみの搬入や、工場から搬出される焼却残渣や有価物などを計量することで手数料等の徴収を実施することから法定基準の維持が不可欠であるため、機器の老朽化により故障が発生しないよう取替補修工事が必要な事業である。							計量機トラックスケール取替補修工事					7,500	工事請負費	7,500				
												事業費計		7,500	0			
事業概要																		
工場へのごみの搬入、工場から搬出される焼却残渣や有価物などを計量することで手数料などを徴収し、ごみ量等の搬入・搬出に係る基本データを集計するために基準となる計量機の取替補修工事を実施するための事業である。																		
これまでの取組内容																		
法定検査など、計量法に則った計量機の運用を実施している。																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					7,500						
							その他											
							一般財源					0	0					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		79,200	0	7,500														
財源内訳	特定財源	79,100		7,500														
	一般財源	100	0	0														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境清美工場

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	焼却灰等運搬車両整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
							中事業	035020 焼却灰等運搬車両整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
ショベルローダーは、ストックヤードにおいて破碎不燃物などを搬出する為の積込作業や、非鉄類の選別作業に使用している。また、ブルドーザーは、大型ごみ等を破碎機へ投入する前に細かく粉碎処理することで老朽化した破碎機やベルトコンベアーの負担を軽減させ、詰まりや故障により処理が滞らないように使用している。このことから老朽化した重機の更新が必要な事業である。							スtockヤード用ショベルローダー更新 10,000 ブルドーザー更新 40,000					備品購入費	50,000					
												事業費計		50,000	0			
事業概要							破碎処理物や焼却残渣を取り扱うため特殊な仕様となったショベルローダー及び、大型ごみ等を粉碎処理する目的に使用するため特殊な仕様となったブルドーザーの更新を行うための事業である。											
これまでの取組内容																		
ブルドーザー及びショベルローダーにおいては、老朽化により油漏れなどが頻発し、修理に時間と費用を要する状況であった。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	50,000										50,000				
財源内訳	特定財源			50,000														
	一般財源	0	0	0										0		0		



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境清美工場

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																					
小事業	焼却処理施設整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費												
							中事業	040010 焼却処理施設整備事業																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算															
老朽化した焼却炉を安定稼働させるためには、今後、大規模改修工事が必要である。この大規模改修工事を実施するために、設計業務委託が必要な事業である。 また、維持補修として、1号炉天井耐火レンガ取替補修及び2号炉バグフィルタバイパスダンパ取替補修並びに2号炉火格子下コンベア更新工事が必要な事業である。							大規模改修工事設計業務委託						27,000	委託料	27,000	0														
							1号炉天井耐火レンガ取替補修 2号炉バグフィルタバイパスダンパ取替補修 2号炉火格子下コンベア更新工事						32,000 21,000 102,000	工事請負費	155,000	125,000														
事業概要							老朽化した設備等を取替補修及び更新工事並びに大規模改修工事により、安定したごみ処理を維持するための事業である。																							
これまでの取組内容							焼却炉は竣工から40年近くが経過しており、安定した焼却処理が実施できるよう維持管理に努めている。																							
													事業費計	182,000	125,000															
							財源内訳						財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																							
							県支出金																							
							令和3(決算)						令和4(予算)						令和5(予算案)											
事業費							52,441						125,000						182,000											
財源内訳							特定財源						70,000						182,000											
							一般財源						52,441						55,000						0					
							地方債												182,000						70,000					
							その他																							
							一般財源												0						55,000					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	南部埋立処分地事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010						最終処分地事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。  埋立処分地（米谷町）における事業推進を円滑に行うため設置されている本土地改良清美事務所の運営に必要な事務的管理を行う。							事務用消耗品（会計年度任用職員被服費、コピー代等）					384	消耗品費	384	384			
							作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン） 事務所・処理施設燃料（プロパン）					5,239 229	燃料費	5,468	5,660			
							作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）					5,000	修繕料	5,000	5,000			
							救急用薬品					5	医薬材料費	5	5			
							地権者等への通知等連絡用切手					14	通信運搬費	14	14			
							し尿汲取り・浄化槽点検					150	手数料	150	150			
							作業車両 自賠責保険料（3台）					55	保険料	55	71			
							事務所警備委託等					5,995	委託料	5,995	995			
							公用車リース代（4台）等					1,105	使用料及び賃借料	1,105	983			
							車両系建設機械運転技能講習・建設工学研究所負担金等					211	負担金補助及び交付金	211	207			
作業車両 重量税（3台）					153	公課費	153	153										
これまでの取組内容												報酬 期末手当 旅費	2,408 456 114					
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるように、適切な維持管理を行ってきた。							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		令和3（決算）	15,612	令和4（予算）	16,600	令和5（予算案）	18,540	地方債										
財源内訳	特定財源					その他												
	一般財源	15,612	16,600	18,540	一般財源	18,540	16,600											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	事業推進等助成・交付金経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010						最終処分地事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を地元住民と協働し、円滑に推進して行く。  事業概要 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、地元住民と協働して事業を推進するため、地元自治会が実施する事業の監視や環境保全活動等に対する助成を行う。  これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるよう、地元住民と協働して事業の推進を行ってきた。							事業地周辺地域への事業対策助成金等 [ 事業推進及び環境保全対策助成金(米谷町) 岩屋地区南部土地改良清美事業対策協議会助成金 南部土地改良清美事業対策協議会運営交付金(精華地区) 興隆寺町助成金					負担金補助及び交付金	25,700	21,200				
												事業費計	25,700	21,200				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源	21,200	21,200	25,700			一般財源										25,700	21,200

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	奈良阪埋立処分地事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費			
中事業	010010						最終処分地事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算							
奈良阪埋立処分地での一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。  一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、埋立等の作業車両の維持管理と処分場の運営に必要な事務的管理を行う。  これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるよう、適切な維持管理を行ってきた。							事務用消耗品	74	消耗品費	74	74										
							作業車両・公用車燃料(軽油・ガソリン) 事務所(プロパン・灯油)	734 52	燃料費	786	465										
							作業車両修繕(車検・法定点検・特定自主検査・修理)	1,700	修繕料	1,700	1,700										
							し尿汲取り	20	手数料	20	20										
							作業車両 自賠責保険料(1台)	22	保険料	22	29										
							事務所警備委託	452	委託料	452	452										
							公用車リース代(1台)等	227	使用料及び賃借料	227	226										
							作業車両 重量税(1台)	51	公課費	51	51										
																			事業費計	3,332	3,017
							財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金																					
県支出金																					
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)									
事業費												2,762	3,017	3,332	地方債						
財源内訳	特定財源											その他									
	一般財源											2,762	3,017	3,332	一般財源	3,332	3,017				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	事業地利用計画策定協議会経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
							中事業	010015 事業地利用計画策定協議会経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
南部土地改良清美事業の埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、周辺地域の振興を図る。							事業地利用計画策定協議会開催旅費(10人)					20	旅費	20	20			
												事業費計				20	20	
事業概要							地域住民を交えた事業地利用計画策定協議会を設置し、埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、処分場跡地の有効活用を地元住民と協働して検討を行う。											
これまでの取組内容																		
一般廃棄物の最終処分場のイメージの払拭のために、検討を行ってきた。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		0	20	20			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	0	20	20													20	20

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	南部埋立処分地施設管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費								
中事業	010020 南部埋立処分地施設管理経費																									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算												
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、南部埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。  処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。							浸出水処理用薬品等	25,000	消耗品費	25,000	21,000															
							浸出水処理施設用高圧電気・管理事務所用電気等	24,600	光熱水費	24,600	18,974															
							消防設備検査点検	106	手数料	8,145	9,140															
							浸出水処理施設電気透析膜解体洗浄等	8,039																		
							電気設備保守点検委託	456	委託料	52,440	54,180															
							濃縮液等運搬処理業務委託	49,100																		
							施設清美業務委託	1,884																		
							事業用地返還調査業務委託	1,000																		
							埋立処分地整備用砕石等	760	原材料費	760	760															
							濃縮液等運搬処理業務に係る汚染負荷量賦課金	1,140	公課費	1,140	1,182															
これまでの取組内容												使用料及び賃借料		1,418												
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるよう、処理施設の運営を行ってきた。												事業費計	112,085	106,654												
財源内訳							財 源 の 内 容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3 (決算)							令和4 (予算)					令和5 (予算案)														
事業費							97,370					106,654					112,085									
財源内訳	特定財源																									
	一般財源						97,370					106,654					112,085									
							地方債																			
							その他																			
							一般財源										112,085					106,654				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	土地改良清美事業地借地経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
		中事業		010020		南部埋立処分地施設管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)に使用する事業用地を借地により確保する。							事業用地借地料					83,906	使用料及び賃借料	83,906	83,906			
												事業費計		83,906	83,906			
事業概要							一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、事業用地(埋立処分地)の借地を継続する。											
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					83,906	83,906					
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		83,906	83,906	83,906														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	83,906	83,906	83,906						83,906	83,906							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奈良阪埋立処分地施設管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
							中事業	010025 奈良阪埋立処分地施設管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算			
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、奈良阪埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。							浸出水処理用薬品						262	消耗品費	262	262		
							処理施設・管理事務所用電気・水道代						5,000	光熱水費	5,000	4,306		
							処理施設浄化槽汚泥除去						385	手数料	2,385	2,385		
							水質検査業務						1,200					
							ダイオキシン類分析業務						800					
浸出水処理施設管理業務委託						2,297	委託料	2,297	2,337									
覆土用真砂土						100	原材料費	100	100									
事業概要													事業費計	10,044	9,390			
処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。																		
これまでの取組内容																		
処分場から排出される浸出水を、処理施設で浸出水処理用薬品を使用して処理し、法令等に適合した状態での河川放流を行ってきた。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							10,044	9,390			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		9,067	9,390	10,044														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	9,067	9,390	10,044														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奈良阪埋立処分地借地経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010025 奈良阪埋立処分地施設管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分(埋立事業)に使用する事業用地を借地により確保する。							事業用地借地料					24,436	使用料及び賃借料	24,436	24,436			
事業概要																		
奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、事業用地(埋立処分地)の借地を継続する。																		
これまでの取組内容																		
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるように、事業地の借地を行ってきた。																		
												事業費計	24,436	24,436				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)		令和5(予算案)									
事業費							24,436		24,436		24,436		地方債					
財源内訳							特定財源					その他						
一般財源							24,436		24,436		24,436		一般財源					
							24,436		24,436		24,436		24,436 24,436					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	南部埋立処分地施設維持補修経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010035 最終処分地施設維持補修経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
南部埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼働させるために、設備の維持補修を実施する。							第1工区処理施設 修繕					2,500	修繕料	25,700	27,124			
							第2工区処理施設 修繕					2,500						
脱塩設備 修繕					1,000													
電気透析装置用イオン交換膜取替等修繕					18,700													
埋立処分地施設他 修繕					1,000													
処理施設浚渫工事												600	工事請負費	600	600			
事業概要																		
浸出水処理施設について、異常がある場合等に適時、修繕を行う。																		
これまでの取組内容																		
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できるよう、処理施設の維持補修を行ってきた。																		
												事業費計	26,300	27,724				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債								
		27,948	27,724	26,300						その他								
財源内訳	特定財源									一般財源								
	一般財源	27,948	27,724	26,300						26,300	27,724							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奈良阪埋立処分地施設維持補修経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
							中事業	010035 最終処分地施設維持補修経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良阪埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼働させるために、設備の維持補修を実施する。							処理施設修繕(浄化槽・ポンプ類・トイレ等)					9,000	修繕料	9,000	2,000			
事業概要																		
浸出水処理施設の設備について、異常がある場合等に適時、修繕を行う。																		
これまでの取組内容																		
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できるよう、処理施設の維持補修を行ってきた。																		
												事業費計	9,000	2,000				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		1,768	2,000	9,000	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	1,768	2,000	9,000						9,000	2,000							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	防災・環境保全対策委員会経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
							中事業	015010	防災・環境保全対策委員会経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続し、南部土地改良清美事業に関する防災及び環境保全に万全を期すため、学識経験者並びに住民代表を含めた懇話会において事業の安全性等の検討を行う。							防災・環境保全対策委員会報償費(15人)					150	報償費	150	150			
							防災・環境保全対策委員会旅費(15人)					45	旅費	45	45			
							懇話会事務連絡用切手					6	通信運搬費	6	6			
							第2工区浸出水塩化物イオン濃度解析業務委託					836	委託料	836	836			
事業概要																		
学識経験者並びに住民代表を含めた懇話会を設置し、事業の安全性等の検討を行う。																		
これまでの取組内容																		
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるよう、継続して検討を行ってきた。																		
												事業費計	1,037	1,037				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費												842	1,037	1,037				
財源内訳	特定財源																	
	一般財源											842	1,037	1,037				
地方債																		
その他																		
一般財源																		
												1,037	1,037					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	検査測定経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費														
		中事業	015015		検査測定経費																						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算																
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、処理施設での浸出水処理が法令等の基準値内で適正に処理されている事を確認するために、浸出水、埋立投入物、放流水の分析等を行う。		水質検査用薬品							340	消耗品費	340	340															
		水質維持管理用工業用水質測定器修繕 地下水位計修繕 他							800	修繕料	800	800															
事業概要 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、埋立事業地及び下流河川の水質検査並びに埋立投入物の分析等の検査測定を定期的に行う。		水質検査業務							3,000	手数料	6,200	6,200															
		地元高樋町要望による水質検査業務							290																		
		ダイオキシン類分析業務							1,140																		
		地元岩屋町要望による水質検査業務							1,000																		
		焼却灰及び破碎不燃物分析業務							300																		
これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できるかを確認するための検査を行ってきた。		田土壌等分析業務							470																		
		水稲田試験田調査観察委託							511	委託料	1,831	1,831															
		降水量等調査解析業務委託							1,320																		
										事業費計	9,171	9,171															
		財源内訳							財 源 の 内 容																		
		国庫支出金																									
		県支出金																									
		令和3(決算)							令和4(予算)							令和5(予算案)											
事業費		9,124							9,171							9,171											
財源内訳		特定財源														その他											
		一般財源							9,124							9,171							一般財源				
		9,124							9,171							9,171							9,171		9,171		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	最終処分地車両整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035025 最終処分地車両整備事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>奈良阪処分地管理事務所において使用している埋立作業用ホイールローダーは、経年劣化により毎年多額の修繕料が必要となっており、突発的な故障による作業の中断や、作業員の安全性の確保が困難となっている。車両の更新を行うことで、修繕料の縮減を図るとともに安全で安定した埋立作業を継続することができる。</p>							埋立作業用ホイールローダー				17,500	備品購入費	17,500					
							事業概要											
<p>草木類の再生利用における選別作業の実施に伴い発生する土砂の埋立に使用するホイールローダーの更新を行う。</p>																		
<p>これまでの取組内容</p> <p>修繕箇所が発覚した場合は、即時に対処し、埋立作業が不可能になる事態を回避してきたが、当該車両の経年劣化は否めず、エアコンなどが修理不可能となっており埋立作業に支障をきたしている。</p>																		
											事業費計							
											17,500							
											0							
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)				令和4(予算)							
							令和5(予算案)											
事業費							0				0							
							17,500				17,500							
財源内訳							0				0							
特定財源											17,500							
一般財源							0				0							
											0							
											0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	南部埋立処分地単独整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	045010 南部埋立処分地整備事業																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
第2工区西谷は周辺部の水路が整備されていないため、事業地外から雨水(表層水)が流入し埋立地に浸透することで浸出水が増大していると考えられるため、周辺部に側溝を整備し、事業地外から流入する雨水(表層水)を適切に導くことで、浸出水処理施設の負担軽減を図る。また、埋立作業に伴い、浸出水を暗渠排水路に導き、通気孔の役目をする竖柵を、埋立状況に応じて延長する必要がある。							西谷雨水排水溝整備工事					11,600	工事請負費	12,000	0			
							西谷竖柵嵩上工事					400						
事業概要																		
南部埋立処分地の埋立地及び事業に関わる施設を効率的かつ正常に維持管理するため、計画的に整備工事を実施する。																		
これまでの取組内容																		
埋立状況に応じた維持管理の実施のため、適時整備工事や設計業務委託を行ってきた。																		
												委託料		24,000				
												事業費計	12,000	24,000				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							0					24,000						
特定財源							0					24,000						
一般財源							0					0						
地方債												12,000						
その他												24,000						
一般財源												0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	庁舎等施設整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
							中事業	010010 庁舎等施設整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
令和4年度、「奈良市ゼロカーボン戦略」を策定中であり、2050年までにカーボンニュートラルを目指す本市にとって、2030年は2013年度比で46%削減目標とする重要なマイルストーンといえる。その一環として、公共施設のZEB（ネットゼロエネルギービル・省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロにする手法）化を実施し、公共サービスの基盤となる公共施設の脱炭素化を実装する。							本庁舎ZEB化改修実施設計委託					27,140	委託料	27,140				
事業概要																		
本庁舎のZEB化を行うための実施設計を行う。																		
これまでの取組内容																		
市施設への太陽光発電設備の設置については、これまで国の補助を活用した設置や、施設改修時に設置を行ってきたが、建物そのものの断熱性能や省エネ性能を高める取組は十分ではなく、今後の取組の強化が必要である。																		
												事業費計	27,140	0				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金					脱炭素推進重点対策加速化事業交付金		18,093				
							県支出金											
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債		9,000						
財源内訳							特定財源		27,093	その他								
一般財源							0	0	47	一般財源		47	0					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	自転車駐車場整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
							中事業	035010 自転車駐車場整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
自転車駐車場条例に基づき、市内5ヶ所において自転車駐車場の管理運営を行い、自転車等利用者の利便を図るとともに、放置自転車等の追放及び駅前 の美観の保持に努めている。							ゲートシステム設置委託(高の原第2自転車駐車場)					40,000	委託料	68,000				
							ゲートシステム設置委託(高の原第3自転車駐車場)					28,000						
事業概要																		
令和4年度まで指定管理者制度により運営していた自転車駐車場を、必要な設備投資を行った上で、市民サービスを維持しながら、市直営で管理運営しコスト削減及び収益化を図る。																		
これまでの取組内容																		
令和4年度まで市営自転車駐車場を指定管理者制度にて運営管理 ・奈良市中筋自転車駐車場 ・奈良市高の原第一自転車駐車場 ・奈良市高の原第二自転車駐車場 ・奈良市高の原第三自転車駐車場 ・奈良市高の原第四自転車駐車場												事業費計	68,000	0				
							財源内訳							財 源 の 内 容				
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					68,000	0					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	68,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	68,000														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	放置自転車対策事業	会計	01	一般会計			款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
		中事業	015010 放置自転車対策経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算			
「奈良市自転車等の安全利用に関する条例」に基づき、街の美観の維持と市民生活の安全を確保するため、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去と移動を行う。  市内主要駅10駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等を移動し、自転車保管施設で保管して所有者への返還を行う。 放置禁止区域 JR奈良駅・近鉄奈良駅・近鉄新大宮駅・近鉄大和西大寺駅・近鉄菖蒲池駅・近鉄学園前駅・近鉄富雄駅・近鉄高の原駅・近鉄西の京駅・近鉄平城駅周辺		移動作業及び保管施設等に要する消耗品	118	消耗品費	118	118									
		放置自転車撤去用車両燃料費 軽油代	89	燃料費	89	81									
		警告エフ・移動通知書印刷費	250	印刷製本費	250	250									
		電気料金(自転車等保管施設電気代)	110	光熱水費	110	90									
		施設修繕料	30	修繕料	80	80									
		車両修繕料	50												
		通信運搬費	45	通信運搬費	45	45									
		消防設備検査点検手数料	9	手数料	9	9									
		施設保険料	37	保険料	37	37									
		警備委託(自転車等保管施設機械警備)	441	委託料	8,270	8,270									
案内板等製作委託	150														
撤去自転車保管施設管理委託	5,006														
放置自転車等移送・監視指導委託ほか	2,673														
自動車借上料	766	使用料及び賃借料	766	807											
これまでの取組内容										事業費計	9,774	9,787			
放置自転車等移動・返還台数															
【実績】		(R2)	(R3)	(R4見込み)											
移動台数	396台	352台	322台												
返還台数	236台	190台	152台												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											
事業費		8,980	9,787	9,774											
財源内訳	特定財源	520	1,905	1,920	その他 放置自転車移動・保管手数料等										
	一般財源	8,460	7,882	7,854	一般財源										
					7,854 7,882										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	自転車駐車場運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	015015 自転車駐車場運営管理経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b> 鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図るため、自転車駐車場の運営管理を行う。 駅前の美観や交通安全上の支障となる放置自転車対策のため、駅前の自転車駐車場が不足している地区の自転車駐車施設を充実させる。							事務用品等	250	消耗品費	250	7							
							一時券・定期券発行等	280	印刷製本費	280	0							
							電気料金	1,541	光熱水費	1,603	7							
							水道料金	62										
							施設修繕料	800	修繕料	800	300							
							電話料金	183	通信運搬費	183	0							
<b>事業概要</b>							消防設備点検	258	手数料	258	0							
令和4年度までは指定管理者制度により運営管理を行っていた以下の市営自転車駐車場を令和5年度からは市直営で運営管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市中筋自転車駐車場</li> <li>・奈良市高の原第一自転車駐車場</li> <li>・奈良市高の原第二自転車駐車場</li> <li>・奈良市高の原第三自転車駐車場</li> <li>・奈良市高の原第四自転車駐車場</li> </ul> また、近鉄奈良駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺において自転車駐車場の整備を行うため、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を公益財団法人自転車駐車場整備センターに依頼している。							警備委託(機械警備、システム・警備業務委託)	1,640	委託料	46,945	54,587							
							電気設備保守点検委託	198										
							機械設備保守点検委託	762										
							廃物処分委託	245										
							自転車駐車場管理委託	44,100										
							近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料	9,600	使用料及び賃借料	15,600	15,600							
							近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料	5,500										
							近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料	500										
<b>これまでの取組内容</b>									報酬旅費		909							
市営自転車駐車場利用台数 (R2) (R3) <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市中筋自転車駐車場 150,546台 158,446台</li> <li>・奈良市高の原第一自転車駐車場 21,006台 19,578台</li> <li>・奈良市高の原第二自転車駐車場 135,825台 145,708台</li> <li>・奈良市高の原第三自転車駐車場 136,261台 149,221台</li> <li>・奈良市高の原第四自転車駐車場 79,334台 41,192台</li> </ul> 自転車駐車場整備センターによる管理運営(借地分) <ul style="list-style-type: none"> <li>・新大宮駅周辺自転車駐車場(53台) H25.6~</li> <li>・近鉄奈良駅周辺自転車駐車場(413台) H27.4~</li> </ul>							<b>財源内訳</b>			<b>財源の内容</b>								
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	自転車駐車場使用料		63,800	61,200							
							一般財源			2,119	9,400							
<b>事業費</b>		令和3(決算)	69,190	令和4(予算)	70,600	令和5(予算案)	65,919											
財源内訳	特定財源		48,476		61,200		63,800											
	一般財源		20,714		9,400		2,119				2,119	9,400						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境政策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	課事務経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
									中事業	010010	環境保全対策経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																		
課の事務運営のための経費																				
												節(細節)	金額	前年度予算						
		環境部従事パートタイム会計年度任用職員報酬										3,101	報酬	3,101	3,056					
		環境部従事パートタイム会計年度任用職員期末手当										621	期末手当	621	650					
		環境部従事パートタイム会計年度任用職員費用弁償										198	旅費	336	325					
		持続可能な地域創造ネットワーク全国大会出張旅費										138								
		課事務用消耗品										225	消耗品費	225	225					
		公用電動自転車修繕										3	修繕料	3	3					
事業概要																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境保全に関する研修・会議への参加</li> <li>・ 公用電動自転車の修繕</li> <li>・ 持続可能な地域創造ネットワークへの参画</li> <li>・ 自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会への参画</li> </ul>		課事務用郵便料										23	通信運搬費	23	23					
		持続可能な地域創造ネットワーク全国大会参加負担金										10	負担金補助 及び交付金	70	70					
		持続可能な地域創造ネットワーク負担金										50								
		自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会負担金										10								
これまでの取組内容																				
全国規模の環境保全関連団体等に参加し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて先進事例等に関する情報を共有し、環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。																				
												事業費計	4,379	4,352						
		財 源 の 内 容																		
		財源内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		4,218	4,352	4,379	地方債															
財源内訳	特定財源				その他															
	一般財源	4,218	4,352	4,379	一般財源															
																	4,379	4,352		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	環境教育推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
							中事業	010011	環境政策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
ライフスタイルを見直し、省エネルギー、エコライフスタイルを推進する次世代の人材を育成するために、市民や学生、地域団体等、幅広い対象に向けて環境教育・啓発事業を実施する。また、それらの環境教育を推進するために、新しい環境教育メニューの開発や環境教育の担い手の発掘も併せて検討していく。							環境講座「ECOキッズ!ならの子ども」報償費						報償費	1,110	1,110			
							[ 推進部会 60 指導者 1,050 ]											
							環境講座「ECOキッズ!ならの子ども」実験材料費						42	消耗品費	42	42		
							環境講座「ECOキッズ!ならの子ども」事業用保険						8	保険料	8	8		
							環境教育推進委託							委託料	590	590		
事業概要							[ 市民環境講座企画開催委託 110 環境教育推進事業委託 280 自然体験学習開催委託 200 ]											
これまでの取組内容																		
(令和4年度実績) ・ECOキッズ!ならの子ども 市立小学校3年生 89回 ・市民環境講座 実施回数：5回 ・環境出前講座 実施回数：25回													事業費計	1,750	1,750			
							財源内訳						財源の内容					
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						1,750	1,750				
事業費		令和3(決算)	1,332	令和4(予算)	1,750	令和5(予算案)	1,750											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		1,332		1,750													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	環境基本計画推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費				
							中事業	010011	環境政策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算							
令和4年度から計画期間中である「第3次奈良市環境基本計画」を計画的に推進し、奈良市におけるより良い環境づくりの実現を図るためには、行政だけでは限界があり、新しい担い手の創出が求められる。また、基本計画の進行管理を行うため、市民、事業者、市（行政）の協働による環境基本計画推進会議を開催する。							環境基本計画推進会議参加者謝礼						60	報償費	60	675						
							事務用消耗品						〔 環境基本計画推進会議資料用消耗品 奈良市の環境作成消耗品						5 59	消耗品費	64	91
																			17	印刷製本費	17	
																			41	使用料及び賃借料	41	
事業概要													<b>事業費計</b>		124	824						
これまでの取組内容																						
・環境基本計画推進会議 令和4年度 実施回数：2回 ・自然環境調査（令和2～3年度実施） ・第3次奈良市環境基本計画の策定（計画期間：令和4年度～令和13年度）							財源内訳						財 源 の 内 容									
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																		
事業費		8,368	824	124	地方債																	
財源内訳	特定財源		700		その他								700									
	一般財源	8,368	124	124	一般財源								124	124								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	環境基本計画推進事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
							中事業	010011	環境政策経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
脱炭素に代表される近年の環境に関する問題は、経済や社会の課題とも密接に関連し複雑化しており、環境の側面だけの施策による解決は難しく、経済・社会の視点も踏まえた「持続可能な開発目標(SDGs)」や環境省が提唱する「地域循環共生圏」の実現によるアプローチが求められる。そのためには、市民・事業者・市民団体・行政などさまざまな関係者が連携し、環境領域に留まらない共創に取り組む必要がある。この実現を担うための主体を様々な分野から発掘するとともに、これらの主体との共創により地域に持続的な好循環を生み出すための仕組みをつくるための実践型プログラムを実施する。							プロポーザル審査委員会 委員報酬					100	報酬	100				
							プロポーザル審査委員会 費用弁償					20	旅費	20				
							プロポーザル審査委員会資料作成用消耗品					5	消耗品費	5				
							プロポーザル審査委員会事務連絡用郵便料					4	通信運搬費	4				
							共創の仕組づくり事業委託					3,000	委託料	3,000				
事業概要							環境・経済・社会の視点も踏まえた「持続可能な開発目標(SDGs)」や環境省が提唱する「地域循環共生圏」の実現を担うための主体を様々な分野から発掘し、複数回のワークショップ及び推進機関による伴走型支援を行い、共創により地域に持続的な好循環を生み出す仕組をつくる。											
これまでの取組内容							・令和3年度 第3次奈良市環境基本計画を策定した。計画の環境ビジョンを「一人ひとりが動き出すなかで、奈良らしい豊かで持続可能な暮らしが生まれるまち」と設定した。 ・令和4年度 市民プレイヤーによる持続可能な地域づくりに資する事業等の実現に向けた「持続可能な地域を一緒につくるワークショップ」を実施した。											
												事業費計	3,129	0				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	3,129											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	3,129									3,129	0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	地球温暖化対策事業経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
		中事業	010012	地球温暖化対策経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>奈良市は、「パリ協定」後の「第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画」において、市域の温室効果ガスの排出量削減目標を、2030年に2013年比で30%削減するという目標を掲げている。他方、令和3年5月に成立した改正地球温暖化対策推進法では2050年までの脱炭素社会の実現が求められており、奈良市においても、その実現に向けた目標の見直しと取り組みが必要な状況である。市域における温室効果ガスについては、民生業務部門、民生家庭部門からの排出が多く、これらの部門については、設備の省エネ改修や設備導入などのハード面の支援だけでなく、普及啓発活動などのソフト面の支援も合わせて必要である。その面で、行政やそれと連携したNPOなどによる支援が不可欠である。</p>		エコアイデアコンテスト用消耗品	30	消耗品費	30	30							
		生ごみ処理機維持保守業務委託	90	委託料	4,516	3,636							
		奈良市ポイント管理業務委託	978										
		地球温暖化対策委託	348										
		エコアイデアコンテスト開催委託	3,100										
地球温暖化対策地域協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10									
事業概要										事業費計	4,556	3,676	
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策</li> <li>地球温暖化対策を推進するため、平成20年10月に奈良市地球温暖化対策地域協議会を設置し、市民への普及啓発活動等を実施している。</li> <li>COOL CHOICE啓発事業（平成28年度～令和3年度）</li> <li>エコアイデアコンテスト、啓発イベント等を実施</li> <li>モビリティウィーク&amp;カーフリーデーなら（平成30年度～令和3年度）</li> <li>モビリティウィークパネル展及びカーフリーデーイベント等の実施</li> </ul>											
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3（決算）								令和4（予算）		令和5（予算案）	
事業費		8,158		3,676		4,556		地方債					
財源内訳	特定財源	5,172						その他					
	一般財源	2,986		3,676		4,556		一般財源		4,556 3,676			



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	EVバス導入促進事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010012 地球温暖化対策経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b> 市内の公共交通手段としてEVバスの導入を促進することで、自動車から排出されるCO2や大気汚染物質の削減を図り、地球温暖化対策及び大気汚染の問題の改善に寄与する。							EVバス導入補助金（大型EVバス 2台）			68,000	負担金補助及び交付金	68,000						
<b>事業概要</b> バス事業者にEVバスを購入するために要する経費に対して補助金を交付する。																		
<b>これまでの取組内容</b> 優良ハイブリッドバス普及促進補助事業を平成26年度から開始し、バス事業者に対して平成29年度までに市内循環路線用として8台分の補助を行った。																		
											事業費計	68,000	0					
							財源内訳			財源の内容								
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3（決算）			令和4（予算）			令和5（予算案）					
事業費							0			0			68,000					
財源内訳							特定財源						その他					
財源内訳							一般財源			0			0					
										68,000			68,000					
													0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	エネルギー政策事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013 エネルギー政策経費																	
事業目的及び必要性	本市は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づきエネルギー使用量を報告する特定事業者に指定されている。エネルギー管理統括者とエネルギー管理企画推進者を選任することが義務付けられているため、同法に基づき資格取得のための経費、エネルギー管理に要する経費及び地球温暖化対策として電気自動車の普及を図るため、市が設置した急速充電設備の維持管理経費を計上する。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業概要							<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理</li> <li>市が設置した電気自動車用急速充電設備の維持管理                             <ol style="list-style-type: none"> <li>本庁舎</li> <li>道の駅針テラス</li> <li>北部会館</li> <li>月ヶ瀬福祉センター</li> <li>JR奈良駅東口自転車駐車場</li> <li>奈良市総合医療検査センター</li> </ol> </li> </ul>						エネルギー管理講習(大阪市)	2	旅費	34	96	
						中核市自然エネルギー協議会設置に向けた協議旅費	32											
						地球温暖化対策庁内実行計画報告書作成用消耗品	2	消耗品費	2	8								
						電気自動車用急速充電設備電気料金(針テラス他5カ所)	4,116	光熱水費	4,116	6,588								
						急速充電設備修繕料	285	修繕料	285	285								
						急速充電設備保守点検委託(月ヶ瀬福祉センター他2カ所)	712	委託料	1,098	12,519								
						急速充電設備定期点検委託(針テラス他2カ所)	386											
						急速充電設備認証サービス他業務(本庁舎他5カ所)	1,092	使用料及び賃借料	1,092	964								
						エネルギー管理講習受講料	18	負担金補助及び交付金	18	18								
								報酬		160								
								事業費計	6,645	20,638								
財源内訳	財源の内容																	
						国庫支出金												
						県支出金												
						地方債												
						その他												
						物品貸付収入175、電気自動車等普及事業助成金4,834			5,009	12,282								
						一般財源			1,636	8,356								
事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
	10,274	20,638	6,645															
財源内訳	特定財源	一般財源																
	4,899	12,282	5,009															
	5,375	8,356	1,636															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	エネルギー政策経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013 エネルギー政策経費																	
事業目的及び必要性	令和4年度において、再生可能エネルギーのポテンシャル調査を含めた奈良市ゼロカーボン戦略の策定業務を進めている。再エネポテンシャルの高い場所へ実際に再エネ設備の設置を行うためには、現地調査や周辺条件を踏まえ、適切な規模・導入手法を検討する必要がある。詳細調査を行うことにより最適な設備の規模や設置に係る費用を明らかにし、費用対効果や持続可能性を考慮し導入に繋げる。						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
プロポーザル審査委員会 委員報酬							100	報酬	100									
プロポーザル審査委員会 費用弁償							20	旅費	20									
プロポーザル審査委員会資料作成用消耗品							5	消耗品費	5									
プロポーザル審査委員会事務連絡用郵便料							4	通信運搬費	4									
再生可能エネルギー設備導入調査・分析委託							9,500	委託料	9,500									
事業概要	公共施設等へ再生可能エネルギー設備の設置に当たり、効率的に設備の設置を行うための実地調査を含めた調査を行う。専門知識・技術を持つ事業者により、再生可能エネルギーのポテンシャルの高い場所において以下の項目の調査を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置施設、場所、負荷等の調査・検討</li> <li>・ 発電量等の調査・検討</li> <li>・ 地域の経済・社会にもたらす効果等の分析、事業採算性の評価</li> </ul>						事業費計				9,629	0						
これまでの取組内容							令和4年度において、再生可能エネルギーのポテンシャル調査を含めた奈良市ゼロカーボン戦略の策定業務を進めている。						財源の内訳				財源の内容	
													国庫支出金					
													県支出金					
													地方債					
事業費							令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	9,629	その他	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		7,220		
財源内訳	一般財源	0	0	2,409	一般財源	2,409	0											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	市民共同発電所推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
							中事業	010013	エネルギー政策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>「第3次奈良市環境基本計画」では再生可能エネルギーの導入を推進しており、本市域では再生可能エネルギーの中でも太陽光発電の導入が有望であるものの、国の固定価格買取制度の買取価格低下により、「売電」から「自家消費」を主目的とした中小規模の設備導入への方針転換が求められている。このことから、温室効果ガス排出削減、市域におけるエネルギー自給率向上や活性化のため、公益的施設における市民共同発電所に対して補助事業を実施する。</p>							市民共同発電所事業者選定委員会委員報酬					90	報酬	90	90			
							市民共同発電所事業者選定委員会委員費用弁償					15	旅費	15	14			
							資料等コピー代					4	消耗品費	4	4			
							事業者選定委員会開催通知等郵便料					3	通信運搬費	3	3			
							市民共同発電所補助金					500	負担金補助及び交付金	500	500			
事業概要																		
<p>公益を目的とした活動等を行う団体で、市内の公益的施設に太陽光発電設備等を設置し、その経費の一部が市民からの寄附等によるものを対象とした市民共同発電所補助金(50万円/1団体)</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>市民共同発電所補助実績                      平成30年度 1件                      令和元年度 1件                      令和2年度 新型コロナウイルスの影響により事業中止                      令和3年度 1件                      令和4年度 1件(予定)</p>												事業費計			612	611		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		537	611	612			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	537	611	612												612	611	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公共施設脱炭素推進経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
							中事業	010013	エネルギー政策経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算			
令和4年3月に策定した第3次奈良市環境基本計画では基本方針として「脱炭素社会の構築」を掲げ、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指しており、市の施設において率先して脱炭素を目指す動きを示すことが必要である。そのため、再生可能エネルギーである太陽光発電設備の導入を進めることにより、脱炭素の取組みを加速化する。							プロポーザル審査委員会委員報酬						120	報酬	120			
							プロポーザル審査委員会費用弁償						24	旅費	24			
							プロポーザル審査委員会資料作成用消耗品						12	消耗品費	12			
							公共施設脱炭素推進設備設置補助金						115,225	負担金補助及び交付金	115,225			
事業概要													事業費計	115,381	0			
これまでの取組内容							市施設への太陽光発電設備の設置については、これまで国の補助を活用した設置や、施設改修時に設置を行ってきた。またエネルギーを創るとともに、その使用の節減を図るために令和4年度の補正予算として、市施設へのLED照明の導入を順次、進めている。											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	脱炭素推進重点対策加速化事業交付金						115,225				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							156	0			
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	115,381											
財源内訳	特定財源					115,225												
	一般財源	0	0			156							156	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	脱炭素推進補助事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013 エネルギー政策経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>令和4年3月に策定した第3次奈良市環境基本計画では基本方針として「脱炭素社会の構築」を掲げ、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指している。その実現には行政の取組だけではなく、民間事業者の取組も不可欠である。民間事業者に対する再生可能エネルギー設備導入のための補助や、省エネ改修を行う際の補助を行うことにより、脱炭素に向けた取組を加速化する。</p> <p>事業概要 宿泊施設等の業務ビルや民間の教育・保育施設に再生可能エネルギー設備を導入する際の補助を行う。 加えて、国際文化観光都市として多くの旅行者を受け入れている現状を踏まえ、旅行者の行程の脱炭素化にも貢献することを目指し、宿泊施設に対して省エネ改修に係る補助を行う。</p> <p>これまでの取組内容 再生可能エネルギー設備導入に係る事業者に向けた支援については、市内の公益的施設に市民からの寄附等により再生可能エネルギー設備を設置した際に支援する市民共同発電所補助事業を平成30年度より行っている。</p>							事務用消耗品	15	消耗品費	15								
							宿泊事業者等太陽光発電設備設置補助金	60,000	負担金補助及び交付金	159,000								
							私立教育・保育施設太陽光発電設備設置補助金	60,000										
							宿泊施設等の省エネ支援補助金	30,000										
							太陽熱利用設備設置事業者補助金(宿泊施設等)	9,000										
												事業費計	159,015	0				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							脱炭素推進重点対策加速化事業交付金					79,000						
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	159,015	地方債					
財源内訳	特定財源												79,000		その他			
	一般財源						0						80,015		一般財源	80,015		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	環境審議会経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
									中事業	010015		環境審議会経費								
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算						
本市における環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議していただくため、奈良市環境基本条例第21条第1項に基づき、市長の諮問機関である奈良市環境審議会を設置している。		環境審議会委員報酬										300	報酬	300	200					
		環境審議会市民公募委員選考委員会謝礼										10	報償費	10	0					
		環境審議会委員費用弁償										33	旅費	33	20					
		環境審議会資料作成用消耗品										7	消耗品費	7	5					
		環境審議会事務連絡用郵便料										14	通信運搬費	14	7					
事業概要		・環境審議会の開催																		
これまでの取組内容		過去3年間の開催回数 令和2年度 0回 (新型コロナウイルスの影響により開催を見送り) 令和3年度 3回 令和4年度 2回																		
												事業費計		364	232					
		財源内訳										財源の内容								
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債															
事業費		305	232	364	その他															
財源内訳	特定財源				一般財源															
	一般財源	305	232	364													364	232		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	環境美化対策事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
							中事業	010025 環境美化対策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
「奈良市ポイ捨て防止に関する条例」に基づき、国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的として、美化促進重点地域を中心に、啓発活動及び清掃活動を実施する。							ポイ捨て防止事務用消耗品（清掃用具、ごみ袋等）					58	消耗品費	58	58			
							美化促進重点地域における歩道等の清掃委託					3,586	委託料	4,113	4,125			
							路面標示シート製作委託					200						
							美化促進重点地域における歩道等の清掃（廃棄物処分委託）					327						
事業概要																		
・ 美化促進重点地域における清掃業務委託 ・ 指定職員による指導 ・ 環境美化ボランティア活動																		
これまでの取組内容																		
・ 令和4年度清掃業務委託内容 清掃場所：美化促進重点地域 （近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前広場等） 作業日数：240日 延べ人数：1,440人																		
												事業費計	4,171	4,183				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）						地方債								
事業費		3,725	4,183	4,171						その他								
財源内訳	特定財源									一般財源								
	一般財源	3,725	4,183	4,171							4,171	4,183						



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 クリーンセンター建設推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
		中事業	010022 クリーンセンター建設計画策定経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
課の運営に必要な事務経費		新聞代										37	消耗品費	279	279			
		書籍購入費										17						
		事務用消耗品										225						
		郵便切手										15	通信運搬費	15	5			
事業概要		課の運営を行うにあたり必要となる経費																
これまでの取組内容		予算の範囲内で適正に執行してきた。																
												事業費計	294	284				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)			地方債							
事業費		278			284			294										
財源内訳	特定財源								その他									
	一般財源	278			284			294			一般財源		294	284				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 クリーンセンター建設推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	クリーンセンター建設計画策定経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010022 クリーンセンター建設計画策定経費						積算基礎											
事業目的及び必要性	現在の環境清美工場は、稼働を開始してから既に40年以上が経過し、老朽化が進んでおり、このまま安定して稼働し続けることが厳しい状況になっている。 そこで、市民のより良い生活環境の構築及び循環型社会形成を推進し、計画的かつ効率的に、新クリーンセンター建設を推進する。						節(細節)		金額	前年度予算								
事業概要							新クリーンセンター建設を計画的かつ効率的に推進するため、住民及び地権者との協議・説明会等、事業の推進に必要な経費及びクリーンセンター建設計画策定委員会開催に必要な経費						クリーンセンター建設計画策定委員会委員報酬	456	報酬	456	371	
これまでの取組内容	新クリーンセンター建設が、建設候補地周辺の環境にどのような影響を及ぼすのかについて、調査・予測・評価を行い、環境保全の観点から、より良い事業計画を作り上げていくため、令和2年度から令和3年度にかけて、環境影響評価の第1段階である「計画段階環境配慮書」の作成及び関連手続きを行った。 ごみ処理広域化については、これまで奈良県北部地域5市町(奈良市・大和郡山市・生駒市・平群町・斑鳩町)で検討を行ってきたが、令和4年8月に斑鳩町が離脱表明されたことにより、当市単独での建設へと舵を切り、その実現に向けた検討を進めている。 新クリーンセンター建設に際し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を総合的に推進するために設けられている環境省の「循環型社会形成推進交付金制度」による交付金を受けて事業を推進するために必要となる「循環型社会形成推進地域計画」を作成(令和4年12月には、当市単独建設による)												クリーンセンター建設計画策定委員費用弁償	60	旅費	601	500	
							地権者交渉旅費、官庁訪問旅費、先進都市視察旅費	541										
							事業説明会等資料作成に要する事務用消耗品	339	消耗品費	339	339							
							住民向け先進都市視察用旅行保険料	12	保険料	12	12							
							住民向け先進都市視察用バス借上料	507	使用料及び賃借料	518	518							
							事業説明会等会場借上料	11										
									備品購入費		82							
									事業費計	1,926	1,822							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							564	1,822	1,926									
財源内訳							地方債											
特定財源							その他											
一般財源							564	1,822	1,926	一般財源		1,926	1,822					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国内都市交流事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	055015 国内都市交流経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業目的及び必要性							国内で友好・姉妹都市提携を交わしている5都市（郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市）と積極的な交流を行うことによってつながりを深める。また、それ以外の都市とも交流することで都市間の連携を深める。											
事業概要							国内都市との継続的な交流に係る経費											
【本市の国内友好・姉妹都市】							<ul style="list-style-type: none"> <li>・郡山市（福島県）昭和46年8月5日姉妹都市提携</li> <li>・小浜市（福井県）昭和46年11月7日姉妹都市提携</li> <li>・太宰府市（福岡県）平成14年6月27日友好都市提携</li> <li>・宇佐市（大分県）平成16年7月30日友好都市提携</li> <li>・多賀城市（宮城県）平成22年2月6日友好都市提携</li> </ul>											
これまでの取組内容							<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好・姉妹都市と周年記念事業を実施。</li> <li>・郡山市・小浜市とは使節団を毎年相互派遣して交流し連携を強めている。</li> <li>・太宰府市とは産業交流のほか同市の修学旅行生の受入を行っている。友好都市提携20周年の令和4年に太宰府市長が奈良市を訪問された。</li> <li>・宇佐市とは令和元年度まで相互訪問を行っていたが、令和2年度はオンライン交流を行った。</li> <li>・多賀城市とは平成23・24・27・30年度に同市を訪問し復興支援を行っている。</li> <li>・その他の国内都市からの来賓者を受け入れ交流を図っている。</li> </ul>											
							社寺等参観謝礼			10	報償費	10	10					
							国内都市交流関連旅費			31	旅費	454	229					
							郡山市采女祭親善使節団派遣旅費			169								
							小浜市お水送り親善使節団派遣旅費			29								
							東北プロモーションイベント派遣旅費			225								
							国内都市受入関係消耗品			10	消耗品費	50	126					
							親善使節団関係消耗品			20								
							行事用消耗品			20								
							国内都市受入夕食賄			38	食糧費	160	160					
							郡山市采女祭親善使節団屋食賄			70								
							小浜市お水送り親善使節団屋食賄			52								
							郵送代			2	通信運搬費	2	33					
							郡山市采女祭親善使節団バス運行委託			348	委託料	348	313					
							高速道路通行料			39	使用料及び賃借料	46	39					
							社寺拝観料			7								
											事業費計	1,070	910					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	139	令和4(予算)	910	令和5(予算案)	1,070	地方債					
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源							139	910	1,070	一般財源			1,070	910				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西安市交流事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	010020						西安市交流経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本市と西安市が友好都市提携50周年を迎えるにあたり、両市の友好親善を図るとともに、市民間交流を実施できる地盤をつくり、継続性のある友好都市関係を両市で築き上げることを目的とする。(周年事業)</p> <p><b>事業概要</b> 友好都市提携50周年記念事業として、西安市への行政団訪問、奈良市工芸作品を西安市へ贈呈、周年記念パネル展などを実施し、両市の関係について周知活動を行う。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 昭和49年2月1日に、本市と西安市が友好都市提携を締結して以来、友好代表団による相互訪問などの交流を行ってきた。平成26年には、奈良市・西安市友好都市提携40周年記念事業として、西安市を訪問した。</p>							製作事業者交渉用旅費	93	旅費	2,764								
							西安市訪問本市関係者旅費	2,671										
							行事用消耗品	109	消耗品費	109								
							フォトブース作成費	50	印刷製本費	50								
							訪問時現地手配委託	1,820	委託料	3,500								
							製作等委託	1,680										
							外国郵便EMS	19	通信運搬費	29								
							訪問時携帯電話通話料	10										
							Wi-Fi・携帯レンタル代	48	使用料及び賃借料	48								
																		<b>事業費計</b>
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							0				0							
特定財源											0							
一般財源							0				6,500							
財源内訳							地方債											
その他											0							
一般財源							0				6,500							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																			
小事業	キャンベラ市交流事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費										
							中事業	010050 キャンベラ市交流経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算														
本市とキャンベラ市が姉妹都市提携30周年を迎えるにあたり、両市の友好親善を図るとともに、市民間交流を実施できる地盤をつくり、継続性のある姉妹都市関係を両市で築き上げることを目的とする。(周年事業)							社寺等参観謝礼	20	報償費	83																		
							通訳謝礼	63																				
							キャンベラ市訪問本市関係者旅費	1,737	旅費	1,737																		
							行事用消耗品	200	消耗品費	200																		
							歓迎会贈等	431	食糧費	431																		
							フォトブース作成費	50	印刷製本費	100																		
							チラシ作成費	50																				
							会場設営委託	300	委託料	3,604																		
							受入時バス運行委託	523																				
							訪問時現地手配委託	1,614																				
キャンドルフエスティバルブース運営委託	867																											
製作等委託	300																											
外国郵便EMS	105	通信運搬費	115																									
訪問時携帯電話通話料	10																											
歓迎会等会場料	127	使用料及び賃借料	230																									
歓迎会会場設備借上料	20																											
Wi-Fiレンタル代	53																											
高速道路通行料	24																											
駐車料	6																											
							事業費計			6,500		0																
これまでの取組内容							平成5年10月26日に、本市とキャンベラ市が姉妹都市提携を締結して以来、両市の学校間交流などの教育交流、スポーツ交流、文化交流などが行われてきた。平成30年には、奈良市・キャンベラ市姉妹都市提携25周年記念事業として、奈良市訪問団がキャンベラ市を訪問し、奈良の文化を紹介し、キャンベラ市民と交流をした。																					
							財 源 の 内 容																					
財源内訳																												
国庫支出金																												
県支出金																												
令和3(決算)							令和4(予算)							令和5(予算案)														
事業費							0							0							6,500							
財源内訳																												
特定財源																												
一般財源							0							0							6,500							
							6,500											0										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国際友好姉妹都市交流経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	010070 国際友好姉妹都市交流経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国外友好・姉妹都市(慶州市・トレド市・西安市・ベルサイユ市・キャンペラ市・揚州市・サマルカンド市)との友好親善を図るため、行政・市民交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。  事業概要 国外友好・姉妹都市との友好親善を図るため、行政・市民の相互交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。  【本市の国外友好・姉妹都市】 ・慶州市(韓国)昭和45年4月15日姉妹都市提携 ・トレド市(スペイン)昭和47年9月11日姉妹都市提携 ・西安市(中国)昭和49年2月1日友好都市提携 ・ベルサイユ市(フランス)昭和61年11月14日姉妹都市提携 ・キャンペラ(オーストラリア)平成5年10月26日姉妹都市提携 ・揚州市(中国)平成22年5月23日友好都市提携 ・サマルカンド市(ウズベキスタン)令和4年10月18日姉妹都市提携  これまでの取組内容 ・令和2年度：「慶州市姉妹都市提携50周年」及び「揚州市友好都市提携10周年」を記念し、庁内・公民館・図書館でパネル展示や記念冊子の配布、オンライン写真展(動画)の配信を行った。 ・令和3年度：「奈良市・ベルサイユ市姉妹都市提携35周年」を記念し、庁内・公民館等でのパネル展示や記念冊子及びパンフレットの配布を行った。 ・令和4年度：慶州市議会議長及び慶州市商工会議所会長の来寧の受入を行い、交流を実施した。							社寺等参観謝礼	30	報償費	177	20							
							その他協力者謝礼	147										
							姉妹都市来寧者用消耗品	70	消耗品費	70	30							
							歓迎会賄(慶州市)	150	食糧費	615	240							
							歓迎会賄(トレド市)	150										
							昼食賄(慶州市)	38										
							昼食賄(トレド市)	38										
							夕食賄	180										
							昼食賄	59										
							外国郵便郵送料	13	通信運搬費	13	0							
バス運行委託(慶州市)	416	委託料	832	0														
バス運行委託(トレド市)	416																	
歓迎会会場料(慶州市)	17	使用料及び賃借料	126	52														
歓迎会会場料(トレド市)	17																	
歓迎会会場設備借上料(慶州市)	20																	
歓迎会会場設備借上料(トレド市)	20																	
高速道路通行料	33																	
駐車料	4																	
社寺等拝観料	15																	
												事業費計	1,833	342				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債					
							40	342	1,833									
財源内訳												その他						
特定財源												一般財源						
一般財源							40	342	1,833				1,833	342				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	国際交流経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費								
事業目的及び必要性							中事業			015010		国際交流経費														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
国際文化観光都市として、友好・姉妹都市に限らず、広く国外諸都市と行政・市民交流を促進し、親善を深める。国際交流を目的に急遽来日される方々に対応・受入をするために必要である。  国際文化観光都市として、友好・姉妹都市に限らず、広く国外諸都市からの来寧者受入等を行い、積極的な行政・市民交流を行う。  これまでの取組内容 年間を通して国外諸都市からの来寧者受け入れを行い、行政・市民交流を促進してきた。							社寺等参観謝礼	10	報償費	10	10															
							国際交流事業関連旅費	50	旅費	1,000	991															
							東アジア地方政府会合関連旅費	950																		
							来寧者記念品代	60	消耗品費	90	90															
							東アジア地方政府会合用記念品代	30																		
							歓迎会賄	30	食糧費	40	40															
							昼食賄	10																		
							郵送代	13	通信運搬費	59	125															
							外国郵便EMS	31																		
							東アジア地方政府会合ブース設置用パンフレット送料	15																		
東アジア地方政府会合用Wi-Fiレンタル代	53	使用料及び賃借料	72	19																						
高速道路通行料	9																									
駐車料	1																									
社寺等拝観料	9																									
												事業費計	1,271	1,275												
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							70					1,275					1,271									
財源内訳							特定財源										その他									
財源内訳							一般財源					70					1,275					1,271				
																	1,271					1,275				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	各種国際交流団体負担金等経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
							中事業	015010	国際交流経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>国際文化観光都市として、広く国外諸都市と交流し、友好親善を深める。その主体となることが期待される奈良市内の国際交流団体の事業実施や運営の継続を支援し、国際交流の活発化を図る。また国際交流からの切り口で奈良市のPRも期待でき、将来の観光振興にもつながると考えられる。</p> <p>事業概要 本市を基盤に活動する各種国際交流団体を支援するため補助金を支出し、市民の国際交流活動を促進する。</p> <p>これまでの取組内容 官民一体となり留学生の受入、地域住民等との交流事業を促進していくために奈良市も参加して連絡調整、意見や情報交換を行っている地域留学生交流推進会議をはじめとする各種国際交流団体に対する支援を行っており、奈良市の国際交流を牽引する団体等の円滑な事業実施と運営に寄与してきた。</p>							奈良市国際交流協会補助金					200	負担金補助及び交付金	234	232			
							奈良県地域留学生交流推進会議負担金					19						
							世界歴史都市連盟負担金					15						
														事業費計				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債								
		180	232	234						その他								
財源内訳	特定財源									一般財源								
	一般財源	180	232	234							234	232						



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	サマルカンド市交流経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
							中事業	015010	国際交流経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国際文化観光都市として、友好・姉妹都市をはじめとする国外諸都市と広く交流し、親善を深めることが求められている。その中でも歴史的・文化的にゆかりが深い都市であり、令和4年度に姉妹都市提携を行ったウズベキスタン共和国サマルカンド市との、将来に亘っての相互の交流および観光振興の促進を目的とする。							社寺等参観謝礼	10	報償費	891	0							
							通訳謝礼	881										
							来寧者記念品代	50	消耗品費	50	100							
							郵送代	14	通信運搬費	14	46							
							受入時バス運行委託	350	委託料	1,135	1,034							
							市民周知事業委託	785										
							歓迎会贈	120	食糧費	420	163							
							夕食贈	180										
							昼食贈	120										
							来寧者 関西空港 ハイヤー借上	241	使用料及び賃借料	1,077	593							
歓迎会会場料	17																	
歓迎会会場設備借上料	20																	
来寧者宿泊費	717																	
高速道路通行料	26																	
駐車料	11																	
社寺等拝観料	45																	
									旅費		2,564							
									事業費計		3,587	4,500						
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容						
平成29年度以降、在日ウズベキスタン共和国大使による市長表敬の場等で、相互の関係強化についての話し合いが行われてきた。令和元年には、サマルカンド市を訪問し、都市間交流の覚書を交わした。市庁舎でのパネル展やホームページでの両市間交流の紹介ページを開設等、市民への周知を継続的に行っている。 また、令和4年10月18日に、市長・市議会議長一行がサマルカンド市を訪問し、姉妹都市締結を行った。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				3,587	4,500						
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	4,500	令和5(予算案)	3,587											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		0		4,500		3,587											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	国際発信事業（（仮称）はじまりの奈良2025）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
							中事業	015010	国際交流経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
<p>大阪・関西万博2025の開催に伴い来訪するインパウンドを含めた観光客を奈良へ誘致することを目的として、古都奈良の本質的な文化遺産を紹介するイベントを万博開催期間中の令和7年度に実施する。</p> <p>古都奈良は、シルクロードを通じてもたらされた多くの国際性豊かな文化を有しており、現在に至るまでの日本文化の醸成に大きな関わりを果たしている。</p> <p>今回計画するイベントにおいて、シルクロードという古来の縁に結ばれた日本の文化的ルーツを探求し、紹介することで、奈良の魅力をあらためて発信する。</p>							プロポーザル事業者選定委員会委員報酬					80	報酬	80				
							協力者謝礼（基本計画検討委員会）					320	報償費	320				
							プロポーザル事業者選定委員会費用弁償					240	旅費	3,415				
							本市関係者市外旅費					124						
							本市関係者外国旅費（サマルカンド市）					3,051						
							事務用消耗品					20	消耗品費	85				
							行事用消耗品					65						
							奈良市観光冊子型パンフレット（英語版）					3,850	印刷製本費	3,850				
							基本計画策定業務委託					23,500	委託料	32,100				
							プロデューサー業務委託					8,000						
訪問時現地サポート業務委託（サマルカンド市）					600													
お茶代					5	食糧費	5											
郵送代					20	通信運搬費	40											
訪問時電話料（サマルカンド市）					20													
Wi-Fiレンタル代					105	使用料及び賃借料	105											
									事業費計	40,000	0							
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					40,000 0						
事業費		令和3（決算）	0	令和4（予算）	0	令和5（予算案）	40,000											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	40,000														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
事業	リニア新駅誘致推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
中事業	010010	企画調整事務経費												
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
<p>リニア中央新幹線は、首都圏・中京圏・近畿圏の三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化する極めて重要な国家的プロジェクトである。本市は、全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の基本計画及び平成23年の整備計画における「奈良市附近」という記載、平成元年の奈良県議会及び奈良市議会における「奈良市に停車駅を設置する」という決議に基づき誘致活動を推進している。リニア中央新幹線は、本市のみならず、奈良県及び関西全体の活性化と地域振興に寄与するものであり、計画の早期実現が求められている。早期全線開業及び本市への新駅設置の実現のため、官民一体となり強力な運動を展開することが必要である。</p>		リニア誘致啓発活動等謝礼	100	報償費	100	126								
		関係機関への要望活動	186	旅費	186	186								
		事務用品	82	消耗品費	82	744								
		リニア誘致PRパンフレット等印刷製本費	147	印刷製本費	147	539								
		決議書、要望書、PR用品等送料	66	通信運搬費	66	86								
		屋外掲示物、イベント開催等保険料	40	保険料	40	16								
		着ぐるみ等修理委託	121	委託料	2,075	1,057								
		リニア誘致イベントPR用品制作	1,534											
		市外駐車場使用料	4	使用料及び賃借料	304	246								
		イベント会場借上げ料	300											
事業概要		<p>リニア中央新幹線新駅の市内への設置実現に向けた誘致活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>意見表明</li> <li>関係機関への要望活動</li> <li>街頭、イベント等でのPR活動</li> <li>奈良市リニアファン倶楽部部員募集</li> </ul>							事業費計	3,000	3,000			
これまでの取組内容		<p>リニア中央新幹線新駅の市内への誘致実現に向け、イベント開催、意見表明、関係機関への要望活動、街頭でのPR活動等を実施してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：山崎晋平映画監督を審査員に奈良市リニア新駅誘致PR動画募集事業を実施</li> <li>令和2年度：しみんだよりでのリニアコラム掲載など、コロナ禍に対応したPR活動を実施。また、鴻ノ池運動公園（ルート奈良鴻ノ池パーク）内の横断幕を新調した。</li> <li>令和3年度：リニア誘致グッズ作成</li> <li>令和4年度：JR奈良駅階段、近鉄奈良駅行基広場前の看板及び奈良市役所前横断幕のデザインリニューアル</li> </ul>							財源の内訳		財源の内容			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	国庫支出金									
事業費		526	3,000	3,000	県支出金									
財源内訳	特定財源				地方債									
	一般財源	526	3,000	3,000	その他									
					一般財源			3,000	3,000					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
事業	事業名	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会」は奈良県、奈良県議会、県内全市町村、県内経済関係団体により構成され、本市は昭和54年の設立当初より、副会長市として会の運営を担っており、リニア中央新幹線の早期建設と県内への停車駅設置実現に向けた活動を実施する必要がある。</p>		リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金							640	負担金補助及び交付金	640	640	
<p><b>事業概要</b></p> <p>リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会への負担金</p> <p>目的 リニア中央新幹線の建設促進と県内停車駅設置の実現を促進すること</p> <p>役員 会長：奈良県知事 副会長：奈良県副知事、奈良市長、奈良商工会議所会頭</p> <p>会員 奈良県、県内全市町村 特別会員 県議会、市町村議会 賛助会員 県内経済関係団体</p>													
<p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>全国新幹線鉄道整備法に基づく国の整備計画において、主要な経過地「奈良市附近」が決定されたことを受け、リニア中央新幹線の「奈良市附近」駅の早期確定及び三重・奈良ルートによる全線同時開業に向けた取組を実施してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会」の開催</li> <li>・国、JR東海等、関係機関に対する要望</li> <li>・建設促進に向けた広報啓発</li> <li>・三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会の開催</li> <li>・関係機関、団体との連絡・調整</li> </ul>													
										事業費計	640	640	
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		640	640	640	地方債								
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	640	640	640	一般財源				640 640				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	観光事務経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	10	観光総務費	
																		中事業 010010 観光事務経費	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
観光行政に資するため積極的な情報収集と全般的な運営を図る。							自治体等打合せ旅費					30	旅費	30	15				
							新聞代					37	消耗品費	47	47				
事務用消耗品					10														
事業概要							観光行政に資するための情報収集と全般的な運営を図るための事務経費												
これまでの取組内容							節減に努めながら執行してきた。												
													事業費計	77	62				
財源内訳							財 源 の 内 容												
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		37	62	77	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	37	62	77	一般財源							77	62						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	観光振興事務経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費							
						中事業		010010	観光振興事務経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算											
観光振興に資するための課の維持運営管理、関係者との連絡調整の事務等を行う。		事務連絡旅費										70	旅費	70	70										
		消耗品 (コピー代、事務用消耗品)										700	消耗品費	700	700										
		郵送代 (ポスター・パンフレット等)										510	通信運搬費	510	510										
		ボランティア傷害保険										4	保険料	4	4										
		駐車場使用料										5	使用料及び賃借料	5	5										
		奈良公園照明灯電気料金負担金										650	負担金補助及び交付金	650	650										
事業概要		観光関係諸団体との会議、パンフレット・事務文書の送付等に係る事務経費										「幻の大仏鉄道遺構めぐりマップ」パンフレット作成経費										149	印刷製本費	149	0
これまでの取組内容												節減に努めながら執行してきた。													
																						財 源 の 内 容			
												財源内訳													
												国庫支出金													
												県支出金													
												地方債													
												その他													
												一般財源										2,088	1,939		
												事業費													
												令和3 (決算)										1,909			
												令和4 (予算)										1,939			
												令和5 (予算案)										2,088			
財源内訳												特定財源													
												一般財源										1,909	1,939	2,088	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光振興事務経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010010 観光振興事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
観光により地域経済を持続的に活性化するためには、観光客の需要に即した取組を行い、旅行消費の増大とリピーターの確保を図ることが重要である。そのためには、定量的な根拠に基づき観光地域づくりを進める必要があるが、地域全体の宿泊者数や観光客のニーズ等を知るための調査を実施するためには大きな労力と費用が必要となる。そこで、地域のファンをつくりリピーターを確保するCRM（顧客関係管理）のための観光地情報アプリを導入する。							CRMアプリ開発・導入及び運営委託料					34,234	委託料	34,234				
							パンフレット印刷					766	印刷製本費	766				
事業概要							CRMシステムの入口となる基本機能の導入。予め登録された会員の静態情報と、ポイント付与履歴から読み取る利用日時、店舗、金額を掛け合わせる事で、個店におけるロイヤルカスタマー戦略を始め、地域全体の入込客の実態を把握する。											
これまでの取組内容																		
												事業費計	35,000					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金					17,500					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						17,500					
							令和3(決算)						0					
							令和4(予算)						0					
							令和5(予算案)						35,000					
財源内訳	特定財源											0						
財源内訳	一般財源											0						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	各種観光振興団体負担金等事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010010 観光振興事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
観光産業を取り巻く状況の把握及び分析は欠かせないため、各種団体への参加などを通じて、情報交換及び協力関係の構築に努める。												奈良インバウンド促進協議会負担金	279	負担金補助及び交付金	15,354	15,327		
												日本政府観光局(JNTO)事業負担金	300					
												アジア太平洋観光交流センター負担金	540					
												世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター運営補	3,885					
												奈良観光産業推進協議会負担金	1,800					
												「世界文化遺産」地域連携会議負担金	50					
												「奈良のシカ」環境整備事業負担金	2,210					
												若草山焼き行事実行委員会負担金	3,300					
												「知れば知るほど奈良はおもしろい」実行委員会負担金	2,990					
							事業概要											
各種団体へ参加や支援を行うことにより観光産業を取り巻く状況の把握及び情報の収集を行う。																		
これまでの取組内容																		
各種団体と情報交換及び協力を行ってきた。																		
												事業費計	15,354	15,327				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												15,354	15,327					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		15,287	15,327	15,354														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	15,287	15,327	15,354														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国際特別都市建設連盟事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010010	観光振興事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国際特別都市建設連盟に加盟する一都市として、幹事会、総会、首長会議に参加するなど、加盟団体との情報交換及び協力を行い、国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受け入れ体制の充実に努める。							総会・首長会議・担当者会議等出席旅費					173	旅費	173	165			
							国際特別都市建設連盟負担金 幹事会等参加負担金					150 50	負担金補助及び交付金	200	210			
事業概要							国際特別都市建設連盟の担当者会議、幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換や連携・協力を通して、誘客事業に取り組む。											
これまでの取組内容							幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換を行うほか、加盟都市共通のポスター及びWEBサイトを通じて情報発信を行っている。											
												事業費計	373	375				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		0		375		373		地方債										
財源内訳		特定財源						その他										
		一般財源		0		375		373		一般財源								
													373	375				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光振興計画策定経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010010 観光振興事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>本市では人口減少と少子高齢化が進んでおり、令和22年(2040年)には30万人を割り込むことが見込まれる。こうした人口減少、特に生産年齢人口の減少は社会保障の問題にとどまらず、地域社会の活力や労働力の確保など地域経済に大きな影響を与える。</p> <p>日本全体でも同様の状況である中、国は観光を成長戦略の柱と位置付けている。観光産業は雇用の創出等を通じて地域の再生・活性化に寄与し、交流人口を増加させるものである。</p> <p>本市においても観光の重要性を認識し、市民・事業者・行政など観光に係る全ての人々が、共通の認識をもって観光産業を推進していくための方向性を示す必要がある。</p>							協力者報償					1,600	報償費	1,600				
							プロポーザル審査委員報酬 観光客実態調査アンケート人員(会計年度任用職員)					481	報酬	481				
							アンケート謝礼景品					320	消耗品費	320				
							プロポーザル審査委員等費用弁償					104	費用弁償	104				
							奈良市観光振興計画策定経費					33,500	委託料	33,500				
							計画冊子印刷					500	印刷製本費	500				
																	事業費計	36,505
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						36,505	0				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	36,505														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	36,505														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	各種サミット会議等参画経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010010	観光振興事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を各種協議会や各サミット加盟市町村と推進するための事務経費							各種サミット会議等参加旅費					344	旅費	344	391			
							各種サミット会議等参加負担金					703	負担金補助及び交付金	703	853			
事業概要																		
各種協議会と各サミット加盟市町村との交流を行うことで、情報交換や誘客協力を行う。																		
これまでの取組内容																		
各種協議会や各サミット加盟市町村と情報交換・協力を行ってきた。												事業費計	1,047	1,244				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,047 1,244						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		850	1,244	1,047														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	850	1,244	1,047														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	奈良まちかど博物館事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業							010010	観光振興事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を、地域住民と協力して推進する。							事務用消耗品					18	消耗品費	18	18			
							パンフレット及び案内図作製					720	印刷製本費	720	220			
							田原やま里博物館体験フェスタ傷害保険					58	保険料	58	61			
							看板製作委託					155	委託料	155	39			
							田原やま里博物館体験フェスタ会場使用料					5	使用料及び賃借料	5	5			
事業概要																		
地域の住民がボランティアの館長として職場を公開し、市民や観光客が広く伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。 現在までに「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちかど博物館」「きたまちまちかど博物館」の4つのパンフレットを作成しており、令和5年度は帯解地区でも新規に作成を予定している。(ならまち・きたまちまちかど博物館は奈良町にぎわい課で作成)																		
これまでの取組内容																		
毎年、各地域の住民と情報交換会を開催し、要望を聞き、協力しながらパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化を図ってきた。 また、田原公民館と協力し平成29年度より「田原やま里博物館体験フェスタ」を開催。令和元年度は、2日間で1,950人の参加者があった。(令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止)令和4年度は、感染防止対策を講じながらウォークツアーを実施し、16人の参加者があった。												事業費計		956	343			
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		90	343	956	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	90	343	956	一般財源					956	343							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	駅前燈花会事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010015 観光客受入対策経費										
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
なら燈花会開催期間中、JR奈良駅前広場において、おもてなし燈花会を実施し、観光客を歓迎する。							駅前燈花会事業消耗品					400	消耗品費	400	400			
												事業費計		400	400			
<b>事業概要</b>							なら燈花会開催期間中、多くの通行がある奈良市総合観光案内所前で、おもてなしの灯りとして、JR西日本や奈良交通などの関係団体と協力して駅前燈花会を実施し、なら燈花会への誘客・PRと来場する観光客の誘導・案内を行う。											
<b>これまでの取組内容</b>							平成25年度からJR西日本、平成26年度からは奈良交通にも参画いただき協働で実施しており、鉄道主要駅等での広報が可能になったほか、開催中の会場へのアクセス案内がスムーズになった。(令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となったが、令和4年度は実施。)											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)								
							特定財源											
							一般財源	0	400	400								
財源内訳							一般財源	0	400	400						400	400	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	外国人観光客誘致促進事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費						
							中事業	010016 外国人観光客誘致促進経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算									
新型コロナウイルス感染症の影響により激減した外国人観光客を呼び戻すため、外国からの観光客を誘致するにあたり、市内の観光施設（旅館・ホテル、物販店、飲食店など）の受入基盤を整備することで、外国人観光客に満足してもらい、リピート率を上げることにつながると考える。							会計年度任用職員報酬（韓国語通訳）						2,259	報酬	2,259	2,249								
							会計年度任用職員期末手当						452	職員手当等	452	478								
							会計年度任用職員費用弁償（韓国語通訳）						120	旅費	120	120								
							通訳者謝礼						40	報償費	40	40								
							筆耕翻訳料						16	役務費	16	16								
事業概要													事業費計	2,887	2,903									
外国からの観光客を誘致するにあたり、各観光施策事業の外国語対応を行うことで、本市の魅力を発信する。また、国際交流の観点から、各国との相互理解及びトレンドの把握に努めるとともに、パンフレット等をはじめとする各観光施策事業の外国語対応に加え、市内の観光地、観光関連施設（旅館・ホテル、物販店、飲食店など）を実地調査しつつ、外国人観光客に分かりやすい表記のアドバイスをする。													これまでの取組内容											
													多言語化について、地図やパンフレット等の対応をしてきた。また、海外向けの観光プロモーション用の資料作成等を行ってきた。											
													財源内訳						財 源 の 内 容					
													国庫支出金											
県支出金																								
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)		地方債																		
		2,802	2,903	2,887																				
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	2,802	2,903	2,887		一般財源																		
								2,887	2,903															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	多言語対応推進事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010016		外国人観光客誘致促進経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
観光案内板等における外国語対応をスムーズにすることで、外国人観光客の奈良市観光における安全安心の確保及び満足度の向上に寄与する。							観光案内板等多言語化事業委託 (システム使用料・多言語翻訳)					461	委託料	461	571			
												事業費計				461	571	
事業概要																		
観光案内板等にQRコードを貼り、外国人観光客が自身のスマートフォン等でQRコードを読み取れば、母国語で観光情報などを見ることができるようになっており、現在、11カ国語に対応している。																		
これまでの取組内容																		
観光案内板、観光トイレ等の市内530カ所にQRコードを貼付し多言語化を図った。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳			財 源 の 内 容										
事業費		592	571	461	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	592	571	461	一般財源								461	571				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光客誘致対策事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010018 観光客誘致対策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
観光客誘致の一つの手法として、行政以外のマンパワーの活用を図り、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。							観光客誘致宣伝旅費						177	旅費	177	180		
							観光大使名刺印刷						77	印刷製本費	77	77		
							消耗品 (観光大使委嘱式用、観光誘客用)						20	消耗品費	20	20		
							しかまるくん修理委託						60	委託料	60	58		
事業概要													負担金補助及び交付金		60,000			
観光大使として委嘱している方の協力、PR力を活用して奈良の魅力を国内外に発信する。													通信運搬費		65			
													事業費計		334	60,400		
これまでの取組内容													○近年の観光大使委嘱と事業実施 ・令和元年度：妖怪書家「逢香」さん、元ミス奈良（現NARACITYコンシェルジュ）「中島志佳」さん、フリーダイビング日本代表「三野夏実」さんを観光大使に委嘱した。 ・令和2年度：NPO法人文化創造アルカ理事長「倉橋みどり」さん等を観光大使に委嘱した。 ・令和3年度：吉本新喜劇座員「高井俊彦」さん、俳優「大藤由佳」さん等を観光大使に委嘱した。 ・令和4年度：ロックバンド「THE ORAL CIGARETTES」、姉妹都市交流に尽力いただいているウズベキスタン人の「ウミッド」さん、「橋本 真季」さん等を観光大使に委嘱した。					
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金								60,065			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							334	335			
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)			事業費	69,717	60,400	334								
財源内訳	特定財源	69,133	60,065				その他											
	一般財源	584	335	334			一般財源											



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光客誘致イベント等補助事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010018 観光客誘致対策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRする。また団体と連携し情報収集を行う。							奈良県修学旅行誘致促進委員会負担金					160	負担金補助及び交付金	60,060	52,060			
							修二会セミナー負担金					200						
							平城宮跡菊花大会開催負担金					700						
							グレートサマーフェスタならまち遊歩開催負担金					2,000						
							月ヶ瀬観光協会補助金					500						
							バサラ祭り開催補助金					1,500						
							なら燈花会開催補助金					10,000						
							平城宮跡内イベント展開事業負担金					37,000						
							しあわせ回廊なら瑠璃絵開催補助金					8,000						
							事業概要									行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRする。		
これまでの取組内容							各種団体のイベント等に補助してきた。											
												事業費計	60,060	52,060				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							観光振興基金繰入金					4,000	4,000					
							一般財源					56,060	48,060					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		18,487	52,060	60,060														
財源内訳	特定財源	4,000	4,000	4,000														
	一般財源	14,487	48,060	56,060														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	高校生観光特派員事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010018 観光客誘致対策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
観光客誘致の一つの手法として、行政以外の若者の感覚・マンパワーの活用を目指し、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。							研修会及び協力者謝礼					50	報償費	50	50			
							イベント・事務用消耗品					32	消耗品費	32	32			
							交流会等お茶代					9	食糧費	9	9			
							委嘱式案内状郵送代					5	通信運搬費	5	5			
							活動保険料					35	保険料	35	35			
事業概要												事業費計		131	131			
公募した高校生観光特派員による、奈良の魅力の情報発信活動。各種イベントに参加し、活動内容やイベント情報について、SNS等を活用して高校生視点の情報を発信する。																		
これまでの取組内容																		
高校生観光特派員が、伝統行事をはじめ市内で開催されるイベント等に体験参加し、SNS等を用いて奈良市の魅力を発信し、幅広い世代に奈良の良さをPRしている。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)			地方債											
		65	131	131			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	65	131	131								131	131					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	世界遺産登録周年事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費			
							中事業	010018 観光客誘致対策経費													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
平成10年の世界遺産「古都奈良の文化財」登録から25周年を契機として、世界遺産の価値を再確認し、併せてその価値を市民、観光客にも広く知っていただくための取組みを行う。							世界遺産25周年事業委託					63,560	委託料	63,560							
							イベント等参加者謝礼					338	報償費	338							
事業概要							これまででない特別なイベント等を企画し、奈良の魅力を観光の側面から多くの方々(海外・国内)に伝え、体験していただく。また、市民向けの企画も実施する。														
これまでの取組内容																					
												事業費計	63,898	0							
							財源内訳					財源の内容									
							国庫支出金					観光振興事業費補助金				63,898					
							県支出金														
							令和3(決算)					令和4(予算)					令和5(予算案)				
事業費							0					0					63,898				
財源内訳	特定財源											63,898					その他				
	一般財源						0					0					一般財源		0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	ライトアップ事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010040						ライトアップ事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国際文化観光都市「奈良」の夜の観光を活性化するため、歴史的建造物等のライトアップを行い、光と影による新しい夜の景観を創り出し、観光客に喜ばれる観光資源づくりと魅力あるまちづくりを目指す。							薬師寺ライトアップ施設電気代					600	光熱水費	600	600	600		
							ライトアッププロムナードなら実行委員会負担金					800	<small>負担金補助及び交付金</small>	800	8,800			
							薬師寺ライトアップ照明電球取換費					394	修繕料	394	394			
事業概要							世界遺産や歴史的建造物のライトアップ実施に対する負担金等											
これまでの取組内容							平成11年に実行委員会が発足して以来、夜の観光の活性化と観光客誘致を目指し、イベント等を実施してきた。											
												事業費計	1,794	9,794				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金					観光振興事業費補助金	178					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		9,315	9,794	1,794														
財源内訳	特定財源			178														
	一般財源	9,315	9,794	1,616						1,616	9,794							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																											
小事業	奈良市観光協会補助事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費																		
							中事業	010055 観光団体育成経費																												
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																						
奈良市観光協会が実施する観光客誘致のためのイベントや観光資源である伝統行事への支援等の各種事業に対する補助を行うことにより、奈良市での滞在時間を延ばし、観光客や宿泊客の増加を図る。							公益社団法人奈良市観光協会補助金					181,500	負担金補助及び交付金	181,500	180,000																					
事業概要							<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費 98,000</li> <li>伝統芸能事業補助 15,000</li> <li>国外誘客事業 3,031</li> <li>国内誘客事業 26,070</li> <li>珠光茶会等催し開催経費 10,000</li> <li>姉妹都市等連携事業 1,000</li> <li>ホームページ運営費用 3,290</li> <li>観光パンフレット製作費 13,157</li> <li>その他補助 11,952</li> </ul>																													
これまでの取組内容							本市の情報発信の充実を図るとともに、観光事業者や交通事業者と連携したキャンペーン展開、社寺記念行事等に伴う観光客誘致事業等を展開することで、奈良市での滞在時間を延ばし、宿泊客の増加を図った。																													
												事業費計	181,500	180,000																						
財源内訳							財源の内容																													
国庫支出金																																				
県支出金																																				
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)																								
事業費							156,440					180,000					181,500																			
財源内訳							特定財源										その他																			
一般財源							156,440					180,000					181,500					一般財源					181,500					180,000				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良県ビジターズビューロー負担金事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055 観光団体育成経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良県の歴史的、文化的、社会的、経済的な特性を活かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことを目的として設立された奈良県ビジターズビューローを支援する。							奈良県ビジターズビューロー負担金					19,161	負担金補助及び交付金	19,161	20,261			
							国際コンベンション運営事業補助 奈良県ビジターズビューロー会費					19,020 141						
事業概要																		
奈良県ビジターズビューローの行うコンベンション誘致活動等に対して支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際コンベンション開催助成経費</li> <li>・コンベンション関連団体連携</li> <li>・コンベンションボランティア展開</li> </ul>																		
これまでの取組内容																		
平成21年3月末に解散となった(財)奈良コンベンションビューローの機能を継続させるため、平成21年4月に設立された奈良県ビジターズビューローに参加し、継続的に誘致活動を進めた。 平成26年度には、観光閑散期に多数の宿泊が見込める国際コンベンションを県内で開催する主催者に対し、主要駅・主要ホテルと会場間の移動に必要なシャトルバスの経費への助成を開始した。 また、ホームページにおける会場・周辺施設の情報の充実を図り、世界遺産を有する本市の立地特性(ユニークベニュー)を発信することで、本市へのコンベンション誘致促進に繋げた。																		
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					令和4(予算)						
							令和5(予算案)											
事業費							15,214					20,261						
							19,161											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						15,214					20,261						
							19,161					20,261						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良の鹿保護育成事業負担金事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010055 観光団体育成経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
奈良の観光事業の発展や観光振興へ大きく寄与している天然記念物「奈良の鹿」の管理・保護育成することを目的とする。							奈良の鹿保護育成事業負担金					15,799	負担金補助及び交付金	15,799	15,795			
							<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿愛護会事業補助 13,100</li> <li>鹿愛護会見舞金補助 167</li> <li>シカ相談室運営補助 2,532</li> </ul>											
事業概要							奈良の鹿の保護、育成、管理等を行っている奈良の鹿愛護会や、鹿に関係する様々な事業の相談窓口となっているシカ相談室へ県・市・春日大社の三者で費用負担を行っている。											
これまでの取組内容							鹿の保護に取り組む団体の活動を支援するための補助や鹿の生態調査等を行うことで、奈良の鹿の保護育成に取り組んできた。											
												事業費計	15,799	15,795				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					15,631	15,795	15,799				
							令和4(予算)											
							令和5(予算案)											
事業費												15,631	15,795	15,799				
財源内訳							特定財源											
							一般財源					15,631	15,795	15,799				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	各種観光振興団体補助事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010055 観光団体育成経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統行事や各種事業を補助育成する。  事業概要 奈良時代から受け継がれてきた天平雅楽の発展や東大寺大仏殿周辺の虫の保護・育成、ボランティアガイドによる観光案内等を行っている各種観光関連団体に対して補助金を交付する。  これまでの取組内容 観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統行事や各種事業を行う観光関連団体に対して補助金を交付することにより、天平雅楽、大仏堂保護、ボランティアガイドによる観光案内、旅館組合の事業などを実施し、本市への誘客を行った。							柳生観光協会補助金	3,000	負担金補助及び交付金	11,636	11,636							
							天平雅楽振興補助金	400										
							大仏堂保護事業補助金	360										
							奈良SGGクラブ補助金	800										
							奈良YMCA善意通訳協会(EGG)補助金	1,103										
							奈良学生ガイド補助金	320										
							なら・観光ボランティアガイドの会補助金	2,853										
							旅館組合事業補助金	2,800										
											事業費計	11,636	11,636					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		10,825	11,636	11,636	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	10,825	11,636	11,636								11,636	11,636					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光案内板等整備事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010060 観光案内板等整備経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業目的及び必要性	国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、観光案内板・標識等を整備充実し、同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップを目指す。						道標・案内板等看板製作委託			1,120	委託料	1,120	1,120					
事業概要	観光客を迎える最前線のハード整備として、道標・看板の経年劣化補修、外国人観光客のための多言語表示追記、記載内容の更新を行う。令和4年度についても、奈良町の道標を改修する等、優先順位を付けて整備していく。																	
これまでの取組内容	施設の移設や交通網の変更など、現状と記載内容との照合を日常的に行いながら、案内看板としての用途に支障をきたすようになった重度劣化物を最優先に、道標・看板の更新を行った。 令和3年度はならまち等で16カ所を整備																	
											事業費計	1,120	1,120					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							魅力ある観光地づくり推進補助金					339	300					
事業費																		
												908	1,120	1,120				
地方債																		
財源内訳							特定財源					275	300	339				
							一般財源					633	820	781				
							一般財源					781	820					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015015 観光案内所運営管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。(近鉄奈良駅観光案内所、観光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時観光案内所)							○観光案内所											
							近鉄奈良駅総合観光案内所運営経費負担金					900	負担金補助及び交付金	900	900			
							○奈良市総合観光案内所											
							総合案内所 AED借上げ料					36	使用料及び賃借料	698	698			
事業概要							○西ノ京臨時観光案内所											
							用地借上料					120	光熱水費	20	20			
							コンテナハウスリース料					436						
							情報検索用パソコンリース料					106						
電気代					20													
これまでの取組内容							国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。					事業費計	1,618	1,618				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費					1,672	1,618	1,618				
							特定財源											
							一般財源					1,672	1,618	1,618				
							財源内訳											
							一般財源					1,618	1,618					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015015 観光案内所運営管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。(近鉄奈良駅観光案内所、観光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時観光案内所)							観光案内所業務委託					95,755	委託料	95,755	107,500			
							<ul style="list-style-type: none"> <li>近鉄観光案内所業務委託 9,661</li> <li>観光センター業務委託 8,259</li> <li>総合観光案内所業務委託 58,054</li> <li>総合観光案内所多言語対応業務委託 18,636</li> <li>西ノ京臨時観光案内所業務委託 1,145</li> </ul>											
事業概要							国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。											
これまでの取組内容							平成27年度、急増する外国人観光客への対応のため、総合観光案内所(JR奈良駅旧駅舎)に英語・中国語・韓国語のスタッフを常時配置する等の機能強化が完了した。更に、新たな観光拠点の整備に向け、観光センター機能強化を行い、カフェや体験スペース等を備えた施設が平成29年度にオープンした。											
												事業費計	95,755	107,500				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		91,058	107,500	95,755														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	91,058	107,500	95,755														
					地方債													
					その他													
					一般財源													
										95,755	107,500							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015015 観光案内所運営管理経費										
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
観光案内のデジタル化、非接触化を進めることにより、案内人員の適正配置、効率化を進め、安定したサービスを提供する。 観光客の満足度向上を図り、関係人口の増加を図る。							プロポーザル選定委員会委員報酬					120	報酬	120				
							プロポーザル選定委員会費用弁償					98	旅費	98				
							非接触型観光案内システム構築業務委託料					18,000	委託料	18,000				
<b>事業概要</b>																		
オンラインによる接客システムやAIを活用した観光案内等ポストコロナに向けて非接触型観光案内を促進する。時間や場所を選ばず幅広く観光情報が取得できるシステム構築を進める。																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
令和2年度に地方創生臨時交付金を活用し、非接触型観光案内や混雑状況の可視化を進めるための機器を導入した。サイネージによる情報発信やタブレットによる観光案内等、案内所職員と接することなく観光案内が受けられるサービスを充実させた。												事業費計	18,218	0				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金					9,109					
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債										
事業費		0	0	18,218				その他										
財源内訳	特定財源			9,109				一般財源										
	一般財源	0	0	9,109					9,109	0								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	柳生の里観光施設運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費		
							中事業	015020 柳生の里観光施設運営管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算						
柳生の里を訪れる観光客の利便性を向上し、観光客を誘引する散策拠点として、旧柳生藩家老屋敷、柳生観光駐車場、旧柳生藩陣屋跡の運営管理を行う。							旧柳生藩家老屋敷指定管理料					4,794	委託料	8,469	8,317					
							<div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">                     人件費 2,552                      管理費 2,242                 </div>													
							柳生観光駐車場指定管理料					3,123								
事業概要 施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のため、公募により指定管理者を選定し、その内容を精査しながら地域を訪れる観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。							<div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">                     人件費 2,617                      管理費 506                 </div>													
							旧柳生藩陣屋跡指定管理料					552								
これまでの取組内容 柳生の里の中で、観光客を迎える施設としての整備と歴史的価値を損なわない維持管理に努め、適正な運営管理はもちろん、快適かつ正確なサービスなど、質の向上を積極的に進めるよう指定管理者に求めている。							<div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">                     人件費 216                      管理費 336                 </div>													
																	報酬 旅費		60 6	
												事業費計	8,469	8,383						
							財 源 の 内 容													
							財源内訳													
							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
							その他													
							旧柳生藩家老屋敷使用料、柳生観光駐車場使用料													
							一般財源													
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		7,019	8,383	8,469																
財源内訳	特定財源	2,260	4,887	5,080																
	一般財源	4,759	3,496	3,389																
					5,080 4,887															
					3,389 3,496															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	観光便所・待機所管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費				
中事業	015030 観光便所・待機所管理経費																					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
<p>奈良大和路を訪れる観光客にとって不可欠であり、なおかつ観光地として、その印象の良し悪しを大きく左右する重要な設備とも言える便所を、快適に使用できるように維持管理する。また、観光客の移動を担うバス乗務員に提供している待機場所の維持管理を行う。</p>							○観光トイレ維持管理				14,438	報償費	792	792								
							<ul style="list-style-type: none"> <li>管理業務委託等 (JR奈良駅・春日野・西ノ京北・西ノ京駅前)</li> <li>維持管理協力者謝礼 (此瀬町・大野町・虚空蔵町・誓多林町・阪原町・藤原町・柳生の里)</li> <li>維持管理消耗品</li> <li>電気代</li> <li>水道代</li> <li>公衆便所点検・清掃等手数料(誓多林町)</li> <li>便所清掃負担金(市ノ井・円成寺)</li> <li>修繕料</li> </ul>				6,879	消耗品費	92	92								
<p>事業概要</p> <p>業務委託あるいは管理協力にて、便所及びアイドリング・ストップ実践乗務員休憩所の維持管理を行う。</p>							○アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所 (春日大社・唐招提寺・薬師寺)				4,449	光熱水費	5,559	5,559								
							<ul style="list-style-type: none"> <li>管理業務委託</li> <li>維持管理消耗品</li> <li>電気代</li> <li>水道代</li> </ul>				4,214	修繕料	954	530								
<p>これまでの取組内容</p> <p>業務委託あるいは管理協力の相手方と緊密に連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、有事の際にも利用者が不便を感じる時間なるべく短縮し、観光客を快適に迎えるよう努めた。 また、東部地域の観光便所については、地元自治会等へ協力を仰ぎ、その維持管理に努めた。</p>											209	手数料	209	111								
											188	委託料	11,093	10,714								
											188	負担金補助及び交付金	188	155								
											事業費計		18,887	17,953								
財源内訳							財源の内容															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)											
事業費							14,510				17,953				18,887							
財源内訳							特定財源				175				204				204			
一般財源							14,335				17,749				18,683							
財源内訳							一般財源				18,683				17,749							
							その他				その他雑入(アイドリングストップ休憩所春日大社使用分)				204				204			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
									会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業 針テラス運営管理経費 中事業 015040 針テラス運営管理経費																				
事業目的及び必要性									積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
名阪国道と国道369号の交差点に位置し、奈良市の東の玄関口の意味を持つ道の駅「針テラス」において、観光客や利用者が楽しく快適に、そして便利に施設を利用できるように、運営管理を行う。									針テラス事業連絡旅費						60	旅費	60	196		
									針テラスプロパンガス						18,000	燃料費	18,000	12,000		
									針テラス北館・南館光熱水費						50,000	光熱水費	50,000	40,000		
									針テラス施設修繕						4,600	修繕料	4,600	4,600		
									画像専用回線使用料 (針テラス～天理警察)						162	通信運搬費	162	162		
									道の駅「針テラス」維持管理業務委託 (市負担)						17,689	委託料	74,684	83,571		
									道の駅「針テラス」維持管理業務委託 (国負担)						23,995					
									針テラス北館・南館管理運営業務委託						33,000					
									POSレジシステム・有料道路・駐車場使用料						357	使用料及び賃借料	357	505		
									道の駅連絡会負担金						47	負担金補助及び交付金	47	47		
これまでの取組内容															報酬	220				
運営事業者との契約解除後、奈良市・奈良国道事務所・事業者が協力しながら運営管理を引き続き継続していく。															事業費計	147,910	141,301			
									財源内訳									財 源 の 内 容		
									国庫支出金						針テラス清掃費委託金	23,995	23,994			
									県支出金											
									地方債											
									その他						土地建物貸付収入	123,915	106,700			
									一般財源						0	10,607				
事業費									令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)							
									107,720		141,301		147,910							
財源内訳									特定財源		107,720		130,694		147,910					
									一般財源		0		10,607		0					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	針テラス運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015040 針テラス運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
道の駅「針テラス」再整備に向けて、事業者選定のための業務を委託し、必要な書類の作成や審査に必要な調査等を行う。												報酬	240	240	160			
												旅費	196	196	130			
												委託料	15,000	15,000	30,000			
事業概要																		
道の駅「針テラス」について、事業者選定を行うための支援、調査等																		
これまでの取組内容																		
												事業費計	15,436	30,290				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		0	30,290	15,436	その他	地域振興基金繰入金					15,436							
財源内訳	特定財源			15,436	一般財源													
	一般財源	0	30,290	0						0	30,290							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	その他観光施設運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業							015080 その他観光施設運営管理経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
各種観光施設を適切に維持・管理することで、安全に利用できるようにする。							観光施設等修繕料						1,000	修繕料	1,000	1,424		
							温泉源用地賃借料					410	使用料及び賃借料	410	410			
							近鉄行基広場 電気・水道代					1,461	光熱水費	1,461	1,275			
							近鉄行基広場損害保険料					7	保険料	7	7			
							近鉄行基広場清掃業務委託					430	委託料	778	1,041			
							近鉄行基噴水維持管理委託					110						
							近鉄行基広場産業廃棄物処理委託					23						
							施設定期点検業務委託					215						
							佐保台西集会所消防用設備点検手数料等					17	手数料	17	20			
これまでの取組内容							財源の内訳											
逐次、施設の修繕を行うことで、施設利用に大きな問題は生じていない。 老朽化が進む行基噴水だが、定期的な清掃・点検により大きな故障や事故は起こっておらず、引き続き安全な運営管理に努める。							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
												地方債						
												その他	414	360				
												一般財源	3,259	3,817				
												事業費	2,725	4,177				
												特定財源		360				
												一般財源	2,725	3,817				
												その他	414	360				
												一般財源	3,259	3,817				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	観光振興基金経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
						中事業		020010		観光振興基金経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
観光振興基金を積み立てることにより、観光振興の安定した事業展開を推進する。		観光振興基金積立金										11,102	積立金	11,102	10,072			
事業概要		預金利子や入湯税を基金として積み立て、観光振興事業の推進に供する。																
これまでの取組内容		基金残高の推移 平成28年度 13,592千円 平成29年度 7,006千円 平成30年度 4,113千円 令和元年度 7,317千円 令和2年度 10,322千円 令和3年度 14,323千円																
												事業費計	11,102	10,072				
		財 源 の 内 容																
		財源内訳																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		8,002	10,072	11,102														
財源内訳	特定財源	1	72	102	その他													
	一般財源	8,001	10,000	11,000	観光振興基金預金利子収入										102	72		
												一般財源	11,000	10,000				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	鹿苑整備事業負担金事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
							中事業	010010		観光施設整備事業								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
天然記念物である奈良の鹿を保護・管理している鹿苑では、施設の老朽化が進んでおり、業務に支障をきたしている。鹿苑の建替によって奈良の鹿の適正な保護・管理が可能となり、さらに、鹿苑の機能強化により観光資源として更なる誘客効果も期待できる。							鹿苑整備事業負担金					1,100	負担金補助及び交付金	1,100	45,687			
																事業費計		1,100
事業概要																		
県・市・春日大社の三者で費用負担し、老朽化した鹿苑の計画的な建替工事（文化財発掘調査、浄化槽・造成・建築等工事）を行う。 工事期間：平成27年度～令和10年度（予定）																		
これまでの取組内容																		
平成27年度から設計及び工事を開始している。																		
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		6,024	45,687	1,100														
財源内訳	特定財源	4,600	45,600	1,100														
	一般財源	1,424	87	0														
						財源内訳	財 源 の 内 容											
						国庫支出金												
						県支出金												
						地方債											1,100	45,600
						その他												
						一般財源											0	87

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	奈良町振興事務経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010070 奈良町振興事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>元興寺周辺を中心としたならまちエリア及び柳生街道に続く高畑エリア、登大路通りから平城山丘陵にかけてのきたまちエリア、京終駅周辺の京終・紀寺エリアからなる奈良町は、近年本市の新たな観光地として脚光を浴びている。平成26年度に奈良町にぎわい課を設置し、奈良町の一体的な観光振興、訪日外国人をはじめ本市を訪れる観光客への利便性の向上を図っている。</p> <p>事業概要 所管する観光施設及び「まちかど観光案内所」に係る運営管理、観光振興の一端を担うイベントの実施、さらには観光資源である町家の保全に関する取組に関する業務を行う。</p> <p>これまでの取組内容 奈良町の観光振興を一元的に取り組むため、平成24年度に観光振興課(当時)に奈良町にぎわい係を置き、翌年度に奈良町にぎわい室を奈良町内(鳴川町)に開設した。平成26年度には、奈良町にぎわい課と組織を改め、奈良町の観光振興や観光資源である町家の保全に関する施策を実施している。</p>							事務連絡旅費	80	旅費	80	80							
							新聞代	37	消耗品費	407	402							
							書籍購入費	10	光熱水費	428	428							
							事務用消耗品	360										
							電気代	400	通信運搬費	50	50							
							水道代	28										
							郵便料	43	委託料	198	198							
							パンフレット運搬料	7										
							警備委託	198	原材料費	15	20							
							修繕用資材	15										
											事業費計	1,178	1,178					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債								
		947	1,178	1,178						その他								
財源内訳	特定財源	30								一般財源								
	一般財源	917	1,178	1,178								1,178	1,178					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	公用車管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	
																		中事業 010070 奈良町振興事務経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																	
奈良町内で多岐にわたる業務を行うために不可欠な公用車（軽乗用車1台及び小型自動車）の運行とそれに伴う管理に必要な経費。													節（細節）	金額	前年度予算				
		公用車ガソリン											50	燃料費	50	50			
		自動車修繕料											100	修繕料	100	250			
		公用車リース											206	使用料及び賃借料	206	206			
事業概要		本庁及び奈良町内の関係施設への事務連絡などに用い、安全かつ効率的な利用を図っている。																	
これまでの取組内容		公用車の安全かつ効率的な走行を心掛け、点検修理代と燃料代の節減に努めてきた。																	
													事業費計	356	506				
		財 源 の 内 容																	
		財源内訳																	
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		地方債																	
		その他																	
		一般財源																	
		356 506																	
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）															
事業費		274	506	356															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	274	506	356															
		356 506																	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	まちかど博物館事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010070 奈良町振興事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国際文化観光都市「奈良」の固有ともいえる地域資源を活用しての観光客誘致や受入体制の充実等、観光振興の施策強化を地域住民との協働で推進する。							事務用消耗品					4	消耗品費	4	4			
							パンフレット及び案内図作製経費					230	印刷製本費	230	230			
							看板製作委託					18	委託料	18	18			
事業概要							地域住民がボランティアで「まちかど博物館」の館長として仕事場の一角や個人の収集品等を公開し、地域の伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。 現在までに「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちかど博物館」「きたまちまちかど博物館」の4つの地域で事業を展開している(田原やま里博物館・柳生ロマンの里博物館は観光戦略課が所管)											
これまでの取組内容							4つの地域ごとに、各博物館長をはじめ地元の要望を汲みながら、毎年度、各博物館の概要をまとめたパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化の一端を担ってきた。											
												事業費計	252	252				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		186	252	252	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	186	252	252				252 252										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	奈良町地域イベント事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業							010070 奈良町振興事務経費											
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
歴史ある奈良町に埋もれている観光資源を掘り起こし、奈良町を訪れる観光客に対して、奈良や奈良町に縁ある伝統芸能やイベントに接する機会を提供する。これらのイベントを介して奈良町の魅力を発信することで、奈良町を訪問する観光客の増加につなげる。							「元興寺寄席」事業委託			1,150	委託料	1,150	1,150					
							職員観光ボランティア傷害保険			5	保険料	5	5					
							「ならまちわらべうたフェスタ」事業負担金			1,503	負担金補助及び交付金	2,503	2,503					
							「きたまちといろ」負担金			1,000								
							ならまち散策マップ印刷(イベント用)			229	印刷製本費	229	229					
事業概要							○元興寺寄席 ならまちの夜の魅力を発信するとともに観光客が市内で宿泊する動機づけを高めることを目的に開催。世界遺産元興寺禅室を会場に、落語や講談を鑑賞する機会を提供する。 ○ならまちわらべうたフェスタ 産官学民が連携して開催。お手玉などのわらべうた遊び、ドジョウつかみや、からくりおもちゃ遊びなど、昔懐かしい遊びを中心に、親・子・孫の3世代が楽しめる時間を提供する。 ○きたまちといろ 今後ますます注目が高まるきたまちエリアの新たな魅力を発信するイベントとして地域と県・市等で連携し令和3年度に始まった。											
これまでの取組内容							○元興寺寄席 「ならまちナイトカルチャー」の夏企画として平成25年度から平成29年度まで開催されていた世界遺産元興寺禅室を会場とする怪談話中心の落語会の後継企画として、平成30年度から開催 ○ならまちわらべうたフェスタ 平成5年度より毎年、気候に恵まれる10月中旬の一日(日曜日)にならまちセンターを主会場としてならまち全体で開催。奈良町の秋の恒例行事の一つとして親しまれている。 ○きたまちといろ 令和4年度はきたまち界隈の店舗による物販やワークショップ、ライトアップ等を実施した。											
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	奈良町地域イベント入場料収入										
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	2,652	令和4(予算)	3,887	令和5(予算案)	3,887											
財源内訳	特定財源			300		315												
	一般財源	2,652		3,587		3,572												
											315	300			3,572	3,587		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	きたまち鍋屋観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	
							中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算				
観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的とする奈良市まちかど観光案内所として「きたまち鍋屋観光案内所」を設置し、運営管理を行う。							事務用消耗品						40	消耗品費	40	40			
							電気代						79	光熱水費	99	99			
							水道代						20						
							ケーブルプラス電話						72	通信運搬費	72	72			
事業概要																			
近鉄奈良駅方面からの交通至便な立地を生かし、きたまちを訪れる観光客が快適に周遊するために、必要な情報の提供と施設の運営管理を行う。																			
これまでの取組内容																			
平成24年7月に開館した。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。																			
過去5年間の来館者数 平成29年度 4,716人 平成30年度 4,814人 令和元年度 4,388人 令和2年度 1,713人 令和3年度 3,146人													事業費計	211	211				
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債												
事業費		191	211	211			その他												
財源内訳	特定財源						一般財源												
	一般財源	191	211	211														211	211



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	きたまち転害門観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	
							中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算				
観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的とする奈良市まちかど観光案内所として「きたまち転害門観光案内所」を設置し、運営管理を行う。							事務用消耗品						40	消耗品費	40	40			
							電気代						250	光熱水費	273	273			
							水道代						23						
							インターネット利用料						70	通信運搬費	147	147			
							電話代						77						
清掃委託						158	委託料	1,210	1,210										
警備委託						212													
観光案内業務委託						840													
事業概要													事業費計	1,670	1,670				
世界遺産東大寺の国宝転害門に隣接する立地を生かして、東大寺をはじめ、きたまちを訪れる観光客が快適に周遊するために、必要な観光情報の提供と施設の運営管理を行う。																			
これまでの取組内容 平成25年5月に開館した。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。																			
過去5年間の来館者数 平成29年度 8,103人 平成30年度 7,381人 令和元年度 7,433人 令和2年度 2,952人 令和3年度 2,418人																			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源											1,670	1,670
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		1,571	1,670	1,670															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	1,571	1,670	1,670															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	ならまち格子の家運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
「奈良市ならまち格子の家」を観光客及び市民の観覧と利便に供するとともに町並み保全に資することを目的として設置し、運営管理を行う。							ならまち格子の家指定管理料					4,286	委託料	4,286	4,286			
							指定管理者選定委員会委員報酬					60	報酬	60	0			
							指定管理者選定委員会委員旅費					24	旅費	24	0			
事業概要																		
ならまち格子の家指定管理者コンソーシアムを指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。(指定管理期間：令和3年度～令和5年度) また、令和6年度以降の運営管理者の選定を行う。																		
これまでの取組内容																		
平成4年度開館。平成23年度より現在の指定管理者が運営管理を行う。  過去5年間の来館者数 平成29年度 95,383人 平成30年度 85,152人 令和元年度 77,933人 令和2年度 33,093人 令和3年度 28,155人												事業費計		4,370	4,286			
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							4,370	4,286			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		4,384	4,286	4,370														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	4,384	4,286	4,370														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	奈良町からくりおもちゃ館運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、地域の活性化と観光振興の拠点とするため「奈良町からくりおもちゃ館」を設置し、運営管理を行う。							奈良町からくりおもちゃ館指定管理料					7,692	委託料	7,692	7,692			
												事業費計		7,692	7,692			
事業概要							特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。(指定管理期間：令和4年度～令和8年度)											
これまでの取組内容							平成24年度の開館より、現在の指定管理者が運営管理を行う。  過去5年間の来館者数 平成29年度 40,972人 平成30年度 37,625人 令和元年度 32,767人 令和2年度 14,993人 令和3年度 12,646人											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)								
							特定財源											
							一般財源	6,750	7,692	7,692								
財源内訳							一般財源	6,750	7,692	7,692								
									7,692	7,692								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	転害門前観光駐車場運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
観光客及び市民の駐車の便宜を図るための観光自動車駐車場として「転害門前観光駐車場」を設置し運営管理する。							転害門前観光駐車場管理運営委託					3,800		委託料	3,800	2,974		
														報酬 旅費 消耗品費		30 2 1		
事業概要												事業費計		3,800	3,007			
これまでの取組内容																		
平成25年度より指定管理者による運営管理を行う。  過去5年間の利用台数 平成29年度 6,625台 平成30年度 7,297台 令和元年度 6,941台 令和2年度 4,029台 令和3年度 4,000台							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							転害門前観光駐車場使用料							3,032	2,780			
							一般財源							768	227			
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		2,974		3,007		3,800												
財源内訳	特定財源	1,796		2,780		3,032												
	一般財源	1,178		227		768												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	奈良町にぎわいの家運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、観光振興、地域の活性化、市民と観光客の交流及び教育機関との連携の拠点とするために「奈良町にぎわいの家」を設置し運営管理する。							奈良町にぎわいの家指定管理料					16,700	委託料	16,700	16,700			
												事業費計		16,700	16,700			
事業概要							奈良町にぎわいの家管理共同体を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。(指定管理期間：令和2年度～令和6年度)											
これまでの取組内容							平成27年度より現在の指定管理者が運営管理を行う。  過去5年間の来館者数 平成29年度 93,247人 平成30年度 93,006人 令和元年度 89,306人 令和2年度 36,954人 令和3年度 30,992人											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												16,700	16,700					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		16,353	16,700	16,700														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	16,353	16,700	16,700	一般財源					16,700	16,700							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	奈良町南観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
事業目的及び必要性	奈良町の「南の玄関口」として奈良町の魅力を発信し、観光客の利便を図るとともに奈良町観光全体を活性化し、新たな魅力を創造するための施設として「奈良町南観光案内所」を設置し、運営管理する。 また、奈良町南観光案内所の隣に観光客及び市民の駐車の手便を図るための観光自動車駐車場として「奈良町南観光駐車場」を設置し、案内所と一体で運営管理する。						奈良町南観光案内所管理委託					26,788	委託料	26,788	26,788			
事業概要	運営管理者として有限会社くるみの木を公募型プロポーザル方式で選定し、観光案内所としての機能に加え、新たな奈良町の魅力を創造する機会や場を付加した事業を進め、さらには地元食材や産品を使った飲食と物販を提供する複合施設として運営管理を行う。 また、有限会社くるみの木を隣接する奈良町南観光駐車場の非公募による指定管理者に選定し、奈良町南観光案内所と一体で運営管理を行うことで効率的な業務を展開する。																	
これまでの取組内容	平成26年度 公募型プロポーザル方式で運営管理者を決定 施設の改修工事及び奈良町南観光駐車場を整備 平成27年度 11月に開館  過去5年間の来館者数/利用台数 平成29年度 31,855人/17,493台 平成30年度 24,611人/15,965台 令和元年度 24,422人/16,185台 令和2年度 13,579人/12,291台 令和3年度 8,667人/13,797台																	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳			財源の内容					事業費計	金額	前年度予算			
事業費		26,788	26,788	26,788	国庫支出金								26,788	26,788				
財源内訳		特定財源			地方債			その他										
		4,703	4,802	4,927				土地建物貸付収入、事業者納入金					4,927	4,802				
		一般財源			一般財源								21,861	21,986				
		22,085	21,986	21,861									21,861	21,986				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	京終駅観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b> JR万葉まほろば線京終駅の駅舎に従来からの「駅機能」に加え、魅力あふれる「観光案内機能」と「コミュニティ機能」を付加し、京終をはじめとする奈良町エリアを訪れる人々と地域に暮らす人々の交流拠点とするため「京終駅観光案内所」を設置し運営管理する。							観光案内所運営管理委託	2,060	委託料	2,060	2,060							
							電気代(京終駅前駐輪場外灯)	13	光熱水費	13	12							
							インターネット代	89	通信運搬費	89	90							
							京終駅土地賃貸借料	144	使用料及び賃借料	144	144							
<b>事業概要</b>										<b>事業費計</b>	2,306	2,306						
平成30年度から「特定非営利活動法人 京終」を施設の運営管理者として、観光案内、駐輪場・トイレ・駅前広場の管理等を行う。 また、地元有志が無人駅のコミュニティ駅長として、ボランティアで参画							<b>財源内訳</b>			<b>財源の内容</b>								
<b>これまでの取組内容</b> 平成29年に駅舎の復元、平成30年にトイレの改修を実施し平成31年2月23日開所 施設の運営については関係自治会長や地元有志とともに「京終駅周辺まちづくり協議会」を立ち上げ、京終駅の復元を核に地域の活性化について協議を重ね、地元提案の事業を展開することを決定した。  過去の来館者数 平成30年度 489人 令和元年度 6,177人 令和2年度 3,851人 令和3年度 4,922人							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他			土地建物貸付収入								
							一般財源			260 260								
										2,046 2,046								
							事業費			2,300 2,306 2,306								
							財源内訳			260 260 260								
							一般財源			2,040 2,046 2,046								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	その他奈良町観光施設運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算			
所管施設の利用者が安心して利用するために必要な措置を行う。							観光施設等修繕料						1,700	修繕料	1,700	2,000		
							AEDリース料						163	使用料及び賃借料	163	163		
							施設点検委託(12条点検)						215	委託料	421	149		
							清掃委託						96					
							システム修正委託(駐車場機器インボイス対応)						110					
							電気代						60	光熱水費	60	0		
							エアコン購入						300	備品購入費	300	0		
事業概要							指定管理者あるいは運営管理業務受託者と連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、施設の適切な管理運営を図る。											
これまでの取組内容							○所管施設の指定管理者や業務受託者の管理業務の範囲を超える修繕への対応 ○AEDの設置(ならまち格子の家・奈良町からくりおもちゃ館・奈良町にぎわいの家) ○12条点検の実施(ならまち格子の家・奈良町からくりおもちゃ館・奈良町にぎわいの家・奈良町南観光案内所・きたまち転害門観光案内所)											
													事業費計	2,644	2,312			
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		2,266	2,312	2,644	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	2,266	2,312	2,644	一般財源						2,644	2,312						



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	観光施設整備事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
							中事業	010010 観光施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
所管施設の利用者が安心して利用するために必要な修繕を行う。							アスベスト事前調査委託 きたまち鍋屋観光案内所 200 きたまち転害門観光案内所 200  外壁工事 きたまち鍋屋観光案内所 1,400 きたまち転害門観光案内所 2,200					委託料	400					
												工事請負費	3,600					
事業概要							きたまち鍋屋観光案内所及びきたまち転害門観光案内所の外壁修繕工事を実施する。											
これまでの取組内容							○きたまち鍋屋観光案内所 平成24年7月に開館後、必要に応じて小修繕を実施してきた。 ○きたまち転害門観光案内所 平成25年5月に開館後、必要に応じて小修繕を実施してきた。											
												事業費計	4,000	0				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債							4,000				
							その他											
							一般財源							0				
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	4,000											
財源内訳	特定財源					4,000												
	一般財源	0	0	0	0	0												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	都市景観形成地区保存整備事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
							中事業	025015 都市景観形成地区保存整備事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し後世に伝えるために伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導し、町並みの連続性を保ち歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。 伝統的建造物は奈良町の景観形成の核になるが、その反面で住みにくい、あるいは使いにくいなど機能的な問題が介在することで、取り壊される町家が多い。そのため町家保存の一翼を担い、さらには町並みに調和するよう新しい町家の修景を図るために当該事業を実施する。							奈良町都市景観形成地区保存整備費補助金					5,000	負担金補助及び交付金	5,000	10,000			
							修理・修景補助金アドバイザー業務委託					100	委託料	100	100			
事業概要							奈良町の景観を保全し歴史を生かしたまちづくりを進めるために、建築物や工作物の意匠を歴史的な景観に相応しいものに誘導するような景観形成基準を設け、所有者等が町並み景観を維持するために行う修理・修景に要する建築費用の一部を補助する。(平成29年度に補助要綱を改正して、同年度以降は「奈良市都市景観形成地区」内での修理に関しては「歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金」で対応)											
これまでの取組内容							昭和63年度～平成5年度は「奈良市街並み保存整備事業」、平成6年度以降は「奈良市都市景観形成地区建造物保存整備事業」として、令和2年度までに273件もの実績があり、奈良町の景観形成・保全に関わる目玉事業となっている。 利用実績 平成26年度 15件 38,297千円 平成27年度 14件 64,868千円 平成28年度 4件 12,286千円 平成29年度 0件 0円 平成30年度 0件 0円 令和元年度 0件 0円 令和2年度 0件 0円 令和3年度 1件 7,022千円											
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金					社会資本整備総合交付金						
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							7,022					10,100						
特定財源							3,511					5,000						
一般財源							3,511					2,600						
												2,600						
												5,100						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	歴史的風致形成建造物保存整備事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
							中事業	025020 歴史的風致形成建造物保存整備事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し後世に伝えるために伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導し、町並みの連続性を保ち歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。 伝統的建造物は奈良町の景観形成の核になるが、その反面で住みにくい、あるいは使いにくいなど機能的な問題が介在することで、取り壊される町家が多い。そのため町家保存の一翼を担うために当該事業を実施する。							歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金					25,000	負担金補助及び交付金	25,000	20,000			
							歴史的景観都市協議会総会(小田原市)					30	旅費	30	35			
							書籍購入費					12	消耗品費	12	30			
							指定プレート制作委託					40	委託料	40	0			
事業概要																		
平成27年2月に認定された「奈良市歴史的風致維持向上計画」で定めた重点区域である「奈良町及び奈良公園地区」に所在する、歴史的風致の維持及び向上のために必要かつ重要と認められる「歴史的風致形成建造物」について、維持修理、あるいは復元修理に要する費用の一部を補助する。																		
これまでの取組内容																		
平成27年度 事業開始  利用実績 平成27年度 3件 9,323千円 平成28年度 2件 10,532千円 平成29年度 7件 36,540千円 平成30年度 7件 34,350千円 令和元年度 9件 38,878千円 令和2年度 5件 25,930千円 令和3年度 1件 7,576千円																		
												事業費計	25,082	20,065				
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金					社会資本整備総合交付金		12,500	10,000			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							12,582	10,065			
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		7,686		20,065		25,082												
財源内訳	特定財源		3,156		10,000		12,500											
	一般財源		4,530		10,065		12,582											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	新奈良町にぎわい構想推進事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025025 新奈良町にぎわい構想推進経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>「新奈良町にぎわい構想」は、奈良町のまちづくりにあたって、まちづくりの主人公である地域住民をはじめ、まちづくり団体、事業者、専門家、行政等が共有すべき基本的な考え方をまとめたもので、今後の奈良町全体におけるまちづくりの指針として、平成29年2月に策定した。</p> <p>本構想では、「まちづくり活動」を原動力として、「歴史・文化」に「暮らし」「生業」「観光」の相互循環を創りだす歴史都市型のコンパクトシティを目指している。構想推進のために10年間で実施する具体的な方針や方策としてアクションプランを作成し、地域住民、まちづくり団体、行政等が協働し、事業に取り組んでいる。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>令和3年度から令和5年度はアクションプランVer. 2に基づき、構想推進のために事業を実施</p> <p>○奈良町周遊イベント「奈良町見知り」の開催 秋の1週間に地域の歴史文化に関する民間施設等を特別に公開するイベントをまちづくり団体等と協働し実施。また、地域住民、まちづくり団体、公共施設等が連携したミニイベントも同時開催</p> <p>○産官学民が連携する「インターカレッジコンペティション」の実施 奈良町近郊の大学、地域のまちづくり団体、奈良市が連携し、奈良町・大学間連携協議体を設立。大学生が徒歩や地元ヒアリング、アンケート等の調査を通して地域課題に取り組む課題解決型授業を実施し、その成果をコンペティション形式で地元で発表</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>平成29年2月に新奈良町にぎわい構想を策定 平成30年度から令和2年度の3年間はアクションプランVer. 1に基づく事業を実施した。特に地域の伝統行事を紹介する冊子の印刷・配布(アクションプラン1「地域の伝統行事発信事業」)では、地域の基盤となる「歴史・文化」を調査し、紹介した。 令和3年度から令和5年度まではアクションプランVer. 2に基づき事業を実施している。</p>							イベント関連印刷物デザイン編集・ロゴ等製作委託	308	委託料	539	1,155							
							イベント会場フラッグ製作委託	231										
							地域の伝統行事座談会協力者謝礼(5人)	50	報償費	50	50							
							地域の伝統行事座談会会場借り上げ	36	使用料及び賃借料	109	82							
							地域の伝統行事座談会会場設備借り上げ	8										
							民学官連携事業成果発表会会場借り上げ	45										
							民学官連携事業成果発表会会場設備借り上げ	20										
							イベントポスター印刷	39	印刷製本費	727	1,154							
							イベントチラシ印刷	209										
							奈良町パンフレット印刷	209										
散策ルートマップ印刷	88																	
民学官連携事業成果報告集印刷製本	182																	
景観審議会(町家保存)委員費用弁償	16	旅費	19	77														
町家保全指導(文化庁調査官)旅費(京都-奈良)	3																	
景観審議会(町家保存)委員報酬(10人×1回)	95	報酬	95	342														
イベント用消耗品	50	消耗品費	50	50														
												事業費計	1,589	2,910				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費												地方債						
2,787							2,910					1,589						
財源内訳							特定財源					その他						
一般財源												一般財源						
2,787							2,910					1,589						
												1,589	2,910					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	勤労者福祉事務経費						会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
							中事業	010010 勤労者福祉事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
労働行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な事務経費である。							勤労者美術展・奈良県調理技能協会副賞購入費					35	報償費	35	35			
							新聞代・事務用消耗品					187	消耗品費	187	188			
							施設修繕料					500	修繕料	500	500			
							人権啓発事業主研修会開催通知用郵送料					16	通信運搬費	16	15			
							賞状筆耕料(奈良県調理技能協会市長賞)					4	筆耕翻訳料	4	4			
事業概要																		
主な事務経費 ・労働者福祉協議会主催の勤労者美術展(6部門)への表彰 ・奈良調理短期大学校技能優良生(1人)への表彰 ・人権啓発事業主研修会(奈良市企業人権教育推進協議会共催事業)開催																		
これまでの取組内容																		
関係労働行政機関と連携し、事業者への補助制度や失業者への支援制度について広報などの利用により周知を図るとともに、就労支援の施策について検討を行った。 また、勤労者美術展への表彰は勤労意欲の増進に繋がり、奈良調理短期大学校技能優良生への表彰は、職業訓練法に基づき設立された機関の優秀な卒業生を表彰することで、訓練生の励み、職業能力の向上に寄与している。																		
												事業費計	742	742				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1,208	742	742	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	1,208	742	742	一般財源					742	742							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良県労働者福祉協議会事業補助事業						会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010 勤労者福祉事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
雇用・労働環境が大きく変化する中、市内で働く労働者一人ひとりが生き生きと働き続けられるように、労働者福祉の向上を図っていく必要がある。当該協議会が実施する無料相談事業に補助を行うことで、労働者をはじめ、広く市民の健康で文化的な生活環境の向上を図る。 雇用情勢の変化、地域社会の繋がりの希薄化や少子高齢社会の中、社会の支えを必要とする人たちのセーフティネットは重要である。							労働者福祉協議会事業補助金					772	負担金補助及び交付金	772	813			
事業概要																		
広く市民から信頼される総合福祉事業の一環として、労働、多重債務、介護、年金、子育て、健康など生活のあらゆる分野に及ぶ充実した無料相談事業であるライフサポートセンター事業への補助を行う。																		
これまでの取組内容																		
労働者をはじめ、広く市民の健康で文化的な生活環境の向上を図るため、当該協議会が実施する無料相談事業への支援を継続して行っている。相談件数は年々増加し、近年は新型コロナウイルス感染症の影響に伴うDV相談や女性相談の件数が増加している。												事業費計		772	813			
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債										
		856	813	772				その他										
財源内訳	特定財源							一般財源										
	一般財源	856	813	772					772	813								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	障害者雇用推進事業						会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
							中事業	010010 勤労者福祉事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>障害者の雇用の促進等に関する法律により、令和5年度から段階的に法定雇用率が引き上げられるとともに、対象となる事業主の範囲も広がる予定である。障害者雇用への関心の高まりを受けて、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図る。</p>							障害者雇用アドバイザー講師謝礼					150	報償費	150	510			
							セミナー等出席用旅費					24	旅費	24	24			
							事務用消耗品					50	消耗品費	50	50			
							チラシ作成等印刷製本費					99	印刷製本費	99	50			
							郵便料					42	通信運搬費	42	41			
							事業概要							障害者雇用推進事業業務委託				
<p>企業での職場体験実習や、就労機会の拡大・職場への定着を目的とした市内企業や支援事業所を対象としたセミナーや交流会等を実施する。今後は民間事業者の知見・ノウハウを活かした企業への支援に注力することで、法定雇用率達成を見据えた実践的な事業を行う。</p>							会場・備品使用料					165	使用料及び賃借料	165	165			
これまでの取組内容							障害者雇用推進事業は平成30年度から5年間実施しており、障害者雇用推進アドバイザー指導のもと、企業へ障害者雇用に関する啓発を行うとともに、障害者就労支援機関と連携を図り、事業所の支援にも取り組んだ。また、就労支援者と支援機関、企業が直接交流できる場としての交流会を通して、相互理解を深めるとともに、一般就労を推進した。											
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					令和4(予算)						
							令和5(予算案)											
事業費							848					1,240						
							5,530					地方債						
財源内訳							特定財源					その他						
							一般財源					一般財源						
							848					1,240						
							5,530					5,530						
												1,240						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	シルバー人材センター事業						会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010015 シルバー人材センター経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>高齢社会を迎え、定年退職後も能力、体力、経験ともに充実し、働く意欲も高い高齢者が増加しており、その能力を生かせる場所を提供することは、経済的にも福祉の面からも重要になっている。シルバー人材センターは、働く意欲のある高齢者に対し地域に根ざした仕事を提供するとともに、会員相互の交流を図り、高齢者に一定の収入と生きがいを提供している。</p> <p>「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、第5条で国と地方公共団体の責務として、「高齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努める」としている。</p>							奈良市シルバー人材センター運営補助金 12,330 奈良県シルバー人材センター協議会負担金 500 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50					負担金補助金及び交付金	12,880	12,880				
												事業費計	12,880	12,880				
事業概要							<p>高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢に関わりなく働き続けることができる「生涯現役社会」の実現に向け、多くの高齢者に対し就業機会を確保・提供することを目的とし、シルバー人材センターの運営に係る経費を補助し、その活動を支援する。</p>											
これまでの取組内容							<p>シルバー人材センターでは、平成25年度から、市民が気軽に利用できるようにワンコインサービスを開始するとともに、令和元年度から空き家見守りサービスを開始するなどの取組を行うことで、働く意欲のある高齢者に対し地域に根ざした仕事を提供し、会員相互の交流を図り、高齢者に一定の収入と生きがいを提供している。また、西部公民館や中部公民館等の各地で月4回、説明会を開催するなど、継続的な会員募集の取組を行うことで減少傾向にあった会員数も増加に転じた。</p>											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												12,880		12,880				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		12,880	12,880	12,880														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	12,880	12,880	12,880									12,880		12,880			



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010035 奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>奈良市勤労者総合福祉センターは、平成3年度に設置された勤労者福祉の拠点施設であり、勤労者等がリフレッシュし自らの労働意欲を高めて日々の仕事等に取り組めるよう、健康づくりや教養を深める機会と場所を提供する。</p>							消耗品費	58	消耗品費	58	0							
							修繕料	500	修繕料	500	6,000							
							<ul style="list-style-type: none"> <li>備品修繕料 100</li> <li>施設修繕料 400</li> </ul>											
							非常用発電機30%負荷試験点検	121	手数料	121	0							
							奈良市勤労者総合福祉センター 指定管理料	26,628	委託料	26,628	26,442							
事業概要							AED設置に係るリース料	54	使用料及び賃借料	54	35							
<p>研修やサークル活動に使用できる会議室等や、スポーツを楽しむことができる体育館、テニスコートの貸し出しを行い、健康づくりのためのトレーニング設備を提供するとともに、仕事に役立つパソコン教室やリフレッシュのための各種教室を開催している。この施設を効率的に運営管理するため、平成18年度から指定管理者制度を取り入れている。</p>							勤労者総合福祉センター使用料還付金	20	償還金料子及び割引料	20	20							
							<b>事業費計</b>			<b>27,381</b>	<b>32,497</b>							
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
<p>令和3年4月の公募により指定管理者を選定の上、利用料金制を導入し、利用者のニーズを反映した各種教室の開催や積極的な施設のPRを行うなど利用者の増加に取り組んできた。令和3年には国が示す「新しい生活様式」に対応した仕様に変更し、ワークスペース等の仕事の生産性の向上に資する環境を整備することで、「多様な働き方」を提供できる施設への機能強化を図った。</p>							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		86,650	32,497	27,381	その他													
財源内訳	特定財源	60,000			一般財源													
	一般財源	26,650	32,497	27,381		27,381	32,497											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	中小企業勤労者福利厚生事業						会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010040 中小企業勤労者福利厚生事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算				
<p>奈良市総合財団が「うえるびい奈良」として行っている共済事業は、大企業に比してスケールメリットの面で福利厚生が不利になりがちな中小企業の勤労者に対し、安価な会費で様々なサービスを提供し、中小企業勤労者の労働条件の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としている。</p>							<p>中小企業勤労者福利厚生事業補助金</p> <p style="text-align: right;">26,002</p>					<p>負担金補助及び交付金</p>	26,002	26,002				
													<b>事業費計</b>		26,002	26,002		
事業概要																		
<p>奈良市総合財団が「うえるびい奈良」として行っている共済事業に対し人件費を含む事務経費を補助し、事業の安定と継続を図り、中小企業勤労者に対し充実した福利厚生制度の提供を行う。主な事業内容としては、厚生事業、施設利用事業、給付事業及び健康管理事業等があり、市からの補助金及び会員からの会費等により運営している。 会員への提供メニューについても、地元企業と提携することにより、地域に密着した内容としている。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>共済制度の普及と、会員数の増加による会費収入の増加及び経費削減について検討を進めている。事業は会員からの会費で行われているため、会員数の増加が課題であり、会員の勧誘活動の強化や魅力ある企画の提供を行う必要がある。</p>																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						26,002	26,002				
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
事業費		25,977	26,002	26,002														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	25,977	26,002	26,002						26,002	26,002							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	女性就労推進事業								会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
									中事業	010060		女性就労推進経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
<p>「第2期奈良市総合戦略」に基づき、女性が活躍できる社会をつくるため、ライフステージに応じて柔軟かつ多様な働き方ができ、女性がそれぞれの個性や能力を發揮できる環境を整えることを目的として実施する。</p>		女性就労支援等委託事業										14,000	委託料	14,000	18,745					
		[ 女性の就労支援事業業務委託 5,500 I T関連スキル習得講座業務委託 8,500 ]																		
		郵便料										30	通信運搬費	30	30					
		物品借上料										140	使用料及び賃借料	140	143					
事業概要		<p>就業を希望しながら子育てとの両立や職業上のブランクに課題を抱えている女性に対しては、キャリアコンサルタント等による就業相談や企業とのマッチングを実施し、ワンストップでの就業支援を行う。</p> <p>また、離・転職を検討する方、付加価値の高いスキルを身に付けて就業を目指す方などを対象に、専門的かつ収入増加が見込めるIT分野に特化した実践的な就業支援を行う。</p> <p>さらに中小企業の経営者層や人事担当者に対してはワーク・ライフ・バランスの推進や女性活躍推進に向けたセミナーやコンサルティングを実施する。</p>																		
これまでの取組内容		<p>働く意欲はあるが一步を踏み出せない女性に対して、キャリアコンサルタントやハローワーク職員による個別就職相談会、また就業に対するモチベーションアップにつながる就職支援セミナー等を実施した。さらに、合同企業説明会を開催し求職者が企業と直接話せる機会を提供した。</p> <p>企業向けの支援としては、新規の採用難や離職による人材不足などの課題を抱える企業に対し、人材の安定的確保・定着の支援に繋げるためのワークライフバランス推進事業を行った。</p>																		
												報酬 旅費		60 12						
												事業費計		14,170	18,990					
財源内訳		財 源 の 内 容																		
		国庫支出金																		
		女性活躍推進交付金												5,000	16,995					
		県支出金																		
事業費		令和3(決算)	12,797	令和4(予算)	18,990	令和5(予算案)	14,170	地方債												
財源内訳	特定財源	11,326	16,995	5,000	その他															
	一般財源	1,471	1,995	9,170	一般財源					9,170	1,995									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	女性就労推進事業						会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
							中事業	010060 女性就労推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
結婚・出産・育児を機に退職した女性の再雇用、中途採用の状況、育児をしながら働く従業員に対する両立支援や雇用管理の取り組みなどに関する情報を収集し、今後の女性活躍推進の施策の検討に活用するため、市内大学との共同による女性・企業双方へのアンケート調査・分析を行う。							市内大学共同研究費					委託料	1,600					
												事業費計		1,600	0			
事業概要																		
働く意欲はあるが現在就業していない女性及び市内の企業を対象に、国勢調査や就業構造基本調査等では読み解くことのできない労働市場に関する市独自の詳細な情報の収集を行い、調査結果の分析により今後の施策の基礎資料とする。																		
これまでの取組内容																		
平成28年度に女性の就業継続と再就職に関する調査を市内大学と共同で実施し、これまでの施策の検討に活用してきた。 近年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により雇用・労働環境が大きく変化し、デジタル人材不足の深刻化を受け、国においては女性デジタル人材育成プランが決定されている。これら状況の変化を踏まえ、令和5年度に改めて調査を実施する。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			財 源 の 内 容											
事業費		0	0	1,600	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
					その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	0	0	1,600														
											1,600	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	労働福祉施設整備事業						会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	20	労働福祉施設整備事業費
							中事業	010010 労働福祉施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>奈良市勤労者総合福祉センターは開館から30年以上経過していることから施設の老朽化が進んでおり、受水槽設備など、施設利用者の健康と安全に関わる設備に劣化がみられるため、早急な改修工事等が必要である。</p> <p>また、当施設の自主事業である陶芸教室で主に利用している陶芸用焼窯が設置後20年経過し損耗が激しいため、更新を行う。</p>							工事請負費				22,000	工事請負費	22,000					
							<ul style="list-style-type: none"> <li>┌ 受水槽内部補強材取替 16,000</li> <li>└ 防犯カメラ設備改修 6,000</li> </ul>											
							備品購入費								1,400	備品購入費	1,400	
							陶芸用焼窯更新											
							手数料				400	手数料	400					
							<ul style="list-style-type: none"> <li>┌ アスベスト事前調査 320</li> <li>└ アスベスト調査 80</li> </ul>											
事業概要																		
<p>当施設は、勤労者がリフレッシュし、自らの労働意欲を高めて日々仕事に取り組めるよう、健康づくりや教養を深める機会を提供する勤労者福祉の拠点施設として平成3年度に設置された。開館から30年以上経過しており、施設の老朽化が進んでいることから、利用者の健康と安全を考慮し、施設の整備を実施する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>当施設は用途指定期間の満了を受け、令和3年4月より指定管理者を公募し利用料金制を導入した。指定管理者の活力やノウハウを活用し、経費の縮減や利用者ニーズに応じたきめ細かなサービスの提供が期待できる自主事業は利用者満足度も高く、今後も継続して実施されたく、設備の更新を実施する。</p> <p>施設全体が老朽化しており、中長期的な施設運営を考慮すると大幅な改修が避けられない状況である。</p>											事業費計				23,800	0		
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費							令和3(決算)				令和4(予算)				令和5(予算案)			
							0				0				23,800			
財源内訳																		
特定財源															22,400			
一般財源							0				0				1,400			
															1,400			
															0			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	商工事務経費	会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	10	商工総務費		
		中事業	010010		商工事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算				
商工行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な経費である。		事務用消耗品等							226	消耗品費	226	226			
		奈良商工会議所優良従業員表彰市長賞筆耕料							17	筆耕翻訳料	17	17			
事業概要		情報収集や資料の作成等に必要な経費である。 企業の振興、従業員の労働意欲の高揚に繋げることを目的として、奈良商工会議所が実施する優良従業員表彰で、永年勤続した従業員に対し市長賞を授与している。													
これまでの取組内容		関係機関と連絡調整を行う等、商工行政に関する事務処理を行っている。													
									事業費計		243	243			
		財源内訳	財源の内容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		一般財源	219	243	243										
財源内訳	特定財源														
財源内訳	一般財源	219	243	243						243	243				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	商工振興事務経費						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
							中事業	010010	商工振興事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
商工業振興に寄与する事業全般を支援することで地域経済を発展させ、本市の財政基盤を固めるために重要な施策を実行するための事務経費。創業支援施設BONCHIの運営に必要な敷地賃借料や保守点検委託料等を含む。							創業支援施設敷地賃借料					6,000	使用料及び賃借料	6,000	6,000			
							旅費					60	旅費	60	70			
							事務用消耗品					40	消耗品費	40	30			
							郵便料					111	通信運搬費	111	15			
							創業支援施設電気設備保守点検委託					556	委託料	556	559			
事業概要							施設修繕料					840	修繕料	840	400			
創業支援施設BONCHIの維持管理、国や県などの関係機関との連絡・調整など、商工業の振興に寄与する取組を実施している。																		
これまでの取組内容																		
創業支援施設BONCHIにおいては、創業支援や経営支援等を行うにあたって、本経費を用い、施設を維持管理しながらベンチャーエコシステム推進事業を実施してきた。新型コロナウイルス感染症が感染拡大した中では、多様な働き方への対応を見据えたイベントを開催、創業機運の醸成を目的に事業を実施してきた。																		
												事業費計	7,607	7,074				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		6,849	7,074	7,607	地方債													
財源内訳	特定財源		6,415		その他						6,415							
	一般財源	6,849	659	7,607	一般財源					7,607	659							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	商工振興事務経費 (BONCHI)						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
							中事業	010010 商工振興事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
創業支援施設BONCHIのエレベーターは平成3年のマーチャントシードセンター設立時より稼働しており老朽化しているため、利用者の安全性の観点からも改修を行う。							エレベータ修繕					12,000		修繕料	12,000			
																	事業費計	12,000
事業概要																		
創業支援施設BONCHIのエレベーターの改修を行う既存エレベーターの躯体を活かしながら、必要に応じ最新の装置に置き換える、短工期・低コストな工法を用いる。																		
これまでの取組内容																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						12,000	0				
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		0		0		12,000												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0		0		12,000		一般財源						12,000	0			



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 産業政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																							
小事業		商工施設整備事業 (BONCHI)							会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	35	商工施設整備事業費																									
									中事業		010010		商工施設整備事業																																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算																																
創業支援施設BONCHIは平成3年にマーチャントシードセンターとして設置してから31年が経過している。建築基準法12条に基づく定期点検により、排煙窓装置につき、経年劣化を原因とする作動不良が指摘されたため、修繕を行う。							排煙窓修繕							3,000		工事請負費		3,000																														
																						事業概要							建築基準法12条に基づく定期点検により指摘を受けた排煙窓装置の修繕																			
																						これまでの取組内容																										
														事業費計		3,000		0																														
							財源内訳							財 源 の 内 容																																		
							国庫支出金																																									
							県支出金																																									
							令和3(決算)							令和4(予算)							令和5(予算案)																											
事業費							0							0							3,000							地方債																				
財源内訳							特定財源																					その他																				
							一般財源							0							0							3,000							一般財源													
																																			3,000							0						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	中小企業振興対策経費 (海外販路拡大プロモーション事業)						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
							中事業	010020 中小企業振興対策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>少子高齢社会の進行により、国内マーケットは縮小傾向にあることから、海外展開を進める企業が増えつつあるが、市内中小企業にとって海外展開は依然としてハードルの高い挑戦となっている。</p> <p>そこでJETROと連携し、海外需要開拓に向けた各種支援事業を実施することで、海外への販路拡大の可能性を高めるとともに、アフターコロナを迎えインバウンド消費が戻った際の国内外マーケットでの相乗効果を生み出すことを目指す。</p>							海外販路拡大プロモーション事業委託					6,500	委託料	6,500				
												事業費計	6,500	0				
事業概要							財 源 の 内 容											
<p>海外において、現地で日本製品を取り扱うバイヤーに向けた市内産品のプロモーション、市内中小企業のBtoB販路拡大事業(企業間商談会の機会創出)を実施する。</p>																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
<p>市内中小企業に対し、JETROが実施する海外進出セミナーを周知し、参加を促すことで、海外進出の可能性と理解を深めてもらう機会を創出した。</p>																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			財源内訳											
事業費		0	0	6,500			国庫支出金											
財源内訳		特定財源					県支出金											
		一般財源		0	0	6,500			地方債									
							その他											
							一般財源		6,500	0								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
事業	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費			
中事業	010020 中小企業振興対策経費													
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
中小企業の振興のために必要な事業に対して補助金を交付することにより、本市産業の振興を図る。またアフターコロナにおける、中小企業の前向きな取組に対する支援を行うため、各種団体と連携しながら、事業を実施する。		中小企業等にぎわい創出事業挑戦支援補助金							1,500	負担金補助及び交付金	17,835	19,335		
		中小事業者等連携強化事業補助金							1,500					
		奈良商工会議所事業補助金							7,000					
		奈良商工会議所青年部事業補助金							1,500					
		奈良東商工会事業補助金							5,000					
		奈良青年会議所事業補助金							500					
		ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金							835					
		デザイン経営フロントランナー企業育成事業							3,000	委託料	3,000	3,000		
		事務用消耗品							80	消耗品費	80	80		
		事業概要		中小企業等の振興を図る事業や、その他各種団体の産業振興に寄与する事業に対し補助金を交付する。また、商工会議所等と連携して、事業者への支援事業を行う。										
これまでの取組内容		奈良市の商工関係団体に補助金等を交付することにより、奈良市経済の活性化を図ってきた。												
									印刷製本費		50			
									通信運搬費		12			
									報酬費		60			
									旅費		12			
									事業費計		20,915	22,549		
財源内訳		財源の内容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
		2,672,940	22,549	20,915										
財源内訳	特定財源	2,652,657	4,000											
	一般財源	20,283	18,549	20,915										
									20,915	18,549				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	企業誘致推進事業						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010050 企業誘致推進経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>企業誘致により新規企業の立地や既存企業の事業拡大を促進することによる雇用創出や税収増加、産業振興を図ることで、本市の経済発展と多様な働き方の実現を目指す。</p> <p>事業概要 テレワークの普及が急速に進んだことから、都市部企業のオフィス分散が見込まれる。奈良市の立地環境の良さを効果的に情報発信するとともに、サテライトオフィスを設置する企業の初期費用を支援する助成制度を活用し、IT・クリエイティブ企業の市内への立地・集積に向けた取組を実施する。 また、製造業者を中心とする事業用地の問合せに対し、市内で紹介可能なまとまった用地が不足しており、企業立地の機会を逸している。新たな企業誘致の拠点となる”産業促進ゾーン”を創出するため、令和4年度に選定した候補地について民間開発による新規産業用地の実現に向け、開発手法等の検討を行う。</p> <p>これまでの取組内容 令和2年4月からは企業誘致に特化した企業誘致係を新設し、担当職員が「企業立地コンシェルジュ」として、物件探しから操業後のアフターフォローまで迅速かつ適切にワンストップでサポートする体制を整え、税制優遇や規制緩和を導入したほか、本市の魅力を伝えるホームページやパンフレットの作成、視察ツアーの実施等、立地可能性のある都市部企業への発信を強化した。 また、産業用地の創出に向け、候補地の選定、企業及び開発事業者によるニーズ調査等を実施し、産業用地整備計画を策定した。</p>							事務用消耗品	25	消耗品費	25	25							
							パンフレット・資料等発送用	15	通信運搬費	15	15							
							企業誘致パンフレット更新	500	委託料	14,500	16,500							
							産業用地創出推進事業委託	4,000										
							サテライトオフィス設置推進委託											
							└ リード獲得、視察ツアー等事業委託	6,000										
							└ コミュニケーション強化事業委託	4,000										
							企業誘致推進アドバイザー報償費	1,500	報償費	1,500	0							
							プロポーザル選定委員報酬	160	報酬	160	160							
							旅費	238	旅費	238	238							
└ 職員旅費 198千円																		
└ プロポーザル選定委員費用弁償 40千円																		
サテライトオフィス設置推進事業	9,000	負担金補助及び交付金	9,000	29,000														
							印刷製本費				20							
							事業費計				25,438	45,958						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金													39,600					
県支出金							奈良県産業用地創出調査事業補助金					2,000	3,000					
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							1,760	45,958	25,438									
財源内訳	特定財源							42,600	25,438									
	一般財源						1,760	3,358	0									
							一般財源	地域振興基金繰入金					23,438					
							一般財源						0	3,358				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ベンチャーエコシステム推進事業						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010055						ベンチャーエコシステム推進事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>地域で起業家を生み、育てる好循環「奈良市ベンチャーエコシステム」を構築することにより、地域特性を活かした創業や地域課題の解消に寄与する創業を支援し、企業の新陳代謝を促すとともに新たな雇用の創出へと繋げる。市内で生まれ育成された起業家が自らの経験や豊富な人脈をもとに、次代の起業家を育てる環境整備をすることで、産業の多様化・活性化を目指す。</p>							起業家支援事業委託 22,235 [ BONCHIを拠点とする創業支援事業委託 20,735千円 NARA STAR PROJECTの運営委託 1,500千円 ]				委託料	22,235	15,000					
							ふるさと起業家支援事業選定事業者への奨励金 1,500				負担金補助及び交付金	1,500	1,500					
							選定委員報酬 110				報酬	110	50					
							旅費(選定委員費用弁償) 95				旅費	95	50					
事業概要											事業費計	23,940	16,600					
<p>創業支援施設BONCHIを拠点とする創業支援事業では、市内で創業を考える方や創業初期の方、学生など創業を考えたこともない方に対し、創業の機運を高めるための事業を展開する。令和5年度は令和6年度以降のBONCHIの安定的な運営を見据え、プロポーザルを実施し委託事業者を選定する。</p> <p>ふるさと起業家支援事業では、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、集まった資金を奨励金の形で交付し、創業初期の起業家が行う新たな事業を支援する。</p> <p>NARA STAR PROJECTでは、成長志向の起業家を対象に、成長を加速化させるプログラムを提供する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>BONCHIでは令和2年3月のリニューアルを経て、コロナ禍を通じた多様な働き方の提案を行う事業の実施やコワーキングスペースの提供など、創業支援拠点としての機能を提供してきた。令和4年度には、移住×起業プロジェクトとして「ならわい」を開始し、「奈良市に移住し起業する」という働き方のきっかけを提案するプログラムを行った。</p> <p>ふるさと起業家支援事業は、令和3年度より開始し、ガバメントクラウドファンディングにより、令和3年度、4年度ともに目標額を大きく上回る、ふるさと納税による支援金を得た。</p> <p>NARA STAR PROJECTは、令和4年度で第6期目をむかえ、第1期からの参加者は30名を超え、過去の参加者が運営の一部を担っている。</p>																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳			財源の内容										
事業費		16,266	16,600	23,940	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源	5,522			その他													
	一般財源	10,744	16,600	23,940	一般財源			23,940 16,600										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	移住・就業・起業支援事業						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010060 移住・就業・起業支援経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
テレワークやワーケーションなどの新たな働き方が普及する中、都市部での仕事を続けながら地方に拠点を構える「転職なき移住」が増加している。移住者や市民の利便性向上に加え、関係人口の創出・拡大を図り「多様な働き方を実現できるまち」としての認知度を向上し、さらに都市部から奈良市への「新しい人の流れ」を生み出す。							ワークスペース創出促進事業					20,000	委託料	20,000				
												事業費計			20,000	0		
事業概要							東京23区の在住者または通勤者を対象とした移住支援金の交付による取り組みに加え、更なる転入人口・関係人口の拡大を目指すため、市内北部・西部地域の駅周辺において、テレワークや副業、起業等の多様な働き方の受け皿となるワークスペースの創出を図る。											
これまでの取組内容							シティプロモーション部門と連携して、移住促進の取り組みを産業の観点から実施してきた。東京23区の在住者または通勤者が地方へ移住し条件を満たす就業や起業等を行う場合に移住支援金を交付している。制度開始当初は地域企業への新規就業または起業が要件となっていたが、令和2年12月より転職をせずにテレワークなどで働く地方移住者も対象となった。これを受けて、本市においても都市部の職業を継続しながらリモートワークを行う移住者へ支援金を交付している。											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							20,000	0			
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		0		0		20,000												
財源内訳	特定財源					0												
	一般財源	0		0		20,000												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	移住・就業・起業支援事業						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010060 移住・就業・起業支援経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>本事業は、東京23区に通算5年以上在住、又は東京圏に住み通算5年以上東京23区に通勤する人が、地方に移住し、条件を満たす起業や就業等をする場合に、国・県・市が共同で交付金を支給するものである。東京圏への過度な一極集中の是正及び地方の中小企業等における人手不足を解消するという目的にも合致することから、本事業を継続して実施する。</p>							移住支援補助金					21,200	負担金補助及び交付金	21,200	5,000			
							<ul style="list-style-type: none"> <li>〔 就業に係る移住支援金 20,200</li> <li>   起業に係る移住支援金 1,000</li> </ul>											
事業概要																		
<p>東京23区に居住又は東京圏に居住し通勤している者のうち、本市に移住する者(ただし、条件を満たす起業や企業への就職等が必要)を対象とし、交付金を支給する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>条件に該当する申請者に対し、交付金を支給した。 令和3年度より支給要件が拡充され、その中でも「テレワークによる移住」、「関係人口による移住」が追加されたことにより、問合せは急増した。令和4年度の実績もテレワーク要件での支給が大半を占めており、今後もさらなる申請希望者が見込まれる。</p>																		
												事業費計	21,200	5,000				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金					地方創生推進交付金		15,900	3,750			
							事業費											
							令和3(決算)					5,000						
							令和4(予算)					5,000						
							令和5(予算案)					21,200						
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							特定財源					3,750						
							一般財源					1,250			5,300	1,250		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	産学官連携事業経費						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
							中事業	010065 産学官連携事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
令和4年に奈良県内の情報工学系の教育機関3校と産業振興に係る連携協定を締結した。 情報工学系の教育機関と連携して、企業誘致、創業支援、市内就労促進及び中小企業振興に繋がる事業を実施することで、魅力的な企業の集積や市内企業の高付加価値化、若年層の市内就労を促進し、地域の産業振興とイノベーションの創出を目指す。							プロポーザル選定委員報酬						120	報酬	120			
							プロポーザル選定委員費用弁償						36	旅費	36			
							学生向け創業機運醸成事業、卒業生向け市内就職支援事業委託						4,000	委託料	4,000			
							共同研究・共同開発補助金						2,000	負担金補助及び交付金	5,000			
							学生向け起業支援事業実施事業者への奨励金						3,000					
事業概要							学生のアントレプレナーシップを醸成するため、学生に特化した起業機運醸成事業を実施し、事業を通じた学生間の交流を図る。 奈良市は人口あたりの大学生数の中核市の中で上位であるものの、その多くが卒業するとともに域外に流出している。情報工学系学生・OB等と市内企業が出会える場を創出し、若年層の市内就労を促す。 また、教育機関と市内企業の活発な実証実験やイノベーションを目指し、共同研究開発や機器利用等を促進するための補助制度を創設し、市内企業の高付加価値化を図る。											
これまでの取組内容							令和4年3月に奈良先端科学技術大学院大学及び奈良工業高等専門学校と、8月に奈良女子大学と産業分野において連携協定を締結した。令和4年10月と11月に実施したIT・クリエイティブ企業を対象とする視察ツアーでは、連携協定締結校各校に協力を得て、学校訪問や参加企業とのディスカッションを実現した。											
													事業費計	9,156	0			
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源								9,156	0		
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
		0		0		9,156												
財源内訳		特定財源		一般財源														
				0		0												



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	伝統産業振興事業						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費	
																		中事業 010010 伝統産業振興経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
奈良の伝統工芸品の販路拡大、広報、育成を図るために必要な経費である。		伝統的工芸品産業振興協会負担金										50	負担金補助及び交付金	50	50				
事業概要		伝統産業の振興を図るための事務を行う。																	
これまでの取組内容		伝統産業の振興のために関係機関と連絡調整を行っている。																	
														事業費計	50	52			
		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		地方債																	
		その他																	
		一般財源												50	52				
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)													
事業費		52		52		50													
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	52		52		50													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																																																
小事業	なら工芸館運営管理経費						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費																																																							
								中事業	010025	なら工芸館運営管理経費																																																															
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算																																																											
平成12年に開館したなら工芸館は、奈良の伝統工芸を受け継ぎ発展させるための施設である。 観光客の多いならまちの一角において、奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供し、工芸作家同士の交流や、工芸作家と使い手との交流を図ることにより、伝統工芸の活性化を目指している。奈良工芸の情報発信の拠点・若手工芸作家が活躍するための拠点となるべき施設である。		なら工芸館指定管理料										43,469	委託料	43,469	47,300																																																										
		施設修繕料										2,000	修繕料	2,000	485																																																										
事業概要		施設の運営管理については、平成18年度より指定管理者制度を導入しており、令和5年度からは公募により選定された小学館集英社プロダクション共同事業体に運営を委託する。 従前より行ってきた工芸品の展示販売や制作体験教室、工芸フェスティバルなどは引き続き行いつつ、指定管理者とともになら工芸館の新たな活用方法や工芸の振興に向けた取組を展開し、より多くの市民や観光客に奈良工芸の魅力を訴求する。																																																																							
これまでの取組内容		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【実績】</td> <td>(H30)</td> <td>(R1)</td> <td>(R2)</td> <td>(R3)</td> <td colspan="13"></td> </tr> <tr> <td>○入館者数</td> <td>47,198人</td> <td>43,664人</td> <td>20,275人</td> <td>26,076人</td> <td colspan="13"></td> </tr> <tr> <td>○使用料収入</td> <td>440,300円</td> <td>365,800円</td> <td>88,300円</td> <td>156,250円</td> <td colspan="13"></td> </tr> </table>															【実績】	(H30)	(R1)	(R2)	(R3)														○入館者数	47,198人	43,664人	20,275人	26,076人														○使用料収入	440,300円	365,800円	88,300円	156,250円														保険料		18
【実績】	(H30)	(R1)	(R2)	(R3)																																																																					
○入館者数	47,198人	43,664人	20,275人	26,076人																																																																					
○使用料収入	440,300円	365,800円	88,300円	156,250円																																																																					
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>主な実施事業</td> <td colspan="16"></td> </tr> <tr> <td>○工芸フェスティバル</td> <td>5,774人</td> <td>6,417人</td> <td>中止</td> <td>中止</td> <td colspan="13"></td> </tr> <tr> <td>○工芸教室</td> <td>522人</td> <td>195人</td> <td>137人</td> <td>175人</td> <td colspan="13"></td> </tr> </table>															主な実施事業																	○工芸フェスティバル	5,774人	6,417人	中止	中止														○工芸教室	522人	195人	137人	175人														公課費		9	
主な実施事業																																																																									
○工芸フェスティバル	5,774人	6,417人	中止	中止																																																																					
○工芸教室	522人	195人	137人	175人																																																																					
																	報酬		120																																																						
																	旅費		10																																																						
																	消耗品費		3																																																						
																	事業費計	45,469	47,945																																																						
財源内訳		財源の内容																																																																							
		国庫支出金																																																																							
		県支出金																																																																							
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														地方債																																																							
事業費		46,965	47,945	45,469														その他																																																							
財源内訳	特定財源	88	444	444														なら工芸館施設・備品使用料	444	444																																																					
	一般財源	46,877	47,501	45,025														一般財源	45,025	47,501																																																					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業		奈良工芸後継者育成事業						会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	20	伝統産業振興費	
								中事業	010030 奈良工芸後継者育成経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算								
平成18年度から奈良伝統工芸の後継者を育成・支援し、その技術・技法を後世に伝承することを目的に実施している。							奈良伝統工芸後継者育成研修奨励金（第6期）						4,080	奨励金補助及び交付金	4,080	4,080							
							〔 研修者（3人） 3,600 工房主（2人） 480 〕																
事業概要																							
○研修人員は3人（公募による選考） ○1カ月20日以上研修を受ける。 （工房主による指導、なら工芸館での技術的な自己研修、なら工芸館での各種工芸教室への参加） ○研修期間は3年間 ○3カ月ごとに研修の成果を工房主に提示する。 ○年1回以上各種展覧会に出品し、入選を目指し作品の制作に励む。 ○研修終了後において、なら工芸館の事業に協力する。 ○育成科目 奈良一刀彫、赤膚焼、奈良漆器等																							
これまでの取組内容																							
過去の実績																							
第1期生（平成18年10月～平成21年9月） 一刀彫1人、赤膚焼1人 第2期生（平成21年10月～平成24年9月） 一刀彫1人、赤膚焼1人、奈良漆器1人 第3期生（平成24年10月～平成27年9月） 一刀彫1人、奈良漆器2人 第4期生（平成27年10月～平成30年9月） 奈良漆器2人、奈良団扇1人 第5期生（平成30年10月～令和3年9月） 一刀彫1人、赤膚焼2人 第6期生（令和3年10月～令和6年9月） 一刀彫1人、赤膚焼1人、奈良漆器1人																							
奨励金 研修者 月額10万円（材料費含む） 工房主 月額2万円																							
							財 源 の 内 容																
							財源内訳																
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源																
							事業費																
							令和3（決算）						4,080										
							令和4（予算）						4,080										
							令和5（予算案）						4,080										
財源内訳							特定財源																
							一般財源						4,080										
													4,080		4,080								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良工芸後継者育成事業						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
							中事業	010030 奈良工芸後継者育成経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>本市の伝統工芸は、ライフスタイルの変化による需要の減少などに伴い、後継者不足が深刻化している。そこで、工芸作家を志す者や伝統工芸に関心を持つ学生等の発掘から研修期間中の支援、作家として独立した後の経営力強化等を通じて、後継者の確保や経営者としての作家の育成支援を継続的に実施する必要がある。</p>							後継候補者発掘事業委託	4,000	委託料	7,000								
							若手工芸作家経営力強化事業委託	3,000										
							奈良伝統工芸後継者育成研修奨励金(第6期上乘せ分)	2,040	負担金及び交付金	2,040								
							<ul style="list-style-type: none"> <li>┌ 研修者(3人) 1,800</li> <li>└ 工房主(2人) 240</li> </ul>											
							プロポーザル選定委員報酬	60	報酬	60								
							プロポーザル選定委員費用弁償	12	旅費	12								
事業概要																		
<p>工芸作家を志す者や伝統工芸に関心を持つ学生等を発掘する事業を展開する。(後継者発掘)</p> <p>なら工芸館の指定管理者と連携し、若手工芸作家に対して経営知識を習得するための機会を提供し、将来事業者として自立することを見据えた支援を実施する。(経営力強化、後継者育成)</p> <p>奈良伝統工芸後継者育成研修奨励金について、近年の物価高騰による材料費の価格上昇などを鑑み、支給金額の上乗せを行う。(奨励金の上乗せ)</p>																		
これまでの取組内容																		
過去の実績																		
<p>【奈良伝統工芸後継者育成研修奨励金】</p> <p>研修者 月額10万円(材料費含む)</p> <p>工房主 月額2万円</p> <p>【伝統工芸事業者支援事業】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補正予算額10,000千円)を活用し、</p> <p>①若手工芸作家に対する経営力強化のための伴走支援</p> <p>②Eコマースを活用した販路拡大支援</p> <p>③各分野での有識者による工芸の販売や広報に関する公開セミナーを実施した。</p>																		
							財 源 の 内 容					事業費計	9,112	0				
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費							0	0	9,112									
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						0	0	9,112						9,112	0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
事業	中小企業資金融資事業	会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	25	金融対策費
中事業	010010	中小企業資金融資経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>アフターコロナにおいても原材料の高騰や海外情勢の影響等により、厳しい業況が続く中、経営改善や事業の再構築など事業継続に意欲的な中小企業者に対して、事業運営や設備投資に必要な資金の融資の斡旋を安定して行うための仕組みを保持することにより、中小企業者の健全なる発展を促す。</p>		中小企業資金融資預託金	449,000	貸付金	449,000	612,000							
		中小企業融資保証料負担金	20,000	負担金補助及び交付金	20,000	22,000							
		中小企業融資に伴う損失補償金	3,500	補償補助及び賠償金	3,500	3,600							
		事務用消耗品	30	消耗品費	30	30							
事業概要		<p>奈良市が信用保証協会の保証付き(保証料の一部は奈良市負担)で、金融機関が低利で融資する中小企業資金融資制度を運営することにより、中小企業者の資金調達負担軽減を図る。国・県の融資制度と合わせて、中小企業者にとって様々な融資の選択肢を提供することで、円滑な資金調達や事業拡大に繋げることができる。</p>											
これまでの取組内容		<p>平成29年度 融資利用実績 1,443,870千円 (313件)                      平成30年度 融資利用実績 1,315,670千円 (326件)                      令和元年度 融資利用実績 1,241,270千円 (256件)                      令和2年度 融資利用実績 201,560千円 (52件)                      令和3年度 融資利用実績 545,600千円 (151件)</p>											
									通信運搬費		30		
									事業費計	472,530	637,660		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
事業費		447,790	637,660	472,530	その他			中小企業資金融資預託金戻入金、中小企業資金融資損失補償戻入金					
財源内訳	特定財源	441,000	615,600	452,500	一般財源			452,500 615,600					
	一般財源	6,790	22,060	20,030				20,030 22,060					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 産業政策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	消費生活相談事業						会計	01 一般会計	款	40 商工費	項	10 商工費	目	30 消費生活対策費
							中事業	010010	消費生活相談経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
急速に進むデジタル化や、成人年齢の引き下げ等に伴い、消費生活相談案件が複雑化するなかで、市民の消費生活についての苦情や相談を受け付け処理することにより、市民の健全な消費生活の保護を図る。  【消費相談窓口】 消費生活についての苦情や相談を受け処理する。 ○窓口開設時間 月～金 9時～16時 ○相談員5人(窓口配置相談員2～3人) 【研修への参加】 消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上のため、各種研修に参加する。 【消費生活相談助言業務委託】 相談員が市民から受けた相談で、高度で専門的な相談について弁護士に助言・指導を受ける。							消費生活相談員報酬(5人)報酬	9,837	報酬	9,837	9,716			
							職員手当等	1,968	職員手当等	1,968	2,065			
							旅費(交通費)	1,711	旅費	1,711	1,828			
							国民生活センター研修旅費 782 連絡旅費等 29 消費生活相談員費用弁償 900							
							社会保険料	1,661	社会保険料	1,661	1,663			
							消費生活相談助言委託	528	委託料	528	528			
							消費生活相談員研修受講料(15回)等	179	負担金補助及び交付金	226	108			
							子ども・子育て拠出金	47						
							事務用消耗品	60	消耗品費	60	60			
							建築相談アドバイザー(年間)	30	報償費	30	30			
タブレット端末保守・レンタル・回線使用料等	110	通信運搬費	110	55										
										事業費計	16,131	16,053		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
【相談実績】							国庫支出金							
平成29年度 2,155件							県支出金							
平成30年度 2,454件							消費者行政推進交付金			3,620	3,561			
令和元年度 2,260件							地方債							
令和2年度 2,196件							その他							
令和3年度 1,841件							一般財源			12,511	12,492			
事業費		令和3(決算)	15,147	令和4(予算)	16,053	令和5(予算案)	16,131							
財源内訳	特定財源		3,174		3,561		3,620							
	一般財源		11,973		12,492		12,511		12,511	12,492				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	消費者啓発対策事業						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010015 消費者啓発対策経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>近年、高齢者を狙った悪質商法の多様化や、インターネット・SNSを活用した多様な商品やサービス、取引方法などが登場し、消費者トラブルも複雑化している。成人年齢引き下げによる新成人や高齢者等、消費者自身が合理的に判断し消費トラブルを防ぎ、また消費トラブルに対処できるよう、「自立した消費者」の育成を目指す。</p>							啓発パンフレット、啓発物品等			219	消耗品費	219	219					
													通信運搬費		6			
<p><b>事業概要</b> 消費者被害を未然に防止するため、啓発事業を行う。各種団体との連携において、消費者啓発に関する周知を行うとともに、啓発パンフレットや啓発物品の配布等により情報提供を行うことで、消費者被害の未然防止に努める。</p>										事業費計	219	225						
<p><b>これまでの取組内容</b> 奈良県、警察、地域包括支援センター、民生児童委員、社会福祉協議会、自治連合会等に対し、連絡会等に出向き情報提供と連携を依頼している。増加傾向にある若年者や高齢者の消費者被害を防止するためにも、消費者啓発の手法を工夫している。</p>																		
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)							
事業費							250		225		219		地方債					
財源内訳	特定財源						130		165		0		その他		165			
	一般財源						120		60		219		一般財源		219 60			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	計量検査事務経費						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
							中事業	010030 計量検査事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
計量法第19条に規定する特定計量器の定期検査を実施する。取引や証明に使用されている「はかり」は2年に1度の定期検査を受けることが義務付けられている。							計量行政新人教習参加旅費					8	旅費	12	11			
							関西地区会議(加古川市)					4						
定期検査合格シール等												107	印刷製本費	107	44			
							定期検査案内通知用はがき					26	通信運搬費	26	10			
全国特定市計量行政協議会運営負担金 奈良県計量協会負担金												18	負担金補助及び交付金	48	48			
												30						
事業概要 定期検査を実施(奇数年度は旧奈良市、偶数年度は旧月ヶ瀬・都祁村地域で実施)する。持ち運びが可能な物については集合検査、持ち運び不可能な物については所在地検査として、実施する。また、事業者による適正な計量を担保するため、店先に並ぶ商品の内容量を調査する商品量目検査を実施する。なお、検査技術の習得を目的に従事職員向け研修に参加する。							事務用消耗品、書籍等					46	消耗品費	46	46			
							流通商品試買調査委託					100	委託料	100	100			
これまでの取組内容												事業費計	339	259				
【検査実績】 平成29年度 674台(旧奈良市) 平成30年度 192台(旧月ヶ瀬・都祁村地域) 令和元年度 634台(旧奈良市) 令和2年度 200台(旧月ヶ瀬・都祁村地域) 令和3年度 622台(旧奈良市)							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		293	259	339	地方債													
財源内訳	特定財源		293	212	339	その他												
			特定計量器定期検査手数料					339	212									
一般財源		0	47	0	一般財源					0	47							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	農業事務経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費	
		中事業	010010	農業事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
農政の推進を図るための各種協議会団体の負担金及び農業事務維持のための経費		大和高原農用地利用増進協議会負担金							3,717	負担金補助及び交付金	4,885	4,920		
		奈良県土地改良事業団体連合会負担金							458					
		北部地域農業推進協議会負担金							217					
		大和平野土地改良区負担金							125					
		布目湖釣り大会負担金							100					
		奈良地区営農連絡協議会負担金							85					
		奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金							30					
		奈良県畜産会負担金							55					
		奈良県地域農政推進対策連絡協議会負担金							20					
		奈良県農村振興技術連盟負担金							25					
		奈良県国際農業者交流協会負担金							20					
		奈良県都市農林連絡協議会負担金							10					
		ダム・発電関係市町村全国協議会負担金							4					
		ダム・発電関係市町村全国協議会事務費負担金							7					
		奈良県地域振興対策協議会山村部会事務費負担金							12					
事業概要 各種協議会団体の負担金及び農業事務維持の経費		消耗品(被服費等)							236	消耗品費	236	236		
		市外旅費							11	旅費	11	10		
		道路賠償責任保険							10	保険料	10	10		
これまでの取組内容		農政事務の円滑な運営のため支援や事務を行ってきた。												
									事業費計		5,142	5,176		
		財源内訳							財源の内容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債									
事業費		5,169	5,176	5,142	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	5,169	5,176	5,142								5,142	5,176	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	ふれあい交流ファーム事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	010040	交流体験事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>都市住民が農村地域で農作物を育てる実体験ができる農園の貸出しを行う。都市と農村のふれあい交流を図るに加え、「農」と「食」に対する関心を高めるとともに、自然環境の中で安らぎや心の豊かさを体感できる場を提供する。</p>							ふれあい交流ファーム体験事業委託				960	委託料	960	960				
											事業費計		960	960				
事業概要							<p>都市住民と農村住民の交流と、市民の農業に対する関心を高めるための事業として、農園の管理と耕作指導等を地元営農組織に委託することで、ふれあい交流ファーム（市民農園）を運営する。</p>											
これまでの取組内容																		
<p>ふれあい交流ファーム事業では、ほとんどの区画が契約済みであり、農村地域を訪れるきっかけづくりや農村地域の魅力を体感する機会となっている。また、地元営農組織による耕作指導等を通じ、都市住民と農村住民の交流の場になっている。</p>							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		1,200	960	960			その他	ふれあい交流ファーム利用料				420	210					
財源内訳	特定財源	204	210	420			一般財源					540	750					
	一般財源	996	750	540														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	食育・地産地消推進計画啓発経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010045 食育・地産地消推進計画啓発経費																	
事業目的及び必要性	平成17年に食育基本法が制定され、国民運動として食育の取組みがなされている。また、平成23年には、農林漁業の振興等を図るため、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（6次産業化・地産地消法）が制定された。本市では、食育と地産地消を一体的に進めるため「奈良市食と農の未来づくり推進計画」を令和3年度に策定。同計画に基づき各種事業を実施するものであるが、その内容を審議するための市の附属機関として、食育・地産地消推進会議を設置する。						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
	食育・地産地消推進会議委員報酬						90	報酬	90	90								
	食育啓発研修会講師謝礼						16	報償費	16	21								
	食育・地産地消推進会議委員費用弁償						6	旅費	6	5								
	事務用、行事用消耗品						66	消耗品費	66	66								
	郵便料(切手代)						3	通信運搬費	3	3								
	食育フェスタ開催行事用保険料						2	保険料	2	2								
								委託料		297								
								食糧費		1								
								事業費計	183	485								
事業概要	奈良市食と農の未来づくり推進計画の進捗を審議するための食育・地産地消推進会議を開催する。																	
これまでの取組内容	令和4年3月に、従来の食育推進計画と地産地消基本計画及び地産地消促進計画を統合し、奈良市食と農の未来づくり推進計画を策定した。計画に基づき実施される各種事業の進捗について、奈良市食育・地産地消推進会議で、審議を行っている。 また、令和元年度には食育フェスタを開催し、市民に対し食育をPRした。																	
財源内訳	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源の内容														
				国庫支出金														
				県支出金														
				地方債														
				その他														
				一般財源														
				特定財源														
				一般財源	319	485	183											
				一般財源	319	485	183					183	485					



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	経営所得安定対策推進事務経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	020015 水田農業構造改革対策推進事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
主要農産物を生産・販売している農業者の経営を安定させるため、国の経営所得安定対策に係る事務を推進する経費							会計年度任用職員報酬					2,145	報酬	2,145	2,143			
							会計年度任用職員費用弁償					203	旅費	203	222			
							事務用消耗品					72	消耗品費	72	151			
							営農計画書					200	印刷製本費	200	200			
							郵便料					1,000	通信運搬費	1,000	50			
							事務機器借上料					221	使用料及び賃借料	221	221			
事業概要												事業費計	3,841	2,987				
経営所得安定対策の普及推進活動、申請書類等の配布・回収・整理取りまとめ、受付並びに申請手続き、支援対象作物の作付面積等の確認事務、農業者情報のシステム入力及び集計事務、産地資金の要件設定、確認事務、農業者の水田情報等の収集及び整理事務を行う。																		
これまでの取組内容																		
経営所得安定対策の推進事務を継続して実施した。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金	経営所得安定対策推進事業費補助金					2,841	2,987				
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							2,797	2,987	3,841									
財源内訳	特定財源						2,797	2,987	2,841	その他								
	一般財源						0	0	1,000	一般財源	1,000	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	環境保全型農業直接支払経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	020015 水田農業構造改革対策推進事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
地球温暖化防止及び生物多様性保全を目的に化学肥料や化学合成農薬の低減取組を行う農業者に対し、国1/2、県1/4、市1/4の負担割合により交付金を交付する。							環境保全型農業直接支払交付金					2,261	負担金補助及び交付金	2,261	2,412			
							有機農業					取組面積 1,440 a 交付単価 14,000円/10a						
事業概要 販売目的として生産を行う農業団体が化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組や有機農業の取組等に対して、交付金を交付する。							堆肥の施用					取組面積 528 a 交付単価 4,400円/10a						
							取組拡大加算					取組面積 30 a 交付単価 4,000円/10a						
これまでの取組内容							環境に配慮した農業を推進するため、制度の啓発を行い、交付対象農地面積の増加に努めた。					事業費計	2,261	2,412				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金	環境保全型農業直接支払交付金					1,695	1,808				
事業費							令和3(決算)	1,900	令和4(予算)	2,412	令和5(予算案)	2,261	地方債					
財源内訳	特定財源	1,425	1,808	1,695	その他													
	一般財源	475	604	566	一般財源		566	604										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	特産団地育成経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	025015 特産団地育成経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
特産団地の育成、確立を図り団地化を形成するため、苺、野菜等特産物の生産を支援する。							苺生産振興事業補助金					800	負担金補助及び交付金	1,120	1,120			
							特産物産地化作物試験栽培事業補助金					200						
							梅の郷づくり補助金					120						
事業概要																		
苺の健全優良な親苗（章姫等）の計画的確保と増殖を推進するとともに、親苗の更新により苺栽培の生産性を高め産地の安定的発展を図る。 試験栽培事業を実施し、地域特産物の産地化を図る。 月ヶ瀬地区の「名勝月ヶ瀬梅林」を中心として、その周辺に梅の木を植栽して里山景観の保全を図る。																		
これまでの取組内容																		
市の特産物である苺の生産性を高め、安定的発展のため助成を行った。 試験栽培を行い、栽培方法を確立しながら団地育成を行った。 梅の苗木の植栽を行い里山景観の保全を行った。												事業費計	1,120	1,120				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）			地方債											
事業費		1,120	1,120	1,120			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	1,120	1,120	1,120									1,120	1,120				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	茶振興事業推進経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	025040 茶振興事業推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
本市の茶は県内生産量の約7割を占めるリーディング品目であり、高原の冷涼な気候を生かして生産している。 茶業の継続的発展のための補助事業と、茶業の活性化に資する交流や情報収集を行う。							市外旅費				35	旅費	35	2				
							茶苗木補助金				600	負担金補助及び交付金	600	600				
事業概要																		
茶業の継続的発展のため茶樹の更新等を図り、茶生産者や茶業団体に対し茶苗木購入費用の1/2以内で補助金を交付する。 また、茶業振興行事である全国お茶まつりに参加し、他市町村との交流により茶業の活性化に向けた情報収集を行う。																		
これまでの取組内容																		
茶生産者や茶業団体に対し補助金を交付した。 また、令和4年度は京都府宇治市における全国お茶まつりの開催に際し、幅広く茶業の情報を収集した。																		
											事業費計	635	602					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)				令和4(予算)				令和5(予算案)			
事業費							3,791				602				635			
財源内訳											地方債							
特定財源											その他							
一般財源							3,791				602				635			
											一般財源				635 602			



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	奈良の食プロジェクト事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費			
中事業	025050 奈良の食プロジェクト事業経費																				
事業目的及び必要性	市産農産物の地産地消、ブランド化、販路拡大を推進し、付加価値向上や消費額の増加を図ることにより、産地振興及び経済活性化につなげることを目的とする。						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算								
行事用消耗品							15	消耗品費	100	100											
事務用消耗品	85																				
協力者謝礼(日本茶インストラクター謝礼)	30	報償費	30	60																	
市外旅費	123	旅費	123	120																	
通信運搬費	23	通信運搬費	23	7																	
農産物販路拡大業務委託	4,000	委託料	58,000	4,000																	
元気なら農業活性化プロジェクト業務委託	54,000																				
地産地消パンフレット増刷	132	印刷製本費	132	0																	
												事業費計	58,408	4,287							
財源内訳	財源の内容																				
国庫支出金	地方創生推進交付金											27,000	4,000								
県支出金																					
事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																		
	19	4,287	58,408	地方債																	
財源内訳	特定財源	4,000	27,000	その他																	
	一般財源	19	287	一般財源	31,408	287															

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	大和平野土地改良経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
		中事業		030010		大和平野土地改良経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
大和平野土地改良事業（吉野川分水事業）の円滑な推進と施設の管理を図るため、受益者負担の一部助成を行う。							大和平野土地改良事業補助金					600	負担金補助及び交付金	600	600			
												事業費計		600	600			
事業概要							夏期通水期間の導水事業により、受益者は大和平野土地改良区へ10 aあたり5,200円の賦課金を支払っているが、負担軽減のため、一部助成を行う。											
これまでの取組内容							吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、一部助成をしている。											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		600	600	600														
財源内訳	特定財源	4	4	4	その他													
	一般財源	596	596	596	国営かんがい排水施設使用料収入分配金 4 4													
											600		600					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							一般財源											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	鳥獣対策経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	035010 鳥獣対策経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
イノシシ・ニホンザル・シカ等の有害鳥獣による農産物等の被害防止を図る。有害鳥獣による農作物被害は多く、鳥獣被害に対する防除・駆除対策を行うことで、農業者が安心して営農活動を行うことを目的とする。							有害鳥獣駆除事業補助金	4,700	負担金補助及び交付金	25,280	25,280							
							鹿害防止対策事業補助金	10,000										
							鹿害阻止農家組合	300										
							鹿害防止柵設置	9,700										
							奈良市鹿害対策協議会負担金	170										
							有害獣防除施設設置事業補助金	6,014										
							有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金	2,750										
							鳥獣被害防止対策事業交付金	800										
							狩猟免許取得助成事業補助金	258										
							森林植生保全事業補助金(メスジカの捕獲駆除)	588										
消耗品(小型有害獣用捕獲器)	116	消耗品費	116	30														
										事業費計	25,396	25,310						
これまでの取組内容							財源の内訳			財源の内容								
有害鳥獣の被害は多く、これに対する市民からの要望も大きいため、駆除・防除事業を継続して実施している。							国庫支出金											
							県支出金			有害鳥獣駆除事業費補助金、森林植生保全事業補助金								
							地方債											
							その他			3								
							一般財源			24,750								
事業費		令和3(決算)	22,734	令和4(予算)	25,310	令和5(予算案)	25,396											
財源内訳	特定財源	1,004	1,091	646														
	一般財源	21,730	24,219	24,750							24,750	24,219						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	畜産対策経費	会計		01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費	
		中事業		040010		畜産対策経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算		
本市の養鶏事業者によって組織される奈良市養鶏組合が実施する鶏疾病予防対策に対し補助金を交付し、養鶏事業者にとって大きな脅威である鳥インフルエンザ、ニューカッスル、サルモネラ等の鶏疾病を未然に防止する。		鶏疾病予防対策補助金										450	負担金補助及び交付金	450	450	
												事業費計		450	450	
事業概要		養鶏事業者が行っている衛生管理に必要な薬剤や、感染経路を遮断するための野鳥等の進入防止資材の購入に対して補助金を交付する。														
これまでの取組内容		鶏疾病に対する予防対策に係る資材の購入費用に対して、補助金の交付を行った。														
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容						
事業費		450	450	450	国庫支出金											
財源内訳				県支出金												
特定財源				地方債												
一般財源		450	450	450	その他											
				一般財源							450	450				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農村地域整備開発促進経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	045010 農村地域整備開発促進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を目指し、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を行うとともに、農業経営基盤強化資金借入者に利子補給を行うことで担い手の経営安定を図る。							農業経営基盤強化資金等利子補給金					144	負担金補助及び交付金	304	359			
							農業農村活性化事業補助金					160						
							事務用消耗品					25	消耗品費	25	25			
							資料印刷費					31	印刷製本費	31	20			
							利用権設定資料送付用切手					29	通信運搬費	192	192			
認定農業者審査関連書類送付用					80													
水利組合資料送付用切手					83													
事業概要												事業費計	552	596				
これまでの取組内容																		
農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を図るため、利用権の設定を行い、また、地域の農業の担い手となる認定農業者に対する相談業務の実施と、農業資金（スーパーL資金）借入者に対して金利負担を軽減するために補助金の交付を行った。																		
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)			財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金	農業経営基盤強化利子助成金				71	99					
事業費		658	596	552			地方債											
財源内訳	特定財源	126	102	74			その他	証明手数料				3	3					
	一般財源	532	494	478			一般財源					478	494					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	人・農地問題解決推進経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045015 人・農地問題解決推進経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>地域農業の中心となる担い手及び集落営農組織を育成するため、新規就農者の確保及び中心経営体への農地の集積や機械・施設設備等の導入を支援するなど、これからの農業の問題解決に向けて取り組む。</p> <p><b>事業概要</b> 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者育成総合対策事業等により支援する。また、地域の中心経営体等に対し農業用機械等の導入を支援する他、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約に対し、協力を交付する。 また、市内外の就農希望者を対象に、市内農業者の元を訪れる「就農促進ツアー」を実施し、農業に従事する人材の確保を図る。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 地域の農業・農地の問題解決のため「実質化された人・農地プラン」作成を推進した。同プランが作成された地域に関しては、地域の中心的担い手となる経営体に農業用機械・施設等の導入に対し補助を行ったほか、地域の取組として行う農地中間管理機構を介した農地の集積を支援した。 また、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、新規就農者に対し農業次世代人材投資資金の給付や営農状況等の聞き取り及び指導を行った。 令和4年度からは「就農促進ツアー」を開始。就農希望者に、先輩農業者の生の声を聞く機会を提供することで、就農意欲の喚起につなげた。</p>							農業次世代人材投資資金	6,750	負担金補助及び交付金	64,746	90,226							
							新規就農者育成総合対策事業 うち経営開始資金(R4~)	6,000										
							新規就農者育成総合対策事業 うち経営発展支援金(R4~)	26,250										
							機構集積協力金	12,246										
							集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金	500										
							農地利用効率化等支援事業 (旧経営体育成支援事業)	12,920										
							就農ツアー参加者補助金	80										
							自動車借上料	108	使用料及び賃借料	108	0							
							広告料	100	広告料	100	0							
							就農ツアー受入農業者謝礼	60	報償費	60	144							
事務用消耗品	76	消耗品費	76	40														
切手代	57	通信運搬費	57	65														
									<b>事業費計</b>		65,147	90,475						
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金												280						
県支出金							新規就農者育成総合対策事業、機構集積協力金、農地利用効率化等支援事業 他					64,779	90,178					
<b>事業費</b>																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
財源内訳		20,057	90,475	65,147	地方債													
特定財源		20,057	90,458	64,779	その他													
一般財源		0	17	368	一般財源						368	17						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	中山間地域等直接支払経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	045025 中山間地域等直接支払経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
農業の生産条件に対する不利を補正するための支援を行うことにより、耕作放棄地の発生防止に努める。							中山間地域等直接支払交付金					40,176	負担金補助及び交付金	40,176	38,002			
							通常地域(10割単価) 17,644 通常地域(8割単価) 2,765 特認地域(10割単価) 17,667 特認地域(8割単価) 2,100											
							事務用消耗品					10	消耗品費	10	10			
							切手代					20	通信運搬費	20	18			
事業概要							測量委託					400	委託料	400	400			
対象地域：地域振興9法の指定地域及び県知事の指定する地域 対象農地：農業振興地域農用地区域内で、傾斜等が一定の基準を満たす農用地 対象となる活動： ①耕作放棄地発生防止の基礎的活動（放棄地の復旧、水路管理等） ②より前向きな取組（集落戦略の作成） ※①のみの活動の場合は交付単価の8割を交付																		
これまでの取組内容							5カ年を1期とした取組を平成12年度から各活動組織で実施しており、平成27年度より法律に基づいた安定的な措置として4期目の活動に対して支援を行ってきた。令和2年度からは第5期目の活動に対して支援を行っている。条件不利地域（中山間地域）ではあるが、交付金により活動を行い、取組集落においては健全な農地が維持されている。											
												事業費計	40,606	38,430				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金							中山間地域等直接支払交付金					28,761	26,924					
事業費																		
												31,483	38,430	40,606				
財源内訳							特定財源					21,217	26,924	28,761				
							一般財源					10,266	11,506	11,845				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	ため池管理経費								会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
									中事業	050010		ため池管理経費								
事業目的及び必要性									積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
市所有のため池「肘塚南池」について管理を行うとともに、肘塚南池の売却を進めるための測量及び鑑定業務を行う。									肘塚南池管理業務委託						400	委託料	3,400	400		
									肘塚南池測量業務委託						3,000					
									鑑定業務						928	手数料	928	928		
事業概要																				
草刈り等による適正管理及び財産処分に向けての測量と鑑定を行う。																				
これまでの取組内容																				
草刈り等、適正な管理を行っている。																				
															事業費計	4,328	1,328			
									財 源 の 内 容											
									財源内訳											
									国庫支出金											
									県支出金											
									地方債											
									その他											
									一般財源						4,328	1,328				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		880	1,328	4,328																
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	880	1,328	4,328																



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	大和高原国営農用地開発事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	065010 大和高原国営農用地開発事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
大和高原国営農用地開発事業完了に伴い、基幹施設・付属施設の管理を行う。							国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 (支援事業)					2,869	負担金補助及び交付金	4,782	4,591			
							大和高原北部地区基幹水利施設事務負担金					1,913						
							大和高原基幹水利施設管理事業委託					4,740		委託料	4,740	5,056		
事業概要																		
<p>〈国営造成管理体制整備促進事業〉 大和高原北部地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び環境や安全に配慮した維持管理を行う。</p> <p>〈大和高原北部地区基幹水利施設管理事業〉 国営造成施設のうち、農業生産基盤の中核をなす重要で公共性の高い上津ダム、上津揚水機場、1号・2号送水路、1号・2号吐水槽といった基幹水利施設について、関係市村と土地改良区が適正な管理をする。</p>																		
これまでの取組内容																		
協定の負担割合に基づき、管理事業費の負担をしている。																		
奈良市の負担割合：事業費の63.76%																		
												事業費計	9,522	9,647				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金(支援事業)					1,434	1,498				
事業費							令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)	地方債								
							9,602	9,647	9,522									
財源内訳	特定財源	1,498	1,498	1,434	その他													
	一般財源	8,104	8,149	8,088	一般財源	8,088	8,149											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	多面的機能支払交付金経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	070010 多面的機能支払交付金経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域における共同活動に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。							多面的機能支払交付金 (国1/2、県1/4、市1/4)				65,332	負担金補助及び交付金	65,332	61,428				
							事務用消耗品				200	消耗品費	200	200				
							切手代				60	通信運搬費	60	30				
							図面作成委託				1,166	委託料	1,166	500				
事業概要											事業費計	66,758	62,158					
〈農地維持支払交付金〉 地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動への支援（水路の草刈り、泥上げなど）  〈資源向上支払交付金（共同活動）〉 水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動への支援  〈資源向上支払交付金（施設の長寿命化）〉 老朽化が進む農地周りの水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動への支援							財源内訳				財源の内容							
これまでの取組内容 平成26年度まで農地・水保全管理支援事業として実施し、各集落においては、地域が一体となった活動が定着し、農地・農業用水や地域環境の保全につながった。平成27年度からは、法律に基づいた安定的な措置となり、近隣集落においても新規で活動要望があるため、説明会等を開催し、広く支援している。							国庫支出金											
							県支出金				多面的機能支払交付金				50,424	46,800		
							事業費				令和3(決算)	55,931	令和4(予算)	62,158	令和5(予算案)	66,758	地方債	
財源内訳	特定財源		42,134	46,800	50,424	その他												
	一般財源		13,797	15,358	16,334	一般財源		16,334	15,358									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	林業振興事務経費						会計	01 一般会計	款	35 農林水産業費	項	10 農林費	目	35 林業振興費
						中事業		010010	林業振興事務経費					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算			
地域林業の振興、水源かん養と生活環境保全を図る。		奈良市森林組合育成補助金							2,000	負担金補助及び交付金	5,060	5,079		
		都祁森林組合育成補助金							3,000					
		奈良県林業協会負担金							60					
		事務用消耗品							30	消耗品費	30	30		
林道賠償責任保険							11	保険料	11	11				
事業概要		林業の振興及び円滑な推進事務を行うため、造林事業・森林育成を推進する奈良市森林組合及び都祁森林組合の活動に対する補助等を行う。												
これまでの取組内容		森林の管理を行う所有者への技術的支援や、管理の難しい森林の管理受託といった事業を行う森林組合の活動に対して、支援を行ってきた。これらの活動に対し引き続き支援を行い、森林の公益的機能を発揮できるよう健全な森林の維持・管理を図る。												
									印刷製本費		124			
									事業費計	5,101	5,244			
		財源内訳							財 源 の 内 容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)										
事業費		5,202	5,244	5,101	地方債									
財源内訳	特定財源	225	314	190	その他									
	一般財源	4,977	4,930	4,911	土地建物貸付収入									
										190	314			
										4,911	4,930			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																					
小事業 森林保全・緑化推進経費 中事業 010030 森林保全・緑化推進経費									会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費										
									積 算 基 礎													節(細節)	金 額	前年度予算						
事業目的及び必要性 「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代へ継承し市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与することを目的に、保存樹または保存樹林に指定された巨樹等に、必要な施策を実施する。																		70	報酬	70	70									
																		7	旅費	7	7									
																		20	報償費	20	20									
																		99	委託料	99	99									
									<b>事業費計</b>													196	196							
事業概要 新たな巨樹指定の申し出があった場合、巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例により奈良市巨樹保存等審議会を開催し、巨樹の指定・保存を行う。新たに指定された巨樹等については標識を設置し、広く市民への啓発を行うとともに、適正な管理がなされるよう努める。									これまでの取組内容 市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与するため、巨樹等の保存に努めている。 令和3年度は、新規の巨樹指定の申し出が無かったことから、審議会開催に係る費用が発生しなかった。  保存樹指定件数（令和5年2月現在）：23件									財 源 の 内 容												
																		財源内訳												
																		国庫支出金												
																		県支出金												
		令和3（決算）			令和4（予算）			令和5（予算案）																						
事業費		0			196			196																						
財源内訳	特定財源																													
	一般財源		0			196			196					196	196															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	元気な森林づくり経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010045 元気な森林づくり経費																	
事業目的及び必要性	<p>森林環境譲与税を活用し、森林の持つさまざまな公益的機能が十分に発揮されるよう、荒廃人工林（手入れが行き届いていない人工林）の間伐を実施する。</p> <p>また、森林の適切な経営管理に向けて、森林所有者への森林経営や管理に関する意向調査を行い、これに続く森林経営管理権の集積計画の策定及び森林の境界明確化や、この際に必要となる森林地番図の作成を行う。</p> <p>併せて、木材利用の観点から、本年度、建設予定の一条中高一貫校校舎および（仮称）二名地域ふれあい会館の一部に奈良市産木材を活用し、市民の木材への幅広い普及啓発を図る。森林路網の整備についても、森林所有者における路網の改修費用の負担が大きいことから、一部費用の補助を行う。</p>						積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算						
<p><b>事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃人工林整備事業 手入れが行き届いていない人工林の間伐</li> <li>・森林所有者意向調査・境界明確化業務・集積計画策定 森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査と施業履歴の確認 森林経営管理権集積計画の策定、境界の明確化に必要な測量業務</li> <li>・森林路網整備事業補助金 路網の中でも特に改修が必要な箇所について、改修を行う費用への補助</li> <li>・市公共施設への市産木材の活用 一条中高一貫校校舎の外装一部木質化 （仮称）二名地域ふれあい会館の内装一部木質化</li> </ul> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>森林が持つ公益的機能を十分発揮できるよう、森林環境譲与税等を活用し各事業を実施した。</p>							荒廃人工林整備事業委託	32,660	委託料	59,317	56,954							
							森林所有者意向調査及び施業履歴確認業務委託	10,547										
							境界明確化業務及び集積計画策定業務委託	16,110										
							境界測量業務	1,238										
							集積計画策定業務	627										
							森林地番図作成業務	14,245										
							市公共施設への市産木材の活用（外装・内装の一部木質化）	15,983	原材料費	15,983	0							
							一条中高一貫校校舎改築工事に係る外装一部木質化 奈良市産木材一式	9,390										
							（仮称）二名地域ふれあい会館新築工事に係る内装一部木質化 奈良市産木材一式	6,593										
							森林路網整備事業補助金	900	負担金補助及び交付金	900	900							
森林経営管理法周知チラシ	44	印刷製本費	44	0														
<b>事業費計</b>										76,244	57,854							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3（決算）							令和4（予算）											
令和5（予算案）																		
<b>事業費</b>							58,641	57,854	76,244									
財源内訳	特定財源						58,641	57,854	76,244	その他 森林活性化推進基金繰入金								
	一般財源						0	0	0	一般財源								
							0	0	0	76,244	57,854							
							0	0	0	0	0							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

(単位：千円)

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②										
小事業	元気な森林づくり経費 (林業担い手育成・確保事業)						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
							中事業	010045 元気な森林づくり経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
山林の保全と活用の担い手として、間伐等の森林整備を持続的に行う「自伐型林業家」を育成する。							林業担い手育成・確保事業委託料					11,077	委託料	11,077				
							自伐型林業実践研修委託 7,678 奈良型自伐型林業実装支援業務委託 2,860 打合せ協議・報告書作成 539											
林内作業車両等レンタル料							林内作業車両等レンタル料					500	使用料及び賃借料	500				
							バックホー 250 林内作業車 250											
山林所有者とのマッチングに係る郵送料							山林所有者とのマッチングに係る郵送料					10	通信運搬費	10				
事業概要												事業費計	11,587	0				
自伐型林業における基礎的な知識と技術の習得を目的とした基礎講習と、実践的な技術の習得を目的としたスキルアップ講習を実施し、本市における自伐型林業家の育成を目指す。 また、林業経験のある者が自伐型林業を実践し山林の保全を行えるよう、山林所有者と林業家のマッチングを図る。																		
これまでの取組内容																		
							財源内訳					財 源 の 内 容						
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)			地方債											
		0	0	11,587			その他											
財源内訳				11,587			森林活性化推進基金繰入金					11,587						
一般財源		0	0	0			一般財源					0						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ナラ枯れ被害対策事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010048 ナラ枯れ被害対策経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>ナラ枯れ被害等による危険木について、個人が伐採等により防除する必要があるものの、費用が高額であり、危険木の防除を妨げている。適切な防除がなされないと、ナラ枯れ被害等の拡大を招く恐れがある。</p> <p>このことから、個人等でナラ枯れ等防除事業を行った者に対し、市が費用の一部を負担し、防除を推進していく。</p>							ナラ枯れ等被害防除事業補助金					450	負担金補助及び交付金	450	450			
												事業費計		450	450			
事業概要							<p>市内において所有又は管理される樹木が危険木と認定された場合、それを所有又は管理する者がナラ枯れ等防除事業（ナラ枯れ・天災・病虫害等による危険木の処理）を行った際に、補助金を交付する。</p>											
これまでの取組内容							<p>平成22年度から春日山原始林を守るため周辺地域で防除事業を行い、原始林周辺のナラ枯れ被害は減少し、本市内でのナラ枯れ被害については収束しつつある。</p> <p>今後もナラ枯れにより枯損した危険木や、病虫害や天災等による危険木について対策の必要性があることから、危険木の伐倒費用の一部を負担することで、防除を推進する。</p>											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳			財 源 の 内 容										
事業費		200	450	450	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源	200	450	450	その他			森林活性化推進基金繰入金					450	450				
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010055 美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として実施する。							美しい森林づくり基盤整備交付金					2,614	負担金補助及び交付金	2,614	7,635			
														事業費計	2,614	7,635		
事業概要																		
造林及び間伐等の森林施業並びに林道及び作業道等の路網の開設・改良に対し、交付金を交付する。																		
これまでの取組内容																		
森林の有する多面的機能の維持推進を目的に森林を整備するための間伐等に対する支援を行っている。																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金					美しい森林づくり基盤整備交付金		2,614	7,635			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							0	0			
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		2,466	7,635	2,614														
財源内訳	特定財源	2,466	7,635	2,614														
	一般財源	0	0	0								0	0					



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	混交林誘導整備事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
							中事業	010070 混交林誘導整備事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
針葉樹と広葉樹の組み合わせた「混交林」は、地上部では複数の高さが異なる樹木に覆われ、地下部は様々な根を張りめぐらしていることから、土砂が崩れにくい防災機能の高い森林とされている。 防災機能の高い「混交林」への誘導整備のため、これに必要な施策について事業を実施する。							混交林誘導整備事業委託料					834	委託料	834				
事業概要																		
混交林の誘導整備に必要な計画書の策定、施業箇所の群状択伐（ギャップ採）及び植栽、周辺の環境整備に必要な間伐を行う。																		
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							財源内訳 県支出金					混交林誘導整備事業委託金		834				
							事業費 令和3(決算) 0 令和4(予算) 0 令和5(予算案) 834					地方債						
財源内訳	特定財源											834		その他				
	一般財源											0		一般財源				
														0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業 林業施設維持補修事業 中事業 015010 林業施設維持補修経費									会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費		
									積 算 基 礎													節(細節)
事業目的及び必要性									林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。									1,200	工事請負費	1,200	1,170	
林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。近年のゲリラ豪雨による災害から守るためにも、林道の維持補修は欠かせない。また、作業道等において大雨等で被害を受けた箇所へ、補修用の材料を支給する。																		林道補修工事				
									事業概要													
これまでの取組内容									開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。									財 源 の 内 容				
開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。																		財源内訳				
									開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。													
開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。																		財源内訳				
									開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。													
開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。																		財源内訳				
									開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。													
開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。																		財源内訳				
									開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。													
開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。																		財源内訳				
									開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。													
開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。																		財源内訳				
									開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。													
開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。																		財源内訳				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	林道整備事業	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費	
		中事業	010005		林道整備事業									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
市道と林道を一体的に整備し農林業者の利便性向上を図り、JR関西本線の 新駅整備等による「新たな玄関口」の整備効果を市全体に波及させ、本市の 地域・経済・産業の活性化を目指す。		林道整備事業実施設計業務委託料								委託料	5,115			
										事業概要				
市道と林道の一体整備に係る林道整備として、林道一体線（大柳生町～大 保町）および林道水台線（水間町～南田原町）の改良工事を計画的に実施す る。 このうち、令和5年度は林道一体線の改良工事に係る実施設計を行う。		これまでの取組内容												
		財源内訳 財源の内容												
		国庫支出金												
		財源内訳 令和3(決算) 令和4(予算) 令和5(予算案)												
事業費		0	0	5,115	財源内訳 地方債								1,790	
財源内訳	特定財源			5,090	財源内訳 地方債								3,300	
	一般財源	0	0	25	財源内訳 その他								25	0
		財源内訳 一般財源								25	0			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業		森林組合活性化事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
								中事業	015010 森林組合活性化事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算					
水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。							民有林造林事業奨励補助金					204	負担金補助及び交付金	3,354	3,450				
							県産材生産促進事業補助金					3,150							
事業概要																			
・民有林造林事業 森林組合が行う造林事業に対し補助金を交付する。																			
・県産材生産促進事業 搬出コストの不採算により未使用となっている間伐材の利用を促進するため、間伐材の搬出費用に対し補助金を交付する。																			
これまでの取組内容																			
主伐後の植林や搬出間伐を支援し、林業の振興を図るとともに、森林の公的機能の保全に努めている。																			
												事業費計	3,354	3,450					
							財 源 の 内 容												
							国庫支出金												
							県支出金					県産材生産促進事業補助金		1,800	1,800				
事業費							令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)		地方債						
							2,181		3,450		3,354								
財源内訳	特定財源						1,196		1,800		1,800		その他						
	一般財源						985		1,650		1,554		一般財源		1,554	1,650			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	森林総合保育事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
							中事業	015030 森林総合保育事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努める。							森林総合保育事業補助金					負担金補助及び交付金	8,250	11,250				
							[ 間伐特別対策補助金 (50ha) 7,500 ミニ作業道開設補助金 (375m) 750											
事業概要							森林組合が実施する間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し、補助金を交付する。											
これまでの取組内容							ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努めている。市内の人工林の多くが間伐適齢期を迎えていることから、今後も継続して実施する。											
												事業費計	8,250	11,250				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							森林活性化推進基金繰入金					750						
							一般財源					7,500	11,250					
事業費		令和3(決算)	6,224	令和4(予算)	11,250	令和5(予算案)	8,250											
財源内訳	特定財源						750											
	一般財源	6,224		11,250		7,500									7,500	11,250		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	其他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	森林活性化推進基金経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	50	森林活性化推進基金費
		中事業		010010		森林活性化推進基金経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
令和元年度より、国より森林環境譲与税が譲与され、併せて令和6年度から課税される森林環境税が創設された。 用途としては、間伐等の森林の整備、森林整備に係る人材の育成、木材利用の促進や啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないとされている。本市においても、その用途を検討し計画的に森林整備等の費用に充てることから、条例の整備を行い基金として設置した。		森林活性化推進基金積立金										64,024	積立金	64,024	63,809			
												事業費計		64,024	63,809			
事業概要		基金の設置により、計画的に木材利用の促進や森林整備等へ費用を充てる。																
これまでの取組内容		平成31年の条例制定により、森林環境譲与税を活用し管理するための基金を設置した。																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財 源 の 内 容													
事業費		13	63,809	64,024	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源	12	125	24	その他 森林活性化推進基金預金利子収入													
	一般財源	1	63,684	64,000	一般財源													
					64,000 63,684													

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
生産緑地における現場作業、開発要件の検査、屋外広告物の簡易除却・違反指導、開発に伴う検査等、課の庁外業務の際に必要となる。 また、防災体制時において、土木復旧第二班の班長課及び安全衛生委員会の構成委員であり、災害発生時等有事の際には前線での作業も予想されることから作業服及び使用年数に耐えうる安全具を備える必要がある。							職員貸与被服費、安全ヘルメット				99	消耗品費	99	98				
事業概要																		
奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びそれに準ずるものを貸与する。																		
これまでの取組内容																		
職員の現場調査・事務執行等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布数の調整を行っている。																		
											事業費計	99	98					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					99	98					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		97	98	99														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	97	98	99														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	都市計画事務経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 25 都市計画費		目 10 都市計画総務費	
						中事業 010010 都市計画事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算			
課の事務執行のための経費									関係省庁調整、各種協議会総会・研修会等旅費	340	旅費	340	340	
									事務用消耗品	1,182	消耗品費	1,390	1,240	
									新聞代・追録代・書籍購入	208				
									領収書 (地図販売用)	40	印刷製本費	40	37	
									事務用切手代等郵便料	235	通信運搬費	235	235	
事業概要									JR奈良駅前再開発第1ビル火災保険料	45	保険料	145	145	
									賠償責任保険料 (生産緑地地区標識)	100				
都市計画決定・変更、都市計画法に基づく許認可等を行うため、必要な調査・研究、都市計画諸団体との連絡調整等を行う。									生産緑地地区標識撤去業務委託	704	委託料	7,663	13,094	
									まちづくりアドバイザー派遣委託	40				
									都市計画道路網検証業務委託	6,919				
									有料道路通行料	12	使用料及び賃借料	12	12	
これまでの取組内容									公益財団法人都市計画協会負担金	228	負担金補助及び交付金	1,748	1,448	
									全国連続立体交差事業促進協議会分担金・研究会出席負担金	57				
消耗品の節減や研修への参加を精査し、最小限の経費で効率的に事務執行できるよう努めている。									奈良県都市計画協会負担金	53				
									京奈和自動車道整備促進期成同盟会会費	50				
									全国地区計画推進協議会負担金	45				
									歴史的地区環境整備街路事業推進協議会負担金	15				
									新産業創出交流センター事業負担金	1,000				
									まちづくり活動費補助金	300				
									<b>事業費計</b>			<b>11,573</b>	<b>16,551</b>	
		財 源 の 内 容												
		財 源 内 訳												
		国庫支出金												
									街路交通調査費補助金			1,114	2,273	
		県支出金												
		令和3 (決算)							令和4 (予算)		令和5 (予算案)			
事業費		3,209	16,551	11,573	地方債									
財源内訳	特定財源		2,598	1,301	その他									
	一般財源	3,209	13,953	10,272	一般財源				187	325				
							地境明示手数料、証明手数料、地図売払収入			187	325			
									10,272	13,953				



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	都市計画事業地理情報システム経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	010010	都市計画事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
都市計画事業地理情報システムに係る経費 窓口対応や電話による問い合わせなどにおいて、都市計画情報（地域地区等を地図上に示したもの）の正確・迅速な情報提供を可能とするため、平成19年度より都市計画業務支援地理情報システムの導入を行っている。							地理情報システムリース料				448	使用料及び賃借料	448	448				
											事業費計		448	448				
事業概要							財 源 の 内 容											
地理情報システムで使用する機器（端末パソコン、複合機、プロッタ等）のリース契約により適切な業務運用を行う。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
当該地理情報システムで使用するシステム機器（端末パソコン、複合機、プロッタ等）は必要台数を精査したうえで、リース契約により適切な業務運用を行っている。																		
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		447	448	448	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	447	448	448	一般財源				448	448								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	都市計画マスタープラン策定経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	010010	都市計画事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
高速道路整備や鉄道高架化、新駅設置によるまちづくり構想等本市を取り巻く社会情勢の変化が顕著となっており、また、現行の都市計画マスタープラン計画期間である「平成27年からおよそ20年間」の中間時点において、その時点での社会情勢に適合した計画改訂が必要である。							都市計画マスタープラン改訂業務委託				7,986	委託料	7,986	9,500				
											事業費計		7,986	9,500				
事業概要							財 源 の 内 容											
都市計画法上の上位計画である奈良県都市計画区域マスタープラン及び市の最上位計画である奈良市第5次総合計画との整合性及び現在の社会情勢との適合性を確保する。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
・平成14年12月 都市計画マスタープラン策定 ・平成27年 7月 改訂都市計画マスタープラン策定																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					国庫支出金									
事業費		0	9,500	7,986					県支出金									
財源内訳									地方債									
特定財源									その他									
一般財源		0	9,500	7,986					一般財源	7,986	9,500							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)										
小事業	JR奈良駅前再開発第一ビル負担金経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費	
							中事業	010010 都市計画事務経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
区分所有しているJR奈良駅前再開発第一ビルについて、敷地及び共有部分等の管理のために区分所有割合に応じた負担金を支払うための経費であり、JR奈良駅前再開発第一ビル管理規約に基づく必要な経費である。							JR奈良駅前再開発第一ビル修繕費負担金					2,068	負担金補助及び交付金	2,068	3,169				
														事業費計	2,068	3,169			
事業概要							同ビルについて、経年劣化による修繕等のため管理規約に定められた割合の特別修繕費等を負担する。												
これまでの取組内容							同ビルは平成10年に竣工し、都市計画課では地域冷暖房施設を区分所有している。管理規約において区分所有者は修繕費等を納入することとされており、同規約に基づき費用を負担している。												
							財源の内訳												
							財源の内容												
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源												
							令和3(決算)												
							令和4(予算)												
							令和5(予算案)												
事業費							992		3,169		2,068								
財源内訳							特定財源												
財源内訳							一般財源		992		3,169		2,068		2,068 3,169				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	奈良国際文化観光都市建設審議会経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	010055 奈良国際文化観光都市建設審議会経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良国際文化観光都市建設審議会を運営するための経費であり、都市計画を決定するためには、都市計画法に基づき同審議会の審議を経る必要がある。							奈良国際文化観光都市建設審議会委員報酬					報酬	805	805				
							〔学識経験者					460						
							〔市民委員					345						
							審議会委員費用弁償					109	旅費	109	109			
							審議会開催通知等郵便料					15	通信運搬費	15	15			
事業概要																		
都市計画法第77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会として、都市計画に関する事項等について調査・審議を行う。																		
これまでの取組内容																		
令和3年度は1回、令和4年度は1月末時点で2回開催し、都市計画案について審議を行った。																		
												事業費計	929	929				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費							令和3(決算)	108	令和4(予算)	929	令和5(予算案)	929	地方債					
財源内訳	特定財源											その他						
	一般財源						108	929	929	一般財源			929	929				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	国土利用計画法事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業							010060	国土利用計画法事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国土利用計画法による事務を行い、地価の安定と土地の計画的な利用を図るものであり、法に基づく必要な事務経費である。							追録代					44	消耗品費	235	235			
							事務用消耗品					191						
事業概要							地価の安定と土地の計画的な利用を図ることを目的とした、一定の土地取引を行う際の届出制度における、受理及び県への副申事務である。											
これまでの取組内容							(届出件数) 平成30年1月～12月 33件 平成31年1月～12月 52件 令和2年1月～12月 14件 令和3年1月～12月 27件 令和4年1月～12月 26件											
												事業費計	235	235				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金 土地利用規制等対策費交付金					235	235					
事業費							令和3(決算)	141	令和4(予算)	235	令和5(予算案)	235	地方債					
財源内訳	特定財源						141	235	235	その他								
	一般財源						0	0	0	一般財源			0	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	景観まちづくり事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
中事業	010010 景観まちづくり事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
景観審議会に関する打合せや歴史的景観都市協議会での会議、歴史的風致維持向上計画等に関する事務に必要な経費							審議会及び協議会打合せ 歴史的景観都市協議会					139	旅費	139	173			
							歴史的景観形成重点地区リーフレット印刷 奈良市歴史的風致維持向上計画冊子印刷					384	印刷製本費	384	413			
							歴史的景観都市協議会負担金					50	負担金補助及び交付金	50	50			
事業概要																		
本市全域を奈良市景観計画区域とし、景観審議会の審議や協議を重ね建築物や工作物等の新築・改修時に本市の良好な景観形成に配慮するよう指導や誘導を行っている。																		
これまでの取組内容																		
リーフレットや冊子を作成して、市民に市の景観まちづくりについて理解を深めてもらえるよう啓発している。 また、令和4年度の奈良市景観計画の改正に向けた審議会等を開催している。												報償費		206				
												消耗品費		50				
												食糧費		15				
												通信運搬費		10				
												委託料		1,750				
												使用料及び賃借料		106				
												事業費計		573	2,773			
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							4					2,773		573				
財源内訳							特定財源					その他						
一般財源							4					2,773		573				
												573		2,773				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	景観まちづくり事務経費（第2期歴史的風致維持向上計画策定）						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
		中事業		010010		景観まちづくり事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金額	前年度予算					
<p>古都奈良の歴史的風土を舞台として、それぞれの時代や地域において育み、成熟させてきた風格と魅力のある歴史的風致を基に都市の魅力を高め、市民が愛着と誇りを持ち、訪れる人に感動を与えられるようなまちをめざすため、その指針となる計画が必要となる。</p> <p>現行計画は認定を受けたのは平成27年2月であり、計画期間は平成27年4月～令和7年3月である。令和7年4月以降の計画策定が必要となる。</p> <p>本計画に基づき実施されている奈良町周辺の歴史的建造物に係る事業等は社会資本整備総合交付金の補助率がかさ上げされている。</p>							計画策定業務委託				4,000	委託料	4,000					
							（債務負担行為設定） 令和5年度～令和6年度 限度額 5,000千円											
事業概要							<p>歴史的価値の高い建造物や歴史や伝統などを反映した人々の生活を維持・向上させ、後世に継承するためにH20年「歴史まちづくり法」が制定された。この法律に基づき、歴史まちづくりに取り組む市町村が、国の策定指針等により3省庁（農林水産省、文部科学省、国土交通省）との協議、法定協議会の意見聴取、公聴会等の開催、庁内調整との協議等をふまえて策定した計画を国が認定する。</p>											
これまでの取組内容							<p>平成27年2月に本計画が認定。平成27年4月～令和7年3月の計画期間内に、奈良町及び奈良公園地区の重点区域において、歴史・文化資産の保存・活用により、歴史的風致の維持、向上を図ってきた。これまでに歴史的風致形成建造物保存事業等（京終駅改修等）や奈良町地区内の建造物保存整備事業（修景事業）、観光・名所解説板整備事業などを行い、さらに2期計画により歴史的風致の維持向上を図る。</p>											
											事業費計	4,000	0					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							社会資本整備総合交付金				2,000							
県支出金																		
事業費											地方債							
											特定財源	2,000						
											一般財源	2,000	0					
財源内訳	令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）						一般財源	2,000	0					
	0		0		4,000													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	景観審議会・歴史景観協議会経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
							中事業	010010 景観まちづくり事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>奈良市景観審議会の運営に要する経費                      景観審議会は、景観の形成、歴史的風土保存区域、風致地区、屋外広告物の規制に関する事項についての調査審議及び答申に関する事務を行うため必要不可欠な機関である。                      なら歴史まちづくり推進協議会の運営に要する経費であり、この協議会は、奈良市歴史的風致維持向上計画の作成及び変更に関する協議及び認定並びに同計画の実施に係る連絡調整に関する事務を行うため必要不可欠な機関である。</p>							景観審議会委員報酬 なら歴史まちづくり推進協議会委員報酬					722	報酬	722	722			
							景観審議会委員費用弁償 なら歴史まちづくり推進協議会委員費用弁償					111	旅費	111	111			
							景観審議会及び協議会用消耗品					95	消耗品費	95	95			
							景観審議会資料送付					30	通信運搬費	30	30			
事業概要												事業費計	958	958				
これまでの取組内容																		
<p>奈良市景観審議会において、特に一定規模以上の建築物や工作物の建設行為について、景観に関する審議を行い景観形成に貢献している。また、令和4年度の景観計画の改正施行に向け、審議会において景観計画の議論を活発に行い、奈良市にふさわしい景観形成の基準を検討してきた。                      なら歴史まちづくり推進協議会において、奈良市歴史的風致維持向上計画を作成し、評価・管理を行い本市の風致維持の向上に努めている。</p>																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳			財 源 の 内 容										
事業費		397	958	958	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳					その他													
一般財源		397	958	958	一般財源							958	958					



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	屋外広告物事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
		中事業	010010 屋外広告物事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算		
屋外広告物に関する担当者会議等に要する経費、許可等に関する通知や事務に関する経費、規制等の啓発や展示に要する経費である。これらは屋外広告物に関する業務を推進するため必要不可欠である。		公共サイン美術展市長賞	10	報償費	10	10							
		屋外広告物講習会等	33	旅費	33	37							
		書籍購入 事務用消耗品	44 56	消耗品費	100	200							
		屋外広告許可シール(電柱用・広告用)	83	印刷製本費	83	83							
		広告物継続申請・未継続(違反)・是正通知等郵送	107	通信運搬費	107	145							
		公共サイン美術展賞状筆耕	5	筆耕翻訳料	5	5							
		広告景観研修会委託	270	委託料	270	6,770							
		事業概要		奈良市屋外広告物条例の啓発により、違反広告物の適正化を図る。屋外広告物行政を進める上で広告関係者の技術向上が必要不可欠であるため、講習会を活用し奈良らしい景観・広告の向上及び安全性の強化を推進する。									
		これまでの取組内容		屋外広告物に関する担当者会議等から業務改善につながる情報を収集して、景観行政に役立てる。屋外広告物に関するパンフレットを作成して、屋外広告物の規制の内容について、市民へ啓発する。広告景観研修会では、主に広告業界の方々を対象に、広告物規制、広告物の安全性についての講習会、町歩きを行ってきたが、広告物の安全性の強化のため、広告主の方々も対象に広告物の安全対策の重要性をより具体的に啓発する。									
				財 源 の 内 容							報酬 旅費	1,628 234	
									事業費計	608	9,112		
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		207	9,112	608	地方債								
財源内訳	特定財源	207	1,212	608	その他			屋外広告物許可手数料					
	一般財源	0	7,900	0	一般財源			608 0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	景観計画推進事業経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	010020 景観歴史まちづくり経費						積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算							
<b>事業目的及び必要性</b> 本市の景観計画を市民に広く周知するための経費、違反広告物を出さないまちづくりのための景観まちづくり支援に関する経費、景観イベントに関する経費、近畿地方都市美協議会に関する経費である。本市の景観計画の周知、違反広告物の簡易除却、各種イベントを開催することにより、市民に景観に関する関心を高めてもらうために必要である。							奈良市景観計画シンポジウム 景観イベント開催事業（伝統的建築文化継承事業）		36	報償費	36	36						
							近畿地方都市美協議会総会等		64	旅費	64	74						
							景観まちづくり支援制度 違反広告物を出さない街づくり推進団体用		119	消耗品費	119	119						
							景観計画シンポジウム、景観イベント用		1	食糧費	1	1						
							景観イベント開催、まちかど景観発掘隊ポスター等作成		110	印刷製本費	110	110						
							景観まちづくり支援制度、景観イベント用		12	通信運搬費	12	13						
							まちかど発掘隊行事保険		8	保険料	96	96						
							違反広告物を出さない街づくり推進団体ボランティア保険		88									
							奈良市景観計画シンポジウム会場借上		20	使用料及び賃借料	80	80						
							景観イベント開催事業用会場借上		40									
まちかど景観発掘隊（ワークショップ）施設入場料		20																
近畿地方都市美協議会負担金		10	負担金補助及び交付金	10	10													
							<b>事業費計</b>			528	539							
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金																		
県支出金																		
<b>事業費</b>									70	539	528							
財源内訳	特定財源																	
	一般財源								70	539	528							
							地方債											
							その他											
							一般財源			528	539							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	古都・風致保全事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
							中事業	015010	古都・風致保全事務経費									
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節 (細節)	金額	前年度予算				
古都保存連絡協議会に関する経費及び古都・風致に関する経費である。歴史的風土の保存や風致地区内の自然環境の保全は、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく必要不可欠な業務である。							古都保存連絡協議会実務担当者会議の現場視察・ガイド					5	報償費	5	0			
							古都保存連絡協議会主管課長会議及び打合せ					62	旅費	62	66			
							古都保存連絡協議会実務担当者会議											
							古都保存連絡協議会国家予算要望											
							事務用消耗品					32	消耗品費	32	32			
							古都保存連絡協議会実務担当者会議賄					4	食糧費	4	0			
							風致地区内標柱保険					5	保険料	5	5			
							風致標柱設置工事委託					330	委託料	330	330			
							古都保存連絡協議会実務担当者会議会議室借上					10	使用料及び賃借料	10				
							古都保存連絡協議会負担金					35	負担金補助及び交付金	55	55			
古都飛鳥保存財団負担金					20													
									<b>事業費計</b>		503	488						
<b>これまでの取組内容</b>							古都における歴史的風土の保存の施策の推進及び風致地区の適正化を図るため、関係行政機関と定期的に協議を行い、歴史的風土、風致地区の保全育成を図っている。また風致地区の表示として標柱の設置をすることにより、市民への周知を図っている。											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					503 488						
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
事業費		74	488	503														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	74	488	503														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	JR関西本線高架化事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	33	JR奈良駅付近連絡立体交差事業費
							中事業	010020 JR関西本線高架化事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
京奈和自動車道(大和北道路)の(仮称)奈良インターチェンジと市内中心部とのアクセス道路となる(都)西九条佐保線の整備のため、JR関西本線の高架化を実施し、併せて新駅の設置を行う。これらの整備により地域の分断の解消、踏切の除去による安全性、地域の利便性の向上を図るものである。							JR関西本線高架化事業費負担金					456,655	負担金補助及び交付金	456,655	440,014			
												事業費計		456,655	440,014			
事業概要							地方財政法第27条第2項に基づき、事業主体である奈良県に負担金を支払うことで事業の推進を図る。(奈良市、奈良県、西日本旅客鉄道株式会社の3者による覚書及び確認書に基づく費用負担)											
これまでの取組内容							平成27年度に(都)西九条佐保線の一部平面化、JR関西本線の高架化及び新駅設置等の都市計画決定を行い、平成28年度に(都)西九条佐保線及びJR関西本線の高架化の事業認可を取得し、事業に着手している。											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債						456,600	440,000				
							その他											
							一般財源						55	14				
事業費		81,915	440,014	456,655														
財源内訳	特定財源	81,900	440,000	456,600														
	一般財源	15	14	55														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	都市計画事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	010010 都市計画事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
課の事務執行のための経費								不動産鑑定士等相談謝礼		100		報償費		100				
								調査研究及び視察等旅費		427		旅費		427				
								事務用消耗品		362		消耗品費		362				
								設計関係資料作成業務委託		1,500		委託料		1,500				
								ソフトウェアリース代		252		使用料及び賃借料		252				
事業概要																		
重要施策の企画立案及び政策決定をするために必要な調査研究や先進地視察、各種資料の収集・作成などを行う。また、重要施策や懸案となっている課題について各所管課との調整を行う。																		
これまでの取組内容																		
多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。																		
													事業費計	2,641	0			
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
事業費		0	0	2,641														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	2,641							2,641	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	まちづくり基本計画策定事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	010010		都市計画事務経費								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>人口減少と高齢化を背景に、各地域における活力の維持・向上を図りながら、駅、病院、社寺、公園などの生活・観光拠点を中心としたまちづくりを進め、機能の充実と強化を図るとともに拠点間相互の連携を強化させることにより、「賑わいのある住みよいまちづくり」や「訪れたいまちづくり」を進めていくことの重要性が増している。</p> <p>そのため、奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定に基づき、八条・大安寺周辺、奈良公園周辺、大和西大寺駅周辺の3地区について、各地区毎にまちづくり基本計画を策定し、実施事業毎に個別協定を段階的に締結し、県市の役割分担のもとで早期に事業を実施していく必要がある。</p>							まちづくり促進支援業務委託				10,000	委託料	10,000	6,300				
事業概要											消耗品費		330					
<p>各地区のプロジェクトの進捗に合わせ、段階的に協定を締結し、今後の進め方やこれまでの検討内容等について、県市で相互に確認し合いながらまちづくりを進めるため、包括協定(基本構想策定)、基本協定(基本計画策定)、個別協定の3つの段階を設定し、まちづくりの将来性の実現を目指すものである。</p> <p>まちづくりに必要な情報の収集や調査・分析を順次実施し、各地区におけるまちづくりの計画策定に向けた調整を進める。</p>											事業費計	10,000	6,630					
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容							
平成26年度	「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」締結						国庫支出金											
平成27年度	「(仮称)奈良インターチェンジ周辺まちづくり計画基本構想」策定						県支出金											
平成28年度	「奈良県、奈良市とJR西日本との連携協定」締結						地方債											
平成29年度	「八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想」策定						その他											
平成30年度	「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定」締結						一般財源											
令和元年度	「八条・大安寺周辺地区まちづくり懇話会」、「AIタウン特別検討会」を新たに設置し、県と市が連携を図りながら、八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画の策定に向けた検討を進めた。(令和2年度からJR新駅周辺整備推進課へ)																	
令和2年度	「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備」に向けた委託等の実施																	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		6,331	6,630	10,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	6,331	6,630	10,000					10,000	6,630								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	立地適正化計画策定事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010						都市計画事務経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>人口減少や高齢化の進展といった社会情勢により市町村の財政状況が逼迫することが予想される中、これまで整備してきた社会資本の老朽化が急速に進展しており、それらの更新費用などもかさむことが見込まれている。今後は、都市全体の構造を見直し、コンパクトなまちづくりとこれらと連携した効率的かつ機能的な公共交通ネットワークを形成することが重要であり、これらの取組の推進のために「立地適正化計画」を策定する必要がある。</p>							立地適正化計画に係る調査業務委託					2,585	委託料	2,585	5,000			
							事業概要							事業費計				
<p>平成30年度と令和元年度の2カ年で計画策定にあたって必要な各種資料・データの収集、課題抽出・分析等を行った内容を基に、令和2年度以降、計画のたたき台の精度を深める作業を継続し、法改正により追加が必要となった防災指針の検討を行っている。</p> <p>今後は、新駅周辺のまちづくりを計画に含める場合に必要となる誘導区域設定等の見直し作業を行い、公表へと向けた手続きを進める。</p>							これまでの取組内容							<p>平成30年度と令和元年度の2カ年で計画策定にあたって必要な各種資料・データの収集、課題抽出・分析等を行い、都市の課題解決に向けた方向性の検討を行った。</p> <p>令和2年度は計画策定に向けて必要となる誘導区域設定の根拠性を強化するため、ビッグデータを活用した、区域設定の評価を実施した。</p> <p>令和3年度は、法改正により追加が必要となった防災指針の検討を行った。</p> <p>令和4年度からは、上記誘導区域設定等の見直し作業を含めた公表へと向けた手続きを都市計画マスタープランの改定と併せて実施することとし、改めて条件整理を行い、検討を開始した。</p>				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳				財源の内容									
事業費		4,000	5,000	2,585	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源	800			その他													
	一般財源	3,200	5,000	2,585	一般財源									2,585	5,000			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	平松地区まちづくり推進事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	010010 都市計画事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>平松地区にある奈良県総合医療センター移転後の跡地については、県とのまちづくり包括協定に基づき、「いつまでも安心して地域で住み続けられるまちづくり」に向け、まちづくりの方向を定める必要がある。</p> <p>平松地区では、「高齢者の安心と生きがい」「子どもと子育て世代の笑顔」「多世代交流による賑わい」の3つを複合することにより、お互いの相乗効果を高め、子育て世代から高齢者まで笑顔で暮らせるまちづくりを目指すとしており、県と市が連携し、民間活力の活用により事業を進めていく必要がある。</p>							プロポーザル委員報酬(5人×2回)					100	報酬	100	60			
							プロポーザル委員費用弁償(5人×2回)					30	旅費	30	18			
							平松地区まちづくり基本計画策定業務委託					20,000	委託料	20,000	20,000			
事業概要							<p>令和5年度に予定される、旧医療センター建物の解体撤去完了にあわせ、基本構想をふまえた具体的まちづくりの内容を定めた基本計画の策定と、民間活力の活用に向けた取組を行う。</p>											
これまでの取組内容							<p>平成27年1月に奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定を締結し、奈良県及び地域住民と基本構想策定に向けた協議等を実施した。平成30年度にまちづくり基本構想の素案を作成し、令和元年度は、地元の意見等を聞き、民間事業者募集に向け、地域住民及び県と協議を行う方向であったが、計画地での土壌汚染問題に対して対策が必要な状況となり、併せて整備予定の仮称奈良市子どもセンターの開所予定時期に合わない状況となったことから、まちづくり構想に立ち戻り、新たな基本構想を策定する必要が出てきた。</p> <p>令和2年度には、基本構想策定に向けて、県市協議、地域住民の意見を踏まえた基本構想の見直しに必要となる調査等を実施した。</p> <p>令和3年度には、見直しを行った基本構想案を地元まちづくり協議会に提示し、協議を行った。</p> <p>令和4年度も引き続き県、地元と協議を行った。</p>											
												事業費計	20,130	20,078				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							まちづくり検討事業補助金					10,000	10,000					
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							20,000	20,078	20,130									
財源内訳							特定財源					10,000	10,000					
							一般財源					20,000	10,078	10,130				
												10,130	10,078					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 都市政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	平城・相楽ニュータウンまちづくり推進経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	010010	都市計画事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>平城・相楽ニュータウンは、令和4年にまちびらきから50周年を迎える、奈良市・木津川市・精華町の2府県3市町にまたがる大規模ニュータウンである。これまで2府県3市町にまたがるという特性上、ニュータウン全体での連携・協働した取り組みは行われて来なかったが、50周年を迎えるにあたり、各市町とUR都市機構、学研センター等が協働で将来像を模索する取組が進みつつある。少子高齢化、施設の老朽化等、全国的にニュータウンが抱えるいわゆるオールドタウン化の問題が顕在化しつつある中、3市町及びUR都市機構、学研センターの連携に加え、様々な民間事業者との官民連携により、これからの50年に向けた新たな価値を創造し、地域の課題解決と持続的な発展を図る必要がある。</p>							プロポーザル委員報酬(5人×2回)					100	報酬	100	60			
							プロポーザル委員費用弁償(5人×2回)					30	旅費	30	18			
							駅前広場整備測量概略設計及びエリアマネジメント組織立上げ支援等業務委託					40,000	委託料	40,000	25,000			
事業概要																		
<p>人口減少が進む中、従来の行政による都市基盤整備ではなく、民間事業者との連携、隣接市町との連携を通して、エリアの価値向上に資するリニューアルを行うことで、定住人口の増加と行政負担の軽減を図る。</p> <p>「平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン」及び令和4年度に実施した「PPP検討会議」の内容を踏まえ、高の原駅前広場再整備のための測量概略設計を行うとともに、エリアマネジメントを担うPPP組織の立上げを目指す。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>令和2年に3市町、UR都市機構、学研センター等でコンソーシアムが組成され、そこでまちの将来像についての検討を重ね、令和3年に「平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン」に取りまとめられた。</p> <p>令和4年度には、木津川市、精華町のほか、地域に根差した民間企業が集まり、ソフト・ハード両面での事業展開を具体化するため、官民連携による事業手法や事業スキーム及びそれを進めるための組織体制等についての検討を行った。</p>												事業費計		40,130	25,078			
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							官民連携基盤整備推進調査費					20,000	20,000					
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費												0	25,078	40,130				
特定財源													20,000	20,000				
一般財源												0	5,078	20,130				
財源内訳							地方債											
財源内訳							その他											
財源内訳							一般財源					20,130	5,078					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
コミュニティバスに関連する現場作業、踏切道安全対策における実地確認等、課の片外業務の際に必要となる。 また、防災体制時において、土木復旧第二班担当課及び安全衛生委員会の構成委員であり、災害発生時等有事の際には前線での作業も予想されることから作業服及び使用年数に耐えうる安全具を備える必要がある。							職員貸与被服費、安全ヘルメット				100	消耗品費	100					
事業概要																		
奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びそれに準ずるものを貸与する。																		
これまでの取組内容																		
職員の現場調査・事務執行等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配付数の調整を行っている。																		
											事業費計	100	0					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					100	0					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	100														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	100														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	鉄道等輸送力増強推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業							010099	交通政策経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
鉄道の利便性向上(鉄道輸送力の増強)を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全確保を目指すために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利用促進の推進を図りながら関係機関とともに要望していく。							関西本線整備・利用促進連盟総会 理事会及び担当課長会出席旅費			4	旅費	4	4					
							関西本線整備・利用促進連盟負担金			26	負担金補助及び交付金	101	101					
							JR奈良線複線化促進協議会負担金			75								
事業概要																		
本市からの鉄道沿線への移動、また、本市への来訪を高めるために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性向上に向け、JR奈良線複線化促進協議会と関西本線整備・利用促進連盟での活動を続ける。																		
これまでの取組内容																		
協議会に加盟している市町村とともに、早期実現に向け取り組んできた結果、JR奈良線の高速化・複線化の二期工事(JR藤森～宇治・新田～城陽・山城多賀～玉水駅)の事業が実施され、令和5年3月には工事が完了する。																		
										事業費計		105	105					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		101	105	105														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	101	105	105	一般財源							105	105					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	タクシー利用促進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010099 交通政策経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
妊産婦の方の医療機関の受診や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、タクシー利用券を配付する。 個別の移動手段へのニーズが高い妊産婦を支援し、市民のタクシー利用の機会を増やすことで、インバウンド需要の喪失などの影響を受けているタクシー事業者を支援していく必要がある。							事務用消耗品					80	消耗品費	80	60			
							利用券等印刷					300	印刷製本費	300	150			
							郵便料					420	通信運搬費	420	90			
							タクシー利用促進事業委託 (債務負担行為設定) 令和5年度～令和7年度					10,500	委託料	10,500	11,500			
事業概要																		
妊産婦の方の医療機関の受診や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、タクシー利用券を妊娠の届出を出された方に対して配付する。 これまではコロナ交付金事業として実施していたが、市単独事業として実施するにあたり、利用者から多くの要望をいただいていた利用期間の延長、利用額の増額をはかるため、妊娠届出時に1人あたり10,000円分(500円の利用券を20枚)の利用券を配付し、利用期間も延長することで、出産後の検診等の際のニーズにも対応し、子育てを支援する。																		
これまでの取組内容																		
令和2年度の7月臨時議会において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急対策事業として令和2年9月より事業を開始し、令和3年度、令和4年度も継続して実施してきた。																		
												事業費計	11,300	11,800				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金						11,800					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					11,300	0					
事業費		令和3(決算)	3,582	令和4(予算)	11,800	令和5(予算案)	11,300											
財源内訳	特定財源	3,582	11,800	0														
	一般財源	0	0	11,300														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	路線バス運行委託事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025						交通環境整備経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>平成17年の月ヶ瀬村・都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成するため、新市建設計画に基づき、JR奈良駅から月ヶ瀬地域まで路線バスによる移動手段を確保する。</p> <p>また、旧月ヶ瀬村が三重交通㈱に運行委託していた自主運行バス（地域路線廃止代替）についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバスとしても併用されている。</p>							生活路線バス運行委託（奈良交通） 自主運行バスに伴う委託（三重交通）				22,191	委託料	22,191	23,267				
事業概要																		
<p>平成17年の合併に伴い、月ヶ瀬地域についてはJR奈良駅から邑地中村まで運行されている路線バスを旧月ヶ瀬村の石打まで延伸運行する。（平日、土曜日、日祝日に2.5往復）</p> <p>また、自主運行バスについては、上野市駅（伊賀市）から桃香野口まで路線を4系統で運行している。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成17年の月ヶ瀬・都祁二村の合併に伴い生活路線バスの運行、自主運行バス運行をバス事業者に委託し運行している。</p> <p>バスの沿線人口減少に伴う利用者の減少や運行経費の高騰、乗務員不足などにより、年々バスの運行に係る環境は厳しくなっているが、公共交通機関の脆弱な地域における交通手段の確保の重要性を考慮し、運行を継続している。</p>																		
											事業費計	22,191	23,267					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							地域振興基金繰入金				22,191							
							一般財源				0		23,267					
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
		22,224	23,267	22,191														
財源内訳	特定財源			22,191														
	一般財源	22,224	23,267	0						0	23,267							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																													
小事業	パークアンド・サイクルライド事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費																																				
							中事業	010025	交通環境整備経費																																													
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																																									
<p>春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場においてパークアンドライド・サイクルライドを実施する。</p> <p>当事業を通じ、公共交通や自転車による観光方法の啓発を行うことで、より多くの観光客が自家用車による観光から公共交通、自転車などの環境に優しい観光手段へと転換するよう働きかける。</p>							奈良中心市街地公共交通活性化協議会負担金				負担金補助及び交付金	6,500	6,500																																									
事業概要							<p>パークアンドライド運営管理委託 2,845</p> <p>駐車場警備委託 3,030</p> <p>自転車点検委託 147</p> <p>自転車移動委託 259</p> <p>自転車損害保険 204</p> <p>各種チラシコピー代 15</p>																																															
<p>観光客の来訪が集中する春秋の観光シーズンの土・日・祝に奈良市役所駐車場において公共交通利用やレンタサイクルの無料貸し出しによるパークアンドライド・サイクルライドを実施することで、大阪方面(西)、奈良南部方面(南)、京都方面(北)からの車両の流入に対応する。</p> <p>無料貸し出しレンタサイクルとして、普通自転車、子乗せシート付自転車、子ども用自転車などをそろえるほか、シェアサイクルとも連携し市役所付近のポートに配備されている電動アシスト付き自転車の利用促進も図ることで、周遊観光に繋がる取組をする。</p> <p>春7日実施予定 秋26日実施予定</p> <p>パークアンドライド 9時～18時 9時～18時</p> <p>レンタサイクル 9時～17時半 9時～16時半</p>											事業費計	6,500	6,500																																									
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容																																											
<p>平成11年度～21年度まで国、県とともに日・祝日に奈良市役所駐車場においてパークアンドライド・サイクルライドを行っていたが、平成22年度からは奈良市単独として土・日・祝日に拡大し、電動アシスト自転車(H23～)や子乗せシート付自転車(H24～)の導入も行った。平成26年度より奈良県と連携し国道24号線高架下駐車場でのパークアンドライドや観光周遊バス(ぐるっとバス)との連携を行っている。令和2年度より電動アシスト自転車の貸し出しに代わり、シェアサイクルとの連携を行っている。</p> <p>【実績】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(R1)</td> <td>(R2)</td> <td>(R3)</td> <td>(R4)</td> </tr> <tr> <td>駐車場利用台数</td> <td>5,205台</td> <td>1,216台</td> <td>10台</td> <td>0台</td> </tr> <tr> <td>レンタサイクル利用台数</td> <td>4,582台</td> <td>1,151台</td> <td>955台</td> <td>1,576台</td> </tr> <tr> <td>(参考)県P&amp;R駐車台数</td> <td>3,006台</td> <td>1,268台</td> <td>1,468台</td> <td>2,955台</td> </tr> </table> <p>※令和2年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み期間を短縮し、また令和4年度は国道24号高架下駐車場にてサイクルライドのみ実施。</p>								(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	駐車場利用台数	5,205台	1,216台	10台	0台	レンタサイクル利用台数	4,582台	1,151台	955台	1,576台	(参考)県P&R駐車台数	3,006台	1,268台	1,468台	2,955台	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				国庫支出金				県支出金				地方債				その他				一般財源							
	(R1)	(R2)	(R3)	(R4)																																																		
駐車場利用台数	5,205台	1,216台	10台	0台																																																		
レンタサイクル利用台数	4,582台	1,151台	955台	1,576台																																																		
(参考)県P&R駐車台数	3,006台	1,268台	1,468台	2,955台																																																		
国庫支出金																																																						
県支出金																																																						
地方債																																																						
その他																																																						
一般財源																																																						
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3(決算)</td> <td>令和4(予算)</td> <td>令和5(予算案)</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,800</td> <td>6,500</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td>1,800</td> <td>6,500</td> <td>6,500</td> </tr> </table>								令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	事業費	1,800	6,500	6,500	財源内訳				特定財源				一般財源	1,800	6,500	6,500																												
	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																																																			
事業費	1,800	6,500	6,500																																																			
財源内訳																																																						
特定財源																																																						
一般財源	1,800	6,500	6,500																																																			
							<table border="1"> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,500</td> <td>6,500</td> </tr> </table>				一般財源	6,500	6,500																																									
一般財源	6,500	6,500																																																				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	人にやさしい鉄道駅整備事業補助経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費												
							中事業	010025		交通環境整備経費																				
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																
<p>鉄道駅は公共的施設の中でも特に不特定多数の人が利用する施設であり、高齢者や障害者等の移動等の円滑化（公共交通機関を利用した移動等の利便性・安全性の確保）を図るため、鉄道事業者が行う既設鉄道駅舎のバリアフリー化等にかかる設備投資に対し、国、県とともに支援を行う。</p> <p>今後さらに高齢化が進んでいく中で、障害者も含め、あらゆる人が活力ある日常生活を送り、社会活動に参加できる「ユニバーサル社会」の実現がますます求められるため、公共交通機関の骨格をなす鉄道駅においてバリアフリー化等の施設の利便性の向上は急務の課題と言える。</p>							バリアフリー化設備等整備費補助金					120,745	負担金補助及び交付金	120,745																
							近鉄平城駅 市補助事業費 エレベーター施工費用に係る補助					67,748																		
							近鉄高の原駅 市補助事業費 駅的美装化・改修整備施工費用に係る補助					21,666																		
							近鉄新大宮駅 市補助事業費 駅的美装化・改修整備施工費用に係る補助					4,333																		
							近鉄菖蒲池駅 市補助事業費 待合室自動扉整備施工費用に係る補助					17,332																		
							近鉄西ノ京駅 市補助事業費 待合室自動扉整備施工費用に係る補助					9,666																		
事業概要												事業費計	120,745	0																
<p>国土交通省設置の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」等に基づき、鉄道事業者が行うエレベーター設置等のバリアフリー化設備整備の費用を補助する。補助率は概ね国1/3、県1/6、市1/6（鉄道事業者1/3負担）（県・市は限度額設定あり）</p> <p>また、国や県で補助の対象とならない設備の整備（トイレの洋式化等）についても、市独自に補助を行っていく。補助率は概ね市1/3（鉄道事業者は2/3負担）（県が補助を行う場合は県・市合わせて1/3）</p>							財源内訳					財源の内容																		
<p>これまでの取組内容</p> <p>平成12年度以降、市内各駅への整備補助を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年度 近鉄富雄駅（エレベーター1基設置）</li> <li>平成15年度 近鉄奈良駅（エレベーター1基設置）</li> <li>平成16年度 近鉄高の原駅（エレベーター2基、多機能トイレ設置）</li> <li>平成20年度 近鉄西大寺駅（エレベーター5基、施設のバリアフリー化）</li> <li>平成21年度 近鉄西ノ京駅（エレベーター3基、施設のバリアフリー化）</li> <li>平成24年度 近鉄奈良駅（施設のバリアフリー化）</li> <li>平成25年度 近鉄尼ヶ辻駅（エレベーター2基、施設のバリアフリー化）</li> <li>平成27年度 近鉄学園前駅（施設のバリアフリー化）</li> <li>近鉄新大宮駅（施設のバリアフリー化）</li> <li>平成28年度 近鉄富雄駅（施設のバリアフリー化）</li> <li>平成29年度 近鉄菖蒲池・近鉄高の原駅（施設のバリアフリー化）</li> </ul>							国庫支出金																							
							県支出金																							
							地方債																							
							その他																							
							一般財源					120,745 0																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>令和3（決算）</th> <th>令和4（予算）</th> <th>令和5（予算案）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>120,745</td> </tr> </tbody> </table>									令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	財源内訳	特定財源				一般財源	0	0	120,745										
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																										
財源内訳	特定財源																													
	一般財源	0	0	120,745																										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	地域間幹線バス維持事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費				
中事業							010025		交通環境整備経費													
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
奈良県内における複数の市町村にまたがる地域間幹線バス路線の一部についての経営が悪化していることから、奈良県地域交通改善協議会で決定されたルールに従い、路線を維持するため、関係市町村で赤字負担を行う。							都祁榛原線運行負担金(都祁地域⇄榛原駅)				8,938	負担金補助及び交付金	11,076	8,474								
							天理都祁線運行負担金(都祁地域⇄天理駅)				2,138											
事業概要																						
平成24年に奈良交通㈱が奈良県内の複数市町村間を運行する地域間幹線バス路線のうち、経営の厳しい25路線45系統を廃止したい旨を奈良県地域交通改善協議会に要望し、平成26年6月9日の協議会において、路線維持については関係市町村で赤字分を負担するとされた。 協議対象となった「都祁榛原線」「天理都祁線」について関係市と共に赤字負担することで、路線を維持する。																						
これまでの取組内容																						
奈良県地域交通改善協議会での協議を経て当該路線を維持する方向となったことから、これまで関係市と赤字分を負担することで路線維持を図ってきた。 都祁榛原線については、宇陀市との按分により赤字分を補填し、天理都祁線については天理市との按分により赤字分を補填し、路線を維持してきた。																						
											事業費計	11,076	8,474									
財源内訳							財源の内容															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)											
事業費							2,144				8,474				11,076							
財源内訳	特定財源										11,076				その他							
	一般財源						2,144				8,474				0				一般財源			
											地域振興基金繰入金				11,076							
															0				8,474			



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
事業	路線バス（高樋線）の代替交通運行事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025 交通環境整備経費												
事業目的及び必要性	<p>精華地区を運行する「高樋線」は、奈良交通の赤字路線であったが、地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段を確保するために維持する必要があるため、平成24年度から平成26年度までは赤字額の一部を奈良市が補填することで運行し、平成27年度からは、精華小学校・帯解小学校が統合されたことに伴い、スクールバス及び高樋線の代替交通としてのコミュニティバスとして運行している。</p>												
事業概要	<p>精華地区を奈良交通(株)が運行していた「高樋線」は地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段であったが、平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることになったことから、計画されるスクールバスと連携することで効率的に地域の移動手段を確保するため、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを引き続き運行している。 平成31年1月から路線を「米谷町集会所前」まで延伸し運行している。</p>												
これまでの取組内容	<p>平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることにより計画されたスクールバスと連携し、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを運行している。 スクールバスと高樋線代替バス（コミュニティバス）を併用することから、米谷町～南福祉センターまで運行し、JR奈良駅方面へは下山停留所で奈良交通の路線バスと連絡している。 JR奈良駅方面へ連絡する奈良交通の路線バスのダイヤ改正にあわせて、ダイヤの見直しを実施することで利用者の利便性を確保している。</p>												
積算基礎													
節（細節）	金額	前年度予算											
コミュニティバス運行委託	11,286	委託料	11,286	11,286									
車両リース代	1,307	使用料及び賃借料	1,343	630									
米谷町バス転回広場借地料	36												
事業費計	12,629		11,916										
財源の内訳													
財源内訳	財源の内容												
国庫支出金													
県支出金													
事業費	令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）										
	11,958	11,916	12,629										
財源内訳	特定財源	41											
	一般財源	11,917	11,916										
			12,629										
			11,916										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公共交通空白地域対策経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025 交通環境整備経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b> 高齢化による移動困難者の増加が社会問題となる中で、日常の移動手段の確保のためバス路線の維持または代替交通手段の確保、公共交通空白地に対する新たな交通体系の確立などの対策が急務となっている。 この問題を解決するため市、交通事業者、運輸局、警察、住民等で構成される奈良市地域公共交通会議において、専門的な調査に裏付けされた持続可能な施策の立案が必要となる。							委員報酬	200	報酬	200	160							
							委員費用弁償 打合せ等旅費	36 64	旅費	100	91							
							事務用消耗品	299	消耗品費	299	166							
							会議資料等送付郵便料	135	通信運搬費	135	24							
							東部地域・公共交通空白地域実証運行委託	2,563	委託料	2,563	2,579							
<b>事業概要</b> 喫緊の課題となっている公共交通空白地対策として、既存の交通手段と連携可能な範囲で空白地での実証運行を行うなど抜本的な対策に向けた検討を行う。 公共交通が脆弱である東部山間地域においては、今後の人口減少によるさらなる公共交通機関の収支悪化により路線の維持が困難になる状況が想定されることから、地域住民の利便性を確保するための実証運行を行う。 また、各地区が抱える問題・課題を適切に把握するために行った意見交換会や実証運行の成果を踏まえ、東部地域の課題整理を進め交通体系の確立を目指す。							報償費			210								
<b>これまでの取組内容</b> 平成21年度より公共交通空白地域対策のため、基礎調査、モデル地区抽出、問題点の現状整理等の検討を行い、平成23～24年度にモデル地区においての運行計画案を策定し、平成25年度に敷島町でコミュニティバス運行の実証実験を行った。 平成29年度には奈良市地域公共交通会議を設置し、公共交通空白地を設定した。その後、継続的に会議を開催し、公共交通空白地域対策をはじめとした奈良市全体の今後の持続可能な交通施策の立案に向け協議・検討を進め、令和3年度に奈良市総合交通戦略を策定した。 また、令和2年度より柳生地区においてスクールバスの合間時間を活用したコミュニティバスの実証運行を実施している。令和3年度には東部地域で意見交換会や地区別ヒアリングを行い、東部地域内での各地域の課題整理や実態把握を進め、年度末には実証運行を実施した。令和4年度においても実証運行を継続し実施している。							事業費計			3,297	3,230							
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				3,297	3,230						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		216	3,230	3,297														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	216	3,230	3,297														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	近鉄菖蒲池駅南口エレベーター管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
							中事業	010025		交通環境整備経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>あやめ池周辺地区は、大規模な住宅開発や駅北側に小学校・幼稚園が整備されたことにより、周辺人口や駅利用者が増加している。</p> <p>また、これらの開発にあわせて駅北側の駅前広場を整備し、周辺に新たに商業施設等ができたことから駅南北の移動者も増加した。</p> <p>しかし、駅改札口付近における南北移動には、駅南北地下通路の階段を利用せざるを得ず、高齢者等にとって不便な状況にあった。そのため、通路の改修及びエレベーター新設により、移動困難者の安全性と利便性の向上を図った。</p> <p>エレベーターを継続的に安全に運行するため、適正な管理を続ける必要がある。</p>							エレベーター電気代					150	光熱水費	150	120			
							施設修繕料					500	修繕料	500	500			
							エレベーター点検費					740	委託料	740	740			
							防犯カメラリース代					102	使用料及び賃借料	102	100			
事業概要												事業費計	1,492	1,460				
これまでの取組内容							財源の内容											
<p>地元からの要望を受け、地下道のバリアフリー化について平成18年度から鉄道事業者と協議を実施し、平成24年度にエレベーター設置に伴う基本方針を決定した。</p> <p>平成26年度に近畿日本鉄道(株)との間で、エレベーター設置事業の基本協定書を締結し、測量やボーリング調査等及び概略設計を行った。</p> <p>平成27年度にはエレベーター等の整備に関する詳細設計を行い平成28年3月に着工、平成29年度当初に竣工、供用を開始した。</p>							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,492	1,460					
事業費		令和3(決算)	949	令和4(予算)	1,460	令和5(予算案)	1,492											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	949	1,460															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	路線バス維持事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025						交通環境整備経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>奈良交通(株)より奈良市に対して市内路線ネットワーク維持に向けた協議の申し入れがあり、市内55路線のうち15路線については、収支状況が厳しいことから、現状のままでは今後の路線の維持ができないとされており協議を続けている。</p> <p>協議対象路線のうち、東部山間地域路線については代替交通手段がないため、代替手段への移行も含めて検討中であるが、代替手段への移行までの間の路線維持について、一定の負担が必要な状況となっている。</p>							奈良市東部地域4路線に係る運行負担金				26,962	負担金補助及び交付金	26,962					
							①	笠置線	14,497									
							②	奈良柳生線	7,925									
							③	奈良月ヶ瀬線	1,380									
							④	東山線	3,160									
事業概要											事業費計	26,962	0					
協議対象路線のうち、東部山間地域は、他の交通手段がないため、代替手段への移行も含めて検討を進めているが、新たな手段への移行へは課題があり、すぐに移行ができないため、当面の路線維持に負担を行う。							財源内訳				財源の内容							
<p>これまでの取組内容</p> <p>奈良交通(株)から協議申し入れのある15路線について、市内路線の維持のための協議の申し入れを受けている。今後の路線の方向性について、奈良交通(株)と協議を行っている。</p>							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	26,962	その他										
財源内訳	特定財源				26,962	地域振興基金繰入金				26,962								
	一般財源	0	0	0	0	一般財源				0	0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域公共交通計画策定経費（奈良市東部地域）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
							中事業	010025		交通環境整備経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
<p>全国的に「民間の交通事業者が収益を確保できる形で公共交通を担う」という構造が難しくなる中、国では地方公共団体が中心となり、多様な関係者が連携することで、地域の暮らしと産業を支える移動手段を確保することがますます重要との考えのもと『地域公共交通の活性化及び再生に関する法律』の改正法が令和2年11月に施行され、地域交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」の作成が努力義務化された。また、今後の国等の補助金活用にあたっては、計画策定を要件の1つとすることとされている。</p> <p>このため、本市においても当該計画を策定する必要があるが、バス路線の再編が喫緊の課題となっている東部地域においては、市主体の代替交通手段の確保に向けて早急に計画を策定する必要があることから、市内の他地域に優先し、令和5年度中に策定する。</p>							東部地域に関する地域公共交通計画策定業務委託					3,000	委託料	3,000				
事業概要																		
東部地域（田原地区、柳生地区、大柳生地区、東里地区、狭川地区、月ヶ瀬地区、都祁地域（4地区））に係る地域公共交通計画を策定する。																		
これまでの取組内容																		
平成29年度に奈良市地域公共交通会議を設置し、地域公共交通に関する諸問題の解決に向けて継続的に会議を開催している。また、当会議における議論をベースに令和3年度に奈良市総合交通戦略を策定した。																		
												事業費計	3,000	0				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							公共交通基本計画推進支援事業補助金					3,000						
事業費							令和3（決算）	0	令和4（予算）	0	令和5（予算案）	3,000	地方債					
財源内訳	特定財源										3,000		その他					
	一般財源						0	0	0	0	0	一般財源	0	0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	路線バスバリアフリー対応車両導入補助事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
							中事業	010025		交通環境整備経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>路線バス事業者は、コロナ禍による移動需要の低迷や新しい生活様式の定着など大幅な利用者の減少により、収支が急激に悪化したため、高齢化等によりバリアフリー対応車両への更新が求められる状況であるにも関わらず、本来行うべき車両の更新を見送らざるを得ない状況に陥っている。</p> <p>市民が安全・安心かつ円滑に移動することができるよう環境整備を図ることが急務となっていることから、積極的にバリアフリー対応車両への更新を行おうとする路線バス事業者に対する補助制度を新たに創設し、交通事業者・市で連携のもと、市内の公共交通のバリアフリー対応を推し進めようとするものである。</p>							路線バスバリアフリー対応車両導入補助金				60,000	負担金補助及び交付金	60,000					
															事業費計	60,000	0	
事業概要							<p>高齢化等によりバリアフリー対応車両への更新が求められる状況であることから、バリアフリー対応車両への更新を行おうとする路線バス事業者に対して補助を行う。事業者がバリアフリー対応車両を導入しやすくなるよう、市からも支援しバリアフリー化を進めていくことで、公共交通利用の円滑化につなげる。</p>											
これまでの取組内容							<p>国庫補助対象路線等を中心にバリアフリー対応車両の導入が進められているが、対象に限られるなど、迅速かつ円滑な導入には至っていない。</p> <p>また、長引くコロナ禍の公共交通利用者の減少を受け、事業者による車両の更新も円滑に行うことができない状況が続いている。</p>											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費	令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	60,000					
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	60,000					60,000	0								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	視覚障害者誘導用ブロック設置補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	020010 交通安全施設整備補助事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>平成18年に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」が制定され、視覚障害者の自立した日常生活の確保および移動等の円滑化を目的として視覚障害者誘導用ブロックの設置が全国で進められてきた。</p> <p>しかし、令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内でお亡くなりになる事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動円滑化に関するガイドライン」が改訂され、踏切手前部及び踏切内についての整備方針が新たに示された。また、令和4年9月には県内の踏切道における踏切対策を円滑に進めることを目的とした「奈良県踏切道改良協議会合同会議」が開催され、整備を進めていくことが喫緊の課題となっている。</p>							交通安全施設整備工事				5,800	工事請負費	5,800					
							工事立会負担金				200	負担金補助及び交付金	200					
事業概要											事業費計	6,000	0					
<p>令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内でお亡くなりになる事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動円滑化に関するガイドライン」が改訂され、踏切手前部及び踏切内についての整備方針が新たに示されたことで、視覚障害者の安全安心な移動環境を確保するため、市内の踏切道周辺の視覚障害者誘導用ブロックについて整備を進めていく。</p>							財源内訳				財源の内容							
<p>これまでの取組内容</p> <p>奈良市視覚障害者協会から、市内の6つの踏切に対して踏切手前及び踏切内の視覚障害者誘導用ブロックの整備に関する要望を受け、その要望に対して奈良市移動等円滑化促進協議会で、意見交換を行い、関係者が協力し整備を進めていくこととした。</p>							国庫支出金				防災安全交付金							
							県支出金											
							地方債				3,000							
							その他											
							一般財源				0							
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	6,000											
財源内訳	特定財源					6,000												
	一般財源	0	0	0	0	0	0											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	視覚障害者誘導用ブロック設置単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	020015		交通安全施設整備単独事業								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>平成18年に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」が制定され、視覚障害者の自立した日常生活の確保および移動等の円滑化を目的として視覚障害者誘導用ブロックの設置が全国で進められてきた。</p> <p>しかし、令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内でお亡くなりになる事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動円滑化に関するガイドライン」が改訂され、踏切手前部及び踏切内についての整備方針が新たに示された。また、9月には県内の踏切道における踏切対策を円滑に進めることを目的とした「奈良県踏切道改良協議会合同会議」が開催され、整備を進めていくことが喫緊の課題となっている。</p>							交通安全施設整備工事					4,500	工事請負費	4,500				
							測量設計調査委託					1,000	委託料	1,000				
事業概要												事業費計	5,500	0				
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容						
<p>令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内でお亡くなりになる事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動円滑化に関するガイドライン」が改訂され、踏切手前部及び踏切内についての整備方針が新たに示されたことで、視覚障害者の安全安心な移動環境を確保するため、市内の踏切道周辺の視覚障害者誘導用ブロックについて整備を進めていく。</p>							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					5,500		0				
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	5,500											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	5,500						5,500		0						



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	奈良市バリアフリー基本構想策定経費（バリアフリー基本構想改定）						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	015065 奈良市バリアフリー基本構想策定経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算					
平成18年に「バリアフリー新法（略称）」が制定され、これに基づき高齢者や障害者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に、平成25年度に「奈良市バリアフリー基本構想」、令和元年度に「奈良市ユニバーサルデザインマスタープラン」を策定した。これらを基にバリアフリーの推進を図っており、計画に係る事業の進捗状況については「奈良市移動等円滑化促進協議会」を開催し報告しているが、「バリアフリー基本構想」については策定からかなりの時間が経過しており、現状に即した計画の改定が必要となっている。							バリアフリー基本構想改定業務委託				12,000	委託料	12,000					
事業概要																		
現在重点整備地区となっている近鉄奈良駅・JR奈良駅以外の鉄道駅周辺の地区においても、毎年3地区ずつを目安に重点整備地区に定めることで、市民の移動や施設利用の利便性等の向上の促進に繋げるため、「バリアフリー基本構想」を改定していく。令和5年度においては、近鉄奈良駅・JR奈良駅周辺地区の見直し及びそれ以外の鉄道駅周辺地区で新たに2箇所を重点整備地区に設定するための改定を行う。																		
これまでの取組内容																		
○計画策定 ・平成26年3月 奈良市バリアフリー基本構想の策定 ・平成27年7月 奈良市バリアフリー特定事業計画の策定 ・令和2年3月 奈良市ユニバーサルデザインマスタープランの策定																		
											事業費計	12,000	0					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							社会資本整備総合交付金					4,000						
県支出金																		
事業費							令和3（決算）				0	令和4（予算）	0	令和5（予算案）	12,000	地方債		
財源内訳	特定財源											4,000	その他					
	一般財源										0	0	8,000	一般財源		8,000	0	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)											
小事業	バリアフリー推進事業経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費		
							中事業	015066 奈良市バリアフリー推進事業経費												
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算						
<p>バリアフリー法(略称)の制定を受けて、高齢者や障害者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に基本構想を策定し、その実施計画となる特定事業計画に基づいた重点的かつ一体的な整備を行うこととしている。</p> <p>さらに、平成30年度のバリアフリー法改正で、「共生社会の実現」と「社会的障壁の除去」を新たな理念規定とし加えられたことを受け、本市においても、新たにユニバーサルデザインマスタープランを策定したことで、地域と事業者と行政が一体となり、誰もが安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けた取組をより一層推進していくことが必要となっている。</p>							委員報酬	300	報酬	300	300									
							バリアフリー教室報償費	40	報償費	40	40									
							委員費用弁償 打合せ等旅費	30 56	旅費	86	40									
							資料用カラーコピー代等	46	消耗品費	46	46									
							開催通知・資料送付(切手代)	13	通信運搬費	13	13									
							点字資料	250	筆耕翻訳料	250	250									
							奈良市移動等円滑化推進補助金	300	負担金補助及び交付金	300	300									
									事業費計	1,035	989									
							これまでの取組内容							財源の内訳						
							<p>○計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年3月 奈良市バリアフリー基本構想の策定</li> <li>平成27年7月 奈良市バリアフリー特定事業計画の策定</li> <li>令和2年3月 奈良市ユニバーサルデザインマスタープランの策定</li> </ul> <p>○補助制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月～奈良市移動等円滑化推進補助金(簡易スロープの購入補助)制度</li> </ul>							財源の内訳						
							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
							その他													
							一般財源					1,035	989							
事業費	令和3(決算)	59	令和4(予算)	989	令和5(予算案)	1,035														
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	59	989	1,035																

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 J R 新 駅 周 辺 整 備 推 進 課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030		職員貸与被服経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
職務上の安全衛生を確保する必要がある。 また、現場調査や現場検査などにおいて市民等に対して市職員であることを示す意味でも必要と考える。		職員貸与被服費							消耗品費	90			
		[ 夏服 31 冬服 48											
		(労働安全・衛生対策)											
		ヘルメット(市章、市名、名前枠印刷)							11				
事業概要		奈良市職員被覆貸与規則に基づく、被服を貸与に要する経費											
これまでの取組内容		職員の安全を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。											
									事業費計	90	0		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
事業費		0	0	90	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	0	0	90							90	0	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 J R 新 駅 周 辺 整 備 推 進 課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)												
小事業	都市計画事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費			
						中事業		010010		都市計画事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算							
課の事務執行のための経費							関係機関等打ち合わせ旅費					450	旅費	450	412						
							事務用消耗品					450	消耗品費	450	374						
							公用車用ガソリン代					121	燃料費	121	60						
							電話料金					144	通信運搬費	174	171						
							郵便料金					30									
							パソコン機器リース料					576	使用料及び賃借料	1,038	533						
							公用車リース料					462									
							修繕費					70	庁用機器修繕料	70	0						
																			事業費計	2,303	1,550
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・調整に努めている。							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債														
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)																	
事業費		1,467	1,550	2,303	その他																
財源内訳	特定財源				一般財源																
	一般財源	1,467	1,550	2,303						2,303	1,550										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 JR新駅周辺整備推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	八条・大安寺周辺地区まちづくり推進経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費	
							中事業	010010 都市計画事務経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画の実現に向けて、基盤整備等まちづくりを推進する必要がある。そのためには、新産業創造拠点において、業務代行方式による組合施行の土地区画整理事業を進める必要があり、区画整理事業に関する事前調査を行い、事業計画書策定を行うことが目的である。							八条・大安寺周辺地区まちづくり検討調査業務委託					139,975	委託料	139,975	140,000				
							(債務負担行為設定) 令和4年度～令和5年度 限度額 140,000千円												
							まちづくり懇話会参加者謝礼					220	報償費	220	220				
							まちづくり懇話会参加者旅費 調整・協議にかかる旅費					28 124	旅費	152	171				
事業概要							有料道路通行料					9	使用料及び賃料	9	9				
これまでの取組内容												報酬		100					
平成29年度 八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想策定 令和3年度 八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画策定 区画整理を含めたまちづくりの地元説明 令和4年度 組合施工における土地利用計画書(案)作成 準備組合設立に向けて説明会や個別面談を実施 まちづくり協議会の設立												事業費計	140,356	140,500					
							財源内訳					財源の内容							
							国庫支出金					社会資本整備総合交付金			46,658	46,666			
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源								93,698	93,834			
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	140,500	令和5(予算案)	140,356												
財源内訳	特定財源			46,666	46,666														
	一般財源	0		93,834	93,698														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 J R 新 駅 周 辺 整 備 推 進 課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西九条佐保線道路新設改良補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>八条・大安寺周辺地区において、JR新駅と(仮称)奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。周辺道路の渋滞緩和及び歩行者の安全確保を図るため、奈良市南部への主要アクセス道路として都市計画道路整備を行う。</p> <p>通学路にも接していることから、安全安心に通行できる歩行者空間の確保も含め、早期に整備を進める必要がある。</p>							西九条佐保線道路詳細設計業務委託					55,660	委託料	55,660	10,000			
							西九条佐保線用地測量業務委託					10,483	委託料	10,483				
事業概要												事業費計	66,143	10,000				
<p>県事業により北側大宮小学校から南側JR新駅付近までは事業中であり、南進の辰市郵便局付近までの未整備区間を整備する。また、岩井川の横断において橋梁の新設設置も含む。</p> <p>標準幅員：16.0m 事業延長：約900m(橋梁含む)</p>												財 源 の 内 容						
これまでの取組内容												国庫支出金	地方創生整備推進交付金		33,071			
<p>令和3年度 道路予備設計 令和4年度 都市計画決定(変更)、橋梁予備設計</p>												県支出金						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)								地方債			33,000			
財源内訳	特定財源			66,071								その他						
	一般財源	0	10,000	72								一般財源			72	10,000		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 JR新駅周辺整備推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	市道南部第90・118号線道路新設改良補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>八条・大安寺周辺地区において、JR新駅と(仮称)奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。まちづくりにおいても都市計画道路六条奈良阪線との接続により、東部への主要アクセスとすることで、周辺道路の渋滞緩和及び安全確保のため市道整備を行う。</p> <p>また、史跡大安寺へのアクセスルートになることや通学路にも接していることから、安全安心に通行できる歩行者空間の確保も含め、早期に整備を進める必要がある。</p>							市道南部第90・118号線道路詳細設計業務委託					17,457	委託料	26,741	10,000			
							市道南部第90・118号線用地測量業務委託					9,284						
事業概要																		
<p>都市計画道路西九条佐保線から県道木津横田線までの史跡大安寺旧境内を横断する市道について、史跡園内の六条大路復元整備の園内整備に合わせて道路事業を行うことが目的である。</p> <p>標準幅員：16.0m 事業延長：約600m(史跡大安寺旧境内エリアは含まない)</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>令和3年度 道路概略設計 令和4年度 道路予備設計</p>																		
												事業費計	26,741	10,000				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							地方創生整備推進交付金					13,370						
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債		13,300						
財源内訳							特定財源					26,670						
財源内訳							一般財源					0	10,000	71	10,000			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	都市計画事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	010010 都市計画事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
大和西大寺駅は奈良、大阪、京都、橿原方面などを結ぶ鉄道の重要な結節点であり、整備が完了した駅前広場に隣接し、ポテンシャルの高い市有地について、民間活力を活用した利活用方法について検討しつつ、平行して発掘調査を実施する。							プロポーザル審査会委員報酬					160	報酬	160				
							プロポーザル審査会委員費用弁償					32	旅費	32				
							委託費 発掘調査費					23,596	委託料	23,596				
							発掘作業等委託(発掘)											
							事務費(発掘調査分)						共済費	20				
													報酬	1,114				
													旅費	208				
													消耗品費	972				
													燃料費	289				
													光熱水費	165				
						印刷製本費	85											
						手数料	21											
						使用料及び賃借料	9,366											
						工事請負費	1,100											
						原材料費	64											
						事業費計	37,192	0										
これまでの取組内容																		
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	37,192														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	37,192														
							37,192	0										



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西大寺東線街路整備社会資本交付金事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	012020 西大寺東線街路整備社会資本交付金事業																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
大和西大寺駅北口駅前広場の整備は令和4年度完成を予定しており、引き続き東側の西大寺東線の整備を進めることで、業務・商業施設の集積度が高く交通要衝である西大寺駅周辺の交通の円滑化並びに歴史観光における安全な歩行者空間と通学路を確保するために早期完成を目指し、地域のみならず広域的な都市機能を確保する。							補償補填及び賠償金				補償補填及び賠償金		126,121					
							損失補償(1件)				66,121							
							テナント補償(2件)				60,000							
							委託						委託料		37,600			
							詳細設計業務委託				6,600							
							建物等調査業務委託(3件)				31,000							
							公有財産購入費						公有財産購入費		24,750			
							用地買収(1件)				24,750							
							市外旅費				100		旅費		100			
							被服				40		消耗品費		140			
事務用消耗品				100														
印刷製本費				100		印刷製本費		100										
郵便料				30		通信運搬費		30										
会場借上料				30		使用料及び賃借料		30										
							事業費計		188,871	0								
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容							
■事業経過 令和4年9月 事業認可取得							国庫支出金				社会資本整備総合交付金		103,659					
							県支出金											
							地方債						85,200					
							その他											
							一般財源						12	0				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
特定財源		0	0	188,871														
一般財源		0	0	12														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西大寺東線街路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030090 西大寺東線街路整備単独事業																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
大和西大寺駅北口駅前広場の整備は令和4年度完成を予定しており、引き続き東側の西大寺東線の整備を進めることで、業務・商業施設の集積度が高く交通要衝である西大寺駅周辺の交通の円滑化並びに歴史観光における安全な歩行者空間と通学路を確保するために早期完成を目指し、地域のみならず広域的な都市機能を確保する。							その他経費 鑑定手数料(3件)				1,000	手数料	1,000					
														事業費計				1,000
事業概要							財源の内訳											
■事業年度 令和4年度 ~ 令和9年度  ■全体事業 ①大和都市計画(奈良国際文化観光都市建設計画) 施行期間 R4.9.26~R10.3.31 道路事業 7・5・102号 西大寺東線 延長L=68m 幅員W=16~18m 車線の数 2車線							財源内訳				財源の内容							
■事業経過 令和4年9月 事業認可取得							国庫支出金											
■これまでの取組内容							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源								1,000 0			
							事業費											
							令和3(決算)				令和4(予算)				令和5(予算案)			
							0				0				1,000			
財源内訳							特定財源											
財源内訳							一般財源				0				0 1,000			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	街路整備関連事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
							中事業	030010		街路整備単独事業								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>西大寺駅の北側は、2車線の県道と鉄道事業者所有の狭小な駅前広場に車両と人が集中し、駅前から商業施設に向かう交通動線が輻そうし歩行者の安全な通行が困難な状況であった。</p> <p>交通渋滞の解消と安心・安全な歩行者導線を確保するため、街路事業により都市計画道路・西大寺駅歩行者専用道路の整備と併せ、新たに駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。</p> <p>都市計画道路の暫定供用と駅前広場の暫定整備を行い交通渋滞の一部解消と交通動線は確保できたが、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場整備を併せて事業を進めることで、誰もが安全・安心に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換ができる。</p>							西大寺駅北口駅前広場街路整備に関する事務経費					1,800	旅費	20				
										報償費	500							
										一般事務経費	1,280							
事業概要																		
<p>■全体事業</p> <p>①大和都市計画(奈良国際文化観光都市建設計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業 3・4・102号線 西大寺一条線</li> <li>・延長 L=194m(駅前広場面積A=約4,000㎡)</li> <li>・幅員 W=20m・車線の数 2車線</li> </ul> <p>②大和都市計画(奈良国際文化観光都市建設計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業 7・5・102号 西大寺東線</li> <li>・延長 L=52.5m・幅員 W=18m・車線の数 2車線</li> </ul>																		
これまでの取組内容																		
<p>■事業経過</p> <p>平成15年9月 都市計画変更</p> <p>平成17年1月 駅前広場暫定整備</p> <p>同月 駐輪場移設基本協定締結</p> <p>平成17年12月 駅前広場暫定供用開始(A=1,900㎡)</p> <p>平成22年8月 都市計画決定変更</p> <p>平成24年12月 事業計画の認可</p> <p>平成28年12月 自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結</p> <p>平成29年2月 施工協定・平成28年度協定締結</p> <p>平成29年度～令和2年度 各年度協定締結</p> <p>令和3年3月 第2回事業計画変更</p> <p>令和5年3月 北口駅前広場完成予定</p>																		
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,800 0						
							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)							
事業費							0		0		1,800							
財源内訳							特定財源				0							
一般財源							0		0		1,800							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	西大寺駅北口駅前広場街路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費							
中事業	030080 西大寺駅北口駅前広場街路整備単独事業																								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算												
<p>西大寺駅の北側は、2車線の県道と鉄道事業者所有の狭小な駅前広場に車両と人が集中し、駅前から商業施設に向かう交通動線が輻そうし歩行者の安全な通行が困難な状況であった。</p> <p>交通渋滞の解消と安全・安心な歩行者導線を確保するため、街路事業により都市計画道路・西大寺駅歩行者専用道路の整備と併せ、新たに駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。</p> <p>都市計画道路の暫定供用と駅前広場の暫定整備を行い交通渋滞の一部解消と交通動線は確保できたが、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場整備を併せて事業を進めることで、誰もが安全・安心に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換ができる。</p>							工事請負費				120,000	工事請負費	120,000	30,000											
							委託				10,000	委託料	10,000	13,900											
事業概要																									
<p>■全体事業</p> <p>①大和都市計画(奈良国際文化観光都市建設計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路事業 3・4・102号線 西大寺一条線</li> <li>延長 L=194m (駅前広場面積A=約4,000㎡)</li> <li>幅員 W=20m ・車線の数 2車線</li> </ul> <p>②大和都市計画(奈良国際文化観光都市建設計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路事業 7・5・102号 西大寺東線</li> <li>延長 L=52.5m ・幅員 W=18m ・車線の数 2車線</li> </ul>																									
これまでの取組内容																									
<p>■事業経過</p> <p>平成15年9月 都市計画変更</p> <p>平成17年1月 駅前広場暫定整備</p> <p>同月 駐輪場移設基本協定締結</p> <p>平成17年12月 駅前広場暫定供用開始 (A=1,900㎡)</p> <p>平成22年8月 都市計画決定変更</p> <p>平成24年12月 事業計画の認可</p> <p>平成28年12月 自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結</p> <p>平成29年2月 施工協定・平成28年度協定締結</p> <p>平成29年度～令和2年度 各年度協定締結</p> <p>令和3年3月 第2回事業計画変更</p> <p>令和5年3月 北口駅前広場完成予定</p>											公有財産購入費	0	65,000												
								その他経費	0	1,700															
								事業費計	130,000	110,600															
財源内訳							財源の内容																		
国庫支出金																									
県支出金																									
令和3(決算)							令和4(予算)							令和5(予算案)											
事業費							76,760	110,600	130,000	地方債							130,000	95,000							
財源内訳							特定財源							22,500	95,000	130,000	その他								
財源内訳							一般財源							54,260	15,600	0	一般財源							0	15,600

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030		職員貸与被服経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
職員貸与被服経費 労働安全・衛生対策のため、作業服等を貸与する。		職員貸与被服							168	消耗品費	211	205	
		防寒コート							20				
		長靴							15				
		雨具(レインコート)							8				
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びこれに準ずるものを貸与する。											
これまでの取組内容		職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。											
									事業費計	211	205		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
		175	205	211	地方債								
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	175	205	211	一般財源			211	205				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	リノベーションまちづくり推進経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010						都市計画事務経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>民間活力を生かした低利用の公共空間の再生を起爆剤にして周辺地域に波及効果を生み出し、エリア価値の向上を図る必要がある。</p> <p>現在策定中である「奈良市公園マネジメント基本計画」でまちづくりに関連し、高質な公園の管理運営施策を検討する中で、民間事業者の機運を高めるため、市民や民間事業者が参加するトライアルサウンディングを見据えたワークショップを開催し、リノベーションまちづくりによる地域の活性化や公共空間である公園の活性化を図る。</p>							講師謝礼	280	報償費	430	290							
							アドバイザー報償費	150										
							講師旅費	97	旅費	97	48							
							事務用消耗品	30	消耗品費	30	20							
							会場等借上料	103	使用料及び賃借料	103	52							
							パンフレット作成委託	340	委託料	340	0							
<b>事業概要</b>												事業費計	1,000	410				
<p>奈良市公園マネジメント基本計画策定に際し、都市公園の利活用向上に向け公園で事業活動を始めたいと考える方々を募集し、リノベーションまちづくりの分野の第一線で活躍する実践者より経験と手法を市民や民間事業者が学びながら、モデル公園を活用した事業プランを提案し、実際に公園で展開するワークショップ「PARK LIFE LABO」を開催する。</p>							<b>これまでの取組内容</b>											
<p>策定中の「奈良市公園マネジメント基本計画」の方針に基づいた取組を行い都市公園の魅力向上につなげるため、奈良の第一線でまちづくりをされているプレイヤーの方々が「奈良の魅力ある公園空間の創造」について話し合う講演会及び座談会「PARK LIFE MEETING」を実施した。</p> <p>また、公園利活用向上に伴う実践型ワークショップ「PARK LIFE LABO」の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。</p>																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳			財源の内容										
事業費		1,723	410	1,000	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳					その他													
一般財源		1,723	410	1,000	一般財源								1,000	410				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	公園管理経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費		
		中事業	010010	公園管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算				
都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう都市公園等の維持管理を行う必要がある。		伐木等業務講習受講等に係る市外旅費	32	旅費	32	32									
		公園維持管理用消耗品等	284	消耗品費	284	253									
		課リース公用車用ガソリン代等	186	燃料費	186	238									
		公園電灯料・公園水道料	11,040	光熱水費	11,040	10,080									
		機械修繕料	77	修繕料	77	77									
		蜂駆除手数料等	505	手数料	505	505									
		公園広場・側溝等清掃業務委託	63,834	委託料	196,053	182,517									
		公園等除草業務委託	85,000												
		産業廃棄物収集運搬・処分業務委託	5,319												
		高木等樹木剪定撤去業務委託	26,955												
その他公園管理等業務委託	14,945														
ちびっこ広場用地借上料等	927	使用料及び賃借料	927	933											
屋上トリアル・サウンディング什器	2,500	備品購入費	2,500	0											
伐木等業務講習受講負担金・各種協議会負担金等	275	負担金補助及び交付金	275	355											
									事業費計	211,879	194,990				
これまでの取組内容		都市公園等合計643カ所の管理業務（清掃、除草、樹木剪定撤去、光熱水費支出）など													
		財源内訳			財 源 の 内 容										
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)							
事業費		191,016			194,990			211,879							
財源内訳	特定財源	2,332			2,606			2,606			その他				
	一般財源	188,684			192,384			209,273			公園使用料・地境明示手数料				
											2,606 2,606				
											209,273 192,384				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 公園緑地課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	公園管理経費（緑の基本計画策定）						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
							中事業	010010 公園管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
<p>「奈良市緑の基本計画」は、「奈良市総合計画」及び「奈良市都市計画マスタープラン」を上位計画とし、奈良県の「広域緑地計画」、「奈良市景観計画」及び「奈良市環境基本計画」等の分野別計画との整合を図りながら策定した、緑に関する総合計画である。</p> <p>平成23年度の策定から10年以上が経過し、社会情勢の変化や都市緑地法等の改正に対応するとともに、令和4年度に策定した公園マネジメント基本計画に併せたものが必要である。</p>							奈良市みどりの基本計画策定業務委託					6,000	委託料	6,000				
							緑の基本計画策定委員謝礼					240	報償費	240				
							緑の基本計画策定委員旅費					30	旅費	30				
事業概要												事業費計	6,270	0				
これまでの取組内容																		
<p>「緑の基本計画」は、平成6年に制定された都市緑地法第4条第1項に規定される「市町村の緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」のことで、市町村が策定することとされている。</p> <p>平成23年度に「奈良市緑の基本計画」を策定した。</p>																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					6,270	0					
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
		0	0	6,270														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	6,270						6,270	0							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 公園緑地課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	公園管理経費（佐保川・秋篠川沿い樹木剪定）						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
							中事業	010010		公園管理経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>佐保川と秋篠川の桜並木は、それぞれ住民の憩いの場かつ重要な観光資源でもあるが、近年樹木が巨大化し、交通の支障となるとともに、枝同士が接触し樹木の生育が悪く枯損が進んでおり、地域住民からも改善を求められている。現状の専門知識のない職員での直営作業には限界があることから、今後は全体を把握し関係者と協議しながら剪定作業を実施していく必要がある。</p>							佐保川・秋篠川沿い樹木剪定業務委託					3,000	委託料	3,000				
事業概要																		
<p>繊細な桜を管理することは大変難しく、桜の維持管理を専門業者に委託することにより、本市における重要な財産である両桜並木の保全を図る必要がある。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>佐保川沿いは県が所有し、平成5年度、奈良県からの依頼により市で作業、平成30年度県市にて協定締結 秋篠川沿いは平成11年度、奈良市100周年事業で地元の団体が植樹し、地元との覚書締結</p>																		
												事業費計	3,000	0				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					令和4(予算)	令和5(予算案)					
事業費							0					0	3,000	地方債				
財源内訳							特定財源							その他				
							一般財源					0	0	3,000	一般財源	3,000	0	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	課事務経費								会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
									中事業	010010		公園管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
課事務経費		コピー代・コピー用紙代等										357	消耗品費	397	339					
		課事務用消耗品										40								
		資料印刷費										10	印刷製本費	10	10					
		事務用切手代										2	通信運搬費	2	2					
事業概要		円滑に課内業務を遂行する。																		
これまでの取組内容		課の業務を遂行する。																		
												事業費計	409	351						
		財源内訳										財 源 の 内 容								
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		336	351	409	地方債															
財源内訳	特定財源				その他															
	一般財源	336	351	409	一般財源															
												409	351							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	公園維持補修経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費		
		中事業	010015		公園維持補修経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算				
都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して効率的に維持管理および施設の改築・更新を行う必要がある。		公園修繕用消耗品	70	消耗品費	70	70									
		遊具等修繕	6,000	修繕料	18,156	18,156									
		園内灯修繕	1,500												
		トイレ及び水飲み場修繕	1,200												
		階段・手すり・施設等修繕	3,956												
		園路・砂場等修繕	2,000												
		園名板・表示板修繕	1,700												
		法面修繕及び路面補修等	1,800												
		公園施設改良工事	1,300	工事請負費	6,221	2,221									
		園名板新設工事	471												
散水栓設置工事	450														
公園施設維持補修工事	4,000														
公園修繕用原材料費	70	原材料費	70	70											
									事業費計	24,517	20,517				
		財源内訳							財 源 の 内 容						
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											
事業費		20,119	20,517	24,517											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	20,119	20,517	24,517								24,517	20,517		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 公園緑地課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	公園維持補修経費（公園定期点検に基づく遊具改修）						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費					
							中事業	010015 公園維持補修経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算									
令和4年度に468箇所の公園の専門業者による遊具の定期点検を実施。この点検結果に基づき、基準に満たない施設を公園施設長寿命化事業と合わせて修繕対応し、事故を未然に防ぐ。							遊具修繕業務					100,000	修繕料	100,000									
												事業費計		100,000	0								
事業概要							有資格者による定期点検結果に基づく、専門事業者による遊具修繕																
これまでの取組内容							令和4年度、国で定められている定期点検に基づいて日本公園施設業協会が発行した点検資格を有した専門業者による点検業務を実施し、相当数の規準に達していない遊具の発見に至った。																
							財 源 の 内 容																
							財源内訳																
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源																
							<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 5%;">令和3（決算）</th> <th style="width: 5%;">令和4（予算）</th> <th style="width: 5%;">令和5（予算案）</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> </table>											令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	0	0	100,000
令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																					
0	0	100,000																					
財源内訳	特定財源																						
	一般財源						<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> </table>											0	0	100,000			
0	0	100,000																					
							100,000 0																

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 公園緑地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	公園施設長寿命化対策整備補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
							中事業	010030 公園施設長寿命化対策整備補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
平成27年度に都市公園施設長寿命化計画を策定し老朽化した公園施設の改築・更新を進めているが、6年経過した実際の健全度との乖離が目立つようになり計画対象外の施設についても老朽化が進行している。そのため、同計画を新たに策定することにより効果的、効率的な維持管理を継続し、公園施設の劣化状況に応じた優先順位の見直しや新規公園の追加等、計画の見直しを行い、適切な事業の実施を図る。							公園施設長寿命化計画策定調査業務委託					30,000	委託料	30,000	30,000			
							公園施設長寿命化対策整備工事					30,000	工事請負費	30,000	30,000			
事業概要																		
現場調査を行い計画を見直し新たに長寿命化計画を策定し実施する。 対象公園数 290公園(全579公園/2年)																		
これまでの取組内容																		
平成27年度に公園施設長寿命化計画の策定が完了した。 平成28年度以降、健全度点検による劣化判定をもとに緊急度の高い施設から順次改築・更新を実施している。																		
												事業費計	60,000	60,000				
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金					社会資本整備総合交付金		30,000	30,000			
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債					15,000	15,000					
財源内訳	特定財源	55,988	60,000	60,000			その他											
	一般財源	55,963	45,000	45,000			一般財源											
		25	15,000	15,000								15,000	15,000					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 公園緑地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	公園整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費		
							中事業	040010 公園整備単独事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算						
<p>都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して効率的に維持管理及び施設の改築・更新を行う必要がある。</p> <p><b>事業概要</b> 都市公園・緑地等合わせて643カ所を対象に、市民の憩いの場として安全で安心して利用できるよう公園施設の改築整備を行う。また、柏木公園及び平城第2号公園の整備を行う。</p> <p>都市公園 581カ所 ちびっこ広場 47カ所 児童遊園 15カ所 合 計 643カ所</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 公園利用者の要望等を踏まえ、必要性の高い公園から順次整備工事等を実施している。</p>							街区公園等整備工事	52,330	工事請負費	118,330	287,500									
							柏木公園整備工事	54,000												
							平城第2号公園再整備工事	12,000												
							平城第3号近隣公園公衆トイレ改修工事設計その他業務委託	3,000	委託料	10,470	300									
							公園施設長寿命化整備工事に係る資材単価特別調査業務委託	770												
							柏木公園歩道新設測量設計業務委託	3,700												
							平城第2号公園測量設計業務委託	3,000												
							事務用消耗品	100	消耗品費	100	100									
																		<b>事業費計</b>	128,900	287,900
														財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金													
							県支出金													
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債						128,900	287,600						
財源内訳	特定財源	1,800	287,600	128,900			その他													
	一般財源	13,203	300	0			一般財源						0	300						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 公園緑地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	鴻ノ池運動公園整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	040010 公園整備単独事業																	
事業目的及び必要性	鴻ノ池運動公園は奈良公園周辺地区まちづくり部分基本構想（旧奈良監獄周辺エリア）において、旧奈良監獄と鴻ノ池運動公園を核とした滞在型スポーツ・健康増進エリアとして計画されており、旧奈良監獄と鴻ノ池のアクセス向上や鴻ノ池運動公園のリニューアルなどの政策を実施する計画である。現在鴻ノ池運動公園の駐車場は756台と少なく、トップスポーツの大会や奈良マラソンの開催などに対応するためには相当台数必要となる。今回駐車場整備することで、250台程度の駐車台数の整備が見込まれるため、施設全体の駐車台数の機能向上を図る。						積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算						
用地取得							167,951	公有財産購入費	167,951	0								
用地取得に伴う補償金	229,587	補償補填及び賠償金	229,587	0														
不動産鑑定評価手数料	494	手数料	494	1,469														
<b>事業概要</b> 鴻ノ池運動公園北側エリアに位置する飲食店2件、ホテル1件の用地取得を行う。									委託料	49,700								
									事業費計	398,032	51,169							
<b>これまでの取組内容</b> 平成21、26年に陸上競技場を改修し、平成20年度から鴻ノ池運動公園北東側に多目的広場整備や遊具の設置を行い、平成24年度に中央駐車場の駐車場拡張工事を実施した。また、平成28年度から平成31年度にかけて便益施設建設に伴う市道を含む周辺工事や第4駐車場を新たに整備した。						財源内訳			財源の内容									
						国庫支出金												
県支出金																		
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		0	51,169	398,032	地方債		398,000	49,700										
財源内訳	特定財源		49,700	398,000	その他													
	一般財源	0	1,469	32	一般財源		32	1,469										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030		職員貸与被服経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
職務上の安全衛生を確保する必要がある。 また、現場調査や現場検査などにおいて市民等に対し市職員であることを示す意味でも必要と考える。		職員貸与被服費								消耗品費	73	73	
		[ 夏服 15 冬服 24											
		(労働安全・衛生対策)											
		安全靴、長靴、防寒着								34			
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づく、被服を貸与に要する経費											
これまでの取組内容		職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。 令和 2年度(職員10人) : 上着(夏、冬共)2着、ズボン(夏、冬共)3着 令和 3年度(職員10人) : 上着(夏、冬共)2着、ズボン(夏、冬共)3着 令和 4年度(職員10人) : 上着(夏、冬共)2着、ズボン(夏、冬共)3着											
										事業費計	73	73	
		財源内訳									財源の内容		
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
事業費		43	73	73	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	43	73	73									73



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	開発指導事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
							中事業	010010 開発指導事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく宅造許可業務並びに奈良市開発指導要綱の運営などを適正に効率よく行い住みよいまちづくりの寄与に努めるための事務経費							市外旅費 (法改正に伴う説明会、審査請求に係る弁護士打合せ)						27	旅費	27	24		
							新聞代 書籍代 事務用消耗品(コピー代等)						53 64 60	消耗品費	177	177		
事業概要							適正な運営及び執行管理のため、出張や関連図書を購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。 また、資料の作成に必要なコピーやファイルの購入等を行い、適正に効率のよい事務の執行に務める。											
これまでの取組内容							要綱に基づく事前協議会の開催要件を改正し、その開催回数を削減した。 また、ファイル等の再利用を行い、消耗品等のより一層の精査を行ってきた。											
													事業費計	204	201			
							財源内訳						財 源 の 内 容					
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債										
事業費		169		201		204		その他										
財源内訳		特定財源		169		201		204		開発行為許可申請手数料						204	201	
		一般財源		0		0		0		一般財源						0	0	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	開発審査会経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費		
		中事業	010010	開発指導事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算			
<p>開発審査会は、都市計画法第78条及び奈良市開発審査会条例の規定に基づいた設置義務のある附属機関で、地方自治法第138条の4第3項に規定する地方公共団体の執行機関の附属機関であり、都市計画法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他都市計画法によりその権限に属させられた事項を行うための組織である。</p> <p>都市計画法第78条第1項の規定により、法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他この法律によりその権限に属させられた事項を行うための組織であり、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生又は行政に関する専門家7人で組織されている。</p> <p>その他この法律によりその権限に属させられた事項としては、法第34条第14号に基づく市街化調整区域内での開発行為に対する審議を行う。</p> <p>開催回数については、案件数や申請時期によるものであるが、開発事業者の協力を得て可能な限り、複数件数を同時開催するようにしている。</p> <p>また、都市計画法第34条第14号に基づく提案基準の改正等行い事務の効率化を図っている。</p>		開発審査会委員報酬	294	報酬	305	378									
		近畿ブロック開発審査会会長委員報酬	11												
		費用弁償(開発審査会、近畿ブロック会議)	38	旅費	44	62									
		市外旅費(近畿ブロック会議随行)	6												
		近畿ブロック会議資料	9	消耗品費	27	37									
		事務用消耗品(コピー代等)	18												
		通信運搬費				3									
		事業費計			376	480									
		これまでの取組内容		財源の内訳								財源の内容			
				国庫支出金											
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		開発行為許可申請手数料									376	480			
		一般財源									0	0	0		
事業費		令和3(決算)	173	令和4(予算)	480	令和5(予算案)	376								
財源内訳	特定財源	173	480	376											
	一般財源	0	0	0											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	開発指導管理システム経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
							中事業	010010	開発指導事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>当課は、都市計画法に基づき開発、宅地造成許可申請関係図書、各種台帳など昭和45年から管理し、市民からの問い合わせ、相談に対応し、窓口での閲覧に供している。当システム導入後は、地図データを利用し、その図上に申請のあった開発、宅造区域を書き込み、併せて申請地、開発者、許可日、開発規模などの事業内容の属性データを入力している。窓口での対応を迅速、的確に行うためのシステムであり、システムのトラブル対応やデータのバックアップはシステムを管理する上で必要である。</p>							開発指導管理システム機器保守点検委託				264	委託料	264	264				
											事業費計		264	264				
事業概要							<p>突発的なシステム障害等に対して、電話連絡等による随時の対応を行う。定期確認として、地図データと台帳情報の整合性の確認、職員システムと窓口システムとのデータ整合、サーバーマシンの動作点検及びハード、ソフト両面での障害対応を行う。 また、使用PCの新規購入や交換に伴うインストール作業を行う。</p>											
これまでの取組内容							<p>市民サービス向上、窓口対応の時間短縮のため利用しているシステムであり、システムのトラブルは、市民サービスの低下に繋がる。そのため定期的な保守点検を行っている。</p>											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							開発行為許可申請手数料						264	264				
							一般財源						0	0				
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
		248		264		264												
財源内訳	特定財源	248		264		264						264		264				
	一般財源	0		0		0						0		0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	開発許可事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
							中事業	010015 開発許可事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>都市計画法第29条に基づく開発許可申請に関する業務である。 開発許可制度は、一定規模以上の開発行為に対し、道路や公園等の公共施設の整備を求め、良好な市街地の計画的、段階的な整備を図ることを目的としている。</p>							開発許可近畿ブロック調整会議					11	旅費	11	3			
							開発許可用図書追録代					140	消耗品費	244	244			
							都市計画法法令要覧等関係書籍					12						
							近畿ブロック開発許可宅地防災行政連絡協議会会議資料					6						
事務用消耗品(コピー代等)					86													
郵便料(文書送付)							20	通信運搬費	20	20								
事業概要																		
<p>開発許可申請に先立ち、開発指導要綱に基づく、公共施設の管理者や各許認可部署等との協議及び近隣住民等への周知を義務付けた事前協議を行う。協議が整えば、開発許可を行い、現場が完了すれば完了検査を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>開発指導要綱に係る事前協議会の開催条件の見直し等を図り、関係各課における事務の簡素化等を行っている。 令和元年度許可申請受付件数：66件 令和2年度許可申請受付件数：73件 令和3年度許可申請受付件数：54件</p>																		
												事業費計	275	267				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)		令和5(予算案)									
事業費							222	267	275	地方債								
財源内訳	特定財源						222	267	275	その他		275	267					
	一般財源						0	0	0	一般財源		0	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	建築許可事務経費						会計 01 一般会計	款 50 土木費	項 10 土木管理費	目 15 開発指導費			
							中事業 010020 建築許可事務経費						
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>都市計画法に基づく建築許可申請に関する業務である。建築許可制度は、市街化を抑制する区域である市街化調整区域における開発行為を伴わない建築行為の規制で、市街化調整区域においてスプロール防止の観点から都市計画法第34条に基づく立地基準に則し許可業務を行う。</p>		建築許可用図書							12	消耗品費	90	90	
		事務用消耗品(コピー代等)							78				
事業概要		市街化調整区域の立地基準である都市計画法第34条に関する事前協議を行い、認められるもののみ、都市計画法第42条、43条に基づく許可申請の手続きを行う。											
これまでの取組内容		市街化調整区域における事前協議制度により、許可申請時における事務の効率化を図っている。 令和元年度許可申請受付件数：28件(法第42条、43条共) 令和2年度許可申請受付件数：18件(法第42条、43条共) 令和3年度許可申請受付件数：9件(法第42条、43条共)											
									事業費計	90	90		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債					
財源内訳	特定財源	44	90	90				その他					
	一般財源	0	0	0				一般財源	市街化調整区域内建築等許可申請手数料	90	90		
										0	0		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	宅地造成許可事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
							中事業	010025 宅地造成許可事務経費										
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
宅地造成等規制法は、宅地造成を行うことによって崖崩れや土砂の流出などによる災害が発生することを防止するために必要な規制について定めた法律であり、宅地造成規制区域内において、一定規模の造成を行う場合、許可が必要となる。							宅地造成等規制法基準解説書					9	消耗品費	131	131			
							事務用消耗品(コピー代等)					122						
<b>事業概要</b>							宅地造成等規制法第8条に基づき、宅地造成規制区域内における宅地造成に対する許可申請の審査及び完了検査を行う。											
<b>これまでの取組内容</b>							令和元年度許可申請受付件数：68件 令和2年度許可申請受付件数：49件 令和3年度許可申請受付件数：41件											
												事業費計	131	131				
<b>財源内訳</b>							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							宅地造成許可申請手数料						131	131				
							一般財源						0	0				
<b>事業費</b>		令和3(決算)	110	令和4(予算)	131	令和5(予算案)	131											
<b>財源内訳</b>	特定財源	110	131	131														
	一般財源	0	0	0														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 開発指導課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	開発指導管理システム経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
							中事業	010010 開発指導事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>平成21年度から導入している開発指導管理システムについて、導入から期間が経ち、バージョンアップ対応が終了しており、保守点検委託のみを毎年行っている。データの件数の増加により、データ処理速度の低下が見られ、このまま利用を続けることはWindowsOSやOfficeなどの運用環境の変化で地図の機能が利用できなくなったり、最悪の場合はシステムの起動ができなくなる恐れがあるため、システムの更新が必要である。</p>							<p>開発指導管理システム更新並びに機能追加業務委託</p>					39,100	委託料	39,100				
												事業費計						
事業概要							<p>来訪された市民等が窓口のパソコンにて直接閲覧できるようにする。また、開発登録簿の証明の交付を希望された場合にあっては、登録簿へ電子公印を押印し証明書の発行、課金機による料金の徴収及びレシートの発行までのほとんどの行程において、職員が対応する必要がなくなるため、非接触化を促進する。職員の窓口対応を軽減することができ、残業時間の縮減になり、また、市民等の待ち時間の軽減にもつながる。</p>											
これまでの取組内容												<p>現システムにおいては、開発等の履歴の検索に職員が、窓口に来訪した市民等と画面を見ながら検索し、開発登録簿を閲覧している。要求があれば開発登録簿の証明交付請求から交付までの対応をすべて職員による手作業で行うといった、DXにはほど遠いものであった。そのため、再構築にあたっては、DX推進のため、新たな機能等の追加も行うものとする。</p>						
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金					19,550					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						19,550		0			
							事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)								
							0	0	39,100									
財源内訳	特定財源											19,550						
	一般財源											0		0				
												19,550		0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 開発指導課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	都市防災総合推進事業経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
							中事業	010030 宅地耐震化推進事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
令和3年7月に静岡県熱海市の大雨に伴って盛土が崩落し、大規模な土石流災害が発生したことや、危険な盛土等に関する法律による規制が必ずしも十分でないエリアが存在していること等を踏まえ、「宅地造成等規制法」を抜本的に改正して、「宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、盛土規制法という。）」とし、盛土等を行う宅地・森林・農地など土地の用途やその目的にかかわらず、危険な盛土等を包括的に規制し、盛土等による災害から国民の生命・身体を守ることを目的とする。							盛土等による災害防止のための基礎調査業務				34,000	委託料	34,000					
																		事業費計
事業概要							盛土規制法に規定する基礎調査を実施し、規制区域内に存在する既存盛土の分布状況を把握の上、応急対策の必要性を判断し、安全性把握の優先度調査や安全性把握調査等に必要な資料を作成する。											
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金				社会資本整備総合交付金				17,000			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源								17,000	0		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	34,000														
財源内訳	特定財源			17,000														
	一般財源	0	0	17,000														



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
当課の業務には課内での執務に加え、工事中の建築物や敷地への立ち入り検査及び解体工事中の建築物の現場確認作業などが含まれる。そのため、業務遂行上必要な作業服等を貸与するための経費である。							職員被服費(夏・冬)				88	消耗品費	88	92				
											事業費計		88	92				
事業概要							財 源 の 内 容											
奈良市職員被服貸与規則に基づき、必要な被服等を貸与することで職員としての安全配慮、義務を果たし、公務災害の防止や職務を円滑かつ能率的に遂行させている。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
職員の現場調査等に影響の出ない範囲で各職員に作業服等の要・不要を確認し、配布枚数の調整を行っている。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		14	92	88														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	14	92	88						88	92							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	建築指導事務経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 10 土木管理費		目 20 建築指導費	
						中事業 010010 建築指導事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
建築基準法で定められている各許可申請等（許可・承認・認可・認定・指定等）について、同法の趣旨及び目的に反しないかどうかの検討や判断を行う。また、同法に違反する建築物等の所有者等に対する周知、指導のために必要な事務経費である。		県内違反建築物事務担当者会議							3	旅費	3	2		
		追録代、書籍購入費、事務用消耗品							669	消耗品費	669	669		
		違反表示シール作成							27	印刷製本費	27	27		
		違反建築物に対する配達証明事務連絡 他							24	通信運搬費	37	37		
									13					
事業概要		建築基準法に基づく許可、認定、承認及び認可、違反建築物の是正及び処分、建築協定制度施行、道路の位置の指定に関する業務												
これまでの取組内容		他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を図り、許可等の基準の制定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び行政指導を実施しており、継続して業務の遂行を図っていく。												
									事業費計		736	735		
		財源内訳							財 源 の 内 容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費		578	735	736	地方債									
財源内訳	特定財源	578	735	736	その他		建築基準法確認・許可申請手数料		736	735				
	一般財源	0	0	0	一般財源				0	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	一	施策	一	施策の方向性	一	(単位：千円)									
小事業	建築確認事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
							中事業	010015	建築確認事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
建築基準法第6条、第18条に規定された建築確認申請や計画通知等の審査、検査をはじめ、申請物件の情報を共有データベースシステムを活用しながら管理している。また、住宅を長期にわたり使用することを目的に、より高品質な住宅への転換を図ることを目的に定められた「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に関する認定、建築物の低炭素化を図り、二酸化炭素の発生を抑制することを目的に定められた「都市の低炭素化の促進に関する法律」に関する認定などを実施するために必要な事務経費である。		日本建築行政会議全国大会(山形市)他	248	旅費	248	216												
		新聞代、追録代、書籍購入費、事務用消耗品	480	消耗品費	480	436												
		地図製本代 他	25	印刷製本費	25	67												
		受信専用ファックス通信費	60	通信運搬費	84	84												
		建築確認検査機関及び定期報告通知に伴う郵送料	24															
		特定行政庁団体賠償責任保険	400	保険料	400	278												
		定期報告業務委託	500	委託料	4,590	4,178												
		長期優良住宅建築等計画審査委託	718															
		低炭素建築物新築等計画審査委託	1,576															
		建築物エネルギー消費性能審査委託	1,291															
情報システム機器廃棄委託	65																	
建築計画概要書の閲覧窓口用検索システム保守業務委託	440																	
建築行政共用データベースシステム使用料	1,442	使用料及び賃借料	2,444	2,211														
ノートパソコン機器借上料	863																	
情報端末機器(ハードディスク)借上料	139																	
日本建築行政会議負担金	100	負担金補助及び交付金	241	241														
近畿建築行政会議負担金	32																	
奈良県特定行政庁連絡協議会負担金	50																	
各種講習会・研修会負担金	59																	
				事業費計	8,512	7,711												
これまでの取組内容		財源の内訳																
本市は特定行政庁(建築基準法第2条第35項)として、建築主事(建築基準法第4条)を置く行政機関であるため、建築基準法(昭和25年法律第201号)に基づき提出された届出等の審査を行っている。これらの審査等を遂行するにあたり、各法令について、他の特定行政庁等との交流や講習会等への参加を通じて、意見交換や情報収集を継続しながら、今後の業務に生かしている。		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		3,526	7,711	8,512														
財源内訳	特定財源	3,526	7,711	8,512	その他		長期優良住宅建築等計画認定手数料、建築物エネルギー消費性能認定手数料、証明手数料				8,512	7,711						
	一般財源	0	0	0	一般財源						0	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	建築審査会経費						会計 01 一般会計	款 50 土木費	項 10 土木管理費	目 20 建築指導費			
							中事業 010015 建築確認事務経費						
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
建築基準法第78条において、特定行政庁の諮問機関として、建築主事を置く市町村等は建築審査会を置くように定められており、本市は特定行政庁として、建築審査会を置くことが義務付けられているため、奈良市建築審査会を設置し許可申請等の審議や審査請求に対する審理を行うための運用に必要な経費である。		建築審査会 委員報酬						441	報酬	462	473		
		全国建築審査会会長会議報酬(高松市)						21					
		建築審査会委員費用弁償						101	旅費	177	367		
		全国建築審査会会長会議出席旅費(高松市)						35					
		全国建築審査会会長会議会長随行(高松市)						35					
		近畿ブロック建築審査会主務課長会議(神戸市)						6					
		全国建築審査会協議会負担金						48	負担金補助及び交付金	58	58		
		全国建築審査会会長会議出席負担金						10					
		事業概要		特定行政庁である本市が例外許可等をする際の同意又は不服申立てに対する審議・裁決等を行う。									
		これまでの取組内容		建築基準法第78条に定める同意、審査請求に対する裁決を行うために建築審査会を開催している。また、建築審査会会長会議は年一回開催され、全国の自治体に参加する中で意見交換や情報収集を行い、日頃の問題解決の手引きとする必要があるため、継続して参加している。									
								事業費計	697	898			
		財源内訳						財源の内容					
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
事業費		48	898	697	その他								
財源内訳	特定財源	48	898	697	建築基準法確認・許可申請手数料			697	898				
	一般財源	0	0	0	一般財源			0	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に伴う経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
						中事業	010015	建築確認事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
<p>障害者、高齢者をはじめとするすべての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進するため、県民の福祉増進に資することを目的に作られた「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく審査等を実施するために必要な事務経費である。</p>		事務用消耗品										275	消耗品費	275	275			
事業概要		<p>「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」について、基本理念を定め、奈良県、事業者及び県民の責務を明らかにし、障害者や高齢者等をはじめとするすべての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進する事業である。</p>																
これまでの取組内容		<p>市内における公共的施設の設置(新築、増築又は用途変更)を計画する届出者に対し「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」の整備基準に適合するように指導及び審査を行っている。</p>																
												事業費計	275	275				
		財源内訳										財源の内容						
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		275	275	275	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	275	275	275											275	275		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	建築動態統計調査経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
		中事業		010020		建築動態統計調査経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
国土交通省が所管する建築動態統計調査について、奈良県から調査業務の委託を受け、実施するための経費である。		事務用消耗品										110	消耗品費	110	110			
												事業費計		110	110			
事業概要		国土交通省所管による建築行政の一環として、建築物の建築着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料とするための統計法上の指定統計にあたる調査である。																
これまでの取組内容		本市の新築等建築物における建築確認の工事届を基に動態を的確に把握し、奈良県を通じて国土交通省に報告している。																
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容								
								国庫支出金										
								県支出金		建築動態統計調査委託金						110	110	
事業費		110		110		110		地方債										
財源内訳	特定財源	110		110		110		その他										
	一般財源	0		0		0		一般財源								0	0	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	建設リサイクル事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
		中事業		010025		建設リサイクル事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を目的に定められた「建設リサイクル法」に基づき、提出された届出の内容チェックならびに解体現場での再資源化を図るための分別解体状況を確認し、指導するために必要な経費である。							県担当者打合せ会議 (榎原市)					3	旅費	3	2			
							現場用防寒着等購入費 事務用消耗品					20 176	消耗品費	196	196			
							届出書シール作成					34	印刷製本費	34	34			
							事務連絡郵送料					3	運搬通信費	3	3			
事業概要																		
特定建設資材の分別解体及び再資源化を促進し、安全・安心できる住環境を確立していく事業である。																		
これまでの取組内容																		
「建設リサイクル法」に基づく届出者に対し、関係課(廃棄物対策課、保健・環境検査課)との情報共有を図りながら、年2回の全国一斉パトロールの実施や定期的なパトロールを実施しており、解体現場での分別解体状況の確認や適正な処分の周知・啓発を行っている。																		
												事業費計	236	235				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
事業費		118	235	236	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	118	235	236	一般財源					236	235							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	耐震改修促進事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
							中事業	010030 耐震改修促進事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」により定められた「奈良市耐震改修促進計画（令和3年3月改正）」において、耐震化率を少なくとも令和7年度末住宅については95%、耐震診断義務付け対象建築物については、95%を目標とし、災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進に向け、旧耐震設計基準（昭和56年5月31日以前）で新築又は工事着手された既存住宅及び特定既存耐震不適格建築物等のうち、未だ耐震化されていない民間建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進することを目的とする事業経費である。</p> <p>また、令和5年度より既存木造住宅耐震改修設計補助金を新設することにより、補助金制度を充実させ、耐震化の促進を図る。</p> <p>耐震診断及び耐震改修工事の助成等であり、市民に対する地震防災意識の高揚と啓発を図るための施策を実施する事業である。</p>							県内市町村連絡会議（橿原市）	5	旅費	5	4							
							書籍購入費、事務用消耗品	150	消耗品費	150	150							
							耐震補助事業案内ポスター作成、カラーコピー代	31	印刷製本費	31	5							
							申請者連絡用郵送料	17	通信運搬費	17	30							
							既存木造住宅耐震診断員派遣委託	1,000	委託料	1,000	1,500							
							耐震診断補助事業		負担金補助及び交付金	5,623	7,924							
							一戸建て住宅・併用住宅	270										
							共同住宅・長屋住宅、特定既存耐震不適格建築物	1,333										
							既存木造住宅耐震改修設計補助金	270										
							既存木造住宅耐震改修工事補助金	1,500										
既存ブロック塀等撤去費補助金	2,250																	
これまでの取組内容												事業費計	6,826	9,613				
「奈良市耐震改修促進計画（平成28年3月改定）」の耐震化率を目標に定め、市の広報媒体等を活用し、耐震診断・耐震改修工事の補助事業について、市民に周知している。							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金					2,561	3,711				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						4,265	5,902				
事業費		令和3（決算）	1,105	令和4（予算）	9,613	令和5（予算案）	6,826											
財源内訳	特定財源	241	3,711	2,561														
	一般財源	864	5,902	4,265														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	建築物土砂災害対策改修促進事業							会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
								中事業	010035 建築物土砂災害対策改修促進事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算				
土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修に対する支援を行うことにより、建築物の安全性を確保することを目的とする。							建築物土砂災害対策改修促進事業補助金						772	負担金補助及び交付金	772	772			
													事業費計		772	772			
事業概要																			
土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修を促進し、建築物の安全性の向上を図る事業である。																			
これまでの取組内容																			
							財源の内訳						財源の内容						
							国庫支出金						社会資本整備総合交付金		386	386			
							県支出金						建築物土砂災害対策改修促進事業補助金		193	193			
							地方債												
							その他												
							一般財源												
事業費							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)								
							0		772		772								
財源内訳							特定財源		579		579								
							一般財源		0		193		193				193	193	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030 職員貸与被服経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
安全衛生管理の観点から、業務実態に応じ適切に作業服を貸与し、職員の安全と衛生を守り、合わせて業務効率を図る。		作業服(夏服 上着・ズボン)							281	消耗品費	281	281	
		作業服(冬服 上着・ズボン)											
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員作業服を貸与する。											
これまでの取組内容		業務効率、安全衛生管理上、継続して作業服を貸与する。											
									事業費計	281	281		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
事業費		281	281	281	その他								
財源内訳	特定財源												
	一般財源	281	281	281	一般財源							281	281

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	土木事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費	
		中事業	010010		土木事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
市営住宅の管理の適正化を図る。 家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づき住宅明渡請求及び支払請求を行う。また、不正入居者及び長期不使用者と判断した者に対しては、住宅明渡請求を行う。これらの請求に応じない者に対しては訴訟を提起する。 判決確定後、明渡しに応じない者に対しては、強制執行を行う。		弁護士との打合せ(旅費)	40	旅費	40	40								
		事務用消耗品	113	消耗品費	113	113								
		郵便料(内容証明郵便・予納郵券)	136	通信運搬費	136	136								
		明渡訴訟印紙代等	215	手数料	215	215								
		弁護士委託		委託料	4,136	4,136								
		明渡訴訟	1,100											
事業概要		法律相談	1,320											
家賃滞納者、不正入居者、長期不使用者への対応について、弁護士と協議し明渡請求や支払請求を行い、必要に応じて訴訟を提起する。 弁護士委託 訴訟                    10件 法律相談                通年 強制執行委託            6件		強制執行業務委託	1,716											
これまでの取組内容										事業費計	4,640	4,640		
平成23年度から住宅明渡請求及び滞納家賃支払請求に応じない者に対して訴訟を、判決確定後に住宅を明渡さない者に強制執行を実施した。  ○住宅明渡し及び支払い請求訴訟 【令和3年度】 提訴 2件 【令和4年度】 提訴 2件(令和5年1月末現在)		財源の内訳								財源の内容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
事業費		令和3(決算)	3,613	令和4(予算)	4,640	令和5(予算案)	4,640							
財源内訳	特定財源													
	一般財源	3,613	4,640	4,640				4,640	4,640					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	地域生活環境保全経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費	
		中事業	010010		土木事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算		
いわゆる「ごみ屋敷」の住人は病気や障がい等の身体的・精神的問題を抱えていたり、周囲に支援してくれる家族や友人がいないなど、取り巻く環境に問題を抱えていることが多く、またごみ屋敷は悪臭や病害虫の発生など周囲の生活環境に悪影響を及ぼすことから、行政として総合的な取組を行う必要がある。 良好な生活環境の保全とごみ屋敷の解消に向け、ごみ屋敷対策の総合窓口として関係課や関係機関との連携体制を構築する。		先進地視察旅費	14	旅費	14	14								
		庁内連絡会議・資料コピー等	30	消耗品費	30	30								
		指導文書等郵送費	15	通信運搬費	15	15								
事業概要										事業費計	59	59		
これまでの取組内容														
ごみ屋敷の住人の状況に応じた対応策を検討するため、住生活基本計画庁内連絡調整会議において関係各課と情報共有を行うとともに、個々の案件について協議を行い、解決に向けた取組を行う。														
庁内の関係課及び庁外の関係機関と連携し、ごみ屋敷の住人に対する指導等を継続的に行っている。														
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源									59	59		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費		30	59	59										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	30	59	59										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	住宅管理経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
		中事業	010010		住宅管理経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
低所得者に対し低廉な家賃で、良好な住宅を供給し、且つ快適な住環境を保持することを目的として、公営住宅の適正な維持管理を行う。  事業概要 公営住宅等2,347戸(R5.1.1現在)の管理を行っている。  ○適切な住宅の管理を行うために、定期的な法定点検を行う。 電気設備点検、水槽保守点検、消防設備点検、エレベーター保守点検、第1号コミュニティ住宅総合管理(防災管理者)他 ○施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行う。 賠償責任保険、草刈・樹木等剪定業務委託 ○公営住宅の共用部の光熱水費 ○家賃の決定、入居者の募集と決定、家賃等の徴収などに関する事務を行う。		管理人報償金	1,082	報償費	1,082	1,082							
		市外旅費	124	旅費	1,196	1,167							
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,072										
		書籍・定期刊行物・事務用消耗品等	1,715	消耗品費	1,715	1,714							
		帳票及び入居申込案内等印刷費	775	印刷製本費	775	775							
		電気料金・ガス料金・水道料金	55,100	光熱水費	55,100	52,900							
		郵便料、携帯電話料金	1,508	通信運搬費	1,508	1,508							
		検査点検(電気設備・水槽)、口座振替手数料他	2,723	手数料	2,723	2,706							
		賠償責任保険	679	保険料	679	679							
		草刈、エレベーター保守、コミュニティ住宅総合管理等委	45,977	委託料	45,977	45,977							
設備借上料、住宅管理システム賃借料等	5,597	使用料及び賃借料	5,597	5,597									
パートタイム会計年度任用職員報酬	11,367	報酬	11,367	11,200									
パートタイム会計年度任用職員期末手当	2,274	期末手当	2,274	2,380									
その他経費(燃料費、修繕料、負担金補助及び交付金)	115	その他経費	115	119									
				事業費計	130,108	127,804							
これまでの取組内容		適切な住宅の管理のための定期的な法定点検及び施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行っている。 また、管理事務として例年計画的に執行している。 ○定期空家募集を年4回実施 ○随時空家募集を実施 ○家賃等の徴収、減免、滞納整理の執行 ○収入申告の実施、収入調査、家賃の設定、収入超過者等の認定 ○入居者世帯の動向把握と不正入居者等の排除											
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他							住宅使用料、駐車場使用料、共益費徴収金、水道料金徴収金等				
		一般財源											
		令和3(決算)							令和4(予算)				
		令和5(予算案)											
事業費		123,490							127,804				
		123,490							130,108				
財源内訳		0							0				
		0							0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																				
小事業	耐震課題住棟住替事業経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費																											
							中事業	010010		住宅管理経費																																			
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																															
<p>西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり、耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要があるが、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた場合の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。</p> <p>そのため、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。</p>							移転補償 他の市営住宅等の空家への移転 1,200 民間賃貸住宅等への移転 800					補償補填及び賠償金	2,000	2,800																															
事業概要																																													
<p>平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期の入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A 他の市営住宅等の空家への移転</li> <li>・ B 民間賃貸住宅等への移転</li> </ul>																																													
これまでの取組内容																																													
<p>平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住み替え支援を実施している。</p> <p>【平成27年度～令和4年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>〈移転先〉</th> <th>H27年～H30年</th> <th>R元年</th> <th>R2年</th> <th>R3年</th> <th>R4年</th> <th>総計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ A 他の市営住宅等の空家への移転</td> <td>29戸</td> <td>3戸</td> <td>2戸</td> <td>1戸</td> <td>1戸</td> <td>36戸</td> </tr> <tr> <td>・ B 民間賃貸住宅等への移転</td> <td>8戸</td> <td>0戸</td> <td>0戸</td> <td>1戸</td> <td>0戸</td> <td>9戸</td> </tr> <tr> <td>・ 合計</td> <td>37戸</td> <td>3戸</td> <td>2戸</td> <td>2戸</td> <td>1戸</td> <td>45戸</td> </tr> </tbody> </table>							〈移転先〉	H27年～H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	総計	・ A 他の市営住宅等の空家への移転	29戸	3戸	2戸	1戸	1戸	36戸	・ B 民間賃貸住宅等への移転	8戸	0戸	0戸	1戸	0戸	9戸	・ 合計	37戸	3戸	2戸	2戸	1戸	45戸											
〈移転先〉	H27年～H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	総計																																							
・ A 他の市営住宅等の空家への移転	29戸	3戸	2戸	1戸	1戸	36戸																																							
・ B 民間賃貸住宅等への移転	8戸	0戸	0戸	1戸	0戸	9戸																																							
・ 合計	37戸	3戸	2戸	2戸	1戸	45戸																																							
												事業費計	2,000	2,800																															
							財源内訳					財源の内容																																	
							国庫支出金																																						
							県支出金																																						
							地方債																																						
							その他																																						
							一般財源																																						
事業費							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)																																		
							800		2,800		2,000																																		
財源内訳	特定財源								2,000																																				
	一般財源						800		800		2,000		2,000 800																																

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																												
小事業	市営住宅建替事業に代わる住替経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費																																			
							中事業	010010 住宅管理経費																																													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算																																							
<p>6団地(古市・杏中(事業完了)・杏南・横井・八条・梅園)における、簡易耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに72戸を完了した。</p> <p>平成25年度以降は本市の厳しい財政状況を踏まえ、建替事業を当分の間、見合わせる事となった。そのため、平成27年度から建替事業の代替事業として、残戸128戸(空家を除く83戸)の住み替え希望者に対し、市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。</p>							移転補償					1,800	補償補填及び賠償金	1,800	1,800																																						
												事業費計					1,800		1,800																																		
事業概要							<p>市営住宅の建替対象残戸128戸(空家を除く83戸)の住み替え希望者に対して、空家改修により住み替え先住宅を確保して、市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。</p>																																														
これまでの取組内容							<p>平成27年度以降、市営住宅建替事業に代わる住み替え支援について、対象者への説明会を実施。住み替え希望者に対して、住み替え支援を実施した。</p> <p>【平成27年度～令和4年度実績】※退去を含む                  対象者(空家除く) H27年～H30年 R元年 R2年 R3年 R4年 ※退去 &lt;残戸&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・古市</td> <td>33戸</td> <td>20戸</td> <td>3戸</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1戸</td> <td>5戸</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>・杏南</td> <td>15戸</td> <td>8戸</td> <td>1戸</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0戸</td> <td>2戸</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>・横井</td> <td>14戸</td> <td>10戸</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0戸</td> <td>4戸</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>・八条</td> <td>14戸</td> <td>4戸</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1戸</td> <td>2戸</td> <td>4戸</td> <td>3</td> </tr> </table>											・古市	33戸	20戸	3戸	—	—	1戸	5戸	4	・杏南	15戸	8戸	1戸	—	—	0戸	2戸	4	・横井	14戸	10戸	—	—	—	0戸	4戸	0	・八条	14戸	4戸	—	—	1戸	2戸	4戸	3
・古市	33戸	20戸	3戸	—	—	1戸	5戸	4																																													
・杏南	15戸	8戸	1戸	—	—	0戸	2戸	4																																													
・横井	14戸	10戸	—	—	—	0戸	4戸	0																																													
・八条	14戸	4戸	—	—	1戸	2戸	4戸	3																																													
							財源内訳	財 源 の 内 容																																													
							国庫支出金																																														
							県支出金																																														
							地方債							1,800																																							
							その他																																														
							一般財源						1,800	0																																							
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																																																	
		600	1,800	1,800																																																	
財源内訳	特定財源		1,800																																																		
	一般財源	600	0	1,800																																																	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	住宅指定管理者制度導入経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	010010 住宅管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
指定管理者制度を令和6年度の制度導入に向けて、事業者選定における支援業務を委託する。							プロポーザル審査委員会委員報酬					60	報酬	120	0			
							指定管理者選定委員報酬					60						
							プロポーザル審査委員会委員費用弁償					10	旅費	20	0			
							指定管理者選定委員費用弁償					10						
指定管理者選定支援業務委託					7,700	委託料	7,700	8,800										
事業概要							指定管理者制度を令和6年度の制度導入に向けて、事業者選定における、市場調査・募集要項作成・選定に関する事務等についての支援業務を委託する。 現状の整理、法制度の策定、官民の分担、団地の特性に応じて、段階的に導入を進めるものとして検討する。											
これまでの取組内容							令和6年度(予定)から指定管理者制度を実施する方針とする。											
												事業費計	7,840	8,800				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債								
		0	8,800	7,840						その他								
財源内訳	特定財源									一般財源								
	一般財源	0	8,800	7,840							7,840	8,800						



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	西之阪地区改良住宅建替等検討調査経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	010010		住宅管理経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>奈良市第3次公営住宅等長寿命化計画において、西之阪地区改良住宅団地は建替予定団地として位置付けている。耐震性能が不足している改良住宅（1期、2期）と、老朽化している改良住宅（3期、4期）の建替に併せて、西之阪団地内にある公共施設等の整備、余剰地活用による民間施設整備をPPP/PFI事業手法による一体の事業とすることで、団地全体の再編による効果的な活用が可能となる。</p>							西之阪地区改良住宅団地建替その他周辺整備事業に係るPFI導入可能性検討調査業務委託					15,100	委託料	17,600	10,000			
							西之阪地区改良住宅団地現地測量業務委託					2,500						
							プロポーザル審査委員会委員報酬					60	報酬	60	200			
							懇話会委員報償費					150	報償費	150	0			
							プロポーザル審査委員会委員費用弁償					18	旅費	63	60			
懇話会委員費用弁償					45													
事業概要																		
令和5年度にPFI導入可能性検討調査業務委託を実施し、令和6年度に事業者を選定する。																		
これまでの取組内容																		
○令和3年度 奈良市第3次公営住宅等長寿命化計画策定																		
○令和4年度 奈良市西之阪地区改良住宅団地建替その他周辺整備基本計画策定																		
												事業費計	17,873	10,260				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							社会資本整備総合交付金					8,800						
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費												0	10,260	17,873				
特定財源														8,800				
一般財源												0	10,260	9,073				
財源内訳							地方債											
							その他											
							一般財源											
												9,073	10,260					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	住宅維持補修事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	010015 住宅維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
公営住宅の入居者が安全、安心かつ快適な暮らしが確保されるよう、適切に維持管理していくことが必要である。そのため、施設の設備等の修繕を行う。  事業概要 入居者の安全、安心かつ快適な暮らしが確保できるよう、不具合箇所の施設修繕を行う。							事務用消耗品費					130	消耗品費	870	870			
							住宅用蛍光灯					740						
							図面作成用印刷					80	印刷製本費	80	80			
							施設修繕料					72,000	修繕料	72,000	72,000			
							害虫駆除手数料					100	手数料	100	100			
							施設補修工事					800	工事請負費	800	4,800			
補修用原材料費							150	原材料費	150	150								
												事業費計	74,000	78,000				
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
○修繕工事件数 令和元年度 419件 令和2年度 464件 令和3年度 380件 令和4年度 383件 (R5.2.1時点)							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		68,837	78,000	74,000	地方債													
財源内訳	特定財源	68,837	78,000	74,000	その他													
	一般財源	0	0	0	住宅使用料					74,000	78,000							
					一般財源					0	0							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	住宅空家改修経費(一般向け等)						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	010015 住宅維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
年4回の定期空家募集に伴う、空家補修工事を実施する。							市営住宅空家補修工事					20,000	工事請負費	20,000	20,000			
												事業費計		20,000	20,000			
事業概要							空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集により、公営住宅の供給を行う。											
これまでの取組内容							○空家補修工事の件数  平成28年度 17戸 平成29年度 19戸 平成30年度 21戸 令和元年度 20戸 令和 2年度 16戸 令和 3年度 19戸 令和 4年度 15戸											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					25,623	20,000	20,000							
財源内訳	特定財源	25,623	20,000											20,000				
	一般財源	0	0	20,000									20,000	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	住宅空家改修経費(子育て世帯向け等)						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	010015		住宅維持補修経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
年4回の定期空家募集に伴う、空家補修工事を実施する。 公営住宅のストックを子育て世帯向けに活用し、支援することにより、子育て世帯の定住化と転入促進を図る。比較的住宅困窮度の高い多子世帯については、住居規模が子育て環境にふさわしい2戸1棟建て住宅に優先枠を設け、支援する。							子育て世帯向け空家改修工事 20,000 多子世帯向け空家改修工事 4,000					工事請負費	24,000	24,000				
												事業費計		24,000	24,000			
事業概要																		
○子育て世帯向け空家改修工事 ○多子世帯向け空家改修工事																		
これまでの取組内容																		
○子育て世帯向け空家改修工事実績 平成26年度 20戸 平成27年度 19戸 平成28年度 12戸 平成29年度 10戸 平成30年度 10戸 令和元年度 6戸 令和2年度 7戸 令和3年度 5戸 令和4年度 16戸  ○多子世帯向け空家改修工事実績 令和元年度 4戸 令和2年度 5戸 令和3年度 5戸 令和4年度 2戸																		
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					令和4(予算)						
							令和5(予算案)											
事業費							17,360					24,000						
							24,000					24,000						
財源内訳							特定財源					17,360						
							24,000											
							一般財源					0						
							0					24,000						
												24,000						
												0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																			
小事業	住宅空家改修経費(耐震課題住棟住替分)						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費																										
							中事業	010015		住宅維持補修経費																																		
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																														
<p>西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づいて建築された建物で、耐震性が不十分。適合するよう耐震改修する旨の法的な拘束力は無いが、行政としては、それらの措置を講じるよう努める必要がある。</p> <p>しかし、耐震工事の実施については、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた際の費用対効果を勘案すると、現実的なものではない。</p> <p>そのため、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。</p>							空家改修工事(他の市営住宅等の空家への移転)					8,000	工事請負費	8,000	12,000																													
事業概要												事業費計	8,000	12,000																														
<p>平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A 他の市営住宅等の空家への移転</li> <li>・ B 民間賃貸住宅等への移転</li> </ul>																																												
これまでの取組内容																																												
<p>平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住み替え支援を実施している。</p> <p>【平成27年度～令和4年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>〈移転先〉</th> <th>H27年～H30年</th> <th>R元年</th> <th>R2年</th> <th>R3年</th> <th>R4年</th> <th>総計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ A 他の市営住宅等の空家への移転</td> <td>29戸</td> <td>3戸</td> <td>2戸</td> <td>1戸</td> <td>1戸</td> <td>36戸</td> </tr> <tr> <td>・ B 民間賃貸住宅等への移転</td> <td>8戸</td> <td>0戸</td> <td>0戸</td> <td>1戸</td> <td>0戸</td> <td>9戸</td> </tr> <tr> <td>・ 合計</td> <td>37戸</td> <td>3戸</td> <td>2戸</td> <td>2戸</td> <td>1戸</td> <td>45戸</td> </tr> </tbody> </table>							〈移転先〉	H27年～H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	総計	・ A 他の市営住宅等の空家への移転	29戸	3戸	2戸	1戸	1戸	36戸	・ B 民間賃貸住宅等への移転	8戸	0戸	0戸	1戸	0戸	9戸	・ 合計	37戸	3戸	2戸	2戸	1戸	45戸										
〈移転先〉	H27年～H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	総計																																						
・ A 他の市営住宅等の空家への移転	29戸	3戸	2戸	1戸	1戸	36戸																																						
・ B 民間賃貸住宅等への移転	8戸	0戸	0戸	1戸	0戸	9戸																																						
・ 合計	37戸	3戸	2戸	2戸	1戸	45戸																																						
							財源内訳					財源の内容																																
							国庫支出金																																					
							県支出金																																					
							地方債																																					
							その他																																					
							一般財源																																					
							事業費																																					
							令和3(決算)					令和4(予算)																																
							令和5(予算案)																																					
事業費							3,636					12,000																																
特定財源							3,636					12,000																																
一般財源							0					0																																
							8,000					8,000																																
												0																																

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																									
小事業	住宅空家改修経費(建替に代わる住替分)						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費																																
							中事業	010015 住宅維持補修経費																																										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算																																				
6団地(古市・杏中(事業完了)・杏南・横井・八条・梅園)における、簡易耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに72戸を完了した。 平成25年度以降は本市の厳しい財政状況を踏まえ、建替事業を当分の間、見合わせる事となった。そのため、平成27年度から建替事業の代替事業として、残戸128戸(空家を除く83戸)の住み替え希望者に対し、市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。							空家改修工事(他の市営住宅等の空家への移転)					12,600	工事請負費	12,600	12,600																																			
							事業概要																																											
市営住宅の建替対象残戸128戸(空家を除く83戸)の住み替え希望者に対して、空家改修により住み替え先住宅を確保して、市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。																																																		
これまでの取組内容																																																		
平成27年度以降、市営住宅建替事業に代わる住み替え支援について、対象者への説明会を実施。住み替え希望者に対して、住み替え支援を実施した。  【平成27年度～令和4年度実績】※退去を含む 対象者(空家除く) H27年～H30年 R元年 R2年 R3年 R4年 ※退去 <残戸>																																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">・古市</td> <td style="width: 10%;">33戸</td> <td style="width: 10%;">20戸</td> <td style="width: 10%;">3戸</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">1戸</td> <td style="width: 10%;">5戸</td> <td style="width: 10%;">4</td> </tr> <tr> <td>・杏南</td> <td>15戸</td> <td>8戸</td> <td>1戸</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2戸</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>・横井</td> <td>14戸</td> <td>10戸</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4戸</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>・八条</td> <td>14戸</td> <td>4戸</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1戸</td> <td>2戸</td> <td>4戸</td> <td>3</td> </tr> </table>							・古市	33戸	20戸	3戸	-	-	1戸	5戸	4	・杏南	15戸	8戸	1戸	-	-	-	2戸	4	・横井	14戸	10戸	-	-	-	-	4戸	0	・八条	14戸	4戸	-	-	1戸	2戸	4戸	3								
・古市	33戸	20戸	3戸	-	-	1戸	5戸	4																																										
・杏南	15戸	8戸	1戸	-	-	-	2戸	4																																										
・横井	14戸	10戸	-	-	-	-	4戸	0																																										
・八条	14戸	4戸	-	-	1戸	2戸	4戸	3																																										
							財 源 の 内 容																																											
							財源内訳																																											
							国庫支出金																																											
							県支出金																																											
							地方債							12,600																																				
							その他																																											
							一般財源						12,600	0																																				
事業費							令和3(決算)					令和4(予算)	令和5(予算案)																																					
							4,266					12,600	12,600																																					
財源内訳							特定財源					4,266	12,600																																					
							一般財源					0	0	12,600																																				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	駐車場維持補修事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	010020 駐車場維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市営住宅等の駐車場を、契約者が安全かつ良好に使用できるように適切な維持補修を行う。							駐車場施設管理用消耗品(ポストコーン設置等)					280	消耗品費	280	280			
							施設管理補修(駐車場区画線、アスファルト舗装修繕)					2,500	修繕料	2,500	2,500			
							補修用原材料費					70	原材料費	70	70			
事業概要																		
駐車区画・表示番号の整備、アスファルト舗装修繕、照明器具等の修繕、看板等の設置等を行う。																		
これまでの取組内容																		
○平成28年度～令和4年度に11団地駐車場の区画線等の修繕 ○舗装及び照明やフェンスなど付帯設備の修繕																		
												事業費計	2,850	2,850				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							駐車場使用料											
							一般財源					2,850	2,850					
												0	0					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		2,835	2,850	2,850														
財源内訳	特定財源	2,835	2,850	2,850														
	一般財源	0	0	0														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	其他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	改良住宅の譲渡処分に係る土地・建物登記等作業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	025010	住宅施策経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
改良住宅の応能応益的家賃制度導入に伴い、希望者に対し、2戸1棟建て改良住宅の譲渡処分を進める。 改良住宅の家賃については、年々負担調整の増加があるため、家賃の増加が進むに連れ、譲渡希望が増える可能性がある。また、応能応益的家賃制度に伴う家賃負担増による入居者の転出等によって、高齢者や低額所得者の比率が高まることで、地域コミュニティの衰退が懸念される。 そのため、譲渡による住宅取得を選択肢に追加することで、そのような事態を避け、健全な地域コミュニティの形成を図る。							不動産鑑定手数料					520	手数料	520	520			
							土地分筆登記・区分建物表題登記・建物登記等委託					990	委託料	990	990			
事業概要												事業費計	1,510	1,510				
2戸1棟建ての横井及び古市の改良住宅入居者のうち家賃滞納者等を除く譲渡希望者に対して有償にて譲渡する。 譲渡を希望する住戸について、国へ改良住宅の譲渡に関する承認申請をするために、予め必要な次の作業を行う。  ○不動産鑑定  ○土地測量・分筆登記等及び建物登記																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
・平成26年度 先進地調査、県との協議を開始 改良住宅の譲渡について基本方針を策定 ・平成27年度 改良住宅の不動産概算額の調査を実施 入居者に譲渡の希望にかかわる意向調査を実施 譲渡概算額提示の希望者に対して提示 ・平成28年度 譲渡概算額提示の希望者に対して意向調査を実施 土地分筆登記等作業(現時点で譲渡成立の可能性が高いもの) ・平成29年度 譲渡事業の詳細について検討、県協議等 ・平成30年度 基本方針について、県及び国から了承を得る。 ・令和元年度 他市と改良住宅の譲渡に関する意見交換会を実施 ・令和2年度 他市と改良住宅の譲渡に関する書面会議を実施 ・令和3年度 他市と改良住宅の譲渡に関する意見交換会を実施 ・令和4年度 他市と改良住宅の譲渡に関する意見交換会を実施							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	土地建物売却収入					1,510	1,510				
							一般財源						0	0				
							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費							0	1,510	1,510									
財源内訳	特定財源						1,510	1,510										
	一般財源						0	0	0									



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	空家等対策経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
		中事業	025015		空家等対策経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
<p>近年、深刻な問題となっている管理不全の空家等は、防災、衛生、景観などの面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その解消を図る目的で「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に完全施行された。</p> <p>適正に管理されていない空家等の所有者等に対し、同法の規定に基づき指導、勧告等の措置を講じるなど空家等対策を継続的に実施する。</p>		空家等対策推進協議会委員報酬								100	報酬	100	100
		空家等対策推進協議会委員費用弁償								10	旅費	10	10
		事務用消耗品								120	消耗品費	130	130
		書籍購入費								10			
		郵便料								100	通信運搬費	100	100
		空家等所有者調査 (司法書士会)								1,226	手数料	2,439	2,601
		空家等所有者調査 (登記情報提供サービス)								212			
		財産管理人選任申立								1,001			
		行政代執行による除却工事費								2,000	工事請負費	2,000	2,000
		特定空家等除却補助金								3,300	負担金補助及び交付金	3,300	3,300
事業概要		<p>空き家等実態調査及び市民の方からの通報等により把握した管理不全の空家等について、その所有者等を調査・特定し、指導等を行うことにより空家等の適正管理を促す。また、特定空家等については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の規定に基づく助言・指導、勧告等の措置を講じるとともに、所有者等による自主的な除却を促進するため、除却費用の一部を補助する。</p>											
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市空家等対策推進協議会の設置及び会議開催</li> <li>・奈良市全域を対象とする空き家等実態調査の実施 (H27年度・R元年度)</li> <li>・奈良市空家等対策計画の策定 (第一期・第二期)</li> <li>・空家等に関する相談・苦情への対応</li> <li>・管理不全の空家等の所有者・管理者 (法定相続人等) の調査</li> <li>・特定空家等の認定</li> <li>・特定空家等の所有者等に対し、適正に管理するよう助言・指導を行い、必要に応じて勧告等の措置を講じる。</li> <li>・特定空家等の除却費補助</li> </ul>											
										事業費計	8,079	8,241	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金								空家対策総合支援事業費補助金			
										2,763	2,925		
		県支出金											
		令和3 (決算)								令和4 (予算)			
		令和5 (予算案)											
事業費		5,098			8,241			8,079					
財源内訳		特定財源			2,403			4,925					
		一般財源			2,695			3,316					
		地方債											
		その他			行政代執行経費徴収金収入			2,000					
		一般財源			3,316			3,316					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	空家等利活用推進経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	025020 空家等利活用推進経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>空き家総合窓口を設置し、空き家に関する相談に対応するとともに、定期的に空き家セミナー・相談会を開催することにより空き家の利活用の促進を図る。</p> <p>また、奈良市空き家・町家バンクを運営し、空き家の所有者と利用希望者のマッチングをサポートするとともに、空き家・町家バンクに登録している物件の改修や荷物撤去、購入に要する費用の一部を補助することにより、本市東部(田原、柳生、大柳生、東里、狭川、月ヶ瀬、都祁)の空き家等及び奈良町地域の町家の利活用を推進し、地域の活性化を図る。</p>							近畿住宅政策連絡協議会空き家分科会					17	旅費	17	47			
							事務用消耗品					90	消耗品費	125	125			
							行事用消耗品					15						
							書籍購入費					20						
							空き家事業用チラシ					49	印刷製本費	49	49			
							郵便料					49	通信運搬費	49	49			
							空き家総合窓口業務委託					4,898	委託料	4,898	4,828			
							空き家・町家荷物撤去費補助金					2,000	負担金補助及び交付金	5,500	5,500			
							空き家・町家改修費補助金					2,500						
							空き家・町家購入費補助金					1,000						
事業概要							<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家総合窓口業務委託</li> <li>奈良市空き家・町家バンクの運営</li> <li>空き家セミナー・空き家個別相談会の開催</li> <li>空き家DIY講習会の開催</li> <li>空き家・町家バンク活用住宅支援補助金(改修費、荷物撤去費、購入費)</li> </ul>											
これまでの取組内容							<ul style="list-style-type: none"> <li>常設空き家相談窓口の運営</li> <li>空き家セミナー・空き家個別相談会の開催(毎年定期的に行う)</li> <li>空き家DIY講習会の開催</li> <li>空き家バンク活用住宅支援補助金</li> <li>空き家バンクの物件掘り起こしや空き家利活用促進等のため、空き家バンク対象地域の空き家所有者への意向調査</li> <li>空き家利活用パネル展示</li> </ul>											
												報酬		60				
												事業費計		10,638	10,658			
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							空家対策総合支援事業費補助金						2,448	2,413				
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							5,437	10,658	10,638	地方債								
財源内訳							特定財源					1,750	2,413	2,448	その他			
							一般財源					3,687	8,245	8,190	一般財源			
															8,190	8,245		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	マンション管理適正化推進事業経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025025						マンション管理適正化推進事業経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>マンションの管理の適正化の推進に関する法律等の改正により、令和4年4月から、市によるマンション管理適正化推進計画の策定や管理不全マンションに対する指導・助言が可能となった。当該計画を策定した市は政策の方向性を定めるだけでなく、一定基準を満たすマンションの管理計画を認定できる。当該認定はマンションの市場価値や地域価値に影響を及ぼすだけでなく、市内マンションの管理水準の底上げに繋がる。</p>							会議出席等市外旅費					98	旅費	98	109			
							事務用消耗品					100	消耗品費	120	100			
							書籍購入費					20						
							郵便料					76	通信運搬費	76	40			
事業概要							報酬委託料					300		8,900				
<p>マンションの管理の適正化の推進に関する法律やマンション管理適正化推進計画に基づき、管理不全マンションに対しての助言・指導等やマンションの管理計画の認定手続きを行う。</p>							事業費計					294		9,449				
							これまでの取組内容							財源の内訳				
<p>・マンション実態調査の実施</p>							国庫支出金							5,662				
							令和3(決算)					0	令和4(予算)	9,449	令和5(予算案)	294	地方債	
事業費							財源の内訳											
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源						一般財源					294	3,787					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公営住宅整備事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
							中事業	010010 公営住宅整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
公営住宅の更新方針や改修時期を定めている公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な修繕と改修により住宅の長寿命化を図ること、また市有公共用地の効率的な活用により、公営住宅の将来展望を見据えた適切な維持管理を行う。							プロポーザル審査委員会委員報酬					60	報酬	60	0			
							懇話会委員報償費					150	報償費	150	0			
							プロポーザル審査委員会委員費用弁償					18	旅費	63	0			
							懇話会委員費用弁償					45						
							公営住宅等長寿命化計画推進基礎調査委託					19,000	委託料	19,000	2,600			
事業概要							令和5年度は、高経年共同型住宅と老朽戸建て型低層住宅の再編を目的として、奈良市第3次公営住宅等長寿命化計画を推進するための基礎調査を実施。ストック活用や活性化に関して、官民連携が可能となるあらたな事業手法を検討し、早期に事業化を目指す。											
これまでの取組内容							令和4年度は長寿命化計画に基づき第20号市営住宅2棟の外壁塗装等改修工事を実施した。											
												消耗品費	100					
												印刷製本費	100					
												工事請負費	80,000					
												事業費計	19,273	82,800				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金					41,300						
							県支出金											
							地方債					41,500						
							その他											
							一般財源					19,273						
												0						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		70,542	82,800	19,273														
財源内訳	特定財源	38,304	82,800															
	一般財源	32,238	0	19,273														
						19,273					0							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公営住宅整備事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
							中事業	010010 公営住宅整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
高さ31mを超える建築物である第1号コミュニティ住宅に、設置が義務付けられている非常用エレベータについて、建設当初の平成4年度から大きな故障もなく使用してきたが、メーカーによる部品供給が停止となり、故障が発生すると火災時に消防隊員の消火活動等に使用することができなくなる恐れがあるため、中規模の改修を行い継続的な使用を図るもの。							第1号コミュニティ住宅乗用兼非常用エレベータ改修工事					27,500	工事請負費	27,500				
事業概要							非常用エレベータの改修工事を行い継続的な使用を図る。											
これまでの取組内容							毎年専門業者と契約し、月1回の点検を実施している。											
												事業費計	27,500	0				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					27,500						
							その他											
							一般財源					0						
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	27,500											
財源内訳	特定財源					27,500												
	一般財源	0	0	0	0	0												

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土木管理課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費												
		中事業	015030 職員貸与被服経費																						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算														
職員貸与被服経費		課職員用作業服等							消耗品費	337	336														
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10px;">┌</td> <td style="width: 10px;">夏服</td> <td style="width: 10px;">113</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">└</td> <td style="width: 10px;">冬服</td> <td style="width: 10px;">181</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>										┌	夏服	113					└	冬服	181				
		┌	夏服	113																					
		└	冬服	181																					
課職員貸与用事務用消耗品																									
安全靴・長靴・雨合羽 等							43																		
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づき、土木管理課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。																							
これまでの取組内容		職員的安全衛生を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。																							
									事業費計	337	336														
		財 源 の 内 容																							
		財源内訳																							
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		令和3 (決算)							令和4 (予算)		令和5 (予算案)														
事業費		336	336	337																					
財源内訳	特定財源																								
	一般財源	336	336	337																					
		地方債																							
		その他																							
		一般財源							337	336															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 土木管理課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地籍調査事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010091 地籍調査経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b> 国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査及び測量を行い、その成果として地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登記を行う。 土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用する。							市外旅費(地籍調査講習会等参加旅費)	13	旅費	510	384							
<b>事業概要</b> 地籍調査事業では、1つの地区につき事業完了までの工程は3年に分かれている。1年目は登記情報等を基に調査図素図等を作成する工程、2年目は立会いで筆界を確認し測量を行う工程、3年目は地籍図等を作成して閲覧に供する工程である。							作業服等現場被服	272	消耗品費	782	1,091							
							書籍購入費	18										
							事務用消耗品費	492										
							地籍調査作業車用ガソリン代	232	燃料費	232	109							
							現地調査通知等用封筒	39	印刷製本費	39	99							
							公用車用任意保険免責代	100	修繕料	100	0							
							郵便料	484	通信運搬費	484	1,234							
							地籍調査業務委託(測量等)	37,366	委託料	37,366	57,860							
							地籍調査作業車借上料	476	使用料及び賃借料	1,910	2,113							
							有料道路通行料	14										
							駐車場使用料	100										
							地籍調査機器及びシステム賃借料	1,320										
							庁用備品購入費	132	備品購入費	132	132							
<b>これまでの取組内容</b> 令和2年3月に「奈良市街地地域地籍調査事業計画」を策定し、令和2年度からの十箇年で西部地域において7.16km <sup>2</sup> の調査を計画している。令和2年度は百楽園一～五丁目(0.52km <sup>2</sup> )において調査に着手した。令和3年度以降においても毎年度、新規地区に着手していき、令和4年度に事業量が最大となった。それ以降は対象地域の筆数及び面積によって事業費の増減はあるものの最大の状態は継続するため、県負担金の確保に努める。							国土調査推進協議会等負担金	150	負担金補助及び交付金	150	0							
							会計年度任用職員報酬	4,565	報酬	4,565	2,068							
							会計年度任用職員共済費負担金	464	共済費	557	34							
							会計年度任用職員社会保険料	93										
							会計年度任用職員交通費	497										
							<b>事業費計</b>			46,827	65,124							
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金																		
県支出金							地籍調査費負担金											
							34,875											
事業費							46,827											
令和3(決算)							43,646											
令和4(予算)							65,124											
令和5(予算案)							46,827											
財源内訳							特定財源											
							32,610											
							48,052											
							34,905											
							一般財源											
							11,036											
							17,072											
							11,922											
							地籍資料交付手数料											
							30											
							11,922											
							17,072											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	道路管理経費								会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
									中事業	015010	道路管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
道路・橋梁・道路付属物等を適正に管理するために必要な経費		電気料金 11,300 水道料金 700 施設修繕料 400 駐車場案内システム回線使用料 他1件 5,240 電気設備検査点検手数料 18 道路賠償責任保険料 2,304  JR奈良駅東西自由通路清掃業務委託 他2件 10,496 JR奈良駅東西自由通路内エレベーター保守管理業務委託 他1件 3,020 奈良北雨水ポンプ場電気工作物保守点検業務委託 他1件 354 JR奈良駅東西自由通路電気室保守点検業務委託(年次点検) 44 西大寺南町雨水排水ポンプ場運転管理業務委託 他4件 3,285 JR奈良駅東西自由通路内エスカレーター保守管理業務委託 他2件 10,539 JR奈良駅東西自由通路消防設備等点検業務委託 408 駐車場案内システム設備保守点検業務委託 9,951 地理情報システム用カラープリンター保守管理業務委託 383 地理情報システム機能更新業務委託 4,200 道路台帳補正業務委託 28,941 道路権原調査業務委託 1,200 放置自動車処分業務委託 132 道路占用システム保守業務委託 506 境界確認業務委託 8,000										光熱水費	12,000	10,000						
事業概要		JR奈良駅東西自由通路清掃業務委託 他2件 10,496 JR奈良駅東西自由通路内エレベーター保守管理業務委託 他1件 3,020 奈良北雨水ポンプ場電気工作物保守点検業務委託 他1件 354 JR奈良駅東西自由通路電気室保守点検業務委託(年次点検) 44 西大寺南町雨水排水ポンプ場運転管理業務委託 他4件 3,285 JR奈良駅東西自由通路内エスカレーター保守管理業務委託 他2件 10,539 JR奈良駅東西自由通路消防設備等点検業務委託 408 駐車場案内システム設備保守点検業務委託 9,951 地理情報システム用カラープリンター保守管理業務委託 383 地理情報システム機能更新業務委託 4,200 道路台帳補正業務委託 28,941 道路権原調査業務委託 1,200 放置自動車処分業務委託 132 道路占用システム保守業務委託 506 境界確認業務委託 8,000										修繕料	400	400						
これまでの取組内容		地理情報システム用カラープリンター借上料 39 駐車場案内システムファイアウォールライセンス更新 202  学研奈良登美ヶ丘駅前広場管理負担金 700  道路事故補償金 2,000										通信運搬費	5,240	5,240						
道路・橋梁・道路付属物等の保守点検、運転管理や道路清掃を行うことで、日々、市民が安全に利用できるように努めている。												手数料	18							
												保険料	2,304	2,303						
												委託料	81,459	80,961						
												事業費計	104,362	101,808						
												使用料及び賃借料	241	204						
												負担金補助及び交付金	700	700						
												補償補填及び賠償金	2,000	2,000						
												財源内訳		財 源 の 内 容						
												国庫支出金								
												県支出金								
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)							地方債									
事業費		84,287	101,808	104,362							その他		104,362	93,808						
財源内訳	特定財源	84,287	93,808	104,362							道路占用料・法定外公共物占用料(里道)・河川占用料・法定外公共物占用料(水路)・地境明示手数料・証明手数料・道路事故保険金収入・電気使用料収入・その他雑入									
	一般財源	0	8,000	0							一般財源		0	8,000						



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)														
小事業	道路管理経費						会計 01 一般会計	款 50 土木費	項 15 道路橋梁費	目 10 道路橋梁総務費													
						中事業 015010 道路管理経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算												
<p>現在、土木管理課窓口において、道路台帳図及び官民境界明示図の閲覧及び写しを交付するため道路台帳閲覧システムを簡易GISビューアベースで運用している。今後、道路占用許可申請業務のオンライン化及びそれに伴うデジタルマッピングといったシステムを追加し、さらなる窓口業務の非接触化を促進するために、各種閲覧結果の帳票交付無人化のための課金装置設置に対応した本格的なGISを導入する目的でシステムの再構築を行う。併せて、インボイス制度の適格請求書発行及び保存にも対応できるものとし、さらなる来課者の利便性向上を図ることを目的とする。</p>		道路台帳閲覧システム再構築業務委託							委託料	47,000													
									事業費計	47,000	0												
事業概要		<p>道路占用許可申請のオンライン化に伴うデータベースのデジタルマッピングを行い、窓口及び電話での問合せの際に即時対応できるようにする。さらに現在運用している道路台帳閲覧システムのさらなる非接触化に向けた帳票交付の際の無人化に向けた課金装置の導入を実施する。</p>																					
これまでの取組内容		<p>当課の道路台帳閲覧システムは簡易GISビューアであり、今までは道路台帳図も画像データとしての運用であったが、令和4年度に道路台帳図等をデジタル化したことから、データを搭載するシステムも本格的なGISエンジンとすることにより、管理業務を遂行するうえで様々な運用の幅が広がる。なかでも、道路占用許可業務については、従来のデータベースのみの管理だけでなく、デジタルマッピングを行い現場の状況をいち早く把握できるように再構築することで、市民の問合せ等の対応に活用できる。</p>																					
		財源内訳							財 源 の 内 容														
		国庫支出金							デジタル田園都市国家構想推進交付金			23,500											
		県支出金																					
		令和3 (決算)							令和4 (予算)							令和5 (予算案)							
事業費		0							0							47,000							
財源内訳	特定財源															23,500							
	一般財源	0							0							23,500							
																23,500							0

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)							
小事業	道路管理経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 15 道路橋梁費		目 10 道路橋梁総務費			
						中事業 015010 道路管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算				
平成7年に地域住民の利便性向上のためにエスカレーターを設置したが、屋外設置されていることが原因でたびたび故障し修繕費用がかさむこと、また、平成25年に耐用年数に達したこと等から現在利用を停止しており、放置状態に起因する事故も危惧されることから撤去する。		設計業務委託								1,400	委託料	1,400				
		エスカレーター撤去工事								20,000	工事請負費	20,000				
事業概要		高の原駅前広場エスカレーターは、屋外に設置されたエスカレーターであるために故障が多く、平成25年には設備の耐用年限に達している。再稼働のための修繕費用として25,000千円以上が必要であり、再稼働後も年間10,000千円前後の維持管理費用が必要である。														
これまでの取組内容		平成23年度より修繕費の要求をしてきたが、高額であることや平成25年には耐用年限に達したこと等の理由から予算化されなかった。 そのため、隣接する商業施設に駅利用等通過者の施設内昇降機の営業時間内利用について協力をお願いしている。														
										事業費計		21,400	0			
		財源内訳								財 源 の 内 容						
		国庫支出金														
		県支出金														
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債								
事業費		0		0		21,400		その他								
財源内訳	特定財源							一般財源								
	一般財源	0		0		21,400				21,400		0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	土木管理事務経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 15 道路橋梁費		目 10 道路橋梁総務費						
						中事業 015010 道路管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算								
道路管理等の課の事務運営に係る経費		指定管理者選定委員会委員報酬							90	報酬	90	0							
		道路事故協議・事務連絡 (市外旅費)							32	旅費	58	32							
		指定管理者選定委員会委員の費用弁償							26										
		事務用消耗品一式 (庶務担当課用消耗品、新聞、書籍含む)							1,429	消耗品費	1,429	1,429							
		ガソリン							117	燃料費	117	117							
		窓あき封筒 他							150	印刷製本費	150	150							
		一般修理 (道路パトロール車特装部分修繕)							90	修繕料	90	90							
		切手代							170	通信運搬費	170	153							
		放置自動車再資源化手数料 他							150	手数料	150	150							
		道路付属物等引継ぎ図書整備業務委託							275	委託料	275	275							
事業概要		道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。							18	使用料及び賃借料	1,136	766							
									土地借上料										
									自動車借上料							1,109			
これまでの取組内容		市内の道路及び道路付属施設の管理に関して必要な物品の調達を行っている。							9										
									有料道路通行料										
		防火管理者講習受講料							8	負担金補助及び交付金	8	8							
										事業費計	3,673	3,170							
		財源内訳							財 源 の 内 容										
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)			地方債												
事業費		2,625	3,170	3,673			その他												
財源内訳	特定財源						一般財源												
	一般財源	2,625	3,170	3,673					3,673	3,170									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	道路管理負担金経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 15 道路橋梁費		目 10 道路橋梁総務費		
							中事業 015010 道路管理経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算	
県内の各市町村において道路に関する知識や情報を共有するとともに、共通する公共事業等についての相互連携や道路交通の発達、道路の整備改善の促進を図る。							奈良県都市建設協議会負担金					15	負担金補助及び交付金	213	213
							奈良県道路協会負担金					60			
							奈良県道路利用者会議負担金					138			
事業概要															
各協議会等の経費に係る負担金															
これまでの取組内容															
研修や総会に出席し、建設事業に関する情報の収集等を行っている。															
												事業費計	213	213	
財源内訳							財 源 の 内 容								
							国庫支出金								
							県支出金								
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)											
事業費		212	213	213	地方債										
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	212	213	213	一般財源					213	213				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
		中事業		020010		月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金に係る経費		月ヶ瀬八幡橋維持管理基金積立金										238	積立金	238	238			
事業概要		月ヶ瀬八幡橋維持管理を円滑に行う。																
これまでの取組内容		昭和42年頃に水資源開発公団により名張川下流にダムを作る事業が開始され、その場所に元々橋があり水没することから、その補償工事として橋の架け替えが行われた。この橋は旧月ヶ瀬村道長引桃香野線に架かるつり橋で、この道路は大部分が京都府南山城村を通過しており、そのため月ヶ瀬区域内から南山城村へ通じる道路として管理協定が結ばれている。																
												事業費計	238	238				
財源内訳		財源の内容																
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	1	令和4(予算)	238	令和5(予算案)	238	地方債										
財源内訳	特定財源	1	238	238	その他	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金利子収入 土木施設費寄附金										238	238	
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	街区基準点管理経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	025010 街区基準点管理経費																	
事業目的及び必要性	街区基準点測量成果を保全・管理する経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
街区基準点測量成果を保全・管理する経費							測量用基準紙及びプリンタートナー	166	消耗品費	166	166							
							街区基準点管理保全委託	250	委託料	735	735							
							街区基準点測量成果管理システム保守委託	235										
							街区基準点測量機器点検調整委託	250										
							地理情報システム(街区用)エンジン及び機器賃借料	594	使用料及び賃借料	594	594							
事業概要	街区基準点測量成果を保全・管理するとともに、一般に閲覧及び資料提供を行う。																	
これまでの取組内容	奈良市独自の地理情報システムを導入し窓口でのデータ閲覧・測量成果の即時発行・基準点使用承認申請等の情報をシステムに反映することにより一元管理を行っている。																	
										事業費計	1,495	1,495						
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		596	1,495	1,495			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	596	1,495	1,495				1,495	1,495									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	JR奈良駅駐車場管理経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	65	駐車場管理費
中事業	010010 JR奈良駅駐車場管理経費						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
事業目的及び必要性							「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するJR奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置された市営駐車場を維持管理するための経費					電気代	26,000	光熱水費	26,800	17,000		
												ガス料金	360					
												水道料金	440					
							駐車場施設修繕料					5,000	修繕料	5,000	5,000			
							損害保険料					596	保険料	596	500			
							設備定期点検業務委託					200	委託料	200	200			
事業概要							JR奈良駅第1・第2駐車場LED照明借上料					1,516	使用料及び賃借料	8,143	7,245			
JR奈良駅第1・第2駐車場を維持管理する。							JR奈良駅第2駐車場防災設備借上料					4,829						
							JR奈良駅第2駐車場中央監視盤設備借上料					1,798						
							JR奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金					8,066	負担金補助及び交付金	26,409	36,177			
							JR奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金					18,343						
これまでの取組内容							平成10年の開場から20年以上が経過し、施設としては老朽化が進行しており、設備等の修繕が随所で必要となっている。予算の範囲内で小修繕を実施しているが、大規模な改修を実施する必要がある。令和2年度には防災監視盤設備、令和4年度には中央監視盤設備の改修及び第2駐車場内トイレの改修を行った。											
												事業費計	67,148	66,122				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							42,216					66,122						
												67,148						
財源内訳							特定財源					42,216						
												48,672						
												48,749						
							一般財源					0						
												17,450						
												18,399						
財源内訳							その他					駐車場管理納付金・電気使用料収入						
												48,749						
												48,672						
							一般財源											
												18,399						
												17,450						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路インフラ保全課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
職員貸与被服経費							作業服				消耗品費	118	118					
							・夏服 上着 24											
							ズボン(サイドポケット有) 21											
							・冬服 上着 40											
							ズボン(サイドポケット有) 33											
事業概要																		
奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に対して作業服を貸与する。																		
これまでの取組内容																		
当課職員は橋梁の点検、工事現場での従事が多く、作業服を貸与してきた。入札は人事課で一括して行い、購入は各課で執行している。																		
											事業費計	118	118					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
											118	118						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		80	118	118														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	80	118	118	一般財源													
									118	118								



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路インフラ保全課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路橋梁事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
							中事業	010010 道路橋梁事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算			
道路橋梁の管理や改良の推進に要する一般事務経費							会計年度任用職員報酬	1,929	報酬	1,929	1,902							
							会計年度任用職員期末手当	386	職員手当等	386	405							
							各種講習会等参加旅費	34	旅費	34	45							
							事務用消耗品	499	消耗品費	499	496							
							医薬材料費	3	医薬材料費	3	5							
事業概要							システム利用料	118	使用料及び賃借料	118	134							
道路橋梁の管理や改良の推進に必要な講習会への参加や事務機器の調達を行う。土木職の人員不足を補い業務を円滑に遂行するため、土木等技術の知識と経験を有する会計年度任用職員(土木職)の任用を行う。							庁用器具等購入費	50	備品購入費	50	83							
							各種講習会参加負担金	134	負担金補助及び交付金	134	122							
これまでの取組内容													事業費計	3,153	3,192			
必要最小限の執行に努めている。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		2,808	3,192	3,153														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	2,808	3,192	3,153							3,153	3,192						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路インフラ保全課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路橋梁負担金経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
		中事業		010010		道路橋梁事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市区町村との協力関係を深め、道路の整備を促進する。							無電柱化を推進する市区町村長の会負担金				3	負担金補助及び交付金	3	3				
											事業費計		3	3				
事業概要							市区町村が一体となり協力しあうことで道路の整備を促進する。											
これまでの取組内容							道路整備に関する先進技術の習得や情報交換により職員の知識向上を目指すことで、道路事業の推進を図る。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					地方債									
事業費		1	3	3					その他									
財源内訳	特定財源								一般財源									
	一般財源	1	3	3						3	3							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	定期点検事業経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
							中事業	015010		道路管理経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>今後、橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道橋・大型カルバート等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、平成25年の道路法改正により5年に1回の定期点検の実施が定められた。維持修繕に関する法律・省令・告示の規定に基づく点検の実施により、道路構造物の損傷や変状を早期に発見し、道路利用者に対して、道路施設等を安全で安心して利用できる道路ネットワークの形成(確保)を目的とする。</p>							橋梁点検業務委託					52,000	委託料	52,000	83,000			
							<p>① 鉄道を跨ぐ10橋のうち、令和5年度点検実施予定数：3                      ①-1 高の原橋                      ①-2 超昇寺橋                      ①-3 山陵跨線橋                      ② 跨線橋を除く、令和5年度点検実施予定数：129</p>					トンネル、大型カルバート点検業務委託						
事業概要							<p>①トンネル令和5年度点検実施予定数：2                      ②大型カルバート令和5年度点検実施予定数：5</p>					横断歩道橋点検業務委託						
							令和5年度点検実施予定数：5											
これまでの取組内容																		
<p>・平成30年度に市管理橋梁659橋の1巡目点検完了                      H26/35橋 H27/56橋 H28/193橋 H29/37橋 H30/338橋                      ・平成30年度にトンネル3基、横断歩道橋15橋、門型標識1基、大型カルバート5基の1巡目点検完了                      ・令和2年度に橋梁長寿命化修繕計画等を策定(今後の方針)                      ・令和5年度に2巡目の点検を完了する。                      ・点検、診断の結果等について、記録・保存する。                      ・統一的な尺度で健全性の診断結果を分類する。                      【点検予定(令和元年度～令和5年度)】                      橋梁：R1/95橋 R2/194橋 R3/124橋 R4/118橋 R5/132橋(計663橋)                      トンネル：R3/1基 R5/2基 横断歩道橋：R1/10基 R2/2基 R4/2基 R5/5基</p>												400						
												事業費計					52,000	83,400
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							道路更新防災等対策事業費補助金					28,600	45,650					
県支出金																		
事業費							令和3(決算)					28,063	83,400	52,000				
財源内訳							特定財源					15,434	45,650	29,441				
							一般財源					12,629	37,750	22,559				
財源内訳							一般財源					22,559	37,750					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	路面下空洞調査経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
							中事業	015010 道路管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市が管理する道路の路面下に発生した空洞を早期に発見することにより、道路陥没事故を未然に防ぐことで市民が安心・安全に利用できるように維持管理するための経費							路面下空洞調査業務委託					10,000	委託料	10,000	6,765			
												事業費計		10,000	6,765			
事業概要							市が管理する道路において、陥没事故の未然防止を目的とした路面下空洞調査を実施し安全で円滑な交通を確保する。											
これまでの取組内容							道路橋やトンネルについては道路法施行規則において5年毎の点検が規定されており、それに準じて路面下空洞調査についても概ね5年毎に実施する。前回は平成29年度に実施した。											
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金 社会資本整備総合交付金 5,000 3,382											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	6,765	10,000														
財源内訳	特定財源		3,382	5,000														
	一般財源	0	3,383	5,000			5,000	3,383										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	橋梁耐震補強事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>今後、予想される南海トラフ大地震のような大震災に対し、橋梁の落橋や倒壊などの状況を防ぐとともに、市民の命と財産を守るため、安全・安心なまちづくりの一環として事業を推進し、災害時における緊急車両の通行の安全や緊急物資の輸送路としての安全を確保し、緊急輸送道路としての通行機能を確保するために事業を実施するものである。</p>							橋梁耐震補強工事現場技術業務委託 〔債務負担行為設定〕 令和5年度～令和6年度 限度額15,000千円				15,000	委託料	15,000	40,000				
							橋梁耐震補強工事(第二阪奈道路を跨ぐ3橋) 〔債務負担行為設定〕 令和5年度～令和6年度 限度額200,000千円				200,000	工事請負費	200,000	0				
事業概要							<p>本市の耐震補強対象橋梁であるが、現在に至るまで、阪神淡路大震災(平成7年)、東日本大震災(平成23年)などの発生確率は低いが、大きな震度をもつ地震に対応できる耐震補強が行われていない。今後、修繕時期が未定の緊急輸送道に係る橋梁について、大地震に対応できる最新基準に基づく橋梁耐震補強を社会資本整備総合交付金を活用して推進していく。</p>											
これまでの取組内容							<p>耐震補強工事の対象とする緊急輸送道路及びそれに架かる橋梁並びに軌道上に架かる橋梁32橋(令和2年4月現在)のうち、直轄国道及び緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋から優先的に実施し、令和4年度末までに12橋の耐震補強工事が完了する。</p>											
											事業費計	215,000	40,000					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金				社会資本整備総合交付金		107,500	20,000				
							県支出金											
							地方債						107,500	20,000				
							その他											
							一般財源						0	0				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		36,286	40,000	215,000														
財源内訳	特定財源	36,257	40,000	215,000														
	一般財源	29	0	0							0	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	橋梁等長寿命化修繕事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>本市が管理する橋梁の中で、架設後30年以上経過した橋梁は、全体の約85%を占めているため、近い将来一斉に架設時期を迎えることになる。したがって、計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を100年間とすることを目標とし、修繕及び架設に要するコストを縮減する。</p>							橋梁等長寿命化修繕設計業務委託					委託料	30,000	360,000				
							①橋梁長寿命化修繕設計 (点検によりⅢ判定となった橋梁の補修設計)					30,000						
							橋梁長寿命化修繕工事					工事請負費					70,000	203,000
①橋梁長寿命化修繕工事 (点検によりⅢ判定となった橋梁の補修工事) ②横断歩道橋長寿命化修繕工事 (点検によりⅢ判定となった横断歩道橋の補修工事) ③大型カルバート長寿命化修繕工事 (点検によりⅢ判定となった大型カルバートの補修工事)																		
事業概要							<p>橋梁は長い年月の間、人や自動車による荷重を受け続ける。(外力による劣化・損傷)またコンクリートや鉄の塗装等も永久ではなく、自然に劣化していくものである。(経年劣化)これらの劣化・損傷をできるだけ未然に防ぐために、奈良市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、国の個別補助を活用し、橋梁の長寿命化を図る。</p>											
これまでの取組内容							<p>これまで、橋梁の経年劣化に伴う維持管理は、対症療法型で対応してきたが予防保全型に政策転換したことにより、橋梁の維持更新費を縮減でき、年度ごとの維持更新費用の平準化を図る。</p> <p>平成26年度～平成30年度に定期点検を実施した659橋の内、Ⅲ判定橋梁(早期措置段階)Ⅳ判定橋梁(緊急措置段階)が47橋あり、令和3年度までに合計15橋の工事が完了しているため、残りの32橋について、優先的に修繕を実施する予定である。</p>											
												事業費計	100,000	563,000				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金					道路更新防災等対策事業費補助金	55,000	309,650				
							県支出金											
							地方債					45,000	253,300					
							その他											
							一般財源					0	50					
事業費		令和3(決算)	92,194	令和4(予算)	563,000	令和5(予算案)	100,000											
財源内訳	特定財源		92,106		562,950		100,000											
	一般財源		88		50		0											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	鶴舞橋長寿命化修繕代行事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
鶴舞橋は本市で管理する施設であるが、老朽化に伴う対応について高度な技術力を要する施設であり、市での対応が難しいことから、国の専門家集団である道路メンテナンス技術集団による高度な技術的支援を受け長寿命化措置を施すことを目的とする。							修繕代行による長寿命化詳細設計業務委託に係る負担金 9,000					負担金補助及び交付金	9,000	9,000				
												事業費計	9,000	9,000				
事業概要							鶴舞橋は建設後50年程度経過しており、長い年月の間、人や自動車による荷重を受け続けており劣化が進んでいる上、過去に交通状況に合わせた措置を施しており、複雑な構造となっている。市単独では対応が難しいことから国の技術的支援を活用し、鶴舞橋の劣化・損傷の補修を行い、橋梁の長寿命化を図る。											
これまでの取組内容																		令和2年度に国の直轄診断要請を行い、令和3年度に結果報告を受ける。
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債						9,000	9,000				
							その他											
							一般財源						0	0				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		0	9,000	9,000														
財源内訳	特定財源		9,000	9,000														
	一般財源	0	0	0														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路橋梁新設改良単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性を確保する。							樹木伐採業務委託					1,000	委託料	1,000	1,000			
							道路付属物補修工事					3,000	工事請負費	3,000	3,000			
事業概要																		
道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性の確保を目的とした修繕を行う。																		
これまでの取組内容																		
修繕、耐震補強工事に併せて橋梁の損傷の防止に必要な工事を行った。																		
												事業費計	4,000	4,000				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	4,000	4,000	地方債					3,000		3,000						
財源内訳	特定財源		3,000	3,000	その他													
	一般財源	0	1,000	1,000	一般財源					1,000		1,000						



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	橋梁耐震補強単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>今後、予想される南海トラフ大地震のような大震災に対し、橋梁の落橋や倒壊などの状況を防ぐとともに、市民の命と財産を守るため、安全・安心なまちづくりの一環として事業を推進し、災害時における緊急車両の通行の安全や緊急物資の輸送路としての安全を確保し、緊急輸送道路としての通行機能を確保するために事業を実施するものである。</p>							横断歩道橋耐震補強設計業務委託					20,000	委託料	200,000				
							橋梁耐震補強設計業務委託					180,000						
事業概要							<p>本市の耐震補強対象橋梁であるが、現在に至るまで、阪神淡路大震災（平成8年）、東日本大震災（平成23年）などの発生確率は低いが、大きな震度をもつ地震に対応できる耐震補強が行われていない。今後、修繕時期が未定の緊急輸送道に係る橋梁について、大地震に対応できる最新基準に基づく橋梁耐震補強を緊急防災・減災事業債を活用して推進していく。</p>											
これまでの取組内容							<p>緊急輸送道路に架かる鶴舞橋は、長寿命化補修補強処置を行うのに高度な技術が必要となることから令和2年度～令和3年度に国の直轄診断を行った。直轄診断の結果を受けて、長寿命化補修処置を令和4年度より修繕代行によって実施していることから、耐震補強処置についても令和4年度より国への委託により長寿命化補修補強処置を実施している。</p>											
												事業費計	200,000		0			
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					200,000						
							その他											
							一般財源							0	0			
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		0	0	200,000														
財源内訳	特定財源			200,000														
	一般財源	0	0	0								0	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	無電柱化推進単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業		035010 無電柱化推進単独事業						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算			
事業目的及び必要性		本市の主要部である三条線、六条奈良阪線の高天の交差点から上三条の交差点までの景観向上と歩道空間の確保を目的とした無電柱化事業に取り組む。						電線共同溝整備工事 ・六条奈良阪線 L=250m ・三条線 L=200m					20,000	工事請負費	20,000			
事業概要		三条線、六条奈良阪線の無電柱化事業に取り組み、補助事業と合わせて合理的に整備を行う。																
これまでの取組内容		六条奈良阪線：電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る詳細設計を行い、工事の早期着手を目指す。																
													委託料		20,000			
													事業費計	20,000	20,000			
財源内訳		財源の内容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		5,845	20,000	20,000		地方債							20,000	20,000				
財源内訳	特定財源	5,800	20,000	20,000		その他												
	一般財源	45	0	0		一般財源							0	0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	無電柱化推進補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	035015 無電柱化推進補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
本市の主要部である三条線、六条奈良阪線の高天の交差点から上三条の交差点までの景観向上と歩道空間の確保を目的とした無電柱化事業に取り組む。							電線共同溝整備工事委託					265,000	委託料	265,000				
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 六条奈良阪線 L=250m</li> <li>・ 三条線 L=200m</li> </ul>											
							支障物件移設補償					35,000	補償補填及び賠償金	35,000				
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 六条奈良阪線 L=250m</li> </ul>											
事業概要																		
六条奈良阪線の高天の交差点から上三条の交差点まで景観向上と歩道空間の確保を目的とした路面整備を行う。																		
これまでの取組内容																		
六条奈良阪線：電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る工事の早期完了を目指す。 三条線：電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る詳細設計を行い、工事の早期着手を目指す。																		
												事業費計	300,000	0				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金						165,000					
							無電柱化推進事業費補助金											
							県支出金											
							地方債						135,000					
							その他											
							一般財源											
事業費							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)							
							4,000		0		300,000							
財源内訳							特定財源		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)					
									4,000		0		300,000					
							一般財源		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)					
									0		0		0					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
職員の貸与被服は、業務能率の向上及び服装の端正に質するとともに、事故防止を図る。							作業服 道路維持課・土木管理センター分				938	消耗品費	938	956				
											事業費計		938	956				
事業概要							財 源 の 内 容											
道路維持課・土木管理センターの職員に対し、安全性上必要な作業服(上・下)の貸与を行う。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
部で統括していた職員貸与服については、平成28年度より人事課一括で処理されることとなり、予算については各課で計上する。土木管理課にて部内の職員貸与服を統轄している。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1,137	956	938														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,137	956	938						938	956							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	道路橋梁事務経費							会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
		中事業		010010		道路橋梁事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算		
職員の安全運転の管理を行う。								奈良県安全運転管理者協会負担金							13	負担金補助及び交付金	13	13	
															事業費計				
事業概要																			
安全運転管理者業務に必要な講習会に参加する。																			
これまでの取組内容																			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)		財 源 の 内 容													
事業費		13	13	13		財源内訳													
財源内訳	特定財源					国庫支出金													
	一般財源	13	13	13		県支出金													
						地方債													
						その他													
						一般財源							13	13					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費	
小事業							街路灯管理経費															
							中事業		015015		街路灯管理経費											
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算							
街路樹の剪定及び整備を行うことにより、交通安全とうるおいのある街づくりを図る。							会計年度任用職員報酬 月額2人		4,986		報酬	4,986	4,893									
							会計年度任用職員期末手当 月額2人		998		期末手当	998	1,040									
							会計年度任用職員費用弁償 月額2人		213		旅費	213	216									
							街路灯電球・作業用工具・点検器具・塗料等		500		消耗品費	500	500									
							街路灯作業車用ガソリン		250		燃料費	250	250									
							街路灯電気料金		148,000		光熱水費	148,000	122,000									
							街路灯修繕料		11,000		修繕料	11,000	11,000									
							自動車借上料		243		使用料及び賃借料	243	208									
							街路灯工事(要望書による新設)		18,000		工事請負費	18,000	18,000									
							事業概要							街路灯新設工事(要望書分)								
これまでの取組内容																						
令和3年度実施件数																						
新設工事件							114 灯															
修繕件数							107 件															
令和3年3月末現在街路灯数							43,407 灯															
											事業費計	184,190	158,107									
財源内訳							財源の内容															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和3(決算)							令和4(予算)		令和5(予算案)													
事業費							250,413		158,107		184,190		地方債									
財源内訳	特定財源						20		20		20		その他 道路管理費負担金				20		20			
	一般財源						250,393		158,087		184,170		一般財源				184,170		158,087			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路橋梁維持補修経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業		010010 道路橋梁維持補修経費																
事業目的及び必要性		道路を維持・補修することにより、道路利用者が安全に快適に利用することを目的とする。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算					
		会計年度任用職員報酬 月額4人 8,844 報酬 8,844 8,696 会計年度任用職員期末手当報酬 月額4人 1,769 職員手当等 1,769 1,848 会計年度任用職員費用弁償 月額2人 390 旅費 415 613 各種研修会参加・関係機関調整旅費 25 現場作業用消耗品ほか 1,450 消耗費 1,450 1,385 土木施設修繕ほか 44,800 修繕料 44,800 44,880 スズメバチ駆除手数料・道路浚渫手数料 300 手数料 300 300 樹木伐採委託・草刈作業委託・測量設計委託 73,500 委託料 90,000 79,000 廃土処分委託・樹木剪定委託・除雪、融雪剤散布委託ほか 16,500 駐車場使用料・システム利用料・自動車借上料・物品借上 3,777 使用料及び賃借料 3,777 3,674 舗装道補修工事 225,000 工事請負費 731,000 742,250 道路修繕工事 200,000 橋梁修繕工事 41,000 交通安全施設修繕工事 20,000 舗装道大規模改修工事 100,000 道路大規模改修工事 25,000 舗装道幹線道路補修工事 100,000 舗装道補修工事・道路修繕工事(緊急) 20,000 原材料費 22,440 原材料費 22,440 22,303 その他経費 1,205 その他経費 1,205 2,051 <b>事業費計</b> 906,000 907,000																
事業概要		こども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。 ・土木施設修繕等 ・スズメ蜂駆除・道路浚渫 ・樹木伐採・剪定業務 ・草刈業務等 ・舗装道補修工事 ・道路修繕工事 ・交通安全修繕工事 ・道路大規模改修工事 ・舗装道幹線道路補修工事																
これまでの取組内容		令和4年度実施件数(令和4年12月末現在) 道路舗装、側溝補修、樹木伐採等 工事 317件 委託 80件 施設修繕 81件 令和4年度12月補正予算において、債務負担行為の設定を行い、工事の施工時期の標準化を図っている。																
財源内訳								財源の内容										
								国庫支出金										
								県支出金										
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債						500,000	500,000						
財源内訳	特定財源	191,900	500,000	500,000	その他													
	一般財源	650,529	407,000	406,000	一般財源						406,000	407,000						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
事業	私道整備助成経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	15 道路橋梁費	目	15 道路橋梁維持費
中事業	010010 道路橋梁維持補修経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節 (細節)	金 額	前年度予算	
日常生活に欠くことのできない道路でありながら、市道として認定されていない私道舗装の新設及び補修の助成を行うことにより、市民の交通の安全及び生活環境改善を図る。							私道整備事業補助金 5,000				負担金補助及び交付金	5,000	5,000	
											事業費計		5,000	5,000
事業概要							財 源 の 内 容							
対象となる私道の整備に係る費用の一部を補助する。 助成の対象となる私道 (1) 敷地の所有権その他の権利を有する者の同意が得られること (2) 両端又は一端が公道と接続していること (3) 幅員が0.9m以上あること 助成 条件により50%~90%							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
これまでの取組内容							その他							
以前は「奈良市私道助成整備要綱」により私道舗装の新設及び補修を行ってきたが、平成29年度より市民がより利用しやすくなるよう「私道整備事業助成制度」を新たに制定し、市民が行う工事に対して補助金を交付する制度に変更した。 また、平成30年にさらなる補助金制度の利用促進を図るため制度の一部変更を行った。							一般財源				5,000	5,000		
							事業費				2,183	5,000	5,000	
財源内訳	特定財源						財 源 の 内 容							
	一般財源	2,183	5,000	5,000	国庫支出金									
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				5,000	5,000		



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路維持課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	総括的道路橋梁維持管理経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
							中事業	010010 道路橋梁維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
これからの道路維持管理業務について、当課の主要施策として政策方針調整会議にも提唱している総括的道路維持管理業務委託を進めているが、令和5年度で本格的に維持管理業務委託を奈良市内を北と南に分け、民間業者を活用し職員不足や確保困難に対処するべくパトロールや緊急対応ができる事業を進めていく。							道路等維持管理業務委託(大宮通り以北)					29,500	委託料	50,000				
							道路等維持管理業務委託(大宮通り以南)					20,500						
事業概要																		
奈良市内の大宮通りを南北に分け、道路は巡回を始め清掃や安全な通行確保のための剪定・除草や道路破損による応急対応、本復旧も含め自業者主導による現場対応を行い、職員を介さず対処することで安心安全な通行を確保する。																		
これまでの取組内容																		
												事業費計	50,000	0				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)											
							令和4(予算)											
							令和5(予算案)											
事業費																		
							0											
							0											
							50,000					地方債						
												その他						
												一般財源						
							0											
							0											
							50,000						50,000	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	土木管理センター管理経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業							010015		土木管理センター管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
土木管理センターによる道路橋梁の維持作業等を行うことにより、常時道路の保全を行う。  より安全な道路を目指して日々パトロールを実施し、舗装の損傷箇所の整備や道路施設の維持管理を実施している。							会計年度任用職員報酬 月額1人					1,929	報酬	1,929	1,902			
							会計年度任用職員期末手当 月額1人					386	職員手当等	386	405			
							会計年度任用職員費用弁償 月額1人					114	旅費	114	180			
							事務用消耗品					349	消耗品費	349	349			
							公用車用燃料等					920	燃料費	920	920			
							作業指示書					41	印刷製本費	41	41			
							センター光熱水費					1,442	光熱水費	1,442	1,399			
							車両修繕料					2,800	修繕料	2,800	2,800			
							消防用設備点検手数料					12	手数料	12	12			
							自動車損害保険料					215	保険料	215	215			
							自動車借上料、テレビ視聴料					926	使用料及び賃借料	926	898			
							草刈り機、チェーンソー					134	備品購入費	134	629			
							自動車重量税					350	公課費	350	350			
									事業費計	9,618	10,100							
これまでの取組内容							路面補修、排水溝・側溝等の補修、横断溝の清掃、道路・橋梁の補修、草刈・樹木の伐採等、舗装道の補修、道路パトロール、自治会等が行う市道・里道の補修現場への材料支給 また、令和2年度より運用開始した道路損傷等通報システムへの通報の対応を行っている。											
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					9,618 10,100						
事業費		令和3(決算)	10,154	令和4(予算)	10,100	令和5(予算案)	9,618											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	10,154	10,100	9,618														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	土木管理センター管理経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業							010015		土木管理センター管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
市民の要望により行う除草等作業において、草刈等完了後の草木の処理に使用する収集車両の更新を行う。							車両購入費 (町内清掃用2t収集車 草木等運搬用)						11,000	備品購入費	11,000			
事業概要							現在老朽化が進み修繕料もかさんでいる2t収集車1台の更新を行う。											
これまでの取組内容																		
													事業費計	11,000	0			
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債						11,000					
							その他											
							一般財源											
令和3(決算)							令和4(予算)						令和5(予算案)					
事業費							0						0		11,000			
財源内訳	特定財源												11,000					
	一般財源						0						0		0	0		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路維持課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業 交通安全施設整備単独事業 中事業 020015 交通安全施設整備単独事業									会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
事業目的及び必要性									積 算 基 礎			節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算						
交通事故を未然に防ぐため、必要施設を整備する。  事業概要 交差点において、自動車通行の際、非常に見えにくく危険な個所にカーブミラーを設置することにより事故を未然に防ぐ。  これまでの取組内容 カーブミラーの設置要望は近年増える一方であり、順次対応しているが年度内の設置が出来ず次年度以降へ繰越す場合もある。そのため、業者発注と同時に材料を購入し、直営で設置を行い、対応に当たっている。									カーブミラー新設工事			8,000	工事請負費	8,000	8,000					
													事業費計	8,000	8,000					
									財 源 の 内 容											
									財源内訳											
									国庫支出金											
									県支出金											
									地方債											
									その他											
									一般財源				8,000	8,000						
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)																
事業費		5,979	8,000	8,000																
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	5,979	8,000	8,000								8,000	8,000							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	街路樹管理経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
		中事業	015010		街路樹管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
街路樹の剪定及び整備を行うことにより、交通安全とうるおいのある街づくりを図る。		街路樹害虫駆除委託					1,000	委託料	205,000	205,000			
		高木剪定・松枯れ撤去業務委託					2,000						
		高木剪定業務委託					107,000						
		街路樹除草業務・低木剪定業務委託					73,000						
		奈良阪南田原線樹木剪定委託					7,000						
		街路樹まびき整備委託					15,000						
事業概要													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 街路樹害虫駆除</li> <li>・ 高木剪定 ・ 松枯れ撤去</li> <li>・ 街路除草 ・ 低木剪定</li> </ul>													
これまでの取組内容													
令和3年度 街路樹管理委託                  64 件													
									事業費計	205,000	205,000		
		財源内訳							財 源 の 内 容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債					
事業費		204,971	205,000	205,000				その他					
財源内訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	204,971	205,000	205,000					205,000	205,000			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)								
小事業	樹木維持補修経費	会計		01	一般会計		款		50	土木費		項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
		中事業		015015		樹木維持補修経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算			
街路樹の整備を行うことにより、安らぎとるおいのある街づくりを図る。							樹木植樹工事					1,000	工事請負費	1,000	1,000		
事業概要							枯れた街路樹の捕植を行う。										
これまでの取組内容							令和3年度 樹木植栽工事 1件										
												事業費計	1,000	1,000			
							財源内訳					財源の内容					
							国庫支出金										
							県支出金										
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)							地方債						
事業費		961	1,000	1,000							その他						
財源内訳	特定財源										一般財源						
	一般財源	961	1,000	1,000									1,000	1,000			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030 職員貸与被服経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
現場で作業する職員が安全かつ効率的に業務を遂行するための経費である。		作業服								消耗品費	350	346	
		夏服 上着											68
		ズボン											60
		冬服 上着											112
		ズボン											91
安全ヘルメット								19					
事業概要										事業費計	350	346	
事業目的及び必要性													
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に作業服を貸与するものである。											
これまでの取組内容													
これまでの取組内容		当課は建設現場や測量現場で従事することが多く、所属職員に作業服を貸与してきた。入札は人事課で一括して行い、契約・支払は当課にて行っている。また、ヘルメットについては当課で購入手続を行っている。											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									350	346	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		327	346	350									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	327	346	350									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業		水利権等補償経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
								中事業	010020 水利権等補償経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算						
地元水利組合に対する水利権についての補償経費である。  事業概要 地元水利組合が管理している共有地の取得に伴い、補償金の支払を行う。  これまでの取組内容 共有地の取得に向け、地元調整を行ってきた。							共有地水利権等補償費				8,823	補償補填及び賠償金	8,823						
											事業費計				8,823	0			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源					8,823	0						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		138	0	8,823															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	138	0	8,823							8,823	0							



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	道路橋梁事務経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	15 道路橋梁費	目	10 道路橋梁総務費
								中事業		010010		道路橋梁事務経費		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算		
課の業務全般のために必要な経費である。							会計年度任用職員報酬	3,858	報酬	3,858	3,804			
							会計年度任用職員期末手当	772	職員手当等	772	809			
							各種講習会参加旅費	2	旅費	139	139			
							会計年度任用職員費用弁償	137						
							庁用器具修繕料	100	修繕料	100	100			
							パソコン機器等賃貸借料	462	使用料及び賃借料	462	396			
							庁用器具購入費	100	備品購入費	100	110			
							各種講習会参加負担金	35	負担金補助及び交付金	35	45			
										共済費		355		
										事業費計	5,466	5,758		
これまでの取組内容		課の事務全般に関する様々な経費を執行してきた。												
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)				地方債						
事業費		2,674	5,758	5,466				その他						
財源内訳	特定財源							一般財源						
	一般財源	2,674	5,758	5,466					5,466	5,758				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	道路橋梁負担金経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費			
		中事業		010010		道路橋梁事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算							
道路事業促進のための情報交換にとって必要な経費である。  奈良市が参加している協議会や同盟会などの会費を支払うための経費である。  これまでの取組内容 負担金の支払を行ってきた。							道路整備促進期成同盟会奈良県協議会負担金 140 奈良県国道連絡会負担金 25 奈良県市町村道整備促進期成同盟会負担金 10 名阪国道改良促進期成同盟会負担金 30					負担金補助及び交付金	205	195							
																			事業費計	205	195
							財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金														
県支出金																					
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)									
事業費							258					195					205				
財源内訳	特定財源																				
	一般財源						258					195					205				
							地方債														
							その他														
							一般財源					205					195				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西ノ京六条線新設事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010						道路橋梁新設改良補助事業											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
西ノ京地区の世界遺産にふさわしい歴史的環境を活かした地区整備を図るとともに、近鉄西ノ京駅周辺の渋滞緩和のため、主要地方道奈良・大和郡山・斑鳩線と市道中部第13号線とを結ぶバイパス的な道路として整備を行う。							道路改良工事				5,000	工事請負費	5,000	10,000				
							用地取得 2件				5,000	公有財産購入費	5,000	0				
事業概要																		
道路の新設を行う事業である。  道路築造 L=1,210m・W=8.75m(車道5.5m・歩道2m)																		
これまでの取組内容																		
整備に向け、権利者や自治会及び関係団体と協議を行いながら事業を進めている。																		
											事業費計	10,000	10,000					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金				社会資本整備総合交付金		5,000	5,000				
							県支出金											
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債		5,000	5,000					
財源内訳	特定財源							10,000	10,000	その他								
	一般財源						0	0	0	一般財源		0	0					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西ノ京西南北線新設事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
世界遺産に登録された唐招提寺、薬師寺を含む西ノ京地区の環境・景観の保全と、生活環境の向上を目指した道路の整備を行う。							測量設計業務委託					14,500	委託料	19,000	0			
							支障物件調査業務委託					4,500						
							用地取得 1件					11,000	公有財産購入費	11,000	15,000			
							補償金 1件					30,000	補償補填及び賠償金	30,000	0			
事業概要																		
道路の新設を行う事業である。																		
道路築造 L=175m・W=9.5m(車道6m・片側歩道2.5m)																		
これまでの取組内容																		
権利者や自治会及び関係団体との協議を行いながら、事業を進めている。																		
												事業費計	60,000	15,000				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							社会資本整備総合交付金					30,000	7,500					
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債							30,000	7,500					
財源内訳	特定財源	44,935	15,000	60,000	その他													
	一般財源	44,422	15,000	60,000	一般財源													
		513	0	0								0	0					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	県立奈良病院アクセス道路新設改良事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
県立奈良病院の開院に伴い、交通量が増加している。変則的な交差点及び道路幅員の狭隘な区間を改良し、新設道路を築造することで、歩行者の安全性の確保及び渋滞の解消を図っていく。							道路改良工事に伴う事業委託				5,000	委託料	5,000	50,000				
							道路新設改良工事				15,000	工事請負費	15,000	30,000				
事業概要																		
変則的な交差点の改良や、一級河川乾川の改修に併せた道路改良を実施することにより、道路幅員を確保する。また、既設道路の交通量を減少させるため、バイパス道路を築造する。																		
これまでの取組内容																		
地元自治会と協議しながら事業を展開しており、実施可能な箇所から整備を進めている。																		
											事業費計	20,000	80,000					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							社会資本整備総合交付金					10,000	40,000					
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債				10,000	40,000						
財源内訳	特定財源	160,592	80,000	20,000			その他											
	一般財源	147,206	80,000	20,000			一般財源											
		13,386	0	0							0	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	のぼりを線整備事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市道のぼりを線は、県道馬場・針ヶ別所小倉線と県道北野・吐山線とを結ぶ地域の主要道路である。当路線は、小学校の通学路にも指定されているが、歩道もなく幅員も狭いため、拡幅整備により通行の安全を図る。							道路改良工事				20,000	工事請負費	20,000	20,000				
事業概要																		
当路線は、車道が狭く歩道も途中で途切れていることから、全線拡幅整備を行い通行の安全を図る事業である。																		
これまでの取組内容																		
全延長約1,300mのうち、約1,150mの区間は整備済みである。平成24年度までは、地方特定道路整備事業として事業を実施していたが、平成25年度以降は奈良県と協議の上、社会資本整備総合交付金事業として進めている。																		
											事業費計	20,000	20,000					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金				社会資本整備総合交付金							
							県支出金											
							令和3(決算)				令和4(予算)							
							令和5(予算案)											
事業費							43,047				20,000							
							20,000				20,000							
財源内訳							特定財源				23,918							
							20,000				20,000							
							一般財源				19,129							
							0				0							
							地方債				10,000							
							10,000				10,000							
							その他											
							一般財源				0							
							0				0							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路橋梁新設改良単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
市民生活の環境整備の一環として、道路及び橋梁の新設改良を進め機能を高めることにより、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図る。  地元要望に基づき、市民生活に直結する生活道路(市道)の整備を行う。  これまでの取組内容 市民生活の向上に向けた生活環境整備の一環として、特に通行上危険な箇所の解消に重点を置き、継続的に道路整備を進めている。							測量設計業務委託	116,200	委託料	128,200	138,800							
							囑託登記業務委託	10,000										
							草刈業務委託	2,000										
							道路改良工事	123,000	工事請負費	123,000	103,500							
							用地取得	39,000	公有財産購入費	39,000	89,500							
							補償金	10,000	補償補填及び賠償金	10,000	104,000							
							工事負担金	3,000	負担金補助及び交付金	3,000	7,360							
							事務費	6,800	旅費	150	190							
									消耗品費	1,183	1,188							
									燃料費	50	50							
									印刷製本費	160	160							
									通信運搬費	80	80							
		手数料	4,700	4,700														
		使用料及び賃借料	272	272														
		原材料費	205	200														
		事業費計	310,000	450,000														
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債						308,000	440,600				
							その他											
							一般財源						2,000	9,400				
事業費		220,259	450,000	310,000														
財源内訳	特定財源	90,900	440,600	308,000														
	一般財源	129,359	9,400	2,000														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	舗装新設事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	015010 舗装新設事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
市民生活の環境整備の一環として舗装工事を行うことにより、道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくるとともに、市民生活の向上と通行の安全を図る。							舗装新設工事 2カ所					10,000	工事請負費	10,000	10,000			
												事業費計		10,000	10,000			
事業概要							未舗装の市道の舗装工事を行う。											
これまでの取組内容							道路の利便性の向上や通行時の安全確保を行うため、未舗装道路の新規舗装を進めている。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		9,174	10,000	10,000														
財源内訳	特定財源		10,000	10,000														
	一般財源	9,174	0	0														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	交通安全施設整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業							020015		交通安全施設整備単独事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
歩行者と車を分離する歩道の設置や危険箇所での防護柵・路面標示といった交通安全施設を充実させることにより、市民が安心・安全に通行できる道路網の整備を図っていく。							測量設計業務委託				3,000	委託料	5,000	3,000				
							囑託登記業務委託				2,000							
							ゾーン30プラス整備工事				7,500	工事請負費	39,700	39,700				
							交通安全施設整備工事				29,200							
							交通安全啓発看板設置工事				3,000							
電気設備移転に伴う補償金							3,000	補償補填及び賠償金	3,000	0								
事務費							300	消耗品費	300	300								
事業概要																		
防護柵や路面標示の設置などの交通安全施設整備工事を主として行うほか、交通安全啓発看板の設置工事、上記に伴う業務委託などを実施する予定である。																		
これまでの取組内容																		
順次要望に基づき、必要な箇所に交通安全施設の整備を進めている。																		
											事業費計	48,000	43,000					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		42,556	43,000	48,000		地方債				45,000	40,000							
財源内訳	特定財源	2,900	40,000	45,000		その他												
	一般財源	39,656	3,000	3,000		一般財源				3,000	3,000							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	歩道安心安全整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	020015 交通安全施設整備単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
歩道安心安全整備事業に伴い、「安心で安全なまちづくり」に関する施策を推進するため「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の方針に基づき、主要駅や学校など、人が多く集まる施設周辺の歩道において、現状調査（設置状況・構造・段差・点字誘導の有無など）を実施した。 この調査により整備改修が必要と判断された箇所において、利用者の安心・安全を確保するため、歩行者導線経路ごとの連続した歩道整備を継続的に進める。							測量設計業務委託					6,000	委託料	6,000	0			
							歩道安心安全整備工事					10,000	工事請負費	10,000	16,000			
事業概要																		
主要駅や学校など、人が多く集まる施設周辺の歩道において、歩行者導線の連続性を考慮した歩道整備を行う。																		
これまでの取組内容																		
近鉄沿線の各駅へのアクセス道路を中心に3エリアに分けて調査を行った結果を基に、近鉄新大宮駅の前面道路の整備などを行った。																		
												使用料及び賃借料		300				
												事業費計	16,000	16,300				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3 (決算)					令和4 (予算)	令和5 (予算案)					
事業費							41,037					16,300	16,000	地方債	16,000	16,300		
財源内訳							特定財源					32,000	16,300	16,000	その他			
							一般財源					9,037	0	0	一般財源	0	0	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	通学路整備社会資本交付金事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	020025 通学路整備補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者、自治会役員、警察及び道路管理者において緊急合同調査をし、対策が必要と判断された箇所について、社会資本整備総合交付金を活用の上、整備を行う。							測量設計業務委託	10,000	委託料	14,000	6,390							
							支障物件調査業務委託	2,300										
							囑託登記業務委託	1,700										
							通学路緊急合同点検対策工事	20,000	工事請負費	23,000	20,000							
							通学路整備工事	3,000										
							用地取得 2件	2,500	公有財産購入費	2,500	0							
							補償金 2件	1,500	補償補填及び賠償金	1,500	0							
事業概要												事業費計	41,000	26,390				
合同点検によって対策が必要と判断された箇所において、路側帯のカラー化や路面標示、転落防止柵の設置などを行い、安全性の確保を図る。																		
これまでの取組内容																		
平成24年度より通学路緊急合同点検調査に基づき、対策が必要な箇所の整備を行っているが、千葉県内の通学路での事故を受け、国より点検の再調査要望があり、整備の強化がより求められている。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金					22,550	14,514				
							県支出金											
							地方債						18,400	11,800				
							その他											
							一般財源						50	76				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		19,019	26,390	41,000														
財源内訳	特定財源	4,950	26,314	40,950														
	一般財源	14,069	76	50														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	通学路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	020026 通学路整備単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者、自治会役員、警察及び道路管理者において緊急合同調査を行い、その調査から対策が必要と判断された、早期実施の要望がある箇所については、単独事業として実施する。							測量設計業務委託					2,000	委託料	2,000	500			
							通学路緊急合同点検対策工事					9,000	工事請負費	10,500	10,000			
							通学路整備工事					1,500						
							事務費					1,000	手数料	1,000	500			
事業概要																		
合同点検によって対策が必要と判断された箇所において、路側帯のカラー化や路面標示、転落防止柵の設置などを行い、安全性の確保を図る。																		
これまでの取組内容																		
平成24年度より通学路緊急合同点検調査に基づき、対策が必要な箇所の整備を行っており、千葉県内の通学路での事故を受け、国より点検の再調査要望があったことから、整備の強化を進めてきた。																		
												事業費計	13,500	11,000				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		14,019	11,000	13,500	地方債					13,500	11,000							
財源内訳	特定財源		11,000	13,500	その他													
	一般財源	14,019	0	0	一般財源					0	0							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路排水施設改良事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
		中事業		030010		道路排水施設改良事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
周辺の住宅開発に伴い、道路排水施設が未整備かつ容量不足のため、降雨時に住宅地が浸水することがある。その対策として、道路排水施設の改良工事を実施する。							道路横断函渠改修事業委託費					10,000	委託料	10,000	0			
							道路浸水対策工事 3カ所					122,000	工事請負費	122,000	48,000			
							電気設備移転に伴う補償金					8,000	補償補填及び賠償金	8,000	0			
事業概要																		
下流水路の新設・改修などを行い、必要な流下能力を確保するための工事を行う。																		
これまでの取組内容																		
過去に浸水被害のあった箇所の改善策を検討し、浸水対策工事を実施してきた。												事業費計	140,000	48,000				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債	140,000	48,000						
財源内訳	特定財源	6,600	48,000	140,000						その他								
	一般財源	744	0	0						一般財源	0	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	都市計画事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
						中事業		010010 都市計画事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
街路事業促進のための情報交換にとって必要な経費である。							全国街路事業促進協議会負担金					40	負担金補助及び交付金	293	293			
							奈良県街路事業促進協議会負担金					243						
							奈良県用地対策連絡協議会負担金					10						
							事業概要											
奈良市が参加している協議会の会費を支払うための経費である。																		
これまでの取組内容																		
負担金の支払を行ってきた。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						293	293				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		286	293	293														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	286	293	293														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本交付金事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010060 大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本交付金事業						積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算						
事業目的及び必要性							街路改良工事			200,000	工事請負費	200,000	250,000					
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 当該路線は、市域を南北に縦走する主要な幹線道路であり、市域北部京都府側の学術研究都市へのアクセス道路である。整備を行うことにより、車の通過が容易になるとともに、歩行者・自転車の安全性の確保が図られ、都市交通の円滑化に寄与することを目的とする。							用地取得 1件			9,500	公有財産購入費	9,500	8,000					
							補償金 1件			32,500	補償補填及び賠償金	32,500	2,000					
事業概要							道路築造 L=831m・W=24~28m			事業費計			242,000	260,000				
これまでの取組内容							奈良市都市計画道路事業の重点路線と位置づけ、事業起点側より用地買収や工事を進めてきた。 今後は引き続き用地買収や工事の進捗を図り、地元及び関係機関との調整に努め、早期の完成を目指す。			財源の内訳			財源の内容					
							国庫支出金			社会資本整備総合交付金			133,100	143,000				
							県支出金											
事業費							令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	地方債			108,900	117,000				
							358,921	260,000	242,000	その他								
財源内訳							特定財源			一般財源								
							358,900	260,000	242,000	一般財源			0	0				
							21	0	0				0	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010072 奥柳登美ヶ丘線街路整備補助事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 当該路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備を行うことで渋滞対策を行い、都市交通の円滑化を図ることを目的とする。							街路改良工事 (債務負担行為設定) 令和5年度～令和6年度 限度額 400,000千円(うち補助事業分350,000千円)				450,000	工事請負費	450,000	10,000				
							工事損失調査等業務委託				2,000	委託料	2,000	0				
							土地使用補償				1,000	補償補填及び賠償金	1,000	0				
事業概要																		
市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、六条町から登美ヶ丘三丁目に至る本路線のうち、学園南三丁目から学園南一丁目までの区間の整備を行う事業である。  道路築造 L=341m・W=18m																		
これまでの取組内容																		
奈良市都市計画道路事業の重点路線として、用地買収や買収済み区間の整備を行ってきた。 今後は引き続き地元及び関係機関との調整に努め、早期の完成を目指す。																		
											事業費計	453,000	10,000					
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金				無電柱化推進事業費補助金		249,150	5,500				
							県支出金											
							地方債						203,800	4,500				
							その他											
							一般財源						50	0				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		93,286	10,000	453,000														
財源内訳	特定財源	93,272	10,000	452,950														
	一般財源	14	0	50														



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	六条奈良阪線（東西工区）街路整備補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010074 六条奈良阪線（東西工区）街路整備補助事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金額	前年度予算				
<p>街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。</p> <p>新駅周辺への流入交通の増加や交通円滑化への対策のため、また、通行時の歩行者の安全性の向上のため、整備を進めるとともに、歩道の新設による安全性の向上や、無電柱化による景観の保全を図ることを目的とする。</p>							嘱託登記業務委託					2,000	委託料	9,097	30,000			
							支障物件調査業務委託					4,000						
							文化財発掘調査等業務委託					3,097						
							街路改良工事					10,000	工事請負費	10,000	10,000			
							用地取得 5件					40,000	公有財産購入費	40,000	90,000			
							補償金 6件					180,000	補償補填及び賠償金	180,000	80,000			
							事務費（発掘調査分）					903	報酬	51	0			
													社会保険料	1	0			
													旅費	10	0			
													消耗品費	192	0			
						燃料費	19	0										
						印刷製本費	20	0										
						手数料	2	0										
						使用料及び賃借料	608	0										
							<b>事業費計</b>					<b>240,000</b>	<b>210,000</b>					
これまでの取組内容							<p>奈良市都市計画道路事業の重点路線として、用地買収を主として行ってきた。</p> <p>今後は引き続き地元及び関係機関との調整に努め、早期の完成を目指す。</p>											
							財 源 の 内 容											
財源内訳							国庫支出金					無電柱化推進事業費補助金	132,000	115,500				
							県支出金											
							地方債					108,000	94,500					
							その他											
							一般財源					0	0					
							特定財源					2,667	210,000					
							一般財源					1	0					
							令和3（決算）					2,668	210,000					
							令和4（予算）					210,000	240,000					
							令和5（予算案）					240,000						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	街路整備関連事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
							中事業	030010 街路整備単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
<p>街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。</p> <p>工事未着手路線において、既に取得している用地は、供用開始までは行政財産として適切に管理を行う必要がある。</p> <p>また、事業完了路線においても、事業外残地は普通財産として資産管理課に引継を行うまでの間は、行政財産として適切に管理を行う必要がある。</p>							草刈作業業務委託					6,000	委託料	10,000	4,000			
							設計業務委託					2,000						
							囑託登記業務委託					2,000						
							街路管理整備工事					1,000	工事請負費	9,000	1,000			
							街路関連工事					8,000						
							鑑定手数料					1,000	手数料	1,000	0			
							事務費					3,000	旅費	398	495			
													消耗品費	1,778	1,700			
													燃料費	45	15			
													印刷製本費	100	47			
						光熱水費	100	100										
						修繕料	100	130										
						通信運搬費	99	93										
						使用料及び賃借料	80	270										
						原材料費	200	50										
						備品購入費	100	100										
							<b>事業費計</b>			<b>23,000</b>	<b>8,000</b>							
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
<p>事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事、ネットフェンスの設置や除草作業などを行ってきた。今後も、必要箇所については適宜、維持管理業務を行っていく。</p>							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)			地方債											
事業費		1,219	8,000	23,000			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	1,219	8,000	23,000				23,000	8,000									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	大和中央道街路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
							中事業	030013 大和中央道街路整備単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。</p> <p>また、防犯面・安全面においても必要なネットフェンスの設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。</p>							囑託登記業務委託					1,000	委託料	3,000	6,900			
							支障物件調査業務委託(再算定)					2,000						
							街路改良付帯工事					45,000	工事請負費	47,000	30,000			
							移転跡地仮整備工事					2,000						
							用地取得 1件					13,000	公有財産購入費	13,000	13,000			
							事業損失補償金					1,000	補償補填及び賠償金	1,000	1,000			
							鑑定手数料					1,000	手数料	6,000	6,100			
							裁決申請手数料					5,000						
														事業費計			70,000	57,000
														財源内訳	財 源 の 内 容			
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債						68,000	52,000				
財源内訳	特定財源	2,000	52,000	68,000			その他											
	一般財源	50,975	5,000	2,000			一般財源						2,000	5,000				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費								
中事業	030025 奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業																									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
<p>街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。</p> <p>当該路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備を行うことで渋滞対策を行い、都市交通の円滑化を図ることを目的とする</p>							街路改良工事 (債務負担行為設定) 令和5年度～令和6年度 限度額 400,000千円(うち単独事業分50,000千円)					50,000	工事請負費	50,000	8,000											
事業概要																										
市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、六条町から登美ヶ丘三丁目に至る本路線のうち、学園南三丁目から学園南一丁目までの区間の整備を行うために必要な、維持管理業務を行う事業である。																										
これまでの取組内容																										
事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事などを行ってきた。今後も、必要箇所については適宜、維持管理業務を行っていく。																										
												事業費計	50,000	8,000												
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							63,783					8,000					50,000									
財源内訳							特定財源										50,000									
財源内訳							一般財源					63,783					8,000					0				
財源内訳							地方債										50,000									
財源内訳							その他																			
財源内訳							一般財源										0					8,000				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	六条奈良阪線街路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030037 六条奈良阪線街路整備単独事業																	
事業目的及び必要性	本路線は、国からの補助を受け事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のため、市道との接道部等の整備を行う。 また、防犯面・安全面においても必要なネットフェンスの設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。						積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
													支障物件調査業務委託(再算定)	5,000		委託料	6,500	4,760
													囑託登記業務委託	1,500				
													移転跡地仮整備工事	5,000		工事請負費	5,000	17,000
													用地取得 5件	20,000		公有財産購入費	20,000	50,000
													補償金	2,000		補償補填及び賠償金	2,000	2,000
													鑑定手数料	1,500		手数料	1,500	3,000
																使用料及び賃借料		240
										<b>事業費計</b>	<b>35,000</b>	<b>77,000</b>						
事業費							財源内訳	財源の内容										
	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				国庫支出金											
							県支出金											
							地方債						30,000	60,000				
							その他											
							一般財源						5,000	17,000				
財源内訳	特定財源	7,500	60,000	30,000														
	一般財源	12,206	17,000	5,000														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	JR新駅西口駅前広場街路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
							中事業	030068 JR新駅西口駅前広場街路整備単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 当該路線は、JR関西本線新駅の駅前広場として、隣接する京奈和自動車道(仮称)奈良ICとともに、奈良市の新たな玄関口・交通結節点としての役割を有することとなり、地域住民の利便性向上のため、また、公共交通による観光スタイルの促進による市街地の慢性的な交通渋滞の解消を図るため、整備が必要である。							囑託登記業務委託					500	委託料	500	0			
							移転跡地仮整備工事					5,000	工事請負費	5,000	4,500			
							鑑定手数料					1,500	手数料	1,500	1,500			
事業概要							本事業は、本市の新たな南の玄関口であり、隣接する京奈和自動車道(仮称)奈良ICとともに交通結節点としての役割を有することとなる、「JR新駅西口駅前広場」を整備するために必要な、維持管理業務を行う事業である。											
これまでの取組内容							事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事などを行ってきた。今後も、必要箇所については適宜、維持管理業務を行っていく。											
												公有財産購入費	4,000					
												事業費計	7,000	10,000				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1,379	10,000	7,000								2,000	5,500					
財源内訳	特定財源		5,500	2,000														
	一般財源	1,379	4,500	5,000								5,000	4,500					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路災害復旧単独事業						会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
							中事業	010015 道路災害復旧単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
豪雨などの災害により崩壊した市道の復旧工事を行う。							測量設計業務委託					3,000	委託料	3,000	3,000			
							災害復旧工事					11,400	工事請負費	11,400	12,400			
							事務費					600	消耗品費	110	110			
													印刷製本費	320	320			
													原材料費	170	170			
事業概要												事業費計	15,000	16,000				
豪雨などの災害による路肩崩壊などの被害があった市道の復旧工事を速やかに施工し、二次災害の防止及び災害地域住民の生活道路の確保と安全性の確保を図る。																		
これまでの取組内容																		
豪雨などの災害による道路崩壊に伴い、市道の復旧工事を実施してきた。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債						15,000	16,000				
							その他											
							一般財源						0	0				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債						15,000	16,000			
財源内訳	特定財源		16,000	15,000				その他										
	一般財源	0	0	0				一般財源						0	0			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
河川修繕工事等の作業における指定服。また、安全に調査作業等を行うために、安全ヘルメット等の支給を行う。		職員貸与被服費(夏服・冬服)										消耗品費	193	192				
		夏服										75						
		冬服										109						
		安全ヘルメット										9						
事業概要		奈良市職員被服貸与規則による河川修繕工事に伴う調査や軽作業における職員指定服並びに安全ヘルメットを支給する。																
これまでの取組内容		作業着や安全ヘルメットは動き易さや安全面で必要である。耐用年数を過ぎているヘルメット等は買い替える。																
												事業費計	193	192				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源											193	192				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		149	192	193														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	149	192	193														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農業事務経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業							010010		農業事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
関係機関との連携や情報収集・提供によって円滑な事業推進のための各種協議会団体の負担金及び研修経費							奈良県土地改良事業団体連合会負担金					1,178	負担金補助及び交付金	1,188	1,373			
							奈良県治山事業促進協議会負担金					10						
							市外旅費					47	旅費	47	47			
事業概要							各種協議会団体の負担金及び研修経費											
これまでの取組内容							円滑な事業推進のための負担を行ってきた。											
												事業費計	1,235	1,420				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	1,060	1,420	1,235	一般財源					1,235	1,420							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	県営ほ場整備事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
							中事業	031010 県営ほ場整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
農業の生産基盤である耕地の区画形質の改善、用水路、農道の整備、耕地の集団化を総合的に実施し、農業機械の効率的な運行と適切な水管理による農業生産性の向上、経営規模の拡大と効率的農業の展開を促進し、担い手の育成を目指し、県営でほ場整備を行う。							県営ほ場整備事業負担金					15,429	負担金補助及び交付金	15,429	6,665			
																事業費計		15,429
事業概要							地区名：北村地区 受益面積：約22ha 受益戸数：約30戸 概算事業費：600百万円（文化財調査費含む） 予定工期：平成29年度～令和6年度 負担割合：国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25%											
これまでの取組内容																		
阪原地区(平成2～13年度)、大柳生地区(平成8～15年度)、田原地区(平成9～25年度)のほ場整備を、県営で取り組んだ。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		20,202	6,665	15,429														
財源内訳	特定財源	17,000	5,800	13,600														
	一般財源	3,202	865	1,829														
																1,829	865	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	県営農業用河川工作物応急対策事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費					
							中事業	031035 県営農業用河川工作物応急対策事業															
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算									
老朽化が激しく、現在機能低下を起こしている井堰を改修し、営農活動の利便性の向上を図るとともに、災害の未然防止を図る。 尼辻北町にある尼ヶ辻井堰は設置されてから50年が経過しており、老朽化等に伴う損傷が激しく、可動堰としての機能が喪失し、河川管理者から、このまま放置すると自然災害発生時に二次災害を引き起こしかねないため、早急に必要対策を講じるよう、改善措置の指導が出された。							県営農業用河川工作物応急対策事業負担金					2,520	負担金補助及び交付金	2,520	1,387								
事業概要																							
<尼ヶ辻井堰> 事業主体：奈良県 整備概要：鋼製転倒ゲート（L=21.6m H=2.5m） 受益面積：23.2ha 概算事業費：288百万円 予定工期：令和3年度～令和6年度 負担割合：国55%、県37%、市4%、地元負担4%																							
これまでの取組内容																							
横井三丁目の八嶋樋井堰（平成26年度）、石木町の源代井堰（平成28～29年度）の改修を市で行った。																							
												事業費計	2,520	1,387									
財源内訳							財源の内容																
国庫支出金																							
県支出金																							
令和3（決算）							令和4（予算）					令和5（予算案）											
事業費							1,386					1,387					2,520						
財源内訳							特定財源					1,360					1,360					2,500	
財源内訳							一般財源					26					27					20	
地方債																	1,300					700	
その他																	1,200					660	
一般財源																	20					27	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	排水路整備事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
							中事業	040015 排水路整備事業										
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
農業用排水路の整備を行うことにより用排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性の向上を図る。							米谷町 水路整備工事					2,000	工事請負費	2,000	2,000			
												事業費計				2,000	2,000	
<b>事業概要</b>																		
米谷町 用排水路整備工事 大イデ・薬師の向かいイデ																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
地元自治会と協議調整を行いながら工事を実施した。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	2,000	2,000							2,000	2,000						
財源内訳	特定財源		2,000	2,000														
	一般財源	0	0	0							0	0						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農道整備事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
							中事業	040020 農道整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算				
農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性の向上を図る。  米谷町の農道の整備を行う。  ショゴンデ道 北中田～三反田 ほか							○農林道整備工事 (ショゴンデ道 北中田～三反田ほか)					2,000	工事請負費	3,000	3,000			
							○ショゴンデ道線											
							┌ 道路新設工事 ( L=30m )					1,000						
							└ 測量設計委託					3,000	委託料	3,000	3,000			
							└ 用地買収費					2,860	公有財産購入費	2,860	2,860			
└ 鑑定手数料					740	手数料	740	740										
事業概要												事業費計	9,600	9,600				
これまでの取組内容																		
地元自治会と協議調整を行いながら用地取得・整備工事を実施した。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					9,600	9,600					
							その他											
							一般財源											
												0	0					
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
		0	9,600	9,600														
財源内訳	特定財源		9,600	9,600														
	一般財源	0	0	0														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	市単独土地改良整備補助事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
							中事業	040050 市単独土地改良整備補助事業										
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図る。							市単独土地改良整備事業補助金					6,300	負担金補助及び交付金	6,300	6,300			
												事業費計		6,300	6,300			
<b>事業概要</b>																		
自治会・水利組合等が実施する土地改良工事等に対し補助を行う。 農道整備、ため池整備、用排水路整備、頭首工整備等 14件																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
老朽化した農業用施設の整備において、自治会・水利組合等が実施する工事に対して支援を行っている。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		2,559	6,300	6,300														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	2,559	6,300	6,300											6,300	6,300		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農業用ため池点検調査事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042025 ため池防災対策調査計画事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
防災重点ため池の決壊による水害の防止するため、防災工事の必要性を判断する劣化状況の評価に加えて、水利組合等が日常的に行っている管理状況の把握とため池管理者に対する助言を行う。							○ため池詳細調査委託					委託料	18,040	18,200				
							〔ため池パトロール(20カ所) 1,240 ため池劣化状況調査(21カ所) 16,800											
事業概要																		
防災重点ため池93カ所で劣化状況調査は3年、ため池パトロールは5年を目途に完了する予定である。																		
これまでの取組内容																		
防災重点ため池のため池マップや浸水想定区域図等を作成した。																		
												事業費計	18,040	18,200				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							ため池防災対策調査計画事業費補助金					18,040	18,200					
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												0	0					
事業費		令和3(決算)	0	令和4(予算)	18,200	令和5(予算案)	18,040											
財源内訳	特定財源			18,200		18,040												
	一般財源	0	0	0	0	0												

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農業用ため池耐震調査事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
							中事業	042025 ため池防災対策調査計画事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
水害の恐れがあると考えられる、耐震性調査を行った防災重点ため池のうち対応が必要と判断されたため池について、対応策やその概算費用を検討する。							○実施計画書策定委託（1カ所）					委託料	4,000					
												事業費計		4,000	0			
事業概要							耐震性調査を行った防災重点ため池のうち、対応が必要と判断されたため池について、対応策の検討のため実施計画書の策定をおこなう。											
これまでの取組内容												災害時の迅速かつ安全な避難に資するため、防災重点ため池の耐震調査の実施、ハザードマップの作成を行った。						
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金	ため池防災対策調査計画事業費補助金					4,000					
事業費							令和3(決算)	153,857	令和4(予算)	0	令和5(予算案)	4,000	地方債					
財源内訳	特定財源	153,857			4,000	その他												
	一般財源	0	0	0	0	一般財源						0	0					



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
事業	河川事務経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	20 河川費	目	10 河川総務費
							中事業	010010	河川事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節 (細節)	金 額	前年度予算	
河川関係団体の連絡会、協議会に参加することにより、職員の資質と技術力の向上を図り、また近隣の関係団体との協力体制を構築し、治水対策・流域対策に資する。							河川関係団体負担金				負担金補助及び交付金	599	598	
							奈良県治水砂防協会負担金							324
							大和川水環境協議会負担金							187
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金				18										
伐採等業務特別教育講習受講負担金				44										
草刈機作業従事者安全衛生教育講習受講負担金				26										
事業概要 河川関係諸団体（水害等対策）負担金及び労働安全・衛生対策による講習受講負担金等 根拠法令 河川法等							河川関係団体参加旅費及び交通費				旅費	25	25	
							講習会参加交通費（労働安全・衛生対策）							5
これまでの取組内容  (過去3年の負担金実績) (令和2年度) (令和3年度) (令和4年度) 奈良県治水砂防協会負担金 324 324 324 大和川水環境協議会負担金 187 187 187 木津川上流直轄改修期成同盟会負担金 25 17 17 536 528 528							製図用ソフト				備品購入費	160	289	
							新聞代							37
							追録代（河川関係法令例規集）							4
							書籍購入費（災害査定設計標準歩掛表、災害手帳）							17
							事務用消耗品							32
														160
											事業費計	874	1,002	
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
											874	1,002		
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)										
事業費		685	1,002	874										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	685	1,002	874										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
会	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費		
中	010010	河川維持補修経費											
事業目的及び必要性	積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
河川等の適正な維持管理を継続的に行うことにより、河川機能を高める。本市管理の準用河川・水路・流出抑制施設の維持管理を行い、流水、貯留等の機能を維持することにより、浸水被害の軽減を図る。昨今、老朽化等による劣化、損傷が増加しており、着実な修繕・更新により安全・安心な施設管理に努める。	河川修繕工事(53カ所)	66,700	工事請負費	70,700	74,400								
	調整池修繕工事	4,000											
	草刈委託(面積8,000㎡)	10,000	委託料	41,270	37,570								
	草刈委託(月ヶ瀬延長880m)	500											
	樹木伐採委託(市内一円)	4,000											
	測量設計委託(7カ所)	3,000											
	浚渫委託(市内一円)	20,829											
	廃土処理委託	500											
	点検業務委託(4施設)	2,341											
	雨水浸透障害行為調整池看板製作委託	100											
河川施設修繕料	3,300	修繕料	3,300	3,300									
浚渫・害虫駆除手数料	400	手数料	400	400									
大門川ゲート他電気料金	2,430	光熱水費	2,430	2,430									
大門川ゲート他通信料	175	通信運搬費	175	175									
現場用真砂土、土のう袋他	940	原材料費	940	940									
事務・現場用消耗品	240	消耗品費	240	240									
ガソリン・草刈機用混合油	242	燃料費	242	242									
青写真印刷他	50	印刷製本費	50	50									
自動車借上料	253	使用料及び賃借料	253	253									
		<b>事業費計</b>	<b>120,000</b>	<b>120,000</b>									
財源内訳	財源の内容												
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源													
令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											
事業費	123,925	120,000	120,000										
財源内訳													
特定財源													
一般財源	123,925	120,000	120,000	120,000									

(令和5年1月末現在)

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	特定保水池整備事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
							中事業	015050 特定保水池整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
大和川流域総合治水対策の一環として、ため池のへドロの撤去を行い治水容量を確保し洪水調整を行うことで、台風やゲリラ豪雨等の発生に備える。							測量設計委託					3,000	委託料	3,000				
												事業費計			3,000	0		
事業概要																		
対象：奈良市あやめ池南九丁目他地内 蛙股池 実施手法：へドロの撤去を行い治水容量を持たせ洪水調整を行う。																		
これまでの取組内容																		
機能確保に向け令和5年度に測量設計業務委託を行う。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							3,000	0			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			事業費	0	0	3,000								
財源内訳	特定財源						一般財源	0	0	3,000								
	一般財源	0	0	3,000			一般財源						3,000	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	普通河川改修事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
							中事業	020010 普通河川改修事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市内には、県が管理する一級河川が25本、市が管理する準用河川が13本、普通河川が252本、法定外公共物(水路)が約7,500本ある。大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに、治水・浸水対策として継続して工事を実施する。河川改修を推進することにより災害に強い都市づくりを行い、市民の生命と財産を守る。							河川改修工事(14カ所)					51,000	工事請負費	51,000	51,000			
							測量設計委託(9カ所)					3,700	委託料	3,700	3,300			
							奈良県急傾斜地崩壊対策事業負担金					負担金補助及び交付金	36,038	61,350				
							丹生(ハ) 7,350 下深川(口) 1,050 都祁白石 16,029 大和田 5,137 下深川 3,082 下深川(口) 513 法蓮佐保山地区 822 丹生(ハ) 2,055											
事業概要							消耗品											
対象：奈良市が管理する河川等であり、浸水被害に影響する箇所について実施 手法：測量設計・護岸改修工事等 根拠法令：河川法(準用河川)。水路の整備は法定外公共物として奈良市が自治事務を行っている。 河川、水路の整備を行い生活の安全確保を図る。							事業関係図書購入 108 事務用消耗品 192					消耗品費	300	300				
							印刷製本費					50	印刷製本費	50	50			
これまでの取組内容												事業費計	91,088	116,000				
過去3年間の実績							財源の内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					91,000	116,000					
							その他											
							一般財源					88	0					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		101,584	116,000	91,088														
財源内訳	特定財源		116,000	91,000														
	一般財源	101,584	0	88								88	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	河川浚渫経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費
中事業							010010		河川維持補修経費									
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
<p>近年の気候変動に伴う豪雨の頻発化を見据えると、河川の維持・管理はより一層重要となる。特に、河道内の土砂堆積（樹木繁茂）の進行等による流下断面の阻害は、住民等の安全・安心が脅かされるとともに、社会経済活動にも甚大な影響を及ぼしかねない。</p> <p>このことより、奈良市が管理する準用河川・普通河川において緊急浚渫推進事業計画（河川）を作成し、当該河川の堆積土砂掘削を行い流下能力を確保する必要がある。</p>							河川浚渫工事						17,000		工事請負費	17,000		
事業概要							<p>令和2年度より国の制度として新たに創設された「緊急浚渫事業債」を活用して、本市の準用河川・普通河川の浚渫を行う。</p>											
これまでの取組内容																		
													事業費計	17,000	0			
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債						17,000					
財源内訳	特定財源			17,000			その他											
	一般財源	0	0	0			一般財源						0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	浸水対策事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
							中事業	030010 浸水対策事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。							浸水対策工事(9カ所)					16,000	工事請負費	16,000	17,000			
							測量設計委託(5カ所)					6,000	委託料	6,000	4,800			
							移設補償(下水道管等)					2,000	補償補填及び賠償金	2,000	2,000			
							消耗品(コピー代)					183	消耗品費	183	158			
							旅費(JR桜井線横断水路用地協議)					17	旅費	17	42			
事業概要							近年のゲリラ豪雨などにより浸水被害のあった浸水被害箇所及び要望のあった浸水被害箇所において、現況調査を実施するとともに、浸水対策工事を実施し、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。											
これまでの取組内容							過去3年間の実績											
							(令和2年度) (令和3年度) (令和4年度)											
							11カ所 6カ所 4カ所											
							令和5年1月末現在											
												事業費計	24,200	24,000				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					24,200	24,000					
							その他											
							一般財源					0	0					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		25,422	24,000	24,200														
財源内訳	特定財源	25,000	24,000	24,200														
	一般財源	422	0	0														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	都市下水道維持補修経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	35	都市下水道維持費				
							中事業	010010 都市下水道維持補修経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算								
都市下水道の中でも冠水や浸水被害のあった水路について、通水機能を維持するため、修繕工事や浚渫を実施する。							都市下水道修繕工事					691	工事請負費	691	691							
							都市下水道賠償責任保険料(暗渠・開渠)					9	保険料	9	9							
事業概要																						
都市下水道の浚渫工事等を実施することで通水機能の維持を図る。																						
都市下水道 総延長							11路線 L=11,730m															
これまでの取組内容																						
都市下水道の維持管理のため、緊急性、優先度を勘案して工事を実施																						
浚渫工事																						
(令和2年度) (令和3年度) (令和4年度)																						
0力所 1力所 0力所																						
令和5年1月末現在																						
							財 源 の 内 容					事業費計	700	700								
							財源内訳															
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源					700 700										
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)																
事業費		667		700		700																
財源内訳	特定財源																					
	一般財源		667		700		700															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	都市下水路整備事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	40	都市下水路布設事業費
							中事業	015010 都市下水路整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。							整備工事(1カ所)					3,000	工事請負費	3,000	1,700			
							調査・測量委託(1カ所)					500	委託料	500	2,000			
事業概要																		
浸水被害や陥没等の恐れがあった都市下水路について、設計、整備工事を実施する。																		
これまでの取組内容																		
<p>過去3年間の実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(令和2年度)</td> <td style="text-align: center;">(令和3年度)</td> <td style="text-align: center;">(令和4年度)</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> </tr> <tr> <td>整備延長</td> <td style="text-align: center;">L=8.5m</td> <td style="text-align: center;">L=0m</td> <td style="text-align: center;">L=250m</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">令和5年1月末現在</p>																		
	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)															
件数	1カ所	0カ所	1カ所															
整備延長	L=8.5m	L=0m	L=250m															
												事業費計	3,500	3,700				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					3,500	1,700					
							その他											
							一般財源					0	2,000					
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		0		3,700		3,500												
財源内訳	特定財源		1,700		3,500													
	一般財源		0		2,000		0		0		2,000							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農地災害復旧事業						会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
							中事業	010010 農地災害復旧事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農地の災害復旧工事を行う。							農地災害復旧工事					10,800	工事請負費	10,800	10,800			
							測量設計委託					5,000	委託料	5,000	5,000			
							事務費					200	消耗品費	100	100			
													印刷製本費	100	100			
事業概要												事業費計	16,000	16,000				
これまでの取組内容																		
最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮している。							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						5,400	5,400							
		6,570	16,000	16,000						3,400	3,400							
財源内訳	特定財源	5,117	11,000	11,000						2,200	2,200							
	一般財源	1,453	5,000	5,000						5,000	5,000							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農業用施設災害復旧事業						会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
						中事業		010015		農業用施設災害復旧事業								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農業用施設の災害復旧工事を行う。							農業用施設災害復旧工事					10,800	工事請負費	10,800	10,800			
							測量設計委託					5,000	委託料	5,000	5,000			
							事務費					200	消耗品費	100	100			
													印刷製本費	100	100			
事業概要												事業費計	16,000	16,000				
令和5年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。																		
これまでの取組内容																		
最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮している。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		0	16,000	16,000		国庫支出金												
						県支出金		農林業施設災害復旧事業費補助金					7,020	7,020				
						地方債							7,600	7,600				
財源内訳	特定財源		15,995	15,995		その他		農林業施設災害復旧事業費分担金					1,375	1,375				
	一般財源	0	5	5		一般財源							5	5				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	河川災害復旧単独事業						会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
		中事業		015015		河川災害復旧単独事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
河川災害復旧事業を実施することで、市民の生命と財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。							復旧工事費	11,800	工事請負費	11,800	11,800							
							測量設計委託	4,000	委託料	4,000	4,000							
							事務費	100	消耗品費	100	100							
							土のう袋、木杭	100	原材料費	100	100							
事業概要																		
被災した河川の原形復旧工事を実施する。																		
これまでの取組内容																		
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。																		
過去3年間の実績																		
(令和2年度) (令和3年度) (令和4年度)																		
件数 0件 0件 0件																		
令和5年1月末現在																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					16,000	16,000					
							その他											
							一般財源											
							事業費											
							令和3(決算) 令和4(予算) 令和5(予算案)											
							事業費					0	16,000	16,000				
							特定財源						16,000	16,000				
							一般財源					0	0	0				
							事業費計					16,000	16,000					
							事業費計					0	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 建築デザイン課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
技術職員の工事現場等での業務を安全に遂行するため。		職員貸与被服費										369	消耗品費	369	485			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>〔夏服 上着・ズボン 142</li> <li>〔冬服 上着・ズボン 227</li> </ul>																
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づき、営繕課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。																
これまでの取組内容		職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。																
												事業費計	369	485				
		財源内訳										財源の内容						
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											地方債			
事業費		0	485	369											その他			
財源内訳	特定財源														一般財源			
	一般財源	0	485	369												369	485	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 建築デザイン課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	庁舎等維持補修経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
		中事業		015010		庁舎等維持補修経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市が所有若しくは管理を行っている施設等の老朽化等に伴う修理・補修を行い、施設の機能回復し長寿命化を図り市民サービスの向上を担う。							補修用消耗品					45	消耗品費	45	45			
							修繕料 本庁舎・各施設					2,730	修繕料	2,730	2,730			
							補修用原材料					225	原材料費	225	225			
事業概要																		
市が所有若しくは管理している施設等の修繕を行う。																		
これまでの取組内容																		
施設の老朽化等に伴い、緊急性の高いものから修繕を行っている。																		
												事業費計	3,000	3,000				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		0	3,000	3,000	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	0	3,000	3,000						3,000	3,000							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 建築デザイン課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)												
小事業	土木事務経費								会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費	
									中事業	010010	土木事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎													節(細節)	金額	前年度予算				
課の事務執行及び職員の技術向上のための必要経費															講習会・研修等参加旅費	93	旅費	93	104		
															新聞代	37	消耗品費	331	331		
															定期刊行物等購入料	109					
															書籍購入費	60					
															コピー代及び用紙代	125					
															工事請負契約書関係等	10	印刷製本費	10	10		
															情報システム端末機器等賃貸料	4,107	使用料及び賃貸料	4,107	4,256		
事業概要															奈良県市営繕主務者会議負担金等	60	負担金補助及び交付金	172	170		
消耗品・印刷製本費・書籍購入等の事務経費、製図並びに技術計算用パソコン等の賃貸料、研修負担金及びそれに伴う旅費等															建築工事監理研修参加負担金	112					
これまでの取組内容																	通信運搬費		65		
積算システムを導入することで、業務の合理化・省力化を図り時間外勤務の縮減に繋げている。また、研修会・講習会等に積極的に参加し、職員の技術向上を図っている。																	委託料		100		
																	事業費計	4,713	5,036		
															財源内訳	財源の内容					
															国庫支出金						
															県支出金						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					地方債												
事業費		0	5,036	4,713					その他												
財源内訳	特定財源								一般財源												
	一般財源	0	5,036	4,713										4,713	5,036						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 会計課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	会計事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 30 会計管理費	
							中事業 010010 会計事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算			
正確かつ迅速な会計事務の遂行、出納事務の安全確保、決算書の調製等、 会計事務の円滑な運用を図るための経費		新聞代	37	消耗品費	600	600								
		追録代	140											
		書籍購入費	5											
		事務用消耗品、コピー代等	271											
		納入通知書等	147											
		決算書及び事項別明細書	319	印刷製本費	555	571								
		領収書等	236											
		ISDN回線使用料	6	通信運搬費	19	61								
		切手代	13											
		貸紙幣類等運搬保険代	105	保険料	105	120								
奈良県都市会計事務協議会負担金	5	負担金補助及び交付金	5	5										
事業概要		・決算書及び決算事項別明細書の調製に係る印刷製本費 ・各課へ配布する各種様式の作成（納入通知書、領収書等） ・現金運搬に係る安全確保のための保険料 ・その他会計事務に必要な追録代等												
これまでの取組内容		会計事務を適正に行ってきた。また、支払事務・収納事務・決算事務について各課に指導を行うことにより、各課の歳入・歳出の予算執行を正確に行っている。												
									事業費計	1,284	1,357			
財源内訳		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)	地方債									
		1,221	1,357	1,284	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	1,221	1,357	1,284				1,284	1,357					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 会計課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	財務会計システム経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
							中事業	010010	会計事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
財務会計システムについて、安定的な運用を維持し、効率的な会計事務を遂行する。現システムの導入に合わせ、平成28年度から歳入伝票の電子決裁化を行うとともに、口座振込データの銀行連携についてもデータ伝送方式を開始した。令和4年度には電子決裁機能の歳出伝票への拡充及び公共料金等の支払に係るデータ処理機能を導入し、紙媒体での処理を削減することで、さらなる事務効率化を図った。							財務会計システム賃貸料					27,227	使用料及び賃借料	27,227	27,227			
							財務会計システム保守委託					155	委託料	155	155			
事業概要																		
・財務会計システムの賃借料（平成27年10月1日～10年間）及び保守委託料																		
これまでの取組内容																		
財務会計システムについては、平成24年5月に策定された「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、平成3年度導入の老朽化したシステムの更新について、平成26年度に業者選定を行い、準備期間を経て平成27年10月からは予算編成系、平成28年4月からは執行系の運用を開始した。 今後も現システムの安定的な運用を維持するとともに、次回のシステム更新に向け、より利便性を高められるよう、現状を的確に把握し反映させていく。												事業費計	27,382	27,382				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					27,382	27,382					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		39,277	27,382	27,382														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	39,277	27,382	27,382														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 会計課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	財務会計システム経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
							中事業	010010		会計事務経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
財務会計システムから出力される納入通知書について、課税取引においては令和5年10月から実施されるインボイス制度に対応した「適格請求書」に該当する明細書を出力できるようにするためのシステム改修を行う。							財務会計システム改修委託					3,400	委託料	3,400				
												事業費計			3,400	0		
事業概要							財 源 の 内 容											
・インボイス制度に対応した「適格請求書」に該当する明細書を出力できるようにするためのシステム改修に係る経費							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
これまでの取組内容							その他											
財務会計システムについては、平成24年5月に策定された「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、平成3年度導入の老朽化したシステムの更新について、平成26年度に業者選定を行い、準備期間を経て平成27年10月からは予算編成系、平成28年4月からは執行系の運用を開始した。 今後も現システムの安定的な運用を維持するとともに、次回のシステム更新に向け、より利便性を高められるよう、現状を的確に把握し反映させていく。							一般財源											
							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	一般財源								
							0	0	3,400	一般財源								
							0	0	3,400	一般財源					3,400	0		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 会計課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	指定金融機関手数料等経費	会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	30	会計管理費	
		中事業	010010		会計事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算				
<p>市の様々な歳入について、市民の利便性を高め、安全かつ確実に収納するため、窓口納付に加え口座振替やコンビニ収納等納付手段の拡充を図り、金融機関に対しこれらの収納事務に係る手数料を負担する。また、支払事務において、組戻が発生した場合の手数料や、公共料金の引落処理にかかる費用を負担する。</p> <p>振込データや口座振替データをLGWAN回線を通じたデータ伝送により金融機関に連携（送受信）できるシステムを利用することにより、安全かつ効率的な会計処理を行っている。</p>		窓口収納手数料	21,266	手数料	25,944	25,513												
		口座振替データ分離集合手数料	2,099															
		振込訂正組戻手数料	1,320															
		公共料金明細事前通知サービス手数料	581															
		両替カード発行手数料	13															
		口座振替サービス設定変更等手数料	385															
		コンビニ収納等入金データ転送システム項目追加業務手数	280															
		コンビニ収納等入金データ取込システム保守委託	242	委託料	242	242												
		ADP (AnswerDATAPORT) サービス利用料	436	使用料及び賃借料	1,195	521												
		公共料金明細事前通知サービス利用料	264															
口座振替サービス基本利用料等	495																	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口収納手数料（金融機関窓口で納付された公金の収納に係る手数料）</li> <li>・口座振替データ分離集合手数料（各収納代理金融機関に対し、指定金融機関である南都銀行を通じて口座振替データの送付（分離）及び振替結果データの取りまとめ（集合）を行う事務に係る手数料）</li> <li>・振込訂正組戻手数料（名義相違等で振込不能となった場合の訂正・再振込処理に係る手数料）</li> <li>・公共料金明細事前通知サービス手数料（公共料金の請求データ処理に係る手数料）</li> <li>・両替カード発行手数料（公公用両替機用）</li> <li>・支払データ等銀行連携システムの維持に係る経費</li> <li>・コンビニ収納等データ取込・振分システムの維持に係る経費</li> </ul>																
これまでの取組内容		<p>口座振替やコンビニ収納により、納付者の利便性を高めるとともに、各課の窓口で職員が現金を取り扱うことによるリスクを減らし、より安全・確実な収納に努めてきた。また、振込データや口座振替データの銀行連携について、一部を除きFD等で行っていたが、令和4年度から全て伝送方式に移行し、事務効率化を図った。</p>										事業費計	27,381	26,276				
財源内訳		財 源 の 内 容																
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3 (決算)	14,100	令和4 (予算)	26,276	令和5 (予算案)	27,381	地方債										
財源内訳	特定財源							その他										
	一般財源	14,100	26,276	27,381	一般財源	27,381	26,276											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 会計課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	物品調達経費	会計	01	一般会計			款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
		中事業	010015	物品調達管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算			
職員の職務環境の充実を図るため、事務机・椅子の計画的な更新・入替や、時間外勤務時の暖房用ストーブの配置を行う。 また、行政文書（重要文書）について、情報漏洩を防止するため、溶解処理による適切な廃棄処分を行う。		備品管理用ラベル								51	消耗品費	51	51		
		灯油（時間外ストーブ用）								131	燃料費	131	91		
		庁用器具修繕料								10	修繕料	10	10		
		行政文書廃棄手数料								990	手数料	1,378	1,433		
		机・椅子等廃棄手数料								240					
		スチール類廃棄手数料								120					
		ストーブ点検手数料								28					
		事業概要		有料道路通行料（行政文書廃棄追跡確認）								12	使用料及び賃借料	12	12
		・職員用事務机及び椅子の調達廃棄に係る経費 ・各課から排出される行政文書や期限切れとなる保存文書の廃棄に要する経費 ・職員の時間外勤務時の暖房用ストーブ配置に係る経費 ・スチール類の廃棄に係る経費		職員用事務机・椅子								2,391	備品購入費	2,391	2,391
				<b>事業費計</b>											<b>3,973</b>
これまでの取組内容		行政文書について、溶解処分による確実な廃棄を行ってきた。 職員用事務机・椅子については老朽化が進んでいるため、計画的な更新を行っている。													
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		3,132	3,988	3,973	国庫支出金										
					県支出金										
					地方債										
財源内訳	特定財源	1,203	1,000	1,000	その他										
	一般財源	1,929	2,988	2,973	一般財源					1,000	1,000				
					不用品売払収入					2,973	2,988				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	常備消防事務経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010 常備消防事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
消防業務の執務環境維持に必要となる消耗品の購入及び電信電話料並びに事務機器及び仮眠用寝具の借上げ等に要する内部管理経費のほか、消防出初式の挙行に要する経費、全国消防長会等の消防関係機関への負担金等を措置し、消防行政の円滑な執行を図る。							全国消防長会総会及び各種説明会、研修会等への出席等	371	旅費	371	377							
							消防長交際費	18	交際費	18	18							
							新聞代	146	消耗品費	885	1,669							
							事務用消耗品購入	739										
							封筒、出初式パンフレット印刷等	71	印刷製本費	71	46							
							庁用器具等修理	50	修繕料	50	50							
							郵便料(切手代)	70	通信運搬費	2,968	3,016							
							電信電話料(各消防庁舎・救急車積載携帯電話)	2,898										
							運転記録証明書申請手数料	5	手数料	5	5							
							消防業務賠償責任保険料(ドローン機体補償等を含む)	693	保険料	693	711							
出初式会場設営委託(行進会場・式典会場)	687	委託料	907	907														
試験業務委託	220																	
事務機器借上(印刷機借上)	19	使用料及び賃借料	8,605	8,093														
消防出初式会場施設借上	200																	
消防出初式会場設営設備借上	303																	
物品借上(仮眠用寝具等借上料・消防庁舎用AED借上料)	8,059																	
有料道路通行料	24																	
消防関係団体負担金		負担金補助及び交付金	867	867														
危険物取扱者保安講習受講負担金	24																	
全国消防長会負担金	398																	
全国消防長会東近畿支部負担金	109																	
奈良県消防長会負担金	174																	
全国消防協会負担金	162	事業費計	15,440	15,759														
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				1,606	2,286						
県支出金																		
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
特定財源							16,409	15,759	15,440	地方債								
一般財源								2,286	1,606	その他								
一般財源							16,409	13,473	13,834	一般財源								
										13,834	13,473							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	常備消防事務経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
							中事業	010010 常備消防事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
消防局はシステムベンダーが提供するシステムを用いて業務を行ってきたが、システムを跨ぐ業務の連携や、システム化未実施の人力でしていた業務の省力化等、既存の方法では解決できない課題が発生しており、新しい試みであるRPAを導入し課題の解決を目指す。							UiPathライセンス使用料					379	使用料及び賃借料	379				
事業概要							電子申請等された火災予防関係の届出情報をシステムに入力する業務を自動化する。											
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					令和4(予算)		令和5(予算案)				
事業費							0					0		379				
財源内訳							特定財源											
							一般財源					0		379				
							地方債											
							その他											
							一般財源							379				
														0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	消防防災ヘリコプター運航連絡協議会経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費								
							中事業	010010 常備消防事務経費																		
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
林野火災等における空中消火活動や交通遠隔地における傷病者の救助及び搬送等に加え、大規模災害発生時の情報収集活動等、防災ヘリコプターの機動性を活かした広域的な消防活動・救急活動を支援するため奈良県が保有する奈良県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理を図る。							奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金					13,050	負担金補助及び交付金	13,050	12,440											
事業概要																										
消防防災ヘリコプターは平常時でも幅広く活用されているが、東日本大震災や紀伊半島水害を始め大規模災害発生時には、その機動性・高速性が再認識されたところである。 【防災航空隊の任務】 ・火災防御活動 ・災害応急対策活動 ・救急活動 ・広域航空消防防災応援活動 ・救助活動																										
これまでの取組内容							奈良県消防防災ヘリコプターの運航に要する応分の経費を負担するとともに、消防局から職員2名を奈良県防災航空隊に派遣している。																			
												事業費計	13,050	12,440												
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							10,830					12,440					13,050									
財源内訳							特定財源					その他					一般財源									
							10,830					12,440					13,050									
																	13,050					12,440				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	教育訓練経費						会計	01 一般会計	款	55 消防費	項	10 消防費	目	10 常備消防費
							中事業	010015 教育訓練経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
現下の消防力を維持し、複雑多様化する災害や救急需用の増加等、新たな消防需要に適切に対応するため、高度な知識を持った人材の確保が急務となっている。  奈良市消防職員研修規程に基づき、消防各般における専門知識と技術を習熟させ、消防職員の資質向上を図るための各種教育訓練及び研修等に要する経費  これまでの取組内容 消防大学校や奈良県消防学校を始めとした教育訓練機関に職員を派遣し、高度な知識・技術の習熟に努めるとともに、業務遂行に不可欠となる国家資格の取得等、人材育成を計画的に推進している。							各教育訓練機関への入校旅費	810	旅費	1,130	1,392			
							消防大学校入校旅費 奈良県消防学校入校旅費 潜水士免許(講習会・国家試験受験) 全国市町村国際文化研修所入所旅費 等							
							総務省消防庁実務研修帰任旅費	320						
							書籍購入費(潜水士免許準備講習会テキスト購入)	14	消耗品費	14	12			
							潜水士国家試験及び免許申請手数料	25	手数料	80	170			
							総務省消防庁派遣研修現地滞在借上住宅(退去時清掃手数料)	55						
							総務省消防庁派遣研修現地滞在用住宅借上料	1,860	使用料及び賃借料	1,860	1,860			
							消防大学校入校負担金	797	負担金補助及び交付金	4,979	7,266			
							奈良県消防学校入校負担金	3,439						
							全国市町村国際文化研修所入所負担金	72						
潜水士・労働安全衛生法関係資格技能講習等出席負担金	171													
自動車運転免許取得助成金(大型1種・大型特殊・小型船舶)	500													
									事業費計	8,063	10,700			
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
							地方債							
							その他							
							一般財源							
事業費		8,299	10,700	8,063										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	8,299	10,700	8,063										
					8,063 10,700									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	消防職員貸与被服経費						会計	01 一般会計	款	55 消防費	項	10 消防費	目	10 常備消防費
							中事業	010020 消防職員貸与被服経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
消防職員の被服及び装備は、消防活動に求められる性能等について基準等が定められており、特に災害現場で活動する消防吏員の安全確保に必要な装備については、適切に給貸与を実施し、安全かつ適正な消防活動の執行に努める必要がある。							被服費(各職員用給与被服物品) 26,291 〔 消防隊員・毎日勤務者等 救助隊員被服費 救急隊員被服費 新規採用者用被服費 再任用職員用被服 防火衣等災害現場活動用貸与品更新				消耗品費	26,291	30,197	
											事業費計		26,291	30,197
事業概要							財 源 の 内 容							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制服、活動服等の職員給貸与被服購入</li> <li>・ 防火衣等の災害現場活動用貸与品更新</li> <li>・ 新規採用者用被服及び装備品購入</li> <li>・ 再任用職員用被服購入</li> </ul>														
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
全職員に対し一律に給貸与を実施するこれまでの方法を改め、現在は、職員毎に必要な数量を調査の上、各職員の担当する業務内容を考慮した効率的な給貸与を実施している。また、平成23年5月に策定され、平成29年3月と令和4年3月の2度にわたり改定された「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に適合する装備品への更新を進め、災害現場において活動する消防隊員の安全確保に努めている。														
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					国庫支出金					
事業費		27,393	30,197	26,291					県支出金					
財源内訳									地方債					
特定財源									その他					
一般財源		27,393	30,197	26,291					一般財源	26,291	30,197			



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消防庁舎管理経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業							010030		消防庁舎管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>公務の適正かつ円滑な執行を図るべく、良好な職場環境を維持するとともに、市民の生命身体財産、暮らしの安全安心を守る活動拠点である各消防庁舎の適正に維持管理し、消防庁舎の長寿命化を推進する必要がある。</p> <p><b>事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防庁舎(12庁舎)の光熱水費、燃料費、修繕等の維持管理経費</li> <li>・消防庁舎維持管理に係る消耗品費</li> <li>・空調設備及びエレベーター、非常用発電設備等の保守業務委託</li> <li>・駐車場用地借上、消防局・南消防署併設庁舎空調設備等の設備借上</li> </ul> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>庁舎及び設備の老朽化に伴う修繕料の増加等、消防庁舎の維持管理に要する経費が増加傾向にある。さらに、設置されている空調設備及びエレベーターの維持管理に必要となる保守部品の供給が終了している消防庁舎もあり、設備更新が急務となっていることから、令和4年度に老朽故障に伴い修繕が困難となっていた消防局・南消防署併設庁舎の空調設備を更新する等、計画的な設備更新及び施設修繕を実施することで、各消防庁舎の適正な維持管理に努めている。</p> <p>また、奈良市防災センターで実施していた防災関連事業が、施設の老朽化や防災指導車を活用した地域に赴く防災教育普及活動への移行により廃止となったことを受け、令和5年度から当該施設の維持管理経費等を措置する。</p>							事務用消耗品(蛍光灯、洗剤、トイレトーパー等)	523	消耗品費	523	523							
							各消防庁舎用プロパンガス	4,285	燃料費	5,772	4,156							
							暖房用灯油	1,487										
							消防庁舎電気使用料	54,924	光熱水費	64,046	30,269							
							消防庁舎ガス使用料	2,442										
							消防庁舎水道使用料	6,680										
							施設修繕料(空調設備、給湯器、消防庁舎等修繕)	3,277	修繕料	3,277	2,427							
							高圧ケーブル・空中負荷開閉器交換修理											
							庁舎電話使用料	44	通信運搬費	44	0							
							電気設備検査点検手数料(自家用電気工作物点検)	1,341	手数料	3,062	1,747							
機械設備検査点検手数料(大型重量シャッター設備定期点検)	918																	
し尿浄化槽検査点検手数料(浄化槽法定点検)、清掃手数料	167																	
水槽検査点検手数料(受水槽及び水道設備点検)	444																	
地下タンク漏洩検査手数料 等	192																	
施設賠償責任保険料(消防署・消防分署)	71	保険料	71	71														
消防庁舎清掃委託	3,765	委託料	10,512	6,426														
エレベーター保守管理委託	2,529																	
空調設備保守点検委託	831																	
消防設備保守点検委託	240																	
機械設備保守点検委託(非常用発電設備・自動ドア)	2,106																	
建物調査委託(消防局・南消防署併設庁舎建築物定期点検)	275																	
廃棄物処分委託	766	使用料及び賃借料	9,716	2,250														
駐車場用地借上、空調設備等設備借上	9,716	事業費計	97,023	47,869														
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金																		
県支出金																		
地方債																		
その他																		
一般財源																		
事業費		令和3(決算)	47,786	令和4(予算)	47,869	令和5(予算案)	97,023											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	47,786	47,869	97,023					97,023	47,869								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消防団運営経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業							010010		消防団運営経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
令和5年4月からの機能別消防分団「地域支援消防分団」発足に伴い、1,230名となる消防団員の年間を通じた消防活動に対する年報酬及び活動中の公務災害補償に対応するための経費のほか、5年以上在団する消防団員の退職に係る退職報償金支出のための基金掛金及び火災、風水害等の災害対応経費並びに消防団施設の維持等、複雑多様化する社会情勢の変貌に対応し、地域の消防防災体制の中核的存在として活躍する消防団の運営に要する経費							消防団員報酬(年額報酬及び活動報酬)	81,109	報酬	81,109	57,283							
							療養補償費及び休業補償費	2,000	災害補償費	2,000	2,000							
							退職報償金	21,164	報償費	21,164	21,164							
							教育訓練等に要する費用弁償	134	旅費	134	21,000							
							消防団長交際費	18	交際費	18	18							
							活動用消耗品、消防団関係施設維持に係る消耗品購入	34	消耗品費	34	34							
							消防出初式炊出訓練用プロパンガス	10	燃料費	10	10							
							消防出初式案内状、各種表彰状印刷	36	印刷製本費	36	36							
							ポンプ格納庫等電気使用料	1,454	光熱水費	1,978	1,978							
							ポンプ格納庫等水道使用料	524										
							消防出初式炊出訓練用賄材料費	60	賄材料費	60	60							
							郵便料	19	通信運搬費	19	19							
							ポンプ格納庫し尿処理、浄化槽維持管理手数料等	150	手数料	150	151							
保険料(災害活動自動車保険・情報収集ドローン動産保険)	865	保険料	865	0														
二等無人航空機操縦士資格取得費用	528	負担金補助及び交付金	30,258	28,553														
公務災害補償等共済基金掛金	29,730																	
消防協会負担金及び福祉共済掛金																		
消防団運営管理交付金		事業費計	137,835	132,306														
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費							117,121	132,306	137,835									
財源内訳	特定財源						16,284	23,164	23,164	その他								
	一般財源						100,837	109,142	114,671	一般財源	消防団員等公務災害補償及び共済基金収入							
							23,164		23,164									
							114,671		109,142									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	消防団活性化事業経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費				
		中事業	010010		消防団運営経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算			
消防団を中核とした安全で災害に強い地域コミュニティづくりのため、消防団が自主的に行う地域住民、自主防災組織や地元町内会、企業等と一体となった消防防災活動を推進し、消防団活動の活性化を図る事業に要する経費		消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師報償費										270	報償費	270	270		
		消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師等旅費										184	旅費	184	184		
		消防団活性化事業消耗品等										217	消耗品費	217	250		
		各方面隊用消耗品 消防団協力事業所表示証 消防団員ファーストエイド研修消耗品															
		消防団活性化大会開催ポスター・広報誌等印刷費										100	印刷製本費	100	140		
		消防団員セーフティ・ファーストエイド研修											賄材料費	108	0		
		参加者昼食・飲料代										108					
		消防団員セーフティ・ファーストエイド研修教材等返送料										5	通信運搬費	5	0		
		消防団員セーフティ・ファーストエイド研修会場借上										127	使用料及び賃借料	127	157		
		消防団活性化事業関係備品購入										80	備品購入費	80	80		
事業概要		・消防団活性化推進のための事業計画を方面隊を対象に募集 ・市内に所在する企業で、消防団活動に協力している企業を一定基準で選考し、国が進める「消防団協力事業所」として認定し表示証を交付 ・消防団員のスキルアップのための研修を継続開催し地域防災力の強化を図る															
これまでの取組内容		消防団は、地域防災の中核的存在として、平常時においても地域に密着した活動を展開し、消防・防災力の向上、コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしている。地域における防災活動の主体となる消防団の活性化と地域住民とのコミュニケーションの強化を促進するため、消防団が自主的に行う事業を推進し、消防団の活性化と地域防災力の強化に努めている。															
												保険料委託料		21	289		
												事業費計		1,091	1,391		
		財 源 の 内 容															
		国庫支出金															
		県支出金															
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)													
事業費		348	1,391	1,091											地方債		
財源内訳	特定財源			300											その他		
	一般財源	348	1,391	791	消防団員等公務災害補償等共済基金研修助成											300	
															一般財源	791	1,391

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	消防団員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
		中事業	010015		消防団員貸与被服経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
奈良市消防団員服制規則及び消防団員の服装等に関する規程に定める被服及び装備の適切な貸与並びに更新を実施し、消防団員の円滑な活動及び安全確保に努める必要がある。		被服費(消防団員用貸与被服物品購入) 17,264								消耗品費	17,264	3,077	
		新規入団者用貸与品(活動服・編上式ゴム長靴等) 活動用貸与品更新 (活動服・アポロキャップ・制服・制帽・ネクタイ等) 災害現場活動用装備品(防火衣・雨衣) 編上ゴム長靴更新配備 機能別消防分団活動用装備品 (活動服・アポロキャップ・編上長靴・雨衣) 災害現場活動用装備品(助成事業活用) ・消防団員安全装備品整備等助成事業 ・コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)											
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団の装備の基準の改正に伴う装備品の整備</li> <li>・貸与物品の亡失・汚損・毀損による更新に要する経費</li> <li>・消防団員安全装備品整備等助成事業等を活用した現場活動用装備品の購入</li> <li>・新規入団者用貸与品購入</li> <li>・編上ゴム長靴更新配備に要する経費</li> <li>・機能別消防分団(地域支援消防分団200名)活動用装備品の購入</li> </ul>											
これまでの取組内容		消防団員に貸与している防火衣等の亡失・汚損・毀損に伴う更新を実施するとともに、これまで災害現場活動用として貸与していたゴム長靴に替わり、令和3年度から長靴と編上の性質を併せ持ち耐久性の高い編上式ゴム長靴への更新をすすめる等、消防団員の円滑な活動及び安全確保のための被服・装備の充実強化に努めている。また、令和5年度は、新たに組織される機能別消防分団(地域支援消防分団200名)に貸与する装備品等を整備する											
										事業費計	17,264	3,077	
財源内訳		財源の内容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他								消防団員安全装備品整備等助成金 自治総合センターコミュニティ助成金	2,000	1,000	
		一般財源									15,264	2,077	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		3,914	3,077	17,264									
財源内訳	特定財源	1,413	1,000	2,000									
	一般財源	2,501	2,077	15,264									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	消防操法大会経費						会計	01 一般会計	款	55 消防費	項	10 消防費	目	15 非常備消防費
							中事業	010020 消防操法大会経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節 (細節)	金 額	前年度予算	
消防団の消防技術の向上と士気の高揚を図り、火災時における迅速適切な消防活動に資するべく開催される令和6年度奈良県消防操法大会(隔年実施)の出場に伴い、令和5年度から実施する特別訓練等に要する経費							消防操法用被服費(操法用シューズ・革手袋等購入) 133				消耗品費	133	133	
											旅費 <small>使用料及び賃借料</small>			1,700
事業概要											事業費計	133	1,965	
・消防操法特別訓練用被服等の購入														
これまでの取組内容														
消防操法大会に奈良市代表として出場するための特別訓練等を通じて、知識・技術の向上及び消防団員相互の連携強化を図るとともに、消防団活動に対する地域住民、関係団体等の理解と関心を高めることで消防団活動の充実発展に努めている。							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					133	1,965	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費		9	1,965	133										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	9	1,965	133										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消防団消防機器管理経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
							中事業	010025 消防団消防機器管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
東日本大震災という未曾有の大災害を始め、局地的な豪雨等による風水害が各地で頻発し、地域の防災力の中核として活動する消防団が果たす役割は重要度を増している。平成25年12月には消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律(平成25年法律第105号)が成立し、消防団活動の充実強化のための施策として消防団装備の整備・改善を推進する必要がある。							消防団員現場活動用無線機電波利用料					84	負担金補助及び交付金	84	84			
事業概要																		
消防団4方面隊の消防隊計111隊の各隊に配備したデジタル簡易無線機の電波利用に要する経費																		
これまでの取組内容																		
地域の防災力の中核として活動する消防団の装備については、これまでも保安帽を始め防火衣や雨衣等の安全保安装備を更新するとともに、積載車等の車両整備及びチェーンソー等の救助活動用資器材を配備するなど、消防団活動の充実強化に努めてきた。さらに、消防団の情報収集、共有、発信機能を強化するとともに、他機関との連携の円滑化を図るため、平成27年度及び28年度の2年間でデジタル簡易無線機209台を配備し、情報通信資機材についても充実強化に努めている。												事業費計		84	84			
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
特定財源					その他													
一般財源		84	84	84	一般財源						84	84						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防総務課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消防施設整備事業						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
							中事業	010010 消防施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市内12の消防庁舎のうち、昭和53年に建設された東消防署をはじめとし、10庁舎が建設より20年以上経過していることから、各庁舎で老朽化の進行等に伴う施設・設備の不具合が多発しており、各庁舎の長寿命化を図るため施設・設備の改修を進めるとともに、予防保守に重点を置いた施策が必要となっている。							改修工事費				40,000	工事請負費	40,000	76,200				
							中央消防署佐保分署コンクリートブロック塀改修 東消防署東部分署庁舎屋根改修 消防局庁舎4階大会議室内部改修											
							測量設計委託				2,700	委託料	3,500	6,800				
				中央消防署佐保分署コンクリートブロック塀改修 東消防署東部分署庁舎屋根改修 消防局庁舎4階大会議室内部改修				800										
事業概要																		
施設の経年劣化等に伴う不具合を改修し、奈良市における防災活動拠点としての施設の整備維持を行う。																		
これまでの取組内容																		
											事業費計	43,500	83,000					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債				43,500	83,000						
							その他											
							一般財源											
											0	0						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	83,000	43,500														
財源内訳	特定財源		83,000	43,500														
	一般財源	0	0	0														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	常備消防事務経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010 常備消防事務経費																	
事業目的及び必要性	課の事務運営に係る必要経費及び消防として災害対応能力の充実強化を図るための経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業概要 消防職員の技術向上を目的とした研修を効果的に実施することで、変化する消防環境に的確に対応し、継続的かつ安定した消防業務を遂行する。	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(和歌山県)	89	旅費	490	412													
	国際消防救助隊員黄熱病予防接種(大阪府)	4																
	消防救助技術東近畿地区指導会審査員研修会(京都市)	4																
	消防救助技術東近畿地区指導会審査員派遣(京都市)	4																
	緊急消防援助隊登録に係るヒアリング(東京都)	32																
	全国消防救助技術大会(札幌市)	307																
	国際消防救助隊セミナー(大津市)	10																
	国際消防救助隊連携訓練(広島市)	40																
	事務用消耗品等	447	需用費	447	447													
	各種通知等発送用郵便切手	5	役務費	757	424													
電信電話料	463																	
映像伝送装置費用	289																	
写真撮影委託(国際消防救助隊写真撮影)	10	委託料	10	20														
有料道路通行料																		
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(和歌山県)	106	使用料及び賃借料	122	243														
奈良県下消防機関と大阪ガスとの合同訓練(大阪市)	4																	
消防救助技術東近畿指導会及び事前研修(京都市)	12																	
奈良県安全運転管理者協会負担金	75	負担金補助及び交付金	590	532														
高所作業車運転技能講習会負担金	116																	
無人航空操縦資格講習負担金	198																	
二等無人航空機操縦士講習負担金	66																	
可搬型衛星地球局利用分担金	135																	
			<b>事業費計</b>	<b>2,416</b>	<b>2,078</b>													
財源内訳	財源の内容																	
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
	1,197	2,078	2,416	地方債														
財源内訳	特定財源			その他														
	一般財源	1,197	2,078	一般財源														
			2,416	2,078														



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	教育訓練経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
		中事業	010015		教育訓練経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算		
複雑多様化する各種災害に対応が可能となるよう体制の確立を目指し、人命救助を最優先とした活動を展開するため、救助隊員等の専門的知識及び技術の更なる向上を図る。		実践的特殊災害対応訓練(埼玉県)							59	旅費	155	98	
		指揮実務研修(京都市消防局)							17				
		指揮実務研修(堺市消防局)							18				
		潜水救助指導教官研修(和歌山県消防学校)							61				
		救助技術訓練用施設維持修繕							190	修繕料	190	190	
		特殊災害訓練参加負担金							21	負担金補助及び交付金	21	21	
事業概要		政令市において実施される訓練及び研修に参加し、参加隊員による本市での訓練や研修を実施することで、専門的知識の普及や技術向上による消防活動能力の強化を図る。											
これまでの取組内容		特殊災害訓練及び指揮実務研修に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに士気の向上が図れている。また、局内研修会を開催し、全職員に対し消防力の向上に必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れている。											
									事業費計		366	309	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
											366	309	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		0	309	366									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	0	309	366									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																										
小事業	消防機器管理経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費																						
		中事業	010035		消防機器管理経費																														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																					
複雑多様化する消防事象に対応するため、消防活動上必要とされる車両及び資機材を良好な状態に維持管理し、消防体制の強化を図る。		車両購入に伴う中間検査(高規格救急自動車 他)										265	旅費	265	339																				
		消防用ホース										854	消耗品費	2,354	2,347																				
		車両及び資機材整備消耗品等										1,500																							
		車両修理										3,500	修繕料	16,265	48,811																				
		継続検査受整備(48台)										6,550																							
		12カ月定期点検整備(38台)										1,537																							
		3カ月・6カ月点検(71台)										1,383																							
		はしご付消防自動車年次点検整備(3台)										970																							
		共同運用はしご車整備										658																							
		事業概要		複雑多様化する各種災害に対応するため、車両の点検整備並びに、各種資機材の修繕又は整備を実施、法令又は整備指針に従い適正な維持管理を図る。										高度救助資機材等修理										150											
機械器具修繕料														1,517																					
高圧ガス製造施設定期自主検査(4施設)														1,287	手数料	2,539	2,590																		
空気呼吸器軽量ポンペ等再検査手数料(65本)														795																					
その他各種検査手数料														99																					
公用車売却に伴う緊急装備品処分手数料														358																					
自動車損害保険料(継続及び新規 計54台)														449	保険料	449	377																		
空気呼吸器用高圧空気容器等備品購入費														6,408	備品購入費	6,408	1,693																		
これまでの取組内容		消防活動に万全を期すため、各種資機材の維持管理を実施するとともに、各車両法定点検など、良好な状態を維持できるよう点検整備を実施している。												自動車重量税(継続及び新規 計54台)										2,814	公課費	2,814	2,424								
																								28											
																						31,094	58,609												
財源内訳												財 源 の 内 容																							
国庫支出金																																			
県支出金																																			
事業費												令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											地方債										
財源内訳	特定財源											30,148	58,609	31,094											その他										
	一般財源											124	530	329	消防車両共同運用負担金											329	530								
												30,024	58,079	30,765	一般財源											30,765	58,079								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	消防活動経費						会計	01 一般会計	款	55 消防費	項	10 消防費	目	10 常備消防費
							中事業	010040	消防活動経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算		
複雑多様化する各種災害に即応するため、車両燃料等消防活動に必要な物資等の購入又は整備を図る。							消火活動等消耗資材	450	消耗品費	3,974	3,973			
							危険物等災害対応資材	737						
							救助用資機材	263						
							毒劇物災害用資材	337						
							消防活動用支援資機材等	2,087						
							緊急消防援助隊活動用消耗品	100						
							ガソリン	18,518	燃料費	24,702	21,931			
							軽油	5,584						
							緊急消防援助隊活動用燃料	600						
							事業概要							緊急消防援助隊食糧
複雑多様化する各種災害に即応できるよう、資機材の整備を実施するとともに、消火活動等に使用した水道水や車両燃料等消防活動に必要な経費の支出等を行い、安定した消防活動の遂行を図る。							部隊運用シート	50	印刷製本費	50	90			
							消火活動用消火栓使用負担金	308	負担金補助及び交付金	308	308			
							<b>事業費計</b>			<b>29,334</b>	<b>26,602</b>			
これまでの取組内容							消防活動の安定した遂行を図るため、消火活動用資材、毒劇物災害対応等の消防活動上必要な資機材の整備を図るとともに、消防車両等の運行に支障が出ないよう燃料調達を実施している。							
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金							緊急消防援助隊活動負担金					1,000	1,000	
県支出金														
令和3 (決算)							令和4 (予算)					令和5 (予算案)		
事業費												21,342	26,602	29,334
財源内訳	特定財源											1,000	1,000	
	一般財源											21,342	25,602	28,334
地方債														
その他														
一般財源												28,334	25,602	

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	消防団消防機器管理経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費			
							中事業	010025 消防団消防機器管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算							
複雑多様化する各種災害に対応するため、消防団員による消防活動を行う上で必要とされる小型動力ポンプ等の資機材や車両等の整備を行い、良好に維持することで消防活動等の強化を図る。							車両等整備用消耗品	419	消耗品費	1,447	1,447										
							消防用ホース	775													
							ポンプ等整備用品	230													
							背負い式消火水のう	23													
							ガソリン	1,461	燃料費	1,525	1,381										
							軽油	64													
							車両修理	500	修繕料	4,898	5,629										
							継続検査受整備(36台)	2,247													
							12カ月定期点検整備(63台)	1,260													
							6カ月点検(6台)	71													
事業概要							庁用器具等修繕	30													
消防団員における消防活動等の円滑な遂行を実施するため、市内に配備している小型動力ポンプ等の消火用資機材の整備、また車両等の適切な維持管理を実施し、消防団における地域防災力の強化を図る。							小型動力ポンプ修理	400													
							その他装備品等修繕	390													
							緊急装備品等引取処分手数料(4台)	88	手数料	88	44										
							自動車損害保険料(継続検査及び新規登録 計40台)	323	保険料	323	476										
							サイレン吹鳴設備電柱共架料(19本 関西電力・NTT)	9	使用料及び賃借料	9	9										
							自動車重量税(継続検査及び新規登録 計40台)	391	公課費	391	540										
										事業費計	8,681	9,526									
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
							地域防災力の充実強化を図るため、各種資機材の整備及び配備、また車両の常時運行が可能となるよう点検整備を実施している。							財源内訳							
														国庫支出金							
県支出金																					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																	
事業費		7,716	9,526	8,681	地方債																
財源内訳	特定財源				その他																
	一般財源	7,716	9,526	8,681	一般財源			8,681	9,526												

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	水防資器材整備経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	20	水防費
							中事業	010015 水防資器材整備経費										
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
突発的かつ局地的な集中豪雨による洪水等による被害に対し、水防法に基づき、水災や土砂崩れ等による被害軽減を目的とし、資機材整備を計画的に進め、水防活動体制の充実強化を図る。							水防シート等水防活動用資材					76	消耗品費	76	76			
							土のう用資材					30	原材料費	30	30			
<b>事業概要</b>							水防活動用品及び同資機材の計画的な整備を図り、適切に必要な資機材の配備を行い、水防活動体制の強化を図る。											
<b>これまでの取組内容</b>							自然災害等の突発的な水災に対応すべく、水防多発箇所の把握を行い、多発箇所に対し計画的に必要な資機材の配備を実施している。											
												事業費計	106	106				
<b>財源内訳</b>							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債								
事業費		106	106	106						その他								
財源内訳	特定財源									一般財源								
	一般財源	106	106	106							106	106						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消防施設維持補修経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	25	消防施設維持費
							中事業	010010 消防施設維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
消防活動時に必要となる防火水槽、消火栓等の消防水利施設並びに各種災害対応時に消防団活動の拠点となる消防ポンプ格納庫等の施設の良好な維持管理の徹底を図る。							ポンプ格納庫等消防施設修繕 消火栓区画線修繕					4,275	修繕料	4,770	4,770			
												495						
事業概要																		
防火水槽等の消防水利、地域活動拠点となるポンプ格納庫等は常時使用が可能となるよう維持管理を行い、経年劣化等による補修必要施設の修繕又は改修を実施する。																		
これまでの取組内容																		
防火水槽、消火栓などの消防水利の修繕実施と、ポンプ格納庫又はホース乾燥台等の修繕を計画的に実施し、常に災害対応できる状態の確保に努めている。																		
												事業費計	4,770	4,770				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					4,763						
							令和4(予算)					4,770						
							令和5(予算案)					4,770						
事業費																		
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源												4,763	4,770	4,770				
							地方債											
							その他											
							一般財源					4,770	4,770					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 消防課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消防車両整備事業						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
							中事業	020010 消防車両整備事業										
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
近年増加傾向にある複雑多様化する各種事象に対し、的確に対応し、安定した住民サービスを継続するため、老朽化した車両及び積載資機材の計画的な更新整備を図り、各種災害事象への対応能力の向上を図る。							高規格救急自動車(5台)					135,000	備品購入費	200,000	73,400			
							小型動力ポンプ付き水槽車(1台)					55,000						
							消防団用軽四輪積載車(4台)					10,000						
<b>事業概要</b>																		
長期使用に伴い機能低下した車両及び積載資機材を、それぞれの耐用年数、走行距離及び他都市の更新状況を考慮し、計画的に車両の整備を進める。																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
複雑多様化する災害に対応すべく、車両又は資機材の修繕を実施したうえで、故障頻度や修繕部品の供給停止などを考慮して更新車両の選定を行い、計画的な車両更新を実施している。																		
												事業費計	200,000	73,400				
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金							23,849				
							県支出金											
							地方債						200,000	49,500				
							その他											
							一般財源						0	51				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		95,656	73,400	200,000														
財源内訳	特定財源	89,313	73,349	200,000														
	一般財源	6,343	51	0														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	小型動力ポンプ整備事業						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
							中事業	020015 小型動力ポンプ整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
通常火災はもとより、震災等発生時における多発火災、密集地における大規模火災等に対応が可能となるよう、経年により機能等の低下した消防団に配備している小型動力ポンプを計画的に更新し、地域防災力の増強と円滑な消防体制の強化を図る。							小型動力ポンプ(5台)					9,000	備品購入費	9,000	8,500			
												事業費計		9,000	8,500			
事業概要							長期使用による機能低下、又は故障等が多発する小型動力ポンプについて、継続使用が困難なものについて計画的に更新整備を実施する。											
これまでの取組内容																		
火災等における態様は変化してきていることを踏まえ、市内における均一な地域防災力及び消防団における消防力の向上を図れるよう計画的に整備を実施している。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳			財 源 の 内 容										
事業費		6,728	8,500	9,000	国庫支出金													
財源内訳					県支出金													
特定財源		6,700	8,500	9,000	地方債								9,000	8,500				
一般財源		28	0	0	その他													
					一般財源								0	0				



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業 防火水槽整備事業 中事業 020020 防火水槽整備事業									会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費	
									事業目的及び必要性												
消防活動における重要な消防水利について、奈良市内の均一な水利施設を配置し、消火栓の設置が困難、又は水道配管に余裕のない地域に対して、市民の安全安心を図るため、耐震基準を満たした防火水槽の整備に必要な経費													30,000			工事請負費	30,000				
													887			委託料	887				
													113			負担金補助及び交付金	113				
															31,000	事業費計		31,000	0		
事業概要									消防水利として震災時にも使用できる耐震性防火水槽を設置し、火災発生時又は震災時における消防水利の確保し、住民の安全安心を図る。												
これまでの取組内容									水利不便地及び消火栓等設置が困難な地域に対し、計画的に消防水利の充実を図れるよう、市民又は職員の意見に調査等を行い、水利不便地として施設の整備を計画している。												
									財 源 の 内 容												
									財源内訳												
									国庫支出金												
									県支出金												
									地方債												
									その他												
									一般財源												
		令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)													
事業費		6,481			0			31,000									31,000				
財源内訳	特定財源	6,400						31,000													
	一般財源	81			0			0									0		0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 消防課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消火栓整備事業						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業							020025		消火栓整備事業									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
火災発生時における消火活動を円滑に行うため、消防活動上必要とされる消防水利及び関係施設を良好に維持管理し、消防体制の万全化を図る。							消火栓新設及び設置負担金(1基)					1,033	負担金補助及び交付金	9,000	9,000			
							消火栓維持補修経費負担金(9基)					7,967						
事業概要							火災発生時に使用する消防水利について、水利不便地には新設消火栓を設置し、また既存消火栓補修等の維持管理を効果的に実施する。											
これまでの取組内容							日常の点検を通し、整備の必要な消火栓の修繕を実施するとともに、水利不便地等への消火栓設置を行い、消防水利の適正な維持管理に努めることで円滑な消防活動に繋げている。											
												事業費計	9,000	9,000				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					8,339	令和4(予算)		9,000	令和5(予算案)		9,000
事業費							地方債					9,000	9,000					
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源	8,339					0					0		0	0			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	ポンプ格納庫整備事業						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
							中事業	020030 ポンプ格納庫整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
老朽化したポンプ格納庫について、地域防災力及び消防力の機動性向上のため、活動拠点であるポンプ格納庫の移設を行う。							ポンプ格納庫新築工事(三碓6丁目)					27,700	工事請負費	30,000				
							既存ホース乾燥台撤去(三碓3丁目)					1,800						
							公民館改修等の費用					500						
							建設設計業務委託					1,700	委託料	3,900				
							地質調査委託					1,700						
							アスベスト調査委託					500						
							消耗品及び事務経費等					187	消耗品費	187				
事業概要							水道分担金等					113	負担金補助及び交付金	113				
公民館車をポンプ格納庫として使用しているが、西消防署富雄分署敷地内に新築して、公民館の改修及び既存ホース乾燥台撤去工事を実施する。																		
これまでの取組内容																		
老朽化等により整備を要する設備に対しては、計画的に整備を図り、地域防災力の充実強化に結びつけている。																		
												事業費計	34,200	0				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					31,500						
							その他											
							一般財源					2,700	0					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	34,200														
財源内訳	特定財源			31,500														
	一般財源	0	0	2,700														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	予防課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	常備消防事務経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
		中事業	010010 常備消防事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
複雑多様化する建築物等において、火災等の災害が発生している現状であるため、防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計を蓄積していくことで、より一層火災の減少に寄与していくため積極的かつ厳正に執行していくことで予防行政の充実強化を図る。		第71回全国消防技術者会議等	152	旅費	152	140							
		事務用消耗品等	791	消耗品費	791	808							
		写真現像代等	41	印刷製本費	41	71							
		引火点試験器等修繕料	32	修繕料	32	32							
		郵便切手・はがき	49	通信運搬費	184	184							
		電話料金等	135										
		型式失効消火器回収手数料	116	手数料	255	331							
		違反処理に伴う成分分析等	139										
		液晶ペンタレット保守点検委託 (1台分)	16	委託料	16	0							
		有料道路使用料	18	使用料及び賃借料	119	208							
駐車場使用料	48												
消防実務情報サービス	53												
事業概要		複雑多様化する建築物等において、火災・爆発等が依然として後を絶たないため防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計の蓄積により火災の減少に寄与する。							備品購入費		30		
これまでの取組内容		社会情勢の変貌に対応するため、関係機関との連携を強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に努めた。							事業費計	1,590	1,804		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)	地方債								
事業費		1,600	1,804	1,590	その他	危険物関係申請手数料、証明手数料				1,590	1,804		
財源内訳		特定財源	1,600	1,804	一般財源								
		一般財源	0	0	一般財源					0	0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	防火啓発推進事業						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010045 防火啓発推進経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b>							住民の生命、身体及び財産を火災から守り、安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。											
<b>事業概要</b>							防火訓練をはじめとする防火運動を積極的に実施し、幼少年や高齢者に対して、火災予防啓発を実施する等のソフト面の充実を図り火災予防の徹底を期す。											
<b>これまでの取組内容</b>							「安心・安全の奈良市」に寄与するため、防火教室や訓練等の火災予防の啓発活動を実施している。少年消防クラブには、令和元年度に消防訓練を実施するとともに消防施設見学会、消防出初式への参加等を実施した。											
										事業費計	690	801						
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
<b>事業費</b>		337	801	690	<b>地方債</b>													
<b>財源内訳</b>	特定財源	337	772	690	<b>その他</b>													
	一般財源	0	29	0	危険物関係申請手数料					690	772							
					<b>一般財源</b>					0	29							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	女性防災クラブ活動助成事業						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
							中事業	010045 防火啓発推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
地域に居住する女性を中心とした防火体制を充実することにより、住民の生命、身体及び財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。							女性防災クラブ等活動助成金					3,858	負担金補助及び交付金	3,858	3,933			
												事業費計		3,858	3,933			
事業概要							地域及び家庭での防火の要となる女性防災クラブ連合会及び女性防災クラブの組織拡充と火災予防及び地域住民の防火意識の普及啓発を推進するための活動助成金											
これまでの取組内容							各クラブでの防火教室、訓練等の開催及び火災予防等の啓発活動、住宅用火災警報器設置推進啓発のための防火訪問やひとり暮らし高齢者宅防火訪問を各地域で実施した。											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	危険物関係申請手数料					365					
							一般財源						3,493	3,933				
事業費		令和3(決算)	3,787	令和4(予算)	3,933	令和5(予算案)	3,858											
財源内訳	特定財源					365												
	一般財源	3,787	3,933	3,493														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 救急課

区分	其他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	常備消防事務経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費	
		中事業	010010	常備消防事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算		
市民の生命・身体・財産を守るため、救急救命士の養成、国の指針に基づき奈良県メディカルコントロール協議会で整備された救急救命士の生涯教育(病院実習等)の実施、救急隊員の各種研修等への参加など救急体制の充実強化に要する事務経費		近畿救急医学研究会救急隊員部会等参加旅費								旅費	325	340		
		事務用消耗品ほか								消耗品費	156	156		
		患者等搬送事業乗務員適任証ほか								印刷製本費	171	214		
		搬送業務用郵便料								通信運搬費	21	21		
		救急救命士賠償責任保険年間保険料								保険料	117	112		
		救急救命士国家試験受験手数料ほか								手数料	112	112		
		病院実習委託ほか								委託料	2,151	2,113		
		事務機器借上料ほか								使用料及び賃借料	44	23		
		近畿救急医学研究会研修会出席負担金ほか								負担金補助及び交付金	5,566	5,556		
		救急救命士免許登録免許税								公課費	27	27		
事業概要		近畿救急医学研究会救急隊員部会旅費ほか 患者等搬送事業乗務員適任証ほか 通信事務用切手ほか 救急救命士賠償責任保険年間保険料 救急業務に関する業務委託 救急隊員部会参加負担金 救急救命研修所入所負担金ほか								事業費計	8,690	8,674		
これまでの取組内容		市民の生命・財産を守るための救急体制の確立及び救急救命士を含む救急隊員の技術及び知識の向上を目的とした各種研修等を実施												
		財源内訳								財 源 の 内 容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債									
事業費		7,072	8,674	8,690	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	7,072	8,674	8,690				8,690	8,674					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 救急課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	消防機器管理経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費	
																		中事業 010035 消防機器管理経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算					
都市化の進展、社会情勢の変化により複雑多様化する各種災害による救急活動等に対応するため、各種救急資器材の整備を図り、救急業務に万全を期すために要する機器管理経費		救急活動に使用する資器材の整備修繕料  救急活動に使用する除細動器、ストレッチャーの定期保守点検料 救急活動に使用する酸素ポンベにかかる高圧容器耐圧検査手数料										修繕料	700	700					
												手数料	387	333					
事業概要		救急活動に伴う資器材の整備に要する修繕費 救急活動に使用する除細動器、ストレッチャーの定期保守点検費 救急活動に使用する酸素ポンベにかかる高圧容器耐圧検査手数料																	
これまでの取組内容		救急活動で使用する資器材の適正な整備及び定期保守点検を実施																	
												事業費計	1,087	1,033					
		財 源 の 内 容																	
												財源内訳							
												国庫支出金							
												県支出金							
												地方債							
												その他							
												一般財源	1,087	1,033					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		988	1,033	1,087															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	988	1,033	1,087															



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 救急課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	消防活動経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
		中事業	010040		消防活動経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
新型コロナウイルス感染症の感染拡大や複雑多様化する救急事案に対応するため、救急活動の高度化を図り、あらゆる救急事案に的確に対応し、市民の安心・安全を守るために必要な経費		救急活動用消耗品							消耗品費	10,633	23,914		
		救急活動用医薬材料等							医薬材料費	5,530	4,757		
		救急毛布等クリーニング・感染性廃棄物取扱手数料ほか							手数料	2,631	3,111		
		物品借上料							使用料及び賃借料	1,237	1,237		
事業概要		救急活動及びPA連携活動に伴う救急消耗品(救急隊員用ゴム手袋ほか) 救急活動及びPA連携活動に伴う医薬材料(消毒用エタノールほか) 感染性廃棄物取扱手数料ほか 感染症対策用消耗品(感染症対策用消耗品、リユース感染防止衣など) 救急活動及びPA連携活動に伴う資器材の賃貸借料											
これまでの取組内容		救急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、救急体制に万全を図っている。											
									備品購入費		4,800		
									事業費計	20,031	37,819		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
									8,273				
		県支出金											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
		31,721	37,819	20,031	地方債								
財源内訳	特定財源	21,435	25,725	8,273	その他								
	一般財源	10,286	12,094	11,758	一般財源			11,758	12,094				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 救急課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	応急手当普及啓発活動事業						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010060 応急手当普及啓発活動経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
急病や交通事故をはじめとする各種の救急事故による心機能停止や呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当を広く市民に普及啓発するための経費							応急手当講習テキスト・応急手当普及活動用消耗品					消耗品費	556	556				
							修了証用紙・認定証用紙等印刷費					印刷製本費	57	57				
							普及啓発用資器材修理					修繕料	34	34				
							講習会開催案内等送付用郵便料					通信運搬費	1	1				
							毛布クリーニング手数料					手数料	4	4				
事業概要																		
応急手当普及活動用消耗品(消毒用ガーゼほか) 応急手当講習テキスト 応急手当入門コース用テキスト 応急手当普及啓発資器材修理																		
これまでの取組内容																		
平成6年度から市民に対する普及講習を実施し、令和3年度末日までの受講者数は延べ約83,500人に達している。																		
												事業費計	652	652				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費							107					652		652				
財源内訳							特定財源											
一般財源							107					652		652				
地方債																		
その他																		
一般財源												652		652				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	指令課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	常備消防事務経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
		中事業	010010 常備消防事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
通信指令業務の充実強化及び課の事務運営に要する経費		近畿地方非常通信協議会総会							4	旅費	26	24	
		Jアラート研修会議 (滋賀県)							3				
		近畿総合通信局							19				
		追録代 (電波関係法令集・全国町・字ファイル)							18	消耗品費	51	51	
		書籍購入費 (通信関係図書)							10				
		事務用消耗品 (県防災行政通信ネットワーク関連消耗品)							23				
		郵便料 切手代 (NET119登録説明会案内送付等)							22	通信運搬費	22	0	
事業概要		複雑多様化する災害事情に対応するため、通信指令事務に係る事務執行や通信関係の会議等に参加し、時代に即した情報収集を行うことで、通信指令業務の充実強化を図る。											
これまでの取組内容		通信指令事務に係る事務の執行を継続的に実施し、防災に関する会議・研修等に参加することにより、最新技術及び消防防災分野における国の動向等の理解を深め、時代に即した通信指令業務を行うことができている。											
										事業費計	99	75	
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)									
事業費		3,448	75	99									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	3,448	75	99									
												99	75

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	指令課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費								
中事業	010010 常備消防事務経費																									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算												
奈良県防災行政通信ネットワークの設備維持管理に係る経費							奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金					208	負担金補助及び交付金	208	208											
事業概要							災害対策基本法及び地域防災計画等に基づき、県、市町村、消防本部、防災関係機関を結ぶ無線通信網を設置し、迅速、的確な情報の収集や伝達を行うことにより、地震、風水害、火災等の災害の未然防止及び被害の軽減を図ることを目的として、奈良県防災行政通信ネットワークを運用している。																			
これまでの取組内容							奈良県防災行政通信ネットワークを運用維持管理し、迅速、的確な情報の収集や伝達を行い、災害の未然防止、被害の軽減に努めている。また、奈良県防災行政通信ネットワークにおける防災情報システムでは、台風等の災害時に災害情報等を入力することで、関係機関との情報共有が可能となり、災害情報、気象情報避難所情報、通信事業者による緊急速報メールの活用により、市民に対する迅速な情報提供ができる。																			
												事業費計	208	208												
財源内訳							財 源 の 内 容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
							令和3(決算)					令和4(予算)					令和5(予算案)									
事業費							207					208					208									
財源内訳	特定財源																									
	一般財源						207					208					208									
							地方債																			
							その他																			
							一般財源										208					208				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 指令課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	通信機器管理経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費		
		中事業	010055		通信機器管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算			
火災等の災害による被害の軽減、傷病者の救命率向上、防災体制の強化等、総合的な消防力の向上を目的として整備した消防指令センターの運営管理（奈良市単独分）及び通信関係施設等の維持管理に要する経費		指令システム関係消耗品、携帯無線機用バッテリー他								2,358	消耗品費	2,358	2,158		
		非常用発動発電機燃料(無線前進基地局・署所用軽油)								57	燃料費	57	52		
		一体山局舎電気使用料(無線前進基地ほか)								219	光熱水費	219	192		
		通信指令室装置設備、無線機等修繕 車載無線機・車載端末装置積替等修繕								600 2,508	修繕料	3,108	1,887		
		電信電話料(専用線、パケット通信費等)、回線工事費等								7,155	通信運搬費	7,155	7,155		
		無線局再免許申請手数料(66局)								303	手数料	303	1,264		
		消防救急デジタル無線システム保守業務委託								15,265	委託料	15,265	15,265		
		消防通信指令総合システム賃借料(高所カメラ再賃借分)								1,186	使用料及び賃借料	1,186	1,186		
		事業概要		消防指令センター及び消防救急デジタル無線システムをはじめとする通信関係施設等の機能維持を図り、複雑多様化している災害への対応等、消防業務全般における必要不可欠な業務を継続実施している。								事業費計		29,651	29,159
		これまでの取組内容		生駒市と共同で高機能消防指令センターを整備し共同で運用することで、両市に係る維持管理に要する経費の削減が図れている。消防局の通信機器・施設等の保守委託や修繕対応等、徹底した維持管理にあたっている。											
		財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				消防車両共同運用負担金								426	426		
				一般財源								29,225	28,733		
				令和3(決算)								27,845			
				令和4(予算)								29,159			
				令和5(予算案)								29,651			
事業費															
財源内訳		特定財源		408								426	426		
		一般財源		27,437								28,733	29,225		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	指令課
----	-----

区分	其他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	奈良市・生駒市消防指令センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費				
中事業	010055 通信機器管理経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算									
火災等の災害による被害の軽減、傷病者の救命率向上、防災体制の強化など、総合的な消防力の向上を目的とする、奈良市・生駒市消防指令センターの維持管理に要する経費							消防行政視察、通信指令シンポジウム等				151	旅費	151	130								
							新聞代(奈良新聞)				37	消耗品費	877	777								
							追録代				9											
							住宅地図、通信関係図書等				80											
							指令センター関係消耗品等				751											
							指令センター関係機器修繕費				600	修繕料	600	600								
							電信電話料(光回線、専用線、通信費等)、回線工事費等				17,419	通信運搬費	17,446	17,413								
							郵便料(切手代)				27											
							NTT位置情報通知システム委託				1,180	委託料	51,825	51,825								
							119番外国語通訳サポート業務委託				228											
奈良市・生駒市高機能消防指令センター保守業務委託(債務負担行為既設定分)				50,417																		
令和元年度～令和7年度 限度額 302,497千円																						
Net119緊急通報システムサービス利用料				1,914	使用料及び賃借料	1,914	1,595															
通信指令シンポジウム参加費				8	負担金補助及び交付金	8	6															
											事業費計	72,821	72,346									
財源内訳							財 源 の 内 容															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)											
事業費							70,150				72,346				72,821							
財源内訳	特定財源						21,818				21,745				22,031							
	一般財源						48,332				50,601				50,790							
							奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金								22,031				21,745			
															50,790				50,601			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名	指令課
----	-----

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																
小事業	指令設備整備事業						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費																							
中事業	020045 指令設備整備事業																																								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算																											
<p>平成28年4月より奈良市と生駒市で共同運用している消防指令センターは、指令システムを安定稼働させるための保守契約が令和7年度で終了となり、同時期には消防指令システムに欠かすことのできない第3世代移動通信方式の「FOMA」が終了となる。</p> <p>このことから、令和5年度には消防指令システムを調達するための調達支援業務委託費、令和6年度から令和7年度の2カ年間で消防指令システムの更新を目的とする整備費が必要となる。</p>							奈良市・生駒市消防指令センター調達支援業務委託					13,728	委託料	13,728	0																										
							事業概要												事業費計	13,728	0																				
これまでの取組内容																																									
<p>調査内容については、奈良市と生駒市の各施設及び車両の現状調査を実施し、施設、車両その他について、それぞれ必要となる機器類の員数積算、図面、調達仕様書案の作成、調達概要見積書の作成、消防指令システムに付随するDX化に伴う調査、構築ベンダーへのRFIなど多岐に渡る。</p> <p>業者選定にあつては、一般競争入札の予定であるが、前回の消防指令システムの整備時に、奈良市と生駒市が共同で運用する消防指令センターの実施設計書を作成しており、そのデータを基に構築することで業務委託費の低減化を計る。</p>							財源内訳					財 源 の 内 容																													
							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">令和3(決算)</td> <td style="width: 15%;">令和4(予算)</td> <td style="width: 15%;">令和5(予算案)</td> <td style="width: 15%;">国庫支出金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">13,728</td> <td>地方債</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10,100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td></td> <td style="text-align: center;">13,677</td> <td>その他</td> <td colspan="2">奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>一般財源</td> <td></td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </table>								令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	国庫支出金			事業費	0	0	13,728	地方債		10,100	財源内訳	特定財源		13,677	その他	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金		一般財源	0	0	一般財源		51	
	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	国庫支出金																																					
事業費	0	0	13,728	地方債		10,100																																			
財源内訳	特定財源		13,677	その他	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金																																				
	一般財源	0	0	一般財源		51																																			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	教育委員会事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費	
																		中事業 010010 教育委員会事務経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
毎月行う教育委員会会議に要する事務経費、教育委員会事務局で行う事務に関する経費で構成される事務経費であり、運営していく上で必要となる経費である。		教育委員費用弁償										297	旅費	297	295				
		事務用消耗品										154	消耗品費	154	154				
		事務連絡用郵便切手										9	通信運搬費	9	9				
		教育委員会会議録作成										528	筆耕翻訳料	528	528				
事業概要		教育委員会事務局及び教育政策課に係る事務執行の経費である。																	
これまでの取組内容		教育委員会会議や教育委員会事務局、教育政策課に係る経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。																	
												事業費計		988	986				
		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		582	986	988															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	582	986	988										988	986				



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	教育企画事務経費（課事務経費）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
						中事業		010013		教育企画事務経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
教育政策課の課内事務を適正に執行する。また、総合教育会議を開催する。							一条高等学校将来構想検討懇話会謝礼					80	報償費	80	80			
							一条高等学校将来構想検討懇話会旅費 文部科学省との事務連絡旅費					18 62	旅費	80	80			
事業概要 教育政策課の課内事務を遂行し、所管事業を円滑に進めるとともに、総合教育会議を開催する。							新聞代 書籍購入費 事務用消耗品					86 10 129	消耗品費	225	259			
							教育施策発信用パンフレット					108	印刷製本費	108	72			
これまでの取組内容 課内事務を適正に執行した。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、全ての地方公共団体の長と教育委員会で構成する「総合教育会議」を設置することとなった平成27年度から総合教育会議を開催している。							事務連絡用切手					16	通信運搬費	16	16			
							端末機器賃借料 有料道路通行料（ETC）					32 15	使用料及び賃借料	47	50			
												事業費計	556	557				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		1,213	557	556		地方債												
財源内訳	特定財源					その他												
	一般財源	1,213	557	556		一般財源					556	557						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	学校規模適正化推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	010055 学校規模適正化推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
小・中学校の適正配置と適正規模を維持することにより、児童生徒が多く の仲間と学び合えるより良い教育環境を整える。							学校規模適正化懇談会参加者謝礼					120	報償費	120	120			
							学校規模適正化推進用消耗品					182	消耗品費	192	192			
							学校規模適正化に関する懇談会用消耗品					10						
							事務連絡用切手					15	通信運搬費	15	15			
事業概要							学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)「後期計画」に沿って学校規模適正化を進める。 適正化の必要な地域では、地域住民、保護者等と学校規模適正化検討協議会を設置し、当該校区の適正化計画の方向性や具体的な内容について協議を行う。											
これまでの取組内容							平成29年4月に並松小・都祁小・吐山小・六郷小を統合再編し、新しい都祁小学校を開校した。また、令和4年4月に右京小学校と神功小学校を統合再編し、平城西中学校と一体とした施設一体型小中一貫校としてならやま小学校を開校した。 若草中学校区(鼓阪小学校、佐保小学校)の学校規模適正化について保護者や地域住民等と協議を進めている。											
												事業費計	327	327				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												327	327					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		120	327	327														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	120	327	327														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	教育委員会施策評価等策定経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	010060 教育委員会施策評価等策定経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算			
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすために、教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行う。							教育委員会施策評価者報償費						40	報償費	40	40		
							教育委員会施策評価懇話会用消耗品						19	消耗品	19	19		
							事務連絡用切手						15	通信運搬費	15	15		
事業概要													食糧費		2			
奈良市教育委員会の教育行政事務の管理執行状況について点検・評価を行い、教育委員会施策評価を作成する。													事業費計	74	76			
これまでの取組内容													教育委員会施策評価は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正する法律において、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価、議会への提出、公表が規定された平成20年度の報告（平成21年度実施）から毎年度実施し、市議会に提出するとともに公表している。					
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		61	76	74			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	61	76	74										74	76			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	教育委員会事務経費								会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
									中事業	010010	教育委員会事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算						
教育長の公務実施に必要な経費とそれに伴い教育委員会事務局が行う事務に係る経費である。		全国・近畿・奈良県市町村教育委員会等各種会合旅費										309	旅費	309	241					
		教育長交際費										200	交際費	200	200					
		事務局等事務用消耗品										236	消耗品費	236	190					
		教育長公用車燃料費										50	燃料費	50	45					
		教育長室クリーニング代ほか										4	手数料	4	4					
		教育長公用車リースほか										578	使用料及び賃借料	578	578					
事業概要		各種会合等負担金										372	負担金補助及び交付金	372	501					
教育長の公務、教育委員会事務局に係る事務執行の経費である。		全国都市教育長協議会総会負担金																		
		奈良県都市教育長協議会負担金ほか																		
これまでの取組内容		経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。										事業費計		1,749	1,759					
		財源内訳										財 源 の 内 容								
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)	地方債															
事業費		967	1,759	1,749	その他															
財源内訳	特定財源				一般財源															
	一般財源	967	1,759	1,749							1,749	1,759								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	学事振興事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
						中事業		010010										学事振興事務経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
小中学生が、安心して勉学に打ち込めるよう、就学や就学援助費の支給に伴う学校や保護者への通知や各種手続きの受付など、管理・支給事務を円滑に進めていく。		講習参加旅費										3	旅費	3	3				
		課内事務用消耗品										143	消耗品費	341	430				
		学籍事務用消耗品										198							
		学籍事務用申請書・通知書の印刷										125	印刷製本費	221	221				
		就学援助事務用請求書・通知書・封筒の印刷										96							
就学通知発送、学事調査照会・転入転出事務用切手認定不認定通知書及び支払通知書発送										1,330	通信運搬費	1,330	1,448						
事業概要		講習受講負担金										18	奨学金補助及び交付金	18	18				
これまでの取組内容		適時業務の見直しを行う等して、適切な事務の執行と経費の削減に努めてきた。 令和2年度から、市民のニーズを受け、窓口での各種申請や手続き等を郵送でも対応できるよう、業務の見直しを行っている。										事業費計		1,913	2,120				
		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		地方債																	
		その他																	
		一般財源												1,913	2,120				
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)													
事業費		4,997		2,120		1,913													
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	4,997		2,120		1,913													

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	遠距離通学児童生徒通学対策経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010040 遠距離通学児童生徒通学対策経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b> 奈良市立小・中学校へ遠距離通学する児童・生徒に対し、スクールバスの運行及び「奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱」に基づく通学費の一部助成を行い、遠距離通学による保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に資する。							スクールバスリース料 (旧大柳生小学校区) 880 (柳生・精華中学校区) 2,614			使用料及び賃借料	3,494	2,070						
<b>事業概要</b> 遠距離通学となる市立小・中学校でのスクールバスの運行とともに、奈良市立遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱に基づく通学費の一部助成金を支給する。							スクールバス運行委託 (興東小学校区・興東館柳生中学校区) 23,668 (柳生小学校区) 12,195 (旧大柳生小学校区・興東館柳生中学校部活便) 6,050  (田原小中学校区) 7,000 (月ヶ瀬小学校区) 756 (旧精華小・旧柳生中学校区) 11,286 (都祁小学校区) 25,014 (都跡小学校区) 9,014			委託料	94,983	93,613						
<b>これまでの取組内容</b> 学校の統合や通学範囲が広いなど、遠距離通学を余儀なくされた児童・生徒に対し、スクールバスの運行や通学費の一部助成を行うことにより、保護者の負担軽減を図っている。							遠距離通学児童・生徒通学費助成金 (小学校分) 728 鼓阪小2人 都跡小60人 佐保小6人 富雄第三小12人 田原小2人 (中学校分) 1,672 月ヶ瀬中14人 都祁中17人 若草中1人 田原中2人 一条高等学校附属中 6人			扶助費	2,400	2,392						
										事業費計	100,877	98,075						
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)			令和5(予算案)								
事業費							89,046			98,075								
特定財源							6,363			25,014								
一般財源							82,683			75,863								
地方債																		
その他							地域振興基金繰入金			25,014								
一般財源										75,863								
										98,075								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	通学区域検討委員会経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
						中事業		010050		通学区域検討委員会経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
保護者や学識経験者及び学校関係者を委員とする市立小・中学校通学区域検討委員会を設置し、通学区域の設定又は変更についての調査審議及び答申を求める。							検討委員会委員報酬					152	報酬	152	152			
							検討委員会委員費用弁償					21	旅費	21	21			
							通学区域検討委員会用消耗品					15	消耗品費	15	15			
							開催通知等切手代					2	通信運搬費	2	2			
事業概要																		
委員の任命・委嘱を行う。また、通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。																		
これまでの取組内容																		
近年では、令和3年度に開催した。今後も通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。																		
												事業費計	190	190				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		62	190	190		地方債												
財源内訳	特定財源					その他												
	一般財源	62	190	190		一般財源						190	190					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	交通安全教育推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	015010		交通安全教育推進経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>「奈良市通学路交通安全プログラム」に基づき、児童・生徒が安心して通学できるよう道路管理者や警察と共に各学区における通学路上の危険箇所の安全対策を実施している。</p>							事務消耗品	50	消耗品費	50	0							
							交通安全注意看板製作設置委託	130	委託料	130	271							
							スクールバス保管場所整備代	92	修繕料	92	92							
事業概要											事業費計	272	363					
<p>市内の小学校区を4ブロックに分け、学校や保護者、自治会関係者、警察、道路管理者と共に、2ブロックずつ隔年で危険箇所の抽出・点検を実施している。</p> <p>要対策箇所について、奈良市通学路安全推進協議会において対策を検討し、道路管理者及び警察、学校、地域等と協力しながら対策を進めていく。</p> <p>また、令和2年から興東小学校東側の企業局用地を旧大柳生地区の児童生徒を送迎するスクールバスの保管場所としており、その整備を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>○平成30年度 CDブロックの合同点検実施</p> <p>○令和元年度 ABブロックの合同点検実施</p> <p>○令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため点検3週目となるCDブロックの合同点検を令和3年度に延期し、警察が抽出した通学路</p> <p style="padding-left: 20px;">上のこれまで事故が発生した交差点の点検を実施</p> <p>○令和3年度 CDブロックの合同点検実施</p> <p style="padding-left: 20px;">八街市での事故を受け、市内全域で通学路の合同点検を実施</p> <p>○令和4年度 ABブロックの合同点検実施</p>																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				272	363						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		172	363	272														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	172	363	272														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	教育振興基金経費						会計 01 一般会計		款 60 教育費		項 10 教育総務費		目 15 教育振興費	
						中事業 040010 教育振興基金経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
本市における教育振興を目的とする事業の推進資金として、市民の寄附金等を「奈良市教育振興基金」に積み立てている。その際に生じる運用益金(銀行等利息)を当該基金に編入するための経費である。		教育振興基金利子積立金							301	積立金	301	286		
									事業費計		301	286		
事業概要		令和4年度末の「奈良市教育振興基金」残額に対する令和5年度の銀行等預入れ利息であり、年度末の銀行等預入れ利息分を「奈良市教育振興基金」に編入する。												
これまでの取組内容		年度ごとに発生をする運用益(4月～3月の12カ月の銀行等利息)を年度末に支出し、「奈良市教育振興基金」に編入を行ってきた。今後も、銀行等預入に伴う運用益について、年度末に編入を行う。												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費		27	286	301										
財源内訳	特定財源	27	286	301										
	一般財源	0	0	0										
					財 源 の 内 容									
					国庫支出金									
					県支出金									
					地方債									
					その他									
					教育振興基金預金利子収入									
					一般財源									
					0 0 0									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	小学校運営管理経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	15 小学校費	目	10 小学校管理費
							中事業	010010	小学校運営管理経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
市立小学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務用消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費(光熱水費・電話や事務機器等の諸経費)は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。							本庁事務連絡・共同作業・研修旅費	2,589	旅費	2,589	2,589			
							書籍購入(学校図書館用図書分)	17,200	消耗品費	115,135	120,234			
							事務用消耗品	97,935						
							学校用燃料(プロパン・灯油・混合油)	25,855	燃料費	25,855	25,855			
							学校行事用賄費	299	食糧費	299	299			
							事務用紙等印刷	2,549	印刷製本費	2,549	2,549			
							学校用光熱水費(電気・ガス・水道)	440,500	光熱水費	440,500	258,000			
							学校用備品修理	3,938	修繕料	11,248	6,248			
							都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	7,310						
							切手代	621	通信運搬費	11,482	11,482			
電話料金・引越等運搬料ほか	10,861													
ピアノ調律手数料ほか	1,148	手数料	1,148	1,092										
一般廃棄物運搬処理委託ほか	18,627	委託料	18,627	17,328										
電話機・AED等のリース	1,512	使用料及び賃借料	2,455	2,692										
NHK受信料ほか	943													
学校備品購入費	14,000	備品購入費	17,378	13,378										
空調設備備品購入費	3,378													
							事業費計			649,265	461,746			
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金											7,517			
県支出金														
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債									
財源内訳					その他						400			
特定財源		7,310	7,917		一般財源									
一般財源		421,784	453,829	649,265						649,265	453,829			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	小学校運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
							中事業	010010 小学校運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良市立右京小学校と奈良市立神功小学校が令和3年度末に統合により廃校となり、今後建物解体を進めるうえで、校舎内に残されている備品等を処分するために必要な経費である。							産業廃棄物収集運搬処理委託					5,500	委託料	5,500				
							通信運搬費					500	通信運搬費	500				
事業概要												事業費計	6,000	0				
これまでの取組内容																		
奈良市立右京小学校と奈良市立神功小学校の備品を、奈良市内の市立小中学校等に対して、活用可能な備品を既に配布しており、最終的に残った備品を廃棄する方針である。							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						6,000	0				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	6,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	6,000						6,000	0							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	小学校理科教育等振興経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
							中事業	010010 小学校理科教育等振興経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。</p>							理科設備備品					4,200	備品購入費	4,200	4,200			
												事業費計			4,200	4,200		
事業概要							財 源 の 内 容											
<p>充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「最重点設備」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。(国庫補助金 1/2)</p>																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
<p>本市の理科備品充足率は令和3年度全国平均(設備品総品目では、小学校41.9%、中学校41.3%)と比べ、小学校(45.4%)、中学校(34.8%)と小中共に下回っているのが現状であり、令和4年度と同額のベースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。</p>																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		2,666	4,200	4,200			地方債											
財源内訳	特定財源	1,333	2,100	2,100			その他											
	一般財源	1,333	2,100	2,100			一般財源					2,100	2,100					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	要・準要保護児童就学援助経費（小学校）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
							中事業	010015 要・準要保護児童就学援助経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
<p>経済的理由によって就学困難と認められる児童が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために、必要な学用品購入費等の援助を行う。</p> <p>事業概要 学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。</p> <p>これまでの取組内容 平成25年度より認定基準を当年度課税額に変更した。平成29年度より新1年生に対する新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、入学前の3月に支給している。 【令和3年度実績】 準要保護：申請者1,954人に対し、1,672人に支給 要保護：47人に支給 内訳 学用品費等 24,393千円 (1,672人) 校外活動費 41千円 (11人) 修学旅行費 8,551千円 (377人) 新入学学用品費 4,442千円 (87人) 新入学準備金（令和4年度新1年生） 8,067千円 (158人)</p>							要保護・準要保護児童就学援助費 学用品購入費等 新1年（239人） 3,162 2～6年（1,398人） 21,669					扶助費	47,411	48,953				
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（285人） 1,052											
							修学旅行費・準要保護（307人） 6,966											
							修学旅行費・要保護（39人） 885											
							令和5年度新入学学用品費（91人） 4,919											
							令和6年度新入学準備金（162人） 8,758											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	要保護児童援助費補助金					442	589				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						46,969	48,364				
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		45,494	48,953	47,411														
財源内訳	特定財源	521	589	442														
	一般財源	44,973	48,364	46,969														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	要・準要保護児童就学援助経費（小学校）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
		中事業		010015		要・準要保護児童就学援助経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
<p>経済的理由によって就学困難と認められる児童が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために、必要な学用品購入費等の援助を行う。</p>							要保護・準要保護児童就学援助費					扶助費	8,617					
							学用品購入費等											
							新1年（41人）								542			
							2～6年（258人）								3,999			
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（53人）								196			
							修学旅行費・準要保護（59人）					1,339						
							令和5年度新入学学用品費（17人）					919						
							令和6年度新入学準備金（30人）					1,622						
事業概要																		
<p>学校教育法第19条に基づき、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。</p> <p>また、これまで所得超過により就学援助制度が適用されなかった方のうち児童扶養手当法第4条に基づく手当の支給を受ける保護者まで、その適用範囲を広げる。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成29年度に新入学に係る費用負担が大きいとの声を受け、新入学学用品費の審査・支給時期を早め、新入学準備金として、3月に支給するよう改めた。</p> <p>事業のうち、要保護児童生徒の修学旅行費は国の保護事業でもあり、今後も国の基準に沿って継続、実施する。</p>																		
												事業費計	8,617	0				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												8,617	0					
		令和3（決算）		令和4（予算）		令和5（予算案）												
事業費		0		0		8,617												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		0		0		8,617											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	小学校特別支援教育就学奨励経費（小学校）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
							中事業	010020 小学校特別支援教育就学奨励経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品購入費等の費用を援助する。							特別支援教育就学奨励費					扶助費	9,400	9,000				
							学用品費等（730人）					4,833						
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（100人）					185						
							修学旅行費（80人）					863						
							新入学学用品費（130人）					3,322						
							通学費（10人）					197						
事業概要												事業費計	9,400	9,000				
特別支援学級に就学する児童の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。																		
これまでの取組内容																		
国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。 【令和3年度実績】 申請者995人に対し、574人に支給した。 内訳 学用品費等 3,464千円 (574人) 修学旅行費 858千円 (80人) 新入学学用品費 2,530千円 (107人) 通学費 231千円 (14人)							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金						4,700	4,500			
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）				地方債										
事業費		7,083	9,000	9,400				その他										
財源内訳	特定財源	3,541	4,500	4,700				一般財源										
	一般財源	3,542	4,500	4,700						4,700	4,500							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)																		
小事業	中学校運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費									
中事業	010010 中学校運営管理経費																										
事業目的及び必要性	市立中学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務用消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。						積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算													
事業概要	市立中学校22校分の管理・運営経費である。旅費、消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、購入計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。						本庁事務連絡・共同作業・研修旅費	1,439	旅費	1,439	1,439																
これまでの取組内容	各学校では、管理運営及び業務・授業を行うのに必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約に努め、計画を立てて効率的に執行しており、学校の管理運営に関し、滞りなく執行に努めてきている。また、国が定める基準に対する中学校の学校図書達成率については各学校100%を目標としており、令和4年4月初での各学校の平均は92.9%である。						書籍購入（学校図書館用図書分） 事務用消耗品	10,500 47,670	消耗品費	58,170	59,757																
							学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）	6,000	燃料費	6,000	6,000																
							学校行事用賄費	300	食糧費	300	300																
							事務用紙等印刷	2,700	印刷製本費	2,700	2,880																
							学校用光熱水費（電気・ガス・水道）	260,000	光熱水費	260,000	150,000																
							学校用備品修理	1,614	修繕料	2,896	2,896																
							都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	1,282																			
							切手代	620	通信運搬費	6,020	6,020																
							電話料金	5,400																			
							ピアノ調律手数料ほか	619	手数料	619	619																
							産業廃棄物運搬処理委託 一般廃棄物運搬処理委託	3,600 5,825	委託料	9,425	8,225																
							AED等のリースほか NHK受信料ほか	872 446	使用料及び賃借料	1,318	1,294																
							学校備品購入 空調設備備品購入費	11,000 2,222	備品購入費	13,222	11,222																
							<b>事業費計</b>			<b>362,109</b>	<b>250,652</b>																
財源内訳							財源の内容																				
国庫支出金													4,367														
県支出金																											
令和3（決算）							令和4（予算）							令和5（予算案）													
事業費							253,869							250,652							362,109						
財源内訳	特定財源						2,875						6,573						1,949								
	一般財源						250,994						244,079						360,160								
地方債							その他					夜間中学校関係他市町村分収入					1,949					2,206					
一般財源																	360,160					244,079					



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	中学校理科教育等振興経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
							中事業	010010 中学校理科教育等振興経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。</p>							理科設備備品				1,800	備品購入費	1,800	1,800				
											事業費計		1,800	1,800				
事業概要																		
<p>充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「最重点設備」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。(国庫補助金 1/2)</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>本市の理科備品充足率は令和3年度全国平均(設備品総品目では、小学校41.9%、中学校41.3%)と比べ、小学校(45.4%)、中学校(34.8%)と小中共に下回っているのが現状であり、令和4年度と同額のベースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。</p>																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金				理科教育振興費補助金							
											900 900							
							県支出金											
							令和3(決算)				令和4(予算)							
							令和5(予算案)											
事業費							2,612				1,800 1,800							
財源内訳							特定財源				1,306 900 900							
							一般財源				1,306 900 900							
							地方債											
							その他											
							一般財源				900 900							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	要・準要保護生徒就学援助経費（中学校）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費	
						中事業		010015	要・準要保護生徒就学援助経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算						
<p>経済的理由によって就学困難と認められる生徒が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な学用品購入費等の援助を行う。</p> <p><b>事業概要</b> 学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 平成25年度より認定基準を当年度課税額に変更した。平成29年度より新1年生に対する新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、入学前の3月に支給している。 【令和3年度実績】 準要保護：申請者1,145人に対し、961人に支給 要保護：36人に支給 内訳 学用品費等 24,992千円 (961人) 校外活動費 56千円 (9人) 修学旅行費 12,712千円 (286人) 新入学学用品費 2,880千円 (48人) 新入学準備金（令和4年度新1年生） 20,460千円 (341人)</p>							要保護・準要保護生徒就学援助費				扶助費	66,570	71,812						
							学用品購入費等												
							新1年（326人）								8,163				
							2～3年（630人）								17,205				
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（44人）								274				
							修学旅行費・準要保護（313人）								16,616				
							修学旅行費・要保護（59人）								3,132				
							令和5年度新入学学用品費（46人）								2,760				
							令和6年度新入学準備金（307人）								18,420				
																		事業費計	66,570
							財 源 の 内 容												
							国庫支出金	要保護生徒援助費補助金				1,566	1,735						
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源					65,004	70,077						
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）															
事業費		61,100	71,812	66,570															
財源内訳	特定財源	698	1,735	1,566															
	一般財源	60,402	70,077	65,004															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	要・準要保護生徒就学援助経費（中学校）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010015 要・準要保護生徒就学援助経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
<p>経済的理由によって就学困難と認められる生徒が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な学用品購入費等の援助を行う。</p>							要保護・準要保護生徒就学援助費					扶助費	16,146					
							<p>学用品購入費等</p> <p>新1年（77人） 1,928</p> <p>2～3年（185人） 5,053</p> <p>校外活動費（宿泊を伴うもの）（13人） 81</p> <p>修学旅行費・準要保護（92人） 4,884</p> <p>令和5年度新入学学用品費（10人） 600</p> <p>令和6年度新入学準備金（60人） 3,600</p>											
事業概要																		
<p>学校教育法第19条に基づき、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。</p> <p>また、これまで所得超過により就学援助制度が適用されなかった方のうち児童扶養手当法第4条に基づく手当の支給を受ける保護者まで、その適用範囲を広げる。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成29年度に新入学に係る費用負担が大きいとの声を受け、新入学学用品費の審査・支給時期を早め、新入学準備金として、3月に支給するよう改めた。</p> <p>事業のうち、要保護児童生徒の修学旅行費は国の保護事業でもあり、今後も国の基準に沿って継続、実施する。</p>																		
												事業費計	16,146	0				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3（決算）							令和4（予算）					令和5（予算案）						
事業費							0					0		16,146				
財源内訳							特定財源											
財源内訳							一般財源					0		0		16,146		
							地方債											
							その他											
							一般財源					16,146		0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	中学校特別支援教育就学奨励経費（中学校）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
						中事業		010020	中学校特別支援教育就学奨励経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心をして義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品費等の費用を援助する。							特別支援教育就学奨励費				扶助費	6,160	5,600					
							学用品費等（180人）				2,255							
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（10人）				31							
							修学旅行費（60人）				1,732							
							新入学学用品費（70人）				2,029							
							通学費（4人）				113							
事業概要																		
特別支援学級に就学する生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。																		
これまでの取組内容																		
国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。 【令和3年度実績】 申請者260人に対し、160人に支給した。 内訳 学用品費等 1,579千円 (160人) 校外活動費 28千円 (9人) 修学旅行費 911千円 (44人) 新入学学用品費 1,070千円 (50人)																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							特別支援教育就学奨励費補助金				3,080	2,800						
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
											3,080	2,800						
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		3,588	5,600	6,160														
財源内訳	特定財源	1,794	2,800	3,080														
	一般財源	1,794	2,800	3,080														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	中学校夜間学級経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費			
							中事業	010025 中学校夜間学級経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算							
夜間中学の特殊性を考慮し、奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒が安心して教育を受けられる環境を整えるために必要な経費を支給する。							中学校夜間学級経費(扶助費) 夜間中学生徒通学費 夜間中学生徒特別活動費					扶助費	1,949	2,568							
事業概要																					
奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒に対し、通学費、特別活動費及び修学旅行費を支給する。																					
これまでの取組内容																					
就学する生徒に対する通学費、特別活動費及び修学旅行費の支給を継続的に実施している。 ※平成29年度より、不登校等の理由で形式卒業した方のうち、義務教育の学び直しを望む方の入学を許可している。平成30年度は1人、令和元年度は3人、令和2年度は1人、令和3年度は3人、令和4年度は3人の既卒者が入学した。 ※令和3年度で修学旅行費の支給を廃止した。												事業費計	1,949	2,568							
財源内訳							財 源 の 内 容														
国庫支出金																					
県支出金																					
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)									
事業費							1,548					2,568					1,949				
財源内訳	特定財源						249					785					302				
	一般財源						1,299					1,783					1,647				
地方債																					
その他							夜間中学校関係他市町村分収入					302					785				
一般財源																					
												1,647					1,783				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校給食費）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費	
							中事業	010020 要・準要保護児童生徒就学援助経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算					
経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を支給する。							要保護・準要保護児童生徒就学援助費					扶助費	135,597	133,288					
							学校給食費												
							<小学校>												
							新1年                    (239人)										11,347		
2～6年                  (1,398人)										67,750									
<中学校>																			
1～3年                  (956人)										56,500									
事業概要																			
学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、給食費を支給する。																			
これまでの取組内容																			
平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行っている。 【令和3年度実績】 内訳 小学校 70,299千円 (1,614人) 中学校 39,329千円 (876人)																			
												事業費計	135,597	133,288					
							財 源 の 内 容												
							財源内訳												
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源												
事業費		令和3（決算）	109,628	令和4（予算）	133,288	令和5（予算案）	135,597												
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	109,628	133,288	135,597															
												135,597	133,288						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	要・準要保護生徒就学援助経費（小・中学校給食費）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
							中事業	010020 要・準要保護児童生徒就学援助経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を支給する。							要保護・準要保護児童生徒就学援助費					扶助費	29,934					
							学校給食費 <小学校> 新1年           (41人)                               1,947 2～6年       (258人)                             12,503  <中学校> 1～3年       (262人)                             15,484											
事業概要							学校教育法第19条に基づき、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、給食費を支給する。 また、これまで所得超過により就学援助制度が適用されなかった方のうち児童扶養手当法第4条に基づく手当の支給を受ける保護者まで、その適用範囲を広げる。											
これまでの取組内容							令和4年度に学校給食費の支払いが困難との声を受け、これまで4月から6月の給食費を一度徴収し後日実費相当額を支給していたものを、希望により徴収猶予し、支給額と学校給食費を相殺の上、立替払いが発生しないよう改めた。											
												事業費計	29,934	0				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						29,934	0				
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		0	0	29,934														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	29,934							29,934	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	特別支援教育就学奨励経費（小・中学校給食費）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
							中事業	010025	特別支援教育就学奨励経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を援助する。							特別支援教育就学奨励費				扶助費	22,702	20,327					
							学校給食費											
							<小学校>											
							新1年生          (130人)						3,086					
その他の学年  (590人)						14,297												
<中学校>																		
1～3年生         (180人)						5,319												
事業概要																		
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、給食費を支給する。																		
これまでの取組内容																		
国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 【令和3年度実績】 内訳 小学校 12,508千円 (574人) 中学校 3,208千円 (147人)																		
											事業費計	22,702	20,327					
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							特別支援教育就学奨励費補助金				11,351	10,163						
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
											11,351	10,164						
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		15,716	20,327	22,702														
財源内訳	特定財源	7,858	10,163	11,351														
	一般財源	7,858	10,164	11,351														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校医療費）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
							中事業	010020 要・準要保護児童生徒就学援助経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために学校保健安全法に定められた疾病に係る医療費を援助する。</p>							要保護・準要保護児童生徒就学援助費 医療費(30人)					300	扶助費	300	300			
事業概要																		
<p>学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、トラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎アデノイド、う歯（虫歯）、寄生虫病の治療費について支給する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。</p> <p>【令和3年度実績】</p> <p>内訳 小学校 328千円 (44人)                      中学校 58千円 (10人)</p>																		
												事業費計	300	300				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					300 300						
事業費		令和3(決算)	386	令和4(予算)	300	令和5(予算案)	300											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	386	300	300														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校医療費）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費				
中事業	010020 要・準要保護児童生徒就学援助経費																					
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算									
<p>経済的理由により医療費の負担が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して学校保健安全法に定められた疾病に係る医療費を援助し、すべての学齢児童生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。児童扶養手当の一部受給者も対象者に加え、支援を拡充する。</p>							要保護・準要保護児童生徒就学援助費 医療費（9人）				90	扶助費	90									
事業概要																						
<p>学校教育法第19条に基づき、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、トラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎アデノイド、う歯（虫歯）、寄生虫病の治療費について支給する。</p>																						
これまでの取組内容																						
<p>学校保健安全法施行令に基づく疾病に対し、就学援助を受給する児童・生徒の保護者に対して医療費を支援することにより、保護者の負担軽減が図られ、児童生徒が健康に学習できるようになった。</p>																						
											事業費計	90	0									
財源内訳							財源の内容															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和3（決算）							令和4（予算）				令和5（予算案）											
事業費							0				0				90							
財源内訳							特定財源								その他							
財源内訳							一般財源				0				0				90			
											90				0							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	学童保育経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費	
								中事業		010010								学童保育経費	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
バンビーホーム(42ホーム)の施設において、法律で定められている設備の点検等の保守管理業務や、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕するために必要な経費							バンビーホーム(42ホーム)修繕料					3,163	修繕料	3,163	3,163				
							消防設備検査点検手数料					232	手数料	579	545				
							空調機洗浄作業手数料					347							
							建築基準法第12条点検委託					489	委託料	489	500				
							修繕用原材料					100	原材料費	100	100				
事業概要																			
バンビーホーム(42ホーム)の消防など設備の管理・点検を行い施設を安全に使用できるようにする。 また、破損や風化等の発生している箇所の修理を行う。																			
これまでの取組内容																			
バンビーホームの運営に支障がないよう適切に管理している。 また、修理箇所が発生すると適時修理等を行っている。																			
												事業費計	4,331	4,308					
財源内訳							財 源 の 内 容												
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		3,480	4,308	4,331	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	3,480	4,308	4,331	一般財源					4,331	4,308								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	バンビーホーム整備事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010050 バンビーホーム整備事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
施設全体的に老朽化が進んでおり、老朽化に伴う設備の破損等があることから、早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費							一般営繕工事3件				2,900	工事請負費	2,900	19,600				
							建築物調査手数料				600	手数料	600					
事業概要																		
老朽化の進んだ施設及び設備について、危険性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。																		
これまでの取組内容																		
日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。																		
											事業費計	3,500	19,600					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					地方債	3,500	19,600							
財源内訳	特定財源		19,600	3,500	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源				0	0								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	教育委員会職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
							中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
職員の現場での業務を安全に行うために必要な経費							職員貸与被服費				118	消耗品費	118					
											事業費計		118	0				
事業概要							奈良市職員被服貸与規程に基づき、本課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。											
これまでの取組内容																		
							財源内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	118														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	118					118 0									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	学事振興事務経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費	
						中事業		010010	学事振興事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算	
奈良県公立学校施設整備期成会への負担金及び、課の事務全般に必要な経費							課内事務用消耗品					223	消耗品費	223	223
							事務用切手代					50	通信運搬費	50	50
							情報システム端末機器等リース代					189	使用料及び賃借料	189	4
							奈良県公立学校施設整備期成会負担金					161	負担金及び交付金	161	161
事業概要															
課内事務用消耗品、事務連絡用切手代、情報システム端末機器等リース代、奈良県公立学校施設整備期成会負担金代															
これまでの取組内容															
												事業費計	623	438	
財源内訳							財 源 の 内 容								
国庫支出金															
県支出金															
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債										
事業費		60	438	623	その他										
財源内訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	60	438	623						623	438				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	教育振興基金経費						会計 01 一般会計		款 60 教育費		項 10 教育総務費		目 15 教育振興費	
							中事業 040010	教育振興基金経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算		
教育振興を目的とする事業の推進資金として、教育財産の財産処分に伴う国庫納付相当額や運用益金（銀行利息等）を「教育振興基金」に積み立てるための経費							教育振興基金積立金			積立金	3,343	22,687		
							旧吐山小学校分				3,183			
							利息分				160			
事業概要														
旧吐山小学校の財産処分に伴う国庫納付相当額及び銀行利息を教育振興基金に積み立てる。														
これまでの取組内容														
										事業費計	3,343	22,687		
財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)										
事業費		3,754	22,687	3,343	地方債									
財源内訳	特定財源		3,227	3,183	その他			教育振興基金預金利子収入、土地建物貸付収入						
	一般財源	3,754	19,460	160	一般財源			160 19,460						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	施設保守管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
		中事業	010010		施設保守管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
小学校(42校)の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費		消防設備点検手数料	6,419	手数料	20,718	20,524							
		プール循環ろ過装置点検手数料	1,540										
		浄化槽点検・清掃・汲み上げ手数料	949										
		受水槽検査・清掃手数料	3,673										
		ごみ収集・刈り草処分手数料	2,259										
		害虫駆除手数料	29										
		樹木剪定・薬剤散布手数料	1,761										
		排水管等清掃	438										
		グリストラップ清掃手数料	696										
		給食室換気扇清掃手数料	600										
焼却炉解体撤去処分手数料	1,620												
給食室エアコンフィルター交換手数料	234												
外灯設置手数料	500												
事業概要 小学校(42校)の施設を適切に管理、運営する。 電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにする。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を送ることができるようにする。		機械警備委託	15,893	委託料	75,818	73,869							
		学校施設業務委託	24,240										
		学校施設伐採剪定草木リサイクル委託	500										
		樹木伐採・草刈作業等委託	11,500										
		し尿浄化槽維持管理委託	505										
		エレベータ保守点検委託	3,344										
		電気設備点検委託	10,471										
		プールろ過装置ろ材入替及び保守委託	2,365										
		建築基準法第12条点検委託	3,200										
		遊具点検業務委託	3,800										
これまでの取組内容 教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。		プレハブ教室・空調設備リース	22,383	使用料及び賃借料	63,212	59,733							
		小学校施設土地賃借料	40,812										
		有線テレビ放送施設共架料	17										
		し尿浄化槽薬品代	400	消耗品費	400	400							
				事業費計	160,148	154,526							
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		155,863	154,526	160,148	地方債								
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	155,863	154,526	160,148	一般財源	160,148 154,526							



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	施設維持補修経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	15 小学校費	目	20 小学校施設管理費
						中事業		010015	施設維持補修経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金額	前年度予算		
小学校(42校)の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、児童が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費							小学校42校修繕料			80,000	修繕料	80,000	80,000	
							補修用原材料			6,500	原材料費	6,500	6,500	
							施設補修用消耗品			100	消耗品費	100	100	
事業概要														
小学校(42校)における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。														
これまでの取組内容														
教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。														
										事業費計	86,600	86,600		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)		地方債								
事業費		89,669	86,600	86,600		その他								
財源内訳	特定財源					一般財源								
	一般財源	89,669	86,600	86,600				86,600	86,600					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	小学校施設整備事業(一般営繕工事)						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
							中事業	010010 小学校施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費							一般営繕工事15件					1,315,680	工事請負費	1,315,680	118,900			
							設計業務委託					3,800	委託料	3,800	15,400			
							建築物調査手数料					3,600	手数料	7,600				
							諸業務手数料					4,000						
							事務用消耗品					1,000	消耗品費	1,000	8,300			
事業概要							印刷製本					500	印刷製本費	500	400			
老朽化の進んだ学校施設及び設備について、危険性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。												備品購入費		14,900				
これまでの取組内容												事業費計	1,328,580	157,900				
日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。												財 源 の 内 容						
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債										
事業費		103,403	157,900	1,328,580				1,226,000	113,600									
財源内訳	特定財源	76,300	113,600	1,226,000				その他										
	一般財源	27,103	44,300	102,580				一般財源	102,580		44,300							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	小学校トイレ改修事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
							中事業	010010 小学校施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
屋内運動場のトイレが、湿式・和式のままである学校がある。 屋内運動場のトイレは学校運営上及び避難所として利用が欠かせないため、 トイレの乾式・洋式化を図り、児童が使用しやすく衛生的にも安心して使える トイレへと改修するための経費							トイレ改修工事1件				15,700	工事請負費	15,700					
							建築物調査手数料				450	手数料	450					
事業概要							和式から洋式への変更及び床の仕上げを湿式から乾式へと変更を行う。											
これまでの取組内容							学校規模適正化の対象となった学校を除く、全ての学校の屋内運動場トイレは乾式・洋式に整備済みである。											
											事業費計	16,150	0					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					地方債			16,100						
財源内訳	特定財源	288,249		16,100	その他													
	一般財源	46,003	0	50	一般財源						50	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	佐保小学校校舎建設事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	015015 佐保小学校校舎建設事業																	
事業目的及び必要性	学校規模適正化により鼓阪小学校と佐保小学校を統廃合し、現在の佐保小学校敷地内に新たな小学校を建設する。 建替えにあたって、ICTを活用した主体的、探究的、協働的な学びの実践が可能となるよう教育環境を整えるための経費						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
会計年度任用職員 保険料 (発掘調査)							23	社会保険料	23									
会計年度任用職員 報酬 (発掘調査)							1,296	報酬	1,296									
会計年度任用職員 旅費 (発掘調査)							234	旅費	234									
消耗品・書籍 (発掘調査)							2,818	消耗品費	2,818									
灯油・軽油 (発掘調査)							2,329	燃料費	2,329									
電気・水道代 (発掘調査)							318	光熱水費	318									
青写真印刷代等 (発掘調査)							518	印刷製本費	518									
し尿汲取手数料等 (発掘調査)							44	手数料	44									
基本設計・実施設計業務委託 測量委託等 (発掘調査)							257,000 97,161	委託料	354,161									
機器等借上料等 (発掘調査)							30,419	使用料及び賃借料	30,419									
プール解体工事 給水管敷設工事 (発掘調査) 電気工事 (発掘調査)							19,000 1,430 2,410	工事請負費	22,840									
							<b>事業費計</b>		415,000	0								
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債		415,000									
							その他											
							一般財源				0							
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
財源内訳	特定財源			415,000														
	一般財源	0	0	0														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	施設保守管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
		中事業	010010		施設保守管理経費								
事業目的及び必要性		基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
中学校(21校)の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費		消防設備点検手数料	4,218	手数料	11,279	11,365							
		プール循環ろ過装置点検手数料	744										
		し尿浄化槽点検・清掃手数料	557										
		受水槽検査・清掃手数料	1,695										
		ごみ収集・刈り草処分手数料	1,305										
		樹木剪定・薬剤散布手数料	852										
		排水管等清掃	174										
		グリストラップ清掃手数料	262										
		焼却炉解体撤去処分手数料	972										
		給食室エアコンフィルター交換手数料	500										
事業概要		機械警備委託	9,821	委託料	50,373	42,265							
中学校(21校)の施設を適切に管理、運営する。電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を送ることができるようにする。		学校施設業務委託	19,747										
		学校施設伐採剪定草木リサイクル委託	300										
		樹木伐採・草刈作業委託	7,560										
		し尿浄化槽維持管理委託	120										
		エレベータ保守点検委託	3,541										
		電気設備点検委託	6,405										
		プールろ過装置ろ材入替及び保守委託	1,103										
		建築基準法第12条点検委託	1,700										
		遊具点検業務委託	76										
		中学校施設土地賃借料	32,255	使用料及び賃借料	32,271	32,271							
有線テレビ放送施設共架料	16												
これまでの取組内容 教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。		し尿浄化槽薬品代等	108	消耗品費	108	116							
				事業費計	94,031	86,017							
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		84,759	86,017	94,031									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	84,759	86,017	94,031	94,031	86,017							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	施設維持補修経費							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費	
								中事業	010015 施設維持補修経費											
事業目的及び必要性							基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算								
中学校(21校)の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費							中学校21校修繕料			35,000	修繕料	35,000	35,000							
							補修用原材料			3,200	原材料費	3,200	3,200							
							施設補修用消耗品			100	消耗品費	100	100							
事業概要																				
中学校(21校)における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。																				
これまでの取組内容																				
教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。																				
										事業費計		38,300	38,300							
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債										
		37,582	38,300	38,300						その他										
財源内訳	特定財源									一般財源										
	一般財源	37,582	38,300	38,300							38,300	38,300								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	中学校施設整備事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
中事業							010010		中学校施設整備事業									
事業目的及び必要性							基礎		節(細節)	金額	前年度予算							
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費							一般営繕工事8件		341,700	工事請負費	341,700	145,400						
							建築物調査手数料		1,800	手数料	1,800							
							事務用消耗品		300	消耗品費	300	8,000						
							印刷製本		200	印刷製本費	200	700						
事業概要																		
老朽化の進んだ学校施設及び設備について、危険性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。																		
これまでの取組内容																		
日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金銭的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。																		
											備品購入費	13,600						
											事業費計	344,000	167,700					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)		令和5(予算案)									
事業費							79,804	167,700	344,000	地方債	344,000	147,800						
財源内訳	特定財源						60,500	147,800	344,000	その他								
	一般財源						19,304	19,900	0	一般財源	0	19,900						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	施設維持補修経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
							中事業	025010 施設維持補修経費										
事業目的及び必要性							基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
黒髪山キャンプフィールド及び青少年野外活動センターの施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするために必要な経費							施設修繕料					800	修繕料	800	500			
												事業費計		800	500			
事業概要							黒髪山キャンプフィールド及び青少年野外活動センターの施設における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注する。											
これまでの取組内容																		
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		3,807	500	800														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	3,807	500	800						800	500							



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	公民館運営管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費			
		中事業	030010		公民館運営管理経費											
事業目的及び必要性		基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算					
公民館施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費		消防設備検査点検手数料(公民館分館)							550	手数料	619	608				
		し尿浄化槽検査点検手数料(公民館分館)							9							
		し尿浄化槽清掃手数料(公民館分館)							33							
		害虫駆除手数料(公民館分館)							27							
		し尿浄化槽維持管理委託 建築基準法第12条点検委託							30 561	委託料	591	520				
		浄化槽消毒剤等							19	消耗品費	19	10				
事業概要		公民館施設を適切に管理、運営する。 消防設備などの管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。														
これまでの取組内容		公民館活動に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所追加や変更などを行っている。														
									事業費計		1,229	1,138				
		財源内訳							財 源 の 内 容							
		国庫支出金														
		県支出金														
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		地方債								
事業費		1,043		1,138		1,229		その他								
財源内訳	特定財源							一般財源								
	一般財源	1,043		1,138		1,229							1,229	1,138		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	施設維持補修経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
							中事業	035010 施設維持補修経費										
事業目的及び必要性							基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
公民館施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするために必要な経費							施設補修用消耗品					45	消耗品費	45	45			
							施設修繕料					5,955	修繕料	5,955	5,955			
事業概要																		
公民館における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注する。																		
これまでの取組内容																		
公民館活動に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。																		
												事業費計	6,000	6,000				
							財源内訳					財 源 の 内 容						
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		11,180	6,000	6,000			地方債											
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源	11,180	6,000	6,000			一般財源					6,000	6,000					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	施設賃借経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
		中事業		035015		施設賃借経費									
事業目的及び必要性		基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算			
公民館並びに公民館分館施設を維持するため土地を賃借し、生涯学習・社会教育の拠点施設を確保し、公民館事業の推進を図るための経費		土地借上料 田原公民館 86 田原公民館水間分館 148 南部公民館東九条分館 275 興東公民館狭川分館 109 興東公民館大平尾分館 151								使用料及び賃借料	769	865			
										事業費計	769	865			
事業概要		公民館用地(社会教育施設)のための土地借上げを行う。(5施設分)													
これまでの取組内容		公民館用地の土地借上げについて、年度当初に所有者と賃貸借契約を交わし、公民館並びに公民館分館のスムーズな管理運営を継続して行っている。													
		財源内訳								財 源 の 内 容					
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債										
事業費		769	865	769	その他										
財源内訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	769	865	769									769	865	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	社会教育施設整備事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
		中事業		010010		社会教育施設整備事業												
事業目的及び必要性		基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
建築後20～30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費		一般営繕工事9件										211,300	工事請負費	211,300	61,330			
		建築物調査手数料										2,100	手数料	2,100				
		事務用消耗品										300	消耗品費	300				
		印刷製本										200	印刷製本費	200				
事業概要		老朽化の進んだ社会教育施設について、危険性の高い箇所を改修することによって、安全・安心かつ快適な施設利用ができるよう整備する。																
これまでの取組内容		日常修理で対応可能なものについて修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。																
												事業費計	213,900	61,330				
		財源内訳										財 源 の 内 容						
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債										213,900	61,300		
財源内訳	特定財源	58,256	61,330	213,900	その他													
	一般財源	33,761	61,300	213,900	一般財源													
		24,495	30	0											0	30		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	教育委員会職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
							中事業	010015 教育委員会職員貸与被服経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
用務員は学校施設の簡易な修理から敷地内の草刈等、幅広い業務を行わなければならない。これらの作業のために必要な被服を、被服貸与規則に基づき貸与する。							業務服					1,097	消耗品費	1,144	1,125			
							[ 男性用 (49人) 女性用 (25人) 男女防寒着					47						
事業概要																		
用務員に作業服を貸与する。(夏・冬の年2回貸与)																		
これまでの取組内容																		
用務員業務に必要な被服を、規則に基づき貸与してきた。																		
												事業費計	1,144	1,125				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					943						
							令和4(予算)					1,125						
							令和5(予算案)					1,144						
事業費																		
							地方債											
							その他											
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源												943	1,125	1,144				
							一般財源						1,144	1,125				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教職員課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025 教育委員会会計年度任用職員経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>教育委員会事務局職員に係る欠員補充及び病気休暇・産前産後休暇等の補充のため、会計年度任用職員を任用する。</p> <p>また、学校に配置している学校用務員に係る欠員補充及び病気休暇等の補充のため、会計年度任用職員を任用する。</p> <p>教育委員会における障害者雇用の法定率を満たすため、会計年度任用職員を任用する。</p>							会計年度任用職員報酬					73,653	報酬	73,653	78,175			
							会計年度任用職員給料					8,415	給料	8,415	0			
							会計年度任用職員期末手当等					4,738	職員手当等	4,738	2,649			
							教育委員会事務局及び教育機関、学校等の会計年度任用職員共済負担金					16,121	職員共済負担金	16,121	0			
							教育委員会事務局及び教育機関、学校等の会計年度任用職員社会保険料					31,025	社会保険料	31,025	35,864			
							会計年度任用職員費用弁償					8,369	旅費	8,369	8,437			
<p>事業概要</p> <p>教育委員会における会計年度任用職員（欠員補充、病気休暇・産前産後休暇等の補充・障害者雇用）を任用し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬</li> <li>・給料</li> <li>・職員手当等</li> <li>・社会保険料（共済負担金・厚生年金・雇用保険・労災保険）</li> <li>・費用弁償</li> <li>・子ども・子育て拠出金</li> </ul> <p>を支出する。</p>							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金					1,123	負担金補助及び交付金	1,123	889			
							<b>事業費計</b>							<b>143,444</b>	<b>126,014</b>			
これまでの取組内容							教育委員会事務局内、学校現場等の正規職員が減少していることから、課や学校現場の運営を維持できるよう、多数の非正規職員を任用し業務を担わせている。											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							雇用保険被保険者立替保険料収入					2,227	1,306					
							一般財源											
												141,217	124,708					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		105,343	126,014	143,444														
財源内訳	特定財源		1,306	2,227														
	一般財源	105,343	124,708	141,217						141,217	124,708							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)										
小事業	職員災害補償経費							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
								中事業	010025 教育委員会会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性		積算基礎											節(細節)	金額	前年度予算				
教育委員会内の会計年度任用職員が、公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に生じる損害を補償する。		療養補償費 300 障害補償年金 1,927 障害特別給付金 438 アフターケアに要する経費 100											災害補償費	2,765	2,797				
事業概要																			
公務上の災害又は通勤による災害を受けた教育委員会内の会計年度任用職員に補償を行う。																			
これまでの取組内容																			
法令に則り給付を行ってきた。																			
													事業費計	2,765	2,797				
		財源の内訳											財源の内容						
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)								地方債							
事業費		2,437	2,797	2,765								その他							
財源内訳	特定財源											一般財源							
	一般財源	2,437	2,797	2,765									2,765	2,797					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	学事振興事務経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	010010	学事振興事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金額	前年度予算		
課の事務全般に必要な事務経費								教員採用候補者選考試験 審査委員等報酬	250	報償費	250	250		
								事務連絡市外旅費	10	旅費	530	530		
								少人数学級実施に伴う市費講師(29人) 活動旅費	500					
								春日中夜間学級講師(1人) 旅費	20					
								新聞代	51	消耗品費	481	481		
								追録代	50					
								人事用参考図書	10					
								コピー代	131					
								A4再生紙	87					
								源泉徴収票印刷用上質紙	10					
								リサイクルトナー	19					
								その他事務用消耗品	50					
								学校園用務職員研修用	73					
								教員採用候補者選考試験 外部評価者用賄	2	食糧費	2	2		
								学校・園連絡用封筒	8	印刷製本費	30	30		
	履歴書等	22												
	社会保険事務用郵送料	106	通信運搬費	106	102									
										事業費計	1,399	1,395		
これまでの取組内容							財源の内訳			財 源 の 内 容				
事務に支障の出ない範囲で、経費の節減・改善を図っている。							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費		992	1,395	1,399										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	992	1,395	1,399						1,399 1,395				



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	教職員分限懲戒審査委員会経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
		中事業		010010		学事振興事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒にかかる事案を審査する委員会に係る経費（平成27年度より外部委員で構成） 市は、県費負担教職員に対して服務監督権を持っているものの、懲戒権が任命権者である奈良県教育委員会にあるため、起こった事案に対して多方面の専門家の意見を受けて奈良市教育委員会に諮り、必要があれば奈良県教育委員会に懲戒等の内申をあげる必要がある。							教職員分限懲戒審査委員報酬					180	報酬	180	180			
							旅費（費用弁償）					36	旅費	36	36			
事業概要																		
市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒にかかる事案を審査する委員会に係る経費 平成27年度より外部委員（4人）で構成																		
これまでの取組内容																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度 2回開催</li> <li>・平成28年度 2回開催</li> <li>・平成29年度 4回開催</li> <li>・平成30年度 2回開催</li> <li>・令和元年度 4回開催</li> <li>・令和 2年度 開催なし</li> <li>・令和 3年度 1回開催</li> <li>・令和 4年度 開催なし</li> </ul>																		
													事業費計	216	216			
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		30	216	216	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	30	216	216	一般財源					216	216							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教職員課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	非常勤講師経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費			
							中事業	010015		補充講師経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師(会計年度任用職員)を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。							報酬														
							〔 一条高等学校：教科・外国語等 4,687 小中学校：複式学級・通級学級対応等 25,356					報酬	30,043	29,211							
							社会保険料														
							〔 一条高等学校：教科・外国語等 20 小中学校：複式学級・通級学級対応等 109					社会保険料	129	126							
							旅費														
							〔 一条高等学校：教科・外国語等 345 小中学校：複式学級・通級学級対応等 1,794 複式解消対応活動旅費 59					旅費	2,198	2,346							
事業概要																					
小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師(会計年度任用職員)を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。 ①複式学級解消対応非常勤講師 ②中学校及び一条高等学校(教科・外国語・生徒指導等)対応 非常勤講師 ③通級学級対応 ④小中学校の体育実技補助講師 ⑤小学校専科対応																					
これまでの取組内容																					
小中高等学校が抱える様々な課題に対応するため、非常勤講師を任用・配置し、教育の推進を図ってきた。今後も、必要性に応じて配置を行う。																					
												事業費計	32,370	31,683							
							財源内訳					財源の内容									
							国庫支出金														
							県支出金					学力向上を目的とした学校教育活動の支援事業費補助金									
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)												
							25,252	31,683	32,370	地方債											
財源内訳	特定財源						2,682		14,573	その他											
	一般財源						22,570	31,683	17,797	一般財源					17,797	31,683					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教職員課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	特別支援教育支援員経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	010018 児童・生徒支援教員経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節 (細節)	金 額	前年度予算	
LD (学習障害)、ADHD (注意欠陥多動性障害)、自閉症スペクトラム障害等により学習や学校生活面での特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にある。そうした児童生徒への支援の内容は多岐にわたり、支援の拡大が求められている状況にある。 支援員の配置により、授業中の飛び出しやパニック発症の場合などに担任の学級運営に支障が出ないよう対応することで、対象児童生徒の学習の支援や安全の確保にも繋がるため、保護者や学校からのニーズは高い。							特別支援教育支援員 (会計年度任用職員・パートタイム) の任用に係る経費							
							報酬	特別支援教育支援員 (150人)	62,664	報酬	62,664	61,548		
							労災保険料	特別支援教育支援員 (150人)	275	社会保険料	275	270		
							費用弁償	特別支援教育支援員 (150人)	6,381	旅費	6,381	6,453		
事業概要											事業費計	69,320	68,271	
予測不可能な社会を生きていく子どもたちが直面する正解のない問題に一人ひとりが向き合い、粘り強く取り組むため、「教え」から「学び」へ授業の転換を図り、子どもたち一人ひとりが自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる体制を築くため、特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個別に対応する特別支援教育支援員を配置する。														
これまでの取組内容														
平成25年度、配置要望校全校に各1人 (一部2人の複数) 配置を達成した。平成26～29年度は要望のあった全校に配置し、特に配置が必要な学校には複数配置を実施した。平成30～令和元年度は、様々な状況にきめ細かく対応していくために、教育支援・相談課の相談実績や「子ども理解のためのチェックシート」から、その支援の必要性を精査し、常時支援が必要な児童生徒には重点的に配置を行った。 (実績) 平成29年度 98人全校配置 (複数配置校31校) 平成30年度 140人全校配置 (複数配置校45校) 令和元年度 140人全校配置 (複数配置校45校) 令和2年度 140人全校配置 (複数配置校51校) 令和3年度 140人全校配置 (複数配置校50校) 令和4年度 150人全校配置 (複数配置校53校)														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源						69,320	68,271
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)										
事業費		59,204	68,271	69,320										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	59,204	68,271	69,320										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教職員課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)								
小事業	学校経営・学校運営支援経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費			
							中事業	010025	教員資質向上経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算			
学校が抱える課題はより複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大する中、教員の多忙化が深刻な課題となっている。そのため、教員が本来担うべき業務の適正化を図り、子どもと向き合う時間を増やすためにも、学校における働き方改革の一環として、教員の負担軽減を図ることが必要とされている。							報酬					報酬	21,111	20,538			
							教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）										
							労災保険料							社会保険料	95	96	
							教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）										
費用弁償							旅費	2,627	3,249								
教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）																	
事務用消耗品							消耗品費	24	24								
事業概要																	
スクール・サポート・スタッフ（会計年度任用職員・パートタイム）を配置し、授業や行事の準備の補助や各種データ入力作業等の事務作業を教員に代わって行うことで、学校における教員の事務負担を軽減する。																	
これまでの取組内容																	
令和2年度当初より、市立小中学校32校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担を軽減を図っている。また、年度途中から配置のなかった残り32校に対し、新型コロナウイルス感染症対策として追加の配置を行い、教員の事務補助に加え、消毒作業等の負担軽減を図った。																	
令和2年度 小中学校全64校配置 令和3年度 小中学校全64校配置 令和4年度 小中学校全64校配置												事業費計	23,857	23,907			
財源内訳							財 源 の 内 容										
国庫支出金																	
県支出金							スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金					14,073	13,691				
事業費																	
												16,149	23,907	23,857			
財源内訳																	
特定財源												9,640	13,691	14,073			
一般財源												6,509	10,216	9,784			
												9,784	10,216				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業 学校支援弁護士委託事業 中事業 010025 教員資質向上経費									会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費			
									事業目的及び必要性													積	算
学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。 学校に求められる内容が多様化・複雑化する中で、些細な問題が肥大化する前に法的解釈の下で適正に対応することにより、学校に対する信頼感を与えるためにも継続する必要がある。また、弁護士による法的な専門的アドバイスを受けることにより、以後の対応を早急に行うことで、学校現場に混乱を与えず、的確な処理や対応を行うことができ、教員が本務に専念できる体制を継続的に維持する。									市外旅費					21	旅費	21	21						
									学校法律相談業務委託					792	委託料	792	792						
									使用料及び賃借料					19	使用料及び賃借料	19	19						
																		事業費計					832
事業概要 学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。									財源の内訳														
									財 源 の 内 容														
									国庫支出金														
									県支出金														
									令和3（決算）      令和4（予算）      令和5（予算案）														
事業費									1,037	832	832												
財源内訳	特定財源																						
	一般財源									1,037	832	832											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	学校ICT環境整備加速化支援事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	030085 教育情報化推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
働き方改革推進の一環として、平成31年4月1日に労働基準法や労働安全衛生法が改正され、以前より校長や教育委員会に求められていた教職員の勤務時間管理が義務化された。							タイムレコーダー移設委託(一条高等学校校舎建て替え分					176	委託料	176	130			
							教職員出退勤管理用タイムレコーダー等賃貸借料					4,251	使用料及び賃借料	4,251	4,251			
事業概要																		
教職員出退勤管理用タイムレコーダー等の賃貸借料等 (契約期間：令和元年10月1日～令和6年9月30日)																		
これまでの取組内容																		
令和元年9月から市立学校に教職員勤務時間打刻用タイムレコーダーを設置し、今までの自己申告方式ではなく、タイムレコーダーへの打刻と統合型校務支援システムの連携により客観的な勤務時間の把握を開始した。																		
												事業費計	4,427	4,381				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		4,471	4,381	4,427			地方債											
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源	4,471	4,381	4,427			一般財源					4,427	4,381					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																	
小事業	教職員安全衛生管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費								
中事業							010010	教職員安全衛生管理経費																		
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
市立小中学校及び高等学校に勤務する学校関係職員(教職員、技能労務職員等)の労働安全衛生を維持するため、各種健康診断や研修等を実施する。							メンタルヘルス等研修会 講師謝礼					100	報償費	1,107	1,107											
							労働安全衛生指導相談謝礼					930	20	7	50	18	18									
							基本料+人数割り																			
							産業医総括安全衛生委員会出席謝礼																			
							用務員・給食調理員復職時面接指導料																			
							メンタルヘルス面接指導料					6	12	109	93	12,152	13,023									
							総括安全衛生委員会委員旅費(市職員分)																			
							専門部会委員旅費(市職員分)					10	消耗品	109	10											
							健診結果保存用ファイル等					99	消耗品	99	99											
							草刈用自立式フェンス					28	医薬材料費	93	93											
虫さされ薬					17	10	14	24	12,152	13,023																
絆創膏																										
やけど用塗り薬																										
消毒液																										
虫よけスプレー					24	12,152	13,023	12,152	13,023																	
健康診断委託																										
教職員健康診断委託(正規以外の用務員・給食調理員含む)																										
正規用務員・給食調理員健康診断委託																										
ストレスチェック制度					264	264	12,152	13,023	12,152	13,023																
ストレスチェック委託(教職員)																										
これまでの取組内容							教職員等を対象とする定期健康診断や、用務員・給食調理員を対象とする頸肩腕検診を実施することにより、学校関係者の健康管理を推進している。また、研修や総括安全衛生委員会を開催することにより、学校関係者の健康維持、改善に努めている。					事業費計	13,479	14,251												
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)														
事業費							12,849					14,251					13,479									
財源内訳							特定財源										その他									
財源内訳							一般財源					12,849					14,251					13,479				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	児童福祉事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
																		中事業 010010 児童福祉事務経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
バンビーホームに勤務するパートタイム会計年度任用職員(月額・時間額)及び作業療法士(月額)の社会保険料等に要する経費		バンビーホーム支援員社会保険料										共済費	96,029	90,636					
		[ (月額) 73,794 (時間額) 22,235 ]																	
バンビーホームに勤務するパートタイム会計年度任用職員(月額・時間額)及び作業療法士(月額)の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金		子ども・子育て拠出金										負担金補助及び交付金	2,291	2,152					
		[ (月額) 1,791 (時間額) 500 ]																	
事業概要																			
これまでの取組内容		法に基づき、バンビーホームに勤務する職員の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金を支払う。																	
												事業費計	98,320	92,788					
		財 源 の 内 容																	
		財源内訳																	
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債									
事業費		90,586	92,788	98,320						その他									
財源内訳	特定財源									一般財源									
	一般財源	90,586	92,788	98,320							98,320	92,788							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	学童保育経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
		中事業	010010		学童保育経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
子育てと仕事の両立を支援するため、保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後や長期休業中に適切な遊びや生活の場を与え、その健全育成を図ることを目的として実施する放課後児童健全育成事業の推進に要する経費		バンビーホーム支援員報酬(月額)	366,497	報酬	748,078	705,142							
		バンビーホーム支援員報酬(時間額)	381,581										
		バンビーホーム支援員期末手当	68,722	期末手当	68,722	71,195							
		バンビーホーム支援員費用弁償	26,936	旅費	27,517	25,855							
		バンビーホーム支援員活動旅費	581										
		書籍購入費・事務用消耗品	6,796	消耗品費	6,796	33,807							
		研修会講師賄	3	食糧費	115,120	116,931							
		夏休み等昼食代	46,429										
		おやつ代	68,688										
		バンビーホーム用光熱水費(電気・ガス・水道)	27,092	光熱水費	27,092	18,592							
郵便料・電話料・Wi-Fi回線使用料	10,011	通信運搬費	10,011	10,873									
放課後児童団体傷害保険	3,400	保険料	3,400	3,796									
空調設備保守点検委託	37	委託料	44,797	88,036									
東部放課後児童健全育成事業委託	37,464												
産業廃棄物処理委託等	1,600												
昼食提供電子システム保守委託	1,782												
バンビーホームWi-Fi環境構築委託	3,179												
学童保育システム保守委託	130	負担金補助及び交付金	31,880	45,931									
学童保育システム機器新規端末設定作業委託	605	その他経費	13,294	94,619									
防災管理者講習会参加費	43												
勤労者福祉サービスセンター事業主負担金・入会金	863												
放課後児童健全育成事業補助金	30,974	事業費計	1,096,707	1,214,777									
その他経費	13,294												
これまでの取組内容		財源の内容											
令和4年2月から国の「放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の改善を図るとともに、民間放課後児童クラブに対しても処遇改善に係る経費の補助を行っている。  【5月1日登録児童数】		公設公営	公設民営	民設民営									
		令和2年度	39カ所(1,969人)	4カ所(27人)	5カ所(172人)								
		令和3年度	39カ所(3,488人)	4カ所(86人)	5カ所(192人)								
		令和4年度	38カ所(3,690人)	4カ所(59人)	5カ所(158人)								
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金・保育対策総合支援事業費補助金	293,458	359,145					
財源内訳		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	291,187	327,990					
事業費		965,316	1,214,777	1,096,707	地方債								
特定財源		806,935	1,008,729	923,425	その他	児童育成料・放課後児童クラブ昼食費収入・放課後児童クラブおやつ費収入	338,780	321,594					
一般財源		158,381	206,048	173,282	一般財源		173,282	206,048					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域教育課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	左京バンビーホーム建設事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025087 左京バンビーホーム建設事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
左京バンビーホームは、児童数の増加に伴い狭隘化が進み、児童1人あたり確保しなければならない保育スペースを下回っているため、学校敷地内に1ルームのホーム増築を行う。							工事中検査手数料	3	手数料	266								
							設計審査手数料	3										
							アスベスト調査手数料	260										
							設計委託	4,426	委託料	5,101								
							地質調査委託	675										
							増築工事	83,316	工事請負費	83,316								
							水道分担金	1,117	負担金補助及び交付金	1,117								
事業概要																		
1ルームの増築を行う。 軽量鉄骨造 平屋																		
これまでの取組内容																		
老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。																		
												事業費計	89,800	0				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							子ども・子育て支援施設整備交付金					38,746						
県支出金							子ども・子育て支援施設整備交付金					9,686						
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債	41,300							
							0	0	89,800	その他								
財源内訳												89,732						
特定財源																		
一般財源							0	0	68	一般財源	68	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	富雄北バンビーホーム建設事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
							中事業	025091 富雄北バンビーホーム建設事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
富雄北バンビーホームは、児童数の増加に伴い狭隘化が進み、児童1人あたり確保しなければならない保育スペースを下回っているため、現在使用している平屋建て1ルームのホームを取り壊し、新たに2階建て2ルームのホームを増築する。							工事中検査手数料	3	手数料	266								
							設計審査手数料	3										
							アスベスト調査手数料	260										
							設計委託	7,000	委託料	7,617								
							地質調査委託	617										
							増築工事	122,000	工事請負費	122,000								
							水道分担金	1,117	負担金補助及び交付金	1,117								
事業概要												事業費計	131,000	0				
平屋建て1ルームのホームを取り壊し、新たに2階建て2ルームのホームを増築する。 軽量鉄骨造 2階建て																		
これまでの取組内容																		
老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金	子ども・子育て支援施設整備交付金					78,520					
							県支出金	子ども・子育て支援施設整備交付金					19,629					
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債		32,800						
							0	0	131,000	その他								
財源内訳							特定財源			130,949	一般財源							
							一般財源	0	0	51	一般財源		51	0				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	教育委員会事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
		中事業		010010		教育委員会事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
地域教育推進事業及び放課後児童健全育成事業の事務管理に要する経費							事務用消耗品(コピー代、コピー用紙等)					122	消耗品費	171	171			
							新聞代					49						
							課事務連絡用切手					7	通信運搬費	7	7			
事業概要																		
課内事務用消耗品、事務連絡用切手代																		
これまでの取組内容																		
課内事務に要する経費の適正な事務執行に努めている。																		
												事業費計	178	178				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												178	178					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		177	178	178														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	177	178	178														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	教育企画事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
		中事業	010013 教育企画事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
グローバルな視点で物事を考える能力を備えながら、奈良市(ローカル)の発展に情熱と愛情を注ぐグローバルな人材を育てるとともに、自らの経験を新しい留学文化の醸成に還元してもらうことを目的として、平成27年度から産学官が協働して大学生の留学等を支援した。令和3年度に決定した派遣留学生を最後に交付金が廃止となる。市独自の留学制度を実施する。		事務用消耗品	76	消耗品費	76	103							
		事務連絡用切手	30	通信運搬費	30	30							
		事業補助金	1,200	負担金補助及び交付金	1,200	2,104							
事業概要		グローバルな視点で物事を考える能力を備えながら、奈良市(ローカル)の発展に情熱と愛情を注ぐグローバルな人材を育てるとともに、自らの経験を新しい留学文化の醸成に還元してもらうことを目的として、平成27年度から産学官が協働して大学生の留学等を支援した。令和3年度に決定した派遣留学生を最後に交付金が廃止となる。市独自の留学制度を実施する。							事業費計	1,306	2,237		
これまでの取組内容		トビタテ留学JAPAN事業として、平成27年7月に日本学生支援機構より「地域人材コース」の採択を受け、奈良市留学支援コンソーシアムを発足した。支援企業・団体の寄附を集め、平成28年度に6人(第1期)、平成29年度に7人(第2期3人、第3期4人)、平成30年度に5人(第4期)、令和元年度に5人(第5期)の派遣留学生の留学を支援した。令和2年度は中止となり、令和3年度の1人(第6期)は令和4年度にかけて留学する予定であったが、辞退となった。今後は、対象を大学生から中・高校生にシフトさせ、市独自の留学プログラムを構築する。											
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
事業費		9	2,237	1,306	その他		教育振興基金繰入金		600	1,494			
財源内訳	特定財源	3	1,494	600	一般財源				706	743			
	一般財源	6	743	706									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	コミュニティ・スクール事業推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	030070 コミュニティスクール事業推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
社会全体で子どもを守り育てる仕組みづくりを行うために、平成20年度に全ての中学校区に地域教育協議会を設け、地域と学校との連携・協働を進めてきた。学校が保護者や地域住民とビジョンを共有し、学校運営や学校運営に必要な支援について協議・参画する場であるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、地域と学校の連携・協働体制をより効果的・継続的にする仕組みとして推進する必要がある。							学校運営協議会委員報酬					980	報酬	980	980			
							学校運営協議会事務用消耗品					20	消耗品費	345	345			
							学校運営協議会消耗品(令達分)					325						
							報酬支払関係書類等郵便料					35	通信運搬費	360	360			
							学校運営協議会郵送料					325						
学校運営協議会委員傷害保険					45	保険料	45	45										
事業概要												事業費計	1,730	1,730				
これまでの取組内容																		
平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。令和元年度末時点で、全ての小学校・中学校、あるいは中学校区に設置し、令和2年度から全市一斉展開となっている。また、令和3年度には一条高校、令和4年度には一条附属中にも設置がなされた。地域住民と保護者が学校運営に当事者として関わり、学校が地域と一体になって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを目指す体制を構築するため、関係者のための研修等を実施し、学校運営協議会の制度の理解や取組の充実に努めるとともに、会議の場を訪問し、現状の把握にも努めた。							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1,182	1,730	1,730	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	1,182	1,730	1,730	一般財源					1,730	1,730							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	教育振興基金経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	040010	教育振興基金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
市独自の留学制度で募った寄附金を派遣留学生の支援経費とするために教育振興基金に積立を行う。		積立金										758	積立金	758	758			
												事業費計		758	758			
事業概要		市独自の留学制度で募った寄附金を派遣留学生の支援経費とするために教育振興基金に積立を行う。																
これまでの取組内容												トビタテ留学JAPAN事業で募った寄附金を教育振興基金へ積み立てている。今後は、市独自の留学制度で募った寄附金を教育振興基金へ積み立てる。						
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他										寄附金、基金利子収入 608		608	758			
		一般財源												150	0			
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		0	758	758														
財源内訳	特定財源		758	608														
	一般財源	0	0	150														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	社会教育事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
							中事業	010010 社会教育事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
本市の社会教育を推進し、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現することを目的とする。							定期刊行物(社会教育)					11	消耗品費	163	163			
							事務消耗品					152						
							郵便料(事務連絡用)					8	通信運搬費	25	25			
							運搬料(事務連絡用)					17						
事業概要																		
社会教育推進に関する業務を円滑に実施するための課内事務を遂行する。																		
これまでの取組内容																		
社会教育推進業務に要する経費について、随時見直しを図るとともに、適正な支払の執行に努めている。												事業費計	188	188				
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					188	188					
事業費		198	188	188														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	198	188	188														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	社会教育委員活動経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
							中事業	010010 社会教育事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
本市の社会教育を推進するため、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。また、本市の生涯学習並びに社会教育の推進に関して、社会教育法第17条に規定される社会教育委員の職務の遂行を推進する。							社会教育委員報酬(各種大会及び定例会等)					352	報酬	352	428			
							社会教育委員各種大会及び定例会等 費用弁償					121	旅費	121	98			
							社会教育研究大会関係負担金(全国大会・近畿大会)					14	負担金補助及び交付金	61	54			
							社会教育委員連絡協議会負担金					47						
事業概要												事業費計	534	580				
社会教育委員の専門的見地より、助言や指導を受けるため、その活動(各種大会・定例会等)を行う。																		
これまでの取組内容																		
社会教育委員会議の定期的な実施や社会教育委員の研究調査等の実施により、それぞれの活動報告や様々な議論の中から、本市における社会教育に対し自らの活動についても意見交換を実施するなど活発な活動を継続している。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)		地方債												
事業費		359	580	534		その他												
財源内訳	特定財源					一般財源												
	一般財源	359	580	534		一般財源						534	580					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	二十歳を祝う会経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
							中事業	010020	二十歳を祝う会経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																
『おとなになったことを自覚し、自ら生きぬこうとする若者をはげます』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念する。実施することで、生まれ育った奈良市や自分自身を見つめなおす機会をつくると同時に、人生に一度きりの式典を記憶に残るものとする。															節(細節)	金 額	前年度予算	
		協力者謝礼													646	報償費	666	666
		サポートボランティア謝礼													20			
		行事用消耗品													83	消耗品費	83	83
		行事用賄													12	食糧費	12	12
		式典ポスター・式典参加者案内通知用封筒													106	印刷製本費	106	106
		医薬材料費													5	医薬材料費	5	5
		式典参加者案内用郵便料													338	通信運搬費	338	338
		来賓案内用切手																
		参加者傷害保険													40	保険料	40	40
式典会場周辺警備委託													495	委託料	2,650	2,650		
式典運営委託													2,155					
施設使用料													2,600	使用料及び賃借料	4,000	4,000		
会場附属設備使用料													1,390					
物品等 その他借上げ料													10					
													事業費計		7,900	7,900		
これまでの取組内容		毎年、式典を実施しており、令和元年度までは、なら100年会館において開催をしていたが、令和2年度より奈良県コンベンションセンターにおいて新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて開催した。令和4年度の実施内容は以下のとおり  【行事内容】 ・オープニング映像上映、国歌独唱、お祝いの言葉、恩師からのメッセージ映像上映、二十歳の決意表明、イベント企画																
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源																
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		6,969	7,900	7,900														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	6,969	7,900	7,900														
															7,900	7,900		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	奈良ひとまち大学開催事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010040						生涯学習推進経費											
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て「学びの場」を提供することにより、奈良の魅力を再発見し奈良への愛着を深め、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、地域に根差した分野の講座を実施し、奈良市及び地域を活性化する。</p>							奈良ひとまち大学開催委託			3,500	委託料	3,500	3,500					
事業概要										事業費計		3,500	3,500					
<p>奈良ひとまち大学の開催を公益財団法人奈良市生涯学習財団へ事業委託し、以下のとおり実施する。</p> <p>とき：原則、毎月第4土曜日または日曜日開講</p> <p>ところ：奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等、奈良市全域をキャンパスとする。</p> <p>講師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍している企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>「社寺シリーズ」「文化財シリーズ」「伝統産業シリーズ」「奈良の食シリーズ」「奈良を元気にする『人』シリーズ」など地域に根差した様々な分野の授業を展開している。</p> <p>通常授業に加え、年に1回の特別授業を開催し、生涯学習や公民館に馴染みの少ない若い世代に、奈良で頑張っている人、魅力的な人に出会える機会の提供、また、そうした方々や団体との協働が実現できている。</p>																		
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					3,500	3,500					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源		3,500	3,500	3,500														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	奈良ひとまち大学開催事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
							中事業	010040 生涯学習推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、地域に根差した分野の講座を実施することで、奈良の魅力を再発見し奈良への愛着を深め、奈良市及び地域を活性化する。 奈良ひとまち大学HPが現在スマートフォン対応になっておらず、若い世代に啓発がされにくい。スマートフォン対応で啓発に注力するために必要。							ホームページ改修委託				864	委託料	864					
											事業費計		864	0				
事業概要																		
奈良ひとまち大学HPのスマートフォン向けリニューアル改修																		
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				864	0						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	864														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	864					864	0								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	社会教育団体助成事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
							中事業	010015 社会教育団体助成経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
子どものすこやかな成長を促すための自主的な社会教育団体である奈良市PTA連合会に対し補助金を交付し、地域・学校・家庭におけるそれぞれの教育活動をより一層充実させ、社会教育の更なる発展を目指す。また、奈良市ユネスコ協会に対し補助金を交付し、ユネスコ憲章に定められた目的に従い、教育、科学および文化を通じ、諸国間の交流を図り、相互理解を深め、恒久的な世界平和に寄与することを目指す。							奈良市PTA連合会運営補助金					1,200	負担金補助及び交付金	1,300	1,300			
							奈良ユネスコ協会運営補助金					100						
事業概要							親と子、そして教師が一体となって、子どもの健やかな成長を促すための学校単位PTAを連携組織とし、その上部団体である奈良市PTA連合会に、補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。 また、恒久的な世界平和に寄与するため、様々な文化活動、教養活動、交流活動、後援活動、協力活動、育成活動に取り組んでいる奈良ユネスコ協会に補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。											
これまでの取組内容							PTA連合会に対しては、継続的な支援を実施することで、各種団体及び機関と連携するとともに、単位PTAとその会員への情報やサービスの提供を行い、教育環境の改善を促している。奈良ユネスコ協会は学校との深い関わりがあり、市の社会教育事業に積極的に貢献しているところから令和元年度に新たに予算を確保したものである。											
												事業費計	1,300	1,300				
							財源内訳					財 源 の 内 容						
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)		地方債										
事業費		1,300	1,300	1,300														
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源		1,300	1,300	1,300	一般財源												
										1,300	1,300							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	家庭教育推進事業	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
		中事業		010025		家庭教育推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金額	前年度予算			
近年、少子化や核家族化が進む中、子どもたちが生きていく上での基礎的な習慣や能力を身につけるために、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。							家庭教育サポートネットワーク支援事業委託			360	委託料	360	360		
										事業費計		360	360		
事業概要							財 源 の 内 容								
子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決と、家庭教育力の向上を目指す取組みの一環として、公民館を中心として地域住民による学びを通じた支え合いの取組を活かしつつ、更なる支援体制を強化するため、支える側の人材育成やネットワークをの構築に向け、家庭教育サポートネットワーク支援事業を公益財団法人奈良市生涯学習財団に委託し実施する。							国庫支出金								
これまでの取組内容 公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し解決していく、新たな家庭教育支援の仕組みを構築したことを活かし、家庭教育に関わる地域課題を共有し、また、地域が持つ人材・環境をソーシャルキャピタルとして活用した学び合いを通し、課題に対応した講演会などを実施している。							県支出金								
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債								
事業費		360	360	360			その他								
財源内訳	特定財源						一般財源								
	一般財源	360	360	360								360	360		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	青少年教育事業								会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
									中事業	010025 青少年教育経費										
事業目的及び必要性												積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算				
青少年が心身ともに逞しく成長するために、学校や家庭ではできない自然体験や生活体験等様々な活動を提供することにより、豊かな人間性や社会性、規範的な能力を身につけてもらうことを目指す。												青少年体験事業委託	404	委託料	404	242				
												事務用消耗品	20	消耗品費	20	20				
												事務連絡用切手代	2	通信運搬費	2	2				
事業概要		青少年が心身共に逞しく成長するために、自然体験事業を実施し、自然体験や生活体験等様々な活動を提供する。 実施に際しては、ボーイスカウトの指導者を主体とし、多彩な野外活動等の知識・技能を活かした事業に実績のあるくろかみやま自然塾に委託する。																		
これまでの取組内容		小学生を対象に5月～11月の第4日曜に黒髪山キャンプフィールドにて自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、キャンプや野外料理の活動を提供することで、青少年の生きる力を醸成した。																		
														事業費計	426	264				
												財源内訳		財源の内容						
												国庫支出金								
												県支出金								
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)				地方債										
事業費		217	264	426					その他											
財源内訳	特定財源			162					森林活性化推進基金繰入金		162									
	一般財源	217	264	264					一般財源		264	264								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	青少年団体助成事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
							中事業	010050 青少年団体助成経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
社会的認知度が高く全市的に活動している団体の運営や事業に補助金を交付し、青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図る。							奈良市子ども会育成連絡協議会運営補助金					300	負担金補助及び交付金	550	850			
							ボーイスカウトわかかさ地区協議会運営補助金					150						
							ガールスカウト奈良市協議会運営補助金					100						
事業概要																		
青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかかさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会の運営の事業に対し補助金を交付し、青少年の健全育成に繋がる側面的な支援を行う。																		
これまでの取組内容																		
社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に運営補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し豊かな人間性や社会性を身につける機会を提供している。																		
												事業費計	550	850				
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						550	850				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		550	850	550														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	550	850	550														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	放課後子ども教室推進事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010060 放課後子ども教室推進事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
少子化・高齢化の進展、地域の繋がりの希薄化等を背景に、地域全体で子どもたちを育てる取組として、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちの安全・安心な活動拠点確保の必要性が高まっている。、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる仕組みづくりを推進する。							携帯電話通話料					956	通信運搬費	1,128	956			
							放課後子ども教室備品運搬費					172						
							指導者用傷害・賠償責任保険					351	保険料	351	556			
							放課後子ども教室推進事業委託料(42校区)					18,179	委託料	18,179	18,179			
事業概要																		
放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。事業の実施については、各小学校運営委員会に委託し、放課後児童クラブ(バンビーホーム)との連携強化を図りながら取り組む。																		
これまでの取組内容																		
平成19年度から4つの小学校区においてモデル実施が開始され、年々実施校区を増やし事業の充実を図ってきた。平成24年度からは全小学校区で実施している。実施日数や参加者数の増加だけでなく、活動内容もまた年々充実してきている。また、コーディネーター研修の内容に相互学習を含み、他校区の取組を学んだり、コーディネーターや関係者同士の交流を行ったりして、事業の発展充実に努めた。												事業費計	19,658	19,691				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金					6,552	6,563					
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源	4,118	6,563	6,552	その他													
	一般財源	8,372	13,128	13,106	一般財源					13,106	13,128							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	地域で決める学校予算経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010065 地域で決める学校予算推進経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支援するだけでなく、活動を通じて、地域のつながり・絆をより強く結び付け、活力あるコミュニティの形成と、多様なネットワーク・協働体制を確立する必要がある。そこで、本事業において、中学校区を単位に地域全体で子どもを育てる体制を確立し、子どもたちの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の向上と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。							会計年度任用職員報酬	7,015	報酬	7,015	6,885							
							会計年度任用職員期末手当	1,403	職員手当等	1,403	1,464							
							会計年度任用職員費用弁償	355	費用弁償	355	355							
							懇話会出席謝金他	180	報償費	180	180							
							事務局職員打合せ等旅費	91	市外旅費	91	145							
							事務用消耗品	367	消耗品費	367	367							
							研修講師用賄	1	食糧費	1	1							
							郵送料	10	通信運搬費	10	10							
							イベント保険(交流の集い)	35	保険料	35	35							
							コーディネーター研修等会場・設備借上	42	使用料及び賃借料	42	42							
各中学校区活動経費	56,108	委託料	56,108	56,108														
									事業費計	65,607	65,592							
これまでの取組内容							財源の内容											
平成20年度に各中学校区に地域教育協議会が組織され、国の委託事業として学校支援地域本部事業を全市展開した。平成22年度に地域で決める学校予算事業を市の単独事業として開始し、事業内容の強化を図った。平成23年度からは「学校・家庭・地域連携協力推進事業費国庫補助金」を活用しながら事業を実施している。事業の推進体制は各中学校区地域教育協議会の下に各学校園運営委員会を組織し、地域コーディネーターを中心として各学校園に応じた事業を展開している。コーディネーターが自己研鑽を行えるような研修の実施やコロナ禍で停滞した他校区のコーディネーターや関係者同士の交流について、テーマを設けて複数回実施し、事業の発展充実に努めた。							国庫支出金 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金					17,955	17,973					
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					47,652	47,619					
事業費	55,435	65,592	65,607															
財源内訳	特定財源	14,892	17,973	17,955														
財源内訳	一般財源	40,543	47,619	47,652														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。							黒髪山キャンプフィールド管理委託					3,719	委託料	4,181	5,143			
							危険木等剪定伐採業務委託					462						
							AEDリース料					44	使用料及び賃借料	44	44			
<b>事業概要</b> 黒髪山キャンプフィールドの設置目的を達成するため、管理運営を指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会に委託し、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。												備品購入費		500				
<b>これまでの取組内容</b> 市街地に隣接したキャンプ場である強みを生かし、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成を図った。												事業費計	4,225	5,687				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債								
事業費		3,263	5,687	4,225						その他								
財源内訳	特定財源		462							森林活性化推進基金繰入金		462						
	一般財源	3,263	5,225	4,225						一般財源	4,225	5,225						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	青少年野外活動センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費				
							中事業	030010	青少年野外活動センター運営管理経費													
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。							指定管理料				24,978	委託料	24,978	24,445								
							指定管理者選定委員会 報酬				90	報酬	90									
							指定管理者選定委員会 費用弁償				17	費用弁償	17									
事業概要																						
NPO法人奈良地域の学び推進機構が、令和元年度から5年間、指定管理者として管理運営を行い、豊かな自然のもと、指定管理者のノウハウを活用し設置目的に応じた協定事業や自主的な事業を実施する。																						
協定事業 ・親子農業体験 など																						
自主事業 季節、催事、環境教育に関するもの 通年通して行うもの 文化教養、体育冒険教室に関するもの など																						
これまでの取組内容																						
施設の経費削減に努めながら管理運営を行い、青少年の野外体験として様々な事業が展開できている。																						
											事業費計	25,085	24,445									
財源内訳							財源の内容															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)											
事業費							24,445				24,445				25,085							
財源内訳							特定財源				459				3,000				3,000			
財源内訳							一般財源				23,986				21,445				22,085			
							地方債															
							その他				青少年野外活動センター使用料				3,000				3,000			
							一般財源								22,085				21,445			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域教育課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	青少年野外活動センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
							中事業	030010 青少年野外活動センター運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。 現在、2階多目的ホールにはエアコンが設置されておらず、夏場には、利用者が体調を崩した際に利用することもありエアコンがなければ生命の危険につながる。							庁用器具費					1,700	備品購入費	1,700				
												事業費計		1,700	0			
事業概要							財 源 の 内 容											
青少年野外活動センター2階多目的ホールのエアコン新設							国庫支出金											
これまでの取組内容							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						1,700	0				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	1,700														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	1,700								1,700	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公民館運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	030010 公民館運営管理経費																	
事業目的及び必要性	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業概要							自己学習、相互学習に加え、地域の課題解決に向けた学習の場の醸成と整備を促進し、その機能の充実を図るため、市内に所在する公民館及び公民館分館において、各種事業及び施設の提供や学習相談の実施、施設の管理を行う。 管理運営に際しては、指定管理者として、令和5年度の1年間、公民館24館は公益財団法人生涯学習財団へ、公民館分館は令和2年度から令和6年度までの5年間、各地区の自治連合会等へそれぞれ委託する。						会計年度任用職員報酬(西木辻分館)	692	報酬	692	763	
	電気料金(公民館分館)	8,570	光熱水費	9,663	7,509													
	ガス料金(公民館分館)	72																
	水道料金(公民館分館)	1,021																
	郵便料・電話料金(公民館分館)・回線使用料	4,012	通信運搬費	4,012	4,716													
	公民館運営管理委託	606,448	委託料	614,722	614,274													
	分館管理委託	5,072																
	ごみ収集委託等	3,202																
	テレビ視聴料	178	使用料及び賃借料	268	268													
	AED借上料	90																
	庁用器具費(公民館)	1,600	備品購入費	1,600	2,264													
	西部会館管理組合負担金	42,699	負担金補助及び交付金	42,873	37,234													
	公民館連絡協議会等関係負担金	174																
	その他経費																	
	消耗品・燃料費・償還金利子及び割引料	748	その他経費	748	748													
			費用弁償		17													
			事業費計	674,578	667,793													
財源内訳	財源の内容																	
	国庫支出金																	
	県支出金																	
	地方債																	
	その他	公民館使用料																
		公衆電話収入				30,001	30,001											
	一般財源					644,577	637,792											
事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
	661,320	667,793	674,578															
財源内訳	特定財源	一般財源																
	17,622	30,001	30,001															
	643,698	637,792	644,577															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公民館運営審議会経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
							中事業	030050 公民館運営審議会経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を開催し、公民館における各種の事業の企画の実施について調査審議することにより、公民館事業の向上を図る。							公民館運営審議会委員報酬					247	報酬	247	380			
							公民館運営審議会委員費用弁償					31	旅費	31	45			
							定例会 全国大会兼近畿大会(兵庫県) 県大会											
							郵便料					7	通信運搬費	7	7			
							公民館大会関係負担金					4	負担金補助及び交付金	4	4			
事業概要												事業費計	289	436				
これまでの取組内容																		
公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものであるかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。																		
毎年、公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施について調査審議を行っている。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						289	436				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		215	436	289														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	215	436	289								289	436					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	施設維持補修事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
							中事業	015015 施設維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
文化財保存公開施設ほか文化財課所管施設及び機器類の適切な維持補修を行う。							施設維持補修費					680	修繕料	680	540			
												事業費計		680	540			
事業概要							建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる施設が多く、長期的に相当の修理経費が必要である。緊急性等に応じて優先度を精査し順次、維持補修を進めていく。											
これまでの取組内容							<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○応現寺消防用ホース修繕</li> <li>○三陵墓浄化槽散気バルブ修繕</li> <li>○旧田中家住宅各所建具修繕</li> <li>○大安寺旧境内基壇礎石修繕</li> <li>○史料保存館誘導灯修繕</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○三陵墓浄化槽放流ポンプ修繕</li> <li>○三陵墓水栓修繕</li> <li>○史料保存館誘導灯バッテリー修繕</li> <li>○史料保存館誘導灯修繕</li> <li>○昔のくらし館窓ガラス修繕</li> <li>○宮跡庭園園池水循環ポンプ</li> <li>○はにわ窯公園3号窯展示施設修繕</li> <li>○応現寺感知器不良修繕</li> </ul> </div> </div>											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		667	540	680														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	667	540	680			680	540										



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	施設維持補修事業（平城宮朱雀門扁額修繕）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
							中事業	015015 施設維持補修経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
朱雀門扁額は平成9年度の朱雀門復原完成にあわせて奈良市が製作、設置したもので、経年劣化が進み世界遺産である平城宮跡の玄関口ともいべき朱雀門の魅力を損なう状況になっている。よって観光客等来訪者に朱雀門の魅力をアピールできるよう、扁額の修繕を行う。							施設維持補修費					7,817	修繕料	7,817				
							国有財産使用料					183	使用料	183				
事業概要																		
扁額を本来の状態に回復するための額面、文字の彩色塗り直し等の修繕を行う。事業費については全額を目標にガバメントクラウドファンディングを実施する。																		
これまでの取組内容																		
平成9年度の文化庁による朱雀門復原にあわせ、奈良市が扁額を製作して朱雀門に設置した。設置以降、修繕は行っていない。																		
												事業費計	8,000	0				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					令和4(予算)	令和5(予算案)					
事業費							0					0	8,000	地方債				
財源内訳	特定財源											その他						
	一般財源						0					0	8,000	一般財源	8,000	0		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	文化財課事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費		
		中事業	010010	文化財保護保存事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算			
市が行う文化財保護の各種事業を円滑かつ効率的に進めるための全般的事務経費である。		会計年度任用職員報酬								1,646	報酬	1,646	1,617		
		会計年度任用職員期末手当								330	期末手当	330	344		
		会計年度任用職員交通費								141	旅費	611	794		
		市外旅費								470					
		消耗品								425	消耗品費	425	445		
		現状変更許可通知書(簡易書留)								84	通信運搬費	289	323		
		発掘届出通知書(簡易書留・普通郵便)								63					
		関係機関及び文化財所有者通知用								77					
		連絡用切手								41					
		関係機関連絡用								24					
近鉄西大寺駅南土地区画整理事業に伴う清算金								26	補償金	26	0				
											事業費計	3,327	3,523		
これまでの取組内容		財 源 の 内 容													
従前も上記内容と同様の事務執行を継続															
		財源内訳	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費			2,625	3,523	3,327	国庫支出金									
財源内訳		特定財源				県支出金									
		一般財源	2,625	3,523	3,327	地方債									
						その他									
						一般財源									
										3,327	3,523				



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	文化財保護審議会経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	010020	文化財保護審議会経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良市文化財保護審議会条例に基づき、文化財の保護に係る指導・助言、並びに教育委員会の諮問に応じ、市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。							文化財保護審議会委員報酬(審議会2回)					250	報酬	288	413			
							指定文化財候補詳細調査報酬(3人×1回)					38						
							文化財保護審議会委員費用弁償(審議会2回)					24	旅費	30	42			
							指定文化財候補詳細調査費用弁償					6						
事業概要																		
文化財の保護に係る指導・助言、並びに市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。隔年で委員を改選している。 令和5年度は2回開催を予定している。																		
これまでの取組内容																		
昭和54年度から令和3年度までに、173件の奈良市指定文化財の指定を答申																		
												事業費計	318	455				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						318	455				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		174	455	318														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	174	455	318														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	指定文化財管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費	
		中事業	010030		文化財管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
市が所有又は管理団体である指定文化財の適切な保護と文化財保存公開施設の維持管理を行う。  市が所有又は管理団体である指定文化財の保護と文化財保存公開施設の管理等、文化財保護の必須の事業経費である。法に基づく検査や報告等、適切な維持管理を継続する。 ○昔のくらし館（五条町） ○奈良市指定文化財旧田中家住宅（五条町） ○奈良県指定文化財旧細田家住宅（雑司町） ○重要文化財木造不空羂索観音坐像（東鳴川町） ○上深川歴史民俗資料館（上深川町）		電気料金（昔のくらし館・旧細田家住宅）	22	光熱水費	22	17								
		市所有・市管理施設消防設備保守点検	179	手数料	179	179								
		市所有文化財 機械警備業務委託 （旧田中家住宅・旧細田家住宅）	511	委託料	1,276	1,293								
		上深川歴史民俗資料館指定管理料	210											
		一般廃棄物収集運搬委託	132											
		建築基準法第12条点検業務委託	135											
		旧細田家住宅管理業務委託	225											
		木造不空羂索観音坐像管理業務委託	63											
		旧細田家住宅土地賃借料	378	使用料及び賃借料	378	378								
						事業費計	1,855	1,867						
これまでの取組内容		従前も上記内容と同様の事業執行を継続												
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金	文化財保存事業費補助金								7	7		
事業費		令和3（決算）	1,690	令和4（予算）	1,867	令和5（予算案）	1,855	地方債						
財源内訳	特定財源	7	7	7	その他									
	一般財源	1,683	1,860	1,848	一般財源		1,848	1,860						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課
----	------

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	名勝旧大乘院庭園管理負担金経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	010030 文化財管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
旧大乘院庭園の適切な管理を行うため、所有者である奈良市、JR西日本及び管理団体である日本ナショナルトラストとの間で管理に関する協定を締結している。この協定に基づき、所有者としての応分の負担金を支出するものである。適切な管理は同庭園の文化財的価値の保全と良好かつ安全な活用において必要不可欠なものである。							名勝旧大乘院庭園管理負担金				1,705	負担金補助及び交付金	1,705	1,650				
											事業費計		1,705	1,650				
事業概要																		
同庭園の管理負担金を支出する。協定に定める管理業務の内容は、維持管理、保存整備、日常管理及びこれらに伴う各種事務である。																		
これまでの取組内容																		
同庭園を適切に管理することで公開等の有効活用を行ってきた。「観月の夕べ」等イベントを開催																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				1,705	1,650						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1,543	1,650	1,705														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,543	1,650	1,705														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																	
小事業	指定文化財補助事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費																													
		中事業	010035 指定文化財補助経費																																							
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算																															
奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、国指定・県指定・市指定・旧村指定文化財の所有者等が行う保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対し、補助金を交付する。 経年による破損の修理、防災設備の設置や更新、文化財の価値を伝えるための整備等は、いずれも文化財を将来に永く伝えていく上で不可欠であるが、その費用は所有者の大きな負担となっているため、その軽減を図って、適切な事業実施を推進する。		指定文化財補助金							68,000	負担金補助及び交付金	68,000	68,000																														
事業概要		令和5年度は以下の指定文化財の保存修理事業・整備事業等に対して補助金交付を予定している。 ○ 国指定文化財 21件 (東大寺二月堂保存修理ほか) ○ 県指定文化財 7件 (圓照寺圓通殿保存修理ほか) ○ 市旧村指定文化財 27件 (来迎寺絹本著色地藏十王図保存修理ほか) 合計 55件																																								
これまでの取組内容		近年の実績は以下のとおり  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>国指定</td> <td>県指定</td> <td>市・旧村指定</td> <td>計</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>【H30】</td> <td>27件 37,350</td> <td>7件 2,852</td> <td>25件 31,506</td> <td>59件</td> <td>71,708</td> </tr> <tr> <td>【R元】</td> <td>20件 44,583</td> <td>3件 339</td> <td>25件 24,874</td> <td>48件</td> <td>69,796</td> </tr> <tr> <td>【R 2】</td> <td>32件 41,402</td> <td>4件 1,731</td> <td>32件 36,479</td> <td>68件</td> <td>79,612</td> </tr> <tr> <td>【R 3】</td> <td>33件 45,545</td> <td>5件 4,288</td> <td>29件 24,526</td> <td>67件</td> <td>74,359</td> </tr> </table>												国指定	県指定	市・旧村指定	計	(千円)	【H30】	27件 37,350	7件 2,852	25件 31,506	59件	71,708	【R元】	20件 44,583	3件 339	25件 24,874	48件	69,796	【R 2】	32件 41,402	4件 1,731	32件 36,479	68件	79,612	【R 3】	33件 45,545	5件 4,288	29件 24,526	67件	74,359
	国指定	県指定	市・旧村指定	計	(千円)																																					
【H30】	27件 37,350	7件 2,852	25件 31,506	59件	71,708																																					
【R元】	20件 44,583	3件 339	25件 24,874	48件	69,796																																					
【R 2】	32件 41,402	4件 1,731	32件 36,479	68件	79,612																																					
【R 3】	33件 45,545	5件 4,288	29件 24,526	67件	74,359																																					
									事業費計		68,000	68,000																														
		財源内訳							財源の内容																																	
		国庫支出金																																								
		県支出金																																								
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)																																				
事業費								地方債																																		
		74,359		68,000		68,000																																				
財源内訳		特定財源						その他																																		
		一般財源						一般財源																																		
		74,359		68,000		68,000																																				
								68,000 68,000																																		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化財課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	指定文化財補助事業（文化財重点補助経費）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	010035 指定文化財補助経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
古都奈良を象徴する国宝の興福寺五重塔は、明治30年代の修理から120年余を経過して、各所が変形・腐朽・垂下し、瓦は割れ、壁も剥離するなど、破損が著しい。そのため、国・県の指導のもとで、所有者が本格的な修理工事を実施する。工事実施にあたり、経費が多額で自己負担に堪えないことから、国・県とともに市も補助金を交付し、文化財の保護を推進する。							指定文化財補助金				56,200	負担金補助及び交付金	56,200					
											事業費計		56,200	0				
事業概要																		
所有者が実施する国宝興福寺五重塔保存修理事業に補助金を交付する。																		
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						56,200	0				
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		0	0	56,200														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	56,200							56,200	0						



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	文化財関係団体助成経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費						
中事業	010040 文化財関係団体助成経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算												
<b>事業目的及び必要性</b>							奈良市内で民俗芸能、伝統技術を伝承する諸団体が行う後継者育成、伝統技術習得のための諸活動、並びに文化財保護活動を行う文化財愛護団体等の活動に対して補助を行う。			平城宮跡保存協会事業補助金	100	負担金補助及び交付金	1,040	1,130										
<b>事業概要</b>							令和5年度は、以下の8団体の活動に対して補助金交付を予定している。			元興寺仏教民俗調査事業補助金	90													
<ul style="list-style-type: none"> <li>○(一社)平城宮跡保存協会</li> <li>○(公財)元興寺文化財研究所</li> <li>○田原地区伝統芸能保存会</li> <li>○八島町六斎念仏講</li> <li>○題目立保存会</li> <li>○吐山太鼓踊り保存会</li> <li>○月ヶ瀬奈良晒保存会</li> <li>○都祁郷土会</li> </ul>							伝統芸能後継者育成補助金			180														
							(祭文・祭文踊り、八島町六斎念仏)																	
							題目立後継者育成補助金			100														
							吐山太鼓踊り後継者育成補助金			90														
							奈良晒保存技術伝承事業補助金			360														
							都祁郷土会事業補助金			120														
							<b>これまでの取組内容</b>								継続的に助成を行うことで、重要無形民俗文化財・県指定無形民俗文化財・無形文化財の後継者育成と史跡・名勝の維持及び活用に取り組んできた。			<b>事業費計</b>			1,040	1,130		
							<b>財源内訳</b>								<b>財源の内容</b>									
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
							一般財源																	
<b>事業費</b>		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																				
		6,650	1,130	1,040																				
<b>財源内訳</b>	特定財源																							
	一般財源	6,650	1,130	1,040							1,040	1,130												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	大和高原文化財展示経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	015045 大和高原文化財展示経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
埋蔵文化財の保存・管理・収蔵を図るため、旧水間小学校の校舎を利用しており、その施設の維持管理に要する経費							施設用消耗品費					10	消耗品費	10	5			
							電気料金・水道料金					635	光熱水費	635	613			
							施設修繕・屋内運動場浄化槽修繕					570	修繕料	570	842			
							電話料金					36	通信運搬費	36	36			
							消防用施設点検、し尿浄化槽点検 ほか					257	手数料	257	257			
							機械警備、施設保全業務、建築物定期点検					726	委託料	726	726			
事業概要												事業費計	2,234	2,479				
これまでの取組内容																		
現在、出土遺物の収蔵保管(約4,200箱)を行っており、今後も出土遺物の保管施設として管理し、文化財の適切な保管・管理を図る。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						2,234	2,479				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1,477	2,479	2,234														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,477	2,479	2,234														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	文化財普及啓発事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
		中事業		015050		文化財普及啓発経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算				
市民に広く奈良の文化財を周知し理解と関心を深めてもらい、文化財の保存や活用に積極的に関わる契機となるように、普及啓発事業を行う。		講師謝礼 (4人)										80	報償費	80	80			
		事務用消耗品 行事用消耗品										82 50	消耗品費	132	132			
		公開事業資料印刷										60	印刷製本費	60	60			
		講座用救急常備薬										5	医薬材料費	5	5			
		自動車借上料 会場借上料										99 90	使用料及び賃借料	189	189			
													燃料費		2			
事業概要		○文化財をもっと知る講座2023 全5回、各回20~50人 ・ 講義・見学・体験学習を組み合わせる。 ・ 市指定文化財など市民の身近にある文化財を対象とする。 ・ 小学生とその保護者向けの講座を盛り込む。																
これまでの取組内容		近年の実績は以下のとおり  【H30】 文化財をもっと知る講座2018    6回 / 132人参加 【R元】 文化財をもっと知る講座2019    6回 / 150人参加 【R 2】 文化財をもっと知る講座2020    2回 / 155人参加 【R 3】 文化財をもっと知る講座2021    1回 / 9人参加 【R 4】 文化財をもっと知る講座2022    4回 / 69人参加																
												466	事業費計	466	468			
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3 (決算)		令和4 (予算)		令和5 (予算案)		地方債										
事業費		107		468		466		その他		雑入 (文化財事業参加料)		466		468				
財源内訳		107		0		0		一般財源				0		0				



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	埋蔵文化財調査センター管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	030010 埋蔵文化財調査センター管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
埋蔵文化財の発掘調査業務を行うために必要な奈良市埋蔵文化財調査センターの運営管理を行うための経費							市内旅費・市外旅費					204	旅費	204	32			
							事務用消耗品費					630	消耗品費	630	635			
							ガソリン、プロパンガス、灯油、軽油					471	燃料費	471	448			
							資料印刷					825	印刷製本費	825	825			
							電気料金、水道料金					6,970	光熱水費	6,970	4,011			
							機械器具、施設修繕 ほか					745	修繕料	754	759			
							現場用救急常備薬 ほか					9	医薬材料費	9	9			
							郵便料金、電話料金 ほか					367	通信運搬費	367	367			
							電気設備点検、消防設備点検 ほか					412	手数料	412	391			
							測量機器他動産保険料 ほか					93	保険料	93	79			
事業概要 文化財保護法に基づき、奈良市内の埋蔵文化財の保存活用を図っている。埋蔵文化財の発掘調査と研究、調査記録の整理及び出土品の保管収蔵とともに、埋蔵文化財の公開活用を行っている。							機械警備、エレベータ保守点検 ほか					4,868	委託料	4,868	4,871			
							自動車借上、事務機器借上 ほか					1,262	使用料及び賃借料	1,262	1,278			
これまでの取組内容 市内の開発事業に伴う発掘調査に対応するため、昭和58年に設置した。市公共事業、緊急発掘調査、民間の開発事業に伴う発掘調査、また保存、指定に向けた研究調査を実施し、出土文化財や埋蔵文化財資料の調査整理と保管収蔵を行う。また、発掘調査成果について、毎年公開展示、講演会、市民講座等を開催し、文化財の活用を行っている。							全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金 ほか					42	負担金補助及び交付金	42	70			
							<b>事業費計</b>										16,907	13,775
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		12,761	13,775	16,907	その他													
財源内訳	特定財源	640	642	645	その他雑入(奈良大学考古学実習委託料)					645	642							
	一般財源	12,121	13,133	16,262	一般財源					16,262	13,133							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	埋蔵文化財調査緊急調査経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030015 埋蔵文化財緊急調査経費																	
事業目的及び必要性	文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護を図るため、事前の発掘調査が必要となった個人住宅建設等、調査費用の負担が困難な発掘調査や遺跡範囲の確認調査等を実施する。また、出土文化財の保存処理を行う。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業概要							文化財保護のため、個人住宅建設等発掘調査費用を公費で負担するのが適切な発掘調査、民間開発事業等に伴う遺跡範囲確認調査や試掘調査及び出土文化財の保存処理について国・県の補助事業として実施している。						パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬	108	報酬	108	105	
これまでの取組内容	令和4年度は発掘調査1件、試掘調査2件、木製品26点の保存処理を実施した。												会計年度任用職員分社会保険料	2	共済費	2	2	
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償(交通費) 市外旅費(保存処理用)	20 2	旅費	22	24							
							発掘調査用消耗品	108	消耗品費	108	128							
							発掘調査用ガソリン	12	燃料費	12	19							
							発掘調査用写真焼付現像代 ほか	38	印刷製本費	38	57							
							し尿汲取	5	手数料	5	9							
							基準点測量、出土遺物保存処理 ほか	5,897	委託料	5,897	5,706							
							機械借上 ほか	878	使用料及び賃借料	878	847							
							砂 ほか	130	原材料費	130	113							
										事業費計	7,200	7,010						
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金	埋蔵文化財緊急調査費補助金			3,600	3,500						
							県支出金	奈良県文化財保存事業費補助金			1,799	1,750						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
財源内訳	特定財源	3,561	7,010	7,200			その他											
	一般財源	2,670	5,250	5,399			一般財源											
		891	1,760	1,801							1,801	1,760						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	埋蔵文化財原因者負担調査経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	030025 埋蔵文化財原因者負担調査経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
文化財保護法に基づき事前発掘調査が指示されたもののうち、原因となった事業が営利目的であるものは、調査の実施が事業者(原因者)が負担し奈良市が受託契約して発掘調査を実施することで、埋蔵文化財の保護を図る。  埋蔵文化財保存のため、宅地造成・商業ビル等、営利目的の民間事業に対する事前発掘調査を奈良市が受託対応する事業							パートタイム会計年度任用職員報酬					報酬	5,075	4,940				
							発掘調査 調査補助員					72						
							発掘調査 整理補助員					5,003						
							会計年度任用職員分社会保険料					91	共済費	91	89			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償 交通費					923	旅費	923	923			
							発掘調査用消耗品					1,722	消耗品費	1,722	2,254			
							発掘調査用ガソリン、軽油、灯油					90	燃料費	90	73			
							発掘調査用写真焼付現像代 ほか					842	印刷製本費	842	842			
							電気料金・水道料金					44	光熱水費	44	44			
							し尿汲取					12	手数料	12	12			
基準点測量、発掘作業員派遣 ほか					9,011	委託料	9,011	8,872										
機械借上 ほか					2,129	使用料及び賃借料	2,129	1,932										
再生クラッシャー					61	原材料費	61	88										
									事業費計		20,000	20,069						
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
民間の事業者(原因者)負担で実施する発掘調査であり、事業者の理解と協力を得て奈良市が発掘調査を受託して実施している。事前に事業者との調整を行い、効率的で円滑な発掘調査を実施し対応している。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
事業費		571	20,069	20,000	地方債													
財源内訳	特定財源	571	20,000	20,000	その他					20,000	20,000							
	一般財源	0	69	0	一般財源					0	69							
							発掘調査受託事務費収入											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	大安寺旧境内範囲確認調査経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	030070 輝くNARA歴史資産活用経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国史跡に指定されている大安寺旧境内の発掘調査を行い、史跡整備のための資料を得ることを目的としている。  史跡大安寺旧境内(六条大路跡)の発掘調査を実施し、遺跡の内容を正確に把握して適切な保護を図る。							パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬					86	報酬	86	70			
							会計年度任用職員分社会保険料					2	共済費	2	2			
							パートタイム会計任用職員費用弁償 交通費					16	旅費	16	13			
							消耗品費					29	消耗品費	29	45			
							史跡大安寺旧境内範囲確認発掘調査報告書					360	印刷製本費	360	1,601			
事業概要							出土遺物写真撮影					109	委託料	109	273			
これまでの取組内容												事業費計	602	2,004				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	埋蔵文化財緊急調査費補助金					300	1,000				
							県支出金	奈良県文化財保存事業費補助金					151	500				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
財源内訳	特定財源	1,842	1,500	451			その他											
	一般財源	613	504	151			一般財源						151	504				



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	富雄丸山古墳発掘調査経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030070						輝くNARA歴史資産活用経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>国内最大の円墳である富雄丸山古墳の発掘調査を行い、整備活用するための資料を得るとともに奈良市の観光戦略「NEXT1300」の文化観光資源として活用する。</p> <p>富雄丸山古墳の発掘調査を実施し、墳丘の規模や構造を正確に把握して適切な保存を図る。令和5年度は粘土槨から出土した蛇行剣と盾形銅鏡の保存処理を行うとともに、粘土槨内の調査を継続して行う。</p> <p>これまでの取組内容 平成30～令和4年度は墳丘と造り出し及び2号墳・3号墳の調査を行い、その構造が判明した。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬	2,230	報酬	2,230	882							
							会計年度任用職員分社会保険料	40	共済費	40	16							
							発掘調査検討会議 委員指導謝礼	40	報償費	40	60							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償 交通費	406	旅費	617	205							
							市内旅費(検討会議委員用)	2										
							市外旅費(検討会議委員用)	3										
							市外旅費(資料調査用)	206										
							消耗品	318	消耗品費	318	259							
							出土遺物保存処理 ほか	1,958	委託料	1,958	3,821							
										燃料費	36							
			印刷製本費	1,222														
			光熱水費	50														
			手数料	12														
			使用料及び賃借料	1,657														
			<b>事業費計</b>	<b>5,203</b>	<b>8,220</b>													
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							埋蔵文化財緊急調査費補助金					2,600	4,100					
県支出金							奈良県文化財保存事業費補助金					1,300	2,050					
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							5,984	8,220	5,203	地方債								
財源内訳	特定財源						4,488	6,150	3,900	その他								
	一般財源						1,496	2,070	1,303	一般財源								
										1,303	2,070							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化財課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	富雄丸山古墳発掘調査経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費	
							中事業	030070 輝くNARA歴史資産活用経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算					
国内最大の円墳である富雄丸山古墳の発掘調査を実施する。							警備委託一式 発掘調査委託一式					10,000 30,000		委託料		40,000			
事業概要							富雄丸山古墳の造り出しで未盗掘の粘土槨が見つかり、東アジア最大の鉄剣(蛇行剣)とこれまでに出土例のない盾形銅鏡が出土した。これらは国宝級とも評価される超一級の出土品である。粘土槨内に残る木棺内は未調査であり、その内部には多くの副葬品が残されていると推測できる。報道発表によって全国的にその存在が知れ渡ったため盗掘を受ける可能性があり、24時間体制で警備を委託するとともに、未盗掘の木棺内の発掘調査を行う。												
これまでの取組内容																			
							財 源 の 内 容												
							財源内訳												
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源							40,000		0			
							令和3(決算)					0		0		40,000			
							令和4(予算)					0		0		40,000			
							令和5(予算案)					0		0		40,000			
事業費												0		0		40,000			
財源内訳							特定財源												
							一般財源					0		0		40,000			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	埋蔵文化財学習活用経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	030070 輝くNARA歴史資産活用経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良市埋蔵文化財調査センターで、出土文化財の内容と発掘調査成果を広く市民に学んで貰うために、展示会、報告会等を開催する。  最新の発掘調査成果を反映した速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学講座、出土品の貸出しを行う。  これまでの取組内容 奈良市埋蔵文化財調査センターで、出土品の展示公開、調査成果の報告会等を行う。これらの事業については、市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施している。							パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬					101		報酬	101	70		
							会計年度任用職員分社会保険料					2		共済費	2	2		
							講演会講師報償					32		報償費	32	32		
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償 交通費					19		旅費	19	13		
							消耗品					190		消耗品費	190	204		
							チラシ・リーフレット印刷 ほか					1,033		印刷製本費	1,033	883		
							チラシ等発送代 ほか					229		通信運搬費	229	202		
							出土遺物写真撮影					398		委託料	398	398		
															<b>事業費計</b>	<b>2,004</b>	<b>1,804</b>	
							財源内訳							財 源 の 内 容				
国庫支出金							埋蔵文化財保存活用費補助金					1,000	900					
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源	701	900	1,000	その他													
	一般財源	700	904	1,004	一般財源							1,004	904					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	文化財活用経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	035010		文化財活用経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
広く市民に指定・登録文化財の内容や価値を周知して理解と関心を深めてもらい、また奈良を訪れる人たちに奈良の文化財の魅力を理解してもらうため、文化財の所在地に解説板を設置する。 文化財の活用を図る上で、文化財の存在に気付いてもらい、その価値を知ってもらうことは不可欠であり、未設置の解説板の新設と、老朽化分の更新を進める。							ソフトウェア					117	消耗品費	117	117			
							解説板製作設置業務委託(6基)					570	委託料	600	902			
							英語解説文作成委託					30						
事業概要												事業費計	717	1,019				
文化財の解説板を設置する。  ○設置対象：市指定・県指定・国指定・登録文化財 ○材質：木製又は金属製 ○形状：高札型、壁掛型又は床置型 ○内容：日本語解説文に、周辺の文化財を含む地図、簡単な英文、中国語・韓国語の名称表記を添える。																		
これまでの取組内容																		
近年の実績は以下のとおり  【H30】 阿弥陀寺本堂ほか(南風呂町)・常德寺本堂(北向町)・五劫院本堂ほか(北御門町)・徳融寺本堂(鳴川町) 【R1】 芳徳寺本堂・同柳生家墓所(柳生下町)・春日神社拝殿(下深川町)・率川神社本殿(本子守町)・吉田家住宅ほか(芝新屋町)・松山家住宅(西新屋町) 【R2】 八幡神社中門(東九条町)・小倉八柱神社社叢(小倉町)・中川家住宅(今辻子町)・志賀直哉旧居(高畑町)・井田家住宅(法蓮町) 【R3】 八坂神社本殿ほか(大保町)・正木家住宅(毘沙門町)・吉岡家住宅(北京終町)・喜多家住宅ほか(芝辻町)・芳徳寺柳生家墓所(柳生下町)																		
※現行の形状で設置を始めた平成19年度以降、78基を設置																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			財源の内訳											
事業費		714	1,019	717			財源の内容											
財源内訳	特定財源	299	451	300			国庫支出金											
	一般財源	415	568	417			県支出金					300	451					
							地方債											
							その他											
							一般財源					417	568					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
							中事業	010010	宮跡庭園管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
<p>平城京左京三条二坊宮跡庭園は、国の特別史跡・特別名勝に指定されている国宝級の文化遺産であり、一般の利活用に供している施設である。近年は結婚式や菊花大会、復元した奈良時代の宮廷料理を食するイベント等の会場として、また商品PRや婚礼写真の前撮り、生涯学習講座の場としても活用されており、そのような場に相応しい庭園として適切な維持管理をしていく必要がある。</p> <p>本庭園は、平城宮東院庭園と並び日本を代表する奈良時代の庭園であり、その後の日本庭園の源流といわれている。日本独自の貴重な遺産であることから、対象は国内外を問わず、観光振興にも結び付くものである。なお、本事業は第4次総合計画「文化遺産の保存と活用」における主要施策の一つである。</p> <p><b>事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公開業務並びに日常の維持管理を行う。</li> <li>○園池遺構及び周辺植栽等の点検、維持管理を行う。</li> <li>○付帯設備（警備機器等）の点検、維持管理を行う。</li> <li>○トイレの維持管理を行う。</li> <li>○R2年度に導入したQRコードによる多言語解説を利用する。</li> </ul> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>S50年の発掘調査でみつかった庭園で、S53年に特別史跡、H4年に特別名勝に指定された。復原整備を行い、S59年から一般公開している。H19～R2年に修復整備を行い、R2年4月から全園再開園した。日常の見学の他、ひとまち大学や菊花大会の会場、近隣のホテルによる結婚式、写真撮影に利用されるなど、積極的な活用に努めている。また、見学、利用に供するに値する美しい庭園であるよう、文化財庭園を専門とする業者により定期的に維持管理作業を行っている。</p> <p>近年の来園者数                  【R1】 2,271人                  【R2】 6,119人                  【R3】 5,993人                  【R4】 6,835人（4～12月まで）</p>							管理用消耗品	88	消耗品費	88	88							
							ガソリン	4	燃料費	29	29							
							混合油	25										
							電気料金	450	光熱水費	754	700							
							水道料金	304										
							電話料金	47	通信運搬費	47	47							
							宮跡庭園復原建物消防設備保守点検手数料	58	手数料	58	58							
							機械警備業務委託	119	委託料	7,323	6,774							
							園池・樹木管理業務委託	3,500										
							庭園管理業務委託	2,830										
トイレ管理業務	796																	
トイレ産廃処分業務事務手数料	33																	
トイレ産廃処分業務処分費	29																	
トイレ産廃収集運搬業務	16																	
サイン整備QRコード年間利用料	7	使用料及び賃借料	7	7														
												事業費計	8,306	7,703				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						8,306	7,703				
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算)														
事業費		7,116	7,703	8,306														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	7,116	7,703	8,306														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	大安寺旧境内管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010025 大安寺旧境内管理経費						積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<b>事業目的及び必要性</b> 史跡大安寺旧境内は、史跡指定地を良好な状態で後世に伝え、公開活用を行うために主要範囲の公有化を進め、史跡公園として計画的な整備を実施している。平成5年度から4地区（杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区）の整備を終え、平成19年度以降は整備対象地を塔院地区とし、継続中である。既整備地は、歴史の学習や市民の憩いの場として公開し、遺跡探訪ツアーや地元小学生による米作り体験を行うなどの活用事業を実施しており、来訪者に有効に利活用してもらうために、適切な維持管理作業を継続的に実施する必要がある。公有化後、また、未整備となっている場所は、整備までの間、荒廃を防ぐため、適切な維持管理を実施する必要がある。							杉山古墳瓦窯展示施設電気料金	7	光熱水費	7	5							
							花卉類栽培管理業務委託	210	委託料	4,250	4,425							
							大安寺旧境内草刈作業委託	3,400										
							杉山古墳管理業務委託	343										
							水田耕作地管理業務委託	297										
							サイン整備QRコード年間利用料	7	使用料及び賃借料	7	7							
<b>事業概要</b>											<b>事業費計</b>	4,264	4,437					
○公開業務及び維持管理を行う。 ○地元評議員会等に委託して水田耕作、花卉栽培を行い、地元園児、児童との協働の場とする。 ○R3年度に設置した案内板・解説板にQRコードによる多言語解説を利用する。																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
既整備地、公有化済未整備地の適切な管理を行ってきた。また、杉山古墳地区は平成7年に整備を完了し、翌年からの一般公開に合わせ、場内清掃、高木伐採・剪定など必要な維持管理を継続している。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金	国有文化財管理費補助金			273	253						
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)				地方債										
<b>事業費</b>		4,416	4,437	4,264														
財源内訳	特定財源	251	253	273				その他										
	一般財源	4,165	4,184	3,991				一般財源	3,991	4,184								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	三陵墓古墳群史跡公園管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010035 三陵墓管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
県指定史跡である三陵墓古墳群の適切な保存活用のための管理を行う。整備後、史跡公園として一般公開しており、文化財の有効活用を図っている。							管理用消耗品	9	消耗品費	9	9							
							電気料金	170	光熱水費	271	206							
							水道料金	101										
							トイレ浄化槽法定検査手数料	5	手数料	105	105							
							トイレ浄化槽保守点検手数料	16										
事業概要 ○一般公開のため、適切な樹木管理、草刈り、清掃などの維持管理を行う。 ○便益施設(外灯・トイレなど)の維持管理を行う。							トイレ浄化槽清掃手数料	84										
							三陵墓古墳群史跡公園管理業務委託	1,257	委託料	1,448	1,448							
これまでの取組内容 県指定史跡 三陵墓古墳群は、三陵墓古墳群史跡公園として整備され、平成11年から一般公開している。公開に合わせ、必要かつ適切な維持管理を継続実施してきた。							三陵墓古墳群史跡公園樹木等管理業務委託	191										
									事業費計	1,833	1,768							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							1,727				1,768				1,833			
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						1,727				1,768				1,833			
							地方債											
							その他											
							一般財源				1,833				1,768			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	史跡管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費							
		中事業	010045		史跡管理経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算								
本市が所有あるいは管理する史跡及び天然記念物等の保護と、有効活用を図ることを目的に適切に維持管理する。		混合油							13	燃料費	13	13								
		電気料金(菅原はにわ窯公園)							7	光熱水費	19	17								
		水道料金(菅原はにわ窯公園)							12											
		除草業務委託							2,400	委託料	2,502	2,602								
		史跡 平城京朱雀大路跡																		
		史跡 法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡																		
		史跡 奈良山瓦窯跡中山瓦窯跡																		
		史跡 小治田安萬侶墓																		
		天然記念物 吐山スズラン群落																		
		県指定史跡 尾山代遺跡																		
県指定史跡 石打城跡																				
菅原はにわ窯公園(市指定史跡菅原東遺跡埴輪窯跡群)																				
市指定史跡 水木古墳																				
市指定文化財 旧田中家住宅																				
		県指定史跡塔の森管理業務委託							102	原材料費	100									
		砂							53											
		山土							47											
										事業費計	2,634	2,632								
		財源内訳	財 源 の 内 容																	
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		3,027	2,632	2,634																
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	3,027	2,632	2,634								2,634	2,632							





# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
事業	史料保存館管理経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	35 社会教育費	目	49 史料保存館運営費
						中事業		010010	史料保存館管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算
本市の貴重な歴史資料の保存公開施設である史料保存館を適切に維持管理し、奈良町の歴史・文化情報発信の拠点として、奈良町を訪れる市民、観光客等に対して歴史文化情報を発信する。							電気料金	1,600	光熱水費	1,837	1,458			
							ガス料金	52						
							水道代	185						
							電話料金	40	通信運搬費	40	40			
							消防設備点検手数料	110	手数料	546	646			
							マイクロフィルム検査及びデジタルデータ化	150						
							入口扉自動開閉装置取替え	286						
							史料燻蒸処理業務委託	168	委託料	1,315	1,317			
							施設機械警備業務委託	286						
							エレベーター保守点検業務委託	555						
自動扉保守点検業務委託	57													
一般廃棄物収集運搬委託	132													
建物定期点検業務委託	117													
									事業費計		3,738	3,461		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
利用者の快適な利用環境と収蔵史料の適切な保存環境を維持するための設備点検と収蔵庫の燻蒸等を定期的実施する。														
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費		3,147	3,461	3,738										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	3,147	3,461	3,738								3,738	3,461	

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課・人事課

区分	其他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	史料保存館運営事業経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
		中事業	010010		史料保存館管理経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
奈良町の歴史・文化情報発信の拠点であり、本市の歴史資料の保存公開施設である史料保存館で、収蔵する歴史資料を活用した展示・講座等の企画を行うことにより、市民・観光客等が地域の歴史や文化に対して、より興味を深めながら奈良町を周遊できるようにする。		会計年度任用職員報酬	1,667	報酬	1,667	1,640							
		会計年度任用職員期末手当	334	期末手当	334	349							
		会計年度任用職員交通費	114	旅費	114	114							
		講演会講師謝礼(2回)	40	報償費	40	40							
		古書及び歴史関係図書	32	消耗品費	291	291							
		事務用消耗品 行事用消耗品	154 105										
事業概要									事業費計	2,446	2,434		
○収蔵する歴史資料を活用した古文書や絵地図等の展示 ○展示テーマにちなんだ奈良町見学ツアーや歴史講座などの実施(観光ボランティア活動団体、周辺施設との共催事業を含む) 活用する歴史資料は、古文書・絵地図等約9万8千点(市民からの寄託品含む) また活用のために必要な史資料の収集、整理、研究等を日常業務として継続的に行う。													
これまでの取組内容													
企画展示 講演会 見学会 ※はコロナ禍による中止回数 【R2】・企画展示(4回)・ならまち歳時記展(11回 ※1回中止) ・小テーマ展示(5回 ※1回中止) ・出張展示(奈良町にぎわいの家 3回 ※1回中止) ・歴史ミニ講座(6回 ※3回中止) ・古文書入門講座(ならまちセンターと共催 2回 ※中止) ・解説付き見学ツアー(観光ボランティアの会と共催 1回※3回中止)													
【R3】・企画展示(4回)・ならまち歳時記展(11回 ※1回中止) ・小テーマ展示(11回 ※1回中止) ・出張展示(奈良町にぎわいの家 3回 ※1回中止) ・古文書入門講座(ならまちセンターと共催 2回) ・解説付き見学ツアー(観光ボランティアの会と共催 1回※3回中止)													
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源の内訳					財源の内容			
事業費		2,296	2,434	2,446	国庫支出金								
					県支出金								
					地方債								
財源内訳					その他								
特定財源					一般財源								
一般財源		2,296	2,434	2,446						2,446	2,434		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	埋蔵文化財調査センター建設事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
中事業	045010 埋蔵文化財調査センター建設事業																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良市蔵文化財調査センターを新設するための基本計画を策定する。							奈良市埋蔵文化財調査センター新設基本計画策定委託				委託料	10,000						
事業概要																		
富雄丸山古墳から出土した国内初の一級資料を適切に保管・展示できる施設として、埋蔵文化財調査センターと展示室・史料保存・保管収蔵の機能を統合した施設を計画する。																		
これまでの取組内容																		
											事業費計	10,000	0					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				10,000		0					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		0	0	10,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	10,000				10,000										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	史跡大安寺旧境内旧境内保存用地取得事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
							中事業	010010 史跡大安寺旧境内保存用地取得事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
史跡大安寺旧境内保存活用計画（令和元年度策定）に基づき、指定地の必要な土地を公有化することで、市民や観光客等に親しまれる史跡として、より一層の活用を図ることにより、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進する。							土地購入印紙代	35	消耗品費	35								
							鑑定手数料	701	手数料	701								
							測量調査委託	4,274	委託料	4,274								
							土地購入費	70,025	公有財産購入費	70,025								
事業概要											事業費計	75,035	0					
令和5年度は約3,156.4㎡の公有化を実施する計画をしており、六条大路推定地区及びA地区を主体に行う。																		
これまでの取組内容																		
令和4年度までに事業対象地（99,624.75㎡）の内、72,46.26㎡を取得（公有化率72.7%）。 令和元年度以降、六条大路及び沿道区域を優先的に公有化している。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	史跡等購入事業費補助金				60,000						
							県支出金	史跡等購入事業費補助金				5,000						
							地方債					10,000						
							その他											
							一般財源					35	0					
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
		57,073	0	75,035														
財源内訳	特定財源	56,244		75,000														
	一般財源	829	0	35							35	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	史跡大安寺旧境内保存整備事業 (杉山古墳地区再整備(墳丘保護対策他))						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費	
							中事業	010015 史跡大安寺旧境内保存整備事業											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
<p>杉山古墳は、史跡大安寺旧境内に位置するが、整備後約30年が経過し、墳丘上の樹木が高木化するとともに多くの実生木が生育するようになったため、樹木根による地下遺構への影響が強く懸念される状況となった。また、台風などで高木が転倒する可能性もある。このような樹木の繁茂により、古墳の活用において大きな支障が生じるようになった。</p> <p>このため、適切な遺構保護と古墳活用を図るため、墳丘上の樹木を全て伐採する(抜根はおこなわない)再整備を令和5～9年度におこなおうとするものである。</p>							墳丘上樹木伐採等委託					5,000	委託料	5,000					
							普通旅費					51	旅費	51					
事業概要												事業費計	5,051	0					
これまでの取組内容							財源の内容												
<p>奈良市は平成5～7年度に杉山古墳地区の整備をおこなった。その内容は、一部の周濠を平面表示したうえで墳丘くびれ部の葺石と瓦窯地上部を復元し、全体として墳丘は既存の植栽を継承するものであった。</p> <p>古墳は市民に公開し、市内で数少ない墳丘に登れる古墳として親しまれており、近年は、最低限の樹木伐採を行ってきたが、樹木・草木の繁茂が激しく、墳丘に上ることが困難な時期もある。</p>							国庫支出金					2,525							
							令和3(決算)					0	令和4(予算)					0	
							令和5(予算案)					5,051	地方債						
事業費							財源の内訳					1,769	0						
財源内訳	特定財源											3,282							
	一般財源											1,769	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	史跡大安寺旧境内保存整備事業経費（六条大路跡整備）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費								
							中事業	010015 史跡大安寺旧境内保存整備事業																		
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
<p>史跡大安寺旧境内保存整備事業は、平成18年度以降、塔院地区の整備を実施し、一定段階まで進めることができた。その一方で、近年、史跡地の西側にJR新駅や京奈和道奈良ICの設置が計画され、県・市による新たなまちづくりも始められたことにより、史跡の整備にも新たな対応が必要となってきた。このため、現大安寺と塔院地区の間を通る六条大路を発掘調査の結果に基づき整備し、奈良時代の姿を復元するとともに、地域住民、来訪者にとって安全で快適な環境を作ることを目的に保存整備事業を進める。</p>							史跡名勝天然記念物保存活用部会報酬（3回）					375	報酬	375	500											
							史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償					30	旅費	89	152											
							文化庁オブザーバー旅費					51														
							普通旅費					8														
							事務用消耗品費					10	消耗品費	10	10											
印刷製本費					6	印刷製本費	6	6																		
事業概要							史跡大安寺旧境内整備基本設計作成委託					6,520	委託料	6,520	2,332											
<p>○史跡大安寺旧境内六条大路及び塔院北辺区域の整備に関する委員会・ワーキンググループの開催</p> <p>○整備基本設計の作成</p>												事業費計	7,000	3,000												
これまでの取組内容							<p>保存整備事業は、これまで、杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区が終了し、平成18年度からの塔院地区整備事業は、最も公有化が進んだ塔院地区南半部で実施してきた。整備が終了したところは供用を開始し、史跡大安寺旧境内見学ツアーや復元した水田において地元の大安寺小学校児童による米作り体験作業を実施し、利活用事業を進めている。JR新駅と奈良ICの開業・開設により将来的に周辺環境が大きく変化する見込みであることを鑑み、令和元年度にこれまでの保存管理計画を見直し、「保存活用計画」を作成した。令和3年度には、塔院地区の整備をまとめた整備報告書を作成、刊行するとともに、来訪者の遺跡への理解を深められるよう、現大安寺の南大門前、塔跡に案内板と解説板を設置し、そこに多言語解説に対応したQRコードを付設した。</p>					財源の内訳					財源の内容									
							国庫支出金					国宝重要文化財等保存整備費補助金			3,500	1,500										
							県支出金					文化財保存事業費補助金			1,050	450										
事業費							令和3（決算）					令和4（予算）					令和5（予算案）									
							4,874					3,000					7,000									
財源内訳							特定財源					3,168					1,950					4,550				
							一般財源					1,706					1,050					2,450				
							地方債																			
							その他																			
							一般財源										2,450					1,050				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	史跡周辺整備事業(富雄丸山古墳周辺整備事業)						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
							中事業	025015 史跡周辺整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金額	前年度予算			
<p>中町「道の駅」のにぎわいづくりと連携した市西部地域の魅力発信が求められている。日本最大の円墳である富雄丸山古墳は近在の重要な観光資源として活用が期待されており、古墳への誘客を行うための整備を実施する。</p>							リーフレット印刷						286	印刷製本費	286			
							樹木伐採、案内板作成						6,000	委託料	6,000			
							歩道整備						5,000	工事請負費	5,000			
事業概要													事業費計	11,286	0			
<p>道の駅から富雄丸山古墳へ安全で明確に誘導するため、案内板の設置及び市道歩道部分にカラー舗装と案内表示を施工する。富雄丸山古墳には解説板を設置し園路周辺の樹木伐採等を実施する。また、富雄丸山古墳リーフレットを作成し、道の駅内の観光案内スペースに配置して道の駅来場者への誘客資料とする。</p>																		
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							11,286	0			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		0	0	11,286														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	11,286														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	学校教育活動支援経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	025011 学校教育活動支援経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>音楽との豊かな関わりをとおした地域の成長と未来の人材育成を目指し、奈良市の中学校に「オーケストラ部」を創設し、専門的な知識を持った指導者やアーティストによる指導のもと、音楽をとおして奈良市の魅力を発信できる子どもを育成する。実施校においては、休日の専門家による指導や教員の負担軽減等の観点から、部活動改革の今後の展開の可能性を検討するモデル事業とする。実施校の指導員配置を充実させることにより、オーケストラ部を含む部活動全体を支援する取組を進める。</p>							部活動指導員労災保険料	4	共済費	4								
							部活動指導員報酬	812	報酬	812								
							講師報償費	1,683	報償費	1,683								
							講師費用弁償	747	旅費	909								
							部活動指導員費用弁償	162										
							譜面台、指揮棒、楽譜代、紙代等	234	消耗品費	234								
							楽器オーバーホール費	500	修繕料	500								
							楽器運搬料	165	通信運搬費	165								
							演奏会会場舞台設営委託	207	委託料	207								
							演奏会会場使用料(100年会館)	299	使用料及び賃借料	414								
演奏会設備使用料(100年会館)	115																	
楽器購入費	3,000	備品購入費	3,000															
									事業費計	7,928		0						
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容						
令和5年度より初めての取組となる。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					7,928	0					
							特定財源											
							令和3(決算)					0						
							令和4(予算)					0						
							令和5(予算案)					7,928						
事業費												0	0					
財源内訳												0	0					
												0	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	中学校運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
							中事業	010010 中学校運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
出願をWeb上に移行することにより、志願者及び学校双方の事務手続きの大幅な負担軽減を図る。							インターネット出願サービス利用料(附属中学校)					660	使用料及び賃借料	660				
												事業費計		660	0			
事業概要							志願者及び学校の事務手続きの利便性向上、効率化を図るため、Web出願システムを導入する。このことにより、志願者がこれまで行っていた手書き作業や郵送手続きが不要となり、24時間出願可能となる。また、学校側が今まで行っていた出願後の入力作業や確認業務及び受検票の発行業務等について、Webで一括管理を行う。											
これまでの取組内容							紙媒体での出願及び出願業務											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)								
							0	0	660									
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	660					660	0								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	高等学校運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
							中事業	010010 高等学校運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
出願をWeb上に移行することにより、志願者及び学校双方の事務手続きの大幅な負担軽減を図る。							インターネット出願サービス利用料(高等学校)				660	使用料及び賃借料	660					
											事業費計		660	0				
事業概要																		
志願者及び学校の事務手続きの利便性向上、効率化を図るため、Web出願システムを導入する。このことにより、志願者がこれまで行っていた手書き作業や郵送手続きが不要となり、24時間出願可能となる。また、学校側が今まで行っていた出願後の入力作業や確認業務及び受検票の発行業務等について、Webで一括管理を行う。																		
これまでの取組内容																		
紙媒体での出願及び出願業務																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				660	0						
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		0		0		660												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0		0		660												

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	児童・生徒支援教員経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018 児童・生徒支援教員経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b> 日本語指導を要する児童生徒は、語彙力に遅れがあり、学習を理解するための日本語の能力が不十分なため、学校の授業を理解することが難しい。このような児童生徒が学習を理解し、安心して学校生活を送るために日常会話はもちろんのこと、学習を理解するために必要な「読む」「書く」能力を向上させる必要がある。日本語の能力を高め、授業を理解できるようにすることが、児童生徒の思考力を高め子どもたちの主体的な「学び」につながる。そのため、日本語指導員を派遣し児童生徒の日本語の習得を目指す。							日本語指導コーディネーター	2,034	報酬	2,034	2,012							
							日本語指導コーディネーター期末手当	407	期末手当等	407	428							
							日本語指導担当者会研修講師報償	10	報償費	3,929	3,045							
							日本語指導員謝礼	3,834										
							日本語指導担当者会日本語指導員謝礼 教室長謝礼(オンライン)	25 60										
							日本語指導コーディネーター費用弁償	660	旅費	660	180							
<b>事業概要</b>							書籍購入費	30	消耗品費	40	40							
							事務用消耗品	10										
							日本語指導員損害保険料	77	保険料	77	83							
<b>これまでの取組内容</b>										<b>事業費計</b>	7,147	5,788						
日本語指導に関する説明会及び日本語指導担当者会を開催し、支援を必要とする児童生徒に日本語指導員を派遣した。 日本語コーディネーターの役割 ・学校訪問を行い、児童生徒の現状把握及び適切な支援を検討する。 ・児童生徒の日本語能力を把握するための対話型アセスメント(DLA)を実施する。 ・学校管理職や担当教員、日本語指導員への助言を行う。 ・校内研修の講師として指導助言を行う。							<b>財源内訳</b>			<b>財源の内容</b>								
							国庫支出金											
							県支出金	学校教育活動支援事業費補助金			2,596	2,006						
<b>事業費</b>		令和3(決算)	4,328	令和4(予算)	5,788	令和5(予算案)	7,147	地方債										
財源内訳	特定財源	242	2,006	2,596	その他													
	一般財源	4,086	3,782	4,551	一般財源				4,551	3,782								

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業		人権教育研究経費							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
									中事業	020050 人権教育研究経費										
事業目的及び必要性									積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
学校教育では、人権についての知的理解を深めるとともに人権感覚を十分に身に付ける指導方法の改善・充実が必要である。そのために、教職員一人一人が、人権の意義やその重要性についての正しい知識を十分に身に付けるとともに、日常生活の中で人権上の問題に接した場合、直感的にその出来事がおかしいと思う感性や、日常生活の中で人権尊重を基本においた行動が無意識のうちに現れるような人権感覚を身に付けることができるように研究会・研究事業を行う。									人権教育課題別研修会講師	60					報償費	170	170			
									中学校区別研究会講師	110										
									研修会等資料代	277					消耗品費	277	178			
									人権教育実践研究大会冊子印刷	203					印刷製本費	203	203			
									関係機関事務連絡用切手代	10					通信運搬費	10	10			
									人権教育実践研究大会(会場・設備使用)	125					使用料及び賃借料	416	239			
									人権教育課題別研修会(会場・設備使用)	291										
		事業概要		奈良市人権教育研究会と協働し、人権教育の課題別研修会、人権教育実践研究大会及び中学校区別研究会を実施する。																
		これまでの取組内容		・奈良市人権教育研究会との協働運営 ・人権教育課題別研修会、人権教育実践研究大会、中学校区別研究会を開催																
																事業費計	1,076	800		
									財源の内訳					財 源 の 内 容						
									国庫支出金											
									県支出金											
									地方債											
									その他											
									一般財源											
事業費		令和3(決算)	486	令和4(予算)	800	令和5(予算案)	1,076													
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	486	800	1,076									1,076	800						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	課事務経費								会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
									中事業	025010		教育指導推進経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																		
課内の各事業の維持・推進経費、会場使用料、各種団体加盟負担金に要する経費															節(細節)	金額	前年度予算			
		教科書展示会監視員													83	報酬	83	0		
		教科書展示会監視員 文部科学省概算予算説明会等													15 100	旅費	115	94		
		課維持管理消耗品等													1,058	消耗品費	1,058	998		
		資料等作成													30	印刷製本費	30	30		
		各種連絡用切手 LINEWORKS通信費													60 382	通信運搬費	442	322		
		市立学校・校長会及び教頭会等会場使用													50	使用料及び賃借料	50	50		
		教頭会負担金、教育協議会補助金等													2,864	負担金補助及び交付金	2,864	2,865		
		授業目的公衆送信補償金制度に係る補償金													3,943	補償補填及び賠償金	3,943	3,964		
		事業概要		課内維持に必要な経費の執行及び教科書採択を行う。																
これまでの取組内容		教頭会、教育協議会等の各種団体の活動の支援を行った。																		
															備品購入費		100			
															事業費計	8,585	8,423			
		財 源 の 内 容																		
		財源内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		7,544	8,423	8,585																
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	7,544	8,423	8,585																
															8,585	8,423				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	学校教育活動支援経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025011 学校教育活動支援経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>部活動支援事業として、市中・高等学校に部活動指導員を配置することで教員の働き方改革と部活動の質的な向上を目指す。部活動指導員は単独で部活動指導及び生徒の引率を行うことができることから、教員の部活動に係る時間を軽減し、教員が教材研究や生徒との面談等を行える時間を確保するとともに、経験のない競技等の指導による心理的な負担の軽減を図り、働き方改革につなげることができる。また、その競技や種目の専門の指導者を配置することで、部活動の質的な向上と活性化を期待することができる。</p> <p>また、奈良市学校教育活動支援事業として、市内在住又は協定を結んだ各大学の学生・大学院生を学校サポーターとして市立学校に派遣することで、市立学校における教育活動の円滑な実施を推進するとともに、学生の教育専門職への意識及び素養を高めることが期待できる。</p>							部活動支援コーディネーター	1,838	報酬	25,495	22,061							
							部活動指導員報酬	23,657										
							部活動支援コーディネーター期末手当	368	期末手当	368	385							
							部活動指導員労災保険料	95	共済費	95	96							
							部活動地域移行会議有識者謝金	60	報償費	60	0							
							部活動支援コーディネーター費用弁償	660	旅費	5,965	3,960							
							部活動指導員費用弁償	4,914										
							部活動指導員旅費	391										
							研修資料用紙	10	消耗品費	10	10							
							学校サポーター一傷害保険料	60	保険料	247	247							
部活動指導員賠償責任保険料	187																	
受託賠償自己負担額	5	補償補填及び賠償金	5	5														
<p>これまでの取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度から設置した部活動指導員候補者バンクにより、人材の確保に努めた。</li> <li>教員を目指す学生を学校サポーターとして市立のこども園・幼稚園・小学校・中学校に派遣した。</li> </ul>							通信運搬費			5								
							事業費計		32,245	26,769								
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							部活動指導員配置促進事業費補助金				15,650	15,216						
事業費																		
											23,146	26,769	32,245					
財源内訳	特定財源	9,170		15,216		15,650		その他										
	一般財源	13,976		11,553		16,595		一般財源				16,595	11,553					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	人権教育推進経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
		中事業	025013		人権教育推進経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>人権教育を推進していく上で、人権が尊重され、安心して過ごせる学校づくりを推進していくことが肝要である。そのためには、児童生徒に日々関わる教員の人権感覚を研ぎ澄ませることや、人権が尊重される環境づくりが不可欠である。本事業をととして、教育委員会職員が各種研修会、研究大会に参加し、様々な人権課題に対する理解を深めることで、各校園への指導・助言や連絡調整を行い、指導者の資質を向上させることが期待できる。</p>		教育委員会人権教育研修会講師謝礼	30	報償費	30	30							
		全国人権・同和教育研究大会参加旅費 (兵庫県・大阪府・京都府)	15	旅費	15	0							
		人権教育推進用事務用品等	53	消耗品費	53	52							
		奈良県人権教育研究大会出席負担金	3	負担金補助及び交付金	38	30							
		人権啓発研究集会出席負担金	7										
		全国人権・同和教育研究大会出席負担金	5										
奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金	23												
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会内の職員を対象とした人権研修会の開催</li> <li>・各種研修会、研究大会に参加</li> </ul>											
これまでの取組内容		<p>奈良県各市の人権担当指導主事と人権研修に参加し、そこで各市の取組や課題の情報を交換を行った。また、各種研修会、研究大会に参加し、指導者としての資質向上を行い、そこで得た知識を学校現場で広めた。</p> <p>全国人権・同和教育研究大会は、毎年開催されており、令和4年度は奈良県において大会を開催した。各地から寄せられた実践に学び、人権教育についての実践指導力の向上を図った。</p>											
										事業費計	136	112	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)								令和4(予算)		令和5(予算案)	
事業費		76		112		136		地方債					
財源内訳	特定財源							その他					
	一般財源	76		112		136		一般財源		136	112		



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	学校教育検討推進経費（夜間中学校）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	025055 学校教育検討推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金額	前年度予算				
中学校夜間学級は戦後の混乱期に困窮などの理由により、就学できなかった生徒に対し、義務教育の機会均等を提供することを目的に始まり、近年では日本国籍を有しない生徒も増加している。加えて、本市では平成29年度より入学希望既卒者を受け入れている。その結果、より多様な生徒が入学するようになり、夜間学級には日本語の習熟度や学習状況等に合わせた、個々の能力に応じた指導、対応が求められている。就学会の確保という夜間学級の役割を果たすとともに、夜間学級の教育実践の更なる充実を図るために、本事業の推進が必要である。							中学校夜間学級調査研究事業講師報償					50	報償費	50	30			
							職員研修（京都市立洛友中学校）					32	旅費	32	151			
							中学校夜間学級調査・研究事業用消耗品					204	消耗品費	204	202			
							生徒作文等印刷費					88	印刷製本費	88	24			
事業概要												事業費計	374	407				
これまでの取組内容																		
・生徒一人一人の学習の状況を的確に把握する方法及び個々のニーズに応じた学習支援の在り方について研究を行った。 ・入学希望既卒者受入による課題の整理と解決方法について検討した。 ・講師を招き、夜間学級の現状や課題について教員対象の研修を実施した。							財 源 の 内 容											
							国庫支出金					中学校夜間学級調査研究委託金					374	407
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		253	407	374		地方債												
財源内訳	特定財源	253	407	374		その他												
	一般財源	0	0	0		一般財源					0	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	学校文化活動推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
						中事業		030010		学校文化活動推進経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
市立学校の児童生徒が文化・芸術活動をととして豊かな想像力、創造力や表現力を養うことができるよう、文化・芸術活動の推進を図る。		車いすダンス公演協力者謝礼(3公演)										300	報償費	300	300			
		楽器運搬(小学校音楽会)										118	通信運搬費	118	55			
		会場舞台設営委託(なら100年会館) 中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会										726	委託料	726	586			
		会場使用料(なら100年会館) 中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会										1,050	使用料及び賃借料	1,519	1,399			
		設備借上料(なら100年会館) 中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会										469						
事業概要		奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会、奈良市中学校合同音楽会、奈良市小学校音楽会及び車いすダンス公演に対する支援を行う。										事業費計		2,663	2,340			
これまでの取組内容		・車いすダンス公演3校(富雄北小学校、済美南小学校、富雄南小学校) 令和4年度の奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会及び奈良市中学校合同音楽会は実施したが、奈良市小学校音楽会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。																
		財 源 の 内 容																
												国庫支出金						
												県支出金						
												地方債						
												その他						
												一般財源						
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		666		2,340		2,663												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	666		2,340		2,663										2,663 2,340		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	副読本作成経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	030035	副読本作成経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
学習指導要領において小学校3・4年生の社会科では、自分たちの住んでいる奈良市・奈良県について学習することとなっている。3年生にて使用する「わたしたちの奈良市」、4年生にて使用する「奈良県のくらし・地図」は郷土学習に取り組むうえで必要不可欠な副読本である。そのため「わたしたちの奈良市」、「奈良県のくらし・地図」について作成・購入し、各小学校へ配付する必要がある。各小学校においては副読本を活用し、美しい自然と古い歴史をもつ郷土奈良を愛し、21世紀の奈良を担う子どもの育成を図る。							副読本「奈良県のくらし・地図」購入					2,237	消耗品費	2,237	2,279			
							副読本「わたしたちの奈良市」印刷					535	印刷製本費	535	535			
事業概要																		
・「わたしたちの奈良市」を作成し、各小学校へ配付する。 ・「奈良県のくらし・地図」を購入し、各小学校へ配付する。																		
これまでの取組内容																		
郷土学習資料社会科副読本である「わたしたちの奈良市」「奈良県のくらし・地図」を該当学年に配付した。  令和4年度実績 「奈良県のくらし・地図」 各2,700部（購入冊数） 「わたしたちの奈良市」 2,600部（印刷冊数）																		
												事業費計	2,772	2,814				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												2,772	2,814					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		570	2,814	2,772														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	570	2,814	2,772														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業		特認校推進経費		会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
				中事業	030045		学校教育活性化経費								
事業目的及び必要性				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
学校の立地環境や少人数の強みを生かした特色ある教育活動を展開することにより、個々の児童生徒に合わせたきめ細かな教育活動を展開することができ、学校・地域の活性化へとつなげることが期待される。				事務用消耗品					36	消耗品費	36	36			
				校外研修バス借上げ					176	使用料及び賃借料	176	176			
				特認校用備品					80	備品購入費	80	80			
事業概要															
自然環境に恵まれ、その環境を生かした特色ある教育を推進している市立小学校及び中学校において、保護者・児童生徒が特に希望する場合に、一定の条件のもとに通学区域外からの就学を認めることにより、児童生徒の豊かな人間性を培うとともに、学校の活性化を図る。															
これまでの取組内容															
・児童生徒へのきめ細かな指導や特色のある教育活動を推進する。 ・令和2年度に奈良市立田原小中学校を特認校として指定し、取組を推進。															
											事業費計	292	292		
財源内訳				財源の内容											
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源											
										292	292				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											
		294	292	292											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	294	292	292	一般財源					292	292				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030046 英語教育推進事業経費						積算基礎											
事業目的及び必要性	<p>グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力はこれまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な場面で必要となることが想定される。また、外国語の学習における知識・技能は、実際のコミュニケーションにおいて活用され、思考・判断・表現を繰り返すことによって、その理解が一層深まる。そこで、本市では英語教育アドバイザー(AEE:Adviser of English Education)や英語の堪能な地域人材を学校に派遣することにより、教員の英語指導力向上と授業の活性化を図る。また、オンライン英会話を実施し、生徒が学んだ知識・技能を実際のコミュニケーションの場面で活用する機会をとおして、学習理解を深めたり、学習意欲を高めたりしながら、その達成感や成就感により自ら学習に向かおうとする子どもの育成を目指す。</p>						節(細節)		金額	前年度予算								
事業概要							<p>・AEEを市立小学校及び中学校に派遣し、授業を参観した後、教員に対して個別に指導・助言を行う。また、校内研修や集合型研修などを行い、教員の英語指導力や英語運用力の向上を図る。                      ・英語に堪能な地域人材を市立小学校に派遣し、小学校教員の英語指導力の向上と授業の活性化を図る。                      ・オンライン英会話を市立中学校で実施し、学んだ英語表現を用いて外国人講師とコミュニケーションを図る。</p>						英語教育アドバイザー	3,734	報酬	3,734	2,787	
これまでの取組内容	<p>令和4年度には1名のAEEが市立小・中学校を訪問し、授業の参観及び指導・助言を行った。小学校3～6年生の授業に英語アシスタントを派遣し、教員の英語指導力の向上や授業の活性化を図った。オンライン英会話を年3回実施し、1人1台のタブレット端末を用いて実施した。これらの事業により、教員の英語指導力の向上や児童生徒が英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする姿勢の向上に取り組んでいる。</p>												英語教育アドバイザー期末手当	747	期末手当	747	593	
							英語アシスタント報償	5,988	報償費	6,078	6,081							
							英語アシスタント研修	60										
							英語教育推進に係る研修講師	10										
							中核英語教員研修指導助言者	20										
							意見聴取に係る旅費等	18	旅費	678	678							
							英語教育アドバイザー費用弁償	660										
							学校用教材費	126	消耗品費	191	191							
							その他消耗品	65										
							英語アシスタント傷害保険料	60	保険料	60	60							
							オンライン英会話事業委託	12,000	委託料	12,000	13,200							
									事業費計	23,488	23,590							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							学校教育活動支援事業費補助金			7,458	6,694							
事業費																		
										23,352	23,590	23,488						
財源内訳							特定財源			1,617	6,694	7,458						
							一般財源			21,735	16,896	16,030						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	小中一貫教育推進事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030049 小中一貫教育推進事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>本市の小中一貫教育は、地域との連携、小・中学校の教職員の協働を柱として、奈良の特色ある教育の推進を図っている。中学校区ごとの実態に応じて教育目標を設定し、その目標を中学校区全体で共有し、達成に向けて取組を進めている。</p> <p>小中の学びの接続については、学校段階ごとの特徴を踏まえつつ、前の学校段階で培った力を次の段階でスムーズに伸ばせるよう、学びの連続性の確保がますます重要である。</p> <p>今後も、学校が地域社会と教育目標を共有し、地域、学校、保護者が協働して子どもを育む視点を持った小中一貫教育の推進が一層求められる。</p>							小中一貫教育相談謝礼					40	報償費	40	40			
							小中一貫教育全国サミット出席旅費(東京都品川区)					117	旅費	151	213			
							全国連絡協議会参加旅費(東京都品川区)					34						
							小中一貫教育全国連絡協議会会費					30	負担金補助及び交付金	224	30			
第8回小中一貫教育小規模校全国サミット開催負担金					194													
事業概要																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校区での小中一貫教育の状況をヒアリングし、好事例を広める。</li> <li>小中一貫教育全国サミットに参加し、全国の事例を収集する。</li> <li>教職員対象のアンケートを実施し、成果及び課題を分析する。</li> </ul>																		
これまでの取組内容																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校区ごとに、教育ビジョンを作成し、小中一貫した取組を進めている。</li> </ul> <p>令和3年度 第16回小中一貫教育全国サミットin北広島への参加(オンライン) 第6回小中一貫教育小規模校全国サミットin長浜への参加(オンライン)</p> <p>令和4年度 第17回小中一貫教育全国サミットin飯塚への参加(現地参集)</p>												事業費計	415	283				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債								
特定財源		30	283	415						その他								
一般財源		30	283	415						一般財源	415	283						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	世界遺産学習推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費		
							中事業	030065 世界遺産学習推進経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算		
<p>世界遺産学習では、本市の豊かな文化遺産を学校教育に活用し、本物に触れること、人の生き方に学ぶこと、感動を伝えることを大切に学習を進める中で、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育み、持続可能な地域・社会の担い手を育成することを目指す。</p> <p>また世界遺産学習をととして、自らのアイデンティティを確立し、情報化やグローバル化等が進む社会において世界的視野で活躍する子どもたちを育成すること、また、より良い未来をつくるために国連総会で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の実現に向け、主体的に考え行動することができる子どもたちを育成することを目指す。</p>							世界遺産学習リレー講座講師謝礼					20	報償費	20	120	
							世界遺産学習全国サミット出席旅費					133	旅費	133	97	
							事務用消耗品					10	消耗品費	10	160	
							世界遺産学習副読本					495	印刷製本費	495	842	
							世界遺産学習現地学習バス借上 (97台)					6,784	使用料及び賃借料	6,784	6,713	
							世界遺産学習連絡協議会会費					30	負担金補助及び交付金	30	30	
													通信運搬費		7	
													委託料		110	
													事業費計		7,472	8,079
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容		
<p>世界遺産学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産学習における実践開発及び教員研修のため、世界遺産学習リレー講座を開催 (計7回実施)</li> <li>世界遺産学習副読本「奈良大好き世界遺産学習」を作成し、小学校5年生及び新規採用教員に配付</li> <li>小学校5年生を対象とした世界遺産現地学習の実施</li> </ul> <p>世界遺産学習全国サミット・連絡協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第13回世界遺産学習全国サミットinオンラインならを実施</li> <li>世界遺産学習全国サミット参加実績</li> </ul> <p>【参考】</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルスのため中止                      令和3年度 (屋久島) オンラインライブ配信及び現地での参加による開催                      令和4年度 (奈良市) オンラインにて開催</p>							財源内訳									
							国庫支出金									
							県支出金									
							地方債									
							その他									
							一般財源						7,472	8,079		
							令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)							
事業費							5,549	8,079	7,472							
財源内訳	特定財源															
	一般財源						5,549	8,079	7,472							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業 教育情報化推進経費 中事業 030085 教育情報化推進経費									会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
事業目的及び必要性									積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
文部科学省では、ICTを主体的・対話的な深い学びの実現に向けた授業改善に生かすとともに、今までできなかった学習活動の実施や家庭など学校外での学びを充実させることができるツールであるとしており、本市においてもその実現に必要なICT環境の維持管理とセキュリティ対策に取り組む。 各学校におけるICT環境の活用推進については、教職員研修の実施、各種学習コンテンツの充実、ICTの運用支援により実現する。									懇話会報償					80	報償費	80	80			
									校務系・教育系運用保守向け消耗品 ほか					212	消耗品費	212	205			
									校内LAN修繕料					155	修繕料	16,687	41,355			
									校務用プリンター・児童生徒端末修繕料					16,532						
									電信電話料(上位回線接続料・モバイルルータ通信費)					25,405	通信運搬費	25,405	30,770			
									旧端末廃棄業務委託					1,408	委託料	6,258	16,216			
									一条高校職員室無線アクセスポイント移設業務委託					352						
									情報セキュリティ研修業務委託					1,057						
									機器移設等に伴う作業業務委託 等					3,441						
									校務系・教育系システム等の賃貸借					204,016	使用料及び賃借料	426,705	431,664			
独自ドメイン更新料(年間分)					6															
GIGAスクール構想実現・児童生徒一人一台の					122,411															
端末整備事業賃貸借																				
GIGAスクール構想に係るソフトウェア使用料					93,986															
カラーテスト分析システム賃貸借(モデル3校)					882															
教育委員会用 端末賃借料					5,404															
GIGAスクール運営支援センター整備事業負担金					12,501	負担金補助及び交付金	12,501	13,336												
									<b>事業費計</b>		<b>487,848</b>	<b>533,626</b>								
これまでの取組内容									財源の内訳											
平成22年度に教員1人1台の校務用パソコンとパソコン教室の整備を実施した。以降、国の先進事業を参考に、平成26年度、27年度の児童生徒によるタブレット型端末活用に関する研究事業に取り組んできた。平成29年度には、研究事業の結果と国の第2期教育振興基本計画や次期学習指導要領において求められているICT環境への更新を実施した。 令和2年度、児童生徒1人1台端末の整備とそれに伴うネットワーク環境の整備を行い、令和4年度には適切なセキュリティ対策と学校における情報化推進を両立可能な環境への更新を実施し、それらを活用した教育活動や事務効率化による働き方改革の実現の支援を推進している。									国庫支出金											
									県支出金											
									地方債											
									財源の内訳											
		令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)												
事業費		502,765			533,626			487,848												
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	502,765			533,626			487,848					487,848	533,626						



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	学校 ICT 環境整備加速化支援事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	030085 教育情報化推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
県域統合型校務支援システムの運用により広域人事行政となっている教職員について異動等に伴う事務負担の軽減、中学校の進学に関連する処理の改善、成績処理をはじめとする校務事務の軽減が実現される。これらの取組とともに各校の抜本的な業務見直しを併せて行い、働き方改革を加速するものである。							電信電話料					700	通信運搬費	700	700			
							統合型校務支援システム使用料					14,420	使用料及び賃借料	14,420	14,420			
事業概要							平成30年度文科省「学校ICT環境整備促進実証研究事業」(統合型校務支援システム導入実証研究事業)において整備された県域統合型校務支援システムに参画し、県教育委員会、県内市町村教育委員会と連携し、学校現場の事務効率化を推進する事業											
これまでの取組内容																		
令和元年度より県域統合型校務支援システムに参加をしている。このシステムを通じて成績、出欠、時間割管理、生徒情報管理、法定帳票作成といった校務事務についてシステム処理することで県域で統一した処理を可能とし、学校の校務事務の改善を実現し、教職員の働き方改革の取組を推進している。												事業費計	15,120	15,120				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		15,120	15,120	15,120			地方債											
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源	15,120	15,120	15,120			一般財源					15,120	15,120					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	森林環境教育推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	030090		森林環境教育推進経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
新学習指導要領においては、「持続可能な社会の創り手」に必要な資質・能力を育成することが掲げられており、様々な教科の中で環境教育の推進が求められている。中でも、特別活動における遠足・集団宿泊的行事では、自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、よりよい人間関係を築くなどの集団生活の在り方や公衆道徳などについての体験を積むことができるような活動を求めている。本市では、野外活動等の体験学習をととして、人々の生活と自然との関係について理解・関心を深めるとともに、森林を大切にする気持ちを持ち、森林環境を守り育てようとする態度を育てることを目的とする森林環境教育を推進する。							森林環境教育体験学習に係る行事用消耗品					1,620	消耗品費	1,620	1,620			
							森林環境教育体験学習に係る賄材料					1,080	賄材料費	1,080	1,080			
事業概要												事業費計	2,700	2,700				
全ての市立小学校において、森林環境教育を推進する。遠足・集団宿泊的行事等に係る費用について補助を行う。							財源内訳					財源の内容						
これまでの取組内容 森林環境譲与税を活用し、市立小学校で実施される森林環境教育に関わる野外活動費用の一部を公費にて負担した。※令和元年度より実施 【公費負担の対象】 森林環境教育に関わる野外活動(宿泊の有無を問わない)における施設利用経費のうち、野外炊飯食材費、薪・炭・網代、クラフト代(焼板等)とする。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他					森林活性化推進基金繰入金						
							一般財源											
事業費							令和3(決算)	763	令和4(予算)	2,700	令和5(予算案)	2,700						
財源内訳							特定財源	763	2,700	2,700								
一般財源							0	0	0									

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	小学校教育振興事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
							中事業	010025 小学校教育振興事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
急激に変化する時代の中で、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現や教員の働き方改革等を推進していくために、校長のマネジメントがますます重要となってくる。小学校長間の相互の連携を密にし、研修等の参加を通じて、校長の職能及び資質の向上を図り、本市の小学校教育の発展につなげる。							全国連合小学校長会負担金(42校)					336	負担金補助及び交付金	1,512	1,512			
							奈良県小学校長会負担金(42校)					210						
							奈良県小中学校長会事務局負担金(42校)					798						
							奈良県外国人教育研究会負担金(42校)					168						
事業概要																		
本市が加盟する小学校長会等への各種負担金 ・全国連合小学校長会負担金 ・奈良県小学校長会負担金 ほか																		
これまでの取組内容																		
奈良県内各市町村の全小学校が加盟しており、学校間の協議、検討、情報交換及び研修等への参加を通じて、校長の職能及び資質向上に役立てた。																		
												事業費計	1,512	1,512				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
事業費		1,453	1,512	1,512	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	1,453	1,512	1,512						1,512	1,512							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	小学校文化クラブ活動推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
							中事業	010035 小学校文化クラブ活動推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
小学校の文化クラブは、学年や学級が異なる児童がともに協力して活動している。活動を通じて、互いに思いやる心や健全な自主性や社会性を養う文化クラブの推進を図る。							文化クラブ活動消耗品					786	消耗品費	786	786			
							文化クラブ活動備品修繕					65	修繕料	65	65			
							文化クラブ活動備品					1,470	備品購入費	1,470	1,470			
事業概要												事業費計	2,321	2,321				
小学校における文化クラブ活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕・備品）																		
これまでの取組内容																		
財政的な支援を行うことにより小学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					2,321 2,321						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		2,000	2,321	2,321														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	2,000	2,321	2,321														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	中学校教育振興事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
							中事業	010035 中学校教育振興事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
急激に変化する時代の中で、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現や教員の働き方改革等を推進していくために、校長のマネジメントがますます重要になってくる。中学校長間の相互の連携を密にし、研修等の参加を通じて、校長の職能及び資質の向上をはかり、本市の中学校教育の発展につなげる。							奈良県中学校長会負担金 339 奈良県小中学校長会事務局負担金 406 奈良県外国人教育研究会負担金 88					負担金補助及び交付金	833	833				
															事業概要			
本市が加盟する中学校長会等への各種負担金 ・奈良県中学校長会負担金 ほか																		
これまでの取組内容																		
奈良県内各市町村の全中学校がこれらの会に加盟しており、学校間の協議、検討、情報交換及び研修等への参加を通じて、校長の職能及び資質向上に役立てた。																		
												事業費計	833	833				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					833	833					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		788	833	833														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	788	833	833														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	中学校文化クラブ活動推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
							中事業	010040	中学校文化クラブ活動推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
音楽や絵画などの文化的な活動に興味を持って、その活動に自主的に参加する生徒たちが、練習や発表などの実践をとおして基礎的知識や技能を伸ばす中で、活動の仲間とともに個性の伸長を図り明るく豊かな生活を営む態度を育てる。また、生涯にわたって文化や芸術に親しむ資質や能力を育てる。							文化クラブ活動消耗品	777	消耗品費	1,497	1,497							
							吹奏楽器消耗品	720										
							吹奏楽器修理	1,500	修繕料	2,028	2,028							
							吹奏楽器オーバーホール	528										
							文化クラブ活動備品	735	備品購入費	2,143	2,143							
							吹奏楽器育成備品	1,408										
事業概要																		
中学校の文化部活動に対する活動維持に要する経費(消耗品・備品)、中学校吹奏楽部の楽器の整備、充実を図るために要する経費(消耗品・修繕料・備品)																		
これまでの取組内容																		
中学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。																		
												事業費計	5,668	5,668				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					5,668	5,668					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		5,058	5,668	5,668														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	5,058	5,668	5,668														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	学校体育推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
							中事業	015010	学校体育推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成が望まれている中で、学校体育の推進を図り、健全な体と精神を育て、体育大会・球技大会等各種体育行事をとおして支え合い認め合う仲間づくりを目指す。また、水泳指導を安全かつ効果的に実施することを目的に、水泳指導の外部委託をモデル校にて実施する。</p>							学校体育行事用消耗品					2,813	消耗品費	2,813	2,813			
							学校体育用備品修繕					256	修繕料	256	256			
							水泳指導委託（伏見南小・興東館柳生中）					4,226	委託料	4,226	3,586			
事業概要																		
<p>市立の小学校・中学校における学校体育活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕料） 水泳指導委託事業について、令和3年度のモデル校での実証を受けて事業を継続する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>小学校・中学校における学校体育を維持し、目的に沿った事業の推進を図ることができた。水泳指導委託事業のモデル校において、コロナ禍の状況により計画を変更しながら水泳指導を実施することができた。</p>																		
												事業費計	7,295	6,655				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	地方債													
事業費		5,121	6,655	7,295	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	5,121	6,655	7,295						7,295	6,655							

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	体育クラブ活動推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015015 体育クラブ活動推進経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
スポーツに興味を持ち自発的に参加する生徒たちが、練習や競技会などの実践をとおして、基礎的な知識や技能を伸ばし、仲間とともに個性の伸長を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたり積極的に運動に親しむ資質や能力を育てることを目的とする。							体育クラブ活動用消耗品					1,431	消耗品費	1,431	1,431			
							市立中学校総合体育大会事業委託					720	委託料	786	786			
							スクールバス運行委託					66						
							体育クラブ活動用備品					2,016	備品購入費	2,016	2,016			
							奈良県中学校体育連盟負担金					719	負担金補助及び交付金	770	977			
近畿六都市中学校野球大会開催分担金					40													
奈良市中学校学年別柔道大会共催負担金					11													
事業概要												事業費計	5,003	5,210				
中学校の体育クラブ活動に要する経費の補助、体育関連負担金及び補助金																		
これまでの取組内容																		
中学校の体育クラブ活動維持に要する経費の財政的支援を行った。																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						5,003	5,210				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		4,824	5,210	5,003														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	4,824	5,210	5,003														



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	体育クラブ活動推進経費（派遣補助金）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
							中事業	015015 体育クラブ活動推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
学校教育の一環として開催される近畿・全国中学校種目別体育大会に、奈良県代表として派遣する際の選手の交通費、宿泊費、参加費について財政的な支援を行う。生徒の体力向上を図るとともに、厳しい予選を勝ち抜いた生徒のスポーツへの意識高揚と健全育成に資する大会であり、出場選手の負担軽減を図る。							近畿中学校総合体育大会派遣補助金（和歌山県）					614	負担金補助及び交付金	1,300	1,300			
							全国中学校種目別体育大会派遣補助金（四国地方）					686						
事業概要																		
中学校の体育クラブの近畿・全国大会参加に要する経費の補助																		
これまでの取組内容																		
中学校の体育クラブの選手派遣経費の補助を行った。																		
												事業費計	1,300	1,300				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）			地方債											
事業費		1,047	1,300	1,300			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	1,047	1,300	1,300									1,300	1,300				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	生徒指導推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045 生徒指導推進経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>予測不可能な社会に対応するため、高い専門性や多角的な視点からの学校支援策の構築が、今後より一層必要となってくることが予想される。平成24年度より継続的に実施している取組の中で必要かつ時宜に適した内容を精選して進めている。</p> <p>近年、社会的に課題となっているヤングケアラーへの支援体制の構築については、令和5年度の厚生労働省予算においても引き続き重点事業となっていることから、ヤングケアラーの認知向上及び学校における支援体制の構築に努める。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>問題の未然防止と迅速な対応のために、学校支援コーディネーターによる学校訪問を実施し、教職員への指導助言等の支援を行うとともに、医師・弁護士等専門家の指導助言を受け、対応策について検討し周知を図る。また、命きらめきプロジェクト事業を行い自殺予防教育を具現化する。併せて、教職員の生徒指導上の力量向上のための研修を開催し、子どもの命を守る取組を推進する。さらに、ヤングケアラーに該当する児童生徒を早期に発見し、関係機関・部局と連携し、適切な福祉サービス等に繋ぐことで教育機会を確保し、健やかな成長と自立を図ることを目的に、スクールソーシャルワーカーを活用するほか、ヤングケアラーへの認知向上のための研修等を実施するなど、実効性のある対策の実現に努める。「ストップいじめなら子どもサミット」を実施し、子どもたち自らが主体的に考えることにより、いじめ防止に向けた意識の向上を促す。また、緊急時の連絡等を早急かつ確実に行うため、学校・保護者間の連絡網システムを運用する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の生徒指導力向上、ヤングケアラーへの認知向上のための研修</li> <li>・「ストップいじめなら子どもサミット」の開催</li> <li>・困難な事象が発生した際は、「学校支援プロジェクト会議」を開催し、専門家（弁護士、医師、教育に関する有識者等）から、児童生徒や保護者への対応等についての専門的な指導助言を受ける。</li> <li>・週4日勤務のスクールソーシャルワーカーを要請に応じて市立小中高等学校に派遣し、児童生徒や教職員への支援を行うほか、週2日勤務のスクールソーシャルワーカー2名を4小学校に直接配置している。</li> <li>・学校・保護者間連絡網システムを、市立小中学校で統一した連絡手段として運用している。</li> </ul>							特別職会計年度任用職員報酬	1人	3,305	報酬	30,133	30,174						
							学校支援コーディネーター報酬	8人	20,023									
							スクールソーシャルワーカー報酬	4人	6,765									
							いじめ防止基本方針策定委員会委員報酬		40									
							命きらめきプロジェクト講師報償		36	報償費	496	466						
							いじめ対応教員定例会講師報償		48									
							ストップいじめなら子どもサミット講師報償		32									
							ヤングケアラー支援のための教職員研修 講師報償		40									
							指導助言訪問・緊急対応訪問謝礼		180									
							スクールソーシャルワーカー連絡会議講師謝礼		160									
会計年度任用職員期末手当		6,019	期末手当	6,019	6,360													
会計年度任用職員費用弁償		1,800	旅費	1,845	1,694													
いじめ防止基本方針策定委員会委員費用弁償		6																
旅費(市内旅費・市外旅費)		39																
消耗品(ヤングケアラー関連書籍等)		12	消耗品費	12	46													
ストップいじめならダイヤル啓発カード・ポスター印刷		95	印刷製本費	95	106													
主催事業参加者保険料		12	保険料	12	12													
主催事業用オンライン配信機材		60	備品購入費	60	0													
子ども安全の日の集い 会場借り上げ料		90	使用料及び賃借料	1,691	1,741													
学校・保護者間連絡網システム使用料		1,584																
緊急対応時有料道路通行料・駐車場使用料		17																
			委託料		83													
			<b>事業費計</b>	<b>40,363</b>	<b>40,682</b>													
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							教育支援体制整備事業費補助金						3,248	3,223				
県支出金																		
事業費							令和3(決算)						34,480	40,682	40,363			
財源内訳							令和4(予算)											
特定財源							令和5(予算案)											
一般財源							1,968						3,223	3,248				
一般財源							32,512						37,459	37,115				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	いじめ防止対策推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
中事業	025045						生徒指導推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算					
<p>平成25年9月施行の「いじめ防止対策推進法」及び平成30年4月策定の「奈良市いじめ防止基本方針」に基づき、関係機関や団体との連携強化を図ることを目的とした「奈良市いじめ防止連絡協議会」(年1回開催)及びいじめの未然防止、早期発見、再発防止に向けた具体的な協議を行うことを目的とした「奈良市いじめ対策検討委員会」(年2回開催)を設置する。さらに、重大事態発生時に市教育委員会が調査主体となって調査等を行う際の、奈良市いじめ調査委員会を設置する。</p>							いじめ防止連絡協議会 委員報酬	50	報酬	290	290								
							いじめ対策検討委員会 委員報酬	100											
							いじめ調査委員会 委員報酬	140											
							いじめ防止連絡協議会 委員費用弁償	5	旅費	29	29								
<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○いじめ防止連絡協議会 いじめ防止等の対策のための協議や関係機関との連携を図る会議の実施</li> <li>○いじめ対策検討委員会 いじめ事象についての分析、具体的な対応策についての協議</li> <li>○いじめ調査委員会 重大事態発生時における教育委員会主体の調査組織</li> </ul>							いじめ対策検討委員会 委員費用弁償	10											
							いじめ調査委員会 委員費用弁償	14											
<p>これまでの取組内容</p> <p>「奈良市いじめ防止連絡協議会」は令和4年度内に1回開催し、「奈良市いじめ対策検討委員会」は令和4年度内に2回開催した。「奈良市いじめ調査委員会」については開催はしていない。</p>							会議開催通知用切手	6	通信運搬費	6	6								
									6	事業費計	325	325							
財源内訳							財 源 の 内 容												
国庫支出金																			
県支出金																			
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)										
							94	325	325	地方債									
財源内訳	特定財源										その他								
	一般財源						94	325	325	一般財源					325	325			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	いじめ問題相談経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費			
							中事業	025045		生徒指導推進経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
<p>令和3年度文部科学省問題行動調査によると「いじめられたときに誰にも相談していない」と回答した児童生徒の割合は、小学校11%（R2年度19%）中学校7%（R2年度8%）となっており、小中ともに前年比減となっているが、小中学校とも1割程度の児童生徒が誰にも相談していないと回答している。このことから、引き続き、いじめに悩む児童生徒が相談したい時に相談しやすい環境を整える必要があると考え、子どもたちがよく使うコミュニケーションツールでもある「SNS」による相談に加え、24時間対応の電話相談を実施する。</p>							会計年度任用職員（いじめ問題相談員）報酬					2,206	報酬	2,206	2,192						
							会計年度任用職員期末手当					442	期末手当	442	466						
							会計年度任用職員費用弁償					120	費用弁償	120	30						
							電信電話料					81	通信運搬費	81	81						
							「ストップいじめならダイヤル」休日夜間業務委託 SNS相談運用業務委託					3,775 3,533	委託料	7,308	7,344						
事業概要												事業費計	10,157	10,113							
<p>SNSによる相談については、匿名で相談することができるSNS報告相談アプリを活用する。相談の対応については、専任の「いじめ相談員」を1人任用しその業務にあたる。</p> <p>また、24時間電話相談については、平日の午前9時から午後5時をいじめ防止生徒指導課で対応することから、SNS相談に対応する「いじめ相談員」が兼務して相談対応を行う。その時間以外は外部委託をしていることから、外部事業者の事務所に転送し夜間休日にも対応できるようにする。</p>							財源内訳					財源の内容									
これまでの取組内容							<p>SNS報告相談アプリについては、平成30年9月より、市立小学校5、6年、中学校全学年を対象に実施している。令和4年度は令和5年1月31日現在で185件（小学校109件、中学校76件）の相談があり、令和3年度の114件（小学校77件、中学校37件）に比べ、相談件数が大幅に増加している。いじめや友人関係、学業の悩みその他、命や自傷行為に関する相談、自身の性に関する悩みなど、子どもたちにとってより切実な内容の相談が増えている。令和2年度からは、児童生徒が活用するタブレット端末からもアクセスできるように設定をしている。</p> <p>また、24時間対応の相談電話の件数については、令和4年度は令和5年1月31日現在で、平日の9時から5時までは26件、時間外委託分については、50件の相談があった。</p>					国庫支出金									
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源														
							事業費														
							令和3（決算）					9,991									
							令和4（予算）					10,113									
							令和5（予算案）					10,157									
財源内訳							特定財源														
							一般財源					9,991									
												10,113									
												10,157									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 いじめ防止生徒指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	課事務経費								会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
									中事業	025045 生徒指導推進経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																		
		課事務執行のための経費																		
												177	事務用消耗品 (コピー代等)	177	177					
												6	封筒 (事務連絡用)	6	7					
												6	事務連絡用切手	6	6					
事業概要		一般的な課内の事務処理に要するもの																		
これまでの取組内容		経常的な事務経費として執行している。																		
												事業費計		189	190					
		財 源 の 内 容																		
		財源内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源																		
		188	190	189												189	190			
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	188	190	189												189	190			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	青少年指導経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010 青少年指導経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
学校、保護者及び地域が連携し、街頭指導・環境浄化・少年相談・啓発等の活動を通じて、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の推進を図る。  学校、地域及び関係機関が緊密な連携を取り、街頭指導活動・環境浄化活動・啓発活動・少年相談等を通して、青少年の非行防止及び健全育成を図る。  これまでの取組内容 市内21中学校区の少年指導協議会に委託し、登下校時や長期休業中等、定期的に校区内の店舗や公園等を巡回し、青少年の見守り活動を実施。また、危険箇所の確認や点検及び協力店へのポスター掲示依頼、環境浄化活動、児童生徒・保護者への相談活動を行った。また、子どもたちの命を守るための取組として市が主催する事業にも積極的に参加している。							会計年度任用職員報酬	1,667	報酬	1,667	1,640							
							会計年度任用職員期末手当	334	期末手当	334	349							
							少年指導協議会講演会講師謝礼	18	報償費	18	18							
							会計年度任用職員費用弁償	54	旅費	55	57							
							近畿中学校生徒指導研究協議会等出席旅費	1										
							事務用消耗品(研修参加料を含む)	6	消耗品費	6	37							
							推進委員証・少年指導の手引等印刷	8	印刷製本費	8	26							
							少年指導委員研修会通知用切手	9	通信運搬費	9	9							
							少年指導委員補償保険料	97	保険料	97	98							
							少年指導業務委託	4,077	委託料	5,345	5,570							
							生徒指導特別対策事業委託	1,268										
							奈良県青少年補導センター連絡協議会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	22							
																		<b>事業費計</b>
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							7,301				7,826							
特定財源																		
一般財源							7,301				7,826							
財源内訳							7,301				7,826							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	子ども安全推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010						青少年指導経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
学校、保護者、地域及び行政が連携し、子どもの安全対策等の活動を通して、子どもたちの安全確保と危険予知・回避能力の育成を図る。							子ども安全の日の集い講師報償	52	報償費	112	112							
							指導助言・緊急対応謝礼	60										
							緊急対応時等指導助言訪問旅費	13	旅費	13	13							
							事務用品	10	消耗品費	1,957	1,991							
							子ども安全の家旗・危険防止用旗	744										
							子供・若者支援強化月間ポスターコピー代	3										
							防犯ブザー	1,200										
							登下校見守りシステム運用委託	2,500	委託料	2,500	2,500							
学校、保護者、地域及び行政が一体となり、子どもたちの安全確保についての意識を向上させ、具体的な取組の実践につなげる。また、「自分の命は自分で守る」ための教育を進め、子どもたちに危険予知・回避能力を身に付けさせる。							なら子どもサポートネットシステム使用料	1,254	使用料及び賃借料	1,254	1,254							
							手数料			0	228							
							事業費計			5,836	6,098							
これまでの取組内容							財源の内訳											
全市立小学校1年生児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗、「危険防止用旗」の地域への配付を継続している。また、平成16年11月17日に発生した、小学生女児誘拐殺害事件以降、平成17年1月より毎月17日を「子ども安全の日」と定め、子どもたちの安全について、学校・家庭・地域・行政が一体となり、啓発及び活動を行っている。また、被害女児の冥福を祈り、二度とこのような事件が起こらないことを願い、「地域の子どもは地域で守る取組」の推進を図ることを目的に、年1回「子ども安全の日の集い」を開催している。							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		5,405	6,098	5,836	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	5,405	6,098	5,836	一般財源		5,836	6,098										

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 いじめ防止生徒指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	青少年電話相談経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	35 社会教育費	目	16 青少年育成費
							中事業	010040	青少年電話相談経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算		
いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で専門の相談員が電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。 また、周囲の大人や友だちに話せない悩みを抱え苦しむ18歳までの子どもたちの声を受け止め、自立を助ける「チャイルドラインなら」事業が、青少年の健全育成を実現する社会基盤づくりに寄与するよう、その重要性について広く周知を図る。							すこやかテレフォン事業委託			900	委託料	900	900	
							子どもの悩み相談事業補助金			1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,200	
事業概要														
「いのちの電話」として年中無休で電話相談業務を行っており、かつ、専門的な知識や技術等を持ち市民への認知度も高い、社会福祉法人いのちの電話協会に「すこやかテレフォン事業」を委託し、複雑化した青少年の問題に対し、専門の相談員が年中無休で電話による相談に応じる。 「チャイルドライン」事業は、18歳までの悩みを抱えた子どもが安心して話せるこころの拠り所として、全国で展開されている電話相談事業である。「チャイルドラインなら」事業を実施する団体に補助金を交付し、事業広報を支援する。														
これまでの取組内容														
すこやかテレフォン事業では、年中無休で相談業務にあたり、令和3年度は953件の相談に対応した。その内、母親からの相談が圧倒的に多く、多種多様な悩みの相談に対応することや、必要に応じて他機関への案内を行うことで、青少年の健全育成に成果を挙げている。 「チャイルドラインなら」事業は、平成19年に社会福祉法人いのちの電話協会が一部門として開設し、10年間電話相談活動を行ってきた（平成29年度相談件数534件、平成30年度469件）。平成31年3月に活動を休止したが、コロナ禍による子どもたちを取り巻く環境の変化等から相談のニーズが高まっていることを受け、令和4年4月より相談業務を再開している。										事業費計	2,400	2,100		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
事業費							令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)	地方債				
							2,100	2,100	2,400	その他				
財源内訳	特定財源									一般財源				
	一般財源						2,100	2,100	2,400		2,400	2,100		



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	教育委員会職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
							中事業	010015 教育委員会職員貸与被服経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
学校給食調理業務を行う調理員に対し、衛生・安全の観点から被服を貸与する。(奈良市職員被服貸与規則)							給食調理員調理服等購入費					消耗品費	742	738				
												事業費計		742	738			
事業概要																		
給食調理員等が使用する調理服(白衣等)を購入する。																		
これまでの取組内容																		
規則に基づき、年に1度、白衣等を貸与し、衛生管理に努めていく。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財 源 の 内 容													
事業費		614	738	742	財源内訳													
財源内訳	特定財源				国庫支出金													
	一般財源	614	738	742	県支出金													
					地方債													
					その他													
					一般財源						742	738						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健給食課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025 教育委員会会計年度任用職員経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
正規職員および再任用職員の退職や長期病気休暇等による人員不足から、安全安心な学校給食が提供できなくなることを防止するため、会計年度任用給食調理員を補充する。							会計年度任用職員報酬					報酬	23,534	21,624				
							都祁学校給食センター・椿井・飛鳥・済美 給食調理員(20人) 調理員長期病欠等補充(3人) 都祁給食配送自動車運転手(3人)											
							会計年度任用職員費用弁償					旅費	4,924	4,674				
事業概要																		
会計年度任用給食調理員の任用及び賃金の支払いを行う。																		
これまでの取組内容																		
平成10年以降、給食調理員の新規採用が抑制されているため、正規職員が退職した場合に会計年度任用給食調理員を補充し学校給食を提供してきた。																		
												事業費計	28,458	26,298				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		13,096	26,298	28,458	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	13,096	26,298	28,458	一般財源					28,458	26,298							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	学校給食事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業							010010	学校給食事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
学校給食法に基づき、市立小学校42校、中学校21校に在籍する約25,000人に対して完全給食を年間約197回提供している。この学校給食を事故無く実施するためには、学校給食衛生管理基準を遵守し、安全で安心な給食を提供できる環境を構築することが不可欠である。生きた教材である学校給食を通じて児童・生徒の健康を守り、健やかな心身の発育に寄与していく。							編成会・物資選定会議・学校給食検討会 報償				報償費	132	132					
							調理研究会・献立検討会議				旅費	344	374					
							給食用消耗品(調理器具、PEN食器、洗剤等)				消耗品費	11,920	10,925					
							プロパンガス・給食用運搬車ガソリン				燃料費	42,910	38,007					
							学校給食予定献立表				印刷製本費	2,000	2,000					
							給食室用電気・水道・都市ガス代				光熱水費	26,000	16,728					
							給食用備品・施設修繕料				修繕料	7,000	6,770					
							調理研究会実習材料費				賄材料費	49	49					
							切手代及び給食室用電話代				通信運搬費	100	100					
							検便検査手数料、施設点検手数料				手数料	1,205	1,205					
給食室、センター維持委託				委託料	853,503	856,703												
学校給食調理業務委託等				事業費計	966,471	951,622												
これまでの取組内容							配送車借上料				使用料及び賃借料	21,286	16,707					
調理業務委託の推進や中学校給食の導入を行ってきた。必要経費の縮小を目指すも、老朽化が進む設備の維持管理経費はますます必要不可欠となってきた。							学校給食徴収金等システム賃貸借				負担金補助及び交付金	22	22					
							協議会等負担金				備品購入費		1,900					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							943,384				951,622				966,471			
財源内訳	特定財源						14,108				2,867				38			
	一般財源						929,276				948,755				966,433			
地方債																		
その他							その他雑入(光熱水費・備品使用料等)				38				2,867			
一般財源							966,433				948,755				948,755			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健給食課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	学校給食事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
							中事業	010010 学校給食事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
都祁学校給食センターの食器洗浄機の老朽化及び空調設備が故障しているため、衛生面と職員の労働環境を改善する。 また、奈良市では米飯給食を提供しており、委託炊飯から自校炊飯を推進するため、また、米飯運搬容器変更に伴い、必要な器材を購入する。 さらに給食調理員については、退職等に伴い正規職員や再任用職員が減少することから、安全で安心な学校給食の提供をするため、1校の給食調理業務を委託する。							消耗品(自校炊飯用等)					消耗品費	17,000					
							調理業務委託						委託料	10,000				
							備品(食器洗浄機・空調設備・自校炊飯用等)						備品購入費	68,400				
事業概要												事業費計	95,400	0				
これまでの取組内容																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		0	0	95,400			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	0	0	95,400									95,400	0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	学校給食設備整備経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
							中事業	010015 学校給食設備整備経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
学校給食法により、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費は義務教育諸学校の設置者の負担となっていることから、安全で安心な学校給食を提供し続けるために必要な厨房機器の調達を行う。							厨房機器の新規調達					備品購入費	8,000	8,000				
												事業費計		8,000	8,000			
事業概要																		
経年劣化により使用不能となった厨房機器や、製造から相当期間が経ち、交換部品の確保が困難な厨房機器の調達を行う。																		
これまでの取組内容																		
厨房機器の調達にあたっては、緊急性を考慮し、限られた予算の中で優先順位を決め順次調達を行っている。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財 源 の 内 容													
事業費		6,593	8,000	8,000	財源内訳													
財源内訳	特定財源				国庫支出金													
	一般財源	6,593	8,000	8,000	県支出金													
					地方債													
					その他													
					一般財源						8,000	8,000						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)												
小事業	給食食材調達経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費			
中事業							010035 給食食材調達経費														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
(公財)奈良市学校給食会の解散に伴い、給食実施校及び給食センターへ提供している給食食材の発注業務に係る事務を平成26年度から市が実施している。安全安心な食材を提供し、給食を実施することで生徒・児童の健全な育成を図る。							会計年度任用職員(管理栄養士・一般事務)報酬等					報酬	6,217	6,159							
							会計年度任用職員(管理栄養士・一般事務)期末手当					期末手当	495	525							
							会計年度任用職員(管理栄養士・一般事務)費用弁償					旅費	486	486							
							消耗品					消耗品費	130	130							
							給食用材料費					賄材料費	1,138,005	1,177,530							
							残留農薬検査等手数料					手数料	697	697							
							東部地域給食物資・給食配送委託					委託料	6,831	5,500							
														事業費計	1,152,861	1,191,027					
														財源内訳	財源の内容						
														国庫支出金							
							県支出金														
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債														
財源内訳	特定財源	1,091,677	1,176,838	1,137,411			その他	学校給食費収入	1,137,411	1,176,838											
	一般財源	50,583	14,189	15,450			一般財源		15,450	14,189											

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	学校給食公会計経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業							010040 学校給食公会計経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
平成26年度からは学校長が保護者から学校給食費を徴収する私会計方式から、学校現場の事務負担軽減及び会計の透明化を図るため、奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則等により、直接、市が保護者から学校給食費を徴収し、収納管理等を行う公会計方式へと移行した。							会計年度任用職員(一般事務)報酬等					報酬	3,088	3,006				
							会計年度任用職員(一般事務)費用弁償					旅費	432	432				
							事務用消耗品(帳票印刷プリンタートナー等)					消耗品費	184	175				
							各種帳票及び封筒印刷					印刷製本費	364	260				
							納付書等郵便料金					通信運搬費	841	1,132				
							口座振替手数料					手数料	2,728	2,717				
学校給食費の請求や未払者への督促等、収納管理業務を行う。							学校給食費口座振替依頼書データエントリー業務委託					委託料	198	199				
事業概要												事業費計	7,835	7,921				
これまでの取組内容																		
毎月の学校給食費の請求・徴収業務及び未払者への督促業務を行ってきた。未納解消のため、督促・催告の強化を行った。																		
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						7,835	7,921				
事業費		令和3(決算)	7,051	令和4(予算)	7,921	令和5(予算案)	7,835											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		7,051		7,921		7,835											

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	日本スポーツ振興センター共済事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費		
							中事業	010015 日本スポーツ振興センター共済掛金経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算						
市立小学校、中学校、高等学校の管理下における児童・生徒が災害共済給付を受けるため、共済掛金を支出している。							郵便料					15	通信運搬費	15	15					
							日本スポーツ振興センター共済掛金													
							小・中学生					19,717人					20,687	負担金補助及び交付金	22,679	22,821
							高校生					920人					1,992			
給付金振込手数料												174	役務費 (手数料)	174	0					
事業概要							独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金で、市立小・中・高等学校の管理下における児童・生徒の災害共済給付を受けるための掛金													
これまでの取組内容							学校の管理下における児童・生徒の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)には、損害賠償の適用を受けるようなものは少なく、また社会保険による場合も児童生徒等の医療費は家族療養費給付として10分の7の給付が原則となっている。この事業は、児童・生徒の災害に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金及び死亡見舞金及び死亡見舞金等の支給)を行っている。学校生活における子ども達の安全管理に寄与している。													
												事業費計		22,868	22,836					
財源内訳							財 源 の 内 容													
国庫支出金																				
県支出金																				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		22,995	22,836	22,868	地方債															
財源内訳	特定財源	11,192	11,336	11,362	その他															
	一般財源	11,803	11,500	11,506	日本スポーツセンター負担金、スポーツ振興センター共済掛金返還金															
					一般財源															
					11,506 11,500															



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	学校保健管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業							010025	学校保健管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市立学校の健康診断にかかる保健器具等の整備充実を図るとともに、学校の環境衛生の維持・改善につとめ、学校の保健管理の推進を図る。  保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室の管理運営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。  学校管理下において、児童・生徒の負傷・疾病が発生し、当該児童等を医療機関へ緊急移送が必要な場合の、緊急移送タクシー借上げ事業の実施など、学校の管理下において発生した児童・生徒の負傷・疾病等に対応できる体制づくりに寄与している。							熱中症対策研修講師報償費	30	報償費	30	30							
							学校保健室、プール消毒剤用消耗品等 (小・中学校)	9,235	消耗品費	9,235	7,981							
							学校医委嘱状	10	印刷製本費	10	10							
							学校保健用機器具修理 (小・中・高等学校)	200	修繕料	200	200							
							学校保健室用薬品購入 (小・中学校)	2,701	医薬材料費	2,701	2,701							
							学校環境衛生検査手数料 (小・中・高等学校)	1,435	手数料	1,435	1,332							
							全国市長会学校災害賠償保険料	1,996	保険料	1,996	1,980							
							学校環境衛生検査用委託	4,268	委託料	4,268	3,898							
							奈良市立学校緊急移送タクシー借上料 (小・中・高等学校)	400	使用料及び賃借料	400	524							
							学校保健室用備品購入 (小・中学校)	2,966	備品購入費	2,966	1,732							
学校保健管理指導用負担金	455	負担金補助及び交付金	455	458														
							<b>事業費計</b>				23,696	20,846						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							17,365				20,846				23,696			
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						17,365				20,846				23,696			
							地方債											
							その他											
							一般財源				23,696				20,846			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	児童生徒健康診断事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費		
							中事業	010030	児童生徒健康診断経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算						
児童・生徒の健康診断の実施							学校医等報償費					71,377	報償費	71,377	71,258					
							(内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師)													
							児童生徒健康診断(小・中・高 23,596人)													
							就学時健康診断(内科医・眼科医・歯科医)													
							健康診断消耗品					250	消耗品費	250	684					
							健康診断用保健調査票等印刷					289	印刷製本費	289	289					
							通知用切手					311	通信運搬費	311	311					
事業概要																				
学校医、学校歯科医及び学校薬剤師については、学校保健安全法第23条の規定により、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱している。健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。就学時健康診断については、学校保健安全法第11条の規定により、実施している。																				
これまでの取組内容																				
市立学校において、毎学年定期に児童・生徒の健康診断を実施することにより、疾病の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実強化に努める。また、健康診断は、新型コロナウイルス感染症対策を講じ実施した。																				
												事業費計	72,227	72,542						
財源内訳							財 源 の 内 容													
国庫支出金							へき地児童生徒援助等補助金					166	166							
県支出金																				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)						地方債										
		70,691	72,542	72,227						その他										
財源内訳	特定財源	166	166	166						一般財源										
	一般財源	70,525	72,376	72,061							72,061	72,376								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業 フッ素塗布事業 中事業 010040 フッ素塗布経費									会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
事業目的及び必要性									積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
市立小学校児童のむし歯予防の一環として、正しい歯磨き指導とともに、歯面にフッ素を塗布することにより、児童のむし歯予防を推進する。									フッ素塗布（小学校2、3年生 4,944人）						2,861	手数料	2,861	2,707		
事業概要																				
萌出したての永久歯のエナメル質は弱く、う蝕にり患しやすい。乳歯と永久歯が混在する時期にフッ化物塗布をすることでむし歯予防を図る。																				
これまでの取組内容																				
市立の全小学校（2年生及び3年生）を対象にフッ素塗布とともに、正しい歯磨き指導を行っている。																				
			令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）				財源の内訳											
			0	2,707	2,861				財源の内容											
									国庫支出金						60					
									県支出金											
									地方債											
									その他											
									一般財源						2,801	2,707				
			0	2,707	2,801															
財源内訳	特定財源																			
	一般財源		0	2,707	2,801															

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)															
小事業	児童生徒検診事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費						
						中事業		010045		児童生徒検診経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算							
心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査の実施 市立学校の児童・生徒を対象として、各種の検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、児童・生徒の健康の保持増進に努める。										心臓検診														
										心臓検診委託(小1、中1、高1他 5,247人)					8,116	委託料	12,991	12,556						
										尿二次検査委託(950人)					1,100									
										脊柱側わん検診 脊柱側わん検査委託(小2,640人 中2,459人)					3,775									
事業概要										腎臓検診														
健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。 心臓検診の実施 脊柱側わん検査の実施 尿検査の実施										学校での心電図検査の実施 学校での脊柱検査の実施 尿検査による腎臓検診の実施					手数料	9,085	8,891							
健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。 心臓検診の実施 脊柱側わん検査の実施 尿検査の実施										心臓検診委託(小1、中1、高1他 5,247人) 尿二次検査委託(950人) 脊柱側わん検診 脊柱側わん検査委託(小2,640人 中2,459人) 腎臓検診 尿検査手数料(25,956人)					手数料	9,085	8,891							
これまでの取組内容															印刷製本費		30							
児童・生徒の心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を実施し、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。また、脊柱検査機材が経年による老朽化が著しく、令和2年度に検査機材を新たにした。															事業費計	22,076	21,477							
財源内訳										財 源 の 内 容														
国庫支出金																								
県支出金																								
令和3(決算)										令和4(予算)					令和5(予算案)									
事業費										21,009					21,477					22,076				
財源内訳										特定財源										その他				
一般財源										21,009					21,477					22,076				
															一般財源					22,076	21,477			

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	結核健康診断事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
						中事業		010050	結核健康診断経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
市立学校の児童・生徒の結核の健康診断を行い、結核の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康の保持増進を図る。		結核対策委員会 報酬(年2回)										96	報酬	96	96			
		結核検診用消耗品										10	消耗品費	10	10			
		結核検診用印刷製本費											印刷製本費	185	185			
		問診票										87						
		封筒										98						
		レントゲン一次・二次検査(371人)										874	委託料	874	891			
事業概要		学校医により、最初に結核を疑わせる症状等に関する問診を全児童、生徒に対して行い、あわせて内科健診の充実を図ることにより、児童生徒のうち、結核の可能性のある者を見つけ出す。																
これまでの取組内容		平成15年4月より、従来のツベルクリン反応・BCGによる一律的・集団的健診体制が見直された。これは、定期健診において、一律にツベルクリン反応検査を実施することは効率的ではないとの指摘があったためである。そのため、症状の有無等により評価をした上で、対象者を絞り込んで重点的な検査を実施している。																
													事業費計	1,165	1,182			
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和3(決算)										1,008	令和4(予算)	1,182	令和5(予算案)	1,165		
事業費												1,008						
財源内訳	特定財源																	
	一般財源											1,008						
													地方債					
													その他					
													一般財源	1,165	1,182			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	給食センター施設整備事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	50	学校給食施設整備事業費
中事業	050010 給食センター施設整備事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
都祁学校給食センターは、築43年であり、昭和56年以前の建築物については、耐震診断を行う必要があり、診断結果が耐震化改修工事が必要であることが判明した。 また、都祁学校給食センターのトイレは、事務員・運転手・給食調理員が1つのトイレを供給しており、男性用・女性用の区別ができていないため、工事の必要がある。							耐震化改修設計委託  トイレ新設工事					委託料	6,760	3,500				
												工事請負費	2,500					
事業概要																		
令和5年度に耐震化設計を行い、令和6年度に工事を実施する。 また、トイレの新設工事を行い労働安全衛生上、改善する。																		
これまでの取組内容																		
												事業費計	9,260	3,500				
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					9,200						
							その他											
							一般財源					60						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		3,436	3,500	9,260														
財源内訳	特定財源		305	9,200														
	一般財源	3,436	3,195	60					60		3,195							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)												
小事業 中学校運営管理経費									会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
									中事業		010010		中学校運営管理経費								
事業目的及び必要性									積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
一条高等学校附属中学校で必要とする書籍や教科消耗品、教科備品を購入する。									書籍購入費		588		消耗品費		2,188		2,200				
									教科消耗品		1,600										
									教科備品		2,612		備品購入費		2,612		1,500				
事業概要																					
一条高等学校附属中学校で必要とする書籍や教科消耗品、教科備品を購入する。																					
これまでの取組内容																					
平成28年度に将来構想検討委員会を設置し、外部有識者の意見も取り入れながら、一条高等学校の改革について検討を行ってきた。 令和2年7月定例教育委員会にて附属中学校の設置方針の承認を得て、同年12月定例教育委員会及び令和3年3月市議会にて附属中学校の設置条例が議決され、令和4年度4月に開校した。(1学年80名)									事業費計		4,800		3,700								
財源内訳									財源の内容												
									国庫支出金												
									県支出金												
									地方債												
									その他								880				
									一般財源								4,800				
									特定財源								880				
									一般財源								2,820				
									令和3(決算)		0		令和4(予算)		3,700		令和5(予算案)		4,800		
事業費									0		3,700		4,800								
財源内訳									0		2,820		4,800								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	中学校理科教育等振興経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
							中事業	010010 中学校理科教育等振興経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
一条高等学校附属中学校の理科教育に必要となる経費のうち、理科教育振興法に基づく設備備品購入経費							理科教育に係る備品				965	備品購入費	965	502				
事業概要											事業費計	965	1,087					
一条高等学校附属中学校の理科教育に必要となる経費のうち、理科教育振興法に基づく設備備品を購入する。																		
これまでの取組内容																		
平成28年度に将来構想検討委員会を設置し、外部有識者の意見も取り入れながら、一条高等学校の改革について検討を行ってきた。 令和2年7月定例教育委員会にて附属中学校の設置方針の承認を得て、同年12月定例教育委員会及び令和3年3月市議会にて附属中学校の設置条例が議決され、令和4年度4月に開校した。(1学年80名)																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金				理科教育振興費補助金		482	543				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						483	544				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		0	1,087	965														
財源内訳	特定財源		543	482														
	一般財源	0	544	483														



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	中学校教育振興事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010035 中学校教育振興事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>一条高等学校附属中学校を設置し、中高一貫教育という新たな教育の選択肢を児童・保護者に提供する。</p> <p>附属中学校では特色ある教育として、探究的な学びや教科を横断した学びを実施し、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばす。さらに、生徒が主体的に社会の課題を考え、解決していく力を付けるために、外部の人材や企業、大学等と連携しながら体験的な学びを実践する。</p> <p>このような、附属中学校の教育を他の市立中学校と共有することで、中学校教育の活性化を図ることを目的とする。</p>							C I L (探究学習コーディネーター) 報酬	3,502	報酬	3,502	3,453							
							A C E (教育アドバイザー) 報償費	1,500	報償費	1,950	2,450							
							メンター報償費	300										
							外部講師報償費	150										
							C I L (探究学習コーディネーター) 期末手当	701	職員手当等	701	734							
							A C E (教育アドバイザー) 旅費	930	旅費	1,098	1,374							
							C I L (探究学習コーディネーター) 旅費	78										
							メンター旅費	90										
							国際交流関連消耗品	100	消耗品費	100	0							
							探究コンサルタント委託	1,617	委託料	2,967	5,290							
国際交流事業(姉妹都市からの交流受入)	1,350																	
中学校教員用タブレット端末賃借料	756	使用料及び賃借料	1,394	1,084														
アーテックロボ 応用実践パッケージ賃借料	110																	
校外学習バス借上げ料	528																	
<p>これまでの取組内容</p> <p>教員とC I L (探究学習コーディネーター)、A C E (教育アドバイザー)等が協力し、授業の充実や文理総合的な学びから生徒の考える力を育成するA r t s S T E M教育や生徒が主体的に学び、自ら課題を見つけて取り組む探究学習を行うことで、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばしている。</p>									共済費		736							
									負担金補助及び交付金		19							
									事業費計		11,712	15,140						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費							0	15,140	11,712	地方債								
財源内訳	特定財源								957	その他	中学校入学考査料	957						
	一般財源						0	15,140	10,755	一般財源		10,755	15,140					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	高等学校運営管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	010010	高等学校運営管理経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>一条高等学校は「奈良市に市立高校を」との市民の熱望で昭和25年に普通科高校として設立、翌年には全国初の外国語科が開設され、72年の歴史を持つ。これまでも学科再編が行われてきたが、令和4年度からは普通科と外国語科とし、奈良県内全域から生徒を募り、附属中学校も開校された。中高一貫校となったことから今後もより一層の発展を期待するものである。この運営管理経費は、学校教職員約80人、生徒約1,080人が在籍する本校の円滑な運営や施設の管理に必要な経費である。</p> <p><b>事業概要</b> 一条高等学校の運営や管理に要する経費として、生徒引率等旅費、事務用消耗品、校舎用燃料、各種用紙の印刷、電気・水道料金、コンピュータ等修理、公用車リース、事務機器等借上、一般校具・教具などの備品購入費等の経費を執行する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 一条高等学校の運営・管理を円滑に行い、限られた経費の中で創意工夫し、教育活動や学校運営を行っている。生徒が安心して学校生活を送れるよう、学校環境に配慮し、感染予防にも取り組んでいる。</p>		会計年度任用職員報酬	3,292	報酬	3,292	3,181							
		会計年度任用職員期末手当	659	期末手当	659	676							
		会計年度任用職員費用弁償	137	旅費	4,194	5,533							
		その他の教員出張等の市内旅費	137										
		修学旅行随行・全国大会出場生徒引率等の市外旅費	3,920	消耗品費	8,890	6,320							
		事務用消耗品、教師用指導書、図書館等の書籍等	5,890										
		新校舎初度消耗品	3,000	燃料費	1,980	1,980							
		校舎用燃料(LPGガス・灯油等)	1,980										
		学校関係書類各種用紙の印刷(卒業証書、願書等)	1,000	印刷製本費	1,000	1,000							
		校舎等の電気料金	21,000	光熱水費	24,900	15,300							
校舎等の水道料金	3,900												
プリンター事務機器等修理費	260	修繕料	260	200									
電話・FAX・切手代ほか	446	通信運搬費	446	414									
デマンド監視手数料ほか	78	手数料	78	74									
修学旅行保険料	40	保険料	40	91									
電話保守、産業廃棄物処分委託ほか	1,006	委託料	1,006	3,706									
公用車、事務機器等借上料ほか	8,539	使用料及び賃借料	8,539	8,100									
一般校具及び教具備品	400	備品購入費	55,400	400									
新校舎初度備品	55,000												
		事業費計		110,684	46,975								
財源内訳		財源の内容											
国庫支出金										430			
県支出金													
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
		45,569	46,975	110,684									
財源内訳	特定財源	45,569	46,975	110,684	その他	入学科・授業料・高等学校入学審査料・証明手数料 その他雑入							
	一般財源	0	0	0	一般財源	110,684 46,545							
		0		0			0	0					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	高等学校教育振興事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020010 高等学校教育振興事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>教室と社会をつなぐ新しい学びとして、各種の教育事業や活動の広報等により、各学科の推進を図り、地域に開かれた一条高等学校の学校づくりを目指す。</p> <p>また、高等学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び振興を図り、高等学校教育の発展に努める。</p>							外部講師 特別講演等	430	報償費	464	460							
							英語暗誦大会記念品	34										
							外部講師招致旅費	20	旅費	20	20							
							オープンスクール用等消耗品	50	消耗品費	50	54							
							オープンスクール用リーフレット代	60	印刷製本費	60	60							
							特色と魅力ある学校づくり事業委託	469	委託料	469	469							
事業概要							全国都市立高等学校長会負担金ほか	30	負担金補助及び交付金	30	37							
これまでの取組内容											事業費計	1,093	1,100					
<p>各学科で外部講師による特別講演を実施し、より広い知識を得る場となっている。オープンスクールは、コロナ禍により、開催の方法を考慮しながら安全に行われるよう進めてきた。英語暗誦大会では全国初の外国語科が開校された場で行われることに誇りをもてるような大会を築いてきたほか、コロナ禍で留学ができなかった際にはエンパワーメントプログラムを開催し、いろいろな分野での刺激を受けグローバルな社会で活躍できるような人材育成につなげている。</p> <p>全国高等学校長間と連携を取り、職能の向上及び研修等で振興を図っている。</p>							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		869	1,100	1,093														
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	869	1,100	1,093	一般財源													
					1,093				1,100									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	スーパースマートスクール事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業							020010	高等学校教育振興事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>「教え」から「学び」へ転換し、生徒が自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる学習を目指し、探究学習、アクティブ・ラーニングの実践により生徒の思考力・判断力・表現力を高め、将来の夢や目標の実現に寄与する。教員等が効果的な場面で、1人1台端末やプロジェクターなどのICTを利用しながら教育活動を行うことで、授業の進め方や時間の効果的な使い方が大きく変わるとともに、多くの情報と繋がる機会が増えることで、生徒自身の自らの学び力や、探究心を育成する。</p>							講演会講師	150	報償費	150	150							
							市外旅費(先進地視察)	100	旅費	100	100							
							インターネット接続回線利用料	80	通信運搬費	80	127							
							アクセスポイントネットワーク保守委託	40	委託料	40	1,116							
							タブレット端末、ネットワーク機器賃借ほか	6,734	使用料及び賃借料	6,734	5,443							
事業概要												事業費計	7,104	6,936				
これまでの取組内容																		
<p>校内Wi-Fiの整備、1人1台端末の配備、各教室へのプロジェクターの設置などにより意見交換・集約のプロセスを短時間で行い、授業の進め方に大きく貢献している。講師を招いての授業では、自ら考え、表現する力をつける学習や学ぶ喜びや楽しさが実感できるよう、探究の授業などアクティブラーニングで生徒から意見を引き出す機会を増やしている。また端末を利用した映像講座視聴も含め予習復習中心の学習習慣の確立を進めることで学力向上を目指している。</p>																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳			財 源 の 内 容										
事業費		6,831	6,936	7,104	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	6,831	6,936	7,104	一般財源								7,104	6,936				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	クラブ活動推進事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
		中事業	020015 クラブ活動推進経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。		クラブ用消耗品							消耗品費	396	396		
		[ 文化クラブ 体育クラブ	285 111										
		クラブ用備品							備品購入費	604	604		
		[ 文化クラブ 体育クラブ	379 225										
事業概要									事業費計	1,000	1,000		
一条高等学校の文化クラブと体育クラブ活動維持に要する経費													
これまでの取組内容													
一条高等学校 文化クラブ：14クラブ 体育クラブ：18クラブ 各クラブで話し合い、経年劣化等で使用できなくなった備品等の購入を進めてきた。備品等が充実することで各競技の士気、技能が高まり、全国大会に多数のクラブが出場し、また吹奏楽部やダンス部等がイベント等に参加することで、地域連携・小中学校交流の活性にも貢献している。その他の部についても意欲的に活動をし、発表の場や日々の活動を通し、授業では得ることのできない貴重な体験から健全な心身育成に繋がっている。													
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費		960	1,000	1,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	960	1,000	1,000						1,000	1,000		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	大会派遣補助事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
							中事業	020015 クラブ活動推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。							大会派遣補助金				2,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000				
													事業費計		2,000	2,000		
事業概要							一条高等学校のクラブ活動での全国大会参加に要する経費について補助をする。											
一条高等学校のクラブ活動での全国大会参加に要する経費について補助をする。																		
これまでの取組内容							全国高等学校総合体育大会等、全国大会に出場するクラブに対し、選手派遣経費の補助を行った。コロナ禍により、練習等を全力で行う事が難しい中、全国大会への出場を果たしている。  平成30年度（サッカー、なぎなた、少林寺、ダンス、箏曲、英語ディベート） 令和元年度（陸上、体操、なぎなた、少林寺、ダンス、スキー） 令和2年度（なぎなた、少林寺） 令和3年度（少林寺、体操、ハンドボール、ダンス、スキー、絵画、箏曲） 令和4年度（少林寺、ハンドボール、絵画、陸上、スキー、なぎなた、英語国際活動部）											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	財 源 の 内 容													
事業費		1,507	2,000	2,000	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳					その他													
特定財源					一般財源													
一般財源		1,507	2,000	2,000							2,000	2,000						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	施設保守管理経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	25 高等学校費	目	15 高等学校施設管理費
						中事業		010010 施設保守管理経費						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>一条高等学校において年間に法律で定められている施設の点検、警備等にかかる経費、校内の樹木管理など、生徒等が安全に校内生活を送る上で必要な経費である。</p>		一条HALL空調換気設備等保守点検							221	手数料	635	541		
		消防設備点検手数料(法定点検)							169					
		プール循環ろ過装置点検手数料(学校保健法)							39					
		一条HALL昇降機点検手数料(法定点検)							66					
		受水槽検査手数料(法定点検)							15					
		受水槽清掃手数料(法定点検)							125					
		機械警備委託							812	委託料	1,818	1,818		
		樹木伐採委託							444					
		電気設備保守点検委託							438					
		建築基準法12条点検業務委託							124					
事業概要														
<p>一条高等学校を適切に管理運営するため、消防、水槽、施設全体の管理・点検を行い、生徒等が安全かつ有効に使用できるようにする。機械警備を入れ、樹木伐採・剪定を定期的に行うことで生徒が安全及び快適に学校生活を過ごせるようにする。</p>														
これまでの取組内容														
<p>教育環境に支障がないように適切に管理している。</p>														
									事業費計		2,453	2,359		
		財源内訳							財 源 の 内 容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債									
事業費		1,119	2,359	2,453	その他									
財源内訳	特定財源	1,119	2,359	2,453	授業料				2,453	2,359				
	一般財源	0	0	0	一般財源				0	0				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	施設維持補修事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
		中事業	010015		施設維持補修経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
一条高等学校において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより修繕が必要な箇所を補修し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにする。建築後30年以上経過し、大規模な改修が予定されているが、日々1,000人以上の生徒が使用し、クラブ活動なども盛んに施設を利用しているため、使用頻度や危険性の高い箇所を優先に小修繕で対応していく必要がある。		補修用消耗品	8	消耗品費	8	10							
		修繕料	2,700	修繕料	2,700	2,800							
		砂・土・ペンキ等補修用原材料	130	原材料費	130	190							
事業概要		一条高等学校において、修繕が必要な箇所について、職員等が修繕を行うことのできる箇所については原材料で対応し、職員が対応ができない箇所については、業者に発注をかけて補修する。											
これまでの取組内容		教育環境に支障がないように、修繕箇所が発生すると適宜修繕を行っている。											
										事業費計	2,838	3,000	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)								令和4(予算)	令和5(予算案)		
事業費		2,681	3,000	2,838	地方債								
財源内訳	特定財源	2,681	3,000	2,838	その他		授業料	2,838	3,000				
	一般財源	0	0	0	一般財源			0	0				



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)												
小事業	学校保健管理経費								会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費	
									中事業	010025 学校保健管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													節(細節)	金 額	前年度予算				
校内で行う、健康診断にかかる保健器具等の整備充実を図るとともに、学校環境衛生の維持・改善に努め、学校保健管理の推進を図る。		保健雑誌購読													30	消耗品費	212	212			
		学校保健消耗器材													182						
		学校医薬材料													55	医薬材料費	55	55			
		保健室用毛布敷布等クリーニング													13	手数料	13	13			
		学校保健用備品													220	備品購入費	220	220			
事業概要		保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室運営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。																			
これまでの取組内容		学校管理化のもと生徒の負傷・疾病が発生した場合において、対応できる体制づくりや、健康診断や健康に関する相談の実施等において必要な保健器具等の更新・整備を行っている。																			
															事業費計	500	500				
		財 源 の 内 容																			
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																	
事業費		482	500	500	地方債																
財源内訳	特定財源				その他																
	一般財源	482	500	500	一般財源													500	500		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	学校体育推進事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
		中事業	015010 学校体育推進経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>知・徳・体のバランスのとれた生徒育成が望まれている中で学校体育の推進を図り、体育大会・球技大会等各種の体育行事を通じて体を鍛え、支え合い認め合うなかま集団を育てる。学校体育行事に必要な経費である。</p>		学校体育用消耗品	98	消耗品費	98	98							
		水泳指導委託	172	委託料	172	0							
		水泳授業バス借り上げ料	352	使用料及び賃借料	352	0							
		学校体育用備品	90	備品購入費	90	90							
事業概要		学校体育活動に対する活動維持に要する経費							事業費計	712	188		
これまでの取組内容		学校体育活動を維持し、目的に沿った事業を取り組んできた。中学の水泳授業については、施設の経年劣化が著しいため、民間との連携により体育活動の維持に努めている。											
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
事業費		187	188	712	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	187	188	712		712	188						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 一条高等学校事務室

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	中学校教育振興事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
							中事業	010035 中学校教育振興事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
附属中学校では特色ある教育として、探究的な学びや教科を横断した学びを実施しているが、現在使用しているクロームブックでは対応できないソフトや編集などがあり、さらに進んだ中高一貫教育を発展充実させる上でフレキシブルなタブレットを活用することで一条高等学校附属中学校の教育の質の向上を図る。							中学校生徒用タブレット端末賃借料					5,333	使用料及び賃借料	5,333	0			
												事業費計		5,333	0			
事業概要																		
現在のICT環境から更なるフレキシブルな対応ができるタブレットを購入する。																		
これまでの取組内容																		
校内で整備されたICTやクロームブックを利用し、特色ある探究活動等を進めてきた。																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							5,333	0			
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		0		0		5,333												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		0		0		5,333							5,333	0			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	一条高等学校・附属中学校校舎建設事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	30	中高一貫校施設整備事業費
中事業	010010 一条高等学校・附属中学校校舎建設事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
建築後30年以上経過し、大規模な改修が必要な箇所が多数ある。小修繕で対応しているものの老朽化が著しく、対応が難しい状況であるため、計画的に施設整備を行う必要がある。外構についても排水整備や新校舎建設後の校内整備が必要である。  本館を建替え、新館を長寿命化に対応するため大規模改修する。校舎建設後、外構整備をする。(令和2年度～令和7年度)							校舎建設に係る消耗品		1,180	消耗品費	1,180	2,831						
							校舎建設に係る印刷費		1,000	印刷製本費	1,000	1,058						
							アスベスト調査手数料		600	手数料	600	30						
							工事監理業務委託		35,000	委託料	75,520	33,810						
							機械警備配線工事		1,661									
							電話配線工事ほか		6,364									
							施設設備移設・機器撤去・設置委託		3,897									
							産業廃棄物処理委託		2,288									
							外構計画実施設計業務委託ほか		26,310									
							新校舎建設・既設校舎大規模改修工事		2,345,000	工事請負費	2,345,000	150,000						
(債務負担行為既設定分)																		
令和4年度～令和6年度																		
限度額 3,250,000千円																		
(債務負担行為設定)																		
令和5年度～令和6年度																		
限度額 1,001,677千円																		
これまでの取組内容							報酬		1,879									
令和2年度 新校舎・既設校舎 基本設計							社会保険料		39									
令和3年度 新校舎・既設校舎 実施設計							旅費		702									
令和4年度 校舎改築事前設備工事、西棟等解体工事							燃料費		453									
							光熱水費		83									
							修繕料		110									
							使用料及び賃借料		7,625									
							事業費計		2,423,300	198,620								
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金												208,822						
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)							令和5(予算案)				
事業費							7,361	198,620	2,423,300	地方債		2,214,400	198,600					
財源内訳							特定財源		198,600	2,423,222	その他							
一般財源							7,361	20	78	一般財源		78	20					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	読書活動推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費	
							中事業	010055 読書活動推進経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
青少年の健全育成を推進する取組として「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき家庭・学校・地域等が連携して奈良市の子ども読書活動を推進するため、奈良市子ども読書推進懇話会を開催し、計画の進捗状況を点検・評価しながら、効果的な取組を実施することで計画を推進する。							奈良市子ども読書活動推進懇話会  10,000円×1人×1回 5,000円×3人×2回					25	報償費	25	25				
																			事業費計
事業概要							西部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費												
これまでの取組内容							多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。												
							財源内訳					財源の内容							
							国庫支出金												
							県支出金												
							令和3(決算)					令和4(予算)				令和5(予算案)			
事業費							0					25				25			
財源内訳	特定財源																		
	一般財源						0					25				25			
							地方債												
							その他												
							一般財源									25			
																25			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	中央図書館管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業							010010	中央図書館管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。 コロナ対策としての図書郵送制度を終了し、子育て支援や障がい等により来館困難な利用者に対する図書郵送サービスを実施する。							会計年度任用職員報酬	24,968	報酬	25,101	25,946							
							図書館協議会委員報酬	133										
							会計年度任用職員期末手当	1,964	期末手当	1,964	2,042							
							社会保険料	5,312	社会保険料	5,312	5,346							
							図書館協議会費用弁償	30	旅費	3,116	3,261							
							会計年度任用職員費用弁償	3,075										
							図書情報館研修会	4										
							奈良県公共図書館部会	7										
							事務用消耗品(コピー料金、図書用ICタグ、事務用品等)	1,146	消耗品費	1,146	1,010							
							公用車ガソリン	121	燃料費	121	124							
貸出券等印刷、新聞製本	330	印刷製本費	330	251														
庁用器具修繕料	65	修繕料	65	65														
郵便料(督促・通知用切手)、電信電話料	5,436	通信運搬費	5,436	8,500														
自動車借上料	435	使用料及び賃借料	39,280	39,326														
事務機器借上料(電子計算機器等)	36,897																	
駐車場使用料	60																	
電子雑誌・音声書籍等	1,888																	
子ども・子育て拠出金	127	負担金補助及び交付金	251	252														
研修会等負担金	15																	
日本図書館協会・奈良県公共図書館部会負担金	70																	
産業廃棄物処理負担金	39																	
							<b>事業費計</b>		<b>82,122</b>		<b>86,123</b>							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			4,408	8,094							
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)	令和5(予算案)										
事業費							76,860	86,123	82,122									
財源内訳	特定財源	35,630	9,003	4,998	その他			北部図書館・電子図書館木津川市負担金			590	909						
	一般財源	41,230	77,120	77,124	一般財源						77,124	77,120						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	西部図書館管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費			
中事業							010015 西部図書館管理経費														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。							会計年度任用職員報酬					23,793	報酬	23,793	23,293						
							会計年度任用職員期末手当					2,014	期末手当	2,014	2,099						
							社会保険料					5,017	社会保険料	5,017	4,597						
							会計年度任用職員費用弁償 司書研修会等市内及び市外旅費					2,567 40	旅費	2,607	2,529						
							事務用消耗品					993	消耗品費	993	959						
							公用車ガソリン					298	燃料費	298	277						
							電気・ガス・水道代					16,178	光熱水費	16,178	5,510						
							庁用器具修繕料					100	修繕料	100	100						
							消毒薬・衛生用品					1	医薬材料費	1	3						
							電話料金・切手代					327	通信運搬費	327	298						
防火施設点検手数料他					180	手数料	180	218													
清掃・警備・樹木伐採等					4,585	委託料	4,585	4,393													
自動車・AED・館内空調設備等借上					6,501	使用料及び賃借料	6,501	264													
子ども・子育て拠出金 研修会等負担金					120 8	負担金補助及び交付金	128	122													
							<b>事業費計</b>					<b>62,722</b>	<b>44,662</b>								
財源内訳							財源の内容														
国庫支出金																					
県支出金																					
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)									
事業費							39,359					44,662					62,722				
財源内訳							特定財源										その他				
一般財源							39,359					44,662					62,722				
												62,722					44,662				

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 中央図書館・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	北部図書館管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費		
		中事業	010016		北部図書館管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算				
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。		会計年度任用職員報酬							18,302	報酬	18,302	17,871			
		会計年度任用職員期末手当							1,519	期末手当	1,519	1,574			
		社会保険料							3,832	社会保険料	3,832	3,565			
		会計年度任用職員費用弁償 研修会等市内・市外旅費							2,037 30	旅費	2,067	2,023			
		事務用消耗品							803	消耗品費	803	838			
		公用車ガソリン							41	燃料費	41	40			
		電気・水道代							3,437	光熱水費	3,437	1,572			
		印刷製本費							46	印刷製本費	46	38			
		庁用器具修繕料							30	修繕料	30	30			
		電話料金他							264	通信運搬費	264	264			
事業概要 北部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費		清掃委託等							634	委託料	634	633			
		自動車借上料							165	使用料及び賃借料	197	857			
		デジタル印刷機・電話設備借上料							32						
これまでの取組内容 多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。		子ども・子育て拠出金 研修会等負担金							92 8	負担金補助及び交付金	100	96			
										事業費計	31,272	29,401			
		財源内訳							財 源 の 内 容						
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)					地方債						
事業費		21,172	29,401	31,272					その他						
財源内訳	特定財源	3,662	4,016	3,620	北部図書館・電子図書館木津川市負担金				3,620	4,016					
	一般財源	17,510	25,385	27,652	一般財源				27,652	25,385					



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	中央移動図書館管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
							中事業	010020 中央移動図書館管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
移動図書館車を配備し、市内各地に赴き、来館困難な高齢者から子どもまでのあらゆる市民が、居住環境にかかわらず読書機会が得られるようにする。  事業概要 来館困難な高齢者から子どもまでのあらゆる市民が、居住環境にかかわらず読書機会が得られるように配備した移動図書館車の管理に関して必要とされる経費							会計年度任用職員報酬						5,045	報酬	5,045	4,887		
							会計年度任用職員期末手当						401	期末手当	401	418		
							社会保険料						1,066	社会保険料	1,066	998		
							会計年度任用職員費用弁償						648	旅費	648	639		
							移動図書館用消耗品(エンジンオイル等)						391	消耗品費	391	126		
							移動図書館用燃料費(軽油、灯油)						111	燃料費	111	125		
							車両修繕料・車検代						353	修繕料	353	50		
							保険料						51	保険料	51	6		
							子ども・子育て拠出金						26	負担金補助及び交付金	26	25		
							自動車重量税						98	公課費	98	0		
これまでの取組内容													事業費計	8,190	7,274			
○令和2年度 20の場所を巡回した。 貸出者数 5,609人 貸出冊数 33,956冊 ○令和3年度 20の場所を巡回した。 貸出者数 5,884人 貸出冊数 26,404冊 ○令和4年度も20箇所巡回中							財源内訳						財源の内容					
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		令和3(決算)	3,554	令和4(予算)	7,274	令和5(予算案)	8,190	地方債										
財源内訳	特定財源							その他										
	一般財源	3,554	7,274	8,190	一般財源						8,190	7,274						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費	
小事業							中央図書館資料購入経費												
							中事業		015010 中央図書館資料購入経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。							新聞代		523		消耗品費	17,227	17,376						
							行政資料追録代		320										
							雑誌・新聞縮刷版購読料		2,007										
							書籍購入費		5,502										
							事務用消耗品(抽出マーク等)		990										
事業概要							電子書籍		7,885										
中央図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費																			
これまでの取組内容																			
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。令和2年度より電子書籍を導入し、今後も新しい資料の収集を。継続して行う。											備品購入費	0	462						
											事業費計	17,227	17,838						
財源内訳							財源の内容												
							国庫支出金						8,641						
							県支出金												
							地方債												
							その他		北部図書館・電子図書館木津川市負担金			580	2,121						
							一般財源					16,647	7,076						
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)													
		25,072		17,838		17,227													
財源内訳	特定財源				10,762		580												
	一般財源		25,072		7,076		16,647												

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西部図書館資料購入経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
							中事業	015015 西部図書館資料購入経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。							新聞代					480	消耗品費	11,092	10,959			
							行政資料追録代					317						
							雑誌・新聞縮刷版購読料					2,060						
							書籍購入費					7,735						
							事務用消耗品(抽出マーク)					500						
事業概要																		
西部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費																		
これまでの取組内容																		
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。																		
												備品購入費	0	132				
												事業費計	11,092	11,091				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												11,092	11,091					
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		10,531		11,091		11,092												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		10,531		11,091		11,092		一般財源			11,092	11,091					

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	北部図書館資料購入経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
							中事業	015016 北部図書館資料購入経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。							新聞代	640	消耗品費	9,486	9,361							
							行政資料追録代	11										
							雑誌・新聞縮刷版購読料	1,500										
							書籍購入費	6,975										
							事務用消耗品(抽出マーク)	360										
事業概要							書籍購入(備品)	85	備品購入費	85	85							
北部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費												事業費計	9,571	9,446				
これまでの取組内容																		
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	北部図書館・電子図書館木津川市負担金					3,222	3,066				
							一般財源						6,349	6,380				
事業費		令和3(決算)	9,404	令和4(予算)	9,446	令和5(予算案)	9,571											
財源内訳	特定財源	2,646	3,066	3,222														
	一般財源	6,758	6,380	6,349														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業 中央移動図書館資料購入経費 中事業 015020 中央移動図書館資料購入経費									会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
									積 算 基 礎											
事業目的及び必要性 市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。									中央移動図書館用書籍購入 1,390									消耗品費	1,390	1,390
																		事業概要 移動図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費		
これまでの取組内容 多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。									財源の内訳											
																		令和3(決算)		
事業費									1,389			1,390			1,390			その他		
財源内訳	特定財源								1,389			1,390			1,390			一般財源		
	一般財源								1,389			1,390			1,390			1,390		

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	中央図書館貸出文庫資料購入経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
							中事業	015030 中央図書館貸出文庫資料購入経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
子ども読書活動推進計画の一環として、地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動といった中心的役割を担う活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。							中央図書館貸出文庫用書籍購入					351	消耗品費	351	351			
												事業費計		351	351			
事業概要							中央図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費											
これまでの取組内容							多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。											
							財源内訳					財 源 の 内 容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						351	351				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		351	351	351														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	351	351	351														

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																						
小事業		西部図書館貸出文庫資料購入経費							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費											
		中事業							015035	西部図書館貸出文庫資料購入経費																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																	
子ども読書活動推進計画の一環として、地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動といった中心的役割を担う活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。		西部図書館貸出文庫用書籍購入										234	消耗品費	234	234																
												事業費計		234	234																
事業概要		西部図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費																													
これまでの取組内容		多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。																													
		財 源 の 内 容																													
		財 源 内 訳																													
		国庫支出金																													
		県支出金																													
		令和3(決算)										令和4(予算)										令和5(予算案)									
事業費		234					234					234					地方債														
財源内訳	特定財源																			その他											
	一般財源	234					234					234					一般財源		234		234										

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	中央図書館事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業							020010	中央図書館事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。							おはなしと紙芝居講師謝礼	96	報償費	254	254							
							おはなし勉強会(初心者・経験者コース)講師謝礼	54										
							各種講演会等講師報償費	27										
							ボランティア養成講座	27										
図書用消耗品							子どもの読書週間行事等協力者謝礼	20										
							おとぎばなし大会協力者謝礼等	30										
フォトブック等作成							行事用消耗品	5	消耗品費	5	5							
							会場・附属設備使用料	40	印刷製本費	17	17							
事業概要 中央図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。 また、市民の豊富な知識や経験を生かして図書館活動の活性化を図るため、ボランティア養成講座を実施する。							会場・附属設備使用料	40	使用料及び賃借料	40	40							
							事業費計				316	316						
これまでの取組内容 令和4年度 ○ おはなしの会の開催 毎週日曜日 ○ ファーストブックと乳幼児おはなしの時間 月1回 いずれも1回の参加人数を制限して実施							財源内訳			財源の内容								
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							52	316	316									
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	52	316	316					316	316								



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	西部図書館事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費	
							中事業	020015 西部図書館事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。							おはなしのろうそく講師謝礼					64	報償費	64	64				
							夏休み科学教室講師謝礼 おはなしのろうそく(夏休み・クリスマス)講師謝礼												
事業概要 西部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。							行事用消耗品					8	消耗品費	8	10				
これまでの取組内容 令和4年度 ○おはなしのろうそく 8月・12月を除く、第3・4水曜日												事業費計	72	74					
							財源内訳	財源の内容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債												
事業費		32	74	72			その他												
財源内訳	特定財源						一般財源												
	一般財源	32	74	72														72	74

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	北部図書館事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費	
							中事業	020016 北部図書館事業経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算					
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。							おはなし会等ボランティア協力者謝礼					112	報償費	112	120				
							奈良の民話を語る会協力者謝礼					サイエンス祭り講師謝礼							
							図書館利用ガイダンス養成講座講師謝礼												
							行事用消耗品					40	消耗品費	40	39				
							サイエンス祭り等会場使用料					35	使用料及び賃借料	35	41				
事業概要																			
北部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。																			
これまでの取組内容																			
令和4年度 ○おひざにだっこ 第1木曜日 ○おはなし会 第3木曜日 ○まんまる おはなしの会 第2金曜日6.9.12.3月 ○ちいさなおはなしとえほんの会 第2土曜日 ○ならのむかしばなしとえほんの会 第4土曜日																			
												事業費計			187	200			
							財源内訳					財 源 の 内 容							
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		79	200	187	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	79	200	187	一般財源					187	200								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	学校図書館支援経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業							025010		学校図書館支援経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>子どもの頃から本に親しむ環境を整えるために学校図書館を活性化させる必要がある。市内各小・中学校における学校図書館においては、司書教諭による図書の選定等運営がなされてきた。これを充実させるため、図書館司書が学校へ赴き、司書教諭と協働しながら学校図書館を充実させていく。</p> <p>市内各小・中学校の学校図書館に図書館司書が赴き、書架や図書の配置、掲示物の作成や展示コーナーの設置などの環境を整えたり、図書ボランティアへの協力・支援を行い、育成していく。また、司書教諭と協働しながら、学校図書館を利用した授業の支援に向けて実践・検証していく。</p> <p>平成27年度より小・中学校へ週1回図書館司書を派遣。令和2年度は派遣校を43の小学校と21の中学校に拡大し、学校図書館の環境整備作業などを行い充実を図り支援を行っている。</p>							会計年度任用職員報酬	15,283	報酬	15,283	15,137							
							会計年度任用職員期末手当	2,978	期末手当	2,978	3,093							
							社会保険料	3,515	社会保険料	3,515	3,148							
							会計年度任用職員費用弁償 研修会等市内旅費	1,331 510	旅費	1,841	1,709							
							事務用消耗品	90	消耗品費	90	90							
							公用車ガソリン	302	燃料費	302	281							
							自動車借上料	626	使用料及び賃借料	626	626							
							子ども・子育て拠出金 研修会等負担金	85 50	負担金補助及び交付金	135	129							
										<b>事業費計</b>	<b>24,770</b>	<b>24,213</b>						
							財源内訳							財源の内容				
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債									
事業費							23,407	24,213	24,770									
財源内訳	特定財源									その他								
	一般財源						23,407	24,213	24,770	一般財源	24,770	24,213						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 中央図書館

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	図書館整備事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
							中事業	010018 図書館整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
図書館の利用者が安心して利用できる環境を整えるため、安全面及び美観回復のための改修を行う。							アスベスト調査					400	手数料	400	0			
							中央図書館床改修工事 西部図書館非常階段塗装工事					2,000 4,600	工事請負費	6,600	0			
事業概要																		
中央図書館において、4階閲覧室や館内連絡階段の床カーペットの汚れ及び階段滑り止めの劣化に対応するため、必要な改修を行う。 西部図書館において、緊急時の避難に使用する屋外階段が経年により劣化しているため、安全確保のために必要な改修を行う。																		
これまでの取組内容																		
												事業費計	7,000	0				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					令和4(予算)	令和5(予算案)					
事業費							0					0	7,000	地方債	7,000			
財源内訳	特定財源											7,000	その他					
	一般財源						0					0	一般財源		0	0		

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	教職員教科等研修経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025016 教職員教科等研修経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
事業目的及び必要性							<p>教員の世代交代が急速に進む状況が続く中、質の高い公教育を維持するために指導技術の継承と今日的教育課題に対応できる教職員の資質能力向上が必要である。</p> <p>教職員全体が修得すべき能力や学校運営に係るリーダーシップを向上させるためキャリアステージや職階に応じた集合型・オンラインの研修を引き続き実施する。その中でも、特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応がすべての教員に求められることを鑑み、教員の特別支援教育に関する専門性を高めるための講座の充実を図る。</p> <p>さらに、教員一人一人に対してきめ細やかに指導、支援、相談を行うことで指導力を向上させることをねらい、指導主事等が学校に出向いて行う訪問型の研修を継続して実施する。</p>			会計年度任用職員報酬(特任 月額 5人) 12,645 会計年度任用職員報酬(事務 日額 1人) 1,030 会計年度任用職員報酬(技術指導員 日額 1人) 1,799  会計年度任用職員期末手当(特任 月額) 2,529  研修講座講師報償 1,460  会計年度任用職員費用弁償 1,104 市外旅費 共通研修講師招聘旅費等 205  研修資料関係書籍、事務用消耗品 510  講師お茶等賄 9  医薬材料 10  研修講座講師資料等発送郵便料 29  研修講座会場借上料 114 設備借上料 9 事務機器借上料 85  近畿地区教育研究(修)所連盟分担金 10	報酬 15,474    期末手当 2,529  報償費 1,460  旅費 1,309   消耗品費 510 食糧費 9 医薬材料費 10 通信運搬費 29 使用料及び賃借料 208  負担金補助及び交付金 10   社会保険料負担金補助及び交付金 29  <b>事業費計</b> 21,548	20,637    3,797  1,460  1,549   660 9 10 29 199  10   1,153 29  29,542						
事業概要							<p>訪問型の研修では、1人の指導主事が1人の対象教員に対し、授業の参観や学級経営、生徒指導等の課題を聞きとり、指導スキルの習得や課題解決に向けた個別の研修を実施する。令和1年度の対象者は、小・中学校の初任者を中心に実施する。併せて、学校における若手教員育成に係る研修体制構築の支援を行う。</p> <p>集合型の研修では、市内教職員を対象に、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修など教職員の資質向上を目的とした研修を実施する。講師には実践事例を豊富にもちえる大学教授などを招聘し、学習指導要領や今日的な課題に対応した研修を実施する。WEBも活用し、研修機会の多様化を進める。</p>											
これまでの取組内容							<p>管理職・教員対象のアンケート調査から、「研修が有益であった」と回答した割合が9割を超えており、資質能力向上を図る内容であったと判断する。</p> <p>今後も、若手教員を対象とした訪問型研修と、キャリアステージに応じた集合型研修を両輪として実施していく。また、WEBを用いた研修も取り入れ、教員のニーズを考慮した多様な研修を実施する。併せて、市内各校での指導技術の継承がより活性化できるよう校内研修体制づくりの構築に向け引き続き支援を行う。</p>											
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							19,734	29,542	21,548									
							19,734	29,542	21,548				21,548	29,542				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課
----	----------

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	教育支援委員会経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
		中事業	025030		教育支援委員会経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>文部科学省は令和4年4月27日付「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について(通知)」にて、就学相談を通じた適切な学びの場の選択が進むよう求めている。この通知を受けて、本市においても就学相談・就学審査の充実を図っている。就学前の段階においては、一貫した切れ目のない支援を実現するために、こども園・幼稚園・保育園及び医療、福祉、療育機関等と連携しながら、情報共有・訪問観察・保護者との相談を進め、就学に関わる合意形成に努めている。</p> <p>また、小・中学校においても、特別支援学級への入級や通級指導が必要な場合について、丁寧に就学相談を進めている。特別な支援が必要な子どもたちをより適切な学びの場において支援し、自立に向けた力を身につけさせるためには、専門家による調査審議が必須である。教育支援委員会開催は現状の予算で継続していく必要がある。</p>		教育支援委員会報酬 (内科、耳鼻科、整形外科、精神科、通級指導専門部会)	140	報酬	140	140							
		教育支援委員会出席費用弁償	11	旅費	11	10							
		定期刊行物(参考図書)	4	消耗品費	24	20							
		教育支援委員会審議・資料作成消耗品	20										
		就学前教育相談 通知・資料等送付用切手	3	通信運搬費	3	9							
事業概要		特別な支援を必要とする幼児児童生徒の適正就学のために教育支援委員会を開催し、専門家からの意見聴取を行う。次年度小学校就学の幼児及び保護者、保育者に対しては「就学前の教育相談会」等の相談の機会を設け、必要に応じて園訪問観察、発達検査等を実施する。							事業費計	178	179		
これまでの取組内容		特別な支援を必要とする児童生徒について、その支援のニーズは多様化しており、早期から相談対応ができるように「就学前の教育相談会」を7月から8月にかけて実施した。相談申込み数の増加に対応するために、令和4年度は相談対応にあたる相談員の数を増員して対応した。											
		また、小学校特別支援学級及び特別支援学校小学部第6学年児童、次年度から特別支援学級への入級を希望する児童生徒、通級による指導の対象となる児童生徒についても、適宜、本人及び保護者、教職員に対し相談を行い、必要に応じて学校訪問観察、発達検査等を実施する。											
		また、適切な学びの場での支援に繋がれるよう、外部専門家から成る教育支援委員会を年4回実施し、専門的見地からの助言及び審査を通して適正な就学へ繋がれるように努めた。											
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和3(決算)							145				
		令和4(予算)							179				
		令和5(予算案)							178				
財源内訳	特定財源												
財源内訳	一般財源								145				
									179				
									178				
									179				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	特別支援教育推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025035 特別支援教育推進経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<b>事業目的及び必要性</b> 特別な支援を必要とする子どもが増加する中で、国は障害者差別解消法等の関連法の整備に基づき、インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の取組をさらに推進している。本市においても特別支援教育にかかわる児童生徒や保護者教員からの相談へのニーズは高く推移しており、事業の継続による推進体制の充実が必要である。特に障害者差別解消法における公的機関での合理的配慮の提供の義務化に伴い、個々の特性に応じた支援の充実が喫緊の課題である。 また、国は令和8年度末までに全小中学校への通級指導教室の設置を目指しており、奈良市としても各校の校内支援体制の整備が急がれるところである。こういった課題に対応し、これまで以上にインクルーシブ教育システムの構築を推進するためにも、事業の継続・拡大が必要である。							会計年度任用職員報酬 技術 通級指導教室非常勤講師 7,351 13,571  会計年度任用職員期末手当 1,471  インクルーシブ教育推進研究事業講師報償 WISC-IV検査員(臨床心理士等) 40 18,432  会計年度任用職員費用弁償 技術 通級指導教室非常勤講師 552 1,440 特別支援教育研究事業出張旅費 20			報酬	20,922	16,255						
<b>事業概要</b> 特別支援学級及び通級指導教室、通常の学級等、学校教育のあらゆる場において特別な支援を必要とする児童生徒が十分に教育を受けられるようにするために、専門の相談員による教育センターでの相談及び学校園への訪問観察・指導助言など、特別支援教育に関する相談業務を行う。 また、児童生徒一人一人の特性に応じた適切な指導及び必要な支援を行うための教材・教具を充足するなど必要な環境整備を進め、よりよい支援教育体制を構築する。 通級指導教室の全校設置に向けては、非常勤講師を新規開設準備校に派遣し、校内支援体制の整備を図るとともに、通級指導教室担当教員の育成を図る。							定期刊行物(LD/ADHD&ASDほか) 15 通級指導教室教材用消耗品 370 特別支援教育設備充実消耗品 105 その他事務用消耗品 369  「奈良市の特別支援教育」冊子製本代 23  FM補聴器・階段昇降機修理代 450  聴力検査機器オーゾメーター検査手数料 55  特別支援教育研究事業報告会・会場借上料 10  聴覚障害児童生徒用 ロジャーパッカー式 特別支援教育設備充实用備品 254 245 (トイレ用サポート手すり・学校用モールドシート等)			期末手当	1,471	1,540						
<b>これまでの取組内容</b> 教育センター6階に設置している教育相談フロアに専門の相談員を配置し、適正就学に向けての就学相談を行った。 また、特別な支援を必要とする幼児児童生徒にかかわって、校内や家庭での指導・支援の方法について、保護者・教職員に対して相談及び助言等を行った。近年ではより重篤な障害のケースへの相談や対応も求められており、特別支援学校や医療機関等と連携しながら相談対応にあたっている。 令和4年度は通級指導教室非常勤講師4名を新規開設準備校に派遣し、通級指導教室の開設を見据えた校内支援の取組を推進した。							印刷製本費 23  修繕料 450  手数料 55  使用料及び賃借料 10  備品購入費 499			報償費	18,472	23,080						
							旅費 2,012 1,532  消耗品費 859 704  印刷製本費 23 23  修繕料 450 450  手数料 55 55  使用料及び賃借料 10 10  備品購入費 499 430			事業費計	44,773	44,079						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)			令和5(予算案)								
事業費							10,115			44,079								
財源内訳							特定財源			その他								
一般財源							10,115			44,079								
							地方債											
							一般財源			44,773								
										44,079								

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	学校教育検討推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	025055	学校教育検討推進経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
特別な支援に対するニーズの増加に伴い、放課後デイサービス等の療育を受けることを希望する数も増え続けている。特別な支援を要する児童生徒により適切な支援を行うことができるよう、家庭と教育と福祉のより一層の連携の推進が求められている。乳幼児期から学校卒業後までの切れ目ない支援の実現に向けて、特別支援教育連携会議を引き続き設置し、支援体制の整備を推進する。教育相談や医療・福祉等の機関への相談に繋がるための保護者支援の方策、及び学校と医療・福祉等の機関の連携を進めるための方策について連携会議の場で検討し、より適切な方策を探る。							特別支援教育連携会議 参加者報償費				50	報償費	50	50
							特別支援教育連携会議事務用消耗品等				10	消耗品費	10	10
							教育相談業務PR用リーフレット				27	印刷製本費	27	27
事業概要														
特別支援教育連携会議を開催し、医療・福祉・労働などの関係機関から意見や助言を受け、連携を深めながら、本市において乳幼児期から学校卒業後までの切れ目ない支援を行うため体制の充実を図る。 保護者支援のために作成した「なら特支ハンドブック」を関係機関に配布し、特別な支援が必要な子どもやその保護者を適切に相談につなげることができるように、教育相談時の活用について啓発する。 学校と放課後等デイサービス事業所などの福祉機関との連携がよりスムーズに進むように、連携の方法や留意点をまとめた手引きを作成し、学校と事業所間の連携・協力体制の確立を目指す。														
これまでの取組内容														
特別支援教育連携会議にて、保護者支援のための情報提供の推進に向けて「なら特支ハンドブック」を作成し、市内各園や公共施設等に設置した。障害についての基本的な事項、教育・福祉制度や行政サービスの内容、相談機関の概要と連絡先などを掲載し、保護者が必要な支援・相談につながるための契機づくりを推進した。また、教育と福祉の連携の充実に向けて、学校と事業所の連携の成果や課題について意見を集め、それをもとに連携の手引きの雛型を作成した。											事業費計	87	87	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)			
事業費											60	87	87	
財源内訳											地方債			
特定財源											その他			
一般財源											60	87	87	
											一般財源			
											87	87	87	



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
事業	教育センター運営管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025075	教育センター運営管理経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>学習指導要領の改訂に併せ、子どもたちにとって主体的・対話的で深い学びができるよう教職員研修の運営管理や、教育センターの施設設備の更新を行うとともに、市民にとって親子で学ぶことができる施設として管理を行う。</p> <p>また、プラネタリウムを活用した科学教育やロボットを活用したプログラミング教育など、社会のニーズに合わせた教育に対応できるよう機器等の設備維持や、研修講座の効果検証など運営管理を行っていく。</p>		書籍購入費	7	消耗品費	451	450							
		事務用消耗品	444										
		備品修繕料	30	修繕料	30	30							
		支払調書等発送郵便料	15	通信運搬費	15	15							
		プラネタリウム保守点検委託	597	委託料	875	975							
		教育センターLAN・無線アクセスポイント保守	278										
		パソコン及び周辺機器の賃借料	1,289	使用料及び賃借料	1,609	1,616							
		顔認証入室管理装置の賃借料	320										
		プロジェクター(研修・講座・会議用)	146	備品購入費	146								
											事業費計	3,126	3,086
これまでの取組内容		<p>定期的にプラネタリウム等施設の保守点検を行っており、計画通りに講座を実施することができた。また、社会的に関心が高くなっているプログラミング教育については、ロボットを活用した親子向けの講座や小学校児童向けの講座を開設している。教育センター内の無線LAN整備も行い、館内でICT使用環境を向上した。学習指導要領に沿ってプログラミング的思考を育成できるよう今後もICTを活用した教職員研修を実施していく。</p>											
		財源の内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他							教育センター使用料、雑入				
		一般財源											
令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)									
事業費		2,897	3,086	3,126									
財源内訳	特定財源	87	74	144									
	一般財源	2,810	3,012	2,982			2,982 3,012						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	教育センター学習事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業							025080		教育センター学習事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>教育センターの実験室やプラネタリウム等の施設・設備を活用し、市内の子どもを対象に、科学実験・ものづくり体験・天文教室等の講座を提供し、自然科学や奈良の伝統文化に対する興味・関心を高め、探究心や創造力を育成する。特に、ICTやロボットなどを活用し、STEAM教育や新学習指導要領に示されているプログラミング教育をさらに充実させていく。また、休日や長期休業中に親子で学ぶことができる機会を充実させていく。</p> <p><b>事業概要</b> 事業目的を達成するため、「キッズホリデークラブ」「わくわくセンター学習」を実施する。 特に、学校園では実施の難しい実験やプラネタリウムを活用した天文教室、さらには、思考力育成を図るプログラミング教室を充実させる。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 「キッズホリデークラブ」「わくわくセンター学習」合わせて、令和3年度の参加者数は6,561人であった。 各学校園への出前講座として、天文教室やプログラミング教室、ものづくり教室、科学実験教室などを実施し、教員の学習支援と科学を学ばせかけづくりとなった。 また、市立学校園向けに実施した「天文学習」や「プログラミング学習」では、アンケート調査から100%近くの子どもや保護者が講座内容に対して「楽しかった、満足した」と答えている。</p>							会計年度任用職員(プラネタリウム担当 月額)	2,034	報酬	12,588	12,384							
							会計年度任用職員(9階キッズ学びのフロア 日額)	10,554										
							会計年度任用職員期末手当	407	期末手当	407	428							
							会計年度任用職員費用弁償(プラネタリウム担当)	78	旅費	1,302	1,302							
							会計年度任用職員費用弁償(9階キッズ学びのフロア)	1,224										
							講師報償 センター学習・キッズホリデークラブ	500	報償費	505	510							
							指導相談謝礼 センター学習運営指導	5										
							事務用消耗品 わくわくセンター学習・キッズホリデークラブ	580	消耗品費	580	580							
							講師等賄	6	食糧費	6	6							
							プログラミング教室 mBOT2(3年リース)	156	使用料及び賃借料	156	441							
							<b>事業費計</b>			15,544	15,651							
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)			令和5(予算案)								
<b>事業費</b>							14,999			15,651			15,544					
財源内訳	特定財源						20			90			90					
	一般財源						14,979			15,561			15,454					
							<b>地方債</b>											
							<b>その他</b>			教育センター学習事業参加料			90					
							<b>一般財源</b>						15,454					
													15,561					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	教育センター学習事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025080 教育センター学習事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>子どもや親子でにぎわう教育センターを実現するため、県内でも希少価値のあるプラネタリウムを継続して運営する。                      現在プラネタリウム投影に使用している機器は古く、不具合を生じ投影に支障をきたしていることから、解像度が高く4K対応可能な機器を導入する。これにより、精度の高い映像で参加者の理解度を高めることができる。学校園からの来所、親子向け講座、大人のみでも参加可能な講座など様々な方法でプラネタリウムを運営し、市民の天文学習に寄与する。</p>							デジタル式プラネタリウム新規PC等導入業務委託			4,000	委託料	4,000						
事業概要																		
<p>プラネタリウムという特殊な施設を活用した天文教室を、休日は親子で楽しめるように、平日は学校園向けのセンター学習として実施している。                      現在プラネタリウム投影に使用している機器は古く、不具合を生じ投影に支障をきたしていることから、解像度が高く4K対応可能な機器を導入する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>休日を中心に親子を対象に講座を開催し、これまで参加した子どもや保護者から100%近い満足度を得ている。                      また、平日には学校園単位で来館を受け入れ、プラネタリウムや他の講座を開催している。                      さらに、月1回程度、大人のみでも参加できるプラネタリウムの講座を開催しており、広く市民にも学習の機会を提供している。</p>																		
										事業費計	4,000	0						
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				4,000	0						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		0	0	4,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	4,000							4,000	0						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	青少年指導経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010 青少年指導経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p><b>事業目的及び必要性</b></p> <p>不登校やいじめ、自殺などの件数は増加しており、国は未然防止、早期発見・早期対応を行うための体制づくりを求めている。体制充実のための専門人材として、現在市立小学校と市立高校に配置しているスクールカウンセラーのニーズは依然として高く、必要不可欠な状況である。また、児童生徒の重大事案や事件・事故によるスクールカウンセラーの緊急派遣が必要となる事案への対応について、スクールカウンセラーを有効活用すること、及び教育委員会がスーパーバイザーを置くことが求められており、対応する予算枠が必要である。</p> <p>インクルーシブ教育システム構築のため、インクルーシブ教育推進相談員の訪問事業を継続する必要がある。また、医療的ケアを必要とする児童が市立学校に在籍しており、令和5年度も看護師によるケアが必要である。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>市立学校における教育相談体制づくりを促進するため、市立小学校と市立高校にスクールカウンセラーを配置する。</p> <p>事件や事故による学校の緊急事態、児童生徒の心のケアや、重篤化した相談事例については、適切に対応ができるよう、より高度な専門性を持つ臨床心理士、特別支援教育士等のスーパーバイザーから助言を受ける。</p> <p>通常の学級における発達障害の傾向のある児童生徒への支援方法など教職員への指導力向上を図るため、インクルーシブ教育推進相談員の派遣を実施する。</p> <p>医療的ケアが必要な児童生徒への合理的配慮として児童生徒が在籍する学校に看護師を派遣する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>平成28年度にスクールカウンセラーを市内全校配置し、平成29年度は待遇改善を行ったことにより、専門性の高いカウンセラーが継続して勤務する傾向がみられ、安定した運用や有効な活用に繋がっている。しかし相談件数の増加により対応可能な上限まで達しているため、今後も拡充の検討が必要である。</p> <p>インクルーシブ教育推進は市内学校全体へのシステムを構築するために継続する必要がある。令和4年度は小中学校合わせて12校への支援を行った。今後は特に令和8年度の通級指導教室全校設置を見据え、各校の校内支援体制の整備を支援する役割が求められる。</p> <p>医療的ケアを必要とする児童に対応するために、令和4年度は看護師を2名配置した。令和5年度はさらに小学校新就学児4人への医療的ケアが必要であるため、看護師を6人に増員して配置する必要がある。</p>							会計年度任用職員(事務)	3,334	報酬	14,695	5,990							
							会計年度任用職員(看護師)	11,361										
							会計年度任用職員期末手当	667	期末手当	667	697							
							スクールカウンセラー採用面接官報償	60	報償費	20,789	20,789							
							スクールカウンセラー(臨床心理士)	17,612										
							準スクールカウンセラー	1,857										
							スクールカウンセラー緊急派遣報償費	300										
							スーパーバイザー報償費	160										
							インクルーシブ教育推進相談員	800										
							会計年度任用職員費用弁償(事務)	276	旅費	1,513	683							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償(看護師)	1,222										
							看護師付き添い出張旅費	15										
							事務用消耗品	267	消耗品費	267	273							
インクルーシブ教育推進PR用冊子	30	印刷製本費	30	30														
事務連絡用切手(講師依頼、連絡等)	15	通信運搬費	15	15														
スクールカウンセラー傷害保険料	69	保険料	89	73														
看護師賠償責任保険	20																	
									<b>事業費計</b>	38,065	28,550							
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
国庫支出金							教育支援体制整備事業費補助金			5,039	1,149							
県支出金																		
地方債																		
その他																		
一般財源										33,026	27,401							
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		27,345	28,550	38,065														
財源内訳	特定財源		1,149	5,039														
	一般財源	27,345	27,401	33,026														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	不登校児童生徒サポート事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010025 不登校児童生徒サポート事業経費						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>事業目的及び必要性</p> <p>不登校などに絡む心理的な悩みを抱える児童生徒や保護者の教育相談を必要とするニーズは増加しており、教育センターにおいて臨床心理士による個別カウンセリングも年々相談件数が増加している。市内の不登校数も増加しており、不登校の原因や背景は多岐に渡り、相談内容も多様化しているため、支援の選択肢も広げる必要がある。</p> <p>これまで行ってきた「HOP」、公設フリースクール「HOP青山」、 「WebHOP」での支援に加え、不登校児童生徒の居場所づくりや支援方法の選択肢をさらに増やすことで、より多くの不登校児童生徒が学校復帰や社会的自立に繋がるよう努める。またそれぞれの場で行った不登校支援に実績や効果を検証し、よりよい不登校支援のあり方を探る。</p>							<p>会計年度任用職員(学習支援員 時間給)</p> <p>「HOP」支援員 1,339</p> <p>Web HOP 支援員 1,339</p> <p>校内フリースクール支援員 4,524</p>			報酬	7,202	2,668						
<p>事業概要</p> <p>「HOP」においては、学習の支援及び人間関係構築のスキルの向上を必要とする児童生徒に対して、学習支援員による学習支援やグループ活動を行う。 「WebHOP」においては、家から出にくい児童生徒を対象にWebを活用した学習支援を行う。</p> <p>学校における新たな不登校支援の場として「校内フリースクール」を中学校2校に設定し、校内において不登校生徒の教室復帰や社会的自立に向けた支援のモデルを示す。</p> <p>よりよい不登校支援のあり方を追求するために、民間との連携、保護者支援の方法等について研究・検討を進める。</p> <p>不登校児童生徒の保護者に対しては、不登校を考える集いを開催し、保護者の悩みの共有や相談を行う場を年間を通じて設ける。</p> <p>教育相談運営会議を開催し、学識経験者等から不登校支援の意見を聴取し、事業の改善に反映させる。</p>							<p>不登校児童生徒サポートにおける教育指導相談謝礼(カウンセリング等)</p> <p>不登校を考える集い指導相談謝礼 10</p> <p>教育相談運営会議指導相談謝礼 60</p> <p>不登校支援コンソーシアム 360</p> <p>不登校調査研究指導相談謝礼 450</p>			報償費	8,608	5,860						
<p>これまでの取組内容</p> <p>来所相談の件数の増加により、継続を目的とした新規相談は受け入れが難しくなってきた。また「HOP」、公設フリースクール「HOP青山」の在籍児童生徒数、及び入室希望の相談も増加し続けている。社会的自立に向け学習支援や人間関係構築の力の向上を必要とする児童生徒も増えてきたため、教育センターを中心に児童生徒の状況に合わせた支援を多面的に行った。</p> <p>教育センターに教育相談総合窓口を設置し、不登校等の悩みを抱える児童生徒、保護者や教職員に対して、各々の状況やニーズに沿った相談や支援を行った。「HOP」においては、学習支援員による学習支援やグループ活動を中心とした支援を行った。さらに多様な学習の機会を確保するため、「WebHOP」においてオンラインによる不登校児童生徒への支援を行った。</p>							<p>会計年度任用職員費用弁償 840</p> <p>不登校サポート用教材・事務用消耗品 71</p> <p>心理療法、学習支援教材用消耗品 40</p> <p>校内フリースクール用消耗品 400</p>			旅費	840	360						
							<p>心理療法治薬品代 3</p> <p>カウンセラー・学生ボランティア傷害保険料 26</p> <p>保護者支援アウトリーチ委託 1,000</p>			医薬材料費	3	3						
							<p>Web HOP 学習コンテンツシステム利用料 304</p> <p>校内フリースクール用備品 200</p> <p>全国適応指導教室連絡協議会会費 5</p>			保険料	26	24						
							<p>保護者支援アウトリーチ委託 1,000</p>			委託料	1,000	1,000						
							<p>Web HOP 学習コンテンツシステム利用料 304</p>			使用料及び賃借料	304	304						
							<p>校内フリースクール用備品 200</p>			備品購入費	200	0						
							<p>全国適応指導教室連絡協議会会費 5</p>			奨励金補助及び交付金	5	5						
										社会保険料		12						
										<b>事業費計</b>	<b>18,699</b>	<b>9,347</b>						
							<b>財源内訳</b>			<b>財源の内容</b>								
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		12,505	9,347	18,699														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	12,505	9,347	18,699						18,699	9,347							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	HOP青山運営経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業							010025	不登校児童生徒サポート事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>不登校児童生徒や保護者は年々増加しており、同時に不登校の要因や相談内容も多様化している。不登校の原因・背景が多岐に渡るため相談の件数が増加しており、より多くの不登校児童生徒に支援を行えるよう、支援の選択肢も多様化を迫られている。</p> <p>不登校児童生徒の中には、集団活動に心理的負担が大きく感じる者もあり、いわゆる教育機会確保法も制定されたことから、小集団の対応をてがかりに段階を踏み社会的自立を目指す対応がより強く求められている。このため「HOP青山」では小集団での体験活動を通して、個に応じた支援を行う。</p> <p>公設フリースクールとして、不登校児童生徒の個に応じた支援を拡充するとともに、不登校児童生徒が地域からの見守りや交流を通して、地域の中で成長し、社会的自立を果たせるような支援のあり方を検討することが必要である。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>公設フリースクール「HOP青山」での支援にあたっては、当該児童生徒、保護者及び教員を対象に、見立て・相談を行い、その内容をもとに個々の特性に応じた適切な支援を行う。</p> <p>社会生活や学校生活等、社会集団生活の前段階として、個別の状態に合わせて不登校支援を行う施設として運営していく。小集団での体験活動を中心に支援を行い、人間関係の構築やコミュニケーション力の向上を目指し、小集団から集団活動へつなげる。</p> <p>公設フリースクールとして、学校・地域・関係機関と広く連携し、不登校児童生徒の個に応じた支援を拡充する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>来所相談の問合せや来所予約数も増加し、単発、継続の相談数も増加している。「HOP」公設フリースクール「HOP青山」とも入室の相談や在籍児童生徒数が年々増加しており、今後もその傾向は続く見込みである。</p> <p>「HOP青山」では、小集団での運動・創作活動・農作業などの体験活動を中心とした支援を行っている。</p> <p>公設フリースクール「HOP青山」への入室にあたっては、在籍校との児童生徒に関わる情報のやりとり、カウンセラーとの面接、見学、体験入学を重ねることで、支援の必要性・適切な支援のあり方を丁寧に検討している。</p> <p>支援を通して見られた児童生徒の変容・成長の様子については、逐次在籍校と情報共有を行い、在籍校における不登校支援がより適切に進むよう連携を推進している。</p>							会計年度任用職員(学習支援員 時間給)(事務員・特任 月8 15,218	報酬	15,218	15,104								
							会計年度任用職員(事務員・特任 月額)期末手当	822	職員手当等	822	859							
							会計年度任用職員費用弁償・事務連絡用旅費	927	旅費	927	927							
							事務用消耗品(コピー代等)・施設維持補修用消耗品	230	消耗品費	230	230							
							プロパンガス・草刈用混合油	36	燃料費	36	27							
							電気・水道代	780	光熱水費	780	960							
							庁用器具・施設修繕	100	修繕料	100	100							
							医薬材料	6	医薬材料費	6	12							
							電話・郵便切手	146	通信運搬費	146	171							
							消防設備点検手数料	55	手数料	55	55							
							機械警備委託等	460	委託料	460	467							
							AED賃貸借料	52	使用料及び賃借料	52	52							
							防火管理者講習会	8	奨励金補助及び交付金	8	8							
																		報償費
											事業費計	18,840	21,852					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
地方債																		
その他							教育財産使用料				1							
一般財源											18,839	21,852						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
特定財源				1														
一般財源		11,473	21,852	18,840														
財源内訳		11,473	21,852	18,839														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	HOPあやめ池運営経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010025						不登校児童生徒サポート事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
不登校の要因や相談内容は多様化してきており、支援の選択肢も多様化を迫られている。そのため、旧あやめ池幼稚園舎を改修し、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びのスペースとして、令和5年4月に公設フリースクール「HOPあやめ池」を開設する。不登校児童生徒の原因の多様化、複合化、また個別最適化の学びに対するニーズの高まりに対応するための環境づくりが課題となるため、「HOP青山」に続き不登校支援の場の拡大・充実を図る。							会計年度任用職員(学習支援員 時間給)(事務員・特任 月額15,218				報酬	15,218	0					
							会計年度任用職員(事務員・特任 月額)期末手当				822	職員手当等	822	0				
							インストラクター・ゲストティーチャー等報償費				1,000	報償費	1,000	0				
							会計年度任用職員費用弁償・事務連絡用旅費				1,117	旅費	1,117	0				
							事務用消耗品(コピー代等)・施設維持補修用消耗品				630	消耗品費	630	1,400				
							草刈用混合油				12	燃料費	12	2				
							電気・水道代・ガス代				816	光熱水費	816	340				
							庁用器具・施設修繕				6,100	修繕料	6,100	50				
							医薬材料				6	医薬材料費	6	6				
							電話・郵便切手				171	通信運搬費	171	24				
消防設備点検手数料				55	手数料	55	46											
機械警備委託等				3,467	委託料	3,467	127											
AED貸借料				52	使用料及び賃借料	52	5											
備品購入費(空調設備、高性能PC等)				1,800	備品購入費	1,800	7,000											
							<b>事業費計</b>			<b>31,266</b>	<b>9,000</b>							
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容							
来所相談の問い合わせや来所予約数も増加しており、一度のみの相談や、継続の相談の件数も増加している。「HOP」への入室相談や在籍生徒数も年々増加傾向にある。このことから、校内で不登校を防ぐ未然防止の支援を行いながら、不登校が発生し支援が必要となっている児童生徒には学校と教育センターが連携して取り組んできた。令和3年度からは公設フリースクール「HOP青山」を運営し、不登校児童生徒の支援を行っている。 令和5年度からは全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの場所として、公設フリースクール「HOPあやめ池」を運営する。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	その他				教育財産使用料									
事業費		0	9,000	31,266	1				1									
財源内訳		特定財源		一般財源		0		9,000		31,265		31,265		9,000				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公設フリースクール整備事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	60	教育振興施設整備事業費
							中事業	010015 教育振興施設整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>不登校の要因や相談内容は多様化してきており、支援の選択肢も多様化を迫られている。そのため、旧あやめ池幼稚園舎を改修し、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びのスペースとして、令和5年4月に公設フリースクール「HOPあやめ池」を開設する。不登校児童生徒の原因の多様化、また個別最適化の学びに対するニーズの高まりに対応するための環境づくりが課題となるため、「HOP青山」に続き不登校支援の場の拡大・充実を図る。</p> <p>令和5年度は、公設フリースクール「HOPあやめ池」に通うすべての子どもたちにとってより安全で居心地の良い環境づくりのための樹木伐採工事を行う。また送迎する保護者の安全性・利便性を高めるため、駐車場の整備も急務である。</p>							樹木伐採、駐車場整備工事				6,000	工事請負費	6,000	50,000				
											委託料			4,600				
事業概要											事業費計	6,000	54,600					
<p>「HOPあやめ池」に通うすべての子どもたちにとってより安全で居心地の良い環境づくりのための樹木伐採工事、送迎する保護者の安全性・利便性を高めるための駐車場の整備を行う。</p>																		
これまでの取組内容											財源内訳	財源の内容						
<p>令和3年度より公設フリースクール「HOP青山」を運営し、不登校児童生徒の支援を行っている。令和5年度からは全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの場所として、公設フリースクール「HOPあやめ池」を運営する。</p>																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			国庫支出金											
事業費		0	54,600	6,000			県支出金											
財源内訳							地方債					54,600						
特定財源							その他											
一般財源		0	0	6,000			一般財源			6,000	0							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	選挙管理委員会経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 30 選挙費		目 10 選挙管理委員会費						
						中事業 010010 選挙管理委員会経費													
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算								
地方自治法第181条第1項の規定により設けられている本市選挙管理委員会の運営を行う。		委員費用弁償 選管連合会関係旅費(委員・職員)							308	旅費	308	487							
		選挙法規追録							311	消耗品費	681	649							
		定期刊行物購読料 事務用消耗品							370										
		選挙人名簿抄本							220	印刷製本費	220	220							
		各種通知文書送料・不在者投票郵便料							62	通信運搬費	62	62							
事業概要		○会議・研修会等への参加 ○業務遂行に必要となる法令等書籍の購入・購読 ○定時登録の際の選挙人名簿抄本の調製 ○滞在地不在者投票の送致等、各種文書の発送																	
これまでの取組内容		事務用消耗品や印刷物は、適正な数量管理により必要数のみを発注している。																	
									事業費計		1,271	1,418							
		財源内訳							財源の内容										
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		822	1,418	1,271															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	822	1,418	1,271									1,271	1,418					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	各種選挙管理委員会連合会負担金経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
		中事業		010010		選挙管理委員会経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
他都市選挙管理委員会との選挙事務に関する情報収集や情報共有を行うとともに、研修会等に参加することで事務局職員の資質向上を図る。							選挙管理委員会連合会関係分担金					188	負担金補助及び交付金	188	188			
												事業費計		188	188			
事業概要							全国・近畿・奈良県内の選挙管理委員会連合会加入 全国市区選挙管理委員会連合会の理事会及び研修会等出席											
これまでの取組内容							各選挙管理委員会連合会を通じ法改正などを国に働きかけているほか、選挙関係の研修会に参加している。 また、平成28年度には、全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会を奈良市で開催した。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					79						
							令和4(予算)					188						
							令和5(予算案)					188						
事業費																		
							地方債											
財源内訳							特定財源											
							一般財源					79						
							その他											
							一般財源						188	188				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																																
小事業	選挙啓発経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費																					
									中事業	010015	選挙啓発経費																														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																											
公職選挙法第6条第1項に定められている選挙啓発事業を行う。特に選挙権年齢が18歳に引き下げられた以降も若年層投票率は依然低位にあることから、高校生を中心とした次世代の有権者に対する主権者教育が必須である。		明るい選挙啓発ポスター審査員旅費										4	旅費	4	4																										
		事務用消耗品、模擬投票用消耗品、ポスター応募記念品										24	消耗品費	24	24																										
事業概要		○選挙の常時啓発、特に主権者教育の一環として、若者の社会や政治への関心を高めるため生徒会選挙、模擬選挙等への協力、学校等での選挙に関する出前授業等を行う。 ○市立小・中学校等への明るい選挙啓発ポスターの作品募集と審査を行い、参加賞等を贈る。																																							
これまでの取組内容		過去3年の実績 ○出前授業・模擬選挙等 R4年度 3件・R3年度 3件・R2年度 3件  ○明るい選挙啓発ポスター事業 R4年度 9件・R3年度 5件・R2年度 11件  ○選挙機材貸出 R4年度 5件・R3年度 9件・R2年度 8件										事業費計		28	28																										
		財 源 の 内 容																																							
		財源内訳																																							
		国庫支出金																																							
		県支出金																																							
		令和3(決算)										令和4(予算)										令和5(予算案)																			
事業費		23										28										28																			
財源内訳	特定財源																																								
	一般財源	23										28										28																			
		地方債																																							
		その他																																							
		一般財源																				28										28									

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	在外選挙人名簿登録事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010025 在外選挙人名簿登録事務経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
公職選挙法第30条の2第3項の規定において、市区町村選挙管理委員会は、国外に居住している者から在外選挙人名簿への登録申請があった場合、資格調査を経て有資格者の在外選挙人名簿への登録等を行うと定められている。							在外選挙人証・在外選挙人名簿					20	消耗品費	20	20			
							送付用封筒					10	印刷製本費	10	10			
							資格照会・登録抹消通知用郵送料					120	通信運搬費	120	90			
事業概要																		
○在外選挙人名簿への登録申請により本籍地等に対し資格調査を行う。 ○登録要件を満たす者について、在外選挙人名簿への登録を行うとともに、外務省・在外公館経由で在外選挙人証等を送付する。 ○登録要件を満たさなくなった者については、在外選挙人名簿からの抹消等を行う。																		
これまでの取組内容																		
登録・抹消・照会等の急ぎでないものについては、まとめて送付するなど、郵送経費の縮減に努めている。  過去3年の在外選挙人名簿登録者数実績 令和4年12月1日現在 265人 令和3年12月1日現在 252人 令和2年12月1日現在 241人												事業費計		150	120			
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金							在外選挙人名簿登録事務費委託金					150	120					
事業費												81	120	150				
財源内訳	特定財源											81	120	150				
	一般財源											0	0	0				



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 公平委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)												
小事業	公平委員会経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	50	公平委員会費	
									中事業	010010	公平委員会経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																			
<p>公平委員会は、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため地方公務員法で設置を義務付けられた機関であり、勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求の審査、職員の苦情の処理等を行う。当該経費は、奈良市公平委員会の運営並びに公平委員の自己研鑽及び情報収集のために必要な経費である。</p>		公平委員費用弁償（3人、高崎、東京、奈良、宇陀）	206	旅費	352	484															
		職員随行市外旅費（1人×4回、高崎、東京）	146																		
		書籍購入費	13	消耗品費	16	16															
		事務用消耗品	3																		
		郵便料	9	通信運搬費	9	9															
		研修会等出席負担金	19	負担金補助及び交付金	129	129															
		全国公平委員会連合会負担金（会費）	76																		
		全国公平委員会連合会近畿支部負担金（会費）	21																		
		奈良県公平委員会連合会分担金（会費）	13																		
		事業概要		<p>職員に対する不利益処分についての審査請求の裁決、勤務条件に関する措置要求の審査及び判定並びに職員の苦情の処理 委員の自己研鑽のための研究会への参加 情報収集のため、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部及び奈良県公平委員会の総会、理事会に出席</p>																	
これまでの取組内容		<p>公平委員会の開催 平成29年度 5回 平成30年度 2回 平成31年度 3回 令和2年度 3回 令和3年度 6回</p>																			
		事業費計															506	638			
財源内訳		財 源 の 内 容																			
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	地方債																
事業費		130	638	506	その他																
財源内訳	特定財源				一般財源																
	一般財源	130	638	506																506	638

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 監査委員事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	監査委員経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	40	監査委員費	目	10	監査委員費	
		中事業	010010	監査委員経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算		
市の予算や財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理等についての各種監査事務を適正に遂行することにより、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現を図る。		監査委員（非常勤）費用弁償	126	旅費	441	310								
		全国都市監査委員会総会・研修会（秋田市）	229											
		近畿地区都市監査委員会総会・研修会（八尾市）	5											
		奈良県都市監査委員会	13											
		定例会・研修会（生駒市）												
		事務局職員研修会（葛城市）												
		代表監査委員・事務局長会議（五條市）												
		事務局長会議（橿原市）												
		中核市監査事務局連絡会（佐世保市）	58											
		NOMA行政管理講座（大阪市）	10											
事業概要		新聞代	37	消耗品費	780	765								
市の予算や財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理等についての各種監査事務を適正に遂行するため、監査委員及び監査委員事務局職員の知識、能力の向上及び情報収集のための研修旅費、負担金の執行や関係法令、監査実務等に関する書籍の追録及び購入を行う。		追録代	537											
		定期刊行物等購読料	38											
		書籍購入費	19											
		事務用消耗品費	149											
		決算等意見書印刷	169	印刷製本費	169	146								
		事務文書等郵送料	4	通信運搬費	4	4								
		監査委員室応接セットカバー等クリーニング代	10	手数料	10	60								
		近畿地区都市監査委員会負担金	24	負担金補助	73	156								
		奈良県都市監査委員会負担金	49	及び交付金										
		これまでの取組内容				備品購入費		330						
各種都市監査委員会への出席や監査実務等に関する書籍により、監査等に必要知識の研鑽に努めてきた。				事業費計	1,477	1,771								
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）	地方債									
		事業費	4,710	1,771	1,477									
		財源内訳	特定財源			その他								
		一般財源	4,710	1,771	1,477	一般財源								
						1,477	1,771							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農業委員会事務局・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	農業委員会事務経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
						中事業		010010	農業委員会事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
<p>農業委員会の所掌事務を遂行するため、農業委員会総会・推進委員会等を開催し、委員会の円滑な運営を図る。</p> <p>農地の適正化に関すること等、広報誌等を通じて周知・啓発する。</p> <p>農地基本台帳システムの運用により情報の更新を図るため、記載内容について定期的に点検する等、農地台帳の整備に努め、業務に活用・運用する。</p> <p>農地地図情報システムについては、資産税課が運用するシステムのデータ(航空写真や一部の資産税情報)の提供を受けて、窓口業務等に活用する。</p>		全国農業委員会会長代表者集会(東京1人)	32	旅費	71	112												
		奈良県都市農業委員会連絡協議会研修会等	39															
		農業委員業務必携等書籍(改選関連含む)	123	消耗品費	374	121												
		コピー代等事務用消耗品	90															
		農業委員会委員関連消耗品(改選関連含む)	123															
		遊休農地解消啓発モデル事業用消耗品	38															
		事務連絡郵送料(改選関連含む)	166	通信運搬費	166	152												
		農業委員会サポートシステム用台帳データ更新	1,320	委託料	1,815	0												
		農地履歴管理システム導入	495															
		農家台帳システムリース料	470	使用料及び賃借料	2,030	2,113												
農家台帳システム再リース料	1,283																	
農地履歴管理システム利用料	22																	
農地地図情報システムリース料	255																	
各種協議会負担金	202	負担金補助及び交付金	2,534	2,537														
奈良県農業会議負担金	2,332																	
これまでの取組内容												報酬		644				
許可申請・届出等の処理件数												期末手当		137				
												印刷製本		122				
												事業費計	6,990	5,938				
		財源内訳										財源の内容						
		国庫支出金																
		県支出金																
		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金											11	11				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		5,469	5,938	6,990														
財源内訳	特定財源	80	98	86	その他	証明手数料										75	87	
	一般財源	5,389	5,840	6,904	一般財源											6,904	5,840	



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農業委員会事務局・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)																	
小事業	農業者年金業務受託経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費								
中事業	010015 農業者年金業務受託経費																									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算													
農業者年金基金との業務受託事務として、農業者年金受給手続き及び被保険者や受給者の資格得喪申請や届出の事務処理を行う。							会計年度任用職員報酬(1カ月×1人)				83	報酬	83	129												
							会計年度任用職員費用弁償(1カ月×1人)				8	旅費	72	80												
							全国農業委員会会長大会(東京1人)				32															
							全国農業委員会会長大会随員(東京1人)				32															
コピー代等事務用消耗品							117	消耗品費	117	135																
事務用封筒							10	印刷製本費	241	121																
農業者年金加入促進啓発パンフレット(なら農業委員会だより)							231																			
農業者年金関係書類送付郵送料							67	通信運搬費	67	88																
事業概要											期末手当		28													
農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図り、経営者の若返りや経営の近代化を推進するため、農業者年金制度への(特に若年者、女性)加入促進・普及に努める。											事業費計	580	581													
							これまでの取組内容																			
農業者年金 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年</th> <th>令和2年</th> <th>令和3年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・受給者</td> <td>450人</td> <td>393人</td> <td>298人</td> </tr> <tr> <td>・被保険者及び待機者</td> <td>52人</td> <td>42人</td> <td>46人</td> </tr> </tbody> </table>								令和元年	令和2年	令和3年	・受給者	450人	393人	298人	・被保険者及び待機者	52人	42人	46人								
	令和元年	令和2年	令和3年																							
・受給者	450人	393人	298人																							
・被保険者及び待機者	52人	42人	46人																							
							財源内訳	財源の内容																		
							国庫支出金																			
							県支出金																			
							地方債																			
							その他	農業者年金基金業務受託事務費収入				580	581													
							一般財源					0	0													
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																						
		508	581	580																						
財源内訳	特定財源	508	581	580																						
	一般財源	0	0	0																						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 農業委員会事務局・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	機構集積支援事業事務経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010035 機構集積支援事業事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
農業委員、推進委員が各地域の実情を把握し担い手へのマッチングのため活動している。 農地利用状況調査・農地利用意向調査を行い、農業生産の基盤である農地の確保と有効利用の促進を図り、調査結果等農地台帳等に反映、整備する。 また、人・農地プランの実質化及び実質化後の継続的な話し合いと見直しを推進することにより、地域の中心となる中心経営体への円滑な農地の集積を図る。							会計年度任用職員報酬(11カ月×1人)					913	報酬	913	773			
							会計年度任用職員費用弁償(11カ月×1人)					78	旅費	78	38			
							コピー代等事務用消耗品					458	消耗品費	458	191			
							事務連絡郵送料					366	通信運搬費	454	247			
							タブレット端末通信料					88						
事業概要							タブレット端末ライセンス使用料					32	使用料及び賃借料	32	0			
優良農地を確保し農地の有効利用を図るため、農地利用状況調査を行い、その結果から農地の利用意向調査を実施して遊休農地の解消に努める。 人と農地の問題解決に向けアンケートを実施し、話し合い活動を通じて地域農業の維持及び発展を実現する。												期末手当		165				
												事業費計		1,935	1,414			
これまでの取組内容							農地利用状況調査を実施											
調査の対象農地(管内農地面積)							令和2年度	令和3年度	令和4年度									
							3,864.06ha	3,857.87ha	3,836.82ha									
							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
事業費							1,080	1,414	1,935									
財源内訳	特定財源						1,080	1,414	1,935									
	一般財源						0	0	0									
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							機構集積支援事業補助金、地域計画策定推進緊急対策事業補助金 農地利用最適化交付金											
												1,935	1,414					
地方債																		
その他																		
一般財源																		
												0	0					



# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	議会事務経費（公用車管理経費）							会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
								中事業	010010	議会事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
公用車の維持管理・運営のための経費							公用車管理用消耗品	5	消耗品費	5	5								
							公用車ガソリン代	23	燃料費	23	21								
							車両修繕料（免責負担分）	50	修繕料	50	50								
							公用車洗車代	10	手数料	10	10								
							有料道路通行料	40	使用料及び賃借料	585	585								
							自動車借上料（リース料）	545											
事業概要														事業費計	673	671			
公用車の管理運営																			
これまでの取組内容																			
議長等の公務遂行を円滑に行うため、公用車による送迎を行っている。令和元年度よりリースに移行し、車検等に伴う予算の増減を抑制し、更にハイブリッド車にしたことで燃費と環境性能の向上を図っている。							財 源 の 内 容												
							財源内訳												
							国庫支出金												
							県支出金												
	令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																
事業費	553	671	673	地方債															
財源内訳	特定財源			その他															
	一般財源	553	671	673	一般財源								673	671					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	議会事務経費（広報事務経費）						会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
							中事業	010010	議会事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
<p>奈良市議会基本条例第11条第1項において、議会は、市民とともに歩む開かれた議会を実現するため、議会活動に関する情報を積極的に発信する旨が規定されている。市議会の活動状況を広く市民に周知し、市議会に対する市民の理解及び関心を深めるため市議会だよりを配布する。</p> <p>他自治体の議会議員等に本市の先進事例等を知っていただくことで、他自治体との交流を円滑にし、併せて宿泊者増加等の経済効果を狙う。</p>							議会だより編集用消耗品					17	消耗品費	20	20			
							視察来庁者用紙コップ					3						
							視察来庁者賄					46	食糧費	46	46			
							議会だより印刷費					5,200	印刷製本費	5,200	4,554			
							議会だよりスマートフォン配信委託					60	委託料	60	60			
事業概要												事業費計	5,326	4,680				
<p>年に4回、市議会だよりを市内の各世帯に無料で配布している。（昭和60年6月に第1号を発行し、令和5年2月1日号で第153号となる。）</p> <p>他自治体の議会等の議会議員視察来訪に係る経費</p>							財源内訳					財源の内容						
<p>これまでの取組内容</p> <p>平成24年からタブロイド判4ページからA4判8ページに仕様を変更し、より多くの情報を掲載している。さらに、平成29年には市議会だより電子版（D-Press）を導入し、スマートフォンにより市議会だよりを閲覧することができるようになった。</p> <p>令和3年5月1日号からは、QRコードを読み込むことで、質疑・一般質問した議員の録画配信映像を視聴できるようにしている。</p> <p>他自治体行政視察来庁者の賄について、大和茶のペットボトルにすることにより、事務の削減と市東部の特産品の啓発を図っている。</p>							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
事業費		令和3（決算）	3,790	令和4（予算）	4,680	令和5（予算案）	5,326											
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源	3,790	4,680	5,326	一般財源					5,326	4,680							



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	議会事務経費（議会運営・会議録作成）							会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
								中事業	010010	議会事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金額	前年度予算				
法令に基づき、市議会の本会議や委員会等を運営するとともに、会議録等を作成する。また、議会活動に関する情報の積極的な公開及び発信に努め、市民に開かれた議会を実現することを目的とする。							事務用消耗品						144	消耗品費	144	158			
							音響・映像機器等修理						150	修繕料	150	150			
							会議録・意見書等送付経費						9	通信運搬費	9	9			
							議会音響・映像配信設備保守点検一式						200	手数料	200	200			
							委託							委託料	6,109	6,289			
							会議録作成業務						3,995						
							会議録印刷製本業務						477						
							会議録インターネット配信業務						489						
							会議映像インターネット配信業務						1,148						
							大会議室ミキシングコンソール入替え費用						193	備品購入費	193	0			
事業概要							本会議や委員会等を開催し、運営する。これらの会議の様子は、インターネットによる生中継・録画配信を行う。 また、本会議会議録・委員会記録等を作成し、インターネットでも公開する。												
これまでの取組内容							平成24年2月から本会議・委員会等のインターネットによる生中継・録画配信を実施し、平成29年2月よりスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるよう新システムを導入した。 平成29年9月より大会議室にプロジェクター設備を導入し、委員会審査・調査の充実を図った。												
													使用料及び賃借料	153					
													事業費計	6,805	6,959				
財源内訳							財 源 の 内 容												
国庫支出金																			
県支出金																			
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）															
		7,785	6,959	6,805	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	7,785	6,959	6,805	一般財源						6,805	6,959							

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	議会事務経費（議員研修）						会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
							中事業	010010 議会事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市議会基本条例第22条において、議会は、議員の政策立案及び政策提言に係る能力の向上を図るため、議員研修の充実強化に努め、それに当たっては、広く各分野の専門家、市民等を招くものとする旨が規定されている。また、議会の調査研究のため、他市町村への照会を行う。							議員研修講師謝金					160	報償費	160	160			
							議員研修用消耗品					6	消耗品費	6	6			
							照会文書等送付					2	通信運搬費	2	2			
事業概要																		
議会制度を始めとした各分野の専門家、市民等を講師として招き、議員研修を行う。 また、議員研修の資料作成、照会文書の発送等、議会の調査研究に関わる事務を行う。																		
これまでの取組内容 平成30年度に元自治体職員である外部講師を招聘し、政務活動費に関する議員研修を実施した。 令和元年度から令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、議員研修を実施していない。																		
												事業費計	168	168				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
事業費		0	168	168		地方債												
財源内訳	特定財源					その他												
	一般財源	0	168	168		一般財源					168	168						



# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	議会事務経費（ICT化経費）						会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
							中事業	010010 議会事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
<p>会議・業務のICT化、ペーパーレス化の一層の推進に伴う通信容量の増加に対応できるよう議会棟のWi-Fi環境の整備を行うとともに、議員への情報提供ツールとして議員ポータルを導入し、議員への情報伝達の迅速化、効率化を図っている。</p>							奈良市議会Wi-Fi環境等整備に係る賃貸借 103,620円*12か月=1,243,440円					1,244	使用料及び賃借料	1,244	1,244			
事業概要																		
<p>議会棟内に設置している議員用Wi-Fiにおいて、通信速度の高速化及び通信可能エリアの拡充を図るとともに議員ポータルを導入している。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成25年に議場、大会議室、第一委員会室へ議員用のWi-Fi環境を整備。令和元年5月から議会改革推進特別委員会において議会のペーパーレス化に向けた協議を開始し、資料ごとに順次ペーパーレス化を実施した。令和2年11月には同委員会において、今後のペーパーレス化への対応方針が示された。 令和3年8月より本格運用を始め、今後も市議会のICT化を進めていくものである。</p>												事業費計		1,244		1,244		
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3（決算）					令和4（予算）						
							令和5（予算案）											
事業費							829					1,244						
							1,244					1,244						
財源内訳							特定財源											
							一般財源					829						
							1,244					1,244						
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,244						
												1,244						

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)														
小事業	議会活動経費							会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
								中事業		010015		議会活動経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算				
地方自治法第263条の3に定める地方公共団体の議会の議長がその相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のため設けた「全国的連合組織」であり、総務大臣への届出団体である。							全国市議会議長会定期総会出席等費用弁償他										2,486	旅費	2,486	1,679			
							全国市議会議長会等負担金										3,495	<small>負担金補助及び交付金</small>	3,495	2,339			
事業概要																	事業費計		5,981	4,018			
市議会を代表する議長が全国組織等と相互の連携を図り、共通の問題等を協議し、その解決に向け関係機関に要望等の活動を実施している。 令和5年度は中核市議会議長会の会長市として、中核市議会相互の緊密な連携のもと意見交換や調査研究を行い、関係機関への要望活動を実施する予定である。																	経費の性質上、削減することは困難であるが、できる限り節減に努めている。						
							財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)																			
特定財源		2,312	4,018	5,981																			
一般財源		2,312	4,018	5,981														5,981	4,018				

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	議会活動経費（政務活動費）						会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
							中事業	010015	議会活動経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
市政に関する議員の調査研究活動等に資するため、地方自治法に基づき政務活動費を交付する。							政務活動費					31,920	負担金補助及び交付金	31,920	31,920			
												事業費計				31,920	31,920	
事業概要							議員の調査研究その他の活動を行うため必要な経費の一部として、地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づいて、議員又は議会における会派に対し政務活動費を交付する。											
これまでの取組内容																		
平成13年度から1カ月議員一人当たり80,000円を交付していたが、市の財政状況を勘案し、平成23年度から議員一人当たり70,000円に減額している。中核市の中でも下位に属する額となっている。																		
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）			財 源 の 内 容											
事業費		22,863	31,920	31,920			国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
財源内訳							その他											
特定財源							一般財源											
一般財源		22,863	31,920	31,920								31,920	31,920					

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	議会活動経費（参考人招致）						会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015 議会活動経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算						
議会の行政監視機能及び政策提案機能の一層の充実を図る。 奈良市議会基本条例に規定されている「公聴会・参考人制度」を活用し、 市民の多様な意見を反映させる必要がある。							本会議・常任委員会等開催経費 参考人等に支給する実費弁償			57	旅費	57	57					
事業概要																		
市政運営の監視及び評価並びに政策立案及び政策提言の過程において、公聴会及び参考人制度、専門的知見等を活用して、政策的識見等を議会の討議に反映させる。 地方自治法第115条の2の規定に基づき会議において参考人等の意見を聴くことになった場合に、参考人等に実費弁償を支給する。																		
これまでの取組内容																		
平成25年3月の地方自治法改正により、本会議においても公聴会の開催、参考人の招致をすることができるよう制度が拡充された。 平成25年4月、「公聴会・参考人制度」活用の努力義務を定めた奈良市議会基本条例を施行した。 平成28年6月、市民環境委員会において公聴会を開催した。 令和3年10月、議案審査特別委員会において参考人招致を行った。																		
										事業費計		57	57					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					57	57					
事業費		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）														
特定財源																		
一般財源		7	57	57														
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源		7	57	57														

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	議会活動経費（議会図書室等）							会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費	
								中事業	010015 議会活動経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算					
議員の調査研究に資することを目的として、地方自治法第100条第19項の規定により設置している議会図書室の充実を図るため、図書、雑誌、新聞等の購入、整理、保存等を行っている。							新聞購読料						394	消耗品費	720	704				
							各種法規追録						152							
							官報						46							
							定期刊行物						93							
							書籍購入費						35							
事業概要																				
図書等の購入による議会図書室の充実を図ることにより、議員の調査研究、議会運営等に必要な情報を収集する。 また、市民からの要望があれば、議会図書室を利用いただく。																				
これまでの取組内容																				
議員及び議会に必要な情報を収集することにより、議員の調査研究や議会の円滑な運営に役立てている。																				
													事業費計	720	704					
							財 源 の 内 容													
							財源内訳													
							国庫支出金													
							県支出金													
							令和3（決算）													
							令和4（予算）													
							令和5（予算案）													
事業費							679	704	720	地方債										
財源内訳	特定財源									その他										
	一般財源						679	704	720	一般財源						720	704			

# 令和5年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	議会活動経費（交際費）						会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
							中事業	010015 議会活動経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて議長交際費を支出する。							議長交際費					700	交際費	700	700			
事業概要																		
奈良市議会議長交際費の支出及び公表に関する基準に則り、市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて、支出している。その支出の状況については、ホームページにて毎月公開している。																		
これまでの取組内容																		
議会の円滑な運営のため、市議会を代表して外部と交際し、団体等との円滑な交際が図られている。なお、平成26年度に議長交際費を100千円減額している。																		
												事業費計	700	700				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）						地方債								
事業費		116	700	700						その他								
財源内訳	特定財源									一般財源								
	一般財源	116	700	700							700	700						

# 令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	庁舎等維持補修経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
		中事業		015010		庁舎等維持補修経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
新会派の設立や会派への入会、退会等に伴い、議員控室の間仕切り等修繕を行うための経費							議員控室等の修繕					500	修繕料	500	500			
												事業費計		500	500			
事業概要							議員控室等の修繕に係る経費											
これまでの取組内容							修繕は必要最小限で行うよう努めている。											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						500	500				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		476	500	500														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	476	500	500														